

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

北海道

市区町村名 ページ

札幌市	3	名寄市	43	木古内町	83	喜茂別町	123	新十津川町	163
函館市	5	三笠市	45	七飯町	85	京極町	125	妹背牛町	165
小樽市	7	根室市	47	鹿部町	87	俱知安町	127	秩父別町	167
旭川市	9	千歳市	49	森町	89	共和町	129	雨竜町	169
室蘭市	11	滝川市	51	八雲町	91	岩内町	131	北竜町	171
釧路市	13	砂川市	53	長万部町	93	泊村	133	沼田町	173
帯広市	15	歌志内市	55	江差町	95	神恵内村	135	鷹栖町	175
北見市	17	深川市	57	上ノ国町	97	積丹町	137	東神楽町	177
夕張市	19	富良野市	59	厚沢部町	99	古平町	139	当麻町	179
岩見沢市	21	登別市	61	乙部町	101	仁木町	141	比布町	181
網走市	23	恵庭市	63	奥尻町	103	余市町	143	愛別町	183
留萌市	25	伊達市	65	今金町	105	赤井川村	145	上川町	185
苫小牧市	27	北広島市	67	せたな町	107	南幌町	147	東川町	187
稚内市	29	石狩市	69	島牧村	109	奈井江町	149	美瑛町	189
美瑛市	31	北斗市	71	寿都町	111	上砂川町	151	上富良野町	191
芦別市	33	当別町	73	黒松内町	113	由仁町	153	中富良野町	193
江別市	35	新篠津村	75	蘭越町	115	長沼町	155	南富良野町	195
赤平市	37	松前町	77	ニセコ町	117	栗山町	157	占冠村	197
紋別市	39	福島町	79	真狩村	119	月形町	159	和寒町	199
士別市	41	知内町	81	留寿都村	121	浦臼町	161	剣淵町	201

市区町村名 ページ

下川町	203	幌延町	243	洞爺湖町	283	広尾町	323
美深町	205	美幌町	245	安平町	285	幕別町	325
音威子府村	207	津別町	247	むかわ町	287	池田町	327
中川町	209	斜里町	249	日高町	289	豊頃町	329
幌加内町	211	清里町	251	平取町	291	本別町	331
増毛町	213	小清水町	253	新冠町	293	足寄町	333
小平町	215	訓子府町	255	浦河町	295	陸別町	335
苫前町	217	置戸町	257	様似町	297	浦幌町	337
羽幌町	219	佐呂間町	259	えりも町	299	釧路町	339
初山別村	221	遠軽町	261	新ひだか町	301	厚岸町	341
遠別町	223	湧別町	263	音更町	303	浜中町	343
天塩町	225	滝上町	265	士幌町	305	標茶町	345
猿払村	227	興部町	267	上士幌町	307	弟子屈町	347
浜頓別町	229	西興部村	269	鹿追町	309	鶴居村	349
中頓別町	231	雄武町	271	新得町	311	白糠町	351
枝幸町	233	大空町	273	清水町	313	別海町	353
豊富町	235	豊浦町	275	芽室町	315	中標津町	355
礼文町	237	壮瞥町	277	中札内村	317	標津町	357
利尻町	239	白老町	279	更別村	319	羅臼町	359
利尻富士町	241	厚真町	281	大樹町	321		

令和5年度 財務書類に関する情報①

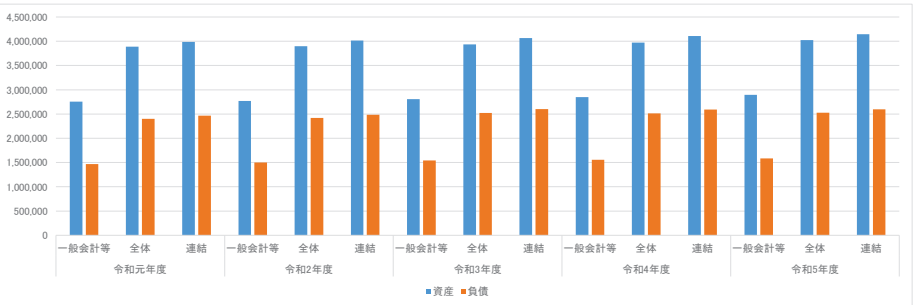
団体名 北海道札幌市
団体コード 011002

人口	1,956,928 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	19,583 人
面積	1,121.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	553,530,274 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	2.9 %
		将来負担比率	18.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

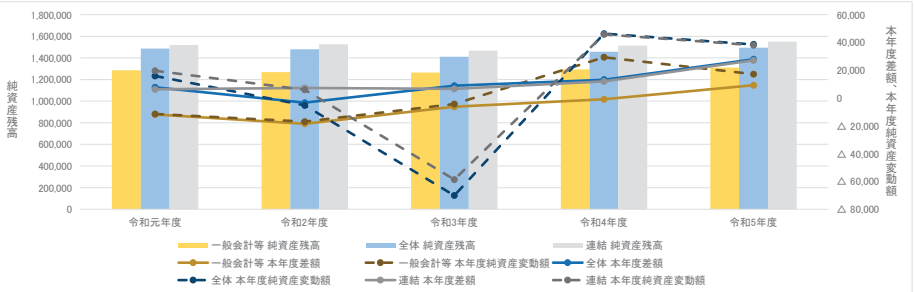
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	2,754,443	2,769,168	2,806,674	2,850,713	2,894,223
	負債	1,469,064	1,500,745	1,542,497	1,557,233	1,583,552
全体	資産	3,888,784	3,898,680	3,934,420	3,971,241	4,023,889
	負債	2,403,229	2,418,426	2,524,296	2,514,769	2,528,834
連結	資産	3,987,243	4,012,363	4,066,654	4,105,410	4,146,062
	負債	2,467,942	2,487,148	2,600,044	2,593,013	2,595,662



分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から43,510百万円の増加(+1.5%)となった。主な要因は、投資その他の資産及び事業用資産であり、投資その他の資産は、減価金残高が増加したこと等から32,236百万円の増加となった。事業用資産については、建物減価償却累計額が取得額を上回った(建物+23,780の増、建物減価償却累計額△25,217の増)ものの、建設仮勘定が23,224百万円の増加(+270%)となったことから、事業用資産全体で30,739百万円の増加となった。
負債総額は前年度末から26,319百万円の増加(+1.7%)となった。主な要因は固定負債であり、地方債残高の増加等により33,052百万円の増加となった。
下水道事業会計や高電電車事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から52,648百万円増加(+1.3%)し、負債総額は前年度末から14,065百万円増加(+0.6%)した。
第三セクターや一部事務組合、広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から40,652百万円増加(+1.0%)し、負債総額は前年度末から2,649百万円増加(+0.1%)した。

3. 純資産変動の状況

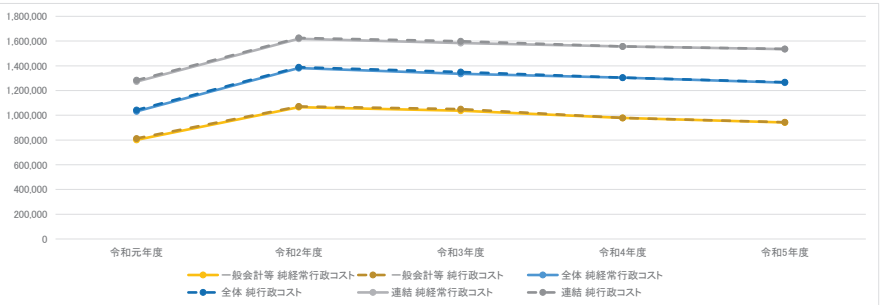
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 11,837	△ 18,549	△ 6,202	△ 826	9,242
	本年度純資産変動額	△ 11,438	△ 16,956	△ 4,246	29,304	17,191
全体	本年度差額	7,668	△ 3,302	8,817	13,181	27,891
	本年度純資産変動額	15,928	△ 5,301	△ 70,130	46,348	38,583
連結	本年度差額	6,305	7,203	6,537	11,982	27,159
	本年度純資産変動額	19,549	5,914	△ 58,605	45,788	38,003
		1,519,301	1,525,215	1,466,610	1,512,398	1,550,400



分析:
一般会計等では、税収等の財源953,398百万円が純行政コスト944,156百万円を上回っており、本年度差額は9,242百万円となり、純資産残高は17,191百万円となった。全体では、国民健康保険会計や介護保険会計の保険料が税収等に含まれ、一般会計等と比べて税収等が多いことから、本年度差額は27,891百万円となった。連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が税収等に含まれ、一般会計等に比べて税収等が多いことから、本年度差額は27,159百万円となった。

2. 行政コストの状況

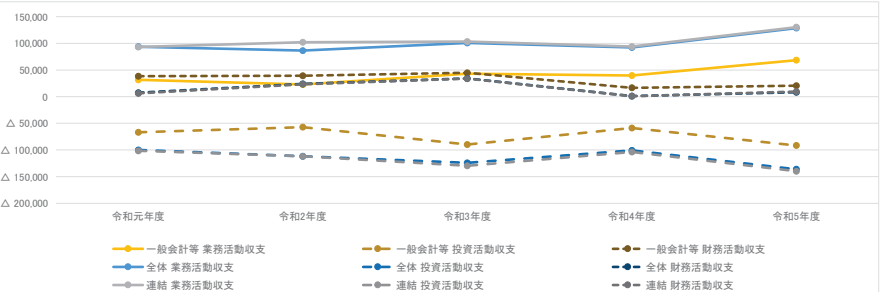
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	801,377	1,065,441	1,037,034	978,470	941,844
	純行政コスト	812,928	1,071,484	1,050,390	978,630	944,156
全体	純経常行政コスト	1,031,574	1,381,766	1,335,628	1,303,900	1,264,408
	純行政コスト	1,042,770	1,388,602	1,350,251	1,304,023	1,267,044
連結	純経常行政コスト	1,272,323	1,618,374	1,583,440	1,555,741	1,533,847
	純行政コスト	1,283,410	1,625,215	1,598,057	1,556,100	1,535,772



分析:
一般会計等では、経常費用は993,571百万円となり、前年度比36,250百万円の減(△3.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は167,343百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は552,779百万円である。最も金額が大きいのは社会保障給付の384,127百万円であり、純行政コストの40.7%を占めている。今後も高齢化の影響などにより、この傾向が続くと見込まれる。
全体では、純行政コスト1,267,044百万円に対し、最も大きい費用は補助金等の457,828百万円で、純行政コストの36.1%となっている。
連結では、純行政コスト1,535,772百万円に対し、最も大きい費用は補助金等の716,170百万円で、純行政コストの46.6%となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	31,542	22,878	43,179	39,698	68,430
	投資活動収支	△ 66,772	△ 57,170	△ 89,754	△ 58,699	△ 91,589
全体	財務活動収支	38,508	39,142	44,888	16,563	20,535
	業務活動収支	93,752	86,457	100,742	92,390	128,518
連結	投資活動収支	△ 98,810	△ 111,918	△ 124,051	△ 100,556	△ 136,154
	財務活動収支	7,529	24,048	34,292	1,178	8,451
連結	業務活動収支	93,205	102,167	103,351	93,960	130,265
	投資活動収支	△ 101,406	△ 111,878	△ 129,381	△ 103,615	△ 139,719
		6,219	23,350	33,913	847	9,526

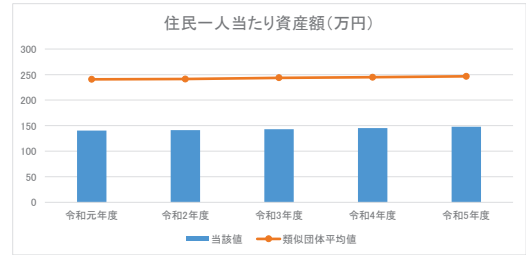


分析:
一般会計等では、業務活動収支は68,430百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出や基金積立金支出が収入を上回っているため△91,589百万円となった。また、財務活動収支は地方債の発行額が償還額よりも多かったため、20,535百万円となった。
全体・連結では、業務活動収支は特別会計や企業会計の事業収入等が加わることで、全体は128,518百万円となり、連結は130,265百万円となった。投資活動収支は下水道事業会計の管路布設事業等が加わることで、全体は△136,154百万円となり、連結は△139,719百万円となった。また、財務活動収支は企業会計の地方債の発行額が償還額よりも多かったため、全体は8,451百万円となり、連結は9,526百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

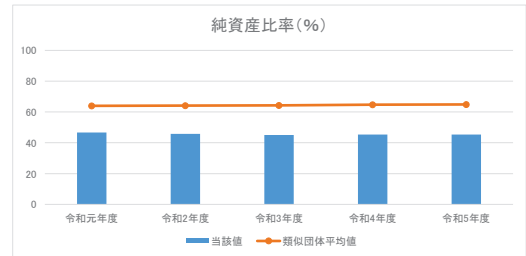
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	275,444,344	276,916,787	280,667,379	285,071,345	289,422,334
人口	1,959,313	1,961,575	1,960,668	1,959,512	1,956,928
当該値	140.6	141.2	143.1	145.5	147.9
類似団体平均値	240.7	241.4	243.8	245.1	246.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

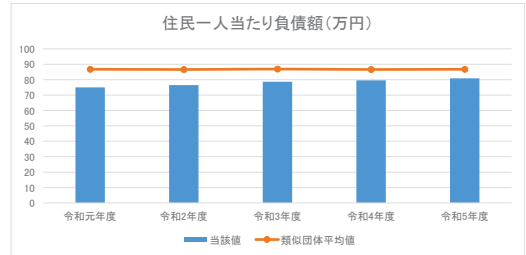
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	1,285,380	1,268,423	1,264,177	1,293,481	1,310,671
資産合計	2,754,443	2,769,168	2,806,674	2,850,713	2,894,223
当該値	46.7	45.8	45.0	45.4	45.3
類似団体平均値	64.0	64.1	64.3	64.7	64.9



4. 負債の状況

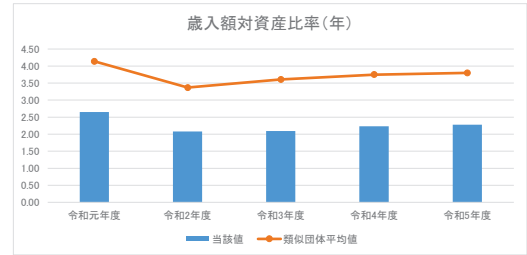
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	146,906,393	150,074,485	154,249,694	155,723,287	158,355,186
人口	1,959,313	1,961,575	1,960,668	1,959,512	1,956,928
当該値	75.0	76.5	78.7	79.5	80.9
類似団体平均値	86.7	86.6	86.9	86.6	86.7



②歳入額対資産比率(年)

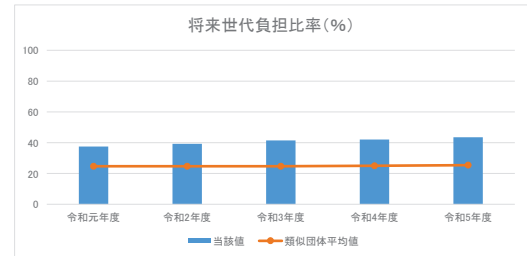
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,754,443	2,769,168	2,806,674	2,850,713	2,894,223
歳入総額	1,039,287	1,328,940	1,341,658	1,279,268	1,267,261
当該値	2.65	2.08	2.09	2.23	2.28
類似団体平均値	4.14	3.37	3.61	3.75	3.80



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	792,445	821,078	857,846	878,383	918,309
有形・無形固定資産合計	2,111,846	2,088,929	2,070,808	2,086,843	2,111,025
当該値	37.5	39.3	41.4	42.1	43.5
類似団体平均値	24.7	24.7	24.7	25.0	25.4

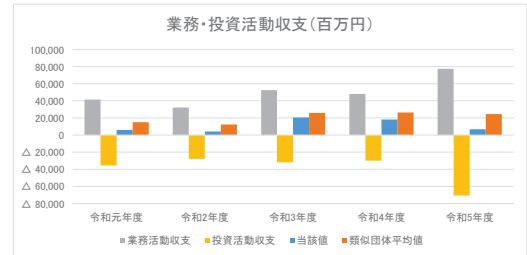
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	41,562	32,131	52,479	48,076	77,458
投資活動収支 ※2	△ 35,591	△ 27,918	△ 31,908	△ 29,841	△ 70,651
当該値	5,971	4,213	20,571	18,235	6,807
類似団体平均値	15,009.5	12,298.9	25,733.6	26,375.0	24,654.4

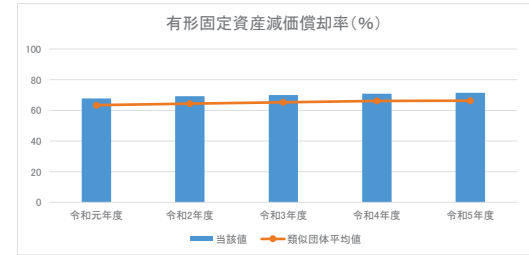
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	2,073,787	2,132,244	2,190,716	2,252,627	2,311,725
有形固定資産 ※1	3,056,760	3,082,571	3,129,692	3,180,343	3,236,606
当該値	67.8	69.2	70.0	70.8	71.4
類似団体平均値	63.4	64.3	65.3	66.2	66.3

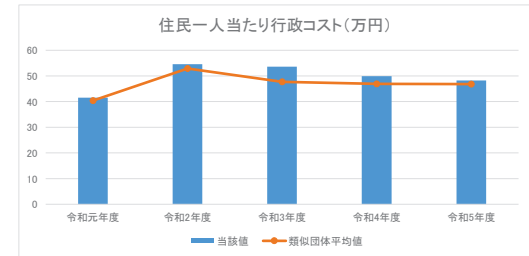
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

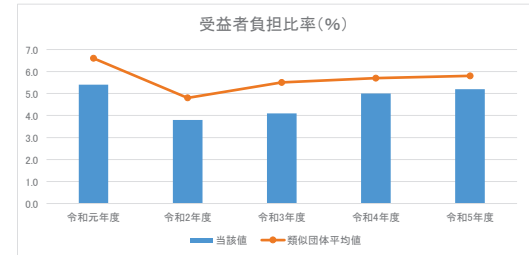
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	81,292,821	107,148,380	105,038,987	97,862,982	94,415,602
人口	1,959,313	1,961,575	1,960,668	1,959,512	1,956,928
当該値	41.5	54.6	53.6	49.9	48.2
類似団体平均値	40.4	52.9	47.7	46.9	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	45,334	42,078	44,305	51,350	51,727
経常費用	846,711	1,107,519	1,081,339	1,029,821	993,571
当該値	5.4	3.8	4.1	5.0	5.2
類似団体平均値	6.6	4.8	5.5	5.7	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は147.9万円であり、類似団体平均値246.6万円を大きく下回っているが、類似団体に比べて土地の金額が少ないことによるものである。
②歳入額対資産比率は2.28であり、類似団体平均値3.80を下回っている。これは、類似団体に比べて歳入額は上回っているが、資産の金額が少ないためである。
③有形固定資産減価償却率は71.4%であり、昭和40～50年代に整備された道路に係る減価償却累計額が大きいものの、指標については類似団体平均値66.3%と概ね同程度となっている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は45.3%であり、類似団体平均値64.9%を大きく下回っているが、負債のうち臨時財政対策債が大きな割合を占めているためである。
⑤将来世代負担比率は43.5%と類似団体平均値25.4%を上回っており、また前年度に比べて1.4ポイント増加している。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは48.2万円であり、類似団体平均値46.8万円と同程度となっているが、前年度比△1.7万円(△3.4%)となった。主な要因は、補助金等が前年度から△45,671百万円の89,132百万円となっている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は80.9万円であり、類似団体平均値86.7万円を下回っている。
⑧基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分の影響により、6,807百万円と、類似団体平均値24,654百万円を大きく下回っている。投資活動収支において、前年度に比べて投資活動支出の増加、国庫等補助金などの収入が減っており、収支全体で大幅に悪化している。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は5.2%であり、類似団体平均値5.8%を下回っている。前年度に比べて、経常収益は横ばい、経常費用は社会保障給付が10.1%増加したものの物件費及び補助金等の減により全体としては減、受益者負担率としては概ね横ばいである。

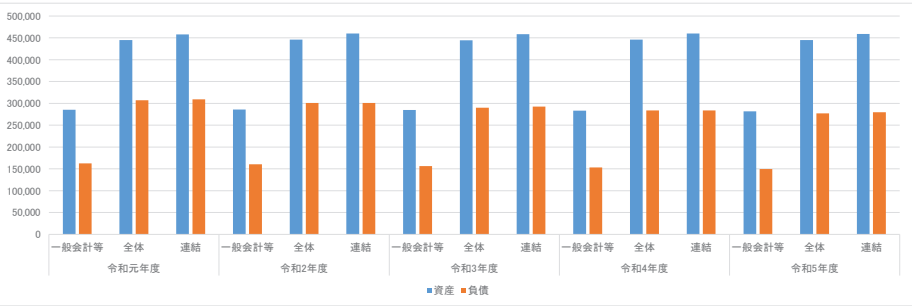
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	北海道函館市	人口	240,218 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,903 人
		面積	677.87 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	70,931.385 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	012025	類似団体区分	中核市	実質公債費比率	5.0 %
				将来負担比率	38.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

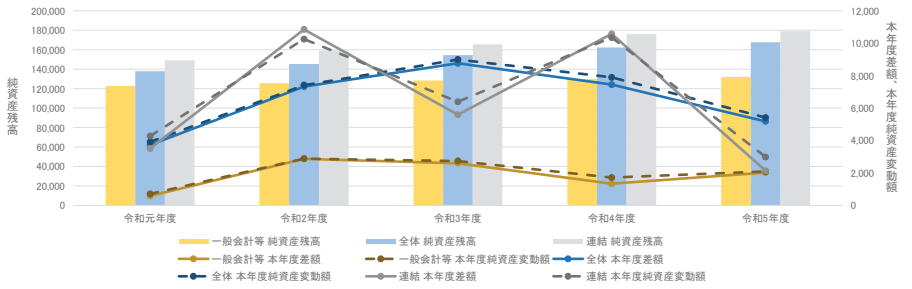
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	285,293	286,002	284,874	283,116	281,933
	負債	162,592	160,418	156,550	153,075	149,793
全体	資産	445,147	446,284	444,440	446,239	444,972
	負債	307,241	300,962	290,125	284,024	277,348
連結	資産	458,215	460,185	458,537	460,027	458,892
	負債	309,221	300,942	292,901	284,034	279,911



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から1,183百万円の減少となった。
消防緊急情報システムなどの整備により物品が853百万円増加したものの、資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったことなどから、事業用資産は1,146百万円減少した。
また、負債総額において、退職手当引当金が272百万円増加したものの、地方債償還額が発行額を上回り3,364百万円減少したほか、長期未払金が137百万円減少したことなどから、前年度末と比較し3,282百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

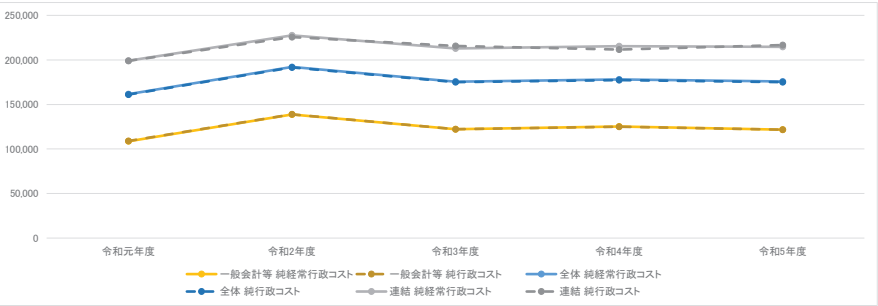
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	589	2,869	2,603	1,339	2,021
	本年度純資産変動額	709	2,883	2,741	1,717	2,099
全体	本年度差額	122,701	125,583	128,324	130,041	132,140
	本年度純資産変動額	3,730	7,329	8,765	7,445	5,183
連結	本年度差額	137,906	145,323	154,315	162,215	167,624
	本年度純資産変動額	3,519	10,848	5,593	10,573	2,138
連結	本年度差額	4,289	10,249	6,393	10,356	2,988
	本年度純資産変動額	148,994	159,243	165,636	175,993	178,981



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(123,733百万円)が純行政コストを121,712百万円上回り、純資産残高は2,099百万円の増となった。
今後も地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

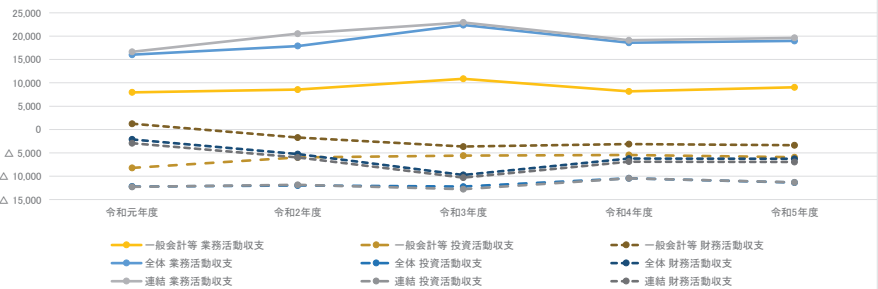
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	108,616	138,748	122,138	125,222	121,803
	純行政コスト	108,975	138,889	122,189	125,097	121,712
全体	純経常行政コスト	161,530	192,134	175,665	178,054	175,762
	純行政コスト	161,096	191,564	175,120	177,322	175,050
連結	純経常行政コスト	199,104	227,553	212,921	215,417	214,607
	純行政コスト	198,924	225,637	215,678	211,491	216,673



分析:
一般会計等において、経常費用は126,993百万円となり、前年度比2,919百万円(2.3%)の減少となった。
そのうち、人件費や物件費等の業務費用は50,984百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は76,009百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。
最も金額が大きいのは社会保障給付(34,647百万円、前年度比+992百万円)、次いで補助金等(31,504百万円、前年度比△1,250百万円)であり、純行政コストの54.3%を占めている。
今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	7,958	8,563	10,861	8,155	9,039
	投資活動収支	△ 8,224	△ 5,999	△ 5,599	△ 5,456	△ 5,943
全体	財務活動収支	1,245	△ 1,720	△ 3,640	△ 3,137	△ 3,363
	業務活動収支	16,034	17,890	22,396	18,605	18,993
連結	投資活動収支	△ 12,208	△ 11,999	△ 12,215	△ 10,445	△ 11,363
	財務活動収支	△ 2,125	△ 5,239	△ 9,738	△ 8,237	△ 6,269
連結	業務活動収支	16,648	20,543	22,932	19,108	19,639
	投資活動収支	△ 12,299	△ 11,840	△ 12,783	△ 10,464	△ 11,316
連結	財務活動収支	△ 2,930	△ 5,960	△ 10,303	△ 6,879	△ 6,929

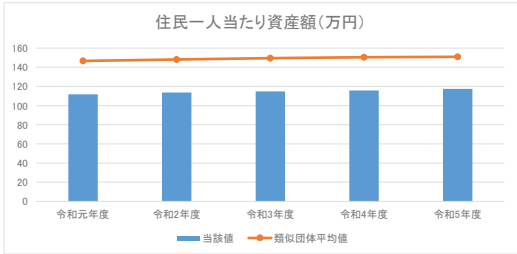


分析:
一般会計等において、業務活動収支は9,039百万円であったが、投資活動収支は△5,943百万円となった。
財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△3,363百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から293百万円減少し、5,059百万円となった。
また、全体では、国民健康保険や介護保険料が収収等の収入に含まれること、水道料金等の使用料および手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より9,954百万円多い、18,993百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

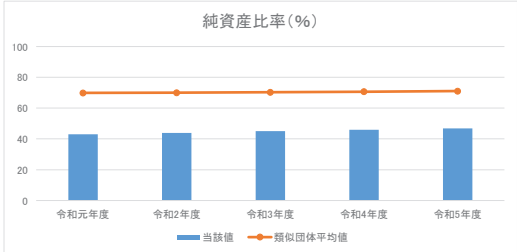
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	28,529,252	28,600,150	28,487,413	28,311,600	28,193,300
人口	255,308	251,891	248,106	244,431	240,218
当該値	111.7	113.5	114.8	115.8	117.4
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

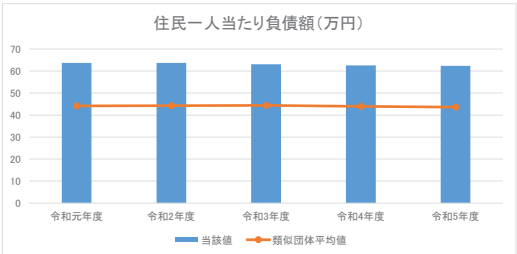
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	122,701	125,583	128,324	130,041	132,140
資産合計	285,293	286,002	284,874	283,116	281,933
当該値	43.0	43.9	45.0	45.9	46.9
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

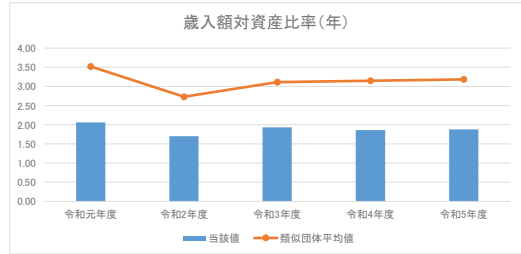
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	16,259,166	16,041,812	15,655,013	15,307,500	14,979,300
人口	255,308	251,891	248,106	244,431	240,218
当該値	63.7	63.7	63.1	62.6	62.4
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

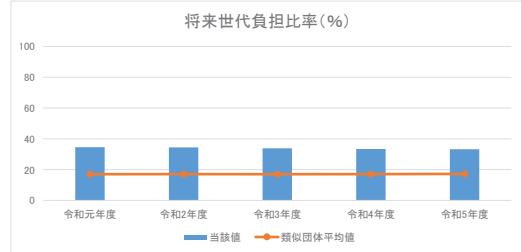
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	285,293	286,002	284,874	283,116	281,933
歳入総額	138,557	168,563	147,482	152,077	149,857
当該値	2.06	1.70	1.93	1.86	1.88
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	90,548	89,313	86,399	85,182	84,534
有形・無形固定資産合計	261,330	259,345	255,973	254,708	254,282
当該値	34.6	34.4	33.8	33.4	33.2
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

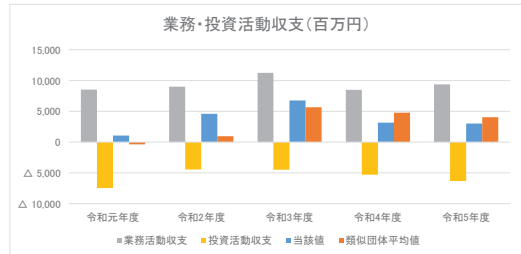
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	8,508	9,012	11,229	8,468	9,351
投資活動収支 ※2	△ 7,456	△ 4,436	△ 4,472	△ 5,295	△ 6,326
当該値	1,052	4,576	6,757	3,173	3,025
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

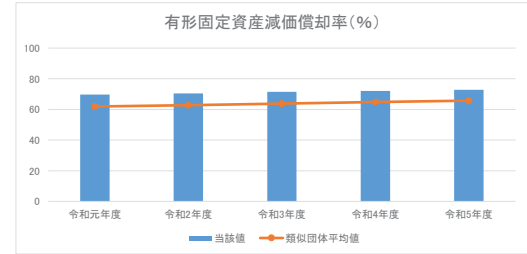
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	319,244	326,163	333,390	341,977	350,351
有形固定資産 ※1	457,754	463,264	466,840	474,389	481,453
当該値	69.7	70.4	71.4	72.1	72.8
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

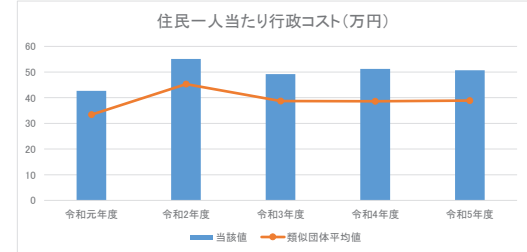
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

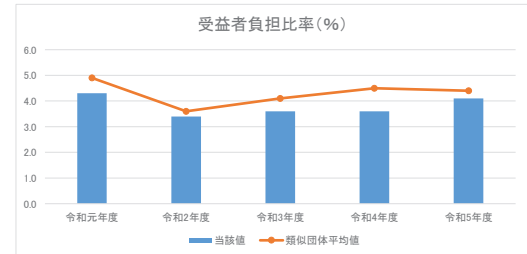
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	10,897,491	13,888,940	12,218,902	12,509,700	12,171,200
人口	255,308	251,891	248,106	244,431	240,218
当該値	42.7	55.1	49.2	51.2	50.7
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	4,908	4,945	4,506	4,690	5,190
経常費用	113,524	143,693	126,644	129,912	126,993
当該値	4.3	3.4	3.6	3.6	4.1
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、当市では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であることから備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となり、前年度と比較すると0.02ポイント増加した。

有形固定資産減価償却率については、耐用年数を超えている資産が多いこともあり、類似団体平均より高い水準にある。

老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産に対して、過去および現世代がどの程度負担してきたかを示す純資産比率は、類似団体平均を下回っている。

社会資本等形成に係る将来世代への負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。

新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を上回っており、昨年度に比べても増加している。

純行政コストのうち5割以上を占める補助金等と社会保障給付費が、類似団体と比べて、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

資格審査等の適正化など事業の見直しを推進し、今後も経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は昨年度と比較し減少しているが、類似団体平均を上回っており、その85%を地方債が占めていることから、地方債の発行抑制等により地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったものの、業務活動収支がそれを上回る黒字であったため、全体では黒字となっている。

なお、投資活動収支が赤字の理由は、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から0.5ポイント増加したが、類似団体平均を下回っている。

当市は公共施設の老朽化が進んでいることから、維持補修費の増が見込まれるため、計画的な予防保全による集約化・複合化や長寿命化を進め、経常経費の削減に努めるなど、受益者負担の適正化を図っていくたい。

令和5年度 財務書類に関する情報①

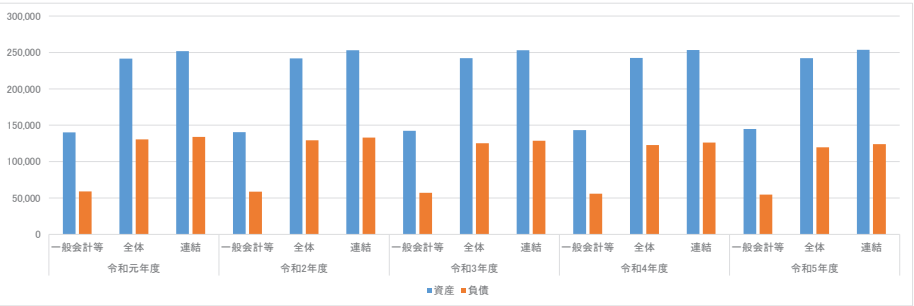
団体名 北海道小樽市
団体コード 012033

人口	106,507 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,049 人
面積	243.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,858.052 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	4.0 %
		将来負担比率	25.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

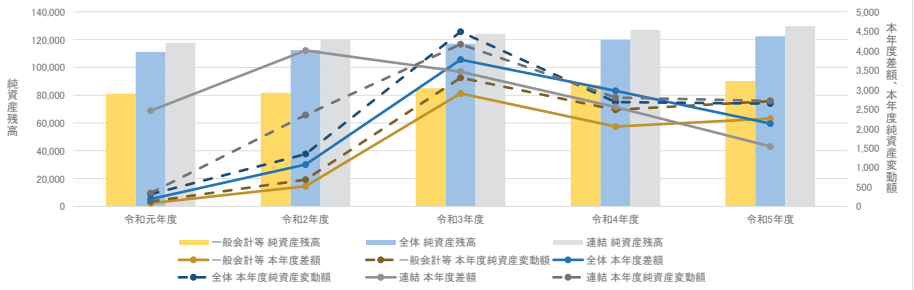
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		140,040	140,579	142,251	143,340	144,840
一般会計等	資産					
	負債	58,997	58,851	57,217	55,822	54,616
全体	資産	241,645	241,922	242,246	242,416	242,166
	負債	130,429	129,360	125,197	122,685	119,793
連結	資産	251,674	252,941	252,893	253,244	253,769
	負債	134,025	132,940	128,727	126,282	124,098



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から1,500百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、流動資産における基金であり、決算剰余金の財政調整基金への積立及び、臨時財政対策債償還基金費の償還基金への積立額が増となったことなどから、857百万円増加した。
また、負債総額が前年度末から1,206百万円の減少(△2.2%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、港湾施設や義務教育施設の改修において、複数の事業を次年度に繰り越したことなどから、地方債新規発行額が償還額を下回り、1,290百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

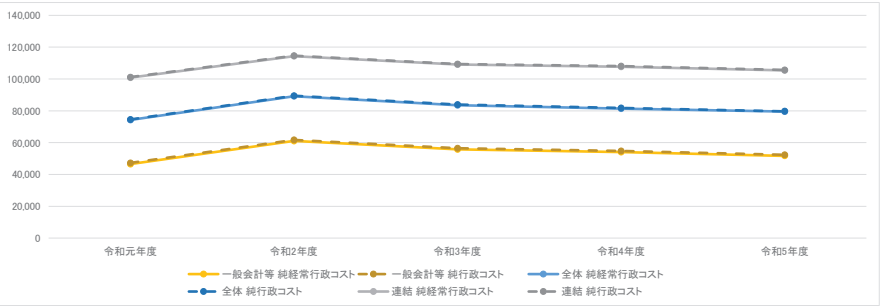
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		82	516	2,903	2,053	2,257
一般会計等	本年度差額					
	純資産変動額	126	685	3,306	2,484	2,706
全体	本年度差額	81,043	81,728	85,034	87,518	90,224
	純資産変動額	189	1,077	3,770	2,973	2,126
連結	本年度差額	313	1,346	4,487	2,682	2,642
	純資産変動額	111,216	112,562	117,049	119,731	122,373
連結	本年度差額	2,459	4,007	3,462	2,555	1,541
	純資産変動額	345	2,351	4,166	2,796	2,709
連結	本年度差額	117,649	120,001	124,166	126,962	129,670
	純資産変動額					



分析:
一般会計等において、財源(54,609百万円)が純行政コスト(52,352百万円)を上回っており、本年度差額は+2,257百万円(前年度+204百万円)となり、純資産残高は、2,706百万円の増加となった。
連結においては、財源(107,180百万円)が純行政コスト(105,640百万円)を上回っており、本年度差額は+1,541百万円(前年度+1,014百万円)となり、純資産残高は2,709百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

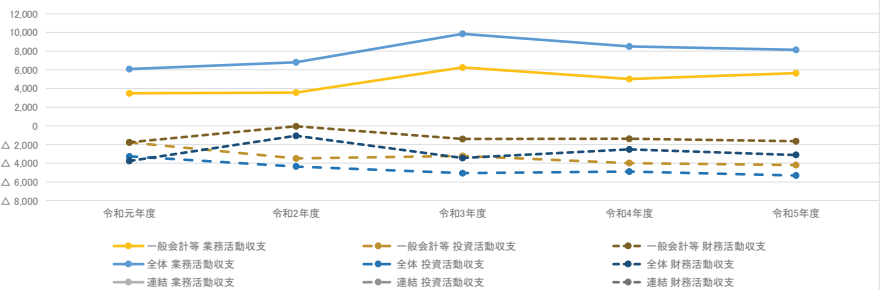
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		46,531	61,096	55,835	54,064	51,723
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	47,266	61,702	56,448	54,807	52,352
全体	純経常行政コスト	74,260	89,153	83,524	81,432	79,481
	純行政コスト	74,562	89,482	83,932	81,809	79,741
連結	純経常行政コスト	100,885	114,336	109,063	107,690	105,367
	純行政コスト	101,206	114,664	109,442	108,086	105,640



分析:
一般会計等において、経常費用は53,592百万円となり、前年度比2,384百万円減となった。これは、業務費用において新型コロナウイルス感染症対策関連経費等の物件費減少により、前年度比1,554百万円の減となったことに加え、移転費用において「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費」の皆減などにより、補助金等が前年度比1,360百万円の減となったためである。
最も行政コストが大きいものは社会保障給付(14,156百万円、前年度比+97百万円)、次いで補助金等(12,418百万円、前年度比△1,360百万円)となっている。移転費用が純行政コストの約59.8%を占めており、今後も高齢化の進行などにより、この傾向が続くことが見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,488	3,573	6,261	5,007	5,648
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 1,773	△ 3,483	△ 3,216	△ 3,988	△ 4,198
全体	財務活動収支	△ 1,765	△ 41	△ 1,410	△ 1,387	△ 1,643
	業務活動収支	6,083	6,815	9,852	8,506	8,134
全体	投資活動収支	△ 3,268	△ 4,349	△ 5,075	△ 4,894	△ 5,320
	財務活動収支	△ 3,767	△ 1,059	△ 3,447	△ 2,511	△ 3,116
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					
	業務活動収支					

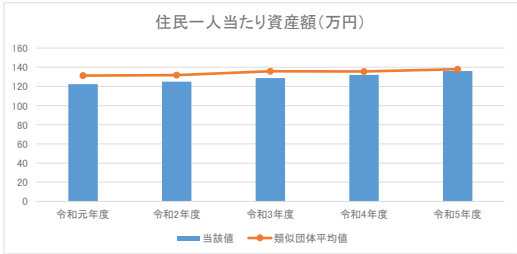


分析:
一般会計等において、業務活動収支は5,648百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の整備を行ったことから、△4,198百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,643百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△193百万円減少し、1,304百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

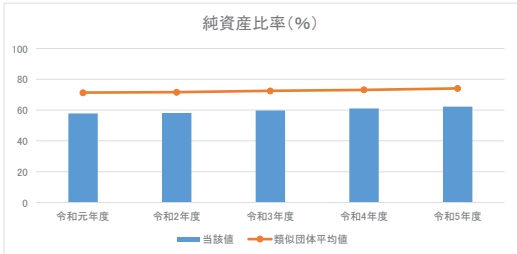
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,003,982	14,057,871	14,225,105	14,333,973	14,484,010
人口	114,425	112,450	110,426	108,548	106,507
当該値	122.4	125.0	128.8	132.1	136.0
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

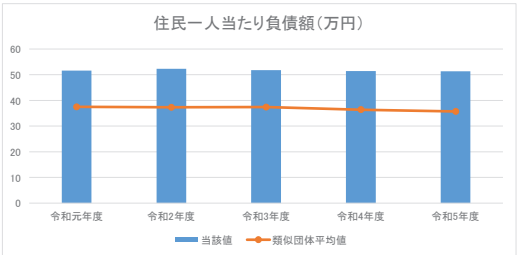
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	81,043	81,728	85,034	87,518	90,224
資産合計	140,040	140,579	142,251	143,340	144,840
当該値	57.9	58.1	59.8	61.1	62.3
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

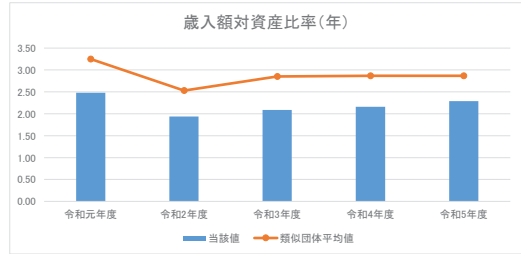
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,899,719	5,885,081	5,721,728	5,582,152	5,461,570
人口	114,425	112,450	110,426	108,548	106,507
当該値	51.6	52.3	51.8	51.4	51.3
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

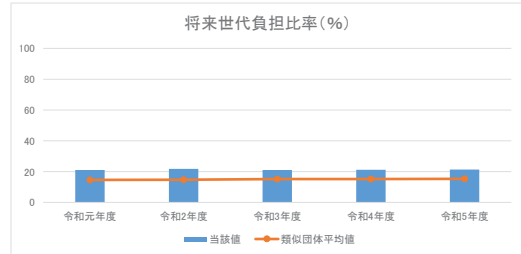
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	140,040	140,579	142,251	143,340	144,840
歳入総額	56,464	72,355	68,158	66,322	63,260
当該値	2.48	1.94	2.09	2.16	2.29
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	25,965	26,741	25,775	25,908	26,097
有形・無形固定資産合計	123,126	122,868	122,253	122,170	122,482
当該値	21.1	21.8	21.1	21.2	21.3
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

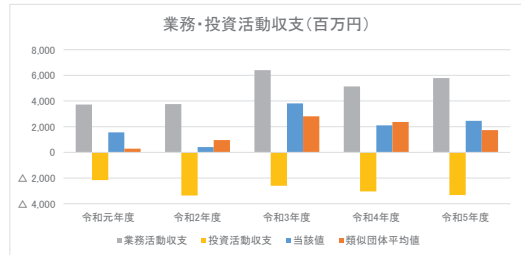
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,725	3,762	6,411	5,142	5,785
投資活動収支 ※2	△ 2,164	△ 3,353	△ 2,602	△ 3,042	△ 3,326
当該値	1,561	409	3,809	2,100	2,459
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

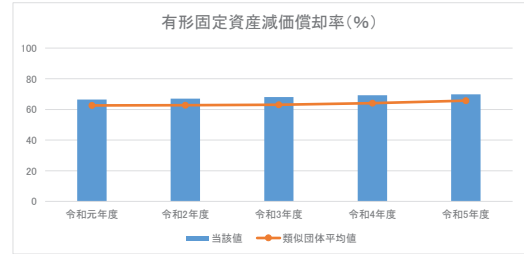
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	108,392	110,971	113,936	116,369	118,894
有形固定資産 ※1	163,356	165,684	167,477	168,157	170,424
当該値	66.4	67.0	68.0	69.2	69.8
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

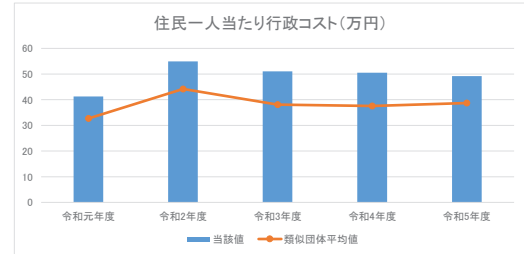
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

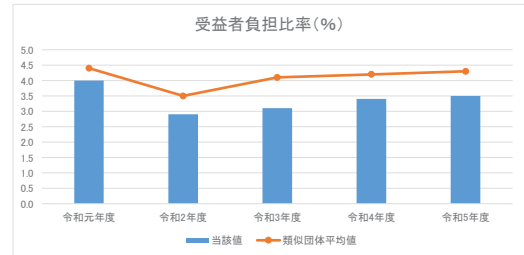
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,726,561	6,170,191	5,644,804	5,480,696	5,235,187
人口	114,425	112,450	110,426	108,548	106,507
当該値	41.3	54.9	51.1	50.5	49.2
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,922	1,803	1,806	1,912	1,869
経常費用	48,453	62,899	57,641	55,976	53,592
当該値	4.0	2.9	3.1	3.4	3.5
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多く存在していることから、住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている状況が続いている。令和5年度においては、決算剰余金の財政調整基金への積立等による資産増や人口減少によって本市当該値が増となったことにより、類似団体平均値との差が縮まった。

有形固定資産減価償却率については、耐用年数を経過し更新時期を迎えている施設が多くあることから類似団体より高い水準にあると考えられる。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化計画を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加し、純資産比率は前年度と比較し1.2ポイント改善しているが、依然、類似団体平均を大きく下回っている。

また、(社会資本等形成にかかる将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る状況が続いているため、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度と比較し1.3万円減少したが、依然、類似団体平均を上回っている。本市は社会保障給付費が行政コストの大部分を占めていることなどから、自立支援や疾患等の予防対策を推進するなど社会保障給付の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度と比較し、0.1万円減少したが、類似団体平均を大きく上回っている。地方債残高の減少などにより負債の合計は年々減少しているものの、本市の人口も減少しているため、相対的に住民一人当たり負債額の減少幅は緩やかなものになっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を下回っているが、前年度と比較し0.1ポイント増加した。主な要因は経常費用が前年度から2,384百万円減少したことによるが、これは主に新型コロナウイルス感染症対策関連経費等の減による一時的な要因である。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるために、小樽市中長期財政収支計画に基づき、使用料・手数料の見直しを検討するとともに、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

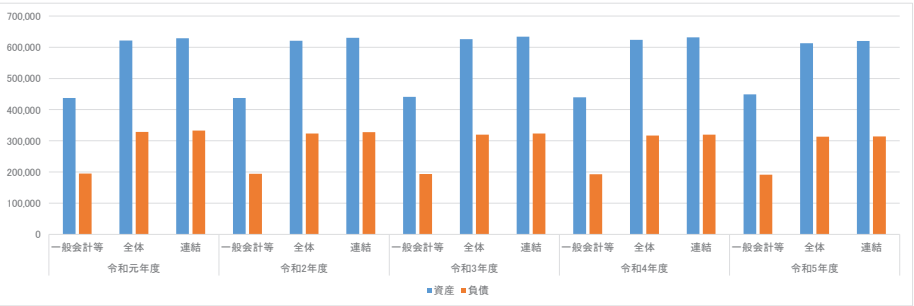
団体名 北海道旭川市
団体コード 012041

人口	320,436 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,199 人
面積	747.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	84,466,207 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	82.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

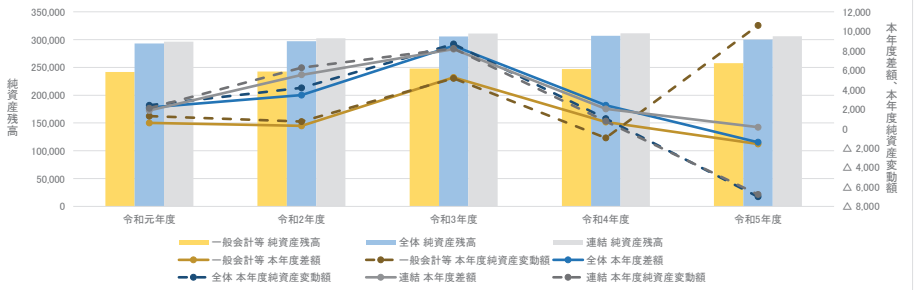
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	437,197	437,139	441,114	439,446	448,677
	負債	195,275	194,506	193,316	192,611	191,241
全体	資産	621,387	620,809	625,578	623,661	613,095
	負債	328,534	323,776	319,861	316,925	313,366
連結	資産	628,939	630,226	634,168	631,591	620,282
	負債	332,681	327,716	323,428	320,096	314,243



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,370百万円の減少(△0.71%)、令和元年度から4,034百万円の減少(△2.07%)となった。
減少となった主な要因は地方債(固定負債)で、前年度から836百万円、平成30年度から6、251百万円減少しているためである。
これは、過去に地方債残高が年々増加し、その償還負担が財政を圧迫していたため、地方債の借入を抑制してきた結果であり、引き続き、公共事業を計画的に執行していくことで、市債残高が増加しないように努める。

3. 純資産変動の状況

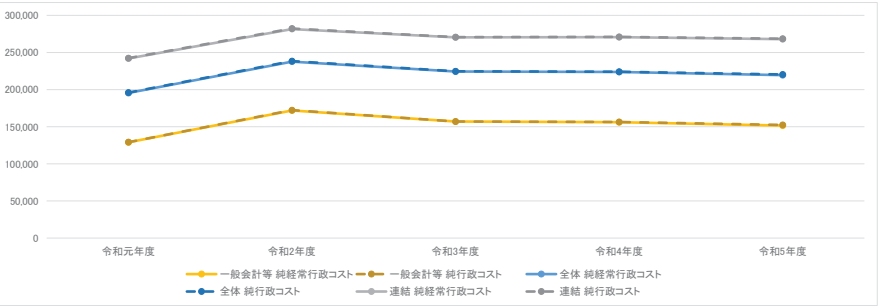
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	588	286	5,256	681	△ 1,585
	本年度純資産変動額	1,280	711	5,164	△ 963	10,601
全体	純資産残高	241,922	242,634	247,798	246,835	257,436
	本年度差額	2,163	3,446	8,503	2,389	△ 1,408
連結	純資産残高	292,853	297,033	305,717	306,736	299,729
	本年度差額	1,862	5,523	8,165	2,020	146
連結	本年度純資産変動額	2,092	6,252	8,230	755	△ 6,776
	純資産残高	296,258	302,510	310,740	311,496	306,039



分析:
一般会計等において、地方債の償還が進んでいるため固定負債が減少しているが、新庁舎の完成等により有形固定資産が大幅に増加し、純資産が10,601百万円の増加となった。
当市は財政調整基金等の残高が類似団体と比較して低いことから、財政調整基金等の残高については最低限を維持しつつ、地方債を減少させていくような財政運営が必要となっている。

2. 行政コストの状況

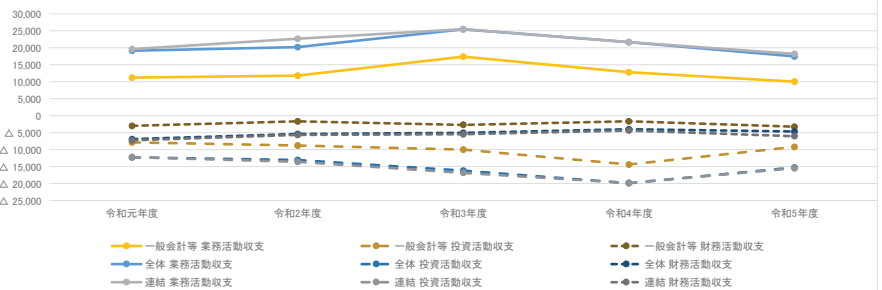
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	128,996	171,874	156,988	156,213	151,617
	純行政コスト	129,125	172,383	156,869	156,287	152,465
全体	純経常行政コスト	195,483	237,664	224,315	223,821	219,553
	純行政コスト	195,911	238,417	224,543	224,181	220,465
連結	純経常行政コスト	241,925	281,522	270,385	270,654	267,960
	純行政コスト	242,362	282,288	270,615	271,014	268,707



分析:
一般会計等、全体、連結とも令和元年度以降、純経常行政コストは増加傾向にあったが、令和2年度に大きく増加した後、令和3年度からは減少に転じた。
これは、一般会計等において、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金の支給などを行ったことが主な要因として挙げられるが、その後も、物価高騰対策を実施していることから、コロナ禍以前の水準までは減少していない。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	11,174	11,789	17,386	12,788	10,028
	投資活動収支	△ 7,855	△ 8,802	△ 10,008	△ 14,375	△ 9,180
全体	財務活動収支	△ 3,000	△ 1,681	△ 2,697	△ 1,650	△ 3,249
	業務活動収支	19,147	20,212	25,435	21,650	17,466
連結	投資活動収支	△ 12,276	△ 13,075	△ 16,186	△ 19,892	△ 15,282
	財務活動収支	△ 6,908	△ 5,395	△ 5,066	△ 3,995	△ 4,638
連結	業務活動収支	19,608	22,658	25,475	21,651	18,189
	投資活動収支	△ 12,224	△ 13,612	△ 16,832	△ 19,827	△ 15,465
連結	財務活動収支	△ 7,264	△ 5,647	△ 5,451	△ 4,367	△ 6,034

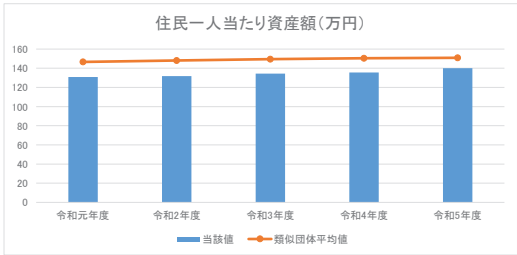


分析:
一般会計等においては、補助金等支出の減等により業務支出が減少したが、国県等補助金収入の減等により業務収入も減少したため、業務活動収支は2,760百万円の減少となった。
投資活動収支については、新庁舎建設等による公共施設等整備費支出も継続するものの、基金取崩収入の増により収入は増加し、収支は5,195百万円の増加となった。
また、財務活動収支については、地方債の償還が進んだため、収支は1,599百万円の減少となった。
令和5年度においては、財政調整基金の取り崩しを行ったため、今後においても引き続き、事務事業の見直しなどによる歳出削減とともに、市税の収納率向上などによる歳入の確保に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

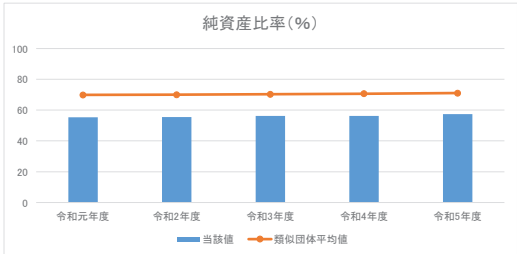
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	43,719,721	43,713,949	44,111,400	43,944,577	44,867,698
人口	334,070	331,397	327,960	324,186	320,436
当該値	130.9	131.9	134.5	135.6	140.0
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

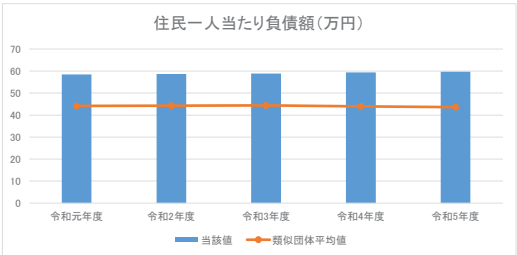
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	241,922	242,634	247,798	246,835	257,436
資産合計	437,197	437,139	441,114	439,446	448,677
当該値	55.3	55.5	56.2	56.2	57.4
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

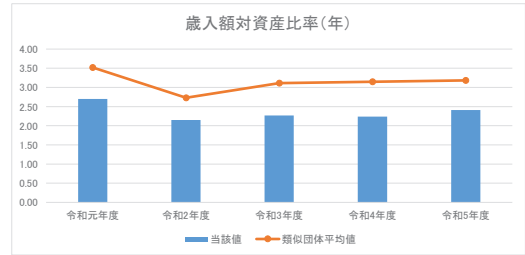
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	19,527,475	19,450,578	19,331,600	19,261,105	19,124,124
人口	334,070	331,397	327,960	324,186	320,436
当該値	58.5	58.7	58.9	59.4	59.7
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

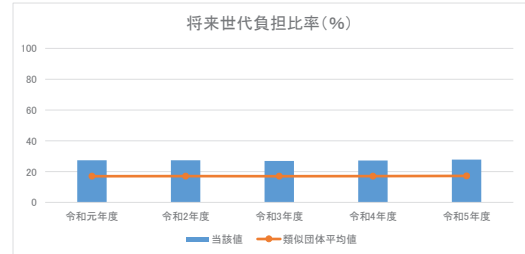
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	437,197	437,139	441,114	439,446	448,677
歳入総額	161,627	203,584	194,508	196,046	186,348
当該値	2.70	2.15	2.27	2.24	2.41
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	114,442	113,394	111,098	112,776	113,751
有形・無形固定資産合計	418,508	416,047	413,531	414,210	408,565
当該値	27.3	27.3	26.9	27.2	27.8
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

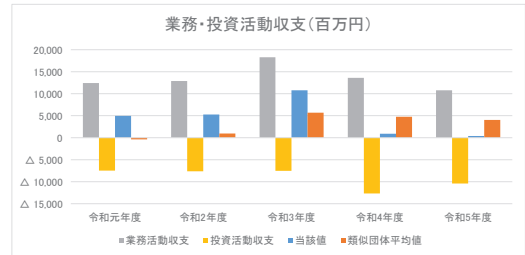
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	12,428	12,869	18,307	13,582	10,786
投資活動収支 ※2	△ 7,488	△ 7,616	△ 7,525	△ 12,688	△ 10,413
当該値	4,940	5,253	10,782	894	373
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

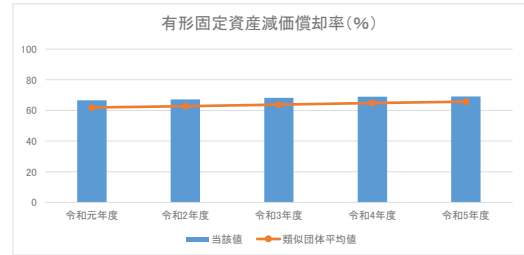
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	475,747	486,175	497,649	509,182	518,174
有形固定資産 ※1	714,225	723,757	729,660	738,704	749,644
当該値	66.6	67.2	68.2	68.9	69.1
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

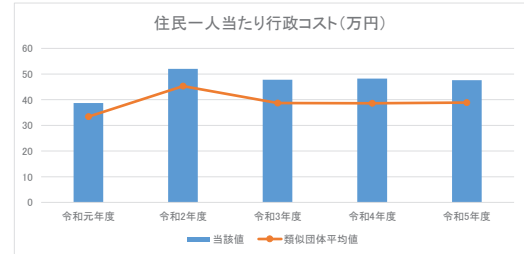
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

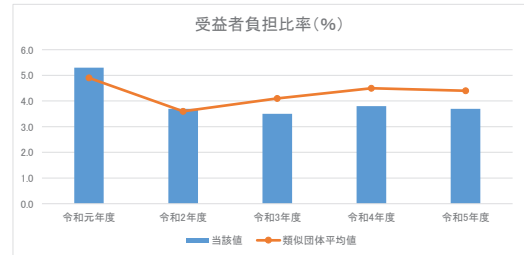
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	12,912,483	17,238,329	15,686,900	15,628,667	15,246,515
人口	334,070	331,397	327,960	324,186	320,436
当該値	38.7	52.0	47.8	48.2	47.6
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	7,197	6,520	5,650	6,158	5,801
経常費用	136,193	178,394	162,638	162,371	157,418
当該値	5.3	3.7	3.5	3.8	3.7
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、引き続き上昇しており、施設の老朽化が進んでいる。
平成28年2月に策定した旭川市公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化や施設の適切な維持管理、コストの抑制、財源確保など、公共施設全体の適切なマネジメントに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は横ばいだったが、将来世代負担比率は、地方債残高の増加により前年度から悪化している。いずれも類似団体平均よりも悪い傾向にある。
公共事業を計画的に執行し、地方債残高を圧縮していくことで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、物価高騰対策に係る補助金等の減などにより、前年度と比べて0.6万円減少している。
類似団体平均を上回っているのは、行政面積の広さ、積雪寒冷地という地域特性による道路の維持や除排雪に係る経費が主な要因であると考えられる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、373百万円となっており、地方債に依存せずに行政活動を行うことができる。
なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新庁舎や学校施設などの公共施設の整備によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益及び経常費用の両方が減少し、概ね横ばいとなった。
緊急対策により一時的に大きく減少し、コロナ禍以前の水準には戻っていないが、今後においては、平成29年度に改定した『受益と負担の適正化』へ向けた取組指針に基づき、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

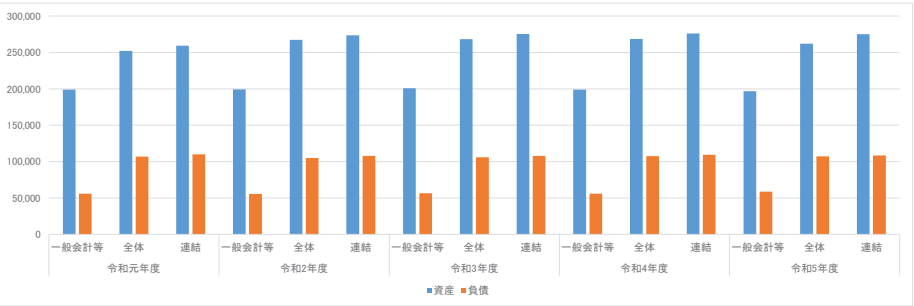
団体名 北海道室蘭市
団体コード 012050

人口	76,519 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	513 人
面積	81.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,897.910 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	55.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

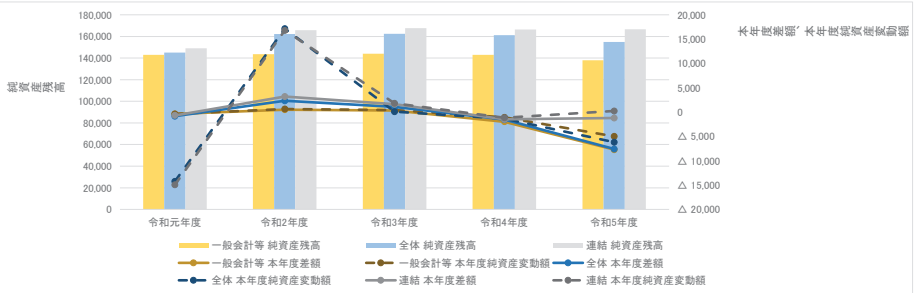
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	198,920	199,265	200,646	199,022	196,659
	負債	55,918	55,631	56,590	56,024	58,652
全体	資産	252,098	267,413	268,232	268,441	262,027
	負債	106,963	105,109	105,838	107,374	107,135
連結	資産	259,116	273,654	275,303	275,971	275,146
	負債	110,104	107,843	107,679	109,511	108,469



分析:
一般会計等において資産は約23.64億円(1.2%)の減少、純資産は約49.92億円(3.5%)の減少、負債は約26.29億円(4.7%)の増加となった。
また、全体会計では資産は約64.15億円(2.4%)の減少、純資産は約61.76億円(3.8%)の減少、負債は約2.39億円(0.2%)の減少、連結会計では資産は約8.25億円(0.3%)の減少、純資産は約2.17億円(0.1%)の増加、負債は約10.42億円(1.0%)の減少となった。
資産の構成は、事業用資産が50.2%、インフラ資産が40.7%となっており、前年度と比較して事業用資産が0.2ポイント減少、インフラ資産は0.5ポイント減少している。主要因は減価償却に伴う資産の老朽化である。
資産老朽化比率は64.0%と前年度より1.3ポイント増加しており、純資産比率は70.2%と前年度と比較すると1.7ポイント減少した。

3. 純資産変動の状況

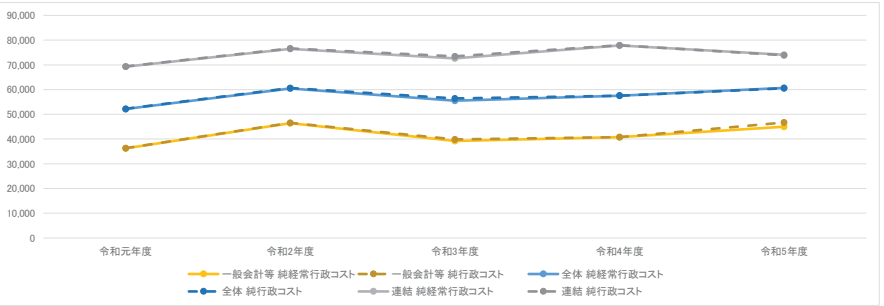
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 385	493	307	△ 1,981	△ 7,708
全体	本年度差額	△ 385	632	422	△ 1,058	△ 4,992
		143,002	143,634	144,056	142,999	138,006
連結	本年度差額	△ 822	2,330	1,072	△ 1,539	△ 7,583
		145,136	162,304	162,394	161,067	154,892
全体	本年度差額	△ 14,235	17,169	90	△ 1,327	△ 6,176
		145,136	162,304	162,394	161,067	154,892
連結	本年度差額	△ 675	3,196	1,619	△ 1,487	△ 1,209
		149,013	165,812	167,624	166,460	166,677



分析:
本年度末純資産残高が一般会計等において、約1,380.06億円となっており、全体会計では約1,548.92億円、連結会計では約1,666.77億円となっている。
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約49.92億円(3.5%)減少、全体会計では約61.76億円(3.8%)減少している一方、連結会計では約2.17億円(0.1%)の増加となっている。

2. 行政コストの状況

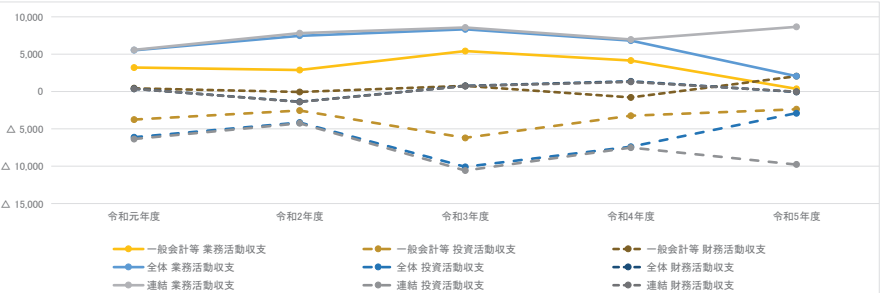
2. 行政コストの状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,245	46,415	39,203	40,759	45,011
	純行政コスト	36,314	46,532	39,853	40,760	46,686
全体	純経常行政コスト	52,148	60,475	55,542	57,488	60,682
	純行政コスト	52,241	60,631	56,400	57,558	60,549
連結	純経常行政コスト	69,267	76,468	72,590	77,841	74,028
	純行政コスト	69,354	76,620	73,467	77,924	73,857



分析:
経常費用は一般会計等で約53.62億円(12.4%)の増加となった。また、行政サービス利用に対する対価として利用者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約11.10億円(47.7%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約42.52億円(10.4%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約59.26億円(14.5%)増加した。
また、純行政コストは、全体会計では約29.92億円(5.2%)増加している一方、連結会計では約40.68億円(5.2%)減少となった。
経常費用の構成割合は業務費用が42.1%、移転費用が57.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が10.9%、物件費等が30.5%、その他の業務費用が0.7%となっている。
減価償却費の構成割合は13.0%であり、昨年より1.1ポイント減少している。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合は5.5%となっている。
経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が30.9%、扶助費である社会保障給付が21.7%、他会計の負担分である繰出金が5.2%となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,198	2,878	5,415	4,141	356
全体	業務活動収支	△ 3,750	△ 2,536	△ 6,199	△ 3,250	△ 2,378
		436	△ 58	762	△ 791	2,047
連結	業務活動収支	5,527	7,467	8,331	6,826	2,053
		369	△ 1,365	759	1,371	△ 58
全体	業務活動収支	5,577	7,816	8,565	6,972	8,659
		△ 6,374	△ 4,256	△ 10,581	△ 7,518	△ 9,770
連結	業務活動収支	367	△ 1,397	732	1,284	△ 29

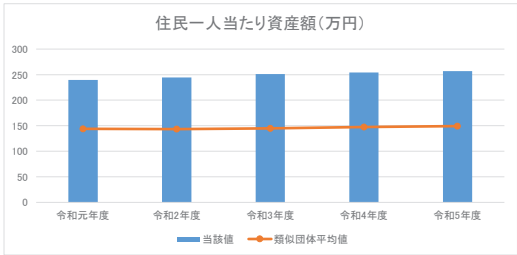


分析:
本年度資金収支額は一般会計等で約0.3億円のプラスで、資金残高は約10.2億円に増加した。
全体会計では約9.0億円のマイナスで、資金残高は約27.1億円に減少し、連結会計では約11.4億円のマイナスで、資金残高は約42.0億円に減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

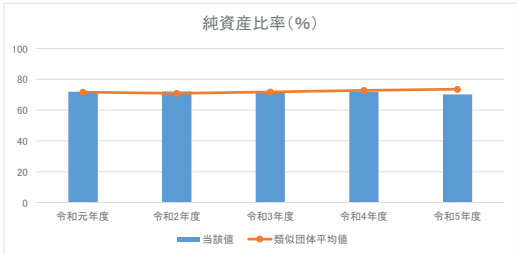
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	19,892,027	19,926,457	20,064,649	19,902,241	19,665,877
人口	82,977	81,579	79,986	78,252	76,519
当該値	239.7	244.3	250.9	254.3	257.0
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

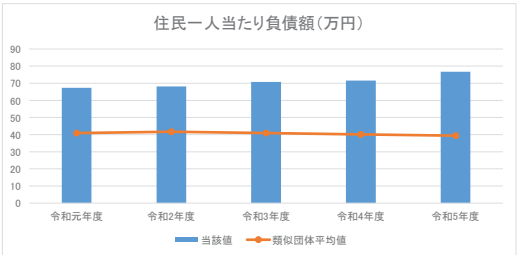
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	143,002	143,634	144,056	142,999	138,006
資産合計	198,920	199,265	200,646	199,022	196,659
当該値	71.9	72.1	71.8	71.9	70.2
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

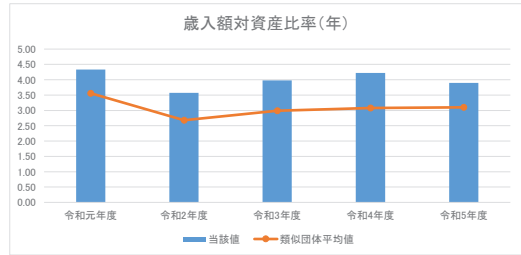
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,591,807	5,563,051	5,659,013	5,602,363	5,865,230
人口	82,977	81,579	79,986	78,252	76,519
当該値	67.4	68.2	70.8	71.6	76.7
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

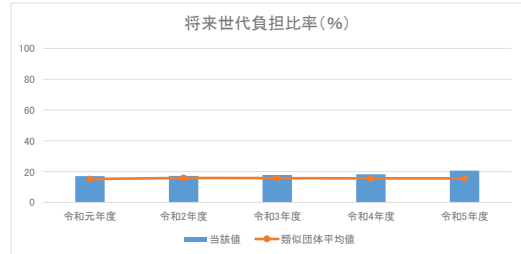
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	198,920	199,265	200,646	199,022	196,659
歳入総額	45,924	55,846	50,412	47,140	50,437
当該値	4.33	3.57	3.98	4.22	3.90
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	31,733	32,032	33,032	33,493	36,967
有形・無形固定資産合計	186,068	186,736	185,998	183,205	179,541
当該値	17.1	17.2	17.8	18.3	20.6
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

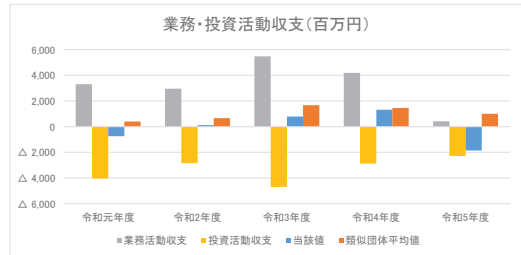
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,311	2,968	5,486	4,202	423
投資活動収支 ※2	△ 4,046	△ 2,842	△ 4,699	△ 2,881	△ 2,276
当該値	△ 735	126	787	1,321	△ 1,853
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

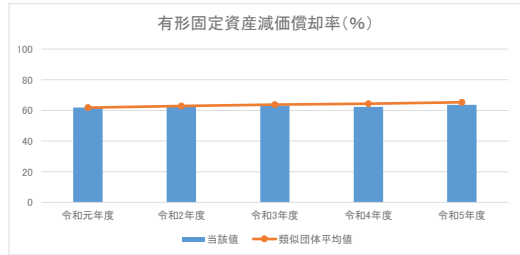
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	185,343	189,333	191,506	193,680	198,435
有形固定資産 ※1	299,779	302,266	303,748	310,836	311,993
当該値	61.8	62.6	63.0	62.3	63.6
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

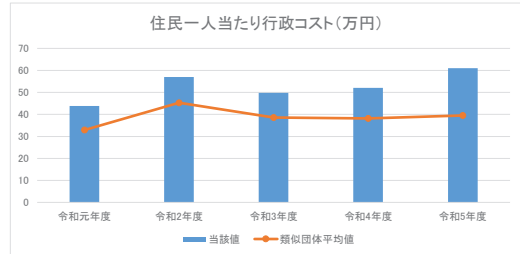
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

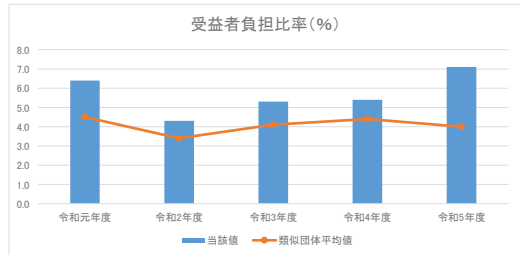
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,631,430	4,653,177	3,985,301	4,076,001	4,668,626
人口	82,977	81,579	79,986	78,252	76,519
当該値	43.8	57.0	49.8	52.1	61.0
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,486	2,075	2,174	2,328	3,437
経常費用	38,731	48,489	41,377	43,086	48,449
当該値	6.4	4.3	5.3	5.4	7.1
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度より2.7万円の増加となっており当該値は年々増加しているが、主に人口減が大きいことが要因である。
今後も人口減少が続くと予想されるため、平成28年に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より1.7%の減少となり、類似団体平均より下回った。これについては純行政コストが収支等の財源を上回ったことにより純資産は減少し、負債が増加していることが主な要因である。
将来世代負担率は地方債残高の増加により2.3%増加しており、類似団体を上回っている。
新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度と比べて8.9万円の増加となっている。
今後も人口減少が続くと予想されるため、引き続き行財政改革等の取り組みにより、各種コスト削減に努める。

4. 負債の状況

負債は4.7%増加し、人口減少も相まって、住民一人当たりの負債額は前年度より5.1万円の増加となっており、類似団体平均を大きく上回っている。
基礎的財政収支については業務活動収支中、補助金等の支出が増加したため、全体では黒字幅が前年より減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は前年度より2.7%増加しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることを示している。
請収入などの増により経常収益が増加している一方、中間処理施設建設負担金など補助金等の増により経常費用は増加していることが主な要因である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

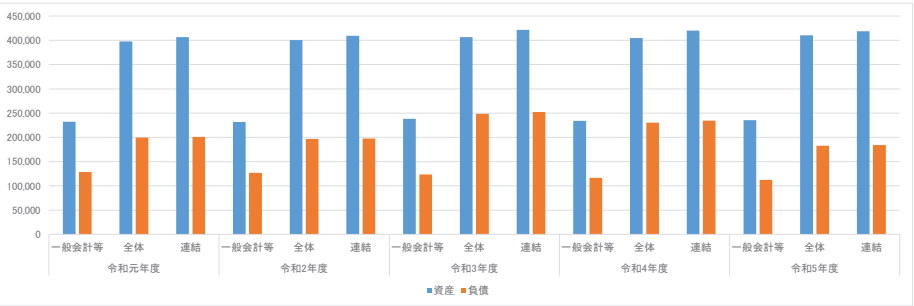
団体名 北海道釧路市
団体コード 012068

人口	157,519 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,430 人
面積	1,363.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	49,274,541 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	42.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

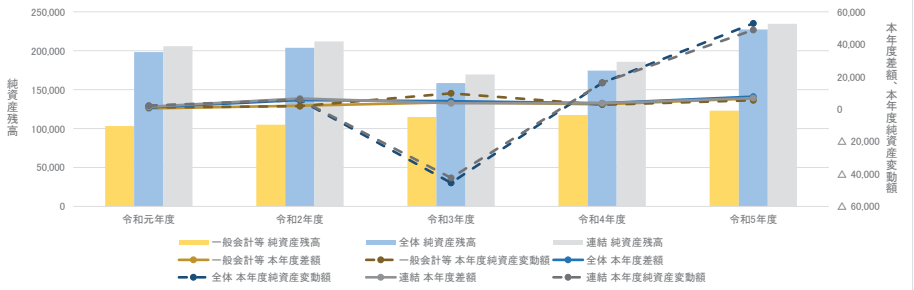
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		232,050	231,686	238,097	234,017	235,244
一般会計等	資産					
	負債	128,782	126,651	123,352	116,553	112,375
全体	資産	397,633	400,341	406,762	404,853	410,280
	負債	199,507	196,563	248,450	230,373	182,934
連結	資産	406,705	409,577	421,544	420,298	418,847
	負債	200,835	197,781	252,134	234,556	184,309



分析:
一般会計等において、事業用資産が115,919百万円、インフラ資産が85,626百万円となり、資産総額は235,244百万円となった。
前年度からは1,227百万円の増加(＋約0.5%)となっており、主な要因は、事業用資産における工作物が減価償却累計額を含め2,520百万円増加したこと、及び流動資産における基金が992百万円増加したことなどである。
また、負債総額は前年度から4,178百万円の減少(△約3.6%)となっており、主な要因は、退職手当債や第三セクター等改革推進債等の残高の減少、及び市債発行にあたって「返す以上に借りない」ことを基本として借入の抑制に努めてきた結果、負債の約8割を占める地方債(固定負債)が4,055百万円減少したことなどである。

3. 純資産変動の状況

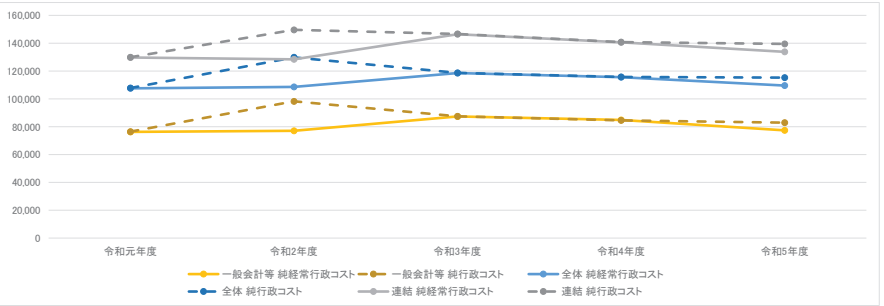
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		421	2,139	4,150	2,907	6,604
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	975	1,767	9,710	2,719	5,405
全体	純資産残高	103,269	105,035	114,745	117,464	122,869
	本年度差額	1,024	5,598	4,822	3,639	7,699
連結	純資産残高	198,126	203,778	158,313	174,480	227,346
	本年度差額	1,433	6,504	3,598	3,632	6,789
連結	本年度純資産変動額	2,099	5,925	△ 42,386	16,327	48,796
	純資産残高	205,871	211,795	169,409	185,742	234,538



分析:
一般会計等において、収収等の財源(89,577百万円)が純行政コスト(82,973百万円)を上回っており、本年度差額は6,604百万円となったほか、純資産残高は前年度から5,405百万円の増加(約6.9%)となった。

2. 行政コストの状況

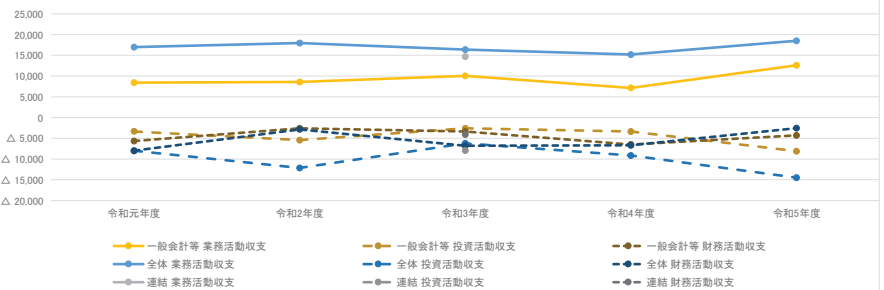
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		76,286	77,073	87,387	84,818	77,446
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	76,478	98,265	87,475	84,617	82,973
全体	純経常行政コスト	107,573	108,603	118,563	115,541	109,629
	純行政コスト	107,813	129,819	118,704	115,684	115,293
連結	純経常行政コスト	129,689	128,405	146,454	140,658	133,729
	純行政コスト	129,938	149,622	146,601	140,764	139,458



分析:
一般会計等において、経常費用81,324百万円のうち、人件費等の業務費用は37,301百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は44,023百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。
最も金額が大きいのは社会保障給付の25,239百万円で、純行政コストの約30.49%を占めており、今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くと見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		8,403	8,600	10,053	7,132	12,593
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 3,340	△ 5,427	△ 2,586	△ 3,378	△ 8,101
全体	財務活動収支	△ 5,649	△ 2,594	△ 3,380	△ 6,501	△ 4,313
	業務活動収支	16,987	17,965	16,361	15,197	18,504
連結	投資活動収支	△ 7,991	△ 12,158	△ 6,223	△ 9,155	△ 14,482
	財務活動収支	△ 7,982	△ 2,846	△ 6,809	△ 6,687	△ 2,558
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

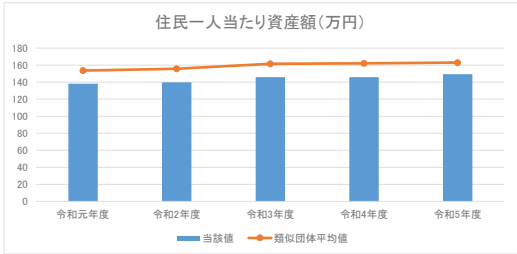


分析:
一般会計等において、業務活動収支は12,593百万円であったが、投資活動収支については、市営住宅の建替えや市道整備などの公共施設整備等を行ったことから△8,101百万円となり、また、財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△4,313百万円となった。
以上により、本年度末資金残高は前年度から179百万円増加し、2,178百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

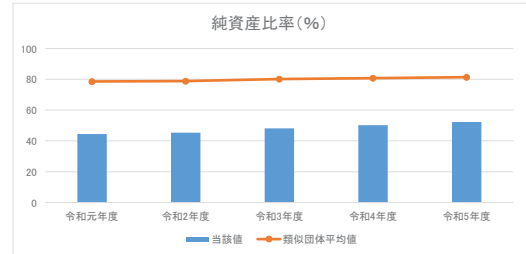
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	23,205,018	23,168,609	23,809,690	23,401,670	23,524,360
人口	168,086	165,667	163,110	160,483	157,519
当該値	138.1	139.9	146.0	145.8	149.3
類似団体平均値	153.6	155.8	161.6	162.2	163.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

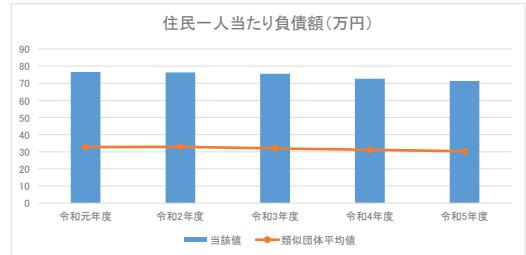
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	103,269	105,035	114,745	117,464	122,869
資産合計	232,050	231,686	238,097	234,017	235,244
当該値	44.5	45.3	48.2	50.2	52.2
類似団体平均値	78.6	78.9	80.2	80.8	81.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

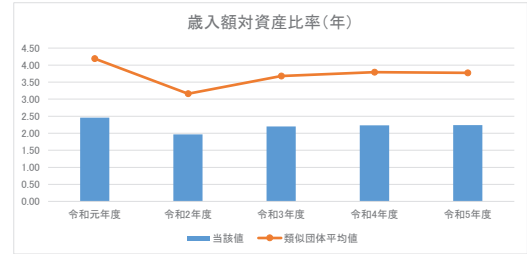
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	12,878,163	12,665,074	12,335,174	11,655,274	11,237,496
人口	168,086	165,667	163,110	160,483	157,519
当該値	76.6	76.4	75.6	72.6	71.3
類似団体平均値	32.8	32.9	32.0	31.1	30.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

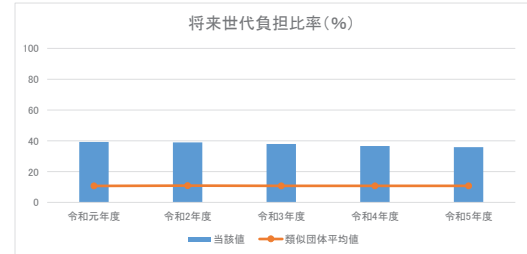
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	232,050	231,686	238,097	234,017	235,244
歳入総額	94,332	117,717	108,101	104,720	105,159
当該値	2.46	1.97	2.20	2.23	2.24
類似団体平均値	4.19	3.16	3.68	3.79	3.77



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	81,478	80,355	78,757	74,746	73,232
有形・無形固定資産合計	207,520	206,003	207,820	204,070	203,841
当該値	39.3	39.0	37.9	36.6	35.9
類似団体平均値	10.7	10.9	10.8	10.8	10.8

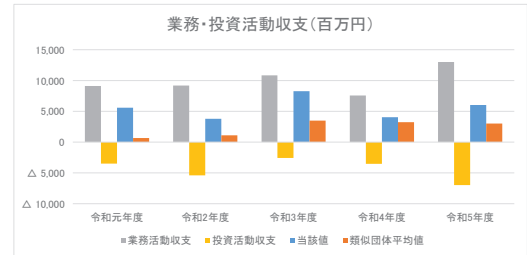
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	9,096	9,183	10,846	7,567	13,013
投資活動収支 ※2	△ 3,500	△ 5,415	△ 2,586	△ 3,529	△ 6,991
当該値	5,596	3,768	8,260	4,038	6,022
類似団体平均値	647.2	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8

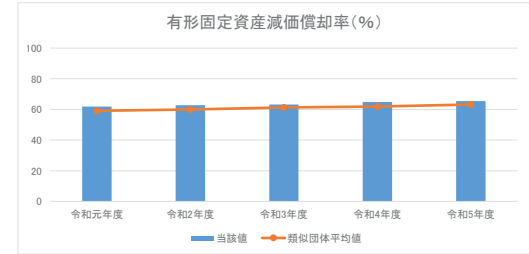
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	229,593	235,603	240,886	248,018	254,104
有形固定資産 ※1	371,123	375,871	381,374	382,566	388,698
当該値	61.9	62.7	63.2	64.8	65.4
類似団体平均値	59.1	59.9	61.2	61.9	63.2

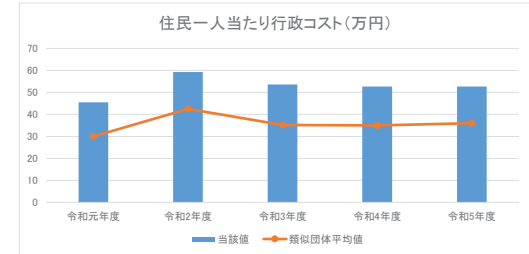
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

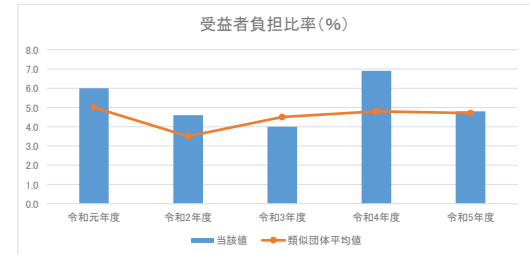
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	7,647,807	9,826,541	8,747,511	8,461,663	8,297,346
人口	168,086	165,667	163,110	160,483	157,519
当該値	45.5	59.3	53.6	52.7	52.7
類似団体平均値	30.0	42.5	35.2	35.0	36.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	4,883	3,714	3,678	6,295	3,878
経常費用	81,169	80,787	91,064	91,113	81,324
当該値	6.0	4.6	4.0	6.9	4.8
類似団体平均値	5.0	3.5	4.5	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度の有形固定資産減価償却率は、前年度より0.6%上昇しているが、類似団体と同程度の水準となっている。
平成27年9月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、維持管理コストの縮減、更新費用の負担軽減と平準化などを助成して施設保有量の最適化を図るなど、今後も適切な運営に努める。

2. 資産と負債の比率

令和5年度の純資産比率及び将来世代負担比率は、前年度と同程度であり、資産と負債の比率に大きな変動はないが、地方債残高については、1,514百万円減少しており、今後も引き続き「返す以上に借りない」ことを基本として残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値を上回っているが、旧3市町村の合併を実施した経過から行政面積が広く、各地区の拠点となる公共施設等に係る経費や寒冷地における道路の維持・除排雪経費がかかることなど、地域特性によるものが主な要因となっている。

4. 負債の状況

令和5年度の住民一人当たり負債額が、前年度より減少しているのは、地方債残高の減少によるものである。
また、基礎的財政収支の投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、市営住宅の建替えや市道整備など必要な公共施設整備等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

令和5年度の受益者負担比率は、前年度より2.1%減少しているが、公共施設等の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、維持管理コストの縮減、更新費用の負担軽減と平準化などを助成して施設保有量の最適化を図るとともに、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

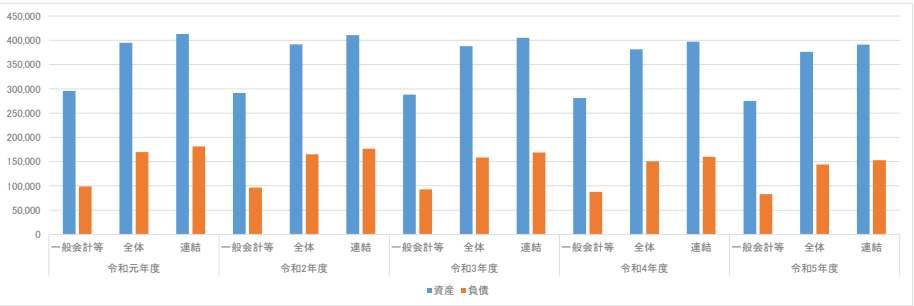
団体名 北海道帯広市
団体コード 012076

人口	162,460 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,182 人
面積	619.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	42,662.066 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-1	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	22.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

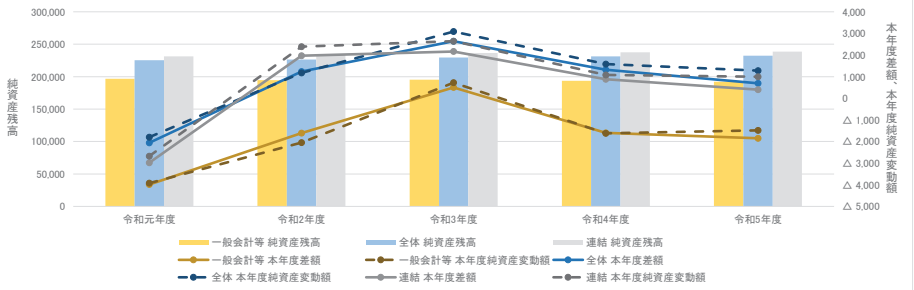
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	295,585	291,232	288,190	281,289	275,132
	負債	98,950	96,646	92,883	87,598	82,928
全体	資産	394,884	391,562	387,967	381,554	376,275
	負債	169,566	165,066	158,386	150,391	143,831
連結	資産	412,881	410,585	404,953	397,212	391,295
	負債	181,512	176,833	168,559	159,741	152,823



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,157百万円の減少(△2.2%)となった。主な要因としては、インフラ資産のうち、道路や橋りょうなど工作物の減価償却額が整備による取得額を大きく上回り、インフラ資産が5,229百万円減少したことによるもの。一方で基金が増加し、流動資産は637百万円増加した。
また、一般会計等における負債総額は、前年度末から4,670百万円の減少(△5.3%)となった。主な要因は地方債の減少によるものであり、令和5年度の地方債残高は3,222百万円の新規借入に対し、7,693百万円の償還があり、4,471百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

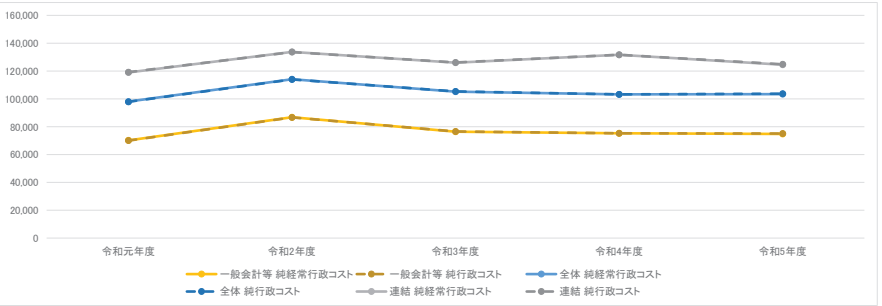
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,988	△ 1,605	501	△ 1,602	△ 1,854
	本年度純資産変動額	△ 3,924	△ 2,049	720	△ 1,616	△ 1,487
	純資産残高	196,635	194,586	195,307	193,691	192,203
全体	本年度差額	△ 2,057	1,236	2,639	1,317	696
	本年度純資産変動額	△ 1,797	1,178	3,085	1,581	1,282
	純資産残高	225,318	226,496	229,582	231,163	232,444
連結	本年度差額	△ 2,978	1,971	2,162	878	399
	本年度純資産変動額	△ 2,673	2,384	2,642	1,076	993
	純資産残高	231,369	233,753	236,394	237,471	238,464



分析:
一般会計等においては、収税等の財源(73,310百万円)が純行政コスト(75,164百万円)を下回ったことから令和5年度末の純資産残高は192,203百万円となり、前年度末比で1,487百万円の減少(△0.8%)となった。前年度と比べると、国県等補助金が大幅に減少したものの、純行政コストの減少はそれを下回ったことから、純資産残高は減少した。

2. 行政コストの状況

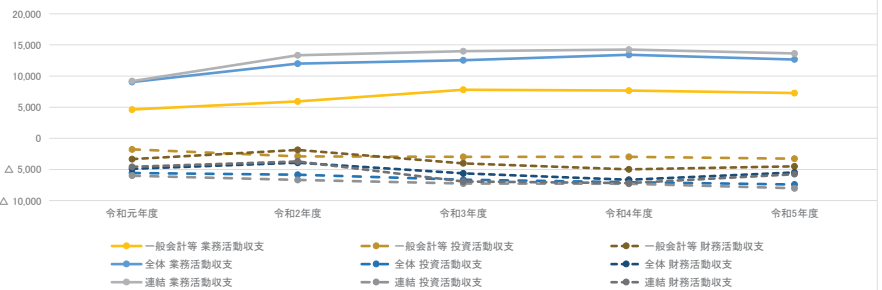
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	70,159	86,821	76,456	75,240	74,861
	純行政コスト	69,998	86,689	76,618	75,207	75,164
全体	純経常行政コスト	98,066	114,109	105,142	103,239	103,443
	純行政コスト	97,905	113,972	105,304	103,221	103,746
連結	純経常行政コスト	118,978	133,757	125,951	131,634	124,565
	純行政コスト	119,197	133,619	126,158	131,700	124,921



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年比379百万円の減少(△0.5%)となった。令和5年度は、物価高騰対策としての低所得世帯等への給付金の支給などにより移転費用が前年度比523百万円増加した一方で、新型コロナウイルス対策経費等が減少し、業務費用は913百万円減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	4,627	5,926	7,799	7,676	7,268
	投資活動収支	△ 1,773	△ 2,891	△ 2,970	△ 2,982	△ 3,277
	財務活動収支	△ 3,349	△ 1,869	△ 4,018	△ 4,987	△ 4,507
全体	業務活動収支	9,039	11,992	12,553	13,420	12,671
	投資活動収支	△ 5,579	△ 5,859	△ 6,647	△ 7,058	△ 7,425
	財務活動収支	△ 4,913	△ 3,921	△ 5,645	△ 6,683	△ 5,493
連結	業務活動収支	9,178	13,351	13,983	14,259	13,623
	投資活動収支	△ 6,017	△ 6,676	△ 7,259	△ 7,293	△ 8,025
	財務活動収支	△ 4,570	△ 3,721	△ 6,951	△ 7,195	△ 5,763

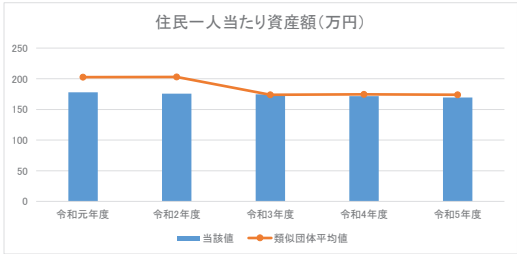


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は7,268百万円であったが、投資活動収支は市営住宅の立替えなどによる公共施設等整備費支出の増加などにより△3,277百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△4,507百万円となり、これらを合算した令和5年度末の資金残高は前年度から515百万円減少し、1,538百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

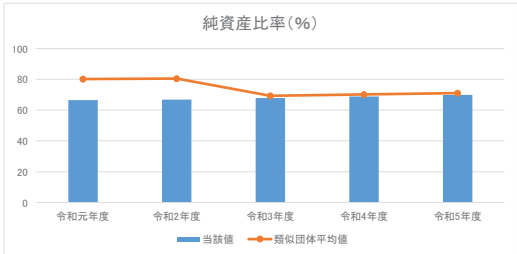
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	29,558,456	29,123,243	28,819,016	28,128,868	27,513,151
人口	166,043	165,670	165,047	164,014	162,460
当該値	178.0	175.8	174.6	171.5	169.4
類似団体平均値	202.7	202.9	174.0	174.7	173.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

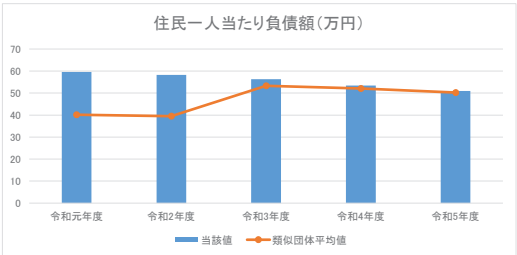
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	196,635	194,586	195,307	193,691	192,203
資産合計	295,585	291,232	288,190	281,289	275,132
当該値	66.5	66.8	67.8	68.9	69.9
類似団体平均値	80.2	80.5	69.3	70.2	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

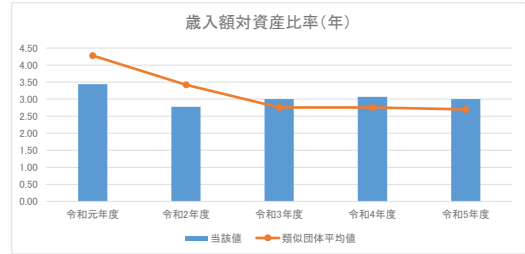
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	9,894,960	9,664,599	9,288,345	8,759,803	8,292,831
人口	166,043	165,670	165,047	164,014	162,460
当該値	59.6	58.3	56.3	53.4	51.0
類似団体平均値	40.2	39.5	53.3	52.1	50.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

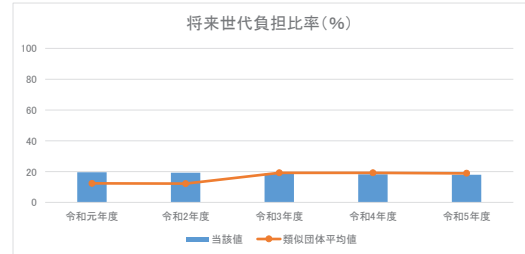
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	295,585	291,232	288,190	281,289	275,132
歳入総額	86,018	104,755	96,103	91,638	91,796
当該値	3.44	2.78	3.00	3.07	3.00
類似団体平均値	4.28	3.42	2.76	2.76	2.70



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	53,405	51,570	49,327	46,501	44,247
有形・無形固定資産合計	272,604	266,650	262,058	253,854	246,691
当該値	19.6	19.3	18.8	18.3	17.9
類似団体平均値	12.4	12.2	19.2	19.2	18.9

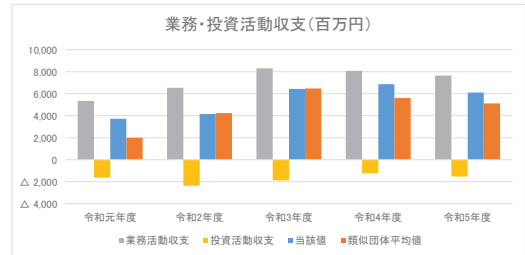
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	5,349	6,531	8,297	8,088	7,638
投資活動収支 ※2	△ 1,630	△ 2,377	△ 1,867	△ 1,229	△ 1,533
当該値	3,719	4,154	6,430	6,859	6,105
類似団体平均値	1,991.6	4,231.4	6,472.0	5,619.7	5,117.0

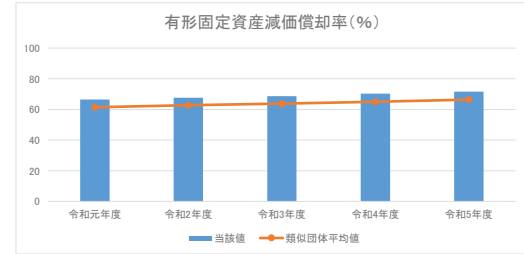
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	379,900	386,422	395,716	406,833	417,720
有形固定資産 ※1	571,638	571,452	576,812	579,605	583,697
当該値	66.5	67.6	68.6	70.2	71.6
類似団体平均値	61.4	62.7	63.8	64.9	66.4

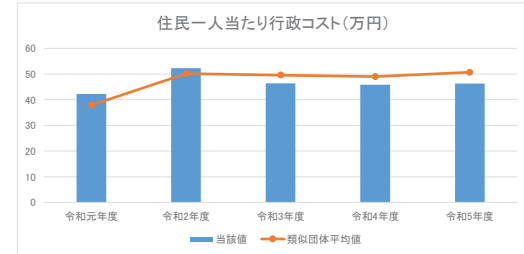
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

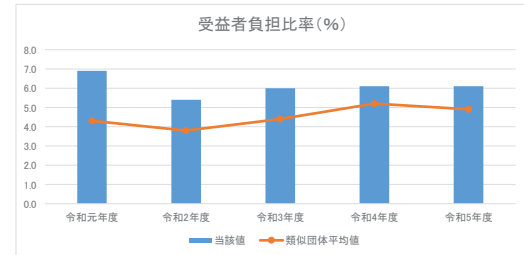
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	6,999,825	8,668,937	7,661,801	7,520,663	7,516,428
人口	166,043	165,670	165,047	164,014	162,460
当該値	42.2	52.3	46.4	45.9	46.3
類似団体平均値	37.9	50.2	49.6	49.0	50.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	5,191	4,965	4,890	4,911	4,901
経常費用	75,351	91,787	81,346	80,152	79,762
当該値	6.9	5.4	6.0	6.1	6.1
類似団体平均値	4.3	3.8	4.4	5.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体の平均を下回っており、前年度と比べて2.1万円の減少となった。これは、令和5年度に新たに資産形成に要した整備事業費よりも、減価償却による資産の減少額のほうが大きかったためである。また、有形固定資産減価償却率については類似団体平均を上回っている状況にあり、築30年以上を経過している施設も多いことから、計画的に長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体の平均を下回っているものの、前年度と比べて1.0ポイントの増加となった。比率に関しては負債額が減少することで、資産全体に占める純資産の割合が増えるものになるが、令和5年度については、地方債の残高が減少したため、純資産比率が増加した。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、類似団体の平均値を下回っているが、前年度と比べて0.4万円増加した。これは、新型コロナウイルス対策経費等の減少により、純行政コストは減少したものの、人口がそれ以上に減少したためである。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体の平均値を上回っているものの、前年度と比べて2.4万円の減少となった。これは、負債の大部分を占める地方債の償還が進んでいるためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体の平均を上回っており、R5は前年度比同水準となった。経常費用は、新型コロナウイルス対策経費等の減により減少し、経常収益も減少した。

令和5年度 財務書類に関する情報①

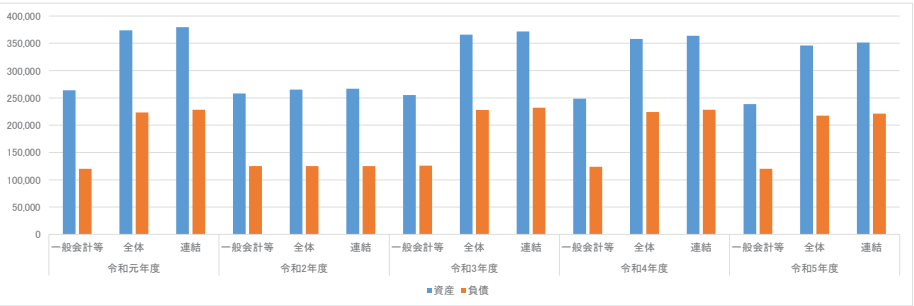
団体名 北海道北見市
団体コード 012084

人口	111,740 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	959 人
面積	1,427.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	36,824.166 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費比率	11.8 %
		将来負担比率	147.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

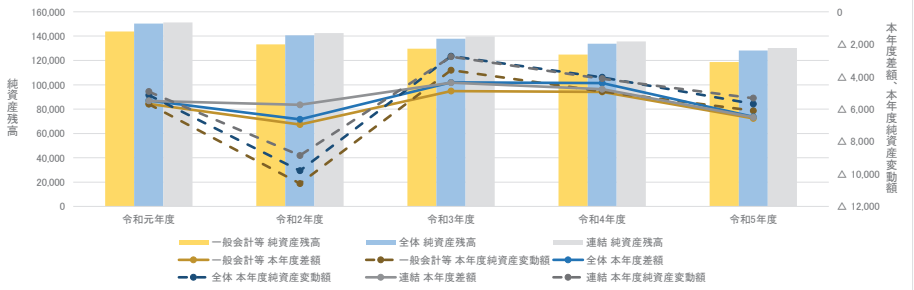
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	263,865	258,345	255,450	248,493	238,852
	負債	119,995	125,062	125,767	123,729	120,187
全体	資産	373,676	265,404	365,780	358,024	345,859
	負債	223,300	125,149	227,947	224,230	217,749
連結	資産	379,765	266,822	371,777	363,681	351,516
	負債	228,478	125,149	232,113	228,141	221,300



分析:
一般会計等においては、建設事業の実施による資産の増加よりも減価償却による資産の減少が上回っており、資産総額としては96.4億円(3.8%)の減少となった。負債総額に関しては、屋内子ども遊技場整備等起債事業の終了及び借入額の減少により、地方債の償還が発行額を上回り、35.4億円(2.9%)の減少となった。

3. 純資産変動の状況

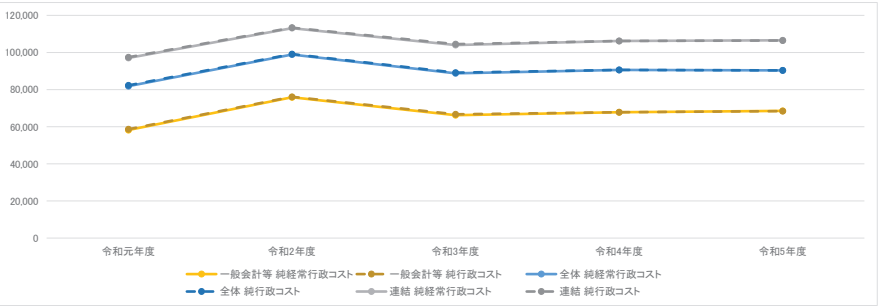
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,672	△ 6,951	△ 4,890	△ 4,938	△ 6,569
	本年度純資産変動額	△ 5,690	△ 10,588	△ 3,599	△ 4,918	△ 6,100
全体	純資産残高	143,870	133,282	129,683	124,764	118,664
	本年度差額	△ 5,465	△ 6,631	△ 4,352	△ 4,395	△ 6,469
連結	純資産残高	150,376	140,567	137,834	133,794	128,110
	本年度差額	△ 5,491	△ 5,733	△ 4,372	△ 4,770	△ 6,497
連結	本年度純資産変動額	△ 4,919	△ 8,855	△ 2,768	△ 4,124	△ 5,323
	純資産残高	151,287	142,432	139,664	135,540	130,216



分析:
後期高齢者医療特別会計における後期高齢者医療保険料や保険料介護保険特別会計における介護保険料、水道事業会計及び下水道事業会計における使用料等の収入により、これら会計としては収支等が純行政コストを上回っているが、一般会計等では、収支等の財源(618.8億円)が純行政コスト(684.5億円)を下回っていることから本年度差額は65.7億円減となり、純資産残高は61億円の減少となった。

2. 行政コストの状況

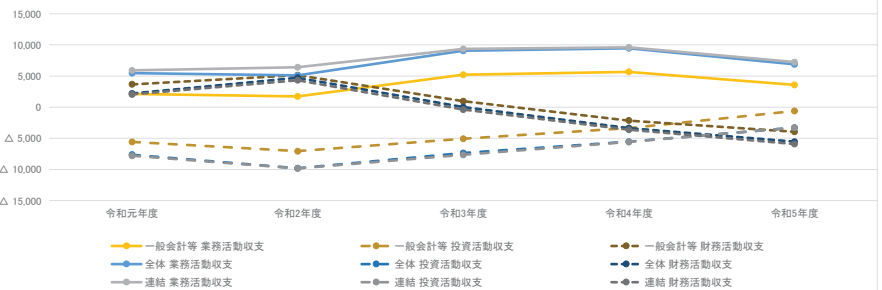
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	58,226	75,871	66,186	67,827	68,492
	純行政コスト	58,642	76,141	66,646	67,833	68,454
全体	純経常行政コスト	81,863	98,889	88,730	90,619	90,401
	純行政コスト	82,279	99,159	89,191	90,625	90,363
連結	純経常行政コスト	97,061	113,098	104,046	106,176	106,515
	純行政コスト	97,450	113,369	104,488	106,187	106,476



分析:
一般会計等においては、経常費用は712.1億円となり、前年度から8.4億円(1.2%)増加となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、経常費用において物件費等の割合が高いが、老朽化に係る維持補修費などの減少により総額として減少に転じた(274.4億円、前年度比3.2%減)。北見市財政健全化計画及び北見市公共施設マネジメント計画に基づき、施設保有量の最適化や施設の適切な維持管理、コストの抑制と財源確保など、公共施設の適切なマネジメントに努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,125	1,730	5,230	5,668	3,588
	投資活動収支	△ 5,585	△ 7,060	△ 5,069	△ 3,376	△ 616
全体	財務活動収支	3,671	5,140	949	△ 2,144	△ 3,953
	業務活動収支	5,470	5,113	9,082	9,460	6,890
連結	投資活動収支	△ 7,637	△ 9,812	△ 7,369	△ 5,537	△ 3,290
	財務活動収支	2,194	4,724	13	△ 3,373	△ 5,540
連結	業務活動収支	5,914	6,411	9,360	9,618	7,247
	投資活動収支	△ 7,808	△ 9,841	△ 7,638	△ 5,586	△ 3,291
連結	財務活動収支	2,059	4,326	△ 397	△ 3,606	△ 5,921

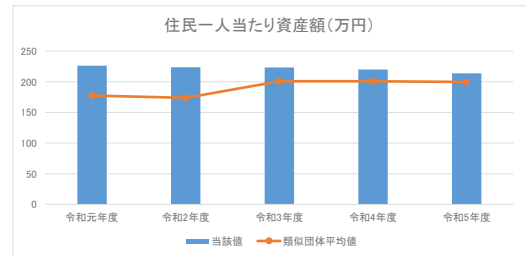


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は35.9億円であったが、投資活動収支については北進町団地建替、保健センター整備事業などの大型建設事業の実施により△6.1億円となった。財務活動収支については、大型事業の終了により地方債償還額が地方債の発行額を上回っているため△39.5億円となっており、今後もマイナス推移が予想されるが、地方交付税措置率の高い地方債の発行に努めているため、収支等の収入により賄えるものと考えている。全体会計においても、地方債償還額が発行額を上回っており、地方債の償還が進んでいる状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

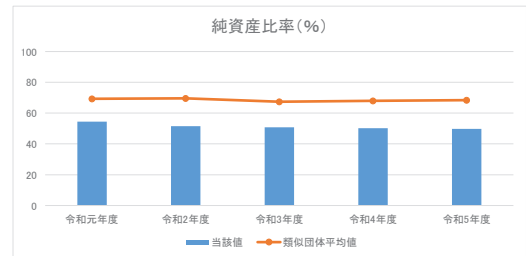
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,386,512	25,834,484	25,544,973	24,849,327	23,885,180
人口	116,630	115,435	114,326	113,036	111,740
当該値	226.2	223.8	223.4	219.8	213.8
類似団体平均値	177.5	173.7	200.8	200.6	199.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

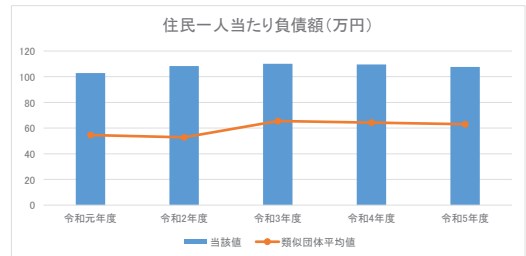
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	143,870	133,282	129,683	124,764	118,664
資産合計	263,865	258,345	255,450	248,493	238,852
当該値	54.5	51.6	50.8	50.2	49.7
類似団体平均値	69.3	69.6	67.4	68.0	68.4



4. 負債の状況

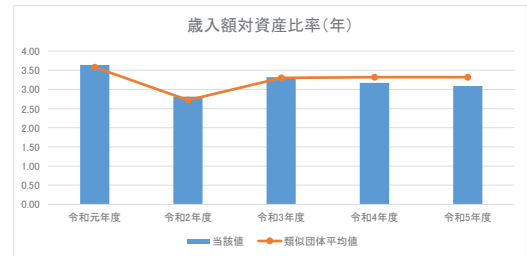
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	11,999,494	12,506,153	12,576,685	12,372,878	12,018,749
人口	116,630	115,435	114,326	113,036	111,740
当該値	102.9	108.3	110.0	109.5	107.6
類似団体平均値	54.6	52.8	65.5	64.2	63.1



②歳入額対資産比率(年)

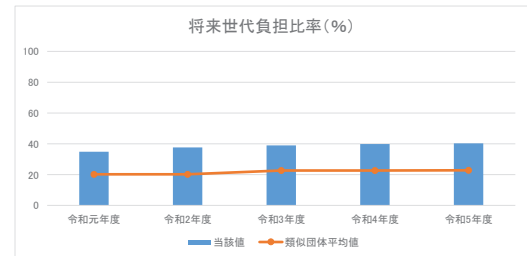
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	263,865	258,345	255,450	248,493	238,852
歳入総額	72,566	92,034	76,848	78,494	77,415
当該値	3.64	2.81	3.32	3.17	3.09
類似団体平均値	3.58	2.72	3.30	3.32	3.32



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	87,999	93,807	95,087	94,583	92,553
有形・無形固定資産合計	252,983	249,778	243,866	237,054	229,941
当該値	34.8	37.6	39.0	39.9	40.3
類似団体平均値	20.2	20.2	22.6	22.7	22.8

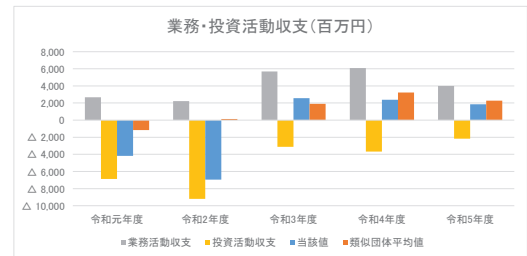
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,682	2,235	5,681	6,078	3,997
投資活動収支 ※2	△ 6,869	△ 9,198	△ 3,122	△ 3,686	△ 2,156
当該値	△ 4,187	△ 6,963	2,559	2,392	1,841
類似団体平均値	△ 1,159.8	125.3	1,915.0	3,224.3	2,270.9

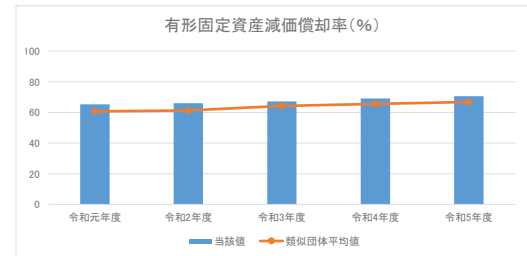
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	330,602	343,673	352,334	363,226	374,270
有形固定資産 ※1	506,263	521,033	524,056	525,922	530,524
当該値	65.3	66.0	67.2	69.1	70.5
類似団体平均値	60.7	61.2	64.2	65.5	66.8

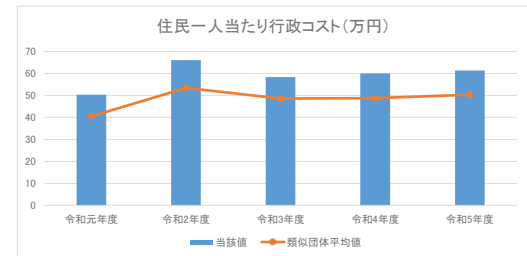
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

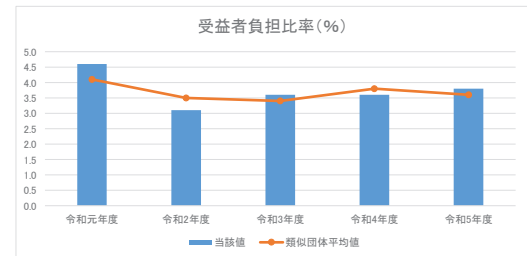
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	5,864,186	7,614,068	6,664,644	6,783,325	6,845,385
人口	116,630	115,435	114,326	113,036	111,740
当該値	50.3	66.0	58.3	60.0	61.3
類似団体平均値	40.5	53.4	48.6	48.8	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,789	2,451	2,455	2,551	2,721
経常費用	61,015	78,322	68,640	70,378	71,213
当該値	4.6	3.1	3.6	3.6	3.8
類似団体平均値	4.1	3.5	3.4	3.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている一方で、有形固定資産減価償却率は7割に達するなど資産の老朽化が進行している状況にある。北見市財政健全化計画及び北見市公共施設マネジメント基本計画に基づき、施設保有量の最適化や施設の適切な維持管理など公共施設の適切なマネジメントに努める。

本年度歳入額対資産比率については、令和2年度で地方債発行がピークとなり新たな資産を取得していたが、今年度は減価償却費など資産の減少率の方が高くなっているため、歳入額対資産比率が減少した。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、増加傾向にある。近年の庁舎建設等の大型建設事業の終了に伴い、地方債の残高は減少している。今後も地方交付税措置の高い地方債の選択や新規に発行する地方債の抑制、基金の活用などにより改善を図り、適正水準の確保に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストは、住民税非課税世帯への給付金等の影響により増加している。大型事業を完了させた分今後の減価償却費等の増加は見込まれるが、北見市財政健全化計画及び北見市公共施設マネジメント基本計画に基づき、施設保有量の最適化や施設の適切な維持管理など公共施設の適切なマネジメントに努める。

4. 負債の状況

近年の大型建設事業が完了したことに伴い、地方債の償還額が発行額を上回り、残債(負債)が減少に転じている。基礎的財政収支に関しては、地方債を主財源とした公共施設等整備により投資活動収支が赤字となっており、類似団体平均を下回っている。新規事業については、北見市財政健全化計画及び北見市公共施設マネジメント基本計画に基づき、優先度の高いものから計画的に実施し、地方交付税措置の高い地方債を活用するなど赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、前年度数値からは増加している。施設の老朽化による維持補修費等の減少が主な要因として考えられる一方、減価償却費の増加など今後においても費用の増加が見込まれる点があることから、北見市財政健全化計画及び北見市公共施設マネジメント基本計画等に基づき適切に施設整備を進め、引き続き経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

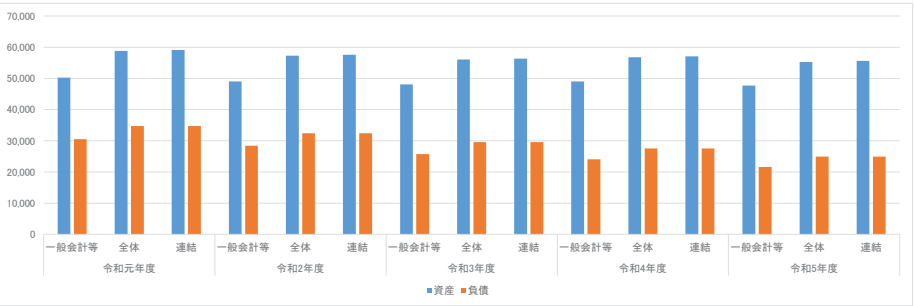
団体名 北海道夕張市
団体コード 012092

人口	6,411 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139 人
面積	763.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,803.561 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	67.2 %
		将来負担比率	171.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

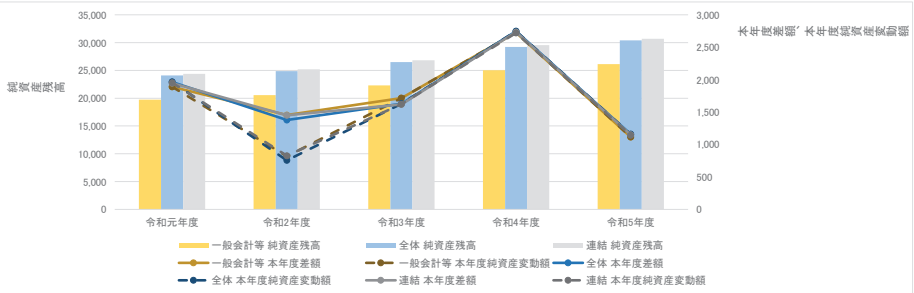
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	50,262	49,015	48,053	49,050	47,734
	負債	30,512	28,446	25,768	24,039	21,607
全体	資産	58,813	57,269	56,026	56,763	55,297
	負債	34,723	32,422	29,549	27,539	24,913
連結	資産	59,090	57,618	56,367	57,078	55,597
	負債	34,723	32,423	29,549	27,540	24,914



分析:
・一般会計等においては、負債総額が毎年度20億～25億程度減少している。これは本市が地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく財政再生団体であり、再生振替特別債を毎年度25.6億(元利)償還していることによる。

3. 純資産変動の状況

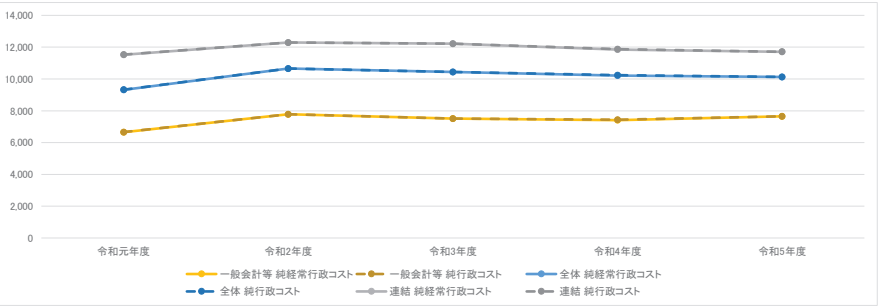
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,890	1,455	1,715	2,726	1,115
	本年度純資産変動額	1,890	819	1,716	2,727	1,116
	純資産残高	19,750	20,569	22,284	25,011	26,127
全体	本年度差額	1,963	1,377	1,630	2,746	1,159
	本年度純資産変動額	1,968	756	1,630	2,747	1,160
	純資産残高	24,091	24,847	26,477	29,224	30,384
連結	本年度差額	1,947	1,451	1,617	2,736	1,151
	本年度純資産変動額	1,952	828	1,622	2,720	1,145
	純資産残高	24,367	25,196	26,818	29,538	30,683



分析:
・一般会計等において純資産残高が経時的上昇しているが、特に3～5年度の上げ幅が大きい(平均18億)。特に令和4年度決算において純資産変動額は27億となっている。
・これは、当該期間において市立診療所及び介護医療院を整備したことによるものであり、引き続き適正な資産管理に努める。

2. 行政コストの状況

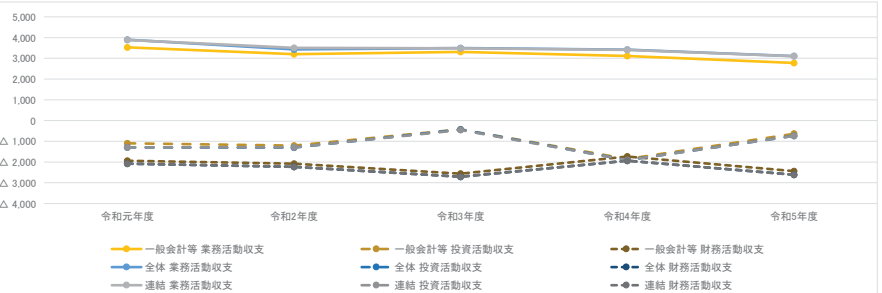
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,651	7,783	7,506	7,403	7,651
	純行政コスト	6,662	7,783	7,512	7,438	7,656
全体	純経常行政コスト	9,315	10,659	10,437	10,212	10,124
	純行政コスト	9,326	10,657	10,442	10,245	10,128
連結	純経常行政コスト	11,523	12,296	12,221	11,845	11,711
	純行政コスト	11,534	12,295	12,226	11,878	11,714



分析:
・一般会計等において、令和2年度が元年度と比較大幅に増となっているが、これはコロナウイルス感染対策による臨時給付金(一律100千円/人)を支給したことによるもの。
・その後、75億程度で推移しており、令和元年度と比べ各年度とも増となっているが、①全国都市トップクラスの高齢化率による社会保障給付費の増、②財政再生による職員給料の一律削減の段階的緩和等が要因として挙げられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,529	3,196	3,305	3,116	2,777
	投資活動収支	△ 1,102	△ 1,208	△ 424	△ 1,853	△ 635
	財務活動収支	△ 1,935	△ 2,082	△ 2,561	△ 1,735	△ 2,438
全体	業務活動収支	3,899	3,431	3,493	3,421	3,107
	投資活動収支	△ 1,293	△ 1,301	△ 430	△ 1,907	△ 740
	財務活動収支	△ 2,080	△ 2,231	△ 2,708	△ 1,934	△ 2,615
連結	業務活動収支	3,885	3,509	3,480	3,407	3,100
	投資活動収支	△ 1,296	△ 1,292	△ 456	△ 1,907	△ 739
	財務活動収支	△ 2,080	△ 2,231	△ 2,708	△ 1,935	△ 2,615



分析:
・一般会計等において、本市は地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく財政再生団体であり、再生振替特別債を毎年度25.6億(元利)償還しているため、投資活動収支は毎年度20億程度の赤字となっている。
・このため、財政再生計画に則った歳出削減を行うことにより、業務活動収支において毎年度30億以上の黒字を出すことによって、当該年度の資金収支を黒字としているところ。
・また、歳出削減をすることで、赤字解消のための基金を繰入れについては毎年度ほど行っていない。
・令和8年度末で再生振替特別債の償還が終了するので、全体の資金収支が更に円滑になることが見込まれる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,026,152	4,901,482	4,805,272	4,905,044	4,773,430
人口	7,769	7,430	7,055	6,729	6,411
当該値	646.9	659.7	681.1	728.9	744.6
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4

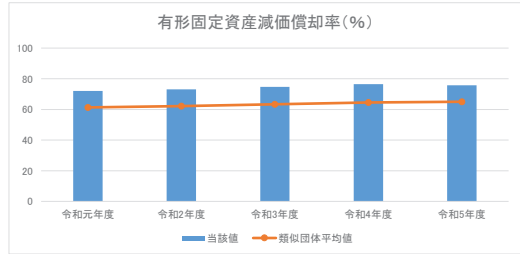
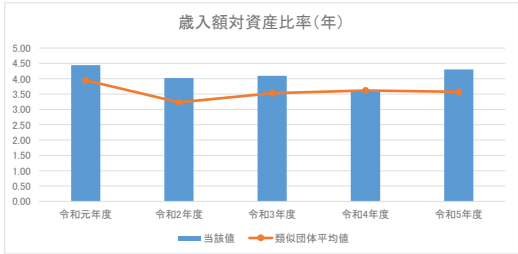
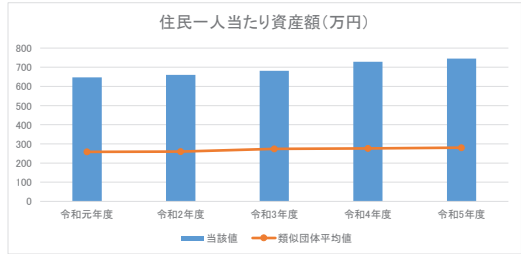
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	50,262	49,015	48,053	49,050	47,734
歳入総額	11,319	12,207	11,728	13,570	11,090
当該値	4.44	4.02	4.10	3.61	4.30
類似団体平均値	3.95	6.23	3.53	3.62	3.57

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	74,549	76,387	78,247	80,064	81,809
有形固定資産 ※1	103,535	104,461	104,725	104,828	108,128
当該値	72.0	73.1	74.7	76.4	75.7
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

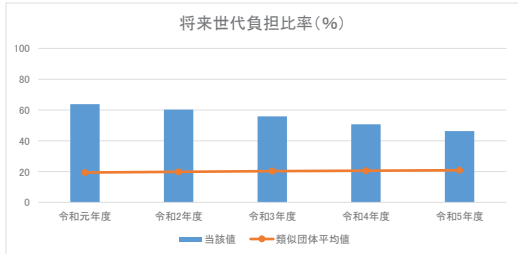
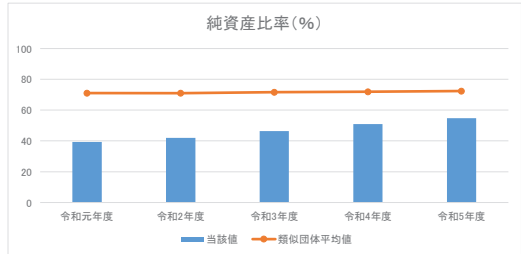
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	19,750	20,569	22,284	25,011	26,127
資産合計	50,282	49,015	48,053	49,050	47,734
当該値	39.3	42.0	46.4	51.0	54.7
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	26,436	24,490	22,032	20,520	18,312
有形・無形固定資産合計	41,450	40,646	39,465	40,493	39,510
当該値	63.8	60.3	55.8	50.7	46.3
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

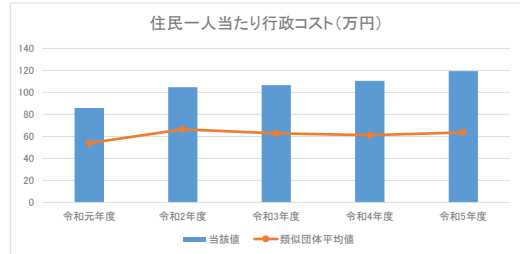
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	666,249	778,348	751,245	743,810	765,649
人口	7,769	7,430	7,055	6,729	6,411
当該値	85.8	104.8	106.5	110.5	119.4
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,051,192	2,844,568	2,576,828	2,403,911	2,160,692
人口	7,769	7,430	7,055	6,729	6,411
当該値	392.7	382.8	365.2	357.2	337.0
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3

⑧業務・投資活動収支(百万円)

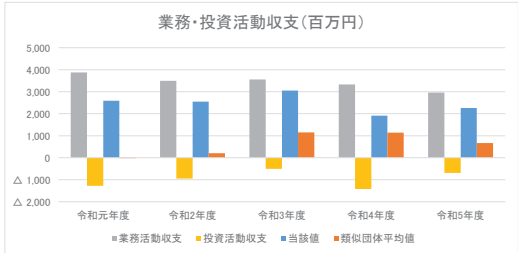
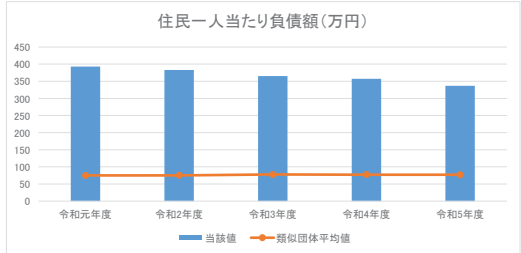
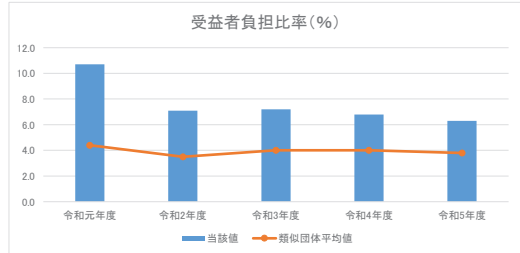
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,870	3,493	3,559	3,330	2,958
投資活動収支 ※2	△ 1,279	△ 946	△ 502	△ 1,417	△ 695
当該値	2,591	2,547	3,057	1,913	2,263
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	797	592	579	544	516
経常費用	7,448	8,375	8,085	7,947	8,168
当該値	10.7	7.1	7.2	6.8	6.3
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民1人当たりの試算額が類似団体の平均を大きく上回っているが、本市は旧産放地域特有の事情として人口に比して公営住宅の割合が非常に高いこと、行政面積が763km²と広大で市道、水道管路の敷設が長大にわたることなどが挙げられる。
・今後の方向性としては、現在コンパクトシティを目指していることから公共施設の集約化等を進め、資産を減じていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・本市は地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく財政再生団体であり、再生振替特例債を毎年度25.6億(元利)償還しているため、将来世代負担比率は償還完了の令和8年度決算まで毎年度5ポイント程度の減少が続く見込み。
・このうえで類似団体の平均に近づけるよう起債の管理を行っていく。

3. 行政コストの状況

・本市の行政面積は763km²と広大であり、他団体と比較して行政コストが増加しているにもかかわらず、人口減少率は全国トップクラスであるため、住民行政コストは類似団体平均の2倍程度となっている。
・財政再建に基づく人員削減、給料削減も実施しており、これ以上の歳出抑制は難しいものであるが、施設の集約化・適正化などを随時進めたコストカットに務める。

4. 負債の状況

・地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成22年度に再生振替特例債を借入れ、現在計画どおりの償還を進めているため、負債額は毎年度着実に減少している。
・一方で日本で2番目に人口が少ない市であることから、住民1人あたりで負債を割り返すと、類似団体と比較して著しく高い数値となっていることは否めない。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体平均を大きく上回っている状況にある。その要因としては類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

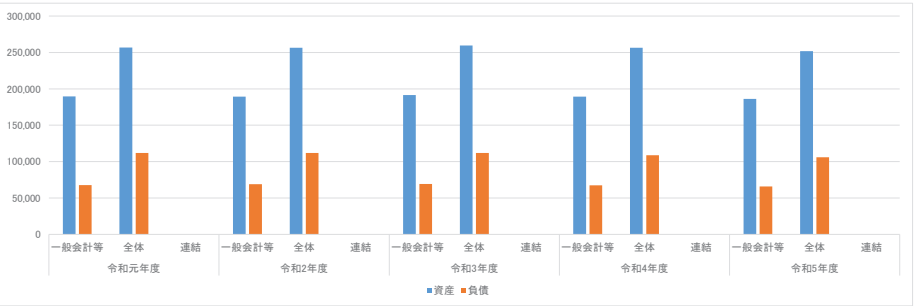
団体名 北海道岩見沢市
団体コード 012106

人口	75,522 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	506 人
面積	481.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,799.776 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	10.5 %
		将来負担比率	77.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

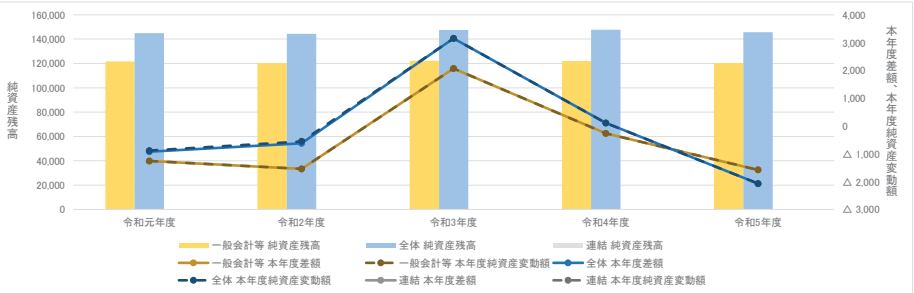
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	189,565	189,151	191,506	189,437	186,220
	負債	67,848	68,976	69,264	67,457	65,820
全体	資産	256,863	256,478	259,447	256,345	251,655
	負債	111,856	112,025	111,844	108,635	106,013
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,217百万円の減少(▲1.7%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、インフラ資産の減少要因は減価償却による資産の減少が整備事業による資産の取得額を上回ったことによる。
また、資産総額のうち有形固定資産の割合が約9割となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統廃合や長寿命化を行うことにより、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

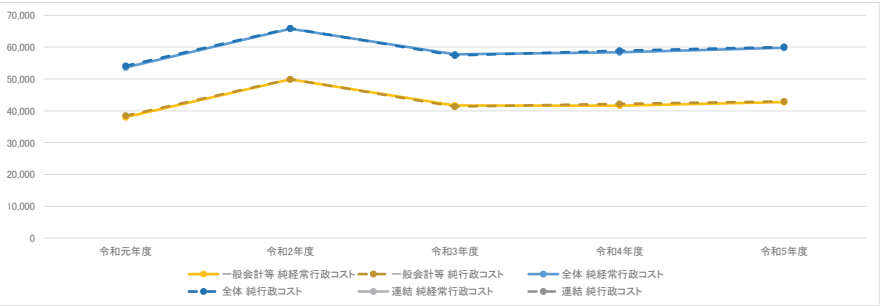
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,257	△ 1,542	2,068	△ 263	△ 1,580
	本年度純資産変動額	△ 1,257	△ 1,542	2,068	△ 263	△ 1,580
	純資産残高	121,716	120,175	122,243	121,980	120,400
全体	本年度差額	△ 923	△ 624	3,150	108	△ 2,069
	本年度純資産変動額	△ 883	△ 554	3,150	108	△ 2,069
	純資産残高	145,007	144,452	147,603	147,711	145,641
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(41,388百万円)が純行政コスト(42,968百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,580百万円となり、純資産残高も1,580百万円の減少となった。
また、全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,610百万円多くっており、本年度差額は▲2,070百万円となり、純資産残高は2,070百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

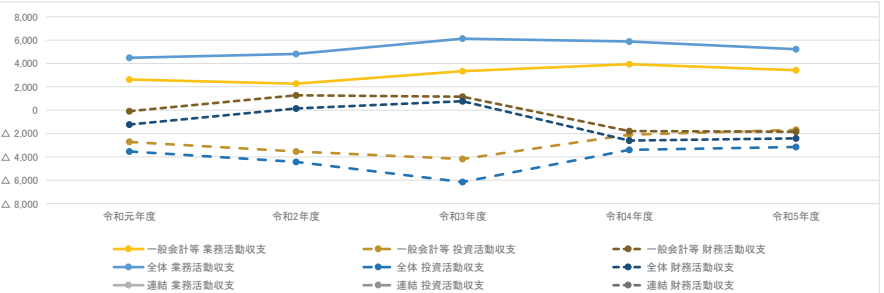
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	38,014	49,872	41,660	41,643	42,778
	純行政コスト	38,447	49,961	41,299	42,153	42,968
全体	純経常行政コスト	53,632	65,779	57,782	58,373	59,847
	純行政コスト	54,116	65,922	57,420	58,893	60,067
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、経常費用は43,951百万円となり、前年度末から1,109百万円の増加(+2.6%)となった。特に、移転費用は1,073百万円の増加であり、これは物価高騰対応として実施した給付金や事業者への支援に係る補助金等が増加したことによる。
また、業務費用は36百万円の増加であり、人件費が人事院勧告の影響により81百万円増加したことによる。
今後も原油価格や物価の高騰により影響を受けている市民や事業者に対する支援は不可欠であり、経常費用の増加も見込まれるため、事業見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,622	2,269	3,349	3,942	3,428
	投資活動収支	△ 2,715	△ 3,540	△ 4,185	△ 2,107	△ 1,686
	財務活動収支	△ 82	1,276	1,146	△ 1,793	△ 1,846
全体	業務活動収支	4,490	4,810	6,127	5,879	5,225
	投資活動収支	△ 3,541	△ 4,426	△ 6,157	△ 3,409	△ 3,154
	財務活動収支	△ 1,226	152	769	△ 2,605	△ 2,421
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,428百万円であったが、投資活動収支については、市庁舎建設事業などを行っていることから、▲1,686百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,846百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から104百万円減少し、415百万円となった。
現在、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,956,490	18,915,104	19,150,648	18,943,706	18,622,015
人口	80,410	79,352	78,112	76,753	75,522
当該値	235.7	238.4	245.2	246.8	246.6
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	230.0

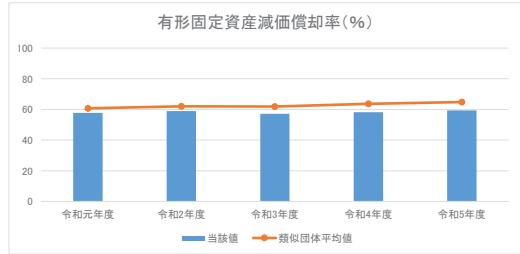
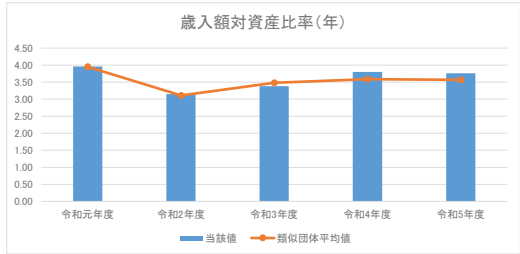
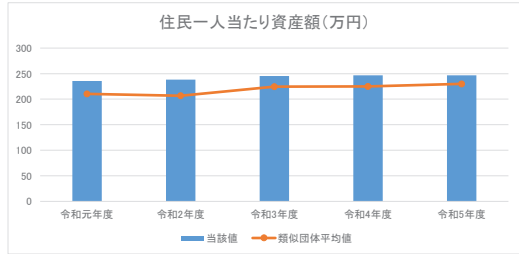
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	189,565	189,151	191,506	189,437	186,220
歳入総額	47,889	60,076	56,691	49,897	49,486
当該値	3.96	3.15	3.38	3.80	3.76
類似団体平均値	3.95	3.11	3.48	3.59	3.57

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	135,971	140,495	137,189	140,983	145,408
有形固定資産 ※1	235,393	238,482	240,440	242,447	245,355
当該値	57.8	58.9	57.1	58.2	59.3
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

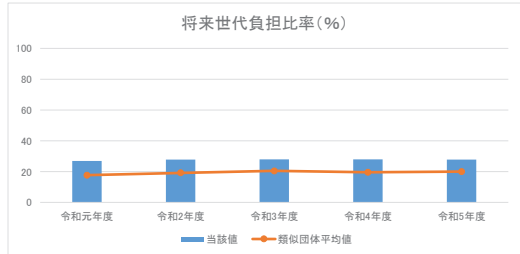
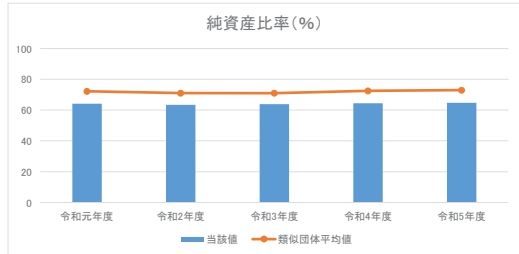
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	121,716	120,175	122,243	121,980	120,400
資産合計	189,565	189,151	191,506	189,437	186,220
当該値	64.2	63.5	63.8	64.4	64.7
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	73.0

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	46,048	47,620	49,185	48,334	47,608
有形・無形固定資産合計	171,025	171,324	175,384	173,368	171,002
当該値	26.9	27.8	28.0	27.9	27.8
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.6	20.0

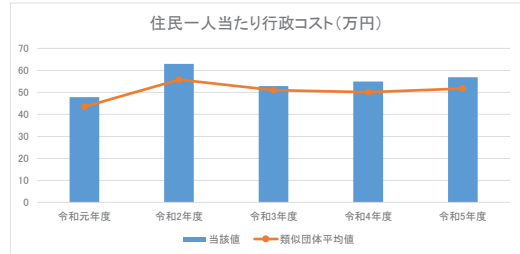
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,844,703	4,996,072	4,129,910	4,215,275	4,296,779
人口	80,410	79,352	78,112	76,753	75,522
当該値	47.8	63.0	52.9	54.9	56.9
類似団体平均値	43.5	55.8	51.0	50.1	51.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,784,844	6,897,628	6,926,380	6,745,694	6,581,981
人口	80,410	79,352	78,112	76,753	75,522
当該値	84.4	86.9	88.7	87.9	87.2
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.1

⑧業務・投資活動収支(百万円)

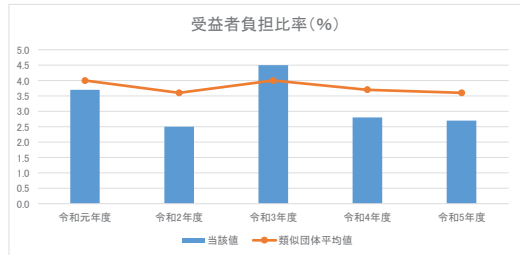
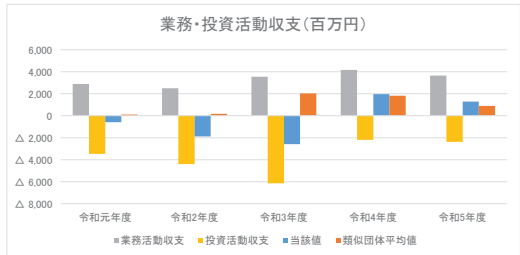
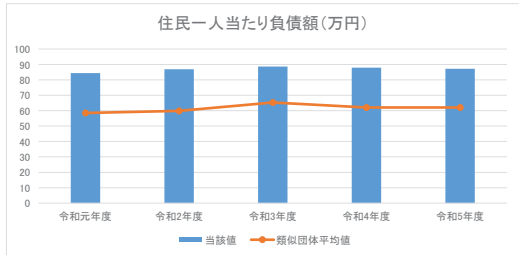
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,887	2,500	3,553	4,151	3,656
投資活動収支 ※2	△ 3,477	△ 4,388	△ 6,147	△ 2,199	△ 2,380
当該値	△ 590	△ 1,888	△ 2,594	1,952	1,276
類似団体平均値	115.8	175.2	2,030.9	1,825.3	882.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,478	1,301	1,980	1,199	1,173
経常費用	39,491	51,173	43,640	42,842	43,951
当該値	3.7	2.5	4.5	2.8	2.7
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、市町村合併前に旧市町村毎に整備した公共施設が多くなるため、類似団体平均を上回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の統廃合・長寿命化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方債であり、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が約1／4を占める。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、約28%となり、類似団体平均を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に係る経費などは減少したが、燃料価格や物価の高騰により影響を受けている市民への補助金等により、令和5年度決算では、移転費用が増加している。
今後は市民や事業者への支援等が必要となることが見込まれ、令和元年度以前と比較し経常費用は高水準で推移すると思われる。
公共施設等の統廃合・長寿命化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債の発行や新市建設計画に基づく大型プロジェクトの実施による地方債の発行が増加傾向となっているためである。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,276百万円となり、類似団体平均を上回っている。行政活動に必要な資金を基金の取崩し等によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。令和5年度は、燃料価格や物価の高騰により影響を受けている市民への補助金等により経常費用が増加し、受益者負担比率は減少した。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統廃合や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

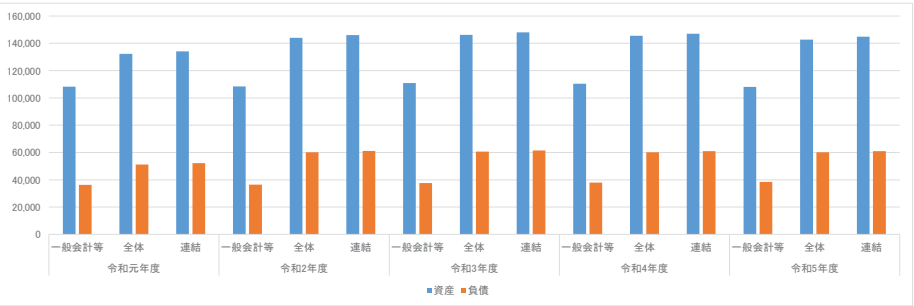
団体名 北海道網走市
団体コード 012114

人口	32,846 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	314 人
面積	470.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,952.106 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	16.1 %
		将来負担比率	112.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

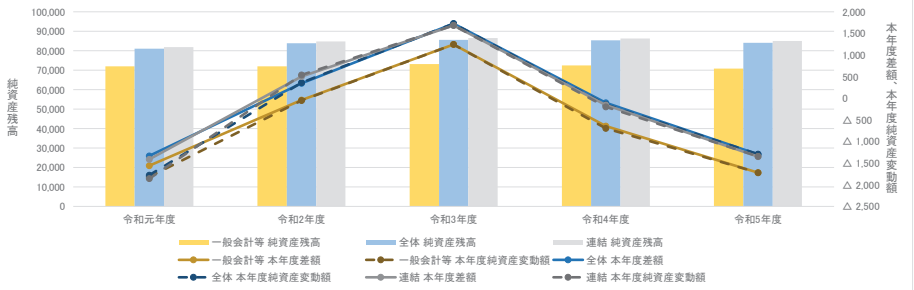
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		108,197	108,378	110,843	110,396	108,114
一般会計等	資産					
	負債	36,217	36,448	37,670	37,917	38,383
全体	資産	132,296	144,008	146,138	145,539	142,771
	負債	51,235	60,187	60,591	60,137	60,141
連結	資産	134,100	146,009	148,015	147,065	144,928
	負債	52,223	61,195	61,516	60,970	61,043



分析:
令和5年度一般会計等については、資産は対前年比▲2,282百万円の減、負債は同比+466百万円の増となった。
資産減少の主な要因としては、造成事業による資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったことに加え、新規事業の実施により基金が減少したためである。

3. 純資産変動の状況

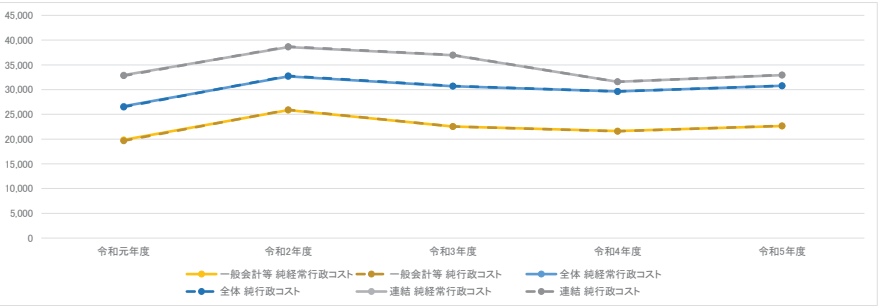
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 1,558	△ 41	1,244	△ 641	△ 1,719
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	△ 1,817	△ 50	1,244	△ 694	△ 1,721
全体	純資産残高	71,979	71,929	73,173	72,479	70,757
	本年度差額	△ 1,331	345	1,728	△ 102	△ 1,296
連結	純資産残高	81,060	83,821	85,547	85,401	84,112
	本年度差額	△ 1,410	505	1,854	△ 155	△ 1,349
連結	本年度純資産変動額	△ 1,859	542	1,685	△ 200	△ 1,344
	純資産残高	81,877	84,814	86,499	86,300	84,954



分析:
令和5年度一般会計等においては、税收等の財源(20,944百万円)が純行政コスト(22,663百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,719百万円(前年度比▲1,078百万円)となり、純資産残高は1,722百万円の減となった。
昨年と比べて物件賃等の経常費用が増加したことが、主な要因と考えられる。

2. 行政コストの状況

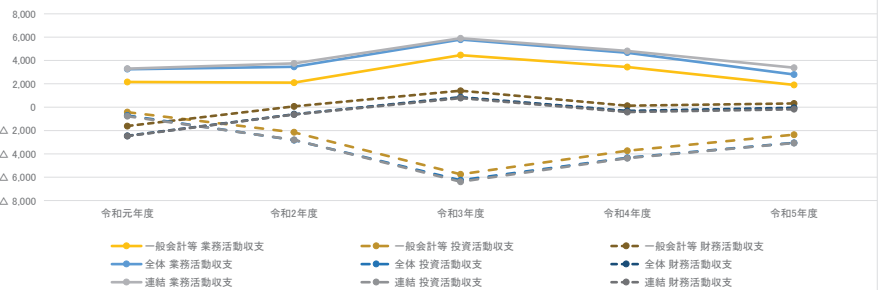
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		19,843	25,858	22,525	21,621	22,656
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	19,664	25,920	22,535	21,603	22,663
全体	純経常行政コスト	26,634	32,669	30,702	29,647	30,754
	純行政コスト	26,497	32,771	30,731	29,636	30,768
連結	純経常行政コスト	32,944	38,592	36,953	31,585	32,944
	純行政コスト	32,808	38,693	36,982	31,574	32,958



分析:
令和5年度一般会計等における経常費用は対前年比+1,035百万円の増となった。
増加の主な要因は物件賃の増が挙げられる。資産の減価償却費の増加が大きな要因と考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,164	2,101	4,458	3,433	1,909
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 428	△ 2,153	△ 5,748	△ 3,741	△ 2,353
全体	財務活動収支	△ 1,614	71	1,412	132	320
	業務活動収支	3,257	3,461	5,795	4,673	2,804
連結	投資活動収支	△ 710	△ 2,814	△ 6,263	△ 4,337	△ 3,059
	財務活動収支	△ 2,454	△ 602	859	△ 328	△ 56
連結	業務活動収支	3,302	3,743	5,906	4,818	3,381
	投資活動収支	△ 775	△ 2,810	△ 6,386	△ 4,369	△ 3,067
連結	財務活動収支	△ 2,476	△ 639	777	△ 425	△ 175

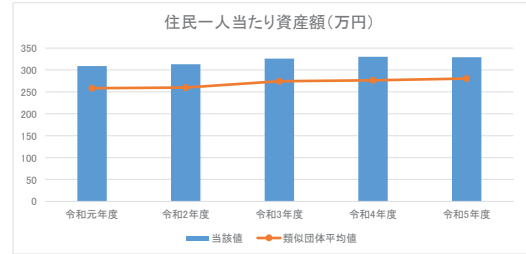


分析:
令和5年度一般会計等においては、業務活動収支は1,909百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の整備等に於ける地方債を発行したことから▲2,353百万円の減となった。
財務活動収支においては、地方債発行が償還を上回ったことから320百万円となった。地方債償還については進んでおり、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

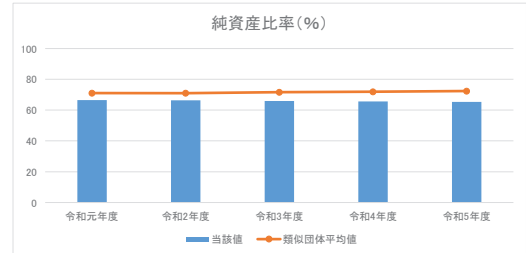
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,819,668	10,837,792	11,084,344	11,039,628	10,811,385
人口	35,039	34,640	34,016	33,444	32,846
当該値	308.8	312.9	325.9	330.1	329.2
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

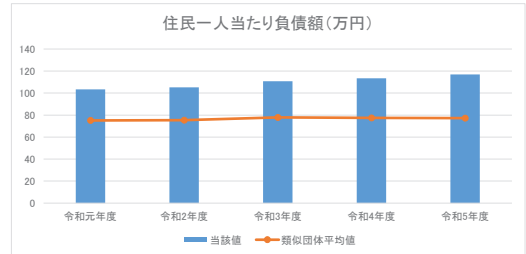
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	71,979	71,929	73,173	72,479	70,757
資産合計	108,197	108,378	110,843	110,396	108,114
当該値	66.5	66.4	66.0	65.7	65.4
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

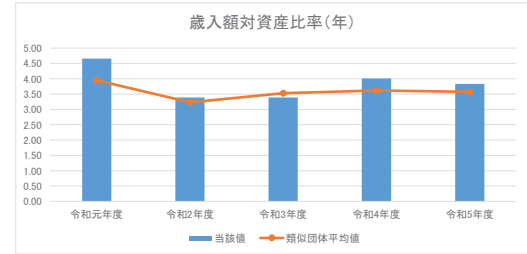
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,621,741	3,644,845	3,767,008	3,791,709	3,838,341
人口	35,039	34,640	34,016	33,444	32,846
当該値	103.4	105.2	110.7	113.4	116.9
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

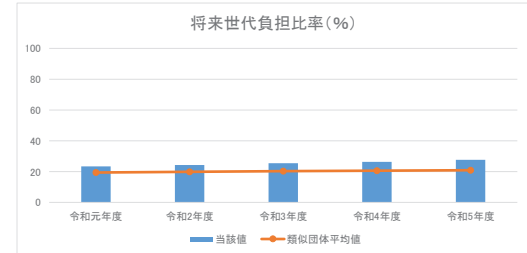
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	108,197	108,378	110,843	110,396	108,114
歳入総額	23,207	31,986	32,737	27,498	28,261
当該値	4.66	3.39	3.39	4.01	3.83
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	24,127	24,585	26,286	27,132	28,221
有形・無形固定資産合計	103,056	101,783	102,946	102,916	101,726
当該値	23.4	24.2	25.5	26.4	27.7
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

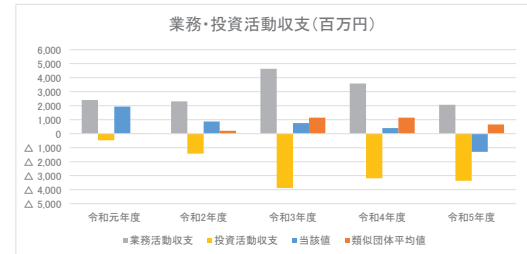
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,408	2,301	4,631	3,590	2,065
投資活動収支 ※2	△ 474	△ 1,429	△ 3,878	△ 3,185	△ 3,359
当該値	1,934	872	752	405	△ 1,294
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

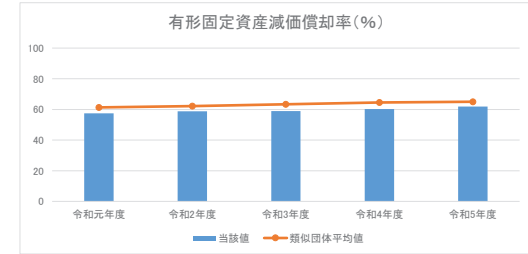
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	119,241	122,145	126,336	130,342	134,845
有形固定資産 ※1	207,716	207,646	214,465	216,694	217,970
当該値	57.4	58.8	58.9	60.2	61.9
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

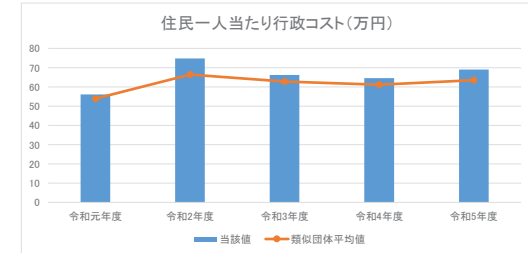
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

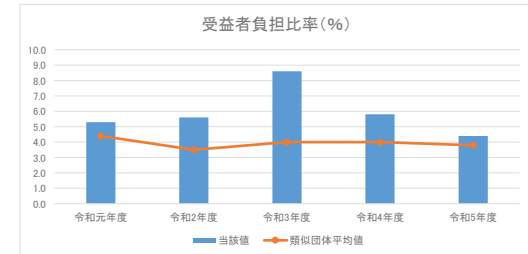
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,966,351	2,592,036	2,253,478	2,160,291	2,266,294
人口	35,039	34,640	34,016	33,444	32,846
当該値	56.1	74.8	66.2	64.6	69.0
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,113	1,526	2,113	1,321	1,046
経常費用	20,956	27,384	24,638	22,943	23,701
当該値	5.3	5.6	8.6	5.8	4.4
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく上回っており、人口減少・少子高齢化による収収減少の中で、施設の老朽化等による修繕や更新の費用が見込まれ、財政状況は厳しい予想である。平成28年度策定・令和5年度改定の公共施設等総合管理計画に基づき、長期的かつ計画的な視点で施設の更新・統廃合・長寿命化、廃止を進めることにより施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、残高を圧縮することで将来世代負担の比率を引き下げよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。今後も高齢化に伴い社会保障給付費の増加が見込まれるが、第5次行政改革推進計画に基づく事業の見直し等により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から3万円増加している。これは、新庁舎建設に係る地方債の借り入れが前年度に比べ増加したことによるものである。地方債の償還は正常に履行中であり、引き続き地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、昨年に比べ減少した。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことで、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

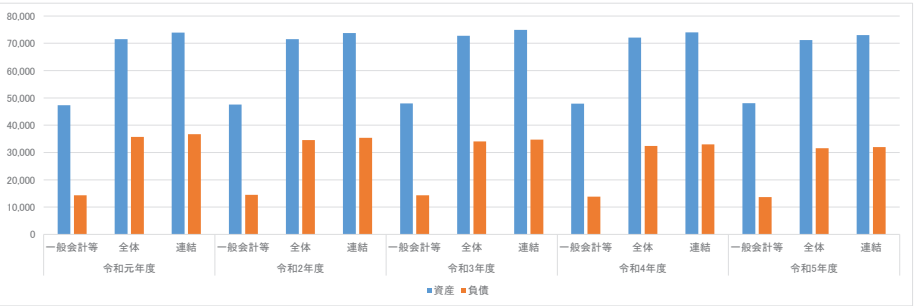
団体名 北海道留萌市
団体コード 012122

人口	18,695 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	178 人
面積	297.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,777,925 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

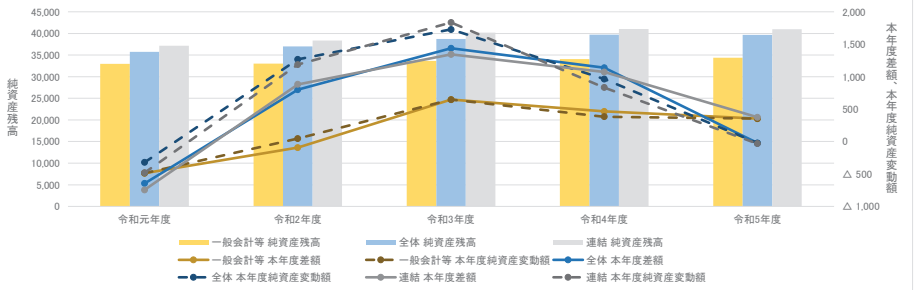
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	47,288	47,539	48,008	47,886	48,100
	負債	14,325	14,531	14,353	13,848	13,709
全体	資産	71,494	71,564	72,777	72,147	71,231
	負債	35,750	34,554	34,039	32,444	31,550
連結	資産	73,910	73,761	74,899	73,996	73,004
	負債	36,754	35,417	34,720	32,984	32,024



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から214百万円の増加となった。これは、ふるさと納税の増加に伴う基金積み立てによる資産の増が主な要因である。
また、負債総額については前年度末から139百万円減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回ったことが主な要因である。
一般会計、全体会計とともに施設の老朽化が進む中で、投資事業を実施する際には、公債費の実負担の推計や適正な管理を行うなど、持続可能な財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

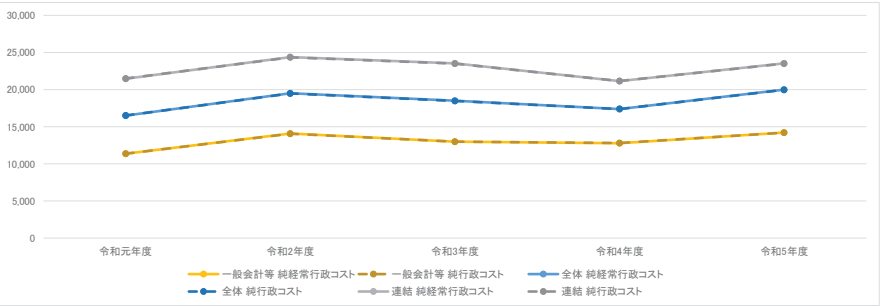
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 488	△ 93	647	464	353
	本年度純資産変動額	△ 488	45	647	383	353
全体	本年度差額	△ 646	799	1,438	1,138	△ 22
	本年度純資産変動額	△ 321	1,266	1,729	965	△ 22
連結	本年度差額	△ 744	882	1,344	1,073	373
	本年度純資産変動額	△ 481	1,188	1,835	833	△ 32
		37,156	38,344	40,179	41,012	40,980



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(14,555百万円)が純行政コスト(14,201百万円)を上回っており、本年度差額は353百万円となった。税收等の増加により財源は増加しているが、純行政コストは前年より増加しているため前年度に比べ純資産の増加は前年よりも減少している。

2. 行政コストの状況

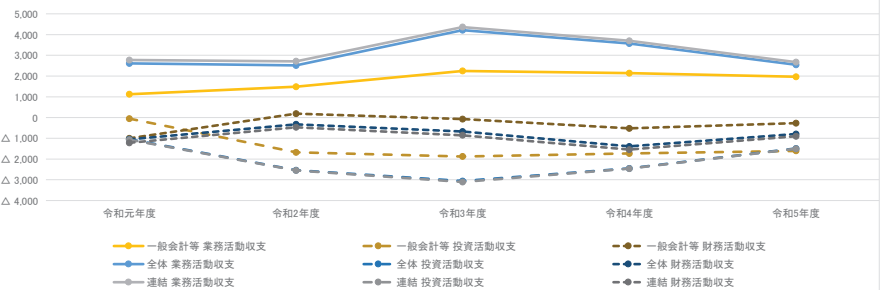
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,366	14,071	12,984	12,781	14,214
	純行政コスト	11,367	14,066	12,978	12,801	14,202
全体	純経常行政コスト	16,497	19,522	18,519	17,381	19,997
	純行政コスト	16,508	19,486	18,481	17,392	19,972
連結	純経常行政コスト	21,471	24,380	23,538	21,146	23,528
	純行政コスト	21,484	24,344	23,490	21,158	23,503



分析:
一般会計等においては、経常費用は14,850百万円となり、前年度比858百万円増加しています。経常費用の内訳として業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,930百万円)であり、純行政コストの約41.7%を占めている。令和5年度においては、人件費の増加や物価高騰により経常費用が増加したことや、前年度臨時的に発生した負担金収入(経常収益)がなくなったことにより、純経常行政コスト、純行政コストともに増加しているため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,123	1,488	2,245	2,144	1,962
	投資活動収支	△ 51	△ 1,675	△ 1,878	△ 1,727	△ 1,605
全体	財務活動収支	△ 1,001	188	△ 75	△ 517	△ 265
	業務活動収支	2,612	2,515	4,212	3,567	2,540
連結	投資活動収支	△ 1,044	△ 2,533	△ 3,059	△ 2,454	△ 1,494
	財務活動収支	△ 1,058	△ 328	△ 674	△ 1,388	△ 796
連結	業務活動収支	2,769	2,714	4,360	3,701	2,671
	投資活動収支	△ 1,067	△ 2,546	△ 3,105	△ 2,462	△ 1,502
連結	財務活動収支	△ 1,214	△ 470	△ 853	△ 1,543	△ 902

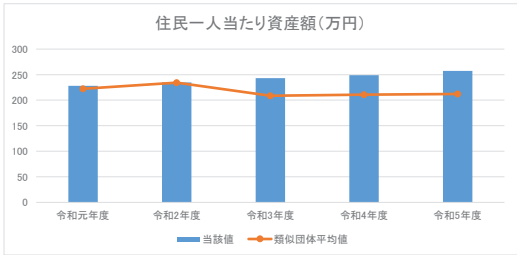


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,962百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の老朽化対策事業を行ったことから、△1,605百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△265百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から92百万円増加し、577百万円となった。
地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄えている状況であるが、人口減少に伴う歳入の減少と高齢者の増加に伴う社会保障関連経費の増加で、厳しい財政状況が続くことから、歳入に見合った財政運営を目指すべく、事務事業の見直しによる歳出削減とともに、市税増加に結びつく政策へ重点的に投資を行うことで歳入の確保に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

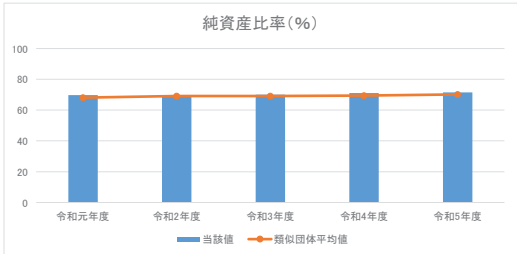
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,728,843	4,753,893	4,800,826	4,788,621	4,809,992
人口	20,715	20,257	19,739	19,234	18,695
当該値	228.3	234.7	243.2	249.0	257.3
類似団体平均値	222.4	234.3	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

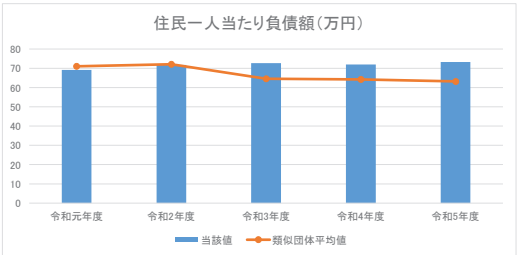
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	32,963	33,008	33,655	34,038	34,391
資産合計	47,288	47,539	48,008	47,886	48,100
当該値	69.7	69.4	70.1	71.1	71.5
類似団体平均値	68.1	69.2	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

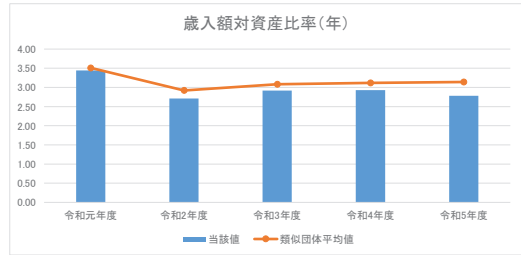
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,432,548	1,453,077	1,435,341	1,384,842	1,370,870
人口	20,715	20,257	19,739	19,234	18,695
当該値	69.2	71.7	72.7	72.0	73.3
類似団体平均値	71.0	72.1	64.6	64.2	63.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

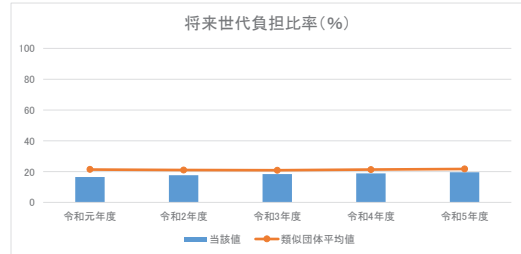
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	47,288	47,539	48,008	47,886	48,100
歳入総額	13,754	17,517	16,416	16,323	17,296
当該値	3.44	2.71	2.92	2.93	2.78
類似団体平均値	3.51	2.92	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,330	7,756	7,947	7,875	7,982
有形・無形固定資産合計	44,315	43,783	43,126	41,818	40,721
当該値	16.5	17.7	18.4	18.8	19.6
類似団体平均値	21.4	21.1	20.9	21.3	21.7

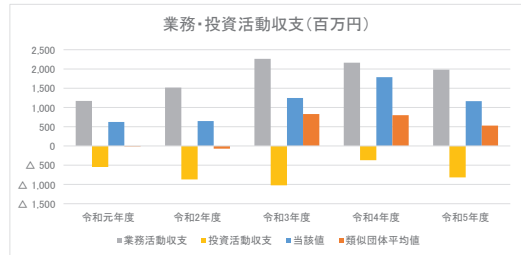
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,171	1,515	2,265	2,160	1,979
投資活動収支 ※2	△ 549	△ 871	△ 1,022	△ 371	△ 814
当該値	622	644	1,243	1,789	1,165
類似団体平均値	△ 11.2	△ 70.1	826.9	798.8	529.2

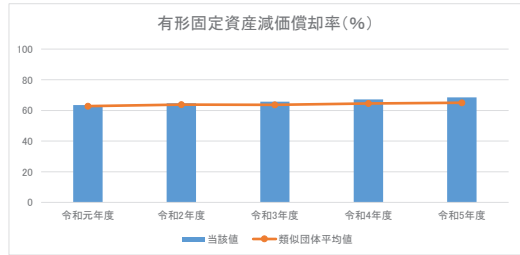
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	58,391	59,970	61,760	63,593	65,303
有形固定資産 ※1	91,966	92,884	94,001	94,634	95,304
当該値	63.5	64.6	65.7	67.2	68.5
類似団体平均値	62.8	63.8	63.7	64.5	65.0

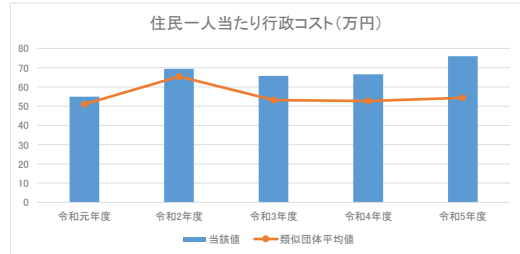
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

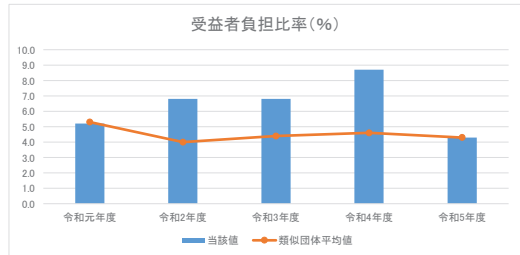
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,136,700	1,406,606	1,297,759	1,280,067	1,420,160
人口	20,715	20,257	19,739	19,234	18,695
当該値	54.9	69.4	65.7	66.6	76.0
類似団体平均値	51.0	65.4	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	620	1,028	947	1,212	637
経常費用	11,986	15,099	13,931	13,992	14,850
当該値	5.2	6.8	6.8	8.7	4.3
類似団体平均値	5.3	4.0	4.4	4.6	4.3



分析:

1. 資産の状況

当市の公共施設は、市営住宅を中心に市内に点在しており、人口規模に対して数も多いため、住民一人当たり資産額が、類似団体平均値よりも高くなった。
また、施設全般的に昭和50年代に建築が集中しており、老朽化が進んでいるため、有形固定資産減価償却率も類似団体平均値よりも高い。
公共施設等総合管理計画に基づき、維持管理費用の低減や改修・更新費用の負担軽減・平準化を図りつつ、保有量についても最適化を図ることで適切な財政運営に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より0.4%増加し、類似団体平均値を1.3%上回っている。これは、収収等の財源が増加したことにより、純資産が前年度から353百万円増加したためである。
将来世代負担比率は、前年度から0.8%増加している。これは、新たな投資事業の実施により、資産に対する地方債残高の割合が増加したことが要因である。
今後も引続き、償還財源以上の債務の負担とならないよう、公債費の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から9.4%増加し、類似団体平均値を上回った状態であり昨年度に比べても増加している。
社会保障関連経費が増加傾向にあるほか、人件費や物価の高騰が要因となっていると考えられるため、事務事業の見直し等による歳出の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から1.3%増加し類似団体平均を上回っている。これは地方債残高は減少しているものの、人口減少進んでいることが主な要因である。
また、基礎的財政収支の投資活動収支が赤字であるのは、地方債を発行し、公共施設の整備を行っていることが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は4.3%で、類似団体平均値(4.3%)と同等の水準となった。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、維持管理費用の低減や改修・更新費用の負担軽減・平準化を図りつつ、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

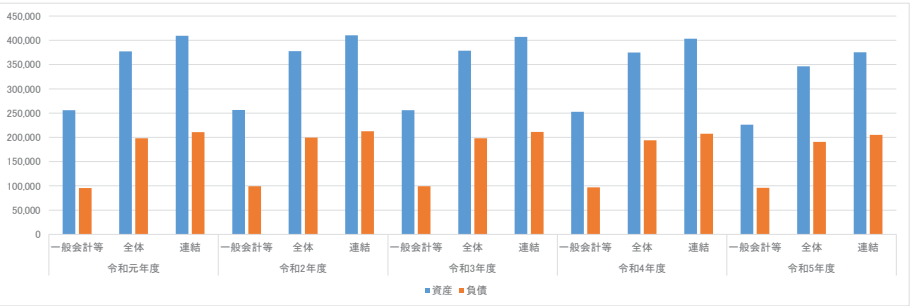
団体名 北海道苫小牧市
団体コード 012131

人口	166,846 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,149 人
面積	561.66 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	41,683.675 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	71.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	255,843	256,259	256,177	252,558	226,307
	負債	95,665	99,425	99,422	96,844	95,893
全体	資産	377,294	377,509	378,539	375,016	346,405
	負債	198,324	199,701	198,008	193,999	190,842
連結	資産	409,220	410,138	407,249	403,238	375,111
	負債	210,614	212,384	211,392	207,444	204,955

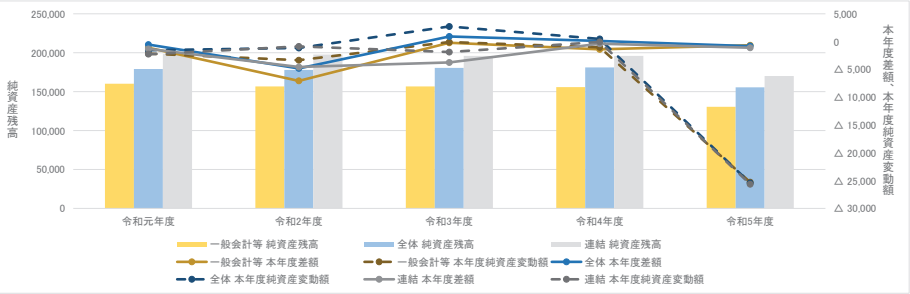


分析:

一般会計等の状況について、前年度から資産は26,251百万円の減少、負債は952百万円の減少となっている。資産は主に固定資産-事業用資産が23,744百万円の減少、インフラ資産が1,144百万円の減少となっている。負債は固定負債が1,299百万円の減少、流動負債が347百万円の増加となっている。
また、全体の状況については資産は主に事業用資産の減少(24,167百万円)、流動資産の減少(2,514百万円)により前年度から28,611百万円の減少となっている。負債は主に固定負債が4,122百万円の減少、流動負債は965百万円の増加となっており、3,157百万円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,105	△ 7,069	△ 208	△ 1,409	△ 656
	本年度純資産変動額	△ 2,146	△ 3,344	△ 79	△ 1,041	△ 25,299
	純資産残高	160,177	156,834	156,755	155,714	130,414
全体	本年度差額	△ 545	△ 4,830	920	128	△ 803
	本年度純資産変動額	△ 1,569	△ 1,161	2,722	486	△ 25,455
	純資産残高	178,970	177,809	180,531	181,017	155,563
連結	本年度差額	△ 1,309	△ 4,563	△ 3,739	△ 378	△ 1,122
	本年度純資産変動額	△ 2,270	△ 853	△ 1,897	△ 63	△ 25,638
	純資産残高	198,607	197,754	195,857	195,794	170,155

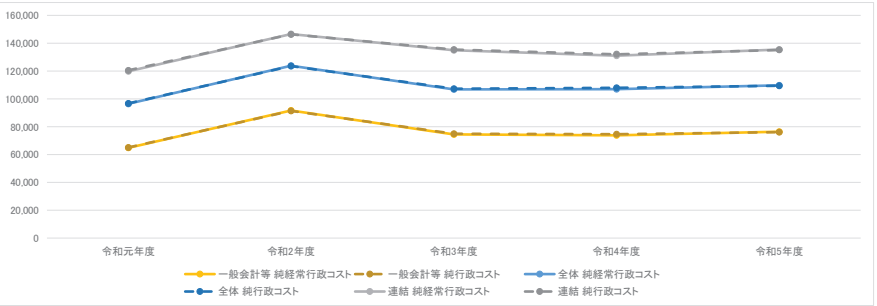


分析:

一般会計等の状況について、財源(税收等・国県等補助金)の増加により前年度の差額は753百万円増の△656百万円となり、純資産残高は前年度より25,299百万円減少した。
また、全体の状況について、純行政コストの減少により前年度の差額は931百万円減の△803百万円となり、純資産残高は前年度より25,455百万円減少した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	64,825	91,640	74,498	73,801	76,474
	純行政コスト	65,106	91,377	74,932	74,605	76,115
全体	純経常行政コスト	96,472	123,820	106,804	106,910	109,680
	純行政コスト	96,763	123,563	107,235	107,897	109,387
連結	純経常行政コスト	119,813	146,564	134,960	131,100	135,474
	純行政コスト	120,544	146,393	135,398	132,096	135,189

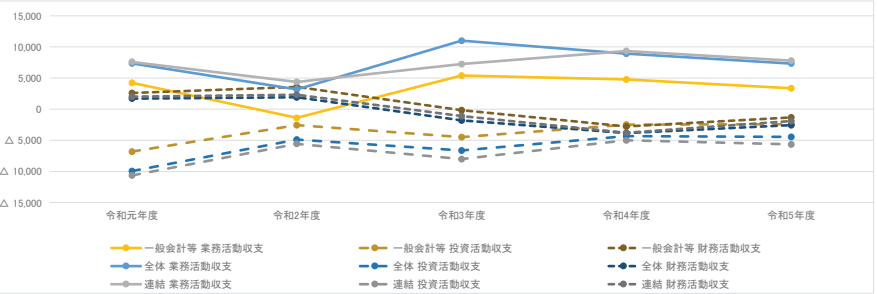


分析:

行政コストに関しては一般会計が前年度より物件費の増加(2,681百万円)、社会保障給付費の増加(515百万円)、補助金の増加(1,021百万円)により純経常行政コストが前年度と比較して2,673百万円増加している。
行政コストに関しては人件費や資材の高騰が今後も予想されるため、経常収益に対し業務費用の増加が予想される。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	4,249	△ 1,385	5,407	4,779	3,356
	投資活動収支	△ 6,809	△ 2,574	△ 4,478	△ 2,481	△ 2,411
	財務活動収支	2,603	3,577	△ 151	△ 2,774	△ 1,324
全体	業務活動収支	7,346	3,177	11,010	8,922	7,342
	投資活動収支	△ 9,941	△ 4,882	△ 6,842	△ 4,330	△ 4,459
	財務活動収支	1,709	1,914	△ 1,802	△ 3,842	△ 2,584
連結	業務活動収支	7,597	4,373	7,257	9,342	7,802
	投資活動収支	△ 10,639	△ 5,564	△ 8,016	△ 4,993	△ 5,666
	財務活動収支	2,018	2,317	△ 1,104	△ 3,785	△ 1,898



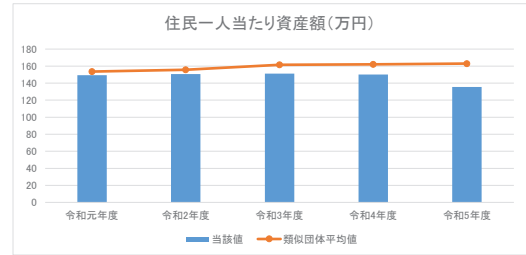
分析:

一般会計等の状況について、業務活動収支は税收等収入、委託料過請求事案に係る返納金の影響によりその他収入が増加したことから3,356百万円となった。投資活動収支は収入・支出どちらも増加となったが、小学校・中学校の改修に係る公共施設等整備費支出が(1,627百万円)増加した影響から2,411百万円の減少となった。財務活動収支は地方債等の償還支出による財務活動支出が財務活動収入を上回ったことで1,324百万円の減少となっている。
全体の状況については、一般会計等に比べて国民健康保険税や水道料金等が業務収入に加わることから、業務活動収支は7,342百万円であったが、投資活動収支は水道・下水道の施設整備支出の増加により4,459百万円の減少となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

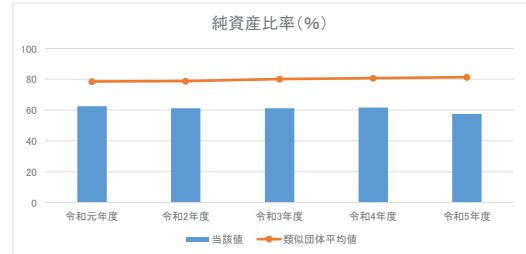
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	25,584,272	25,625,861	25,617,700	25,255,816	22,630,706
人口	171,242	170,205	169,528	168,299	166,846
当該値	149.4	150.6	151.1	150.1	135.6
類似団体平均値	153.6	155.8	161.6	162.2	163.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

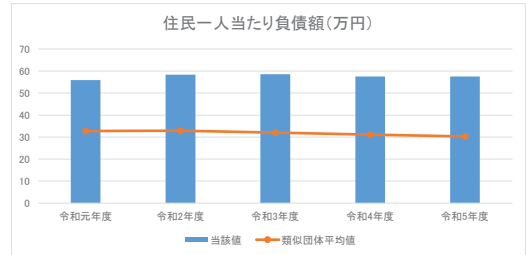
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	160,177	156,834	156,755	155,714	130,414
資産合計	255,843	256,259	256,177	252,558	226,307
当該値	62.6	61.2	61.2	61.7	57.6
類似団体平均値	78.6	78.9	80.2	80.8	81.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

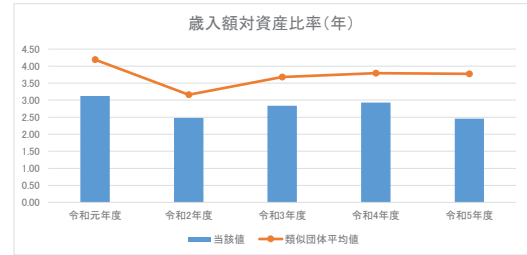
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	9,566,534	9,942,491	9,942,200	9,684,446	9,589,288
人口	171,242	170,205	169,528	168,299	166,846
当該値	55.9	58.4	58.6	57.5	57.5
類似団体平均値	32.8	32.9	32.0	31.1	30.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

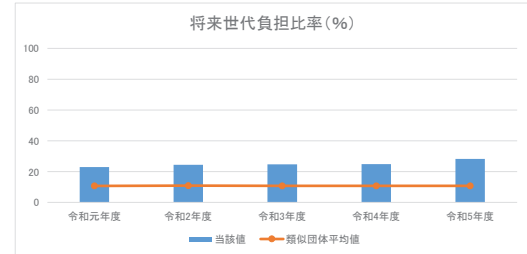
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	255,843	256,259	256,177	252,558	226,307
歳入総額	82,013	103,284	90,154	86,143	91,880
当該値	3.12	2.48	2.84	2.93	2.46
類似団体平均値	4.19	3.16	3.68	3.79	3.77



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	53,864	57,658	57,698	56,740	57,696
有形・無形固定資産合計	235,273	235,981	233,129	228,791	203,813
当該値	22.9	24.4	24.7	24.8	28.3
類似団体平均値	10.7	10.9	10.8	10.8	10.8

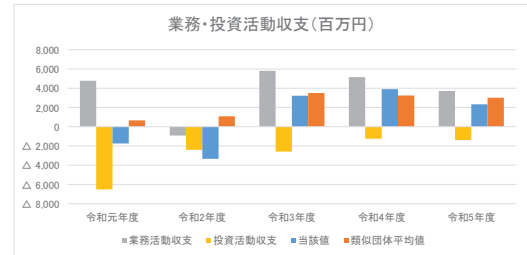
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,771	△ 929	5,806	5,146	3,711
投資活動収支 ※2	△ 6,514	△ 2,403	△ 2,595	△ 1,237	△ 1,381
当該値	△ 1,743	△ 3,332	3,211	3,909	2,330
類似団体平均値	647.2	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8

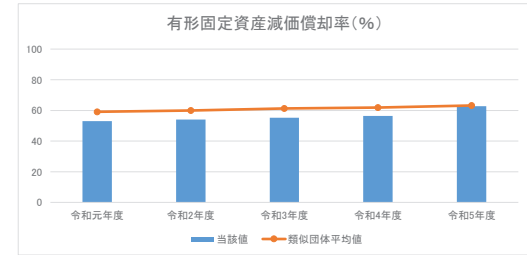
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	193,515	201,371	207,925	214,029	236,894
有形固定資産 ※1	364,983	373,149	376,807	379,258	377,204
当該値	53.0	54.0	55.2	56.4	62.8
類似団体平均値	59.1	59.9	61.2	61.9	63.2

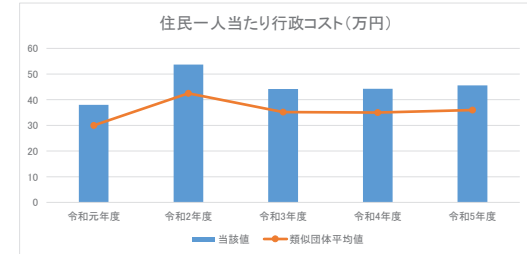
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

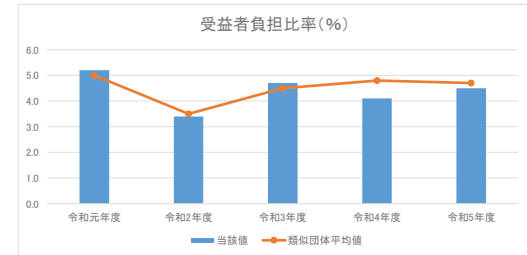
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	6,510,639	9,137,725	7,493,200	7,460,467	7,611,456
人口	171,242	170,205	169,528	168,299	166,846
当該値	38.0	53.7	44.2	44.3	45.6
類似団体平均値	30.0	42.5	35.2	35.0	36.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,580	3,222	3,654	3,156	3,568
経常費用	68,405	94,862	78,152	76,958	80,042
当該値	5.2	3.4	4.7	4.1	4.5
類似団体平均値	5.0	3.5	4.5	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・建物の減価償却・耐用年数の見直しにより、減価償却累計額が増加している。
・資産合計額が前年度より2,625,110万円減少しているため、住民一人当たり資産額が減少している。
・有形固定資産減価償却率については前年度より6.4%増加しているため、今後公共施設の老朽化対策等、計画に基づき適正に行っていく必要があると考える。

2. 資産と負債の比率

・建物の減価償却・耐用年数の見直しにより、有形固定資産額が前年度から24,978百万円減少した。
・有形固定資産の見直しにより、将来世代負担比率は3.5%増加した。将来世代負担比率が増加すると、将来世帯の負担が大きくなってしまいますため、今後は正が必要である。

3. 行政コストの状況

・純行政コストは経常費用・物費・社会保障給付費の増加に伴い、150,989百万円増加している。
・吉小牧市は人口が減少し、純行政コストも増加しているため、財政状況が悪化していることがわかる。今後、純行政コストを削減する必要があると考える。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は前年度と同数値となっている。
・また、業務・投資活動収支は物件費等支出、社会保障費の増加等により、業務活動収支が1,435百万円減少している。基礎的財政収支は前年度より1,579百万円減少している。今後は公共施設の整備が予定されているため、適正な財政運営が必要である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度と比較すると経常費用の増加により0.4%増加しており、類似団体と同程度である。
・今後、公共施設の老朽化に伴う経常費用(維持補修費等)の増加が課題であり、各種計画に基づいた適正管理が必要である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

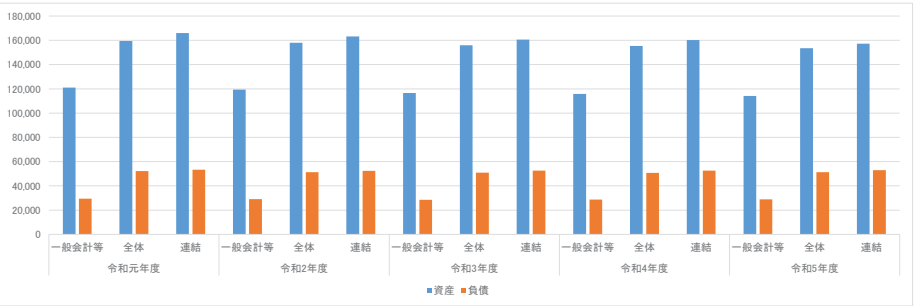
団体名 北海道稚内市
団体コード 012149

人口	30,946 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	258 人
面積	761.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,676.061 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	10.7 %
		将来負担比率	32.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

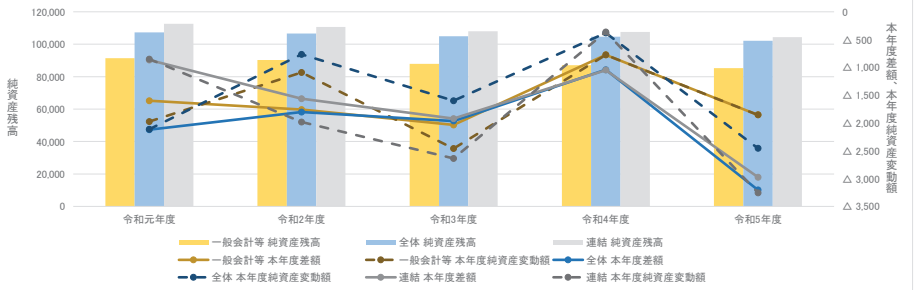
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	120,975	119,419	116,471	115,861	114,169
	負債	29,537	29,073	28,585	28,749	28,912
全体	資産	159,488	157,892	155,857	155,299	153,451
	負債	52,133	51,300	50,864	50,686	51,294
連結	資産	165,921	163,114	160,496	160,224	157,287
	負債	53,300	52,474	52,492	52,581	52,898



分析:
一般会計等において、資産は1,692百万円の減少、負債は163百万円の増加となっている。資産の減少については、公共施設の減価償却が前年度と比較し4,855百万円増加していることが要因である。
また、負債の増加については、給与等引当金の増加が主な要因である。
R3年度より大型建設事業(庁舎や中学校の建設)が始まり、R6年度以降も負債が増加することが見込まれるため、交付税措置の充当率が低い地方債の借入を抑制し、将来への負担の軽減を図る必要がある。

3. 純資産変動の状況

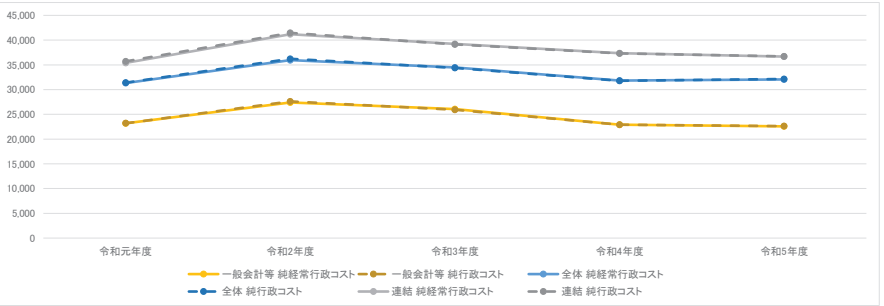
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,598	△ 1,757	△ 2,034	△ 775	△ 1,854
	本年度純資産変動額	△ 1,974	△ 1,092	△ 2,460	△ 775	△ 1,854
全体	純資産残高	91,438	90,346	87,888	87,111	85,257
	本年度差額	△ 2,119	△ 1,803	△ 1,964	△ 1,041	△ 3,205
	本年度純資産変動額	△ 2,112	△ 764	△ 1,598	△ 380	△ 2,456
連結	純資産残高	107,356	106,591	104,993	104,613	102,157
	本年度差額	△ 867	△ 1,562	△ 1,922	△ 1,048	△ 2,974
	本年度純資産変動額	△ 850	△ 1,981	△ 2,637	△ 361	△ 3,254
連結	純資産残高	112,621	110,640	108,003	107,642	104,389



分析:
一般会計等において、収収等の財源(16,101百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は6,523百万円となり、純資産残高は775百万円の減少となった。
純資産減少の主な要因は、固定資産の減価償却による資産の減少である。
今後も継続して国道補助金の積極的な活用や、統廃合を含めた公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

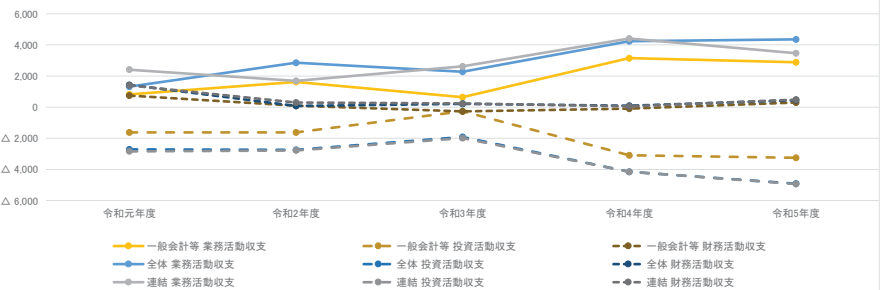
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,165	27,402	26,046	22,896	22,574
	純行政コスト	23,208	27,618	25,923	22,896	22,624
全体	純経常行政コスト	31,321	35,960	34,477	31,838	32,073
	純行政コスト	31,398	36,227	34,396	31,791	32,139
連結	純経常行政コスト	35,405	41,188	39,236	37,369	36,682
	純行政コスト	35,706	41,464	39,159	37,319	36,729



分析:
一般会計等において、経常費用は24,249百万円となり、前年度から353百万円の減少となっている。これは、退職等で引当金繰入額の皆減や補助金等176百万円の減額によるものである。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、物件費等が業務費用の約80%を占めている。
ふるさと納税による物件費の増加のほか、施設等の維持管理費に要する経費が主な要因で、既存施設等の統廃合の検討を含めながら、公共施設の適正管理に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	827	1,616	642	3,154	2,890
	投資活動収支	△ 1,617	△ 1,619	△ 264	△ 3,094	△ 3,253
全体	財務活動収支	746	97	△ 270	△ 89	302
	業務活動収支	1,320	2,862	2,272	4,238	4,358
連結	投資活動収支	△ 2,707	△ 2,738	△ 1,915	△ 4,156	△ 4,915
	財務活動収支	1,433	81	216	88	450
連結	業務活動収支	2,414	1,690	2,625	4,414	3,469
	投資活動収支	△ 2,836	△ 2,778	△ 1,988	△ 4,154	△ 4,939
連結	財務活動収支	1,403	298	242	57	488

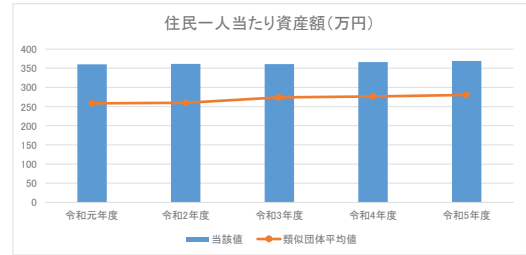


分析:
一般会計等において、業務活動収支は2,890百万円であったが、投資活動収支における投資活動支出については6,920百万円となっており、前年度より180百万円減少となった。
大型建設事業(市庁舎や稚内中学校)により、投資活動収支のマイナスは、事業完了まで増加すると見込まれる。
今後においても、国道補助金の積極的な活用は勿論のこと、公共施設の使用料や減免規定の見直しを検討し、適正な財政運営に努めていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

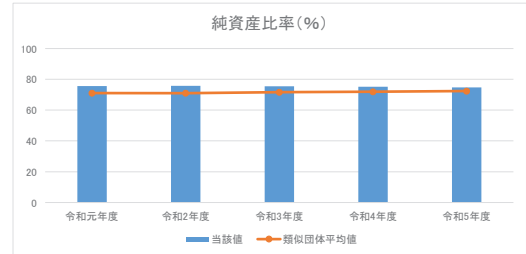
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,097,500	11,941,890	11,647,057	11,586,054	11,416,921
人口	33,605	33,032	32,280	31,644	30,946
当該値	360.0	361.5	360.8	366.1	368.9
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

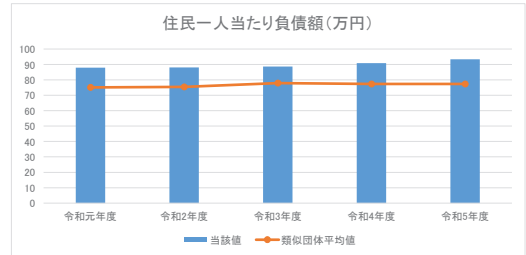
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	91,439	90,346	87,886	87,111	85,257
資産合計	120,975	119,419	116,471	115,861	114,169
当該値	75.6	75.7	75.5	75.2	74.7
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

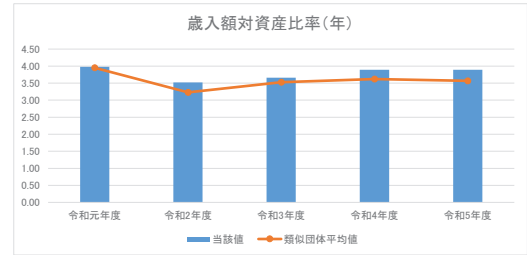
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,953,700	2,907,292	2,858,477	2,874,940	2,891,199
人口	33,605	33,032	32,280	31,644	30,946
当該値	88.0	88.0	88.6	90.9	93.4
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

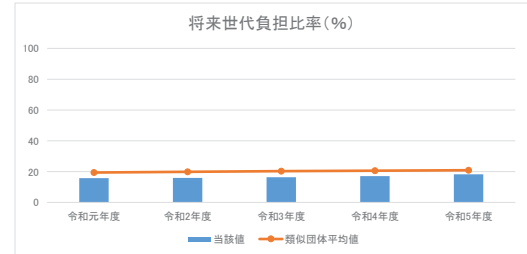
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	120,975	119,419	116,471	115,861	114,169
歳入総額	30,416	33,902	31,840	29,785	29,343
当該値	3.98	3.52	3.66	3.89	3.89
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	18,141	18,010	17,893	18,364	19,298
有形・無形固定資産合計	115,466	113,202	109,292	107,565	105,672
当該値	15.7	15.9	16.4	17.1	18.3
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

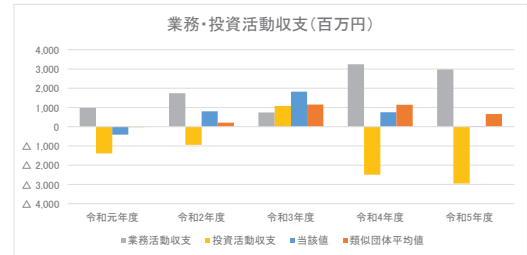
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	974	1,738	742	3,242	2,977
投資活動収支 ※2	△ 1,385	△ 945	1,078	△ 2,493	△ 2,946
当該値	△ 411	793	1,820	749	31
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

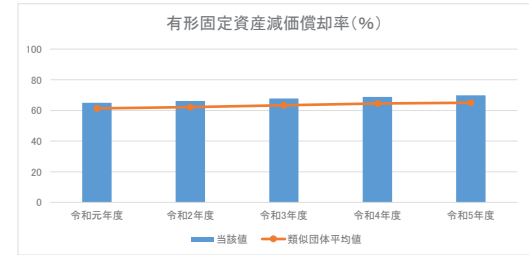
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	160,658	165,201	169,765	174,481	179,274
有形固定資産 ※1	247,737	250,104	250,753	253,667	256,621
当該値	64.9	66.1	67.7	68.8	69.9
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

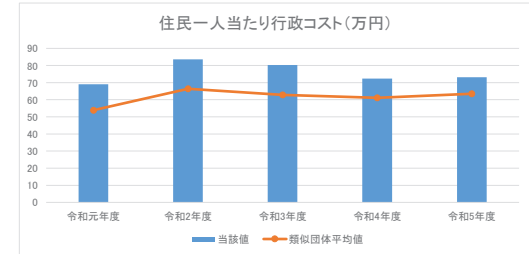
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

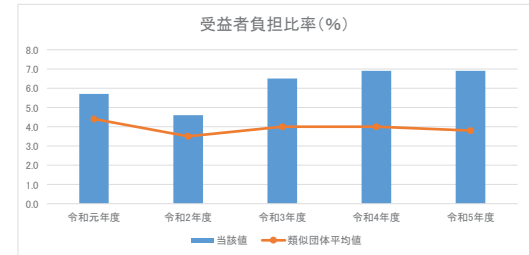
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,320,800	2,761,771	2,592,316	2,289,611	2,262,377
人口	33,605	33,032	32,280	31,644	30,946
当該値	69.1	83.6	80.3	72.4	73.1
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,397	1,319	1,818	1,705	1,675
経常費用	24,562	28,721	27,864	24,601	24,249
当該値	5.7	4.6	6.5	6.9	6.9
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は368.9万円と、類似団体平均を大きく上回っているが、これは人口に対して行政面積が広く、住民サービスに寄与するため有形固定資産が多い一方で、既存施設等の統廃合が進んでいないことも要因であるため、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を若干上回る程度であるが、近年純行政コストが収支等の財源を上回っていることから純資産が減少傾向にある。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事務・事業等の見直しにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っているが、前年度と比較すると、0.7ポイント減少している。経費別で見ると、施設等の維持管理費に要する経費などの減額によるものが主な要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回っているが、地方債発行額は地方債償還額を上回らないことを原則として財政運営を行っている。令和3年度より、庁舎や中学校の大型建設事業が本格化し、今後も地方債発行額が地方債償還額を上回ることが想定されるため、住民一人あたりの負債額は増加していくことから、普通交付税の充当率の低い地方債の借入の抑制などに努め、少しでも地方債の借入を抑えていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度と同値であり、類似団体平均を上回っている状況にある。公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を整理するとともに、老朽化した施設の適正管理を進めていくことで、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

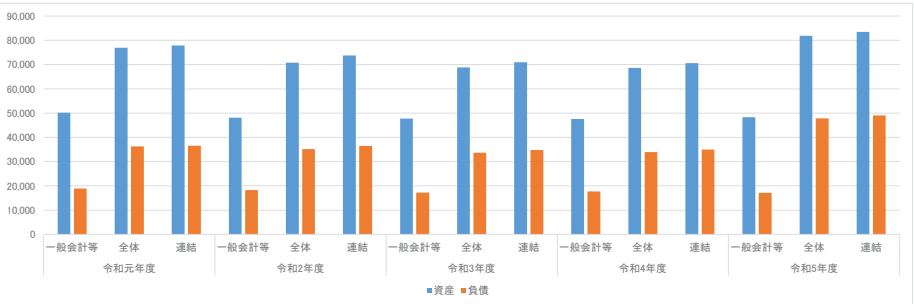
団体名 北海道美幌市
団体コード 012157

人口	18,976 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	272 人
面積	277.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,715.775 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	11.0 %
		将来負担比率	74.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

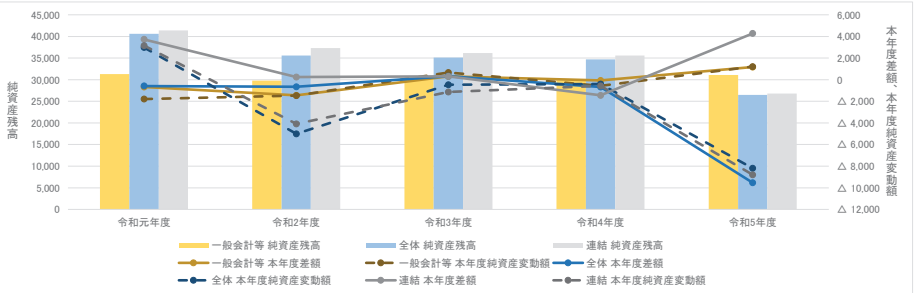
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	50,167	48,089	47,733	47,595	48,279
	負債	18,887	18,290	17,282	17,714	17,184
全体	資産	76,899	70,738	68,797	68,590	81,896
	負債	36,313	35,165	33,694	33,893	47,793
連結	資産	77,910	73,766	70,922	70,562	83,480
	負債	36,533	36,471	34,765	34,974	49,084



分析:
一般会計等においては約482.79億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約310.96億円(64.4%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約171.84億円(35.6%)については、将来の世代が負担していくことになります。5か年の推移で見ますと、資産額は令和元年度から4年間減少していましたが令和5年度で増加、負債に関しては、令和5年度に前年対比で若干の増加となっていますが、令和元年度から減少傾向となっています。しかし、今後の施設含めた更新が課題となります。
全体会計では資産は約818.96億円、純資産は約341.03億円(41.6%)、負債は約477.93億円(58.4%)、連結会計では資産は約834.80億円、純資産は約343.96億円(41.2%)、負債は約490.84億円(58.8%)となっています。

3. 純資産変動の状況

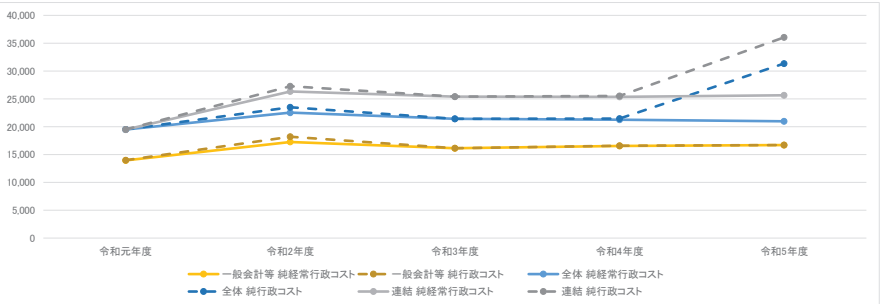
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 674	△ 1,449	299	△ 75	1,169
	本年度純資産変動額	△ 1,794	△ 1,481	653	△ 570	1,214
	純資産残高	31,281	29,799	30,452	29,881	31,096
全体	本年度差額	△ 584	△ 655	320	△ 686	△ 9,536
	本年度純資産変動額	2,975	△ 5,013	△ 469	△ 406	△ 8,198
	純資産残高	40,586	35,572	35,103	34,697	26,499
連結	本年度差額	3,728	234	308	△ 1,444	4,275
	本年度純資産変動額	3,152	△ 4,082	△ 1,138	△ 569	△ 8,795
	純資産残高	41,377	37,295	36,157	35,588	26,793



分析:
令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約310.96億円となっています。純資産残高は毎年度増減を繰り返しています。全体会計では約341.03億円、連結会計では約343.96億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるためであり、今後の推移をみる必要があります。

2. 行政コストの状況

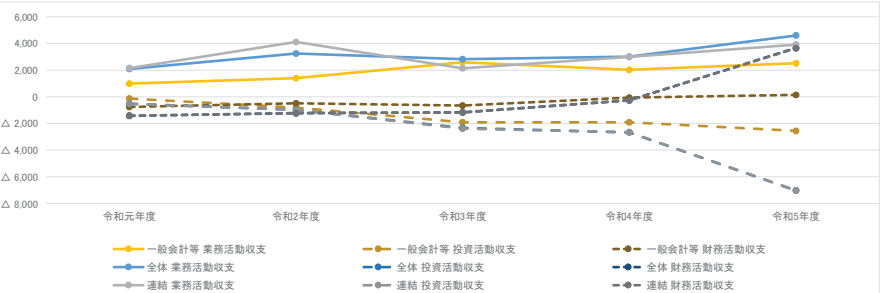
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,954	17,257	16,150	16,526	16,711
	純行政コスト	13,988	18,199	16,132	16,573	16,712
全体	純経常行政コスト	19,501	22,537	21,411	21,273	20,956
	純行政コスト	19,523	23,493	21,412	21,451	31,351
連結	純経常行政コスト	19,490	26,331	25,406	25,358	25,655
	純行政コスト	19,512	27,287	25,406	25,536	36,049



分析:
経常費用は一般会計等で約180.83億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約13.72億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約167.11億円、臨時損益を加えた純行政コストは約167.12億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約313.51億円、連結会計の純行政コストは約360.49億円となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	995	1,405	2,591	2,027	2,522
	投資活動収支	△ 127	△ 797	△ 1,909	△ 1,913	△ 2,550
	財務活動収支	△ 760	△ 480	△ 647	△ 58	150
全体	業務活動収支	2,089	3,250	2,830	3,012	4,597
	投資活動収支	△ 517	△ 968	△ 2,333	△ 2,684	△ 7,022
	財務活動収支	△ 1,421	△ 1,228	△ 1,169	△ 256	3,670
連結	業務活動収支	2,156	4,120	2,137	3,000	3,920
	投資活動収支	△ 522	△ 969	△ 2,388	△ 2,660	△ 7,021
	財務活動収支	△ 1,421	△ 1,208	△ 1,180	△ 268	3,641

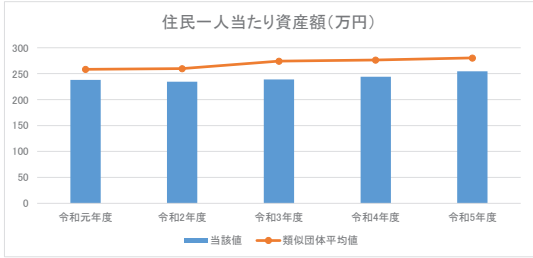


分析:
一般会計等の業務活動収支について、前年対比で約4.95億円の増加。これは、支出面で物件費等支出の増加と他会計への繰出支出の減少が大きく、業務支出としては約7.07億円の増加。それに対し収入面では、国県等補助金収入の増加が大きく、業務収入としては約12.01億円の増加となっているためです。投資活動収支について、前年対比で約6.37億円の減少。これは、支出面で公共施設等整備費支出・投資及び出資金支出の大幅な増加と基金積立金支出の減少の結果、投資活動収支としては約10.54億円の増加。それに対し収入面では、国県等補助金収入・基金取崩収入の増加が大きく投資活動収入としては約4.27億円の増加となっているためです。財務活動収支について、前年対比で約2.06億円の増加。これは、支出面で地方債等償還支出が約1.51億円の増加、収入面で地方債等発行収入が約3.56億円増加したためである。
全体会計・連結会計については一般会計等の数値が大きく起因しています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

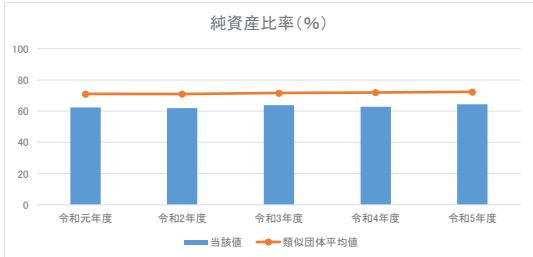
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,016,749	4,808,909	4,773,341	4,759,548	4,827,942
人口	21,058	20,504	20,001	19,500	18,976
当該値	238.2	234.5	238.7	244.1	254.4
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

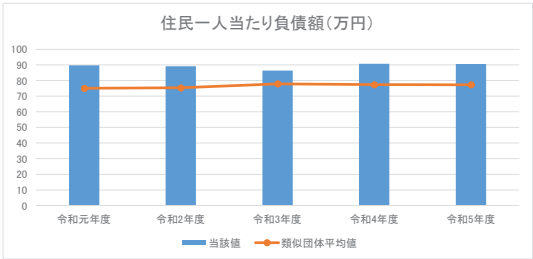
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	31,281	29,799	30,452	29,881	31,096
資産合計	50,167	48,089	47,733	47,595	48,279
当該値	62.4	62.0	63.8	62.8	64.4
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

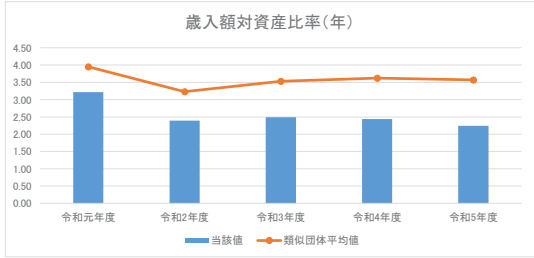
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,888,699	1,828,980	1,728,162	1,771,408	1,718,374
人口	21,058	20,504	20,001	19,500	18,976
当該値	89.7	89.2	86.4	90.8	90.6
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

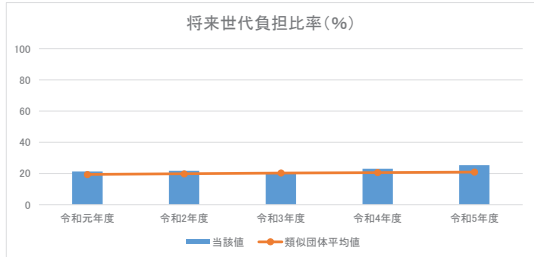
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	50,167	48,089	47,733	47,595	48,279
歳入総額	15,593	20,111	19,134	19,531	21,564
当該値	3.22	2.39	2.49	2.44	2.24
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,014	9,744	8,939	9,725	10,494
有形・無形固定資産合計	46,941	44,931	43,319	42,164	41,448
当該値	21.3	21.7	20.6	23.1	25.3
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

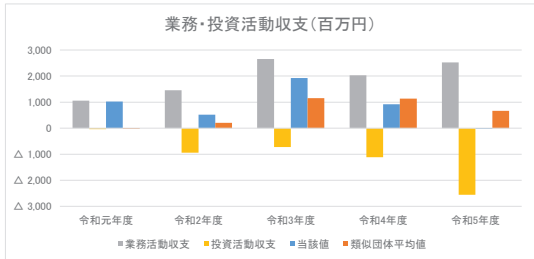
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,060	1,454	2,651	2,029	2,524
投資活動収支 ※2	△ 42	△ 939	△ 726	△ 1,113	△ 2,557
当該値	1,018	515	1,925	916	△ 33
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

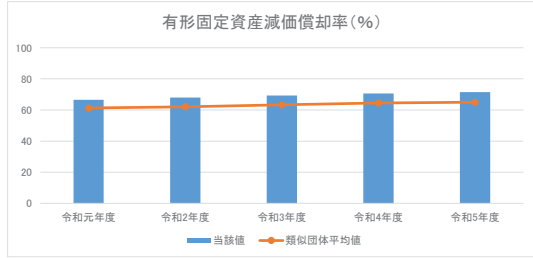
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	80,394	81,170	82,930	85,193	87,261
有形固定資産 ※1	120,818	119,385	119,606	120,714	122,054
当該値	66.5	68.0	69.3	70.6	71.5
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

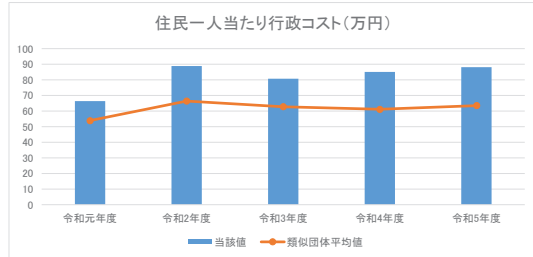
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

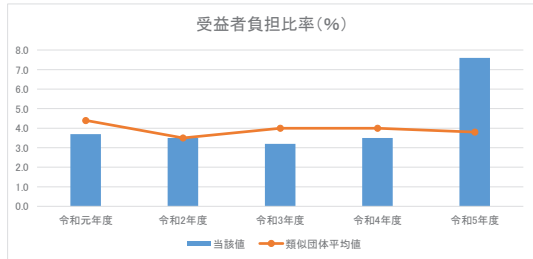
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,398,818	1,819,912	1,613,214	1,657,320	1,671,154
人口	21,058	20,504	20,001	19,500	18,976
当該値	66.4	88.8	80.7	85.0	88.1
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	533	631	534	594	1,372
経常費用	14,487	17,888	16,684	17,120	18,083
当該値	3.7	3.5	3.2	3.5	7.6
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は254.4万円で、類似団体平均値の280.4万円よりも低い水準です。これには当市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。有形固定資産減価償却率は令和元年度より増加傾向で、類似団体平均値よりも常に高い割合となっています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和元年度より増減を繰り返しており、いずれの年度も類似団体平均値よりも低い割合となっています。将来世代負担率は、令和2年度までは減少し、その後増加に転じています。類似団体平均値は令和元年度以降増加を続けています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、当市において過去5年間でいずれの年度においても、類似団体平均値よりもコストがかかっている状態となっています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は令和3年度までは減少傾向だが、それに降は増加し、90万円台となっている。類似団体平均値はいずれの年度も70万円台で、当市が大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

行政活動の自律性(受益者負担の水準はどうなっているか)を測定するための指標であり、当市の受益者負担割合は7.6%で、昨年より数値は増加傾向にあります。平均値より高く推移していますので、経常費用を経常収益で賄っているといえます。

令和5年度 財務書類に関する情報①

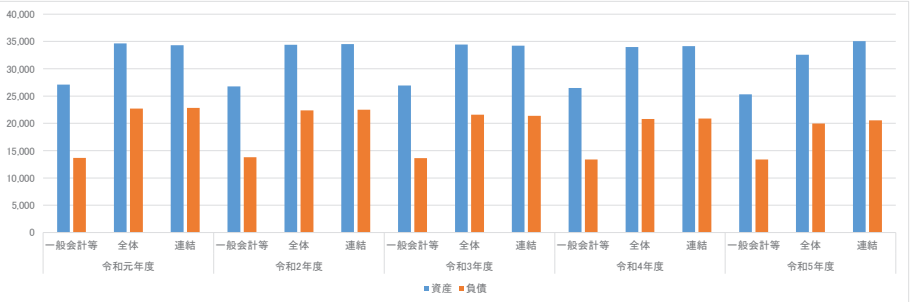
団体名	北海道芦別市
団体コード	012165

人口	11,571 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190 人
面積	865.04 ㎩	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,236.358 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	5.7 %
		将来負担比率	65.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	27,099	26,754	26,935	26,472	25,335
	負債	13,678	13,802	13,630	13,379	13,368
全体	資産	34,651	34,394	34,426	33,991	32,583
	負債	22,719	22,388	21,589	20,789	19,985
連結	資産	34,316	34,533	34,252	34,131	35,064
	負債	22,817	22,488	21,374	20,885	20,549

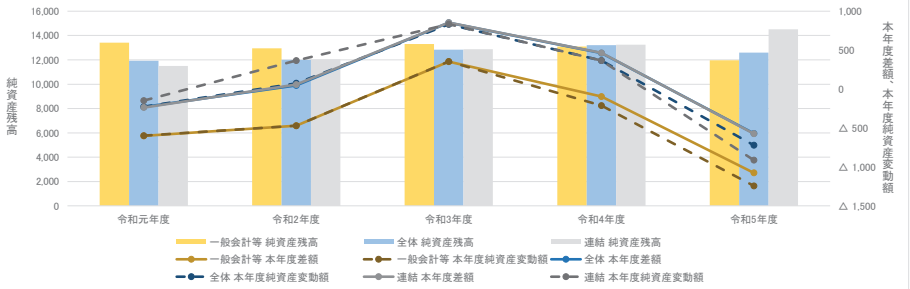


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,137百万円(4.3%)減少しており、変動が大きかったものとして、事業用資産での公営住宅の売却のほか既存資産の減価償却が進んだこと、流動資産での前年度繰入歳出剰余金が前年度と比べて減少したこと等が影響している。
負債については前年度末から11百万円(0.1%)減少しており、固定負債において過疎対策事業債や臨時財政対策債等の借入額の減少、職員の新陳代謝が進んだことと退職手当金等が減少したこと等、流動負債においては指定管理業務委託料等の支払に伴い翌年度の債務負担設定額が減少したこと等が影響している。
全体においても、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
全体会計においては、資産総額が前年度末から1,408百万円(4.1%)、負債総額は前年度末から804百万円(3.9%)の減少となった。資産総額は水道事業会計及び病院事業会計等の事業用資産、インフラ資産を上回っていることにより、一般会計等と比べて7,248百万円多くなるが、負債総額は病院事業会計における流動負債(一時借入金や短期リース債務等)により6,817百万円多くなっている。
連結会計においては、資産総額は前年度末から933百万円(2.7%)増加し、負債総額は前年度末から336百万円(1.6%)の減少となった。資産総額は空知川ゴルフ公が保有している事業用資産等により、一般会計等と比べて9,729百万円多くなるが、負債総額はゴルフ公社の流動負債(その他)等があることから、7,181百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 601	△ 471	352	△ 96	△ 1,077
	本年度純資産変動額	△ 598	△ 470	354	△ 213	△ 1,244
全体	本年度差額	△ 229	47	852	461	△ 570
	本年度純資産変動額	△ 226	74	831	365	△ 722
連結	本年度差額	△ 237	59	854	464	△ 574
	本年度純資産変動額	△ 149	366	833	366	△ 914
		11,499	12,046	12,879	13,246	14,515

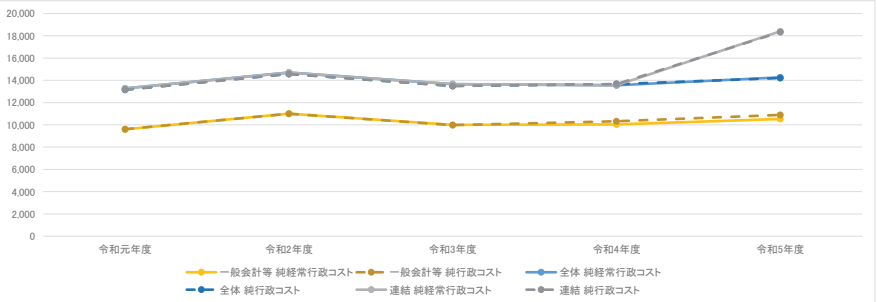


分析:

一般会計等においては、税收等の財源(9,818百万円)が純行政コスト(10,895百万円)を下回っており、本年度差額は△1,077百万円、純資産残高は1,125百万円の減少となった。今後も地方債収支業務の強化等により、財源の確保に努めていく必要がある。
全体会計においては、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料が収税に含まれることから、一般会計等と比べて1,607百万円多くなっており、純行政コストも△3,307百万円増加している。よって本年度差額は△570百万円、純資産残高変動額は△722百万円となった。
連結会計においては、一般会計等と比べた増加額は、財源が7,947百万円、純行政コスト7,444百万円となっている。なお、連結会計において純資産残高が前年度末に比べて1,269百万円増加している要因は、前年度の調査時点で整理しきれなかった、北海道後期高齢者医療広域連合、北海道市町村職員退職手当組合、北海道市町村備荒資金組合、空知教育研修センター、石狩川流域下水道組合、滝川地区広域消防事務組合、中空知衛生施設組合、中空知広域市町村圏組合の会計が含まれたことによる増加である。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,599	11,010	9,984	10,035	10,535
	純行政コスト	9,613	11,000	9,888	10,330	10,895
全体	純経常行政コスト	13,277	14,702	13,655	13,557	14,280
	純行政コスト	13,151	14,573	13,495	13,667	14,202
連結	純経常行政コスト	13,274	14,691	13,653	13,555	18,401
	純行政コスト	13,159	14,562	13,493	13,665	18,339

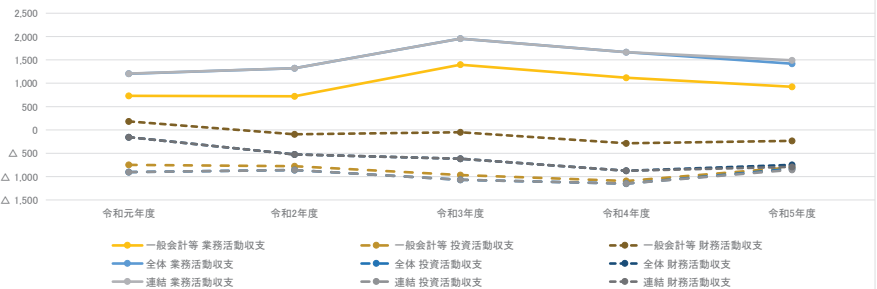


分析:

一般会計等において、経常費用は11,159百万円で、前年度比424百万円(3.9%)の増加となった。移転費用よりも業務費用が多く、最も金額が大きいものは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等4,001百万円であり、純行政コストの(36.7%)を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減を図る必要がある。
全体会計においては、一般会計等と比べて、病院事業会計及び水道事業会計、下水道事業会計等の使用料・手数料により経常収益が1,696百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計や介護保険事業特別会計の負担金や給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が2,739百万円多くなっている。
連結会計においては、一般会計等と比べて、経常収益が1,731百万円多くなっている一方、人件費や物件費等の業務費用を含む経常費用も5,596百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	731	721	1,397	1,117	923
	投資活動収支	△ 749	△ 777	△ 967	△ 1,094	△ 802
全体	業務活動収支	1,203	1,321	1,955	1,665	1,417
	投資活動収支	△ 905	△ 859	△ 1,070	△ 1,150	△ 831
連結	業務活動収支	1,207	1,320	1,955	1,665	1,490
	投資活動収支	△ 905	△ 859	△ 1,070	△ 1,150	△ 853
連結	業務活動収支	1,207	1,320	1,955	1,665	1,490
	投資活動収支	△ 905	△ 859	△ 1,070	△ 1,150	△ 853
連結	業務活動収支	1,207	1,320	1,955	1,665	1,490
	投資活動収支	△ 905	△ 859	△ 1,070	△ 1,150	△ 853



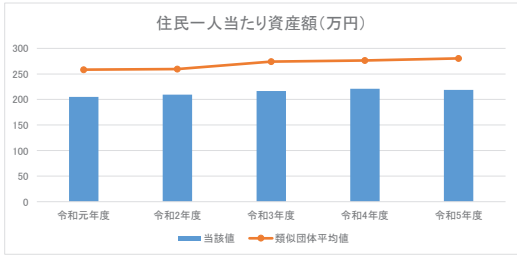
分析:

一般会計等においては、業務活動収支923百万円であったが、投資活動収支については基金積立金支出等に伴い△802百万円となった。財務活動収支については地方債等償還支出を含む支出が地方債等発行収入を含む収入を上回ったことから△235百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から113百万円減少し、111百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることから、今後も投資活動収支及び財務活動収支の動向について注視する必要がある。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収税に含まれること、医薬収益及び水道料金等の使用料・手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より494百万円多い1,417百万円となっている。投資活動収支については、支出が収益を上回り△831百万円となっている。財務活動収支については地方債等償還支出を含む支出が地方債発行収入を含む収入を上回ったことなどにより△748百万円となっている。
連結会計においては、業務活動収支1,490百万円、投資活動収支△853百万円、財務活動収支△790百万円となっている。

1. 資産の状況

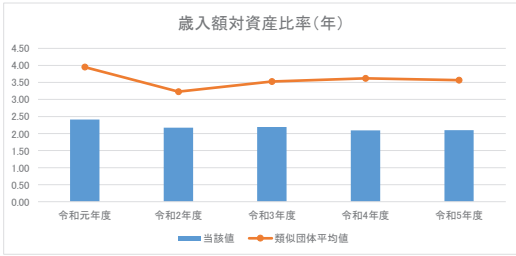
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,709,900	2,675,363	2,693,539	2,647,170	2,533,493
人口	13,204	12,774	12,430	11,976	11,571
当該値	205.2	209.4	216.7	221.0	219.0
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



②歳入額対資産比率(年)

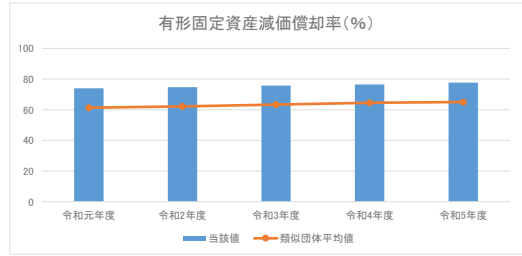
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	27,099	26,754	26,935	26,472	25,335
歳入総額	11,232	12,325	12,319	12,641	12,048
当該値	2.41	2.17	2.19	2.09	2.10
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	51,218	52,094	52,839	52,826	53,529
有形固定資産 ※1	69,234	69,735	69,678	69,134	69,005
当該値	74.0	74.7	75.8	76.4	77.6
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

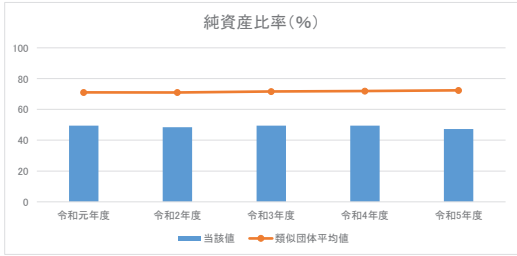
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

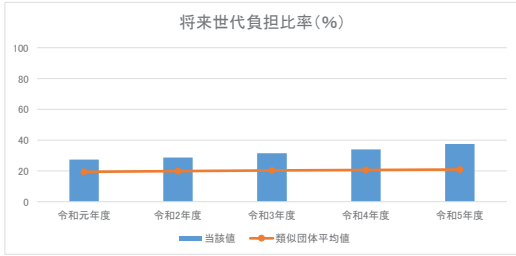
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	13,422	12,951	13,305	13,092	11,967
資産合計	27,099	26,754	26,935	26,472	25,335
当該値	49.5	48.4	49.4	49.5	47.2
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,428	6,646	7,054	7,436	7,939
有形・無形固定資産合計	23,441	23,119	22,381	21,954	21,159
当該値	27.4	28.7	31.5	33.9	37.5
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

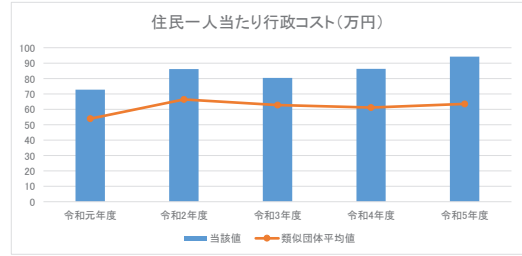
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

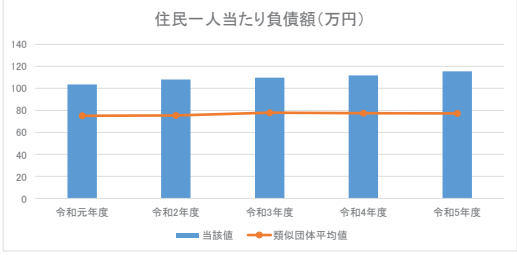
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	961,299	1,100,004	998,782	1,032,984	1,089,529
人口	13,204	12,774	12,430	11,976	11,571
当該値	72.8	86.1	80.4	86.3	94.2
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

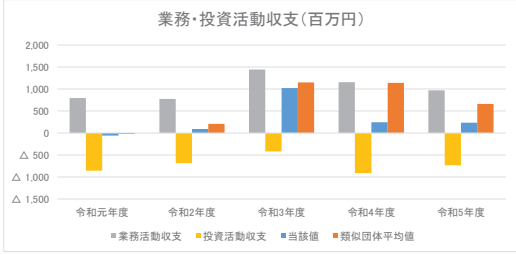
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,367,781	1,380,240	1,363,043	1,337,945	1,336,823
人口	13,204	12,774	12,430	11,976	11,571
当該値	103.6	108.1	109.7	111.7	115.5
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	794	773	1,441	1,157	970
投資活動収支 ※2	△ 855	△ 685	△ 420	△ 915	△ 735
当該値	△ 61	88	1,021	242	235
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

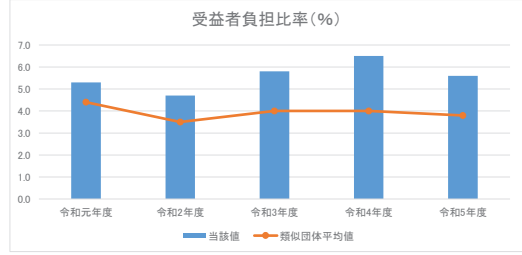
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	535	537	620	699	624
経常費用	10,134	11,547	10,614	10,735	11,159
当該値	5.3	4.7	5.8	6.5	5.6
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく下回っており、前年度と比較しても微減となっているが、概ね横ばいで推移している。(類似団体平均値との差は、55.4→61.4)
施設の高齢化が進んでいることから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進める等、施設保有量の適正化を進めていく必要がある。
住民一人当たりの資産額については、前年度に比べ2万円減少しているが、これは、公営住宅の売却や減価償却による保有資産の減少及び固定資産の高齢化が進んでいることから帳簿上の資産価値が低下していることが影響している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は47.2%と類似団体平均値と比較すると大幅に下回っている。また、負債については、資産形成にあり得ない地方債のほか、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が大きなウェイトを占めている。
今後、新たに地方債を発行するにあたっては、地方債発行額が地方債償還額を上回らず、地方債残高を圧縮するとともに、将来世代の負担軽減に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度から比較すると7.9万円増加している。物価高騰の影響等により物件費が増加し、経常費用が前年度比104%であり、分母となる人口減少も比率を押し上げる要因となっている。
今後も施設の高齢化等により経常費用が増加することが考えられることから、行政改革の取組を通じて、行政コスト全体の削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から比較すると3.8万円増加している。これは、負債総額は前年度に對し1,122万円の減であったものの、分母となる人口の減少による一人当たり負債額の増加と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均と比較すると1.8%高い5.6%であり、前年度と比較して0.9%の減少となっている。主な要因として経常費用において物価高騰の影響により物件費等が増加した一方、経常収益において小中学校の給食費無償化に伴う学校給食費徴収金や、前年度に臨時的に収入された雪害に係る保険金収入等が減少したことによるものである。
施設の高齢化により、今後も公共施設の修繕等に係る維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進める等、経常費用の削減に務める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

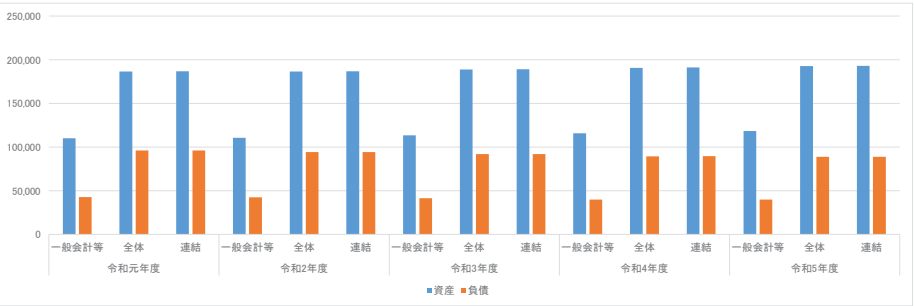
団体名 北海道江別市
団体コード 012173

人口	118,686 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	723 人
面積	187.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,551.604 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	109,954	110,665	113,323	115,686	118,433
	負債	42,817	42,496	41,417	39,873	39,927
全体	資産	186,526	186,551	188,780	190,718	192,668
	負債	96,113	94,319	91,903	89,397	88,733
連結	資産	186,822	186,825	189,101	191,032	192,973
	負債	96,165	94,375	91,995	89,488	88,814



分析:

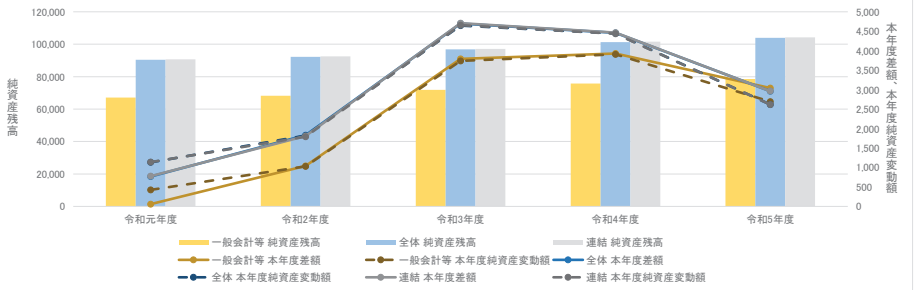
一般会計等については、資産合計で2,747百万円の増(+2.3%)となった。
事業用資産については、小中学校大規模改修や新栄団地の改修等を実施したことにより、建物で2,387百万円の増となった。
インフラ資産については、環境クリーンセンター延命化工事により、建設仮勘定で1,431百万円の増となった。

負債合計では、地方債残高は減少したものの、退職手当引当金の増などにより、54百万円の増となった。

その結果、純資産は2,693百万円の増となり、資産合計に対する純資産の比率は0.8%の増(65.5%→66.3%)となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	59	1,041	3,788	3,928	3,038
	本年度純資産変動額	425	1,031	3,738	3,907	2,693
全体	純資産残高	67,137	68,168	71,908	75,813	78,506
	本年度差額	767	1,833	4,697	4,461	2,961
連結	純資産残高	90,413	92,232	96,877	101,321	103,936
	本年度差額	778	1,809	4,708	4,464	2,962
連結	本年度純資産変動額	1,139	1,793	4,656	4,438	2,615
	純資産残高	90,657	92,450	97,106	101,544	104,159

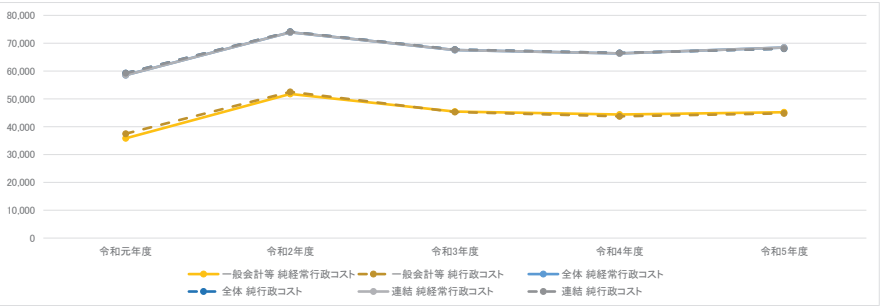


分析:

一般会計等においては、税収等及び国県等補助金による財源(47,818百万円)が純行政コスト(44,780百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,038百万円(前年度比△890百万円)となり、純資産残高は2,693百万円の増となった。
今後、更なる事務事業の見直し等を行い、健全な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,826	51,777	45,452	44,357	45,192
	純行政コスト	37,487	52,532	45,263	43,736	44,780
全体	純経常行政コスト	58,538	73,930	67,555	66,375	68,434
	純行政コスト	59,240	74,102	67,735	66,476	68,050
連結	純経常行政コスト	58,527	73,924	67,544	66,372	68,434
	純行政コスト	59,230	74,128	67,724	66,473	68,050



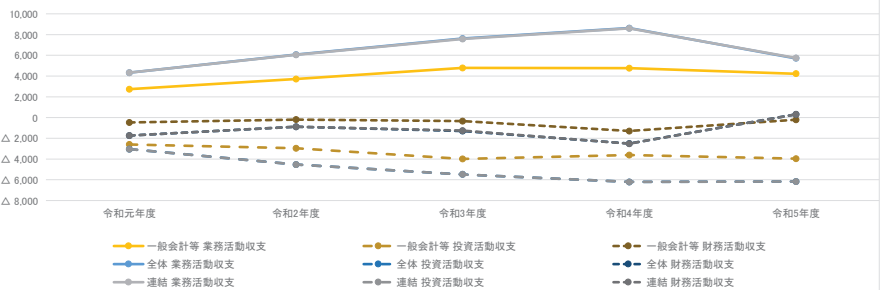
分析:

一般会計等のうち、経常費用について、社会保障給付費の増加により、前年度比778百万円の増(+1.7%)の46,868百万円となった。
その結果、純行政コストは前年度比1,044百万円の増(+2.3%)となった。

社会保障給付については、教育保育施設等給付や、高齢化による医療費等が増加しており、増加傾向は今後も続くことが見込まれる。健康都市宣言に基づく健康寿命延伸のための各種施策(成人検診・国保特定健診の受診勧奨、介護予防、健康づくり事業等)に取り組みつつ、社会保障関係経費の急激な増加の抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,736	3,709	4,788	4,754	4,228
	投資活動収支	△ 2,597	△ 2,964	△ 3,990	△ 3,623	△ 3,969
全体	財務活動収支	△ 466	△ 198	△ 333	△ 1,293	△ 208
	業務活動収支	4,326	6,078	7,616	8,629	5,712
連結	投資活動収支	△ 3,041	△ 4,521	△ 5,478	△ 6,202	△ 6,166
	財務活動収支	△ 1,729	△ 884	△ 1,294	△ 2,506	307
連結	業務活動収支	4,329	6,052	7,567	8,598	5,744
	投資活動収支	△ 3,044	△ 4,521	△ 5,478	△ 6,202	△ 6,171
連結	財務活動収支	△ 1,731	△ 884	△ 1,264	△ 2,517	305



分析:

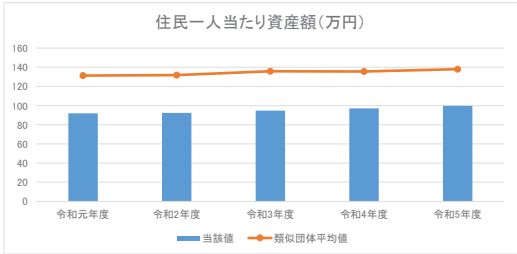
一般会計等においては、業務活動収支は社会保障給付支出の増により4,228百万円となり、投資活動収支は環境クリーンセンター延命化工事等の大型建設事業を実施したことにより、△3,969百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△208百万円となり、本年度資金収支額は+51百万円となった。

基金繰入や地方債発行により、収支バランスを調整している傾向があり、市税徴収強化や新たな財源確保策の開拓、事務事業の見直しによる歳出削減等により、基金繰入等の抑制を図る必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

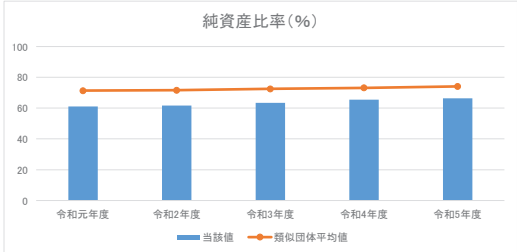
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,995,400	11,066,473	11,332,312	11,568,642	11,843,312
人口	119,580	119,815	119,701	119,169	118,686
当該値	92.0	92.4	94.7	97.1	99.8
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

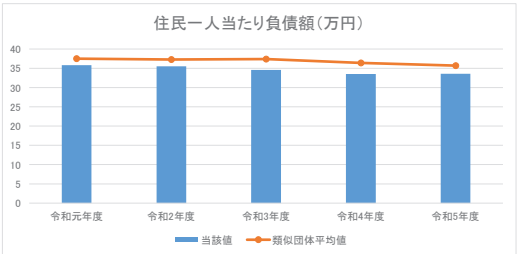
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	67,137	68,168	71,906	75,813	78,506
資産合計	109,954	110,665	113,323	115,686	118,433
当該値	61.1	61.6	63.5	65.5	66.3
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

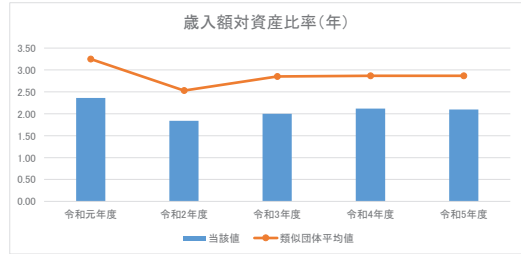
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,281,655	4,249,638	4,141,675	3,987,326	3,992,673
人口	119,580	119,815	119,701	119,169	118,686
当該値	35.8	35.5	34.6	33.5	33.6
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

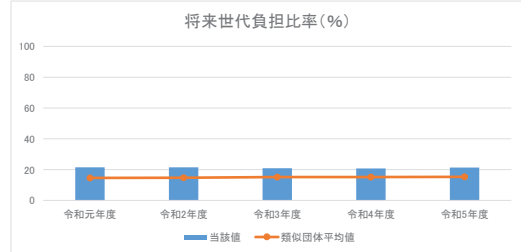
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	109,954	110,665	113,323	115,686	118,433
歳入総額	46,583	60,051	56,610	54,641	56,501
当該値	2.36	1.84	2.00	2.12	2.10
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	20,453	20,416	19,938	19,679	20,751
有形・無形固定資産合計	95,255	95,070	95,295	95,008	97,424
当該値	21.5	21.5	20.9	20.7	21.3
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

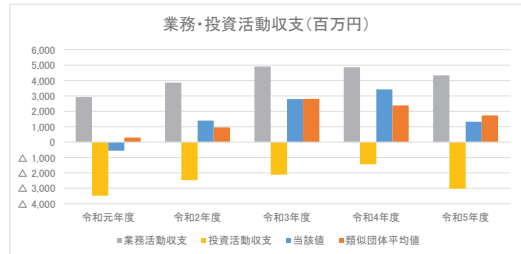
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,924	3,866	4,913	4,867	4,340
投資活動収支 ※2	△ 3,487	△ 2,467	△ 2,121	△ 1,447	△ 3,020
当該値	△ 563	1,399	2,792	3,420	1,320
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

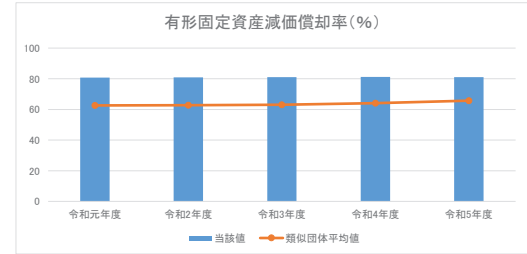
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	192,647	194,597	197,068	198,967	201,013
有形固定資産 ※1	238,651	240,561	243,357	245,088	248,143
当該値	80.7	80.9	81.0	81.2	81.0
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

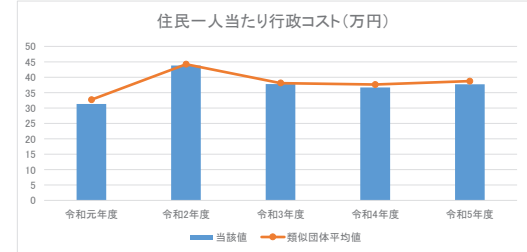
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

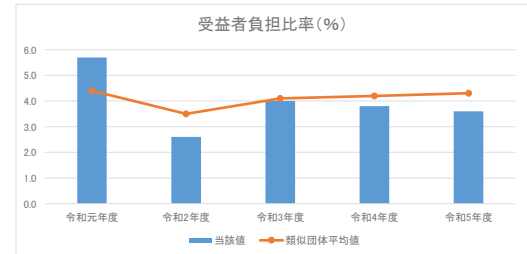
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,748,667	5,253,229	4,526,269	4,373,577	4,478,041
人口	119,580	119,815	119,701	119,169	118,686
当該値	31.3	43.8	37.8	36.7	37.7
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,150	1,399	1,891	1,734	1,676
経常費用	37,976	53,176	47,343	46,091	46,868
当該値	5.7	2.6	4.0	3.8	3.6
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているが、取得価額が不明な道路など、備価額1円で評価しているものが多いためと考えられる。

有形固定資産減価償却率については、昨年度と比較して0.2%減少したが、依然として類似団体を大きく上回っている。主に道路や橋梁の財務書類上の耐用年数が、実際の使用年数よりも低めに設定されていることにより高い水準となっている。

個別施設計画策定によって、公共施設等の配置適正化を図り、老朽化した公共施設等の集約化・複合化や除却について検討する。

2. 資産と負債の比率

資産合計は、減価基金の増加などにより2,747百万円増加した。臨時財政対策債を除く地方債については、大型の建設事業実施に伴い、起債発行額が増加し公債償還元金を上回ったため、残高は増加した。この結果、純資産比率(過去・現代代負担比率)が0.8%増加し、将来世代負担比率は0.6%増加した。

今後、第2期最終処分場の整備や、老朽化の進む公共施設の改修等により、起債額が増加する見込みとなっており、実施する公共事業の内容及び事業費の精査を行うとともに、毎年度の決算見込みに応じて市債発行を抑制するなど、引き続き健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均並みとなっている。特に増加しているのは社会保障給付であり、その中でも教育保育施設等給付費や、障害者自立支援給付費、高齢化による医療費等が増加しており、増加傾向は今後も続く見込まれる。

健康都市宣言に基づく健康寿命の延伸のための各種施策(成人検診・国保特定健診の受診勧奨、介護予防、健康づくり事業等)に取り組み、社会保障関係経費の急激な増加の抑制に努める。

※令和2年度は特別定額給付金を含めた新型コロナウイルス感染症対策経費により大幅に行政コストが増加している。

4. 負債の状況

過去の地方債の償還が進んでいるが、退職手当引当金等の増により住民一人当たり負債額は微増となった。

業務活動支出のうち、社会保障給付費支出は引き続き増加傾向にあり(+1,509百万円)、投資活動支出の増(+1,302百万円)等により、基礎的財政収支は悪化した。

歳入確保の取組とあわせ、事業の見直しや予算編成時における部局ごとの削減目標を設定するなど、歳出削減に引き続き取り組む必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から0.2%減の3.6%となり、類似団体平均を下回っている。

人件費や維持補修費等の増により、経常費用が増加したことが主な減少要因となっている。

経常費用について、今後は社会保障給付の自然増が見込まれるため、事業の見直しや予算編成時における部局ごとの削減目標を設定するなど、歳出削減に引き続き取り組む必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

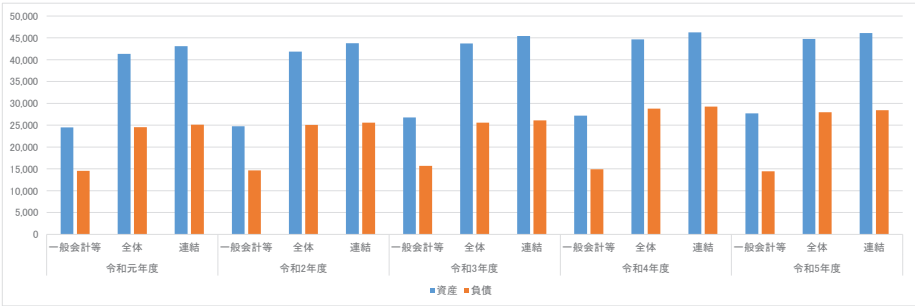
団体名 北海道赤平市
団体コード 012181

人口	8,741 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129 人
面積	129.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,143.870 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費比率	13.2 %
		将来負担比率	66.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

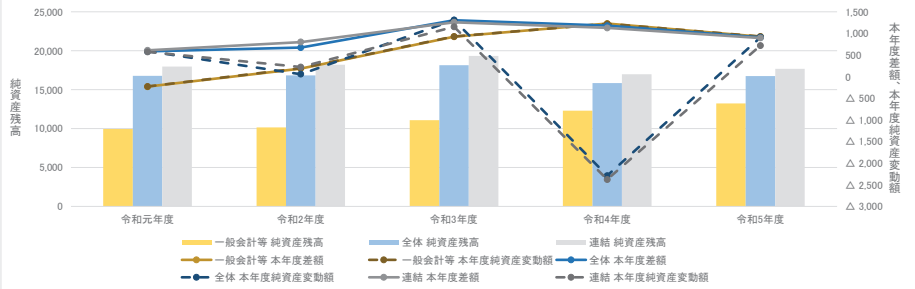
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	24,484	24,783	26,774	27,219	27,698
	負債	14,532	14,633	15,695	14,917	14,469
全体	資産	41,329	41,878	43,738	44,664	44,749
	負債	24,669	25,059	25,610	28,824	27,998
連結	資産	43,097	43,795	45,453	46,242	46,105
	負債	25,135	25,608	26,112	29,279	28,422



分析:
 ・一般会計等の資産においては、総額が前年度末から479百万円増加した。金額の変動が大きいものは、事業用資産における子育て世帯向け住宅の完成による361百万円の増加及び公営住宅の長寿命化による232百万円の増加と固定資産の物品における、小型ロータリー除雪車の購入による26百万円の増加であった。
 ・一般会計等の負債においては、総額が前年度末から448百万円減少した。令和5年度の地方債発行額は743百万円、償還額は1,176百万円であった。今後についても、財政推計を作成し地方債発行の抑制をしていく必要がある。
 ・全体の資産は、前年度より89百万円増加した。金額の変動が大きいものは、一般会計等における基金の369百万円の増加であった。なお、病院事業会計は、事業用資産の減価償却(192百万円)等により147百万円減少しており、下水道事業会計においてもインフラ資産の減価償却(221百万円)等により100百万円の減少となっている。インフラ資産の増加により15百万円の増加となっている。
 ・全体の負債においては、前年度より826百万円減少した。地方債が減少した影響(873百万円の減少)によるものである。
 ・連結の資産においては、中笠町衛生施設組合で159百万円の減少、中・北空知廃棄物処理広域連合で21百万円の減少、滝川地区広域消防事務組合で15百万円減少しており、いずれも事業用資産における減価償却による減少が大きな理由であった。
 ・連結の負債においては、滝川地区広域消防事務組合で26百万円の減少、中・北空知廃棄物処理広域連合で9百万円減少しており、いずれも地方債の減少が大きな減少理由であった。

3. 純資産変動の状況

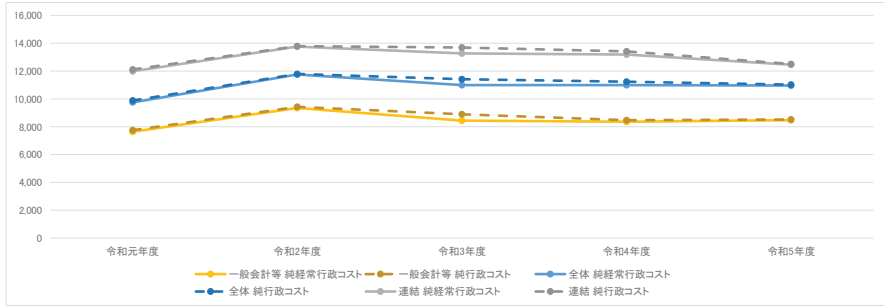
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 230	189	926	1,228	924
	本年度純資産変動額	△ 227	197	929	1,224	927
全体	純資産残高	9,953	10,149	11,079	12,302	13,229
	本年度差額	585	672	1,305	1,179	908
連結	純資産残高	16,761	16,819	18,128	15,840	16,750
	本年度差額	609	801	1,257	1,128	895
連結	本年度純資産変動額	572	225	1,153	△ 2,377	720
	純資産残高	17,962	18,187	19,340	16,963	17,683



分析:
 ・令和5年度は、財源が前年度より266百万円減少(税収40百万円の減、補助金は227百万円の減)、純行政コストが前年度より377百万円増加となり、本年度純資産変動額は前年度より297百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれるが、税収等は555百万円の減少となり、純行政コストについても前年度より216百万円減少したため、本年度差額は271百万円の減少となった。
 ・連結では、財源(1,139百万円の減少)の減少が大きく、北海道後期高齢者医療広域連合の税収等(572百万円の減少)及び補助金(494百万円の減少)の減少もあり本年度差額は233百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

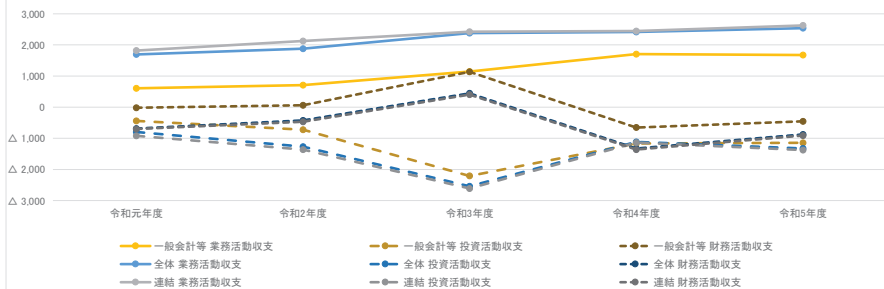
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,641	9,347	8,437	8,361	8,469
	純行政コスト	7,749	9,428	8,899	8,478	8,515
全体	純経常行政コスト	9,748	11,753	10,984	10,994	10,965
	純行政コスト	9,878	11,793	11,410	11,239	11,023
連結	純経常行政コスト	11,987	13,754	13,263	13,178	12,457
	純行政コスト	12,114	13,791	13,685	13,417	12,510



分析:
 ・一般会計等の純経常行政コストは前年度より108百万円増加した。金額の変動が大きいものは、維持補修費の31百万円であった。今後についても公共施設等総合管理計画に基づき公共建築物の経費の削減、適切な改修・補修による施設の長寿命化を図っていく必要がある。
 ・全体の純経常行政コストは前年度より29百万円減少した。金額の変動が大きいものは、人件費の一般会計等の88百万円の減少であった。
 ・連結の純経常行政コストは前年度より720百万円減少した。金額の変動が大きいものは、北海道後期高齢者医療広域連合で税収等が572百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	607	708	1,143	1,706	1,676
	投資活動収支	△ 441	△ 725	△ 2,210	△ 1,169	△ 1,143
全体	財務活動収支	△ 19	60	1,136	△ 655	△ 453
	業務活動収支	1,694	1,882	2,378	2,416	2,539
連結	投資活動収支	△ 797	△ 1,267	△ 2,542	△ 1,116	△ 1,329
	財務活動収支	△ 687	△ 428	444	△ 1,329	△ 874
連結	業務活動収支	1,819	2,128	2,423	2,447	2,626
	投資活動収支	△ 920	△ 1,364	△ 2,611	△ 1,135	△ 1,377
連結	財務活動収支	△ 703	△ 468	404	△ 1,361	△ 914

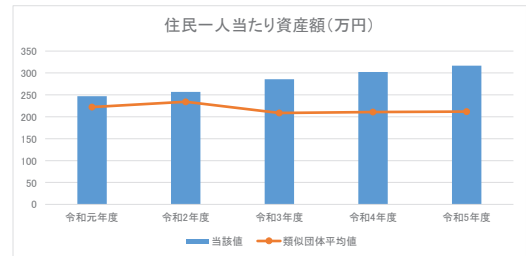


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した主に経済対策に資する事業の終了により、補助金が前年度より224百万円減少の1,499百万円となった。投資活動収支は、公営住宅の長寿命化及び子育て世帯向け住宅の整備などにより27百万円の増加となった。本年度末資金残高が前年度から80百万円増加の525百万円となったが、依然として行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であることから、行財政改革を更に推進する必要がある。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料の税収等収入があることから業務活動収支は一般会計等より864百万円多い2,539百万円となった。投資活動収支では、病院事業会計における公共施設等整備費支出(136百万円の増加)の影響が大きく△1,329百万円となった。本年度末資金残高は前年度から337百万円増加の3,072百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より950百万円多い2,626百万円となった。投資活動収支は、一般会計及び病院事業会計における公共施設等整備費支出の影響が大きく△1,377百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から308百万円増加の3,216百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

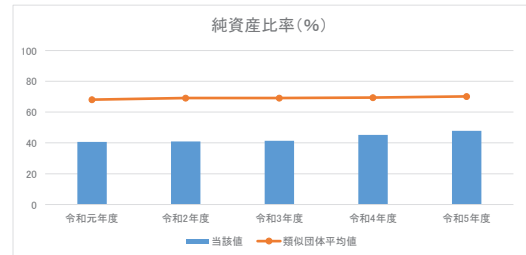
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,448,432	2,478,283	2,677,363	2,721,946	2,769,793
人口	9,906	9,642	9,368	9,008	8,741
当該値	247.2	257.0	285.8	302.2	316.9
類似団体平均値	222.4	234.3	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

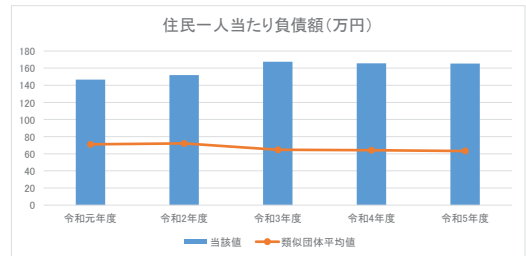
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,953	10,149	11,079	12,302	13,229
資産合計	24,484	24,783	26,774	27,219	27,698
当該値	40.7	41.0	41.4	45.2	47.8
類似団体平均値	68.1	69.2	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

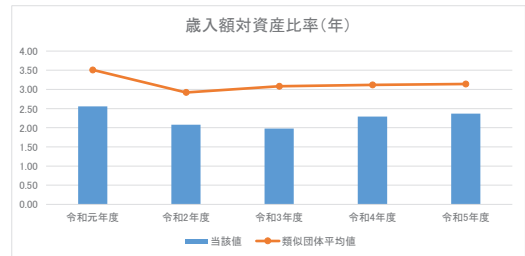
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,453,173	1,463,346	1,569,480	1,491,706	1,446,869
人口	9,906	9,642	9,368	9,008	8,741
当該値	146.7	151.8	167.5	165.6	165.5
類似団体平均値	71.0	72.1	64.6	64.2	63.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

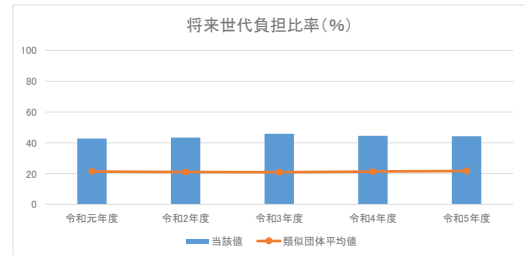
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,484	24,783	26,774	27,219	27,698
歳入総額	9,567	11,904	13,513	11,869	11,667
当該値	2.56	2.08	1.98	2.29	2.37
類似団体平均値	3.51	2.92	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,137	9,313	10,575	10,137	9,942
有形・無形固定資産合計	21,356	21,435	23,039	22,773	22,511
当該値	42.8	43.4	45.9	44.5	44.2
類似団体平均値	21.4	21.1	20.9	21.3	21.7

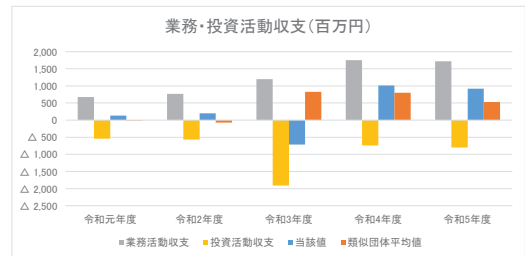
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	677	769	1,195	1,755	1,721
投資活動収支 ※2	△ 541	△ 568	△ 1,909	△ 743	△ 801
当該値	136	201	△ 714	1,012	920
類似団体平均値	△ 11.2	△ 70.1	826.9	798.8	529.2

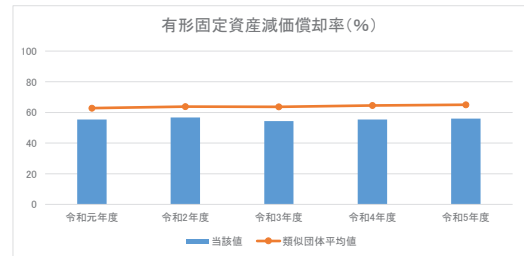
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	22,516	23,263	23,503	23,881	24,725
有形固定資産 ※1	40,621	41,030	43,272	43,101	44,177
当該値	55.4	56.7	54.3	55.4	56.0
類似団体平均値	62.8	63.8	63.7	64.5	65.0

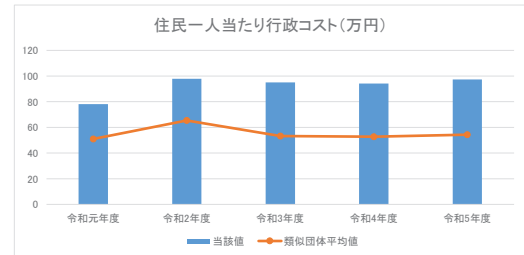
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

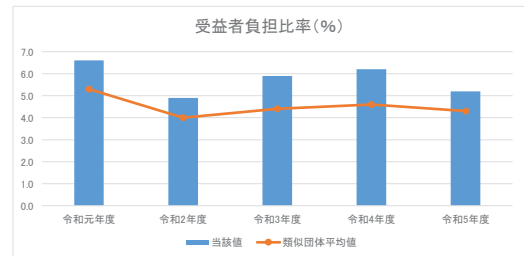
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	774,879	942,814	889,887	847,778	851,520
人口	9,906	9,642	9,368	9,008	8,741
当該値	78.2	97.8	95.0	94.1	97.4
類似団体平均値	51.0	65.4	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	539	483	527	554	465
経常費用	8,180	9,830	8,964	8,915	8,934
当該値	6.6	4.9	5.9	6.2	5.2
類似団体平均値	5.3	4.0	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、316.9万円であり、類似団体平均より104.9万円上回っており、それだけ住民の福祉の増進や行政サービスに寄与できていることとなる。しかし、一方で資産の大きさに応じて減価償却費や維持補修費等のコストも発生することから、今後においても「適正な規模の資産」を意識していく必要がある。

②歳入額対資産比率は、2.37年であり、今年度の歳入額の2.37倍の資産を保有しているといえるが、類似団体平均は3.14年であり、平均より少ない状況となっている。

③有形固定資産減価償却率は、56.0%であり、老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設設計書を策定し、確実に計画を推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、47.8%となり、過去4年間と比較しても若干の改善となった。これは資産のうち約4割強が現役世代の負担であり、約6割弱が将来世代の負担となっていることを表している。今後も世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

⑤将来世代負担比率は44.2%であり、類似団体平均よりも22.5ポイント高くなっている。地方債が資産に比し多い状況が続いているが、これは令和3年度の統合小学校完成による地方債と資産の双方が増加したことによるものである。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは、97.4万円であり、類似団体平均よりも43.1万円の高コストとなっている。高コストの要因は、人口減少及び人件費等の行政コストの増加によるものである。住民一人当たりのコスト指標は低ければ低いほど効率的であることから、類似団体平均と同水準にしていける必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は、165.5万円であり、類似団体平均63.2万円の約2.6倍となっている。負債の多くは地方債が占めていることから、地方債に頼った財政体質の改善が課題である。

⑧基礎的財政収支は、920百万円であり、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して交流センター施設整備事業など公共施設等の整備を行ったためである。大型事業実施年を除く年と比較しても投資活動収支は高い金額となっていることから、今後についても地方債発行の抑制は課題である。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、5.2%であり、類似団体平均より0.9ポイント高くなっているが、これは、住民一人当たりの行政コストが多いことが要因である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道紋別市

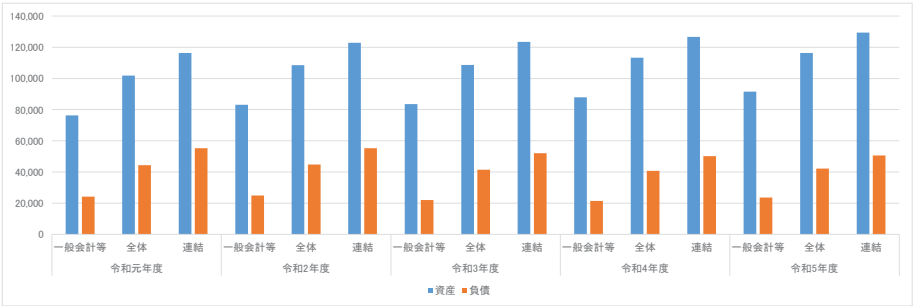
団体コード 012190

人口	20,260 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	227 人
面積	830.67 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	10,095,885 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	都市Ⅰ～Ⅰ	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	～ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

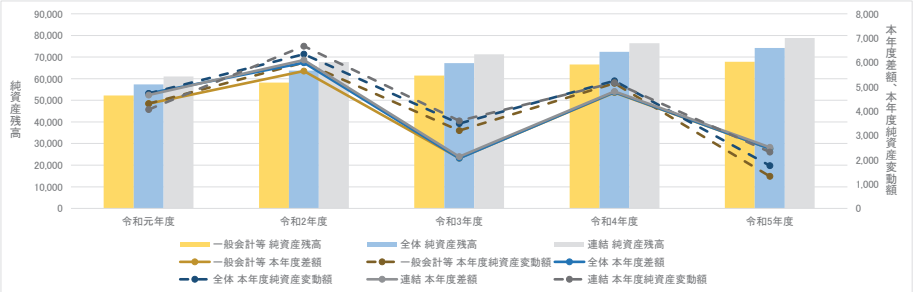
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	76,350	83,075	83,481	87,957	91,465
	負債	24,165	24,894	22,097	21,430	23,618
全体	資産	101,797	108,660	113,244	116,346	123,618
	負債	44,431	44,867	41,466	40,803	42,147
連結	資産	116,283	122,920	123,384	126,649	129,366
	負債	55,291	55,256	52,117	50,211	50,608



分析:
一般会計等において、資産総額が91,465百万円となり、そのうち事業用資産が61,462百万円、インフラ資産が4,382百万円、基金が23,553百万円となっており、前年度末から、3,508百万円の増加となった。資産総額のうち、事業用資産とインフラ資産を含む有形固定資産の割合が約7割であり、今後、施設老朽化による維持修繕費の増大が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を行う等、適正管理に努める。負債については、全体額23,618百万円のうち地方債が19,329百万円を占めている。交付税算入率の高い過疎対策事業債を主に発行しているが、将来的な負担等を考慮し、計画的に借入を行うよう努める。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,102百万円増加し、負債総額は、前年度末から1,344百万円増加した。資産総額は、上下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて24,881百万円増となるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当しており、18,529百万円の増となっている。
連結では、連結企業の事業用資産や投資及び出資金の計上により、資産総額は一般会計に比べて37,901百万円増の129,366百万円となり、負債については、病院施設の地方債等の計上により、負債総額は26,990百万円増となる、50,608百万円となった。

3. 純資産変動の状況

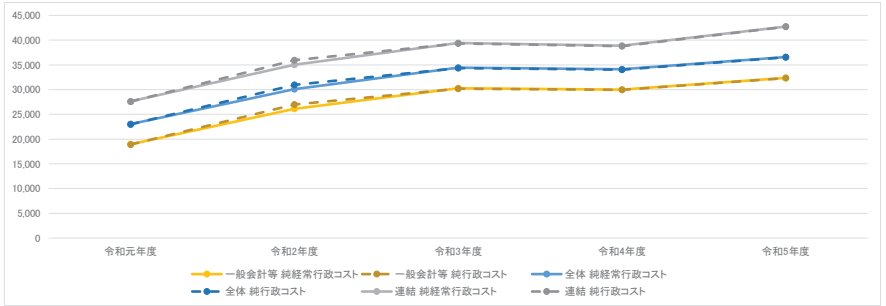
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	4,305	5,647	2,067	4,764	2,459
	本年度純資産変動額	4,305	5,996	3,203	5,144	1,320
全体	本年度差額	52,185	58,181	61,383	66,527	67,847
	本年度純資産変動額	4,722	5,990	2,061	4,784	2,459
連結	本年度差額	57,366	63,705	67,195	72,441	74,199
	本年度純資産変動額	4,659	6,099	2,126	4,810	2,513
連結	本年度差額	4,065	6,672	3,602	5,172	2,319
	本年度純資産変動額	60,992	67,664	71,266	76,438	78,757



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(34,778百万円)が純行政コスト(32,319百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,459百万円となり、本年度末純資産残高は67,847百万円(前年度末残高より1,320百万円の増)となった。本年においてふるさと納税が減少しているものの固定資産の取得により本年度末純資産残高が増加している。地域特性上、漁業所得による影響が大きく反映されるため、徴収業務の強化等に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,808百万円多く、本年度の純行政コストを財源が2,459百万円上回り、純資産残高は74,199百万円(前年度末残高より1,758百万円の増)となった。
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,432百万円多くなっており、本年度差額は2,513百万円、純資産残高は78,757百万円(前年度末残高より2,319百万円の増)となった。

2. 行政コストの状況

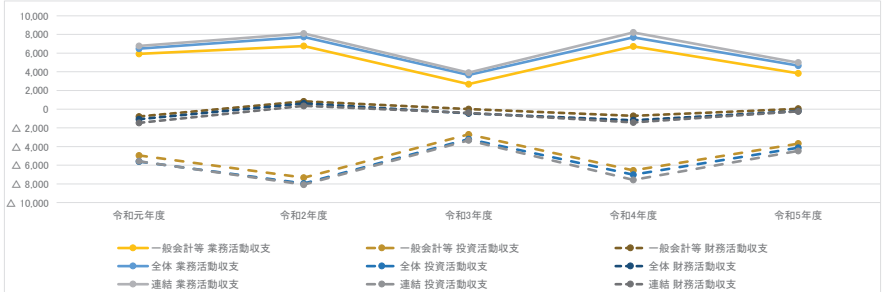
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,960	26,119	30,269	30,016	32,373
	純行政コスト	18,897	26,963	30,180	29,944	32,319
全体	純経常行政コスト	23,037	30,078	34,417	34,107	36,585
	純行政コスト	22,974	30,976	34,328	34,035	36,531
連結	純経常行政コスト	27,634	35,038	39,424	38,849	42,739
	純行政コスト	27,578	35,948	39,338	38,788	42,696



分析:
一般会計等において、経常費用32,871百万円のうち、人件費等の業務費用が24,373百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用が8,498百万円となった。経常費用のうち、額が大きいのは物件費(18,404百万円)、次いで補助金等(5,058百万円)、減価償却費(3,235百万円)、社会保障給付(2,157百万円)である。昨年と比較し、人件費は減少しているものの物件費等が増加したため、総体としては増加した。
全体では、業務費用が26,499百万円、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上している移転費用が11,885百万円となっている。また、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は一般会計に比べ1,302百万円多い、1,799百万円となった。
連結では、連結企業の事業収益等により、経常収益が一般会計に比べ4,912百万円増加している一方、移転費用が7,209百万円多くなっているなど、経常費用は15,278百万円の増加となっているため、純行政コストは10,377百万円増となる42,696百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	5,915	6,762	2,685	6,717	3,838
	投資活動収支	△ 4,960	△ 7,336	△ 2,700	△ 6,548	△ 3,685
全体	財務活動収支	△ 784	843	12	△ 720	47
	業務活動収支	6,490	7,736	3,663	7,699	4,655
連結	投資活動収支	△ 5,614	△ 7,959	△ 3,204	△ 7,025	△ 4,129
	財務活動収支	△ 1,083	619	△ 451	△ 1,189	△ 205
連結	業務活動収支	6,783	8,112	3,912	8,215	4,993
	投資活動収支	△ 5,576	△ 8,076	△ 3,341	△ 7,577	△ 4,480
連結	財務活動収支	△ 1,466	359	△ 389	△ 1,428	△ 228

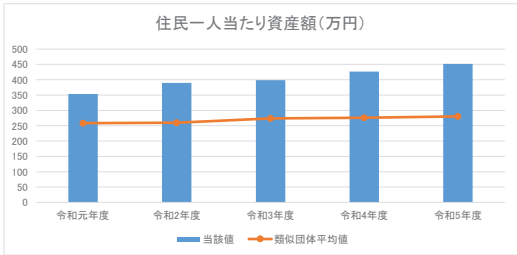


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,838百万円の黒字であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費、基金積立等の支出増により、3,685百万円の赤字となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を下回ったことから、47百万円の黒字となっており、本年度末資金残高は前年度から200百万円増加し、366百万円となったが、依然として地方債の発行収入に大きく依存している財政運営であるため、地方債の発行抑制と残高の縮小に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より817百万円増となる4,655百万円の黒字となった。一方、投資活動収支については4,129百万円の赤字となっているほか、財務活動収支は地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから205百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から321百万円増となる、1,182百万円となった。
連結においては、業務活動収支は一般会計等より1,155百万円増となる4,993百万円の黒字となった一方、投資活動収支については4,480百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から422百万円増となる、2,458百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

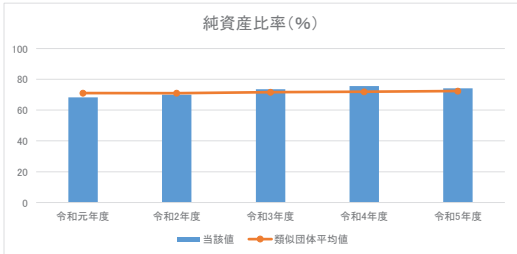
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,634,974	8,307,500	8,348,060	8,795,726	9,146,502
人口	21,582	21,317	20,928	20,618	20,260
当該値	353.8	389.7	398.9	426.6	451.5
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

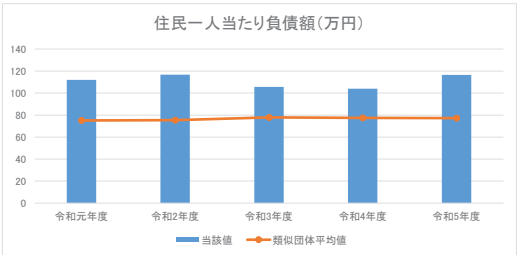
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	52,185	58,181	61,383	66,527	67,847
資産合計	76,350	83,075	83,481	87,957	91,465
当該値	68.3	70.0	73.5	75.6	74.2
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

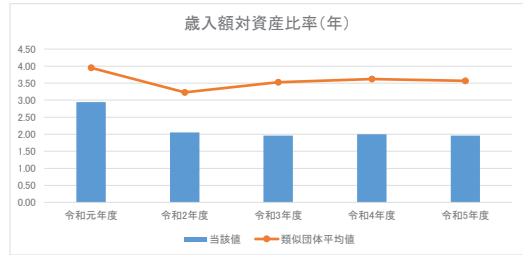
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,416,494	2,489,400	2,209,712	2,142,998	2,361,808
人口	21,582	21,317	20,928	20,618	20,260
当該値	112.0	116.8	105.6	103.9	116.6
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

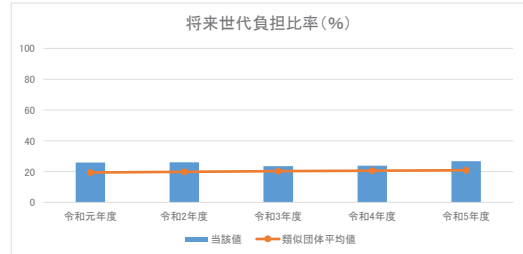
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	76,350	83,075	83,481	87,957	91,465
歳入総額	25,975	40,507	42,636	44,013	46,597
当該値	2.94	2.05	1.96	2.00	1.96
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	16,898	17,736	15,418	15,153	17,681
有形・無形固定資産合計	65,211	68,010	65,315	63,597	66,144
当該値	25.9	26.1	23.6	23.8	26.7
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

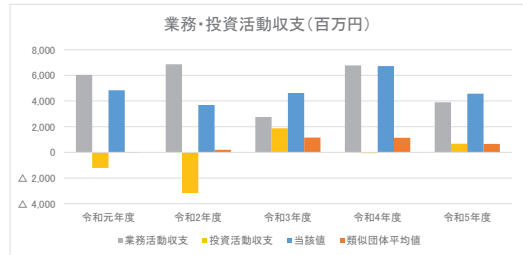
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	6,037	6,860	2,765	6,784	3,908
投資活動収支 ※2	△ 1,205	△ 3,174	1,869	△ 62	673
当該値	4,832	3,686	4,634	6,722	4,581
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

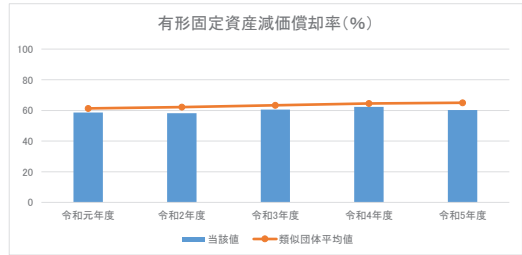
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	63,842	66,333	69,067	71,693	69,330
有形固定資産 ※1	108,854	114,114	114,225	115,070	115,131
当該値	58.6	58.1	60.5	62.3	60.2
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

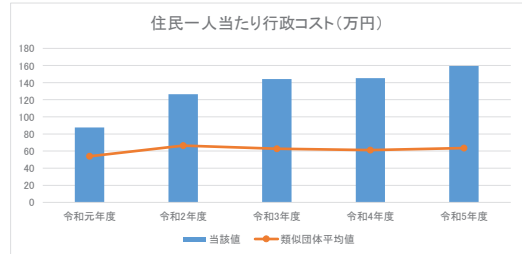
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

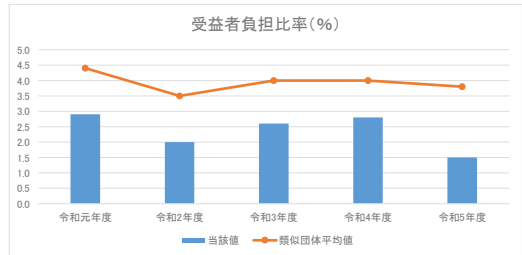
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,889,655	2,696,300	3,018,024	2,994,401	3,231,878
人口	21,582	21,317	20,928	20,618	20,260
当該値	87.6	126.5	144.2	145.2	159.5
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	568	531	821	855	497
経常費用	19,528	26,650	31,091	30,871	32,870
当該値	2.9	2.0	2.6	2.8	1.5
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っているが、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、収収等収入が増加したことにより歳入総額が伸び、類似団体平均よりも下回っているが、資産合計自体は増加しており、社会資本整備の充実も図られている。今後も財政面で多大な負担とならない程度の資産形成を行いたい。

資産老朽化の程度を表す、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度ではあるが、決して良好な数値ではないため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は負債が減少したことに伴い昨年度から伸び、類似団体平均を上回っている。

将来世代負担比率については昨年度より増加しており、類似団体平均値を上回っている。負債のうち大半を占める地方債について、交付税算入率の高い過疎対策事業債を主に発行しており、財政運営の動向を見ながら地方債の発行を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは前年度と比較して減価償却費を含む物件費等が増加したことから、依然として高い数値であり、人口については前年度と比較して減少していることから、住民一人当たり行政コストは増となっている。今後、社会保障給付費や維持補修費などの増大が予想されるため、コストを意識した使用料の見直しや経費削減に努める。

4. 負債の状況

負債額のうち地方債については、交付税算入率の高い過疎対策事業債を主に発行しているが、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているため、地方債残高の縮小に努める。

支払利息支出を除いた業務活動収支は黒字であり、基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支も黒字である。令和5年度は公共施設等整備に係る支出が大きく増加したものの、国県等補助金収入は大きく増加したことで投資活動収支が黒字となった。業務活動収支と投資活動収支を合算した当該値は類似団体平均値を上回っているものの、今後施設の老朽化に伴う維持補修費の増大が予想されることから、計画的な財政運用に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、物件費の増嵩のほか施設老朽化による維持補修費等の増大が予想されるため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

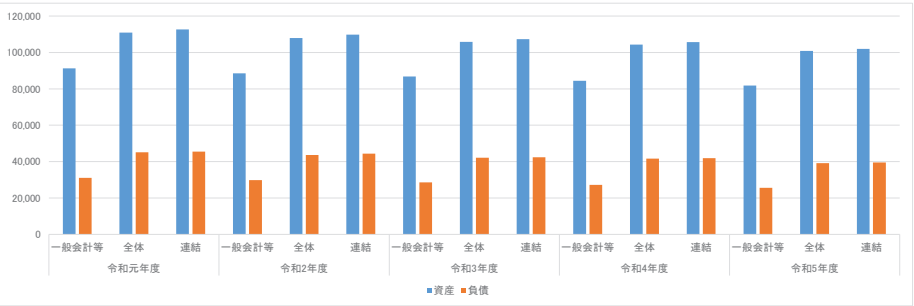
団体名 北海道士別市
団体コード 012203

人口	16,869 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	262 人
面積	1,119.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,170.893 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	14.3 %
		将来負担比率	98.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

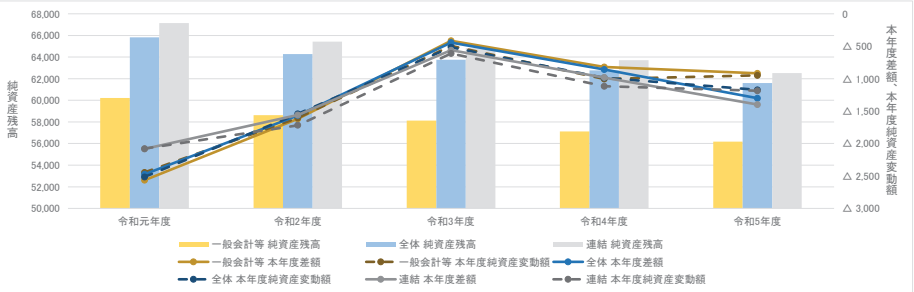
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	91,306	88,468	86,756	84,397	81,774
	負債	31,082	29,848	28,630	27,277	25,602
全体	資産	110,920	107,935	105,845	104,352	100,800
	負債	45,106	43,664	42,090	41,583	39,203
連結	資産	112,625	109,844	107,256	105,639	102,014
	負債	45,475	44,412	42,438	41,935	39,496



分析:
一般会計等の資産総額は、減価償却累計額が▲2,650百万円となったことなどにより、前年度に比べ2,623百万円(▲3.1%)減少となった。
また、環境センター建設事業などの大型建設事業の財源とした起債償還が進み、一般会計等の地方債の償還額が発行額を上回り、負債総額が減少している。今後においても、国営農地再編整備事業や庁舎改築事業に伴う起債償還が開始となるため減少していく見込みとなっている。

3. 純資産変動の状況

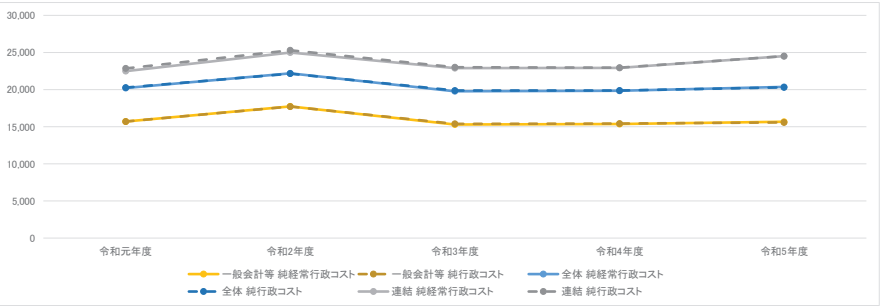
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,565	△ 1,619	△ 416	△ 821	△ 917
	本年度純資産変動額	△ 2,444	△ 1,604	△ 494	△ 1,006	△ 948
	純資産残高	60,224	58,620	58,126	57,120	56,172
全体	本年度差額	△ 2,474	△ 1,567	△ 444	△ 858	△ 1,300
	本年度純資産変動額	△ 2,514	△ 1,542	△ 517	△ 986	△ 1,172
	純資産残高	65,813	64,271	63,754	62,769	61,597
連結	本年度差額	△ 2,083	△ 1,558	△ 561	△ 982	△ 1,400
	本年度純資産変動額	△ 2,078	△ 1,718	△ 612	△ 1,116	△ 1,186
	純資産残高	67,150	65,432	64,820	63,704	62,518



分析:
一般会計等においては、令和5年度の収収等の財源(14,675百万円)が純行政コスト(15,592百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲917百万円となり、純資産残高は948百万円の減少となった。
地方税は、今後大きな伸びを見込まず、一方で、労務単価の上昇に伴う委託料の増加や公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が想定されており、令和2年度に策定した「財政健全化実行計画」に基づき、事務事業の再編などあらゆる歳出の見直しから、抜本的な体質改善を断行し持続可能な財政運営基盤を構築する。

2. 行政コストの状況

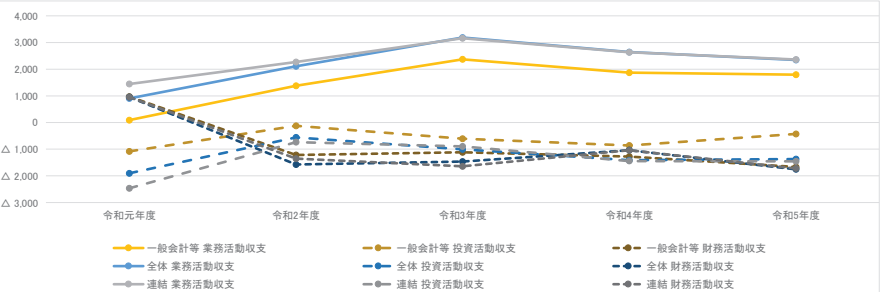
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,694	17,736	15,298	15,378	15,664
	純行政コスト	15,700	17,720	15,384	15,417	15,592
全体	純経常行政コスト	20,221	22,193	19,773	19,840	20,366
	純行政コスト	20,287	22,147	19,883	19,887	20,311
連結	純経常行政コスト	22,484	24,994	22,901	22,912	24,497
	純行政コスト	22,850	25,298	23,014	22,957	24,495



分析:
一般会計等においては、令和5年度の純経常行政コストは15,664百万円となり、前年度比286百万円の増加(1.9%)となった。
要因としては、人事勧告による人件費の増加のほか、原油価格をはじめとする物価高の影響から物件費の増加など、業務費用が増加したことが挙げられる。
多くの施設が、高度経済成長期後の昭和50年代からバブル期終盤の平成3年頃にかけて建設したものであり、今後は、「公共施設マネジメント計画」に基づき公共施設の最適化を推進し、経費の削減を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	90	1,374	2,368	1,871	1,794
	投資活動収支	△ 1,082	△ 124	△ 604	△ 863	△ 429
	財務活動収支	972	△ 1,216	△ 1,114	△ 1,278	△ 1,666
	資金収支	903	2,108	3,187	2,643	2,345
全体	業務活動収支	△ 1,903	△ 559	△ 1,004	△ 1,410	△ 1,368
	投資活動収支	957	△ 1,571	△ 1,462	△ 1,036	△ 1,755
	財務活動収支	1,443	2,270	3,160	2,633	2,360
	資金収支	△ 2,466	△ 737	△ 892	△ 1,443	△ 1,456
連結	業務活動収支	954	△ 1,355	△ 1,645	△ 1,040	△ 1,723
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	資金収支					



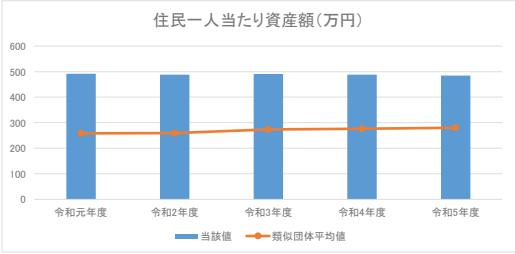
分析:
一般会計等の令和5年度資金収支について、収収等による業務収入が微増した一方、人件費等の業務支出が大きく増加し、前年度比77百万円減の1,794百万円となった。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,666百万円となっており、資金収支全体としても地方債に依存しない財政運営を行えたと分析している。
今後においても、「行財政運営戦略」及び「財政健全化実行計画」に基づき、行財政改革を更に推進し、基金に頼らない持続可能な財政基盤を構築する。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

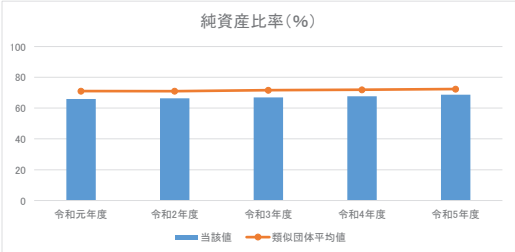
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,130,552	8,846,829	8,675,635	8,439,705	8,177,400
人口	18,562	18,134	17,676	17,283	16,869
当該値	491.9	487.9	490.8	488.3	484.8
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

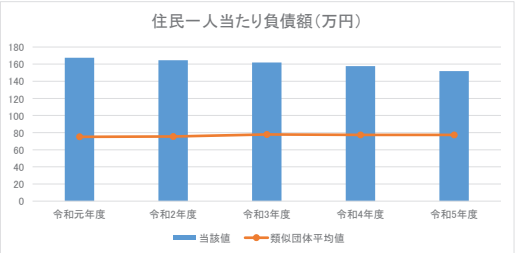
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	60,224	58,620	58,126	57,120	56,172
資産合計	91,306	88,468	86,756	84,397	81,774
当該値	66.0	66.3	67.0	67.7	68.7
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

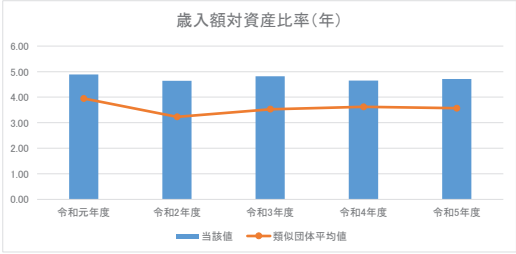
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,108,165	2,984,835	2,863,006	2,727,715	2,560,200
人口	18,562	18,134	17,676	17,283	16,869
当該値	167.4	164.6	162.0	157.8	151.8
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

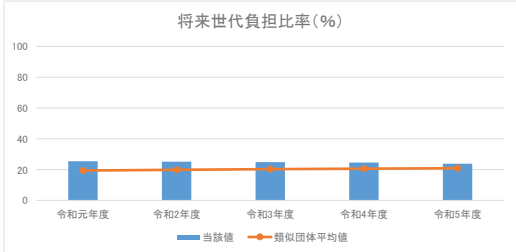
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	91,306	88,468	86,756	84,397	81,774
歳入総額	18,689	19,069	17,996	18,134	17,368
当該値	4.89	4.64	4.82	4.65	4.71
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	22,667	21,657	20,708	19,887	18,702
有形・無形固定資産合計	88,735	86,085	83,497	80,996	78,511
当該値	25.5	25.2	24.8	24.6	23.8
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

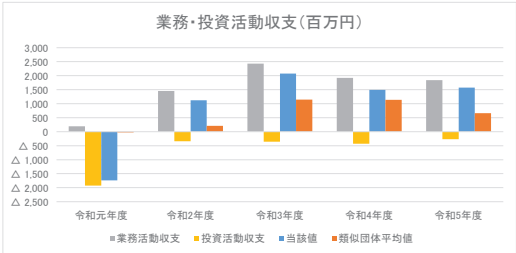
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	191	1,457	2,433	1,924	1,843
投資活動収支 ※2	△ 1,926	△ 338	△ 354	△ 433	△ 271
当該値	△ 1,735	1,119	2,079	1,491	1,572
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

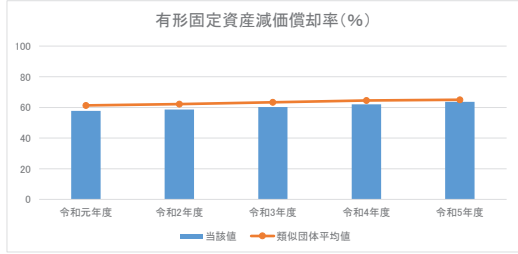
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	78,037	80,308	82,215	84,808	87,370
有形固定資産 ※1	134,974	136,942	136,513	136,887	137,114
当該値	57.8	58.6	60.2	62.0	63.7
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

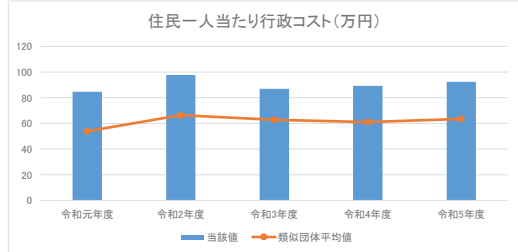
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

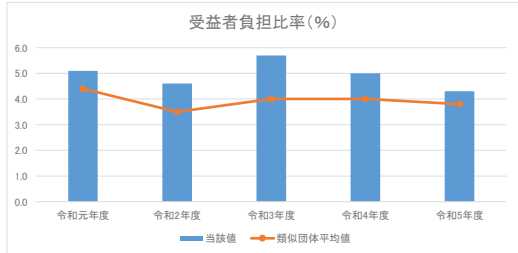
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,569,956	1,772,016	1,538,425	1,541,690	1,559,200
人口	18,562	18,134	17,676	17,283	16,869
当該値	84.6	97.7	87.0	89.2	92.4
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	838	853	924	804	707
経常費用	16,532	18,589	16,222	16,182	16,370
当該値	5.1	4.6	5.7	5.0	4.3
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているのは、過去2度の合併を実施した経過から、行政面積が広く集落が点在しており、各地区における公共施設、インフラ整備を実施してきたことが要因として挙げられる。
有形固定資産減価償却率は、令和2年度に新庁舎の供用を開始したものの減価償却額が上回り増増が続いている。
また、庁舎以外の多くの施設が建設後30年を経過していることから、維持補修費の増加が見込まれる。引き続き「公共施設マネジメント計画」及び「財政健全化実行計画」に基づき、施設の適切な維持管理や最適化を推進する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、純行政コストが「税金等の財源を上回ったことから純資産が減少したものの、減価償却等による固定資産の減で1.0%増加している。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「財政運営戦略」及び「財政健全化実行計画」に基づき、行政コストの圧縮を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べて増加している。
令和5年度に増加した要因は、原油価格をはじめとする物価高の影響や人件費の増加などが挙げられる。
また、純行政コストのうち、人件費、物件費及び維持補修費が、類似団体と比べて高い水準となっており、この要因としては、行政面積が広く集落が点在しているため、公共施設数が比較的多く、公共施設の指定管理料や委託料の支出が増えていることや施設の老朽化に伴い維持補修に要する支出が増加していることが挙げられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、負債合計は昨年度に比べ16億7,526万円減少している。これは「環境センター建設事業」や「庁舎改築事業」などの大型建設事業の財源とした起債償還が進んでいることが大きな要因である。今後においても、大型建設事業の計画はないため、起債残高は減少していく見込みとなっている。
負債の増加は後年度の負担増につながるため、将来世代に過度な負担を残さないために、引き続き債務償還バランスに留意した財政運営をする必要がある。
また、近年は交付税措置が受けられる有利な条件の起債を優先して活用しているため、起債残高の約6割は後年度において交付税によって措置されることとなる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から0.7%減少したものの、類似団体平均を上回っている。経常収益において98百万円減少し、経常費用は昨年度から188百万円の増加となった。今後も老朽化施設の維持補修費の増が見込まれることから、「公共施設マネジメント計画」に基づき、老朽化した施設の長寿命化や最適化を図ることで経常費用の削減に努める。
使用料・手数料については、受益者負担の公平性を確保する観点から、4年サイクルで施設の維持管理コスト等をもとに定期的な見直しを実施する。

令和5年度 財務書類に関する情報①

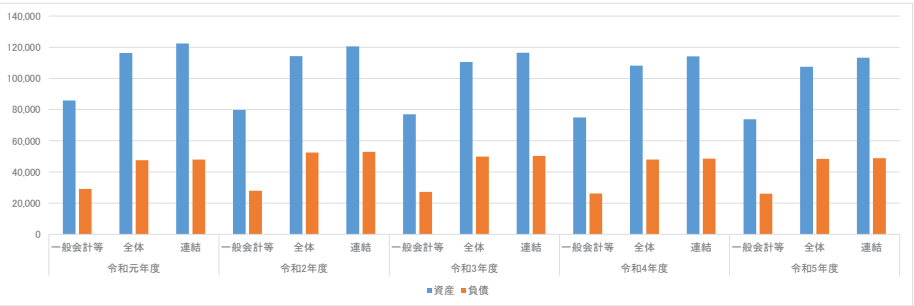
団体名 北海道名寄市
団体コード 012211

人口	25,376 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	394 人
面積	534.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,911.906 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	9.9 %
		将来負担比率	9.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

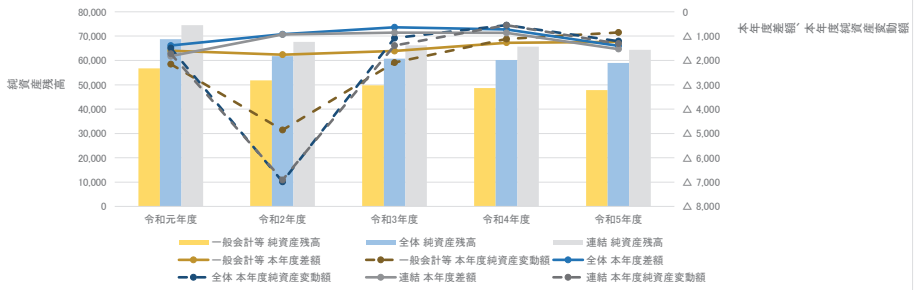
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	85,836	79,840	76,953	74,921	73,868
	負債	29,130	27,994	27,191	26,280	26,077
全体	資産	116,301	114,295	110,555	108,174	107,444
	負債	47,536	52,514	49,853	48,022	48,498
連結	資産	122,482	120,547	116,526	114,193	113,276
	負債	47,977	52,953	50,316	48,533	48,923



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から10億5,300万円の減少(△1.4%)となった。また負債総額については、前年度末から2億300万円の減少(△0.8%)となった。
水道事業会計及び病院事業会計等を加えた全体では、資産総額が7億3,000万円の減少(△0.7%)となった。資産総額は、上水道管のインフラ資産や市立病院等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比較し335億7,600万円多くなっている。負債総額は4億7,600万円の増加(+1.0%)となったが、一般会計等と比較すると224億2,100万円多くなっている。
上川北部消防事務組合や名寄地区衛生施設事務組合を加えた連結では、資産総額が前年度末から9億1,700万円の減少(△0.8%)し、負債総額は前年度末から3億9,000万円増加(+0.8%)した。資産総額はこれら一部事務組合等が保有している資産を計上していることなどにより、全体に比べて58億3,200万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、4億2,500万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

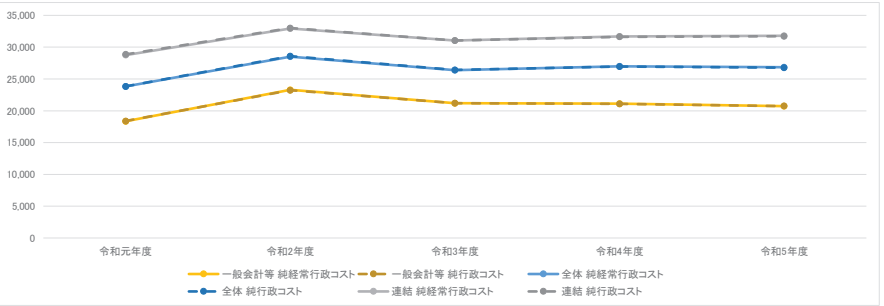
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,600	△ 1,764	△ 1,612	△ 1,271	△ 1,237
	本年度純資産変動額	△ 2,150	△ 4,860	△ 2,085	△ 1,121	△ 850
全体	本年度差額	△ 1,385	△ 924	△ 637	△ 729	△ 1,400
	本年度純資産変動額	△ 1,489	△ 6,994	△ 1,080	△ 549	△ 1,206
連結	本年度差額	△ 1,821	△ 931	△ 857	△ 868	△ 1,531
	本年度純資産変動額	△ 1,720	△ 6,910	△ 1,384	△ 550	△ 1,308
		74,505	67,594	66,210	65,660	64,352



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(195億1,000万円)が純行政コスト(207億4,700万円)を下回っており、本年度差額は△12億3,700万円となり、純資産残高は477億9,000万円となった。令和5年度においては、前年度と比較し資産残高が8億5,100万円減少した。
全体では、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が58億5,900万円多くっており、本年度差額は△14億円となり、純資産残高は589億4,700万円となった。
連結では、北海道後高齢者医療広域連合への国道等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて収収等の財源が48億2,900万円増加しており、本年度差額は、△15億3,100万円となり、純資産残高は643億5,200万円となった。

2. 行政コストの状況

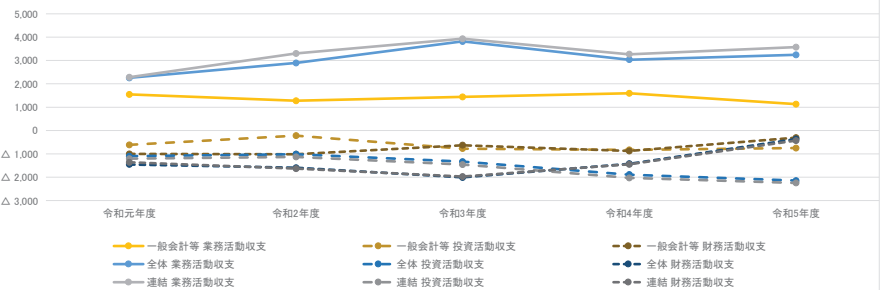
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,353	23,298	21,190	21,118	20,743
	純行政コスト	18,397	23,236	21,176	21,086	20,747
全体	純経常行政コスト	23,823	28,508	26,394	26,987	26,837
	純行政コスト	23,838	28,588	26,410	26,941	26,769
連結	純経常行政コスト	28,754	32,937	31,049	31,679	31,786
	純行政コスト	28,863	33,014	31,063	31,633	31,728



分析:
一般会計等においては、経常費用が219億2,500円となり、前年度比5億6,700万円の減少(△2.5%)となった。このうち業務費用は122億2,000万円となり、前年度比8億8,000万円の減少(△6.7%)となった。
全体では、一般会計等と比べて水道料金や医療収益等を使用料及び手数料などとして計上しているため、経常収益が155億600万円多くなっており、純行政コストは60億2,200万円の増加となっている。
連結では、全体と比べ連結対象企業等事業収益を計上し、経常収益が68億2,100万円増加しており、純行政コストは49億5,900万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,547	1,279	1,444	1,596	1,131
	投資活動収支	△ 618	△ 220	△ 774	△ 830	△ 747
全体	業務活動収支	△ 1,006	△ 1,017	△ 629	△ 873	△ 306
	投資活動収支	2,258	2,896	3,820	3,036	3,242
連結	業務活動収支	△ 1,097	△ 1,017	△ 1,328	△ 1,889	△ 2,143
	投資活動収支	△ 1,453	△ 1,596	△ 2,007	△ 1,424	△ 366
連結	業務活動収支	2,283	3,302	3,934	3,268	3,576
	投資活動収支	△ 1,207	△ 1,132	△ 1,454	△ 2,028	△ 2,247
連結	業務活動収支	△ 1,365	△ 1,634	△ 1,972	△ 1,444	△ 431
	投資活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収益が11億3,100万円であったが、投資活動収支については、△7億4,700万円となった。財務活動収支については、△3億600万円となり、本年度末資金残高は前年度から7,900万円増加し、4億3,600万円となった。今後の地方債の発行に当たっては、後年度の公債費負担を念頭に置き、毎年度の元金償還にないに努めるなど、公債費の適正な管理を図る。
全体では、一般会計等に比べて水道料金や医療収益等を使用料及び手数料などとして計上しているため、業務活動収支は32億4,200万円となっている。投資活動収支では、△21億4,300万円となっている。財務活動収支は、△3億600万円となり、本年度末資金残高は25億7,100万円となった。
連結では、連結対象企業等事業収益等を計上したことにより、業務活動収支は35億7,600万円となり、投資活動収支では△22億4,700万円、財務活動収支は△4億3,100万円となり、本年度末資金残高は33億9,100万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,583,615	7,984,020	7,695,272	7,492,086	7,386,759
人口	27,277	27,059	26,663	26,020	25,376
当該値	314.7	295.1	288.6	287.9	291.1
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4

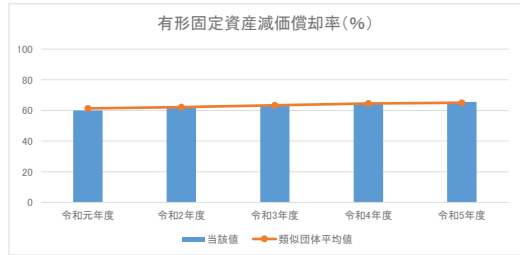
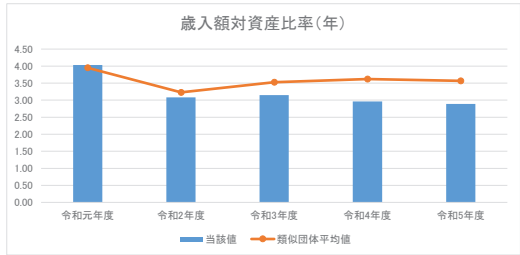
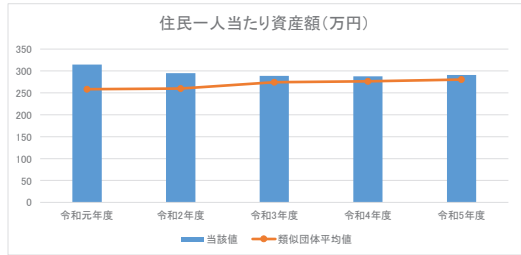
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	85,836	79,840	76,953	74,921	73,868
歳入総額	21,286	25,921	24,397	25,293	25,580
当該値	4.03	3.08	3.15	2.96	2.89
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	94,660	95,162	98,002	101,125	104,162
有形固定資産 ※1	157,689	154,832	154,586	155,987	159,133
当該値	60.0	61.5	63.4	64.8	65.5
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

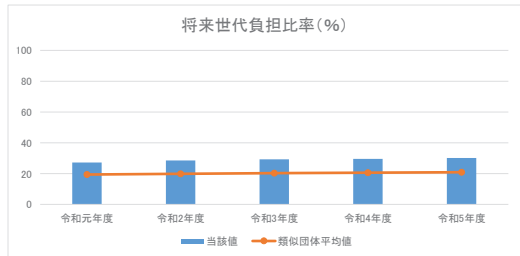
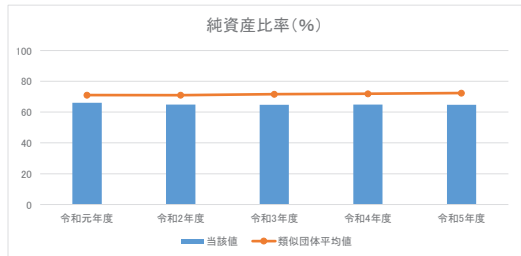
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	56,706	51,847	49,762	48,641	47,790
資産合計	85,836	79,840	76,953	74,921	73,868
当該値	66.1	64.9	64.7	64.9	64.7
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	20,488	19,688	19,214	18,862	19,135
有形・無形固定資産合計	75,272	69,127	65,618	63,829	63,303
当該値	27.2	28.5	29.3	29.6	30.2
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

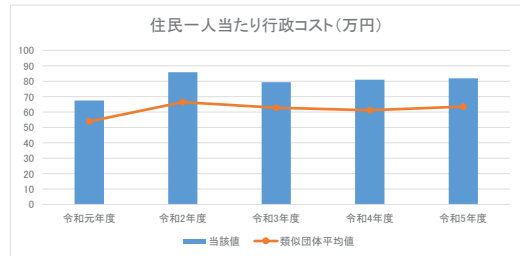
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,839,673	2,323,577	2,117,601	2,108,624	2,074,658
人口	27,277	27,059	26,663	26,020	25,376
当該値	67.4	85.9	79.4	81.0	81.8
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,913,005	2,799,369	2,719,079	2,628,004	2,607,724
人口	27,277	27,059	26,663	26,020	25,376
当該値	106.8	103.5	102.0	101.0	102.8
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3

⑧業務・投資活動収支(百万円)

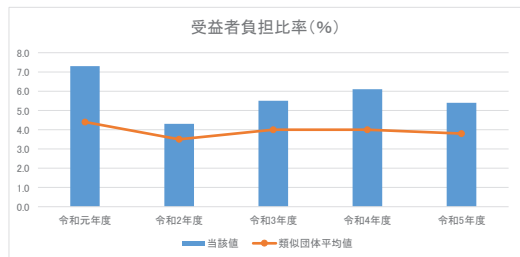
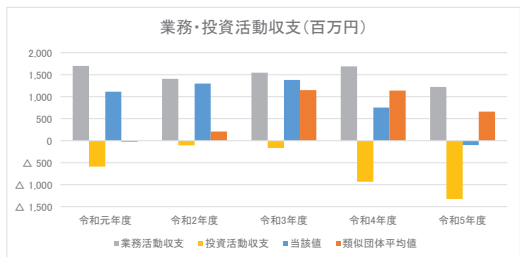
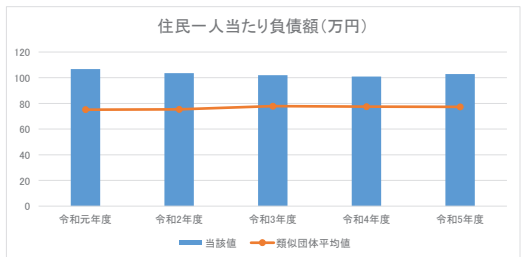
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,702	1,407	1,548	1,690	1,220
投資活動収支 ※2	△ 587	△ 106	△ 167	△ 934	△ 1,322
当該値	1,115	1,301	1,381	756	△ 102
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,451	1,041	1,239	1,374	1,182
経常費用	19,804	24,338	22,429	22,492	21,925
当該値	7.3	4.3	5.5	6.1	5.4
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



※表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は類似団体と比較し同程度の比率であるが、住民一人当たり資産額は、類似団体と比較し類似団体平均を上回っている。この主な要因として、本市は市立大学や市立病院を有しており、整備改修を進めてきたためである。また今後は、老朽化した施設も多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をや下回り、将来世代負担比率は平均を上回っている。地方債残高の増や、有形・無形固定資産の減、また、基金残高の減等から、将来負担比率の上昇傾向が見られている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは、市立病院に対する繰出金や市立大学の運営経費などが主な要因である。また、令和5年度の純行政コストは、令和4年度と比べ3億4,000万円減少したが、住民一人当たり行政コストは、人口減少による影響で0.8万円増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。負債合計が2億2,800万円減少しているものの、人口減少などから、住民一人当たりの負債額は、前年度から1.8万円増加。負債額の減に関しては、平成30年度から地方債の発行に当たる、後年度の公債費負担を念頭に置き、毎年度の元金償還以内に努めたためであり、今後も公債費の適正管理を図る。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回り、前年度から減少し、△1億200万円となっている。基礎的財政収支が減少した要因は、前年度と比較し、普通建設事業が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、維持補修にかかる物件費が減少したことなどの要因から、経常費用が前年度から5億6,700万円減少している。

令和5年度 財務書類に関する情報①

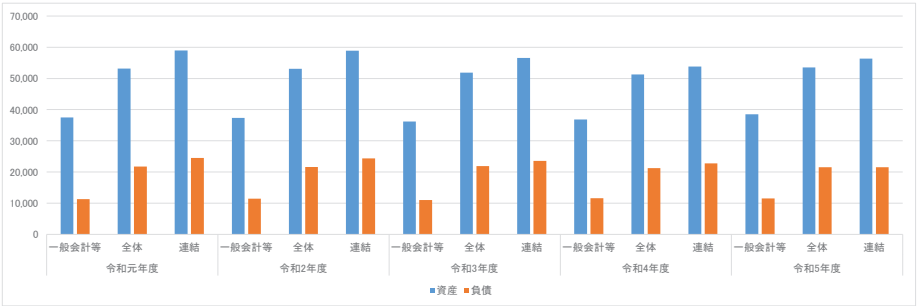
団体名 北海道三笠市
団体コード 012220

人口	7,465 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	180 人
面積	302.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,123.407 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費比率	10.8 %
		将来負担比率	25.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

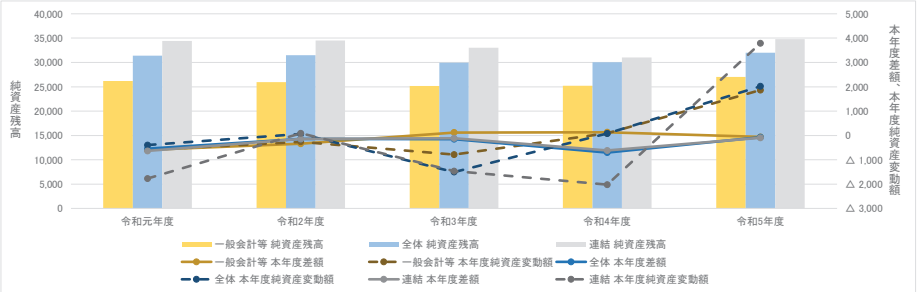
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	37,518	37,356	36,154	36,808	38,529
	負債	11,326	11,425	11,010	11,578	11,493
全体	資産	53,131	53,065	51,859	51,269	53,522
	負債	21,722	21,599	21,900	21,233	21,527
連結	資産	58,942	58,878	56,578	53,802	56,342
	負債	24,536	24,383	23,553	22,798	21,550



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,721百万円の増加(4.7%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、1,954百万円増加した。全体では、資産総額は前年度末から2,253百万円増加し、負債総額は294百万円増加した。資産総額は、インフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて14,993百万円多くなるが、負債総額も地方債の充当等により、10,034百万円多くなっている。連結では、資産総額は、北海道市町村備荒資金組合への超過納付金等を計上していること等により、全体会計に比べ、2,820百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

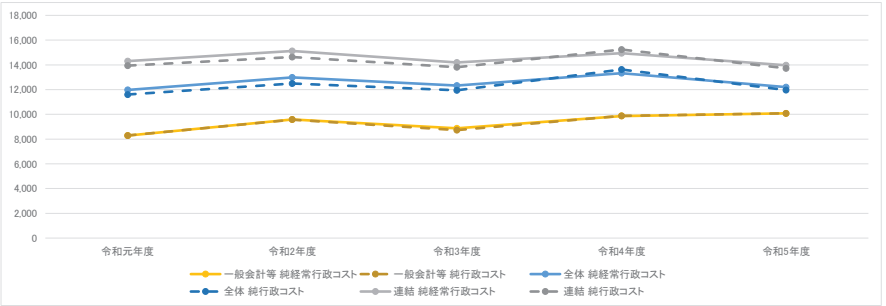
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 593	△ 342	121	130	△ 62
	本年度純資産変動額	△ 593	△ 260	△ 787	85	1,865
全体	本年度差額	△ 546	△ 148	△ 153	△ 705	△ 73
	本年度純資産変動額	△ 393	57	△ 1,507	76	2,019
連結	本年度差額	△ 635	△ 146	△ 114	△ 617	△ 96
	本年度純資産変動額	△ 1,774	88	△ 1,469	△ 2,022	3,789
	純資産残高	34,406	34,494	33,025	31,004	34,793



分析:
一般会計等においては、収収等・国県等補助金の財源(10,021百万円)が純行政コスト(10,083百万円)を下回っており、本年度差額は△62百万円となり、純資産残高は、前年度と比較すると1,807百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等・国県補助金が1,861百万円多くなり、本年度差額は△73百万円となり、純資産残高は1,961百万円の増加となった。連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等・国県補助金が3,606百万円多くなり、本年度差額は△96百万円となり、純資産残高は3,789百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

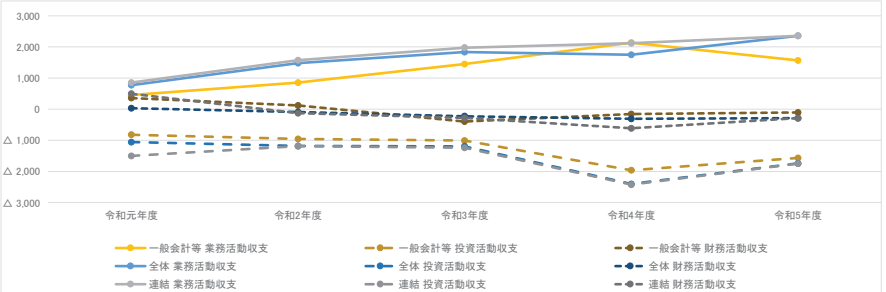
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,283	9,583	8,864	9,868	10,083
	純行政コスト	8,293	9,576	8,719	9,872	10,083
全体	純経常行政コスト	11,972	12,985	12,329	13,326	12,199
	純行政コスト	11,603	12,496	11,937	13,625	11,956
連結	純経常行政コスト	14,299	15,121	14,198	14,940	13,966
	純行政コスト	13,931	14,632	13,807	15,239	13,723



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,638百万円となり、前年度比223百万円の減少(約2.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,963百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,675百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(3,480百万円、前年度+123百万円)。次いで人件費(1,998百万円、前年度△204百万円)であり、純行政コストの54.3%を占めている。今後物件費等の増加により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,682百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が872百万円多くなり、純行政コストは1,873百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,870百万円多くなっている一方、人件費が1,276百万円多くなっているなど、業務費用が3,119百万円多くなり、純行政コストは3,640百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	454	852	1,452	2,137	1,567
	投資活動収支	△ 822	△ 956	△ 1,007	△ 1,963	△ 1,569
全体	財務活動収支	357	121	△ 397	△ 158	△ 104
	業務活動収支	771	1,481	1,836	1,749	2,356
連結	投資活動収支	△ 1,058	△ 1,180	△ 1,193	△ 2,402	△ 1,740
	財務活動収支	31	△ 93	△ 226	△ 309	△ 286
連結	業務活動収支	854	1,575	1,977	2,117	2,357
	投資活動収支	△ 1,504	△ 1,187	△ 1,243	△ 2,424	△ 1,751
	財務活動収支	495	△ 128	△ 279	△ 613	△ 286

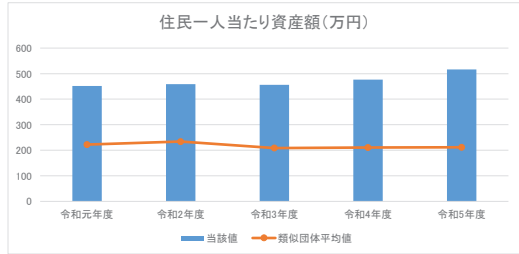


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は補助金等支出の減少等により、前年度より570百万円減少し1,567百万円となった。投資活動収支については、基金の積み立て等を行ったことから、△1,569百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入額が償還額を下回ったことから、104百万円減少となった。本年度末資金残高は前年度から107百万円減少し、96百万円となった。業務活動収支の改善のため、収収等の徴収に力を入れることとしたい。全体では、国民健康保険特別会計や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より89百万円多い2,356百万円となっており、投資活動収支では△1,740百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を下回ったことから、286百万円減少となり、本年度末資金残高は前年度から330百万円増加し1,065百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より790百万円多い2,357百万円となっており、投資活動収支では△1,751百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を下回ったことから、286百万円減少となり、本年度末資金残高は前年度から928百万円減少し、1,118百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

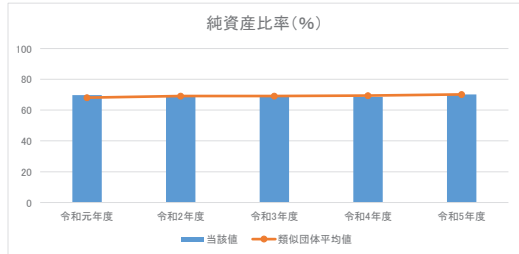
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,751,780	3,735,564	3,615,383	3,680,782	3,852,911
人口	8,302	8,148	7,930	7,722	7,465
当該値	451.9	458.5	455.9	476.7	516.1
類似団体平均値	222.4	234.3	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

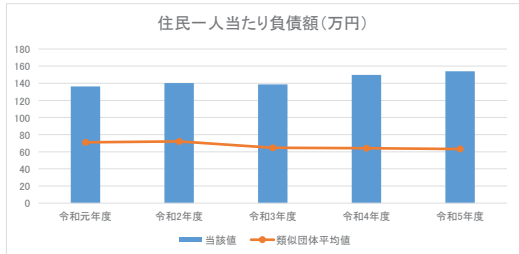
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	26,191	25,931	25,144	25,229	27,036
資産合計	37,518	37,356	36,154	36,808	38,529
当該値	69.8	69.4	69.5	68.5	70.2
類似団体平均値	68.1	69.2	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

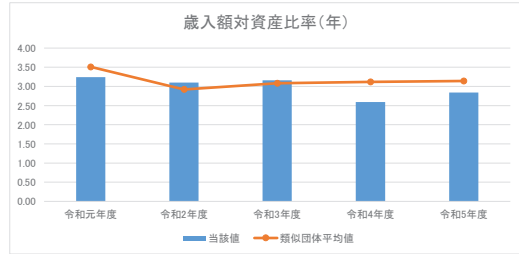
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,132,633	1,142,455	1,100,958	1,157,841	1,149,344
人口	8,302	8,148	7,930	7,722	7,465
当該値	136.4	140.2	138.8	149.9	154.0
類似団体平均値	71.0	72.1	64.6	64.2	63.2



②歳入額対資産比率(年)

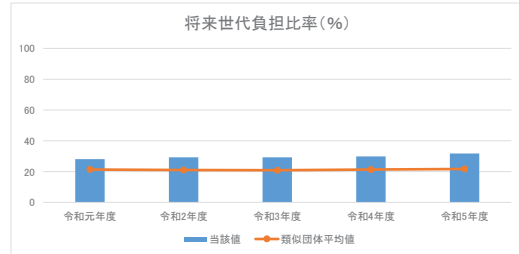
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	37,518	37,356	36,154	36,808	38,529
歳入総額	11,597	12,049	11,436	14,196	13,569
当該値	3.24	3.10	3.16	2.59	2.84
類似団体平均値	3.51	2.92	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,241	8,509	8,217	8,274	8,402
有形・無形固定資産合計	29,370	29,156	28,094	27,797	26,465
当該値	28.1	29.2	29.2	29.8	31.7
類似団体平均値	21.4	21.1	20.9	21.3	21.7

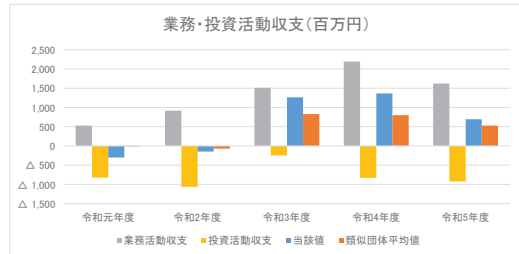
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	527	917	1,510	2,190	1,621
投資活動収支 ※2	△ 824	△ 1,064	△ 244	△ 828	△ 925
当該値	△ 297	△ 147	1,266	1,362	696
類似団体平均値	△ 11.2	△ 70.1	826.9	798.8	529.2

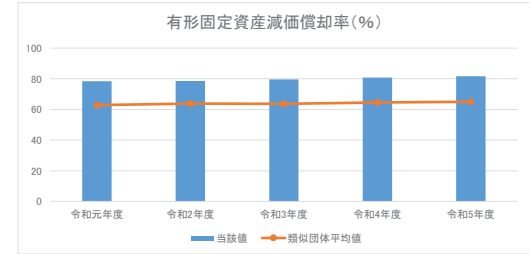
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	74,875	75,897	76,696	77,741	79,258
有形固定資産 ※1	95,509	96,664	96,362	96,304	97,058
当該値	78.4	78.5	79.6	80.7	81.7
類似団体平均値	62.8	63.8	63.7	64.5	65.0

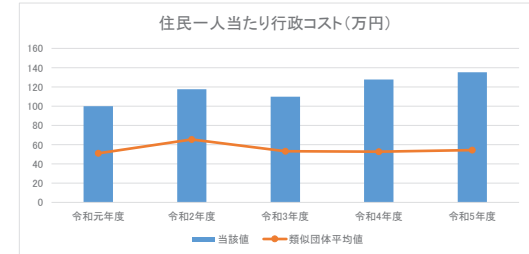
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

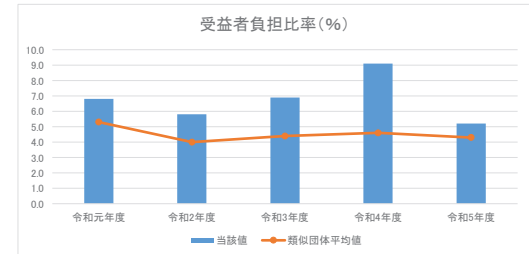
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	829,279	957,593	871,854	987,200	1,008,323
人口	8,302	8,148	7,930	7,722	7,465
当該値	99.9	117.5	109.9	127.8	135.1
類似団体平均値	51.0	65.4	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	603	595	656	993	555
経常費用	8,885	10,178	9,519	10,861	10,638
当該値	6.8	5.8	6.9	9.1	5.2
類似団体平均値	5.3	4.0	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を上回っており、前年度末に比べて39.4万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えているなどにより、類似団体平均より高水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.0%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加したが、類似団体平均と同程度である。純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するの、今後も行政コストの削減に努める。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、昨年と比べて1.9%増加した。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを検討するなど、地方債残高の圧縮により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べ7.3万円増加し、依然として類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち48.1%を占める物件費等が、行政コストが高くなる要因となっていると考えられることから、今後の行政改革等の取組を通じて物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から比較して4.1万円増加している。業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、696百万円となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、数値の見直し等を進めていく中で例年よりも類似団体平均値に近い数値となったが、依然として類似団体平均を上回っている状況にある。なお、受益者負担の水準については、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていくこととした。

令和5年度 財務書類に関する情報①

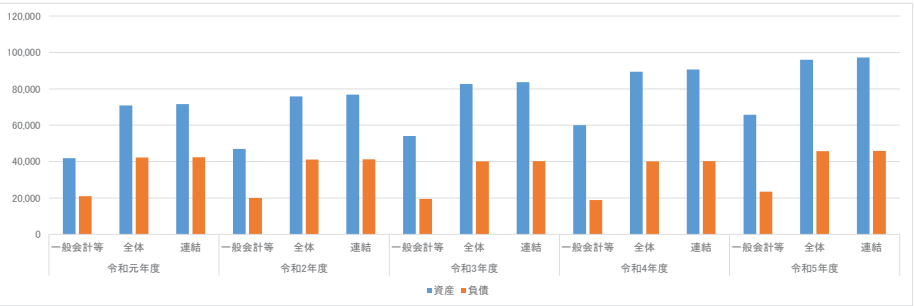
団体名 北海道根室市
団体コード 012238

人口	23,006 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	359 人
面積	502.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,253,401 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

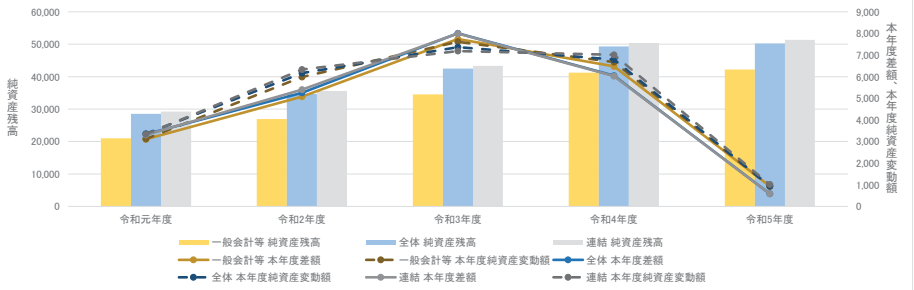
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	41,927	46,936	54,076	60,079	65,721
	負債	20,950	19,977	19,505	18,834	23,542
全体	資産	70,859	75,825	82,696	89,450	95,988
	負債	42,317	41,117	40,180	40,144	45,742
連結	資産	71,669	76,801	83,648	90,624	97,235
	負債	42,444	41,243	40,306	40,271	45,871



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,642百万円増の65,721百万円となっており、金額の変動が大きいものは、事業用資産である。有形固定資産は37,857百万円で、資産総額に占める割合の57.6%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき長期的な視点に立った、コストの平準化をはかるなど、引き続き公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

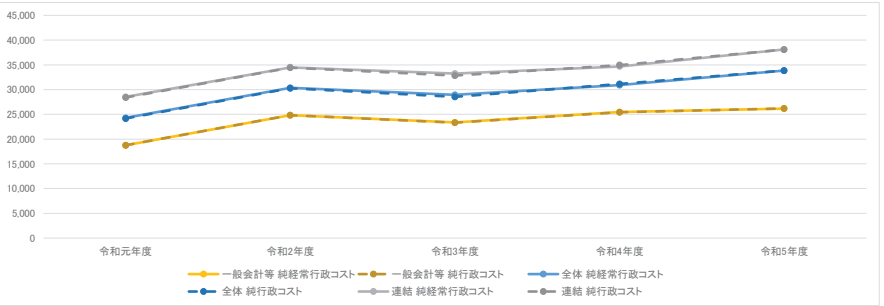
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	3,105	5,075	7,742	6,478	934
	本年度純資産変動額	3,117	5,982	7,612	6,674	934
	純資産残高	20,977	26,959	34,571	41,245	42,179
全体	本年度差額	3,338	5,254	8,007	6,048	585
	本年度純資産変動額	3,356	6,166	7,365	6,790	940
	純資産残高	28,542	34,708	42,515	49,306	50,246
連結	本年度差額	3,310	5,404	7,997	6,029	583
	本年度純資産変動額	3,342	6,333	7,184	7,010	1,012
	純資産残高	29,225	35,558	43,342	50,352	51,365



分析:
一般会計においては、収収等の財源(27,124百万円)が純行政コスト(26,190百万円)を上回ったことから、本年度差額は934百万円となり、純資産残高は前年度から934百万円の増となった。純資産合計が増加になった要因として、ふるさと納税をはじめとする収収等の増及び新規取得等による有形固定資産の増が挙げられる。

2. 行政コストの状況

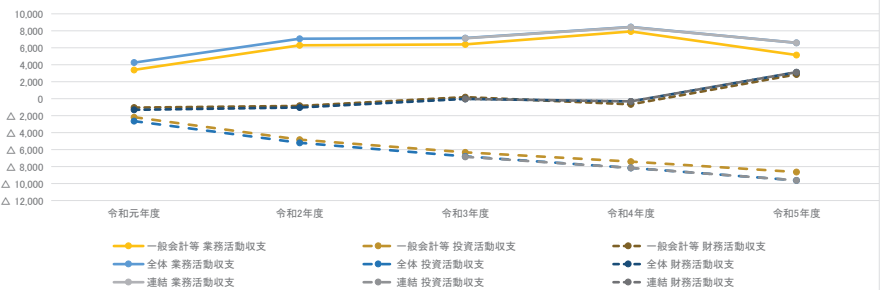
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,754	24,847	23,347	25,450	26,159
	純行政コスト	18,752	24,845	23,340	25,443	26,190
全体	純経常行政コスト	24,297	30,353	28,950	30,890	33,848
	純行政コスト	24,166	30,286	28,553	31,150	33,857
連結	純経常行政コスト	28,527	34,501	33,251	34,684	38,110
	純行政コスト	28,397	34,434	32,842	34,957	38,106



分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度から549百万円増の27,021百万円となり、内訳では、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(14,363百万円)であり、純行政コストの約55%を占めている。これは、ふるさと納税関係経費の影響で、今後も高水準で推移することが見込まれるが、今後も事務事業の見直しや公共施設等の適正管理等をはかることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,395	6,293	6,403	7,922	5,151
	投資活動収支	△ 2,176	△ 4,815	△ 6,330	△ 7,416	△ 8,639
	財務活動収支	△ 1,049	△ 842	188	△ 660	2,862
全体	業務活動収支	4,250	7,073	7,133	8,452	6,591
	投資活動収支	△ 2,644	△ 5,197	△ 6,794	△ 8,151	△ 9,620
	財務活動収支	△ 1,313	△ 1,039	△ 21	△ 313	3,125
連結	業務活動収支			7,113	8,431	6,585
	投資活動収支			△ 6,848	△ 8,152	△ 9,620
	財務活動収支			△ 21	△ 314	3,125



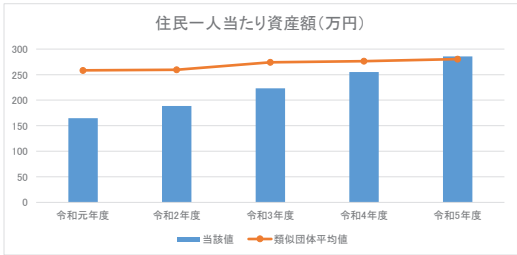
分析:
一般会計においては、業務活動収支は5,151百万円の黒字であったが、投資活動収支については、基金積立等の支出により、8,639百万円の赤字となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2,862百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から625百万円減少し、351百万円となった。今後は新庁舎建設やじん廃却場建設による地方債償還支出の増加が見込まれるため、地方税の徴収強化等により自主財源の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

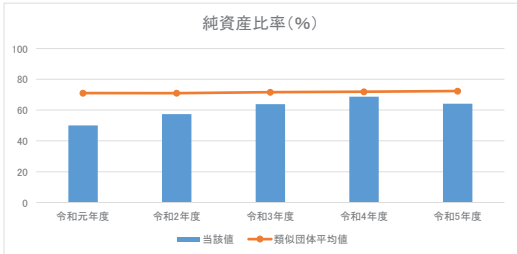
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,192,698	4,693,627	5,407,556	6,007,900	6,572,100
人口	25,457	24,858	24,231	23,546	23,006
当該値	164.7	188.8	223.2	255.2	285.7
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

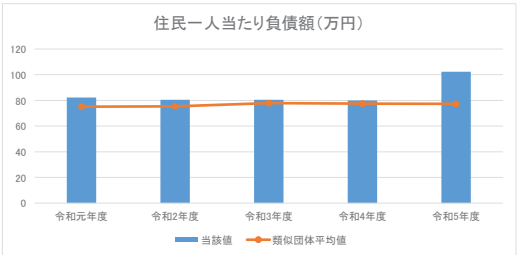
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	20,977	26,959	34,571	41,245	42,179
資産合計	41,927	46,936	54,076	60,079	65,721
当該値	50.0	57.4	63.9	68.7	64.2
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

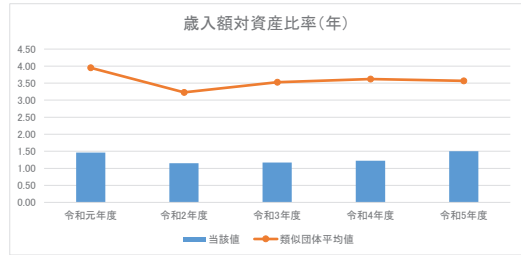
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,094,954	1,997,701	1,950,474	1,883,400	2,354,200
人口	25,457	24,858	24,231	23,546	23,006
当該値	82.3	80.4	80.5	80.0	102.3
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

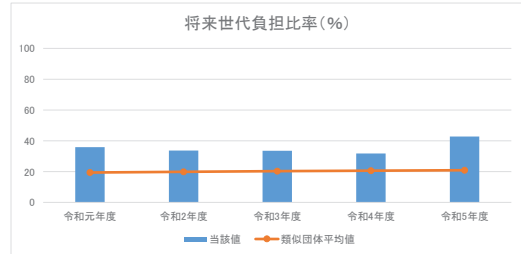
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	41,927	46,936	54,076	60,079	65,721
歳入総額	28,786	40,990	46,045	49,082	43,934
当該値	1.46	1.15	1.17	1.22	1.50
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,504	10,904	11,271	11,034	16,210
有形・無形固定資産合計	32,053	32,342	33,571	34,659	37,876
当該値	35.9	33.7	33.6	31.8	42.8
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

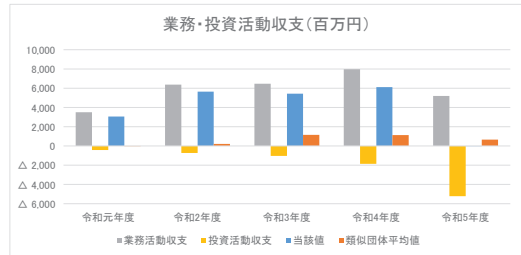
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,494	6,372	6,465	7,976	5,200
投資活動収支 ※2	△ 434	△ 719	△ 1,042	△ 1,862	△ 5,220
当該値	3,060	5,653	5,423	6,114	△ 20
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

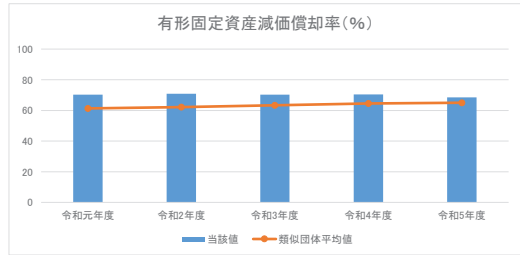
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	63,634	65,099	66,605	68,222	69,641
有形固定資産 ※1	90,611	92,004	94,797	96,879	101,630
当該値	70.2	70.8	70.3	70.4	68.5
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

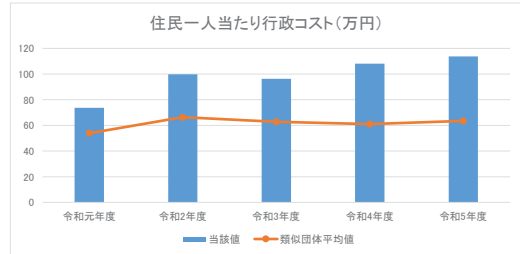
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

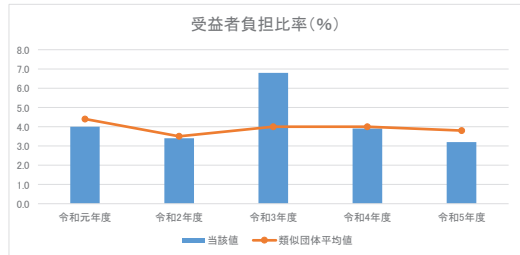
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,875,152	2,484,480	2,334,034	2,544,300	2,619,000
人口	25,457	24,858	24,231	23,546	23,006
当該値	73.7	99.9	96.3	108.1	113.8
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	772	878	1,705	1,022	862
経常費用	19,526	25,725	25,052	26,472	27,021
当該値	4.0	3.4	6.8	3.9	3.2
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

当市の資産の状況は、施設の老朽化が進んでいることなどから有形固定資産減価償却率が類似団体平均より高い。庁舎建替えもあり住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は昨年より増加しているが、歳入額対資産比率は類似団体平均より低い状況にある。このことから、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

当市の純資産比率は資産形成に対する地方債などの負債の割合が高いことから、類似団体の平均を下回っており、将来世代負担比率が高くなっている。これは施設の老朽化率が高いことに加え、負債の面では臨時財政対策債の発行や、地方公共団体の資産として計上されない港湾整備事業に対する負担があることなどが考えられるが、特に市債の発行に当たっては、根室市行政コストプラン等に基づき、市債発行の適正化と残高の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは物件費を中心に増加傾向にあり、類似団体平均を上回っている。資産形成にかかる経費の見直しや、今後においても、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理等に努めることにより、経費の適正化に努める。

4. 負債の状況

当市の負債額は23,542百万円であり、うち地方債は、地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債4,395百万円を含め20,645百万円となり負債総額に占める割合は約87%となっている。今後も、根室市行政コストプラン等に基づき、市債発行の適正化と残高の縮減に努める。業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、庁舎建替えなど公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

昨年に比べ、収益等の減少により、受益者負担比率は減少し、類似団体平均を下回っている。今後においては、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理等により、経費の縮減をはかるとともに、受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

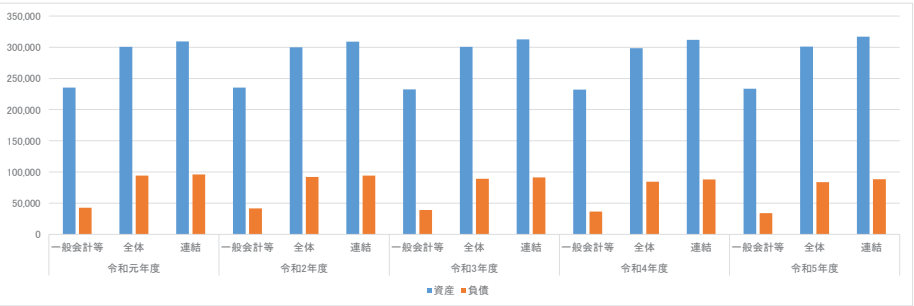
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	北海道千歳市	人口	97,999 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	703 人
		面積	594.50 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	25,871,731 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	7.4 %
団体コード	012246			将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

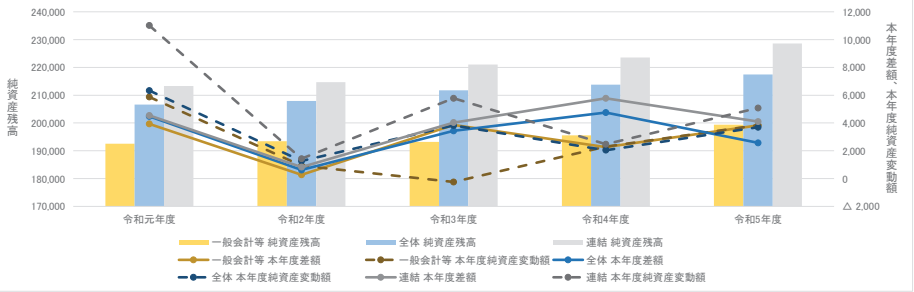
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		235,233	235,308	232,485	232,180	233,400
一般会計等	資産					
	負債	42,681	41,827	39,244	36,633	34,006
全体	資産	300,765	300,082	300,785	298,332	301,041
	負債	94,135	92,182	89,055	84,557	83,564
連結	資産	309,258	309,121	312,514	311,735	317,001
	負債	95,977	94,405	91,466	88,210	88,398



分析:
一般会計等の資産の部について、資産総額が前年度末から1,220百万円の増加(+0.5%)となった。固定資産における事業用資産の土地について、土地売払いにより2,278百万円の資産の減少があったものの、税収等収入の増等による現金預金の増加(+1,383百万円)、基金の増加(+889百万円)などにより流動資産が2,264百万円増加となり、また、固定資産の中でもインフラ資産が道路橋梁工事関連の増等により913百万円増加したこと等から、全体として増加に転じたものである。
一般会計の負債の部について、負債総額が前年度末から2,627百万円の減少(△7.7%)となった。これは主に地方債の発行抑制によるものである。

3. 純資産変動の状況

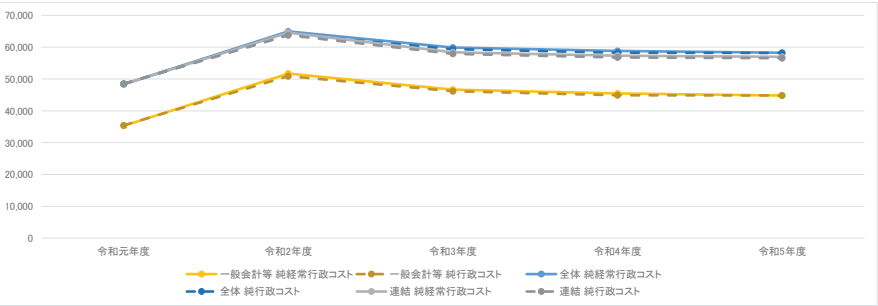
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,933	274	3,865	2,274	3,832
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	5,872	929	△ 240	2,306	3,848
全体	純資産残高	192,552	193,481	193,241	195,547	199,394
	本年度差額	4,474	625	3,439	4,752	2,571
連結	純資産残高	206,630	207,900	211,729	213,775	217,477
	本年度差額	4,539	829	4,030	5,777	4,100
連結	本年度純資産変動額	11,013	1,435	5,782	2,477	5,078
	純資産残高	213,281	214,716	221,048	223,525	228,604



分析:
一般会計等について、本年度差額は3,832百万円であり、前年度比で1,558百万円の増加となった。電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費補助金の増減により国県等補助金が482千円減少し、また、純行政コストは前年度比で121百万円の減少(△0.3%)に過ぎなかったものの、市税や普通交付税などの税収等が大きく増加(+1,918百万円)したことが要因である。

2. 行政コストの状況

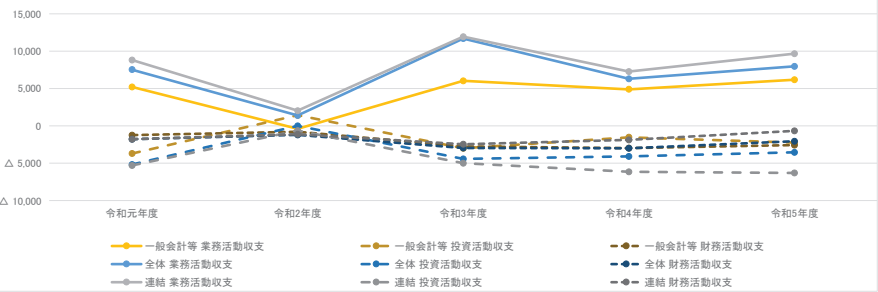
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		35,298	51,698	46,650	45,471	44,803
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	35,424	50,889	46,144	44,908	44,786
全体	純経常行政コスト	48,348	64,967	59,862	58,814	58,225
	純行政コスト	48,478	64,156	59,359	58,242	58,211
連結	純経常行政コスト	48,312	64,562	58,426	57,309	56,960
	純行政コスト	48,442	63,752	57,923	56,736	56,573



分析:
一般会計等においては、経常費用は47,399百万円となり、前年度比239百万円の減少(△0.5%)となった。これは、ふるさと納税関連経費の増により物件費等が110百万円増加したものの、感染防止対策協力支援金の増(△442百万円)等により移転費用が227百万円減少となったこと等によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		5,213	△ 396	6,040	4,894	6,175
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 3,709	1,426	△ 3,006	△ 1,530	△ 2,225
全体	財務活動収支	△ 1,243	△ 789	△ 2,754	△ 2,980	△ 2,567
	業務活動収支	7,528	1,395	11,688	6,299	7,973
連結	投資活動収支	△ 5,177	△ 1	△ 4,418	△ 4,080	△ 3,556
	財務活動収支	△ 1,800	△ 1,207	△ 2,959	△ 3,003	△ 2,056
連結	業務活動収支	8,812	2,036	11,945	7,260	9,664
	投資活動収支	△ 5,296	△ 633	△ 4,996	△ 6,142	△ 6,307
連結	財務活動収支	△ 1,787	△ 1,130	△ 2,466	△ 1,891	△ 671

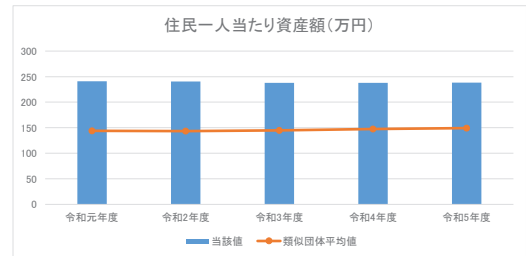


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度比1,281百万円の増加(+26.2%)で、市税やふるさと納税の増加により業務収入が1,163百万円増加していることが主な要因である。投資活動収支は、前年度比695百万円の減少(△45.4%)で、千歳駅広場整備や消防本部大規模改修工事の増等により公共施設等整備費支出が増加(+832百万円)したことが主な要因である。財務活動収支は、前年度比413百万円の増加(+16.1%)で、札幌圏共同消防通信指令システム更新整備の増等による地方債等発行収入の増加(+228百万円)が主な要因となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

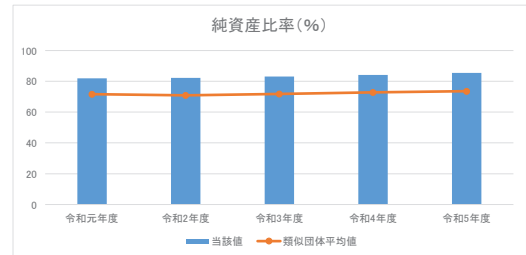
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	23,523,291	23,530,800	23,248,473	23,217,989	23,340,033
人口	97,552	97,942	97,716	97,664	97,999
当該値	241.1	240.3	237.9	237.7	238.2
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

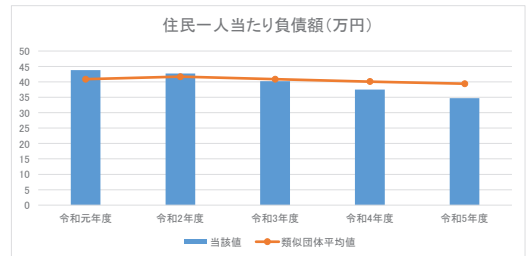
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	192,552	193,481	193,241	195,547	199,394
資産合計	235,233	235,308	232,485	232,180	233,400
当該値	81.9	82.2	83.1	84.2	85.4
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

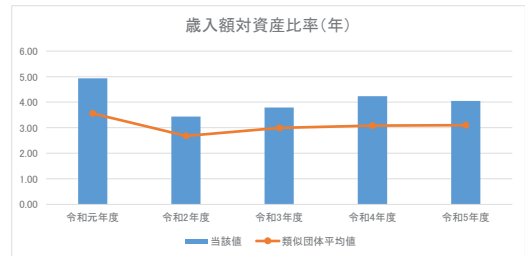
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,268,101	4,182,700	3,924,385	3,663,328	3,400,603
人口	97,552	97,942	97,716	97,664	97,999
当該値	43.8	42.7	40.2	37.5	34.7
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

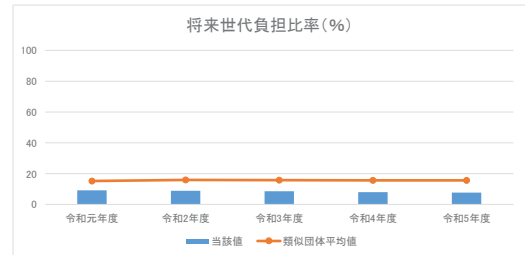
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	235,233	235,308	232,485	232,180	233,400
歳入総額	47,690	68,362	61,331	54,888	57,651
当該値	4.93	3.44	3.79	4.23	4.05
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	19,062	18,189	17,367	16,186	15,260
有形・無形固定資産合計	208,017	206,688	204,673	203,462	200,739
当該値	9.2	8.8	8.5	8.0	7.6
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

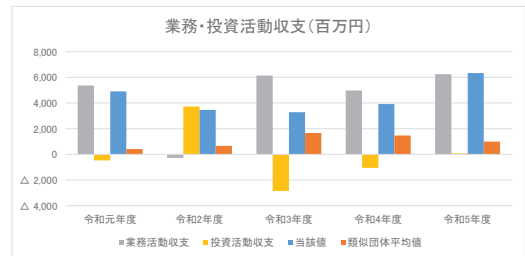
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	5,370	△ 267	6,136	4,982	6,256
投資活動収支 ※2	△ 462	3,731	△ 2,848	△ 1,058	80
当該値	4,908	3,464	3,287	3,924	6,336
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

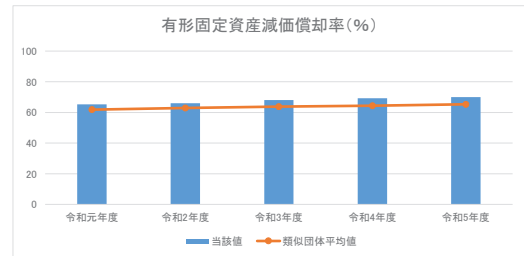
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	96,704	99,523	107,259	110,420	113,547
有形固定資産 ※1	148,282	150,841	157,714	159,653	162,164
当該値	65.2	66.0	68.0	69.2	70.0
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

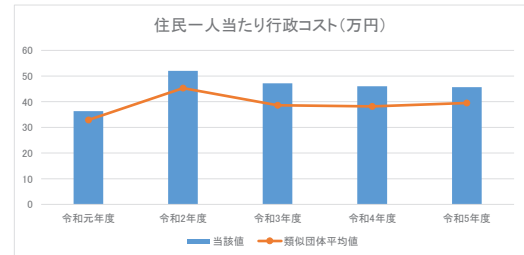
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

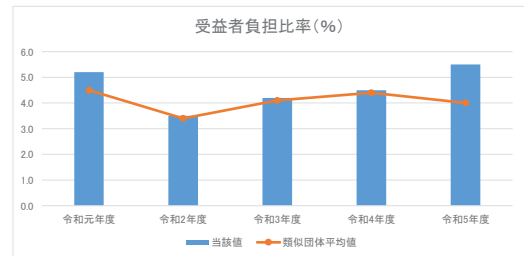
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,542,401	5,088,900	4,614,384	4,490,778	4,478,640
人口	97,552	97,942	97,716	97,664	97,999
当該値	36.3	52.0	47.2	46.0	45.7
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,919	1,857	2,027	2,167	2,596
経常費用	37,217	53,555	48,677	47,638	47,399
当該値	5.2	3.5	4.2	4.5	5.5
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っているが、老朽化した施設も多く有形固定資産減価償却率も増加しているため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、更新費用の削減を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。引き続き、起債の発行を抑制するなど、負債と将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っているが、前年度と比較して減少している。
これは人口の増加によるものだけでなく、移転費用の減少等を要因とする純行政コストの減少によるものであるが、今後、高齢化の進展に伴う社会保障関連経費の増加、物価高騰に伴う物件費の増加が見込まれるため、全体的に抑制に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、起債の発行を抑制することなどにより地方債残高の縮小に努めた結果、昨年度に引き続き今年度も類似団体平均値を下回っている。業務・投資活動収支も、類似団体平均値を大幅に上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を上回った。これは、工業団地の用地貸付の増加等による経常収益の増加が主な要因である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

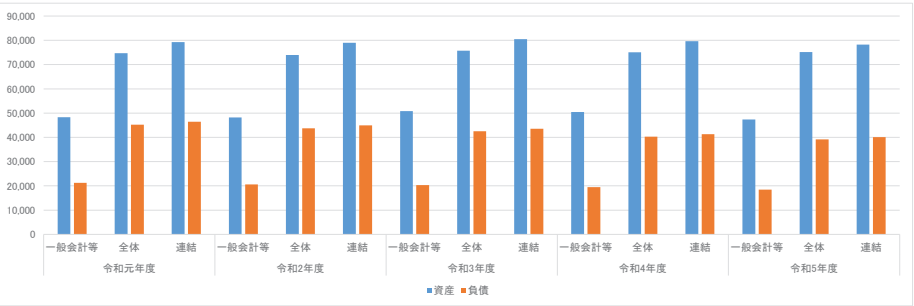
団体名 北海道滝川市
団体コード 012254

人口	37,309 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	338 人
面積	115.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,042.096 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	18.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

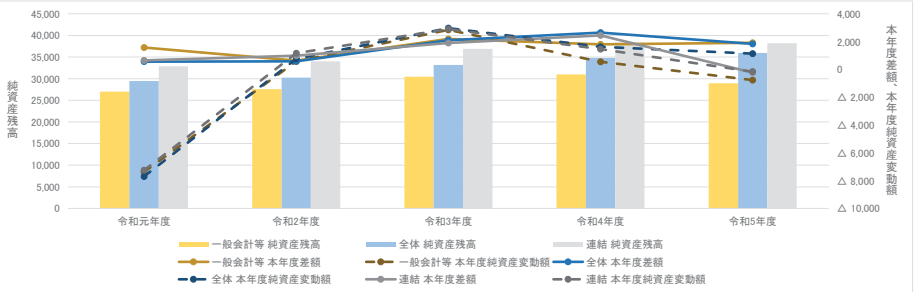
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	48,319	48,244	50,776	50,479	47,379
	負債	21,296	20,647	20,334	19,485	18,423
全体	資産	74,661	73,964	75,679	75,095	75,134
	負債	45,204	43,743	42,491	40,280	39,190
連結	資産	79,287	78,950	80,432	79,633	78,264
	負債	46,442	44,938	43,518	41,262	40,053



分析:
一般会計等においては、資産総額が3,100百万円の減(△6.14%)となった。有形固定資産が571百万円の減(△1.62%)となった。投資その他の資産が2,187百万円の減(△18.87%)となった。有形固定資産が資産全体の73.13%を占めており、これらの資産は将来的に維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

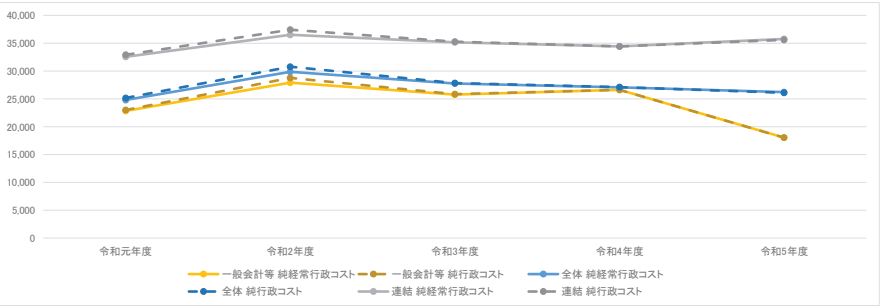
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,579	631	2,192	1,807	1,919
	本年度純資産変動額	△ 7,380	575	2,845	551	△ 774
	純資産残高	27,023	27,598	30,443	30,994	28,955
全体	本年度差額	556	582	2,091	2,647	1,836
	本年度純資産変動額	△ 7,698	764	2,968	1,627	1,129
	純資産残高	29,457	30,221	33,188	34,815	35,944
連結	本年度差額	644	981	1,897	2,444	△ 232
	本年度純資産変動額	△ 7,254	1,167	2,903	1,456	△ 160
	純資産残高	32,845	34,012	36,914	38,371	38,211



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(19,964百万円)が純行政コスト(18,045百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,919百万円(前年度比112百万円増)となった。純資産残高は2,039百万円の減となった。財源の内訳として、前年度と比較して収収等は3,460百万円の減(△19.71%)となった。引き続き地方税の徴収強化により収収の増を目指す。

2. 行政コストの状況

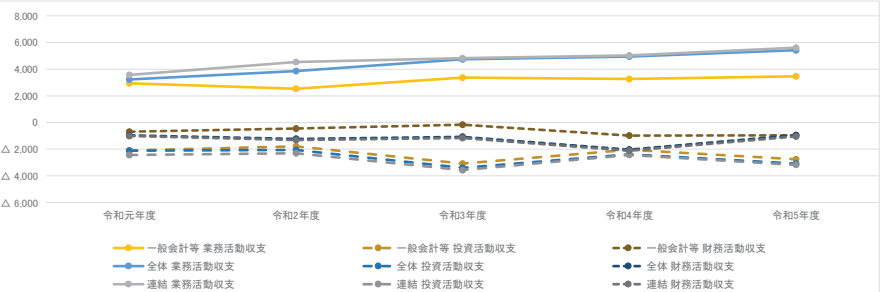
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,831	27,915	25,758	26,617	18,050
	純行政コスト	23,018	28,770	25,860	26,619	18,045
全体	純経常行政コスト	24,807	29,865	27,746	27,065	26,221
	純行政コスト	25,168	30,778	27,848	27,093	26,102
連結	純経常行政コスト	32,554	36,515	35,169	34,419	35,753
	純行政コスト	32,916	37,421	35,262	34,429	35,617



分析:
一般会計等においては、経常費用が19,917百万円となり、前年度比7,778百万円の減(△25.17%)となった。経常費用のうち、人件費や物件費等の業務費用は9,650百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,267百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。最も金額が大きいのは、物件費(4,708百万円)で23.64%を占めている。物価高騰のあり受け物件費が増加しているため、事業の見直しを進め経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,938	2,530	3,365	3,271	3,464
	投資活動収支	△ 2,097	△ 1,786	△ 3,078	△ 2,051	△ 2,756
	財務活動収支	△ 690	△ 448	△ 164	△ 982	△ 962
全体	業務活動収支	3,225	3,851	4,747	4,949	5,422
	投資活動収支	△ 2,110	△ 2,056	△ 3,400	△ 2,379	△ 3,087
	財務活動収支	△ 959	△ 1,224	△ 1,071	△ 2,035	△ 942
連結	業務活動収支	3,568	4,532	4,826	5,026	5,610
	投資活動収支	△ 2,435	△ 2,306	△ 3,569	△ 2,427	△ 3,173
	財務活動収支	△ 1,009	△ 1,319	△ 1,164	△ 2,118	△ 1,040

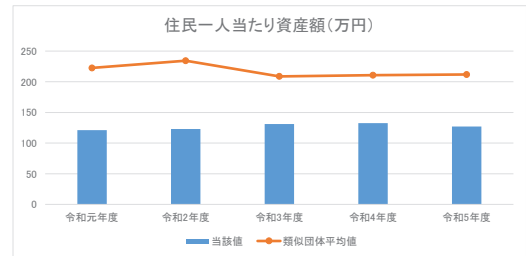


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,464百万円、投資活動収支は基金積立金支出などの減により△2,756百万円、財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△962百万円となった。本年度末資金残高は前年度から493百万円減(△107.14%)し、△255百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、投資活動収支がマイナスになったことにより、一時的に悪化となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

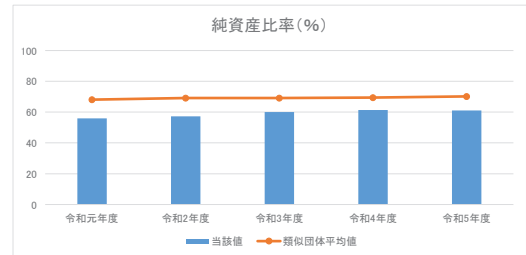
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,831,898	4,824,441	5,077,621	5,047,897	4,737,888
人口	39,861	39,264	38,780	38,062	37,309
当該値	121.2	122.9	130.9	132.6	127.0
類似団体平均値	222.4	234.3	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

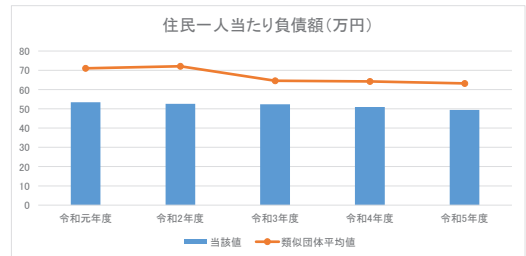
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	27,023	27,598	30,443	30,994	28,955
資産合計	48,319	48,244	50,776	50,479	47,379
当該値	55.9	57.2	60.0	61.4	61.1
類似団体平均値	68.1	69.2	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

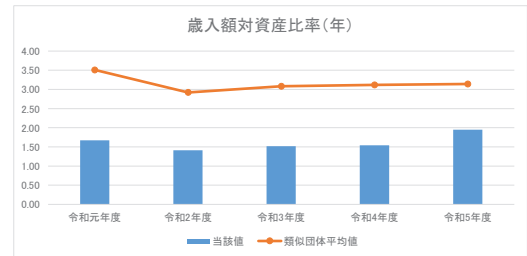
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,129,625	2,064,669	2,033,362	1,938,697	1,842,344
人口	39,861	39,264	38,780	38,062	37,309
当該値	53.4	52.6	52.4	50.9	49.4
類似団体平均値	71.0	72.1	64.6	64.2	63.2



②歳入額対資産比率(年)

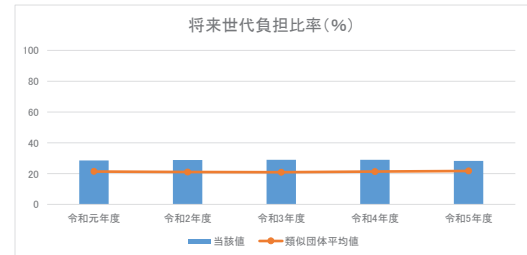
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	48,319	48,244	50,776	50,479	47,379
歳入総額	29,016	34,208	33,306	32,739	24,288
当該値	1.67	1.41	1.52	1.54	1.95
類似団体平均値	3.51	2.92	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,040	10,740	10,772	10,219	9,768
有形・無形固定資産合計	38,652	37,229	37,325	35,271	34,650
当該値	28.6	28.8	28.9	29.0	28.2
類似団体平均値	21.4	21.1	20.9	21.3	21.7

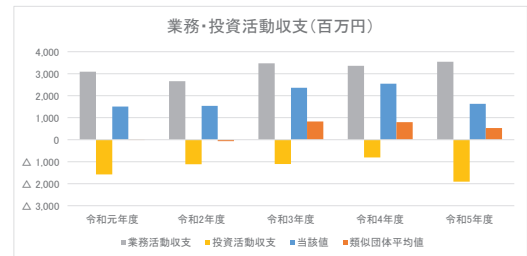
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,087	2,654	3,467	3,360	3,543
投資活動収支 ※2	△ 1,580	△ 1,119	△ 1,106	△ 811	△ 1,910
当該値	1,507	1,535	2,361	2,549	1,633
類似団体平均値	△ 11.2	△ 70.1	826.9	798.8	529.2

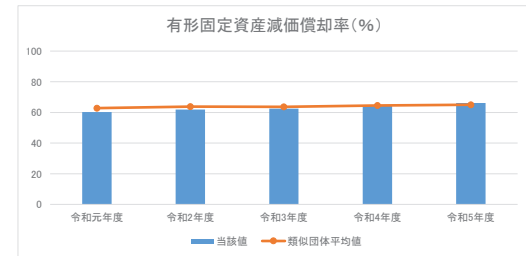
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	38,344	38,912	39,968	41,100	42,453
有形固定資産 ※1	63,603	62,836	64,057	63,490	64,206
当該値	60.3	61.9	62.4	64.7	66.1
類似団体平均値	62.8	63.8	63.7	64.5	65.0

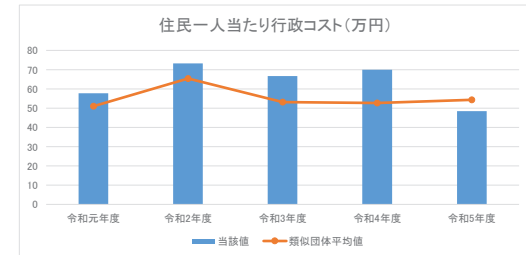
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

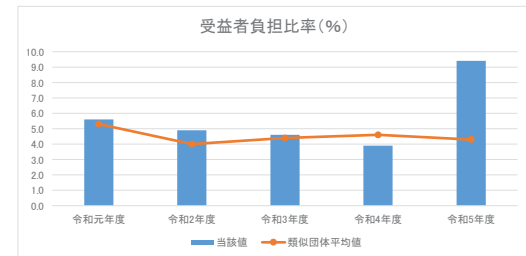
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,301,764	2,876,966	2,585,979	2,661,928	1,804,469
人口	39,861	39,264	38,780	38,062	37,309
当該値	57.7	73.3	66.7	69.9	48.4
類似団体平均値	51.0	65.4	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,358	1,445	1,255	1,078	1,867
経常費用	24,188	29,360	27,014	27,695	19,917
当該値	5.6	4.9	4.6	3.9	9.4
類似団体平均値	5.3	4.0	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備価額1円で購入しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや下回る程度であるが、前年度から6.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消してしまうことを意味する。その他要因も含め引き続き財政負担が大きいため、引き続き行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体平均を下回ったが、会計区分の変更によるものであるため、引き続きコストの削減に努める。物件費は物価高騰のあおりを受け上昇傾向にある。

4. 負債の状況

類似団体平均を13.8万円下回っている。地方債の年間償還額が新規借入額を上回る状況が続いていることから、地方債残高は減少傾向にある。基礎的財政収支については、類似団体よりも1,103.8百万円上回っている。財政健全化を進めているが、公共施設の老朽化が進んでおり、今後多額の改修費用が必要となることが想定されるため、大きく変動する可能性もある。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均を上回っているが、その他収入が一時的にふえたものなので、使用料や手数料など負担を求めるべきものは、概ね適正な金額設定がされているといえる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

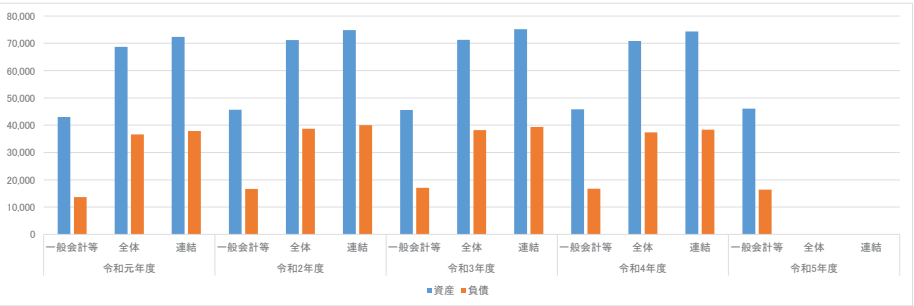
団体名 北海道砂川市
団体コード 012262

人口	15,520 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	194 人
面積	78.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,294.062 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費比率	6.2 %
		将来負担比率	33.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

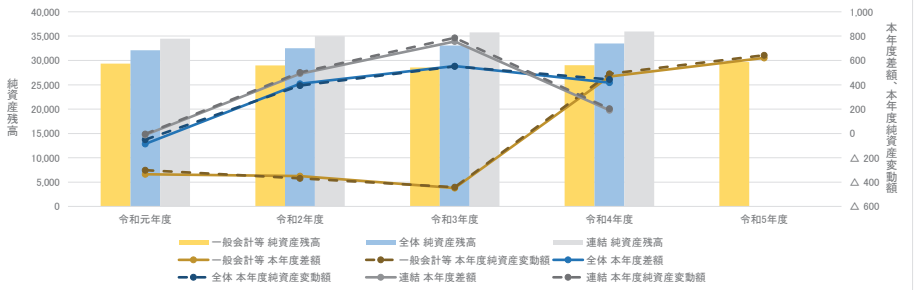
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	43,003	45,645	45,619	45,810	46,044
	負債	13,648	16,659	17,075	16,777	16,368
全体	資産	68,735	71,186	71,271	70,845	
	負債	36,628	38,686	38,219	37,351	
連結	資産	72,366	74,820	75,173	74,393	
	負債	37,881	39,997	39,347	38,411	



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から409百万円の減少となった。主なものは地方債(固定負債)116百万円の減少であり、令和元年度に実施した廃棄物処理施設整備事業に係る地方債の償還が始まったこと等、地方債発行額より地方債償還額が上回り、409百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

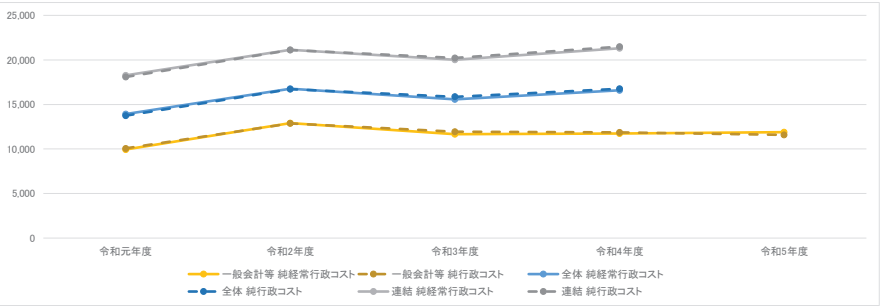
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 335	△ 351	△ 449	467	621
	本年度純資産変動額	△ 303	△ 369	△ 442	490	643
	純資産残高	29,354	28,986	28,544	29,033	29,676
全体	本年度差額	△ 86	409	554	417	
	本年度純資産変動額	△ 51	393	551	443	
	純資産残高	32,107	32,500	33,052	33,494	
連結	本年度差額	△ 12	491	756	190	
	本年度純資産変動額	△ 4	501	786	203	
	純資産残高	34,459	34,960	35,749	35,952	



分析:
一般会計等においては、令和5年度の純行政コスト11,577百万円に対し、税収や国や道からの補助金を充当した結果、純資産の本年度差額は621百万円(前年度比154百万円の増額)となり、純資産残高は643百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

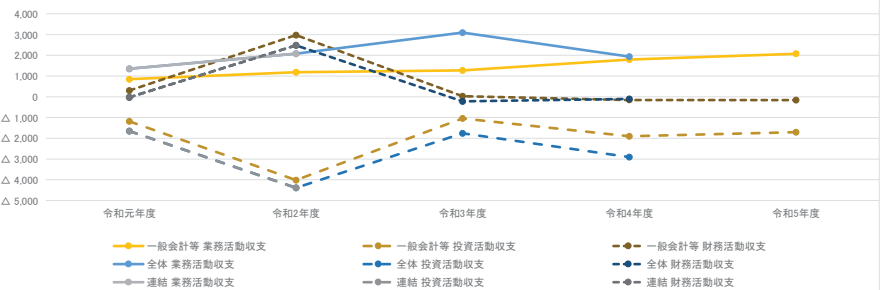
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,944	12,906	11,655	11,741	11,886
	純行政コスト	10,073	12,868	11,935	11,866	11,577
全体	純経常行政コスト	13,922	16,766	15,569	16,579	
	純行政コスト	13,740	16,721	15,865	16,760	
連結	純経常行政コスト	18,264	21,147	20,015	21,306	
	純行政コスト	18,083	21,102	20,209	21,487	



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは11,886百万円となり、前年度比145百万円の増加、純行政コストは11,577百万円となり、前年度比289百万円の減少となった。今後も最低賃金の上昇による委託料の増加や円安等による物価の高騰による物件費の増加傾向が見込まれるため、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	850	1,189	1,276	1,793	2,073
	投資活動収支	△ 1,180	△ 4,014	△ 1,044	△ 1,901	△ 1,710
	財務活動収支	298	2,975	31	△ 152	△ 159
全体	業務活動収支	1,353	2,078	3,096	1,935	
	投資活動収支	△ 1,650	△ 4,387	△ 1,759	△ 2,908	
	財務活動収支	△ 29	2,479	△ 219	△ 101	
連結	業務活動収支	1,353	2,078			
	投資活動収支	△ 1,650	△ 4,387			
	財務活動収支	△ 29	2,479			

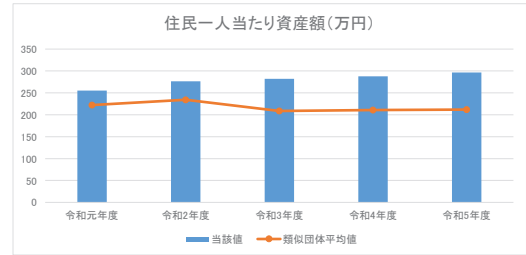


分析:
一般会計等において、業務活動収支は2,073百万円であったが、投資活動収支については、資産売却収入が120百万円増加したこと等により、△1,710百万円(前年度比191百万円の増額)となった。地方債償還支出が81百万円増加したことから、財務活動収支は△159百万円(前年度比7百万円の減少)となった。今後も公共インフラの更新時期を迎えるなど支出の増加が予想されるため経費の抑制に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

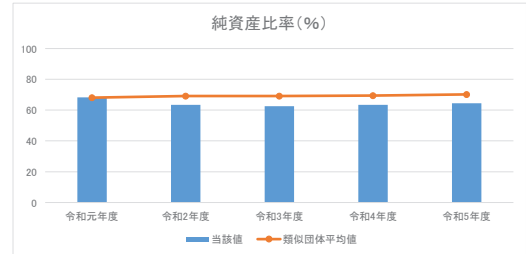
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,300,326	4,564,500	4,561,871	4,581,002	4,604,431
人口	16,848	16,505	16,169	15,909	15,520
当該値	255.2	276.6	282.1	288.0	296.7
類似団体平均値	222.4	234.3	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

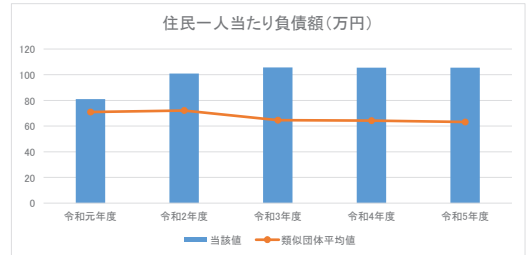
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	29,354	28,986	28,544	29,033	29,676
資産合計	43,003	45,645	45,619	45,810	46,044
当該値	68.3	63.5	62.6	63.4	64.5
類似団体平均値	68.1	69.2	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

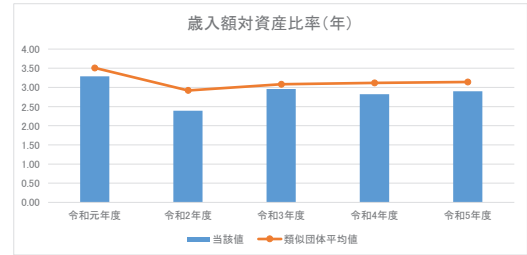
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,364,777	1,665,914	1,707,478	1,677,658	1,636,830
人口	16,848	16,505	16,169	15,909	15,520
当該値	81.0	100.9	105.6	105.5	105.5
類似団体平均値	71.0	72.1	64.6	64.2	63.2



②歳入額対資産比率(年)

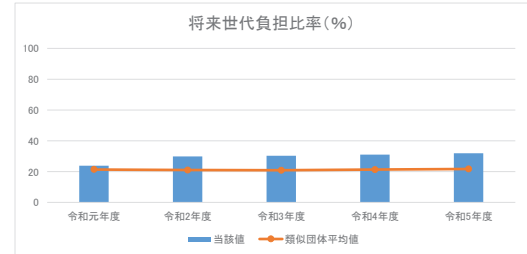
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	43,003	45,645	45,619	45,810	46,044
歳入総額	13,078	19,081	15,395	16,263	15,864
当該値	3.29	2.39	2.96	2.82	2.90
類似団体平均値	3.51	2.92	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,785	11,870	11,969	12,097	12,259
有形・無形固定資産合計	36,867	39,811	39,504	38,981	38,464
当該値	23.8	29.8	30.3	31.0	31.9
類似団体平均値	21.4	21.1	20.9	21.3	21.7

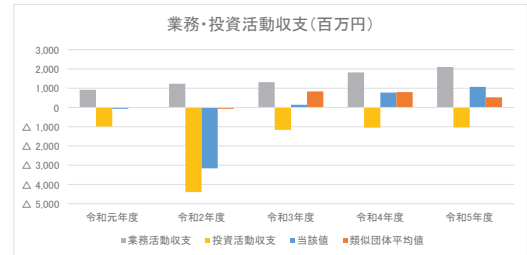
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	912	1,230	1,310	1,824	2,105
投資活動収支 ※2	△ 989	△ 4,395	△ 1,169	△ 1,052	△ 1,032
当該値	△ 77	△ 3,165	141	772	1,073
類似団体平均値	△ 11.2	△ 70.1	826.9	798.8	529.2

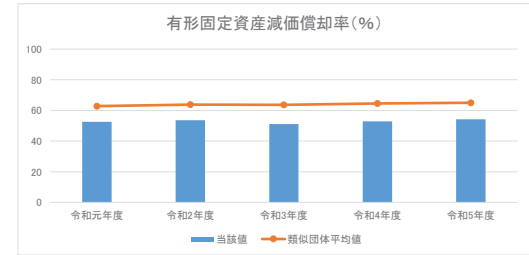
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	31,294	32,526	32,874	34,354	35,788
有形固定資産 ※1	59,613	60,652	64,297	65,123	65,985
当該値	52.5	53.6	51.1	52.8	54.2
類似団体平均値	62.8	63.8	63.7	64.5	65.0

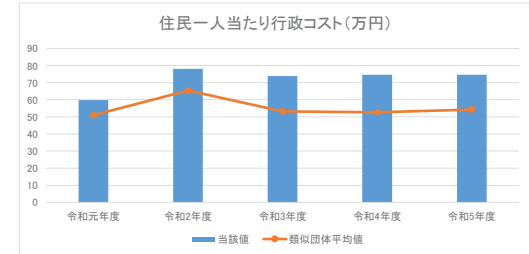
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

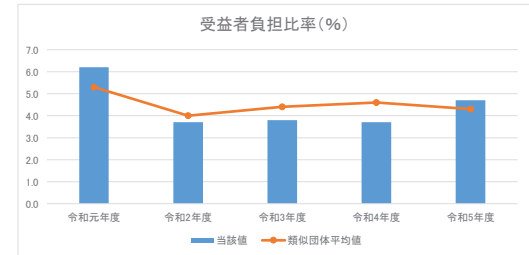
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,007,272	1,286,802	1,193,517	1,186,558	1,157,747
人口	16,848	16,505	16,169	15,909	15,520
当該値	59.8	78.0	73.8	74.6	74.6
類似団体平均値	51.0	65.4	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	661	500	457	447	588
経常費用	10,605	13,406	12,112	12,188	12,474
当該値	6.2	3.7	3.8	3.7	4.7
類似団体平均値	5.3	4.0	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、2.90と類似団体平均である3.14を下回る結果となったが、庁舎建設事業の完了に伴い、庁舎整備基金取崩額が皆減となったこと等により、歳入総額が399百万円減少したため、前年度と比べて0.08%増加している。

2. 資産と負債の比率

(「社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す」) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比べて0.9%増加している。新規に発行する地方債の抑制や、経費削減に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を20.3万円上回っており、前年度と同額となった。純行政コストは前年度より減少しているものの、出生率の低下などにより人口が減少したことによるものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度と同額の105.5万円となり、類似団体平均を42.3万円上回る結果となった。これは地方債の発行額が償還額を下回ったことにより地方債残高は減少したものの、出生率の低下などにより人口が減少したことによるものと考えられる。次年度以降も事業の緊急度と費用対効果を十分検討するなど、発行額の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比べて1.0%増加している。経常費用が前年度から286百万円増加しており、今後も、円安等による物価の高騰により経常費用の増加が見込まれるため、引き続き経常費用の抑制に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

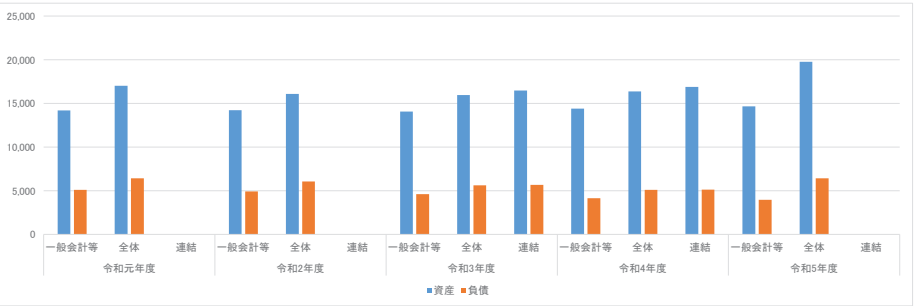
団体名 北海道歌志内市
団体コード 012271

人口	2,668 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	55.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,365,040 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費比率	8.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

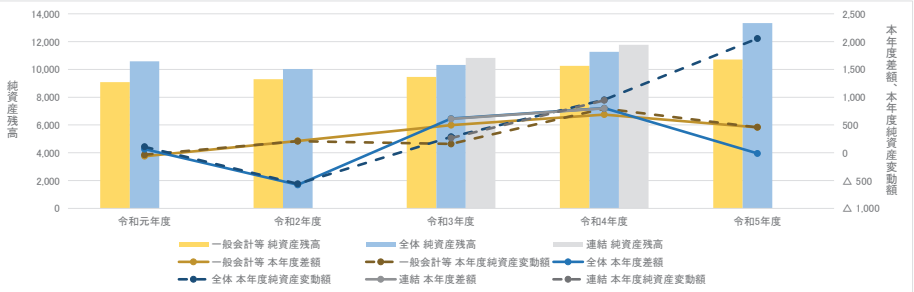
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	14,199	14,220	14,068	14,405	14,669
	負債	5,110	4,922	4,610	4,150	3,954
全体	資産	17,011	16,097	15,948	16,369	19,759
	負債	6,422	6,066	5,630	5,098	6,434
連結	資産			16,485	16,896	
	負債			5,663	5,131	



分析:
一般会計においては、資産が前年度末から約264百万円(1.8%)の増加となった。資産増加の主な要因は、基金の増加、行政コストの減価償却費、資金収支の投資活動支出、公共施設等整備費支出など公共施設の整備投資よりも減価償却が下回ったもの。
また負債については、前年度末から約196万円(4.7%)の減少となっており、主な要因は流動負債の減少によるものです。

3. 純資産変動の状況

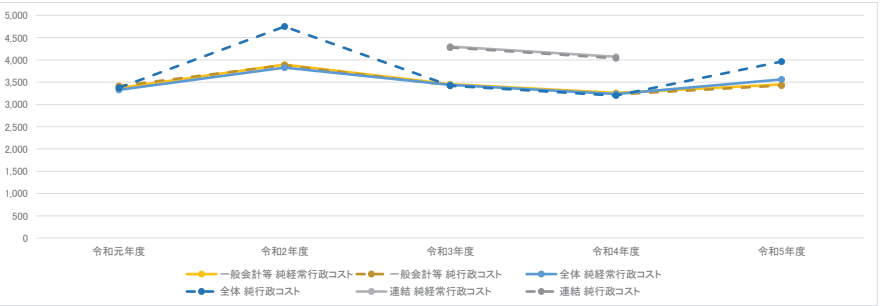
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 62	215	497	687	459
	本年度純資産変動額	△ 34	209	161	796	459
全体	純資産残高	9,088	9,298	9,458	10,255	10,714
	本年度差額	65	△ 575	617	804	△ 11
連結	本年度純資産変動額	109	△ 558	288	952	2,055
	純資産残高	10,588	10,030	10,318	11,270	13,325
連結	本年度差額			610	800	
	本年度純資産変動額			265	943	
連結	純資産残高			10,822	11,765	



分析:
一般会計等においては、純資産残高が10,714百万円で、前年度と比較すると459百万円(4.5%)の増加となった。全体会計では13,325百万円となっており、本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることから今後の推移を注視していく。

2. 行政コストの状況

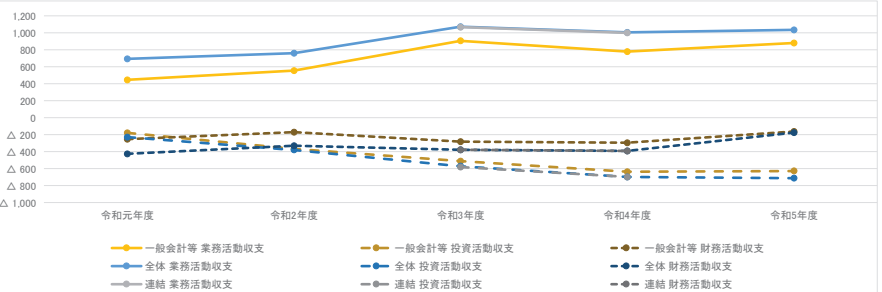
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,370	3,894	3,453	3,260	3,449
	純行政コスト	3,416	3,883	3,432	3,225	3,423
全体	純経常行政コスト	3,328	3,827	3,441	3,234	3,564
	純行政コスト	3,375	4,749	3,420	3,199	3,964
連結	純経常行政コスト			4,300	4,071	
	純行政コスト			4,279	4,037	



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,866 百万円、経常収益を引いた純経常行政コストが3,449百万円、臨時損益を加えた純行政コストは3,423百万円となっており、経常費用は81百万円(2.1%)の増加、経常収益は269百万円(39.2%)の減少となった。経常費用の構成割合は、業務費用が59.8%、移転費用が40.2%となっており、業務費用を細分化すると人件費が24.3%、物件費等が34.4%、その他の業務費用が1.1%となっている。
また、減価償却費の構成割合は14.2%で、人口平均より低い水準。未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.5%となっており、新たな資産の形成が課題となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	446	555	905	779	880
	投資活動収支	△ 179	△ 367	△ 513	△ 637	△ 628
全体	財務活動収支	△ 254	△ 171	△ 282	△ 295	△ 163
	業務活動収支	693	760	1,072	1,006	1,035
連結	投資活動収支	△ 229	△ 380	△ 572	△ 699	△ 713
	財務活動収支	△ 426	△ 331	△ 378	△ 392	△ 176
連結	業務活動収支			1,067	999	
	投資活動収支			△ 582	△ 698	
連結	財務活動収支			△ 378	△ 392	

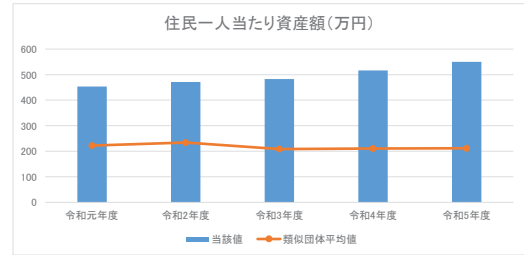


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は880百万円であったが、投資活動収支については、△628百万円となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出により△163百万円となっている。本年度末資金残高は、256百万円で前年度に比べ88百万円の増加となっており、引き続き真に必要な事業を厳選しつつ、投資的経費の抑制及び補助金の活用など財源確保を前提とした取り組みを進める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

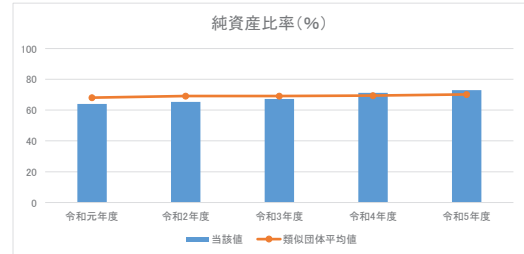
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,419,869	1,422,027	1,406,824	1,440,500	1,466,883
人口	3,130	3,019	2,916	2,790	2,668
当該値	453.6	471.0	482.4	516.3	549.8
類似団体平均値	222.4	234.3	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

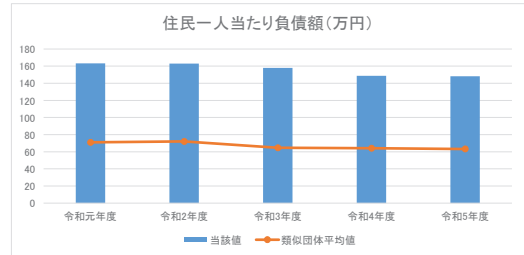
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,088	9,298	9,458	10,255	10,714
資産合計	14,199	14,220	14,068	14,405	14,669
当該値	64.0	65.4	67.2	71.2	73.0
類似団体平均値	68.1	69.2	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

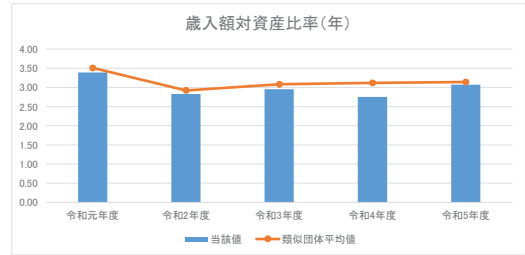
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	511,030	492,240	460,982	415,000	395,449
人口	3,130	3,019	2,916	2,790	2,668
当該値	163.3	163.0	158.1	148.7	148.2
類似団体平均値	71.0	72.1	64.6	64.2	63.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

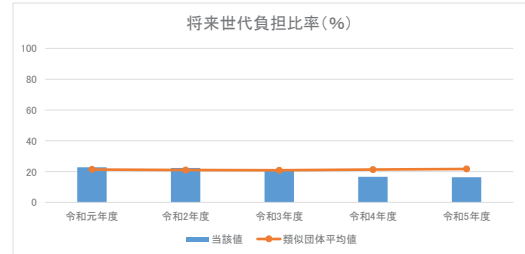
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,199	14,220	14,068	14,405	14,669
歳入総額	4,186	5,021	4,773	5,234	4,772
当該値	3.39	2.83	2.95	2.75	3.07
類似団体平均値	3.51	2.92	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,284	2,184	1,940	1,593	1,541
有形・無形固定資産合計	9,995	9,768	9,453	9,623	9,442
当該値	22.8	22.4	20.5	16.6	16.3
類似団体平均値	21.4	21.1	20.9	21.3	21.7

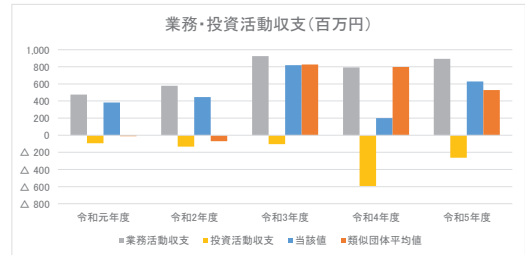
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	476	579	924	794	892
投資活動収支 ※2	△ 93	△ 133	△ 104	△ 593	△ 262
当該値	383	446	820	201	630
類似団体平均値	△ 11.2	△ 70.1	826.9	798.8	529.2

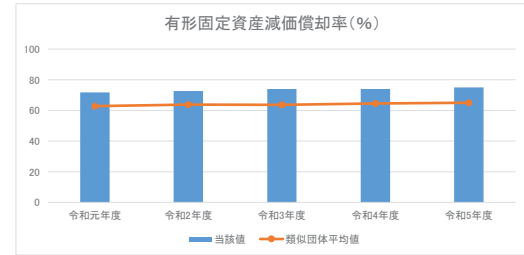
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	19,520	19,866	20,365	20,858	21,349
有形固定資産 ※1	27,240	27,378	27,576	28,199	28,465
当該値	71.7	72.6	73.9	74.0	75.0
類似団体平均値	62.8	63.8	63.7	64.5	65.0

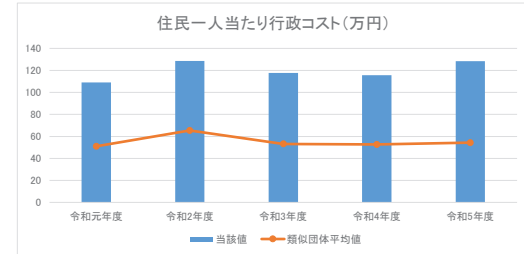
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

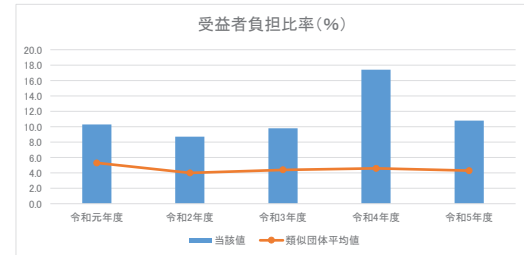
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	341,602	388,279	343,208	322,500	342,318
人口	3,130	3,019	2,916	2,790	2,668
当該値	109.1	128.6	117.7	115.6	128.3
類似団体平均値	51.0	65.4	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	386	371	376	686	417
経常費用	3,755	4,265	3,829	3,946	3,866
当該値	10.3	8.7	9.8	17.4	10.8
類似団体平均値	5.3	4.0	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、550万円で人口平均(5,000人未満)682万円よりも低い水準となっており、昨年に比べ34万円程増加しているが、人口が少ないことによるところが大きいほか、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より高く、新たな資産の形成が課題となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干上回っており、公共施設の統廃合や投資の抑制等により概ね堅調な財政運営を維持しているところであるが、資産の老朽化に伴い純資産比率の低下が進むことから、将来負担の増加抑制と収支バランスを踏まえつつ、資産の更新や新たな資産の形成を検討する必要がある。

3. 行政コストの状況

令和5年度は、住民一人当たりの行政コストは、人口の減少とも相俟って類似団体平均値を大きく上回っており、引き続き収入の規模に見合った財政運営に努める。

4. 負債の状況

行政コストと同じく、人口の減少とも相俟って類似団体平均値を大きく上回っているが、交付税算入がある過疎対策事業債や臨時財政対策債が地方債残高の大半を占め、その残高も順調に減少しているところであり、引き続き縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

人口規模に比して公営住宅が多く、使用料の大半を公営住宅使用料が占めていることから、受益者負担比率は類似団体平均値を上回っている。他の使用料についても受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

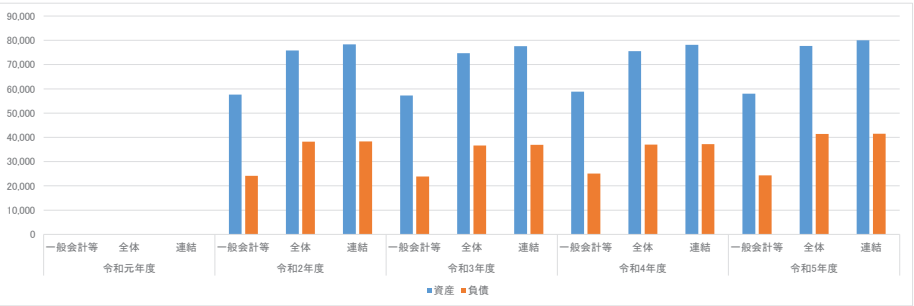
団体名 北海道深川市
団体コード 012289

人口	18,764 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	214 人
面積	529.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,358.570 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	15.5 %
		将来負担比率	122.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

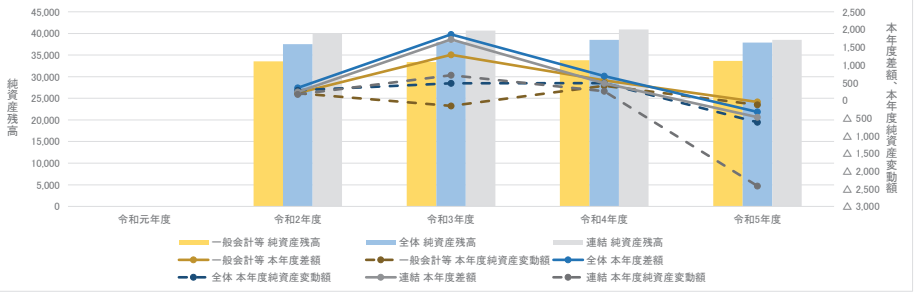
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産		57,668	57,214	58,846	58,010
	負債		24,132	23,836	25,060	24,349
全体	資産		75,799	74,692	75,515	77,718
	負債		38,269	36,681	37,020	41,369
連結	資産		78,303	77,579	78,133	80,033
	負債		38,329	36,898	37,199	41,521



分析:
一般会計等においては、純資産の部合計が前年度末から125百万円(0.4%)の減となった。
要因としては、資産の部において、有形固定資産の物品及び流動資産の財政調整基金が増加したが、有形固定資産の事業用資産建物及び投資その他の資産のその他の基金の減少、インフラ資産工作物の減価償却により前年度末合計に対し836百万円の減少となった。
負債の部では、固定負債の地方債等の減少により、711百万円の減少となった。
負債の部の減少(711百万円)より資産の部の減少(836百万円)が大きいため純資産の部の合計が前年度より減少した。
令和4年度に公共施設等総合管理計画の改定をおこなったため、計画に基づき施設の集約化・複合化をすすめるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

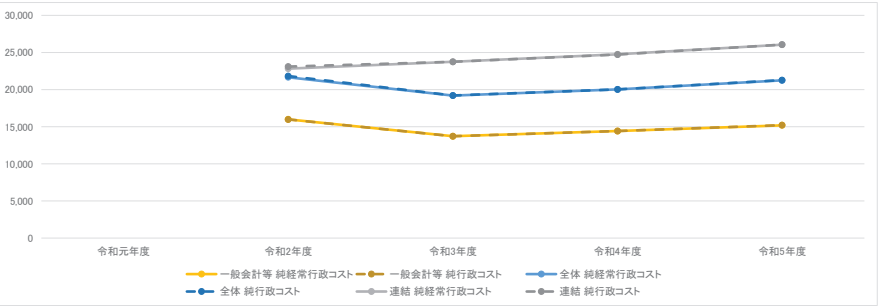
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額		205	1,285	561	△ 48
	本年度純資産変動額		196	△ 159	409	△ 126
	純資産残高		33,536	33,377	33,786	33,661
全体	本年度差額		351	1,862	685	△ 330
	本年度純資産変動額		279	480	484	△ 622
	純資産残高		37,530	38,010	38,495	37,873
連結	本年度差額		235	1,720	480	△ 478
	本年度純資産変動額		164	707	253	△ 2,423
	純資産残高		39,973	40,680	40,934	38,511



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(15,154百万円)が純行政コスト(15,202百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲48百万円となり、純資産残高は126百万円の減少となった。
引き続き地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

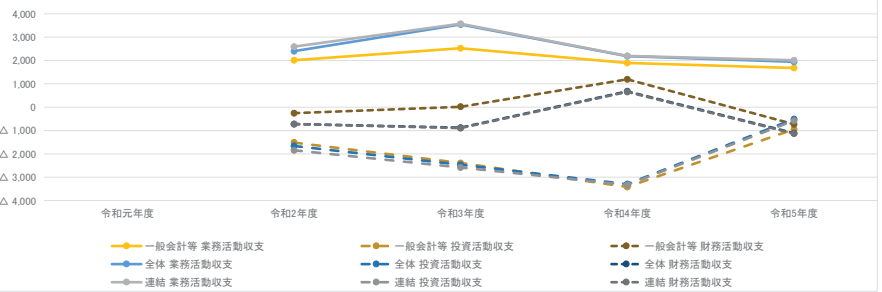
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト		15,990	13,725	14,426	15,198
	純行政コスト		15,985	13,722	14,418	15,202
全体	純経常行政コスト		21,660	19,195	20,031	21,253
	純行政コスト		21,829	19,212	20,039	21,285
連結	純経常行政コスト		22,824	23,747	24,751	26,051
	純行政コスト		23,103	23,743	24,722	26,058



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,771百万円となり、前年度末合計に対し813百万円の増加(5.4%)となった。
そのうち、人件費等の業務費用は8,344百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,427百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
最も金額が大きいのは補助金等(4,612百万円、前年度比+292百万円)、次いで物件費等(3,307百万円、前年度比+800百万円)であり、純行政コストの52.1%を占めている。
今後も物価高騰・人件費の増加・高齢化の進展等により、業務費用・移転費用の増が続くことが見込まれるため、事業の見直し、介護予防や特定健診の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支		2,011	2,526	1,891	1,679
	投資活動収支		△ 1,513	△ 2,386	△ 3,417	△ 948
	財務活動収支		△ 254	19	1,194	△ 729
全体	業務活動収支		2,401	3,544	2,190	1,945
	投資活動収支		△ 1,658	△ 2,468	△ 3,297	△ 510
	財務活動収支		△ 719	△ 874	678	△ 1,110
連結	業務活動収支		2,593	3,576	2,192	2,011
	投資活動収支		△ 1,849	△ 2,584	△ 3,328	△ 575
	財務活動収支		△ 721	△ 897	655	△ 1,133

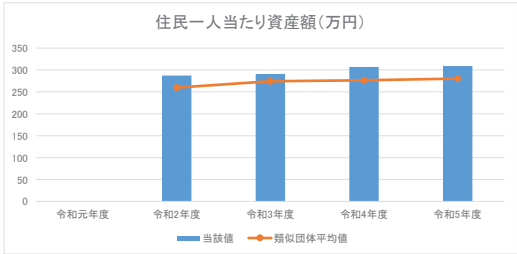


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,679百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業を行ったことから、▲948百万円となった。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲729百万円となっている。
本年度末資金残高は前年度から2百万円増の135百万円となった。
今後、新庁舎建設事業等の償還があるため、基金等への積立を行ったり、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、計画的な財政運営に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

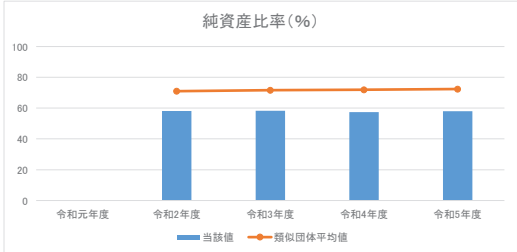
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計		5,766,800	5,721,400	5,884,577	5,800,996
人口		20,085	19,658	19,161	18,764
当該値		287.1	291.0	307.1	309.2
類似団体平均値		259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

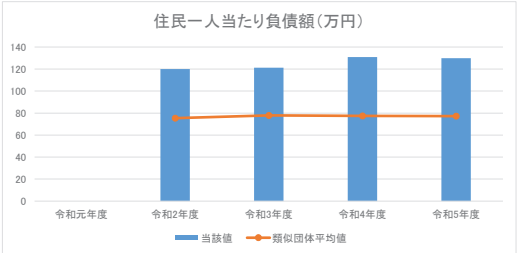
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産		33,536	33,377	33,786	33,661
資産合計		57,668	57,214	58,846	58,010
当該値		58.2	58.3	57.4	58.0
類似団体平均値		71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

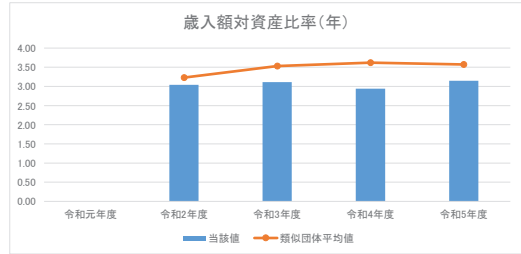
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計		2,413,200	2,383,600	2,505,968	2,434,947
人口		20,085	19,658	19,161	18,764
当該値		120.1	121.3	130.8	129.8
類似団体平均値		75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

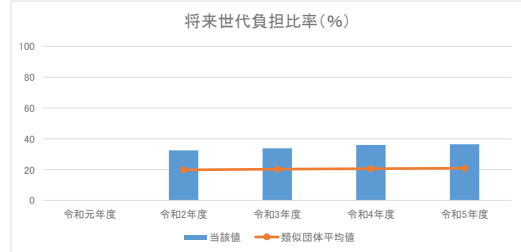
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計		57,668	57,214	58,846	58,010
歳入総額		18,942	18,371	20,046	18,422
当該値		3.04	3.11	2.94	3.15
類似団体平均値		3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1		16,939	17,102	18,692	18,381
有形・無形固定資産合計		52,132	50,562	51,923	50,540
当該値		32.5	33.8	36.0	36.4
類似団体平均値		19.8	20.3	20.6	20.9

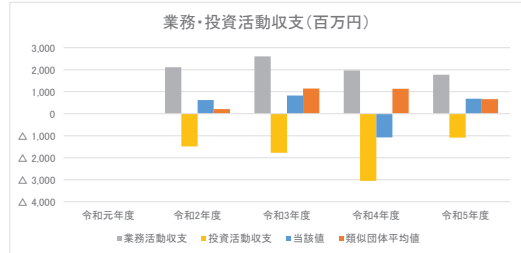
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1		2,108	2,608	1,966	1,767
投資活動収支 ※2		△ 1,491	△ 1,778	△ 3,047	△ 1,084
当該値		617	829	△ 1,081	683
類似団体平均値		207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

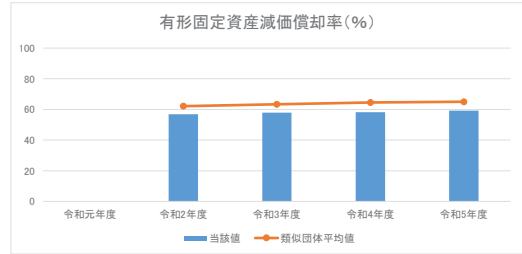
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額		60,785	61,658	63,563	64,307
有形固定資産 ※1		107,009	106,503	109,457	108,708
当該値		56.8	57.9	58.1	59.2
類似団体平均値		62.1	63.3	64.5	65.0

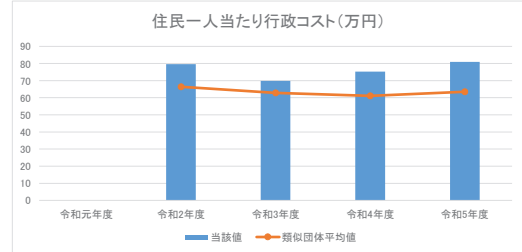
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

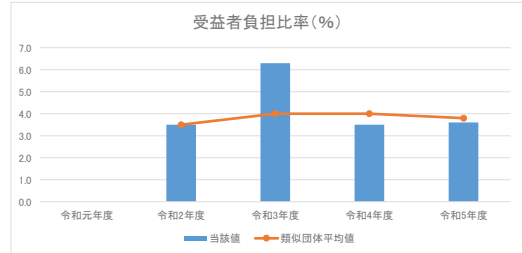
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト		1,598,500	1,372,200	1,441,838	1,520,194
人口		20,085	19,658	19,161	18,764
当該値		79.6	69.8	75.2	81.0
類似団体平均値		66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益		579	925	531	573
経常費用		16,569	14,650	14,958	15,771
当該値		3.5	6.3	3.5	3.6
類似団体平均値		3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度とほぼ同程度で、類似団体平均値を上回っている。しかし、老朽化した施設が多くなっており、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和4年度に改定をおこなった公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約や複合化、除却を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。有形固定資産減価償却率については、前年度より1.1%増加しているが、これは過去に取得した固定資産の減価償却費等の減少分が、新庁舎建設事業の新規投資を上回ったためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度とほぼ同程度で、類似団体平均と比べ大幅に下回っている。将来世代負担比率は、前年度に比べ0.4%増加し、類似団体平均との比較は依然として高くなっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ5.8万円増加しており、類似団体平均を上回っている。純行政コスト増加の主な要因は、物件費等の増加により経常費用が増加したためである。人件費の増加や物価高騰により委託料等や職員費の増加については、事業の見直し、新規採用の抑制や行政改革への取り組みにより経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金の積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、683百万円増加している。類似団体平均との比較ではほぼ同程度となっている。建設事業等の新規事業については優先度の高いものに限定する等、投資活動収支の赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比べ0.1%増加し、類似団体平均とほぼ同程度である。令和4年度に改定をおこなった公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約や複合化、除却を進めることにより、経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

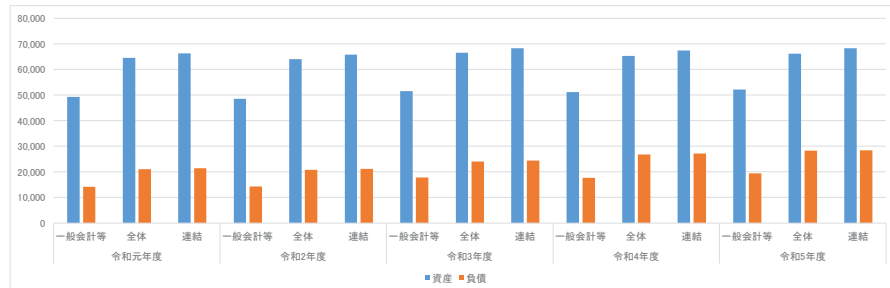
団体名 北海道富良野市
団体コード 012297

人口	19,949 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	210 人
面積	600.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,305,700 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	49.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

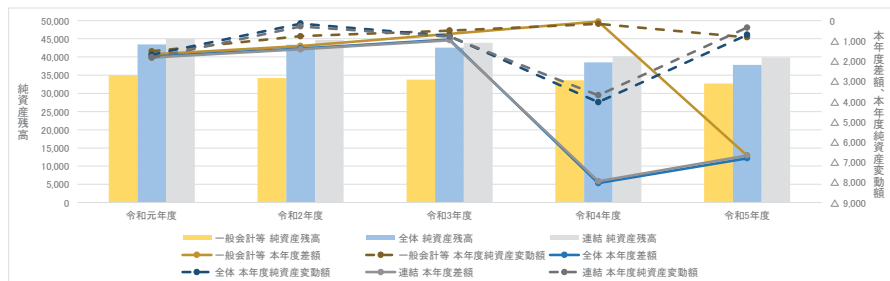
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	49,253	48,545	51,563	51,222	52,230
	負債	14,247	14,313	17,821	17,641	19,473
全体	資産	64,503	64,093	66,572	65,368	66,151
	負債	21,024	20,764	24,008	26,840	28,327
連結	資産	66,364	65,838	68,283	67,380	68,305
	負債	21,384	21,151	24,388	27,184	28,456



分析:
 ・前年度と比較すると、一般会計等において資産は約10.08億円(2.0%)の増加、負債は約18.32億円(10.4%)の増加となりました。
 また、全体会計では資産は約7.83億円(1.2%)の増加、負債は約14.87億円(5.5%)の増加となりました。連結会計では資産は約9.25億円(1.4%)の増加、負債は約12.72億円(4.7%)の増加となりました。
 ・一般会計等において、資産増減の主な要因として、有形固定資産の減少があります。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約26.17億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約8.27億円と公共施設の設備投資よりも減価償却費が上回っています。
 ・負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約12.09億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約16.27億円と起債額が償還額を上回っていることから、地方債残高は増加しました。

3. 純資産変動の状況

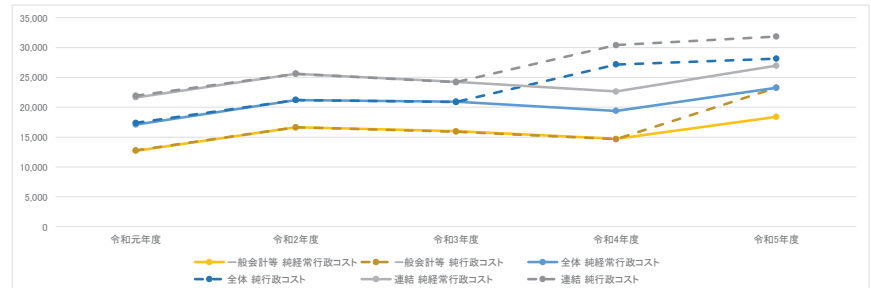
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,668	△ 1,259	△ 662	△ 46	△ 6,685
	本年度純資産変動額	△ 1,515	△ 774	△ 490	△ 160	△ 824
	純資産残高	35,006	34,232	33,742	33,581	32,757
全体	本年度差額	△ 1,787	△ 1,381	△ 936	△ 8,038	△ 6,813
	本年度純資産変動額	△ 1,691	△ 150	△ 764	△ 4,036	△ 704
	純資産残高	43,480	43,329	42,564	38,528	37,824
連結	本年度差額	△ 1,821	△ 1,420	△ 974	△ 7,948	△ 6,665
	本年度純資産変動額	△ 1,841	△ 292	△ 793	△ 3,698	△ 347
	純資産残高	44,980	44,687	43,895	40,197	39,849



分析:
 ・前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約8.24億円(2.5%)減少となりました。また、全体会計では約7.04億円(1.8%)減少、連結会計では約3.47億円(0.9%)の減少となっています。

2. 行政コストの状況

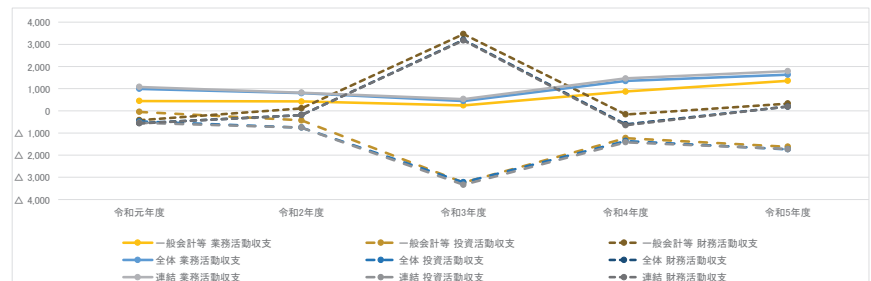
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,701	16,644	15,987	14,705	18,389
	純行政コスト	12,785	16,636	15,904	14,648	23,264
全体	純経常行政コスト	17,091	21,206	20,936	19,389	23,260
	純行政コスト	17,387	21,207	20,855	27,165	28,135
連結	純経常行政コスト	21,633	25,602	24,270	22,631	26,963
	純行政コスト	21,932	25,604	24,191	30,408	31,838



分析:
 ・前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約42.57億円(28.3%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5.73億円(174.1%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約36.84億円(25.1%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約86.15億円(58.8%)増加となっています。
 ・また、純行政コストは全体会計では、約9.7億円(3.6%)増加となりました。連結会計では、約14.3億円(4.7%)増加となりました。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	439	420	245	869	1,354
	投資活動収支	△ 49	△ 429	△ 3,234	△ 1,229	△ 1,620
	財務活動収支	△ 423	110	3,460	△ 167	327
全体	業務活動収支	988	797	442	1,345	1,630
	投資活動収支	△ 474	△ 752	△ 3,226	△ 1,361	△ 1,736
	財務活動収支	△ 548	△ 193	3,201	△ 609	189
連結	業務活動収支	1,081	820	526	1,463	1,789
	投資活動収支	△ 538	△ 751	△ 3,333	△ 1,422	△ 1,730
	財務活動収支	△ 564	△ 193	3,177	△ 649	189



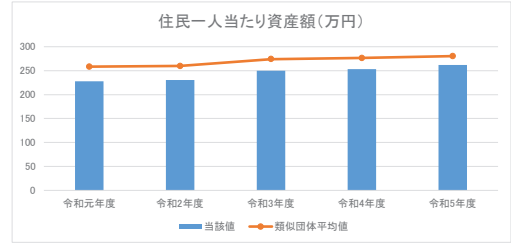
分析:
 ・本年度資金収支額は一般会計等で約0.61億円のプラスで、資金残高は約2.69億円に増加しました。全体会計では約0.83億円のプラスで資金残高は約14.11億円に増加となり、連結会計では約2.47億円のプラスで資金残高は約20.73億円に増加しました。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

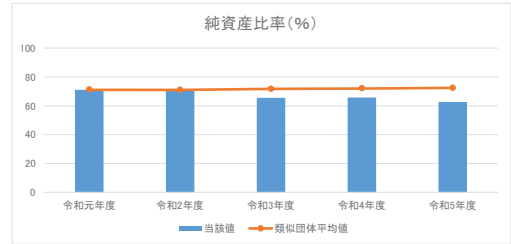
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,925,277	4,854,494	5,156,277	5,122,193	5,222,991
人口	21,593	21,071	20,617	20,223	19,949
当該値	228.1	230.4	250.1	253.3	261.8
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

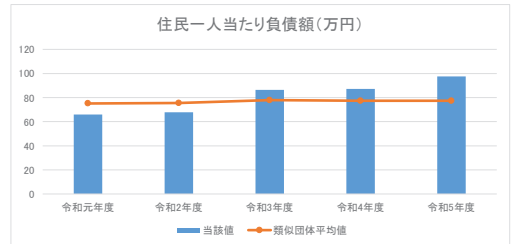
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	35,006	34,232	33,742	33,581	32,757
資産合計	49,253	48,545	51,563	51,222	52,230
当該値	71.1	70.5	65.4	65.6	62.7
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

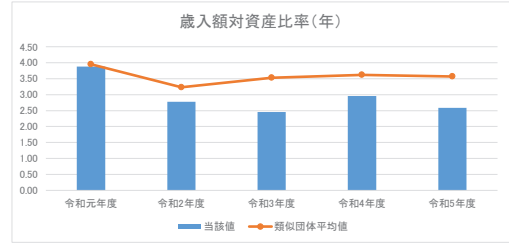
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,424,686	1,431,292	1,782,111	1,764,076	1,947,267
人口	21,593	21,071	20,617	20,223	19,949
当該値	66.0	67.9	86.4	87.2	97.6
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

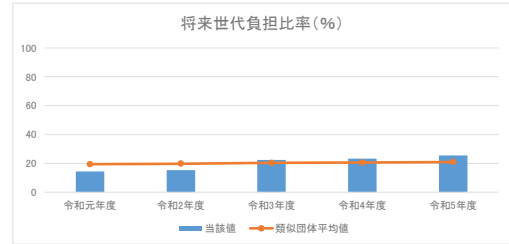
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	49,253	48,545	51,563	51,222	52,230
歳入総額	12,695	17,477	21,049	17,329	20,144
当該値	3.88	2.78	2.45	2.96	2.59
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,445	6,737	10,399	10,671	11,487
有形・無形固定資産合計	44,690	43,988	46,340	45,891	45,047
当該値	14.4	15.3	22.4	23.3	25.5
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

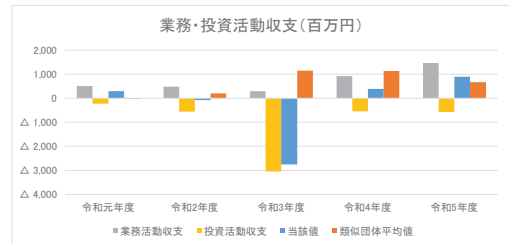


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	511	481	296	924	1,469
投資活動収支 ※2	△ 218	△ 555	△ 3,049	△ 541	△ 569
当該値	293	△ 74	△ 2,753	383	900
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

※1 支払利息支出を除く。

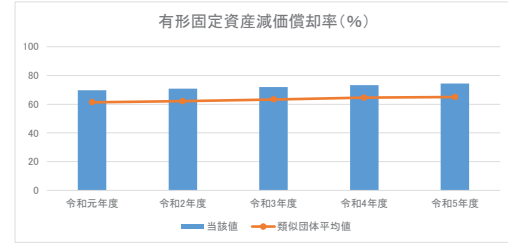
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	83,202	84,770	86,880	89,099	89,993
有形固定資産 ※1	119,141	119,649	120,585	121,765	121,028
当該値	69.8	70.8	72.0	73.2	74.4
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

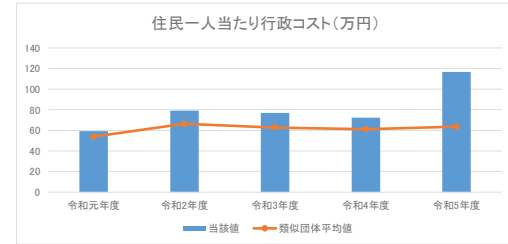
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

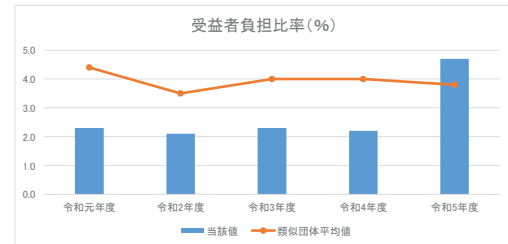
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,278,491	1,663,602	1,590,350	1,464,849	2,326,353
人口	21,593	21,071	20,617	20,223	19,949
当該値	59.2	79.0	77.1	72.4	116.6
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	296	357	373	329	902
経常費用	12,997	17,001	16,360	15,034	19,291
当該値	2.3	2.1	2.3	2.2	4.7
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

・富良野市の「住民一人当たりの資産額」266万円で、人口平均の282万円より高い水準です。
・有形固定資産原価償却率は74.4%であり、類似団体平均値の65.0%より高めの水準です。資産の内訳をみると、最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の48.5%、次いで建物(事業用)の20.3%となります。
・今後も引き続き、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、62.7%となっています。類似団体平均値の72.4%より低めの水準です。
・将来世代への負担である負債が25.5%となっていますが、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況

・富良野市は116.6万円で、類似団体平均値の63.5万円と比較すると高めの水準になっています。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は97.6万円で、類似団体平均値の77.3万円と比較すると高めの水準になっています。

5. 受益者負担の状況

・富良野市の受益者負担割合は4.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は類似団体平均値の3.8%より高めの水準になっています。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

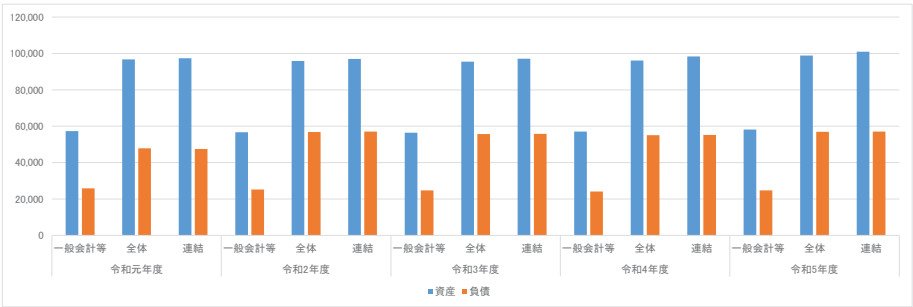
団体名 北海道登別市
団体コード 012301

人口	44,451 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	386 人
面積	212.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,896,590 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	54.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

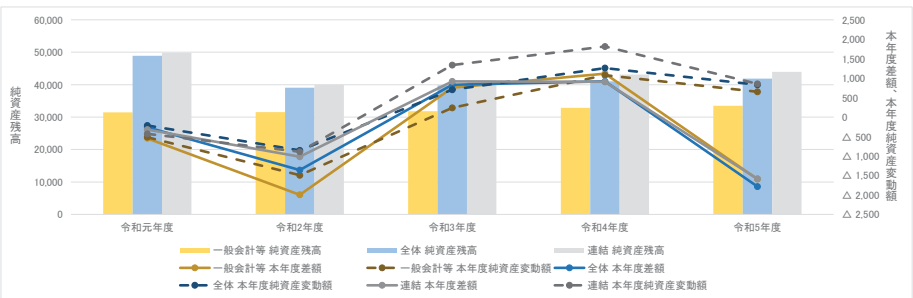
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	57,282	56,750	56,503	57,034	58,218
	負債	25,814	25,193	24,711	24,165	24,696
全体	資産	96,689	95,499	95,494	96,131	98,823
	負債	47,812	56,852	55,744	55,122	56,983
連結	資産	97,321	97,009	97,119	98,285	100,988
	負債	47,525	57,044	55,819	55,170	57,021



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和4年度から1,184百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産における建物であり、消防本部新庁舎建設事業を行ったことなどから2,869百万円増加した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて40,605百万円多くなるが、負債総額も上水道管、下水道管の改良工事等に地方債を充当していることから、32,287百万円多くとなっている。
登別市文化・スポーツ振興財団、北海道後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は、一般会計等比べて42,770百万円多くなるが、負債総額も、西いふり広域連合での地方債や長期未払金等の計上により、32,325百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

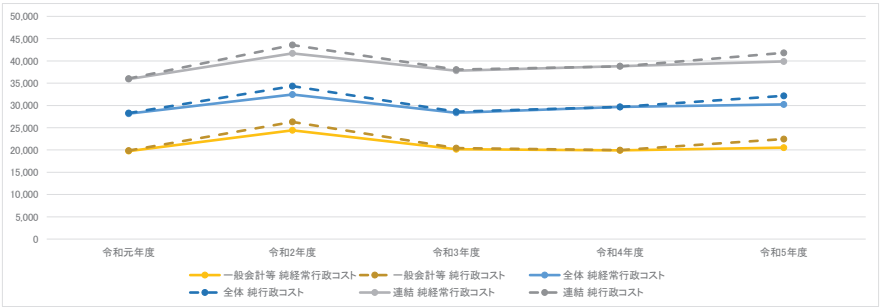
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 544	△ 1,997	758	1,116	△ 1,590
	本年度純資産変動額	△ 515	△ 1,492	236	1,077	652
	純資産残高	31,468	31,557	31,792	32,869	33,522
全体	本年度差額	△ 261	△ 1,359	832	919	△ 1,783
	本年度純資産変動額	△ 213	△ 854	703	1,259	831
	純資産残高	48,877	39,047	39,750	41,009	41,840
連結	本年度差額	△ 322	△ 1,017	917	909	△ 1,586
	本年度純資産変動額	△ 430	△ 890	1,335	1,815	852
	純資産残高	49,796	39,965	41,300	43,115	43,967



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(20,887百万円)が純行政コスト(22,477百万円)を下回っており、本年度差額は△1,590百万円となり、純資産残高は652百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が9,498百万円多くなっている。また、純行政コスト(32,167百万円)は令和4年度と比較し2,483百万円増加したため、本年度差額が△1,783百万円となったものの、純資産残高は831百万円の増加となった。
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が19,366百万円多くなっている。また、純行政コスト(41,838百万円)は令和4年度と比較し3,046百万円増加したため、本年度差額が△1,586百万円となったものの、純資産残高は852百万円の増加となった。
なお、令和2年度決算より、公会計システムの変更及び固定資産台帳の修正により、純資産残高は含致していない。

2. 行政コストの状況

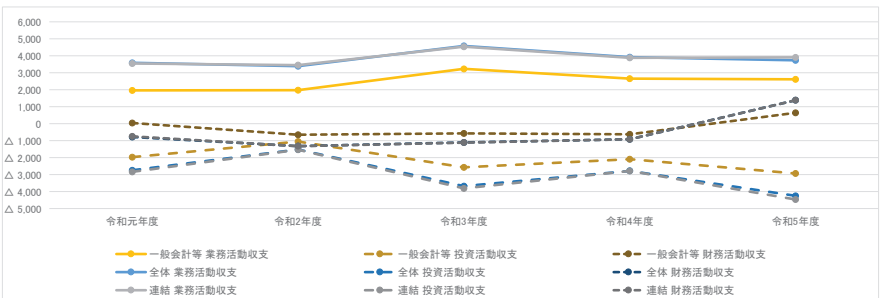
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,749	24,415	20,172	19,941	20,530
	純行政コスト	19,872	26,298	20,428	19,946	22,477
全体	純経常行政コスト	28,160	32,455	28,349	29,683	30,221
	純行政コスト	28,281	34,339	28,606	29,684	32,167
連結	純経常行政コスト	35,918	41,689	37,805	38,796	39,893
	純行政コスト	36,043	43,569	38,062	38,792	41,838



分析:
一般会計等においては、経常費用は21,639百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,756百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,883百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(5,775百万円)で、次いで大きいのが社会保障給付(4,362百万円)となっており、この2項目で純行政コストの45.1%を占めている。今後物価上昇や人件費の増加が見込まれることから、事業の見直し等により、行政コストの抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,714百万円多くとなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,588百万円多くなり、純行政コストは9,690百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が1,829百万円多くなっている一方、人件費が359百万円多くなっているなど、経常費用が21,192百万円多くなり、純行政コストは19,361百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,961	1,968	3,231	2,650	2,614
	投資活動収支	△ 1,977	△ 1,054	△ 2,569	△ 2,093	△ 2,934
	財務活動収支	34	△ 652	△ 575	△ 628	640
全体	業務活動収支	3,581	3,388	4,579	3,922	3,727
	投資活動収支	△ 2,742	△ 1,521	△ 3,674	△ 2,779	△ 4,251
	財務活動収支	△ 792	△ 1,323	△ 1,111	△ 916	1,381
連結	業務活動収支	3,542	3,448	4,536	3,873	3,908
	投資活動収支	△ 2,844	△ 1,536	△ 3,809	△ 2,787	△ 4,468
	財務活動収支	△ 745	△ 1,327	△ 1,114	△ 919	1,381

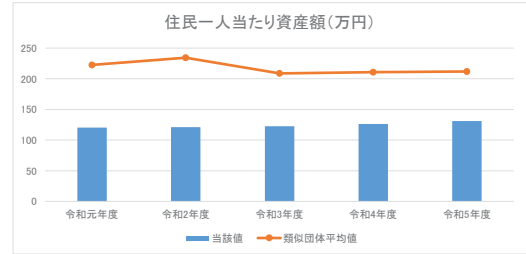


分析:
一般会計等において、業務活動収支は2,614百万円であったが、投資活動収支については△2,934百万円となった。本年度は消防本部新庁舎建設事業などの影響により投資活動収支がマイナスが大きくなっている。今後、市役所本庁舎の建設事業等が控えていることから、マイナス収支が続く見込みである。また、財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから640百万円となっており、本年度末資金残高は1,105百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,113百万円多い3,727百万円となっている。投資活動収支では、老朽化した水道管の更新、汚水管渠の改築更新及び雨水管渠の新設等を実施したため、△4,251百万円となっている。財務活動収支は1,381百万円となり、本年度末資金残高は3,761百万円となった。
連結では、北海道後期高齢者広域連合における国県等補助金等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,294百万円多い3,908百万円となっている。投資活動収支は△4,468百万円となり、財務活動収支は1,381百万円となっている。本年度末資金残高は4,138百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

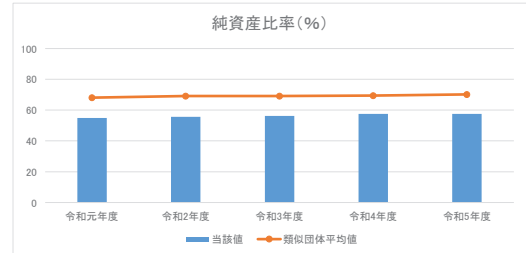
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,728,160	5,674,979	5,650,300	5,703,413	5,821,803
人口	47,608	46,833	46,135	45,226	44,451
当該値	120.3	121.2	122.5	126.1	131.0
類似団体平均値	222.4	234.3	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

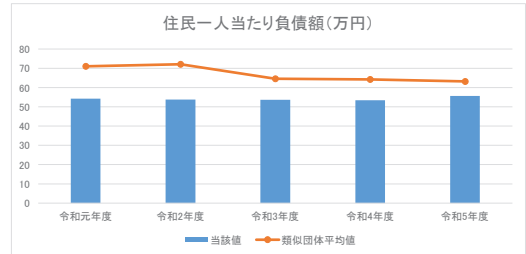
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	31,468	31,557	31,792	32,869	33,522
資産合計	57,282	56,750	56,503	57,034	58,218
当該値	54.9	55.6	56.3	57.6	57.6
類似団体平均値	68.1	69.2	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

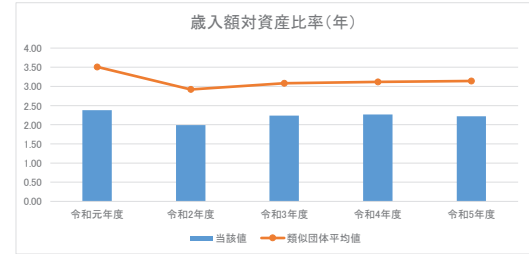
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,581,377	2,519,316	2,471,100	2,416,478	2,469,637
人口	47,608	46,833	46,135	45,226	44,451
当該値	54.2	53.8	53.6	53.4	55.6
類似団体平均値	71.0	72.1	64.6	64.2	63.2



②歳入額対資産比率(年)

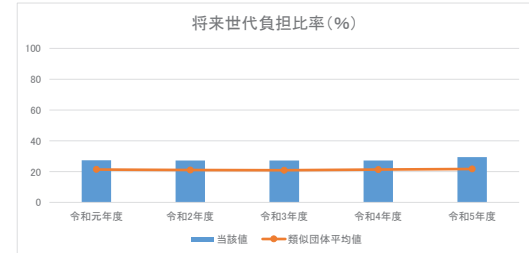
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	57,282	56,750	56,503	57,034	58,218
歳入総額	24,037	28,494	25,222	25,086	26,229
当該値	2.38	1.99	2.24	2.27	2.22
類似団体平均値	3.51	2.92	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	14,676	14,212	13,757	13,702	14,941
有形・無形固定資産合計	53,723	52,187	50,651	50,345	50,885
当該値	27.3	27.2	27.2	27.2	29.4
類似団体平均値	21.4	21.1	20.9	21.3	21.7

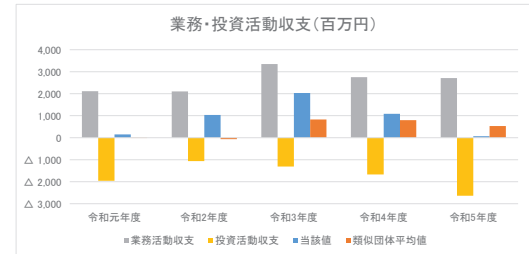
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,114	2,100	3,343	2,749	2,708
投資活動収支 ※2	△ 1,962	△ 1,061	△ 1,311	△ 1,668	△ 2,642
当該値	152	1,039	2,032	1,081	66
類似団体平均値	△ 11.2	△ 70.1	826.9	798.8	529.2

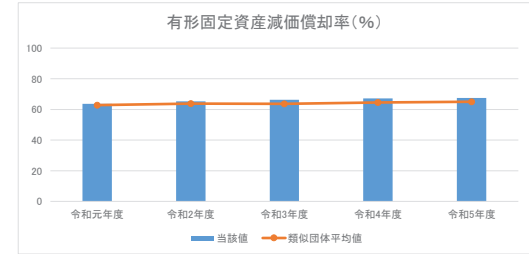
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	74,672	74,414	76,024	78,179	81,173
有形固定資産 ※1	117,202	114,012	114,725	116,335	120,220
当該値	63.7	65.3	66.3	67.2	67.5
類似団体平均値	62.8	63.8	63.7	64.5	65.0

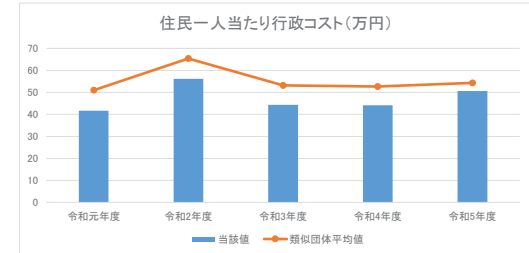
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

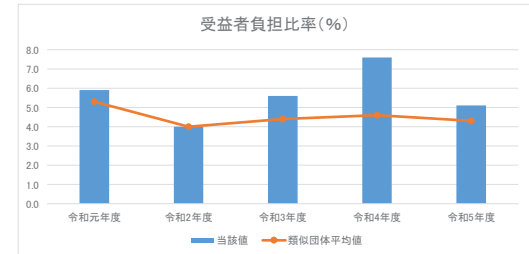
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,987,200	2,629,849	2,042,800	1,994,560	2,247,679
人口	47,608	46,833	46,135	45,226	44,451
当該値	41.7	56.2	44.3	44.1	50.6
類似団体平均値	51.0	65.4	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,228	1,026	1,201	1,645	1,109
経常費用	20,976	25,442	21,373	21,586	21,639
当該値	5.9	4.0	5.6	7.6	5.1
類似団体平均値	5.3	4.0	4.4	4.6	4.3



分析欄:
1. 資産の状況 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、類似団体と比較して人口が多いことが要因となっていると考えられる。 有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比べ、上回っているが、保有している公共建築物について昭和56年以前に建設されたものが多く、建築後30年以上が経過し、老朽化が進んでいることが要因と考えられる。指数は年々上昇しており、本年度においても令和4年度から0.3%増加している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共建築物の機能移転や統合、廃止、また、新たに公共建築物を取得及び整備する場合は、原則として複合化・集約化を図るとともに、既存建築物の延床面積を超えない規模とすることにより、施設保有総量の削減を推進する。
2. 資産と負債の比率 純資産比率は類似団体平均値を下回っているものの、令和元年度以降増加を続けていたところであるが、本年度においては令和4年度と同値であった。 将来世代負担比率は、地方債残高の増加により、令和4年度から2.2%上昇した。依然として類似団体平均値を上回っているため、社会資本等形成に係る将来世代の負担が大きい状況となっている。新規に発行する地方債の抑制等により、将来世代の負担の減少に努める。
3. 行政コストの状況 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、令和5年度から6.5万円増加している。 純行政コストの多くを占める物件費や社会保障給付は、今後も物価上昇や人件費の増加により、上昇傾向と見込まれることから、行財政改革の取組を通じて、引き続き行政コストの削減に努める。
4. 負債の状況 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、資産の状況と同様に、類似団体と比較して人口が多いことが要因となっていると考えられる。なお、令和4年度から2.2万円増加している。 基礎的財政収支は、業務活動収支分の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、66百万円となっているが、本年度は消防本部新庁舎建設事業などの影響により、投資活動収支のマイナスが大きくなっているため、類似団体平均は下回る結果となった。
5. 受益者負担の状況 受益者負担比率は令和4年度から2.5%減少したが、類似団体平均値は上回る結果となった。引き続き公共施設使用料方針に基づき、使用料や手数料といった受益者負担のあり方について不断に検証を行う。

令和5年度 財務書類に関する情報①

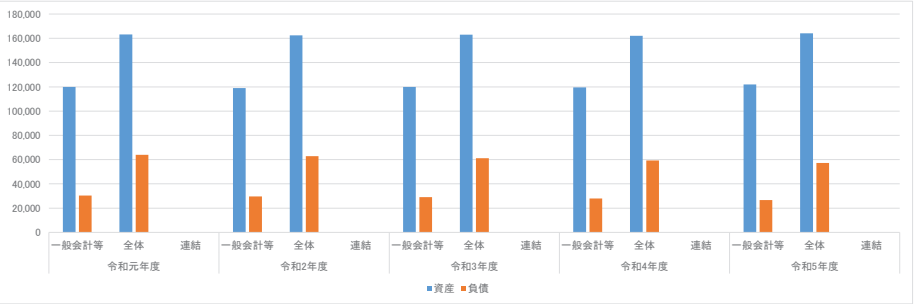
団体名 北海道恵庭市
団体コード 012319

人口	70,354 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	474 人
面積	294.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,108.265 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ - 3	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

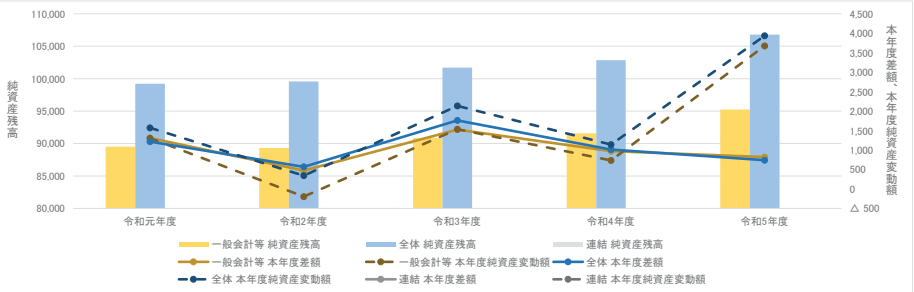
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	119,845	118,971	119,888	119,492	121,976
	負債	30,330	29,654	29,037	27,910	26,719
全体	資産	163,198	162,424	162,912	162,132	164,054
	負債	63,965	62,849	61,204	59,283	57,270
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から2,484百万円の増となった。金額の変動の大きな要因としては、事業用資産の増があり、これは土地の評価替えにより2,612百万円の増となっている。また、現金預金についても税收等収入及び国県等補助金収入が増加したことにより597百万円の増となった。一方でインフラ資産については減価償却費が資産を上回ったことにより654百万円減少している。
負債は、前年度から1,191百万円の減となった。これは、地方債の償還額以上に新規の借入を行わないよう抑制を行ったことにより、地方債の現在高が減少したことが主要因となっている。
※連結財務書類は第三セクター等の情報は不完全であることから作成していない。

3. 純資産変動の状況

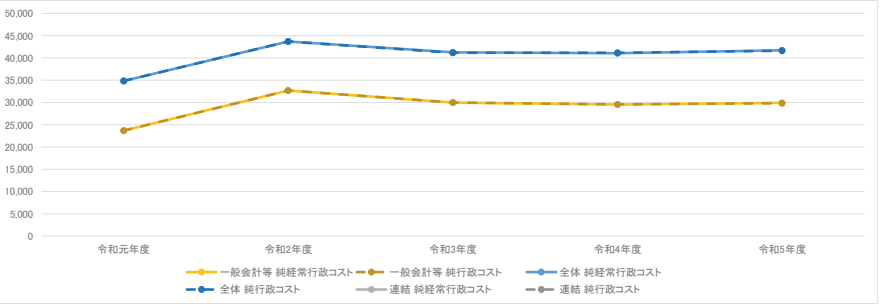
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,309	473	1,524	972	818
	本年度純資産変動額	1,301	△ 196	1,533	731	3,675
	純資産残高	89,514	89,318	90,851	91,582	95,257
全体	本年度差額	1,214	568	1,761	1,014	740
	本年度純資産変動額	1,572	341	2,134	1,141	3,935
	純資産残高	99,233	99,574	101,709	102,849	106,784
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、税收等と国県等補助金の合計額(30,666百万円)が純行政コスト(29,848百万円)を上回っており、本年度差額は818百万円となっている。純資産残高は3,675百万円の増となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務を強化し、税收等の増加に努めている。
※連結財務書類は第三セクター等の情報が不完全であることから作成していない。

2. 行政コストの状況

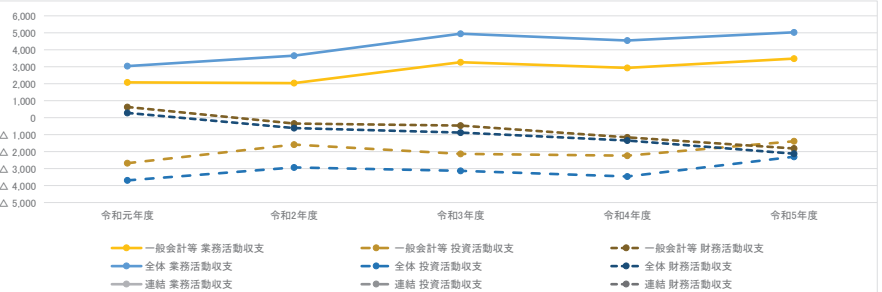
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,674	32,677	30,003	29,499	29,916
	純行政コスト	23,670	32,681	29,984	29,573	29,848
全体	純経常行政コスト	34,828	43,689	41,232	41,070	41,696
	純行政コスト	34,825	43,692	41,175	41,144	41,629
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は31,104百万円となり、前年度比386百万円の増となったが、これは業務費用の減少に比べ、移転費用の増加が大きかったことが要因である。業務費用は前年度比で90百万円の減となっており、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る経費が減となったことなどにより物件費等が177百万円減少したためである。一方、移転費用は前年度比476百万円の増となっており、これは主に物価高騰対策関連事業の増によるものである。
これらの特殊要因を除いた傾向として、近年は維持補修費や減価償却費が施設の老朽化により増加していること、また、高齢化の進展などの影響や障がい福祉給付費の増加により社会保険給付も増加していること等から、行政コストは上昇傾向にある。行政改革による事業見直しや、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の統廃合を進め、経費の削減に努めていく。
※連結財務書類は第三セクター等の情報が不完全であることから作成していない。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,083	2,035	3,270	2,929	3,479
	投資活動収支	△ 2,683	△ 1,589	△ 2,135	△ 2,238	△ 1,391
	財務活動収支	630	△ 345	△ 465	△ 1,160	△ 1,815
	全体	3,038	3,649	4,948	4,540	5,029
全体	業務活動収支	△ 3,695	△ 2,936	△ 3,137	△ 3,483	△ 2,302
	投資活動収支					
	財務活動収支	281	△ 608	△ 878	△ 1,345	△ 2,123
	連結					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

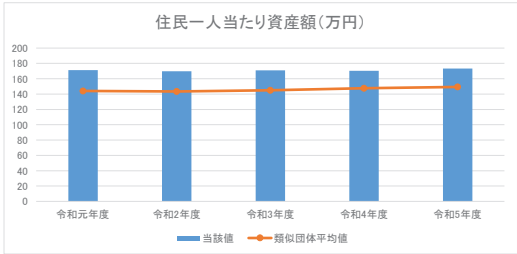


分析:
一般会計等においては、年度末現金預金残高は前年度に比べ597百万円の増となっている。これは、物件費等支出が減少したことにより、業務活動収支差額が前年比で増加したことが影響している。また、投資活動収支については収支ともに前年度比で減少しているが、収入より支出の下がりが大きかったことも影響している。
※連結財務書類は第三セクター等の情報が不完全であることから作成していない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

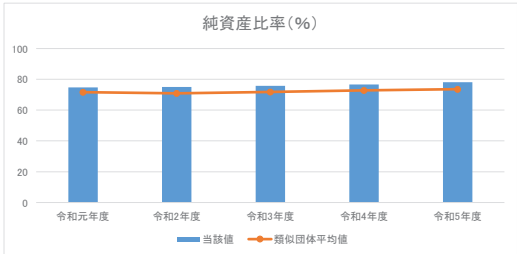
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,984,459	11,897,147	11,988,787	11,949,246	12,197,600
人口	70,049	70,097	70,108	70,179	70,354
当該値	171.1	169.7	171.0	170.3	173.4
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

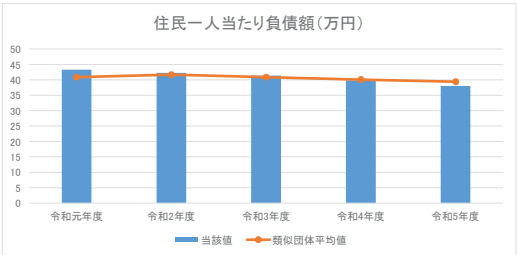
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	89,514	89,318	90,851	91,582	95,257
資産合計	119,845	118,971	119,888	119,492	121,976
当該値	74.7	75.1	75.8	76.6	78.1
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

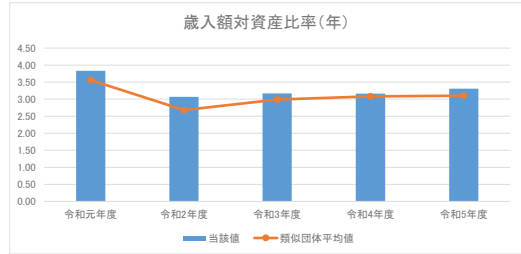
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,033,041	2,965,357	2,903,657	2,791,015	2,671,900
人口	70,049	70,097	70,108	70,179	70,354
当該値	43.3	42.3	41.4	39.8	38.0
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

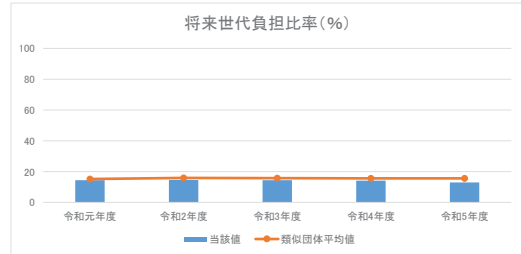
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	119,845	118,971	119,888	119,492	121,976
歳入総額	31,262	38,773	37,775	37,769	36,812
当該値	3.83	3.07	3.17	3.16	3.31
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	16,133	15,965	15,737	15,258	14,315
有形・無形固定資産合計	111,232	109,685	108,987	108,071	109,742
当該値	14.5	14.6	14.4	14.1	13.0
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

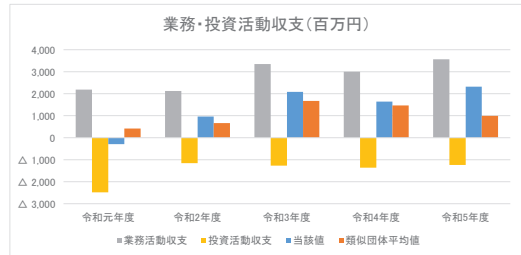
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,189	2,124	3,346	3,003	3,560
投資活動収支 ※2	△ 2,483	△ 1,158	△ 1,266	△ 1,358	△ 1,239
当該値	△ 294	966	2,080	1,645	2,321
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

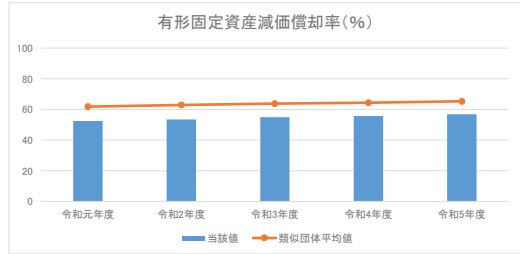
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	75,775	78,580	81,482	84,212	87,227
有形固定資産 ※1	144,706	146,772	148,309	151,407	153,244
当該値	52.4	53.5	54.9	55.6	56.9
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

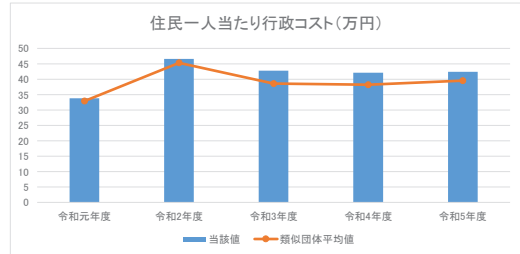
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

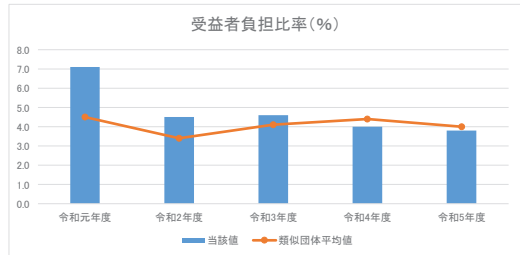
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,367,027	3,268,082	2,998,413	2,957,265	2,984,800
人口	70,049	70,097	70,108	70,179	70,354
当該値	33.8	46.6	42.8	42.1	42.4
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,822	1,548	1,449	1,219	1,189
経常費用	25,496	34,225	31,452	30,718	31,105
当該値	7.1	4.5	4.6	4.0	3.8
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率はインフラ資産の償却増等の資産の減少要素があったものの、土地の評価替えによる事業用資産の増等による増加要素が上回ったため、資産合計額が増加したため、比率も増加している。有形固定資産減価償却率は、類似団体より下回っている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な保全・更新、公共建設物の再整備を検討するなど、比率が上昇しないよう総合的な取り組みを推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産は上記のとおり資産が増加したことと地方債に係る負債が減少したことにより増加している。将来世代負担比率は、類似団体と比較して下回っており、近年は減少傾向となっている。今後も恵庭市財政運営基本指針に基づき、地方債の新規発行額の適切な管理を行い、将来世代の負担が過大とならないよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては増となっているが、これは物価高騰関連事業の実施により経常費用(移転費用)の増が影響している。また、類似団体と比較して上回っているが、これは除雪経費によるものである。近年は増加傾向であり、公共施設の老朽化による減価償却費の増や、社会保障給付、高齢化の進展による他会計繰出金の増が見込まれる。今後は、指定管理者制度の導入や民間委託、公共施設の統廃合など行政改革を推進しながら、行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、新規発行利権の抑制により近年は減少傾向となっている。恵庭市財政運営の基本指針に基づき、計画的な借り入れや償還を行い、地方債残高の適切な管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。近年、維持補修費や減価償却費が増加傾向であるため、公共サービスの費用に対する受益者負担について、公平性や公正性を確保しながら進めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

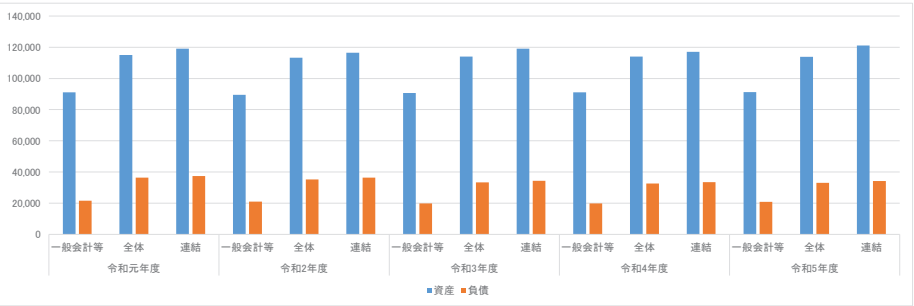
団体名 北海道伊達市
団体コード 012335

人口	31,822 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	262 人
面積	444.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,022.320 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	91,119	89,499	90,717	91,087	91,240
	負債	21,617	21,015	19,914	19,883	20,870
全体	資産	114,997	113,238	114,026	113,953	113,809
	負債	36,451	35,299	33,376	32,566	33,007
連結	資産	119,095	116,451	119,046	117,119	121,144
	負債	37,349	36,456	34,301	33,547	34,151



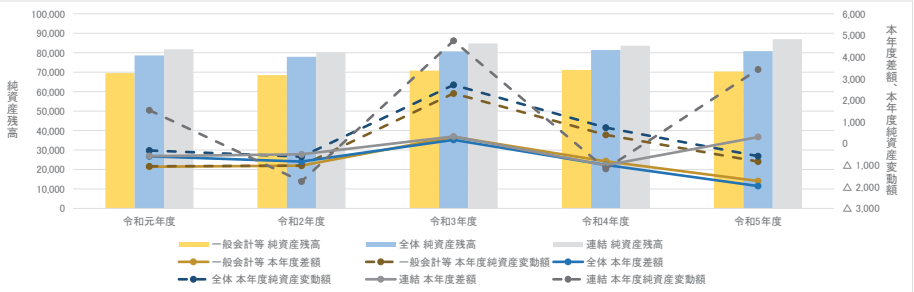
分析:

一般会計等のうち、「資産合計」は、前年度から153百万円増の91,240百万円(+0.2%)となった。これは主に、資産の償却が進んだことにより「インフラ資産」が1,309百万円の減(△3.7%)となった一方で、伊達小学校校舎完成により「事業用資産」のうち「建物」が1,807百万円の増(+3.4%)となったこと等による。

「負債合計」は、前年度から988百万円増の20,870百万円(+5.0%)となった。これは主に、伊達小学校校舎改築事業や、西いぶり広域連合の広域ごみ処理施設整備事業等に伴う地方債の借り入れの増により「地方債等」が977百万円の増(+6.4%)となったこと等による。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,071	△ 1,026	310	△ 818	△ 1,732
	本年度純資産変動額	△ 1,052	△ 1,019	2,320	401	△ 835
全体	純資産残高	69,503	68,483	70,803	71,204	70,369
	本年度差額	△ 595	△ 838	170	△ 995	△ 1,965
連結	純資産残高	78,546	77,939	80,650	81,387	80,802
	本年度差額	△ 571	△ 497	328	△ 1,003	301
連結	本年度純資産変動額	1,545	△ 1,751	4,750	△ 1,173	3,422
	純資産残高	81,747	79,995	84,745	83,572	86,993

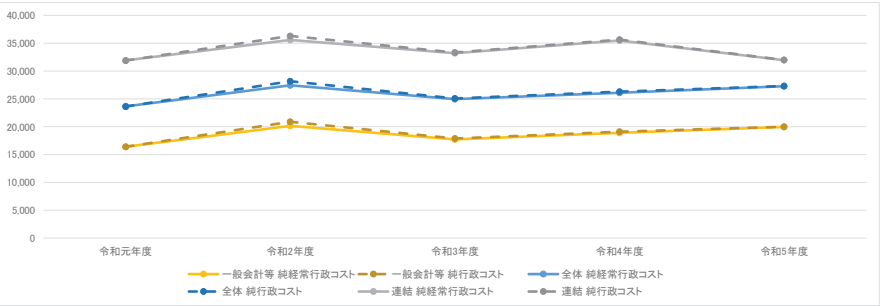


分析:

一般会計等のうち、収収等の「財源」18,265百万円が、「純行政コスト」19,997百万円を下回っており、「本年度差額」が、△1,732百万円だった。主な要因は、純行政コストが、物価高騰等の影響により前年度から894百万円の増となったことによる。引き続き、財源確保に努めるとともに、増加傾向にある行政コストの抑制に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,402	20,157	17,736	18,887	19,941
	純行政コスト	16,400	20,886	17,885	19,102	19,997
全体	純経常行政コスト	23,649	27,440	24,947	26,103	27,279
	純行政コスト	23,625	28,168	25,069	26,308	27,322
連結	純経常行政コスト	31,915	35,589	33,220	35,468	31,967
	純行政コスト	31,883	36,309	33,342	35,659	31,995



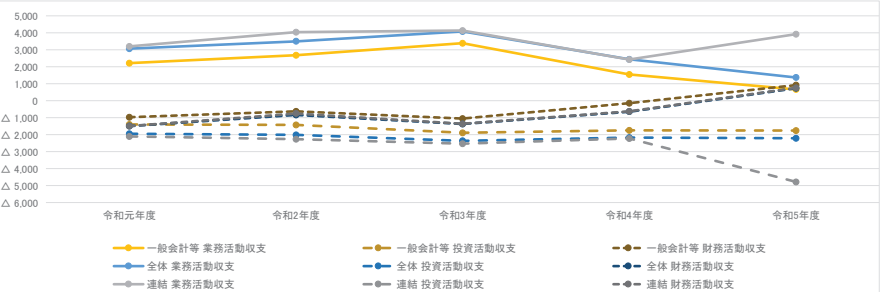
分析:

一般会計等のうち、「純経常行政コスト」は、前年度から1,054百万円増の19,941百万円(+5.6%)となった、これは主に、「社会保障給付」が427百万円の増(+11.9%)、「補助金等」が528百万円の増(+10.1%)等による。

本市は同規模市と比較し社会福祉施設が多いことに加え、高齢化が進行していることから、この傾向が続くものと考えられるため、事業の見直しや介護予防等の対策を推進していく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,211	2,679	3,388	1,548	661
	投資活動収支	△ 1,400	△ 1,429	△ 1,889	△ 1,751	△ 1,757
全体	財務活動収支	△ 976	△ 626	△ 1,053	△ 148	918
	業務活動収支	3,070	3,499	4,082	2,433	1,367
連結	投資活動収支	△ 1,948	△ 2,011	△ 2,366	△ 2,168	△ 2,208
	財務活動収支	△ 1,501	△ 839	△ 1,379	△ 647	732
連結	業務活動収支	3,204	4,038	4,134	2,426	3,917
	投資活動収支	△ 2,104	△ 2,271	△ 2,532	△ 2,226	△ 4,781
連結	財務活動収支	△ 1,495	△ 753	△ 1,365	△ 623	759



分析:

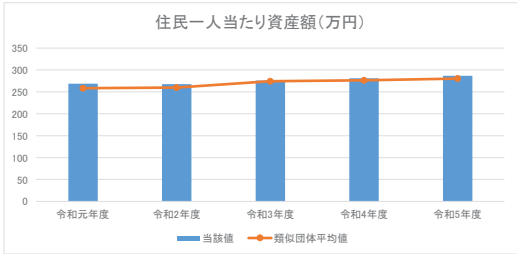
一般会計等のうち、「業務活動収支」は、前年度から887百万円の減(△57.3%)となった。主な要因として、「業務支出」が、社会保障給付費や補助金等支出の増により、前年度から897百万円増の17,431百万円(+5.4%)となったことに加えて、「業務収入」が、国県等補助金収入や使用料及び手数料収入の減により、前年度から49百万円減の18,110百万円(△0.3%)となったことによる。

「投資活動収支」は、前年度から6百万円減の△1,757百万円(△0.3%)とほぼ横ばいとなった。「財務活動収支」は、前年度は「地方債等償還支出」が「地方債等発行収入」を上回っていたが、本年度は大型の投資的事業に係る借入があったことから、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ってしまった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

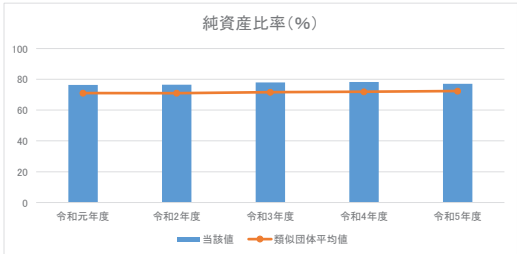
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,111,911	8,949,858	9,071,650	9,108,681	9,123,979
人口	33,896	33,406	32,901	32,395	31,822
当該値	268.8	267.9	275.7	281.2	286.7
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

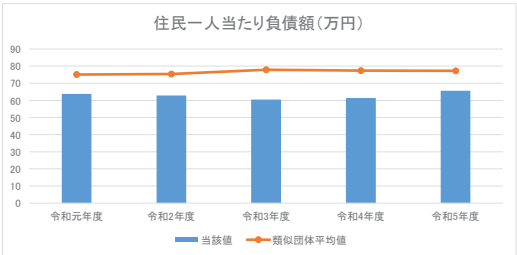
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	69,503	68,483	70,803	71,204	70,369
資産合計	91,119	89,499	90,717	91,087	91,240
当該値	76.3	76.5	78.0	78.2	77.1
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

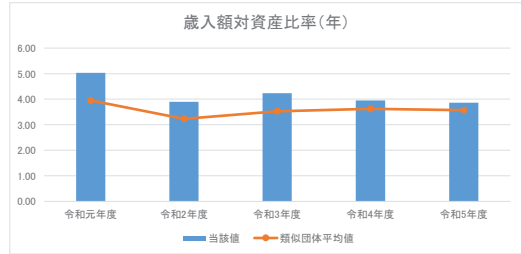
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,161,656	2,101,521	1,991,358	1,988,257	2,087,049
人口	33,896	33,406	32,901	32,395	31,822
当該値	62.9	62.9	60.5	61.4	65.6
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

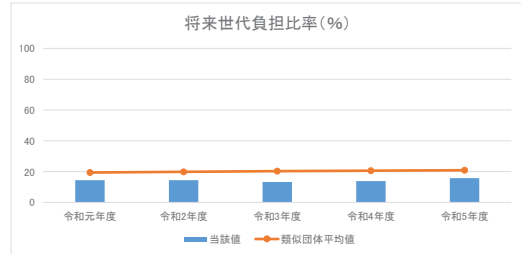
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	91,119	89,499	90,717	91,087	91,240
歳入総額	18,128	22,960	21,428	23,076	23,635
当該値	5.03	3.90	4.23	3.95	3.86
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,969	11,504	10,546	10,963	12,502
有形・無形固定資産合計	82,487	79,997	79,497	79,375	79,260
当該値	14.5	14.4	13.3	13.8	15.8
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

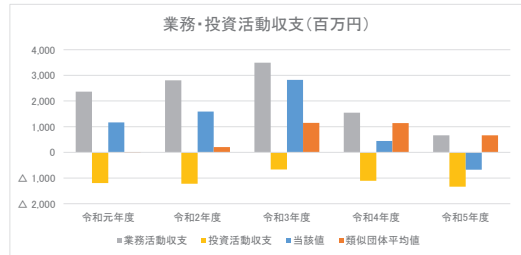
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,366	2,810	3,495	1,548	661
投資活動収支 ※2	△ 1,196	△ 1,222	△ 670	△ 1,105	△ 1,335
当該値	1,170	1,588	2,825	443	△ 674
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

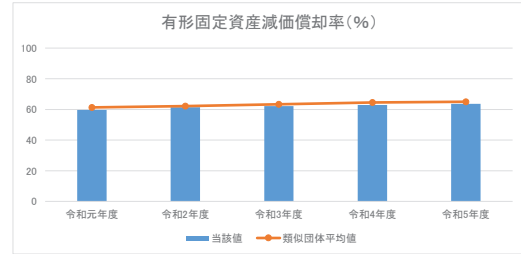
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	95,196	98,178	101,235	103,776	106,854
有形固定資産 ※1	159,432	160,003	162,673	164,990	167,851
当該値	59.7	61.4	62.2	62.9	63.7
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

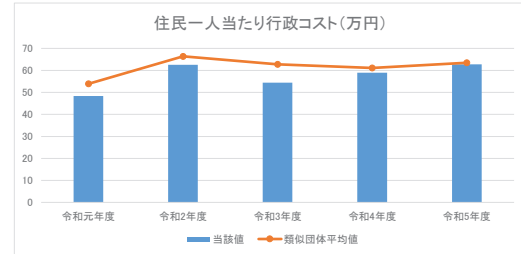
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

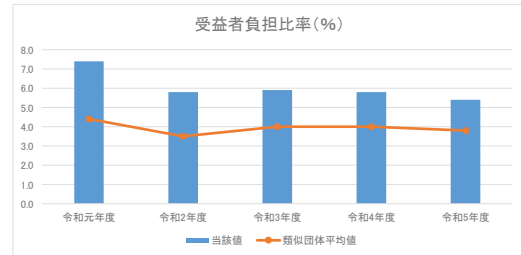
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,639,968	2,088,582	1,788,536	1,910,238	1,999,677
人口	33,896	33,406	32,901	32,395	31,822
当該値	48.4	62.5	54.4	59.0	62.8
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,309	1,249	1,103	1,155	1,140
経常費用	17,711	21,407	18,839	20,042	21,081
当該値	7.4	5.8	5.9	5.8	5.4
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たりの資産額」は、投資的事業が重なったことにより、前年度から5.5万円増の286.7万円となり、類似団体平均値を6.3万円上回る286.7万円となった。

「有形固定資産減価償却率」は、前年度から0.8ポイント増の63.7%となったものの、類似団体平均値を1.3ポイント下回っている。主な要因は、公共施設やインフラの老朽化が進んでいることによる。公共施設等総合管理計画に基づいた整理を引き続き行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」は、前年度から1.1ポイント減の77.1%となった。

「将来世代負担比率」は前年度から2.0ポイント増の15.8%となったものの、類似団体平均値を5.1ポイント下回っている。

将来負担と現役負担のバランスを勘案しつつ、地方債の発行を抑制していくとともに、発行の際は地方税措置のある有利なものを活用していく。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」は、物価高騰対策や大型の投資的経費が高んだこと等により、前年度から3.8ポイント増の62.8%となったものの、類似団体平均値を0.7ポイント下回っている。人口減少が進む中、物価高騰の影響でコストが増加する厳しい状況であるが、DX化の推進による業務の効率化、公共施設等の適正管理等、コスト削減を継続的に実践していく必要がある。

4. 負債の状況

「住民一人当たりの負債額」は、前年度から4.2万円増の65.6万円となった。

「負債合計」が前年度から98,792百万円の増(+5.0%)となったことに加え、「人口」が573人の減(△1.8%)の31,822人となる厳しい状況であるが、類似団体平均値を11.7万円下回ることができた。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」は、「経常費用」が前年度から1,039百万円の増(+5.2%)となったことに伴い、前年度から0.4ポイント減の5.4%となった。物価高騰等による経常経費の増が主たる原因であるが、類似団体平均値を1.6ポイント上回ることができた。毎年度、使用料及び手数料の原価計算調査を実施し、受益者負担の現状について把握しているところであり、引き続き、適正な原価設定となるよう努めている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

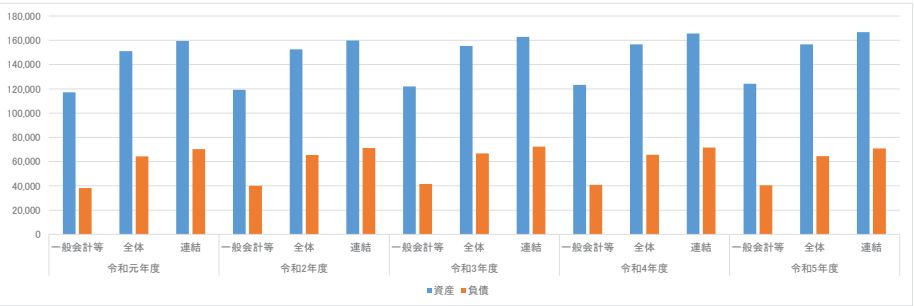
団体名 北海道北広島市
団体コード 012343

人口	56,903 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	451 人
面積	119.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,605.638 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	91.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

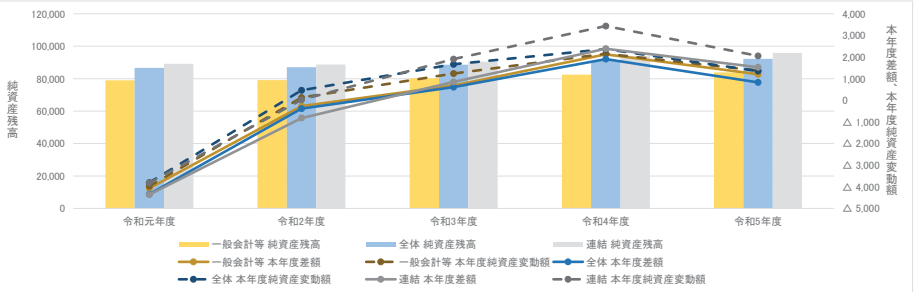
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	117,181	119,107	121,929	123,328	124,249
	負債	38,261	40,056	41,636	40,881	40,433
全体	資産	151,004	152,538	155,352	156,587	156,718
	負債	64,321	65,469	66,746	65,677	64,455
連結	資産	159,387	159,865	162,875	165,543	166,795
	負債	70,253	71,191	72,441	71,674	70,888



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から921百万円の増加(+0.75%)となった。ごみ処理広域化に向けた中継施設の取得等による事業用資産の増加(2,414百万円)が主な要因となっている。
また、負債総額は前年度末から448百万円の減少(△1.10%)となった。退職手当引当金の取崩しによる固定負債の減少(429百万円)が主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

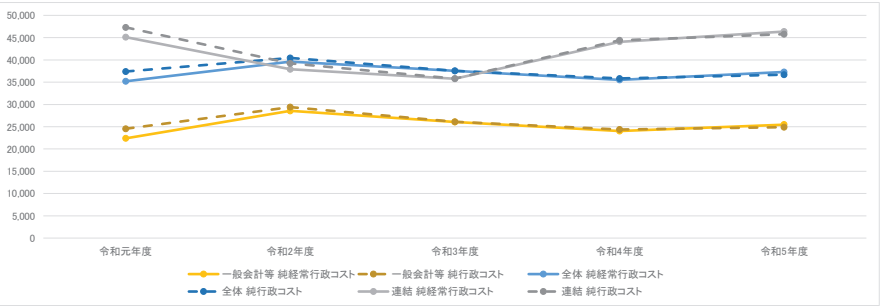
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,069	△ 270	685	2,125	1,203
	本年度純資産変動額	△ 3,975	132	1,241	2,154	1,368
	純資産残高	78,920	79,052	80,293	82,448	83,816
全体	本年度差額	△ 4,340	△ 384	610	1,904	829
	本年度純資産変動額	△ 3,803	458	1,665	2,368	1,353
	純資産残高	86,683	87,069	88,605	90,910	92,263
連結	本年度差額	△ 4,358	△ 820	847	2,383	1,527
	本年度純資産変動額	△ 3,821	23	1,902	3,435	2,051
	純資産残高	89,134	88,674	90,433	93,869	95,907



分析:
一般会計等において、収収等の財源(26,099百万円)が純行政コスト(24,896百万円)を上回っており、本年度差額は1,203百万円となった。また、その他の純資産の変動(+165百万円)により純資産残高は1,368百万円の増加となった。今年度は純行政コストが収収等の財源を下回る状況となったが、引き続き収収等の確保及び経費の縮小に努めている。

2. 行政コストの状況

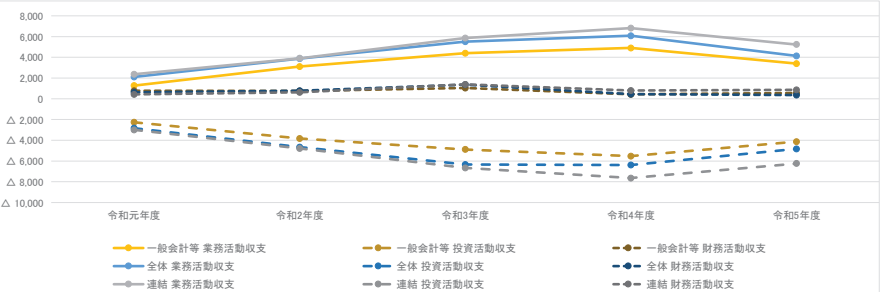
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,384	28,571	26,077	24,021	25,482
	純行政コスト	24,565	29,400	26,110	24,371	24,896
全体	純経常行政コスト	35,196	39,616	37,530	35,526	37,280
	純行政コスト	37,401	40,444	37,563	35,842	36,694
連結	純経常行政コスト	45,113	37,896	35,772	44,075	46,365
	純行政コスト	47,320	39,224	35,805	44,391	45,779



分析:
一般会計等において、経常経費は27,400百万円となり、前年度末から1,147百万円の増加(+4.37%)となった。そのうち人件費等の業務費用は14,841百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は12,559百万円であり業務費用が移転費用を上回っている状況である。
経常経費のうち最も金額が大きいのは物件費等(9,804百万円)で、前年度末から693百万円の増加(+7.61%)となっている。次いで、社会保障給付(7,523百万円、前年度比+434百万円)、人件費(4,745百万円、前年度費△31百万円)が続く。今後は施設の老朽化や高齢化による物件費等の増加が見込まれることから、既存事業の見直し等により経費の抑制に努めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,271	3,120	4,400	4,908	3,402
	投資活動収支	△ 2,265	△ 3,817	△ 4,882	△ 5,523	△ 4,124
	財務活動収支	768	750	1,045	434	560
全体	業務活動収支	2,108	3,881	5,504	6,085	4,134
	投資活動収支	△ 2,834	△ 4,645	△ 6,338	△ 6,385	△ 4,832
	財務活動収支	630	784	1,361	441	361
連結	業務活動収支	2,367	3,906	5,850	6,816	5,238
	投資活動収支	△ 2,989	△ 4,790	△ 6,657	△ 7,636	△ 6,235
	財務活動収支	426	624	1,396	802	861

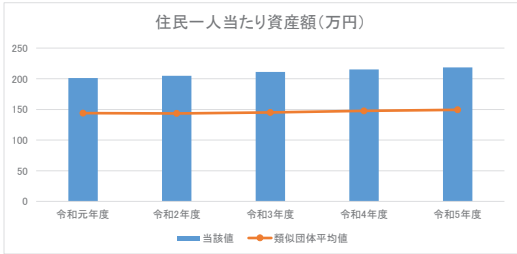


分析:
一般会計等において、業務活動収支は+3,402百万円であったが、投資活動収支については、ごみ処理広域化に向けた中継施設の取得等により、△4,124百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから+560百万円となっており、本年度資金収支額は△162百万円となっている。現状では行政活動に必要な資金を、基金の取崩しや地方債の発行収入によって確保していることから、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

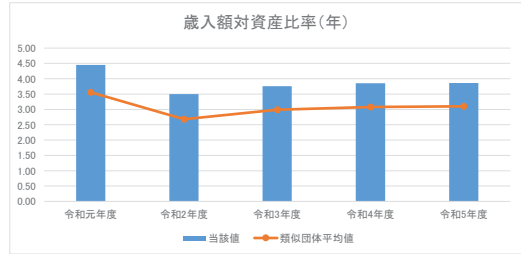
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,718,115	11,910,747	12,192,927	12,332,844	12,424,938
人口	58,265	58,130	57,767	57,351	56,903
当該値	201.1	204.9	211.1	215.0	218.4
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



②歳入額対資産比率(年)

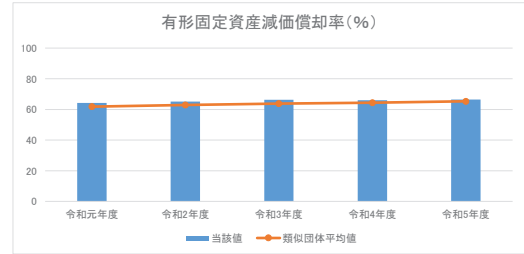
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	117,181	119,107	121,929	123,328	124,249
歳入総額	26,329	33,987	32,418	32,039	32,218
当該値	4.45	3.50	3.76	3.85	3.86
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	106,650	109,872	113,160	116,424	118,879
有形固定資産 ※1	166,120	168,880	170,709	176,429	179,008
当該値	64.2	65.1	66.3	66.0	66.4
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

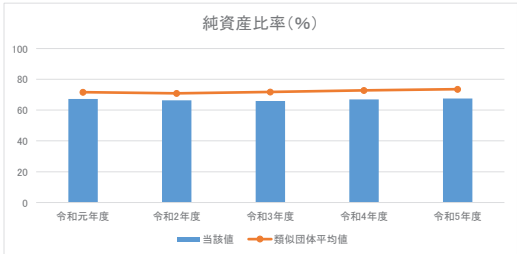
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

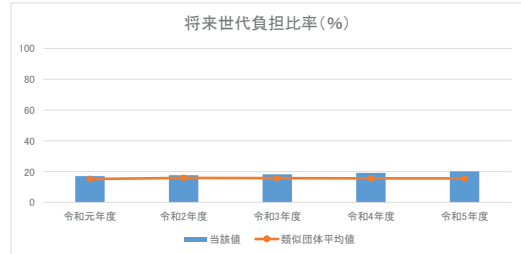
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	78,920	79,052	80,293	82,448	83,816
資産合計	117,181	119,107	121,929	123,328	124,249
当該値	67.3	66.4	65.9	66.9	67.5
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	18,794	19,739	20,663	21,761	23,117
有形・無形固定資産合計	110,444	111,805	112,865	113,311	114,728
当該値	17.0	17.7	18.3	19.2	20.1
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

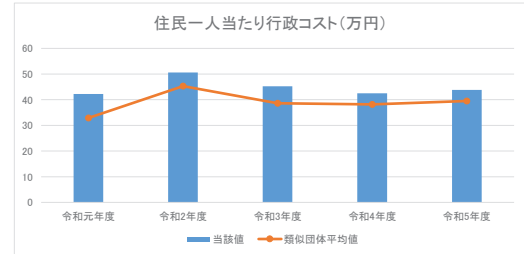
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

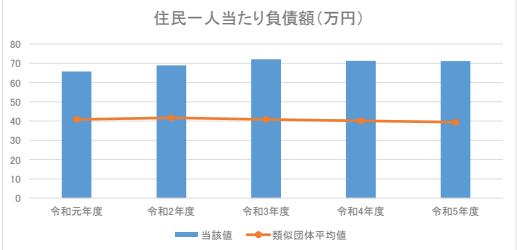
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,456,454	2,939,961	2,610,953	2,437,121	2,489,602
人口	58,265	58,130	57,767	57,351	56,903
当該値	42.2	50.6	45.2	42.5	43.8
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

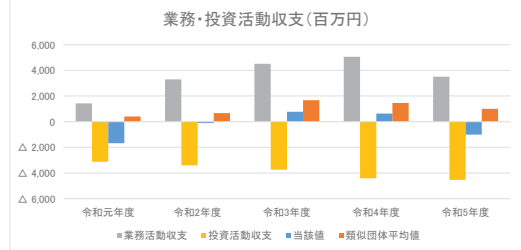
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,826,101	4,005,576	4,163,574	4,088,070	4,043,347
人口	58,265	58,130	57,767	57,351	56,903
当該値	65.7	68.9	72.1	71.3	71.1
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,429	3,295	4,520	5,051	3,514
投資活動収支 ※2	△ 3,114	△ 3,396	△ 3,746	△ 4,413	△ 4,528
当該値	△ 1,685	△ 101	774	638	△ 1,014
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

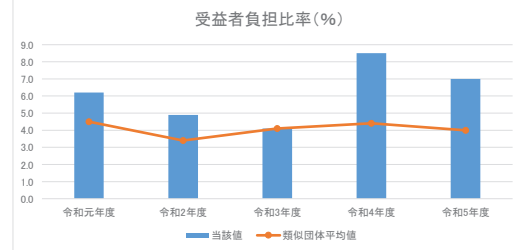
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,475	1,459	1,127	2,233	1,918
経常費用	23,858	30,030	27,204	26,254	27,400
当該値	6.2	4.9	4.1	8.5	7.0
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は218.4万円となり、類似団体平均を上回っている。しかし有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化に伴い、類似団体と比較し、やや高い状況となっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、近年ではボールパーク関連の建設事業等による資産の増加に伴い地方債の発行を行っているため、減少傾向となっている。純資産の維持のため国県等補助金の活用や税收の確保に努めていく。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、平成30年度と比べて3.1%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、純行政コストの約38%を占める物件費がその一因であると考えられ、今後も施設の老朽化や高齢化により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

業務・投資活動収支について、基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,014百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字になっているのは、ごみ処理広域化に向けた中継施設の建設や土木事務所の移転等を行うための地方債発行が主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は7.0%となり、前年度比△1.5%となったが、類似団体平均を上回っている状況にある。人件費や減価償却費及び維持補修費を含む物件費等の経常費用は増加傾向にあるため、今後、行財政改革の推進や公共施設等の適正管理により、経常費用の削減に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

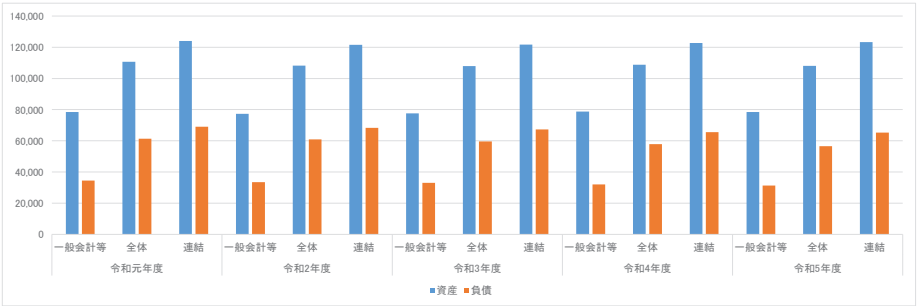
団体名 北海道石狩市
団体コード 012351

人口	57,645 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	402 人
面積	722.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,160.204 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	41.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

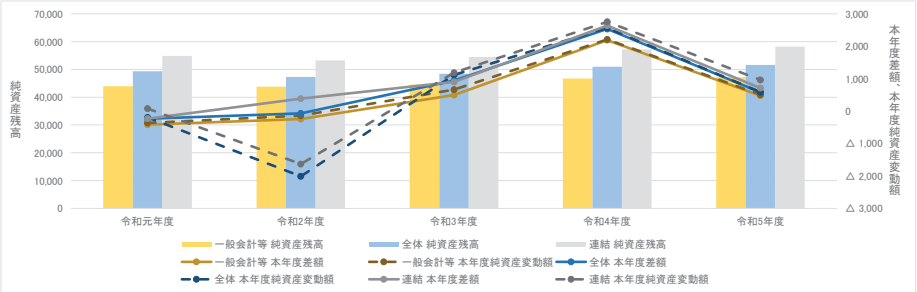
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	78,478	77,291	77,550	78,688	78,507
	負債	34,520	33,472	33,066	31,996	31,303
全体	資産	110,719	108,199	107,972	108,827	108,082
	負債	61,407	60,897	59,556	57,845	56,512
連結	資産	123,991	121,531	121,728	122,789	123,361
	負債	69,094	68,266	67,281	65,590	65,200



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比181百万円の減(▲0.2%)となった。主な要因としては、有形固定資産が前年度比1,367百万円の減(▲2.4%)となったことが挙げられる。有形固定資産のうち、事業用資産については、建物や工作物の減価償却が進んだことや、「公共施設等総合管理計画」に基づき、資産の除却・売却を行ったことから949百万円の減(▲3.1%)となった。また、有形固定資産のうち、インフラ資産については減価償却による資産の減少が道路整備等に伴う資産の取得額を上回ったことにより408百万円の減(▲1.5%)となっている。一方、投資その他の資産については、石狩市道広域水道企業団の建設事業に係る出資をはじめとする出資金が674百万円の増(+4.9%)、ふるさと応援寄附の拡大に伴うふるさと応援基金の増等により、固定資産としての基金が319百万円の増(+9.5%)になるなど、有形固定資産以外の固定資産については増となっている。資産総額のうち、有形固定資産の占める割合が71.9%となっており、これらの資産は維持管理や更新等の将来にわたる支出を伴うものであることから、「公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設の集約化・複合化を進めるなど、引き続き、公共施設の適正管理を図る。
負債については、地方債が715百万円の減(▲2.6%)等により、負債総額は693百万円の減(▲2.2%)となった。負債総額は近年減少傾向にあるものの、今後も義務教育学校の建設やごみ処理施設基幹改良等の大規模な建設事業が控えていることや、資材価格や労務単価の上昇に伴う建設事業費の高騰により、地方債発行額の増が見込まれる。引き続き「財政運営指針」に基づき、適正規模の市債発行に努め、健全な財政運営に向けた取組みを継続する。

3. 純資産変動の状況

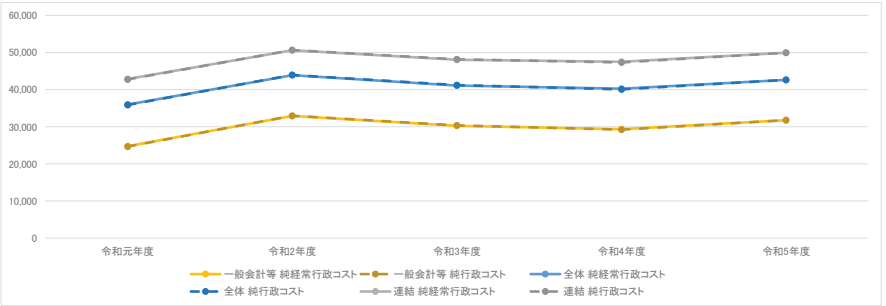
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 418	△ 246	494	2,187	477
	本年度純資産変動額	△ 365	△ 139	664	2,209	512
全体	本年度差額	△ 235	△ 67	943	2,534	581
	本年度純資産変動額	△ 198	△ 2,011	1,114	2,566	588
連結	本年度差額	△ 234	381	900	2,636	709
	本年度純資産変動額	75	△ 1,632	1,183	2,752	961
	純資産残高	54,897	53,264	54,447	57,199	58,160



分析:
一般会計等においては、石狩湾新港地域における企業の立地や設備投資、住宅需要の増加などに伴う固定資産税や個人住民税の増収により、税収等が前年度比802百万円の増(+3.8%)となった。また、農業施設の建設事業補助に伴う道補助金の増により、国庫等補助金が前年度比76百万円の増(+0.7%)となった。これにより、財源は前年度比879百万円増加し(+2.8%)、32,243百万円となった。純行政コストは、前年度比2,589百万円増(+3.9%)の31,767百万円であり、純行政コストが増加したものの、財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は+477百万円となった。また、本年度差額に固定資産の無償所管換等を反映させた、本年度純資産変動額は+512百万円となった。その結果、純資産残高は前年度比1.1%増の47,204百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,737百万円多くなっており、本年度純資産変動額が+581百万円となり、純資産残高は512百万円の増加となった。
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることなどから、一般会計と比べて財源が18,374百万円多くなっており、純行政コストの49,908百万円を上回った結果、本年度差額は+709百万円となり、本年度末純資産残高は961百万円の増加となった。一般会計等・全体・連結のいずれも、純行政コストの増により、純資産変動額が減となっていることから、事業の再点検により効率的かつ効果的な財政運営を図りたい。

2. 行政コストの状況

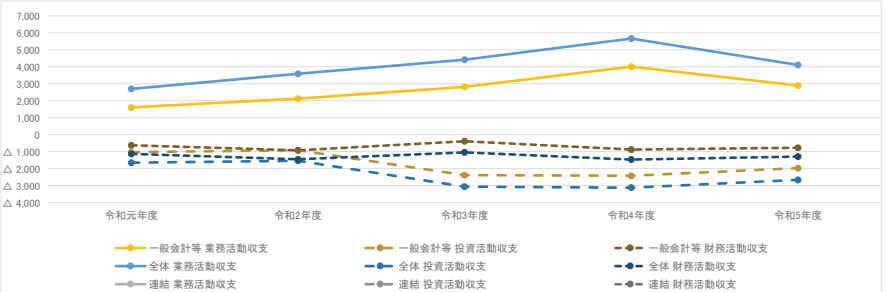
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,751	32,910	30,252	29,337	31,771
	純行政コスト	24,652	32,954	30,364	29,178	31,767
全体	純経常行政コスト	35,966	43,884	41,096	40,216	42,635
	純行政コスト	35,859	43,932	41,212	40,043	42,632
連結	純経常行政コスト	42,850	50,607	48,063	47,514	49,910
	純行政コスト	42,744	50,653	48,174	47,332	49,908



分析:
一般会計等においては、純経常行政コスト前年度比2,434百万円の増(+8.3%)となった。主な要因は、経常費用の増であり、資材価格や光熱費等の物価高騰に伴い物件費等が前年度比379百万円の増(+3.4%)となったことに加え、過年度国庫補助金の精算に伴う返還金が生じたことから、その他の業務費用が537百万円(+15.7%)増となり、業務費用全体では6,406百万円、前年度比1,022百万円(+6.6%)の増となった。また、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業や障がい者自立支援事業等により補助金・社会保障給付等が増となったことに伴い、移転費用は16,475百万円、前年度比1,453百万円(+9.7%)の増となった。令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対策の各種事業実施に伴い、純行政コストが高水準で推移していたが、これらの事業終了に伴い、一定程度の減少傾向が見られていたものの、物価高騰に伴う物件費や社会保障給付等の増、人件費の増などにより、純行政コストが増加傾向に転じることが想定されるため、引き続き、事業の見直しや公共施設の適正管理に努め、効率的な財政運営を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,604	2,115	2,812	4,006	2,895
	投資活動収支	△ 1,032	△ 918	△ 2,385	△ 2,421	△ 1,977
全体	財務活動収支	△ 629	△ 924	△ 390	△ 876	△ 770
	業務活動収支	2,692	3,587	4,416	5,659	4,109
連結	投資活動収支	△ 1,650	△ 1,541	△ 3,061	△ 3,128	△ 2,863
	財務活動収支	△ 1,136	△ 1,456	△ 1,045	△ 1,470	△ 1,288

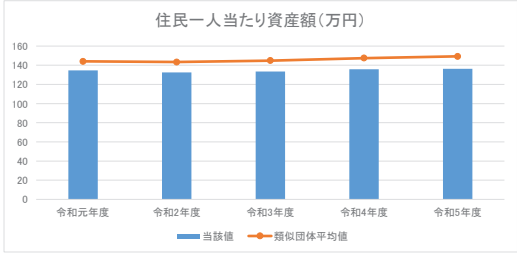


分析:
一般会計等においては、物件費や社会給付費等の増加により、業務支出が前年度比2,459百万円(+8.9%)増となったものの、固定資産税や個人住民税の増収による業務収入の増により、業務活動収支は2,894百万円であったが、投資活動収支については、ごみ処理施設基幹改良事業や道路等インフラの新設改良事業等の実施により、1,977百万円の減となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから、財務活動収支は770百万円の減となっている。本年度末資金残高は148百万円増加し1,493百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金については、基金の取り崩しによって確保している状況であり、来年度も基金の取り崩しを予定している。また、投資活動収支については、義務教育学校整備等の大型建設事業が控えていることから、収支のマイナスが続くとともに、地方債発行額も増加することが想定されることから、「財政運営指針」に基づき、歳入・歳出の両面から、健全な財政運営に向けた取組みを継続する。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

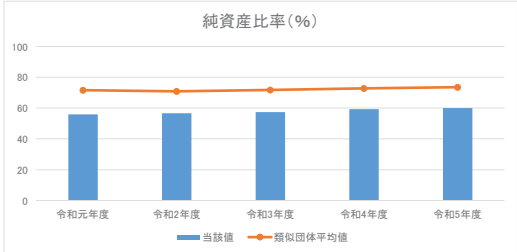
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,847,844	7,729,137	7,754,951	7,868,789	7,850,718
人口	58,288	58,282	58,096	57,954	57,645
当該値	134.6	132.6	133.5	135.8	136.2
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

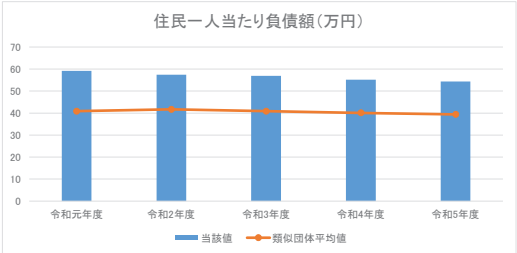
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	43,958	43,819	44,484	46,692	47,204
資産合計	78,478	77,291	77,550	78,688	78,507
当該値	56.0	56.7	57.4	59.3	60.1
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

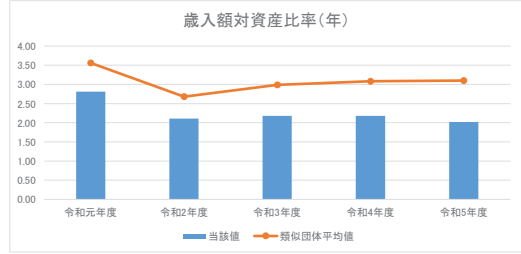
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,452,007	3,347,220	3,306,599	3,199,570	3,130,297
人口	58,288	58,282	58,096	57,954	57,645
当該値	59.2	57.4	56.9	55.2	54.3
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

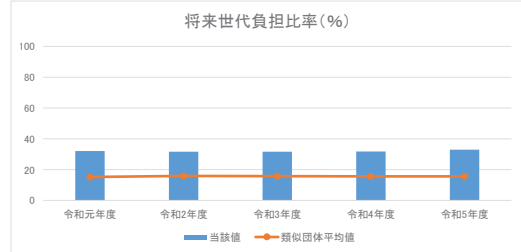
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	78,478	77,291	77,550	78,688	78,507
歳入総額	27,914	36,686	35,652	36,062	38,904
当該値	2.81	2.11	2.18	2.18	2.02
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	19,626	18,810	18,498	18,385	18,545
有形・無形固定資産合計	61,222	59,464	58,538	57,801	56,434
当該値	32.1	31.6	31.6	31.8	32.9
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

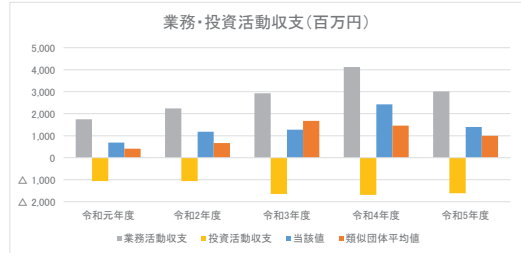
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,744	2,239	2,926	4,118	3,012
投資活動収支 ※2	△ 1,062	△ 1,060	△ 1,650	△ 1,689	△ 1,620
当該値	682	1,179	1,276	2,429	1,392
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

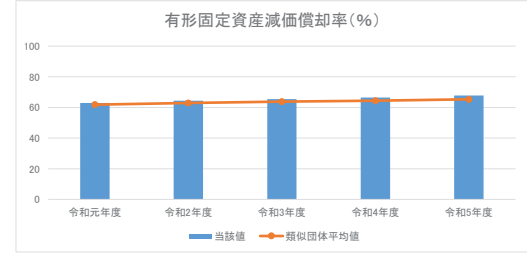
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	78,019	79,630	81,244	82,850	84,457
有形固定資産 ※1	123,959	123,895	124,190	124,665	124,518
当該値	62.9	64.3	65.4	66.5	67.8
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

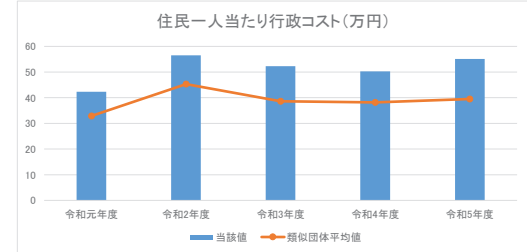
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

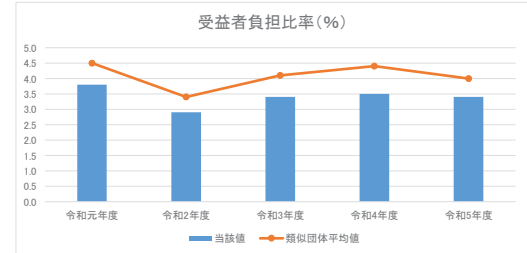
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,465,221	3,295,440	3,036,387	2,917,761	3,176,658
人口	58,288	58,282	58,096	57,954	57,645
当該値	42.3	56.5	52.3	50.3	55.1
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	980	984	1,074	1,089	1,109
経常費用	25,731	33,895	31,326	30,406	32,880
当該値	3.8	2.9	3.4	3.5	3.4
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

基金や投資及び出資金が増加したものの、有形固定資産等の減により、資産全体は昨年より減少している。一方、人口が減少したことから、住民一人当たり資産額は昨年度で増となった。類似団体平均値は本市比率よりも増加したため、差が開くこととなった。

歳入額対資産比率については、固定資産税や個人住民税等の増により、歳入総額が前年度を上回っていることもに加え、資産合計の減により、当該数値は前年度比0.16の減となった。一方、類似団体平均値は0.02の増となっており、類似団体平均値との差が拡大した。

有形固定資産減価償却率については、平成30年度に類似団体平均値を上回って以降、当該平均値を上回っている。施設の更新や除却等を計画的に行っているものの、今後も公施設・インフラ施設の減価償却が進み、比率の上昇が予想されることから、公施設等総合管理計画に基づき、計画的な公施設等の集約化・複合化を進めていくなど、公施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、固定資産税や個人住民税の増により、収収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が増加し、前年度比0.8%増となっている。しかし、類似団体平均値を下回っているうえ、今後は業務費用や移転費用等の経常費用が増加することが想定されるため、引き続き企業誘致や収率向上等の財源確保に向けた取組みを進める必要がある。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度比1.1%増加した。地方債残高(特例地方債を除く)は令和元年度より減少傾向が続いていたものの、道新設改良事業やこども処理施設基幹改良事業等の大規模な建設事業を行ったことや、建設事業費の高騰などにより地方債の新規発行額が増えたため、特例地方債の残高を控除した地方債残高が増加傾向に転じている。今後も義務教育学校建設事業などの大型の公共事業が控えていることから、「財政運営指針」に基づいた、計画的な地方債の新規発行等の取組みにより、将来世代の負担減少を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度比4.8万円の増(+9.5%)となっている。、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業や障がい者自立支援事業等の扶助費の増加や、過年度国庫補助金の精算に伴う返還金による経費が生じたことなどにより、純行政コストが前年度比259百万円の増(+8.9%)となったことが主な要因である。純行政コストの増には臨時的な経費による要因も含まれるが、今後の物価高騰や人件費の増により、経常的な行政コストが増加傾向にある。また、当該値は類似団体平均値と比較し、依然高い水準であることから、引き続き行政改革への取組を通じて、効率的かつ効果的な行政運営の推進を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度比0.9万円の減となっているが、類似団体平均値を上回っている。市制施行に伴う公施設・インフラ施設整備による市債の償還が進んだことや、「財政運営指針」に基づく、地方債の発行抑制等により、一定程度の改善がみられてきたものの、大型建設事業の実施や建設コストの増に伴い、市債発行額の増加が見込まれるため、適正規模の市債発行及び市債残高の縮減に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字であるものの、業務活動の増により、前年度比1,106百万円の減(▲26.9%)となっている。投資活動収支は地方債発行による建設事業を実施していることから赤字となっているものである。今後も資産形成に向けた必要な投資活動を実施できるよう、業務活動の収支バランスの確保を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用の増加により0.1%減となっている。類似団体平均値は0.4%減となったものの、引き続き類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。類似団体平均値まで受益者負担率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合、経常費用を5,155百万円削減する必要がある。公施設等総合管理計画に基づいた施設の適正管理に努め、維持管理コストの縮減を図るとともに、使用料・手数料の見直しや公施設利用者数の増に向けた取組みを行い、受益者負担の適正化による税負担の公平性の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

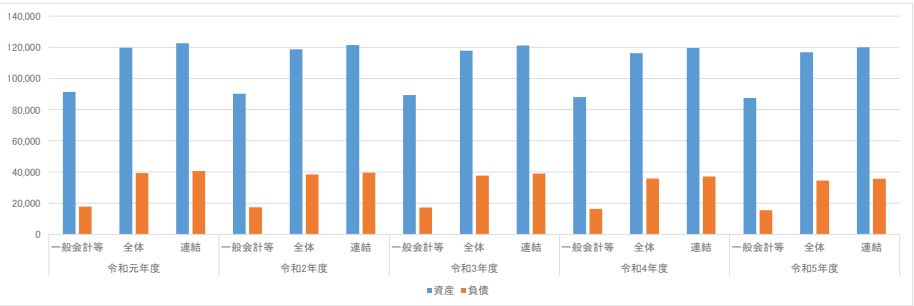
団体名 北海道北斗市
団体コード 012360

人口	43,660 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	228 人
面積	397.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,781,538 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

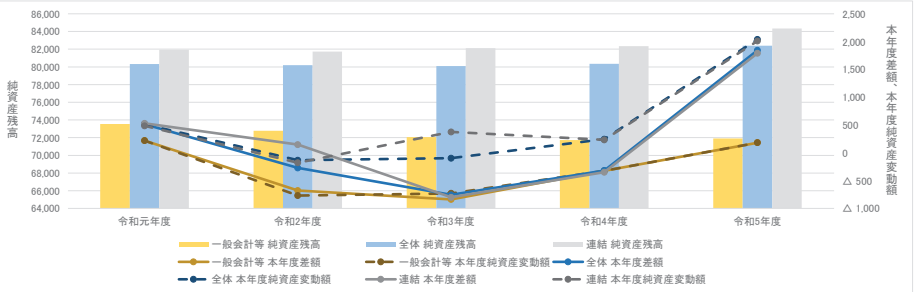
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	91,424	90,180	89,298	88,047	87,412
	負債	17,871	17,398	17,244	16,318	15,501
全体	資産	119,671	118,597	117,722	116,197	116,829
	負債	39,347	38,404	37,675	35,856	34,448
連結	資産	122,575	121,368	121,174	119,517	120,032
	負債	40,636	39,646	39,075	37,184	35,688



分析:
・一般会計等では、北海道新幹線関連事業に係る起債の償還終了に伴う残高の減により、負債は年々減少しており、その影響で一般会計及び連結会計においても同様の傾向が見られる。一方、資産については、85%が有形固定資産であり減価償却額が大きいことから資産額は年々減少している。また、資産老朽化比率は59.6%となっており、施設の老朽化対策の必要性を表している。
・今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の統廃合を含めた整備を進めていく必要がある。その際は、交付税措置のある有利な起債を活用するなど、将来負担等を念頭に置いた財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

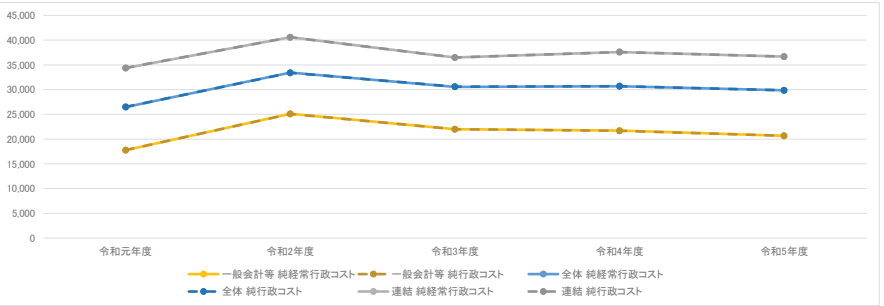
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	219	△ 678	△ 838	△ 325	182
	本年度純資産変動額	219	△ 769	△ 729	△ 325	182
	純資産残高	73,555	72,783	72,054	71,729	71,910
全体	本年度差額	516	△ 270	△ 755	△ 318	1,843
	本年度純資産変動額	516	△ 133	△ 96	244	2,040
	純資産残高	80,329	80,193	80,097	80,341	82,381
連結	本年度差額	530	147	△ 799	△ 349	1,791
	本年度純資産変動額	487	△ 179	377	234	2,011
	純資産残高	81,943	81,722	82,099	82,333	84,344



分析:
・令和5年度の資産老朽化比率は59.6%となっており、施設の老朽化対策の必要性を表している。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の統廃合を含めた整備を進めていく必要がある。
・令和5年度の一般会計等、一般会計及び連結会計の全てにおいて、負債の減少額が新たな資産の取得と減価償却額の合計額を下回ったため、純資産残高が増加している。

2. 行政コストの状況

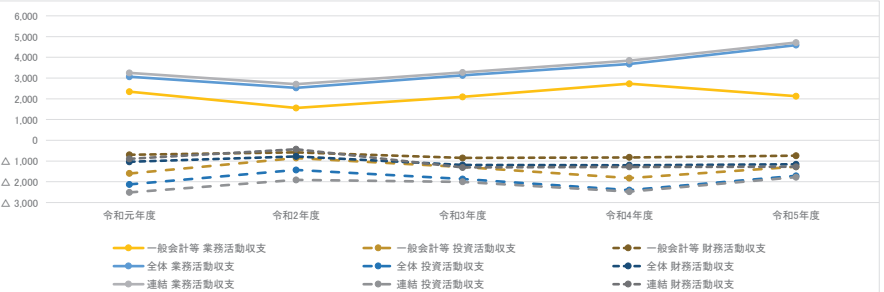
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,761	25,110	21,981	21,703	20,685
	純行政コスト	17,774	25,092	21,983	21,691	20,677
全体	純経常行政コスト	26,472	33,437	30,569	30,706	29,861
	純行政コスト	26,500	33,399	30,582	30,703	29,856
連結	純経常行政コスト	34,358	40,587	36,472	37,610	36,688
	純行政コスト	34,387	40,578	36,484	37,607	36,683



分析:
・令和2年度において行政コストが急増しているのは、新型コロナウイルス感染症関連経費(579百万円)分増の影響が大きい。
・その後も、令和3年度は新型コロナウイルス感染症関連経費452百万円、令和4年度は物価高騰等対策生活支援事業経費1,238百万円、令和5年度は物価高騰等対策生活支援事業経費1,236百万円と臨時的経費の増高の影響が大きく、高い水準で推移した。
・今後は、当面は物価高騰等対策等の臨時的経費の影響が続くものと思われるが、引き続き健全な財政運営に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,341	1,559	2,097	2,729	2,128
	投資活動収支	△ 1,598	△ 856	△ 1,281	△ 1,821	△ 1,279
	財務活動収支	△ 699	△ 581	△ 848	△ 824	△ 739
全体	業務活動収支	3,061	2,529	3,129	3,675	4,586
	投資活動収支	△ 2,125	△ 1,428	△ 1,861	△ 2,401	△ 1,708
	財務活動収支	△ 1,037	△ 778	△ 1,184	△ 1,204	△ 1,156
連結	業務活動収支	3,254	2,705	3,268	3,845	4,713
	投資活動収支	△ 2,512	△ 1,908	△ 2,001	△ 2,475	△ 1,778
	財務活動収支	△ 894	△ 431	△ 1,306	△ 1,282	△ 1,275

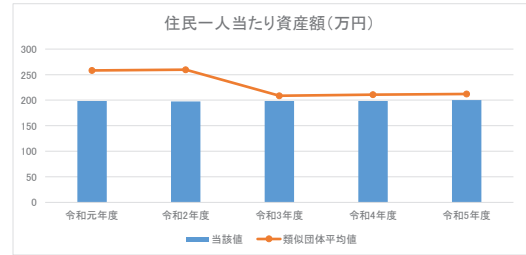


分析:
・一般会計等における業務活動収支について、令和4年度は補助金等支出が前年度比986百万円減少したことにより全体的な支出が抑えられたため、前年比632百万円増となっている。令和5年度は補助金等支出が前年度比624百万円増となるなど支出が増加したことから、前年度比601百万円減となっている。
・投資活動収支については、令和5年度、基金積立額(支出)を基金取崩収入(収入)が下回ったものの、マイナスを維持している。
・財務活動収支については、地方債の償還額(支出)が借入額(収入)を大きく上回り、例年並みのマイナス数値を維持している。
・各収支概ね平均値を維持しており、今後も引き続き健全な財政運営を心がける。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

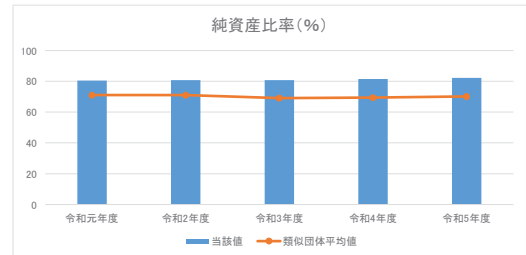
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,142,400	9,018,019	8,929,820	8,804,668	8,741,155
人口	46,031	45,657	45,025	44,366	43,660
当該値	198.6	197.5	198.3	198.5	200.2
類似団体平均値	258.4	259.7	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

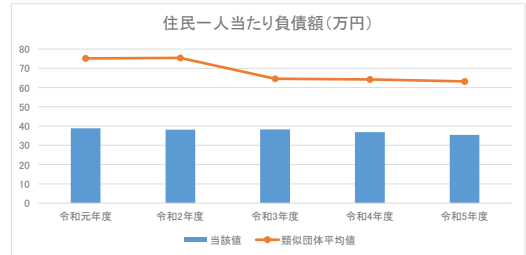
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	73,555	72,783	72,054	71,729	71,910
資産合計	91,424	90,180	89,298	88,047	87,412
当該値	80.5	80.7	80.7	81.5	82.3
類似団体平均値	71.1	71.0	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

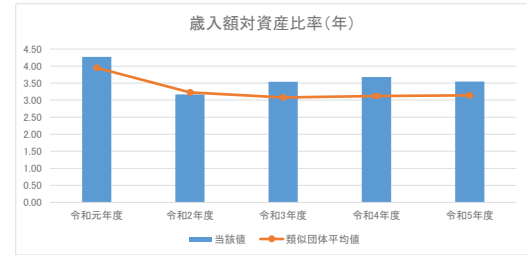
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,787,100	1,739,753	1,724,415	1,631,775	1,550,110
人口	46,031	45,657	45,025	44,366	43,660
当該値	38.8	38.1	38.3	36.8	35.5
類似団体平均値	75.1	75.4	64.6	64.2	63.2



②歳入額対資産比率(年)

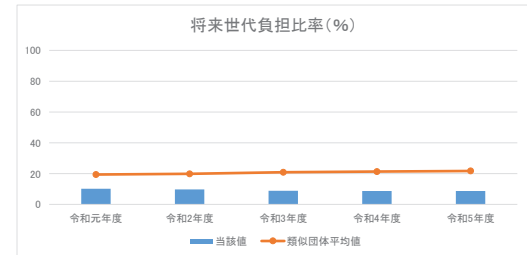
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	91,424	90,180	89,298	88,047	87,412
歳入総額	21,422	28,458	25,194	23,921	24,636
当該値	4.27	3.17	3.54	3.68	3.55
類似団体平均値	3.95	3.23	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,903	7,544	6,807	6,571	6,516
有形・無形固定資産合計	78,387	77,533	76,527	75,613	74,535
当該値	10.1	9.7	8.9	8.7	8.7
類似団体平均値	19.4	19.8	20.9	21.3	21.7

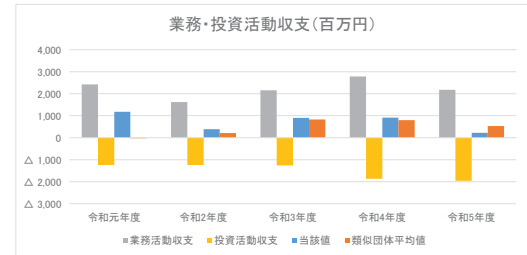
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,418	1,625	2,154	2,780	2,177
投資活動収支 ※2	△ 1,243	△ 1,236	△ 1,256	△ 1,865	△ 1,955
当該値	1,175	389	898	915	222
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	826.9	798.8	529.2

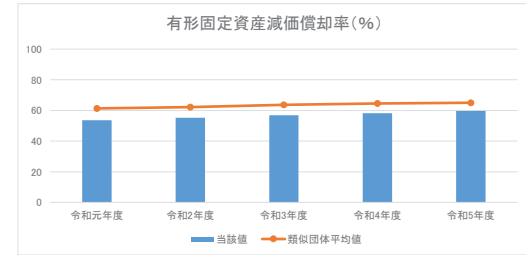
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	62,127	64,696	67,240	69,846	72,482
有形固定資産 ※1	115,959	117,210	118,454	120,131	121,506
当該値	53.6	55.2	56.8	58.1	59.6
類似団体平均値	61.3	62.1	63.7	64.5	65.0

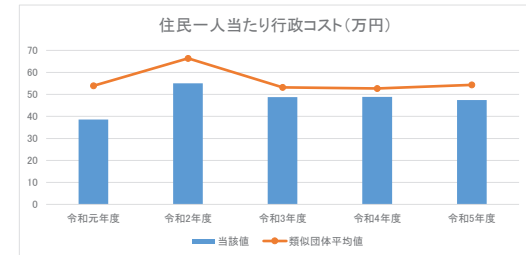
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

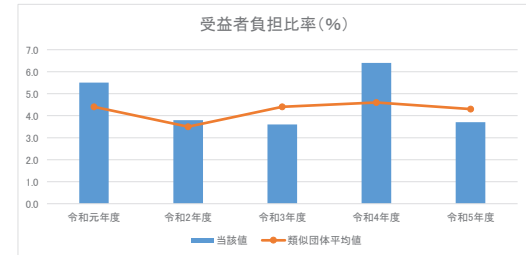
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,777,400	2,509,219	2,198,318	2,169,060	2,067,747
人口	46,031	45,657	45,025	44,366	43,660
当該値	38.6	55.0	48.8	48.9	47.4
類似団体平均値	53.9	66.4	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,040	999	822	1,487	795
経常費用	18,801	26,109	22,803	23,190	21,480
当該値	5.5	3.8	3.6	6.4	3.7
類似団体平均値	4.4	3.5	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・資産合計は、前年比635百万円の減少となっているが、人口も減少しているため住民1人当たりの資産額に大きな変動はなく、類似団体平均値と近い数値となった。
・ただし、有形固定資産減価償却率は59.6%となっており、類似団体平均値以下ではあるものの、施設の老朽化が進んでいると言える。
・今後においても、公共施設総合管理計画及び個別施設計画に基づき、計画的な更新等を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、80%前後を維持しており、類似団体平均値を上回っている一方で、将来世代負担比率は10%前後を維持しており、類似団体平均値を下回っている。
・これは、北海道新幹線関連事業等に係る地方債残高減少によるところが大きい。
・今後も地方債残高など次世代の将来負担を意識しながら財政運営を進めていく。

3. 行政コストの状況

・類似団体平均値は下回っているものの、今後も人口減少が進むことから、住民一人当たりの行政コストが高くなる可能性がある。
・現在の水準を維持するためにも、行政コストを抑制した財政運営を心がける必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額について、年々人口は減少しているものの、それを上回る割合で負債合計額が減少しているため、類似団体平均値を大きく下回っている。
・業務・投資活動収支は、年度で値のばらつきはあるものの黒字を維持している。今後も、複数の大型事業が予定されているが、年度間負担に大きなばらつきが出ないよう、計画的に進める必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、令和4年度は過去5年間で最も大きい比率となったが、令和5年度は例年と同程度に落ち着いた。
・「受益者負担の原則」に基づき、サービス利用者に利用料等の相応の負担を求めることは適当ではあるが、利用者を利用しない方との公正性・公平性を考慮する必要があることを念頭に、健全な財政運営に努めたい。

令和5年度 財務書類に関する情報①

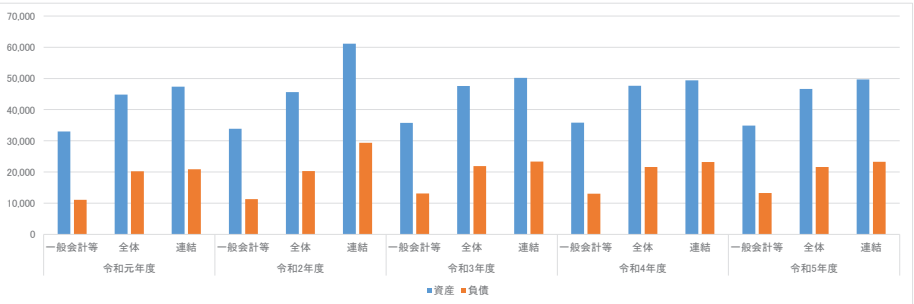
団体名 北海道当別町
団体コード 013030

人口	15,286 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171 人
面積	422.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,313.107 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	28.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

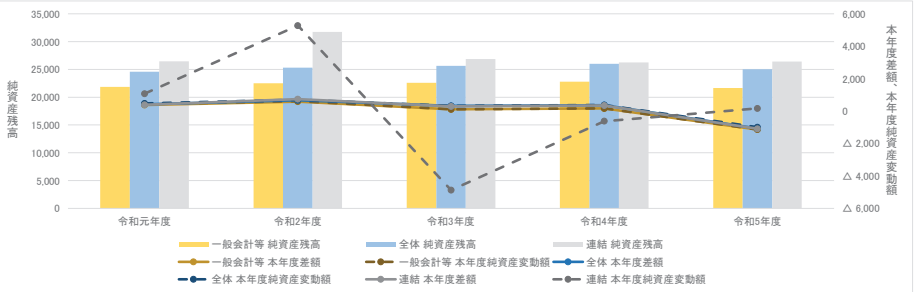
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	32,967	33,831	35,737	35,847	34,901
	負債	11,093	11,340	13,132	13,069	13,258
全体	資産	44,854	45,605	47,543	47,638	46,623
	負債	20,253	20,301	21,920	21,635	21,611
連結	資産	47,360	61,118	50,208	49,424	49,715
	負債	20,904	29,387	23,348	23,186	23,310



分析:
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約9億46百万円(2.6%)の減少、純資産は約11億36百万円(5.0%)の減少、負債は約1億89百万円(1.4%)の増加となりました。
減価償却により事業用資産が0.3%減少し、インフラ資産が2.2%減少していることが資産が減少している主な要因と考えられるため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めていきます。
全体会計では資産は約10億15百万円(2.1%)の減少、純資産は約9億91百万円(3.8%)の減少、負債は約24百万円(0.1%)の減少となりました。
連結会計では資産は約2億91百万円(0.6%)の増加、純資産は1億66百万円(0.6%)の増加、負債は約1億24百万円(0.5%)の増加となりました。

3. 純資産変動の状況

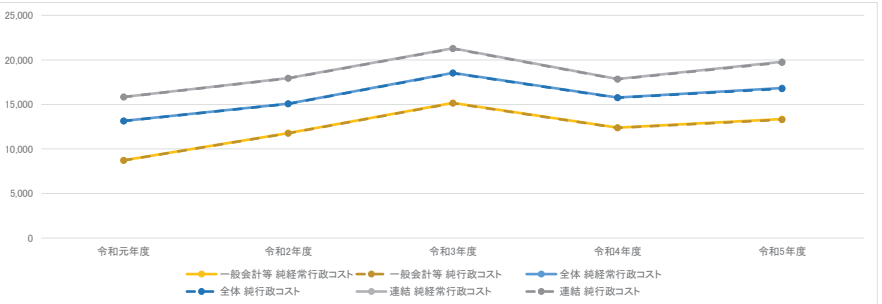
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	377	584	115	163	△ 1,136
	本年度純資産変動額	433	616	115	173	△ 1,136
	純資産残高	21,874	22,490	22,605	22,779	21,643
全体	本年度差額	412	669	318	369	△ 1,070
	本年度純資産変動額	469	703	319	381	△ 991
	純資産残高	24,601	25,303	25,623	26,003	25,012
連結	本年度差額	391	739	288	352	△ 1,087
	本年度純資産変動額	1,077	5,275	△ 4,871	△ 622	166
	純資産残高	26,456	31,731	26,860	26,238	26,404



分析:
一般会計等において、収収等の財源(121億47百万円)が純行政コスト(132億84百万円)を下回っており、本年度差額が11億36百万円の不足となったことから、本年度末純資産残高が11億36百万円の減少となりました。
純行政コストについては、本年度に実施した保育施設整備のための補助金(4.4億円)の支出があり、補助金等が昨年度より増加しているため、今後は収収等の増加を図るとともに、事業の見直し等により経費の抑制にも努め、適正な財政運営に努めていきます。
また、全体会計の本年度末純資産残高は9億91百万円減少しましたが、連結会計は1億66百万円増加しています。

2. 行政コストの状況

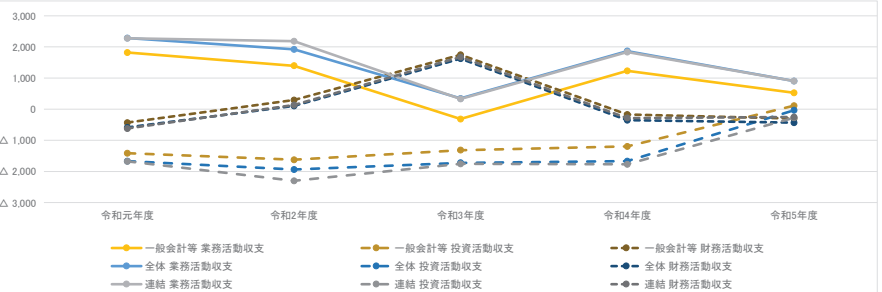
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,730	11,784	15,174	12,399	13,352
	純行政コスト	8,716	11,772	15,140	12,378	13,284
全体	純経常行政コスト	13,152	15,082	18,542	15,769	16,832
	純行政コスト	13,139	15,070	18,508	15,747	16,763
連結	純経常行政コスト	15,842	17,959	21,304	17,858	19,784
	純行政コスト	15,829	17,944	21,271	17,825	19,715



分析:
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約11億06百万円(8.6%)の増加となっています。
一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億52百万円(33.7%)の増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約9億53百万円(7.7%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約9億6百万円(7.3%)の増加となっています。
主な要因として、本年度に実施した保育施設整備のための補助金(4.4億円)の支出があり、補助金等が昨年度より増加していることが要因となっています。
また、同様に純行政コストは全体会計で約10億16百万円(6.5%)の増加、連結会計で約18億90百万円(10.6%)の増加となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,822	1,396	△ 315	1,231	530
	投資活動収支	△ 1,416	△ 1,623	△ 1,316	△ 1,197	112
	財務活動収支	△ 430	293	1,748	△ 174	△ 304
全体	業務活動収支	2,286	1,926	347	1,868	908
	投資活動収支	△ 1,669	△ 1,938	△ 1,723	△ 1,671	△ 36
	財務活動収支	△ 586	107	1,624	△ 351	△ 434
連結	業務活動収支	2,278	2,185	329	1,834	904
	投資活動収支	△ 1,676	△ 2,301	△ 1,759	△ 1,771	△ 275
	財務活動収支	△ 620	132	1,676	△ 284	△ 249



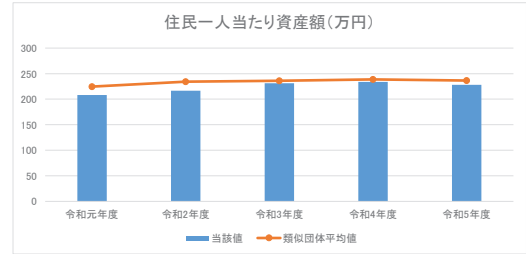
分析:
令和5年度の資金収支計算書を見ると、財務活動収支において、地方債の償還額が地方債発行収入を上回り、3億4百万円の不足となっているが、業務活動収支において、5億30百万円の余剰があったため、一般会計等で、資金残高は約6億27百万円に増加しています。
また、全体会計では約4億38百万円の余剰で、資金残高は約13億65百万円に増加し、連結会計では約3億80百万円の余剰で、資金残高は約15億44百万円に増加しています。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

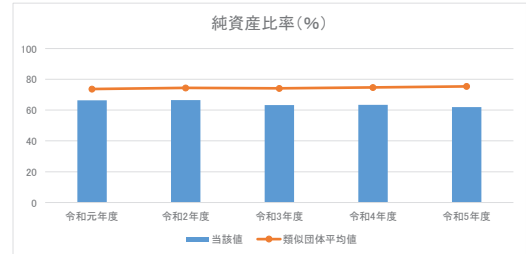
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,296,669	3,383,065	3,573,688	3,584,739	3,490,083
人口	15,840	15,618	15,445	15,329	15,286
当該値	208.1	216.6	231.4	233.9	228.3
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

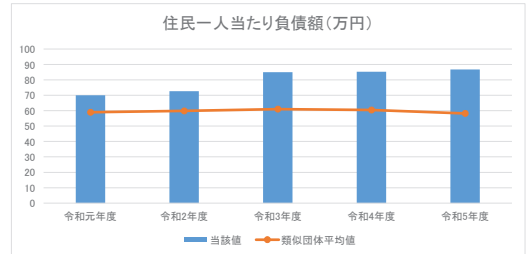
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	21,874	22,490	22,605	22,779	21,643
資産合計	32,967	33,831	35,737	35,847	34,901
当該値	66.4	66.5	63.3	63.5	62.0
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

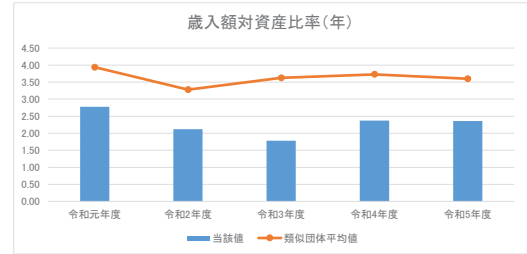
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,109,262	1,134,038	1,313,158	1,306,871	1,325,787
人口	15,840	15,618	15,445	15,329	15,286
当該値	70.0	72.6	85.0	85.3	86.7
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

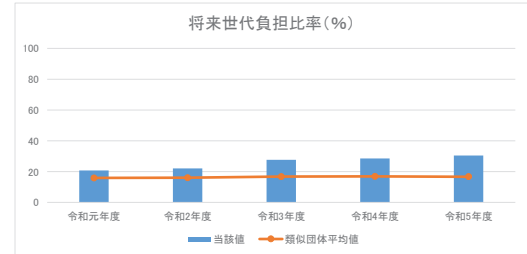
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	32,967	33,831	35,737	35,847	34,901
歳入総額	11,845	15,953	20,128	15,137	14,773
当該値	2.78	2.12	1.78	2.37	2.36
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,658	6,080	7,899	8,010	8,074
有形・無形固定資産合計	27,276	27,554	28,475	28,116	26,538
当該値	20.7	22.1	27.7	28.5	30.4
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

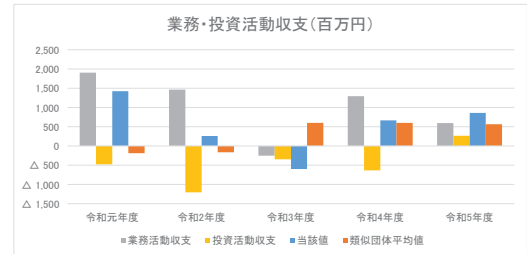
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,902	1,464	△ 254	1,294	594
投資活動収支 ※2	△ 477	△ 1,203	△ 344	△ 632	263
当該値	1,425	261	△ 598	662	857
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

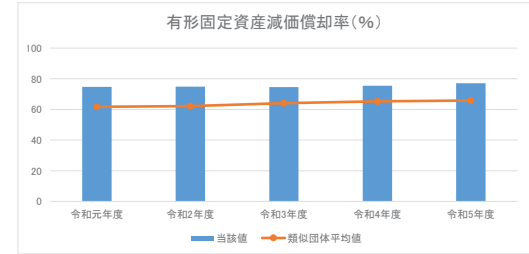
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	71,087	72,368	73,923	75,557	77,244
有形固定資産 ※1	95,150	96,628	99,124	100,188	100,249
当該値	74.7	74.9	74.6	75.4	77.1
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

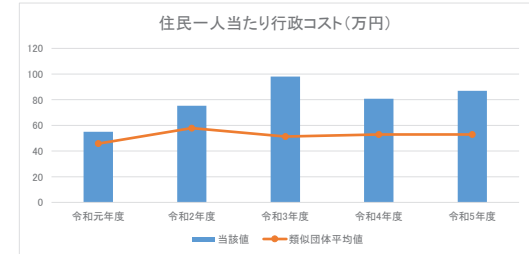
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

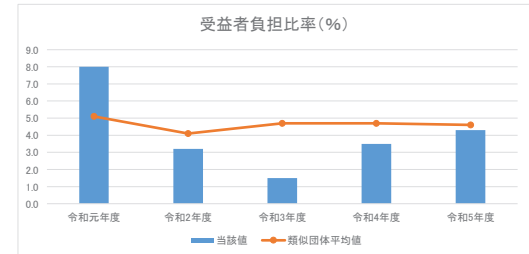
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	871,593	1,177,174	1,514,048	1,237,753	1,328,354
人口	15,840	15,618	15,445	15,329	15,286
当該値	55.0	75.4	98.0	80.7	86.9
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	756	395	227	453	605
経常費用	9,486	12,180	15,401	12,852	13,958
当該値	8.0	3.2	1.5	3.5	4.3
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は228.3万円と平均値の236.6万円より若干低く、歳入額対資産比率についても平均値より低くなっています。
有形固定資産減価償却率については、平均値より高くなっていることから、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、更新・長寿命化を進めていく等公共施設の適正管理に努めていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、62.0%となっており、前年度より減少し、平均値より低い水準です。
資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになり、その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。
将来世代負担比率は令和2年度以降の大型事業の地方債の借入等の影響により平均値より高くなっているため、今後、適正な地方債の借入を行い、地方債の縮小に努めていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり86.9万円となっており、前年度より増加し、平均値より高い水準です。
今後、事業の見直し等により経費の抑制にも努め、適正な財政運営に努めていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり86.7万円となっており、類似団体の平均値より高く、前年度よりも若干増加しています。
令和2年度以降に借入を行った大型事業の償還が始まること等を考慮し、今後も適切な地方債の借入を行い、地方債残高の縮小に努めていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は4.3%で、前年度より増加していますが、類似団体の平均値と比較して若干低い傾向にあります。
今後、施設の維持補修費の増加等が見込めることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理を行い、経常費用の縮小に努めていきます。

令和5年度 財務書類に関する情報①

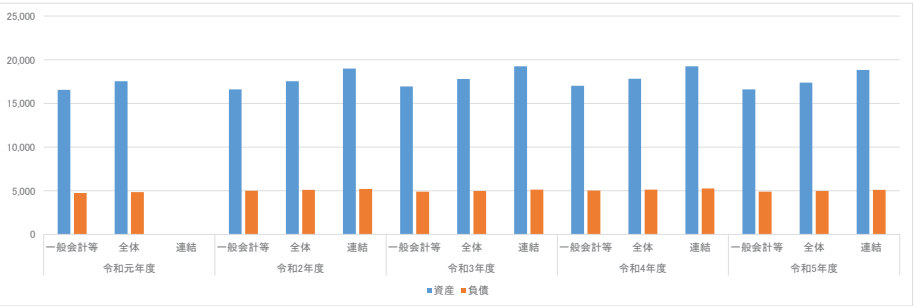
団体名 北海道新篠津村
団体コード 013048

人口	2,808 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	78.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,222.396 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

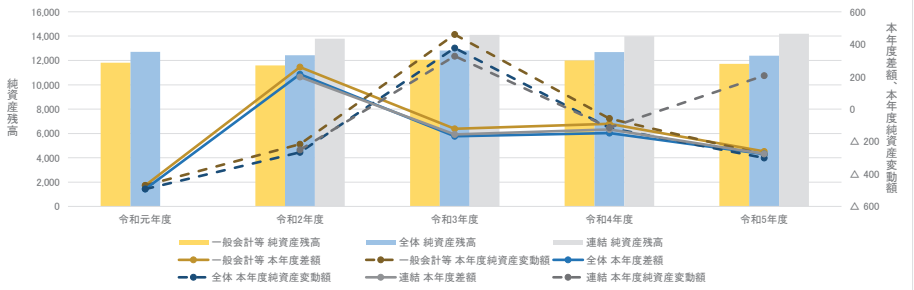
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	16,554	16,592	16,940	17,023	16,604
	負債	4,740	4,993	4,881	5,023	4,882
全体	資産	17,546	17,525	17,784	17,811	17,368
	負債	4,848	5,093	4,974	5,117	4,976
連結	資産		18,980	19,236	19,256	18,831
	負債		5,196	5,125	5,260	5,112



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から420百万円の減少(△2. 5%)となった。
金額の変動の大きなものは、有形固定資産であり、令和4年度まで計画的に実施していた公営住宅建替事業などの完了による投資活動支出(285百万円)の減少に対し、減価償却費(837百万円)が上回ったためである。
一方、地方債の償還額が発行額を上回り、地方債が150百万円減少し、負債総額も140百万円の減少(△2. 8%)となったが、純資産は280百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

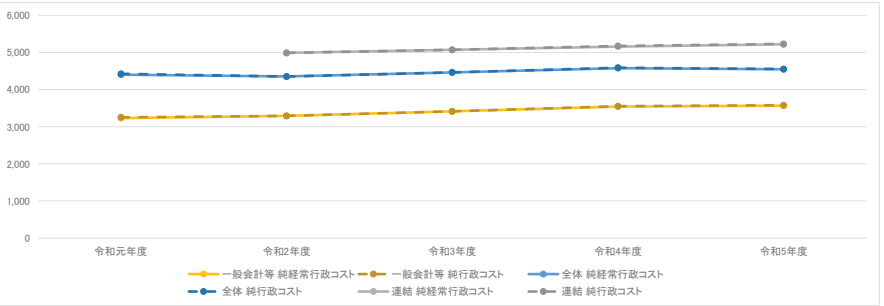
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 470	259	△ 121	△ 91	△ 261
	本年度純資産変動額	△ 470	△ 216	460	△ 58	△ 280
	純資産残高	11,814	11,598	12,059	12,001	11,721
全体	本年度差額	△ 493	215	△ 167	△ 148	△ 277
	本年度純資産変動額	△ 493	△ 266	377	△ 116	△ 301
	純資産残高	12,698	12,432	12,809	12,693	12,392
連結	本年度差額		198	△ 156	△ 126	△ 276
	本年度純資産変動額		△ 251	327	△ 115	206
	純資産残高		13,784	14,111	13,996	14,201



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(3, 318百万円)が純行政コスト(3, 578百万円)を下回り、本年度の差額は△261百万円となり、純資産残高は11, 721百万円(対前年△280百万円)となった。
今後は増加している物件費等の抑制など行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

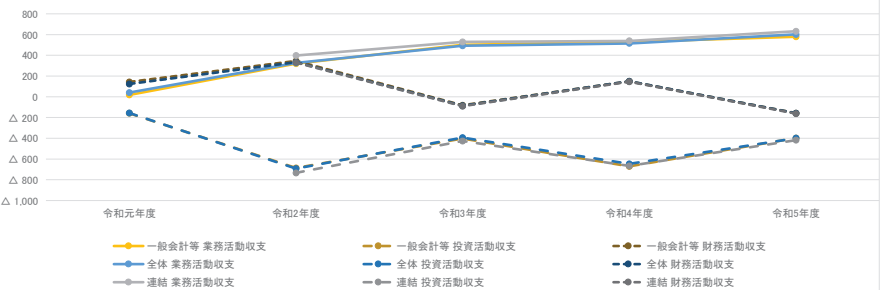
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,232	3,295	3,416	3,543	3,568
	純行政コスト	3,253	3,292	3,412	3,555	3,579
全体	純経常行政コスト	4,403	4,355	4,466	4,577	4,547
	純行政コスト	4,424	4,352	4,461	4,589	4,557
連結	純経常行政コスト		4,991	5,074	5,161	5,221
	純行政コスト		4,989	5,071	5,174	5,232



分析:
一般会計等においては、経常費用は3, 751百万円となり、前年度から13百万円の減少(△0. 4%)となった。
そのうち、人件費等の業務費用は2, 590百万円で経常費用の69%を占め、補助金や社会保障給付等の移転費用は1, 161百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
最も金額が大きいのは物件費等(1, 986百万円)であり、純行政コストの過半を占めている。
物価高騰等の影響を受け、今後この傾向が続くことが見込まれることから、経常経費の抑制・縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	18	320	500	529	579
	投資活動収支	△ 159	△ 686	△ 401	△ 670	△ 398
	財務活動収支	143	346	△ 81	149	△ 157
全体	業務活動収支	41	326	492	515	602
	投資活動収支	△ 156	△ 692	△ 393	△ 647	△ 399
	財務活動収支	123	334	△ 86	150	△ 158
連結	業務活動収支		398	529	539	632
	投資活動収支		△ 733	△ 427	△ 667	△ 418
	財務活動収支		330	△ 90	146	△ 162



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が579百万円であった。
投資活動収支については、継続して実施していた公営住宅の建替事業等が令和4年度で完了したことから、収支差額が縮減されはしたが、△398百万円となった。
財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから、△157百万円となっており、本年度末の地方債残高は前年度から150百万円減少し、4, 158百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,655,403	1,659,190	1,693,971	1,702,307	1,660,353
人口	3,033	2,979	2,913	2,853	2,808
当該値	545.8	557.0	581.5	596.7	591.3
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6

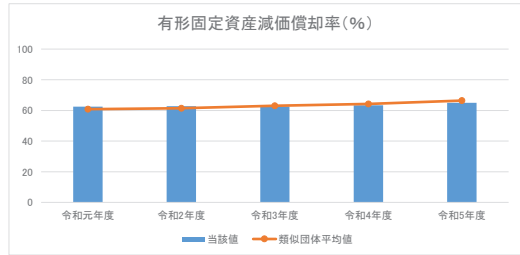
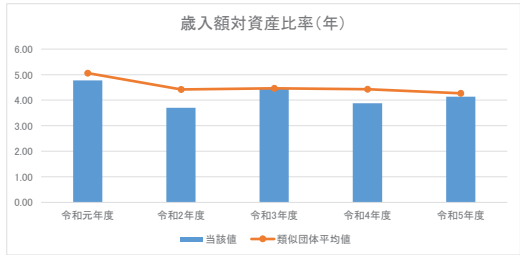
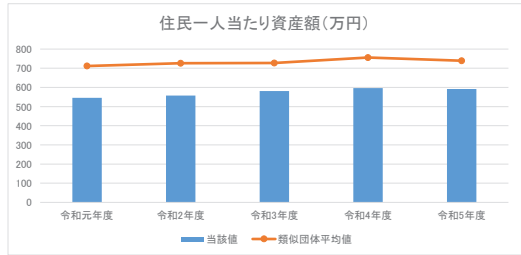
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	16,554	16,592	16,940	17,023	16,604
歳入総額	3,472	4,486	3,781	4,393	4,012
当該値	4.77	3.70	4.48	3.88	4.14
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	21,504	22,115	22,202	22,747	23,474
有形固定資産 ※1	34,475	35,222	35,484	35,863	36,110
当該値	62.4	62.8	62.6	63.4	65.0
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

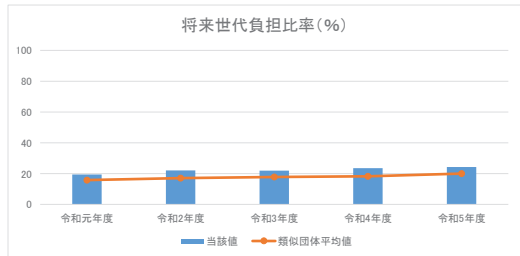
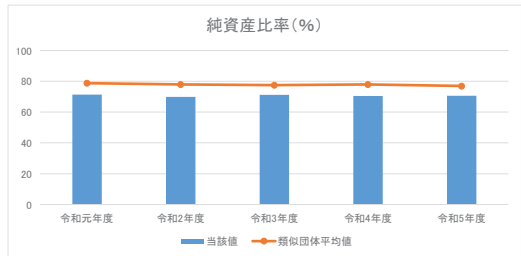
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,814	11,598	12,059	12,001	11,721
資産合計	16,554	16,592	16,940	17,023	16,604
当該値	71.4	69.9	71.2	70.5	70.6
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,810	3,193	3,216	3,451	3,404
有形・無形固定資産合計	14,454	14,507	14,680	14,605	14,060
当該値	19.4	22.0	21.9	23.6	24.2
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

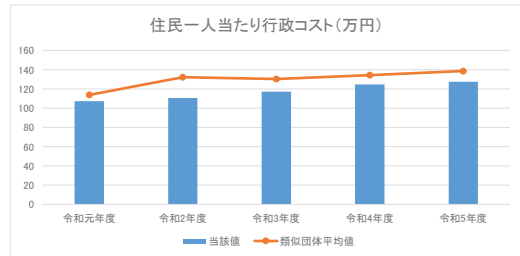
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	325,333	329,216	341,219	355,524	357,881
人口	3,033	2,979	2,913	2,853	2,808
当該値	107.3	110.5	117.1	124.6	127.5
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	473,960	499,347	488,090	502,251	488,249
人口	3,033	2,979	2,913	2,853	2,808
当該値	156.3	167.6	167.6	176.0	173.9
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1

⑧業務・投資活動収支(百万円)

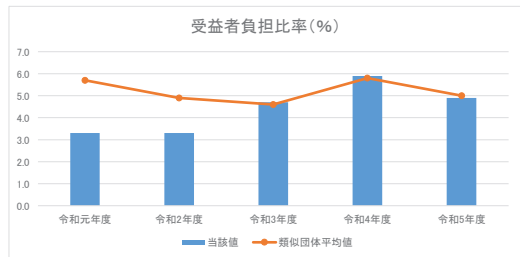
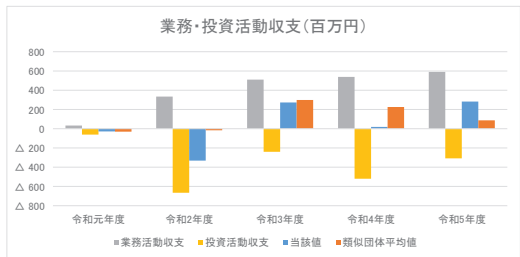
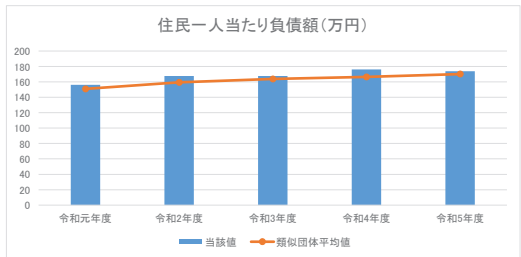
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	33	333	511	539	590
投資活動収支 ※2	△ 61	△ 665	△ 239	△ 520	△ 307
当該値	△ 28	△ 332	272	19	283
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	109	114	169	223	183
経常費用	3,340	3,409	3,585	3,765	3,751
当該値	3.3	3.3	4.7	5.9	4.9
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を下回っているが、当団体では道路敷地のうち、取得価格が不明であるため備忘簿1円で評価しているものが多く占めているためであると考えられる。
また、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同水準である。老朽化している施設については、更新や長寿命化など適正管理に取り組むものとする。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。
将来世代負担比率は、地方債残高は減少しているものの、固定資産合計も減少し、0.6%上昇した。
地方債の借入などで実施してきた公営住宅建替事業の建設工事が令和4年度で完了したことから、引き続き、地方債の計画的な借入や適正管理により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。過去に行った財政健全化プランの人員抑制策により人件費が抑えられていることが要因であると考えられる。
一方、物件費等は増加傾向にあり、今後も行政コストの削減に努めるものとする。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っているが、地方債の償還が借入を上回ったことにより負債合計額は減少し、住民一人当たり負債額も減少している。
地方債の借入などで実施してきた公営住宅建替事業の建設工事が令和4年度で完了したことから、引き続き、計画的な地方債の借入により、負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から1.0%減少したが、類似団体平均と同水準となっている。
経常費用は微減となっているが、業務の効率化等により、受益者負担比率の低下要因となる物件費等の上昇の抑制に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

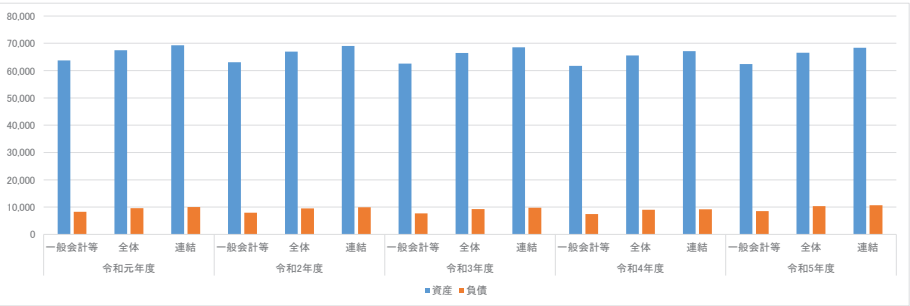
団体名 北海道松前町
団体コード 013315

人口	6,030 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	293.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,787,230 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	10.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

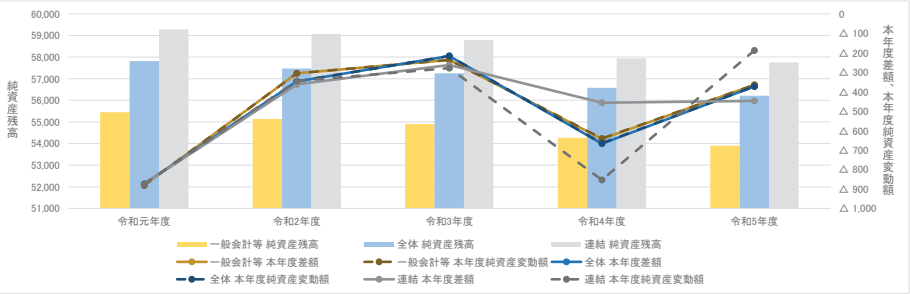
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	63,723	63,057	62,617	61,711	62,402
	負債	8,279	7,918	7,715	7,450	8,506
全体	資産	67,430	66,954	66,517	65,585	66,538
	負債	9,619	9,491	9,271	9,004	10,331
連結	資産	69,304	69,024	68,554	67,125	68,396
	負債	10,025	9,958	9,768	9,191	10,651



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から691百万円増加(+1.1%)している。
金額の増減が大きい主なもの、事業用資産の増であり、旧小島診療所及び医師住宅の解体により、建物減価償却累計額が832百万円増加したことによるためである。

3. 純資産変動の状況

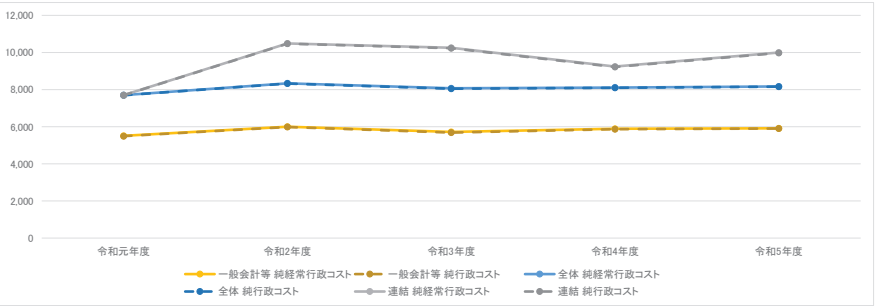
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 881	△ 306	△ 237	△ 643	△ 365
	本年度純資産変動額	△ 881	△ 306	△ 237	△ 641	△ 365
	純資産残高	55,444	55,139	54,902	54,261	53,897
全体	本年度差額	△ 874	△ 348	△ 217	△ 667	△ 373
	本年度純資産変動額	△ 874	△ 348	△ 217	△ 665	△ 373
	純資産残高	57,811	57,463	57,246	56,581	56,208
連結	本年度差額	△ 874	△ 353	△ 263	△ 457	△ 446
	本年度純資産変動額	△ 874	△ 345	△ 279	△ 853	△ 188
	純資産残高	59,280	59,065	58,786	57,934	57,745



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(5,533百万円)が純行政コスト(5,897百万円)を下回っており、本年度差額は△365百万円の減少となった。
これは、財源が令和5年度に実施した肉牛改良センター賃貸型牛舎建設事業に係る国庫補助金の増などにより前年より+310百万円となったが、2行政コスト分析のとおり、経常費用がそれを上回ったためである。今後も大型風力に係る固定資産税の増は見込めるが、人件費等のコストが増えることが予想され、純資産は減少となると思われる。

2. 行政コストの状況

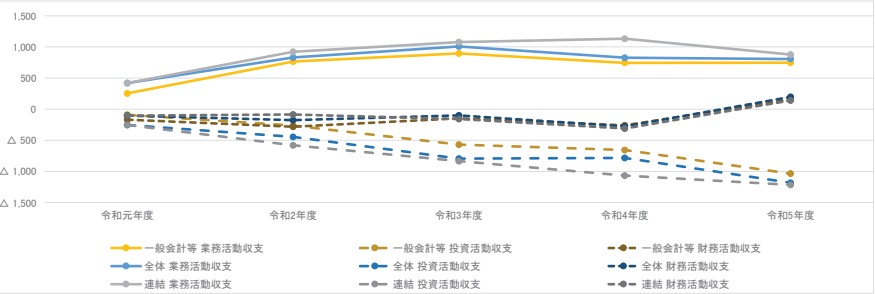
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,510	6,000	5,719	5,890	5,913
	純行政コスト	5,493	5,984	5,686	5,866	5,897
全体	純経常行政コスト	7,703	8,337	8,068	8,115	8,174
	純行政コスト	7,696	8,326	8,045	8,092	8,159
連結	純経常行政コスト	7,703	10,487	10,255	9,239	9,995
	純行政コスト	7,696	10,475	10,230	9,213	9,978



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,111百万円となり、前年度比12百万円の増加(△0.2%)となった。
この主な要因は、業務費用が各公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増等により、前年度に比べて83百万円の増加(+2.3%)となったためである。移転費用については、新型コロナウイルス対策での補助事業が減少等により、前年度比△96百万円となった。今後も行政コストは様々な事業で変わってくると思われるが、過度な負担とならないように努めたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	254	764	896	745	746
	投資活動収支	△ 91	△ 265	△ 569	△ 656	△ 1,036
	財務活動収支	△ 169	△ 282	△ 146	△ 261	156
全体	業務活動収支	419	830	1,008	827	807
	投資活動収支	△ 254	△ 446	△ 795	△ 782	△ 1,182
	財務活動収支	△ 105	△ 175	△ 100	△ 277	197
連結	業務活動収支	419	920	1,079	1,133	879
	投資活動収支	△ 254	△ 579	△ 836	△ 1,066	△ 1,216
	財務活動収支	△ 105	△ 87	△ 158	△ 310	140

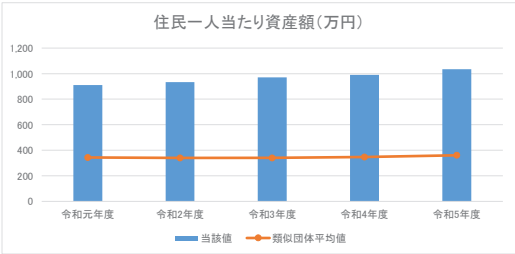


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は746百万円であったが、投資活動収支については、肉牛改良センター賃貸型牛舎建設等により公共施設等整備費支出が909百万円など投資活動支出が大幅に増となった一方、財政調整基金の繰入額を行ったことなどもあり投資活動収入が462百万円増えたが、差し引き△1,036百万円となり、前年度比△380百万円となった。
財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、156百万円となった。これらによって、本年度資金収支額は△134百万円となり、本年度末現金預金残高は385百万円となった。今後の起債発行額は、償還額を超えない程度となる見込であり、減少傾向となると思われる。

1. 資産の状況

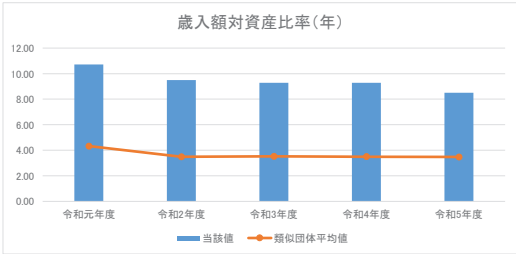
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,372,338	6,305,700	6,261,716	6,171,133	6,240,220
人口	6,996	6,753	6,445	6,231	6,030
当該値	910.9	933.8	971.6	990.4	1,034.9
類似団体平均値	344.5	341.1	340.9	347.7	360.8



②歳入額対資産比率(年)

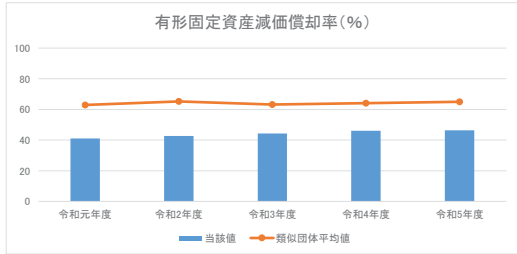
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	63,723	63,057	62,617	61,711	62,402
歳入総額	5,950	6,647	6,742	6,644	7,338
当該値	10.71	9.49	9.29	9.29	8.50
類似団体平均値	4.33	3.49	3.53	3.50	3.48



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	29,779	31,165	32,566	33,974	34,278
有形固定資産 ※1	72,441	72,948	73,527	73,872	73,998
当該値	41.1	42.7	44.3	46.0	46.3
類似団体平均値	62.9	65.2	63.2	64.1	64.9

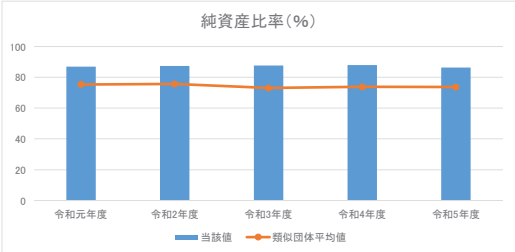
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

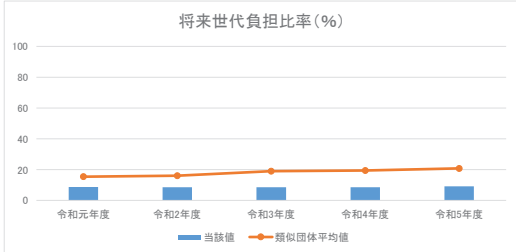
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	55,444	55,139	54,902	54,261	53,897
資産合計	63,723	63,057	62,617	61,711	62,402
当該値	87.0	87.4	87.7	87.9	86.4
類似団体平均値	75.4	75.7	73.1	73.8	73.7



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,352	5,175	5,101	4,990	5,311
有形・無形固定資産合計	61,446	60,528	59,662	58,592	58,403
当該値	8.7	8.5	8.5	8.5	9.1
類似団体平均値	15.4	16.0	19.0	19.4	20.8

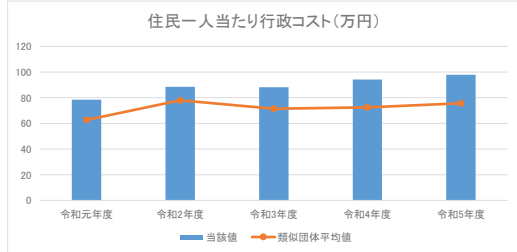
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

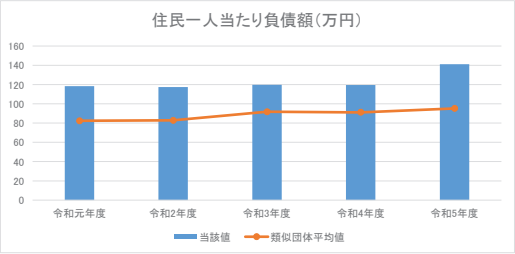
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	549,324	598,415	568,628	586,584	589,729
人口	6,996	6,753	6,445	6,231	6,030
当該値	78.5	88.6	88.2	94.1	97.8
類似団体平均値	62.7	78.0	71.4	72.5	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

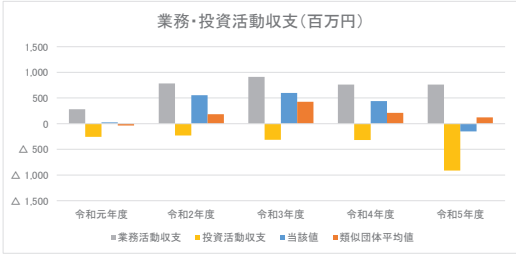
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	827,896	791,822	771,503	745,008	850,558
人口	6,996	6,753	6,445	6,231	6,030
当該値	118.3	117.3	119.7	119.6	141.1
類似団体平均値	82.4	82.8	91.7	91.2	95.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	281	785	912	760	762
投資活動収支 ※2	△ 256	△ 231	△ 315	△ 318	△ 912
当該値	25	554	597	442	△ 150
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	425.6	213.3	120.9

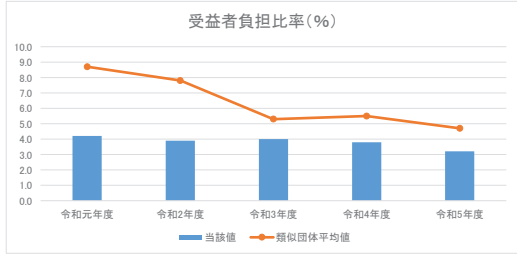
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	243	243	240	233	198
経常費用	5,754	6,243	5,959	6,123	6,111
当該値	4.2	3.9	4.0	3.8	3.2
類似団体平均値	8.7	7.8	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。資産合計は旧小島診療所及び医師住宅の解体により、建物減価償却累計額が大幅に減ったこともあり増となった。一方、大型風力発電施設に係る固定資産税の増や、借入事業増による地方債発行額の増により歳入総額も高水準であったため、歳入額対資産比率は、前年から減となった。今後は、大型事業の実施等に左右されるが、類似団体平均値に近づけるように努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度から0.6%増となった。発行額が多かったため、地方債残高が321百万増加してしましたが、償還額を超えない程度で借入することを基本と考えているため、今後は減少していくと思われるが、将来世代の負担とならないように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から3.7万円、純行政コストについても、3,145万円増加となり、類似団体平均との差が大きくなった。これは、新型コロナウイルス感染症対策で支出が増えており、国庫事業によって変化が大きいものである。また、人口減の影響も大きいと推測される。また、純行政コストの2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因でもあるので、定員適正化計画に基づき削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、前年度より差も大きくなり、依然として高水準であるといえる。主な要因は、人口数の減ではあるが、負債合計も地方債の発行額が償還額を上回り、前年度から105,550万円増加となったことが挙げられる。今後も償還額の推移を見ながら、借入を行い、将来に過度な負担とならないよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年度から0.6%減少し、類似団体平均は0.8%減少したため、差は小さくなった。今後も経費の削減は元より、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

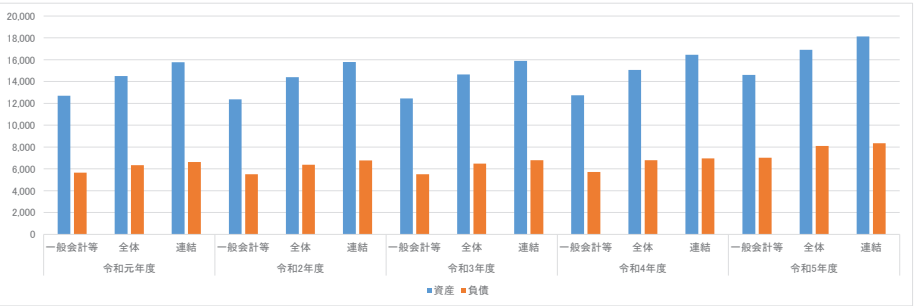
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	北海道福島町	人口	3,467 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
		面積	187.25 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	2,664,527 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅰ-1	実質公債費比率	9.9 %
団体コード	013323			将来負担比率	40.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

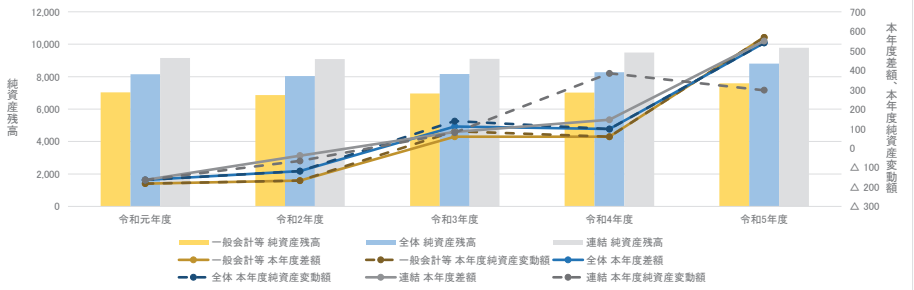
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	12,700	12,376	12,463	12,742	14,618
	負債	5,662	5,504	5,506	5,726	7,033
全体	資産	14,499	14,406	14,649	15,056	16,899
	負債	6,349	6,375	6,480	6,788	8,091
連結	資産	15,778	15,791	15,896	16,452	18,139
	負債	6,629	6,772	6,798	6,970	8,360



分析:
一般会計等においては、資産は約18.76億円の増加(+14.7%)で、約146.18億円となった。純資産は約5.70億円の増加(+8.1%)で、約75.86億円(51.9%)となり、負債は約13.07億円の増加(+22.8%)で、約70.33億円(48.1%)となった。負債のうち金額の変動が大きいものは地方債であり、本年度の地方債発行額が地方債償還額を上回っていることから、地方債残高が増加しております。
また、全体での資産は約18.43億円の増加(+12.2%)で、約168.99億円となった。純資産は約5.40億円の増加(+6.5%)で、約88.08億円(52.1%)、負債は約13.03億円の増加(+19.2%)で、約80.91億円(47.9%)となっている。連結での資産は約16.87億円の増加(+10.3%)で、約181.39億円となった。純資産は約2.97億円の増加(+3.1%)で、約97.79億円(53.9%)、負債は約13.90億円の増加(+19.9%)で、約83.60億円(46.1%)となっている。

3. 純資産変動の状況

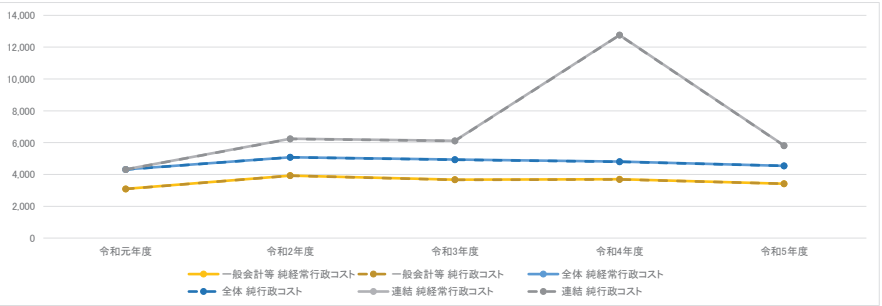
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 183	△ 167	58	58	569
	本年度純資産変動額	△ 183	△ 167	86	58	569
全体	純資産残高	7,039	6,871	6,957	7,016	7,585
	本年度差額	△ 164	△ 119	111	98	540
	本年度純資産変動額	△ 164	△ 119	138	98	540
	純資産残高	8,150	8,031	8,169	8,268	8,808
連結	本年度差額	△ 164	△ 39	83	145	550
	本年度純資産変動額	△ 164	△ 66	79	384	297
	純資産残高	9,148	9,080	9,098	9,482	9,779



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(約39.85億円)が純行政コスト(約34.16億円)を上回ったことから、本年度差額は約5.70億円となり、純資産残高は約5.70億円の増加(+8.1%)で、約75.86億円になっている。また、全体での純資産残高は約5.40億円の増加(+6.5%)で、約88.08億円となり、連結での純資産残高は約2.97億円の増加(+3.1%)で、約97.79億円となっている。

2. 行政コストの状況

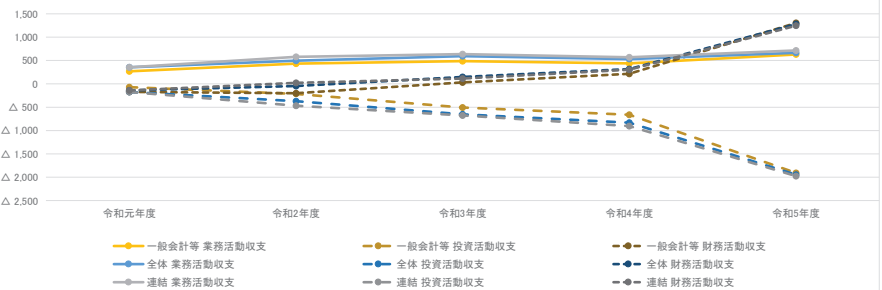
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,093	3,925	3,677	3,699	3,419
	純行政コスト	3,085	3,921	3,664	3,690	3,416
全体	純経常行政コスト	4,317	5,080	4,931	4,804	4,538
	純行政コスト	4,310	5,077	4,918	4,795	4,535
連結	純経常行政コスト	4,317	6,243	6,123	12,764	5,816
	純行政コスト	4,310	6,238	6,108	12,754	5,810



分析:
一般会計等においては、経常費用は約3.24億円の減少(▲8.4%)で、約35.48億円となった。一方、経常収益は約0.45億円の減少(▲26.0%)で、約1.28億円となっている。純経常行政コストは約2.79億円の減少(▲7.6%)で、約34.19億円となり、純行政コストは約2.74億円の減少(▲7.4%)で、約34.16億円となっている。業務費用の方が移転費用よりも多く、業務費用のうち物件費(約7.7億円)が純行政コストの約22.7%を占めているため、今後も公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める。
また、純行政コストは全体では約2.60億円(▲5.4%)の減少で、約45.35億円となっている。連結では約69.44億円(▲54.4%)の減少で、約58.10億円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	268	432	485	439	629
	投資活動収支	△ 71	△ 214	△ 508	△ 663	△ 1,907
全体	財務活動収支	△ 173	△ 201	32	216	1,303
	業務活動収支	354	498	593	532	665
連結	投資活動収支	△ 174	△ 370	△ 652	△ 834	△ 1,945
	財務活動収支	△ 142	△ 47	148	318	1,279
連結	業務活動収支	354	577	638	567	715
	投資活動収支	△ 174	△ 470	△ 676	△ 903	△ 1,976
連結	財務活動収支	△ 141	20	112	302	1,245

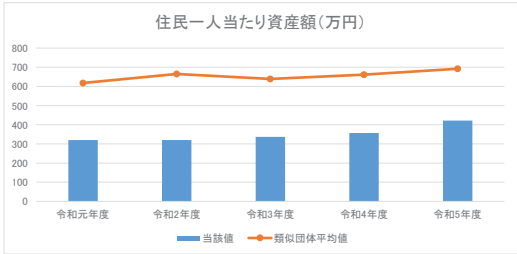


分析:
一般会計等においては、資金収支額は約0.25億円の増加(+22.8%)で、資金残高は約1.34億円となった。これは業務活動収支は約6.29億円であったが、投資活動収支については、吉岡温泉整備事業等を行ったことから、約▲19.07億円となっている。財務活動収支についても、吉岡温泉整備事業に係る地方債発行額が地方債償還額を上回ったことから、約13.03億円に増加しており、来年度以降も大型事業実施に伴う過疎対策事業債等の発行によって、財務活動収支はプラスに転じることが考えられる。
また、全体の資金収支額では約0.02億円の減少(▲0.2%)で、資金残高は約8.32億円となった。連結の資金収支額は約0.16億円の減少(▲23.1%)で、比例連結割合変更に伴う差額(約▲2.44億円)の計上により、資金残高は約8.67億円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

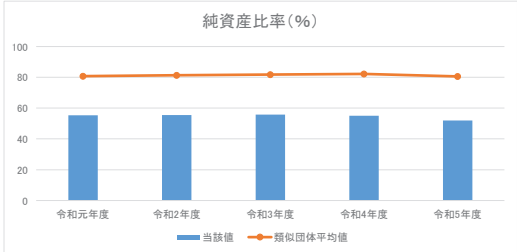
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,270,030	1,237,568	1,246,306	1,274,204	1,461,845
人口	3,968	3,859	3,702	3,571	3,467
当該値	320.1	320.7	336.7	356.8	421.6
類似団体平均値	617.8	664.4	639.2	661.4	692.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

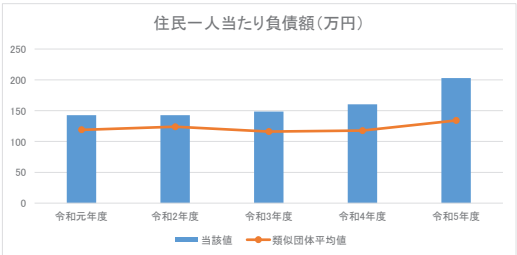
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	7,039	6,871	6,957	7,016	7,585
資産合計	12,700	12,376	12,463	12,742	14,618
当該値	55.4	55.5	55.8	55.1	51.9
類似団体平均値	80.7	81.3	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

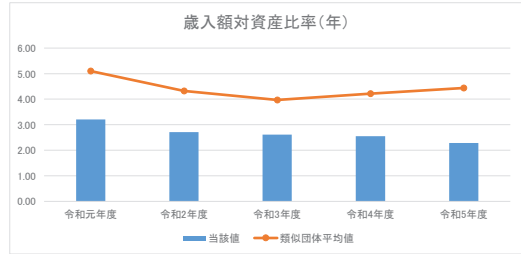
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	566,155	550,420	550,603	572,607	703,289
人口	3,968	3,859	3,702	3,571	3,467
当該値	142.7	142.6	148.7	160.3	202.9
類似団体平均値	119.0	124.1	116.1	117.8	134.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

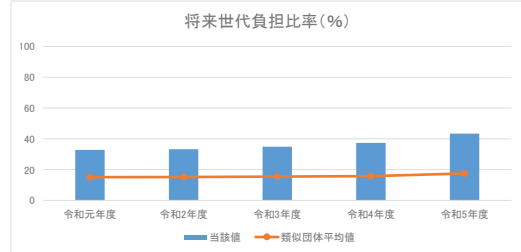
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,700	12,376	12,463	12,742	14,618
歳入総額	3,956	4,568	4,770	5,003	6,385
当該値	3.21	2.71	2.61	2.55	2.29
類似団体平均値	5.10	4.32	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,508	3,432	3,563	3,909	5,344
有形・無形固定資産合計	10,709	10,309	10,221	10,488	12,322
当該値	32.8	33.3	34.9	37.3	43.4
類似団体平均値	15.1	15.2	15.5	15.8	17.5

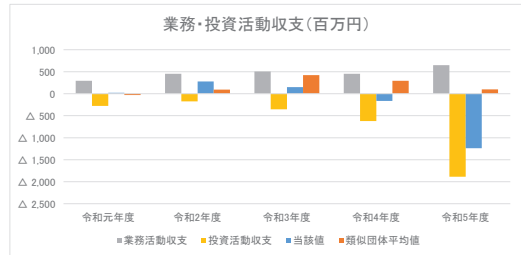
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	296	454	502	455	646
投資活動収支 ※2	△ 276	△ 177	△ 352	△ 620	△ 1,886
当該値	20	277	150	△ 165	△ 1,240
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	421.5	296.0	98.6

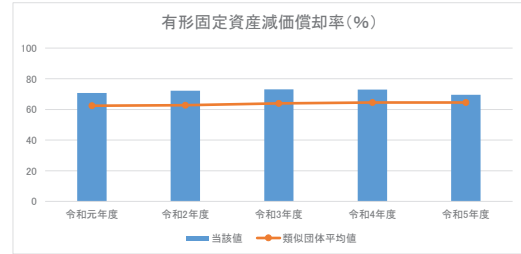
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	20,809	21,393	21,914	22,428	23,009
有形固定資産 ※1	29,430	29,621	29,997	30,751	33,094
当該値	70.7	72.2	73.1	72.9	69.5
類似団体平均値	62.4	62.7	63.9	64.5	64.5

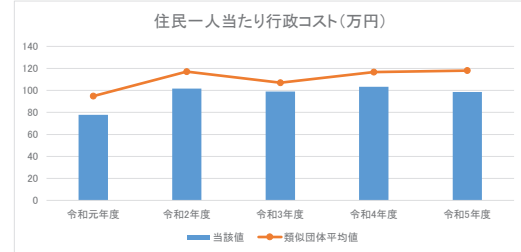
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

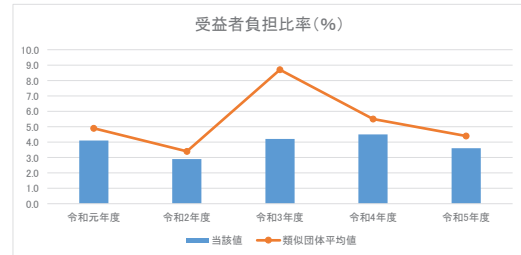
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	308,458	392,127	366,376	369,031	341,585
人口	3,968	3,859	3,702	3,571	3,467
当該値	77.7	101.6	99.0	103.3	98.5
類似団体平均値	94.8	117.0	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	131	117	161	173	128
経常費用	3,224	4,042	3,838	3,872	3,548
当該値	4.1	2.9	4.2	4.5	3.6
類似団体平均値	4.9	3.4	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を大きく下回る結果となっている。
資産の構成については、事業用資産が61.9%、インフラ資産が35.8%となっており、前年度と比較して事業用資産が34.1ポイント増加、インフラ資産が3.6ポイント減少している。増加は、公共施設の新設、減少は、減価償却に伴う資産の老朽化が主な要因となっている。
有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化に伴い、類似団体平均より少し高い水準が続いている。点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、今後も公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っている。
前年度との比較では、一般会計等の資産は約18.76億円(+14.7%)の増加、純資産は約5.70億円(+8.1%)の増加、負債は約13.07億円(+22.8%)の増加となっている。
将来世代負担比率は類似団体平均より高い水準が続いている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を少し下回っている。
また、純行政コストは物件費の減少等により、昨年度に比べ約2.74億円(▲7.4%)の減少となり、一人当たりのコストは約4.3万円減少した。
今後も、現有資産の活用を基本とし、長寿命化や施設の改修を行い、住民サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っており、前年度との比較では、負債は約13.07億円(+22.8%)の増加となっている。
地方債残高については、過疎対策事業債等を活用した普通建設事業を推進したこと増加傾向にある。基本的運用の考え方については、原則、当該年度予算計上の元利償還額以内の発行額とすることを目標とし、地方債残高の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より低い水準が続いている。前年度との比較では、0.9ポイント減少している。また、経常収益は約45百万円減少、経常費用は約324百万円減少となっており、今後も公共施設等総合管理計画などに基づき、老朽化した施設の統廃合、規模縮小の推進による施設保有量の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

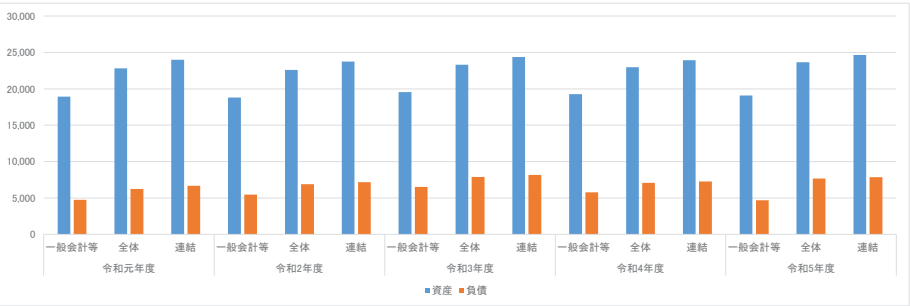
団体名 北海道知内町
団体コード 013331

人口	3,898 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	196.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,882,150 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

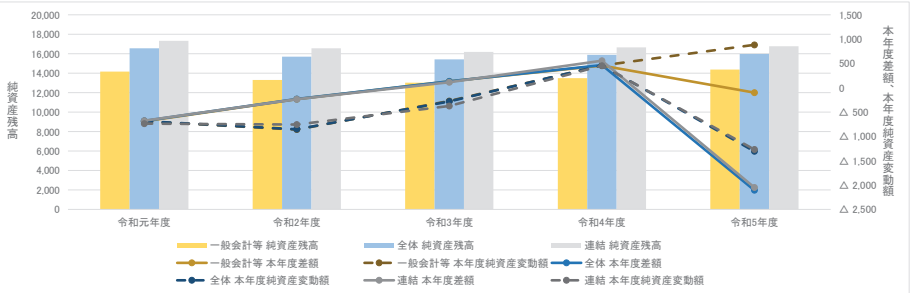
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	18,923	18,789	19,549	19,268	19,077
全体	資産	22,815	22,605	23,303	22,970	23,641
	負債	6,258	6,899	7,879	7,086	7,661
連結	資産	24,007	23,739	24,359	23,927	24,639
	負債	6,685	7,172	8,169	7,283	7,862



分析:
一般会計等においては、資産総額が191百万円の減少(△1.0%)となった。これは主に職員住宅の解体があったためであり、次年度以降も減少見込みとなっている。今後も公共施設総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

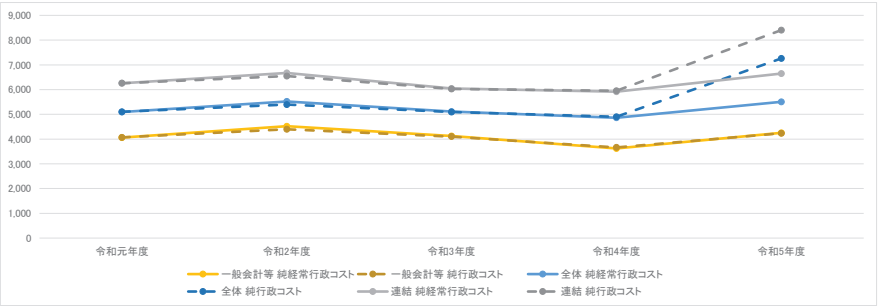
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純資産変動額	△ 690	△ 237	132	456	△ 102
全体	本年度差額	△ 690	△ 860	△ 272	456	883
	純資産残高	14,166	13,306	13,033	13,490	14,373
連結	本年度差額	△ 683	△ 229	132	466	△ 2,107
	純資産残高	△ 684	△ 851	△ 282	461	△ 1,307
全体	本年度差額	△ 657	15,706	15,424	15,885	15,980
	純資産残高	△ 676	△ 236	113	556	△ 2,050
連結	本年度差額	△ 737	△ 757	△ 376	454	△ 1,269
	純資産残高	17,323	16,566	16,190	16,644	16,777



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,131百万円)が純行政コスト(4,233百万円)を下回っており、本年度差額は+102百万円となった。

2. 行政コストの状況

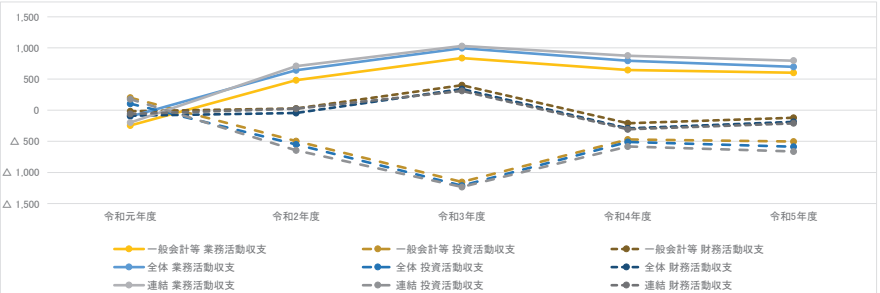
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	4,064	4,522	4,126	3,623	4,254
全体	純経常行政コスト	4,066	4,397	4,102	3,663	4,233
	純行政コスト	5,096	5,520	5,116	4,862	5,506
連結	純経常行政コスト	5,099	5,393	5,093	4,902	7,259
	純行政コスト	6,257	6,673	6,049	5,916	6,653
全体	純経常行政コスト	6,260	6,545	6,024	5,953	8,403
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用4,254百万円となり、前年度比631百万円の増加(+7.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,826百万円、補助金等の移転費用は1,533百万円であり、そのうち最も金額が大きいのは補助金等(999百万円)で経常行政コストの24%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	△ 246	481	837	646	602
全体	業務活動収支	200	△ 495	△ 1,153	△ 470	△ 503
	財務活動収支	△ 15	27	401	△ 210	△ 121
連結	業務活動収支	△ 102	641	996	795	697
	投資活動収支	105	△ 551	△ 1,213	△ 512	△ 587
全体	業務活動収支	△ 88	△ 46	340	△ 292	△ 188
	財務活動収支	△ 199	709	1,032	876	796
連結	業務活動収支	177	△ 644	△ 1,233	△ 583	△ 662
	投資活動収支	△ 60	24	309	△ 307	△ 211

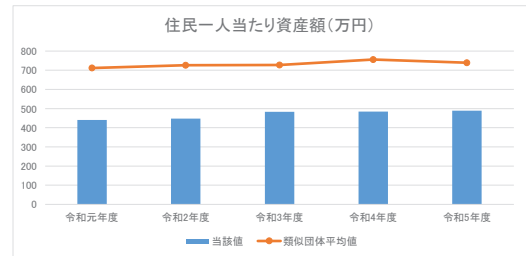


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は602百万円であったが、投資活動収支については、△503百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△121百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

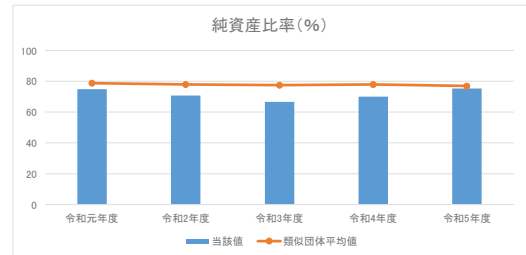
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,892,900	1,878,900	1,954,900	1,926,800	1,907,726
人口	4,290	4,198	4,044	3,983	3,898
当該値	441.1	447.6	483.4	483.8	489.4
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

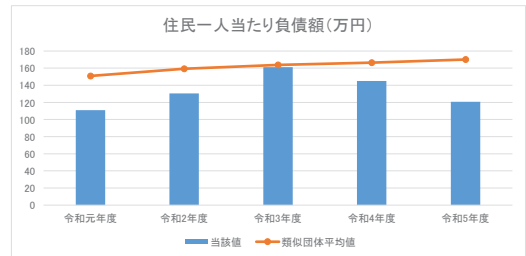
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	14,166	13,306	13,033	13,490	14,373
資産合計	18,923	18,789	19,549	19,268	19,077
当該値	74.9	70.8	66.7	70.0	75.3
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

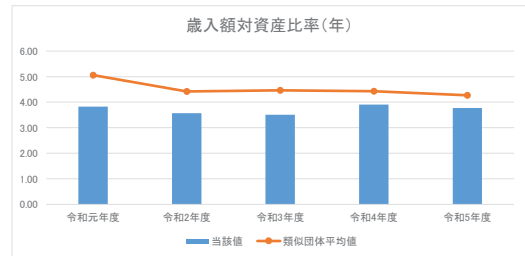
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	475,800	548,300	651,600	577,900	470,485
人口	4,290	4,198	4,044	3,983	3,898
当該値	110.9	130.6	161.1	145.1	120.7
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

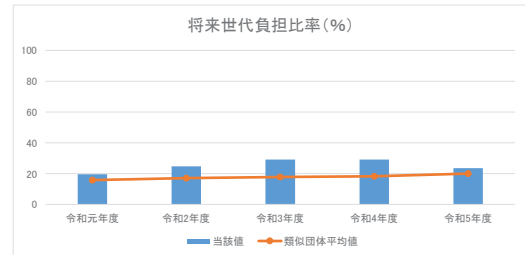
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,923	18,789	19,549	19,268	19,077
歳入総額	4,943	5,265	5,565	4,933	5,064
当該値	3.83	3.57	3.51	3.91	3.77
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,249	3,984	4,771	4,660	3,655
有形・無形固定資産合計	16,580	16,150	16,423	16,011	15,571
当該値	19.6	24.7	29.1	29.1	23.5
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

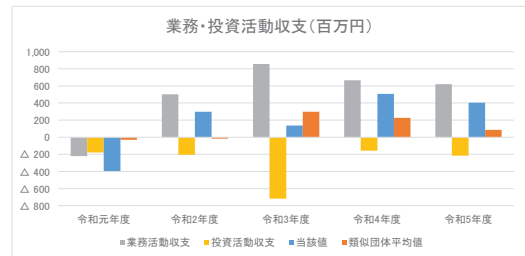
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 219	503	855	665	620
投資活動収支 ※2	△ 177	△ 204	△ 718	△ 157	△ 215
当該値	△ 396	299	137	508	405
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

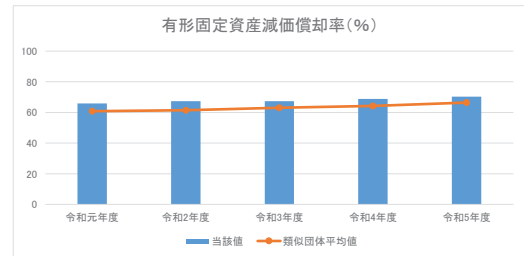
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	21,663	22,348	23,031	23,735	24,439
有形固定資産 ※1	32,923	33,229	34,223	34,511	34,805
当該値	65.8	67.3	67.3	68.8	70.2
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

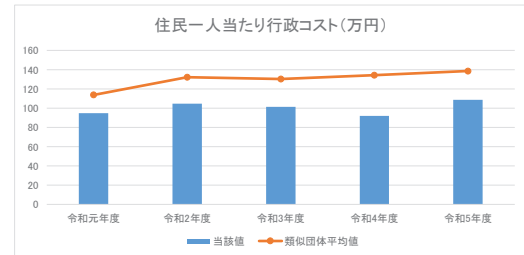
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

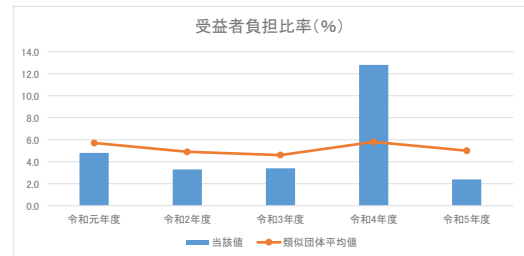
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	406,600	439,700	410,200	366,300	423,316
人口	4,290	4,198	4,044	3,983	3,898
当該値	94.8	104.7	101.4	92.0	108.6
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	204	156	144	531	105
経常費用	4,268	4,678	4,270	4,154	4,359
当該値	4.8	3.3	3.4	12.8	2.4
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代～50年代に整備された資産が多く、整備から40年経過して更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画や公共施設長寿命化計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化整備の検討を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分が上回ったため、405百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。新規事業については、優先順位により年次で実施していくなど赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

経常収益の減少により、受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。今後も公共施設等総合計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道木古内町

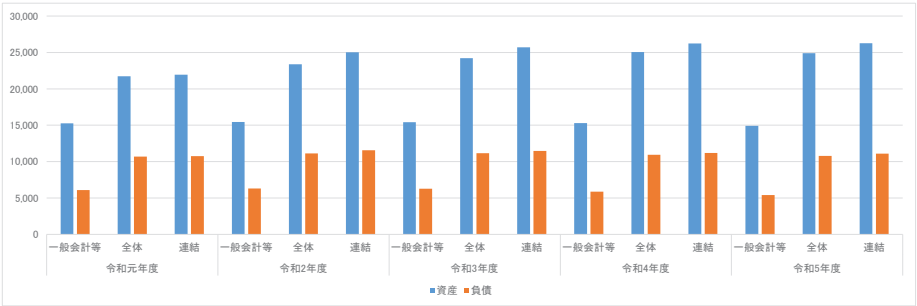
団体コード 013340

人口	3,644 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	221.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,894,783 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-2	実質公債費比率	14.5 %
		将来負担比率	60.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	15,269	15,441	15,422	15,293	14,921
	負債	6,082	6,303	6,269	5,877	5,419
全体	資産	21,713	23,373	24,225	25,067	24,910
	負債	10,689	11,112	11,144	10,950	10,790
連結	資産	21,939	25,026	25,696	26,235	26,264
	負債	10,756	11,571	11,463	11,180	11,098



分析:

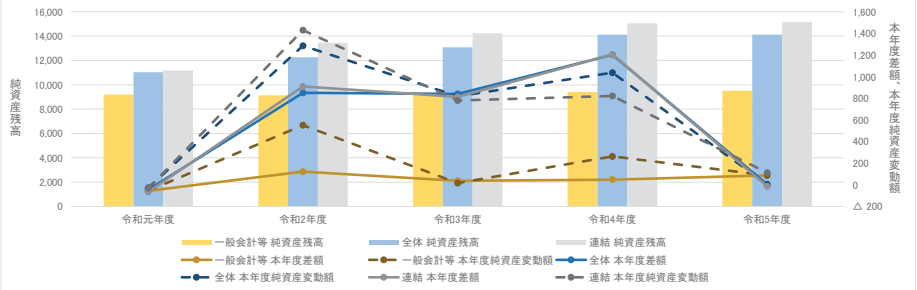
一般会計等においては、資産総額が前年度から372百万円の減少(△2.4%)となっているが、主な要因は、事業用資産やインフラ資産の減価償却が進み有形固定資産が380百万円の減少となり、投資その他の資産では特定目的基金等の取り崩しにより50百万円の減少となった。一方で流動資産のうち、前年度より決算剰余金が増加したことから財政調整基金への積み立てにより59百万円の増加となっている。また、負債総額が498百万円の減少(△7.8%)となっているが、主な要因は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことにより地方債残高が減少し、固定負債の地方債等額において415百万円減少したためである。

病院事業会計・高齢者介護サービス事業会計・水道事業会計・下水道事業特別会計等を加えた全体の資産総額は建物等の減価償却が進み、前年度から157百万円の減(△0.6%)となっている。資産総額は上下水道管等のインフラ資産及び病院・特別養護老人ホーム施設の医療・介護機器等の物品を計上していること等により、一般会計等と比べて9,989百万円多くなっている。

北海道後期高齢者医療広域連合、北海道市町村備荒資金組合、渡島・檜山地方税滞納整理機構、渡島廃棄物処理広域連合、渡島西部広域事務組合等との連結では、資産総額は前年度から29百万円増(△0.1%)となっており、全体会計と比べて1,354百万円多くなっている。また、負債総額では前年度から82百万円(△0.7%)の減少となっており、全体会計と比べて308百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額		122	37	48	87
	本年度純資産変動額	△ 56	551	15	263	87
	純資産残高	9,187	9,137	9,152	9,415	9,502
全体	本年度差額	△ 45	850	841	1,202	3
	本年度純資産変動額	△ 28	1,286	819	1,036	3
	純資産残高	11,024	12,261	13,081	14,117	14,120
連結	本年度差額	△ 65	910	814	1,205	△ 14
	本年度純資産変動額	△ 31	1,430	779	822	111
	純資産残高	11,183	13,455	14,234	15,056	15,167



分析:

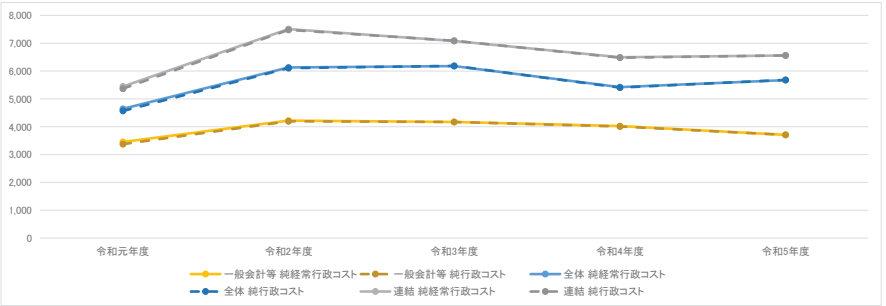
一般会計等においては、収収等の財源(3,792百万円)が純行政コスト(3,705百万円)を上回り、本年度差額は87百万円となり、固定資産等の変動がなかったことから純資産残高は87百万円の増加となった。

全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が916百万円多くなっており、純資産残高は3百万円の増加となった。

北海道後期高齢者医療広域連合、北海道市町村備荒資金組合、渡島・檜山地方税滞納整理機構、渡島廃棄物処理広域連合、渡島西部広域事務組合等との連結では、財源が全体と比べて775百万円多くなっており、本年度差額は△14百万円、純資産残高は111百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,453	4,220	4,167	4,026	3,706
	純行政コスト	3,374	4,195	4,174	4,007	3,705
全体	純経常行政コスト	4,643	6,132	6,178	5,422	5,674
	純行政コスト	4,565	6,104	6,186	5,408	5,680
連結	純経常行政コスト	5,445	7,507	7,083	6,483	6,560
	純行政コスト	5,367	7,479	7,089	6,477	6,563



分析:

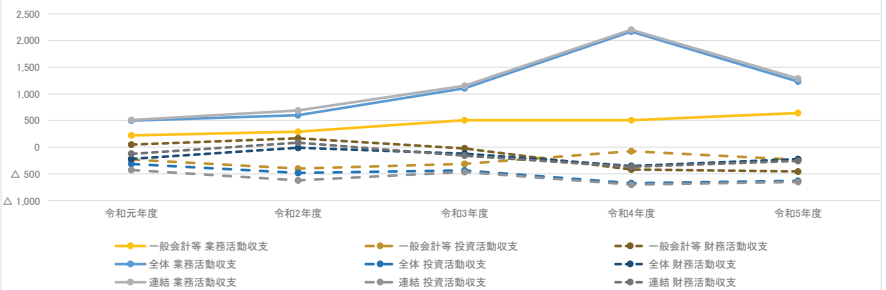
一般会計等においては、経常費用は3,843百万円となり、前年度比330百万円の減(△7.9%)となった。そのうち人件費等の業務費用は1,873百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,970百万円となっている。補助金等が1,351百万円と多くなっているのは、病院事業・高齢者介護サービス事業・水道事業・渡島西部広域事務組合等の負担金を支出しているためである。また、物価高騰の影響から各種行政システムや施設の附帯設備機器等の保守料の増や施設の老朽化等により物件費・維持補修費が年々増加傾向にあるため、事業の見直しや公共施設等の適正管理の推進により、経費の抑制に努める。

全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため一般会計等と比べて経常収益が1,334百万円多くなっており、純行政コストは1,975百万円多くなっている。

北海道後期高齢者医療広域連合、北海道市町村備荒資金組合、渡島・檜山地方税滞納整理機構、渡島廃棄物処理広域連合、渡島西部広域事務組合等との連結では、連結対象企業等の経常費用等を計上しているが、人件費の職員給与費、業務費用の物件費等の増加により、純行政コストが全体と比べて883百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	221	290	506	505	640
	投資活動収支	△ 231	△ 401	△ 312	△ 75	△ 237
	財務活動収支	47	167	△ 22	△ 419	△ 455
全体	業務活動収支	498	600	1,104	2,167	1,232
	投資活動収支	△ 314	△ 482	△ 437	△ 675	△ 629
	財務活動収支	△ 218	△ 10	△ 121	△ 353	△ 225
連結	業務活動収支	509	689	1,150	2,201	1,286
	投資活動収支	△ 427	△ 622	△ 464	△ 701	△ 651
	財務活動収支	△ 124	85	△ 158	△ 368	△ 257



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は640百万円であったが、投資活動収支については、国県等補助金収入等の減により投資活動収入が前年度から△47百万円、基金積立金支出が前年度から98百万円増加していること等から前年度と比べて182百万円減少し、△237百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△455百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から52百万円減少し248百万円となっているが、今後公共施設等総合管理計画に伴う公営住宅寿命化事業や道路整備事業などに係る地方債等発行収入も一定程度見込まれるが、一方で産業会館設備改修事業や公共施設長寿命化事業などに係る元金償還の開始により地方債等償還支出が増加し、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

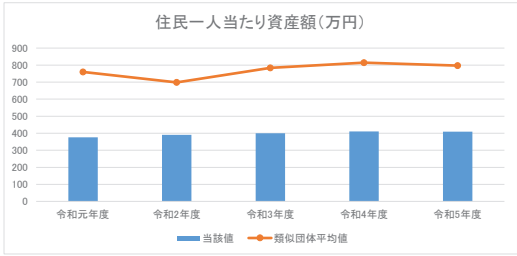
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入もあることから、業務活動収支は一般会計等より592百万円多い1,232百万円となっている。投資活動収支では、上水道の配水管更新、下水道管の新設等を実施したため△629百万円となっているが、財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、△225百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から378百万円増加し3,154百万円となった。

北海道後期高齢者医療広域連合、北海道市町村備荒資金組合、渡島・檜山地方税滞納整理機構、渡島廃棄物処理広域連合、渡島西部広域事務組合等との連結では、本年度末資金残高は前年度から388百万円増加し、3,202百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

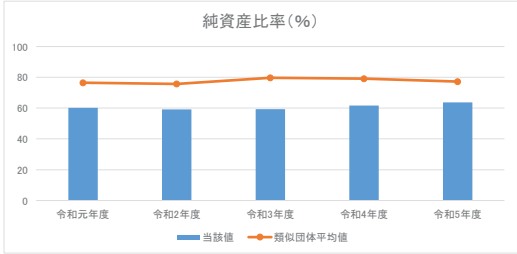
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,526,900	1,544,059	1,542,186	1,529,253	1,492,068
人口	4,066	3,956	3,853	3,728	3,644
当該値	375.5	390.3	400.3	410.2	409.5
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

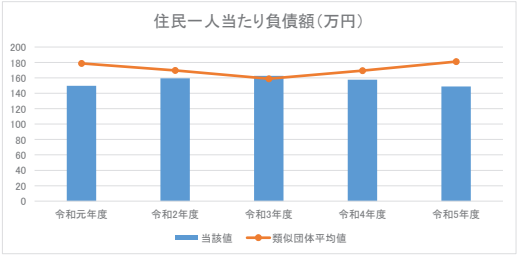
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,187	9,137	9,152	9,415	9,502
資産合計	15,269	15,441	15,422	15,293	14,921
当該値	60.2	59.2	59.3	61.6	63.7
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

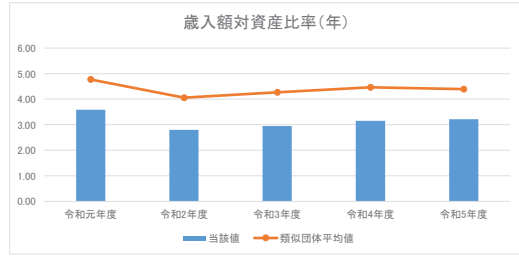
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	608,200	630,330	626,947	587,741	541,916
人口	4,066	3,956	3,853	3,728	3,644
当該値	149.6	159.3	162.7	157.7	148.7
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

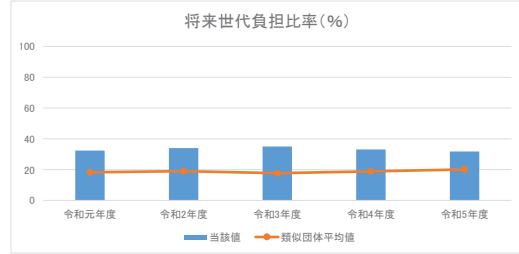
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,269	15,441	15,422	15,293	14,921
歳入総額	4,249	5,515	5,229	4,852	4,629
当該値	3.59	2.80	2.95	3.15	3.22
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,921	4,197	4,263	4,002	3,717
有形・無形固定資産合計	12,145	12,359	12,172	12,094	11,713
当該値	32.3	34.0	35.0	33.1	31.7
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

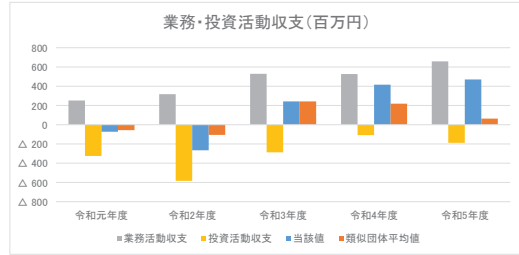
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	252	317	529	526	659
投資活動収支 ※2	△ 324	△ 583	△ 286	△ 109	△ 188
当該値	△ 72	△ 266	243	417	471
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

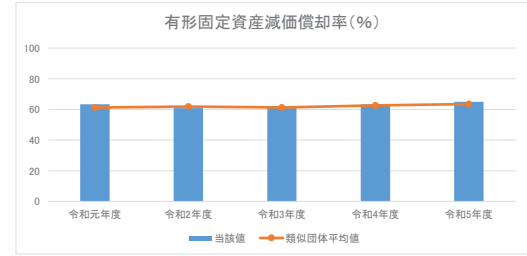
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	15,506	14,895	15,378	15,908	16,443
有形固定資産 ※1	24,453	24,445	24,760	25,139	25,335
当該値	63.4	60.9	62.1	63.3	64.9
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

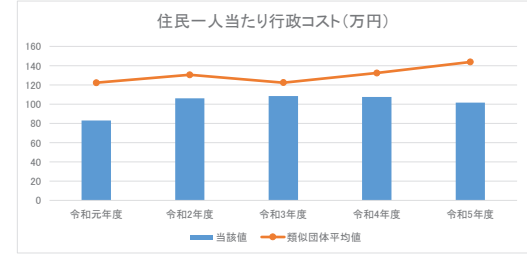
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

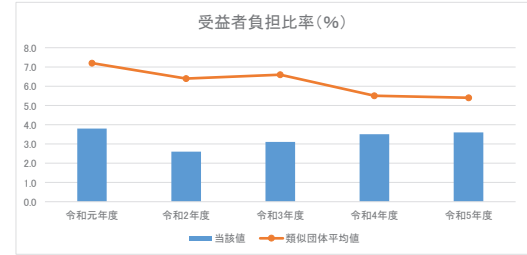
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	337,400	419,514	417,362	400,664	370,545
人口	4,066	3,956	3,853	3,728	3,644
当該値	83.0	106.0	108.3	107.5	101.7
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	138	113	134	147	137
経常費用	3,592	4,333	4,301	4,173	3,843
当該値	3.8	2.6	3.1	3.5	3.6
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
・歳入額対資産比率については、資産合計が備忘価額1円で評価しているものが大半であることなどから低くなっており、類似団体平均を下回る結果となった。
・有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年代に整備された資産が多く、整備から50数年程度経過し更新時期を迎えていることなどで増加傾向にある。近年では公共施設長寿寿命化事業のほか、公営住宅整備事業などを実施しているが、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・当町では、平成24年度から平成29年度にかけて実施した北海道新幹線開業に伴う駅周辺整備事業に加え、近年では老朽化した公共施設の長寿命化事業、公営住宅整備事業などの建設事業は地方債を発行し継続的にを行っていることから、純資産比率は類似団体平均を下回っているが、一方で将来世代負担比率は類似団体平均を上回る結果となっている。
・今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは前年度より減少しており、類似団体平均と比べて42.1万円低くなっているが、補助金等の移転費用に占める割合が類似団体平均と比較すると高い状況にある。
・今後も子ども子育て支援事業や人口減少に伴う移住・定住対策事業などの補助事業の増加や高齢化による社会福祉給付費の増加、新幹線開業に伴い整備した駐車場や公共施設の維持補修費が増加することが見込まれることから、職員の適正配置や財政健全化に取り組み、コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、近年では公共施設の大規模改修などを地方債を発行し実施しており上昇傾向にあったが、R3以降は地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、負債額が減少し、類似団体平均を下回っている。今後も既存施設の老朽化対策を継続的に実施する必要があることから、「公共施設適正管理計画」に基づき、計画的な公共施設の統廃合・除却・長寿命化を進め、新規の地方債発行額を抑制するなど、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を支払利息支出を除く業務活動収支の黒字分が上回ったため、+471百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、産業会館設備改修工事や公共施設等エコジョ施設事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比べて1.8%下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は低くなっていることから、受益者而非受益者における負担の公平性、公正性を確保するため受益者負担の適正化に努める。また、令和元年度から減少しており、その要因としては、経常収益その他の社会福祉法人木古内救愛会解散に伴う精算譲渡金224百万円を計上したためである。

令和5年度 財務書類に関する情報①

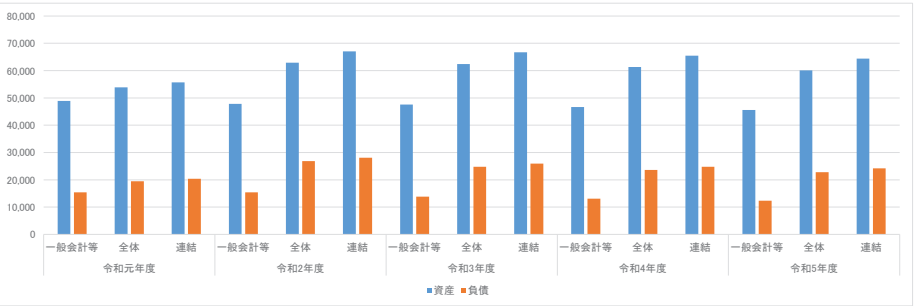
団体名 北海道七飯町
団体コード 013374

人口	27,544 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	158 人
面積	216.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,591,118 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	7.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

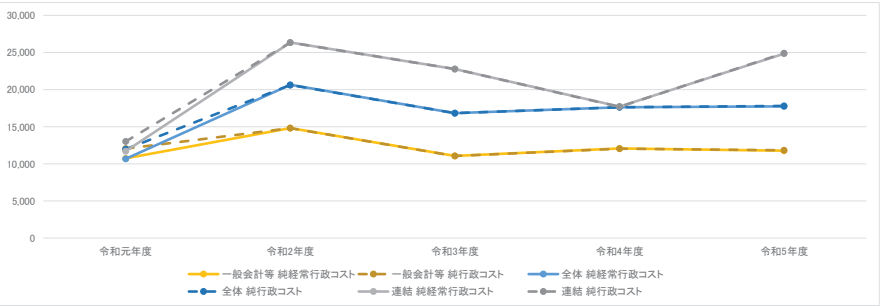
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	48,919	47,817	47,583	46,689	45,593
全体	資産	15,414	15,380	13,824	13,098	12,328
	負債	53,849	62,880	62,452	61,301	60,105
連結	資産	19,440	26,836	24,797	23,611	22,768
	負債	55,660	67,046	66,717	65,500	64,418
連結	資産	20,383	28,077	25,973	24,786	24,161
	負債					



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度から770百万円減少しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、固定負債のうち地方債の減少(▲779百万円)である。

2. 行政コストの状況

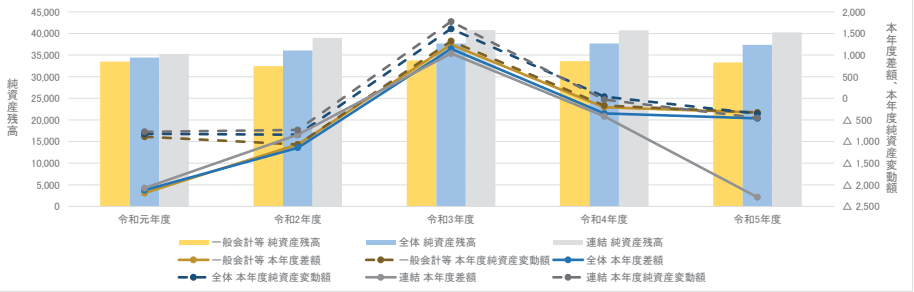
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	10,739	14,816	11,065	12,060	11,777
全体	純経常行政コスト	12,036	14,806	11,057	12,055	11,832
	純行政コスト	10,672	20,652	16,825	17,636	17,746
連結	純経常行政コスト	11,968	20,622	16,816	17,631	17,801
	純行政コスト	11,709	26,347	22,778	17,703	24,842
連結	純経常行政コスト	13,005	26,346	22,768	17,697	24,897
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,144百万円となり業務費用の方が移転費用よりも多い状況である。業務費用のうち、最も金額が大きいのは物件費等の4,884百万円であり、純経常行政コスト(11,777百万円)の41.5%を占めている。
今後も施設の老朽化等に伴い維持補修関連経費の増加が見込まれるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めたい。

3. 純資産変動の状況

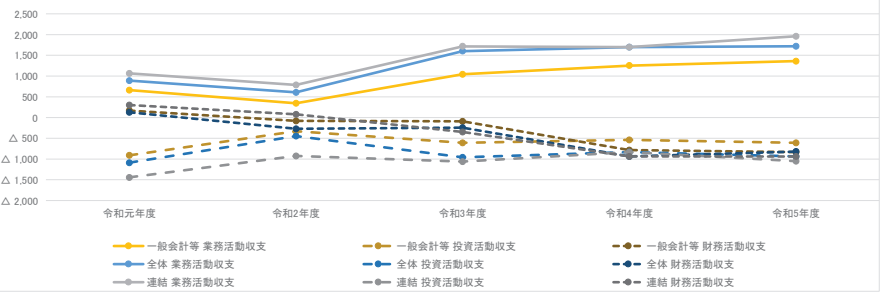
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 2,191	△ 1,068	1,241	△ 207	△ 330
全体	本年度差額	△ 889	△ 1,068	1,322	△ 168	△ 328
	純資産残高	33,506	32,438	33,760	33,592	33,265
全体	本年度差額	△ 2,123	△ 1,142	1,144	△ 349	△ 466
	純資産残高	△ 821	△ 843	1,609	36	△ 353
連結	本年度差額	34,409	36,045	37,654	37,690	37,337
	純資産残高	△ 2,078	△ 641	1,039	△ 416	△ 2,288
連結	本年度差額	△ 776	△ 732	1,775	△ 31	△ 456
	純資産残高	35,277	38,969	40,744	40,713	40,256



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(11,832百万円)が税収等及び国・道等補助金の財源(11,502百万円)を上回っており、本年度差額は△330百万円となった。その差額と本年度純資産変動額を合わせた結果、純資産残高は328百万円の減少に転じた。財源は、税収等が増加したものの、国・道等補助金424百万円減少したことにより「財源」が減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	662	344	1,041	1,253	1,361
全体	投資活動収支	△ 911	△ 329	△ 610	△ 539	△ 609
	財務活動収支	168	△ 82	△ 91	△ 784	△ 833
全体	業務活動収支	890	608	1,602	1,700	1,718
	投資活動収支	△ 1,087	△ 447	△ 957	△ 832	△ 834
連結	財務活動収支	127	△ 269	△ 242	△ 936	△ 819
	業務活動収支	1,066	786	1,717	1,700	1,959
連結	投資活動収支	△ 1,441	△ 924	△ 1,063	△ 832	△ 1,051
	財務活動収支	302	76	△ 345	△ 936	△ 939

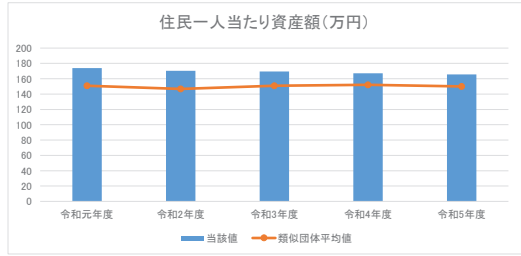


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,361百万円で前年より微増となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が▲213百万円減少したものの、国・道等補助金収入の減少などにより、▲609百万円となっている。財務活動収支については、R元年度は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことからプラスだったが、R2年度以降は地方債発行額の減少などによりマイナスに転じている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

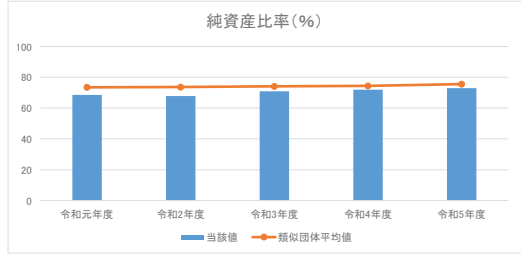
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,891,909	4,781,744	4,758,349	4,668,907	4,559,299
人口	28,148	28,072	28,062	27,934	27,544
当該値	173.8	170.3	169.6	167.1	165.5
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

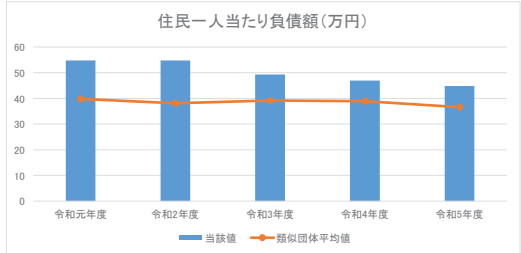
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	33,506	32,438	33,760	33,592	33,265
資産合計	48,919	47,817	47,583	46,689	45,593
当該値	68.5	67.8	70.9	71.9	73.0
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

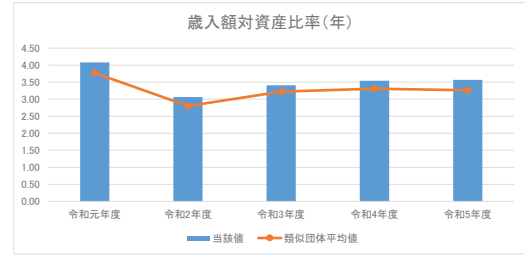
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,541,353	1,537,975	1,382,360	1,309,756	1,232,845
人口	28,148	28,072	28,062	27,934	27,544
当該値	54.8	54.8	49.3	46.9	44.8
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



②歳入額対資産比率(年)

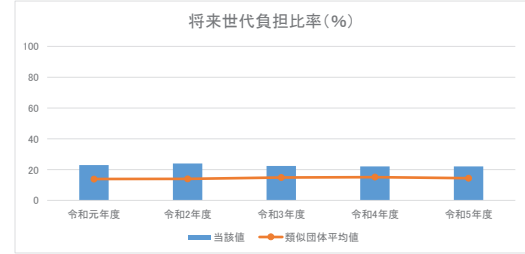
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	48,919	47,817	47,583	46,689	45,593
歳入総額	11,989	15,610	13,954	13,196	12,764
当該値	4.08	3.06	3.41	3.54	3.57
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,706	10,942	9,888	9,541	9,187
有形・無形固定資産合計	46,751	45,502	44,306	43,239	41,848
当該値	22.9	24.0	22.3	22.1	22.0
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

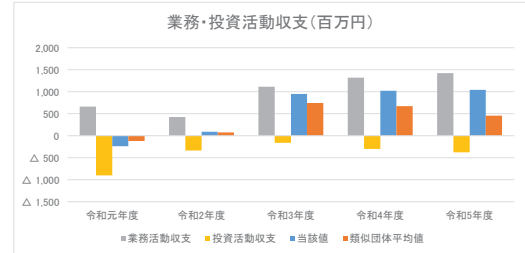
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	662	423	1,112	1,318	1,422
投資活動収支 ※2	△ 903	△ 335	△ 162	△ 299	△ 379
当該値	△ 241	88	950	1,019	1,043
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

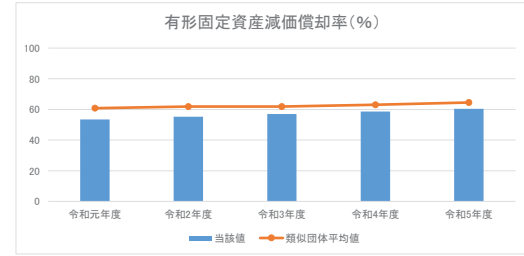
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	43,523	45,243	46,967	48,586	50,277
有形固定資産 ※1	81,434	81,893	82,404	82,978	83,272
当該値	53.4	55.2	57.0	58.6	60.4
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

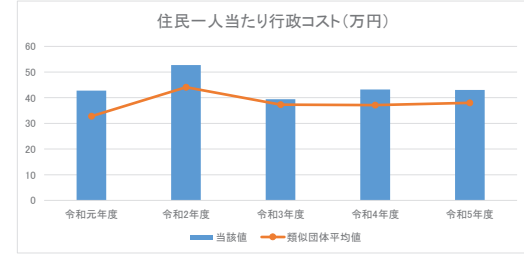
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

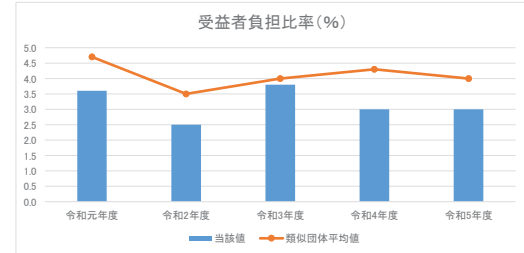
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,203,577	1,480,613	1,105,687	1,205,459	1,183,209
人口	28,148	28,072	28,062	27,934	27,544
当該値	42.8	52.7	39.4	43.2	43.0
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	408	374	433	374	366
経常費用	11,145	15,190	11,498	12,434	12,144
当該値	3.6	2.5	3.8	3.0	3.0
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を15.5万円上回っている。要因としては、27年度～令和元年度に行った大中山小学校建替関係事業(39億円)、30年度に新野栗広域流通施設整備事業(約22億円)、令和元年度に大沼岳陽学校改修事業(4億円)、令和2年度に防災行政無線整備等事業(3億円)等の大型事業を実施したことによるもの。

歳入額対資産比率についても、引き続き類似団体平均を少し上回る結果であり、令和2年度以降増加傾向にある。令和5年度の増加要因として、歳入総額が前年度と比較し432百万円減少したことに影響が大きい。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、これは近年実施した大型建設事業(上記1の分析欄参照)に伴う起債発行によるものである。

起債発行は将来世代負担比率の上昇に直結することから、今後は必要最低限の起債発行に努め、交付税入りのない起債発行はできる限りしないなど、将来世代の負担の減少に努めたい。

今後、公共施設の老朽化等による大型事業の実施が見込まれることから、各種基金の積立運用等も含め、総合的に計画した財政運営により一層努めていく必要がある。

純資産比率は増加しており、要因として資産合計が令和3年度と比較して1,990百万円減少していることが挙げられる。これは減価償却による資産の減少が主な要因となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和3年度には類似団体平均程度まで落ち着いた状況にあったが、令和4年度以降は類似団体を上回っている状況である。

また、本期における純経常行政コストは、物件費等が4,884百万円であり、純経常行政コスト(11,777百万円)のうち41.5%を占めている。

公共施設等の適正管理や経費削減はもとより、使用料及び手数料等(経常収益)の安定した確保に今後も継続して努めていく。

4. 負債の状況

令和3年度以降、業務活動収支が改善傾向にある状況である。投資活動収支は令和元年度以降縮減し、令和5年度は上昇したものの、令和2年度と同程度を保っている状況。令和元年度と令和5年度を比較すると、524百万円縮減。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し大型事業を行ったことが要因である。

住民一人当たり負債額は令和元年度をピークに減少しているが、類似団体平均よりは高い状況にある。

今後も新規事業については優先度の高いものに限定するなどして、赤字分の縮小に継続して努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っていることから、当時の行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合は比較的低い状況にある。

今後とも受益者負担の適正化を目指し、公共施設等の使用料の見直し等を視野に入れた行政改革に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道鹿部町
団体コード 013439

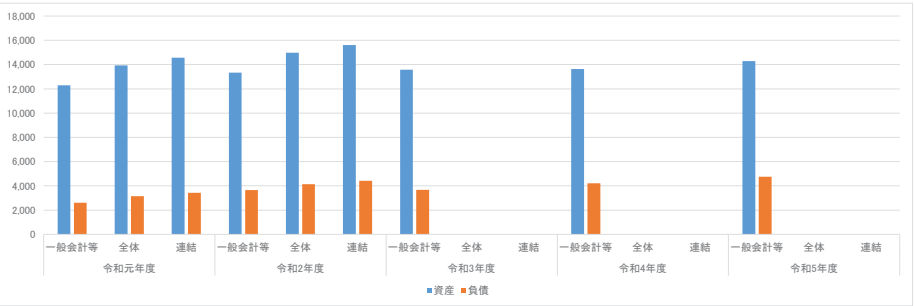
人口	3,570 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73 人
面積	110.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,007,728 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	12,289	13,342	13,582	13,629	14,280
	負債	2,617	3,660	3,680	4,214	4,747
全体	資産	13,929	14,971			
	負債	3,153	4,143			
連結	資産	14,563	15,605			
	負債	3,437	4,427			



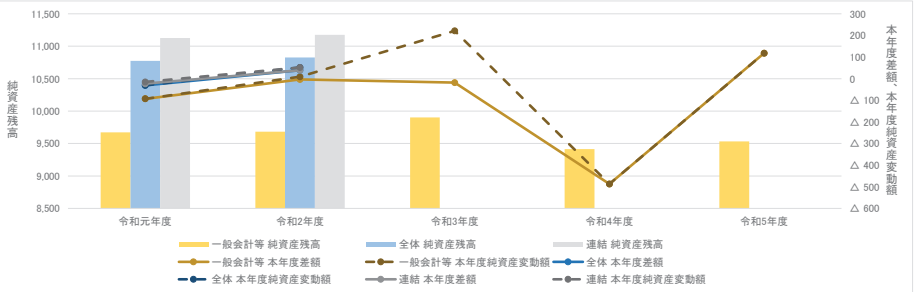
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度から651百万円(+4.8%)増となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産及び基金であり、事業用資産は繰りよう修繕等により268百万円増加し、基金は長期借入の償還を見据えた積立等により312百万円増加した。
また、負債総額では前年度から533百万円(+12.6%)増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは地方債であり、主な要因は過疎対策債402百万円の発行である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 93	△ 4	△ 18	△ 487	118
	本年度純資産変動額	△ 93	9	221	△ 487	118
	純資産残高	9,672	9,681	9,902	9,415	9,533
全体	本年度差額	△ 31	39			
	本年度純資産変動額	△ 31	52			
	純資産残高	10,776	10,828			
連結	本年度差額	△ 23	39			
	本年度純資産変動額	△ 15	52			
	純資産残高	11,125	11,177			



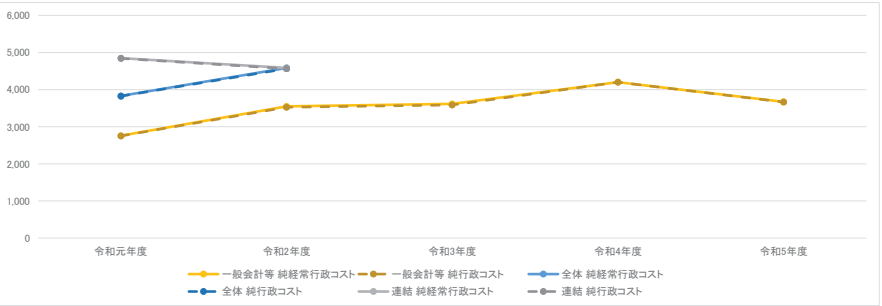
分析:

一般会計等においては、収収等の財源(3,784百万円)で純行政コスト(3,667百万円)を上回っており、本年度差額は118百万円(前年度比605百万円)となり、純資産残高は118百万円(1.3%)の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,758	3,546	3,618	4,201	3,669
	純行政コスト	2,752	3,525	3,586	4,199	3,667
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



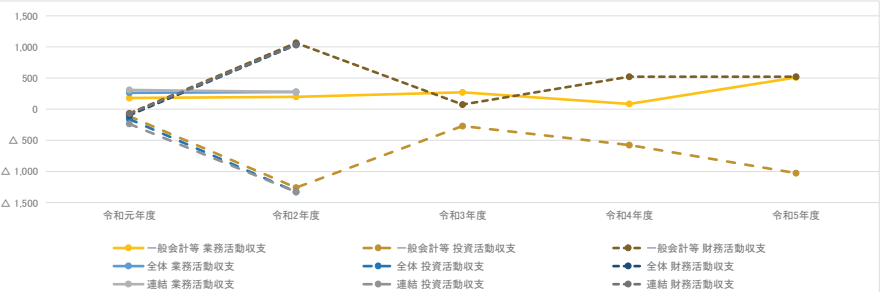
分析:

一般会計等においては、経常費用は3,770百万円となり、前年度比538百万円(-12.5%)の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,653百万円、補助金や社会保障給付金等の移転費用は1,117百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が大きいものは物件費等(1,843千円、前年比-0.4%)、次いで人件費(750百万円、前年比+2.1%)であり、業務費用が純行政コストの72.4%を占めている。
今後、ふるさと納税寄附金の増収に伴う業務費用の増加や高齢化の進展による社会保障給付費増による移転費用の増加が見込まれることから、事業の見直しや補助金の精査等を行い、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	179	198	270	84	509
	投資活動収支	△ 113	△ 1,261	△ 272	△ 577	△ 1,028
	財務活動収支	△ 69	1,065	75	520	521
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



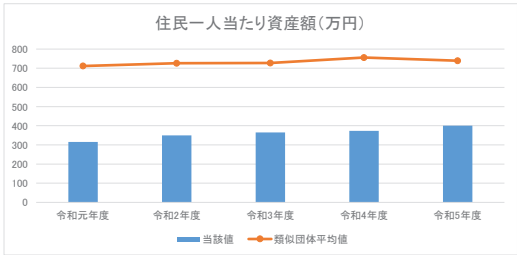
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は509百万円(+425百万円、+506%)であり、投資的活動収支は▲1,028百万円(▲451百万円、-78.2%)となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、521百万円となっており、本年度末資金残高は103百万円となった。来年度においては、大規模な道路整備等が予定されているものの、施設整備等は行わない見込みであるため、地方債発行額と地方債償還額は同額程度となる見込みである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

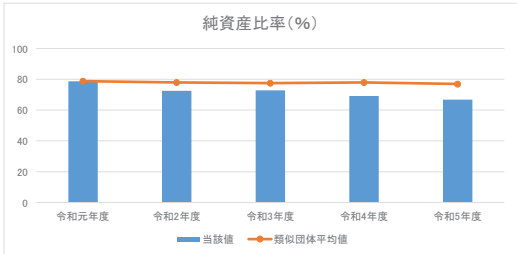
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,228,933	1,334,152	1,358,187	1,362,868	1,427,971
人口	3,899	3,811	3,721	3,649	3,570
当該値	315.2	350.1	365.0	373.5	400.0
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

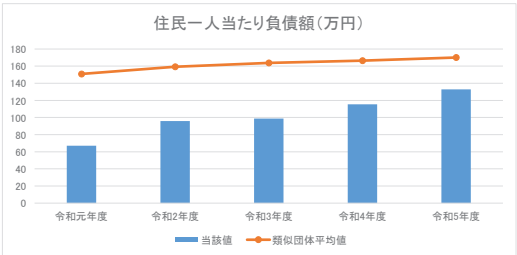
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,672	9,681	9,902	9,415	9,533
資産合計	12,289	13,342	13,582	13,629	14,280
当該値	78.7	72.6	72.9	69.1	66.8
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

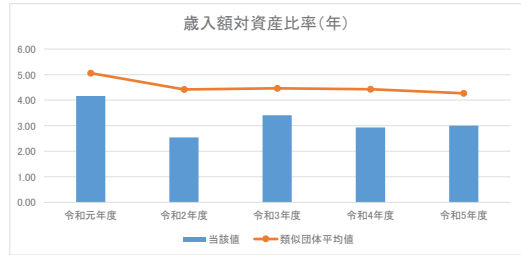
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	261,702	366,018	387,978	421,350	474,673
人口	3,899	3,811	3,721	3,649	3,570
当該値	67.1	96.0	98.9	115.5	133.0
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

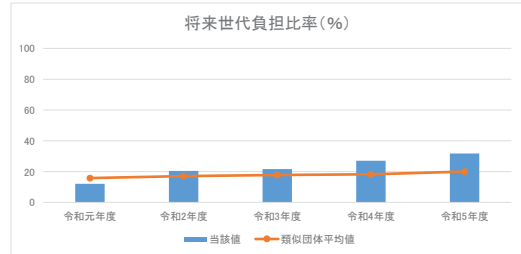
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,289	13,342	13,582	13,629	14,280
歳入総額	2,957	5,245	3,986	4,657	4,755
当該値	4.16	2.54	3.41	2.93	3.00
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,217	2,320	2,410	3,009	3,623
有形・無形固定資産合計	10,057	11,355	11,101	11,084	11,427
当該値	12.1	20.4	21.7	27.1	31.7
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

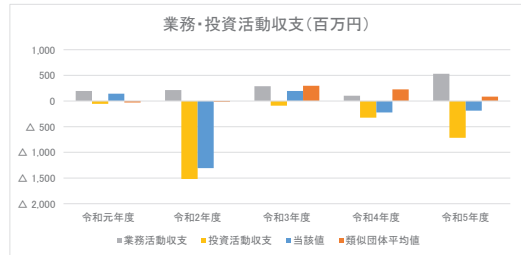
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	198	214	288	102	530
投資活動収支 ※2	△ 55	△ 1,519	△ 90	△ 325	△ 716
当該値	143	△ 1,305	198	△ 223	△ 186
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

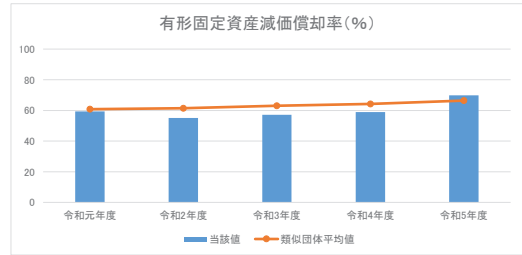
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	8,062	8,347	8,696	9,042	15,615
有形固定資産 ※1	13,580	15,142	15,228	15,348	22,324
当該値	59.4	55.1	57.1	58.9	69.9
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

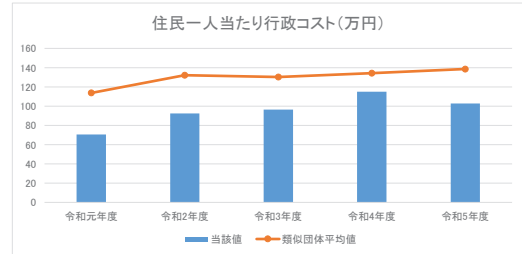
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

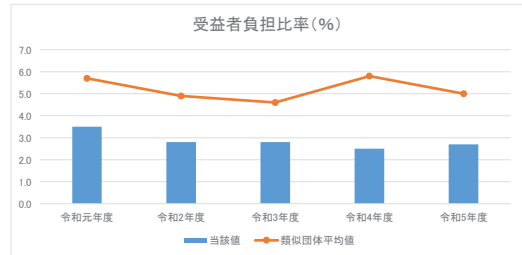
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	275,165	352,499	358,575	419,858	366,656
人口	3,899	3,811	3,721	3,649	3,570
当該値	70.6	92.5	96.4	115.1	102.7
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	99	102	103	107	101
経常費用	2,857	3,648	3,721	4,308	3,770
当該値	3.5	2.8	2.8	2.5	2.7
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(400万円)は、類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川敷地の取得価格が不明であるため、備忘価額1円で評価していることが要因である。
住民一人当たり資産額は、前年度と比較し26.5万円増加しているが、これは令和5年度に積み立てた基金と人口減少によるものである。
歳入額対資産比率は、過疎対策事業債の発行により、歳入総額の98百万円増加し、前年度と比較し2.1増加した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は66.8%で、類似団体平均値と比較すると▲10.2%となっており、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率が前年度と比較し、4.6%上昇している。
これは将来世代の負担が増加したことであるため、今後の大規模事業の実施に関して、公共施設等総合管理計画などに基づき、世代間の負担バランスを長期的視点で考慮して実行していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を、下回っており、前年比12.4万円の減となっているところではあるが、直近5年の推移をみると増加傾向にある。今後人件費等の業務費用増加、高齢化の進展による社会保障給付費増加などによる行政コストの増加が見込まれることから、事業の見直しや補助金の精査等を行い、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年比17.5万円増、負債合計額は53.3百万円の増加となった。類似団体との差はあるが、負債の大半を占める地方債の発行を慎重に判断し、当該値の上昇抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。前年度と比較して当該値は、0.2%増加していることから、引き続き行政サービスの効率化及びコスト削減に努めていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

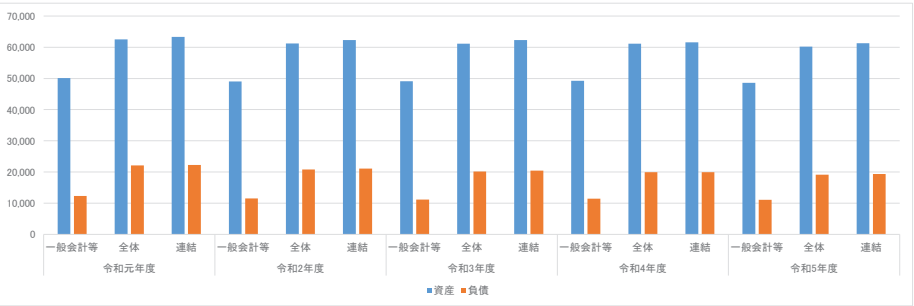
団体名 北海道森町
団体コード 013455

人口	13,865 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	256 人
面積	368.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,182.691 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

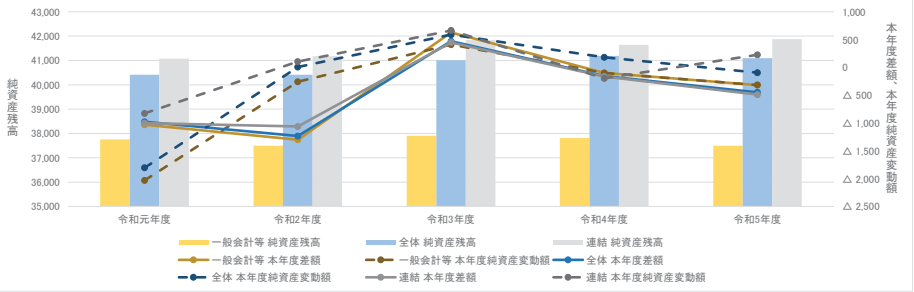
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	50,110	48,999	49,079	49,271	48,566
全体	資産	12,359	11,506	11,175	11,466	11,077
	負債	62,533	61,194	61,150	61,119	60,215
連結	資産	22,121	20,777	20,143	19,929	19,119
	負債	63,342	62,302	62,305	61,577	61,258
連結	資産	22,272	21,125	20,465	19,932	19,385
	負債					



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から705百万円の減少(▲1.4%)、負債総額は389百万円の減少(▲3.4%)となった。
・全体会計においては、資産総額が前年度末から904百万円の減少(▲1.5%)、負債総額は810百万円の減少(▲4.1%)となった。
・連結会計においては、資産総額が前年度末から319百万円の減少(▲0.5%)、負債総額は547百万円の減少(▲2.7%)となった。
・資産総額及び負債総額について、ほぼ横ばいになり推移している。

3. 純資産変動の状況

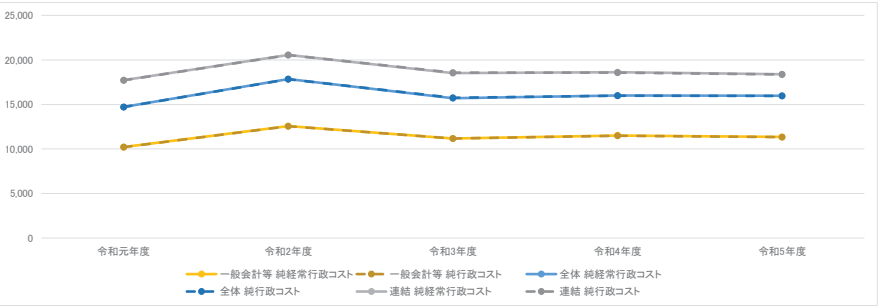
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 1,031	△ 1,301	628	△ 98	△ 317
全体	本年度差額	△ 2,032	△ 258	411	△ 98	△ 317
	純資産残高	37,751	37,493	37,904	37,806	37,489
連結	本年度差額	△ 978	△ 1,234	471	△ 157	△ 447
	純資産残高	40,412	40,417	41,007	41,190	41,096
連結	本年度差額	△ 1,806	5	590	183	△ 95
	純資産残高	△ 1,001	△ 1,062	448	△ 164	△ 489
連結	本年度差額	△ 827	106	664	△ 195	228
	純資産残高	41,070	41,176	41,840	41,645	41,873



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(11,009百万円)が純行政コスト(11,326百万円)を下回っており本年度差額は▲317百万円となっている。
・全体会計においては、収収等の財源(15,506百万円)が純行政コスト(15,954百万円)を下回っており本年度差額は▲448百万円となっている。
・連結会計においては、収収等の財源(17,885百万円)が純行政コスト(18,374百万円)を下回っており本年度差額は▲489百万円となっている。
・引き続き地方税徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

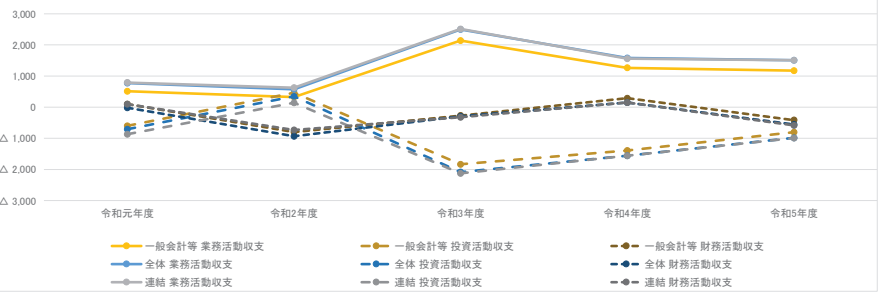
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	10,219	12,571	11,183	11,522	11,351
全体	純経常行政コスト	10,205	12,556	11,177	11,493	11,326
	純行政コスト	14,720	17,850	15,709	16,011	15,980
連結	純経常行政コスト	14,706	17,835	15,752	15,981	15,954
	純行政コスト	17,726	20,558	18,520	18,609	18,400
連結	純経常行政コスト	17,712	20,542	18,563	18,580	18,374
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等においては、経常経費は11,962百万円となり、前年度比146百万円の減少(▲1.2%)となった。
・全体会計においては、経常経費は17,646百万円となり、前年度比82百万円の減少(▲0.5%)となった。
・連結会計においては、経常経費は20,075百万円となり、前年度比266百万円の減少(▲1.3%)となった。
・一般会計等・全体会計における業務費用の減少、連結会計における移転費用の減少が経常経費減少の主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	515	325	2,141	1,265	1,177
全体	投資活動収支	△ 597	464	△ 1,834	△ 1,391	△ 802
	財務活動収支	99	△ 800	△ 269	290	△ 415
連結	業務活動収支	775	574	2,497	1,578	1,507
	投資活動収支	△ 710	348	△ 2,087	△ 1,581	△ 986
連結	財務活動収支	△ 19	△ 933	△ 297	150	△ 557
	業務活動収支	792	625	2,514	1,562	1,508
連結	投資活動収支	△ 868	142	△ 2,126	△ 1,561	△ 991
	財務活動収支	100	△ 733	△ 326	150	△ 586

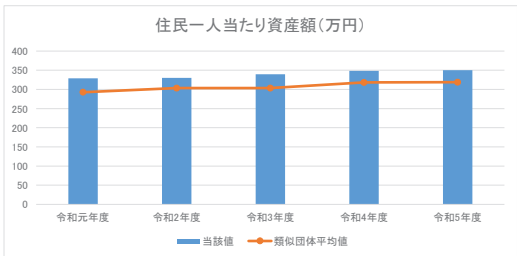


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は1,177百万円、投資活動収支は▲802百万円、財務活動収支は▲415百万円となり、本年度末資金残高は249百万円となった。
・全体会計においては、業務活動収支は1,507百万円、投資活動収支は▲986百万円、財務活動収支は▲557百万円となり、本年度末資金残高は1,067百万円となった。
・連結会計においては、業務活動収支は1,508百万円、投資活動収支は▲991百万円、財務活動収支は▲586百万円となり、本年度末資金残高は1,161百万円となった。
・地方債の発行額が償還額を大きく下回ったことが財務活動収支減少の主な要因となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

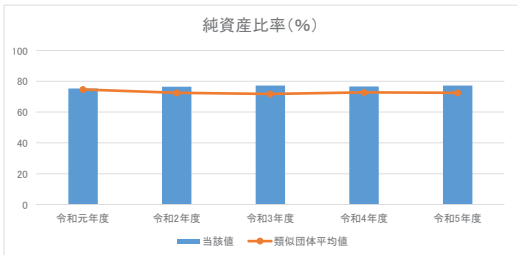
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,010,967	4,899,921	4,907,896	4,927,129	4,856,618
人口	15,230	14,849	14,456	14,155	13,865
当該値	329.0	330.0	339.5	348.1	350.3
類似団体平均値	292.6	303.5	303.4	318.0	318.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

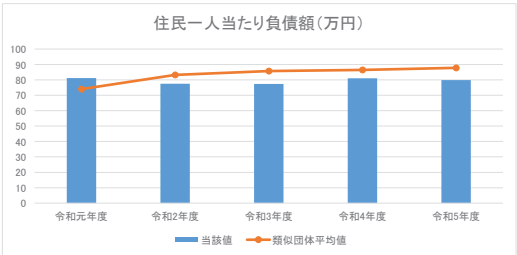
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	37,751	37,493	37,904	37,806	37,489
資産合計	50,110	48,999	49,079	49,271	48,566
当該値	75.3	76.5	77.2	76.7	77.2
類似団体平均値	74.7	72.6	71.8	72.8	72.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

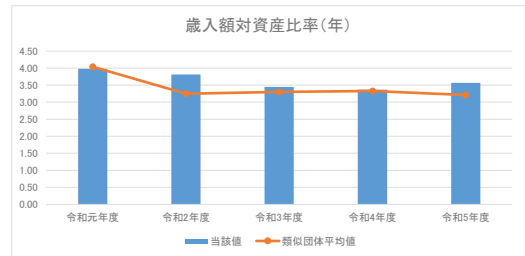
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,235,852	1,150,637	1,117,494	1,146,563	1,107,734
人口	15,230	14,849	14,456	14,155	13,865
当該値	81.1	77.5	77.3	81.0	79.9
類似団体平均値	74.0	83.2	85.7	86.5	87.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

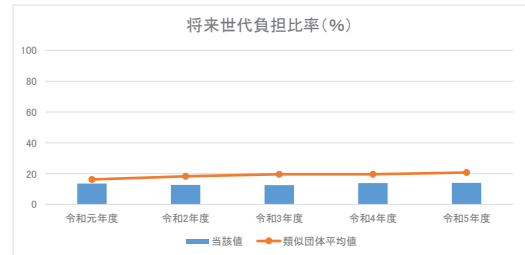
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	50,110	48,999	49,079	49,271	48,566
歳入総額	12,589	12,875	14,232	14,610	13,620
当該値	3.98	3.81	3.45	3.37	3.57
類似団体平均値	4.04	3.25	3.30	3.33	3.21



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,261	5,635	5,497	6,101	6,012
有形・無形固定資産合計	46,084	44,404	43,839	43,954	42,826
当該値	13.6	12.7	12.5	13.9	14.0
類似団体平均値	16.2	18.2	19.5	19.5	20.7

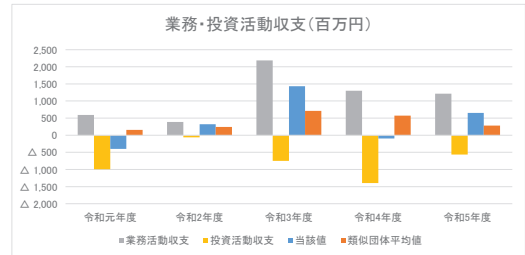
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	593	386	2,185	1,300	1,214
投資活動収支 ※2	△ 993	△ 64	△ 751	△ 1,396	△ 563
当該値	△ 400	322	1,434	△ 96	651
類似団体平均値	158.5	242.4	715.4	575.8	280.9

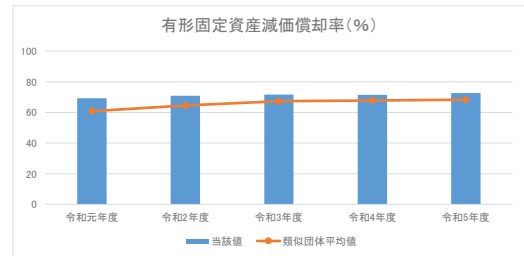
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	74,195	75,714	77,297	76,950	77,980
有形固定資産 ※1	107,010	106,896	107,882	107,568	107,479
当該値	69.3	70.8	71.6	71.5	72.6
類似団体平均値	60.8	64.5	67.3	67.7	68.3

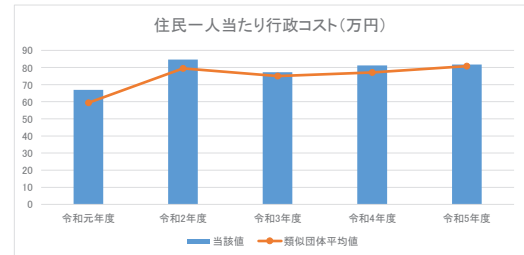
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

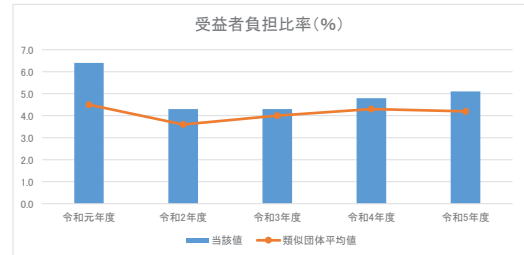
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,020,500	1,255,580	1,117,715	1,149,278	1,132,553
人口	15,230	14,849	14,456	14,155	13,865
当該値	67.0	84.6	77.3	81.2	81.7
類似団体平均値	59.4	79.5	75.0	77.1	80.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	697	570	507	586	611
経常費用	10,916	13,142	11,691	12,108	11,962
当該値	6.4	4.3	4.3	4.8	5.1
類似団体平均値	4.5	3.6	4.0	4.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が類似団体よりも多く平均をわずかに上回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な更新、統廃合等を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であり、前年度からほぼ横ばいにて推移している。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体平均をわずかに上回っている。
ふるさと応援寄付金記念品贈呈事業に係る経費などが類似団体と比較多いことが主な要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から38,829万円減少している。
地方債の発行額が償還額を下回ったことが主な要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を上回っている。
経常収益が増加となったことが主な要因であり、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新等を検討していく。

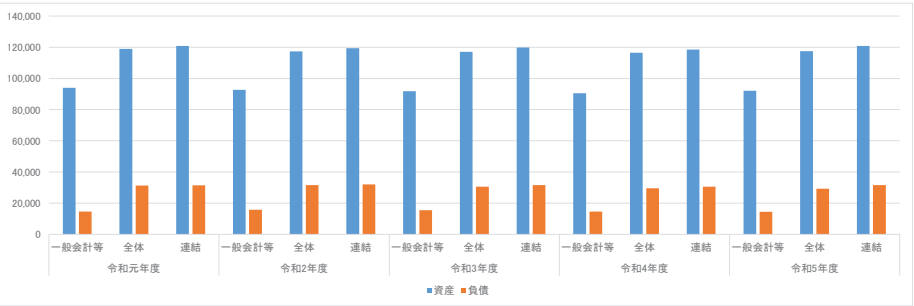
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	北海道八雲町	人口	14,779 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	235 人
		面積	956.08 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	8,193,652 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村IV-0	実質公債費比率	9.4 %
団体コード	013463			将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

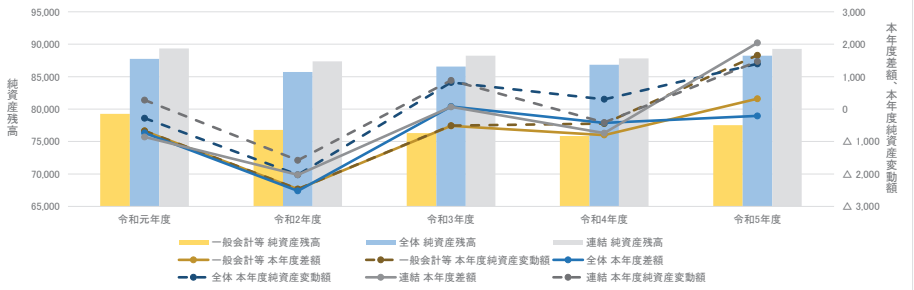
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	93,943	92,634	91,755	90,494	92,052
	負債	14,677	15,832	15,465	14,649	14,544
全体	資産	119,013	117,362	117,074	116,443	117,504
	負債	31,270	31,644	30,533	29,600	29,263
連結	資産	120,802	119,382	119,883	118,480	120,846
	負債	31,443	32,039	31,652	30,664	31,559



分析:
一般会計等財務書類においては、主に減債基金、事業用資産が伸長し、資産全体としては前年度対比1.7%の増となった。負債については、地方債の残高が減少したことにより0.7%の減となった。
各事業特別会計、企業会計を加えた全体財務書類、さらに一部事務組合等を加えた連結財務書類としては、事業用資産の増加により資産は全体書類で0.9%の増、連結書類で2.0%の増となった。負債については、地方債の残高が減少したことにより、全体財務書類で1.1%の減、連結財務書類で2.9%の減となった。

3. 純資産変動の状況

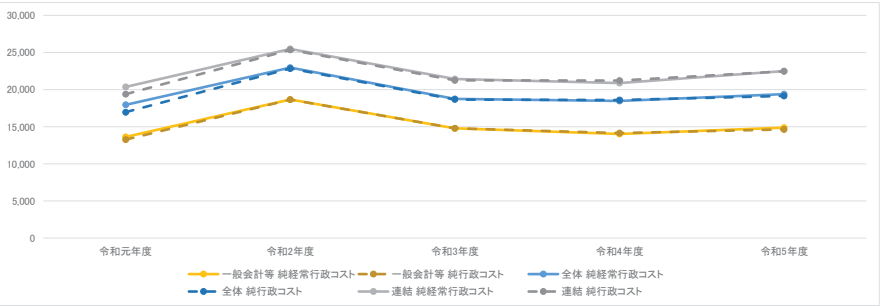
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 673	△ 2,468	△ 514	△ 799	320
	本年度純資産変動額	△ 672	△ 2,464	△ 511	△ 446	1,663
	純資産残高	79,266	76,802	76,290	75,844	77,508
全体	本年度差額	△ 731	△ 2,522	80	△ 427	△ 212
	本年度純資産変動額	△ 279	△ 2,025	822	303	1,397
	純資産残高	87,744	85,719	86,541	86,844	88,241
連結	本年度差額	△ 855	△ 2,027	67	△ 740	2,041
	本年度純資産変動額	277	△ 1,578	888	△ 414	1,470
	純資産残高	89,359	87,343	88,231	87,817	89,287



分析:
一般会計等財務書類としては、減債基金の残高の伸長、事業用資産の増加により、純資産残高は1,663百万円の減となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,277百万円多くっており、本年度差額は△212百万円となり、純資産残高は1,397百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等への支出が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,535百万円多くっており、本年度差額は2,041百万円となり、純資産残高は1,470百万円の増加となった。
今後も、行財政改革への取組を通じて行政コストの削減及び収収等自主財源の増加に努めていく。

2. 行政コストの状況

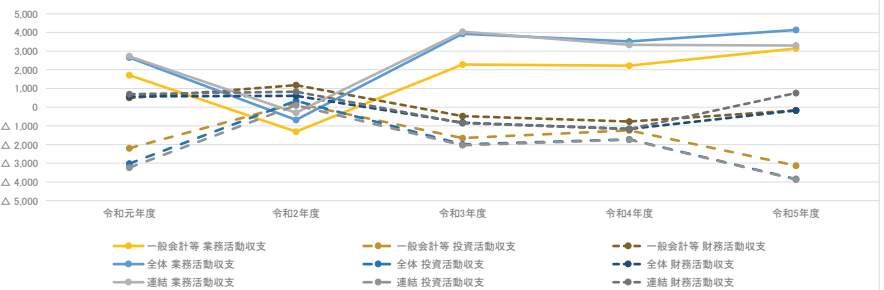
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,619	18,669	14,798	14,011	14,867
	純行政コスト	13,262	18,651	14,775	14,136	14,644
全体	純経常行政コスト	17,945	22,966	18,756	18,481	19,390
	純行政コスト	16,964	22,846	18,672	18,588	19,153
連結	純経常行政コスト	20,361	25,478	21,420	20,868	22,510
	純行政コスト	19,381	25,358	21,242	21,217	22,459



分析:
一般会計等においては、前年度比3.6%増となった。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,104百万円、前年度比+955百万円)であり、純行政コストの約5割を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,744百万円多くなっている一方、他会計への支出額を計上しているため、移転費用が1,716百万円多くなり、純行政コストは4,509百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,634百万円多くなっている一方、人件費が4,044百万円多くなっているなど、経常費用が13,278百万円多くなり、純行政コストは7,815百万円多くなっている。
今後も、行財政改革への取組を通じて行政コストの削減に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,717	△ 1,310	2,285	2,220	3,141
	投資活動収支	△ 2,195	198	△ 1,652	△ 1,244	△ 3,129
	財務活動収支	496	1,180	△ 484	△ 768	△ 172
全体	業務活動収支	2,660	△ 680	3,937	3,516	4,136
	投資活動収支	△ 3,027	341	△ 1,997	△ 1,732	△ 3,853
	財務活動収支	570	607	△ 825	△ 1,188	△ 176
連結	業務活動収支	2,726	△ 298	4,043	3,339	3,307
	投資活動収支	△ 3,242	104	△ 2,037	△ 1,737	△ 3,870
	財務活動収支	700	830	△ 855	△ 1,169	753



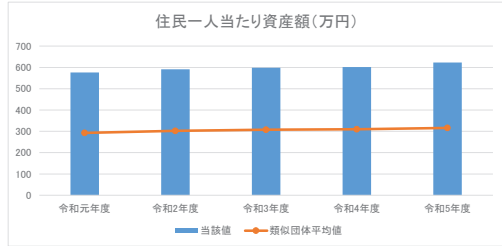
分析:
一般会計等財務書類としては、業務活動収支は3,141百万円であったが、投資活動収支は投資的活動収入の減などにより、収支が1,885百万円の減となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、収支が△172百万円となり、本年度末資金残高は期首時点から160百万円減少し、389百万円となった。
全体財務書類及び連結財務書類は一般会計等財務書類と同様の推移となり、全体財務書類の本年度末資金残高は期首時点から106百万円増加し、3,831百万円に、連結財務書類の本年度末資金残高は期首時点から217百万円増加し、4,265百万円になった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

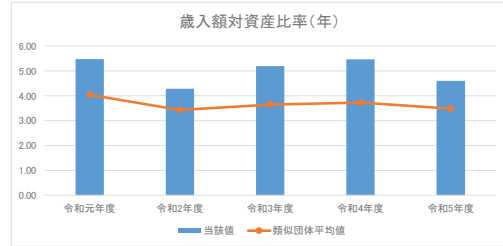
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,394,346	9,263,408	9,175,549	9,049,382	9,205,185
人口	16,293	15,673	15,338	15,050	14,779
当該値	576.6	591.0	598.2	601.3	622.9
類似団体平均値	292.6	301.9	307.4	309.7	315.9



②歳入額対資産比率(年)

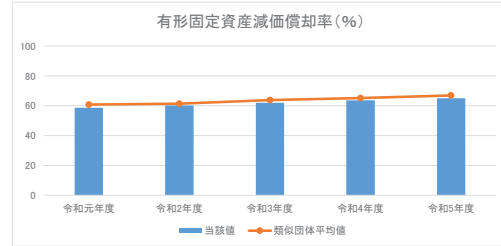
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	93,943	92,634	91,755	90,494	92,052
歳入総額	17,154	21,653	17,692	16,547	20,009
当該値	5.48	4.28	5.19	5.47	4.60
類似団体平均値	4.04	3.43	3.65	3.73	3.48



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	94,676	97,638	100,929	104,080	107,380
有形固定資産 ※1	161,297	162,458	162,857	163,644	165,232
当該値	58.7	60.1	62.0	63.6	65.0
類似団体平均値	60.8	61.4	63.8	65.2	66.9

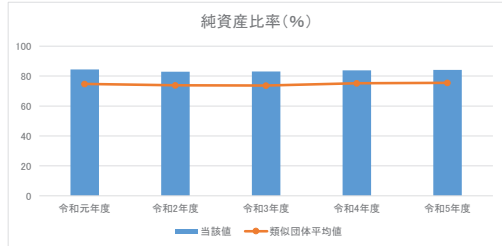
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

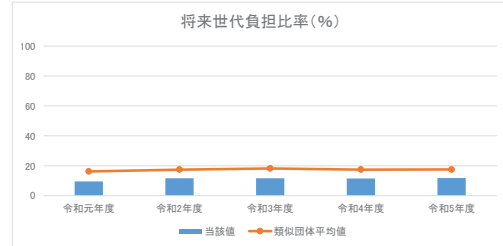
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	79,266	76,802	76,290	75,844	77,508
資産合計	93,943	92,634	91,755	90,494	92,052
当該値	84.4	82.9	83.1	83.8	84.2
類似団体平均値	74.7	73.8	73.7	75.2	75.5



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,939	9,334	9,029	8,656	8,911
有形・無形固定資産合計	82,495	80,714	77,872	75,535	75,267
当該値	9.6	11.6	11.6	11.5	11.8
類似団体平均値	16.2	17.4	18.2	17.4	17.5

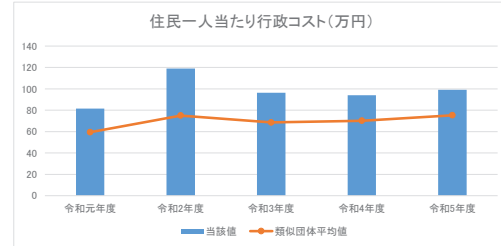
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

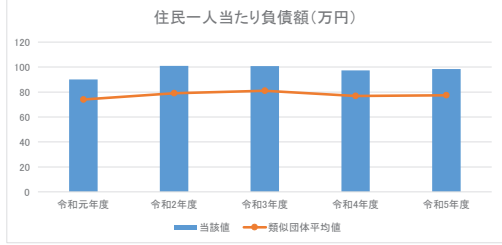
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,326,177	1,865,119	1,477,519	1,413,637	1,464,443
人口	16,293	15,673	15,338	15,050	14,779
当該値	81.4	119.0	96.3	93.9	99.1
類似団体平均値	59.4	75.0	68.5	70.1	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

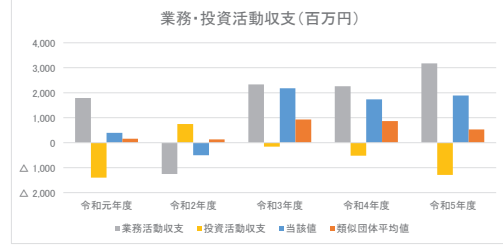
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,467,717	1,583,225	1,546,500	1,464,932	1,454,409
人口	16,293	15,673	15,338	15,050	14,779
当該値	90.1	101.0	100.8	97.3	98.4
類似団体平均値	74.0	79.0	81.0	76.9	77.4



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,790	△ 1,251	2,334	2,262	3,178
投資活動収支 ※2	△ 1,400	745	△ 158	△ 524	△ 1,293
当該値	390	△ 506	2,176	1,738	1,885
類似団体平均値	158.5	130.2	931.4	867.8	528.6

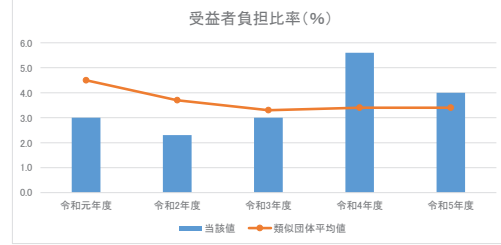
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	423	444	451	835	615
経常費用	14,043	19,113	15,248	14,846	15,481
当該値	3.0	2.3	3.0	5.6	4.0
類似団体平均値	4.5	3.7	3.3	3.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや下回るものの、増加傾向を示している。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定(令和4年3月見直し)した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化・長寿命化を進めるなどにより、修繕経費・更新経費の削減に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや上回っており、令和5年度は事業資産の増加により資産合計が1,558円増となった。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受することを意味するため、純資産減少の要因となる行政コストについて、行政改革への取組を通じて削減に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。
令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る各種協力金・応援金ほか、商品券発行事業に係る経費等の増大により、行政コストは大きく伸長していたが、一過性のものであり令和5年度は令和元年度以前と同水準となっている。
今後も行政改革への取組を通じて行政コストの削減を行うとともに収支自主財源の確保に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。
負債の大半を建設事業に係る地方債が占めているため、今後においても建設事業の緊急度と住民ニーズを的確に把握し、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る各種協力金・応援金ほか、商品券発行事業に係る経費等の増大により、例年より低い水準となったが、令和5年度は平成30年度と同水準となっている。
今後も行政改革への取組を通じて経常費用の削減を行うとともに収支自主財源の確保に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

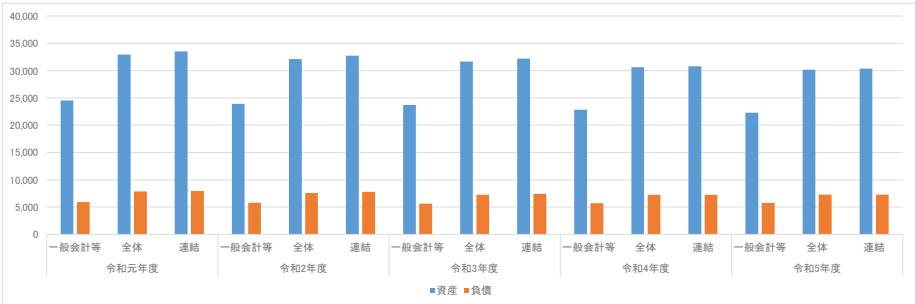
団体名 北海道長万部町
団体コード 013471

人口	4,817 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	310.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,273,345 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	9.9 %
		将来負担比率	30.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

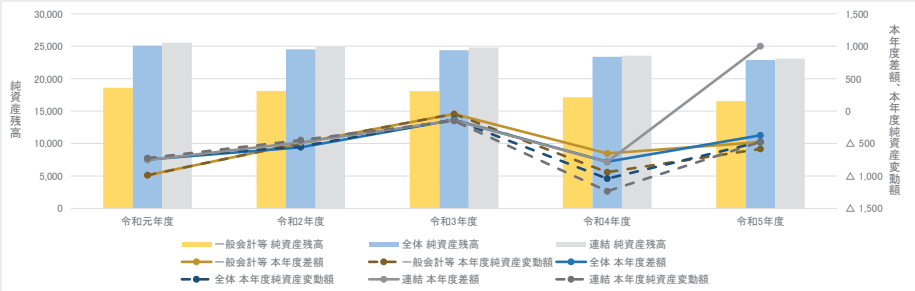
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	24,528	23,924	23,686	22,832	22,306
	負債	5,923	5,810	5,616	5,705	5,763
全体	資産	32,960	32,129	31,650	30,617	30,173
	負債	7,885	7,598	7,250	7,257	7,288
連結	資産	33,515	32,729	32,215	30,813	30,369
	負債	7,970	7,790	7,425	7,259	7,290



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5億2,600万円減少(△2.3%)し、負債総額は5,800万円増加(1.0%)した。資産総額は、事業用資産のうち建物に係る4億3,100万円の減価償却とインフラ資産のうち工物性に係る5億3,700万円の減価償却等により減少した。負債総額は、固定負債の地方債は5,900万円減少したが、その他が9,500万円増加したことが主な要因となっている。
公共下水道事業会計、ガス事業会計、水道事業会計、病院事業会計等を含めた全体では、資産総額は前年度末から4億4,400万円減少(△1.5%)し、負債総額は3,100万円増加(0.4%)した。資産総額の減少要因は物品が9億3,100万円減少したことであり、負債総額は、固定負債の地方債は1億2,300万円減少したが、その他が1億3,300万円増加したことが主な要因となっている。
渡島廃棄物処理広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4億4,400万円減少(△1.4%)し、負債総額は3,100万円増加(0.4%)した。資産総額の減少要因及び負債総額の増加要因は、全体と同様である。

3. 純資産変動の状況

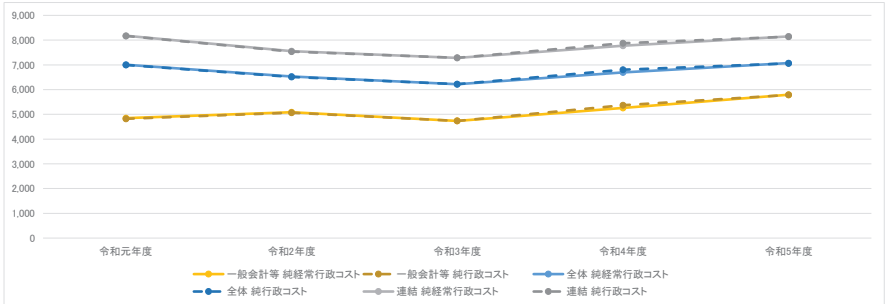
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 988	△ 491	△ 44	△ 653	△ 476
	本年度純資産変動額	△ 988	△ 491	△ 44	△ 943	△ 584
	純資産残高	18,605	18,114	18,070	17,127	16,543
全体	本年度差額	△ 745	△ 558	△ 135	△ 781	△ 373
	本年度純資産変動額	△ 734	△ 544	△ 131	△ 1,041	△ 474
	純資産残高	25,075	24,531	24,400	23,359	22,885
連結	本年度差額	△ 753	△ 480	△ 144	△ 784	999
	本年度純資産変動額	△ 725	△ 446	△ 150	△ 1,235	△ 475
	純資産残高	25,546	24,939	24,790	23,554	23,079



分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度比4億1,400万円の増加(7.7%)となり、収収等の財源(53億900万円)は前年度比5億9,000万円の増加(12.5%)となったが、純行政コスト(57億8,500万円)を下回っており、本年度差額4億7,600万円が純資産残高から減少となった。国道補助金のさらなる活用を図る等により、財源の増加に努める。
全体では、純行政コストが前年度比2億5,700万円の増加(3.8%)となり、収収等の財源(66億8,700万円)は前年度比6億6,500万円の増加(11.0%)となったが、純行政コスト(70億6,000万円)を下回っており、本年度差額△3億7,300万円となり、純資産残高は4億7,400万円の減少となった。
連結では、純行政コストが前年度比2億6,000万円の増加(3.3%)となり、収収等の財源(91億3,600万円)は前年度比2億4,200万円の増加(28.8%)となり、純行政コスト(81億3,800万円)を上回っており、本年度差額9億9,900万円となったが、比例連結割合変更に伴う差額等により、純資産残高は4億7,500万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

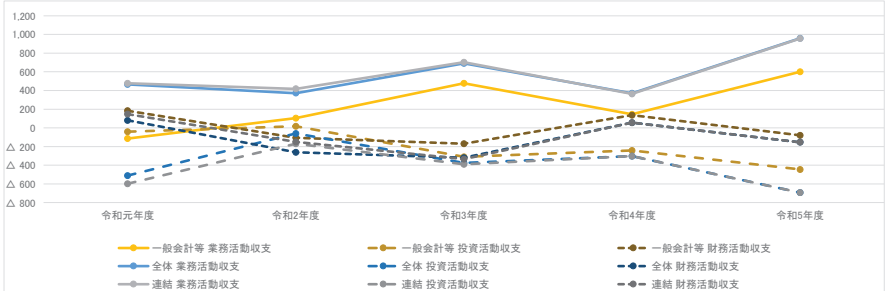
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,843	5,084	4,734	5,260	5,793
	純行政コスト	4,816	5,068	4,734	5,371	5,785
全体	純経常行政コスト	7,009	6,531	6,218	6,694	7,072
	純行政コスト	7,000	6,513	6,221	6,803	7,060
連結	純経常行政コスト	8,178	7,557	7,281	7,769	8,151
	純行政コスト	8,170	7,539	7,285	7,878	8,138



分析:
一般会計等においては、経常費用は60億5,700万円となり、前年度比1億7,800万円の増加(3.0%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(30億1,600万円)であり、純行政コストの52.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、経常費用は79億9,600万円となり、前年度比8,000万円の増加(1.0%)となった。
連結では、経常費用は90億7,700万円となり、前年度比8,000万円の増加(0.9%)となった。全体・連結いずれも一般会計等と同様なことが主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 115	104	477	146	601
	投資活動収支	△ 41	17	△ 310	△ 243	△ 445
	財務活動収支	183	△ 107	△ 170	135	△ 80
全体	業務活動収支	465	372	690	370	960
	投資活動収支	△ 511	△ 80	△ 375	△ 303	△ 694
	財務活動収支	81	△ 261	△ 320	56	△ 154
連結	業務活動収支	477	418	702	364	957
	投資活動収支	△ 598	△ 170	△ 390	△ 303	△ 694
	財務活動収支	147	△ 151	△ 335	56	△ 154

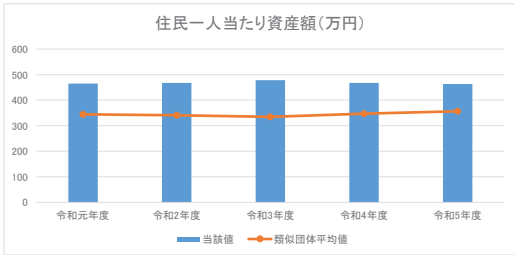


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6億100万円、投資活動収支については△4億4,500万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が「地方債等償還支出を下回ったことから、△8,000万円」となっており、本年度末資金残高は前年度から7,600万円増加し、2億7,300万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることから経常経費を削減する必要がある。
全体では、国民健康保険税及び介護保険料が収収等収入に含まれること、ガス・上下水道・病院の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より3億5,900万円多い9億6,000万円となっている。投資活動収支では、国庫等補助金収入が前年度比2億4,600万円の減少(△81.5%)となり、公共施設等整備支出も前年度比1億1,600万円の増加(15.5%)となったことにより、△6億9,400万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が「地方債等償還支出を下回ったことから、△1億5,400万円」となっており、本年度末資金残高は前年度から1億1,200万円増加し、5億9,900万円となった。
連結では、業務活動収支は9億5,700万円、投資活動収支は△6億9,400万円であった。財務活動収支については、地方債等発行収入が「地方債等償還支出を下回ったことから、△1億5,400万円」となっており、本年度末資金残高は前年度から1億1,100万円増加し、6億3,800万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

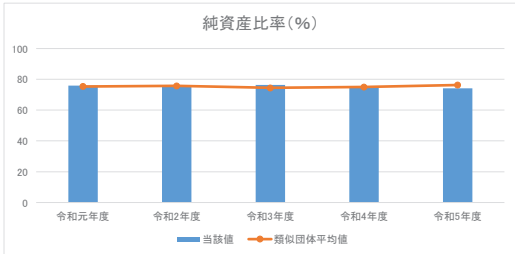
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,452,778	2,392,402	2,368,565	2,283,186	2,230,568
人口	5,271	5,111	4,953	4,880	4,817
当該値	465.3	468.1	478.2	467.9	463.1
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

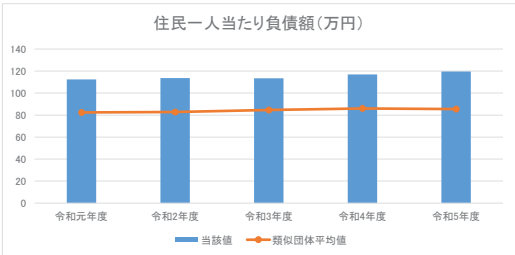
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,605	18,114	18,070	17,127	16,543
資産合計	24,528	23,924	23,686	22,832	22,306
当該値	75.9	75.7	76.3	75.0	74.2
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

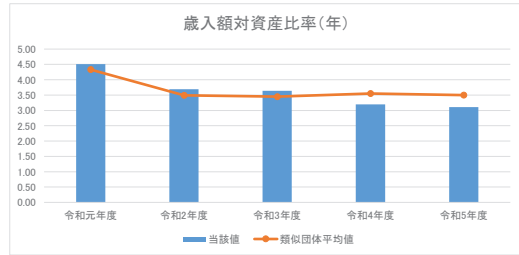
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	592,278	580,983	561,590	570,521	576,305
人口	5,271	5,111	4,953	4,880	4,817
当該値	112.4	113.7	113.4	116.9	119.6
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

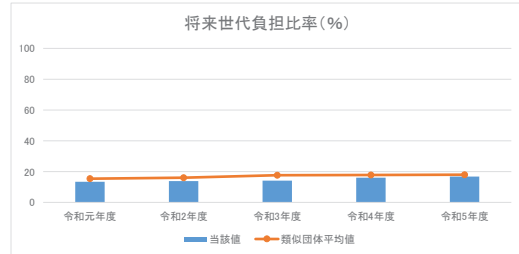
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,528	23,924	23,686	22,832	22,306
歳入総額	5,436	6,477	6,499	7,125	7,164
当該値	4.51	3.69	3.64	3.20	3.11
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,033	3,056	2,977	3,307	3,398
有形・無形固定資産合計	22,644	21,976	21,124	20,677	20,210
当該値	13.4	13.9	14.1	16.0	16.8
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

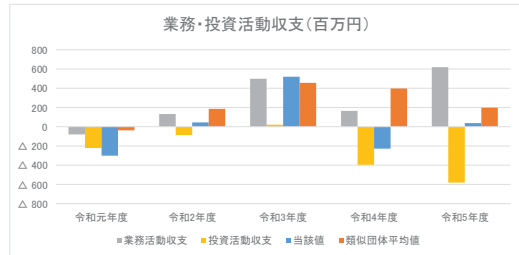
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 81	132	499	165	618
投資活動収支 ※2	△ 220	△ 87	21	△ 394	△ 580
当該値	△ 301	45	520	△ 229	38
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

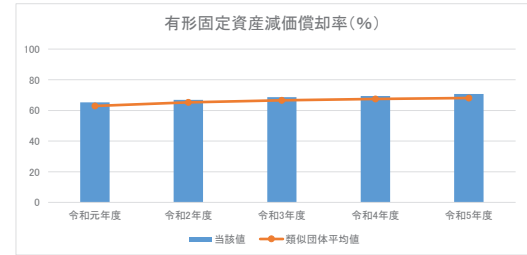
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	31,876	32,844	33,696	33,916	34,903
有形固定資産 ※1	48,861	49,111	49,108	48,848	49,364
当該値	65.2	66.9	68.6	69.4	70.7
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

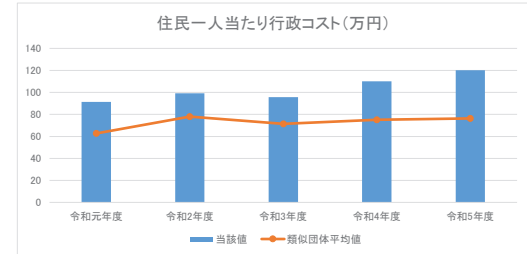
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

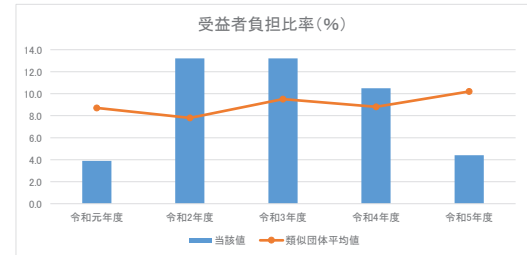
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	481,647	506,783	473,365	537,114	578,513
人口	5,271	5,111	4,953	4,880	4,817
当該値	91.4	99.2	95.6	110.1	120.1
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	194	774	720	618	264
経常費用	5,037	5,858	5,454	5,879	6,057
当該値	3.9	13.2	13.2	10.5	4.4
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、保有する施設数が類似団体よりも多いため、それぞれ類似団体平均を上回っている。
しかし、老朽化した施設も多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年度に更新した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から3.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、引き続き行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、新規に地方債を発行する必要があるときは、地方交付税措置の有利なものを優先に発行し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度から4億1,399万円増加したが、純行政コストのうち補助金等の事業が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。
事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から5,784万円増加している。新規に地方債を発行する必要があるときは、地方交付税措置の有利なものを優先に発行し、負債の抑制に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支が6億1,800万円で、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は△5億8,000万円だったため、3,800万円となっている。
投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、町営住宅整備(起債額2億3,040万円)などの必要な事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担は低くなっている。前年度から補助金等が8,100万円減少し、物件費が2億9,700万円増加している。事業の見直し等により、経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

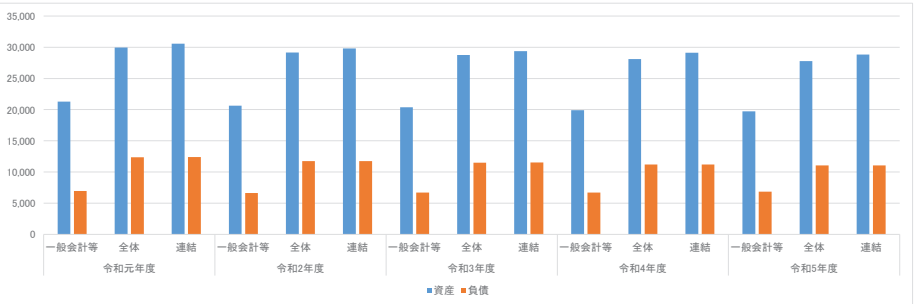
団体名 北海道江差町
団体コード 013617

人口	6,820 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	109.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,593.980 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	12.3 %
		将来負担比率	44.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

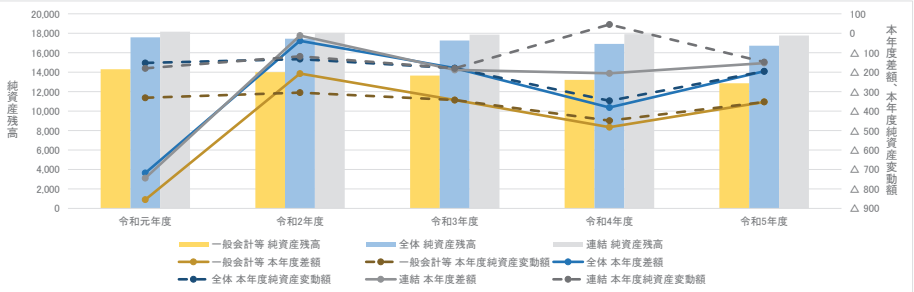
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	21,273	20,645	20,366	19,902	19,714
	負債	6,972	6,649	6,713	6,698	6,863
全体	資産	29,947	29,173	28,762	28,109	27,765
	負債	12,371	11,729	11,498	11,190	11,042
連結	資産	30,563	29,798	29,388	29,122	28,822
	負債	12,403	11,758	11,529	11,216	11,065



分析:
一般会計等においては、資産総額は19,714百万円となり、前年度末から188百万円の減少(▲0.9%)となった。減少の要因は、資産に対する設備投資より減価償却費が上回っているため。
負債総額は6,863百万円となり、前年度末から165百万円の増加(+2.5%)となった。要因は起債額が地方債償還額を上回ったことによる。

3. 純資産変動の状況

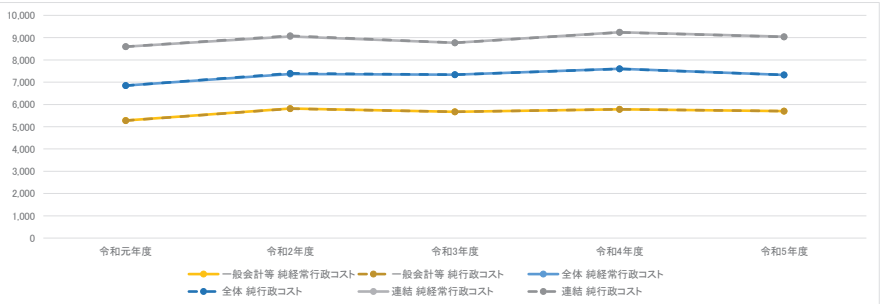
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 855	△ 207	△ 343	△ 483	△ 353
	本年度純資産変動額	△ 331	△ 305	△ 343	△ 449	△ 353
	純資産残高	14,301	13,996	13,653	13,204	12,851
全体	本年度差額	△ 718	△ 39	△ 179	△ 381	△ 195
	本年度純資産変動額	△ 152	△ 133	△ 179	△ 347	△ 195
	純資産残高	17,576	17,443	17,264	16,918	16,723
連結	本年度差額	△ 744	△ 12	△ 188	△ 206	△ 153
	本年度純資産変動額	△ 180	△ 119	△ 180	45	△ 148
	純資産残高	18,159	18,040	17,860	17,905	17,757



分析:
一般会計等においては、純資産残高は12,851百万円となり、前年度末から353百万円の減少(▲2.7%)となった。要因としては、国県等補助金が20百万円減少(▲1.6%)の一方、税收等が69百万円増加(+1.7%)となったことで財源が前年度比微増となった一方、純行政コストに財源以上の額を要したことによるもの。

2. 行政コストの状況

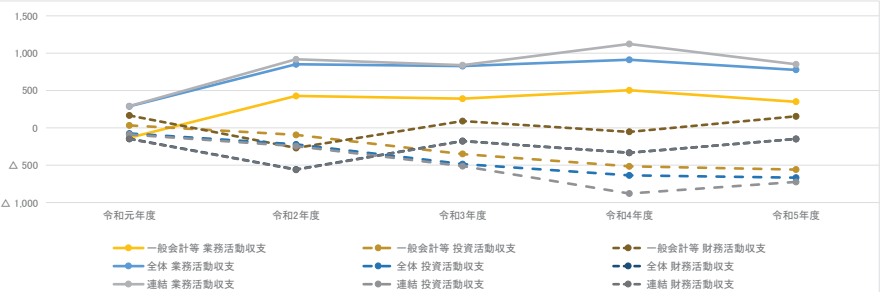
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,280	5,817	5,666	5,784	5,703
	純行政コスト	5,276	5,810	5,666	5,780	5,698
全体	純経常行政コスト	6,849	7,371	7,338	7,603	7,329
	純行政コスト	6,845	7,397	7,338	7,597	7,322
連結	純経常行政コスト	8,595	9,054	8,770	9,242	9,042
	純行政コスト	8,594	9,080	8,770	9,236	9,035



分析:
一般会計等においては、純行政コストは5,698百万円となり、前年度比82百万円減少(▲1.4%)となった。内訳としては経常収益が前年度比40百万円減少となった一方、経常費用が121百万円減少となったことによる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 133	427	390	504	350
	投資活動収支	33	△ 93	△ 350	△ 516	△ 559
	財務活動収支	166	△ 269	90	△ 53	154
全体	業務活動収支	288	850	827	912	777
	投資活動収支	△ 75	△ 222	△ 485	△ 637	△ 667
	財務活動収支	△ 145	△ 557	△ 176	△ 332	△ 148
連結	業務活動収支	291	918	838	1,123	850
	投資活動収支	△ 89	△ 246	△ 512	△ 879	△ 724
	財務活動収支	△ 146	△ 561	△ 180	△ 333	△ 149

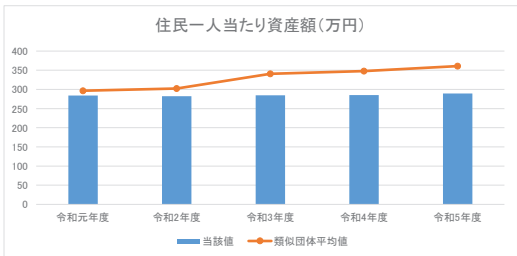


分析:
一般会計等において、業務活動収支は前年度から154百万円減少(▲30.5%)となった。これは、業務支出の減少幅を上回り、業務収入が減少したことによる。投資活動収支は、前年度から43百万円減少(▲8.3%)しているが、これはふるさと応援寄附金等の基金積立金支出が増加したことによる。財務活動収支は、前年度から207百万円増加(+289.5%)しているが、これは地方債の発行額が償還額を上回ったことによる。

1. 資産の状況

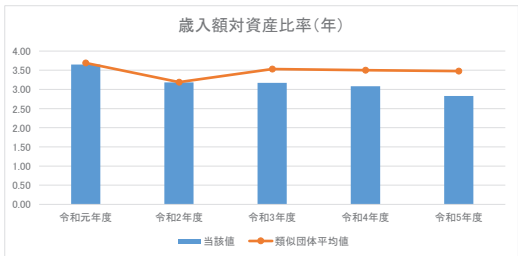
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,127,345	2,064,472	2,036,623	1,990,172	1,971,412
人口	7,488	7,310	7,156	6,971	6,820
当該値	284.1	282.4	284.6	285.5	289.1
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



②歳入額対資産比率(年)

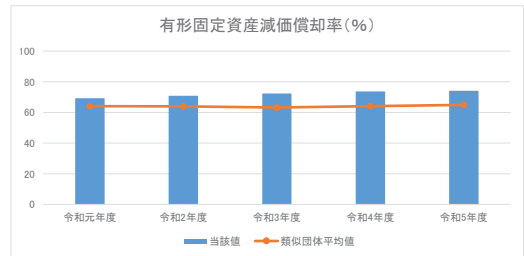
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	21,273	20,645	20,366	19,902	19,714
歳入総額	5,831	6,499	6,428	6,461	6,961
当該値	3.65	3.18	3.17	3.08	2.83
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	31,325	32,218	33,130	34,038	34,943
有形固定資産 ※1	45,174	45,536	45,841	46,239	47,132
当該値	69.3	70.8	72.3	73.6	74.1
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

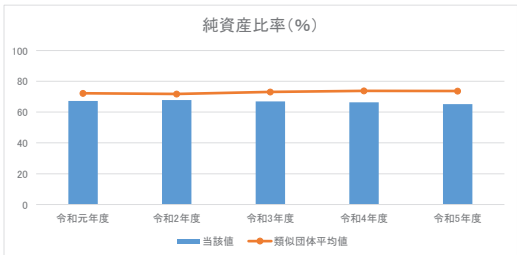
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

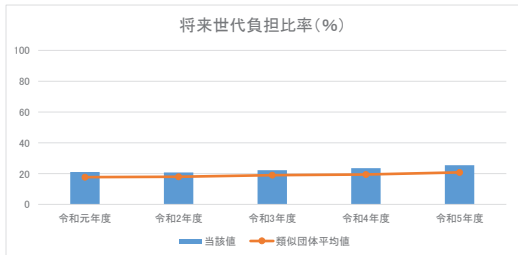
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	14,301	13,996	13,653	13,204	12,851
資産合計	21,273	20,645	20,366	19,902	19,714
当該値	67.2	67.8	67.0	66.3	65.2
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,868	3,687	3,833	3,929	4,255
有形・無形固定資産合計	18,300	17,771	17,229	16,739	16,716
当該値	21.1	20.7	22.2	23.5	25.5
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

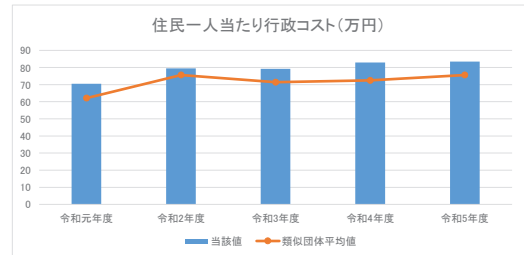
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

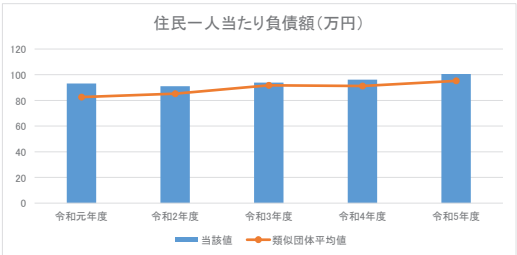
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	527,572	580,984	566,616	578,000	569,798
人口	7,488	7,310	7,156	6,971	6,820
当該値	70.5	79.5	79.2	82.9	83.5
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

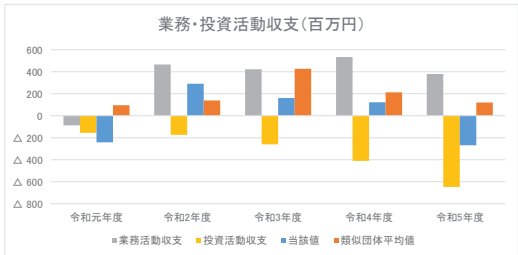
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	697,238	664,874	671,324	669,758	686,270
人口	7,488	7,310	7,156	6,971	6,820
当該値	93.1	91.0	93.8	96.1	100.6
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 88	465	422	533	379
投資活動収支 ※2	△ 155	△ 174	△ 261	△ 410	△ 648
当該値	△ 243	291	161	123	△ 269
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

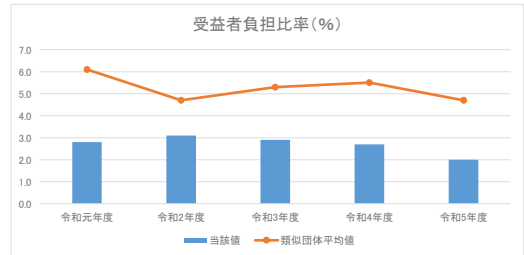
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	152	189	168	158	117
経常費用	5,432	6,006	5,834	5,942	5,820
当該値	2.8	3.1	2.9	2.7	2.0
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率について、老朽化した資産が多いため類似団体より高くなっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を下回っている。公債費残高が大きな割合を占めている当町の財政状況等を踏まえ、建物の更新等による適切な資産形成を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体数値を上回っている。経常的な支出のうち維持補修費等について、物価高騰等による増加傾向が続いている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。町が独自に策定する「中期財政運営方針」等に基づき、地方債残高の適切に管理していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。経常収益で経常費用を賄っていない状況が継続しており、経常収益の額も減少傾向にある。今後は施設の長寿命化や使用料の見直しに向けた検討等、収支の不均衡解消に努めていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

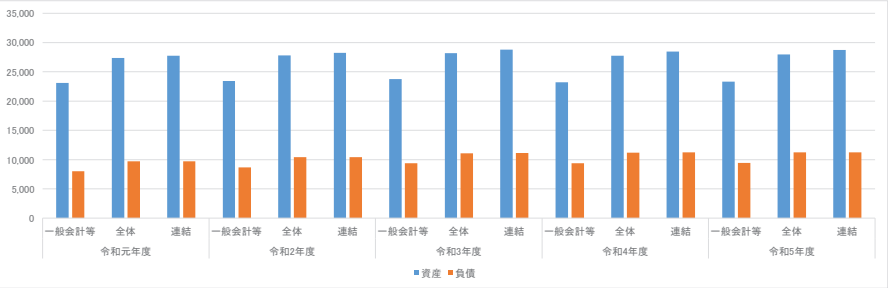
団体名 北海道上ノ国町
団体コード 013625

人口	4,254 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	547.72 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,429,569 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

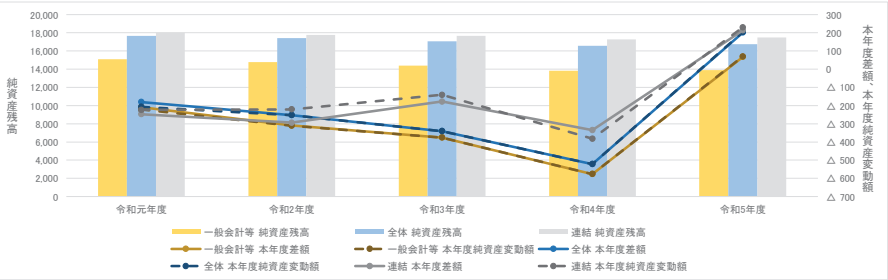
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	23,102	23,431	23,775	23,202	23,310
	負債	8,010	8,649	9,369	9,373	9,411
全体	資産	27,360	27,821	28,173	27,741	27,983
	負債	9,687	10,401	11,095	11,185	11,222
連結	資産	27,727	28,221	28,775	28,482	28,748
	負債	9,720	10,434	11,129	11,218	11,254



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から106百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、公営住宅中崎団地建設等の実施による資産の取得価格(408百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から205百万円増加し、基金は、総合福祉センターの改修実施のために取り崩したこと等により基金(固定資産)が230百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

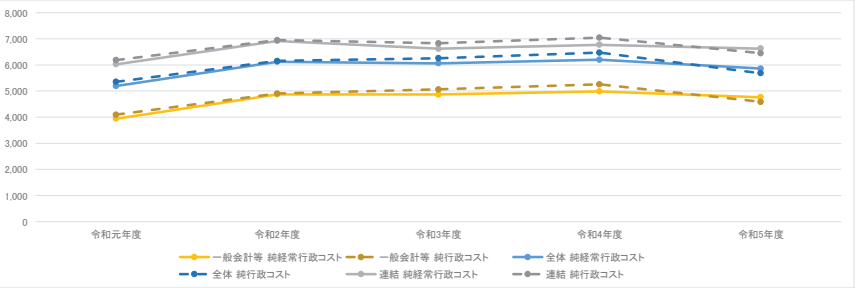
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 209	△ 310	△ 376	△ 577	67
	本年度純資産変動額	△ 222	△ 311	△ 376	△ 577	70
	純資産残高	15,092	14,781	14,405	13,829	13,899
全体	本年度差額	△ 181	△ 253	△ 341	△ 522	201
	本年度純資産変動額	△ 207	△ 253	△ 341	△ 522	204
	純資産残高	17,672	17,420	17,078	16,556	16,760
連結	本年度差額	△ 248	△ 294	△ 178	△ 335	213
	本年度純資産変動額	△ 224	△ 221	△ 141	△ 382	230
	純資産残高	18,007	17,786	17,646	17,264	17,494



分析: 一般会計等においては、収収等の財源(4,652百万円)が純行政コスト(4,585百万円)を上回ったことから本年度差額は67百万円となり、純資産残高は70百万円の増加となった。国道補助金のさらなる活用を図る等により、財源の増加に努める。

2. 行政コストの状況

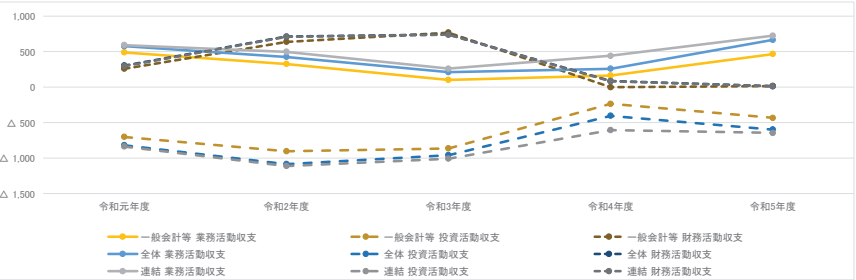
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,940	4,872	4,865	4,986	4,762
	純行政コスト	4,098	4,902	5,064	5,259	4,585
全体	純経常行政コスト	5,193	6,121	6,061	6,200	5,860
	純行政コスト	5,353	6,151	6,260	6,473	5,683
連結	純経常行政コスト	6,022	6,916	6,616	6,770	6,623
	純行政コスト	6,184	6,951	6,829	7,045	6,449



分析: 一般会計等においては、経常費用が4,890百万円となり、前年度末から229百万円の減少となった。対して、経常収益は128百万円となり、前年度末から5百万円の減少となったため、純経常行政コストが前年度末より224百万円の減少となった。これは主に、降雪が少なかったことに伴う除雪の委託料の減少(前年度△87百万円)により物件費等の物件費の支出が83百万円減少及び前年度実施の大留交差点周辺環境整備事業(事業費144百万円)が完了したことにより維持補修費の支出が92百万円減少したためである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	488	327	101	164	467
	投資活動収支	△ 703	△ 904	△ 865	△ 235	△ 434
	財務活動収支	259	638	767	△ 1	15
全体	業務活動収支	577	426	211	258	666
	投資活動収支	△ 819	△ 1,086	△ 959	△ 406	△ 599
	財務活動収支	302	711	741	85	13
連結	業務活動収支	591	497	261	441	725
	投資活動収支	△ 838	△ 1,113	△ 1,008	△ 606	△ 646
	財務活動収支	295	710	739	84	12



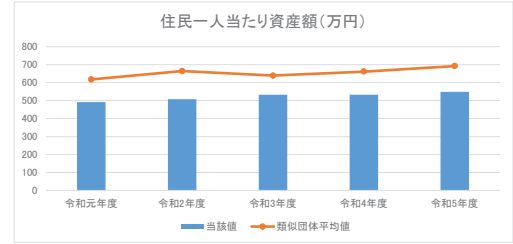
分析: 一般会計等では業務活動収支は467百万円であったが、投資活動収支については、中崎団地建設等を行ったことから、△434百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから15百万円となり、本年度資産残高は前年度から48百万円増加し、153百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

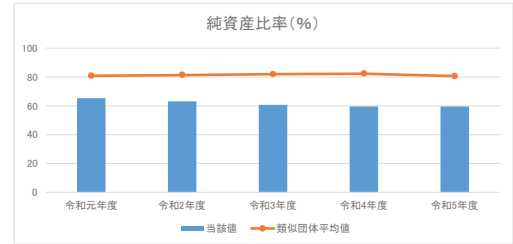
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,310,212	2,343,073	2,377,483	2,320,153	2,330,980
人口	4,707	4,615	4,467	4,362	4,254
当該値	490.8	507.7	532.2	531.9	548.0
類似団体平均値	617.8	664.4	639.2	661.4	692.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

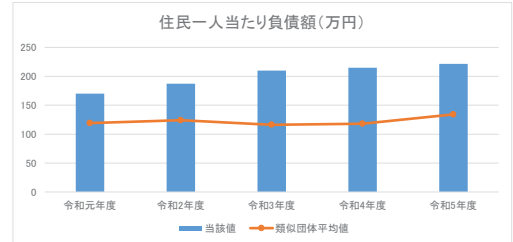
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	15,092	14,781	14,405	13,829	13,899
資産合計	23,102	23,431	23,775	23,202	23,310
当該値	65.3	63.1	60.6	59.6	59.6
類似団体平均値	80.7	81.3	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

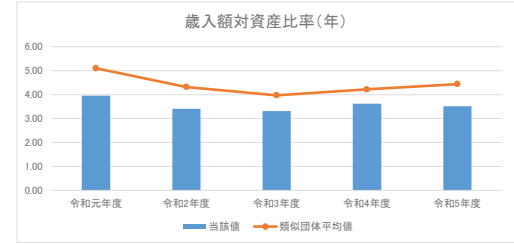
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	801,001	864,934	936,943	937,302	941,113
人口	4,707	4,615	4,467	4,362	4,254
当該値	170.2	187.4	209.7	214.9	221.2
類似団体平均値	119.0	124.1	116.1	117.8	134.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

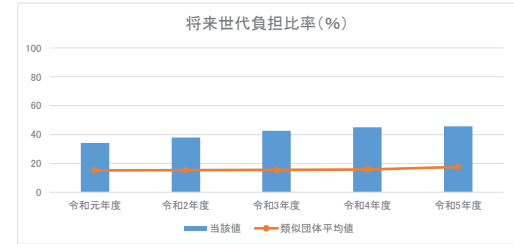
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	23,102	23,431	23,775	23,202	23,310
歳入総額	5,837	6,871	7,152	6,409	6,616
当該値	3.96	3.41	3.32	3.62	3.52
類似団体平均値	5.10	4.32	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,362	6,090	6,928	7,071	7,233
有形・無形固定資産合計	15,681	16,008	16,251	15,762	15,867
当該値	34.2	38.0	42.6	44.9	45.6
類似団体平均値	15.1	15.2	15.5	15.8	17.5

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

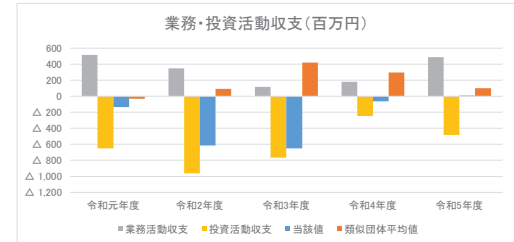


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	514	348	118	182	488
投資活動収支 ※2	△ 650	△ 961	△ 768	△ 246	△ 481
当該値	△ 136	△ 613	△ 650	△ 64	7
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	421.5	296.0	98.6

※1 支払利息支出を除く。

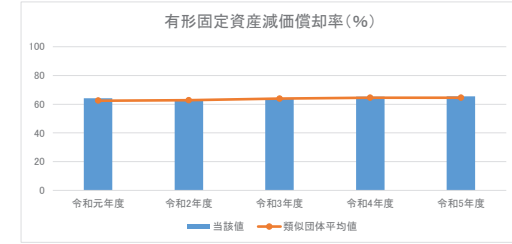
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	22,828	23,509	24,172	24,894	25,594
有形固定資産 ※1	35,580	37,067	38,025	38,209	39,049
当該値	64.2	63.4	63.6	65.2	65.5
類似団体平均値	62.4	62.7	63.9	64.5	64.5

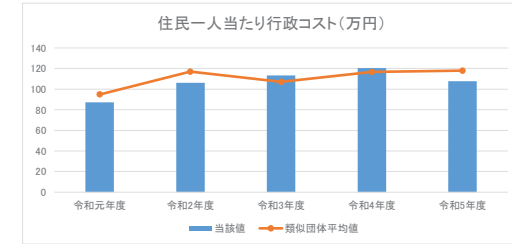
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

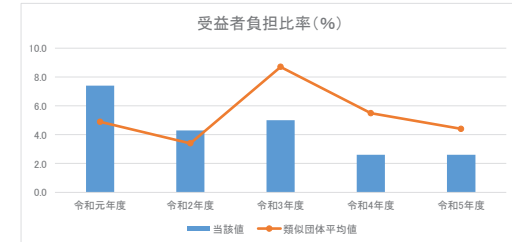
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	409,826	490,167	506,402	525,865	458,488
人口	4,707	4,615	4,467	4,362	4,254
当該値	87.1	106.2	113.4	120.6	107.8
類似団体平均値	94.8	117.0	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	316	221	257	133	128
経常費用	4,256	5,093	5,122	5,119	4,890
当該値	7.4	4.3	5.0	2.6	2.6
類似団体平均値	4.9	3.4	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等においては、資産総額が前年度末から108百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、公営住宅中崎団地建設等の実施による資産の取得価格(408百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から205百万円増加し、有形固定資産減価償却率が0.3%上昇した。基金は、総合福祉センターの改修実施のために取り崩したこと等により基金(固定資産)が230百万円減少した。

公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度に比べて0.7%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より12.8万円減少している。類似団体平均を下回っているが、今後、老朽化した公共施設等の維持補修費の増加、および社会保障給付の増加が見込まれるので、公共施設等の適正管理や維持経費の前減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。これは、公共施設の老朽化対策等に要した地方債発行により、地方債残高が増加しているためである。地方債残高とのバランスを考慮しつつ、事業の緊急度および優先度の確に把握して、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と同様であり、類似団体平均を下回っている。今後も老朽化施設の維持補修費の増が見込まれることから、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道厚沢部町

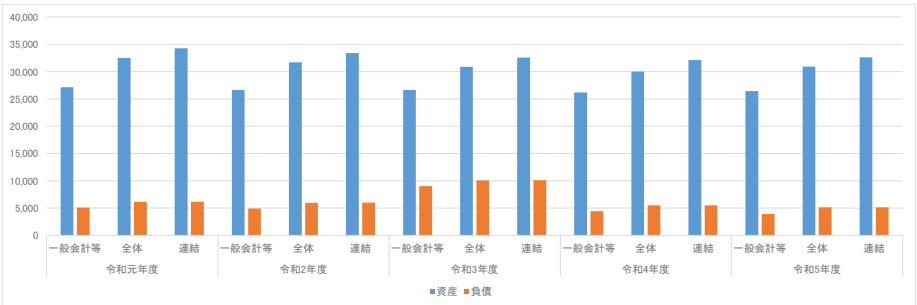
団体コード 013633

人口	3,405 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	460.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,083.497 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

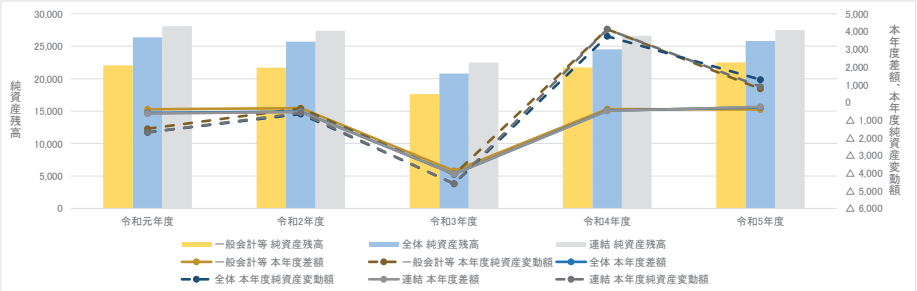
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	27,133	26,630	26,650	26,188	26,444
	負債	5,090	4,930	9,037	4,446	3,941
全体	資産	32,508	31,689	30,862	30,024	30,927
	負債	6,135	5,983	10,064	5,495	5,117
連結	資産	34,262	33,414	32,574	32,124	32,625
	負債	6,184	6,025	10,099	5,523	5,148



分析:
一般会計等においては、令和3年度から令和4年度にかけて実施した道の駅商業施設建設事業により、資産総額が前年度末から256百万円の増加(1.0%)となった。負債総額は前年度末から505百万円減少(▲1.1%)となり、固定負債である地方債の減などが要因となっている。
簡易水道事業会計、農業集落排水事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から903百万円増加(3.0%)し、負債総額は378百万円減少(▲6.9%)している。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて4,483百万円多くっており、負債総額も簡易水道施設整備事業に地方債を充当したことなどから、1,176百万円多くとなっている。
樺山広域行政組合、北海道後期高齢者医療広域連合や第三セクターの素敵な過疎づくり株式会社等を加えた連結では、資産総額は一般会計等と比べて6,181百万円多くになっているが、負債総額は借入金等が少いことから1,207百万円多い程度である。

3. 純資産変動の状況

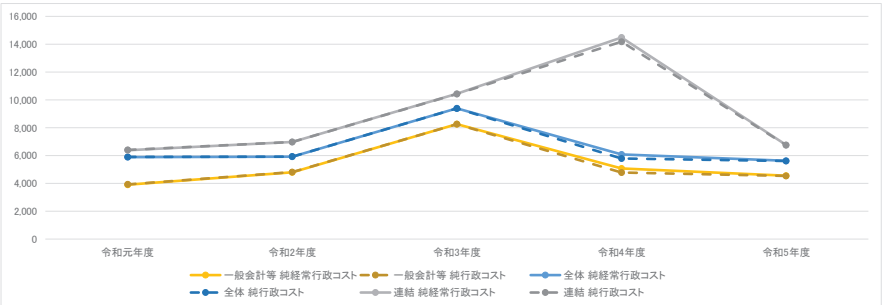
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 393	△ 332	△ 3,879	△ 382	△ 415
	本年度純資産変動額	△ 1,500	△ 342	△ 4,087	4,129	760
	純資産残高	22,043	21,700	17,614	21,742	22,503
全体	本年度差額	△ 605	△ 524	△ 4,058	△ 477	△ 287
	本年度純資産変動額	△ 1,708	△ 668	△ 4,805	3,731	1,281
	純資産残高	26,373	25,706	20,798	24,530	25,810
連結	本年度差額	△ 644	△ 545	△ 4,061	△ 492	△ 261
	本年度純資産変動額	△ 1,704	△ 596	△ 4,812	4,125	877
	純資産残高	28,078	27,390	22,475	26,600	27,477



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,116百万円)が純行政コスト(4,531百万円)を下回ったことから本年度差額は▲415百万円となり、純資産残高は760百万円の増となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が577百万円多くっており、本年度差額は▲287百万円となり、純資産残高は1,281百万円の増となった。
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,388百万円多くっており、本年度差額は▲261百万円、純資産残高は877百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

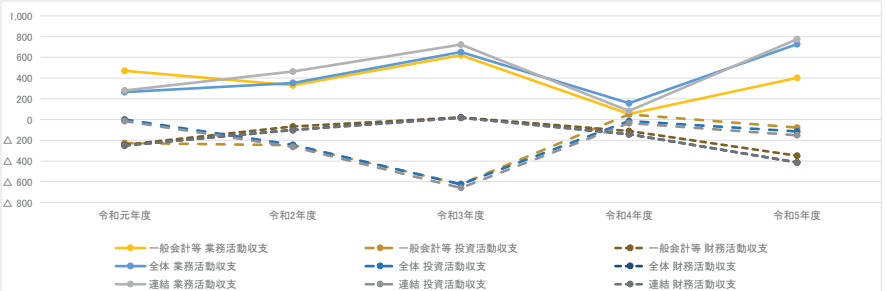
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,907	4,805	8,258	5,079	4,547
	純行政コスト	3,928	4,807	8,253	4,778	4,531
全体	純経常行政コスト	5,879	5,925	9,392	6,084	5,626
	純行政コスト	5,899	5,927	9,387	5,783	5,610
連結	純経常行政コスト	6,382	6,974	10,432	14,481	6,761
	純行政コスト	6,403	6,977	10,427	14,180	6,745



分析:
一般会計等においては、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,974百万円)で、純行政コストの43.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が327百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が502百万円多くなり、純行政コストは1,079百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が660百万円多くなっている一方、人件費が591百万円多くなっているなど、経常費用が2,874百万円多くなり、純行政コストは2,214百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	470	330	620	54	402
	投資活動収支	△ 226	△ 248	△ 623	50	△ 77
	財務活動収支	△ 243	△ 66	21	△ 111	△ 349
全体	業務活動収支	264	353	651	158	727
	投資活動収支	1	△ 244	△ 624	△ 15	△ 115
	財務活動収支	△ 249	△ 99	19	△ 141	△ 413
連結	業務活動収支	281	464	722	83	775
	投資活動収支	△ 15	△ 263	△ 659	△ 34	△ 151
	財務活動収支	△ 251	△ 101	17	△ 141	△ 414

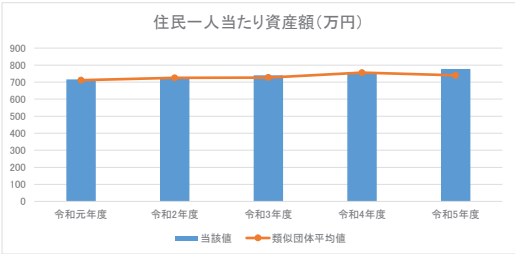


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は402百万円となり、投資活動収支については、財政調整基金や公共施設整備基金への積立を行ったことから、▲77百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから▲349百万円となっており、本年度末資金残高は96百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より325百万円多い727百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険事業財政調整基金等への積立を行ったため、▲115百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから▲414百万円となり、本年度末資金残高は409百万円となった。
連結では、樺山広域行政組合、第三セクターの素敵な過疎づくり株式会社等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より373百万円多い775百万円となっている。投資活動収支と財務活動収支は全体と同程度である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

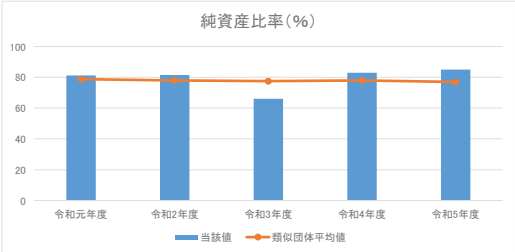
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,713,313	2,663,000	2,665,036	2,618,848	2,644,354
人口	3,792	3,701	3,599	3,500	3,405
当該値	715.5	719.5	740.5	748.2	776.6
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

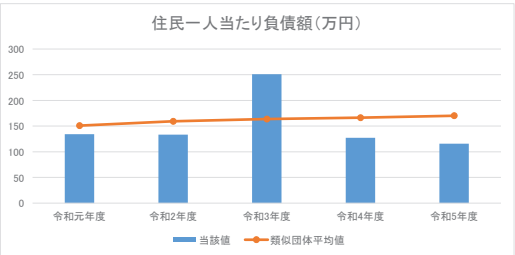
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	22,043	21,700	17,614	21,742	22,503
資産合計	27,133	26,630	26,650	26,188	26,444
当該値	81.2	81.5	66.1	83.0	85.1
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

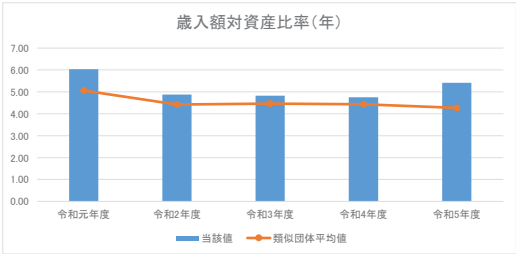
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	509,040	493,000	903,684	444,613	394,100
人口	3,792	3,701	3,599	3,500	3,405
当該値	134.2	133.2	251.1	127.0	115.7
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

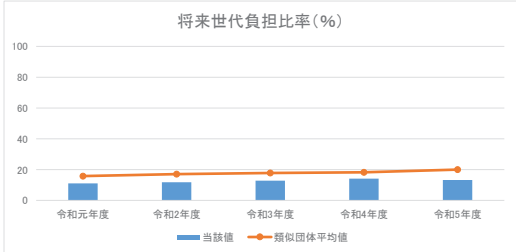
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	27,133	26,630	26,650	26,188	26,444
歳入総額	4,502	5,452	5,521	5,518	4,889
当該値	6.03	4.88	4.83	4.75	5.41
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,217	2,264	2,379	2,545	2,277
有形・無形固定資産合計	19,905	19,165	18,648	17,886	17,077
当該値	11.1	11.8	12.8	14.2	13.3
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

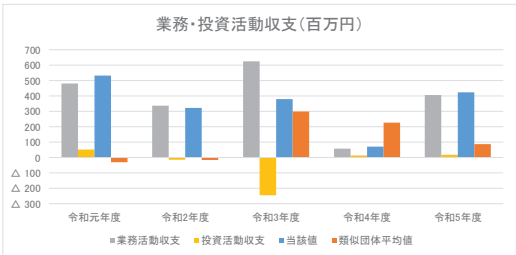
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	480	336	624	58	406
投資活動収支 ※2	52	△ 14	△ 245	13	17
当該値	532	322	379	71	423
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

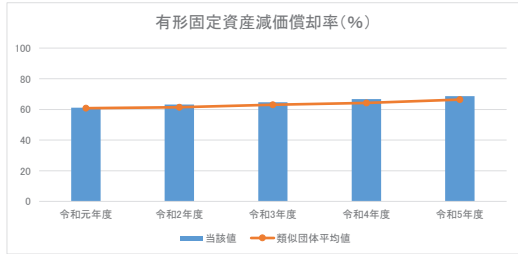
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	23,159	24,015	24,865	25,725	26,549
有形固定資産 ※1	37,901	38,001	38,403	38,572	38,649
当該値	61.1	63.2	64.7	66.7	68.7
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

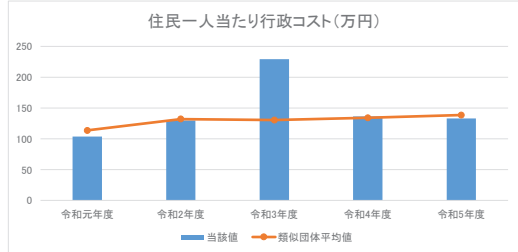
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

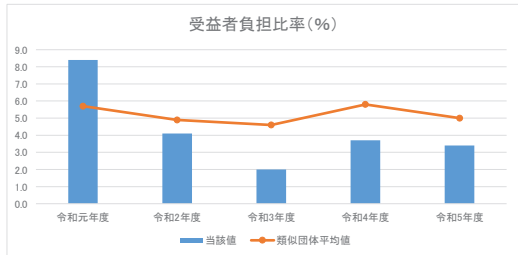
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	392,759	480,700	825,276	477,784	453,094
人口	3,792	3,701	3,599	3,500	3,405
当該値	103.6	129.9	229.3	136.5	133.1
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	357	203	165	196	161
経常費用	4,264	5,008	8,423	5,275	4,707
当該値	8.4	4.1	2.0	3.7	3.4
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているが、令和3年度から令和4年度にかけて実施した道の駅商業施設建設工事などが要因として挙げられる。
歳入額対資産比率は類似団体平均より高い水準にあるが、老朽化している施設が多く、更新時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

令和5年度の純資産比率は85.1%となり、類似団体平均を上回っている。従来から比較的負債が少なく健全な水準を維持している。負債の大半を占めているのは、過疎対策事業債のほか、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る13.3%となっている。

3. 行政コストの状況

純行政コストの減及び人口減少により、住民一人当たり行政コストは133.1万円となり、類似団体平均を下回っている。特に、従来から職員数及び給与ともに適正な水準を保っており人件費の抑制を図ってきたことから、類似団体と比較し低い水準になっていると考えられる。今後とも人員配置、給与制度の適正化を継続し、現行水準を維持する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は115.7百万円となっており、類似団体平均を下回っている。引き続き適正な水準は確保される見込みであり、問題はないと考えている。
業務・投資活動収支は、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支が業務活動収支を下回ったため、423百万円の黒字となり、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和元年度が財産売払収入等の経常収益が増加したことにより大幅に増加したものの、令和2年度以降は類似団体平均を下回っており、令和5年度は3.4%となっている。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっており、今後も公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革により経費の軽減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

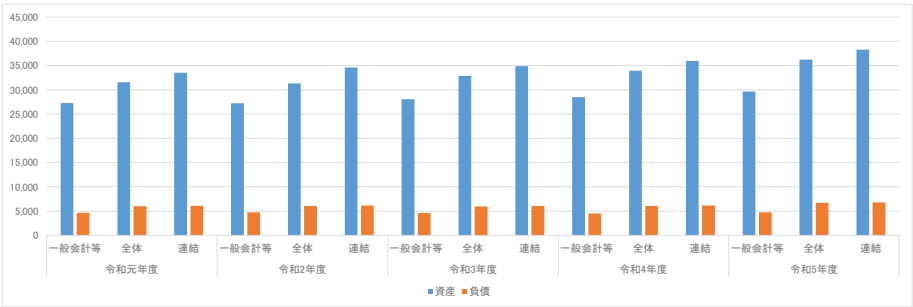
団体名 北海道乙部町
団体コード 013641

人口	3,249 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	162.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,549.365 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	27,270	27,242	28,050	28,501	29,675
	負債	4,670	4,770	4,613	4,516	4,746
全体	資産	31,565	31,343	32,882	33,940	36,208
	負債	6,028	6,057	5,985	6,063	6,705
連結	資産	33,531	34,585	34,894	35,949	38,279
	負債	6,104	6,156	6,077	6,157	6,797

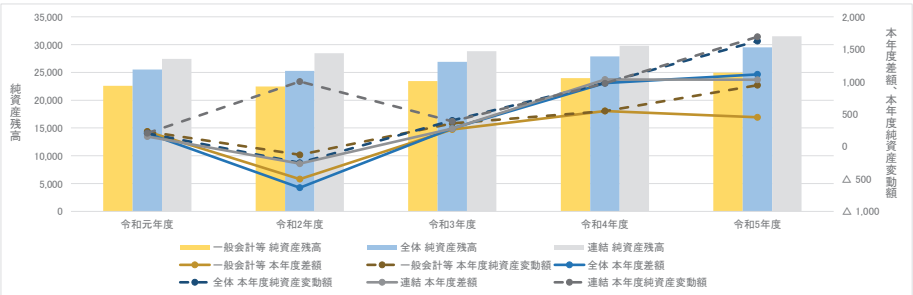


分析:

・一般会計等においては、固定資産が1,129百万円、流動資産が45百万円増加したことにより、資産総額では1,174百万円増加した。固定資産の主な増加要因として、道路等のインフラ整備によるインフラ資産の工作物、建設仮勘定の増、その他基金の積立による基金が増加したことによるものである。また、流動負債が463百万円減少したものの、固定負債で693百万円増加したことにより、負債総額では230百万円増加した。主な要因として、固定負債の増は地方債の増によるもので、流動負債の減少は1年以内償還予定地方債の減少によるものである。
・簡易水道事業会計、公共下水道事業会計及び病院事業会計等を加えた全体でも、資産総額は2,268百万円の増加となった。一般会計と同様に、インフラ資産の工作物や基金の増加が要因である。また、負債総額については主な要因として、固定負債の増は地方債の増によるもので、流動負債の減少は1年以内償還予定地方債の減少により、642百万円増加している。
・一部事務組合及び第三セクター、広域連合などを加えた連結では、資産総額が2,330百万円増加、負債総額が640百万円とともに増加した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	232	△ 502	262	547	452
	本年度純資産変動額	232	△ 127	356	547	945
	純資産残高	22,600	22,473	23,437	23,984	24,929
全体	本年度差額	202	△ 635	279	977	1,112
	本年度純資産変動額	202	△ 251	401	980	1,626
	純資産残高	25,537	25,286	26,897	27,877	29,503
連結	本年度差額	156	△ 263	278	1,033	1,030
	本年度純資産変動額	206	1,003	387	974	1,691
	純資産残高	27,427	28,430	28,817	29,791	31,482

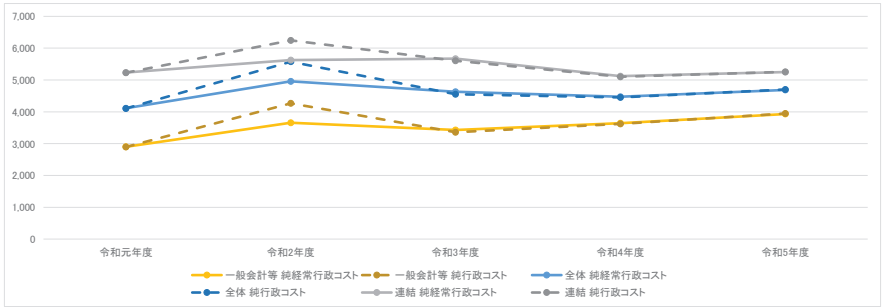


分析:

・一般会計等においては、財源 4,397百万円が純行政コスト 3,945百万円を上回ったことから、本年度差額及び本年度純資産変動額は452百万円となり、純資産残高も452百万円増加した。主な要因として、税收等の財源の財源の増加や、純経常行政コストの減少によるものである。
・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計と比べ、税收等の財源が632百万円多くなっている一方で、純行政コストも756百万円多くなっている。本年度差額は1,112百万円となり、無償所管換え等により、本年度純資産変動額は1,626百万円となり、純資産残高も1,626百万円増加した。
・連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計と比べ、1,039百万円多くっており、純行政コストも1,314百万円多くなっている。本年度差額は1,030百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額等により、本年度純資産変動額は1,691百万円となり、純資産残高も1,691百万円増加し、31,482百万円(一般会計等の約1.26倍)となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,900	3,653	3,431	3,640	3,930
	純行政コスト	2,894	4,266	3,355	3,621	3,945
全体	純経常行政コスト	4,113	4,958	4,628	4,472	4,688
	純行政コスト	4,106	5,574	4,552	4,452	4,701
連結	純経常行政コスト	5,235	5,629	5,672	5,122	5,247
	純行政コスト	5,229	6,246	5,603	5,102	5,259

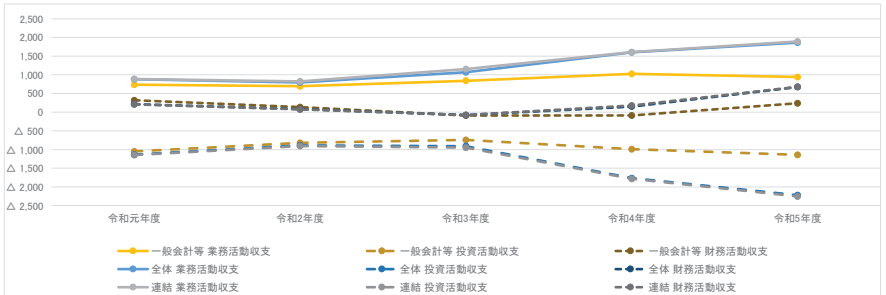


分析:

・一般会計等においては、経常費用は4,092百万円(前年度比 239百万円増)となっている。うち、業務費用が2,320百万円、移転費用が1,771百万円となっており、他会計繰出金の増加により、移転費用が142百万円増加している。また、個別勘定では、他会計への繰出金が1,040百万円と最も大きく、次いで減価償却費が857百万円、職員人件費637百万円、物件費の627百万円となっている。他会計への繰出金の大幅な増加については、特別養護老人ホームの建替事業に係る建設費が主な要因であり、令和5年度で建替事業は終了している。今後も、事務事業の見直し等により、経費の削減に努め、施設の集約化も検討する等、公共施設の適正管理を行っていく必要がある。
・全体では、一般会計等と比べて水道料金、下水道料金及び病院事業の診察収入等を経常収益に計上していることから、経常収益は377百万円多くなっている一方で、国民健康保険等の負担金などによる移転費用が移転費用が14百万円少ないが、純行政コストは756百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が716百万円多くなり、さらに人件費や物件費等も多くなり、経常費用が2,031百万円、純行政コストが1,314百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	738	696	842	1,027	940
	投資活動収支	△ 1,053	△ 820	△ 742	△ 989	△ 1,142
	財務活動収支	320	136	△ 90	△ 87	240
全体	業務活動収支	879	796	1,068	1,600	1,863
	投資活動収支	△ 1,136	△ 889	△ 909	△ 1,765	△ 2,223
	財務活動収支	214	79	△ 76	151	673
連結	業務活動収支	888	824	1,155	1,611	1,893
	投資活動収支	△ 1,150	△ 907	△ 948	△ 1,786	△ 2,256
	財務活動収支	212	77	△ 76	177	679



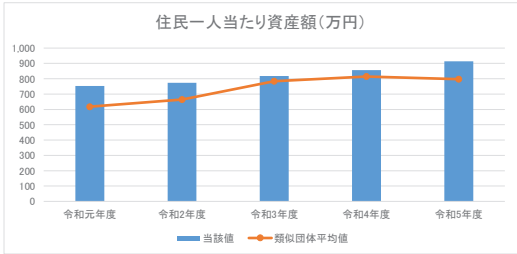
分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は940百万円であったが、投資活動収支は、公共施設等整備費支出が増加したことにより、△ 1,142百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債等償還支出を上回っているため240百万円となっている。
・本年度資金収支額は39百万円、本年度末資金残高は152百万円となった。施設改修にあたっては、地方債の資金調達により整備を行っている状況であるが、経常的な活動に係る経費は税收等の収入等により賄えている状況にある。
・全体では国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、業務活動収支は、一般会計等と比べ、923百万円多い、1,863百万円となっている。投資活動収支では、特別養護老人ホームの建替事業や簡易水道会計の基金取崩しにより、△ 2,223百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が、地方債等償還支出を上回っており、673百万円であった。本年度末資金収支額は313百万円となり、本年度末資金残高は775百万円となっている。
・連結では、業務活動収支は、一般会計に比べ953百万円多い、1,893百万円。投資活動収支では、△ 2,256百万円となっている。財務活動収支は、679百万円となっている。本年度末資金収支額は316百万円で、本年度末資金残高は、940百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

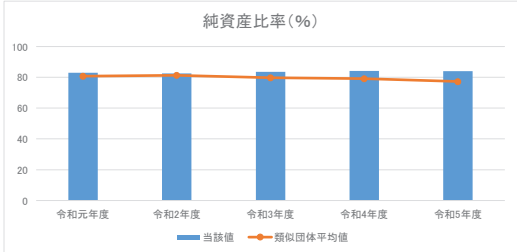
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,726,993	2,724,216	2,805,032	2,850,050	2,967,500
人口	3,625	3,520	3,428	3,331	3,249
当該値	752.3	773.9	818.3	855.6	913.4
類似団体平均値	617.8	664.4	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

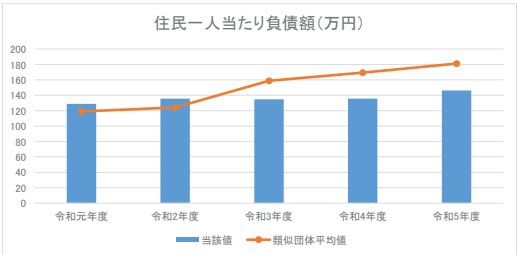
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	22,600	22,473	23,437	23,984	24,929
資産合計	27,270	27,242	28,050	28,501	29,675
当該値	82.9	82.5	83.6	84.2	84.0
類似団体平均値	80.7	81.3	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

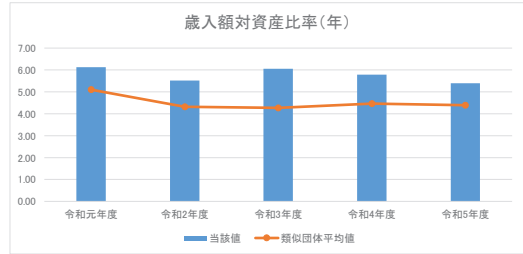
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	467,040	476,961	461,318	451,607	474,600
人口	3,625	3,520	3,428	3,331	3,249
当該値	128.8	135.5	134.6	135.6	146.1
類似団体平均値	119.0	124.1	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

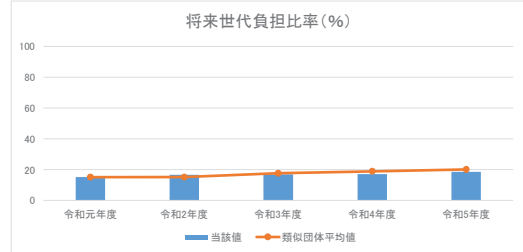
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	27,270	27,242	28,050	28,501	29,675
歳入総額	4,449	4,937	4,625	4,923	5,502
当該値	6.13	5.52	6.06	5.79	5.39
類似団体平均値	5.10	4.32	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,114	3,365	3,351	3,345	3,669
有形・無形固定資産合計	20,517	20,154	19,852	19,607	19,818
当該値	15.2	16.7	16.9	17.1	18.5
類似団体平均値	15.1	15.2	17.7	18.9	20.1

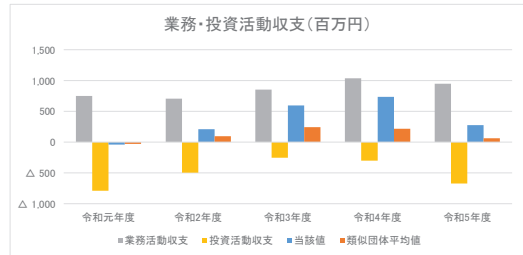
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	751	707	851	1,036	949
投資活動収支 ※2	△ 790	△ 496	△ 255	△ 301	△ 672
当該値	△ 39	211	596	735	277
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	241.2	217.5	62.5

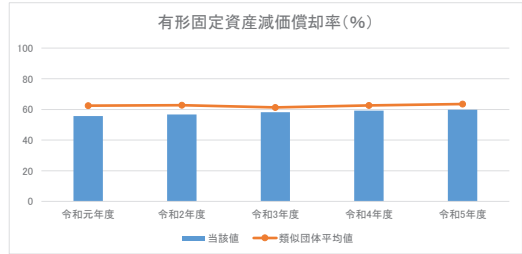
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	20,916	21,529	22,334	23,110	23,606
有形固定資産 ※1	37,632	37,979	38,438	39,041	39,491
当該値	55.6	56.7	58.1	59.2	59.8
類似団体平均値	62.4	62.7	61.3	62.6	63.5

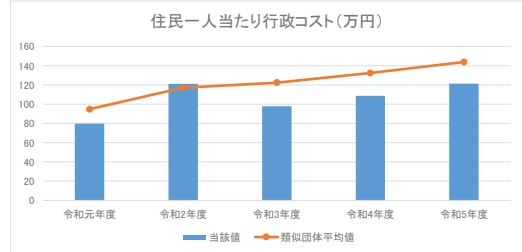
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

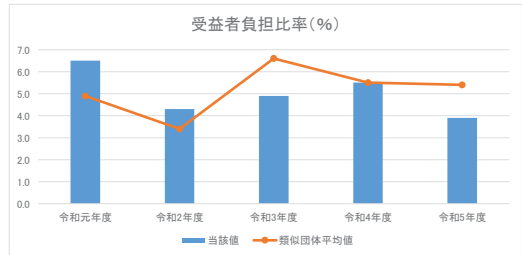
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	289,390	426,615	335,483	362,104	394,500
人口	3,625	3,520	3,428	3,331	3,249
当該値	79.8	121.2	97.9	108.7	121.4
類似団体平均値	94.8	117.0	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	200	163	178	213	161
経常費用	3,100	3,816	3,609	3,853	4,092
当該値	6.5	4.3	4.9	5.5	3.9
類似団体平均値	4.9	3.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、913.4万円と類似団体平均を116.9百万円上回っている状況となっている。

・歳入額対資産比率は、5.39年と類似団体平均値を1.00年上回る結果となっている。過去に整備した公共施設を多く保有している状況にある。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より若干低い、59.8%で、前年度より0.6%上昇している。今後も老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化等を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、84.0%で類似団体平均を上回っている。負債合計は、昨年度より22,993万円増加し、地方債残高は増加を見込んでいる。

・将来世代負担比率は、18.5%と類似団体平均値を下回っており、地方債残高は増加しており、近年は公共施設等の更新等により増加傾向にある。良質な地方債の活用にも努めているが、過度な将来負担とならないよう公共事業の見直しや地方債残高の減少を図る。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは121.4万円と類似団体平均値を大きく下回っている。減価償却費や維持補修費、物件費等が高い状況であるため、公共施設の適正管理を行うとともに、より一層の経費削減に努める。

・純行政コストは、昨年度より32,396万円増加している。特別養護老人ホーム運営事業に伴う他会計への繰出金の増加によるものである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、146.1万円と類似団体平均値を下回っている状況であるが、施設やインフラ整備に対し地方債を発行しており、地方債残高は増加傾向にあることから、今後も住民一人当たりの負債額についても増加傾向となるため、引き続き、良質な地方債の活用にも努める。

・基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字(△672百万円)を業務活動収支の黒字(949百万円)が上回っているため、277百万円となり、今年度もプラスとなっている。

・類似団体平均値も上回っており、業務活動収支が黒字となっていることから、経常的な支出を収収等の収入で賄っている状況となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は、昨年度は類似団体平均値と同水準であったが、今年度は1.5%下回っている。他会計への繰出金の増、人件費、維持補修費等の物件費の増による経常費用の増と、経常収益の減が要因となっている。

なお、今後も行政サービスの費用に対する受益者負担の公平性・公正性に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

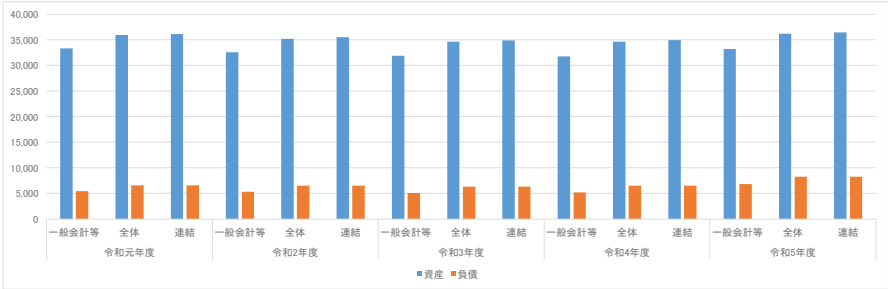
団体名 北海道奥尻町
団体コード 013676

人口	2,269 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	142.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,437.719 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	54.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

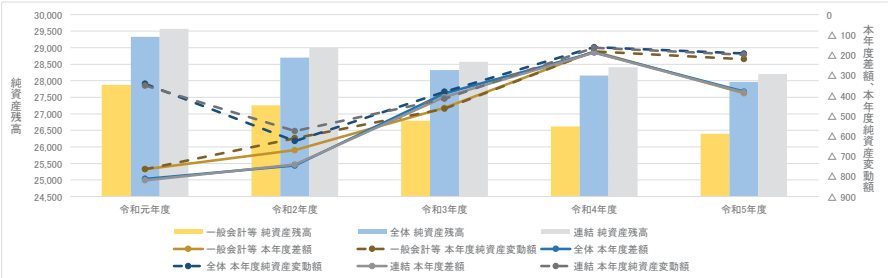
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	33,322	32,583	31,888	31,805	33,230
	負債	5,449	5,321	5,092	5,190	6,836
全体	資産	35,937	35,218	34,669	34,684	36,219
	負債	6,607	6,515	6,348	6,523	8,252
連結	資産	36,183	35,515	34,932	34,944	36,467
	負債	6,616	6,524	6,358	6,534	8,263



分析:
・一般会計等においては、庁舎改築に伴う有形資産及び地方債の増加に伴い、資産及び負債について、大幅に増加した。
・資産総額については、前年度比1,425百万円(4.5%)の増、負債総額は前年度比1,646百万円(31.7%)の増となった。
・資産総額のうち、有形固定資産の割合が91.0%と高く、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画及び各施設に係る長寿命化計画に基づく集約化・複合化により公共施設等の最適化に努める。
・負債総額における主なものについては、地方債等(固定負債)が全体に占める割合も87.7%と高い状況となっており、施設整備に係る財源を地方債に大きく依存している状況となっている。
・また、平成29年度に創設した公共施設整備基金について、引き続き公共施設の整備に係る財源の確保に努める。
・全体資産においては、水道及び下水道関係のインフラ資産等を含め、一般会計等より2,989百万円の増となっている。
・一部事務組合及び第三セクター・広域連合を加えた連結資産については、各事業が小規模であるため、全体資産とほぼ同額(+248百万円)となっている。

3. 純資産変動の状況

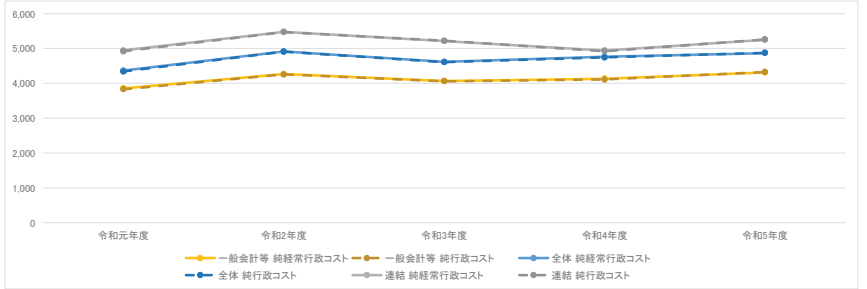
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 765	△ 671	△ 462	△ 182	△ 389
	本年度純資産変動額	△ 765	△ 611	△ 466	△ 182	△ 220
全体	本年度差額	△ 813	△ 747	△ 390	△ 187	△ 381
	本年度純資産変動額	△ 342	△ 626	△ 382	△ 161	△ 193
連結	本年度差額	△ 820	△ 742	△ 408	△ 188	△ 385
	本年度純資産変動額	△ 351	△ 576	△ 417	△ 164	△ 198
		29,567	28,991	28,574	28,410	28,204



分析:
・一般会計等については、税收等の財源(3,020百万円)が純行政コスト(4,324百万円)を下回っており、本年度差額は▲389百万円(前年度比▲207百万円)となった。
・また、純資産残高は前年度比▲220百万円で、残高については、26,395百万円となった。
・財源においては、税收等について、前年度比114百万円の増となっており、引き続き、過年度滞納繰越分を中心とした税收の確保の強化を図る。
・全体においては、一般会計等と比較し、国県等補助金収入が462百万円多くっており、純資産残高は、一般会計等にに対し、1,572百万円増となったが、前年対比は193百万円の減少となった。
・連結では、北海道後期高齢者広域連合への国県等補助金が財源に含まれるため一般会計等と比較し、税收等の財源は446百万円の増となっており、本年度差額は▲385百万円となり、純資産残高は一般会計等より1,809百万円増となり、前年度対比は206百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

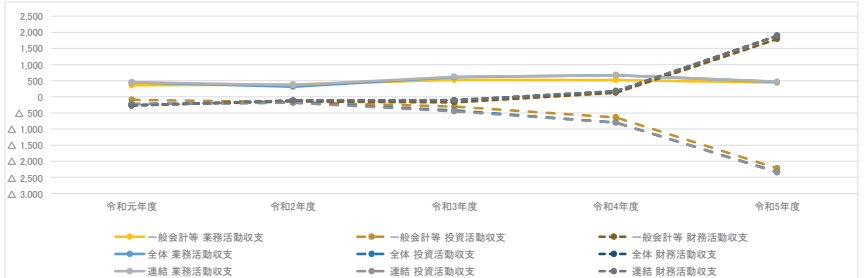
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,855	4,266	4,067	4,131	4,313
	純行政コスト	3,828	4,255	4,058	4,111	4,324
全体	純経常行政コスト	4,367	4,915	4,615	4,760	4,867
	純行政コスト	4,341	4,910	4,610	4,744	4,879
連結	純経常行政コスト	4,946	5,477	5,214	4,940	5,249
	純行政コスト	4,920	5,472	5,220	4,924	5,261



分析:
・一般会計等においては、経常費用は、4,474百万円となり、前年度比241百万円の増(+5.4%)となった。
・主な要因としては、業務費用中の人件費で38百万円増及び物件費等で218百万円の増となっている。
・業務費用が移転費用より多く、最も金額が大きいのは、物件費等(2,208百万円、前年度比△39百万円)であり、純行政コストの51.1%を占めている。
・全体では、普通会計以外の公営事業・公営企業会計を含むため、一般会計等に比べ経常収益が489百万円、純行政コストは554百万円それぞれ多くなっている。
・今後の対策として、病院・水道・下水道事業を中心に人件費・物件費等を含めた経費の縮減に努める必要がある。
・連結については、全体に対し、移転費用 補助金項目で北海道後期高齢者医療広域連合の影響もあり、純行政コストで382百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	357	383	525	523	436
	投資活動収支	△ 94	△ 166	△ 303	△ 638	△ 2,216
全体	業務活動収支	446	311	605	670	456
	投資活動収支	△ 221	△ 178	△ 426	△ 799	△ 2,331
連結	業務活動収支	446	362	621	667	466
	投資活動収支	△ 224	△ 184	△ 448	△ 799	△ 2,342
		△ 270	△ 118	△ 109	171	1,889



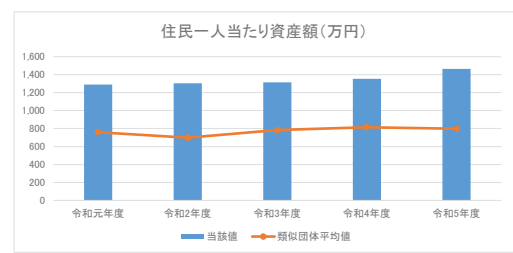
分析:
・一般会計等については、業務活動収支は移転費用支出が前年対比+215百万円となり、前年度比▲87百万円となった。投資活動収支については、歳入においてほぼ横ばい(+70百万円)となったが、歳出において公共施設等整備費支出の増(前年対比+1,657百万円)もあり、総額においても前年度比▲1,579百万円の▲2,216百万円となり、財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったため、前年度対比+294百万円の+122百万円となった。
・全体の業務活動収支は、物件費等支出が一般会計等より962百万円上回ったが、国県等補助金収入が一般会計等と比較し、+709百万円となったため、業務活動費全体で1,668百万円の増となった。
・連結の業務活動収支については、樹山広域行政組合及び後期高齢者広域連合の収支も関連し、一般会計等と比較し、+30百万円となった。
・一般会計等と比較し、税收等収入は448百万円の増となっており、業務費用支出における人件費支出が一般会計等と比較し増(+616百万円)となっている。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

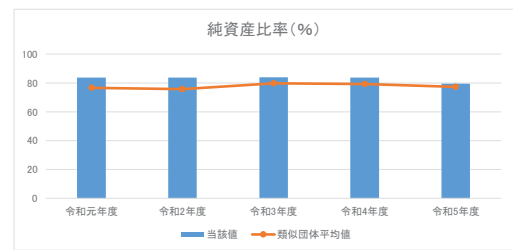
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,332,227	3,258,318	3,188,800	3,180,500	3,323,026
人口	2,586	2,498	2,425	2,346	2,269
当該値	1,288.6	1,304.4	1,315.0	1,355.7	1,464.5
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

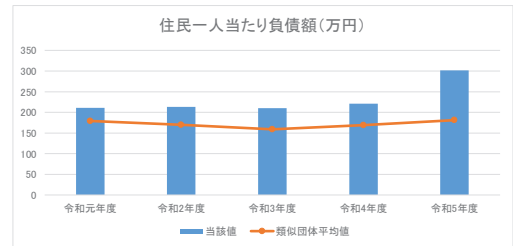
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	27,873	27,262	26,797	26,615	26,395
資産合計	33,322	32,583	31,888	31,805	33,230
当該値	83.6	83.7	84.0	83.7	79.4
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

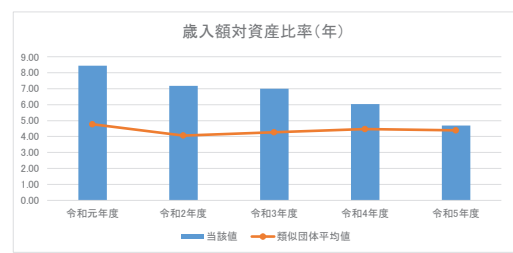
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	544,949	532,090	509,200	519,000	683,558
人口	2,586	2,498	2,425	2,346	2,269
当該値	210.7	213.0	210.0	221.2	301.3
類似団体平均値	178.8	169.6	158.8	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

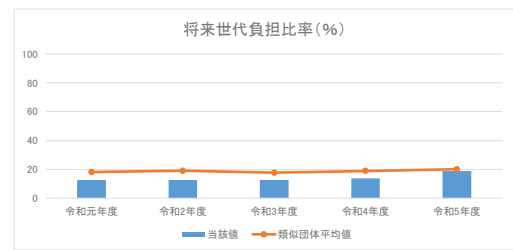
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	33,322	32,583	31,888	31,805	33,230
歳入総額	3,955	4,536	4,558	5,269	7,078
当該値	8.43	7.18	7.00	6.04	4.69
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,852	3,786	3,680	3,928	5,669
有形・無形固定資産合計	30,688	29,857	28,970	28,834	30,264
当該値	12.6	12.7	12.7	13.6	18.7
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

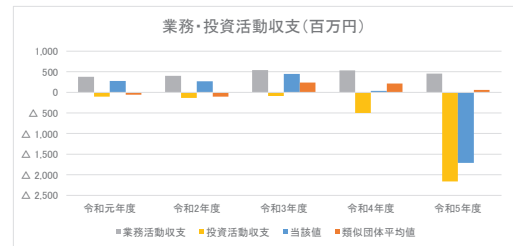
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	378	402	539	535	454
投資活動収支 ※2	△ 103	△ 132	△ 87	△ 500	△ 2,163
当該値	275	270	452	35	△ 1,709
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

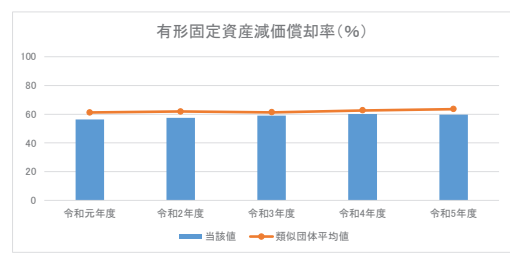
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	36,137	36,756	37,896	39,043	40,241
有形固定資産 ※1	64,214	63,929	64,135	64,922	67,557
当該値	56.3	57.5	59.1	60.1	59.6
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

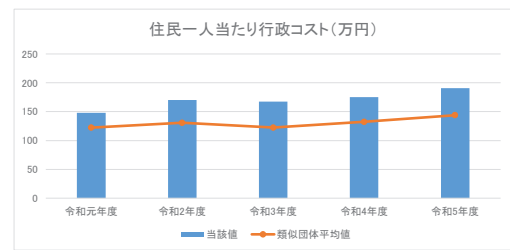
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

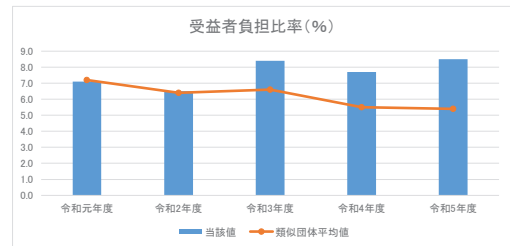
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	382,797	425,484	405,800	411,100	432,425
人口	2,586	2,498	2,425	2,346	2,269
当該値	148.0	170.3	167.3	175.2	190.6
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	296	297	373	343	402
経常費用	4,151	4,562	4,440	4,474	4,715
当該値	7.1	6.5	8.4	7.7	8.5
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が1,464.5万円と類似団体平均値を大きく上回っているが、離島という立地条件もあり、ごみ処理及び消防や水道・下水道等のインフラ施設について、単独での運用となることにより資産額が多い要因となっている。
 歳入額対資産比率は庁舎建設の影響で前年度対比▲1.35%の4.69年となったが、引き続き資産額同様類似団体平均値を上回っている要因としては、更新時期を迎えた資産を多く保有しているためである。
 有形固定資産減価償却率は59.6%で類似団体平均値を下回っている。
 今後においても、事業用資産を中心に更新が必要な資産も多く、人口減少の加速化も予想されることから公共施設等総合管理計画及び長寿命化計画に基づき、将来世代への負担も考慮した施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比較し、上回っており、将来世代負担比率についても現時点では下回っているが、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が減少(▲0.8%)している。
 人口については引き続き減少することが見込まれ、公共施設についても、今後インフラを含めた施設の大規模改修の更新・統合が必要な現状であるため、負債の増大が懸念されるところである。
 主力産業の停滞についても継続することが見込まれる中で、より実態に即した施設の管理運営が求められることから、人件費や物件費等の経常経費についても、より一層の削減対策について、継続する課題として取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの純行政コストにおいて、令和5年度については、事業量の増加により前年度を上回っている。(+1,325万円)
 一人あたりの金額も、類似団体平均値を大きく上回っている。
 離島であるという立地特性もあり、直営で運営している施設も多いため、各特別会計への繰出等広範囲での行政サービスが必要となっている現状となっている。
 加えて人口減少により、一人あたりのコスト増加も予想されるため、行政改革の推進により物件費及び人件費の削減にも努める。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均値を大きく上回っているが、令和5年度においては、庁舎建設事業に伴い地方債も大幅な増(前年度比+1,636百万円)となり、負債額総額についても、前年度比において、164,558百万円の大幅増となった。
 基礎的財政収支においても、業務活動収支において、業務収入は増加(収収等収入 前年度比+103百万円)しているものの、業務支出で業務費用(物件費 前年度比+183百万円)の増のため、87百万円の減となった。
 投資活動収支においては投資活動支出中 公共施設等整備費支出が前年度対比+1,617百万円の大増となったため、前年度対比▲1,578百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況については、経常収益及び費用についても前年度より増加し、引き続き類似団体平均を上回っている状況となっている。
 今後においても公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化を行うことにより、経常費用の削減により財源確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

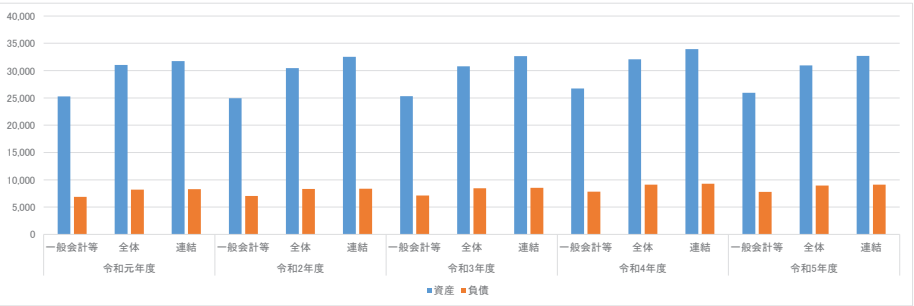
団体名 北海道今金町
団体コード 013706

人口	4,623 人(℞1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	568.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,712.638 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

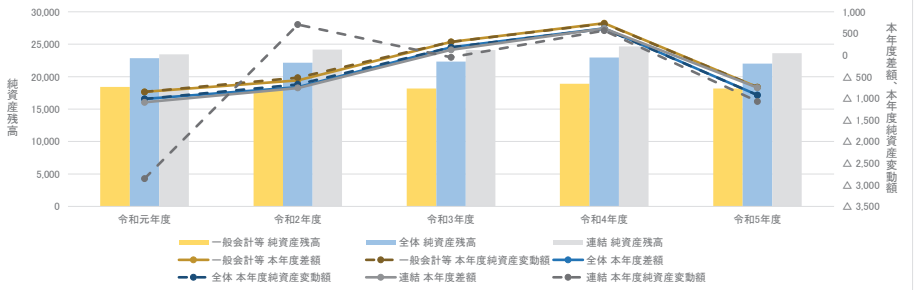
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	25,300	24,936	25,327	26,747	25,936
	負債	6,896	7,056	7,144	7,837	7,769
全体	資産	31,046	30,470	30,788	32,076	30,966
	負債	8,214	8,315	8,454	9,134	8,949
連結	資産	31,727	32,534	32,662	33,942	32,705
	負債	8,271	8,373	8,553	9,268	9,103



分析:
これまでに一般会計等においては約259.36億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約181.67億円(70.0%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済みであり、負債である約77.69億円(30.0%)については、将来の世代が負担していくことになります。また、全体会計では資産は約309.66億円、純資産は約220.17億円(71.1%)、負債は約89.49億円(28.9%)、連結会計では資産は約327.05億円、純資産は約236.02億円(72.2%)、負債は約91.03億円(27.8%)となっています。前年度と比較すると、一般会計等において資産は約8.11億円(3.0%)の減少、純資産は約7.44億円(3.9%)の減少、負債は約0.68億円(0.9%)の減少となりました。また、全体会計では資産は約11.10億円(3.5%)の減少、純資産は約9.25億円(4.0%)の減少、負債は約1.85億円(2.0%)の減少となりました。また、連結会計では資産は約12.38億円(3.6%)の減少、純資産は約10.73億円(4.3%)の減少、負債は約1.65億円(1.8%)の減少となりました。
一般会計等において、資産増減の主な要因として、建物の減少がありますが、減価償却により資産価値がさらに減少しております。負債科目のメインを占める地方債については、地方債等償還支出が約9.96億円、地方債等発行収入が約5.98億円と起債額が償還額を下回っていることから、地方債残高は減少しました。

3. 純資産変動の状況

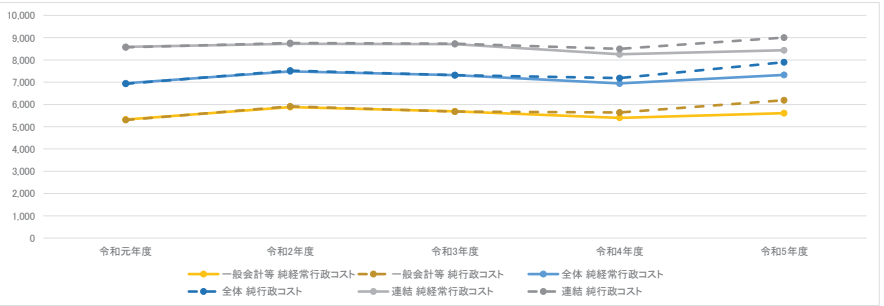
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 851	△ 588	303	736	△ 744
	本年度純資産変動額	△ 851	△ 524	303	727	△ 744
全体	本年度差額	△ 1,015	△ 741	179	617	△ 925
	本年度純資産変動額	△ 1,015	△ 677	179	608	△ 925
連結	本年度差額	△ 1,092	△ 761	122	615	△ 753
	本年度純資産変動額	△ 2,856	704	△ 52	566	△ 1,073



分析:
令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約181.67億円となっています。また、全体会計では約220.17億円、連結会計では約236.02億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところであり、今後の推移をみる必要があります。
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約7.44億円(3.9%)減少、全体会計では約9.25億円(4.0%)減少、連結会計では約10.73億円(4.3%)減少となっています。引き続き、行財政改革等の取り組みを推進して、純行政コストの削減に努めていきます。

2. 行政コストの状況

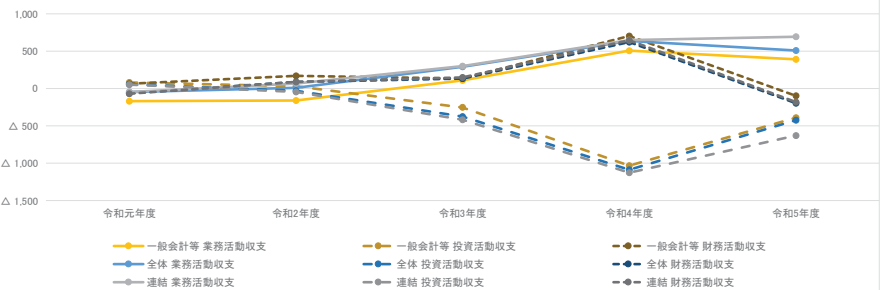
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,323	5,882	5,686	5,401	5,608
	純行政コスト	5,302	5,915	5,685	5,641	6,190
全体	純経常行政コスト	6,950	7,484	7,321	6,945	7,322
	純行政コスト	6,928	7,518	7,321	7,187	7,898
連結	純経常行政コスト	8,588	8,723	8,712	8,254	8,430
	純行政コスト	8,567	8,757	8,726	8,497	9,002



分析:
令和5年度の経常費用は一般会計等で約59.83億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.75億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約56.08億円、臨時損益を加えた純行政コストは約61.90億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約78.98億円、連結会計の純行政コストは約90.02億円となっています。
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.07億円(1.8%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.00億円(21.1%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.07億円(3.8%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約5.49億円(9.7%)の増加となっています。また、純行政コストは、全体会計では約7.11億円(9.9%)増加、連結会計では約5.05億円(5.8%)増加となっています。
今後も高齢化の進展などによるコストの増加が見込まれるが、介護予防事業等の推進と、事務事業の見直し、効率化などによるコスト削減に努める。また、人件費、物件費等の業務費用については、行財政改革等の取り組みを推進して、コスト削減に努めていきます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 169	△ 160	109	507	391
	投資活動収支	81	31	△ 253	△ 1,033	△ 391
全体	財務活動収支	63	170	133	703	△ 98
	業務活動収支	△ 48	8	290	637	508
連結	投資活動収支	57	△ 30	△ 378	△ 1,088	△ 423
	財務活動収支	△ 64	88	134	622	△ 197
連結	業務活動収支	△ 47	68	299	648	693
	投資活動収支	52	△ 46	△ 418	△ 1,127	△ 629
連結	財務活動収支	△ 70	88	148	646	△ 181

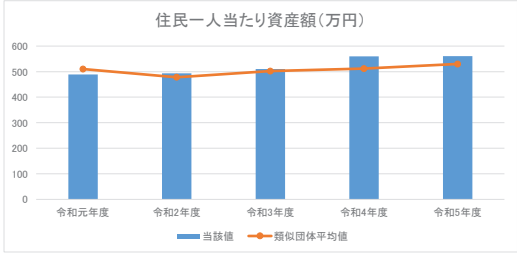


分析:
令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.99億円のマイナスで、資金残高は約1.19億円に減少しました。全体会計では約1.15億円のマイナスで、資金残高は約2.44億円に減少しました。連結会計では約1.18億円のマイナスで、資金残高は約2.88億円に減少しました。
引き続き、行財政改革等の取り組みを推進して、資金収支の健全化に努めていきます。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

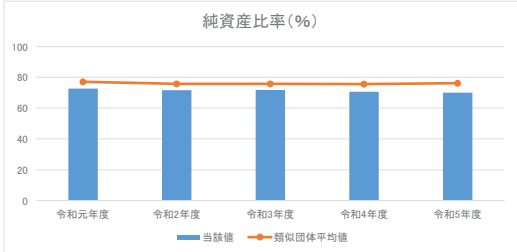
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,529,997	2,493,566	2,532,693	2,674,712	2,593,582
人口	5,178	5,054	4,963	4,775	4,623
当該値	488.6	493.4	510.3	560.1	561.0
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

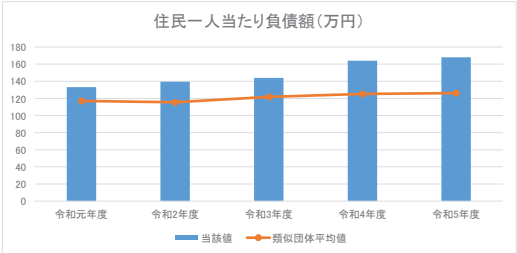
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,404	17,880	18,183	18,910	18,167
資産合計	25,300	24,936	25,327	26,747	25,936
当該値	72.7	71.7	71.8	70.7	70.0
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

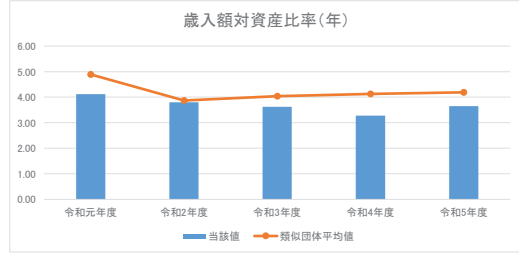
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	689,575	705,577	714,378	783,697	776,932
人口	5,178	5,054	4,963	4,775	4,623
当該値	133.2	139.6	143.9	164.1	168.1
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

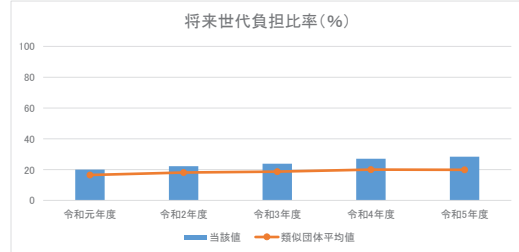
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	25,300	24,936	25,327	26,747	25,936
歳入総額	6,141	6,559	6,998	8,149	7,111
当該値	4.12	3.80	3.62	3.28	3.65
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,176	4,594	4,918	5,867	5,970
有形・無形固定資産合計	20,854	20,647	20,694	21,671	21,051
当該値	20.0	22.2	23.8	27.1	28.4
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

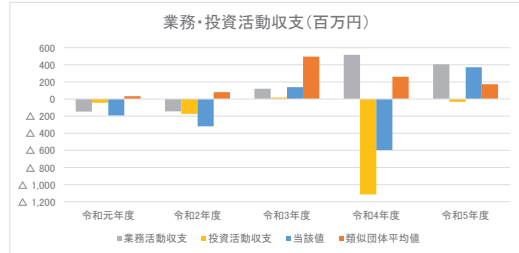
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 147	△ 144	121	518	406
投資活動収支 ※2	△ 44	△ 174	17	△ 1,115	△ 34
当該値	△ 191	△ 318	138	△ 597	372
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

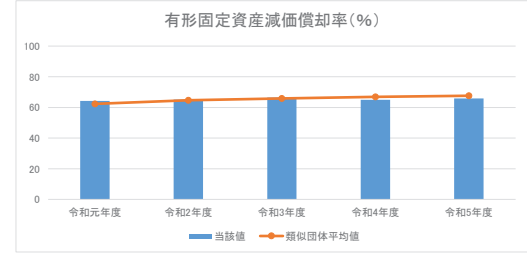
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	28,658	29,401	30,272	31,084	31,112
有形固定資産 ※1	44,628	45,168	45,513	47,925	47,220
当該値	64.2	65.1	66.5	64.9	65.9
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

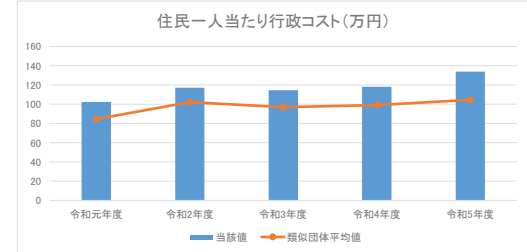
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

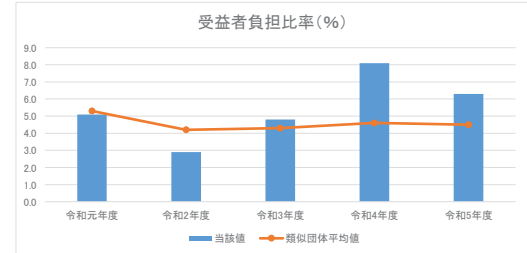
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	530,184	591,533	568,509	564,061	618,972
人口	5,178	5,054	4,963	4,775	4,623
当該値	102.4	117.0	114.5	118.1	133.9
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	288	177	285	475	375
経常費用	5,611	6,059	5,972	5,876	5,983
当該値	5.1	2.9	4.8	8.1	6.3
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、類似団体平均を31万円上回っています。公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組んでいます。

③有形固定資産減価償却率は、令和4年度に今金中学校改築事業が完了したことから、類似団体より1.7ポイント低くなっています。今後は学校給食センター改築事業を予定しており、その他施設についても、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めています。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均より6.2ポイント低く、前年度から0.7ポイント減少しています。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して、便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努めています。

⑤社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より8.6%高くなっています。更新時期を迎えている資産が多く、施設整備に伴い地方債残高は増加傾向になるが、コスト削減等により業務活動収支を減少させ、基金積立による償還財源の確保等、健全財政の推進に努めています。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均より29.4万円高く、前年度から15.8万円増加しています。行財政改革等を推進して、人件費、物件費等のコスト削減に努めるとともに、維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めています。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均より41.9万円高く、前年度から4万円増加しています。これは、中学校改築事業等の過疎対策事業債が増加したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったことなどによるものです。

⑧基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税收や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。業務活動収支は4億6百万円の赤字、投資活動収支は34百万円の赤字となり、合計3億72百万円の赤字となりました。大規模な公共施設などの整備がある年は、投資活動収支が大きく赤字になる年があります。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担割合は、行政活動の自律性(受益者負担の水準はどうなっているか)を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益(使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額)と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。受益者負担比率は、類似団体平均より1.8ポイント高いですが、前年度から1.8ポイント低くなっています。

令和5年度 財務書類に関する情報①

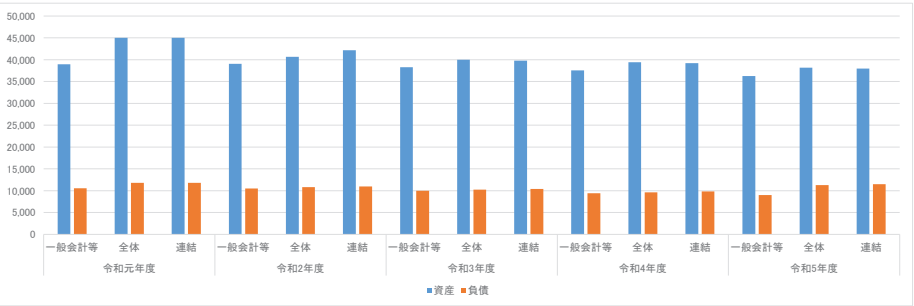
団体名 北海道せたな町
団体コード 013714

人口	6,948 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	638.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,787,966 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

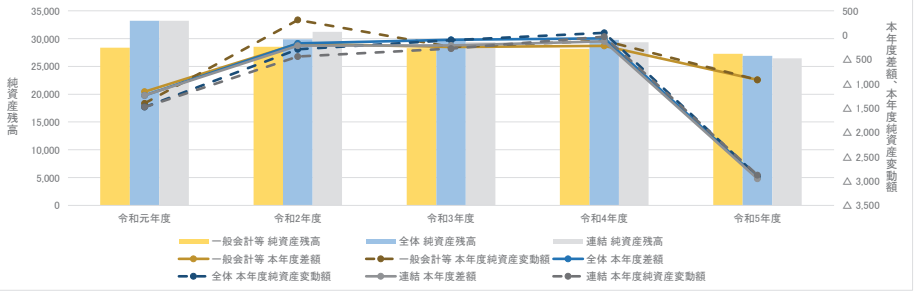
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	38,959	39,038	38,266	37,566	36,253
	負債	10,577	10,516	9,987	9,399	9,005
全体	資産	45,041	40,665	40,012	39,448	38,197
	負債	11,828	10,811	10,253	9,641	11,290
連結	資産	45,041	42,160	39,795	39,198	37,975
	負債	11,828	10,955	10,416	9,851	11,504



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,313百万円の減少(△3.5%)となった。また負債についても前年度末から394百万円の減少(△4.2%)となった。これは主に、産業の振興や担い手の育成などのために基金を活用したために資産が減少したなどであり、今後も持続可能な行政運営を行えるよう、引き続き公共施設管理計画に則った施設の統廃合等を進めていきたい。

3. 純資産変動の状況

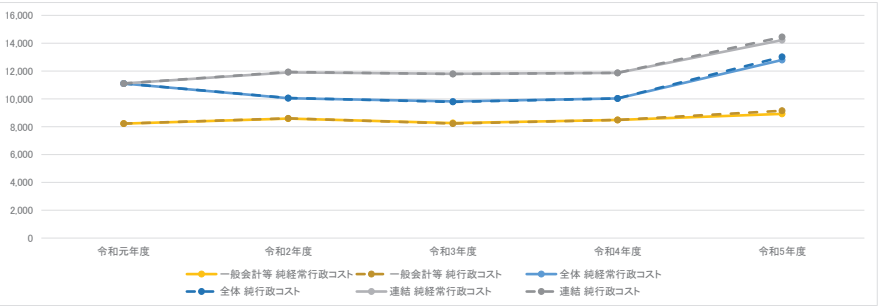
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,163	△ 177	△ 242	△ 222	△ 919
	本年度純資産変動額	△ 1,402	311	△ 242	△ 112	△ 919
	純資産残高	28,382	28,522	28,279	28,167	27,248
全体	本年度差額	△ 1,240	△ 170	△ 94	△ 67	△ 2,929
	本年度純資産変動額	△ 1,479	△ 291	△ 103	47	△ 2,899
	純資産残高	33,213	29,853	29,759	29,806	26,907
連結	本年度差額	△ 1,240	△ 216	△ 213	△ 128	△ 2,950
	本年度純資産変動額	△ 1,479	△ 441	△ 277	△ 32	△ 2,875
	純資産残高	33,213	31,206	29,378	29,346	26,471



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,994百万円)が純行政コスト(9,103百万円)を下回っており、本年度差額は△919百万円となった。人口減で厳しいなかではあるが、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加や、補助金事業の更なる活用に努めたい。

2. 行政コストの状況

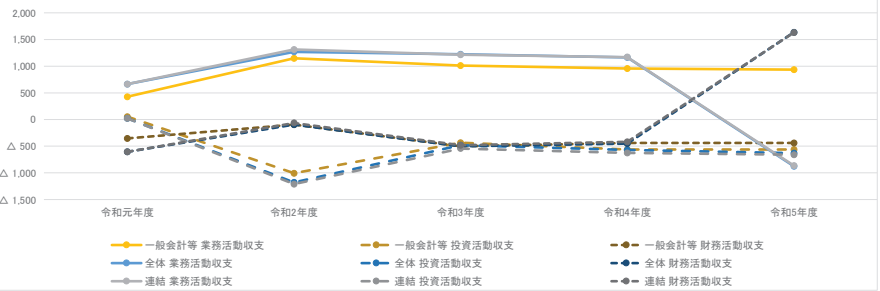
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,224	8,583	8,268	8,489	8,923
	純行政コスト	8,225	8,601	8,233	8,482	9,147
全体	純経常行政コスト	11,108	10,042	9,820	10,034	12,796
	純行政コスト	11,108	10,060	9,783	10,027	13,020
連結	純経常行政コスト	11,108	11,909	11,799	11,872	14,221
	純行政コスト	11,108	11,927	11,785	11,864	14,445



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,923百万円となり、前年度比434百万円の増加(+5.1%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,677百万円)であり、純行政コストの41.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	427	1,148	1,011	957	933
	投資活動収支	54	△ 1,006	△ 434	△ 562	△ 564
	財務活動収支	△ 354	△ 95	△ 502	△ 441	△ 440
全体	業務活動収支	664	1,268	1,224	1,164	△ 876
	投資活動収支	22	△ 1,179	△ 480	△ 572	△ 632
	財務活動収支	△ 606	△ 97	△ 502	△ 453	1,636
連結	業務活動収支	664	1,313	1,216	1,170	△ 864
	投資活動収支	22	△ 1,210	△ 543	△ 625	△ 659
	財務活動収支	△ 606	△ 64	△ 482	△ 418	1,631



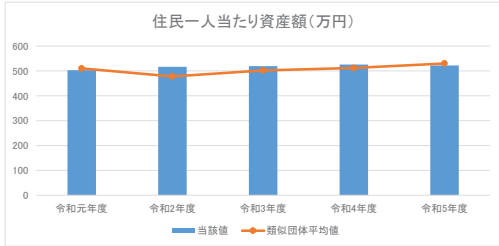
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は933百万円となり、投資活動収支は△564百万円となっており、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△440百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から72百万円減少し、242百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、補助金事業の更なる活用に加え、行政組織の見直しや公共施設の統廃合など、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

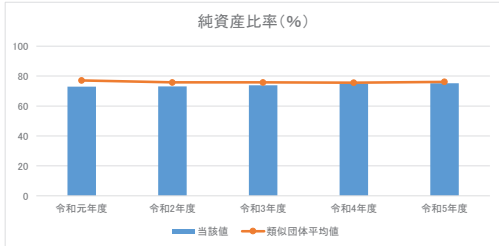
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,895,852	3,903,792	3,826,800	3,756,600	3,625,300
人口	7,743	7,563	7,368	7,147	6,948
当該値	503.1	516.2	519.4	525.6	521.8
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

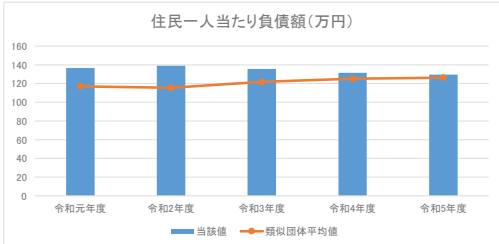
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	28,382	28,522	28,279	28,167	27,248
資産合計	38,959	39,038	38,266	37,566	36,253
当該値	72.9	73.1	73.9	75.0	75.2
類似団体平均値	77.1	75.6	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

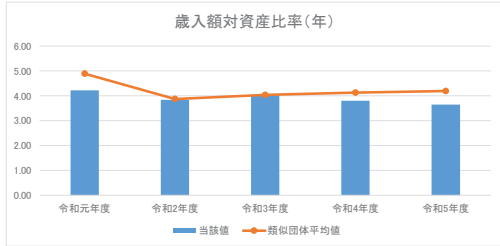
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,057,653	1,051,565	998,700	939,900	900,500
人口	7,743	7,563	7,368	7,147	6,948
当該値	136.6	139.0	135.5	131.5	129.6
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

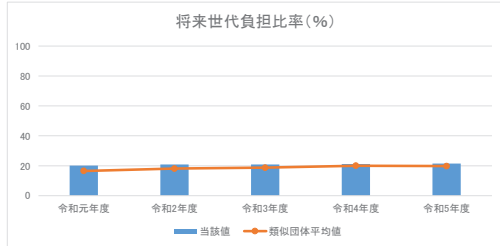
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	38,959	39,038	38,266	37,566	36,253
歳入総額	9,230	10,155	9,439	9,890	9,943
当該値	4.22	3.84	4.05	3.80	3.65
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,544	6,697	6,442	6,330	6,183
有形・無形固定資産合計	32,506	32,047	30,911	29,822	28,706
当該値	20.1	20.9	20.8	21.2	21.5
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

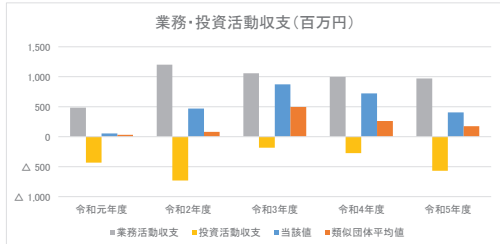
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	486	1,203	1,057	999	973
投資活動収支 ※2	△ 431	△ 732	△ 183	△ 275	△ 569
当該値	55	471	874	724	404
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

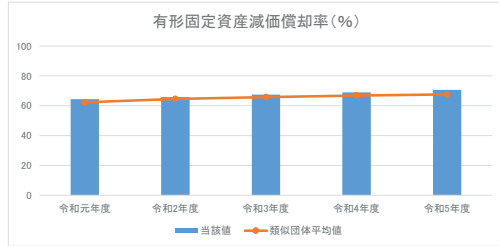
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	48,498	50,673	52,090	53,346	54,952
有形固定資産 ※1	75,265	76,954	77,246	77,399	77,817
当該値	64.4	65.8	67.4	68.9	70.6
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

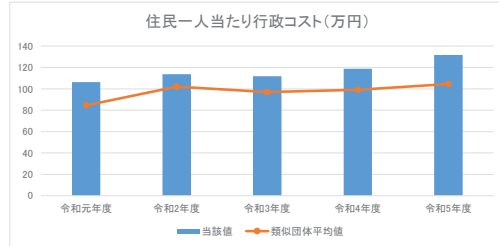
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

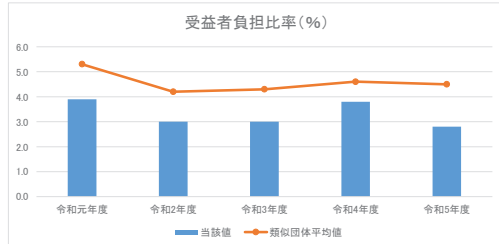
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	822,470	860,146	823,300	848,200	914,700
人口	7,743	7,563	7,368	7,147	6,948
当該値	106.2	113.7	111.7	118.7	131.6
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	332	270	260	337	258
経常費用	8,556	8,853	8,529	8,827	9,181
当該値	3.9	3.0	3.0	3.8	2.8
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前、旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いにもかかわらず類似団体平均を下回っている。資産額は一般会計等の合計で36,253百万円で前年末から1,313百万円減少しているが、人口減少も進んでいるため、一人当たりの資産額については、約521万8千円で3万8千円の微減となっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画(令和4年3月改定)に基づき、今後も引き続き、公共施設の集約化・複合化を進める等により、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少している。昨年度から0.2ポイント増加しているが、平均値より低い水準となっている。また、将来世代負担率は0.3%増加していることから、今後も世代間のバランスを見ながら公共施設等総合管理計画に基づく統廃合により、さらなる行政コストの削減に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べて12.9万円増加している。特に、純行政コストのうち物件費等の占める割合が高いため、住民一人当たり行政コストが高くなっている要因と考えられる。旧町単位で分散・重複している公共施設の統廃合などの行財政改革に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、1.9万円減少した要因については、人口が約200人減少したことに加え、地方債残高が減少したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、毎年度の推移を見ると減少傾向であり、特に経常収益が昨年度から79百万円減少している。公共施設等の利用回数の見直し、公共施設等の利用回数を上げる取り組みを行うなどにより、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めたい。

令和5年度 財務書類に関する情報①

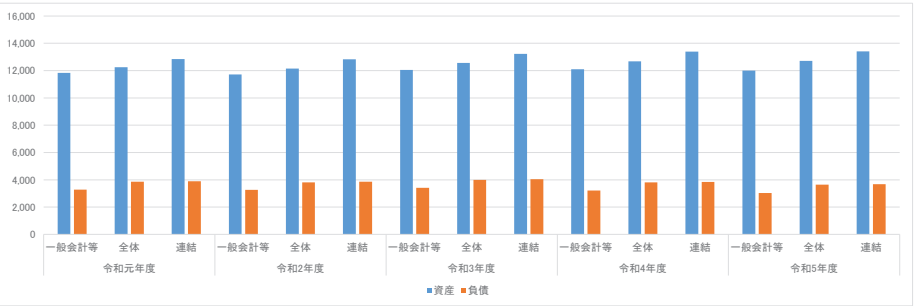
団体名 北海道島牧村
団体コード 013919

人口	1,286 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	437.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,758,999 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	17.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

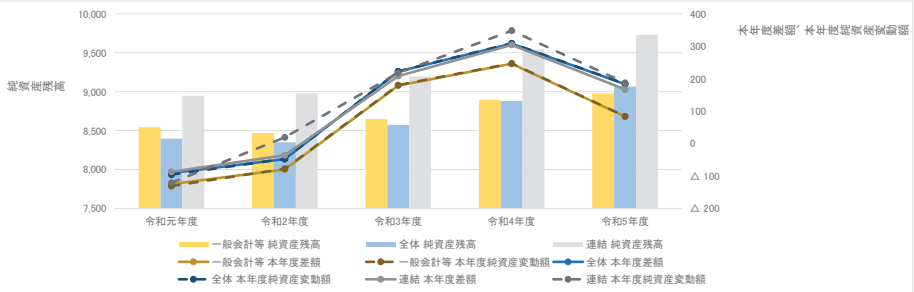
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	11,828	11,721	12,057	12,100	12,002
	負債	3,283	3,255	3,410	3,205	3,023
全体	資産	12,249	12,153	12,563	12,687	12,714
	負債	3,853	3,805	3,990	3,805	3,647
連結	資産	12,842	12,828	13,231	13,390	13,407
	負債	3,898	3,853	4,037	3,847	3,677



分析:
全体会計において、資産総額が前年度からほぼ横ばいの推移となった。負債については、地方債償還額(326百万円)が地方債発行収入額(158百万円)を上回ったことにより、前年度から158百万円の減額となっている。

3. 純資産変動の状況

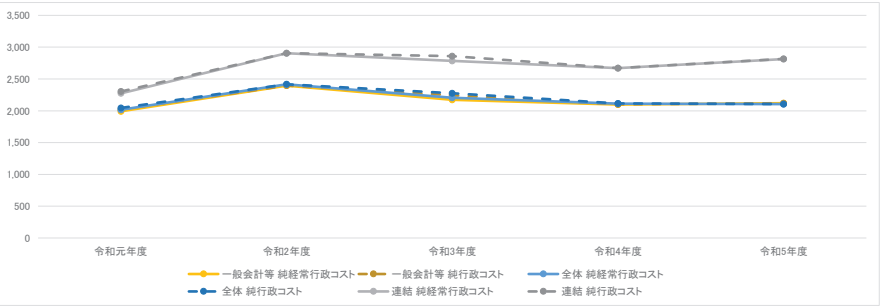
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 125	△ 80	179	246	83
	本年度純資産変動額	△ 131	△ 78	180	247	84
	純資産残高	8,545	8,467	8,647	8,894	8,978
全体	本年度差額	△ 91	△ 48	222	309	183
	本年度純資産変動額	△ 96	△ 47	223	309	184
	純資産残高	8,396	8,349	8,573	8,882	9,066
連結	本年度差額	△ 87	△ 38	208	304	167
	本年度純資産変動額	△ 121	19	218	348	187
	純資産残高	8,945	8,976	9,194	9,542	9,729



分析:
全体会計において、税収等の財源(2,289百万円)が純行政コスト(2,106百万円)を上回ったことから本年度差額は183百万円となった。財源は地方交付税が47百万円減(普通交付税1百万円減、特別交付税46百万円減)、国庫支出金が90百万円減(新型コロナウイルス対策関係48百万円減、子育て世帯交付金関係19百万円減)等により135百万円減額となり、純行政コストは令和4年度において子育て世帯等臨時特別給付事業による村民への給付金給付等により増額していた分が減額となった結果、10百万円減額となり、本年度差額はプラスとなった。税収については今後、人口減少等の影響により減額していきことが想定されるため、事業の見直しや新規事業の精査、特定財源の確保等に努める。

2. 行政コストの状況

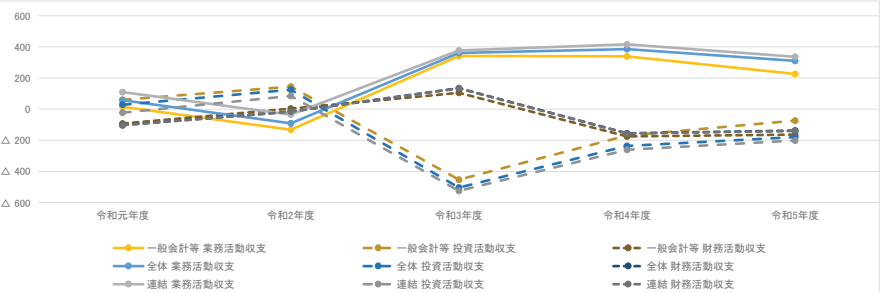
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,992	2,395	2,171	2,098	2,118
	純行政コスト	2,021	2,396	2,245	2,100	2,120
全体	純経常行政コスト	2,016	2,416	2,203	2,113	2,104
	純行政コスト	2,045	2,417	2,277	2,116	2,106
連結	純経常行政コスト	2,274	2,905	2,785	2,669	2,814
	純行政コスト	2,303	2,906	2,859	2,672	2,816



分析:
全体会計においては、純経常行政コストが前年度から9百万円減少し、2,104百万円となった。そのうち業務費用は1,474百万円、移転費用が843百万円であった。もっとも金額が大きいのは物件費等(873百万円)、次いで補助金等(699百万円)、人件費(577百万円)となった。今後も物価の上昇や老朽化施設の修繕・更新などによりコストの増加が見込まれるため、事業の見直しや公共施設等総合管理計画に基づいた施設の集約等を行い、コストの縮減を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	16	△ 132	342	340	226
	投資活動収支	60	145	△ 453	△ 170	△ 74
	財務活動収支	△ 92	4	105	△ 175	△ 163
全体	業務活動収支	57	△ 91	361	386	311
	投資活動収支	29	125	△ 504	△ 236	△ 180
	財務活動収支	△ 102	△ 15	135	△ 155	△ 138
連結	業務活動収支	110	△ 35	377	417	336
	投資活動収支	△ 22	85	△ 525	△ 261	△ 201
	財務活動収支	△ 103	△ 16	134	△ 156	△ 140

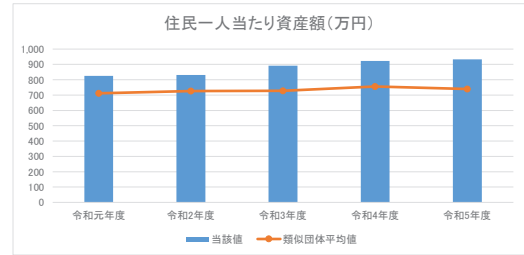


分析:
全体会計において、業務活動収支はコロナ禍における補助金支出が減少した結果、34百万円の支出減となったが、特別交付税等の減額等により前年度から108百万円の収入減となったため、昨年度から75百万円減の311百万円の収支となった。投資活動収支は、昨年度高規格救急自動車購入事業(40百万円)や配水管布設事業(42百万円)、冷水橋橋梁架替事業(61百万円)等大型事業を実施したことにより、今年度は163百万円の支出減となった。また、総合福祉医療センター暖房設備配管工事(7百万円)や葬斎場火葬炉設備補修工事(7百万円)等の地方債を活用できない設備修繕事業を実施したが、基金取崩収入が昨年度から5百万円減額し△180百万円の収支となった。財務活動収支は地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったため△138百万円の収支となった。
現状、投資活動収支及び財務活動収支については配水管布設事業や救急住宅設備事業等大型事業による支出が増加し、それに伴い地方債等発行収入も増加している。将来的に地方債償還額が増加する見込みであることから、健全な財政運営を維持するために地方債償還に用いる財政調整基金や減債基金の残高を確保並びに維持するために経費節減及び計画的な事業執行に努めている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

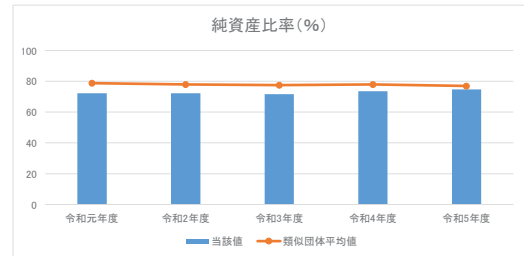
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,182,793	1,172,126	1,205,705	1,210,000	1,200,200
人口	1,433	1,410	1,352	1,312	1,286
当該値	825.4	831.3	891.8	922.3	933.3
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

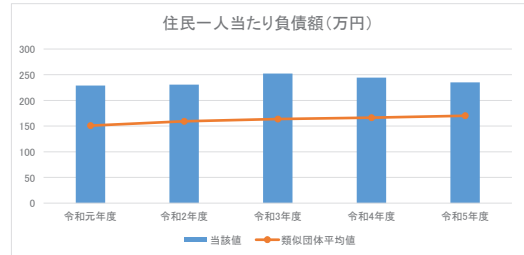
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	8,545	8,467	8,647	8,894	8,978
資産合計	11,828	11,721	12,057	12,100	12,002
当該値	72.2	72.2	71.7	73.5	74.8
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

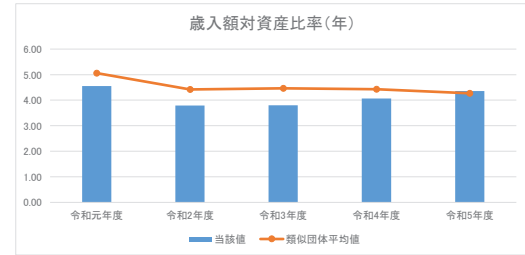
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	328,341	325,517	341,047	320,500	302,300
人口	1,433	1,410	1,352	1,312	1,286
当該値	229.1	230.9	252.3	244.3	235.1
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

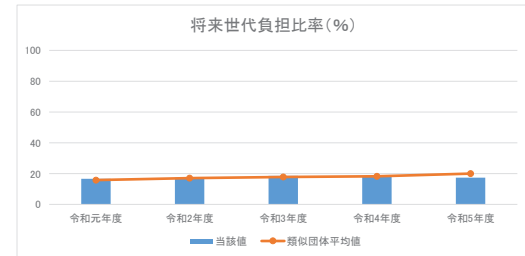
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,828	11,721	12,057	12,100	12,002
歳入総額	2,598	3,095	3,175	2,972	2,750
当該値	4.55	3.79	3.80	4.07	4.36
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,764	1,853	2,030	1,954	1,879
有形・無形固定資産合計	10,582	10,625	10,887	10,882	10,803
当該値	16.7	17.4	18.6	18.0	17.4
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

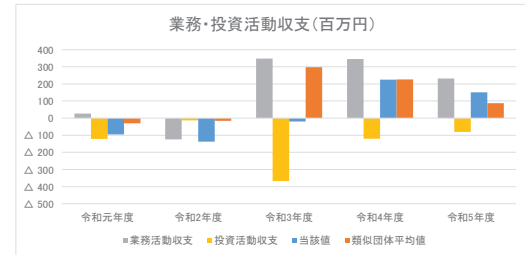
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	27	△ 124	348	345	231
投資活動収支 ※2	△ 122	△ 13	△ 368	△ 120	△ 80
当該値	△ 95	△ 137	△ 20	225	151
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

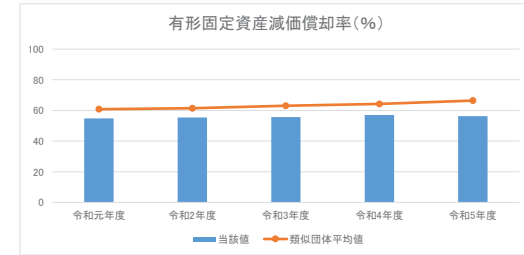
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	5,469	5,584	5,674	5,859	6,044
有形固定資産 ※1	9,989	10,105	10,204	10,275	10,734
当該値	54.8	55.3	55.6	57.0	56.3
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

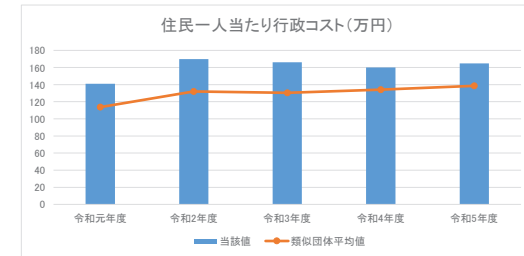
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

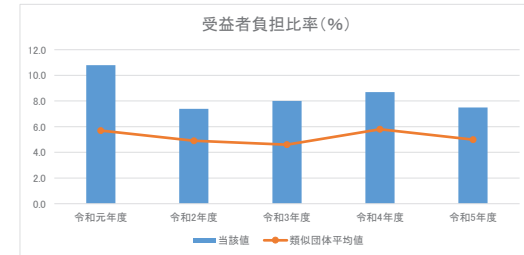
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	202,055	239,586	224,545	210,000	212,000
人口	1,433	1,410	1,352	1,312	1,286
当該値	141.0	169.9	166.1	160.1	164.9
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	240	190	188	200	171
経常費用	2,231	2,585	2,359	2,298	2,289
当該値	10.8	7.4	8.0	8.7	7.5
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている。また、施設の老朽化が進んでおり公共施設等の修繕や更新に係る費用が年々増大している。今後、修繕・更新費用が集中しないよう個別計画を作成し、順次取り組んでいく。
歳入額対資産比率は歳入の減少に対し、財政調整基金の減が昨年度と比べ大きかったため、比率が前年度に比し僅かに増加し、直近5年間で初めて類似団体平均を上回った。
有形固定資産減価償却率は施設等の更新、改修による資産の増加以上に、減価償却により資産が減少したため、償却率は若干上昇している。類似団体平均は下回っているものの、耐用年数を超えて更新時期を迎えている施設が未だ多数あるため、適正な維持管理が必要となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均を下回っているが、負債の多くは事業実施のために発行した地方債であり、その中でも臨時財政対策債が大半を占めている。
将来世代負担比率については、地方債償還額が地方債借入額を上回ったことから減少に昨年度比引き続き減少した。しかし、今後さまざまな施設等の更新等が控えており、本比率は上昇していくことが見込まれるため、計画的に実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストは2年連続で減少した。新型コロナウイルス感染症終息に伴う対策に要する経費の減や事業の見直し、経費節減により削減可能ではあるものの、人口の減少は今後も継続していくことが見込まれるので、事業の見直しや更なる経費節減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、昨年度に引き続き減少したが、依然として類似団体平均を上回る現状である。今後も人口減少及び橋梁長寿命化や教員住宅の更新等の地方債活用大型事業が控えているため、負債額が増加することが見込まれる。負債額の上昇を抑えるためにも事業の優先度や効果を考慮し、特定財源の確保に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支が昨年度から大幅に減少したが、投資活動収支の赤字も大幅に減少したため昨年度に引き続き黒字となった。大型事業執行による公共施設等整備費支出が増加しているため、新規事業については緊急性・優先度・効果等を考慮し実施する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。要因としては、公営住宅、職員住宅、教員住宅及び介護職員等住宅と類似団体と比較して多くの住宅を村が所有しており、それら住宅の使用料が多いからだと思う。

令和5年度 財務書類に関する情報①

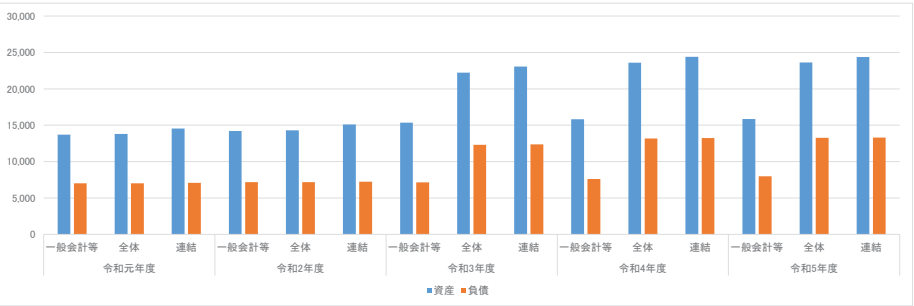
団体名 北海道寿都町
団体コード 013927

人口	2,694 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	95.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,275.144 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	13.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

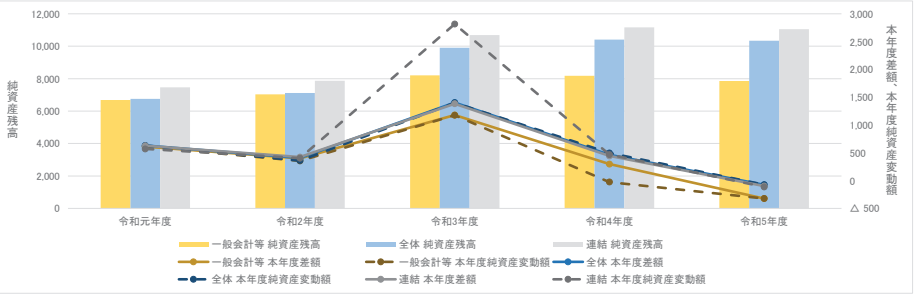
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		13,704	14,214	15,362	15,810	15,854
一般会計等	資産					
	負債	7,025	7,179	7,152	7,626	7,993
全体	資産	13,787	14,301	22,212	23,589	23,611
	負債	7,026	7,180	12,301	13,178	13,274
連結	資産	14,541	15,100	23,048	24,388	24,359
	負債	7,072	7,226	12,359	13,228	13,312



分析:
一般会計等においては、資産総額が44百万円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が69.3%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

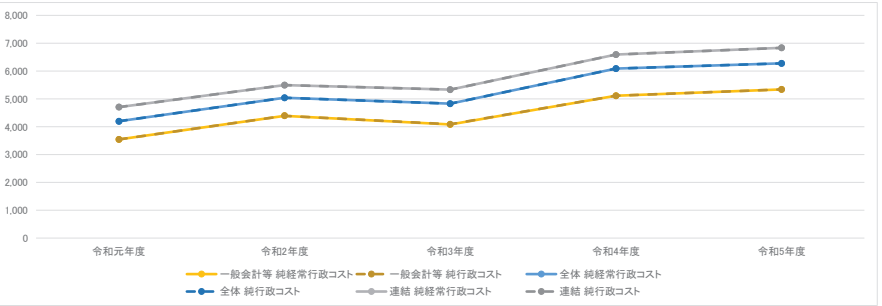
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		612	400	1,179	297	△ 323
一般会計等	本年度純資産変動額	613	356	1,175	△ 26	△ 322
	純資産残高	6,678	7,035	8,210	8,183	7,861
全体	本年度純資産変動額	631	407	1,403	465	△ 76
	純資産残高	6,760	7,121	9,911	10,410	10,336
連結	本年度純資産変動額	627	424	1,362	444	△ 98
	純資産残高	7,469	7,874	10,689	11,160	11,046



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,016百万円)が純行政コスト(5,340百万円)を下回ったことから、本年度差額は324百万円となり、純資産残額は322百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

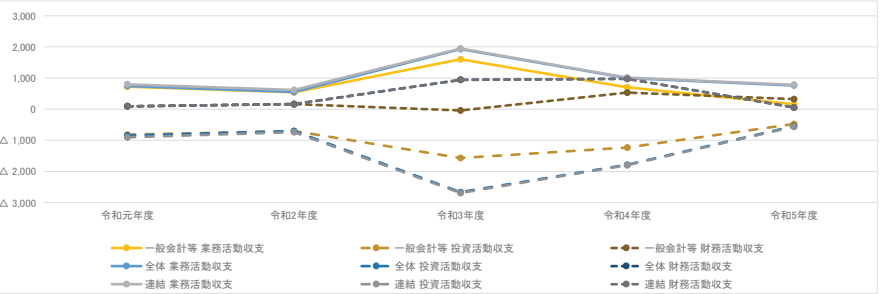
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,544	4,394	4,085	5,117	5,340
一般会計等	純経常行政コスト	3,544	4,394	4,088	5,117	5,340
	純行政コスト	4,198	5,039	4,830	6,088	6,277
全体	純経常行政コスト	4,198	5,038	4,831	6,089	6,276
	純行政コスト	4,704	5,496	5,333	6,594	6,834
連結	純経常行政コスト	4,704	5,496	5,334	6,595	6,833
	純行政コスト					



分析:
一般会計においては、経常費用は5,656百万円となり、前年度より増加した。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,857百万円)であり、純行政コストの53.5%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		724	543	1,604	701	157
一般会計等	業務活動収支	△ 820	△ 699	△ 1,570	△ 1,235	△ 477
	投資活動収支	94	163	△ 41	533	324
全体	業務活動収支	749	554	1,931	998	763
	投資活動収支	△ 848	△ 700	△ 2,668	△ 1,783	△ 544
連結	業務活動収支	94	163	945	977	56
	投資活動収支	800	618	1,948	1,015	785
連結	業務活動収支	△ 903	△ 738	△ 2,694	△ 1,800	△ 565
	投資活動収支	94	163	944	976	55



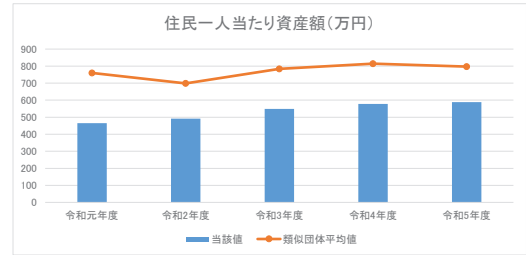
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は157百万円であったが、投資活動収支については、特別養護老人ホーム整備事業を行ったことから、▲477百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、324百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から4百万円増の55百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

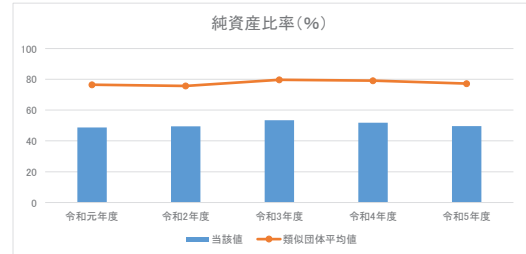
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,370,384	1,421,380	1,536,238	1,581,000	1,585,422
人口	2,948	2,887	2,799	2,738	2,694
当該値	464.9	492.3	548.9	577.4	588.5
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

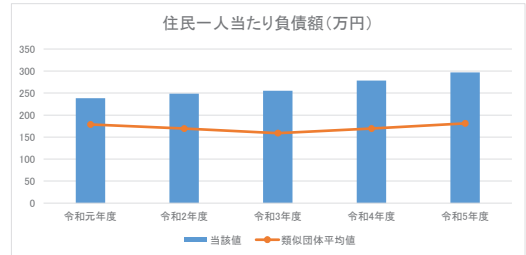
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	6,678	7,035	8,210	8,183	7,861
資産合計	13,704	14,214	15,362	15,810	15,854
当該値	48.7	49.5	53.4	51.8	49.6
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

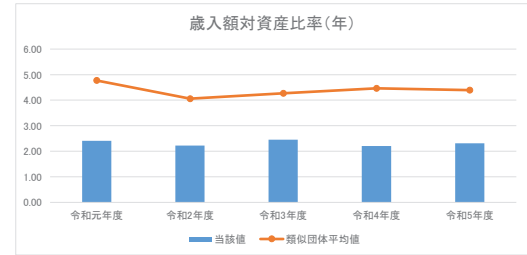
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	702,543	717,879	715,189	762,643	799,293
人口	2,948	2,887	2,799	2,738	2,694
当該値	238.3	248.7	255.5	278.5	296.7
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



②歳入額対資産比率(年)

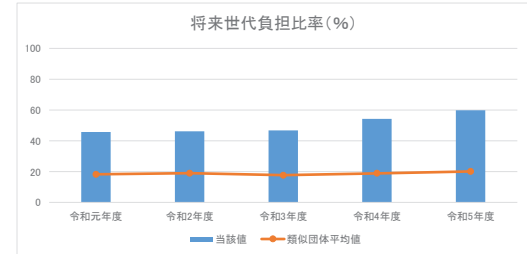
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,704	14,214	15,362	15,810	15,854
歳入総額	5,686	6,408	6,273	7,156	6,859
当該値	2.41	2.22	2.45	2.21	2.31
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,345	5,571	5,585	6,151	6,581
有形・無形固定資産合計	11,690	12,067	11,948	11,337	10,992
当該値	45.7	46.2	46.7	54.3	59.9
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

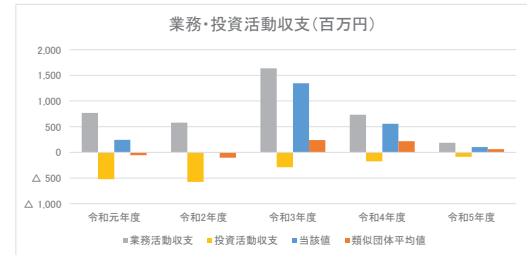
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	767	579	1,636	732	188
投資活動収支 ※2	△ 521	△ 575	△ 288	△ 176	△ 86
当該値	246	4	1,348	556	102
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

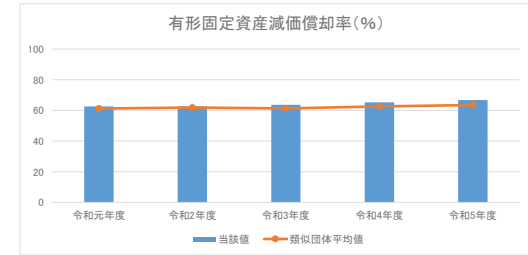
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	16,749	17,266	17,803	18,169	18,694
有形固定資産 ※1	26,748	27,572	28,005	27,821	28,013
当該値	62.6	62.6	63.6	65.3	66.7
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

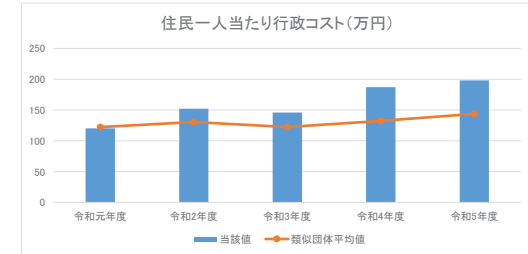
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

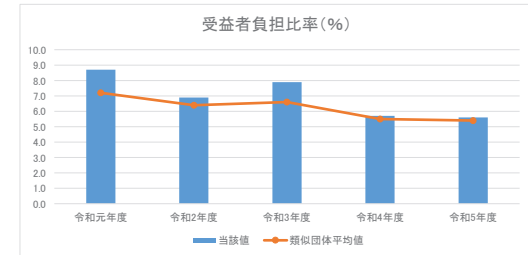
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	354,377	439,372	408,751	511,714	534,002
人口	2,948	2,887	2,799	2,738	2,694
当該値	120.2	152.2	146.0	186.9	198.2
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	336	325	349	308	316
経常費用	3,880	4,719	4,435	5,426	5,656
当該値	8.7	6.9	7.9	5.7	5.6
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当町では他市町村より面積が小さく、宅地に比べ山林が多くを占めているため、資産形成額が小さいためである。資産合計については前年度より442百万円の上昇となった。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが昨年度よりも増加しているとともに、類似団体平均を大きく上回っており依然高い状態である。要因として、業務費用の人員費及び物件費等の増加が挙げられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っており、地方債の発行額の増加が要因と考えられる。今後地方債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っているが、令和3年度と比較して減少している。経常収益は昨年度と比較して増加しているが、経常費用についても増加しており、今後も受益者負担比率を下げるため、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

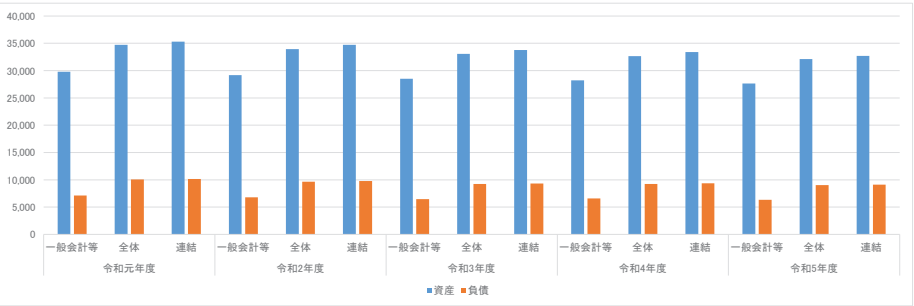
団体名 北海道黒松内町
団体コード 013935

人口	2,573 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	345.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,649.669 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-2	実質公債費比率	12.6 %
		将来負担比率	7.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

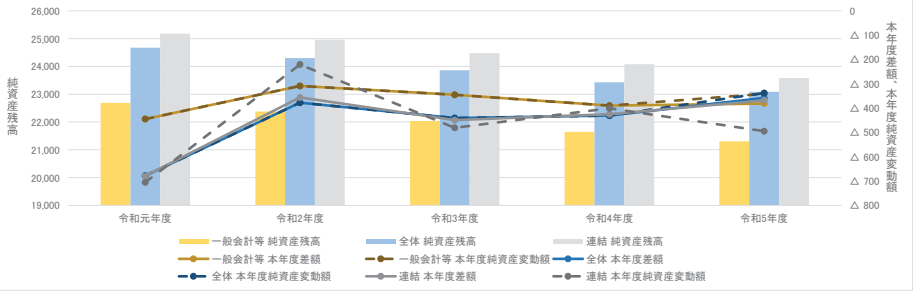
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	29,814	29,179	28,505	28,243	27,658
	負債	7,124	6,798	6,470	6,598	6,353
全体	資産	34,742	33,962	33,079	32,670	32,120
	負債	10,067	9,665	9,223	9,245	9,032
連結	資産	35,329	34,743	33,794	33,424	32,684
	負債	10,148	9,783	9,315	9,346	9,101



分析:
資産総額において、前年末対比、一般会計等で585百万円の減、全体で550百万円の減、連結で740百万円の減となった。固定資産において、各種改修等があったものの、公共施設等の減価償却が大きかったことが主な要因として挙げられる。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

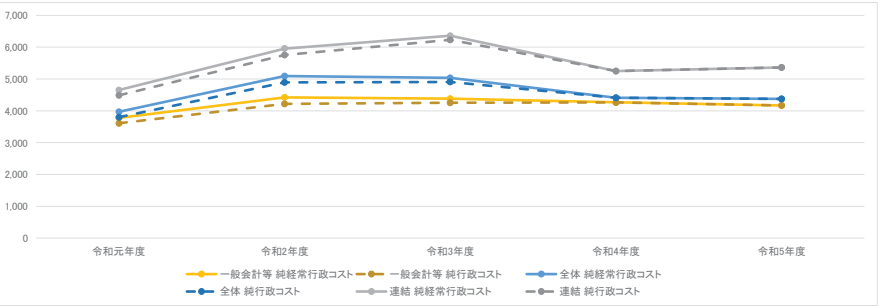
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 445	△ 309	△ 345	△ 390	△ 381
	本年度純資産変動額	△ 445	△ 309	△ 345	△ 390	△ 341
	純資産残高	22,690	22,381	22,036	21,646	21,305
全体	本年度差額	△ 678	△ 378	△ 441	△ 431	△ 358
	本年度純資産変動額	△ 678	△ 378	△ 441	△ 431	△ 338
	純資産残高	24,675	24,297	23,856	23,425	23,088
連結	本年度差額	△ 678	△ 356	△ 449	△ 425	△ 368
	本年度純資産変動額	△ 705	△ 221	△ 481	△ 401	△ 495
	純資産残高	25,181	24,960	24,479	24,078	23,583



分析:
一般会計等において、減価償却が進んだこと(令和4年度1,165百万円→令和5年度1,174百万円)が主な要因で、本年度は、341百万円の減となった。結果、純資産残高は、21,305百万円となった。

2. 行政コストの状況

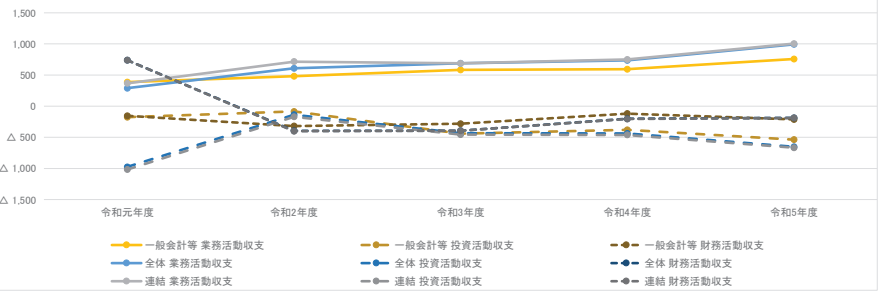
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,778	4,422	4,381	4,265	4,171
	純行政コスト	3,609	4,221	4,252	4,264	4,169
全体	純経常行政コスト	3,969	5,093	5,035	4,413	4,378
	純行政コスト	3,800	4,892	4,906	4,413	4,376
連結	純経常行政コスト	4,654	5,957	6,361	5,250	5,363
	純行政コスト	4,486	5,756	6,231	5,249	5,361



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,389百万円となり、前年度比105百万円の減少となった。主な要因は、業務費用が前年度対比55百万円減の2,823百万円、物件費等が前年度対比87百万円減の2,172百万円となったことが挙げられる。前年度対比、物件費・維持補修費が減少となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	387	480	584	595	758
	投資活動収支	△ 178	△ 84	△ 441	△ 380	△ 538
	財務活動収支	△ 154	△ 320	△ 282	△ 120	△ 213
全体	業務活動収支	290	608	688	736	993
	投資活動収支	△ 975	△ 138	△ 434	△ 437	△ 653
	財務活動収支	739	△ 396	△ 394	△ 203	△ 188
連結	業務活動収支	367	716	690	752	1,005
	投資活動収支	△ 1,018	△ 171	△ 456	△ 462	△ 668
	財務活動収支	739	△ 402	△ 395	△ 204	△ 189

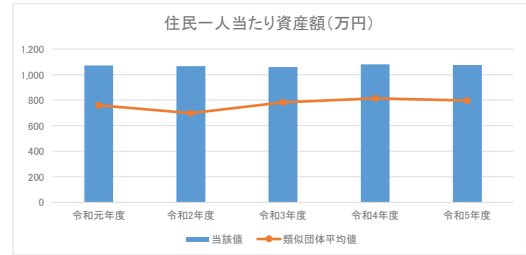


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、業務収入が前年度対比38百万円増加、業務支出が123百万円減少、収支は、162百万円増加となった。投資的活動収支は、主な動きとして、基金積立金支出が前年度対比173百万円増加した。財務活動収支は、主な動きとして、地方債発行収入が前年度対比213百万円減少となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

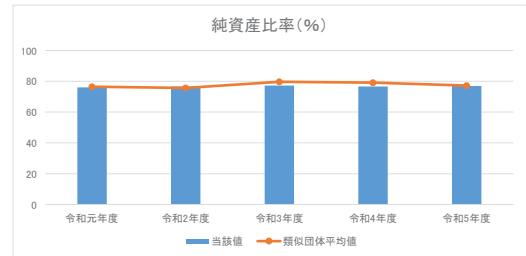
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,981,436	2,917,901	2,850,524	2,824,300	2,765,834
人口	2,784	2,735	2,690	2,612	2,573
当該値	1,070.9	1,066.9	1,059.7	1,081.3	1,074.9
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

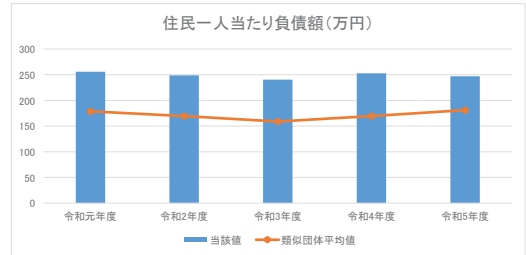
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	22,690	22,381	22,036	21,646	21,305
資産合計	29,814	29,179	28,505	28,243	27,658
当該値	76.1	76.7	77.3	76.6	77.0
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

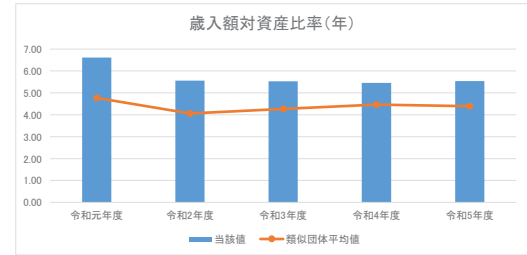
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	712,414	679,805	646,966	659,800	635,303
人口	2,784	2,735	2,690	2,612	2,573
当該値	255.9	248.6	240.5	252.6	246.9
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



②歳入額対資産比率(年)

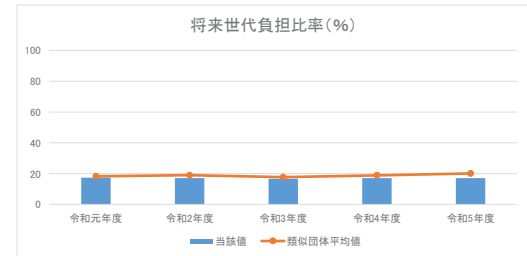
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	29,814	29,179	28,505	28,243	27,658
歳入総額	4,509	5,247	5,158	5,177	4,994
当該値	6.61	5.56	5.53	5.46	5.54
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,765	4,533	4,326	4,334	4,219
有形・無形固定資産合計	27,443	26,681	25,870	25,376	24,749
当該値	17.4	17.0	16.7	17.1	17.0
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

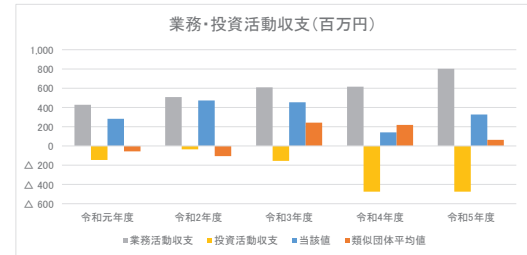
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	427	508	608	616	801
投資活動収支 ※2	△145	△36	△154	△474	△474
当該値	282	472	454	142	327
類似団体平均値	△55.5	△106.2	241.2	217.5	62.5

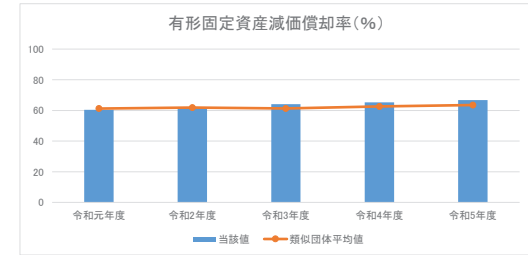
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	30,879	31,958	33,029	34,134	35,248
有形固定資産 ※1	51,086	51,414	51,496	52,328	52,809
当該値	60.4	62.2	64.1	65.2	66.7
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

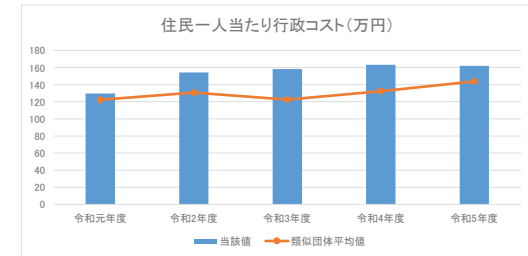
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

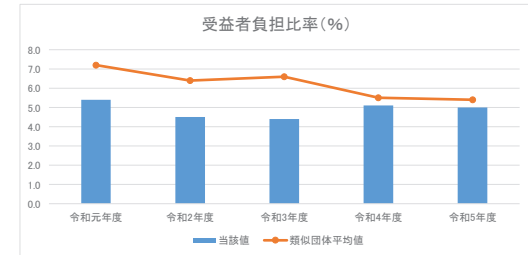
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	360,891	422,071	425,175	426,400	416,943
人口	2,784	2,735	2,690	2,612	2,573
当該値	129.6	154.3	158.1	163.2	162.0
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	217	208	202	229	218
経常費用	3,995	4,629	4,583	4,494	4,389
当該値	5.4	4.5	4.4	5.1	5.0
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、1,074万9千円と、類似団体平均を上回っている。学校給食センター等、大型公共施設の整備が進んでいることが要因の一つである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回る値となった。
今後も引き続き、平成3年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回っている。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も、慎重な財政運営により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、162.0万円であり、依然として類似団体平均を上回っている。純行政コストは、前年度対比9,457百万円減少しており、引き続き、行政活動にかかる費用の見直しに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は246.9万円であり、類似団体平均より上回っている。依然として起債償還予定額が高いことを示しているが、起債残高が減少していることから、将来的に減少傾向となる見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より0.1ポイント減の5.0%となった。類似団体平均を下回っている。経常費用を経常収益で賄っている割合が少し増加したことを示している。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

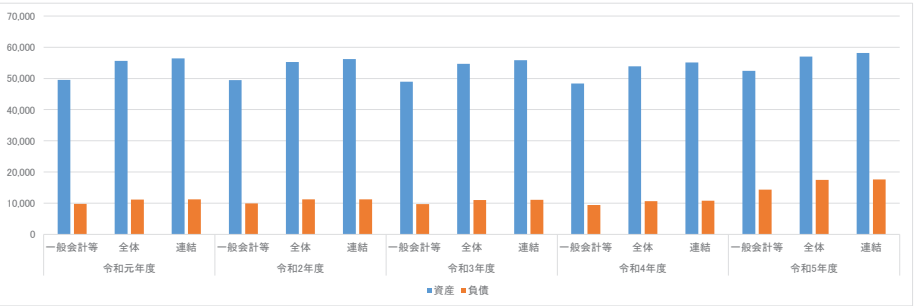
団体名 北海道蘭越町
団体コード 013943

人口	4,496 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	449.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,812.025 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	10.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

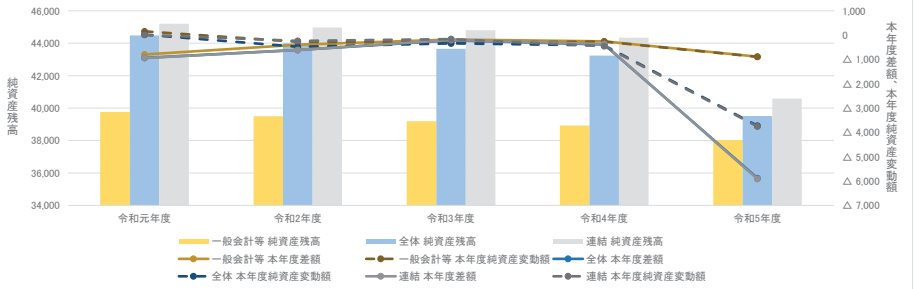
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	49,571	49,461	48,932	48,379	52,401
全体	資産	9,805	9,964	9,743	9,455	14,370
	負債	55,642	55,238	54,666	53,878	57,001
連結	資産	11,163	11,240	11,011	10,645	17,494
	負債	56,429	56,232	55,857	55,104	58,198
連結	資産	11,231	11,270	11,063	10,764	17,615
	負債					



分析:
一般会計等にて令和5年度より歳計外現金の計上もあって令和4年度から資産額が大幅に増加しており、歳計外現金(負債の部における預り金)も同様である。全体会計では令和5年度より簡易水道事業と農業集落排水事業が公営企業会計移行に伴い、負債額などは前年対比で増加するも、ここを基準にしながら再度傾向を回る。

3. 純資産変動の状況

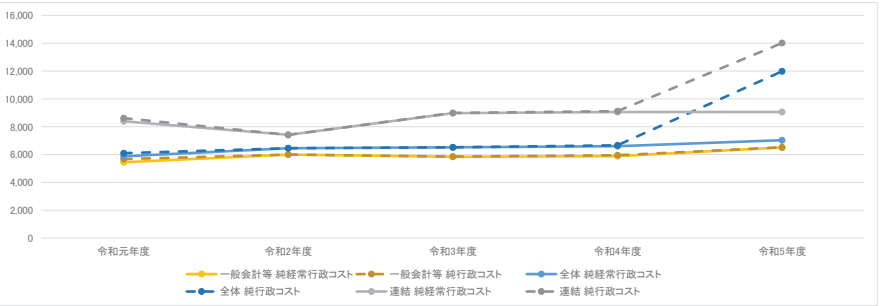
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純資産変動額	△ 797	△ 398	△ 180	△ 260	△ 885
全体	本年度差額	155	△ 270	△ 307	△ 265	△ 893
	純資産変動額	39,766	39,496	39,189	38,924	38,031
連結	本年度差額	△ 932	△ 609	△ 216	△ 384	△ 5,880
	純資産変動額	19	△ 480	△ 344	△ 422	△ 3,727
全体	本年度差額	44,479	43,998	43,855	43,233	39,506
	純資産変動額	△ 940	△ 606	△ 200	△ 367	△ 5,909
連結	本年度差額	12	△ 238	△ 167	△ 454	△ 3,757
	純資産変動額	45,199	44,961	44,794	44,340	40,583



分析:
全体会計にて、簡易水道事業と農業集落排水事業が公営企業会計移行に伴い、特別会計時に管理していた固定資産額を整理した分、本年度差額が増加しているが、一過性のものと判断し、今後の推移を図る。

2. 行政コストの状況

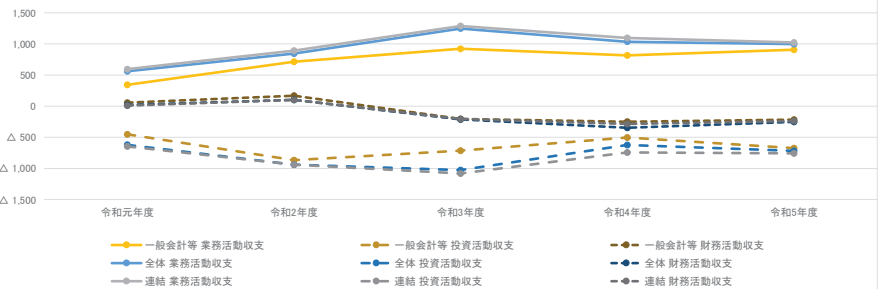
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	5,449	5,993	5,845	5,879	6,511
全体	純経常行政コスト	5,676	6,005	5,853	5,948	6,523
	純行政コスト	5,873	6,461	6,513	6,596	7,032
連結	純経常行政コスト	6,100	6,457	6,522	6,665	11,983
	純行政コスト	8,384	7,419	8,975	9,054	9,059
連結	純経常行政コスト	8,612	7,416	8,991	9,123	14,011
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は72億27百万円となり、前年度比6億37百万円の増となった。そのうち、人件費等の業務費用は51億22百万円、補助金や社会保障等の移転費用は21億5百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(38億27百万円、前年度比5億87百万円の増)であり、純行政コストの58%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	343	714	923	817	908
全体	業務活動収支	△ 452	△ 867	△ 713	△ 505	△ 674
	投資活動収支	56	168	△ 206	△ 250	△ 216
連結	業務活動収支	561	844	1,247	1,036	997
	投資活動収支	△ 622	△ 940	△ 1,027	△ 623	△ 719
全体	業務活動収支	20	102	△ 213	△ 347	△ 253
	投資活動収支	595	892	1,288	1,087	1,023
連結	業務活動収支	△ 647	△ 941	△ 1,081	△ 742	△ 759
	投資活動収支	10	101	△ 206	△ 285	△ 237

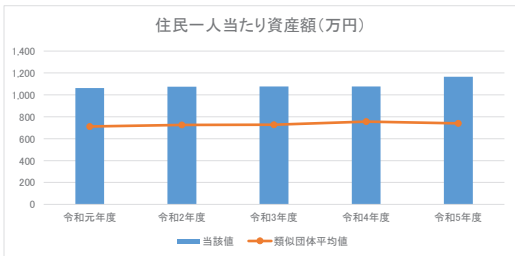


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は9億8百万円であったが、投資活動収支については、▲6億73百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、2億16百万円の減となっているが、本年度末資金残高は前年度から19百万増の4億48百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費については税収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

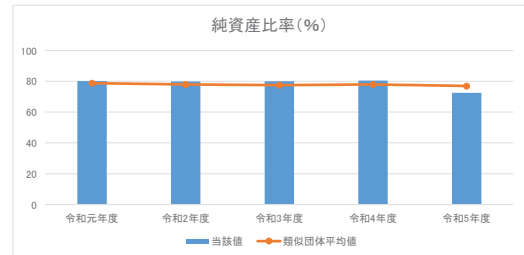
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,957,078	4,946,100	4,893,247	4,837,900	5,240,140
人口	4,669	4,605	4,547	4,493	4,496
当該値	1,061.7	1,074.1	1,076.1	1,076.8	1,165.5
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

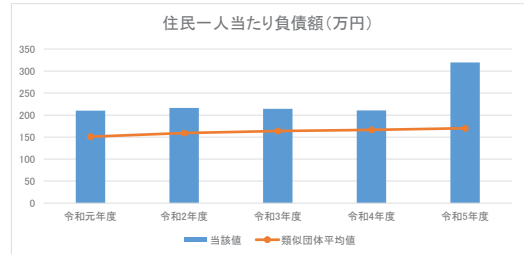
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	39,766	39,496	39,189	38,924	38,031
資産合計	49,571	49,461	48,932	48,379	52,401
当該値	80.2	79.9	80.1	80.5	72.6
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

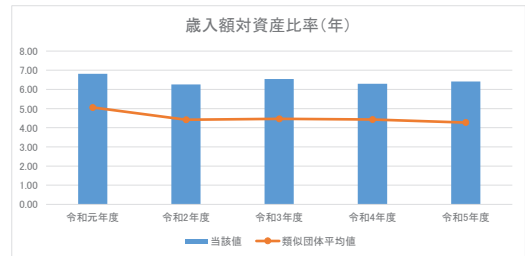
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	980,467	996,400	974,346	945,500	1,436,993
人口	4,669	4,605	4,547	4,493	4,496
当該値	210.0	216.4	214.3	210.4	319.6
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

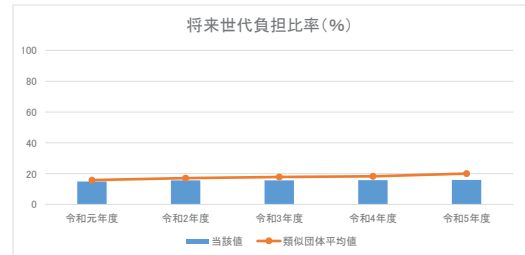
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	49,571	49,461	48,932	48,379	52,401
歳入総額	7,279	7,900	7,484	7,680	8,170
当該値	6.81	6.26	6.54	6.30	6.41
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,526	6,826	6,715	6,635	6,622
有形・無形固定資産合計	44,208	43,848	43,035	42,219	41,563
当該値	14.8	15.6	15.6	15.7	15.9
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

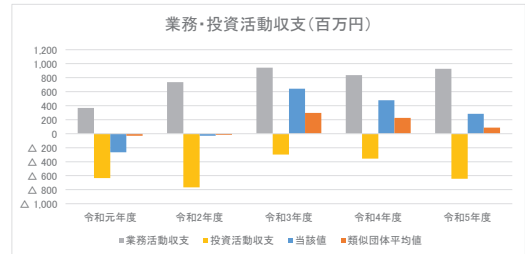
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	369	735	942	836	928
投資活動収支 ※2	△ 634	△ 766	△ 298	△ 357	△ 643
当該値	△ 265	△ 31	644	479	285
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

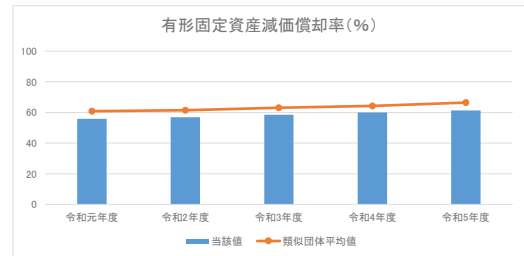
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	39,823	41,278	42,772	44,034	45,532
有形固定資産 ※1	71,387	72,546	73,264	73,482	74,350
当該値	55.8	56.9	58.4	59.9	61.2
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

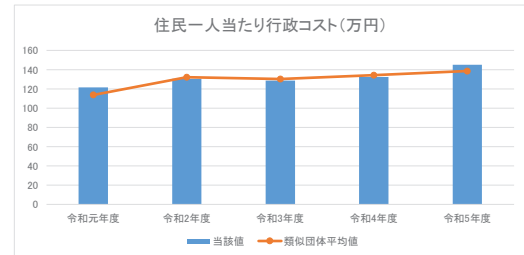
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

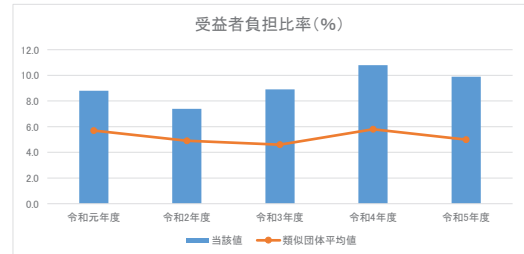
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	567,614	600,500	585,335	594,800	652,325
人口	4,669	4,605	4,547	4,493	4,496
当該値	121.6	130.4	128.7	132.4	145.1
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	526	480	570	712	717
経常費用	5,975	6,473	6,415	6,591	7,228
当該値	8.8	7.4	8.9	10.8	9.9
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和4年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、今後8年間の取組として、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が減少し、前年度から2.3%減少している。今後の純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことの意味するため、人件費の削減等により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っており、特に純行政コストのうち19%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後も行政コストを抑制するため、直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

歳計が現金(負債:預り金)の計上に伴い、負債額が増加している。今までの計上が無かった分大幅増に見えるが、ここを基準に再度数値の構成を把握しながら行政運営に取り組む。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。今後も税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

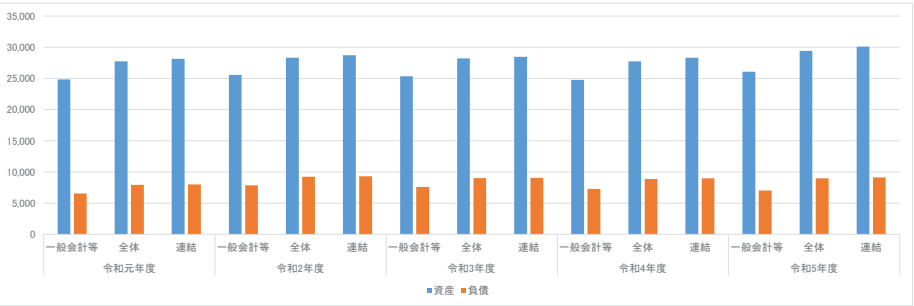
団体名 北海道二セコ町
団体コード 013951

人口	5,481 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	197.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,206.096 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	4.2 %
		将来負担比率	37.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

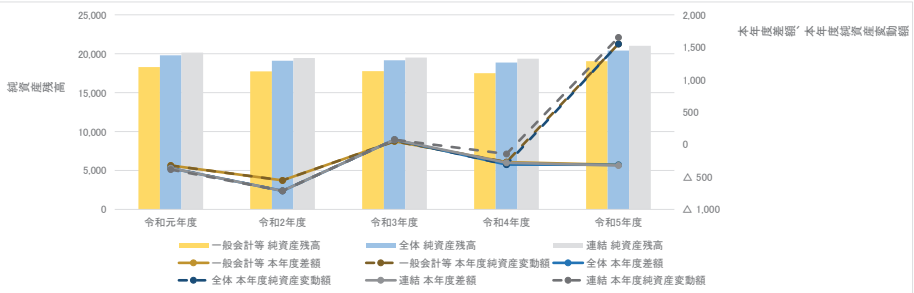
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	24,837	25,577	25,362	24,765	26,069
	負債	6,566	7,858	7,593	7,267	7,020
全体	資産	27,738	28,327	28,198	27,754	29,413
	負債	7,933	9,236	9,032	8,896	9,004
連結	資産	28,145	28,735	28,457	28,314	30,111
	負債	7,994	9,296	9,044	8,972	9,118



分析:
一般会計等においては、資産総額が26,069百万円となった。
資産総額に対する構成比として、有形固定資産の割合が90.3%と前年度から+0.1ポイントとなった。これら有形固定資産は、将来における維持管理・更新等の費用負担を伴うものことから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、長寿命化・除却を進めるなど公共施設の適正管理に努める。
将来世代の負担となる負債については、一般会計において地方債等が△179百万円となったが、簡易水道事業などの増加により、全体で前年度比+147百万円となった。

3. 純資産変動の状況

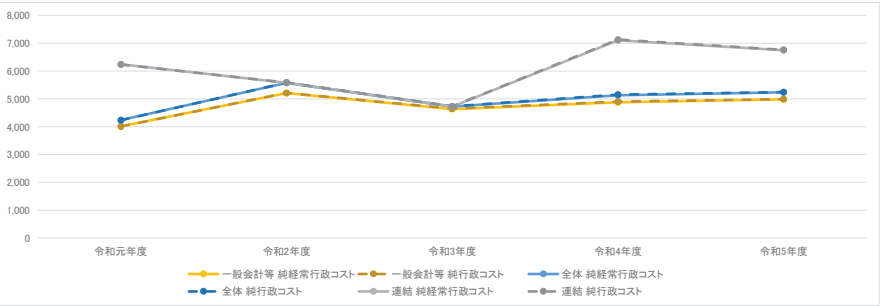
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 324	△ 552	50	△ 271	△ 312
	本年度純資産変動額	△ 324	△ 552	50	△ 271	1,550
全体	純資産残高	18,271	17,719	17,769	17,498	19,048
	本年度差額	△ 365	△ 714	75	△ 308	△ 312
連結	純資産残高	19,805	19,091	19,166	18,858	20,408
	本年度差額	△ 366	△ 714	75	△ 281	△ 322
連結	本年度純資産変動額	△ 387	△ 714	75	△ 144	1,651
	純資産残高	20,152	19,438	19,514	19,371	21,024



分析:
一般会計等においては、収収等及び補助金の財源4,675百万円が純行政コスト4,987百万円を下回っており、本年度差額は△312百万円だが、純資産残高は+1,550百万円となった。
施設の維持補修費の縮減など、より一層のコスト縮減に努める。

2. 行政コストの状況

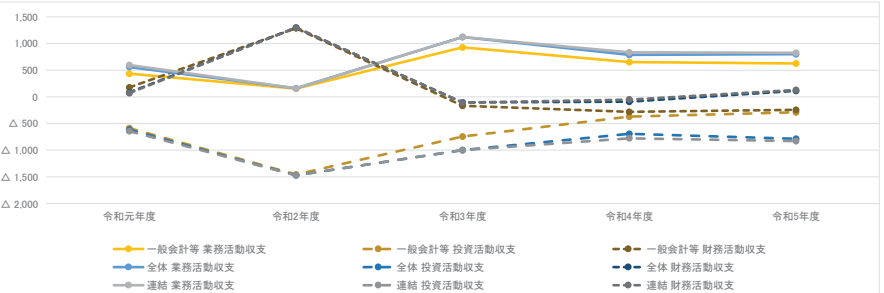
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,014	5,206	4,634	4,878	4,979
	純行政コスト	4,009	5,213	4,645	4,903	4,987
全体	純経常行政コスト	4,238	5,574	4,721	5,127	5,232
	純行政コスト	4,233	5,581	4,732	5,153	5,240
連結	純経常行政コスト	6,239	5,574	4,721	7,105	6,749
	純行政コスト	6,236	5,581	4,732	7,131	6,759



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが4,979百万円で前年度比+101百万円となり、経常費用は5,345百万円であった。
経常費用のうち、最も金額が大きいのは物件費等(減価償却費、維持補修費など)2,503百万円で、経常費用の46.8%を占めている。また、経常経費の算出元となる移転費用は前年度比△108百万円、業務費用は+87百万円となっている。今後も人件費や事務事業の見直し、公共施設の除却・集約化などの適正管理を行い、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	434	154	928	652	626
	投資活動収支	△ 586	△ 1,455	△ 744	△ 371	△ 290
全体	財務活動収支	177	1,286	△ 167	△ 281	△ 242
	業務活動収支	560	160	1,121	785	798
連結	投資活動収支	△ 617	△ 1,471	△ 998	△ 692	△ 787
	財務活動収支	82	1,297	△ 105	△ 82	113
連結	業務活動収支	596	160	1,121	833	825
	投資活動収支	△ 644	△ 1,471	△ 998	△ 776	△ 828
連結	財務活動収支	70	1,297	△ 107	△ 51	129

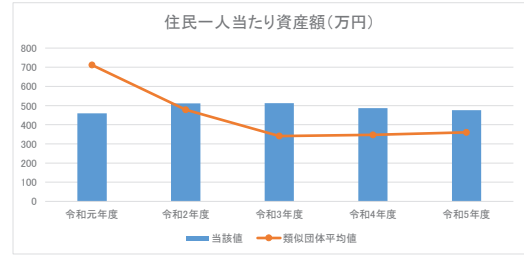


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は626百万円であったが、投資活動収支は△290百万円となった。しかし、令和5年度までは投資的事業の減少により改善傾向にある。
財務活動収支については、地方債の借入額が償還額を下回ったことから、△242百万円となっており、本年度末資金残高は282百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

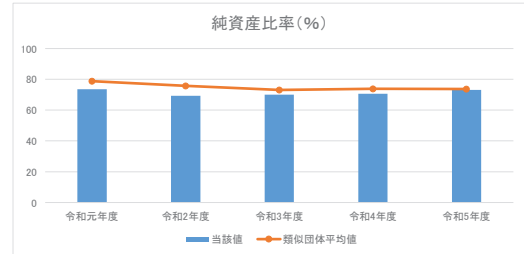
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,483,716	2,557,719	2,536,232	2,476,468	2,606,873
人口	5,403	4,996	4,946	5,088	5,481
当該値	459.7	512.0	512.8	486.7	475.6
類似団体平均値	711.6	477.9	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

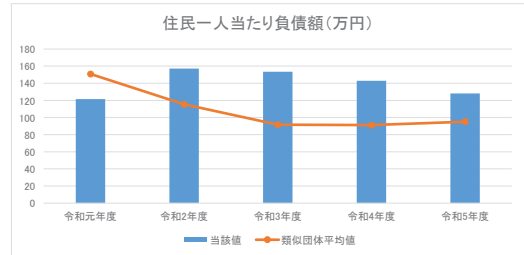
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,271	17,719	17,769	17,498	19,048
資産合計	24,837	25,577	25,362	24,765	26,069
当該値	73.6	69.3	70.1	70.7	73.1
類似団体平均値	78.8	75.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

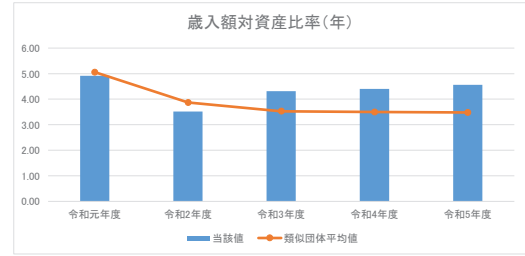
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	656,623	785,768	759,317	726,664	702,040
人口	5,403	4,996	4,946	5,088	5,481
当該値	121.5	157.3	153.5	142.8	128.1
類似団体平均値	150.9	115.5	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

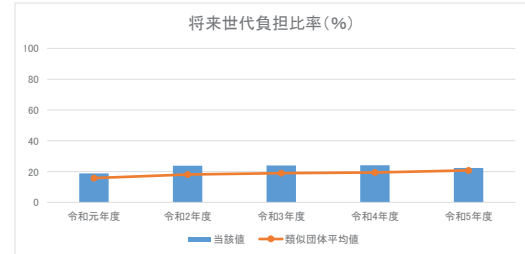
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,837	25,577	25,362	24,765	26,069
歳入総額	5,051	7,257	5,886	5,632	5,719
当該値	4.92	3.52	4.31	4.40	4.56
類似団体平均値	5.06	3.87	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,296	5,652	5,536	5,382	5,282
有形・無形固定資産合計	22,853	23,623	23,097	22,350	23,548
当該値	18.8	23.9	24.0	24.1	22.4
類似団体平均値	15.8	18.1	19.0	19.4	20.8

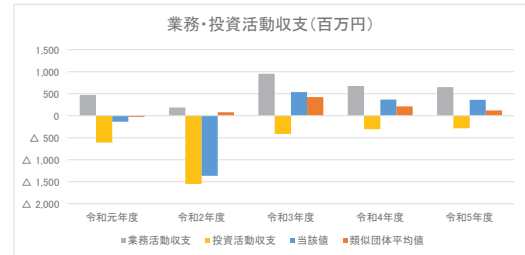
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	472	185	955	675	647
投資活動収支 ※2	△ 610	△ 1,549	△ 417	△ 308	△ 286
当該値	△ 138	△ 1,364	538	367	361
類似団体平均値	△ 30.4	81.2	425.6	213.3	120.9

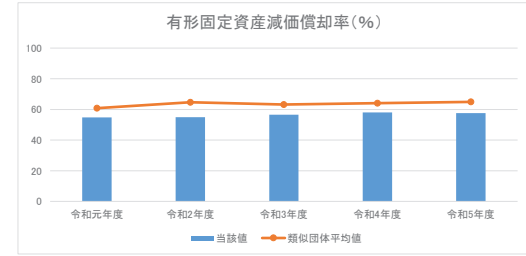
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	24,771	25,808	26,839	27,484	28,580
有形固定資産 ※1	45,181	47,003	47,433	47,362	49,659
当該値	54.8	54.9	56.6	58.0	57.6
類似団体平均値	60.8	64.6	63.2	64.1	64.9

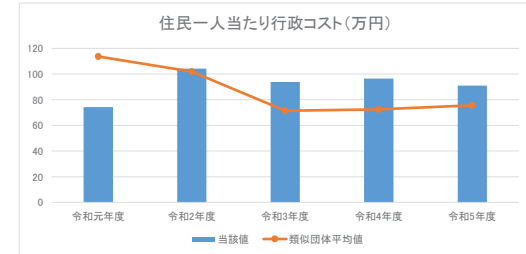
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

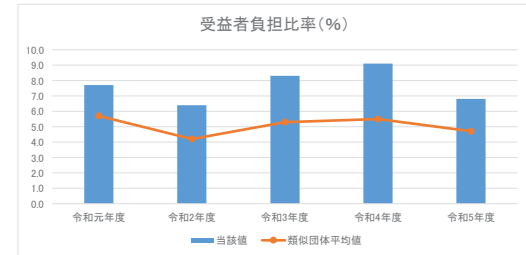
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	400,900	521,270	464,499	490,346	498,686
人口	5,403	4,996	4,946	5,088	5,481
当該値	74.2	104.3	93.9	96.4	91.0
類似団体平均値	113.7	102.0	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	335	358	420	488	366
経常費用	4,349	5,564	5,054	5,366	5,345
当該値	7.7	6.4	8.3	9.1	6.8
類似団体平均値	5.7	4.2	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度は資産合計は増加したものの、人口の増加により住民一人当たりの資産額が減少したが、類似団体平均は上回っている。減価償却率は類似団体平均を下回っているため、公共施設の適正管理により改善に努めている。
※令和2年度から類似団体区分が変更となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、計上もれ試算を計上したことから純資産が増加している。
純資産については、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、公共施設の維持補修費の削減など、行政コストの削減に努める。
また、将来世代負担比率は減少したものの類似団体平均を上回っているため、中長期的な視点により事業の優先順位付けを行い、計画的でバランスのとれた財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

物件費等の上昇により令和5年度は住民一人当たり行政コストが上昇した。引き続き事業の継続的な見直しを徹底し、歳出予算の効率的な執行に努める。

4. 負債の状況

令和2年度に、新庁舎整備の借入れを行っていることから、住民一人当たり負債額は上昇したが、最近では借入額を償還額が上回っているため減少傾向にある。負債は将来への負担となるため、引き続き計画的でバランスのとれた財政運営を行い、投資の平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。当団体では、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、その公営住宅の使用料が平均を上回っていることが主な要因である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

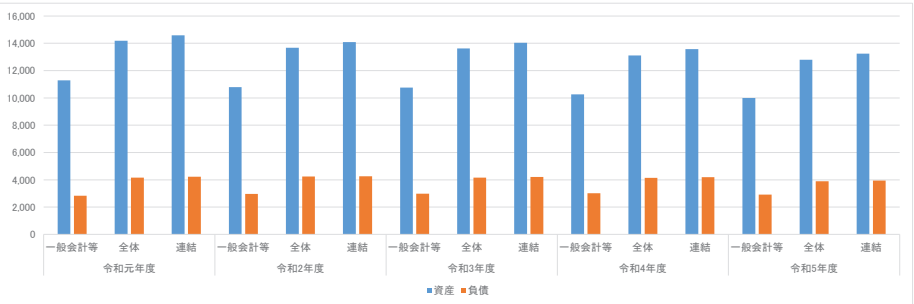
団体名 北海道真狩村
団体コード 013960

人口	1,952 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	114.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,855.069 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	42.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

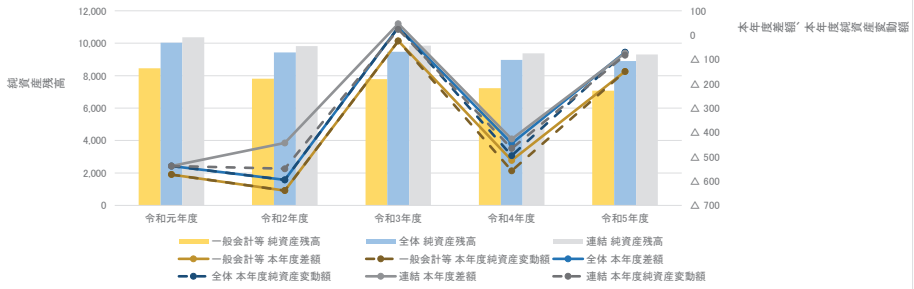
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	11,284	10,785	10,766	10,253	9,989
	負債	2,831	2,972	2,977	3,022	2,908
全体	資産	14,198	13,678	13,622	13,115	12,793
	負債	4,164	4,240	4,151	4,139	3,888
連結	資産	14,592	14,090	14,049	13,571	13,238
	負債	4,219	4,266	4,200	4,189	3,938



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度と比較して513百万円の減少(△4.8%)、全体会計では507百万円(△3.7%)の減少となった。資産総額の減少となった主な要因として、建物や工作物といった事業用資産が減価償却され、資産価値が減少したためである。

3. 純資産変動の状況

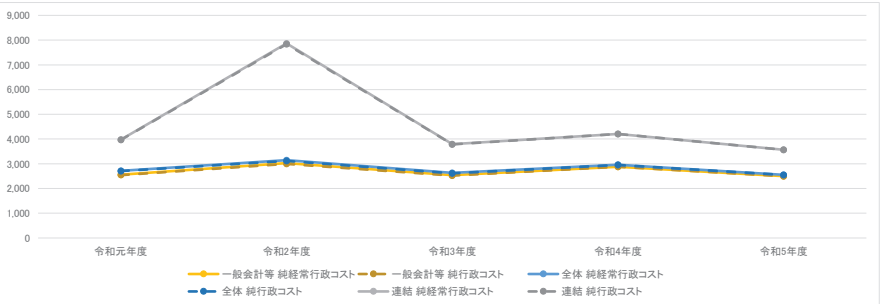
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 573	△ 639	△ 24	△ 515	△ 149
	本年度純資産変動額	△ 573	△ 639	△ 24	△ 558	△ 149
	純資産残高	8,453	7,813	7,789	7,230	7,081
全体	本年度差額	△ 538	△ 595	32	△ 445	△ 70
	本年度純資産変動額	△ 538	△ 595	32	△ 495	△ 70
	純資産残高	10,033	9,438	9,471	8,976	8,906
連結	本年度差額	△ 538	△ 443	47	△ 427	△ 74
	本年度純資産変動額	△ 538	△ 549	24	△ 466	△ 82
	純資産残高	10,373	9,824	9,848	9,382	9,300



分析:
純資産が一般会計等において、366百万円の増加(29.0%)となり、また、全体会計では375百万円の増加(15.8%)となった。主な要因として、インフラ資産の増加によるものである。

2. 行政コストの状況

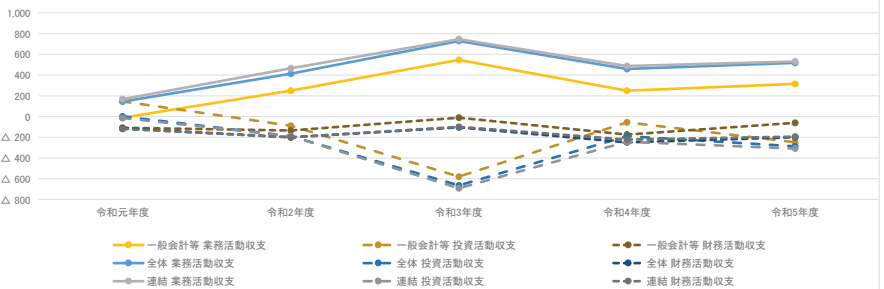
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,556	3,028	2,543	2,881	2,501
	純行政コスト	2,545	2,995	2,522	2,875	2,499
全体	純経常行政コスト	2,715	3,147	2,634	2,958	2,553
	純行政コスト	2,704	3,114	2,613	2,953	2,551
連結	純経常行政コスト	3,980	7,867	3,797	4,209	3,567
	純行政コスト	3,970	7,835	3,781	4,203	3,566



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度と比較して380百万円の減少(13.2%)となった。主な要因としては、人件費が前年度比161百万円(20.2%)減少、物件費が前年度比141百万円(11.4%)減少したためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 11	250	546	249	314
	投資活動収支	146	△ 89	△ 579	△ 56	△ 248
	財務活動収支	△ 109	△ 134	△ 11	△ 174	△ 61
全体	業務活動収支	144	412	728	459	517
	投資活動収支	1	△ 189	△ 684	△ 190	△ 288
	財務活動収支	△ 114	△ 200	△ 104	△ 249	△ 200
連結	業務活動収支	168	465	746	488	531
	投資活動収支	△ 14	△ 190	△ 691	△ 244	△ 308
	財務活動収支	△ 120	△ 200	△ 99	△ 222	△ 193

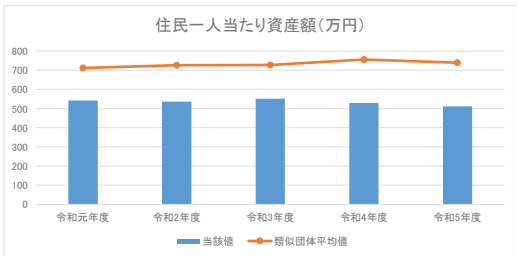


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は65百万円の増加、投資活動収支は192百万円の減少、財務活動収支は112百万円の増加となった。各活動収支ともに例年並みで推移した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

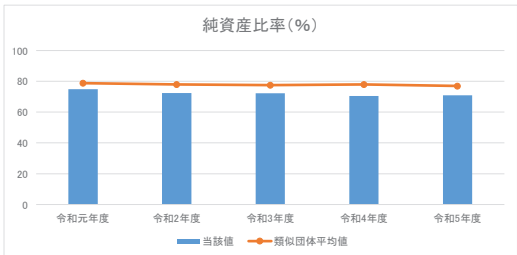
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,128,376	1,078,548	1,076,561	1,025,269	998,854
人口	2,079	2,010	1,951	1,937	1,952
当該値	542.7	536.6	551.8	529.3	511.7
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

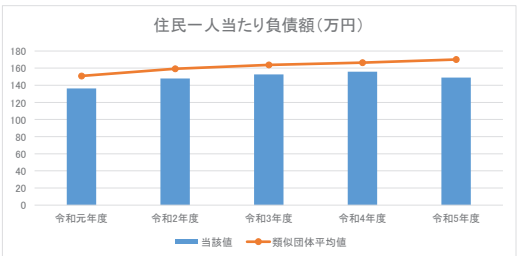
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	8,453	7,813	7,789	7,230	7,081
資産合計	11,284	10,785	10,766	10,253	9,989
当該値	74.9	72.4	72.3	70.5	70.9
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

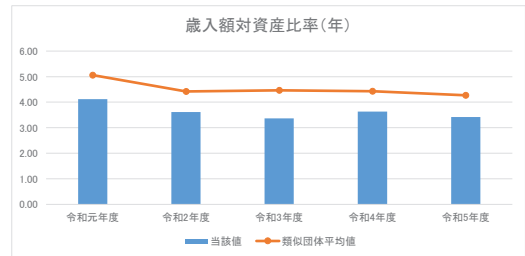
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	283,125	297,240	297,701	302,249	290,776
人口	2,079	2,010	1,951	1,937	1,952
当該値	136.2	147.9	152.6	156.0	149.0
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

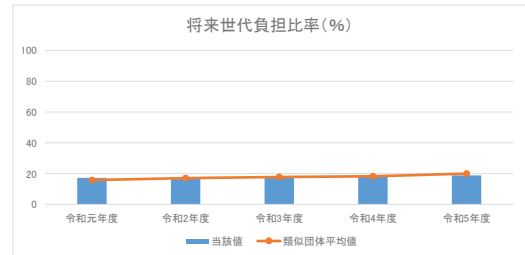
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,284	10,785	10,766	10,253	9,989
歳入総額	2,738	2,988	3,190	2,826	2,917
当該値	4.12	3.61	3.37	3.63	3.42
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,764	1,688	1,722	1,632	1,657
有形・無形固定資産合計	10,229	9,768	9,617	9,148	8,788
当該値	17.2	17.3	17.9	17.8	18.9
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

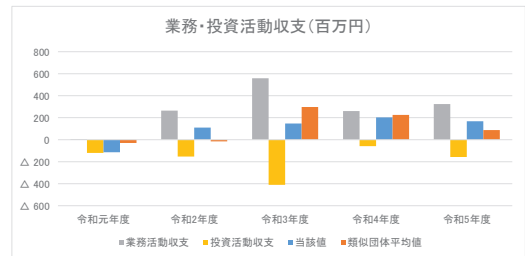
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	6	264	558	261	325
投資活動収支 ※2	△ 121	△ 153	△ 410	△ 59	△ 157
当該値	△ 115	111	148	202	168
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

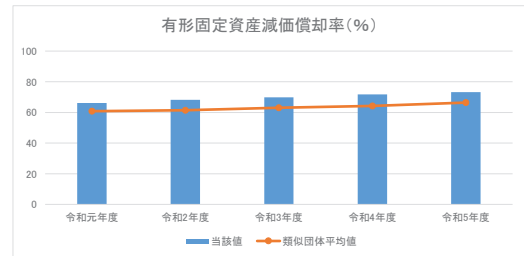
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	18,314	18,941	19,537	20,125	20,707
有形固定資産 ※1	27,663	27,765	27,945	28,080	28,303
当該値	66.2	68.2	69.9	71.7	73.2
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

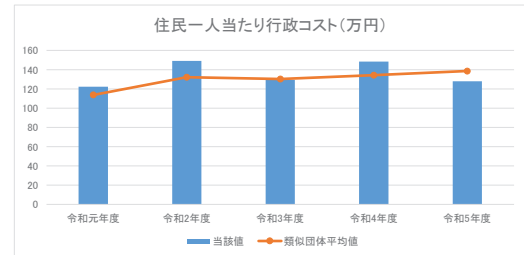
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

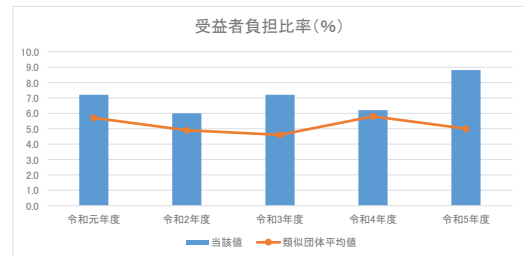
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	254,545	299,464	252,181	287,524	249,879
人口	2,079	2,010	1,951	1,937	1,952
当該値	122.4	149.0	129.3	148.4	128.0
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	199	193	197	191	242
経常費用	2,755	3,221	2,740	3,072	2,743
当該値	7.2	6.0	7.2	6.2	8.8
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を下回っている。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っている。公共施設の再整備・維持管理計画等においては、公共施設等総合管理計画の基本方針を基に、令和3年度に改定した公共施設等総合管理計画により、具体的な事業を執行し、適切に進める。

2. 資産と負債の比率

本村では、公共建物等の修繕及び将来の見通しを試算し、計画的な長寿命化計画を進め、施設の機能停止などを防ぐ取組から施設の修繕・更新費を減少させ、全体事業費の縮減・平準化を進めている。

3. 行政コストの状況

人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均値を下回っている。主に人件費が要因となっている。類似団体同程度で推移できるよう、民間委託・指定管理者制度を積極的に導入しコスト低減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体下回っているが、引き続き、平成27年度の国営土地改良事業債(255百万)や、簡易水道事業における老朽配水管布設替事業(平成25年～令和4年度、事業総額900百万円)等により増加が見込まれるため、公債費の適正化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことによる。今後は公共サービスの費用に対する受益者負担について検討し、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道留寿都村
団体コード 013978

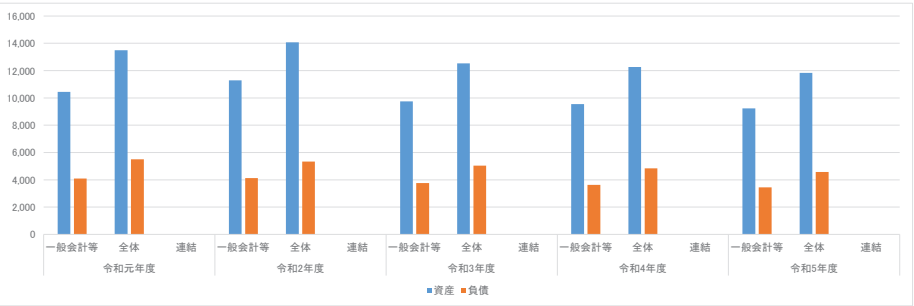
人口	2,036 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	119.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,840.592 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	12.7 %
		将来負担比率	47.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	10,436	11,282	9,752	9,549	9,225
	負債	4,092	4,127	3,767	3,623	3,446
全体	資産	13,488	14,070	12,534	12,272	11,842
	負債	5,499	5,344	5,044	4,837	4,576
連結	資産					
	負債					

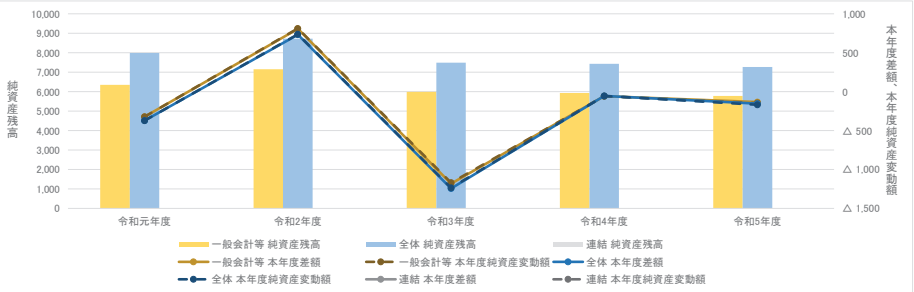


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から324百万円の減少(▲3.4%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産の減価償却費累計額であり、241百万円増加(資産としては減少)となったが、これは未償却資産の償却が進んだことによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 322	807	△ 1,182	△ 59	△ 133
	本年度純資産変動額	△ 322	812	△ 1,170	△ 59	△ 147
	純資産残高	6,344	7,156	5,985	5,926	5,779
全体	本年度差額	△ 373	732	△ 1,244	△ 55	△ 155
	本年度純資産変動額	△ 373	737	△ 1,238	△ 55	△ 169
	純資産残高	7,989	8,726	7,490	7,435	7,266
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

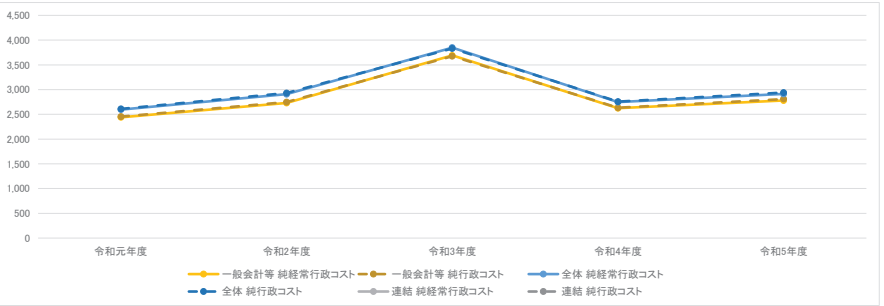


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,677百万円)が純行政コスト(2,810百万円)を下回っており、本年度差額は▲133百万円となり、純資産残高は147百万円の減少となった。行政コストの削減に努めるとともに、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,440	2,730	3,692	2,624	2,782
	純行政コスト	2,454	2,750	3,675	2,633	2,810
全体	純経常行政コスト	2,596	2,908	3,848	2,747	2,914
	純行政コスト	2,610	2,929	3,831	2,756	2,942
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

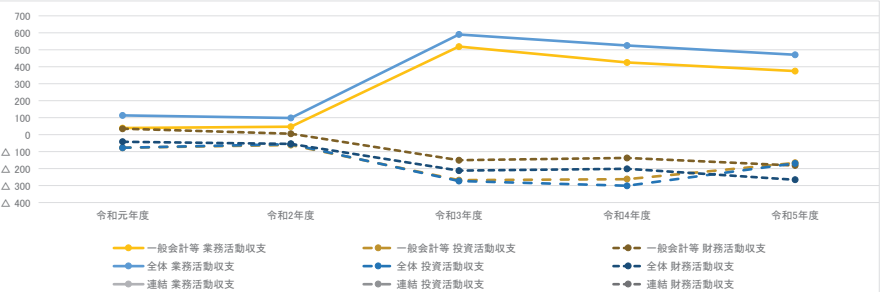


分析:
一般会計等においては、経常費用は2,950百万円となり、前年度比142百万円の増加(+5.1%)となった。主なものとして国庫補助事業による保健関係のシステム構築業務の実施により、物件費が98百万円増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	39	47	519	425	374
	投資活動収支	△ 77	△ 61	△ 268	△ 262	△ 166
	財務活動収支	35	5	△ 151	△ 137	△ 182
全体	業務活動収支	113	98	590	525	471
	投資活動収支	△ 77	△ 56	△ 273	△ 301	△ 169
	財務活動収支	△ 42	△ 54	△ 212	△ 201	△ 266
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

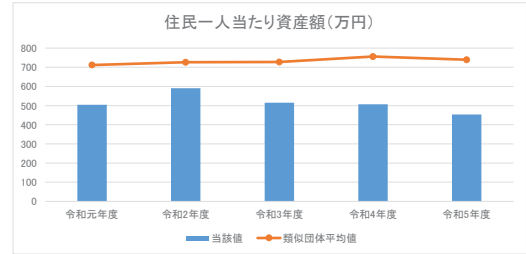


分析:
一般会計等においては、防災関係のシステム整備業務委託の実施の影響による増などから業務活動収支は前年度比▲51百万円となり、教職員住宅建設事業が前年度で完了となったことなどから投資活動収支は前年度比+96百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入の減などから▲45百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から26百万円増加し、163百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

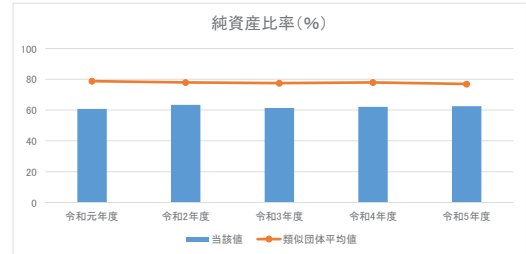
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,043,610	1,128,242	975,214	954,871	922,500
人口	2,070	1,911	1,895	1,886	2,036
当該値	504.2	590.4	514.6	508.3	453.1
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

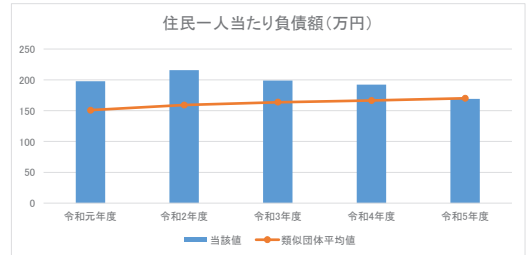
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	6,344	7,156	5,985	5,926	5,779
資産合計	10,436	11,282	9,752	9,549	9,225
当該値	60.8	63.4	61.4	62.1	62.6
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

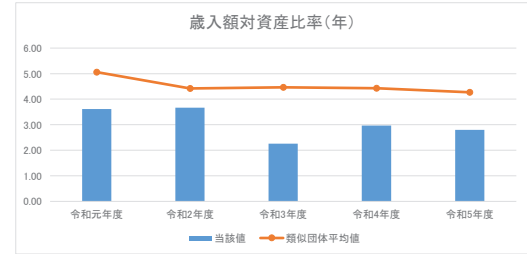
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	409,226	412,666	376,673	362,268	344,569
人口	2,070	1,911	1,895	1,886	2,036
当該値	197.7	215.9	198.8	192.1	169.2
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

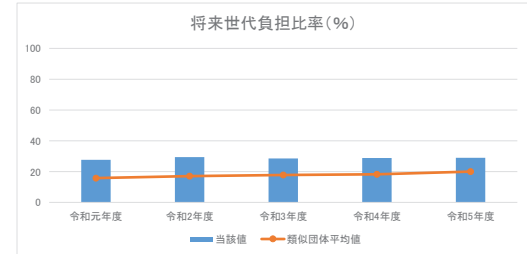
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,436	11,282	9,752	9,549	9,225
歳入総額	2,894	3,078	4,309	3,213	3,291
当該値	3.61	3.67	2.26	2.97	2.80
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,602	2,678	2,517	2,461	2,365
有形・無形固定資産合計	9,386	9,106	8,830	8,532	8,155
当該値	27.7	29.4	28.5	28.8	29.0
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

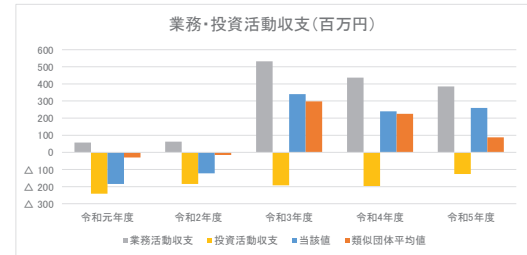
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	57	63	532	437	385
投資活動収支 ※2	△ 241	△ 185	△ 192	△ 197	△ 126
当該値	△ 184	△ 122	340	240	259
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

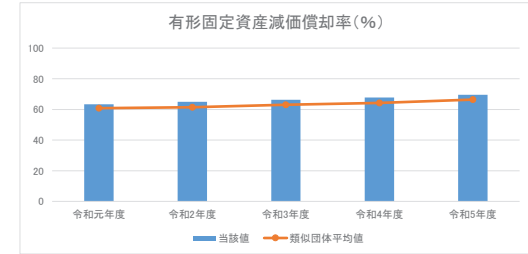
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	14,072	14,499	14,922	15,241	15,690
有形固定資産 ※1	22,235	22,344	22,508	22,482	22,538
当該値	63.3	64.9	66.3	67.8	69.6
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

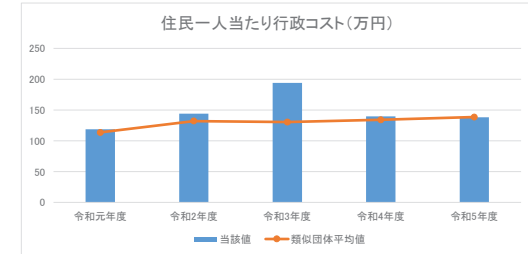
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

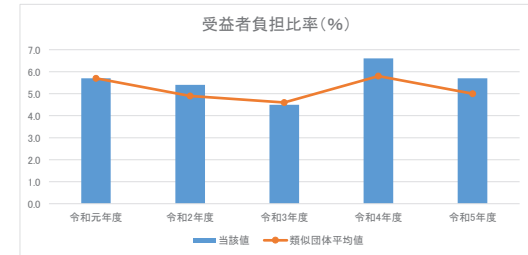
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	245,413	275,020	367,474	263,329	281,023
人口	2,070	1,911	1,895	1,886	2,036
当該値	118.6	143.9	193.9	139.6	138.0
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	147	156	174	184	168
経常費用	2,587	2,885	3,866	2,808	2,950
当該値	5.7	5.4	4.5	6.6	5.7
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、耐用年数の経過した建物が大半を占めているためである。今後は、学校施設、診療所、役場庁舎等の更新を予定しており、保有資産額が増加する見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、これは、耐用年数の経過した建物が大半を占めていることによる資産額が少ないことに加え、負債の部には、資産形成に関わらない地方債である臨時財政対策債の償還額が含まれているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度に比べて減少している。特別会計のうち、特に公共下水道事業特別会計においては、独立採算性を原則として、コスト削減あるいは使用料の見直しを行うなど、なんらかの施策が必要であると考えている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回る状況が続いていたが、徐々に負債額が減少し、類似団体平均と同程度となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和元年度以降は類似団体平均と同程度となっている。経常費用のうち、維持補修費が増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

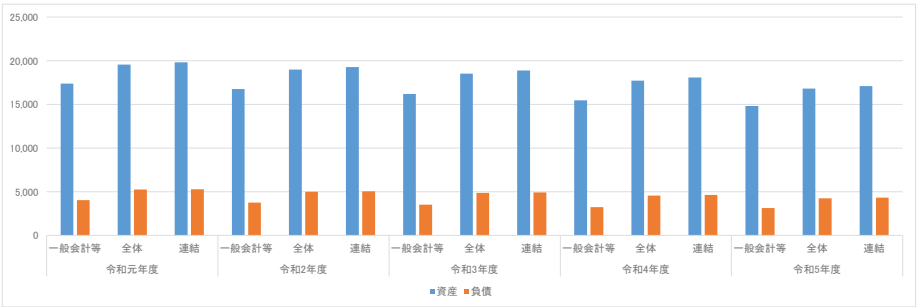
団体名 北海道喜茂別町
団体コード 013986

人口	1,957 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	189.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,939.358 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	8.7 %
		将来負担比率	61.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	17,375	16,763	16,180	15,472	14,808
	負債	4,034	3,741	3,515	3,238	3,119
全体	資産	19,550	18,999	18,516	17,710	16,814
	負債	5,249	5,006	4,867	4,545	4,256
連結	資産	19,809	19,275	18,888	18,077	17,099
	負債	5,289	5,040	4,929	4,626	4,312



分析:

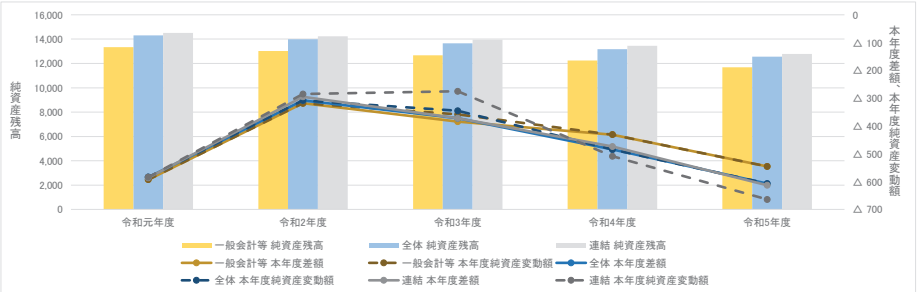
本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。(日々仕訳)
・一般会計等においては、資産総額が664百万円(▲4.3%)の減少となっている。減額の主な要因は事業用資産の建物(公共施設 公営住宅 ごみ処理施設 観光施設 診療所 各種福祉施設)の減価償却とインフラ資産の工作物(道路 橋梁)の減価償却である。資産の取得の主な物は、道路や道路付属設備、橋りょう等の改修によるものとなっている。

・一般会計の負債については、前年度と比較し119百万円(▲3.7%)の減少となっている。負債の主な物は地方債であり、前年度と比較し、151百万円(▲6.2%)の減少となっている。これは、現年の償還金が新規発行額を上回っているため減額となっている。主な新規の借入は、過疎対策事業債や緊急自然災害防止対策事業債となっている。

・特別会計を加えた全体会計では、前年度と比較して、資産総額が896百万円(▲5.1%)の減少となっている。この主な要因は一般会計等の事業用資産の減価償却に加

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 593	△ 318	△ 384	△ 431	△ 545
	本年度純資産変動額	△ 593	△ 318	△ 358	△ 431	△ 545
	純資産残高	13,341	13,023	12,665	12,234	11,689
全体	本年度差額	△ 584	△ 308	△ 372	△ 484	△ 607
	本年度純資産変動額	△ 584	△ 308	△ 345	△ 484	△ 607
	純資産残高	14,301	13,993	13,648	13,165	12,558
連結	本年度差額	△ 586	△ 295	△ 372	△ 474	△ 613
	本年度純資産変動額	△ 584	△ 285	△ 275	△ 509	△ 664
	純資産残高	14,520	14,235	13,960	13,451	12,787



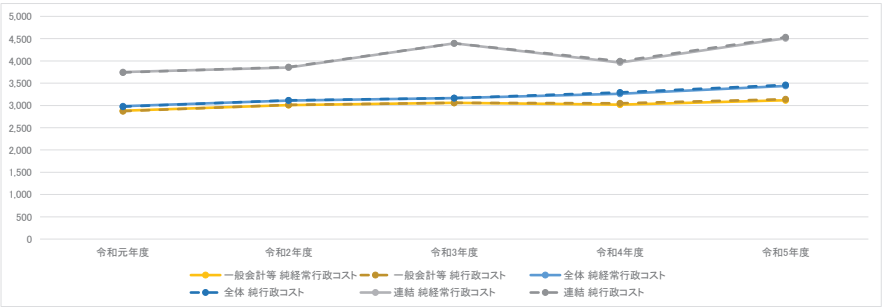
分析:

本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。(日々仕訳)
・一般会計等においては、収支等の財源(2,152百万円)が純行政コスト(3,140百万円)を下回っており、純資産残高は545百万円の減少となった。収支等は前年と比較し、▲15百万円減少しており、国県等補助金についても8百万円の減額となっている。主な要因は新型コロナウイルス感染症対策関連事業の終了等によるものである。

・全体会計では、収支等の財源(2,412百万円)が純行政コスト(3,461百万円)を下回っており、純資産残高は607百万円の減少となった。特徴としては、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の終了により、一般会計における純資産残高が545百万円減少している。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,882	3,009	3,061	3,020	3,117
	純行政コスト	2,872	3,012	3,061	3,049	3,140
全体	純経常行政コスト	3,111	3,111	3,166	3,264	3,438
	純行政コスト	2,974	3,114	3,166	3,294	3,461
連結	純経常行政コスト	3,750	3,853	4,393	3,962	4,508
	純行政コスト	3,741	3,861	4,393	3,993	4,531



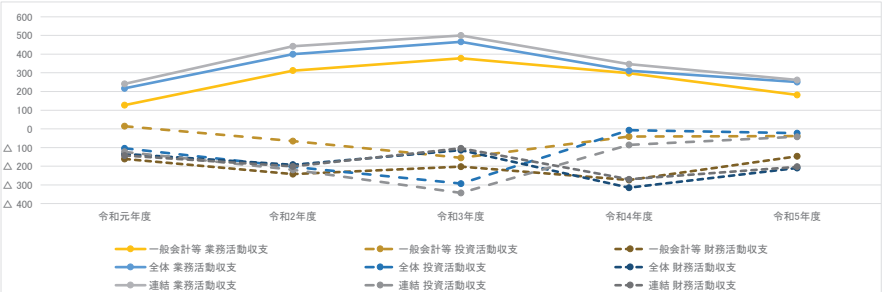
分析:

本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。(日々仕訳)
・一般会計等においては、純経常行政コストは3,117百万円(前年比較97百万円)であり、純行政コストは3,140百万円(前年比較91百万円)となっている。物件費等が1,777百万円(前年比較20百万円)、移転費用933百万円(前年比較64百万円)となっている。純行政コストの91百万円については新たに町道留産線雪崩予防柵設置工事など建設事業に係る経費が増加したことによるものとなっている。

・全体会計では、前年と比較し純経常行政コストは174百万円、純行政コストについては167百万円の増加となっている。一般会計における純経常行政コストが前年と比較し97百万円増加していることが要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	127	312	378	298	182
	投資活動収支	14	△ 65	△ 155	△ 41	△ 39
	財務活動収支	△ 161	△ 242	△ 202	△ 274	△ 147
全体	業務活動収支	217	400	466	311	251
	投資活動収支	△ 104	△ 203	△ 293	△ 7	△ 23
	財務活動収支	△ 135	△ 192	△ 114	△ 315	△ 210
連結	業務活動収支	241	442	500	347	282
	投資活動収支	△ 123	△ 219	△ 343	△ 86	△ 42
	財務活動収支	△ 143	△ 201	△ 104	△ 270	△ 203



分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は182百万円(前年比▲116百万円)となっており、前年との比較では国県等補助金収入が42百万円の減となっている。投資活動収支については、▲60百万円であった。投資活動収支については、町道喜茂別留産線雪崩予防柵設置事業49百万、富士見台地区小規模治山事業33百万円が主な事業となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲127百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から4百万円減少し、39百万円となった。

行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

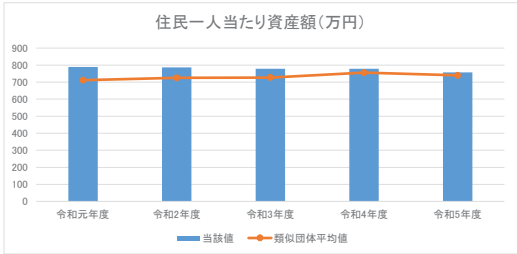
・全体会計では、国民健康保険税や水道料金等の収入があることから、業務活動収支は251百万円(一般会計費比69百万円)となっている。投資活動収支については、前年比16百万円(一般会計費▲16百万円)となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲105百万円(一般会計費▲63百万円)となっている。本年度末資金残高は前年度から18百万円増加し、114百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

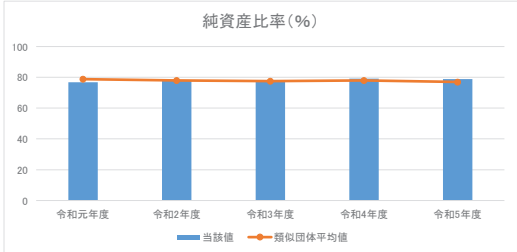
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,737,452	1,676,309	1,617,970	1,547,210	1,480,819
人口	2,201	2,131	2,078	1,988	1,957
当該値	789.4	786.6	778.6	778.3	756.7
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

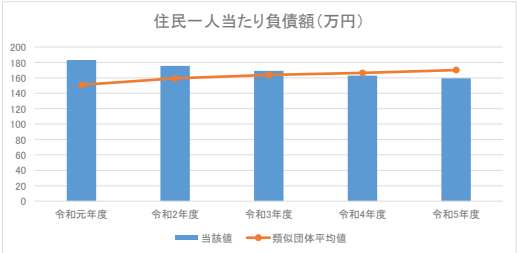
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	13,341	13,023	12,665	12,234	11,689
資産合計	17,375	16,763	16,180	15,472	14,808
当該値	76.8	77.7	78.3	79.1	78.9
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

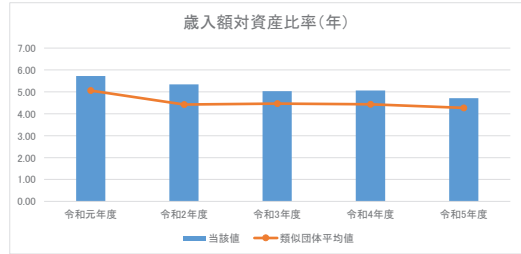
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	403,390	374,052	351,463	323,777	311,911
人口	2,201	2,131	2,078	1,988	1,957
当該値	183.3	175.5	169.1	162.9	159.4
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

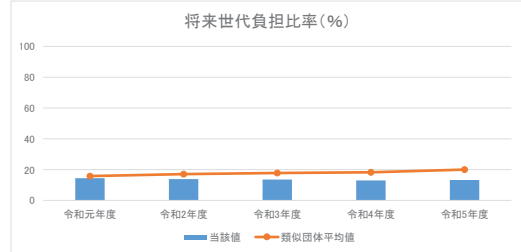
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,375	16,763	16,180	15,472	14,808
歳入総額	3,037	3,139	3,216	3,056	3,147
当該値	5.72	5.34	5.03	5.06	4.71
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,408	2,220	2,067	1,891	1,846
有形・無形固定資産合計	16,604	15,977	15,296	14,575	13,915
当該値	14.5	13.9	13.5	13.0	13.3
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

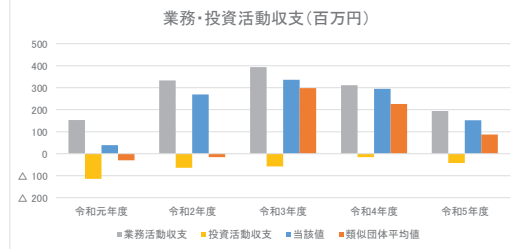
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	153	333	394	311	194
投資活動収支 ※2	△ 114	△ 64	△ 58	△ 16	△ 42
当該値	39	269	336	295	152
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

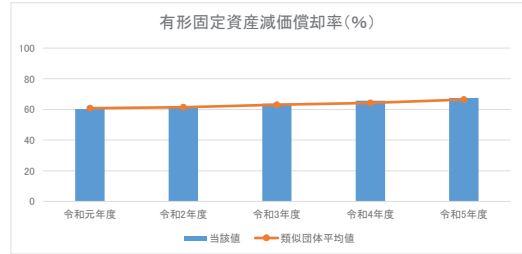
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	23,218	23,927	24,697	25,468	26,236
有形固定資産 ※1	38,570	38,654	38,697	38,769	38,848
当該値	60.2	61.9	63.8	65.7	67.5
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

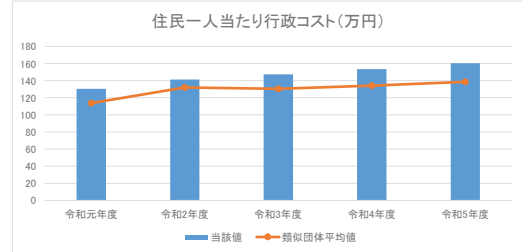
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

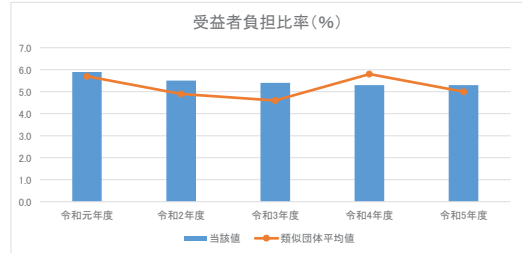
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	287,186	301,216	306,105	304,927	313,955
人口	2,201	2,131	2,078	1,988	1,957
当該値	130.5	141.3	147.3	153.4	160.4
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	181	174	175	168	176
経常費用	3,063	3,183	3,236	3,188	3,293
当該値	5.9	5.5	5.4	5.3	5.3
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。
(日々仕訳)
・住民一人当たり資産額は、類似団体を上回っているが、これはインフラ資産の道路等の開始時簿価について、再調達価格にて改めて算定しているためと推測される。
前年度と比較し、ほぼ横ばいとなっており、新たな事業による資産取得と既存施設の減価償却の乖離が少ないためである。
・歳入額対資産比率は類似団体を上回っているのは、各種事業に係る地方債の発行や、行政運営における基金の取崩し(7,956万円)が多額になっているためと推測される。
・有形固定資産減価償却率は類似団体と概ね同数値である。
また、施設の老朽化により前年度と比較し、2.9%上昇しているため、公共施設等総合管理計画などに基づき、適正な管理に努める

2. 資産と負債の比率

本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。
(日々仕訳)
・純資産比率は類似団体と概ね同程度となっている。純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から4.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、第6次総合計画等に基づき、効率的な行政運営を行い、行政コストの削減に努めたい。
・将来世代負担比率は、類似団体を下回っており、これは地方債の新規発行額を償還金を上回っているためである。引き続き新規地方債発行を当該年度の償還金以内に抑制し、地方債残高を圧縮していき将来世代の負担の減少に努める。地方債残高前年比 △2.4%

3. 行政コストの状況

本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。
(日々仕訳)
・住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。純行政コストの内、17.8%を占める人件費や26.8%を占める物件費が高くなっていることが類似団体を上回る要因と推測される。人件費については退職金補充等により職員数の減少し経費の縮小を図り、物件費については公共施設の統廃合等を行うことによりランニングコストを圧縮する等の取組みにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体を下回った。地方債償還額については、令和元年度(464百万円)をピークに徐々に減少傾向を辿っており、令和5年度は410百万円と前年度比△28百万円となっている。地方債残高に関しては平成11年度の公営住宅建設事業債や平成24年度の過疎対策事業債(老人福祉施設建設事業 他)が完済したことにより、前年度と比較し、14,682万円減少している。引き続き新規地方債発行を抑制する方針を堅持し、指標の改善に努める。
・基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であるが、基金の取崩し収入などを除いた投資活動収支は赤字となっている。業務活動収支は、収入等により黒字となっているため、業務支出の内、高い比率を占める物件費支出や人件費支出、また、移転費用支出の内、特別会計への繰出について第6次総合計画等に基づき、削減に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回ったが、経常費用については依然高止まりしている状況であり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設の利用料の見直しや、各種サービスに係る適切な受益者負担の徴収に努めたい。第6次総合計画や公共施設等総合管理計画に基づき、公営住宅等の統廃合を実施する等、経常費用の削減に努める。

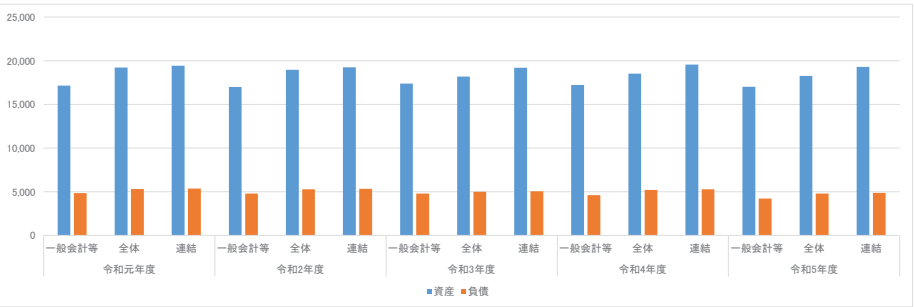
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	北海道京極町	人口	2,800 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
		面積	231.49 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	2,706,764 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	8.0 %
団体コード	013994			将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		17,151	16,981	17,383	17,233	17,025
一般会計等	資産	17,151	16,981	17,383	17,233	17,025
	負債	4,846	4,793	4,789	4,605	4,230
全体	資産	19,215	18,971	18,178	18,532	18,270
	負債	5,310	5,277	5,008	5,202	4,799
連結	資産	19,435	19,247	19,198	19,546	19,294
	負債	5,362	5,331	5,057	5,289	4,874

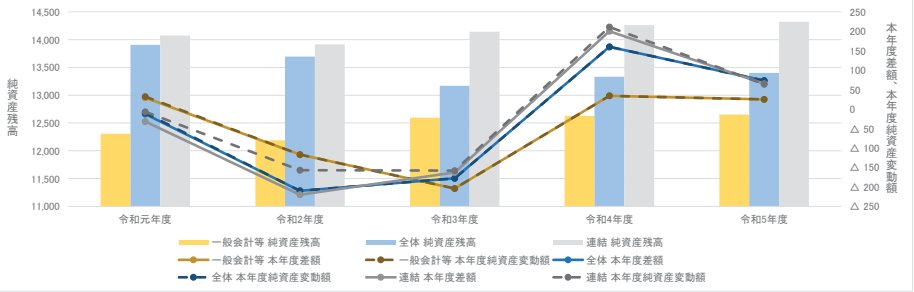


分析:

- 一般会計等においては資産総額が前年度末から208百万円の減少(▲1.2%)となった。これは公営住宅建て替えの実施による資産の取得額(410百万円)を、減価償却による資産の減少が上回ったことによる。
- 負債総額については起債償還による地方債残高等の減により前年度末から375百万円の減少(▲8.1%)となった。
- 特別会計を加えた全体では資産総額が前年度末から312百万円の減少(▲1.4%)となった。一般会計等と同様減価償却による資産の減少に伴う減少である。負債総額については前年度末から403百万円の減少(▲7.7%)となった。一般会計等と同様地方債残高等の減によるものである。
- 連結では資産総額が前年度末から252百万円の減少(▲1.3%)となった。一般会計等と同様減価償却による資産の減少に伴う減少である。負債総額については前年度末から415百万円の減少(▲7.8%)となった。一般会計等と同様地方債残高等の減によるものである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		29	△ 117	△ 204	34	25
一般会計等	本年度差額	29	△ 117	△ 204	34	25
	純資産変動額	32	△ 117	△ 204	34	25
全体	本年度差額	12,305	12,188	12,595	12,628	12,654
	純資産変動額	△ 13	△ 210	△ 178	160	73
連結	本年度差額	13,905	13,694	13,170	13,330	13,403
	純資産変動額	△ 32	△ 220	△ 163	200	65
連結	本年度差額	△ 7	△ 157	△ 158	211	64
	純資産変動額	14,072	13,915	14,140	14,258	14,322

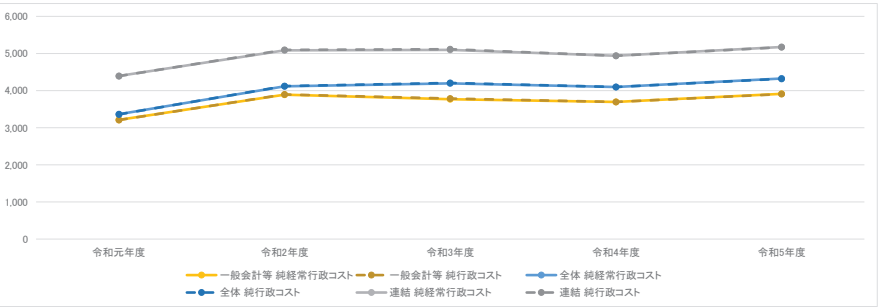


分析:

- 一般会計等においては、税収等の財源(3,931百万円)が純行政コスト(3,906百万円)を上回っており、本年度差額は25百万円となり、純資産残高は25百万円の増加となった。
- 全体では、国民健康保険税等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が354百万円多くなっており、本年度差額は73百万円となり、純資産残高も73百万円となった。
- 連結では北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般財源と比べて財源が1,303百万円多くなっており、本年度差額は65百万円となり、純資産残高は64百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,212	3,892	3,770	3,693	3,913
一般会計等	純経常行政コスト	3,212	3,892	3,770	3,693	3,913
	純行政コスト	3,207	3,898	3,785	3,693	3,906
全体	純経常行政コスト	3,364	4,115	4,192	4,100	4,326
	純行政コスト	3,359	4,122	4,207	4,100	4,319
連結	純経常行政コスト	4,395	5,085	5,098	4,939	5,175
	純行政コスト	4,391	5,098	5,114	4,939	5,169

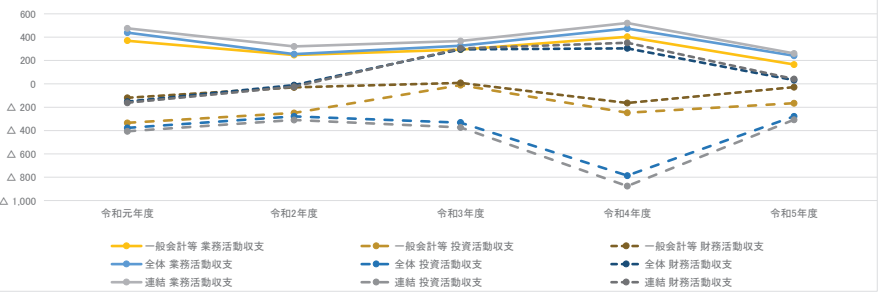


分析:

- 一般会計等においては経常費用は4,393百万円となり、前年度比481百万円の増加(+12.3%)となった。そのうち、移転費用が1,367百万円で前年度比260百万円増加しており、これは本年度に実施した農業施設整備のための補助金(269百万円)の支出によるものである。この事業は本年度で終了することから、来年度以降は準行政コストも減少する見込みである。
- 全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が170百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が179百万円多くなり、純行政コストは413百万円多くなっている。
- 連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の経費を補助金等に計上し、移転費用が837百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		370	246	293	403	166
一般会計等	業務活動収支	370	246	293	403	166
	投資活動収支	△ 334	△ 250	△ 11	△ 247	△ 166
全体	業務活動収支	438	255	326	474	241
	投資活動収支	△ 378	△ 279	△ 332	△ 786	△ 279
連結	業務活動収支	475	320	296	304	32
	投資活動収支	△ 407	△ 309	△ 373	△ 876	△ 308
連結	業務活動収支	△ 162	△ 25	304	352	42
	投資活動収支	△ 162	△ 25	304	352	42



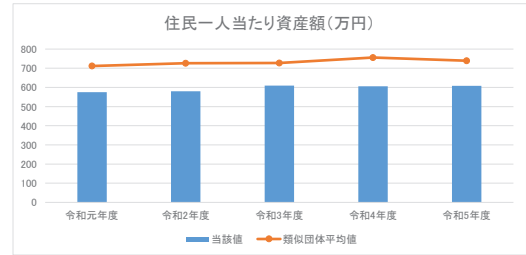
分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は166百万円となり、前年度比237百万円の減少(▲58.8%)である。これは、物価高騰による物件費等支出の増加により黒字が減少したためである。投資活動収支は166百万円となり、前年度比81百万円の増となった。これは、基金取崩収入の増加によるものである。財務活動収支は▲28百万円となり、前年度比136百万円の増となった。これは、地方債発行収入の増加や地方債償還支出の減少によるものである。これらにより、本年度末資金残高は、前年度から28百万円減少し、321百万円となった。
- 全体でも、同様の推移である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

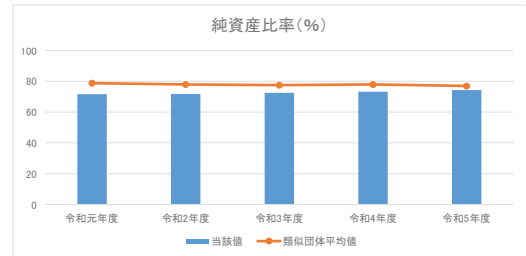
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,715,125	1,698,112	1,738,347	1,723,349	1,702,542
人口	2,979	2,927	2,853	2,844	2,800
当該値	575.7	580.2	609.3	606.0	608.1
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

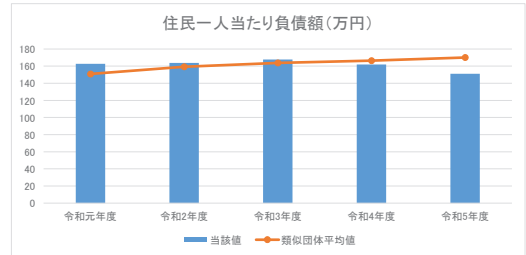
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	12,305	12,188	12,595	12,628	12,654
資産合計	17,151	16,981	17,383	17,233	17,025
当該値	71.7	71.8	72.5	73.3	74.3
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

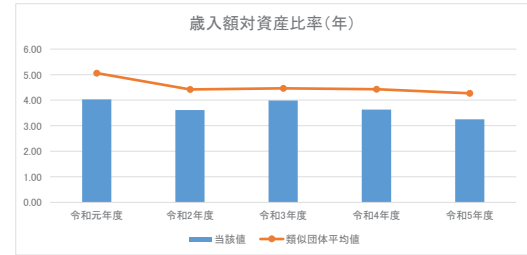
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	484,640	479,279	478,874	460,522	422,959
人口	2,979	2,927	2,853	2,844	2,800
当該値	162.7	163.7	167.8	161.9	151.1
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

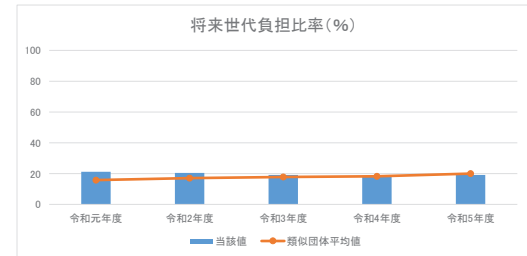
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,151	16,981	17,383	17,233	17,025
歳入総額	4,260	4,704	4,354	4,751	5,236
当該値	4.03	3.61	3.99	3.63	3.25
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,925	2,820	2,654	2,535	2,613
有形・無形固定資産合計	13,829	13,763	13,856	13,687	13,703
当該値	21.2	20.5	19.2	18.5	19.1
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

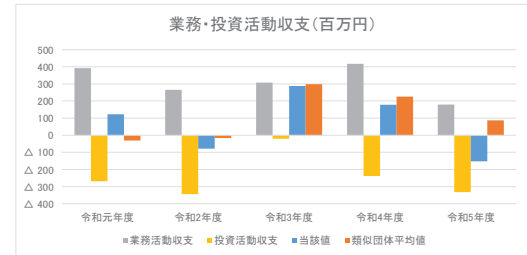
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	392	265	308	417	180
投資活動収支 ※2	△ 269	△ 344	△ 20	△ 239	△ 332
当該値	123	△ 79	288	178	△ 152
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

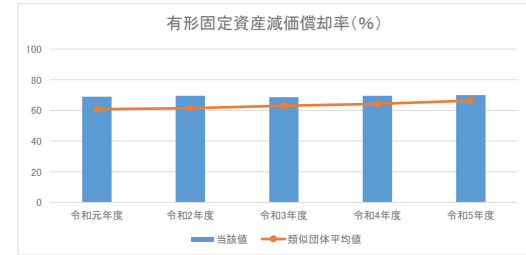
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	26,221	26,700	26,321	26,902	27,393
有形固定資産 ※1	37,983	38,409	38,317	38,681	39,130
当該値	69.0	69.5	68.7	69.5	70.0
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

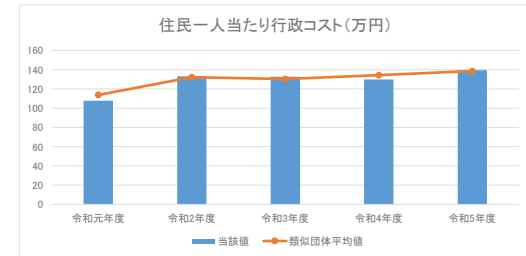
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

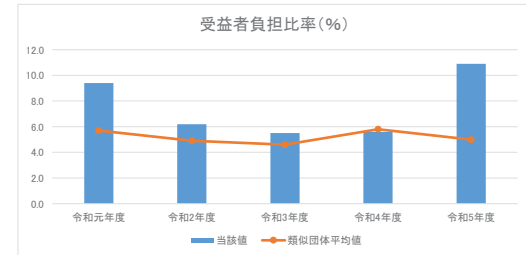
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	320,690	389,849	378,545	369,255	390,586
人口	2,979	2,927	2,853	2,844	2,800
当該値	107.7	133.2	132.7	129.8	139.5
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	332	258	221	220	480
経常費用	3,544	4,150	3,990	3,912	4,388
当該値	9.4	6.2	5.5	5.6	10.9
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本町では道路や公園敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多数あるためである。

・有形固定資産減価償却率については、昭和に整備された資産が多く、更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均をやや下回る数値となったが、純資産は昨年度から微増した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、引き続き行政コストの削減に努め、純資産の増加を図る。

・将来世代負担比率は19.1%となり増加したが類似団体平均値を下回った。今後も将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは139.5万円と増加し、類似団体平均値を上回ってしまった。今後、事業の必要性の検討をより一層行い、行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回り151.1万円となり、前年度から減少した。地方債残高の減少に伴うもの。

・業務・投資活動収支は投資活動収支が赤字であったため、▲152百万円となった。これは公営住宅建て替えの補助裏に基金繰入を充当したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は10.9%と、増加した。類似団体平均を上回っている。要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、公営住宅の使用料収入が多いことが考えられる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

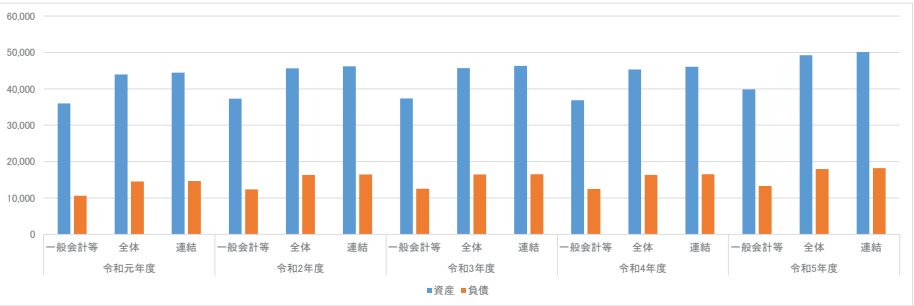
団体名 北海道倶知安町
団体コード 014001

人口	16,505 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	165 人
面積	261.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,635,462 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	21.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	36,021	37,324	37,356	36,850	39,857
	負債	10,634	12,345	12,577	12,486	13,316
全体	資産	43,957	45,654	45,675	45,304	49,251
	負債	14,528	16,350	16,443	16,367	17,967
連結	資産	44,460	46,218	46,313	46,049	50,137
	負債	14,663	16,441	16,538	16,528	18,232

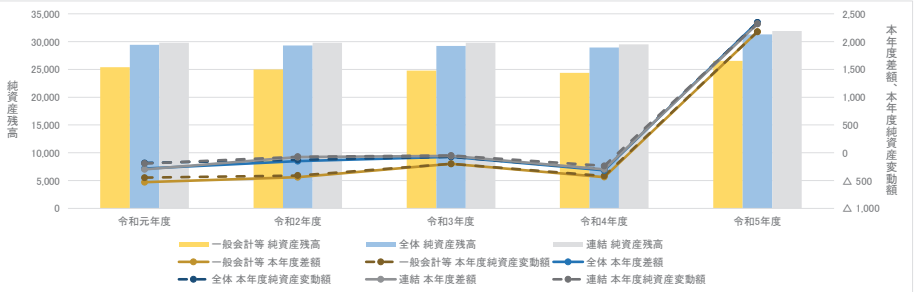


分析:
一般会計等において、有形固定資産のうち事業用資産、インフラ資産ともに減価償却累計額の増によりそれぞれ減となったが、投資その他の資産の基金についてはR5において大型の土地売却収入による多額の積立てを行ったことにより、2,602百万円の増となり、流動資産の財政調整基金については、1,554百万円の増となり、資産合計において3,007百万円の増となった。

負債総額は、一般単独事業債(倶知安厚生病院第2期整備費負担事業債)や一般会計出資債(山田地区水道拡張事業費負担事業債)の借入を行ったことにより、地方債が778百万円の増、総額で830百万円の増額となった。

3. 純資産変動の状況

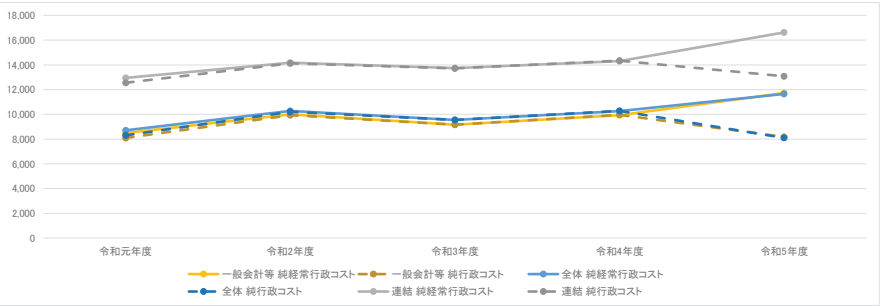
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 528	△ 439	△ 196	△ 436	2,178
	本年度純資産変動額	△ 446	△ 408	△ 199	△ 416	2,177
	純資産残高	25,387	24,979	24,779	24,364	26,541
全体	本年度差額	△ 283	△ 150	△ 70	△ 315	2,346
	本年度純資産変動額	△ 183	△ 125	△ 71	△ 295	2,346
	純資産残高	29,429	29,304	29,232	28,938	31,283
連結	本年度差額	△ 295	△ 76	△ 56	△ 293	2,319
	本年度純資産変動額	△ 192	△ 70	△ 47	△ 234	2,319
	純資産残高	29,797	29,777	29,775	29,520	31,905



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(10,350百万円)が純行政コスト(8,172百万円)を上回っており、本年度差額は2,178百万円となり、純資産残高は2,177百万円の増となった。今後も法定外目的税などの新規財源確保等、収収の増加を図る。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が73百万円多くなっており、本年度差額は2,346百万円、純資産残高は2,346百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

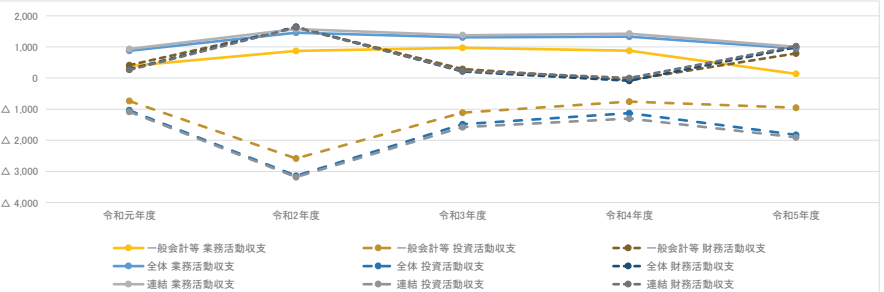
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,490	10,003	9,167	9,934	11,725
	純行政コスト	8,093	9,936	9,157	9,961	8,172
全体	純経常行政コスト	8,709	10,273	9,553	10,254	11,650
	純行政コスト	8,312	10,205	9,541	10,281	8,097
連結	純経常行政コスト	12,947	14,183	13,732	14,311	16,622
	純行政コスト	12,553	14,126	13,721	14,338	13,074



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,205百万円となり、前年度比1,682百万円(16.0%)の増となった。主な原因としては、昨年度より人件費の職員給与費が293百万円、物件費等の物件費が232百万円、移転費用の補助金等が1,399百万円の増加となったことによる。
全体では、経常費用が12,805百万円となっており、前年度比1,346百万円(11.7%)の増となった。主な原因としては、一般会計同様、人件費の職員給与費が347百万円、物件費等の物件費が232百万円、移転費用の補助金等が1,053百万円の増加したことによる。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	387	872	973	879	135
	投資活動収支	△ 738	△ 2,583	△ 1,112	△ 757	△ 954
	財務活動収支	414	1,628	288	△ 64	790
全体	業務活動収支	876	1,457	1,311	1,329	955
	投資活動収支	△ 1,037	△ 3,140	△ 1,486	△ 1,126	△ 1,824
	財務活動収支	284	1,647	214	△ 86	987
連結	業務活動収支	935	1,574	1,377	1,428	1,005
	投資活動収支	△ 1,081	△ 3,182	△ 1,581	△ 1,302	△ 1,906
	財務活動収支	265	1,626	229	2	1,023

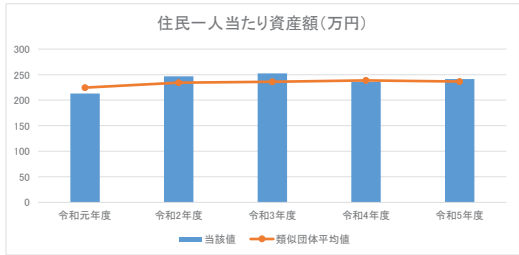


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は135百万円であったが、投資活動収支については、大型の土地売り払い収入による資産売却収入、またそれに伴う基金積立金支出があり、▲954百万円となった。財政活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、790百万円となっており、本年度末資金残高は437百万円となっている。
全体では、国民健康保険税が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より820百万円多い955百万円となっている。投資活動収支では水道拡張事業費負担事業が始まったことから▲1,824百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、987百万円となっており、本年度資金残高は前年度から118百万円増加し、1,006百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

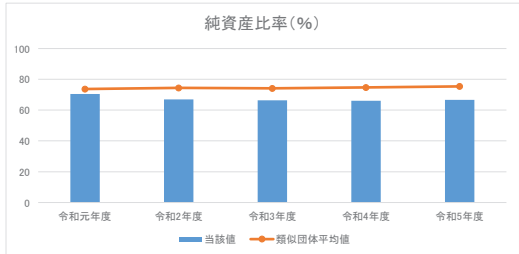
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,602,069	3,732,394	3,735,594	3,684,950	3,985,652
人口	16,892	15,123	14,789	15,636	16,505
当該値	213.2	246.8	252.6	235.7	241.5
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

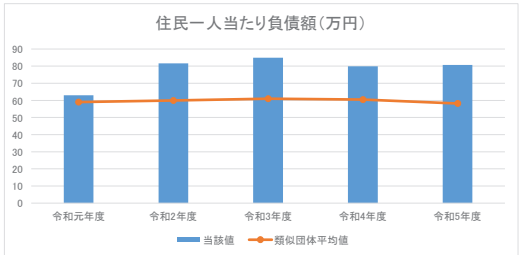
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	25,387	24,979	24,779	24,364	26,541
資産合計	36,021	37,324	37,356	36,850	39,857
当該値	70.5	66.9	66.3	66.1	66.6
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

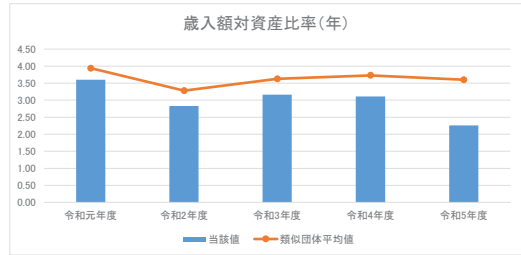
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,063,374	1,234,542	1,257,670	1,248,592	1,331,596
人口	16,892	15,123	14,789	15,636	16,505
当該値	63.0	81.6	85.0	79.9	80.7
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



②歳入額対資産比率(年)

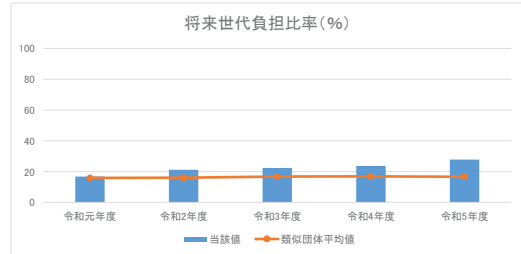
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	36,021	37,324	37,356	36,850	39,857
歳入総額	9,997	13,172	11,818	11,833	17,628
当該値	3.60	2.83	3.16	3.11	2.26
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,631	7,341	7,718	7,876	8,924
有形・無形固定資産合計	33,486	34,563	34,395	33,283	32,141
当該値	16.8	21.2	22.4	23.7	27.8
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

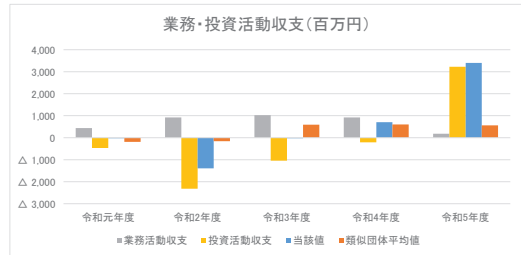
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	438	918	1,020	923	179
投資活動収支 ※2	△ 467	△ 2,316	△ 1,043	△ 215	3,224
当該値	△ 29	△ 1,398	△ 23	708	3,403
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

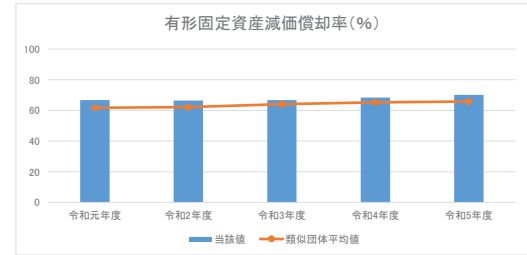
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	44,819	46,240	47,778	48,674	50,264
有形固定資産 ※1	67,104	69,671	71,478	71,271	71,718
当該値	66.8	66.4	66.8	68.3	70.1
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

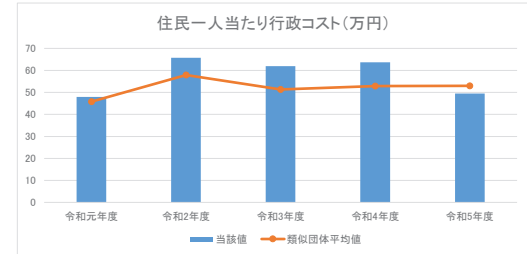
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

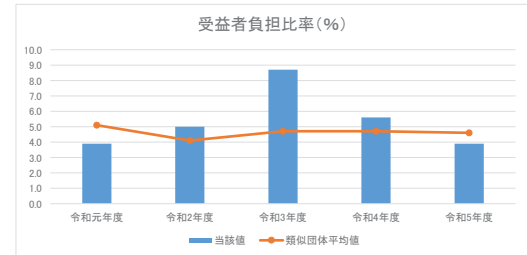
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	809,330	993,579	915,658	996,130	817,209
人口	16,892	15,123	14,789	15,636	16,505
当該値	47.9	65.7	61.9	63.7	49.5
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	349	521	871	589	480
経常費用	8,839	10,524	10,038	10,523	12,205
当該値	3.9	5.0	8.7	5.6	3.9
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、基準となる毎年度1月1日現在の人口が、リゾート地で働く外国人住民により、一時的に増加するにも関わらず、類似団体平均を上回っており、資産合計は前年度末に比べて、300,702万円増加している。
有形固定資産減価償却率については、築30年を超える建物の床面積が全体の約4割を占めていることなどから、類似団体より高い水準にある。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定(令和4年度改訂)した公共施設等総合管理に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが(税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から8.9%増加している。純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって、将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを意味するため、今後も法定外目的税などの新規財源確保や経費の削減などにより、純資産の増加に努める。
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制など、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、北海道有数の豪雪地帯で除排雪経費が多額であることや、施設の維持に係る経費を一定程度支出しなければならず、除排雪方法の工夫や省エネなどにより一層の経費削減に努めるなど、増加に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている。令和元～3年度は新庁舎建設事業、R4年度は倶知安厚生病院第2期整備費負担事業、R5年度は山田地区水道拡張事業費負担事業に伴う借入額の増加などが要因である。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の黒字額が業務活動支出の黒字額を上回ったため、3,403百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。経常収益は前年より減少、経常費用については増加した。今後においては更なる省エネ等の努力、また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるところである。

令和5年度 財務書類に関する情報①

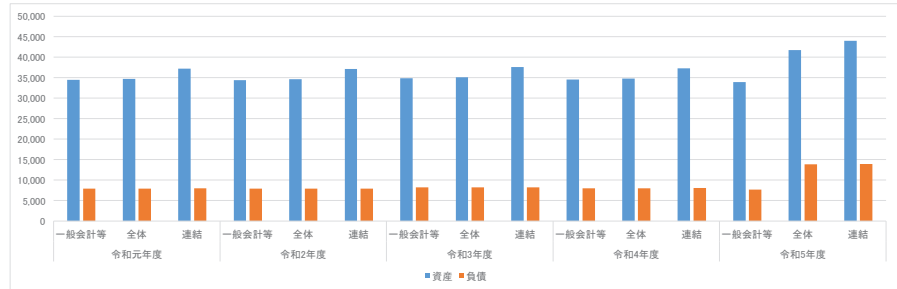
団体名 北海道共和町
団体コード 014010

人口	5,430 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	304.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,738.855 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-〇	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	34,498	34,389	34,881	34,560	33,957
	負債	7,931	7,899	8,217	8,021	7,716
全体	資産	34,725	34,626	35,145	34,839	41,725
	負債	7,931	7,899	8,217	8,021	13,892
連結	資産	37,221	37,178	37,612	37,283	43,988
	負債	7,988	7,952	8,274	8,079	13,936



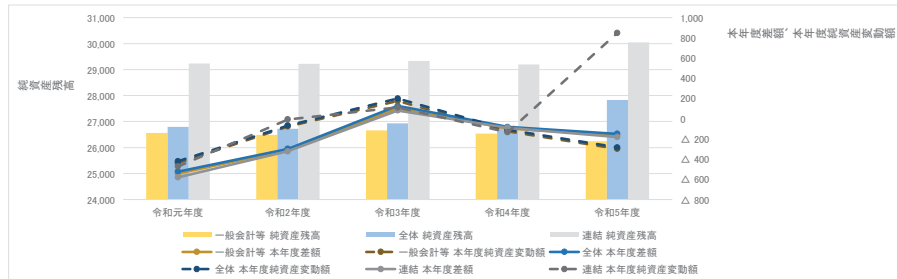
分析: 一般会計では、資産総額では前年比603百万円減少(△1.75%)となり、減少の大きな要因は非償却資産については前年度とほぼ同額であるが、償却資産において取得額の増加よりも減価償却累計額の増加により、資産総額が減少したため。負債は退職手当引当金が減少し前年比305百万円減少(△3.80%)した。

全体においては、簡易水道会計・公共下水道会計の法適化により資産整備がなされた結果、前年度より6,886百万円の増加(19.77%)となった。負債についても法適化により、繰延収益が固定負債その他に計上されたことにより5,871百万円の増加(73.20%)となった。

特別会計で地方債発行はないので残高は一般会計と同額である。

3. 純資産変動の状況

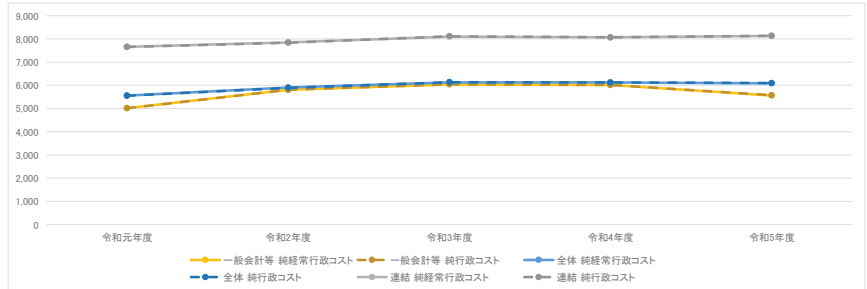
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 543	△ 309	102	△ 97	△ 164
	本年度純資産変動額	△ 440	△ 77	175	△ 125	△ 298
	純資産残高	26,567	26,490	26,664	26,539	26,241
全体	本年度差額	△ 524	△ 299	127	△ 82	△ 151
	本年度純資産変動額	△ 421	△ 67	200	△ 110	△ 285
	純資産残高	26,794	26,727	26,927	26,817	27,833
連結	本年度差額	△ 581	△ 323	80	△ 89	△ 182
	本年度純資産変動額	△ 473	△ 7	111	△ 134	849
	純資産残高	29,233	29,226	29,337	29,203	30,052



分析: 一般会計等においては、純行政コスト(5,571百万円)が収支等の財源(5,407百万円)を上回り、本年度差額は▲164百万円(前年比-67百万円)、純資産残高は298百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,017	5,810	6,036	6,015	5,567
	純行政コスト	5,012	5,803	6,045	6,012	5,571
全体	純経常行政コスト	5,558	5,899	6,126	6,125	6,086
	純行政コスト	5,552	5,893	6,134	6,122	6,092
連結	純経常行政コスト	7,657	7,846	8,101	8,067	8,127
	純行政コスト	7,652	7,840	8,110	8,064	8,133



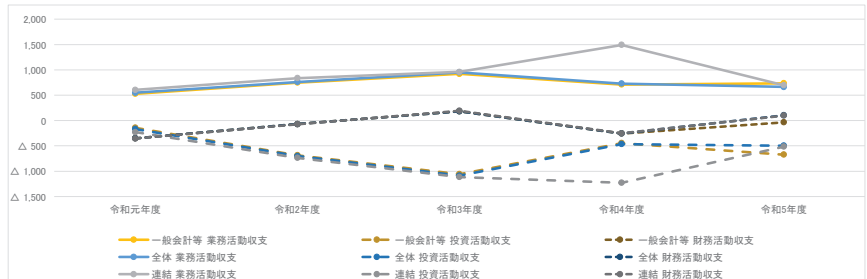
分析: 一般会計等においては、業務費用は前年度より10.17%減少し、移転費用は前年度より増(12.68%)となっており、その大きな要因が補助金等390百万円の増(34.08%)であった。経常収益は前年度より204百万円増(87.63%)し、純経常行政コストは前年度より448百万円減となった。

全体においては、法適化による簡水会計・公共下水道会計の資産整備により、前年度と比較して減価償却費が283百万円増(2.6%)した。

今後も物価の上昇や老朽化施設の修繕・更新などによるコストの増加が見込まれるため、事業の見直しや施設の集約を行いコストの削減を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	526	745	921	709	734
	投資活動収支	△ 144	△ 687	△ 1,059	△ 444	△ 672
	財務活動収支	△ 353	△ 70	△ 181	△ 258	△ 36
全体	業務活動収支	549	759	949	728	662
	投資活動収支	△ 169	△ 702	△ 1,087	△ 464	△ 495
	財務活動収支	△ 353	△ 70	△ 181	△ 258	△ 102
連結	業務活動収支	605	837	959	1,490	698
	投資活動収支	△ 228	△ 738	△ 1,117	△ 1,229	△ 517
	財務活動収支	△ 355	△ 72	192	△ 254	98



分析: 一般会計等においては、業務活動収支は前年度(709百万円)より25百万円増加して734百万円となった。投資活動収支は△672百万円となり前年度(△444百万円)より赤字が増加した。その要因は公共施設等整備費支出(1207百万円)が前年度より減少したことによる。地方債等償還支出は759百万円で前年度より2百万円増加(0.23%)、それに対し地方債等発行収入は724百万円で前年度より224百万円増加(44.78%)で本年度資金収支額は、前年度の7百万円から18百万円増加し、26百万円となった。

全体会計においては、簡易水道事業会計・公共下水道事業会計を法適化のため全体会計に含めた為差異が発生している。

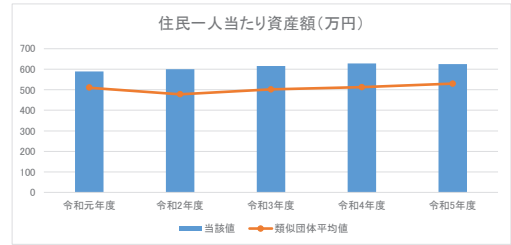
連結においては、連結対象団体自体は前年度とほぼ同じ収支となっている。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

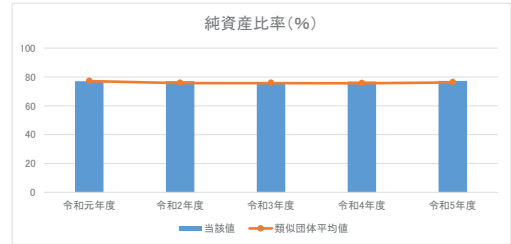
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,449,788	3,438,866	3,488,145	3,456,020	3,395,669
人口	5,858	5,730	5,659	5,508	5,430
当該値	588.9	600.2	616.4	627.5	625.4
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

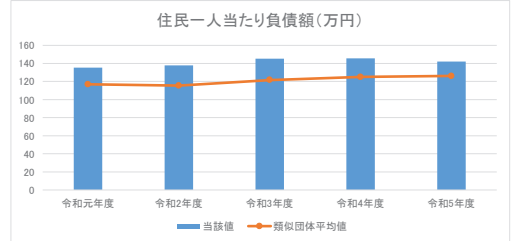
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	26,567	26,490	26,664	26,539	26,241
資産合計	34,498	34,389	34,881	34,560	33,957
当該値	77.0	77.0	76.4	76.8	77.3
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

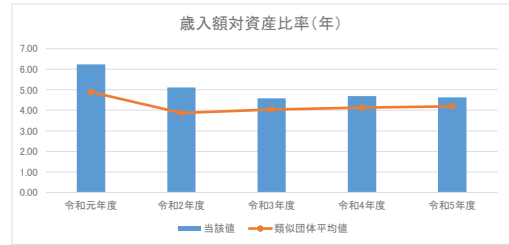
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	793,116	789,914	821,742	802,107	771,582
人口	5,858	5,730	5,659	5,508	5,430
当該値	135.4	137.9	145.2	145.6	142.1
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



②歳入額対資産比率(年)

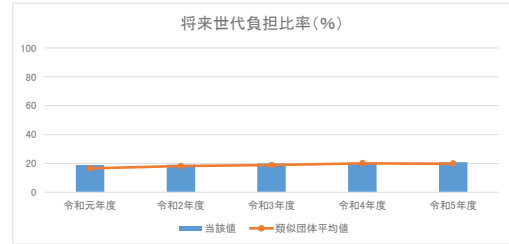
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	34,498	34,389	34,881	34,560	33,957
歳入総額	5,531	6,734	7,617	7,368	7,327
当該値	6.24	5.11	4.58	4.69	4.63
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,588	4,626	4,887	4,815	4,979
有形・無形固定資産合計	24,491	24,306	24,495	24,232	23,911
当該値	18.7	19.0	20.0	19.9	20.8
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

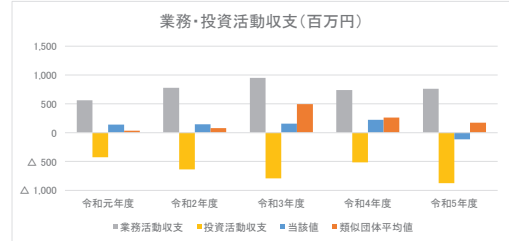


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	565	780	952	738	763
投資活動収支 ※2	△ 423	△ 634	△ 793	△ 512	△ 876
当該値	142	146	159	226	△ 113
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

※1 支払利息支出を除く。

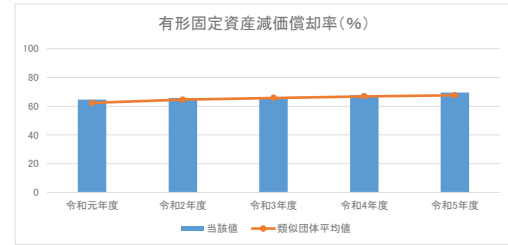
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	36,121	37,408	38,746	40,147	41,550
有形固定資産 ※1	55,978	57,004	58,399	59,354	59,762
当該値	64.5	65.6	66.3	67.6	69.5
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

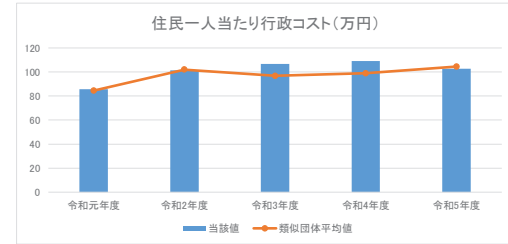
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

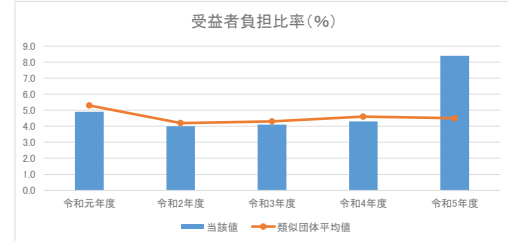
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	501,156	580,346	604,454	601,233	557,106
人口	5,858	5,730	5,659	5,508	5,430
当該値	85.6	101.3	106.8	109.2	102.6
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	260	243	255	273	513
経常費用	5,277	6,053	6,292	6,289	6,080
当該値	4.9	4.0	4.1	4.3	8.4
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」では、資産合計額が前年より多少減少したが人口も減少したことにより減少幅は小さかった。類似団体平均値より高く、この水準を維持できるような努める。また、昨年同様将来負担額を配分した公共施設などの集約化・複合化などの適正化に継続的に取り組む。

「歳入額対資産比率」は昨年より減少したが、この傾向は類似団体も同様の傾向と捉える。歳入額に対して一定の資産形成をしているこの水準を維持しながら有形固定資産の取得で将来負担となるような地方債を抑制し一般財源割合を高めるように努める。

「有形固定資産減価償却率」は類似団体平均値とほぼ同値であり、老朽化した施設の点検・診断や長寿命化を進めて公共施設等の適正な管理を行う必要がある。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」は、類似団体平均値とほぼ同じであり、当該値は前年度と同等の数値となつたが純資産、資産合計ともに前年度より減少した。将来世代も利用可能な資産整備が必要となっている。

「将来世代負担比率」は、類似団体平均値より高い傾向が続いている。将来世代の負担を軽減するためには、新規に発行する地方債をできる限り抑制した財源の確保が必要である。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」は、昨年度から人口が減少したものの、純行政コストが減少したことから、住民一人負担も減少している。類似団体平均値を下回っており、今後も人口減少の影響による住民の負担増を減少させるように、各費用の支出を抑制するよう努める。

4. 負債の状況

「住民一人当たりの負債額」は、昨年と同様に類似団体平均値より多いが、この数年は減少傾向にある。今後地方債残高の縮小に努める。

「基礎的財政収支」は、当該値がマイナスに転じている。この要因は、収支等収入の増加により業務活動収支の黒字幅が大きくなったものの、投資活動収支の赤字分が上回ったためである。今後は業務支出が増大しないよう努める。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」は、前年度より高く、類似団体平均値より高い水準にある。経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化を図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

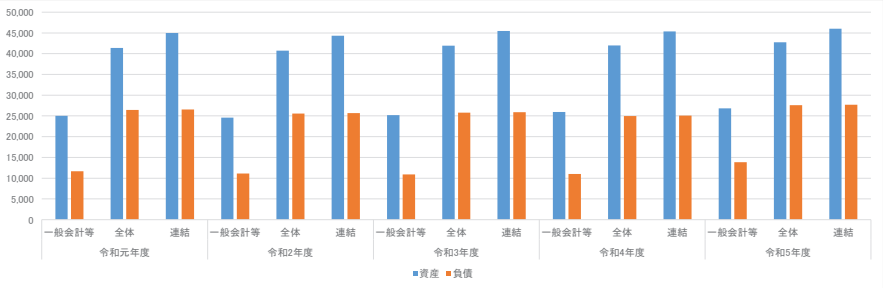
団体名 北海道岩内町
団体コード 014028

人口	11,094 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	132 人
面積	70.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,466.927 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	12.5 %
		将来負担比率	83.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	25,042	24,569	25,203	25,972	26,806
	負債	11,666	11,145	10,915	11,018	13,850
全体	資産	41,388	40,734	41,932	41,992	42,727
	負債	26,462	25,579	25,770	24,978	27,586
連結	資産	44,991	44,355	45,462	45,340	46,025
	負債	26,539	25,663	25,873	25,090	27,679



分析:

○一般会計等

資産…資産総額が令和2年度まで減少傾向にあったが、令和3年度から増加傾向にあり、令和5年度では、前年度と比べて834百万円(3.2%)増加している。増加の要因としては、主に前年度繰越金を基金に積み立てたことで、流動資産が増加したことによるものである。

負債…令和3年度までは減少傾向であったものの、令和5年度は、前年度と比較して2,832百万円(25.7%)増加している。増加の要因としては、主に義務教育学校整備の影響で流動負債(主に未払金)が増加したことによるものである。

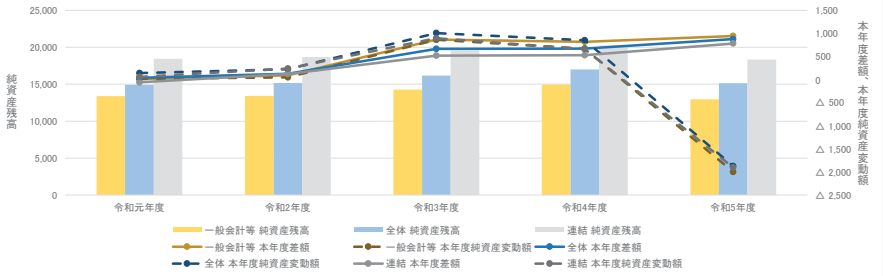
○全体、連結

資産については、一般会計等と同様に流動資産の増加により全体、連結ともに増加している。

負債については、一般会計等と同様に流動負債の増加により全体、連結ともに増加している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	13	92	866	820	945
	本年度純資産変動額	13	48	864	666	△1,998
	純資産残高	13,376	13,424	14,288	14,953	12,955
全体	本年度差額	39	128	666	670	879
	本年度純資産変動額	143	228	1,008	852	△1,873
	純資産残高	14,926	15,155	16,163	17,014	15,141
連結	本年度差額	△58	124	519	528	782
	本年度純資産変動額	57	241	897	661	△1,904
	純資産残高	18,451	18,692	19,589	20,250	18,346



分析:

○一般会計等

平成29年度から平成30年度までは、税収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額はマイナスとなっている。令和元年度以降については、純行政コストが減少し、税収等が増加したことにより本年度差額はプラスとなっている。引き続き、徴収業務の強化により税収等の増加に努める。

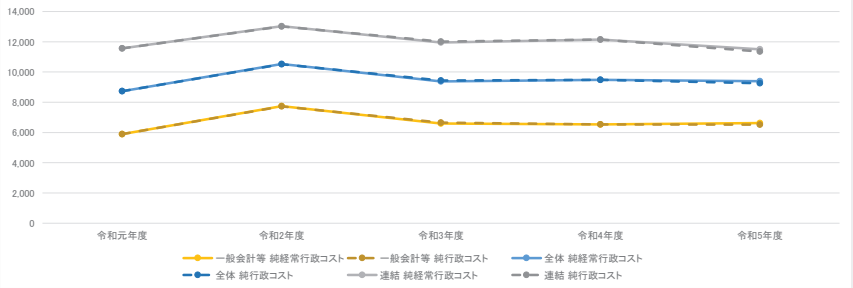
また、純資産残高については、義務教育学校整備に係る債務負担行為により未払金が増加し、流動負債が増えたことで大きく減少している。

○全体、連結

全体、連結についても一般会計と同様の傾向が見られ、本年度差額はプラスとなっているものの、純資産残高は大きく減少している。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,893	7,742	6,588	6,538	6,626
	純行政コスト	5,892	7,728	6,649	6,533	6,525
全体	純経常行政コスト	8,729	10,530	9,374	9,486	9,399
	純行政コスト	8,730	10,514	9,434	9,482	9,253
連結	純経常行政コスト	11,557	13,030	11,944	12,144	11,501
	純行政コスト	11,558	13,014	12,005	12,138	11,354



分析:

○一般会計等

純経常行政コストは、令和2年度に例年と比較して大きく増加したものの、その後は減少傾向にある。

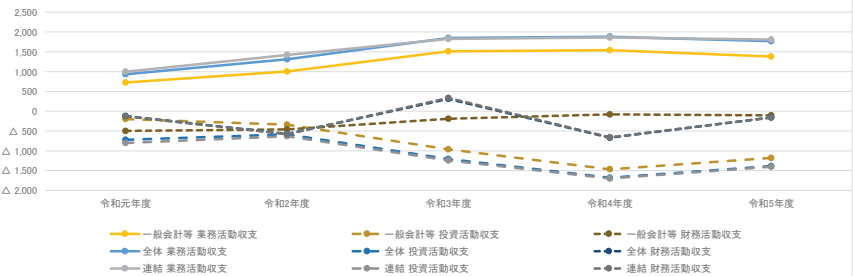
令和5年度は、前年度より88百万円微増しており、増加した要因としては補助金等の移転費が増加したことによる。

○全体、連結

全体、連結においては、水道、下水道事業会計で、使用料及び手数料といった経常収益が増加したことで、純経常行政コストは減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	725	1,004	1,511	1,541	1,380
	投資活動収支	△198	△336	△960	△1,466	△1,179
	財務活動収支	△496	△460	△188	△78	△107
全体	業務活動収支	933	1,311	1,848	1,880	1,771
	投資活動収支	△721	△583	△1,206	△1,678	△1,383
	財務活動収支	△124	△571	311	△668	△153
連結	業務活動収支	996	1,418	1,824	1,861	1,807
	投資活動収支	△800	△632	△1,243	△1,697	△1,401
	財務活動収支	△129	△576	336	△658	△163



分析:

○一般会計等

業務活動収支…業務支出は全体的に増加傾向にあり、特に移転費用支出における補助金等支出が170百万円増加したことで、昨年度と比較して収支が悪化している。

投資活動収支…投資活動支出は、昨年度より△60百万となったものの、リゾートパークの大規模改修工事や義務教育学校整備工事などの大型事業の実施により、依然として高い水準を保っている。ただし、投資活動収入における資産売却収入の増加(95百万円)などの影響で、収支は昨年度よりも287百万円改善している。

財務活動収支…地方債等償還支出と比べて、地方債等発行収入の減少幅の方が上回っていることから、28百万円比率が悪化している。

○全体、連結

全体、連結の業務活動収支では、一般会計等の影響により、収支が悪化している。

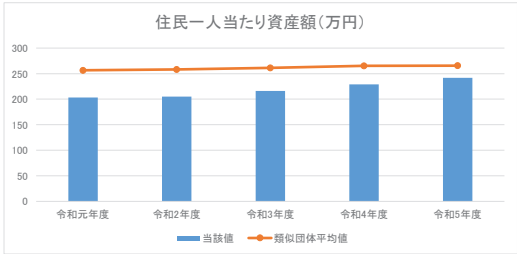
全体、連結の投資活動収支では、一般会計等の影響により、収支が改善している。

全体、連結の財務活動収支では、下水道事業において、地方債等償還支出が534百万円減少したため、収支が改善している。

1. 資産の状況

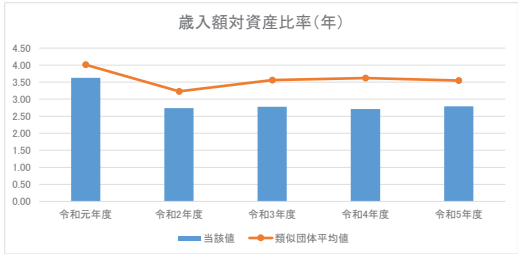
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,504,163	2,456,853	2,520,278	2,597,161	2,680,573
人口	12,314	11,983	11,658	11,343	11,094
当該値	203.4	205.0	216.2	229.0	241.6
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



②歳入額対資産比率(年)

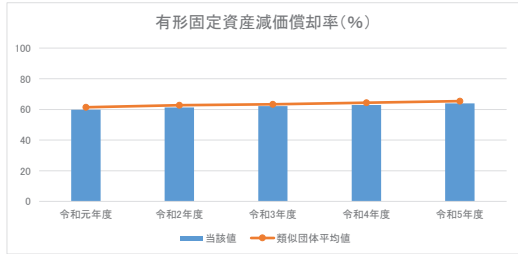
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	25,042	24,569	25,203	25,972	26,806
歳入総額	6,906	8,951	9,064	9,575	9,602
当該値	3.63	2.74	2.78	2.71	2.79
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	27,780	28,707	28,889	29,745	30,638
有形固定資産 ※1	46,458	46,802	46,441	47,326	47,906
当該値	59.8	61.3	62.2	62.9	64.0
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

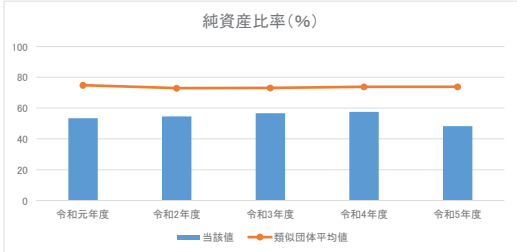
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

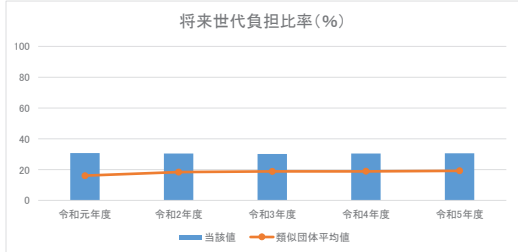
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	13,376	13,424	14,288	14,953	12,955
資産合計	25,042	24,569	25,203	25,972	26,806
当該値	53.4	54.6	56.7	57.6	48.3
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,297	7,036	6,924	7,037	7,128
有形・無形固定資産合計	23,765	23,144	22,969	23,132	23,289
当該値	30.7	30.4	30.1	30.4	30.6
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

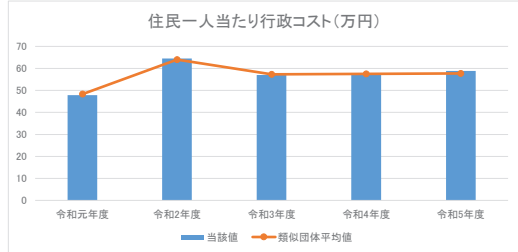
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

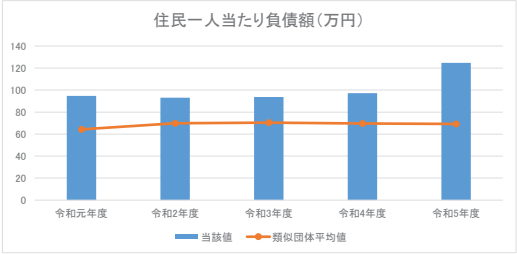
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	589,157	772,613	664,867	653,259	652,460
人口	12,314	11,983	11,658	11,343	11,094
当該値	47.8	64.5	57.0	57.6	58.8
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

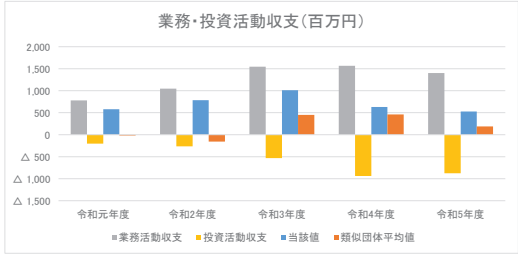
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,166,562	1,114,491	1,091,519	1,101,841	1,385,040
人口	12,314	11,983	11,658	11,343	11,094
当該値	94.7	93.0	93.6	97.1	124.8
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	780	1,048	1,543	1,567	1,404
投資活動収支 ※2	△ 202	△ 266	△ 530	△ 937	△ 879
当該値	578	782	1,013	630	525
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

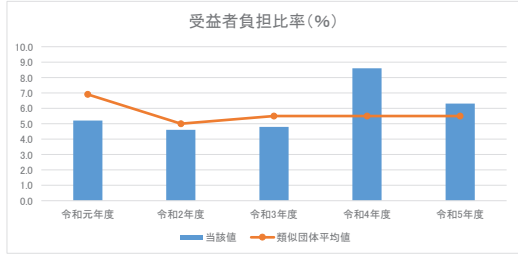
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	326	375	335	616	442
経常費用	6,219	8,117	6,923	7,155	7,068
当該値	5.2	4.6	4.8	8.6	6.3
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、年々上昇傾向にあったが、令和元年度から令和3年度にかけて減少傾向にあり、令和4年度から微増している。
令和5年度は、義務教育学校の整備などで新規に発行する地方債が増加したが、今後も補助金・交付金等の有効活用などにより、新規に発行する地方債の抑制に努め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均とほぼ同数値となっている。
令和2年度においては、各種給付金事業により補助金等が増加していること、新型コロナウイルス感染症対策として物件費の支出が増えたことなどにより、純行政コストが増加している。類似団体も同様の推移となっている。
昨今は、物価高騰の影響から、物件費の減少は見込めず、今後も同様の水準または増加に転じるものと推測している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、主なものは地方債残高である。
令和5年度においては、「2. 資産の負債と比率」で述べたとおり、新規で発行する地方債や債務負担行為の金額の増加、また、人口減少の影響もあり、住民一人当たり負債額が増加している。
今後も補助金・交付金等の有効活用などにより、新規に発行する地方債の抑制に努め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和4年度と比較して減少傾向にあるものの、類似団体平均値を上回っている。
経常費用は、主に人件費やその他の業務費用の減少により、令和4年度と比較して87百万円改善している。
経常収益は、令和4年度が過去5年間で最も高かったものの、財産売却収入といった突発的な収入であったことや令和5年度においても財産売却収入で95百万円増加となっていることから、それらの状況を勘案すると、ほぼ平年並みの収益となっている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

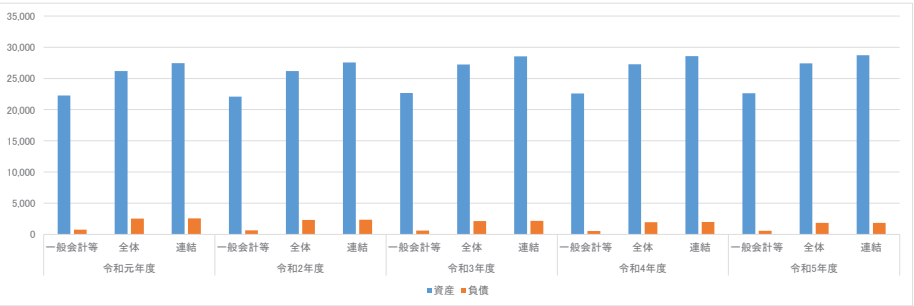
団体名 北海道泊村
団体コード 014036

人口	1,464 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	82.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,277,241 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	1.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

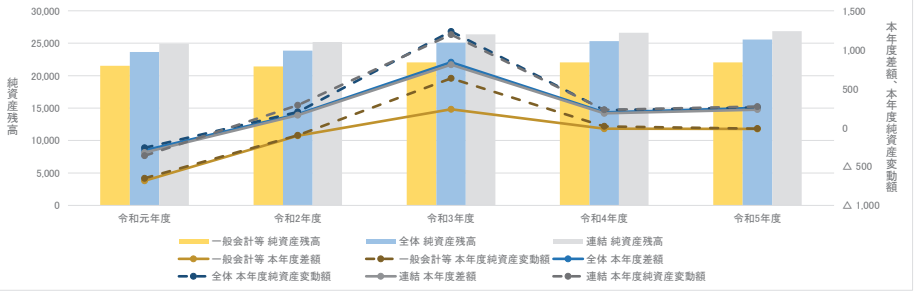
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		22,255	22,076	22,660	22,609	22,626
一般会計等	資産					
	負債	744	666	617	551	581
全体	資産	26,200	26,190	27,241	27,266	27,413
	負債	2,542	2,330	2,144	1,946	1,835
連結	資産	27,462	27,543	28,552	28,580	28,730
	負債	2,572	2,366	2,180	1,980	1,860



分析:
一般会計等においては、減価償却を上回る基金の積み増しにより17百万資産が増加した。
負債総額については、新たな地方債の借入はないが、退職手当引当金が66百万円増加したことにより30百万円増加した、また特別会計を含む全体では地方債の償還額が大きいため111百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

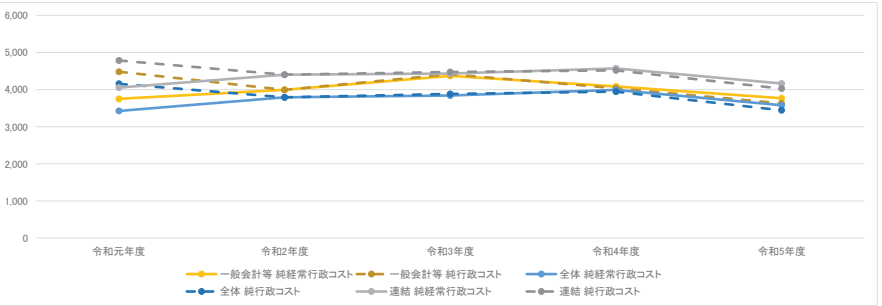
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 683	△ 104	235	△ 15	△ 18
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 651	△ 100	632	16	△ 13
	純資産残高	21,510	21,410	22,042	22,058	22,045
全体	本年度純資産変動額	△ 293	172	839	194	253
	純資産残高	23,659	23,860	25,096	25,321	25,578
連結	本年度純資産変動額	△ 320	159	808	184	231
	純資産残高	24,890	25,177	26,372	26,600	26,870



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,611百万円)が純行政コスト(3,629百万円)を下回ったことから、本年度差額は18百万円となり純資産残高は13百万円の減少した。
全体、連結は収収等は減少したが、純行政コストの削減により純資産残高は増加となった。

2. 行政コストの状況

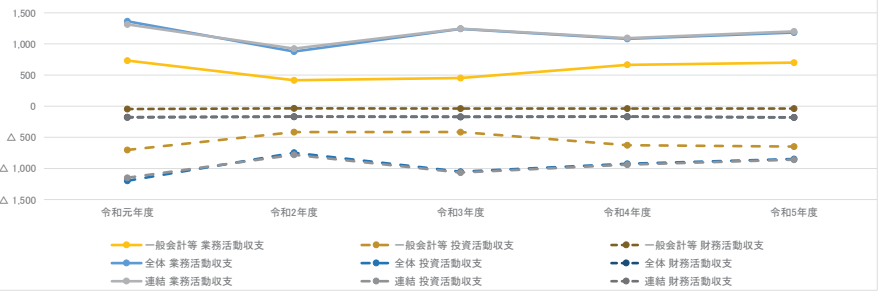
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,752	3,994	4,370	4,085	3,766
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	4,482	3,995	4,412	4,034	3,629
全体	純経常行政コスト	3,425	3,791	3,842	3,993	3,580
	純行政コスト	4,155	3,791	3,885	3,942	3,443
連結	純経常行政コスト	4,054	4,404	4,432	4,571	4,164
	純行政コスト	4,784	4,404	4,475	4,520	4,027



分析:
一般会計等においては、経常費用が3,941百万円となり前年度比306百万円減少した。主に簡易水道事業における施設の建設完了により前年に比較し繰出金が171百万円の減となり行政コストの減少となった。
全体、連結においては物件費の大幅な減少により行政コストの減となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		733	417	452	665	699
一般会計等	業務活動収支	△ 703	△ 417	△ 415	△ 626	△ 649
	投資活動収支	△ 46	△ 35	△ 37	△ 37	△ 38
全体	業務活動収支	1,364	878	1,243	1,083	1,184
	投資活動収支	△ 1,198	△ 749	△ 1,051	△ 925	△ 849
連結	業務活動収支	1,314	925	1,246	1,094	1,202
	投資活動収支	△ 1,150	△ 781	△ 1,066	△ 941	△ 861
連結	業務活動収支	△ 179	△ 169	△ 168	△ 168	△ 181
	投資活動収支					

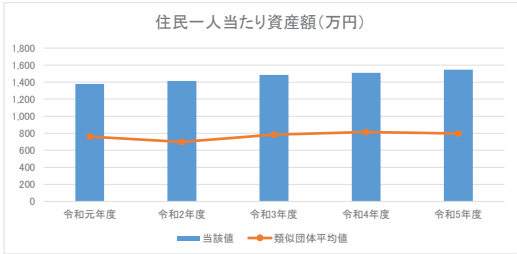


分析:
一般会計等においては、収収等の減(240百万円)となったが、物件費の削減や他会計への繰出金の減少により業務支出が減った結果、業務活動収支は699百万円となったが、投資活動収支については、主に基金の積み増しをしたため▲649百万円となった。
財務活動収支については、地方債の新規借入がなく償還が進んだため▲38百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等で賄えている状況である。
全体では、物件費等支出の減少により業務活動収支は前年度より101百万円増加した。
財務活動収支については、地方債の新規借入がなく償還が進んだため▲179百万円となった。
令和6年4月から簡易水道事業、下水道事業を企業会計へ移行することに伴い、本年度末資金残高は203百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

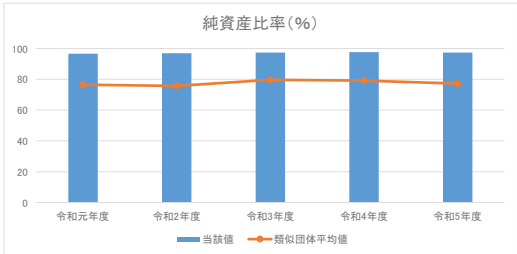
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,225,462	2,207,639	2,265,958	2,260,904	2,262,555
人口	1,613	1,561	1,526	1,498	1,464
当該値	1,379.7	1,414.2	1,484.9	1,509.3	1,545.5
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

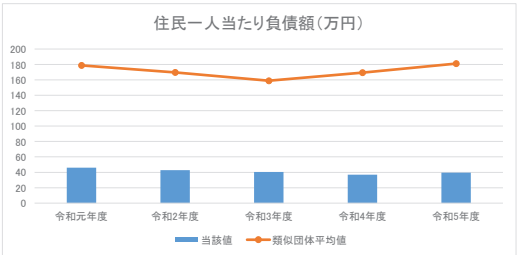
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	21,510	21,410	22,042	22,058	22,045
資産合計	22,255	22,076	22,660	22,609	22,626
当該値	96.7	97.0	97.3	97.6	97.4
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

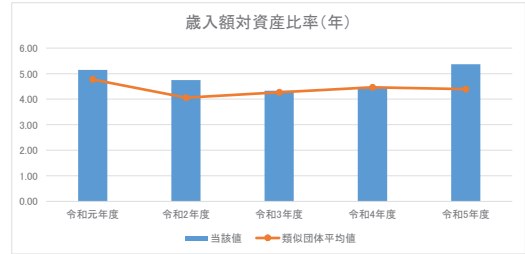
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	74,433	66,611	61,718	55,111	58,095
人口	1,613	1,561	1,526	1,498	1,464
当該値	46.1	42.7	40.4	36.8	39.7
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

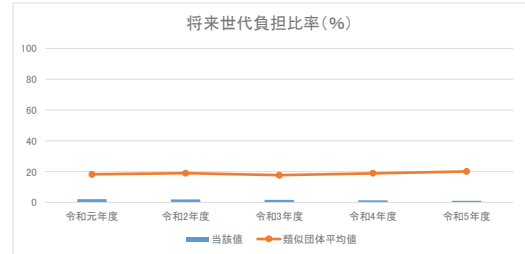
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	22,255	22,076	22,660	22,609	22,626
歳入総額	4,323	4,644	5,239	5,042	4,215
当該値	5.15	4.75	4.33	4.48	5.37
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	300	263	227	190	151
有形・無形固定資産合計	14,088	13,996	14,342	14,189	13,853
当該値	2.1	1.9	1.6	1.3	1.1
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

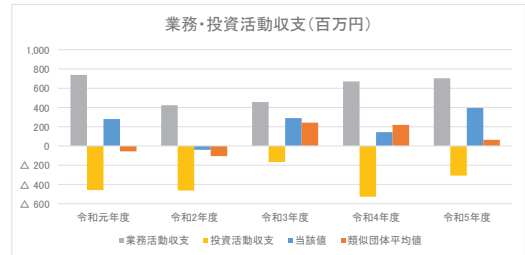
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	739	422	456	669	702
投資活動収支 ※2	△ 459	△ 462	△ 166	△ 526	△ 308
当該値	280	△ 40	290	143	394
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

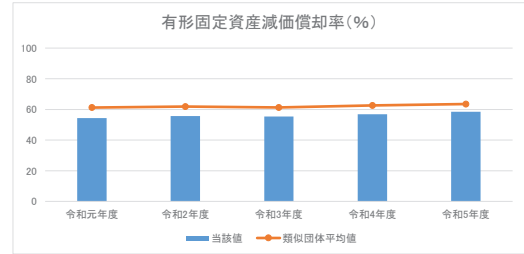
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	15,398	16,029	16,219	16,923	17,641
有形固定資産 ※1	28,353	28,783	29,317	29,819	30,232
当該値	54.3	55.7	55.3	56.8	58.4
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

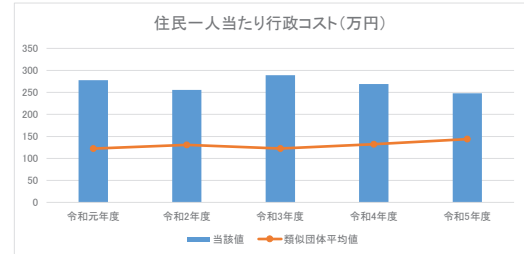
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

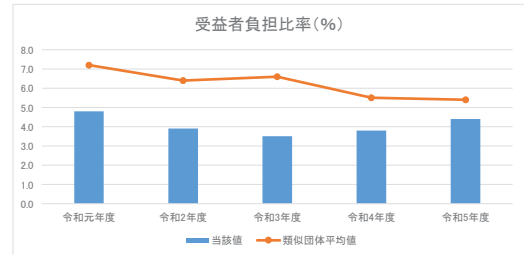
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	448,203	399,476	441,239	403,440	362,934
人口	1,613	1,561	1,526	1,498	1,464
当該値	277.9	255.9	289.1	269.3	247.9
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	189	163	157	161	175
経常費用	3,941	4,157	4,527	4,247	3,941
当該値	4.8	3.9	3.5	3.8	4.4
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、主に人口の減少によるものである。歳入額対資産比率については、歳入総額が大幅に減少(827百万円)したものの、資産合計は微増のため比率については増加し、類似団体平均値を上回っている。
有形固定資産減価償却率については、更新等により比較的新しい資産が多いことから類似団体平均値を少し下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っているが、地方債の償還が少ないため。
将来世代負担比率についても新規の地方債借入がなく償還が進んでいるため類似団体平均値を大きく下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均値を大きく上回っているが、施設等の修繕費や物件費の増によるものである。
今後もコスト削減に留意しながら、計画的に更新を行っていく。

4. 負債の状況

地方債の新規借入がなく、償還額が進んでいることから類似団体平均値を大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。
今後は公共施設等の使用料の見直しや利用率の向上等に取り組み受益者負担の適正化に務める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

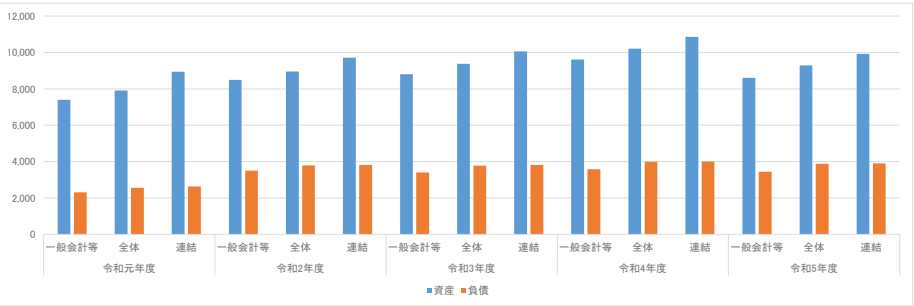
団体名 北海道神恵内村
団体コード 014044

人口	757 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	36 人
面積	147.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,008.221 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-2	実質公債費比率	5.1 %
		将来負担比率	7.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

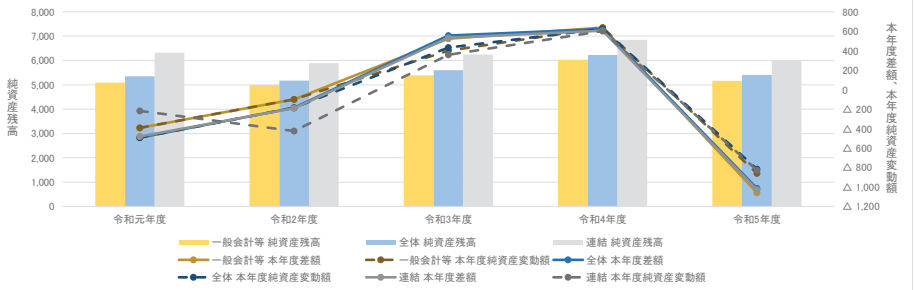
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	7,394	8,488	8,797	9,605	8,607
	負債	2,306	3,501	3,411	3,581	3,444
全体	資産	7,908	8,957	9,379	10,208	9,287
	負債	2,555	3,789	3,779	3,985	3,880
連結	資産	8,945	9,708	10,061	10,855	9,917
	負債	2,632	3,822	3,817	4,008	3,898



分析:
一般会計等においては資産総額が8,607百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が76.8%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うことから、今後の資産更新等への備えや公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

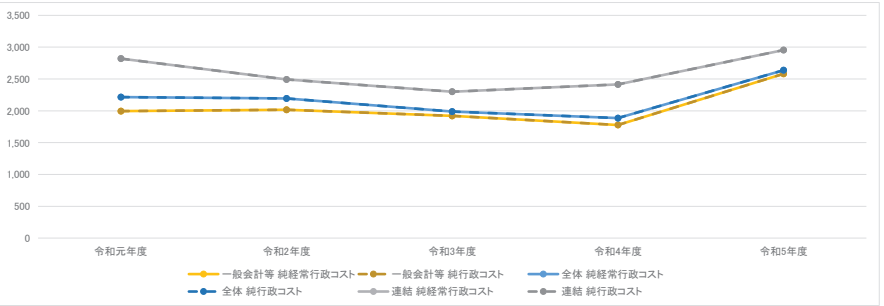
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 394	△ 101	523	638	△ 1,059
	本年度純資産変動額	△ 394	△ 101	399	638	△ 861
	純資産残高	5,088	4,987	5,386	6,024	5,163
全体	本年度差額	△ 494	△ 186	556	623	△ 1,015
	本年度純資産変動額	△ 494	△ 186	432	624	△ 816
	純資産残高	5,353	5,168	5,600	6,223	5,407
連結	本年度差額	△ 481	△ 190	532	606	△ 1,029
	本年度純資産変動額	△ 218	△ 426	358	602	△ 828
	純資産残高	6,312	5,886	6,245	6,847	6,019



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(1,189百万円)が純行政コスト(2,582百万円)を下回っており、また、本年度差額は△1,059百万円で純資産残高は5,163百万円となった。将来世代の負担が軽減するよう今後も税收等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

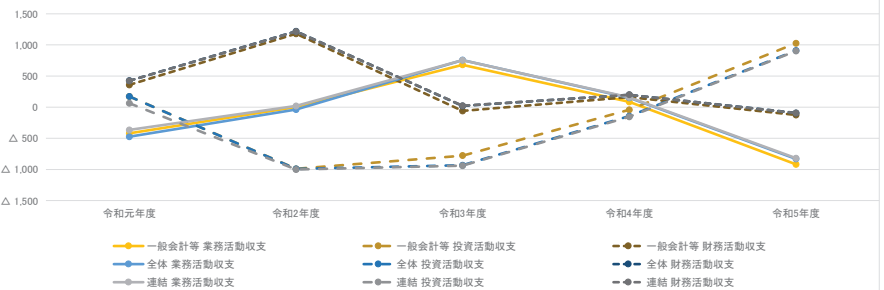
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,994	2,017	1,922	1,777	2,582
	純行政コスト	1,994	2,017	1,922	1,777	2,582
全体	純経常行政コスト	2,215	2,195	1,988	1,886	2,638
	純行政コスト	2,215	2,195	1,988	1,886	2,638
連結	純経常行政コスト	2,822	2,493	2,300	2,416	2,955
	純行政コスト	2,821	2,493	2,300	2,416	2,955



分析:
一般会計等においては、経常費用が2,859百万円となった。物件費が23.8%(680百万円)を占めており、直営で行っている施設等について、さらに経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 421	1	680	85	△ 918
	投資活動収支	173	△ 990	△ 778	△ 43	1,027
	財務活動収支	359	1,180	△ 60	163	△ 125
全体	業務活動収支	△ 475	△ 38	756	151	△ 831
	投資活動収支	173	△ 992	△ 933	△ 145	909
	財務活動収支	425	1,219	21	198	△ 92
連結	業務活動収支	△ 366	20	755	157	△ 819
	投資活動収支	64	△ 1,001	△ 940	△ 154	902
	財務活動収支	423	1,217	25	200	△ 94

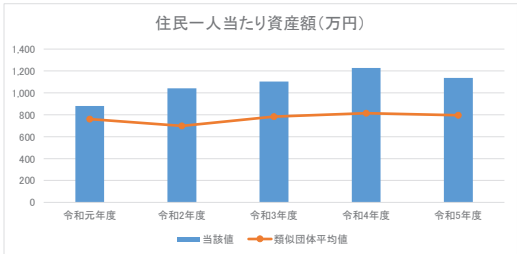


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は財政的な余力がなく△918百万円であり、投資活動収支については、基金取り崩しを多く行ったことから1,027百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、地方債の償還が進み△125百万円となっており、本年度末資金残高は347百万円となった。今後も収支のバランスを考慮した地方債発行に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

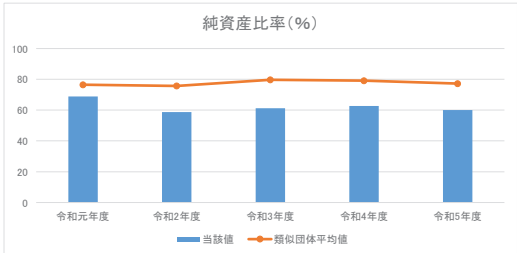
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	739,400	848,800	879,700	960,500	860,700
人口	840	815	797	782	757
当該値	880.2	1,041.5	1,103.8	1,228.3	1,137.0
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

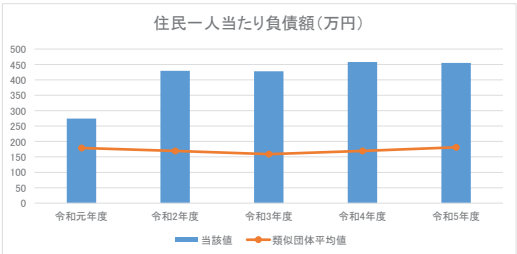
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	5,088	4,987	5,386	6,024	5,163
資産合計	7,394	8,488	8,797	9,605	8,607
当該値	68.8	58.8	61.2	62.7	60.0
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

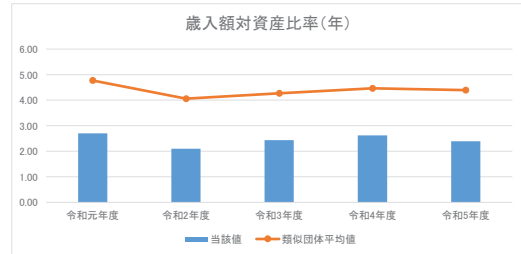
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	230,600	350,100	341,100	358,100	344,400
人口	840	815	797	782	757
当該値	274.5	429.6	428.0	457.9	455.0
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

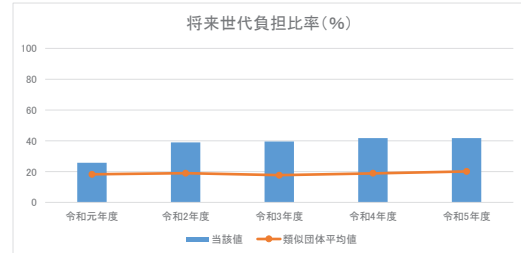
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,394	8,488	8,797	9,605	8,607
歳入総額	2,734	4,033	3,600	3,666	3,605
当該値	2.70	2.10	2.44	2.62	2.39
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,430	2,649	2,624	2,838	2,765
有形・無形固定資産合計	5,533	6,802	6,629	6,800	6,633
当該値	25.8	38.9	39.6	41.7	41.7
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

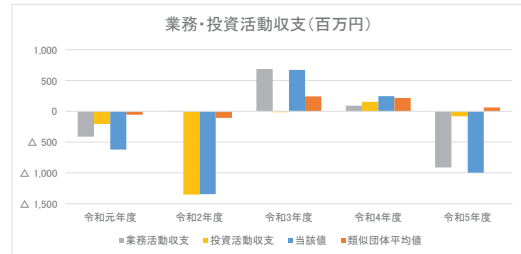
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 412	8	686	91	△ 912
投資活動収支 ※2	△ 208	△ 1,353	△ 14	155	△ 83
当該値	△ 620	△ 1,345	672	246	△ 995
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

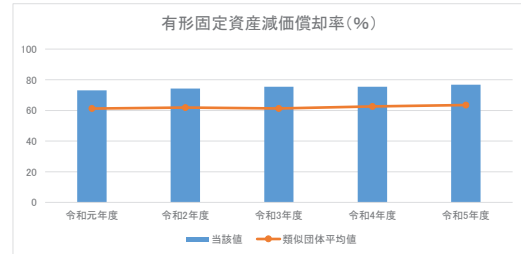
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	13,111	13,437	13,763	14,089	14,426
有形固定資産 ※1	17,932	18,105	18,231	18,655	18,788
当該値	73.1	74.2	75.5	75.5	76.8
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

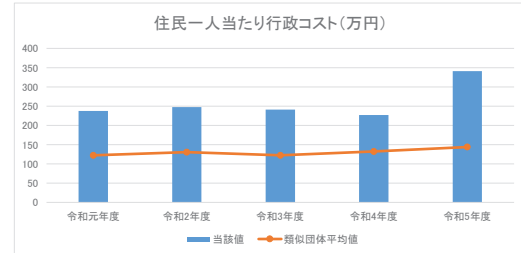
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

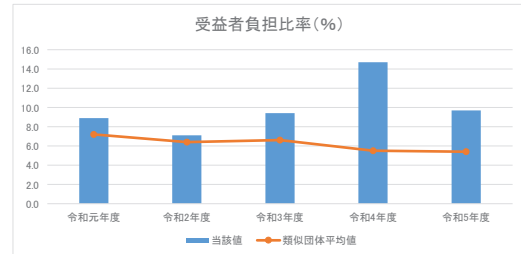
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	199,400	201,700	192,200	177,700	258,200
人口	840	815	797	782	757
当該値	237.4	247.5	241.2	227.2	341.1
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	194	155	200	306	277
経常費用	2,189	2,172	2,122	2,083	2,859
当該値	8.9	7.1	9.4	14.7	9.7
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

資産老朽化比率は77.2%であり、類似団体平均を上回り老朽化が進んでいる。そのうち、事業用資産が80.6%、インフラ資産が59.4%となっており、資産更新については緊急の課題である。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画に沿い、確実に推進するよう努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均より上回っているが、引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、優位性の高い地方債を選択し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。純行政コストのうち約4割を占める物件費等が類似団体と比べ住民一人当たり行政コストを高める要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、更なる経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、地方債等が大半を占めている(304,027万円、88.3%)。自主財源の不足を地方債発行に依存しているためであるが、将来世代の負担を軽減するよう、地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており経常費用のうち、物件費と補助金等が多くを占めており、直営施設の経費削減や他団体への補助金等の必要性の検討に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

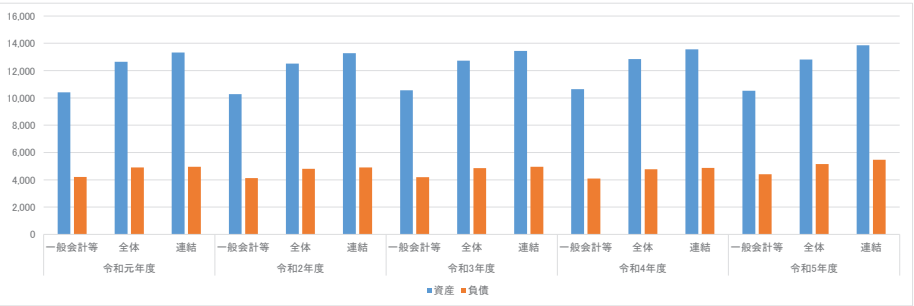
団体名 北海道積丹町
団体コード 014052

人口	1,770 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	238.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,843,446 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	13.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		10,414	10,273	10,553	10,646	10,526
一般会計等	資産	10,414	10,273	10,553	10,646	10,526
	負債	4,209	4,125	4,193	4,098	4,408
全体	資産	12,647	12,518	12,728	12,841	12,813
	負債	4,902	4,808	4,856	4,775	5,160
連結	資産	13,322	13,273	13,447	13,561	13,864
	負債	4,955	4,903	4,954	4,872	5,468

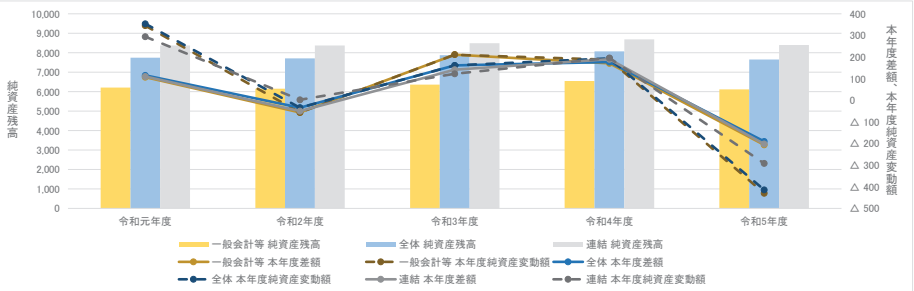


分析:

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 120 百万円 (1.1%) の減少、負債は約 310 百万円 (7.6 %) の増加となりました。全体では 資産は約 28 百万円 (0.2%) の減少、負債は約 385 百万円 (8.1%) の増加となりました。連結では資産約 303 百万円 (2.2 %) の増加、負債は約 596 百万円 (12.2%) の増加となりました。一般会計等において、資産減少の主な要因は、減価償却による資産価値の減少です。また、地方債の増加が負債増加の主な要因です。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		107	△ 56	211	171	△ 206
一般会計等	本年度純資産変動額	345	△ 56	211	188	△ 430
	純資産残高	6,205	6,148	6,359	6,548	6,118
全体	本年度純資産変動額	115	△ 34	161	177	△ 190
	純資産残高	7,745	7,710	7,872	8,066	7,852
連結	本年度純資産変動額	110	△ 50	141	190	△ 202
	純資産残高	8,367	8,369	8,493	8,689	8,396

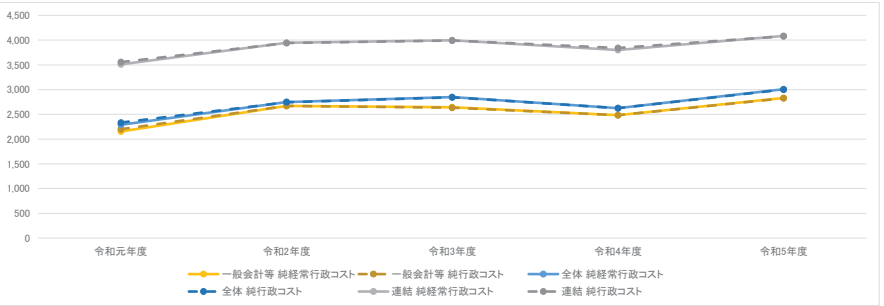


分析:

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等、全体会計ともに減少し、連結会計においても約293百万円の減少となっています。積丹町の純資産比率は、58.1%となっており前年度より3.4ポイント減少しました。平均値と比べ低い水準です。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,154	2,672	2,641	2,481	2,831
一般会計等	純経常行政コスト	2,154	2,672	2,641	2,481	2,831
	純行政コスト	2,200	2,671	2,636	2,481	2,824
全体	純経常行政コスト	2,289	2,747	2,851	2,626	3,008
	純行政コスト	2,334	2,746	2,845	2,626	3,001
連結	純経常行政コスト	3,510	3,944	3,996	3,801	4,085
	純行政コスト	3,556	3,942	3,991	3,839	4,078

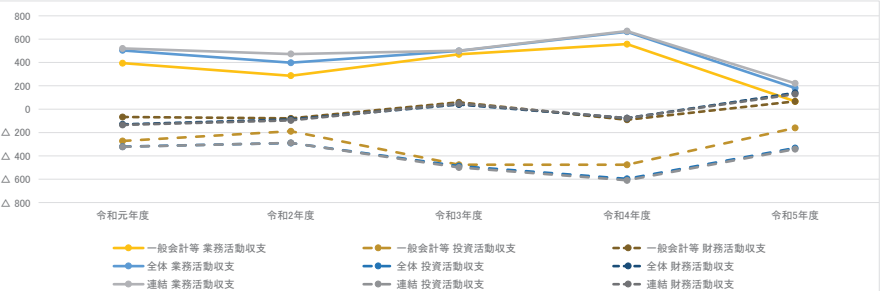


分析:

令和5年度の経常費用総額は一般会計等で約2,974百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約143百万円となっています。経常費用総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2,831百万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約2,824百万円となっています。行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除した住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。積丹町は160万円、住民一人当たりのコストは類似団体と比較すると高い水準になっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		394	287	470	558	67
一般会計等	業務活動収支	△ 273	△ 189	△ 476	△ 476	△ 161
	投資活動収支	△ 67	△ 79	59	△ 91	67
全体	業務活動収支	504	398	500	663	181
	投資活動収支	△ 321	△ 290	△ 487	△ 597	△ 332
連結	業務活動収支	△ 130	△ 88	39	△ 76	140
	投資活動収支	521	473	501	669	221
連結	投資活動収支	△ 323	△ 289	△ 499	△ 609	△ 343
	財務活動収支	△ 135	△ 96	47	△ 76	129



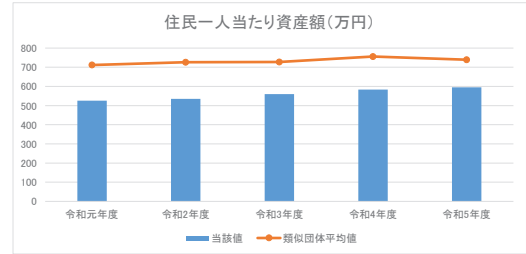
分析:

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約27百万円のマイナスとなり、資金残高は約114百万円に減少しました。全体会計では約11百万円のマイナスで、資金残高は約130百万円に減少、連結会計では約21百万円のプラスで、資金残高は約317百万円に増加しました。

1. 資産の状況

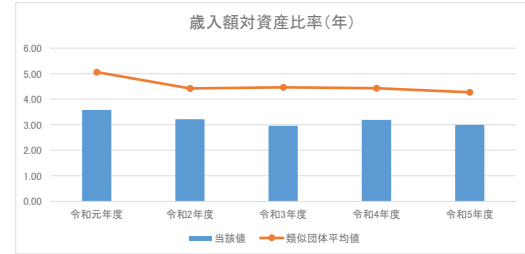
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,041.379	1,027.343	1,055.272	1,064.599	1,052.600
人口	1,981	1,922	1,883	1,824	1,770
当該値	525.7	534.5	560.4	583.7	594.7
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



②歳入額対資産比率(年)

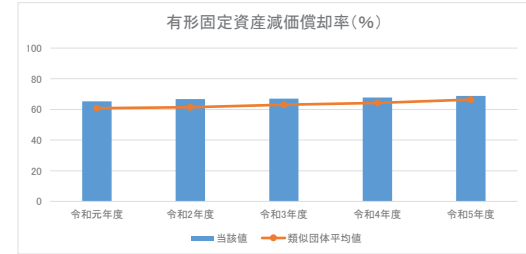
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,414	10,273	10,553	10,646	10,526
歳入総額	2,907	3,191	3,568	3,340	3,520
当該値	3.58	3.22	2.96	3.19	2.99
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	10,366	10,737	10,931	11,321	11,711
有形固定資産 ※1	15,900	16,105	16,312	16,718	17,026
当該値	65.2	66.7	67.0	67.7	68.8
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

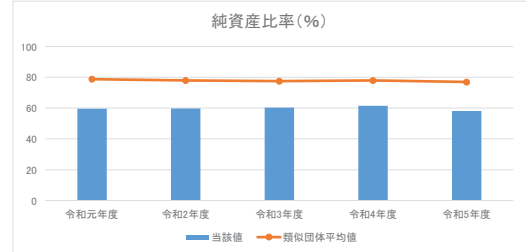
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

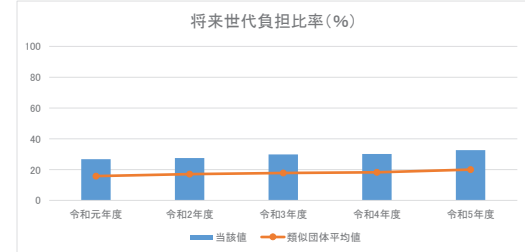
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	6,205	6,148	6,359	6,548	6,118
資産合計	10,414	10,273	10,553	10,646	10,526
当該値	59.6	59.8	60.3	61.5	58.1
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,353	2,355	2,556	2,581	2,752
有形・無形固定資産合計	8,783	8,567	8,559	8,567	8,439
当該値	26.8	27.5	29.9	30.1	32.6
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

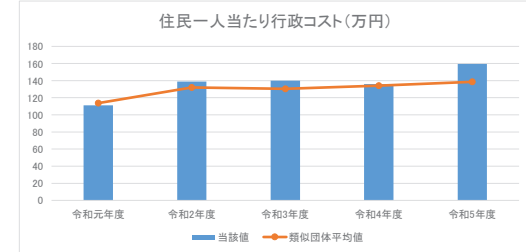
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

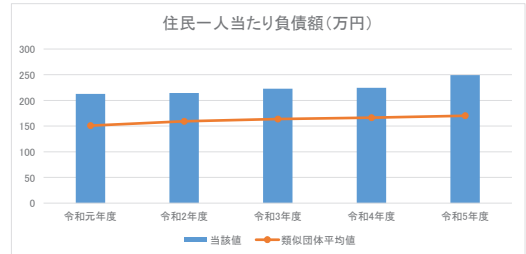
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	220,023	267,129	263,610	248,129	282,400
人口	1,981	1,922	1,883	1,824	1,770
当該値	111.1	139.0	140.0	136.0	159.5
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

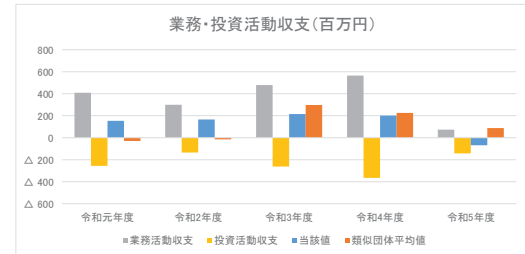
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	420,888	412,475	419,332	409,811	440,800
人口	1,981	1,922	1,883	1,824	1,770
当該値	212.5	214.6	222.7	224.7	249.0
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	408	300	478	564	74
投資活動収支 ※2	△ 255	△ 135	△ 263	△ 364	△ 143
当該値	153	165	215	200	△ 69
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

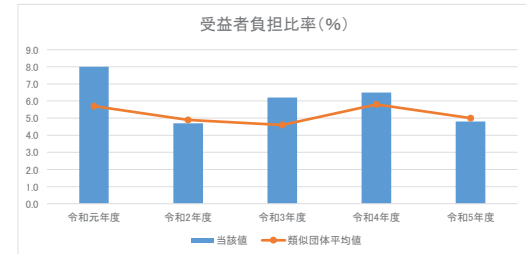
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	187	133	175	173	143
経常費用	2,342	2,806	2,817	2,654	2,974
当該値	8.0	4.7	6.2	6.5	4.8
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

積丹町の「住民一人当たりの資産額」は594.7万円で、平均値よりも低い水準です。

2. 資産と負債の比率

積丹町の純資産比率は、58.1%となっています。前年度より3.4ポイント減少し、平均値より低い水準です。

3. 行政コストの状況

積丹町は159.5万円と、住民一人当たりのコストは平均値よりも高い水準になっています。

4. 負債の状況

資産に対して、地方債残高の割合をみると、積丹町は他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

5. 受益者負担の状況

積丹町の受益者負担割合は4.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より若干低い水準になります。

令和5年度 財務書類に関する情報①

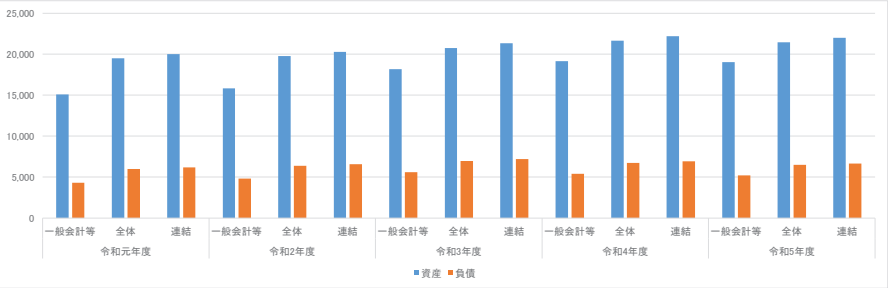
団体名 北海道古平町
団体コード 014061

人口	2,656 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	188.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,269,755 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

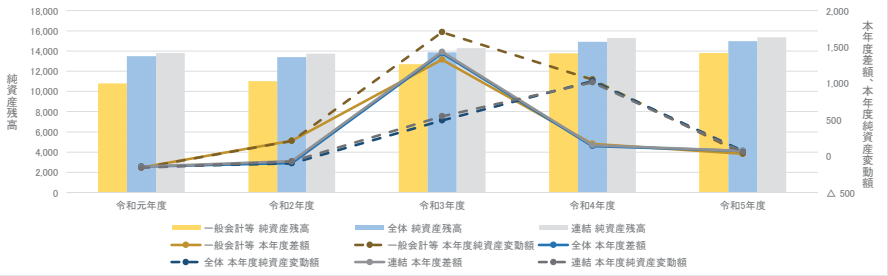
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	15,115	15,853	18,174	19,175	19,025
	負債	4,314	4,843	5,591	5,409	5,226
全体	資産	19,504	19,794	20,744	21,673	21,472
	負債	6,008	6,397	6,988	6,756	6,484
連結	資産	20,004	20,299	21,342	22,205	21,997
	負債	6,205	6,566	7,192	6,919	6,643



分析:
一般会計等について、資産総額が前年度から150百万円の減となった。道の駅が建設途中ということもあり減価償却による資産の減少の方が新規に取得する資産計上額よりも大きかった。令和6年度に道の駅の建設が完了予定であるため来年度以降は資産が増加する見込みである。
負債に関しては令和3年度のピーク時から減少傾向にあるものの道の駅建設等の影響で令和6年度は増加する見込みである。

3. 純資産変動の状況

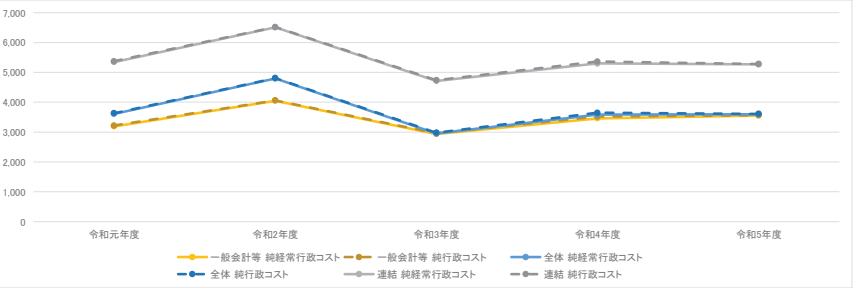
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 156	214	1,326	168	34
	本年度純資産変動額	△ 160	209	1,703	1,053	34
全体	純資産残高	10,801	11,010	12,713	13,766	13,799
	本年度差額	△ 144	△ 95	1,415	138	71
	本年度純資産変動額	△ 148	△ 99	490	1,031	71
	純資産残高	13,496	13,397	13,886	14,917	14,988
連結	本年度差額	△ 145	△ 70	1,434	152	70
	本年度純資産変動額	△ 161	△ 72	548	1,014	58
	純資産残高	13,799	13,733	14,280	15,286	15,354



分析:
一般会計等において、税収等の財源(3,601百万円)が純行政コスト(3,567百万円)を上回った。本年度差額は34百万円となり純資産残高は増加した。今後も徴収強化により税収等の増加に努めるとともに、事業を実施する上で国県等補助金を活用し、財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

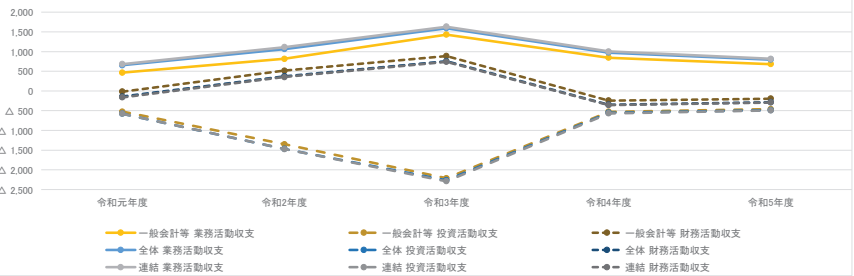
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,195	4,048	2,937	3,459	3,551
	純行政コスト	3,220	4,060	2,963	3,519	3,567
全体	純経常行政コスト	3,610	4,797	2,953	3,583	3,594
	純行政コスト	3,634	4,808	2,979	3,650	3,610
連結	純経常行政コスト	5,349	6,509	4,713	5,298	5,265
	純行政コスト	5,373	6,520	4,739	5,365	5,281



分析:
令和5年度は令和4年度と比較し、純経常行政コストが92百万円、純行政コストが48百万円の増となった。町では建設から20年以上経過している建物が多く増えており、維持補修にかかる経費が年々増加していることが見込まれる。そのため単年度での負担が大きくなりすぎないように計画的に修繕を行っていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	466	814	1,429	841	679
	投資活動収支	△ 524	△ 1,353	△ 2,212	△ 526	△ 459
全体	財務活動収支	△ 16	514	886	△ 245	△ 196
	業務活動収支	654	1,063	1,590	974	795
	投資活動収支	△ 575	△ 1,470	△ 2,265	△ 555	△ 486
連結	財務活動収支	△ 142	373	755	△ 349	△ 285
	業務活動収支	680	1,111	1,629	1,001	816
	投資活動収支	△ 578	△ 1,473	△ 2,292	△ 570	△ 493
	財務活動収支	△ 165	352	739	△ 358	△ 291



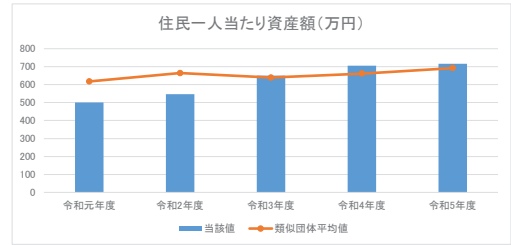
分析:
一般会計等において、業務活動収支は679百万円だった。業務収入は昨年度から大きく変化していないが業務支出が増加したことによって業務活動収支が減少している。投資活動収支は道の駅の建設を開始したことと▲459百万円となった。また、財務活動収支は地方債の償還金が借入金を上回ったことで▲196百万円となった。今後も道の駅建設事業や道庁事務所の建設など大型建設事業が続くことから、それ以外の投資活動の圧縮や効率的な業務活動や財務活動によって資金不足にならないよう対応していく。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

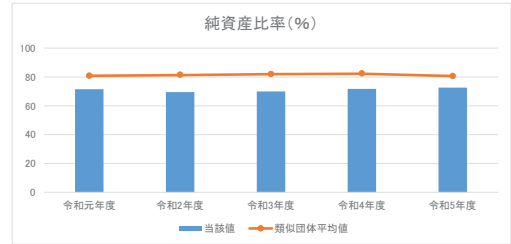
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,511,502	1,585,310	1,817,390	1,917,507	1,902,515
人口	3,015	2,900	2,798	2,720	2,656
当該値	501.3	546.7	649.5	705.0	716.3
類似団体平均値	617.8	664.4	639.2	661.4	692.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

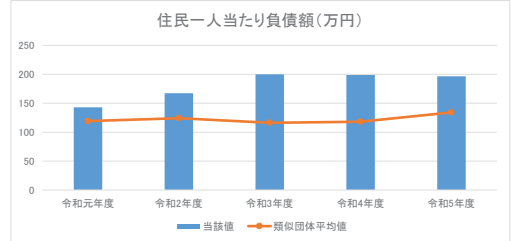
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	10,801	11,010	12,713	13,766	13,799
資産合計	15,115	15,853	18,174	19,175	19,025
当該値	71.5	69.5	70.0	71.8	72.5
類似団体平均値	80.7	81.3	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

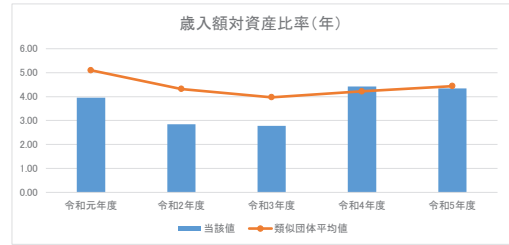
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	431,406	484,340	559,122	540,946	522,580
人口	3,015	2,900	2,798	2,720	2,656
当該値	143.1	167.0	199.8	198.9	196.8
類似団体平均値	119.0	124.1	116.1	117.8	134.1



②歳入額対資産比率(年)

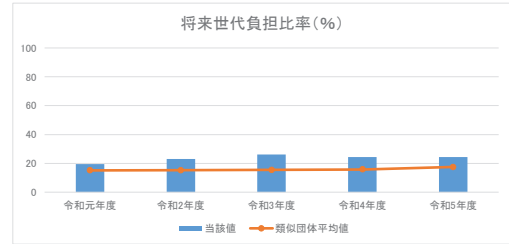
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,115	15,853	18,174	19,175	19,025
歳入総額	3,818	5,565	6,540	4,337	4,386
当該値	3.96	2.85	2.78	4.42	4.34
類似団体平均値	5.10	4.32	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,512	3,096	4,041	3,905	3,820
有形・無形固定資産合計	12,869	13,403	15,504	16,087	15,674
当該値	19.5	23.1	26.1	24.3	24.4
類似団体平均値	15.1	15.2	15.5	15.8	17.5

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

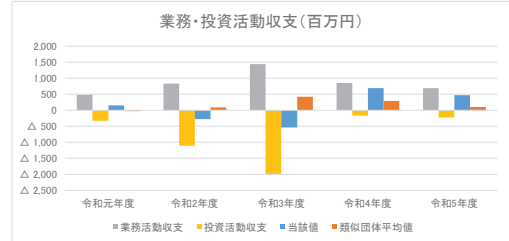


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	483	828	1,442	855	692
投資活動収支 ※2	△ 330	△ 1,108	△ 1,980	△ 165	△ 223
当該値	153	△ 280	△ 538	690	469
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	421.5	296.0	98.6

※1 支払利息支出を除く。

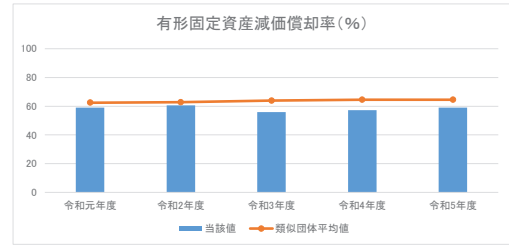
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	15,757	16,134	18,685	18,938	19,624
有形固定資産 ※1	26,754	26,610	33,473	33,125	33,217
当該値	58.9	60.6	55.8	57.2	59.1
類似団体平均値	62.4	62.7	63.9	64.5	64.5

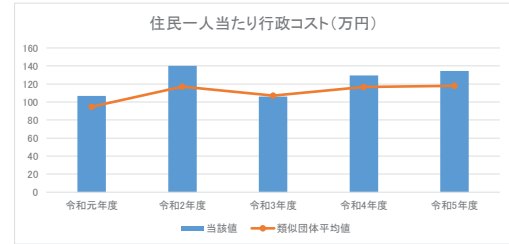
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

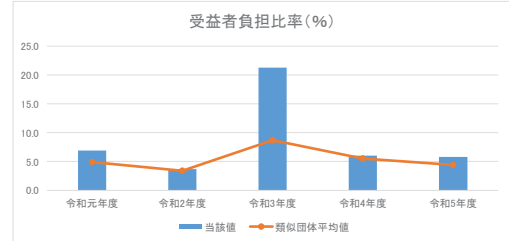
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	321,953	405,959	296,311	351,873	356,737
人口	3,015	2,900	2,798	2,720	2,656
当該値	106.8	140.0	105.9	129.4	134.3
類似団体平均値	94.8	117.0	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	237	157	797	221	218
経常費用	3,432	4,206	3,734	3,680	3,769
当該値	6.9	3.7	21.3	6.0	5.8
類似団体平均値	4.9	3.4	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体と比較すると多くなっていることがわかる。これは複合庁舎の建設及び道の駅の建設が開始したことが要因である。有形固定資産減価償却率は59.1%で類似団体よりも5.4ポイント低い結果となっている。これは新庁舎が建設された令和3年度から類似団体の数値を大きく下回っているためその影響が大きいといえる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、令和2年度から純資産が増加傾向にあるため改善傾向であるものの、類似団体と比較すると、負債の割合が大きくなっている。道の駅建設以降は大きな建設事業を予定していないため、地方債の借入額は減少し、償還額は大きく減っていく見込みである。令和6年度は道の駅の建設などの影響で地方債が増加する見込みであり、比率としては増加していくことが予想されるため、削減に向けた対策を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体よりも大幅に大きくなっている。小さな町では人口が減少傾向にあるものの行政を運営するための固定費は必然的に発生するため一人当たりの行政コストは大きくなってしまっている傾向がある。それでも類似団体より指標が大きくなってしまっているため、今後は維持補修費等の圧縮および、人口を増加させるための取り組みに力を入れ、数値の改善に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を大きく上回る結果となった。人口減少が進む中で、複合庁舎の建設および道の駅の建設を行うために多額の地方債を借り入れたことが要因である。令和7年度以降は大きな建設事業を予定しておらず、借入額は減少し、償還額が増加していく見込みであるため指標としては減少していく見込みである。今後は他の建設事業の圧縮及び地方債以外の財源を確保することで、改善していくように努める。

5. 受益者負担の状況

経常収益がほぼ令和4年度と同額であったが、経常費用が増額したことにより受益者負担比率は減少している。類似団体と比較すると受益者負担比率は大きいがいまだ大きな差があるとはいえないため不適正な負担とはなっていないと考ええる。今後この指標が悪化しないよう、公営住宅の除却等を行い維持補修費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

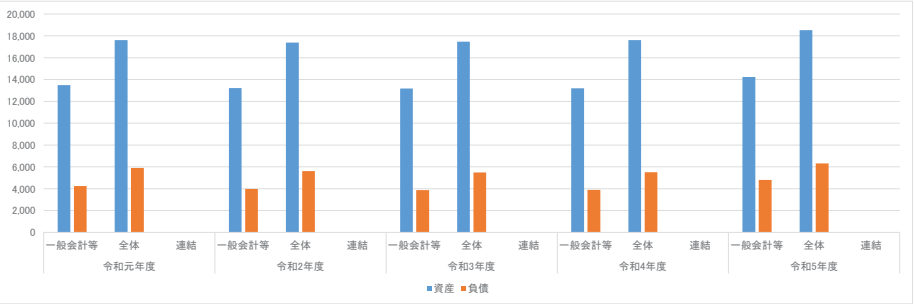
団体名 北海道に木町
団体コード 014079

人口	3,040 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	167.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,399,949 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

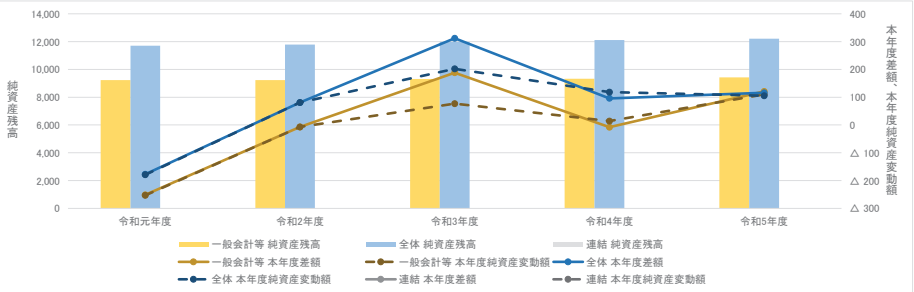
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	13,490	13,216	13,180	13,204	14,229
	負債	4,254	3,987	3,874	3,884	4,799
全体	資産	17,606	17,393	17,478	17,620	18,527
	負債	5,901	5,608	5,492	5,516	6,317
連結	資産					
	負債					



分析:
全体で、これまでに185億2,700万円の資産を形成してきている。そのうち純資産である122億1,000万円は過去の世代や国・道の負担ですでに支払いが済んでおり、負債である63億1,700万円は将来の世代が負担していくこととなる。また、これらを町民1人当たりに換算すると、資産が609万円、負債が208万円、純資産が401万円となる。資産総額のうち有形固定資産の割合が80.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

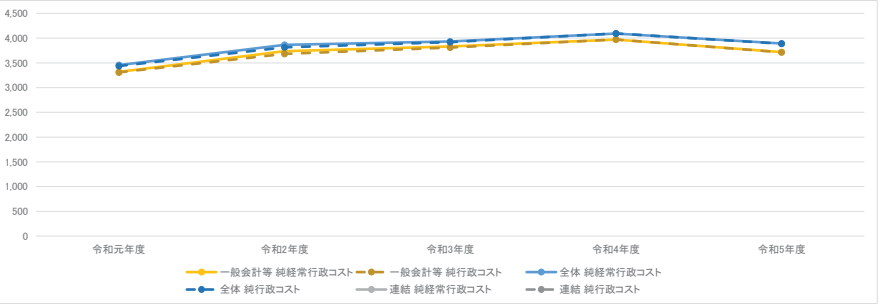
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 251	△ 7	188	△ 8	121
	本年度純資産変動額	△ 253	△ 7	77	14	110
	純資産残高	9,236	9,229	9,306	9,320	9,430
全体	本年度差額	△ 177	81	312	96	116
	本年度純資産変動額	△ 179	81	202	118	105
	純資産残高	11,704	11,785	11,986	12,105	12,210
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
全体純資産は122億1,000万円(前年度全体純資産121億500万円、+1億500万円)、純資産比率は65.9%(前年度純資産比率68.7%)となり、将来世代への負担が減少する結果となった。また、一般会計等においては、純行政コスト(37億1,500万円)が収収等の財源(38億3,600万円)を下回り、本年度差額は1億2,100万円のプラス(本年度純資産変動額は1億1,000万円のプラス)となり、純資産残高は94億3,000万円となった。今後も国・道等補助金の活用や徴収業務の強化による収収等の財源の増加に努める。

2. 行政コストの状況

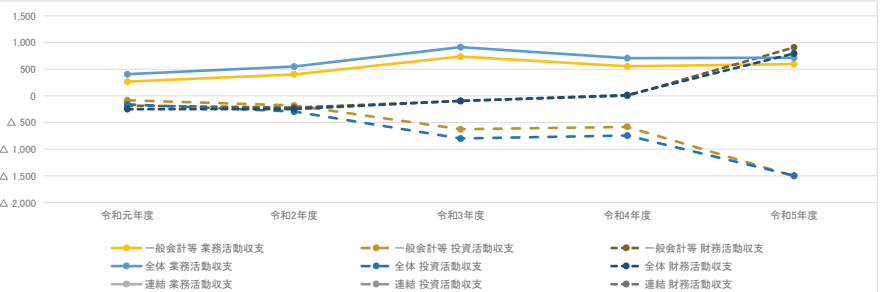
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,318	3,735	3,831	3,970	3,718
	純行政コスト	3,308	3,681	3,810	3,972	3,715
全体	純経常行政コスト	3,455	3,864	3,932	4,092	3,890
	純行政コスト	3,436	3,812	3,918	4,094	3,888
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
全体経常費用は41億4,700万円で、行政サービス利用に対する対価として町民が負担する使用料や手数料等の経常収益は2億5,700万円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは38億9,000万円となった。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは38億8,800万円となり、この不足部分を町税・地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っている。また、これらを町民1人当たりに換算すると、経常費用が136万円、経常収益が8万円、純経常行政コストが128万円、純行政コストが128万円となる。全体経常費用のうち、人件費や物件費等の業務費用は25億4,900万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15億9,800万円である。今後も活力あるまちづくりを展開しながら、事務事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	267	403	737	555	596
	投資活動収支	△ 83	△ 179	△ 627	△ 581	△ 1,504
	財務活動収支	△ 185	△ 220	△ 94	4	908
全体	業務活動収支	406	548	913	707	713
	投資活動収支	△ 159	△ 296	△ 800	△ 744	△ 1,496
	財務活動収支	△ 250	△ 248	△ 97	15	794
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

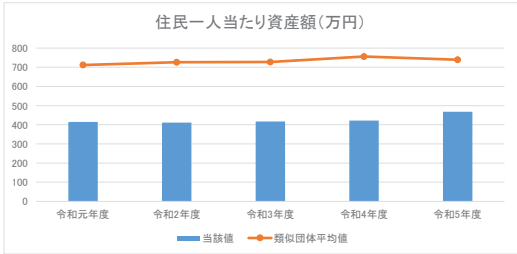


分析:
全体で、行政サービス提供の収支である業務活動収支は7億1,300万円のプラス、資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は14億9,600万円のマイナスとなった。また、地方債などの収支である財務活動収支は7億9,400万円のプラスとなり、本年度資金収支額は1,000万円のプラス、本年度末資金残高は4,800万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

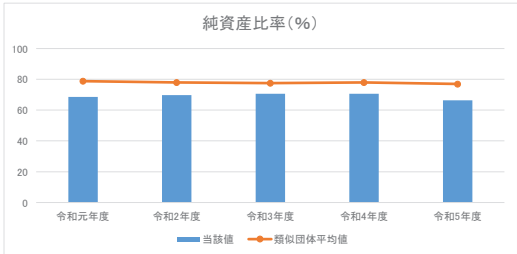
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,349,008	1,321,623	1,318,039	1,320,446	1,422,898
人口	3,251	3,216	3,165	3,128	3,040
当該値	415.0	411.0	416.4	422.1	468.1
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

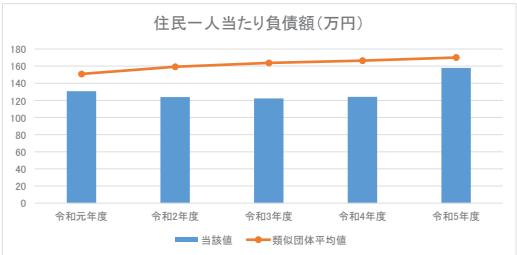
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,236	9,229	9,306	9,320	9,430
資産合計	13,490	13,216	13,180	13,204	14,229
当該値	68.5	69.8	70.6	70.6	66.3
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

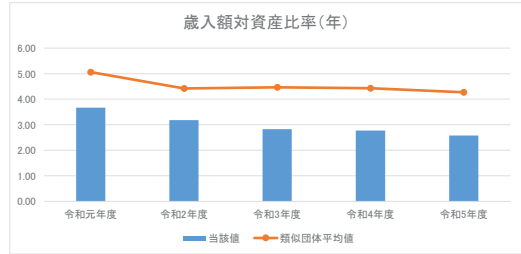
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	425,363	398,745	387,428	388,411	479,901
人口	3,251	3,216	3,165	3,128	3,040
当該値	130.8	124.0	122.4	124.2	157.9
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

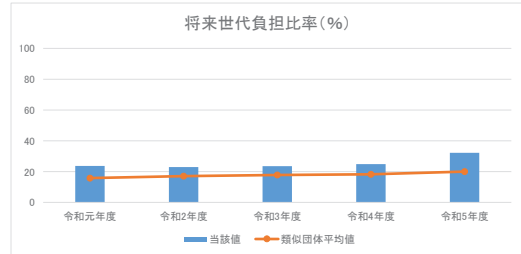
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,490	13,216	13,180	13,204	14,229
歳入総額	3,676	4,160	4,662	4,766	5,507
当該値	3.67	3.18	2.83	2.77	2.58
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,611	2,444	2,385	2,477	3,470
有形・無形固定資産合計	11,006	10,618	10,129	9,946	10,761
当該値	23.7	23.0	23.5	24.9	32.2
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

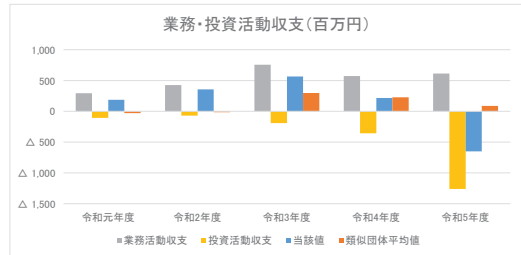
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	293	426	756	572	612
投資活動収支 ※2	△ 106	△ 70	△ 191	△ 355	△ 1,262
当該値	187	356	565	217	△ 650
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

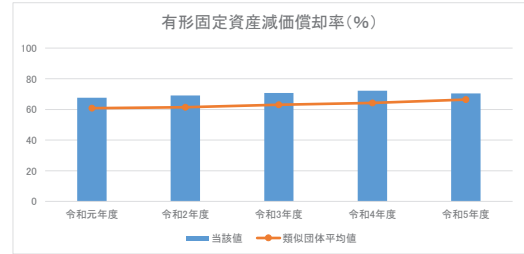
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	19,082	19,639	20,219	20,749	21,333
有形固定資産 ※1	28,232	28,432	28,586	28,732	30,309
当該値	67.6	69.1	70.7	72.2	70.4
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

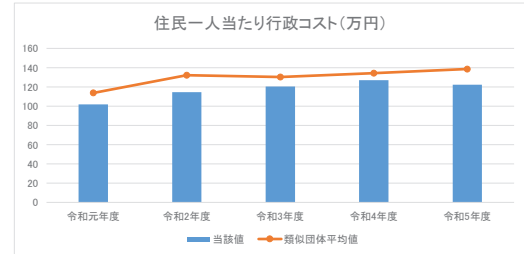
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

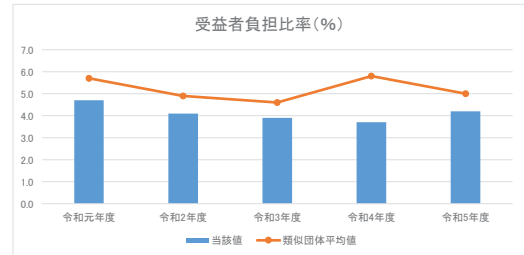
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	330,809	368,132	380,982	397,178	371,539
人口	3,251	3,216	3,165	3,128	3,040
当該値	101.8	114.5	120.4	127.0	122.2
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	162	161	156	153	165
経常費用	3,480	3,896	3,987	4,123	3,883
当該値	4.7	4.1	3.9	3.7	4.2
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

①主に施設新設により、町民1人当たりの資産額は前年度より46万円増加したが、類似団体平均値を下回る468万1千円となった。
②これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを示し、数値が高いほど資産形成が進んでいることを意味する「歳入額対資産比率」は、類似団体平均値を下回る2.58年となった。
③有形固定資産のうち、土地以外の建物などの償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかを示し、数値が高いほど老朽化が進んでいることを意味する「有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)」は、類似団体平均値を上回る70.4%となった。今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④これまでの世代がすでに負担した資産の割合を示し、数値が高いほど将来世代への負担が少ないことを意味する「純資産比率」は、類似団体平均値を下回る66.3%となった。
⑤社会資本等を地方債等と比較することにより、社会資本等形成に対する過去と将来の負担割合を示す「将来世代負担比率(世代間負担比率)」は、類似団体平均値を上回る32.2%となった。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど計画的な借入を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥資産形成につながらない単年度の行政サービス提供のための「(町民1人当たり)行政コスト」は、類似団体平均値を下回る122万2千円となった。

4. 負債の状況

⑦町民1人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回る157万9千円、負債比率は33.7%となった。
⑧財政の健全化を示す代表的な指標である基礎的財政収支(プライマリーバランス)について、令和5年度は大型起債事業の実施に伴い、類似団体平均値を大きく下回る6億5,000万円のマイナスとなった。公共施設の整備・改修に対する財源の確保が課題である。

5. 受益者負担の状況

⑨経常収益(使用料及び手数料等)の経常費用に対する割合(受益者負担比率)は、類似団体平均値を下回る4.2%となった。今後においては、維持補修費の増加が想定されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、経常費用の削減を図るよう検討を進める。

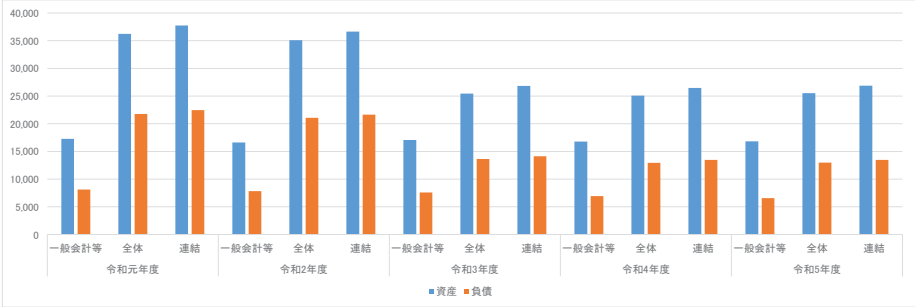
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	北海道余市町	人口	17,222 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	185 人
団体コード	014087	面積	140.59 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	5,963.418 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	5.4 %
				将来負担比率	13.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	17,272	16,603	17,057	16,771	16,805
	負債	8,110	7,822	7,596	6,943	6,552
全体	資産	36,231	35,097	25,427	25,094	25,522
	負債	21,766	21,060	13,638	12,954	12,982
連結	資産	37,752	36,648	26,850	26,482	26,861
	負債	22,445	21,639	14,140	13,457	13,474



分析:

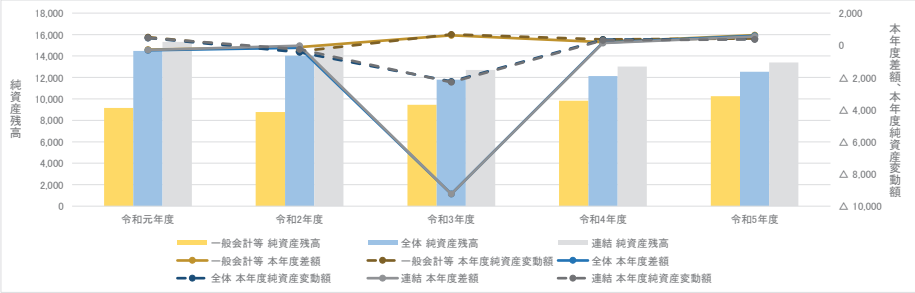
一般会計等においては、資産総額が前年度末から34百万円の増加(0.2%)となった。有形固定資産では、橋りょう補修事業や公園環境整備事業、各地環境整備事業等による資産の増加もあるが、土地の評価増年度ということもあり、評価増による土地評価額の減少、減価償却額が資産の取得額を上回り前年比で562百万円減となったが、ふるさと応援寄付金基金等の特定目的金の増加や財政調整基金の増加もあり、投資その他の資産では前年比で501百万円の増、流動資産では99百万円の増となったことが要因である。

一方、負債については、地方債の償還額が借入額よりも上回ること、退職手当組合負担金の算定率の変更等の影響により退職手当引当金が大きく減少(▲99百万円)したことなどにより、前年に比べ391百万円減少した。

※公共下水道特別会計については、令和3年度から令和5年度まで公営企業法適用化移行期間として令和3年度より着手していることから、全体会計・連結会計ともに連結していないため、全体・連結ともに令和3年度から大きく減少している。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 268	△ 107	625	191	632
	本年度純資産変動額	503	△ 381	680	367	424
	純資産残高	9,162	8,781	9,461	9,828	10,252
全体	本年度差額	△ 315	△ 158	△ 9,241	174	590
	本年度純資産変動額	456	△ 430	△ 2,247	350	400
	純資産残高	14,466	14,036	11,789	12,139	12,540
連結	本年度差額	△ 301	△ 27	△ 9,246	136	542
	本年度純資産変動額	457	△ 254	△ 2,299	315	361
	純資産残高	15,307	15,009	12,710	13,025	13,387



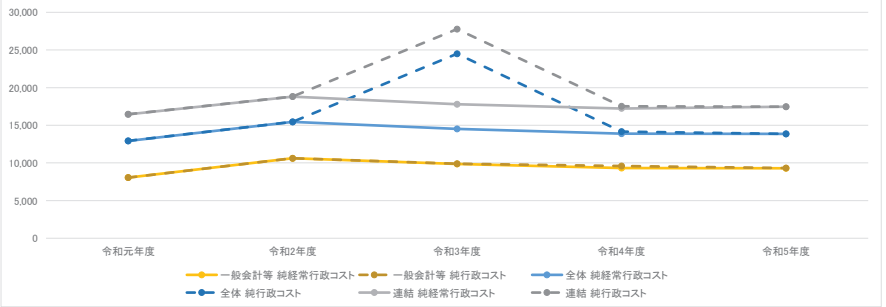
分析:

一般会計等においては、収収等の財源(9,941百万円)が純行政コスト(9,309百万円)を上回り、本年度差額は632百万円のプラスとなった。また、収収等が前年より274百万円増ではあったが、新型コロナウイルス対策関連経費、物価高騰対応関係経費に係る国庫補助金等の減少により、国庫等補助金は前年比128百万円の減少となった。土地の評価増年度のため、資産評価差額のマイナス分(▲209百万円)は大きいものの、公共施設整備費支出が前年よりも増加したこと(▲213百万円)や、基金の取り崩し額よりも積立額が上回っていることなどから、固定資産等形成分と余剰分(不足分)をあわせ、純資産変動額は57百万円増加となり、純資産残高は前年度比424百万円の増加となった。純行政コストについては新型コロナウイルス対策関連経費が徐々に減少して来ていることもあり減少傾向ではあるが、今後においても、引き続き地方税の徴収強化による収収等の増加や行政コストの削減に努める。

※公共下水道特別会計については、令和3年度から令和5年度まで公営企業法適用化移行期間として令和3年度より着手していることから、全体会計・連結会計ともに連結していない。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,054	10,626	9,877	9,326	9,299
	純行政コスト	8,052	10,623	9,881	9,604	9,309
全体	純経常行政コスト	12,920	15,452	14,512	13,888	13,859
	純行政コスト	12,933	15,449	24,499	14,167	13,870
連結	純経常行政コスト	16,452	18,804	17,785	17,239	17,459
	純行政コスト	16,466	18,806	27,772	17,518	17,471



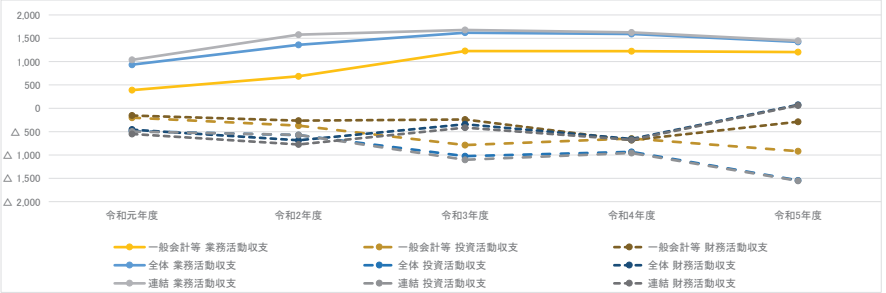
分析:

一般会計等について、経常費用は9,704百万円となり、前年度比27百万円の減少(▲0.3%)となった。そのうち、業務費用については、人件費では退職手当組合負担金の算定率の変更等により前年比42百万円の減少、物件費では新型コロナウイルス感染症対応関連事業の減少、ふるさと納税事業の見直し、町営斎場火葬炉補修事業、美園ファームボート法面復旧事業等の減により138百万円の減少となり、全体で203百万円減少の4,987百万円となった。また、移転費用は、他会計への繰出金が前年度比240百万円の増加となり、全体で272百万円増の4,737百万円となった。また、経常収益については、退職手当引当金が前年比マイナスとなったことから、経常収益(その他)に退職手当引当金戻入として計上しており、全体としては前年度比96百万円増の405百万円となった。

※公共下水道特別会計については、令和3年度から令和5年度まで公営企業法適用化移行期間として令和3年度より着手していることから、全体会計・連結会計ともに連結していない。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	389	687	1,226	1,225	1,203
	投資活動収支	△ 201	△ 371	△ 787	△ 648	△ 919
	財務活動収支	△ 155	△ 263	△ 238	△ 683	△ 288
全体	業務活動収支	935	1,360	1,619	1,590	1,423
	投資活動収支	△ 489	△ 576	△ 1,027	△ 934	△ 1,543
	財務活動収支	△ 456	△ 685	△ 342	△ 657	74
連結	業務活動収支	1,037	1,576	1,678	1,626	1,448
	投資活動収支	△ 498	△ 569	△ 1,102	△ 956	△ 1,553
	財務活動収支	△ 552	△ 775	△ 416	△ 678	62



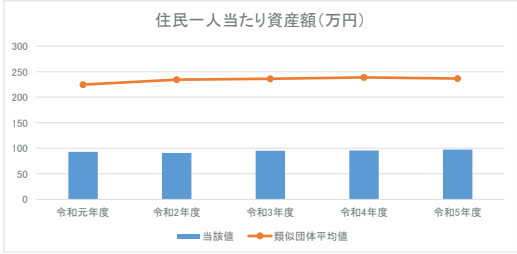
分析:

一般会計等において、業務活動収支については、業務費用に係る物件費等支出では新型コロナウイルス対策関連経費やふるさと納税事業の見直しにより支出の大幅な減少、移転費用支出に係る他会計への繰出支出では、屎・汚泥槽汚泥受入施設整備事業に伴う公共下水道事業会計繰出金が大幅に増加となったため、業務支出全体では前年比84百万円の増加ではあるものの、各町村からの屎・汚泥槽汚泥受入施設整備事業負担金、寄附金の増加等により、業務収入は前年比62百万円増加となり、収支は前年比22百万円増の1,203百万円となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出や積立金が前年より増となり支出全体は354百万円の増加、収入においては国庫等補助金収入や基金取崩収入が増となり83百万円の増加、収支については前年比271百万円減少の▲919百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったこと、前年度に繰上償還を実施した影響から、前年度比345百万円減の▲288百万円となった。本年度末資金残高は前年度から4百万円減少し、387百万円となった。現状では、地方債の償還が進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等が好調に推移したことや普通交付税の再算定の影響もあり良好と考える。財務活動収支においては、今後、公共施設の再編等における大型事業実施に伴い起こすことになる地方債の増加により財務活動支出の増加による収支のマイナスが拡大することが見込まれていることから、投資活動収支における基金への計画的な積立と、基金の取り崩しによるバランスの取れた事業実施により資金収支の安定に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

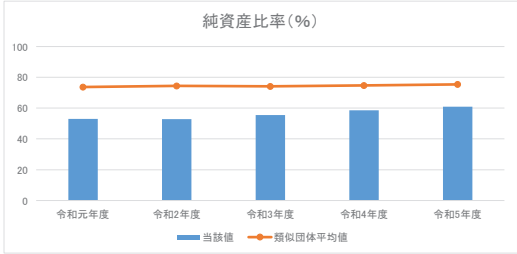
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,727,200	1,660,327	1,705,676	1,677,123	1,680,473
人口	18,564	18,253	17,920	17,561	17,222
当該値	93.0	91.0	95.2	95.5	97.6
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

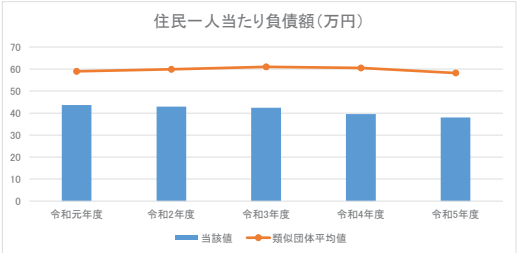
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,162	8,781	9,461	9,828	10,252
資産合計	17,272	16,603	17,057	16,771	16,805
当該値	53.0	52.9	55.5	58.6	61.0
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

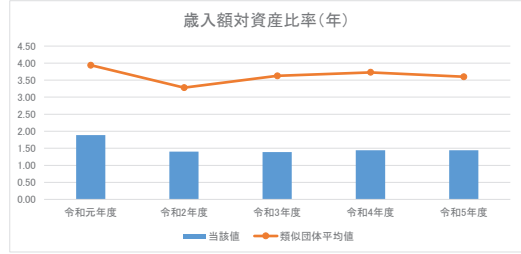
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	811,000	782,198	759,623	694,318	655,242
人口	18,564	18,253	17,920	17,561	17,222
当該値	43.7	42.9	42.4	39.5	38.0
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

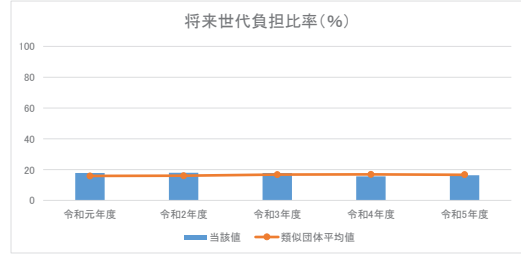
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,272	16,603	17,057	16,771	16,805
歳入総額	9,148	11,866	12,233	11,615	11,703
当該値	1.89	1.40	1.39	1.44	1.44
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,772	2,635	2,543	2,127	2,136
有形・無形固定資産合計	15,580	14,608	14,280	13,621	13,056
当該値	17.8	18.0	17.8	15.6	16.4
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

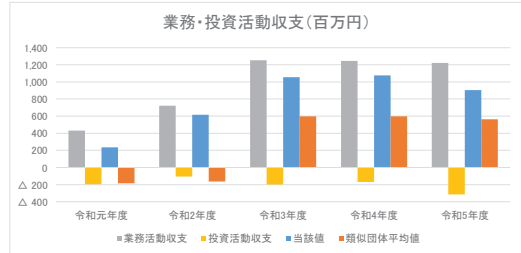
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	432	722	1,253	1,246	1,221
投資活動収支 ※2	△ 196	△ 106	△ 198	△ 170	△ 316
当該値	236	616	1,054	1,076	905
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

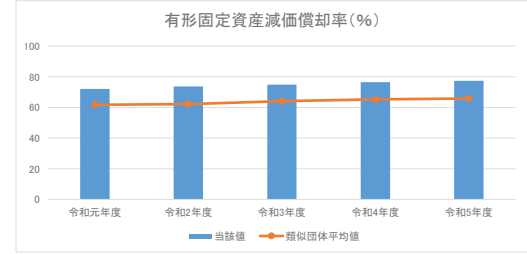
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	31,321	32,094	32,908	33,687	34,447
有形固定資産 ※1	43,437	43,544	43,936	44,106	44,502
当該値	72.1	73.7	74.9	76.4	77.4
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

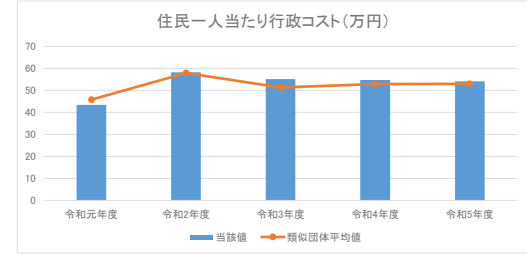
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

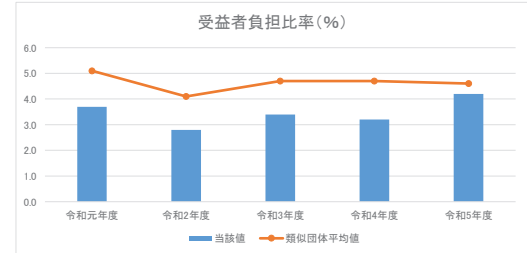
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	805,200	1,062,279	988,131	960,448	930,934
人口	18,564	18,253	17,920	17,561	17,222
当該値	43.4	58.2	55.1	54.7	54.1
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	308	301	343	309	405
経常費用	8,362	10,927	10,220	9,635	9,704
当該値	3.7	2.8	3.4	3.2	4.2
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

庁舎、会館、公営住宅、小中学校など整備から30年以上経過した公共施設が多いため、有形固定資産減価償却率が類似団体平均より高い数値となっており、令和5年度では有形固定資産自体は増加したものの、基本的には減価償却が資産の取得を上回ることによる資産の減少がこの間継続している。資産全体では、令和5年度については資産合計額は若干増加したことから、住民一人当たり資産額は前年度に比べ増加した。しかしながら、類似団体平均値との比較では依然として低い水準である。歳入額対資産比率は前年度に比べ横ばいとなっている。今後は、将来の人口減少を見据えた公共施設のあり方を検討し、公共施設の集約化・複合化を進めることから、将来の人口減少を見据えた施設保有量の適正化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は約78.4%となる。臨時財政対策債を除く地方債残高は減少傾向にあったものの、令和5年度では9百万円増となった。また、減価償却率が高い老朽化した施設が数多くあることから、今後、施設の集約化・複合化等の公共施設再編を進めていく中で、地方債残高が軽減へ向かうことのないようバランスの取れた事業執行に努めるとともに、施設の更新による新たな資産形成を図りながら適切な将来世代負担比率の水準を維持していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ0.6万円減少した。令和5年度においては4年度に実施した新型コロナウイルス感染症関連事業費が減少したため、前年度より純行政コストは減少となったが、住民一人当たり行政コストは類似団体平均より高くなっている。要因としては、一部事務組合の所在市町村であるため組合に対する負担金が多額となっていることによる補助金等や、維持管理費等の固定経費が多額の公共下水道特別会計、高齢化が進み利用者が増加している介護保険特別会計など他会計への繰出金が類似団体と比べて多額であることが考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度からは1.5万円減少している。基本的には地方債の償還額は新規発行債の発行額を上回っている。負債合計は今後も減少していくと見込んでいるが、人口減少、公共施設の老朽化に伴い施設の集約化・複合化等の公共施設再編を進めていく予定である。事業執行に当たっては、後年度負債を見据えながら計画的な整備と新規発行債の発行及び基金積立等により地方債残高の縮小と後年度負担抑制に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は赤字ではあるが、業務活動収支における経常経費が抑制できたことや町税、普通交付税再算定等による収入の増加により905百万円の黒字となっており、類似団体平均より大きく上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、900百万円経常費用を削減する必要がある。現実的に類似団体平均まで比率を引き上げることが難しい状況ではあるが、公共施設の集約化や複合化などによる経常費用の削減や、使用料見直しを含めた受益者負担の適正化に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

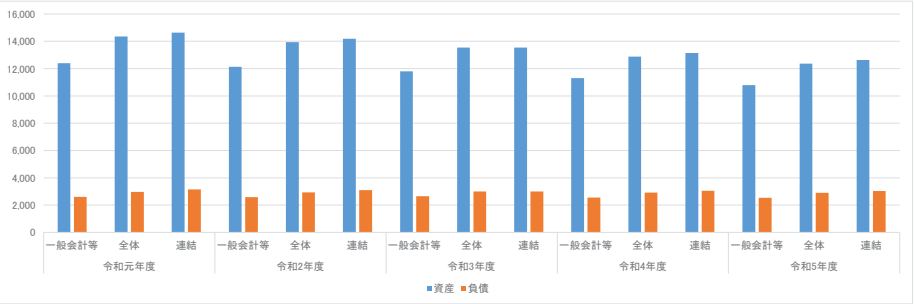
団体名 北海道赤井川村
団体コード 014095

人口	1,353 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40 人
面積	280.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,499.827 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

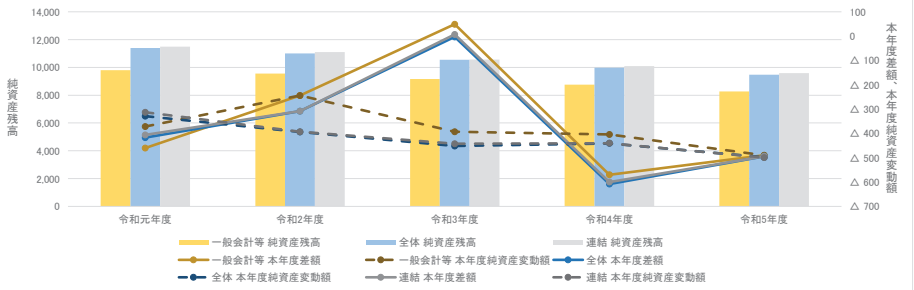
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	12,400	12,135	11,805	11,303	10,796
	負債	2,601	2,579	2,643	2,545	2,527
全体	資産	14,363	13,941	13,542	12,889	12,371
	負債	2,967	2,939	2,992	2,914	2,894
連結	資産	14,633	14,192	13,552	13,141	12,624
	負債	3,141	3,092	2,992	3,051	3,032



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から507百万円の減少(△4.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が73.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額が前年度末から18百万円の減少(△0.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、令和3年度に高度無線環境整備事業にかかる地方債の借入を終えたことなどから、地方債償還額が発行額を上回り、46百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

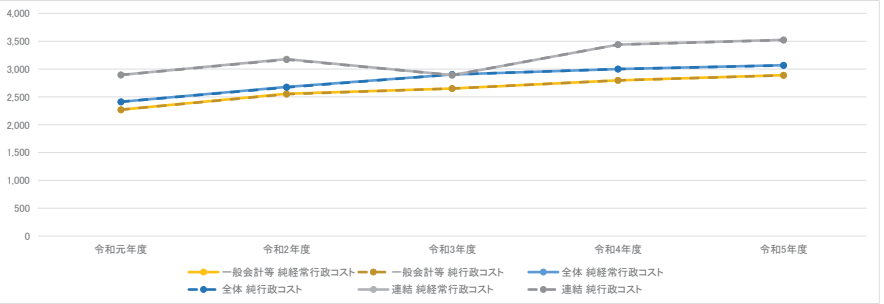
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 460	△ 244	49	△ 570	△ 490
	本年度純資産変動額	△ 372	△ 244	△ 393	△ 404	△ 490
	純資産残高	9,799	9,555	9,162	8,759	8,269
全体	本年度差額	△ 417	△ 308	△ 3	△ 608	△ 494
	本年度純資産変動額	△ 329	△ 394	△ 452	△ 441	△ 498
	純資産残高	11,396	11,002	10,550	9,975	9,477
連結	本年度差額	△ 406	△ 308	7	△ 600	△ 494
	本年度純資産変動額	△ 313	△ 393	△ 442	△ 440	△ 499
	純資産残高	11,491	11,100	10,560	10,089	9,592



分析:
一般会計等においては、業務収入(2,428百万円)が純行政コスト(2,887百万円)を下回っており、本年度差額は△459百万円となり、純資産残高は490百万円の減少となった。コロナ禍の収束により収税は回復傾向(+76百万円)であるが、補助金収入が△101百万円となっている。

2. 行政コストの状況

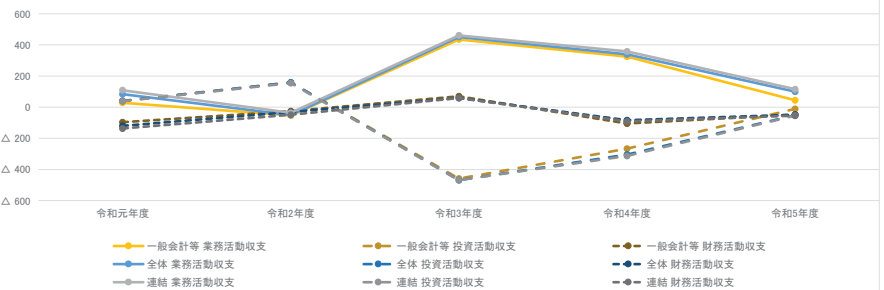
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,270	2,556	2,649	2,798	2,891
	純行政コスト	2,270	2,549	2,649	2,798	2,887
全体	純経常行政コスト	2,412	2,677	2,901	3,000	3,069
	純行政コスト	2,412	2,669	2,901	3,000	3,065
連結	純経常行政コスト	2,895	3,180	2,891	3,438	3,525
	純行政コスト	2,895	3,172	2,891	3,438	3,521



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,011百万円となり、前年度比99百万円の増加(+3.4%)となった。これは、主に令和2年度から「赤井川村エネルギービジョン」に基づき赤井川村の再生可能エネルギー事業を進めており、令和5年度も継続してエネルギー転換事業を進めており、物件費は+23百万円と高止まりしており、人件費の上昇の影響も大きく+54百万円となっている。
また、令和5年度は一部事務組合負担金(下水道広域化事業)も行政コストの上昇に影響しているが、今後も各種インフラの更新事業が予定されており、行政コストの高止まりは継続していく見込みとなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	28	△ 53	435	325	44
	投資活動収支	40	159	△ 459	△ 287	△ 11
	財務活動収支	△ 97	△ 25	70	△ 105	△ 47
全体	業務活動収支	84	△ 51	451	340	100
	投資活動収支	40	159	△ 469	△ 305	△ 51
	財務活動収支	△ 120	△ 31	59	△ 84	△ 49
連結	業務活動収支	109	△ 36	461	358	116
	投資活動収支	39	155	△ 469	△ 313	△ 54
	財務活動収支	△ 137	△ 49	59	△ 91	△ 54

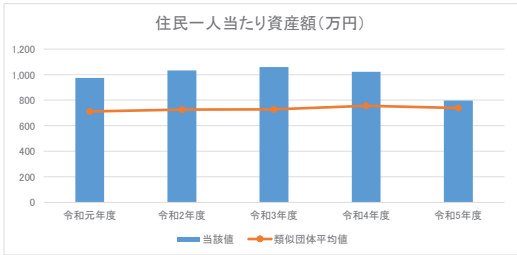


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は44百万円であったが、投資活動収支については、コロナ禍における収税等の不足を補うために取り崩した財政調整基金等を復元する積立を行ったことから、△111百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△47百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から15百万円減少し、73百万円となった。令和6年度以降は、過疎対策事業債並びに緊急防災・減災事業債における大型事業の借入が想定されることから、財務活動収支はプラスに転じることが考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

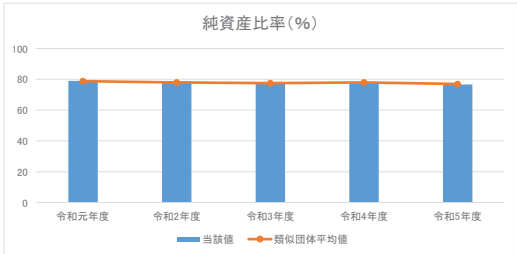
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,240,004	1,213,485	1,180,549	1,130,314	1,079,557
人口	1,273	1,176	1,115	1,106	1,353
当該値	974.1	1,031.9	1,058.8	1,022.0	797.9
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

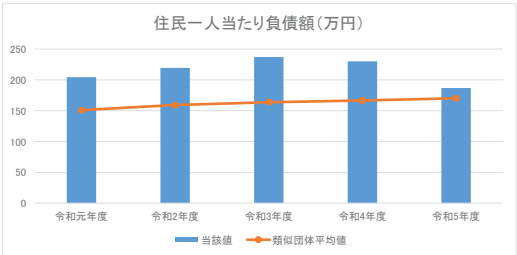
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,799	9,555	9,162	8,759	8,269
資産合計	12,400	12,135	11,805	11,303	10,796
当該値	79.0	78.7	77.6	77.5	76.6
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

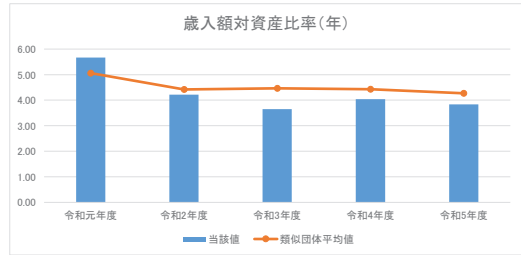
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	260,103	257,941	264,319	254,452	252,656
人口	1,273	1,176	1,115	1,106	1,353
当該値	204.3	219.3	237.1	230.1	186.7
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

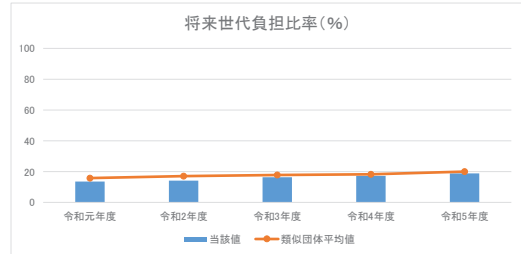
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,400	12,135	11,805	11,303	10,796
歳入総額	2,188	2,879	3,233	2,797	2,813
当該値	5.67	4.22	3.65	4.04	3.84
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,328	1,364	1,482	1,461	1,501
有形・無形固定資産合計	9,835	9,586	9,018	8,498	7,956
当該値	13.5	14.2	16.4	17.2	18.9
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

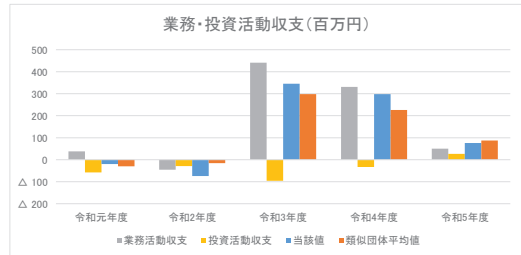
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	38	△ 45	441	331	50
投資活動収支 ※2	△ 58	△ 29	△ 96	△ 33	26
当該値	△ 20	△ 74	345	298	76
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

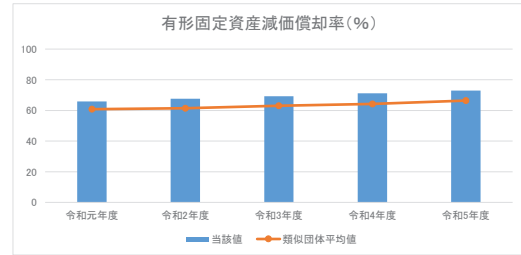
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	18,504	19,103	19,701	20,306	20,894
有形固定資産 ※1	28,106	28,276	28,488	28,572	28,607
当該値	65.8	67.6	69.2	71.1	73.0
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

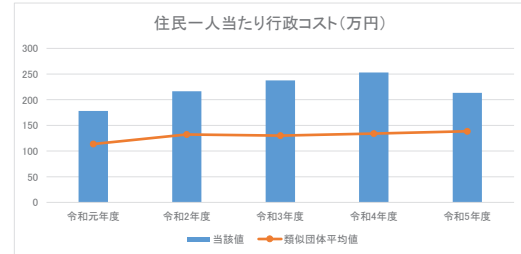
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

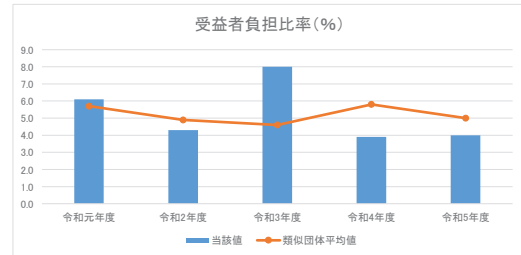
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	227,036	254,894	264,892	279,827	288,690
人口	1,273	1,176	1,115	1,106	1,353
当該値	178.3	216.7	237.6	253.0	213.4
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	147	115	229	114	120
経常費用	2,417	2,671	2,879	2,912	3,011
当該値	6.1	4.3	8.0	3.9	4.0
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和40年頃に整備された公営住宅をはじめ、昭和50年頃に役場庁舎及び体育館などが整備され、その後、平成3年度から平成6年度にかけて小中学校の建て替えなどで整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えている施設が45%以上あることから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より2.9%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から5.6%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「財政健全化アクションプラン」に基づく財政構造上の課題である人件費、物件費及び補助費等の削減などにより、行政コストの見直しに努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち6割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。「財政健全化アクションプラン」に基づく行政改革への取組を通して物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成17年度公債費のピークを過ぎたことから、公債費残高は減少傾向であった。令和3年度に高度無線環境整備事業にかかる地方債の借入を行ったため、負債額が増えたものの、令和4年度以降、公債費償還額が借入額を上回ったことで、負債額は減少傾向にある。今後とも、行政改革大綱に基づき必要性、緊急性及び財源の見直しなど総合的な判断を行い、公債費比率とともに、地方債残高に注視していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くはなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、30百万円経常収益を増加させる必要があり、受益者負担の適正化には、財政健全化アクションプランに基づく行政改革により、公共施設等の使用料及び経費の見直し等が必要である。しかし、過疎地における人口減少対策として低い受益者負担率は他地域との差別化を図る特色でもあり、政策の方向性を踏まえての検討が必要課題である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

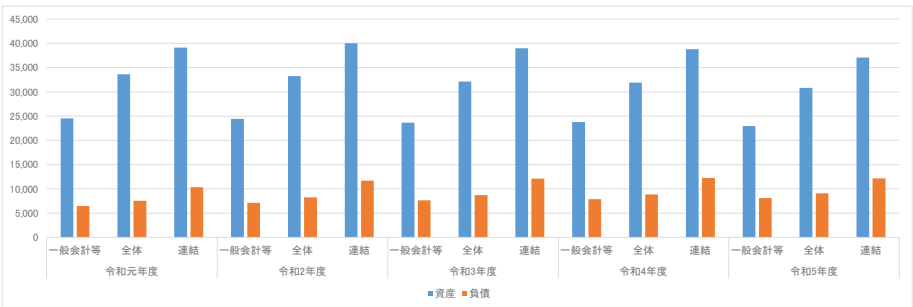
団体名 北海道南幌町
団体コード 014231

人口	7,785 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	81.36 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	3,487,617 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	町村Ⅱ-○	実質公債費比率	11.7 %
		将来負担比率	111.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

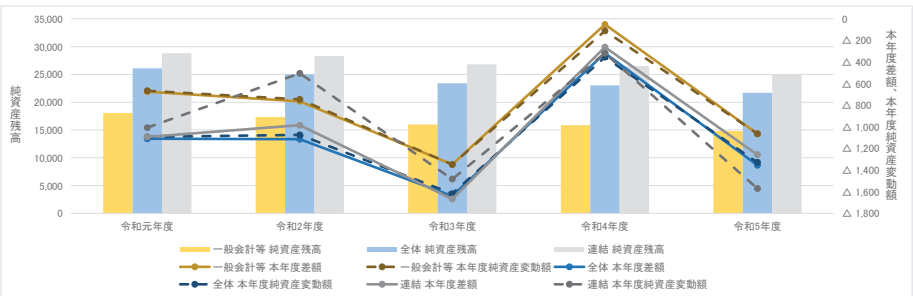
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	24,529	24,452	23,647	23,762	22,919
	負債	6,454	7,122	7,664	7,892	8,112
全体	資産	33,611	33,251	32,116	31,880	30,802
	負債	7,529	8,243	8,725	8,644	9,094
連結	資産	39,136	40,008	38,964	38,771	37,089
	負債	10,326	11,701	12,139	12,265	12,153



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比843百万円の減少(～3.5%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、そのうち基金については前年度末から527百万円減少した。流動資産についても、基金の減少により143百万円減少した。また、負債総額については、前年度末から220百万円増加(+2.8%)しているが、そのうち最も増加が大きいものは一般単独事業債の増加(510百万円)である。今後も公共施設やインフラ施設の改修等による地方債の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画個別施設計画等に基づく施設等の適正管理が必要となる。
全体においては、資産総額が前年度比1,078百万円の減少(△3.9%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少により695百万円減少した。
連結においては、資産総額が前年度比1,682百万円の減少(△4.3%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少により1,269百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

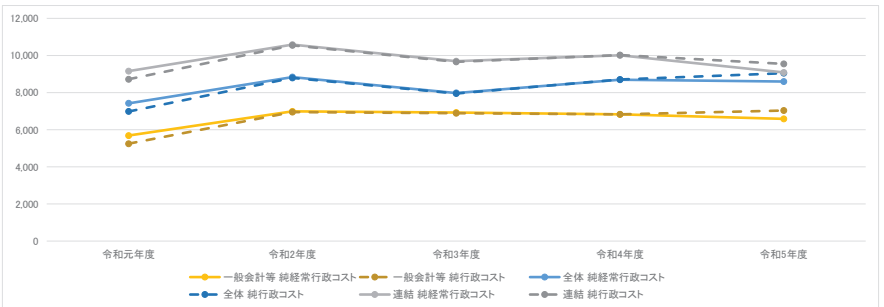
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 674	△ 763	△ 1,347	△ 52	△ 1,063
	本年度純資産変動額	△ 666	△ 746	△ 1,347	△ 112	△ 1,063
	純資産残高	18,076	17,330	15,983	15,871	14,807
全体	本年度差額	△ 1,110	△ 1,113	△ 1,639	△ 318	△ 1,355
	本年度純資産変動額	△ 1,092	△ 1,074	△ 1,617	△ 355	△ 1,328
	純資産残高	26,082	25,008	23,391	23,035	21,707
連結	本年度差額	△ 1,093	△ 983	△ 1,667	△ 262	△ 1,257
	本年度純資産変動額	△ 1,007	△ 504	△ 1,483	△ 318	△ 1,570
	純資産残高	28,811	28,307	26,824	26,506	24,936



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,971百万円)が純行政コスト(7,034百万円)を下回っており、本年度差額は△1,063百万円(前年比～1,012百万円)、純資産残高は1,063百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化と補助金等の活用を推進し、財源確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が1,034百万円増加しているが、純行政コストも2,011百万円増加している。本年度差額は△1,355百万円であり、純資産残高は前年より1,328百万円の減少となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,317百万円増加しているが、純行政コストも2,512百万円増加している。本年度差額は△1,257百万円となり、純資産残高は前年より1,570百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

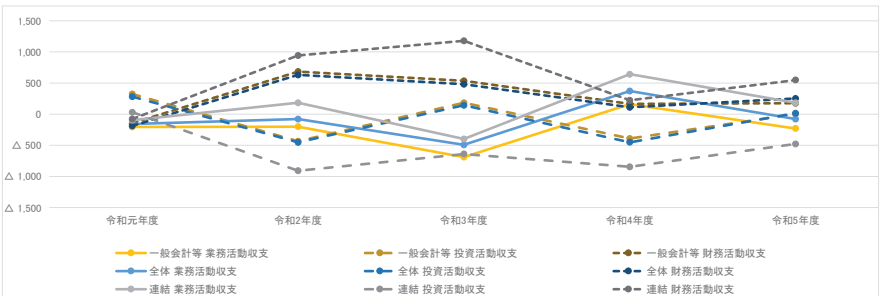
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,688	6,990	6,924	6,829	6,582
	純行政コスト	5,248	6,952	6,888	6,832	7,034
全体	純経常行政コスト	7,420	8,835	8,835	8,698	8,593
	純行政コスト	6,981	8,797	7,945	8,701	9,045
連結	純経常行政コスト	9,160	10,586	9,698	10,016	9,088
	純行政コスト	8,721	10,547	9,654	10,023	9,546



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,034百万円となり、前年度比105百万円の減少(△1.5%)となった。そのうち業務費用は3,656百万円、移転費用は3,378百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(2,702百万円、前年度比△246百万円)であり、純行政コストの38.4%を占めている。また、減価償却費については今後も増加傾向となることが見込まれるため、公共施設等総合管理計画個別施設計画等に基づく施設等の適正管理が必要となる。
全体においては、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が668百万円増加している。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も1,429百万円増加している。純行政コストは前年より345百万円の増加となっている。
連結においては、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常経費が3,573百万円増加しており、人件費も738百万円増加している。純行政コストは前年より477百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 204	△ 200	△ 690	161	△ 229
	投資活動収支	324	△ 434	183	△ 390	1
	財務活動収支	△ 145	684	535	165	177
	全体	△ 158	△ 78	△ 492	372	△ 78
全体	業務活動収支	282	△ 452	144	△ 451	15
	投資活動収支	△ 189	632	482	111	251
	財務活動収支	△ 95	182	△ 398	643	182
	連結	32	△ 909	△ 640	△ 846	△ 478
連結	業務活動収支	△ 78	942	1,179	225	549
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

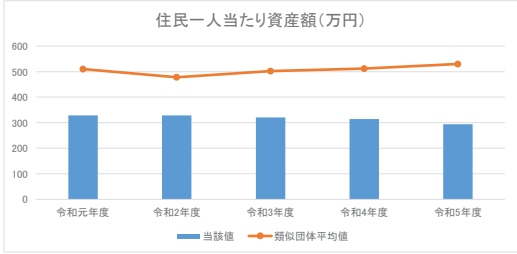


分析:
一般会計等においては、国県等補助金収入が減少したことなどにより業務活動収支が前年度比390百万円の減少となった。投資活動収支については公共施設等整備費支出の減少及び基金取崩収入が増加したことなどにより前年度比391百万円の増加となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を下回ったことから177百万円となり、本年度末資金残高は前年度から51百万円減少し、75百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より160百万円増加している。投資活動収支では、国県等補助金収入の増加により15百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を下回ったことから251百万円となり、本年度末資金残高は前年度から189百万円増加し、712百万円となった。
連結では、業務活動収支は182百万円、投資活動収支は478百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を下回ったことから549百万円となり、本年度末資金残高は前年度から200百万円増加し1,178百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

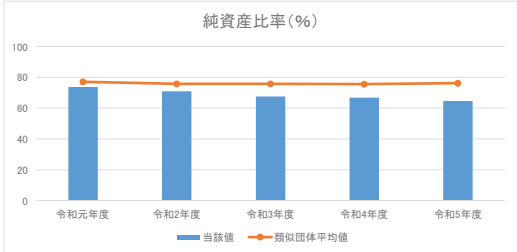
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,452,947	2,445,168	2,364,690	2,376,222	2,291,922
人口	7,461	7,447	7,378	7,546	7,785
当該値	328.8	328.3	320.5	314.9	294.4
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

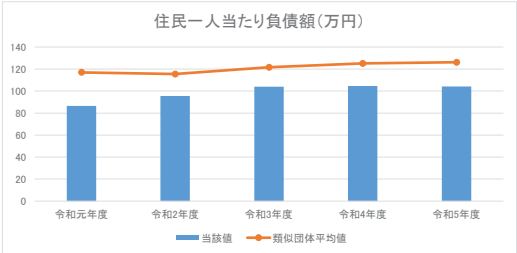
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,076	17,330	15,983	15,871	14,807
資産合計	24,529	24,452	23,647	23,762	22,919
当該値	73.7	70.9	67.6	66.8	64.6
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

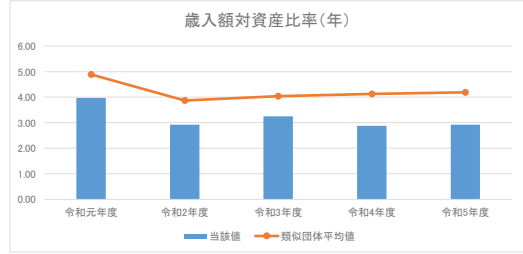
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	645,354	712,167	766,376	789,154	811,181
人口	7,461	7,447	7,378	7,546	7,785
当該値	86.5	95.6	103.9	104.6	104.2
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

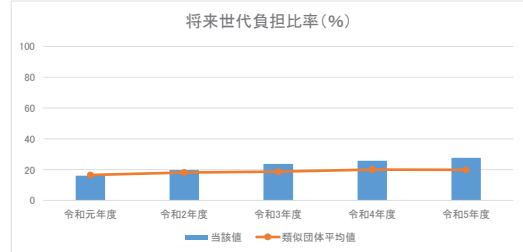
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,529	24,452	23,647	23,762	22,919
歳入総額	6,173	8,381	7,284	8,245	7,854
当該値	3.97	2.92	3.25	2.88	2.92
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,572	4,402	5,051	5,498	5,860
有形・無形固定資産合計	22,278	22,319	21,353	21,408	21,209
当該値	16.0	19.7	23.7	25.7	27.6
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

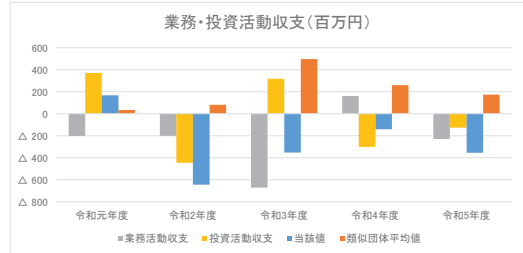
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 204	△ 200	△ 672	161	△ 229
投資活動収支 ※2	371	△ 446	318	△ 302	△ 127
当該値	167	△ 646	△ 354	△ 141	△ 356
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

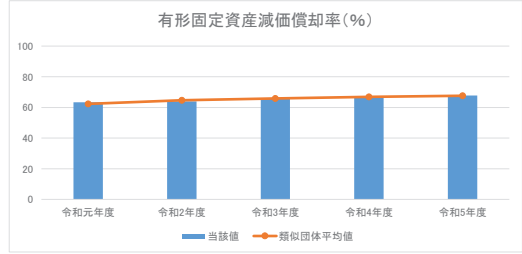
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	30,974	32,072	33,222	34,330	35,520
有形固定資産 ※1	48,967	50,107	50,327	51,507	52,379
当該値	63.3	64.0	66.0	66.7	67.8
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

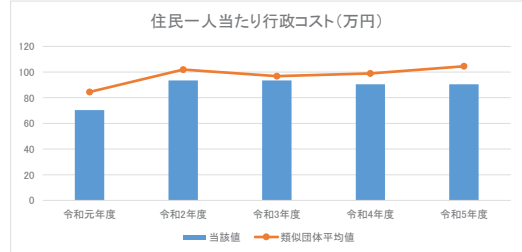
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

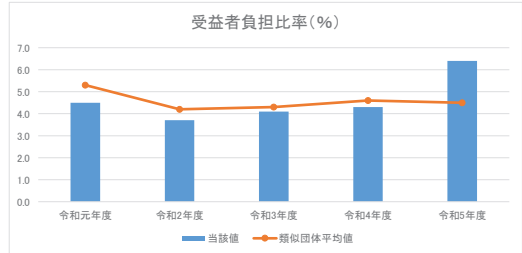
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	524,841	695,195	688,801	683,181	703,402
人口	7,461	7,447	7,378	7,546	7,785
当該値	70.3	93.4	93.4	90.5	90.4
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	269	265	293	310	452
経常費用	5,957	7,255	7,217	7,139	7,034
当該値	4.5	3.7	4.1	4.3	6.4
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路敷地のうち、取得価額不明により備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。なお、これらの道路、河川等の敷地を備忘価額1円で評価した場合の住民一人当たり資産が294万円となる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を若干下回っている。歳入総額については、前年より391百万円減少している。有形固定資産減価償却率については、67.8%であり、類似団体平均値より高い水準にある。また、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.1%上昇している。資産の内訳は、事業用資産が51.2%、インフラ資産が48.2%、物品が0.6%である。インフラ資産については、他自治体の平均と比較し、構りようが多い点などが特徴として挙げられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が前年から1,064百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「南幌町行政改革実行計画」に基づく経常経費等の削減や「第5次定員適正化計画」に基づき正規職員数の削減などにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後も高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

資産売却益等の増加により、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年から0.1万円減少している。補助金等では農業整備に係る事業負担金、社会保障給付医療費助成等扶助費が増加している。本町の基幹産業は農業であり、また社会保障給付事業についても自立支援や障がい者自立支援給付事業、保育所運営事業の増加が要因であり、事業の縮小等コストを削減する内容ではないことから、今後も国庫補助金等の財源を確保しながら計画的に事業を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

地方債の増により前年から負債合計額が22,027万円増加したが、人口が大幅に増加したため住民一人当たり負債額は前年比0.4万円減少し、類似団体平均と比較し△22.0万円となった。基礎的財政収支は、国庫等補助金収入の減少により業務活動収支が前年より390百万円減少、類似団体平均を下回っている状況にある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年より2.1%増加し、類似団体平均を上回った。行政サービス提供に対する直接的な負担割合が比較的高くなっていることから、公共施設等の使用料の見直しや利用回数を上げるための取り組みなどを行い、受益者負担の適正化を図るとともに、南幌町行政改革実行計画に基づく行政改革により経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

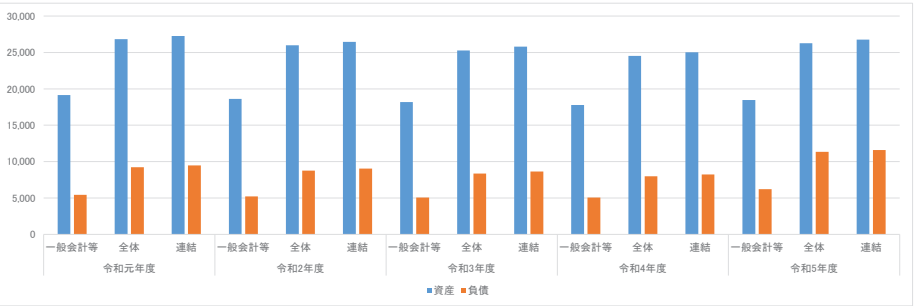
団体名 北海道奈井江町
団体コード 014249

人口	4,819 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	88.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,196,431 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	81.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

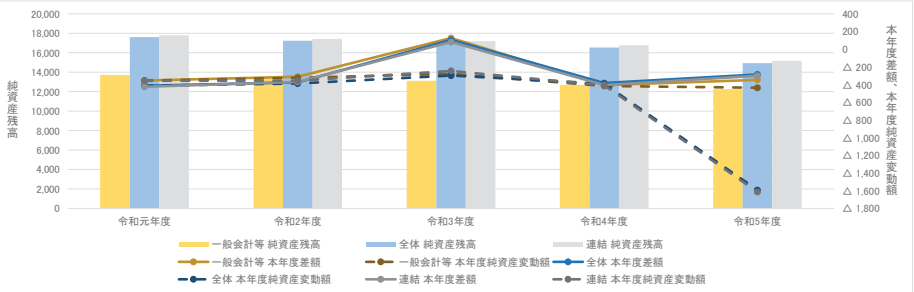
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	19,135	18,615	18,171	17,765	18,472
	負債	5,423	5,228	5,062	5,073	6,215
全体	資産	26,825	25,980	25,273	24,512	26,269
	負債	9,217	8,759	8,350	7,980	11,329
連結	資産	27,265	26,467	25,807	25,017	26,759
	負債	9,480	9,040	8,626	8,245	11,601



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から707百万円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が86.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・一般会計等においては、負債総額のうち地方債の割合が94.1%となっており、その殆どが過疎対策事業債、臨時財政対策債である。

3. 純資産変動の状況

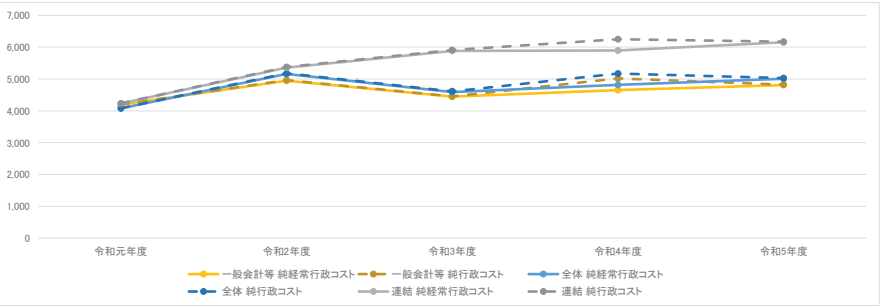
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 355	△ 312	126	△ 406	△ 346
	本年度純資産変動額	△ 355	△ 325	△ 278	△ 416	△ 436
	純資産残高	13,712	13,387	13,109	12,693	12,257
全体	本年度差額	△ 413	△ 374	106	△ 382	△ 285
	本年度純資産変動額	△ 413	△ 387	△ 298	△ 391	△ 1,592
	純資産残高	17,608	17,221	16,923	16,532	14,939
連結	本年度差額	△ 425	△ 371	81	△ 407	△ 301
	本年度純資産変動額	△ 358	△ 358	△ 248	△ 409	△ 1,614
	純資産残高	17,785	17,427	17,181	16,772	15,158



分析:
・一般会計等においては、純行政コスト▲4,825百万円に対し、収収等3,634百万円、国や道からの補助金844百万円を充当した結果、純資産の本年度差額は▲346百万円となった。
有形固定資産等の増加は、本庁舎建設、施設の改修工事等により1,699百万円、貸付金・基金等の増加は、庁舎整備基金の積立等により171百万円となり、純資産は436百万円減少し、令和5年度末の残高は12,257百万円となった。
引き続き、コンビニ・スマホ収納、特別臨時徴収等を強化し、地方税の徴収率0.2%増を目標に収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

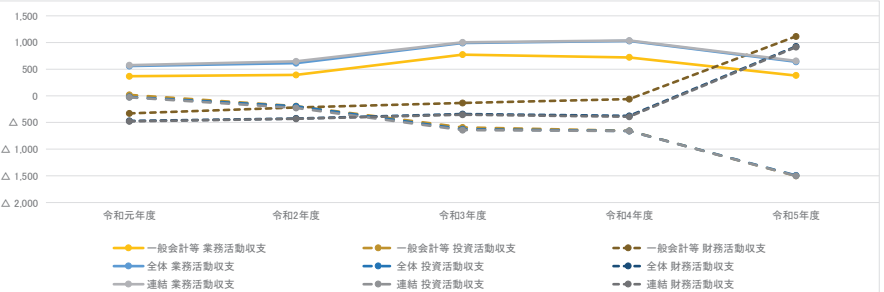
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,196	4,946	4,444	4,653	4,809
	純行政コスト	4,196	4,966	4,453	5,018	4,825
全体	純経常行政コスト	4,077	5,159	4,591	4,816	5,009
	純行政コスト	4,080	5,180	4,613	5,172	5,030
連結	純経常行政コスト	4,232	5,359	5,886	5,894	6,155
	純行政コスト	4,235	5,379	5,908	6,250	6,177



分析:
・一般会計等においては、経常費用は5,051百万円となり、前年度比89百万円の増加となった。人件費等の業務費用は2,857百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,194百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
人件費については、26百万円減少となった。
補助金等が1,152百万円と多額になっているのは広域連合や一部事務組合による広域行政を推進しているため、職員人件費から負担金にシフトされているため(介護保険、消防、学校給食、ごみ処理、し尿処理、廃棄物処理等)。
引き続き、人件費の削減に努めるとともに、病院事業会計等の公営企業会計への繰出金も多額となっていることから、繰出基準の精査を行い、適正な繰出しに努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	368	393	772	721	382
	投資活動収支	18	△ 192	△ 593	△ 656	△ 1,500
	財務活動収支	△ 329	△ 216	△ 132	△ 63	1,115
全体	業務活動収支	559	614	992	1,029	637
	投資活動収支	△ 21	△ 198	△ 625	△ 659	△ 1,492
	財務活動収支	△ 470	△ 424	△ 341	△ 377	925
連結	業務活動収支	575	648	1,002	1,038	654
	投資活動収支	△ 28	△ 225	△ 642	△ 660	△ 1,500
	財務活動収支	△ 476	△ 429	△ 354	△ 391	913

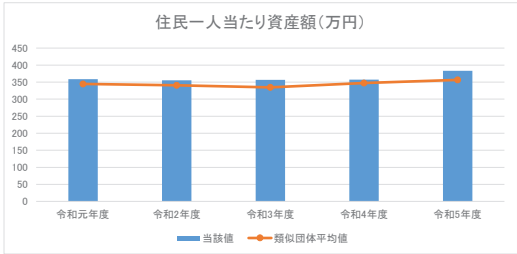


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は382百万円であり、投資活動収支については、庁舎建設、体育館大規模改修、道路改修、排水路改修等を行ったことから▲1,500百万円となった。
財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,115百万円となっており、本年度末資金残高は145百万円となった。
行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

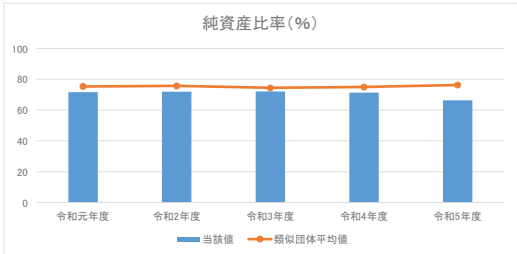
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,913,495	1,861,479	1,817,111	1,776,542	1,847,188
人口	5,335	5,235	5,090	4,966	4,819
当該値	358.7	355.6	357.0	357.7	383.3
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

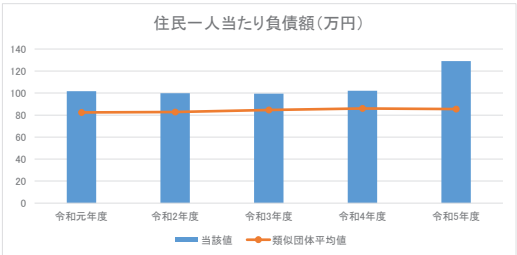
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	13,712	13,387	13,109	12,693	12,257
資産合計	19,135	18,615	18,171	17,765	18,472
当該値	71.7	71.9	72.1	71.4	66.4
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

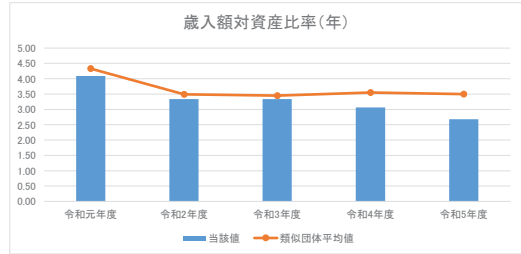
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	542,345	522,794	506,230	507,253	621,520
人口	5,335	5,235	5,090	4,966	4,819
当該値	101.7	99.9	99.5	102.1	129.0
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

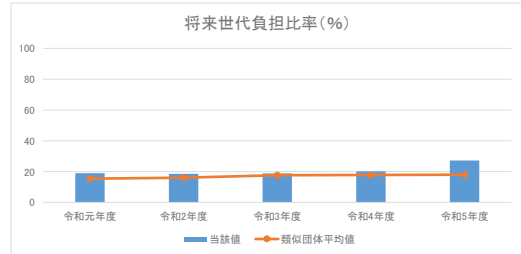
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	19,135	18,615	18,171	17,765	18,472
歳入総額	4,682	5,581	5,443	5,812	6,895
当該値	4.09	3.34	3.34	3.06	2.68
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,212	3,054	2,964	3,043	4,326
有形・無形固定資産合計	16,931	16,422	15,652	15,032	15,927
当該値	19.0	18.6	18.9	20.2	27.2
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

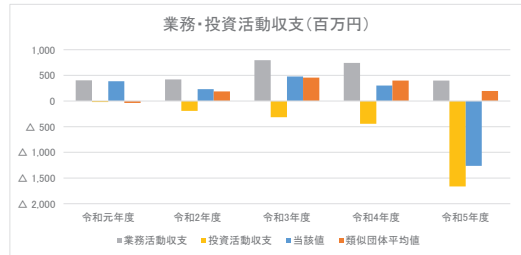
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	405	423	797	741	401
投資活動収支 ※2	△ 21	△ 190	△ 317	△ 441	△ 1,665
当該値	384	233	480	300	△ 1,264
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

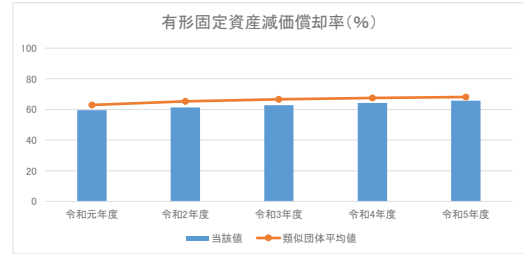
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	20,532	21,209	21,885	22,480	23,077
有形固定資産 ※1	34,526	34,648	34,887	35,036	35,142
当該値	59.5	61.2	62.7	64.2	65.7
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

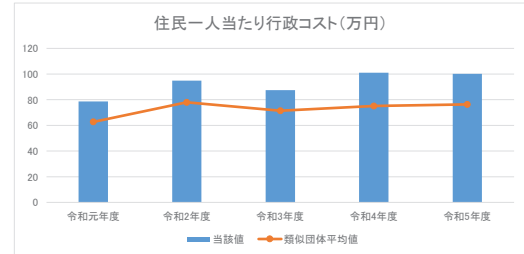
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

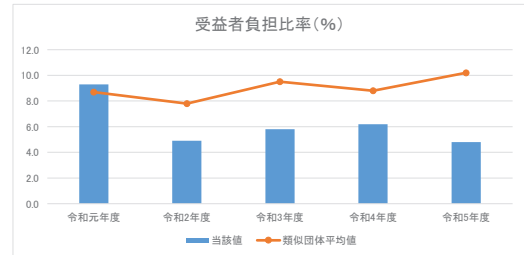
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	419,613	496,574	445,336	501,839	482,458
人口	5,335	5,235	5,090	4,966	4,819
当該値	78.7	94.9	87.5	101.1	100.1
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	431	255	276	309	242
経常費用	4,627	5,201	4,720	4,962	5,051
当該値	9.3	4.9	5.8	6.2	4.8
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っており、庁舎整備の実施により、前年度末に比べて25.6万円増加している。
今後については、既存施設の老朽化による減少も見込んでおり、公共施設総合管理計画に基づき、集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果であるが、前年度に比べて0.38%と減少している。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回っているが、老朽化した施設が多く、前年度より1.5%上昇している。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少しているため、行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく上回っている。負債を大きく占めているのは、地方債であることから、新規に発行する地方債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。
地方行政による広域連合、一部事務組合への負担金の割合が高く、行政コストが高い要因となっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っており、前年度からは26.9万円増加している。
地方債残高は高止まりの状況にあるため、計画的な事業実施により地方債残高の縮小に努める。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を大きく上回ったため、▲1,264百万円となっている。
投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して庁舎建設事業、体育館大規模改修事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にある。
公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、まちづくり計画に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

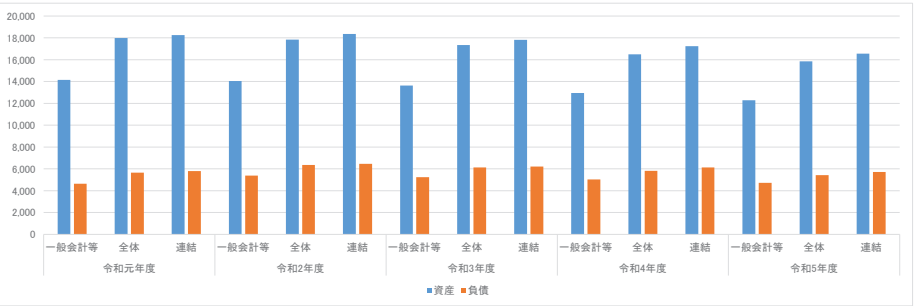
団体名 北海道上砂川町
団体コード 014257

人口	2,459 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	39.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,102.647 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-2	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	22.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

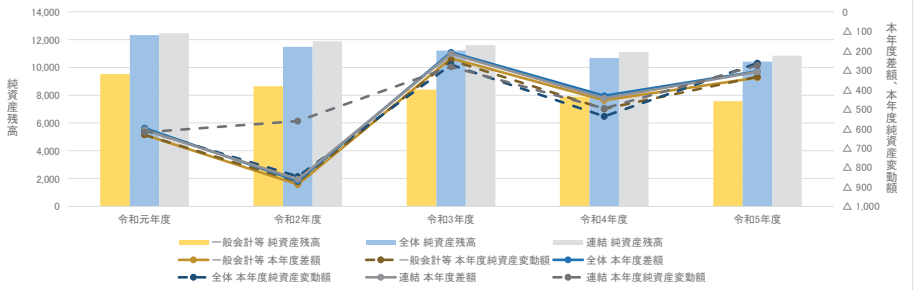
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	14,162	14,045	13,633	12,943	12,295
全体	資産	4,638	5,396	5,234	5,043	4,729
	負債	17,886	17,840	17,343	16,496	15,849
連結	資産	5,657	6,357	6,133	5,823	5,435
	負債	18,253	18,351	17,830	17,241	16,562
連結	資産	5,802	6,462	6,223	6,132	5,727
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から649百万円(-5.0%)減少した。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、公営住宅等の老朽化による建物減価償却により、535百万円減少した。
負債総額は前年度末から314百万円(-6.2%)減少している。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、新規借入に対してそれを上回る償還があったためである。
今後も老朽化が進んだ施設や集約化や複合化に伴い不用となった施設は順次除却を進める等、次世代に負担を残さない効率的・効果的な公共施設等の最適な配置を実現するよう、公共施設等総合管理計画に基づき適切に管理していく。

3. 純資産変動の状況

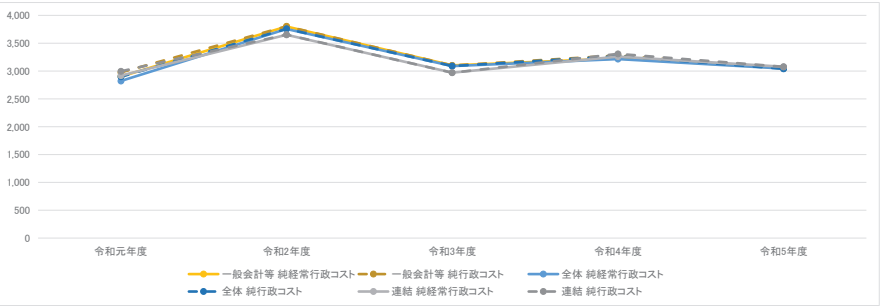
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純資産変動額	△ 632	△ 887	△ 239	△ 455	△ 338
全体	本年度差額	△ 632	△ 874	△ 249	△ 499	△ 334
	純資産残高	9,524	8,648	8,399	7,900	7,566
連結	本年度差額	△ 598	△ 870	△ 208	△ 431	△ 306
	純資産残高	△ 609	△ 846	△ 272	△ 537	△ 264
全体	本年度差額	△ 609	△ 846	△ 272	△ 537	△ 264
	純資産残高	12,328	11,482	11,210	10,672	10,415
連結	本年度差額	△ 607	△ 861	△ 215	△ 444	△ 308
	純資産残高	△ 619	△ 562	△ 283	△ 496	△ 275
連結	本年度差額	12,451	11,888	11,606	11,109	10,835
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては収支等の財源(2,304百万円)が純行政コスト(3,050百万円)を下回っており、有形固定資産等の減少により、純資産残高は334百万円の減少となった。この要因は、物件費等の減少により純行政コストが減少したが、財源である収支等や国県等補助金がそれ以上に少ないことによる。
今後も、地方税の徴収業務の強化はもとより、更なる財源確保に向けた取り組みが重要である。

2. 行政コストの状況

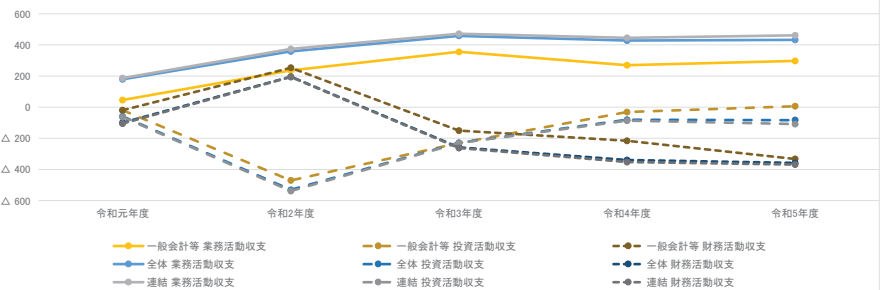
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	2,901	3,800	3,103	3,227	3,052
全体	純経常行政コスト	2,976	3,804	3,103	3,280	3,050
	純行政コスト	2,822	3,755	3,090	3,217	3,043
連結	純経常行政コスト	2,897	3,758	3,088	3,269	3,042
	純行政コスト	2,919	3,651	2,972	3,258	3,077
連結	純経常行政コスト	2,994	3,654	2,970	3,310	3,076
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが175百万円(-5.4%)減少した。金額の変動が大きいものは物件費等であり、公共施設等の維持補修費の減少によるもの。純行政コストは230百万円(-7.0%)減少した。公営住宅等長寿命化計画に基づく用途廃止住宅の除却が無かったため、臨時損失の減少によるもの。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	46	236	356	270	297
全体	財務活動収支	△ 20	△ 471	△ 231	△ 81	6
	業務活動収支	△ 20	253	△ 150	△ 216	△ 333
連結	投資活動収支	179	358	458	428	432
	財務活動収支	△ 59	△ 531	△ 229	△ 81	△ 83
全体	業務活動収支	△ 100	196	△ 258	△ 339	△ 358
	財務活動収支	187	375	472	446	462
連結	業務活動収支	△ 63	△ 539	△ 230	△ 86	△ 109
	財務活動収支	△ 106	194	△ 263	△ 353	△ 369

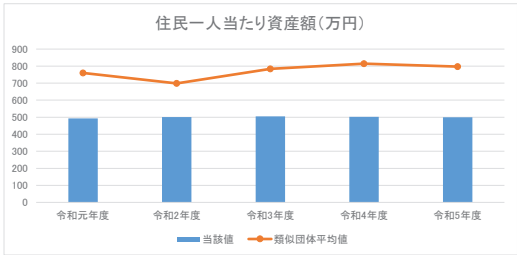


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は297百万円となり、業務支出に対して収支等収入と国県等補助金収入が上回っていること等のためである。
投資活動収支は、投資活動収入が支出を上回り6百万円となり、財政活動収支は、公共施設等の改修・建設の大型事業に係る地方債元金償還の開始等により、地方債発行収入を地方債償還支出を上回ったことから△333百万円となっている。
以上から資金収支額は△29百万円となっているが、行政活動に必要な資金を基金取崩収入と地方債発行収入によって確保している状況であり、今後においても健全で安定的な財政運営に努めていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

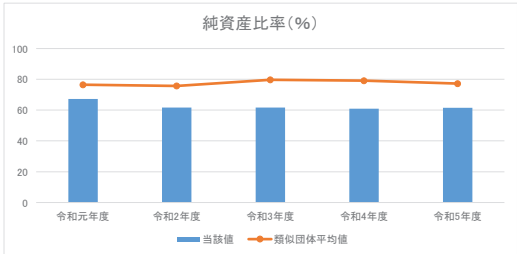
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,416,185	1,404,463	1,363,318	1,294,334	1,229,476
人口	2,874	2,801	2,698	2,578	2,459
当該値	492.8	501.4	505.3	502.1	500.0
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

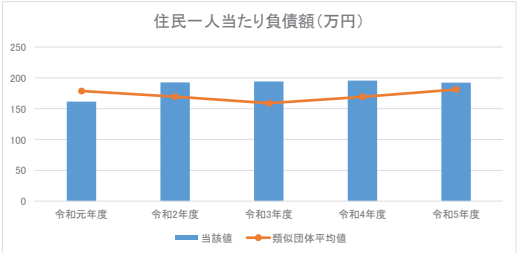
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,524	8,648	8,399	7,900	7,566
資産合計	14,162	14,045	13,633	12,943	12,295
当該値	67.3	61.6	61.6	61.0	61.5
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

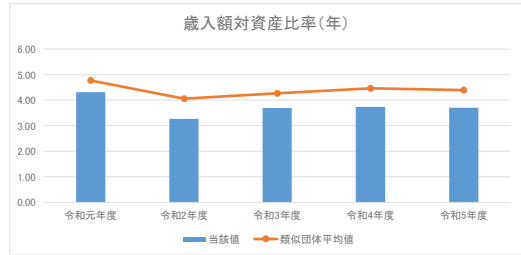
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	463,814	539,583	523,378	504,314	472,880
人口	2,874	2,801	2,698	2,578	2,459
当該値	161.4	192.6	194.0	195.6	192.3
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

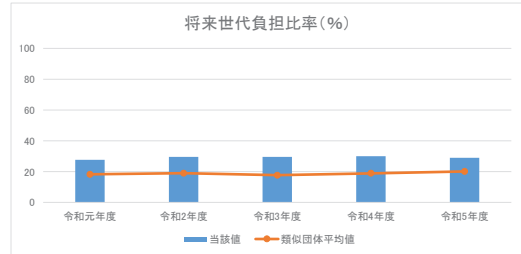
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,162	14,045	13,633	12,943	12,295
歳入総額	3,284	4,291	3,691	3,462	3,320
当該値	4.31	3.27	3.69	3.74	3.70
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,066	3,350	3,239	3,092	2,832
有形・無形固定資産合計	11,104	11,336	10,948	10,319	9,784
当該値	27.6	29.6	29.6	30.0	28.9
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

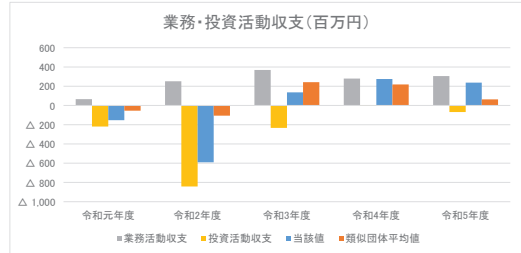
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	66	252	369	280	306
投資活動収支 ※2	△ 219	△ 843	△ 232	△ 5	△ 68
当該値	△ 153	△ 591	137	275	238
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

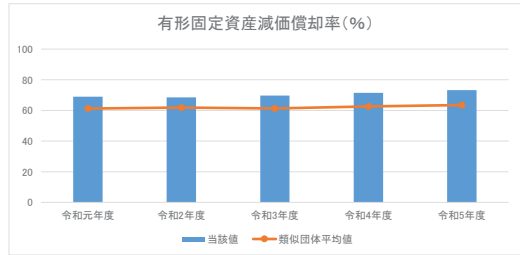
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	20,909	21,206	21,554	21,922	22,510
有形固定資産 ※1	30,313	30,972	30,945	30,701	30,762
当該値	69.0	68.5	69.7	71.4	73.2
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

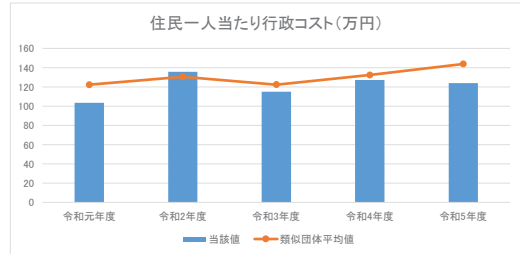
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

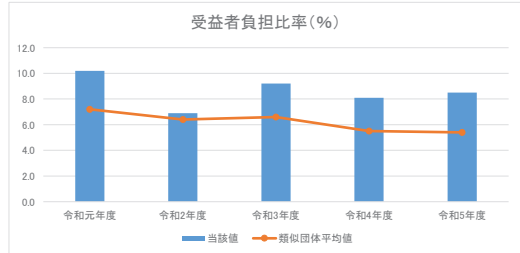
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	297,597	380,371	310,326	327,974	305,032
人口	2,874	2,801	2,698	2,578	2,459
当該値	103.5	135.8	115.0	127.2	124.0
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	328	281	313	283	285
経常費用	3,230	4,082	3,417	3,510	3,337
当該値	10.2	6.9	9.2	8.1	8.5
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。これは当団体が保有する公共施設等の資産の老朽化が進行していることを示唆している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために発行した地方債である。また、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っていることから、新規に発行する地方債を抑制するとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。職員給与費や退職手当引当金繰入額の増加により純行政コストが増加し、当団体は高齢化率や障がい者率が他に比べて高いことから社会保障給付の割合が高く、今後とも増加していくことが予想されるため、経常費用の節減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。保有資産である公共施設やインフラ等が老朽化しているため、更新・大規模改修等に係る費用が膨大となり、今後も増加が見込まれる。人口推計に応じた公共施設等の適正な配置が求められる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度よりも増加しており、類似団体平均を大きく上回っている。その要因としては、類似団体と比較して公営住宅を多く有していることが挙げられる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

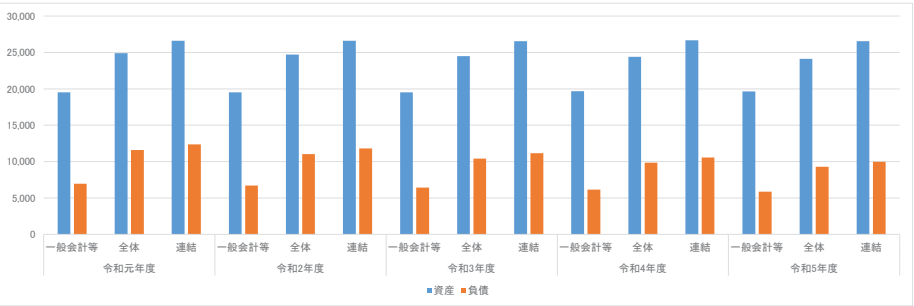
団体名 北海道由仁町
団体コード 014273

人口	4,662 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	133.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,287,616 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	13.9 %
		将来負担比率	38.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

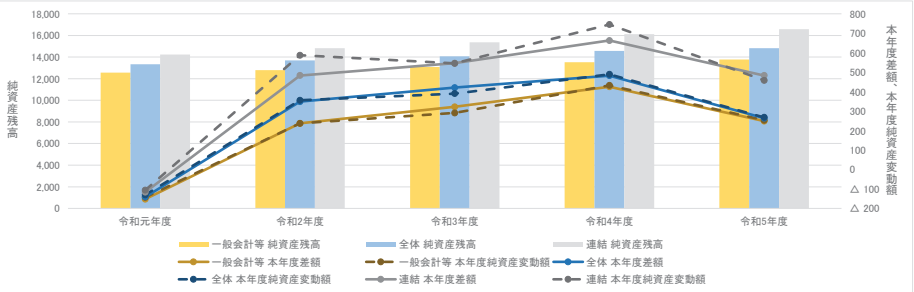
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	19,513	19,507	19,510	19,685	19,646
	負債	6,953	6,709	6,422	6,165	5,873
全体	資産	24,909	24,712	24,488	24,415	24,118
	負債	11,587	11,034	10,420	9,857	9,291
連結	資産	26,610	26,620	26,534	26,680	26,533
	負債	12,375	11,797	11,166	10,567	9,962



分析:
例年と変わらず一般会計よりも、全体、連結決算の方が負債の占める割合が高くなっている。また、全体的に資産に対する負債の割合は例年減少傾向にある。負債の割合が減少した要因としては、地方債の減少が占める影響が大きい。今後、さらに負債比率の改善ができるよう努める。

3. 純資産変動の状況

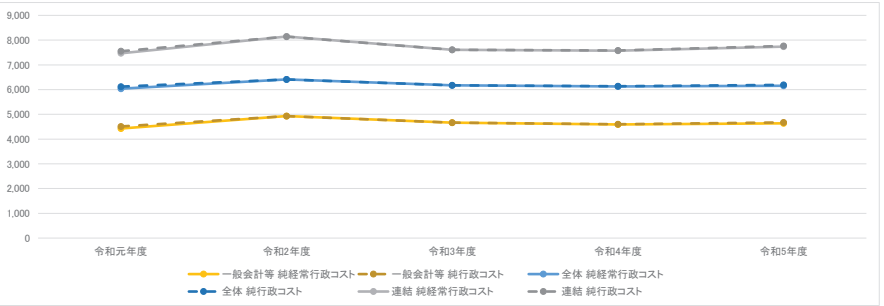
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 152	237	322	425	249
	本年度純資産変動額	△ 143	237	291	432	253
	純資産残高	12,560	12,798	13,088	13,520	13,773
全体	本年度差額	△ 141	349	421	482	264
	本年度純資産変動額	△ 130	356	390	489	268
	純資産残高	13,322	13,678	14,069	14,558	14,826
連結	本年度差額	△ 116	483	546	663	483
	本年度純資産変動額	△ 106	587	545	745	458
	純資産残高	14,235	14,823	15,368	16,113	16,571



分析:
純資産については令和4年度より増加しており、改善の傾向にある。背景としては、全体的な資源の増加に加え、固定資産の減少、主に、地方債の減少があげられる。今後も更なる改善に向け取り組みを行う。

2. 行政コストの状況

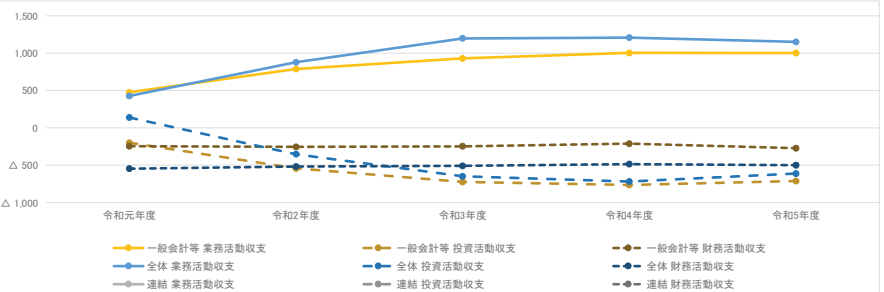
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,428	4,931	4,664	4,593	4,640
	純行政コスト	4,511	4,928	4,664	4,603	4,671
全体	純経常行政コスト	6,037	6,412	6,176	6,129	6,159
	純行政コスト	6,121	6,410	6,176	6,139	6,190
連結	純経常行政コスト	7,467	8,145	7,609	7,570	7,737
	純行政コスト	7,551	8,142	7,609	7,580	7,767



分析:
昨年度と比較すると、ほぼ横ばいの数値である。行政コスト対税率については、令和4年度は、121.5%だったのに対し、令和5年度は124.2%となっており、依存財源に改善がみられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	476	787	930	1,004	1,003
	投資活動収支	△ 199	△ 542	△ 723	△ 765	△ 711
	財務活動収支	△ 246	△ 254	△ 247	△ 211	△ 272
全体	業務活動収支	427	879	1,198	1,208	1,150
	投資活動収支	139	△ 353	△ 649	△ 719	△ 613
	財務活動収支	△ 547	△ 519	△ 509	△ 486	△ 498
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

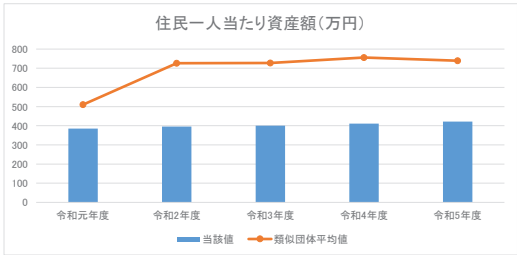


分析:
全体を見ると増加傾向にあるが、一般会計のみ見ると減少傾向にみられる。例年同様、診療所会計、水道会計によるものだと考えられるが、行政コスト対税率は124.2%と改善傾向があるため、今後さらに改善できるよう取り組みを強化していく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

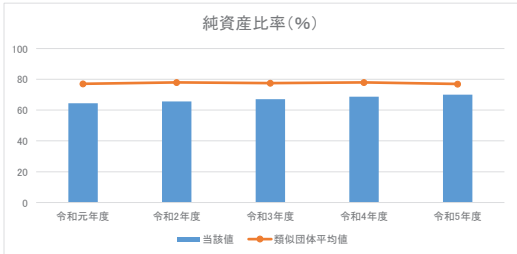
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,951,336	1,950,681	1,951,049	1,968,485	1,964,616
人口	5,061	4,933	4,871	4,783	4,662
当該値	385.6	395.4	400.5	411.6	421.4
類似団体平均値	510.0	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

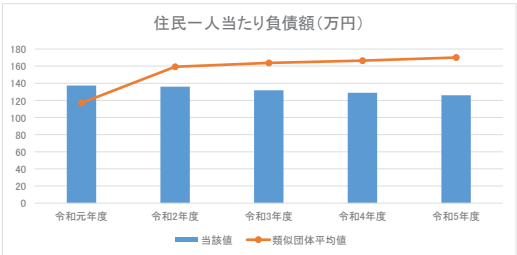
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	12,560	12,798	13,088	13,520	13,773
資産合計	19,513	19,507	19,510	19,685	19,646
当該値	64.4	65.6	67.1	68.7	70.1
類似団体平均値	77.1	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

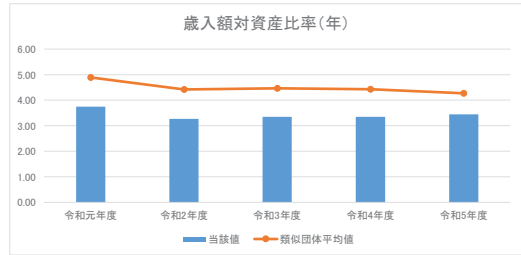
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	695,310	670,924	642,235	616,494	587,344
人口	5,061	4,933	4,871	4,783	4,662
当該値	137.4	136.0	131.8	128.9	126.0
類似団体平均値	117.0	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

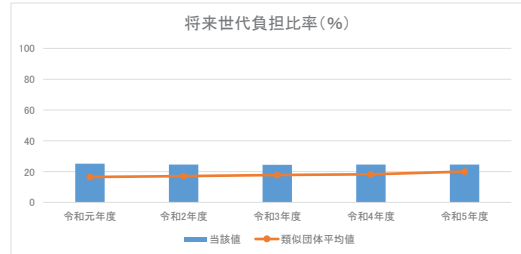
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	19,513	19,507	19,510	19,685	19,646
歳入総額	5,210	5,959	5,816	5,876	5,697
当該値	3.75	3.27	3.35	3.35	3.45
類似団体平均値	4.89	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,341	4,144	3,957	3,889	3,788
有形・無形固定資産合計	17,227	16,825	16,209	15,879	15,407
当該値	25.2	24.6	24.4	24.5	24.6
類似団体平均値	16.5	17.0	17.8	18.3	20.0

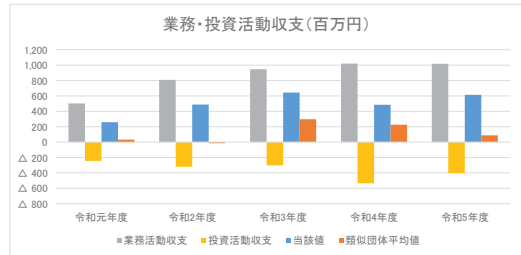
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	502	808	946	1,019	1,018
投資活動収支 ※2	△ 244	△ 319	△ 302	△ 535	△ 403
当該値	258	489	644	484	615
類似団体平均値	32.9	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

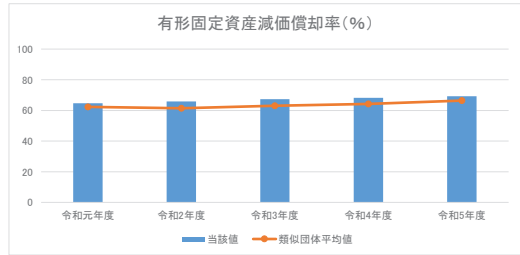
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	27,640	28,294	28,896	29,557	30,245
有形固定資産 ※1	42,748	42,932	42,959	43,360	43,641
当該値	64.7	65.9	67.3	68.2	69.3
類似団体平均値	62.3	61.4	63.1	64.2	66.4

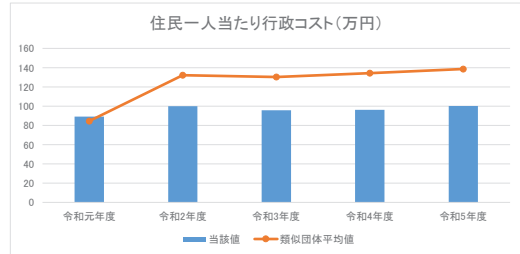
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

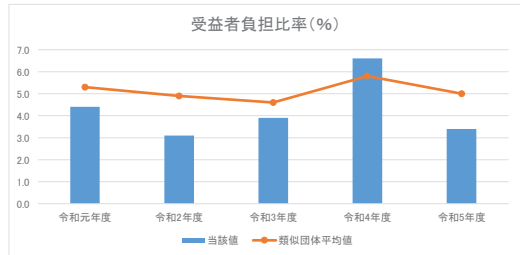
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	451,106	492,844	466,429	460,340	467,096
人口	5,061	4,933	4,871	4,783	4,662
当該値	89.1	99.9	95.8	96.2	100.2
類似団体平均値	84.5	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	206	156	191	327	162
経常費用	4,634	5,087	4,855	4,920	4,802
当該値	4.4	3.1	3.9	6.6	3.4
類似団体平均値	5.3	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額でみると、例年同様、類似団体平均値より大幅に低い金額になっている。要因として、財源不足を補うため各種基金を取り崩していることで、基金残高が少くない状況がある。徹底した歳出削減を継続して行い、更なる、取り組みをしていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率をみると例年ほぼ横ばいの状況が続いているが、徐々に増加傾向にある。また、将来世代負担比率についても、類似団体に比べ高い状態が続いているが、例年減少している。純資産の増加、地方債の減少により、資産と負債の比率は改善傾向にあるといえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストを見ると、令和4年度に比べ増加しており、令和5年度も類似団体平均値よりもコストが抑えられている印象がある。今後も行政コストの削減について取り組みを行う。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額を見ると、類似団体平均値はほぼ横ばいである。今後も繰り上げ償還などにより公債費の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率をみると、令和4年度に比べ、令和5年度は大幅に低下し、類似団体平均値と比べると少ない数値である。経常収益・経常費用の減少、両方が影響している。

令和5年度 財務書類に関する情報①

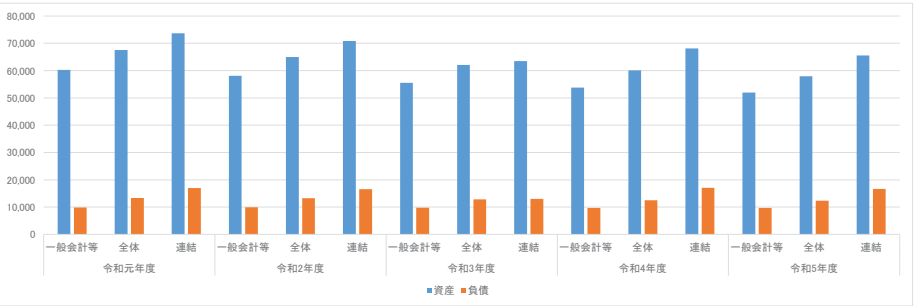
団体名 北海道長沼町
団体コード 014281

人口	10,057 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	168.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,059,700 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	21.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

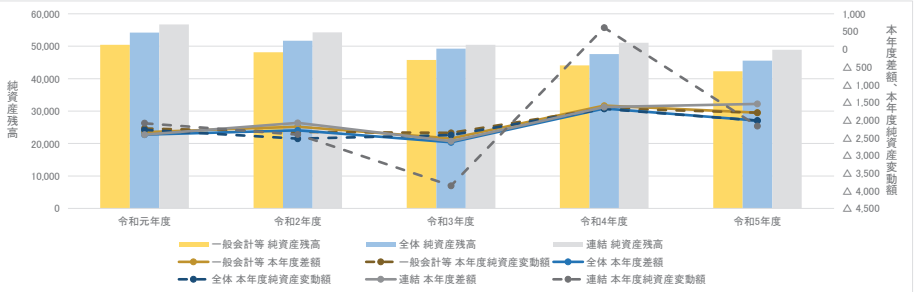
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		60,300	58,071	55,517	53,755	51,999
一般会計等	資産					
	負債	9,832	9,937	9,747	9,657	9,696
全体	資産	67,562	64,964	62,111	60,109	57,898
	負債	13,348	13,278	12,854	12,539	12,344
連結	資産	73,690	70,892	63,480	68,148	65,526
	負債	16,969	16,583	13,029	17,090	16,642



分析:
一般会計においては令和5年度までに約519億99百万円の資産を形成してきましたが、減価償却や遊休資産の処分等により減少傾向にあります。このうち約423億03百万円(81.4%)については過去世代や国・道の負担で支払いを終えており、負債である約96億96百万円(18.6%)については将来世代が負担することになります。同様に全体における資産は約578億98百万円、純資産は約455億44百万円、負債は約123億44百万円、連結における資産は約659億98百万円、純資産は約491億03百万円、負債は約168億95百万円となっております。これらの資産は維持管理等、将来の支出を伴うものであり、令和7年度より小中一貫校の建設による資産と負債の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き施設の集約化・複合化や遊休資産の処分を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

3. 純資産変動の状況

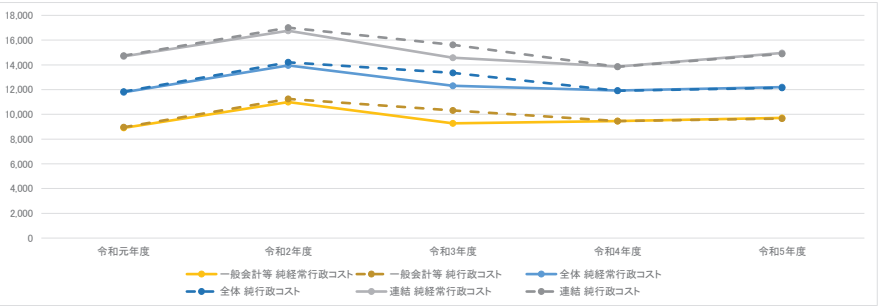
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 2,346	△ 2,194	△ 2,523	△ 1,594	△ 1,795
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 2,239	△ 2,335	△ 2,364	△ 1,672	△ 1,795
	純資産残高	50,468	48,134	45,770	44,098	42,303
全体	本年度純資産変動額	△ 2,417	△ 2,292	△ 2,631	△ 1,677	△ 2,017
	純資産残高	54,214	51,886	49,258	47,570	45,554
連結	本年度純資産変動額	△ 2,416	△ 2,085	△ 2,501	△ 1,639	△ 1,547
	純資産残高	56,721	54,309	50,451	51,058	48,884



分析:
令和5年度の純資産は一般会計において約17億95百万円の減少となっており、同様に全体における純資産は約20億17百万円の減少、連結における純資産では約19億55百万円の減少となっております。純資産変動計算書における本年度純資産変動額は企業会計における利益剰余金の増減にあたり、今後の推移を注視する必要があります。

2. 行政コストの状況

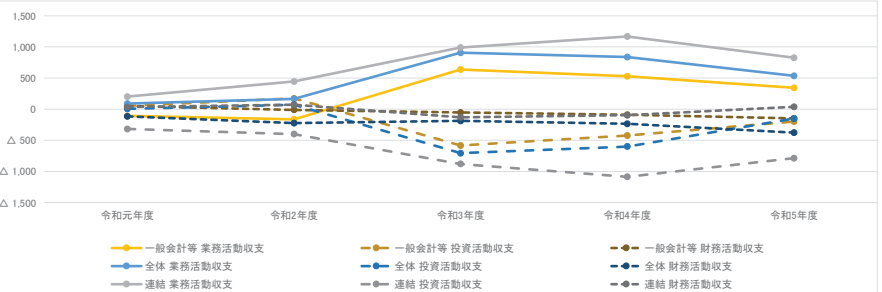
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		8,905	10,993	9,268	9,449	9,720
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	8,956	11,246	10,314	9,449	9,661
全体	純経常行政コスト	11,786	13,954	12,305	11,920	12,196
	純行政コスト	11,837	14,205	13,352	11,907	12,137
連結	純経常行政コスト	14,691	16,757	14,570	13,859	14,953
	純行政コスト	14,743	17,006	15,616	13,845	14,893



分析:
令和5年度の行政コスト総額は一般会計において約100億17百万円となっており、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料等の経常収益は約2億97百万円となっております。行政コスト総額から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約97億20百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約96億61百万円となっております。同様に全体における純行政コストは約121億37百万円、連結における純行政コストは約148億93百万円となっております。行政コストに占める物件賃等の割合が高くなっていることから、町営施設のうち民間で運営可能な施設について指定管理者制度を導入するなど行政コストの削減に努めます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 106	△ 163	637	529	342
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	54	174	△ 583	△ 423	△ 199
全体	業務活動収支	52	△ 11	△ 52	△ 90	△ 148
	投資活動収支	90	165	908	839	537
連結	業務活動収支	6	71	△ 706	△ 600	△ 151
	投資活動収支	△ 116	△ 224	△ 186	△ 234	△ 377
連結	業務活動収支	202	444	992	1,168	826
	投資活動収支	△ 317	△ 400	△ 880	△ 1,087	△ 787
連結	財務活動収支	36	72	△ 131	△ 97	38

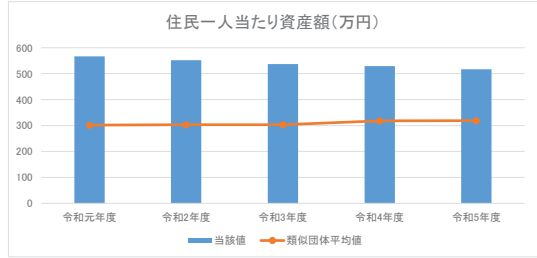


分析:
令和5年度の資金収支額は一般会計において約5百万円のマイナスで、資金残高は約57百万円に減少しました。全体における資金収支額は約9百万円のプラスで、資金残高は約1億71百万円に増加しました。連結における資金収支額は約77百万円のプラスで、資金残高は約7億53百万円に増加しました。物価高等の影響により今後も財務活動に必要なコストの増加が見込まれることから、さらに行政改革を推進する必要があります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

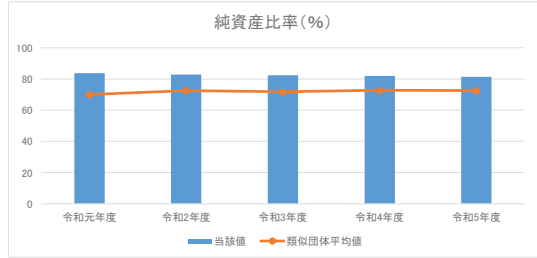
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,030,008	5,807,056	5,551,663	5,375,549	5,199,851
人口	10,649	10,515	10,336	10,158	10,057
当該値	566.3	552.3	537.1	529.2	517.0
類似団体平均値	301.7	303.5	303.4	318.0	318.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

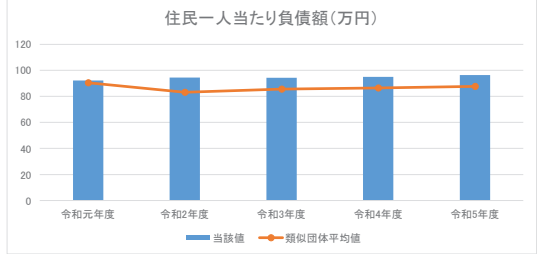
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	50,468	48,134	45,770	44,098	42,303
資産合計	60,300	58,071	55,517	53,755	51,999
当該値	83.7	82.9	82.4	82.0	81.4
類似団体平均値	70.0	72.6	71.8	72.8	72.5



4. 負債の状況

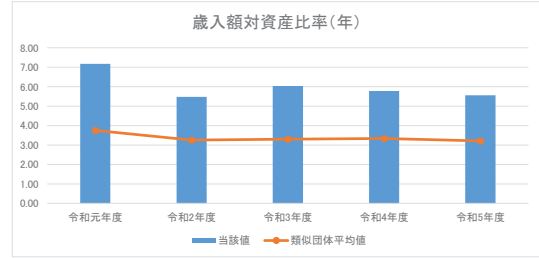
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	983,165	993,663	974,677	965,731	969,562
人口	10,649	10,515	10,336	10,158	10,057
当該値	92.3	94.5	94.3	95.1	96.4
類似団体平均値	90.5	83.2	85.7	86.5	87.8



②歳入額対資産比率(年)

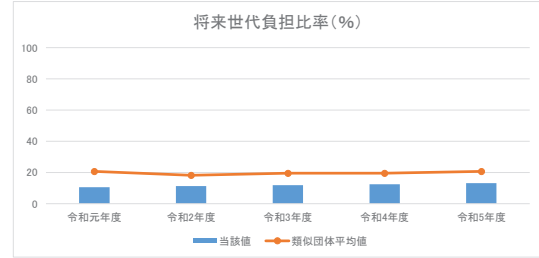
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	60,300	58,071	55,517	53,755	51,999
歳入総額	8,405	10,608	9,204	9,304	9,359
当該値	7.17	5.47	6.03	5.78	5.56
類似団体平均値	3.75	3.25	3.30	3.33	3.21



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,134	6,322	6,240	6,367	6,455
有形・無形固定資産合計	57,972	55,790	52,678	50,757	48,927
当該値	10.6	11.3	11.8	12.5	13.2
類似団体平均値	20.7	18.2	19.5	19.5	20.7

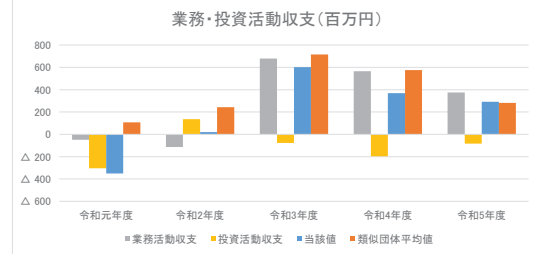
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 48	△ 114	678	565	375
投資活動収支 ※2	△ 303	135	△ 76	△ 196	△ 83
当該値	△ 351	21	602	369	292
類似団体平均値	108.2	242.4	715.4	575.8	280.9

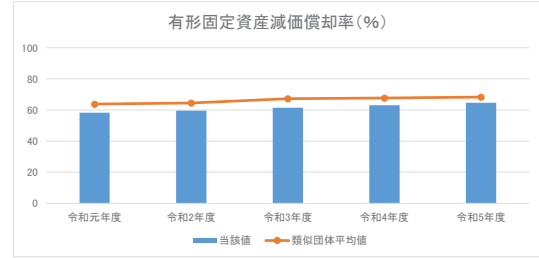
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	73,260	73,975	75,653	78,108	80,528
有形固定資産 ※1	125,698	124,252	123,278	123,858	124,488
当該値	58.3	59.5	61.4	63.1	64.7
類似団体平均値	63.8	64.5	67.3	67.7	68.3

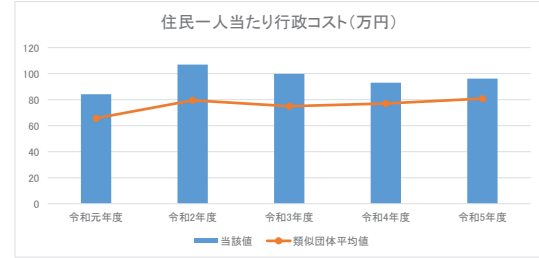
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

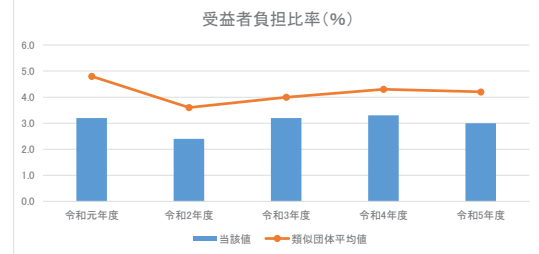
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	895,618	1,124,596	1,031,400	944,928	966,117
人口	10,649	10,515	10,336	10,158	10,057
当該値	84.1	107.0	99.8	93.0	96.1
類似団体平均値	65.7	79.5	75.0	77.1	80.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	297	275	305	318	297
経常費用	9,202	11,268	9,573	9,767	10,017
当該値	3.2	2.4	3.2	3.3	3.0
類似団体平均値	4.8	3.6	4.0	4.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額と歳入額対資産比率は類似団体平均値を大きく上回っておりますが、統一的な基準では昭和59年度以前に取得した道路・河川等の敷地を取得不明な資産として取り扱い、備忘価格1円で評価され、既に固定資産台帳が整備済または整備中であった場合においては引き続き当該評価額による計上が許容されていることから、本町においては既に整備済であった標準モデルによる固定資産台帳の評価額を計上していることから試算額が大きくなっております。

本町では昭和50年代に整備された資産が多く、40年以上経過し更新時期を迎えていることから有形固定資産減価償却率は高い水準にあり、公共施設等の老朽化に伴い前年度より1.6%増加しております。今後においても公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き老朽化施設の点検・診断や予防保全による長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

これまで本町における資産形成は農業関係の補助制度を有効に活用するなど負債額の抑制に努めてきました。純資産比率は類似団体平均値を上回り資産も多い状況であることから、住民福祉の増進や住民サービスに寄与することとなりますが、維持補修費など応分のコストが発生します。社会資本等の形成に係る将来世代の負担程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っておりますが、令和7年度より小中一貫校の建設による資産と負債の増加が見込まれることから、引き続き補助制度や有利な起債の活用を図り将来世代の負担軽減に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度より3.1万円増加しておりますが、類似団体平均値を上回っております。行政コストに占める物件賃等の割合が高くなっていることから、町営施設のうち民間で運営可能な施設について指定管理者制度を導入するなど行政コストの削減に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が類似団体平均値を大きく上回っていることから、資産形成の過程において住民一人当たりの負債額も類似団体平均値を上回っております。今後も小中一貫校の建設や農地再編整備事業など大型事業の実施が計画されており、町立病院や学校給食センターについても更新時期を迎えていることから、引き続き補助制度や有利な起債の活用を図り将来世代の負担軽減に努めます。

5. 受益者負担の状況

行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料等の見直しにより経常収益は近年増加しておりますが、令和5年度は減少し、受益者負担比率は引き続き類似団体平均値を下回っております。公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き施設の集約化・複合化や遊休資産の処分を進めるなど経常費用の削減に努めます。

令和5年度 財務書類に関する情報①

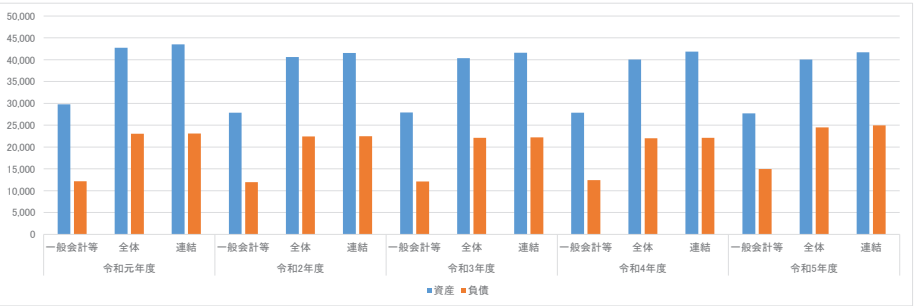
団体名 北海道栗山町
団体コード 014290

人口	10,905 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	132 人
面積	203.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,068.988 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	32.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

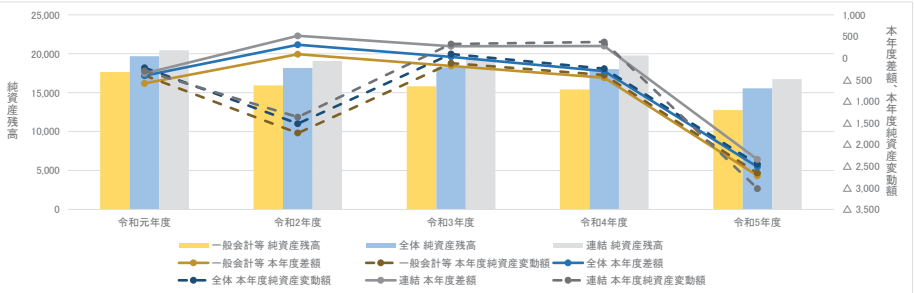
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	29,807	27,895	27,909	27,846	27,711
全体	資産	42,731	40,599	40,372	40,036	40,053
	負債	23,045	22,427	22,107	22,014	24,486
連結	資産	43,536	41,556	41,584	41,865	41,707
	負債	23,110	22,495	22,199	22,107	24,966



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から135百万円の減少(△0.5%)となった。主な要因は、減価償却費の増加により資産が減少したことによるものである。有形固定資産減価償却率は68.7%であり、全体的に施設の老朽化が進んでいるため、施設の長寿命化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

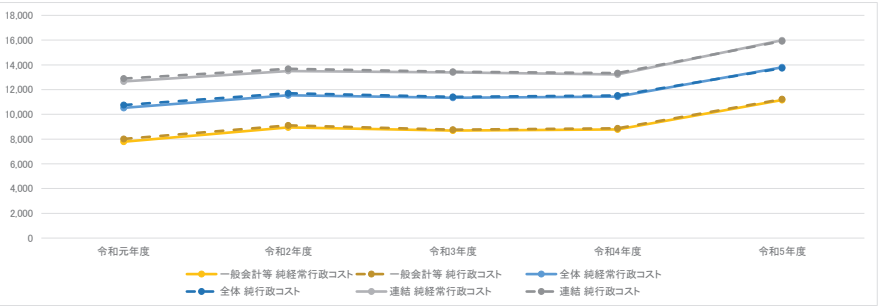
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 587	89	△ 183	△ 453	△ 2,721
全体	本年度差額	△ 404	△ 1,734	△ 118	△ 392	△ 2,660
	純資産残高	17,658	15,924	15,806	15,415	12,755
連結	本年度差額	△ 410	307	29	△ 305	△ 2,516
	純資産残高	△ 223	△ 1,515	93	△ 244	△ 2,454
全体	本年度差額	△ 410	△ 1,515	93	△ 244	△ 2,454
	純資産残高	△ 223	△ 1,515	93	△ 244	△ 2,454
連結	本年度差額	△ 356	515	272	276	△ 2,345
	純資産残高	△ 299	△ 1,365	325	373	△ 3,017
全体	本年度差額	△ 356	515	272	276	△ 2,345
	純資産残高	△ 299	△ 1,365	325	373	△ 3,017



分析:
一般会計等においては、国県等補助金や地方税など収収等による財源(8,501百万円)が、災害復旧事業費や資産除売却損などの臨時損失を含む純行政コスト(11,223百万円)を下回ったため、本年度差額は△2,721百万円であった。主な要因は、栗山赤十字病院の改築等事業などの補助金等が2,017百万円増加したことによるものである。引き続き、施設の長寿命化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

2. 行政コストの状況

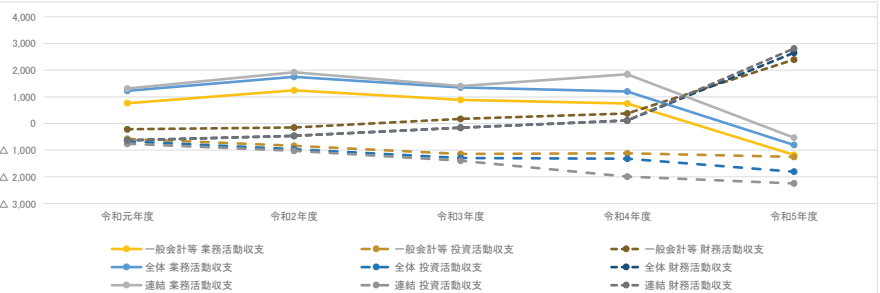
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	7,787	8,938	8,688	8,779	11,158
全体	純経常行政コスト	10,526	11,534	11,345	11,429	13,800
	純行政コスト	10,753	11,712	11,411	11,528	13,731
連結	純経常行政コスト	12,662	13,508	13,386	13,227	15,991
	純行政コスト	12,889	13,686	13,452	13,326	15,921



分析:
一般会計等においては、純行政コストは11,223百万円で、前年度比2,344百万円増加(+26.4%)となった。主な要因は、栗山赤十字病院の改築等事業などの補助金等が2,017百万円増加したことによるものである。減価償却費や維持補修費を含む物件費等が3,494百万円で、純行政コストの31.1%を占めているため、施設の長寿命化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	763	1,245	884	752	△ 1,175
全体	投資活動収支	△ 576	△ 839	△ 1,141	△ 1,115	△ 1,251
	財務活動収支	△ 214	△ 149	174	377	2,396
連結	業務活動収支	1,223	1,750	1,349	1,198	△ 804
	投資活動収支	△ 687	△ 960	△ 1,298	△ 1,321	△ 1,808
全体	投資活動収支	△ 687	△ 960	△ 1,298	△ 1,321	△ 1,808
	財務活動収支	△ 628	△ 464	△ 157	115	2,653
連結	業務活動収支	1,312	1,921	1,401	1,845	△ 530
	投資活動収支	△ 760	△ 1,021	△ 1,395	△ 1,991	△ 2,248
全体	投資活動収支	△ 760	△ 1,021	△ 1,395	△ 1,991	△ 2,248
	財務活動収支	△ 635	△ 465	△ 158	114	2,812

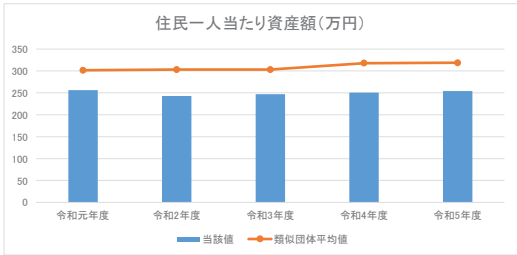


分析:
一般会計等において、投資活動収支は1,251百万円の赤字、業務活動収支も1,175百万円の赤字、財務活動収支は2,396百万円の黒字であったことから、資金収支額は31百万円の赤字となった。主な要因は、栗山赤十字病院の改築等事業などの補助金等が2,017百万円増加したことによるものである。引き続き、施設の長寿命化事業に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

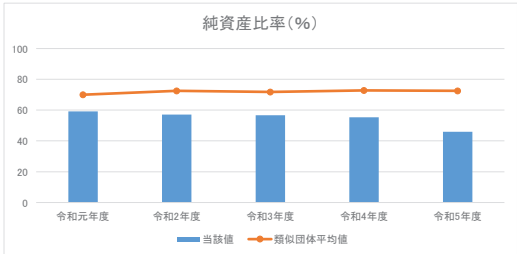
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,980,672	2,789,547	2,790,868	2,784,601	2,771,100
人口	11,637	11,474	11,308	11,107	10,905
当該値	256.1	243.1	246.8	250.7	254.1
類似団体平均値	301.7	303.5	303.4	318.0	318.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

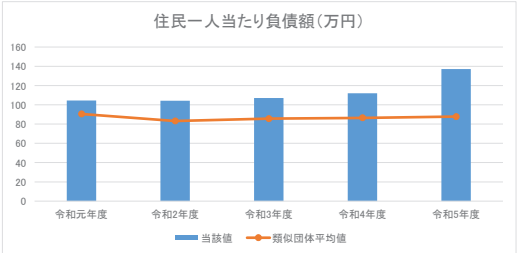
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	17,658	15,924	15,806	15,415	12,755
資産合計	29,807	27,895	27,909	27,846	27,711
当該値	59.2	57.1	56.6	55.4	46.0
類似団体平均値	70.0	72.6	71.8	72.8	72.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

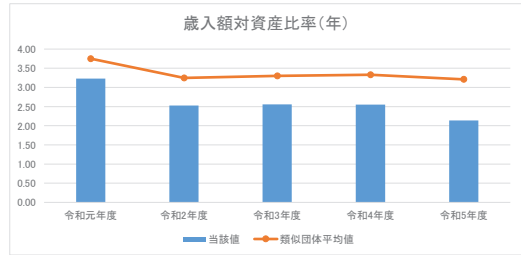
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,214,856	1,197,097	1,210,262	1,243,148	1,495,600
人口	11,637	11,474	11,308	11,107	10,905
当該値	104.4	104.3	107.0	111.9	137.1
類似団体平均値	90.5	83.2	85.7	86.5	87.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

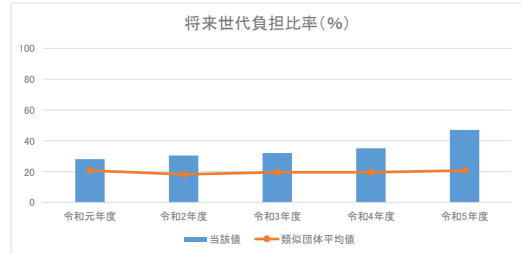
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	29,807	27,895	27,909	27,846	27,711
歳入総額	9,225	11,041	10,887	10,904	12,972
当該値	3.23	2.53	2.56	2.55	2.14
類似団体平均値	3.75	3.25	3.30	3.33	3.21



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,567	7,510	7,756	8,351	10,982
有形・無形固定資産合計	26,944	24,615	24,176	23,714	23,320
当該値	28.1	30.5	32.1	35.2	47.1
類似団体平均値	20.7	18.2	19.5	19.5	20.7

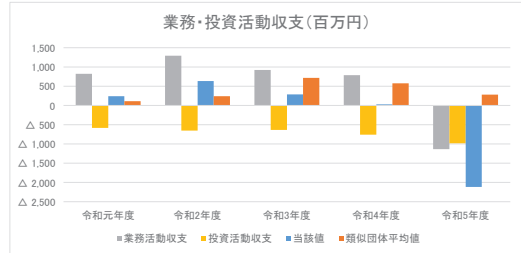
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	822	1,292	922	786	△ 1,137
投資活動収支 ※2	△ 580	△ 656	△ 633	△ 757	△ 982
当該値	242	636	289	29	△ 2,119
類似団体平均値	108.2	242.4	715.4	575.8	280.9

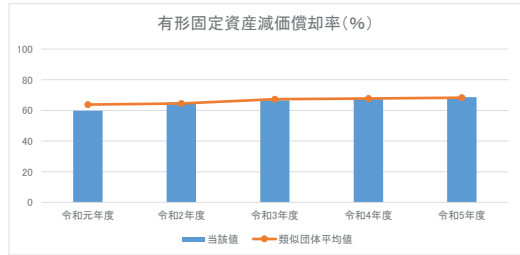
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	35,041	39,675	40,938	42,389	43,636
有形固定資産 ※1	58,622	60,849	61,438	62,678	63,513
当該値	59.8	65.2	66.6	67.6	68.7
類似団体平均値	63.8	64.5	67.3	67.7	68.3

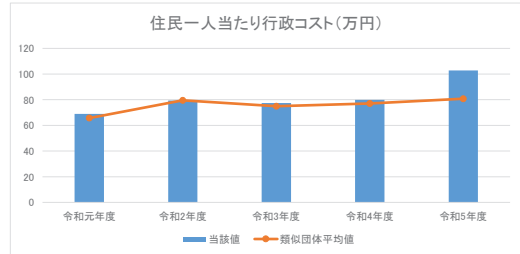
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

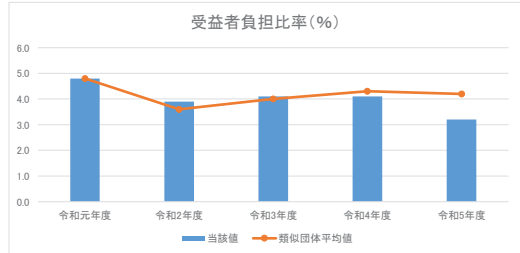
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	801,411	911,452	876,368	887,866	1,122,300
人口	11,637	11,474	11,308	11,107	10,905
当該値	68.9	79.4	77.5	79.9	102.9
類似団体平均値	65.7	79.5	75.0	77.1	80.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	389	360	373	377	370
経常費用	8,176	9,298	9,061	9,156	11,528
当該値	4.8	3.9	4.1	4.1	3.2
類似団体平均値	4.8	3.6	4.0	4.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を65万円下回っているが、本町では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明である資産については備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を1.07ポイント下回る結果となった。前年度と比較すると、歳入総額が2,088百万円増加したため、前年対比歳入額対資産比率が0.41ポイント減少した。

なお、有形固定資産減価償却率は68.7%であり、全体的に施設の老朽化が進んでいるため、施設の長寿命化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を26.4ポイント上回っている。昨年度からの比率上昇の主な要因は、栗山赤十字病院の改築等事業において、資産は当該病院に帰属される一方、当該事業に係る補助金の財源に充てた地方債は本町の負債(地方債残高)に計上されるためである。ただし、本町が所有している資産の老朽化が進んでいることも比率上昇の要因となっているため。
引き続き、公共施設等を適正管理し、基金積立等を行うことで将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を22.1ポイント上回っている。主な要因は、栗山赤十字病院の改築等事業の補助金等が2,017百万円増加したためである。
行政コストを抑制するために引き続き、施設の長寿命化事業に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と比較して49.3万円上回っている。主な要因は、栗山赤十字病院の改築等事業などに伴う地方債が増加したためである。今後、新規地方債の発行を抑制するため計画的に事業を実施し、引き続き後世への負担を少しでも軽減するよう新規事業の実施等について総点検し、財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を1.0%下回っており、前年度と比較すると0.9%減となっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより、引き続き受益者負担の適正化に努める。

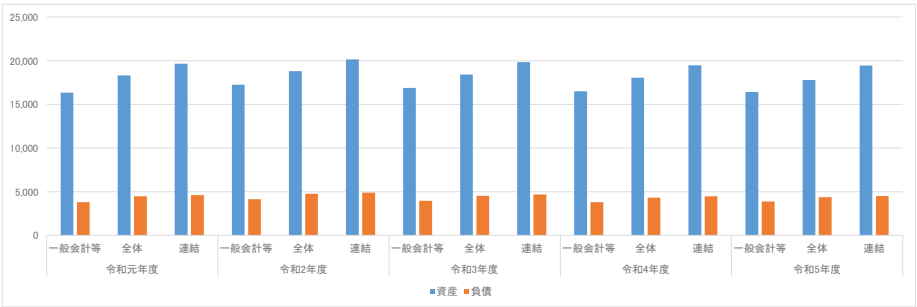
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	北海道月形町	人口	2,821 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
		面積	150.40 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	2,574,409 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	014303	類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	4.5 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

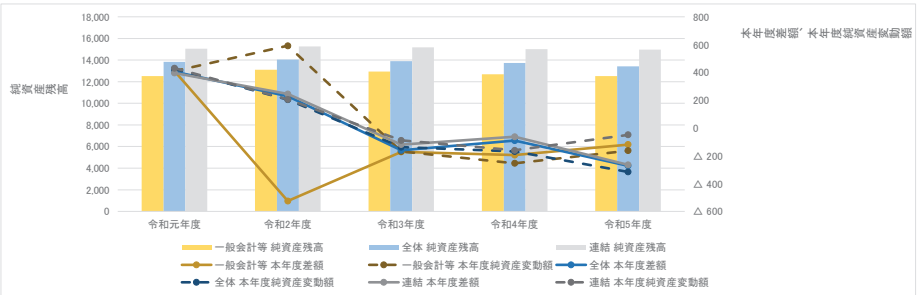
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	16,332	17,256	16,890	16,502	16,413
	負債	3,811	4,143	3,947	3,813	3,887
全体	資産	18,307	18,803	18,421	17,782	17,782
	負債	4,471	4,763	4,518	4,317	4,364
連結	資産	19,663	20,147	19,847	19,482	19,464
	負債	4,615	4,893	4,683	4,477	4,509



分析:
 (1)一般会計等 前年度と比較すると資産合計は89百万円減少しており、主な減少要因は、有形固定資産の事業用資産建物、インフラ資産工物及び物品の減価償却の減少である。負債の合計は74百万円増加しており、主な減少要因は、地方債の増加である。その結果純資産額は、163百万円減少している。
 (2)全体会計 国民健康保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産合計は270百万円減少しており、負債合計は46百万円増加している。その結果、純資産は316百万円減少している。各事業会計が所管するインフラ資産や病院施設に係る資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて、純資産の合計が892百万円多くなっている。
 (3)連結会計 月新水道企業団、月形町振興公社等を加えた連結決算では、資産合計が18百万円減少しており、負債合計は32百万円増加している。その結果、純資産は49百万円減少している。月新水道企業団が所有するインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて純資産の合計が2,429百万円多くなっている。
 一般会計等、全体会計、連結会計ともに資産が昨年度より減少している。これは固定資産等の減価償却によるものが大きく、今後も同様の状況が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

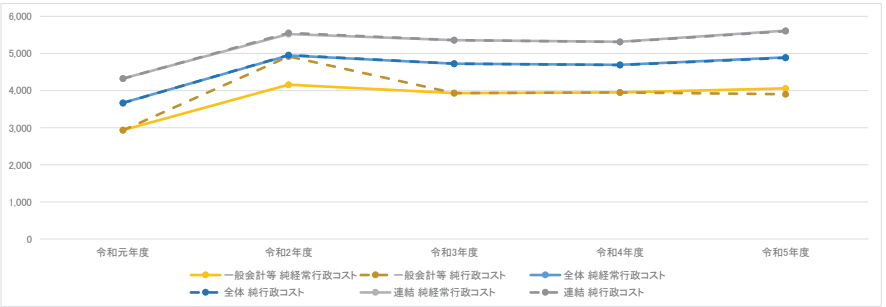
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	410	△ 525	△ 172	△ 194	△ 119
	本年度純資産変動額	410	592	△ 169	△ 254	△ 163
全体	純資産残高	12,521	13,112	12,943	12,689	12,526
	本年度差額	405	228	△ 161	△ 90	△ 272
連結	純資産残高	13,836	14,040	13,903	13,735	13,419
	本年度差額	396	245	△ 119	△ 63	△ 265
連結	本年度純資産変動額	431	206	△ 89	△ 160	△ 49
	純資産残高	15,047	15,253	15,164	15,005	14,955



分析:
 (1)一般会計等 純行政コスト(3,904百万円)が収収等の財源(3,785百万円)を上回ったことから、本年度の差額は△119百万円(前年度比△75百万円)となり純資産残高は163百万円の減少となった。
 (2)全体会計 国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が824百万円多くなっており、本年度の差額は△272百万円となり、純資産残高は316百万円の減少となった。
 (3)連結会計 北海道後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,550百万円多くなっており、本年度差額は△265百万円となり純資産残高は40百万円の減少となった。
 純資産比率は多くの地方公共団体の平均値範囲内で安定的に推移しているため、今後もこのような状況を維持していく。

2. 行政コストの状況

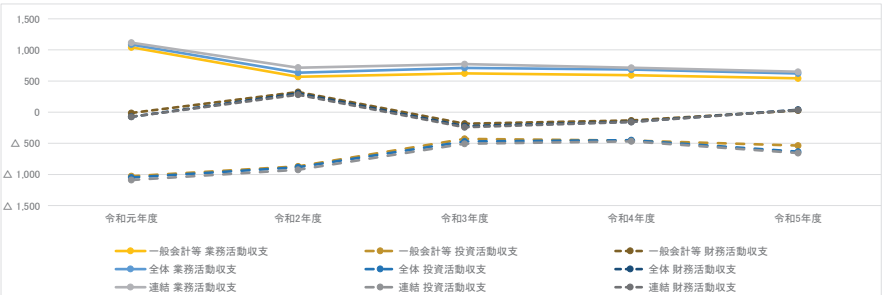
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,935	4,159	3,932	3,952	4,059
	純行政コスト	2,929	4,920	3,932	3,948	3,904
全体	純経常行政コスト	3,670	4,947	4,722	4,692	4,897
	純行政コスト	3,665	4,957	4,725	4,688	4,881
連結	純経常行政コスト	4,325	5,521	5,356	5,316	5,615
	純行政コスト	4,320	5,554	5,361	5,312	5,600



分析:
 (1)一般会計等 経常費用は4,353百万円となり、前年度比は163百万円増加となった。主な増加要因は物件費等、補助金等の増加である。一方経常収益は294百万円となり、前年度比で56百万円増加している。主な減少増加要因はその他経常収益の増加であり、その結果純行政コスト43百万円減少している。
 (2)全体会計 一般会計等と比べて農業集落排水施設使用料や病院事業の事業収益を計上しているため、経常収益が431百万円多くなっている。国民健康保険や介護保険の負担金や社会保障給付に計上しているため、移転費用が1,964百万円となっており、純行政コストは4,881百万円となり、昨年比で193百万円増加している。
 (3)連結会計 一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が651百万円多くなっている。また物件費等及び補助金等が増加し、経常費用は昨年比で237百万円増加している。
 行政コストによる受益者負担の割合比率は、一般会計等が約6.8%と多くの地方公共団体の中で平均範囲内を維持している。今後収収の減少があった場合には持続的に行政サービスを提供していくために受益者に相応の負担を求めていくことを検討しなければならない。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,043	568	624	593	544
	投資活動収支	△ 1,029	△ 871	△ 429	△ 456	△ 537
全体	財務活動収支	△ 14	324	△ 185	△ 133	26
	業務活動収支	1,087	635	711	684	622
連結	投資活動収支	△ 1,050	△ 884	△ 471	△ 450	△ 636
	財務活動収支	△ 73	302	△ 223	△ 154	40
連結	業務活動収支	1,117	716	771	715	650
	投資活動収支	△ 1,090	△ 926	△ 506	△ 469	△ 655
連結	財務活動収支	△ 75	280	△ 242	△ 158	36

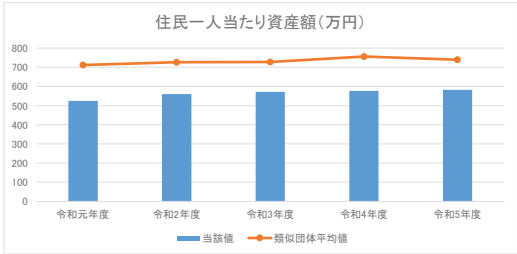


分析:
 (1)一般会計等 業務活動収支は544百万円であったが、投資活動収支については△537百万円となっている。財務活動収支は26百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から33百万円増加し、129百万円となった。
 (2)全体会計 国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、病院事業の入院・外来収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より78百万円多い622百万円となっている。また投資活動収支は△636百万円、財務活動収支は40百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から26百万円増加し、294百万円となった。
 (3)連結会計 月新水道企業団における水道料金等が業務活動収支に含まれることなどから、業務活動収支は、一般会計等より105百万円多い650百万円となっている。投資活動収支では△655百万円、財務活動収支は36百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より32百万円増加し、613百万円となっている。
 現在は行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であるため、今後、収収等の増収が課題であり対策が必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

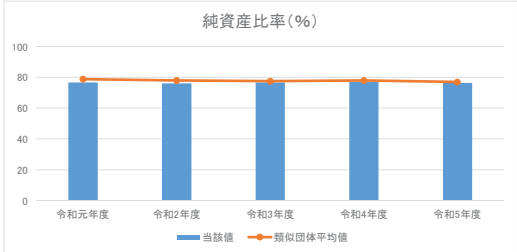
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,633,168	1,725,576	1,688,971	1,650,197	1,641,335
人口	3,117	3,080	2,955	2,864	2,821
当該値	524.0	560.3	571.6	576.2	581.8
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

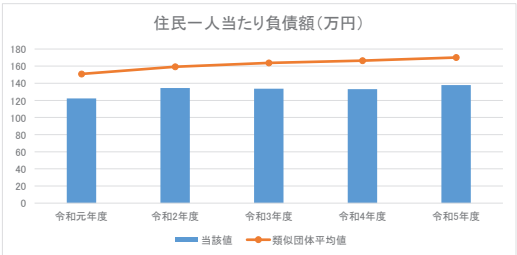
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	12,521	13,112	12,943	12,689	12,526
資産合計	16,332	17,256	16,890	16,502	16,413
当該値	76.7	76.0	76.6	76.9	76.3
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

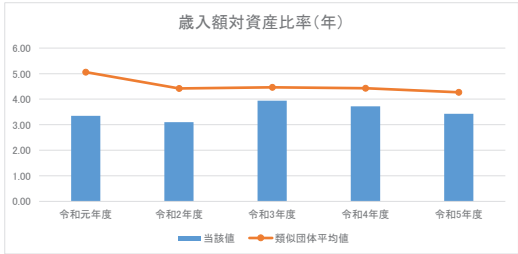
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	381,112	414,341	394,668	381,260	388,729
人口	3,117	3,080	2,955	2,864	2,821
当該値	122.3	134.5	133.6	133.1	137.8
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

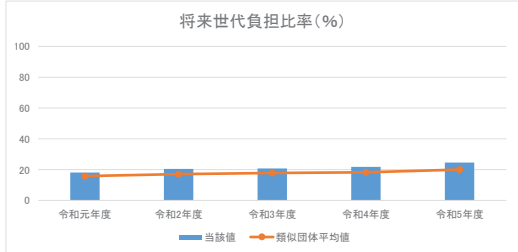
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	16,332	17,256	16,890	16,502	16,413
歳入総額	4,877	5,569	4,290	4,441	4,785
当該値	3.35	3.10	3.94	3.72	3.43
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,252	2,627	2,519	2,489	2,684
有形・無形固定資産合計	12,464	12,811	12,102	11,412	10,951
当該値	18.1	20.5	20.8	21.8	24.5
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

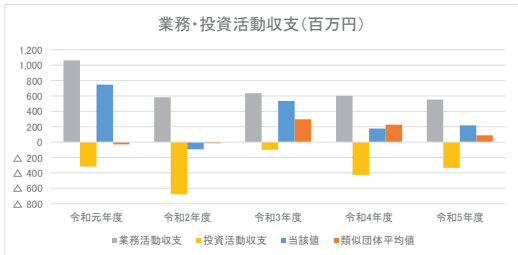
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,062	583	635	602	552
投資活動収支 ※2	△ 316	△ 678	△ 100	△ 426	△ 334
当該値	746	△ 95	535	176	218
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

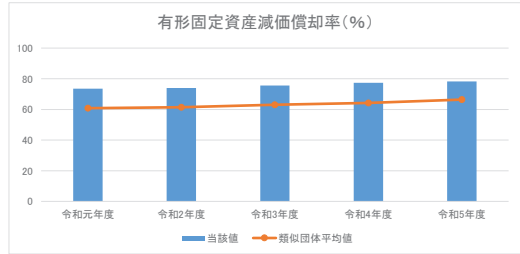
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	25,656	26,341	26,957	27,660	28,268
有形固定資産 ※1	34,922	35,579	35,663	35,766	36,097
当該値	73.5	74.0	75.6	77.3	78.3
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

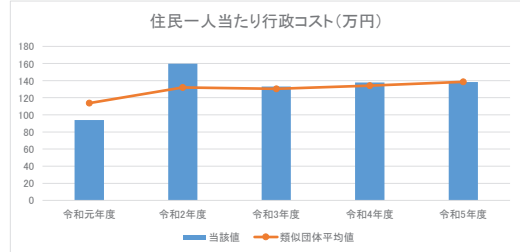
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

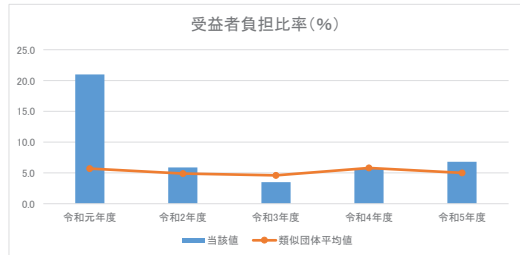
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	292,883	491,981	393,220	394,771	390,434
人口	3,117	3,080	2,955	2,864	2,821
当該値	94.0	159.7	133.1	137.8	138.4
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	782	260	142	238	294
経常費用	3,717	4,419	4,074	4,190	4,353
当該値	21.0	5.9	3.5	5.7	6.8
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、道路敷地等のうち、取得価格が不明なため、備忘価格1円で評価しているものが多いことが理由と推察する。
歳入額対資産比率については、前年度と比較すると、歳入総額が増加したため、当該比率は0.3年短縮している。類似団体より比率が低いいため、財務面で過大な負担にならないような社会資本整備に努める必要がある。
有形固定資産減価償却率については、前年度と比較すると、取得価格が微増で、減価償却累計額が大きく増加しているため、1.0%上昇した。類似団体平均より比率が高いため、今後資産の更新や維持修繕にかかるコストの発生が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度と比較すると0.6%減少している。また将来世代負担比率については有形固定資産が増加し、地方債残高が減少した結果、当該比率は2.7%増加している。両比率ともに類似団体平均とおおむね同水準で安定的に推移しているが、今後は人口や税収の大幅な増加が見込まれないため、将来世代の負担が大きくならないように世代間の負担のバランスを配慮しながら公共施設の整備を実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは43百万円減少した。経常費用のうち人件費等及び物件費等の増加であるため、今後は世代間のバランスに配慮しつつ、公共施設の整備等に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均より少なく良好な状況にあるため、今後も地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支が50百万円減少し、前年度と比較して42百万円増加している。

5. 受益者負担の状況

前年度と比較すると経常収益が増加し、当該比率は1.1%増加している。平年より高い比率となっており、類似団体と比較しても高い水準となっている。今後は持続的に行政サービスを提供していくために、受益者に応分の負担を求めていくことを検討する。

令和5年度 財務書類に関する情報①

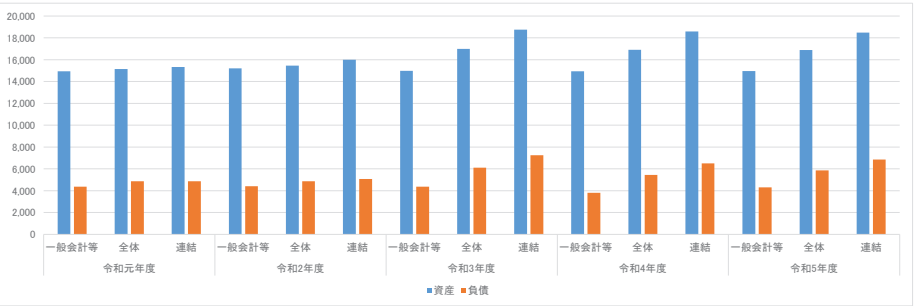
団体名 北海道浦臼町
団体コード 014311

人口	1,605 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	101.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,801,627 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	14.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

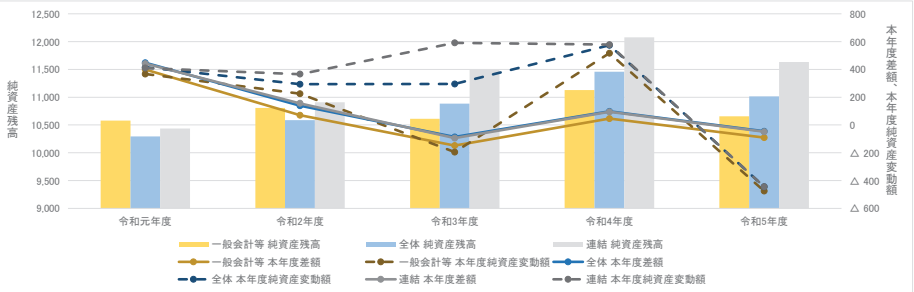
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	14,944	15,209	14,976	14,932	14,960
	負債	4,363	4,403	4,364	3,803	4,305
全体	資産	15,157	15,449	17,000	16,903	16,881
	負債	4,859	4,859	6,115	5,444	5,867
連結	資産	15,326	15,993	18,747	18,579	18,487
	負債	4,859	5,085	7,248	6,502	6,854



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から28百万円の増加(0.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が79.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、一般会計等においては、負債総額が前年度末から502百万円増加した。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、発行額が地方債償還額を上回り、425百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

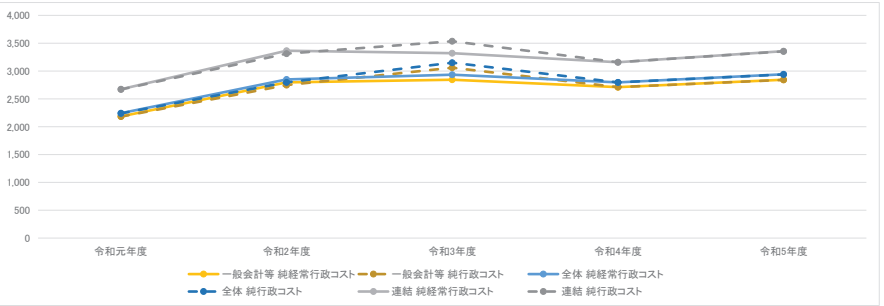
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	399	71	△ 148	46	△ 91
	本年度純資産変動額	367	225	△ 194	517	△ 475
	純資産残高	10,581	10,806	10,612	11,129	10,655
全体	本年度差額	448	139	△ 86	96	△ 45
	本年度純資産変動額	416	293	295	574	△ 444
	純資産残高	10,296	10,589	10,885	11,459	11,014
連結	本年度差額	442	156	△ 94	95	△ 48
	本年度純資産変動額	410	366	591	578	△ 444
	純資産残高	10,436	10,908	11,499	12,077	11,633



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(2,841百万円)が収収等の財源(2,750百万円)を上回ったことから、本年度差額▲91百万円となり、純資産残高は474百万円の減少となった。引き続き、地方税等の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

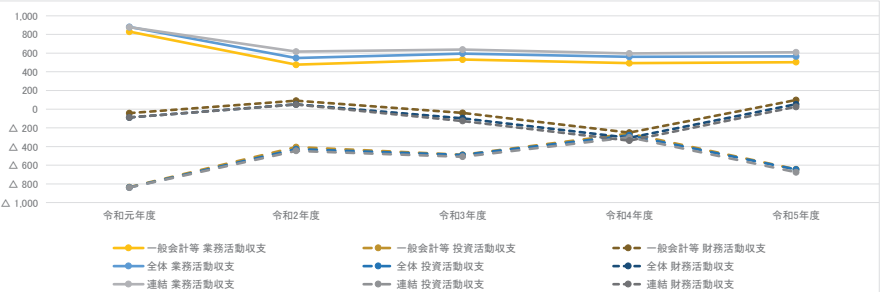
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,185	2,798	2,844	2,712	2,844
	純行政コスト	2,181	2,746	3,060	2,712	2,841
全体	純経常行政コスト	2,243	2,848	2,933	2,795	2,942
	純行政コスト	2,239	2,796	3,150	2,795	2,939
連結	純経常行政コスト	2,673	3,365	3,319	3,159	3,356
	純行政コスト	2,669	3,313	3,535	3,159	3,354



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,272百万円となり、前年度より276百万円の増加であった。経常経費のうち人件費が57百万円、物件費等が211百万円増加した。一方、補助金等は7百万円減少した。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費1,600百万円で、経常費用の48.9%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	831	477	532	494	504
	投資活動収支	△ 835	△ 407	△ 488	△ 261	△ 644
	財務活動収支	△ 43	91	△ 41	△ 251	98
全体	業務活動収支	881	548	596	560	566
	投資活動収支	△ 838	△ 427	△ 490	△ 280	△ 645
	財務活動収支	△ 89	52	△ 97	△ 307	53
連結	業務活動収支	879	617	638	597	609
	投資活動収支	△ 839	△ 446	△ 509	△ 301	△ 675
	財務活動収支	△ 86	50	△ 126	△ 337	26

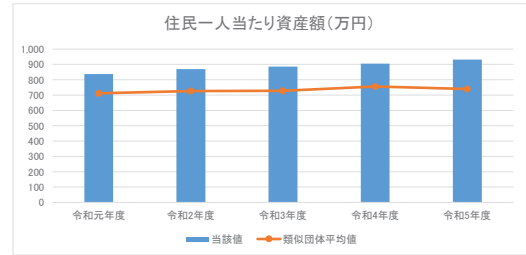


分析:
一般会計等においては、業務活動収支504百万円であったが、投資活動収支については、多世代交流施設建設事業や公営住宅建設事業に取り組んだことから▲644百万円となった。財務活動収支については地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、年度末地方債残高は前年度より98百万円増加の3,791百万円となった。しかし、地方債の償還は計画通りに進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

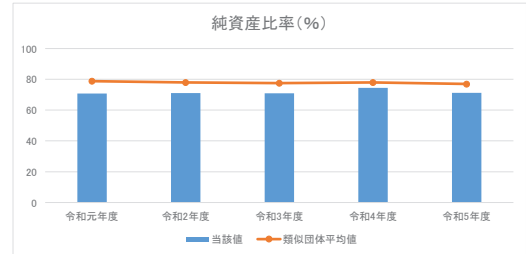
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,494,399	1,520,875	1,497,607	1,493,237	1,495,978
人口	1,785	1,749	1,692	1,651	1,605
当該値	837.2	869.6	885.1	904.4	932.1
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

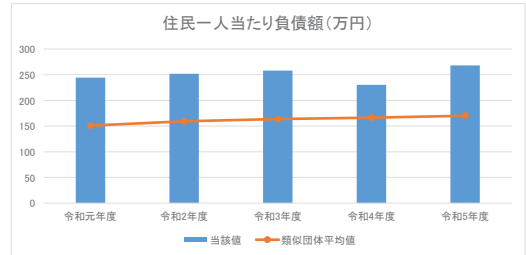
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	10,581	10,806	10,612	11,129	10,655
資産合計	14,944	15,209	14,976	14,932	14,960
当該値	70.8	71.1	70.9	74.5	71.2
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

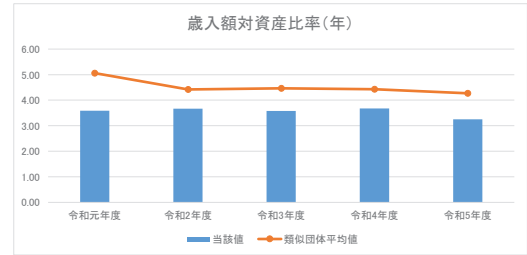
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	436,337	440,267	436,381	380,292	430,510
人口	1,785	1,749	1,692	1,651	1,605
当該値	244.4	251.7	257.9	230.3	268.2
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

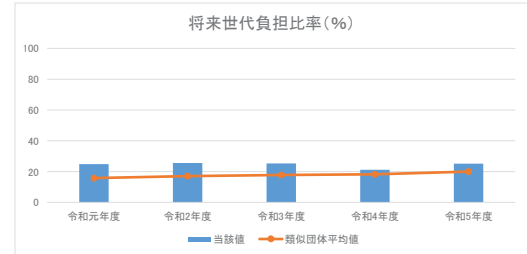
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,944	15,209	14,976	14,932	14,960
歳入総額	4,157	4,144	4,183	4,062	4,610
当該値	3.59	3.67	3.58	3.68	3.25
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,855	2,991	2,939	2,460	3,003
有形・無形固定資産合計	11,499	11,704	11,606	11,627	11,944
当該値	24.8	25.6	25.3	21.2	25.1
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

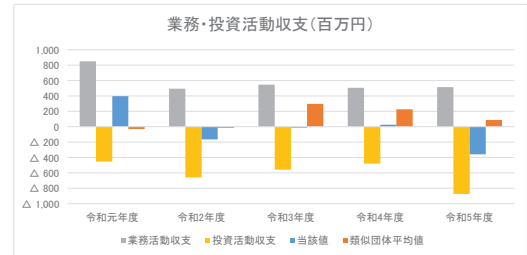
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	850	493	545	504	513
投資活動収支 ※2	△ 454	△ 657	△ 558	△ 479	△ 872
当該値	396	△ 164	△ 13	25	△ 359
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

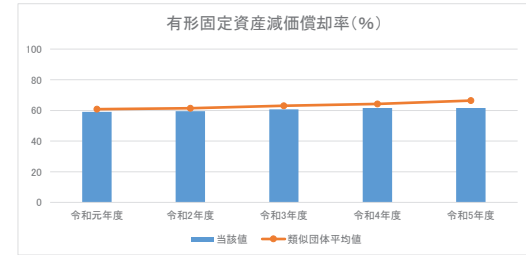
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	14,644	15,158	15,566	16,180	16,827
有形固定資産 ※1	24,777	25,483	25,657	26,278	27,295
当該値	59.1	59.5	60.7	61.6	61.6
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

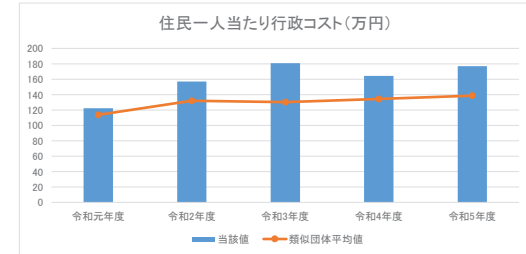
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

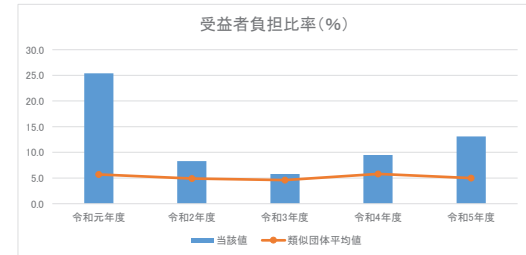
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	218,129	274,607	306,039	271,230	284,097
人口	1,785	1,749	1,692	1,651	1,605
当該値	122.2	157.0	180.9	164.3	177.0
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	744	254	176	284	429
経常費用	2,929	3,052	3,020	2,996	3,272
当該値	25.4	8.3	5.8	9.5	13.1
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり試算額は、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設の更新を進めているため、前年度末に比べて2,741万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の1/3程度を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度より3.9%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約5割を占める物件賃等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が786百万円(地方債残高の20.7%)となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては公営住宅の使用料や材糞・ニュウニュウが増加していることが挙げられる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

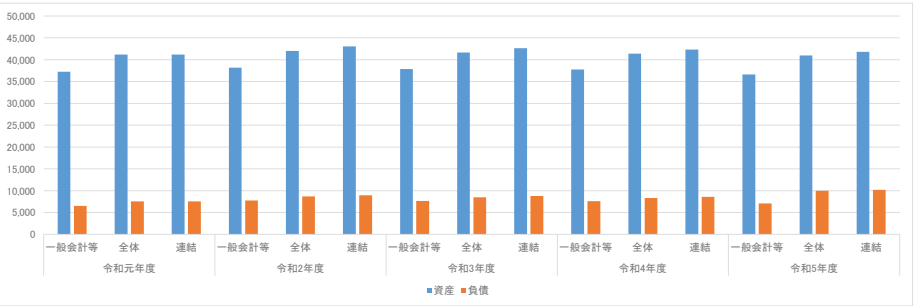
団体名 北海道新十津川町
団体コード 014320

人口	6,312 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	495.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,246.836 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ－0	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

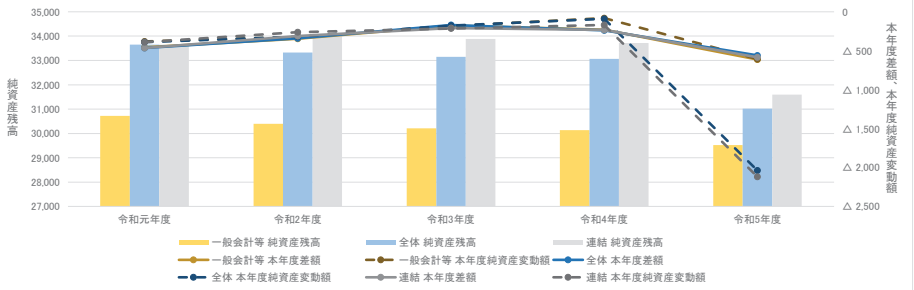
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	37,246	38,167	37,891	37,757	36,630
	負債	6,524	7,769	7,676	7,624	7,104
全体	資産	41,206	42,019	41,648	41,415	41,002
	負債	7,558	8,690	8,497	8,354	9,979
連結	資産	41,206	43,055	42,661	42,310	41,800
	負債	7,558	8,960	8,780	8,597	10,209



分析:
一般会計等における資産に占める負債の割合(負債÷資産)は19.4%であり、将来世代への負担を抑制した健全な財政状況である。全体においては24.3%であり、特別会計を含めた全会計で健全な財政状況となっている。
なお、令和2年度から一部事務組合及び第三セクターの連結を開始した。これにより、以降の項目において連結の数字が大きく変動しているものがある。

3. 純資産変動の状況

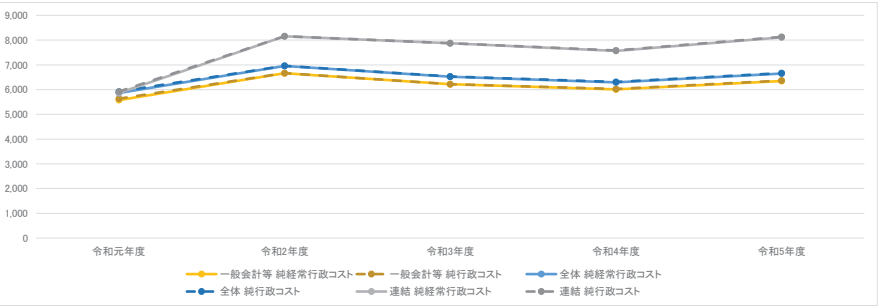
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 456	△ 346	△ 177	△ 230	△ 613
	本年度純資産変動額	△ 380	△ 324	△ 184	△ 81	△ 807
	純資産残高	30,722	30,398	30,214	30,133	29,526
全体	本年度差額	△ 465	△ 341	△ 170	△ 239	△ 560
	本年度純資産変動額	△ 390	△ 319	△ 177	△ 90	△ 2,039
	純資産残高	33,647	33,329	33,152	33,061	31,022
連結	本年度差額	△ 465	△ 311	△ 209	△ 232	△ 585
	本年度純資産変動額	△ 390	△ 262	△ 214	△ 169	△ 2,120
	純資産残高	33,647	34,095	33,881	33,712	31,592



分析:
本年度差額がマイナスとなっており、純行政コストを賄うだけの財源(税収及び補助金等)を確保できなかったことを表している。一般会計等、全会計のいずれについても本年度差額のマイナス幅が大きくなっており、特に全会計における本年度純資産変動額が大きくマイナスとなっている。これは下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が公営企業会計に移行したことに伴うものである。
今後については、現年課税分について99%以上の収納率となっている町税の適正な徴収を継続するとともに、国庫支出金、道支出金等をはじめとした特定財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

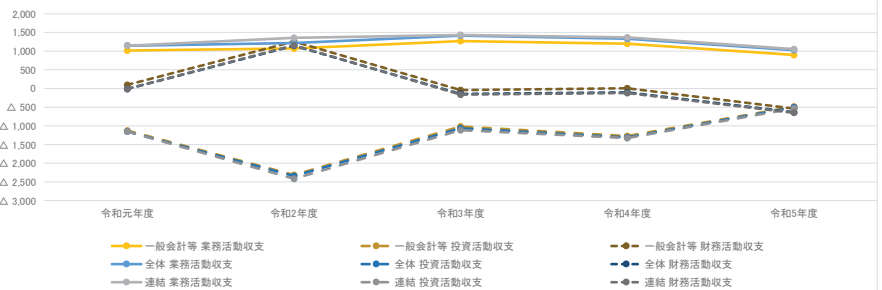
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,575	6,662	6,216	6,006	6,351
	純行政コスト	5,633	6,667	6,223	6,024	6,361
全体	純経常行政コスト	5,863	6,956	6,525	6,289	6,653
	純行政コスト	5,921	6,961	6,532	6,307	6,668
連結	純経常行政コスト	5,863	8,154	7,872	7,567	8,115
	純行政コスト	5,921	8,158	7,876	7,581	8,127



分析:
一般会計等及び全会計の純行政コストは、令和元年度まで同水準を維持してきたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症に対応するため様々な事業を行ったことから大きく増加した。これは全国的な傾向であると考えられる。住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っているため、今後も引き続き歳出の効率化を図っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,016	1,074	1,270	1,202	899
	投資活動収支	△ 1,127	△ 2,315	△ 1,018	△ 1,272	△ 487
	財務活動収支	99	1,259	△ 43	6	△ 537
全体	業務活動収支	1,148	1,218	1,416	1,331	1,028
	投資活動収支	△ 1,152	△ 2,343	△ 1,068	△ 1,307	△ 505
	財務活動収支	△ 15	△ 143	△ 143	△ 105	△ 634
連結	業務活動収支	1,148	1,355	1,433	1,368	1,055
	投資活動収支	△ 1,152	△ 2,416	△ 1,114	△ 1,326	△ 532
	財務活動収支	△ 15	1,159	△ 163	△ 119	△ 652

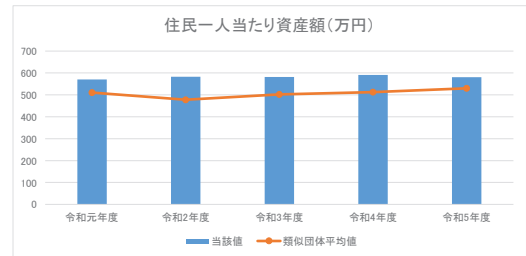


分析:
(一般会計等について)
業務活動収支は、人件費等の業務費用支出を抑制することで良好な値を維持している。投資活動収支は、主に道路整備等の公共施設等整備支出により赤字となっている。財務活動収支は、地方債発行額よりも地方債償還額が大きいために赤字となっており、地方債残高は減少している。令和3年度までは庁舎建設や農村環境改善センター大規模改修など、令和4年度はふるさと公園整備等により地方債発行額は増加していたが大規模改修等が落ち着き、令和5年度は地方債償入額は減少した。町民一人当たり負債額は類似団体以下に抑えられており、安定的な財政運営が可能な状況となっている。
今後も将来世代への負担を抑えながら、健全な財政運営を継続していく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

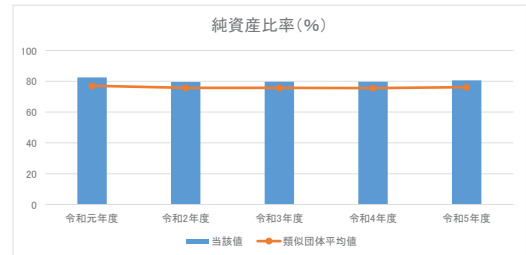
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,724,569	3,816,684	3,789,060	3,775,747	3,662,981
人口	6,532	6,548	6,507	6,389	6,312
当該値	570.2	582.9	582.3	591.0	580.3
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

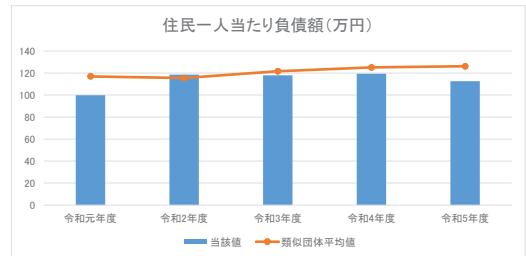
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	30,722	30,398	30,214	30,133	29,526
資産合計	37,246	38,167	37,891	37,757	36,630
当該値	82.5	79.6	79.7	79.8	80.6
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

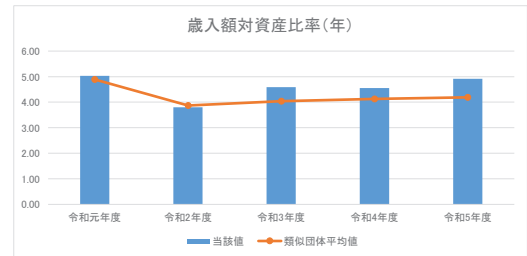
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	652,401	776,877	767,641	762,429	710,358
人口	6,532	6,548	6,507	6,389	6,312
当該値	99.9	118.6	118.0	119.3	112.5
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



②歳入額対資産比率(年)

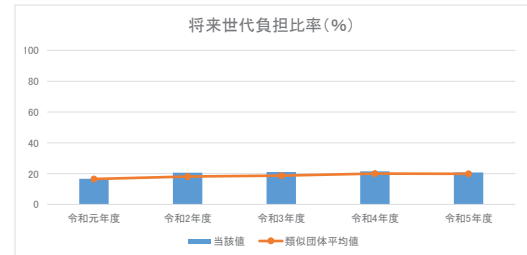
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	37,246	38,167	37,891	37,757	36,630
歳入総額	7,401	10,046	8,259	8,297	7,441
当該値	5.03	3.80	4.59	4.55	4.92
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,818	6,138	6,104	6,182	5,752
有形・無形固定資産合計	28,819	29,853	29,075	28,754	27,615
当該値	16.7	20.6	21.0	21.5	20.8
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

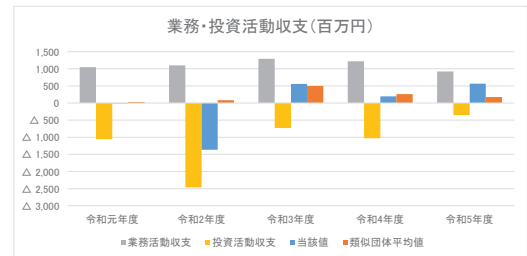
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,047	1,101	1,292	1,221	919
投資活動収支 ※2	△ 1,055	△ 2,464	△ 732	△ 1,029	△ 353
当該値	△ 8	△ 1,363	560	192	566
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

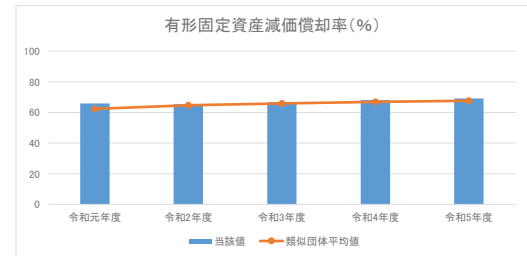
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	43,985	45,159	46,255	47,623	48,958
有形固定資産 ※1	66,707	69,039	69,313	70,081	70,884
当該値	65.9	65.4	66.7	68.0	69.1
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

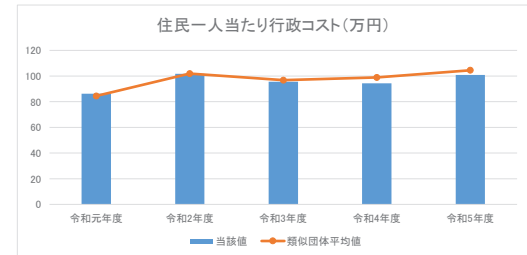
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

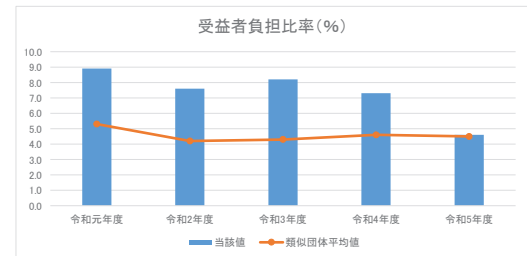
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	563,337	666,715	622,265	602,386	636,071
人口	6,532	6,548	6,507	6,389	6,312
当該値	86.2	101.8	95.6	94.3	100.8
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	548	548	554	470	308
経常費用	6,123	7,210	6,770	6,476	6,659
当該値	8.9	7.6	8.2	7.3	4.6
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体よりも多いものの、有形固定資産減価償却費率は類似団体よりもやや高くなっている。今後は、公共施設等の更新を計画的に進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体よりも高くなっている。負債を抑えることで、将来世代に過度の負担を残さない行政運営が行われている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和元年度まで80万円前後で横ばいであったが、令和2年度には新型コロナウイルス感染症対策の影響で100万円台となり、令和3年度及び令和4年度も同様の理由により90万円台後半となっている。令和5年度は新型コロナウイルス感染症対策の影響が落ち着いたが、物価高騰対策の影響により再び100万円台となっている。高い水準で推移しているが、類似団体を下回ることができている。引き続き、より効果的な行政運営が行えるよう努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、庁舎建設にかかる借入れを行ったことで大きく増加したが、計画的に繰り上げ償還を行い負債額が減少したことで、類似団体を下回る額で維持できている。将来世代に過度の負担を残さない行政運営が行われている。投資活動収支は、人件費等の業務費用支出を抑制することで良好な値を保っている。投資活動収支は、主に道路整備等の公共施設等整備支出により赤字となっているが、基礎的財政収支(業務活動収支と投資活動収支の合計)は、令和5年度も引き続き黒字を保っている。黒字額は類似団体を上回っており、全体として健全な財政状況を維持している。

5. 受益者負担の状況

令和3年度からJR札沼線廃線に伴う鉄道施設撤去等委託金の交付を受けたことで経常収益が高い水準で推移していたが、令和4年度で終了した。これにより、受益者負担比率(経常収益÷経常費用)が大きく下がっている。類似団体をわずかに上回るものの平均的な水準であり、適切な負担のもとに公共サービスが提供されている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

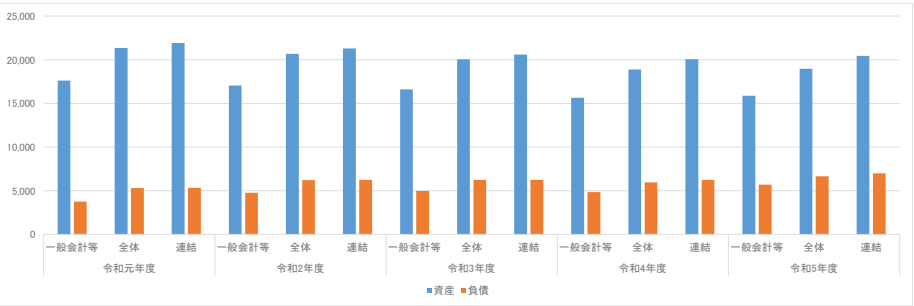
団体名 北海道妹背牛町
団体コード 014338

人口	2,635 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	48.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,148,796 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	17,603	17,032	16,598	15,638	15,888
	負債	3,766	4,772	4,976	4,851	5,704
全体	資産	21,340	20,668	20,049	18,886	18,970
	負債	5,299	6,214	6,229	5,967	6,661
連結	資産	21,903	21,286	20,600	20,044	20,440
	負債	5,332	6,247	6,249	6,235	7,003

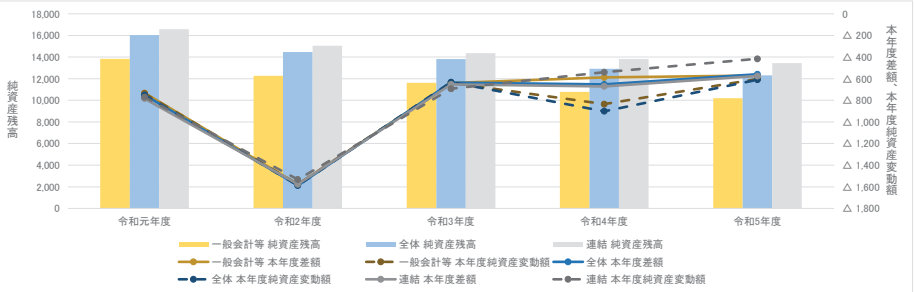


分析:

一般会計の資産は250百万円(1.6%)増加、負債は853百万円(17.6%)の増加、全体会計では資産は84百万円(0.4%)増加、負債は694百万円(11.6%)の増加、連結会計では資産は396百万円(20%)増加、負債は768百万円(12.3%)の増加、資産増加の主な要因は、事業用資産で温泉改修事業や公営住宅建設の実施により減価償却による資産の減少を上回っているが、負債についても、温泉改修事業等の大型起債の借入れに係る地方債の償還が始まったことによる地方債残高が増加したことにより増加している。今後は交付税措置のある地方債を優先し、必要最小限の借入れにとどめ公債費を抑制し適正化を図っていく。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 733	△ 1,577	△ 641	△ 588	△ 571
	本年度純資産変動額	△ 736	△ 1,577	△ 639	△ 835	△ 603
全体	純資産残高	13,837	12,260	11,621	10,787	10,183
	本年度差額	△ 751	△ 1,587	△ 636	△ 654	△ 559
連結	純資産残高	16,040	14,454	13,821	12,920	12,309
	本年度差額	△ 784	△ 1,576	△ 654	△ 671	△ 575
連結	本年度純資産変動額	△ 770	△ 1,533	△ 692	△ 541	△ 416
	純資産残高	16,571	15,038	14,351	13,809	13,438

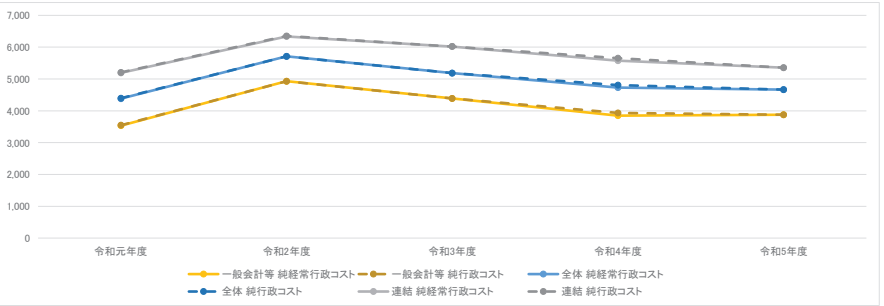


分析:

一般会計の純資産残高は604百万円(△5.6%)の減少、全体会計では611百万円(△4.7%)の減少、連結会計では371百万円(△2.7%)の減少となっている。主な要因としては一般会計等の税収等の財源(3,303百万円)が純行政コスト(3,874百万円)を下回っており、純資産高の減少となった。今後は地方税の徴収強化による税収等の増加や行政コストの削減に努めていく。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,533	4,932	4,391	3,851	3,874
	純行政コスト	3,546	4,930	4,391	3,933	3,874
全体	純経常行政コスト	4,384	5,713	5,187	4,727	4,665
	純行政コスト	4,396	5,712	5,187	4,809	4,665
連結	純経常行政コスト	5,194	6,337	6,021	5,576	5,357
	純行政コスト	5,207	6,354	6,021	5,657	5,353

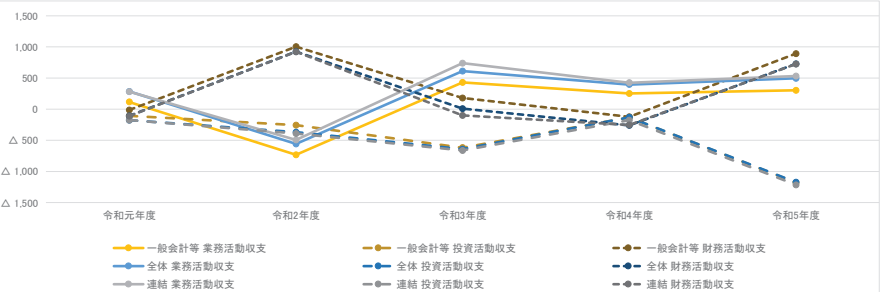


分析:

純経常行政コストは、一般会計等では23百万円(0.6%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストでは59百万円(△1.5%)の減少となっている。また、純行政コストは全体会計で144百万円(△3.0%)の減少、連結会計では304百万円(△5.4%)の減少となっている。主な要因として、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が増加したことにより純経常行政コストは上昇しているが純行政コストは減少している。今後、さらに人件費や物件費等の増加も懸念されることから引き続き事務事業の見直しにより経費削減を図っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	116	△ 733	430	254	302
	投資活動収支	△ 107	△ 255	△ 618	△ 133	△ 1,179
全体	財務活動収支	△ 13	1,004	179	△ 123	892
	業務活動収支	284	△ 558	612	396	495
連結	投資活動収支	△ 178	△ 370	△ 643	△ 131	△ 1,174
	財務活動収支	△ 108	925	8	△ 281	730
連結	業務活動収支	283	△ 494	740	425	532
	投資活動収支	△ 175	△ 390	△ 662	△ 177	△ 1,215
連結	財務活動収支	△ 110	923	△ 101	△ 254	726



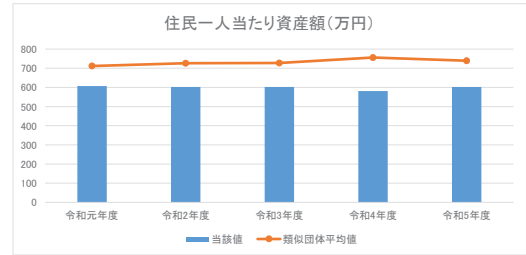
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は302百万円であったが、財務活動収支については温泉改修事業等を行ったことから△1,179百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから892百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から15百万円増加し74百万円となった。来年度以降は、温泉改修事業に係る過疎対策事業債の償還が始まることから、財務活動収支がマイナスに転じることが予想される。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

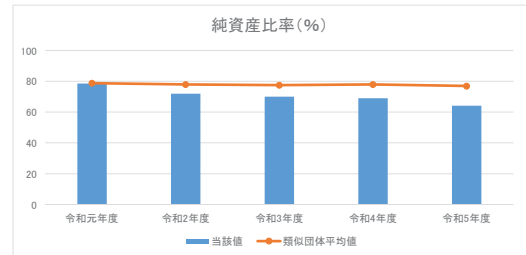
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,760,314	1,703,166	1,659,765	1,563,782	1,588,766
人口	2,902	2,827	2,757	2,691	2,635
当該値	606.6	602.5	602.0	581.1	602.9
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

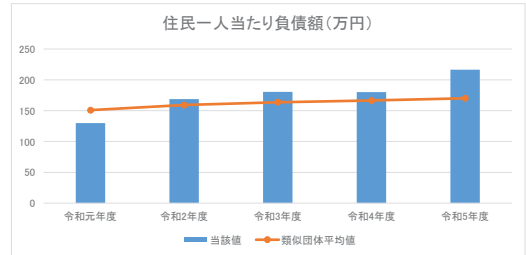
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	13,837	12,260	11,621	10,787	10,183
資産合計	17,603	17,032	16,598	15,638	15,888
当該値	78.6	72.0	70.0	69.0	64.1
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

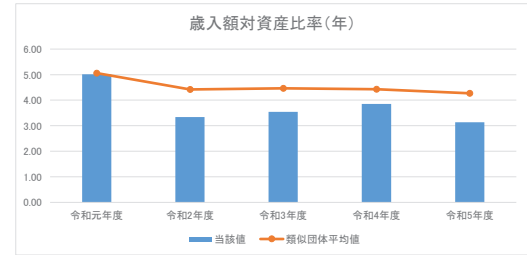
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	376,631	477,181	497,641	485,126	570,439
人口	2,902	2,827	2,757	2,691	2,635
当該値	129.8	168.8	180.5	180.3	216.5
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

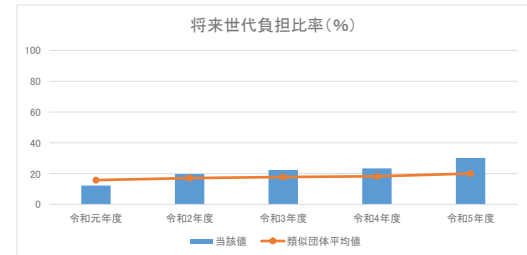
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,603	17,032	16,598	15,638	15,888
歳入総額	3,517	5,094	4,692	4,061	5,059
当該値	5.01	3.34	3.54	3.85	3.14
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,940	3,022	3,264	3,243	4,227
有形・無形固定資産合計	15,948	15,350	14,605	13,829	13,979
当該値	12.2	19.7	22.3	23.4	30.2
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

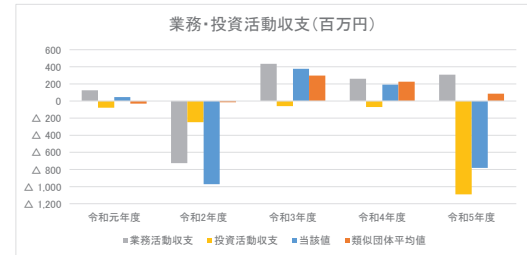
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	125	△ 726	435	260	309
投資活動収支 ※2	△ 78	△ 247	△ 59	△ 69	△ 1,090
当該値	47	△ 973	376	191	△ 781
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

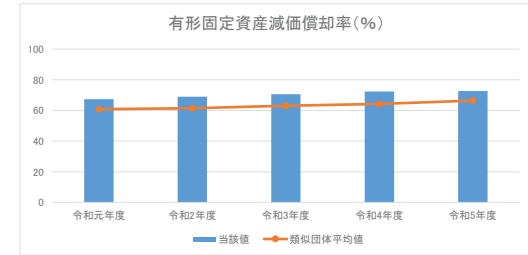
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	31,377	32,377	33,312	34,254	35,274
有形固定資産 ※1	46,625	46,976	47,190	47,320	48,558
当該値	67.3	68.9	70.6	72.4	72.6
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

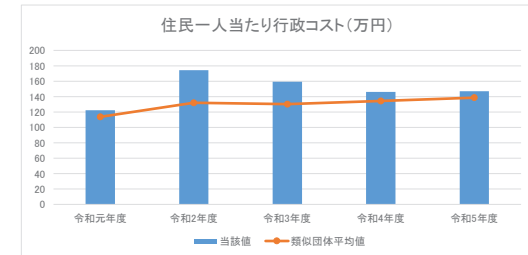
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

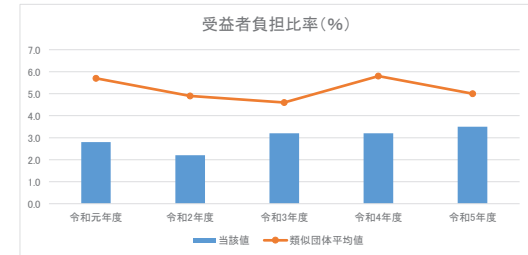
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	354,569	493,049	439,097	393,296	387,379
人口	2,902	2,827	2,757	2,691	2,635
当該値	122.2	174.4	159.3	146.2	147.0
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	101	110	146	129	142
経常費用	3,634	5,041	4,537	3,980	4,016
当該値	2.8	2.2	3.2	3.2	3.5
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、602.9百万円で類似団体平均値と比較し136.7百万円低い水準となっている。
今後は、減価償却の進行による資産価値の減少に伴って住民一人当たりの資産額も減少していくことが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づいて、施設の計画的な更新を図っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は64.1%となっており、類似団体平均と比較し、低めの水準となっている。
今後、資産の老朽化が進むことにより比率がさらに低下していくことになるため、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、147.0百万円で類似団体平均と比較し8.4百万円高い水準となっている。
支出に対して財源が確保できるよう収支のバランスを見ながら行政サービスの運営を図る必要がある。

4. 負債の状況

令和5年度に大型事業(温泉改修事業)の地方債の借入れにより負債額が増加しており類似団体平均より高い水準となっている。
今後も小中学校建設事業等大型事業が予定されている中、交付税措置のある有利な起債を発行するなど、必要最小限の借入れにとどめ、公債費を抑制し適正化を図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は3.5%で経常費用を経常収益で賄っている割合は、類似団体平均より低い水準となっている。
コロナ関連の影響を大きく受けた令和2年度以降上昇しているが、近年、子育て施策として実施している学校給食費や保育所副食費等の無償化により受益者負担比率が低く推移している。

令和5年度 財務書類に関する情報①

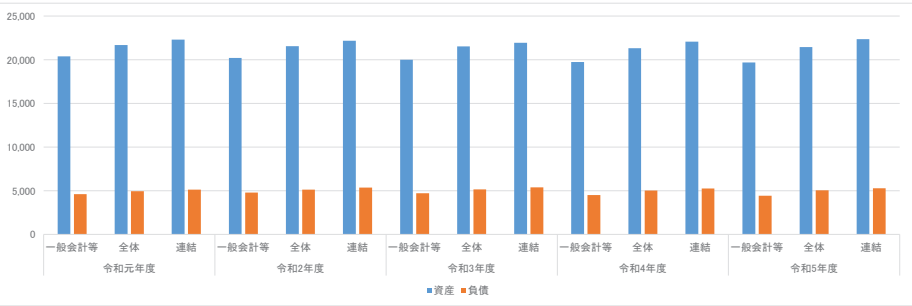
団体名 北海道秩父別町
団体コード 014346

人口	2,229 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	47.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,009.567 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費比率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	20,377	20,193	20,006	19,747	19,696
	負債	4,607	4,781	4,724	4,505	4,423
全体	資産	21,693	21,541	21,527	21,330	21,460
	負債	4,941	5,129	5,156	5,012	5,046
連結	資産	22,310	22,170	21,948	22,065	22,355
	負債	5,135	5,348	5,376	5,248	5,284

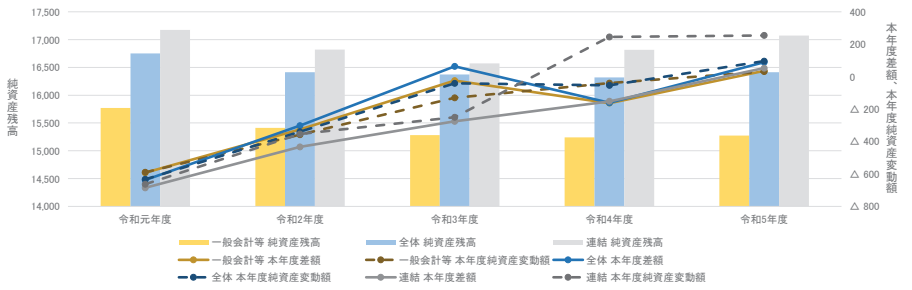


分析:

資産、負債ともに一般会計が連結のおよそ90%を占めている。
一般会計等の資産総額のうち、有形固定資産が75%を占めており、中でも、道路・橋梁等のインフラ資産がその50%を占めている。固定資産においては、事業用資産等の取得額よりも減価償却費が大きく、173百万円の減となった。一方、流動資産においては、ふるさと納税の増加に伴い、現金預金及び基金が増し、121百万円の増となった。
一般会計等の負債総額においては、固定負債の地方債が75%を占めており、20百万円増加した。一方、特別職の任期替わりであったため、退職手当引当金が97百万円減少し、一般会計等全体としては減少している。
全体においては、水道料の未収金の増並びに、農業集落排水機能強化事業及び簡易水道電気計装更新に伴う起債により、資産・負債ともに増加している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 592	△ 326	△ 24	△ 163	36
	本年度純資産変動額	△ 590	△ 358	△ 130	△ 40	31
全体	純資産残高	15,771	15,412	15,282	15,242	15,273
	本年度差額	△ 637	△ 302	64	△ 161	89
連結	純資産残高	16,752	16,412	16,371	16,318	16,414
	本年度差額	△ 685	△ 433	△ 275	△ 152	53
連結	本年度純資産変動額	△ 663	△ 353	△ 250	245	254
	純資産残高	17,175	16,822	16,572	16,817	17,071

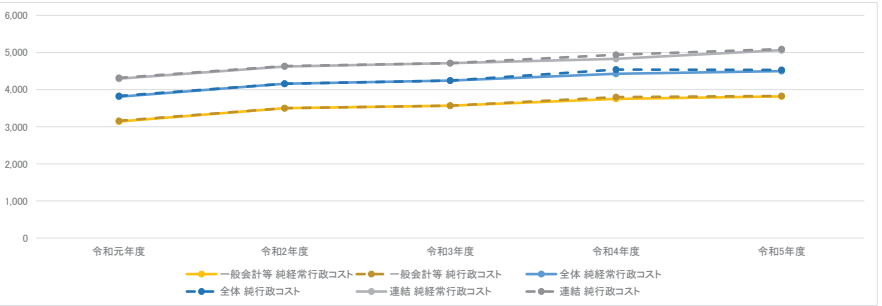


分析:

純資産残高は、一般会計等が90%を占めている。
一般会計等において、純行政コスト・財源ともに上昇したが、純行政コストを財源が上回り、本年度差額は199百万円のプラスとなった。これに連動する形で本年度純資産変動額及び本年度末純資産残高も上昇している。
全体においても同様であるが、農業集落排水機能強化事業及び簡易水道電気計装更新に係る国庫補助の増により、増加幅が一般会計等よりも大きくなっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,141	3,502	3,566	3,752	3,817
	純行政コスト	3,160	3,498	3,564	3,797	3,830
全体	純経常行政コスト	3,808	4,160	4,242	4,428	4,498
	純行政コスト	3,829	4,158	4,242	4,540	4,532
連結	純経常行政コスト	4,295	4,620	4,715	4,826	5,063
	純行政コスト	4,316	4,633	4,713	4,937	5,093

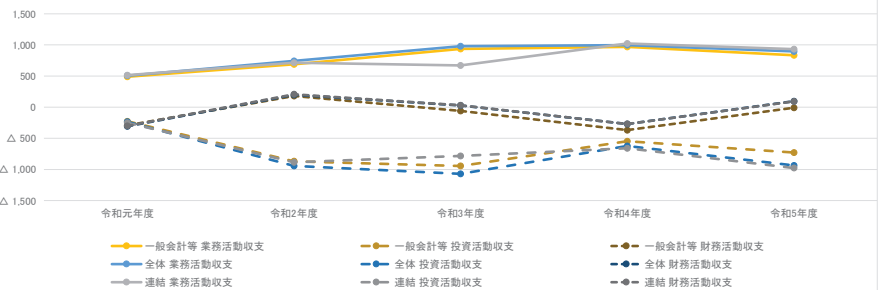


分析:

純経常行政コスト、純行政コストともに一般会計等が連結の75%を占めている。
一般会計等の純経常行政コストにおける経常費用は、その60%が物件費等であり、166百万円の増となっている。その内訳は、概ね物件費と減価償却費が半々の割合となっている。人件費ではR4特別職2名の退職があったことから生じた退職手当引当金繰入額がなく、145百万円の減となっている。一方、移転費用においては、定住促進住宅建設補助等R4になかった補助金の交付や他会計への繰出金の増により205百万円増加している。
全体、連結も同様に増加傾向にあるが、全体においては資産除売却損の減少により純行政コストが減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	489	689	936	969	833
	投資活動収支	△ 226	△ 869	△ 945	△ 547	△ 729
全体	財務活動収支	△ 294	180	△ 61	△ 368	△ 9
	業務活動収支	505	743	979	997	896
連結	投資活動収支	△ 235	△ 942	△ 1,071	△ 624	△ 936
	財務活動収支	△ 308	198	28	△ 272	96
連結	業務活動収支	515	713	671	1,023	931
	投資活動収支	△ 251	△ 885	△ 784	△ 659	△ 978
連結	財務活動収支	△ 302	207	32	△ 269	92



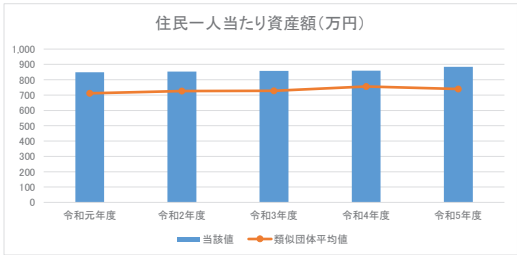
分析:

資金収支も一般会計等によるところが大きい。
一般会計等における業務活動収支は、物件費等支出や移転費用支出、税金等収入が増加したが、収入が175百万円増加したのに対し支出が311百万円増加しており、前年比では減少している。投資活動収支では、地域マイクログリッド整備の開始等により公共施設等整備費支出が346百万円増加し、前年比182百万円減少した。財務活動収支では、地域マイクログリッド整備及び大型建設事業の実施設計等により地方債発行が増加したこと、地方債発行収入が増加し、前年比359百万円の増となった。
全体・連結においても上記の影響を受けた部分が多いが、全体の投資活動収支は、農業集落排水機能強化事業及び簡易水道電気計装更新の実施により、減少幅が加算されている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

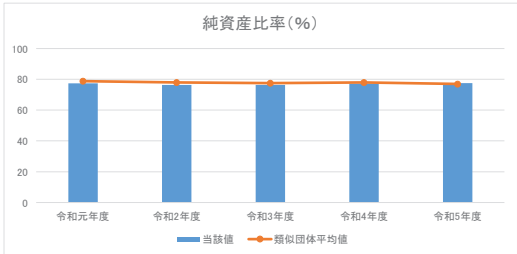
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,037,714	2,019,289	2,000,639	1,974,731	1,969,565
人口	2,401	2,365	2,331	2,297	2,229
当該値	848.7	853.8	858.3	859.7	883.6
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

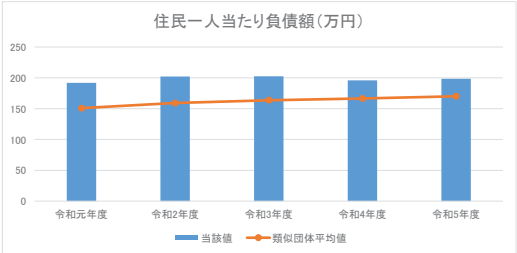
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	15,771	15,412	15,282	15,242	15,273
資産合計	20,377	20,193	20,006	19,747	19,696
当該値	77.4	76.3	76.4	77.2	77.5
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

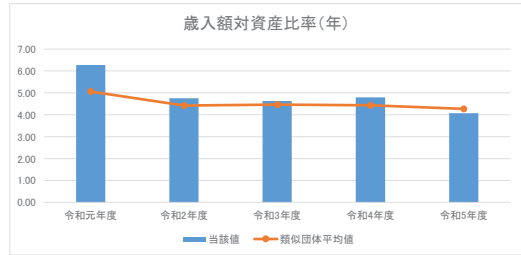
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	460,652	478,075	472,423	450,544	442,262
人口	2,401	2,365	2,331	2,297	2,229
当該値	191.9	202.1	202.7	196.1	198.4
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

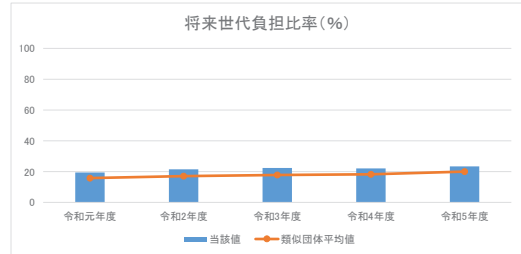
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	20,377	20,193	20,006	19,747	19,696
歳入総額	3,250	4,250	4,323	4,119	4,835
当該値	6.27	4.75	4.63	4.79	4.07
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,340	3,608	3,617	3,398	3,516
有形・無形固定資産合計	17,182	16,779	16,163	15,450	15,031
当該値	19.4	21.5	22.4	22.0	23.4
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

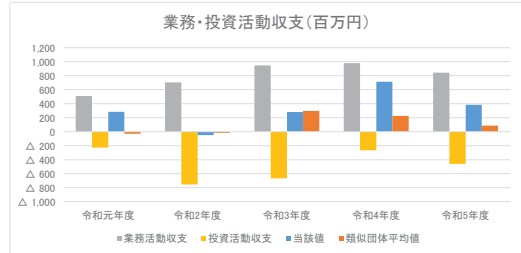
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	510	704	948	980	843
投資活動収支 ※2	△ 227	△ 752	△ 666	△ 265	△ 460
当該値	283	△ 48	282	715	383
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

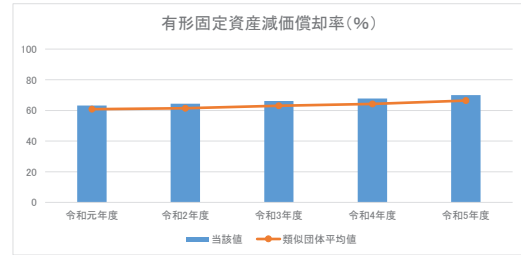
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	27,260	28,071	29,156	29,969	30,844
有形固定資産 ※1	43,156	43,582	44,074	44,178	44,053
当該値	63.2	64.4	66.2	67.8	70.0
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

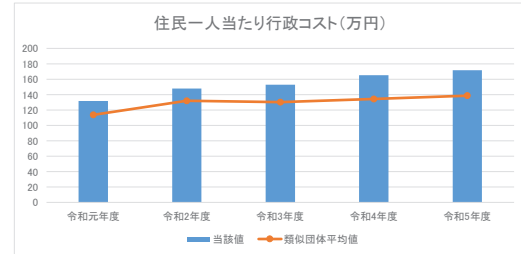
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

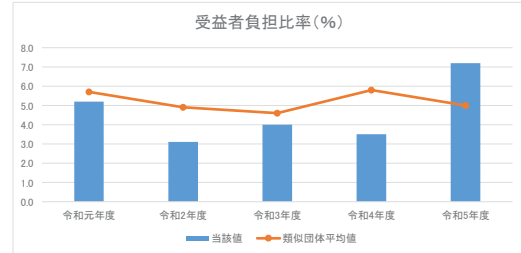
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	315,987	349,806	356,404	379,724	383,030
人口	2,401	2,365	2,331	2,297	2,229
当該値	131.6	147.9	152.9	165.3	171.8
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	173	113	149	135	297
経常費用	3,314	3,615	3,715	3,887	4,114
当該値	5.2	3.1	4.0	3.5	7.2
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

公共施設やインフラ資産等の有形固定資産が多く、中でも新規整備による資産形成よりも既存施設の減価償却が大きいため、資産合計は減少傾向にある。
こうしたことから、住民一人当たり資産額、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。歳入額対資産比率はR5は類似団体平均を下回ったが、ふるさと納税の増や建設事業に係る国道補助・地方債発行の増に伴い歳入が増加したためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純資産・資産合計ともに減少傾向であり、比率としてはほぼ腹ばいであり、類似団体平均よりも若干下回っている。
有形・無形固定資産合計が減少するのに対し、変動はあるものの地方債残高が増加傾向にあり、将来世代負担比率も増加傾向にある。R5～R7年度にかけて大型建設工事があり、今後更に増加する可能性がある。

3. 行政コストの状況

今般の資材高騰や人件費の増加に伴う物件費の上昇及び有形固定資産の減価償却費の増加により純行政コストが年々増加する一方、人口が減少し、住民一人当たり行政コストは増加しており、類似団体平均を上回って推移している。有形固定資産保有量の適正化及び経常経費の抑制を図り健全財政の維持に努める。

4. 負債の状況

負債合計・人口ともに減少傾向であり、住民一人当たり負債額としては200百万円前後で推移しているが、類似団体に比べ地方債を財源にしていることから、類似団体平均を上回って推移している。R5～R7年度にかけて大型建設工事があり、今後更に増加する可能性がある。
業務・投資活動収支は年度によりばらつきはあるが、概ね類似団体平均を上回って推移している。業務活動収支は、物件費等支出の割合が大きく増加傾向にあり、投資活動収支はR5～R7の大型建設事業により減少していくことが見込まれる。今後、業務・投資活動収支は減少していくことが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っていたが、R5には上回った。
経常費用が、物件費、補助金等、繰出金等の増により増加し、経常収益もその他収益が165百万円増加したことにより、率として前年度比3.7%増加した。

令和5年度 財務書類に関する情報①

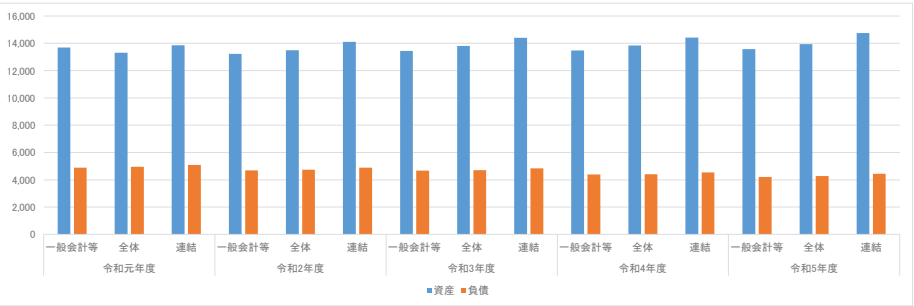
団体名 北海道雨竜町
団体コード 014362

人口	2,109 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	191.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,034,555 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

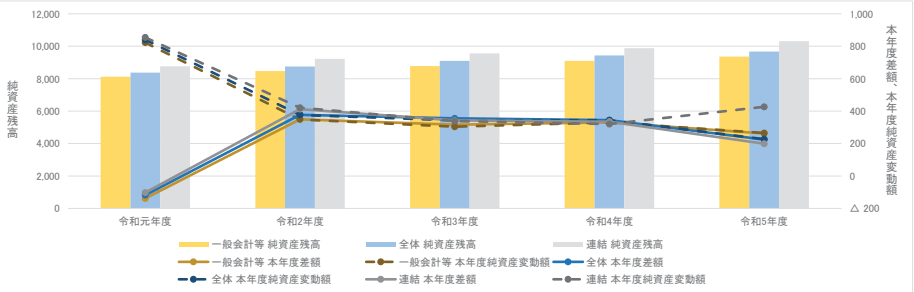
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	13,697	13,237	13,447	13,485	13,582
	負債	4,891	4,692	4,677	4,384	4,216
全体	資産	13,316	13,490	13,801	13,841	13,938
	負債	4,949	4,741	4,708	4,404	4,274
連結	資産	13,853	14,110	14,408	14,416	14,752
	負債	5,091	4,886	4,846	4,534	4,444



分析:
一般会計等の資産額は13,582百万円で前年度対比97百万円の増となった。主な増加要因として、有形固定資産のうち公営住宅建設事業275百万円などが挙げられ、現時点では、負債が資産を超過するリスクは低いものと認識している。
しかしながら、地方債による資金調達が目立つため、継続的に公共施設等の適正配置、運用に努め効率的な行政運営を行うことが必要である。

3. 純資産変動の状況

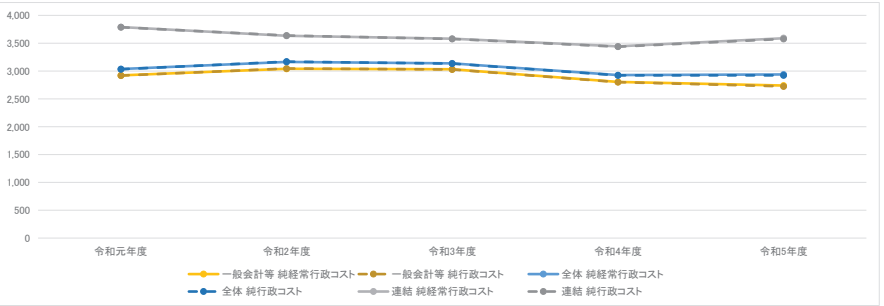
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 138	349	316	330	262
	本年度純資産変動額	822	349	304	330	265
	純資産残高	8,116	8,465	8,770	9,100	9,365
	本年度差額	△ 118	377	355	344	224
全体	本年度純資産変動額	840	377	343	344	227
	純資産残高	8,372	8,749	9,092	9,437	9,664
	本年度差額	△ 102	412	343	335	199
	本年度純資産変動額	854	421	338	320	426
連結	純資産残高	8,761	9,223	9,562	9,882	10,308



分析:
一般会計等においては、税收等の財源2,987百万円が純行政コスト△2,725百万円を上回ったことから、本年度の差額は262百万円となり、純資産を残高は前年度対比265百万円となった。人口減少と高齢化によって自主財源並びに依存財源がともに減少傾向にあることから引き続き行政コストの縮減を通じ財政健全化に努める。

2. 行政コストの状況

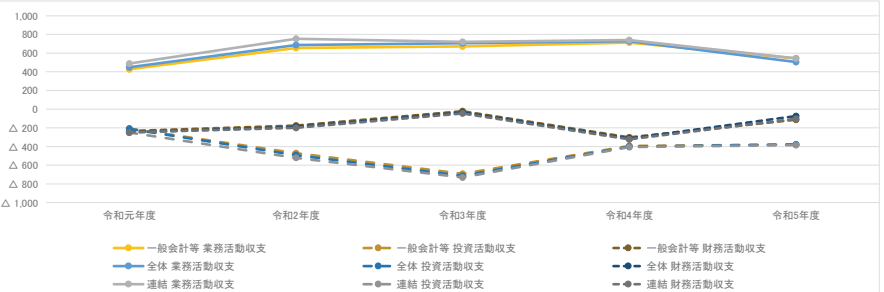
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,924	3,041	3,033	2,805	2,740
	純行政コスト	2,920	3,046	3,027	2,800	2,725
全体	純経常行政コスト	3,036	3,164	3,138	2,928	2,939
	純行政コスト	3,032	3,169	3,132	2,923	2,924
連結	純経常行政コスト	3,790	3,633	3,582	3,444	3,591
	純行政コスト	3,787	3,637	3,575	3,437	3,575



分析:
一般会計等における純経常行政コストは、当年度で2,740百万円の経費を要しており、新型コロナウイルス感染症対策の事業減少、各種事務事業の見直しなどにより前年度対比65百万円の減となった。今後とも最小の経費で最大の効果をあげられるよう引き続き効率的な行政運営に努め、財政健全化に繋げることが必要である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	428	655	672	713	543
	投資活動収支	△ 207	△ 472	△ 692	△ 393	△ 379
	財務活動収支	△ 234	△ 175	△ 22	△ 302	△ 113
	業務活動収支	449	688	707	728	505
全体	投資活動収支	△ 211	△ 492	△ 714	△ 400	△ 376
	財務活動収支	△ 248	△ 189	△ 35	△ 314	△ 75
	業務活動収支	489	754	721	740	545
	投資活動収支	△ 250	△ 521	△ 731	△ 407	△ 385
連結	財務活動収支	△ 246	△ 200	△ 46	△ 323	△ 103



分析:
一般会計等のうち財務活動収支は、189百万円の減少、投資活動収支では、14百万円の負担減となった。公営住宅建設に伴う経費が依然と高い状況にあり、今後においては、人口減少と高齢化によって、自主財源及び依存財源が減少傾向にあることから、引き続き行政コストの縮減と計画的な財政運営を行い財政健全化に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,369,700	1,323,700	1,344,746	1,348,500	1,358,200
人口	2,323	2,258	2,214	2,154	2,109
当該値	589.6	586.2	607.4	626.0	644.0
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6

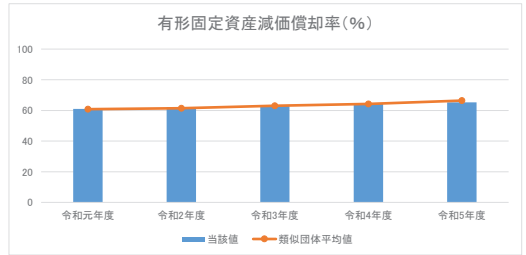
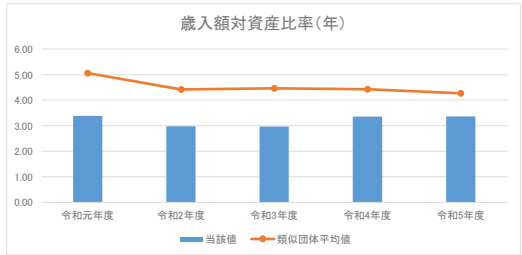
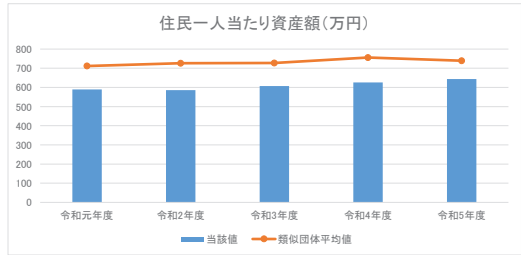
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,697	13,237	13,447	13,485	13,582
歳入総額	4,048	4,435	4,521	4,011	4,025
当該値	3.38	2.98	2.97	3.36	3.37
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	13,966	14,328	14,825	15,323	15,822
有形固定資産 ※1	22,891	23,051	23,481	23,842	24,275
当該値	61.0	62.2	63.1	64.3	65.2
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

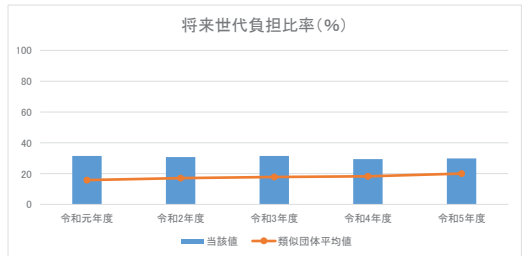
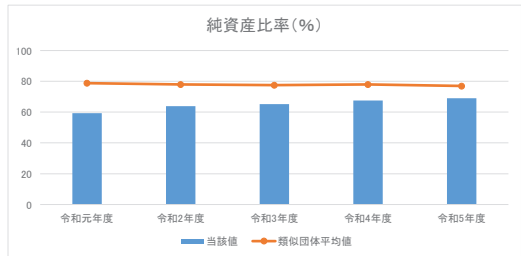
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	8,116	8,465	8,770	9,100	9,365
資産合計	13,697	13,237	13,447	13,485	13,582
当該値	59.3	63.9	65.2	67.5	69.0
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,944	2,819	2,852	2,635	2,663
有形・無形固定資産合計	9,365	9,154	9,087	8,977	8,948
当該値	31.4	30.8	31.4	29.4	29.8
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

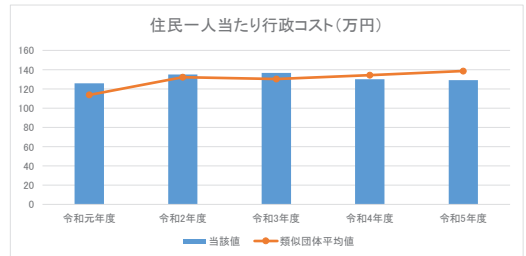
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	292,007	304,600	302,656	280,000	272,500
人口	2,323	2,258	2,214	2,154	2,109
当該値	125.7	134.9	136.7	130.0	129.2
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



4. 負債の状況

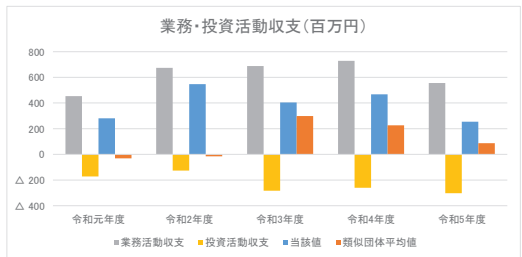
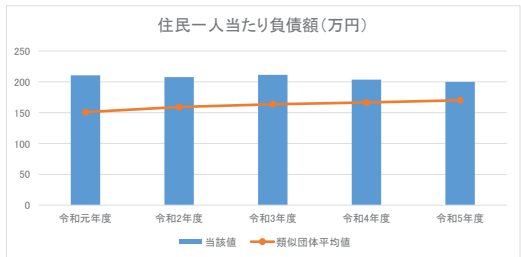
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	489,117	469,200	467,682	438,400	421,600
人口	2,323	2,258	2,214	2,154	2,109
当該値	210.6	207.8	211.2	203.5	199.9
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1

⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	454	675	689	728	556
投資活動収支 ※2	△173	△127	△284	△261	△302
当該値	281	548	405	467	254
類似団体平均値	△30.4	△15.7	297.9	225.7	87.1

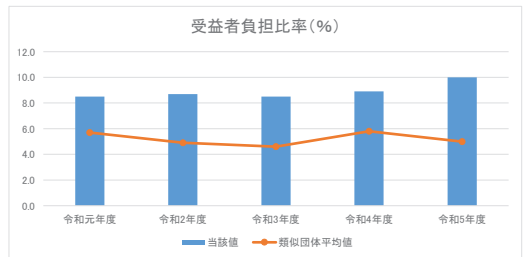
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	270	289	283	274	306
経常費用	3,194	3,330	3,317	3,079	3,046
当該値	8.5	8.7	8.5	8.9	10.0
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と平均値を比較し、有形固定資産減価償却率が同等程度となった。
また、住民一人当たりの資産額等は、類似団体平均値を95万円を下回っているが、公営住宅の建設等により前年度対比で97百万円の増加となっている。
おおむね、類似団体平均値にあるものの公共施設等の老朽化等に備え、施設の適正配置と長寿命化に向けた検討を継続して実施することが必要とみられる。

2. 資産と負債の比率

類似団体と平均対比で△8.0%、将来世代負担率は9.8%となっている。
特に将来負担率は、類似団体平均値を大きく超える状況であり、多くの負債を将来に残すことのないよう、公共施設等の必要性、稼働率状況を見極め、適正な施設配置を行うなど引き続きコスト削減に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体平均値で9.4万円低くなっているものの、公営住宅等の整備、各公共施設の改修事業実施に伴う行政コストは増加している。
適正な公共施設配置と効率運用に努め、最小の経費で最大の効果あげられるよう引き続きコスト削減に努める。

4. 負債の状況

近年は、自主財源と依存財源の減少傾向に伴い、地方債による資金調達に依存している。このことから住民一人当たりの負債額が、類似団体平均値対比で29.8万円多くっており、資産と負債のバランスを考慮した財政運営が不可欠とみられる。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値を5.0%上回っているが、人口減少や施設運営を踏まえ、適正な受益者負担の維持されているものとみられる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

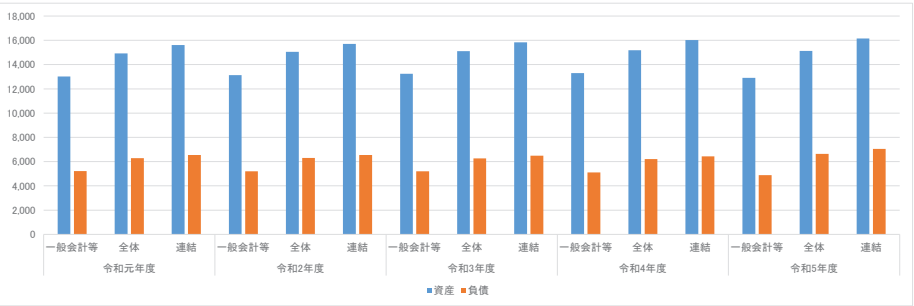
団体名 北海道北竜町
団体コード 014371

人口	1,637 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	48 人
面積	158.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,898.888 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	10.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

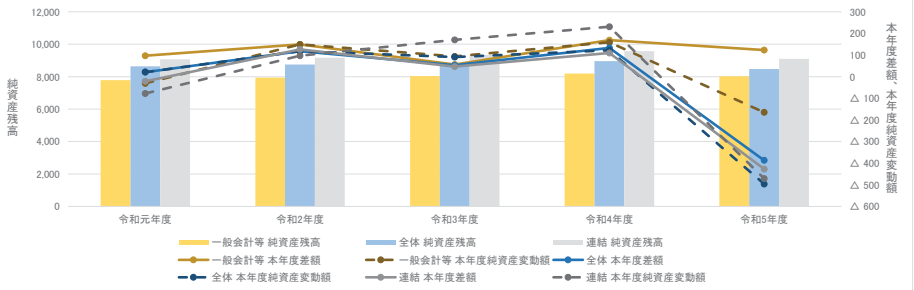
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		13,010	13,137	13,238	13,293	12,911
一般会計等	資産	13,010	13,137	13,238	13,293	12,911
	負債	5,219	5,198	5,204	5,100	4,884
全体	資産	14,915	15,045	15,109	15,179	15,119
	負債	6,282	6,294	6,267	6,214	6,642
連結	資産	15,613	15,706	15,835	16,012	16,145
	負債	6,540	6,536	6,494	6,440	7,040



分析:
一般会計等において資産は約3.81億円(2.9%)の減少、純資産は約1.65億円(2.0%)の減少、負債は約2.17億円(4.3%)の減少となりました。また、全体会計では資産は約0.81億円(0.5%)の減少、純資産は約5.08億円(5.7%)の減少、負債は約4.28億円(6.9%)の増加、連結会計では資産は約1.10億円(0.7%)の増加、純資産は約4.90億円(5.1%)の減少、負債は約6.00億円(9.3%)の増加となりました。
資産増減の主な要因としては、建設仮勘定の増加はありますが、減価償却により資産価値が減少しております。
負債については、地方債等償還支出が約5.67億円、地方債等発行収入が約3.28億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。
継続的な投資により、資産全体としては増加傾向にありますが、同時に減価償却も進んでいくため、資産の更新に関しては引き続き注視していく必要があります。

3. 純資産変動の状況

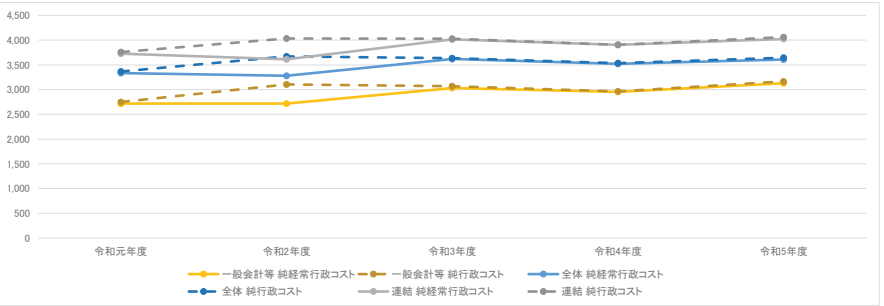
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		97	149	56	169	123
一般会計等	本年度差額	△ 31	149	94	159	△ 165
	純資産残高	7,791	7,940	8,034	8,192	8,028
全体	本年度差額	21	118	53	133	△ 387
	純資産残高	8,633	8,751	8,842	8,964	8,468
連結	本年度差額	△ 21	126	47	109	△ 427
	純資産残高	9,073	9,171	9,341	9,572	9,104



分析:
一般会計等では本年度末純資産残高が約1.65億円(2.0%)の減少、全体会計では約5.08億円(5.7%)の減少、連結会計では約4.90億円(5.1%)の減少となっています。前述の資産減少に伴い、純資産残高は減少しました。令和2年度より増加傾向にあることから、引き続き投資と行政コストの削減に努めます。

2. 行政コストの状況

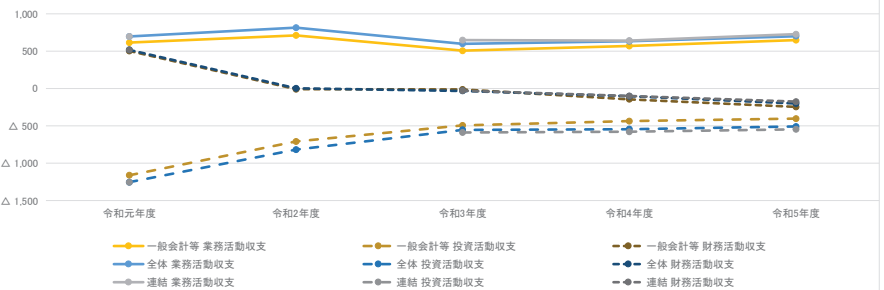
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,718	2,718	3,030	2,952	3,129
一般会計等	純経常行政コスト	2,718	2,718	3,030	2,952	3,129
	純行政コスト	2,750	3,103	3,067	2,963	3,166
全体	純経常行政コスト	3,333	3,280	3,619	3,522	3,607
	純行政コスト	3,366	3,671	3,634	3,533	3,643
連結	純経常行政コスト	3,725	3,612	4,014	3,903	4,023
	純行政コスト	3,758	4,031	4,028	3,904	4,060



分析:
経常費用は一般会計等で約1.47億円(4.7%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.29億円(14.6%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1.77億円(6.0%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約2.03億円(6.8%)の増加となっています。
また、純行政コストは、全体会計では約1.23億円(3.5%)の増加、連結会計では約1.75億円(4.5%)の増加となっています。
令和5年度では、物件費や補助金等の増加がみられたことなどから、純経常行政コストについては増加となりました。また、資産売却損が増加したことにより、純行政コストについても増加となりました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		614	711	507	570	648
一般会計等	業務活動収支	△ 1,162	△ 710	△ 494	△ 436	△ 403
	投資活動収支	503	△ 9	△ 11	△ 144	△ 246
全体	業務活動収支	697	815	598	633	701
	投資活動収支	△ 1,254	△ 818	△ 553	△ 544	△ 508
連結	業務活動収支	517	4	△ 32	△ 104	△ 201
	投資活動収支	697	649	649	641	728
連結	業務活動収支	△ 1,254	△ 589	△ 578	△ 547	△ 547
	投資活動収支	517	△ 29	△ 101	△ 175	△ 175

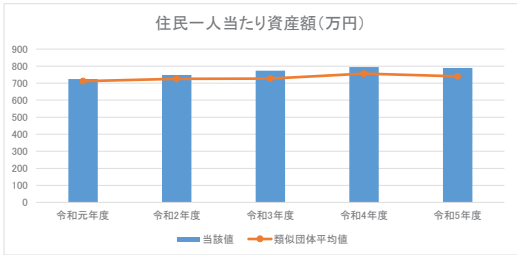


分析:
一般会計等で約0.01億円のマイナスで、資金残高は約0.51億円に減少しました。
全体会計では約0.08億円のマイナスで、資金残高は約1.53億円に減少、連結会計では約0.07億円のプラスで、資金残高は約2.79億円に増加しました。
前述の補助金支出の増加などで、支出総額は増加傾向にありますが、それに係る国県等補助金収入の増加があったため、資金収支としてはプラスとなりました。
業務活動以外の投資・財務活動収支については、投資増加・将来負担軽減の傾向がみられるため、令和5年度においては堅調な財政運営を行えたことが分かります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

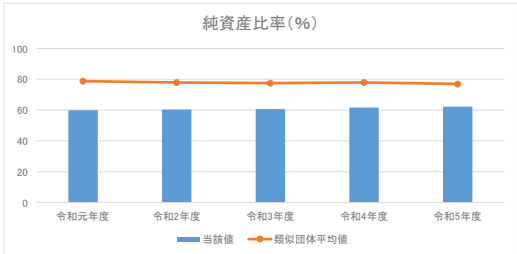
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,300,968	1,313,737	1,323,795	1,329,286	1,291,143
人口	1,798	1,756	1,713	1,674	1,637
当該値	723.6	748.1	772.8	794.1	788.7
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

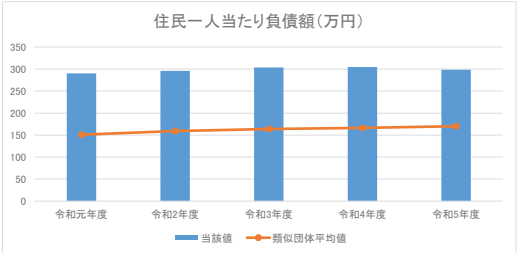
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	7,791	7,940	8,034	8,192	8,028
資産合計	13,010	13,137	13,238	13,293	12,911
当該値	59.9	60.4	60.7	61.6	62.2
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

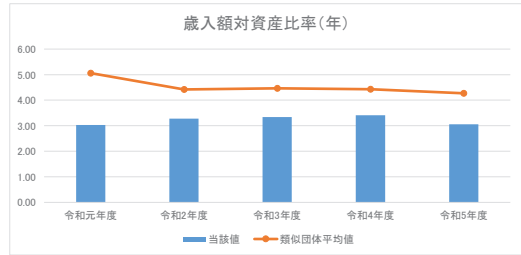
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	521,868	519,777	520,412	510,043	488,361
人口	1,798	1,756	1,713	1,674	1,637
当該値	290.2	296.0	303.8	304.7	298.3
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

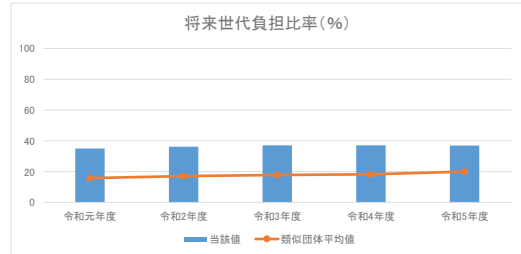
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,010	13,137	13,238	13,293	12,911
歳入総額	4,295	4,008	3,964	3,897	4,224
当該値	3.03	3.28	3.34	3.41	3.06
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,852	3,910	3,959	3,919	3,807
有形・無形固定資産合計	11,013	10,833	10,677	10,605	10,308
当該値	35.0	36.1	37.1	37.0	36.9
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

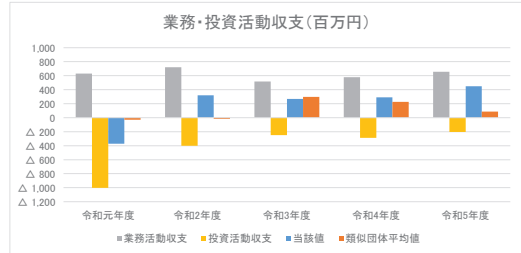
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	629	722	516	577	655
投資活動収支 ※2	△ 1,002	△ 402	△ 248	△ 287	△ 205
当該値	△ 373	320	268	290	450
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

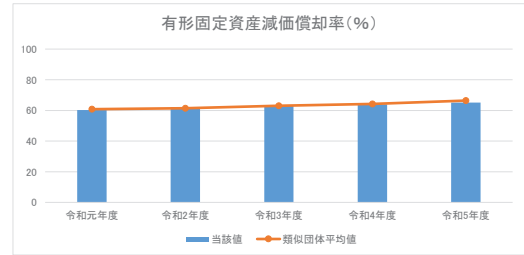
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	12,987	13,348	13,572	13,969	14,369
有形固定資産 ※1	21,526	21,487	21,545	21,820	22,069
当該値	60.3	62.1	63.0	64.0	65.1
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

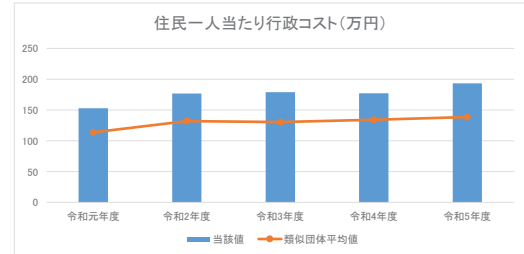
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

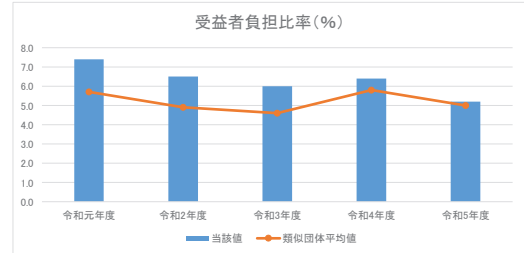
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	275,048	310,306	306,680	296,342	316,609
人口	1,798	1,756	1,713	1,674	1,637
当該値	153.0	176.7	179.0	177.0	193.4
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	216	190	195	202	172
経常費用	2,934	2,908	3,224	3,154	3,301
当該値	7.4	6.5	6.0	6.4	5.2
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

人口一人当たりでみれば、資産額は平均よりも高いですが、歳入に対しての資産比率は平均よりも低いですが、自治体全体の収入のうち、行政運営のコストとして消費されるものが多く、資産形成に充てられるものが平均よりも低いことが分かります。一方で有形固定資産減価償却率は平均と同水準であるため、新規資産の形成と既存資産の更新を並行して行う必要があります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については平均よりも低く、将来世代負担比率をみると平均よりも高いことから、平均と比べて負債(地方債)が多いことが分かります。投資に係る財源の多くを地方債が占めており、その依存度が高いことが分かります。可能な限り自主財源での資産形成に努めます。

3. 行政コストの状況

令和4年度と比較して増加しており、住民一人当たりの比較についても平均よりも高い状況です。コスト全体の見直しと、財産収入などの経常収益の増加に努めます。

4. 負債の状況

2. 資産と負債の比率でも記載した通り、地方債の占める割合が平均よりも高いことが主な要因です。借入の残高は順次減少しております。引き続き計画的な償還を進めていく必要があります。

基礎的財政収支については令和2年度からプラスに転じており、現状保有している財源の中で自治体運営が出来ております。一方で投資活動収支のマイナスは継続しており、投資に関する財源を地方債以外で賄うことが急務です。

5. 受益者負担の状況

令和元年度以降減少傾向が続いており、令和4年度においては増加となりましたが、令和5年度では再び減少となりました。類似団体平均については依然高い状況です。公営住宅の使用料が経常収益のほとんどを占めており、保有している公営住宅の棟数が多いことが要因です。入居率などを注視しながら、負担の適正化に努めます。

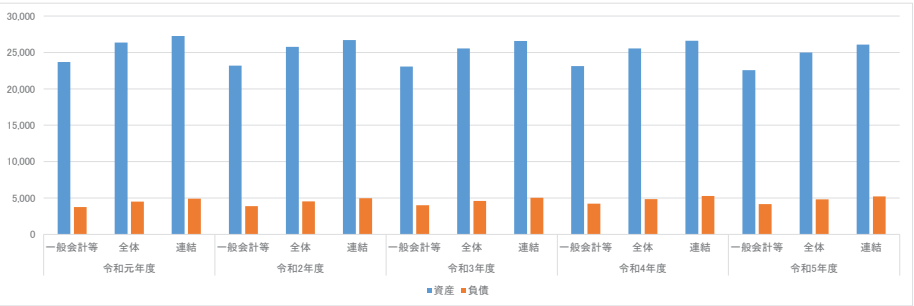
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	北海道沼田町	人口	2,840 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
		面積	283.35 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	2,697,049 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	0.2 %
団体コード	014389			将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

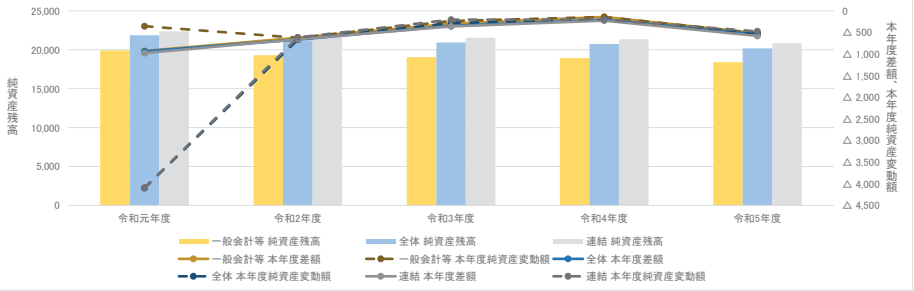
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		23,689	23,187	23,068	23,129	22,566
一般会計等	資産	23,689	23,187	23,068	23,129	22,566
	負債	3,773	3,896	4,014	4,217	4,171
全体	資産	26,360	25,755	25,540	25,553	24,981
	負債	4,489	4,547	4,613	4,831	4,803
連結	資産	27,251	26,693	26,577	26,595	26,078
	負債	4,903	4,960	5,048	5,270	5,227



分析:
一般会計等の資産は前年度末から563百万円減少(△2.4%)した。主な要因は、有形固定資産のインフラ資産及び流動資産の減少によるもの。
負債については、前年度末から46百万円減少(△1.1%)である。主な要因については、固定負債の減少によるもの。
全体についての資産は、572百万円の減少となり、主な要因としては、有形固定資産のインフラ資産及び流動資産の減少によるもの。
負債については28百万円の減少である。連結も同様の傾向である。
減価償却により資産は減少傾向であるが、今後老朽施設の更新により資産が増加することが見込まれる。遊休施設の取り壊しを進め、過大な資産保有とならないように努める。

3. 純資産変動の状況

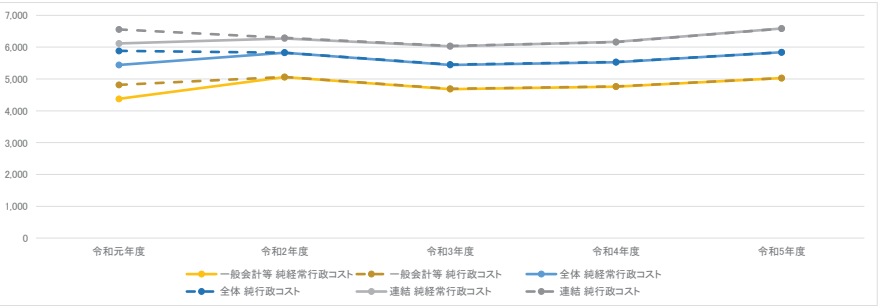
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 929	△ 625	△ 301	△ 142	△ 517
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 357	△ 625	△ 237	△ 142	△ 517
	純資産残高	19,917	19,291	19,054	18,912	18,395
全体	本年度純資産変動額	△ 937	△ 663	△ 345	△ 205	△ 542
	純資産残高	21,871	21,208	20,926	20,721	20,178
連結	本年度純資産変動額	△ 4,096	△ 663	△ 282	△ 205	△ 543
	純資産残高	22,348	21,733	21,529	21,325	20,851



分析:
一般会計等は、収支等の財源が純行政コストを下回り、本年度差額は△517百万円、純資産残高は18,395百万円となった。
主な要因としては、純行政コストの増によるもの。
全体及び連結においても同様の傾向である。
今後引き続き地方税、各種保険料等の徴収率向上に向けた取組強化を行い、収支等の確保に努める。

2. 行政コストの状況

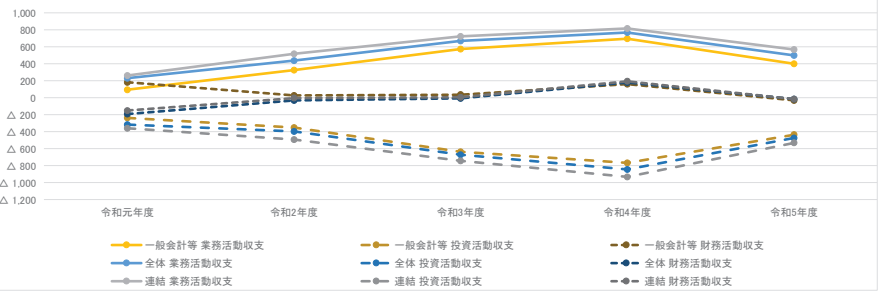
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		4,377	5,060	4,681	4,761	5,031
一般会計等	純経常行政コスト	4,377	5,060	4,681	4,761	5,031
	純行政コスト	4,816	5,064	4,692	4,764	5,032
全体	純経常行政コスト	5,444	5,826	5,441	5,527	5,841
	純行政コスト	5,885	5,829	5,453	5,531	5,842
連結	純経常行政コスト	6,118	6,274	6,028	6,164	6,588
	純行政コスト	6,559	6,294	6,040	6,163	6,584



分析:
一般会計等については、純経常行政コストベースで270百万円の増加となっている。主な要因としては、減価償却費等の物件費が増加したことによるもの。
全体と連結も同様の傾向である。
今後も計画的な人員管理による人件費の適正化、効率的な事務の見直しを進め経費の抑制に努める。コストの削減だけでなく収益を改善する観点から、施設別行政コストを計算し、受益者負担の見直しを図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		94	325	574	695	400
一般会計等	業務活動収支	△ 238	△ 353	△ 638	△ 768	△ 438
	投資活動収支	182	27	36	161	△ 31
全体	業務活動収支	230	436	668	768	498
	投資活動収支	△ 317	△ 397	△ 673	△ 845	△ 475
連結	業務活動収支	△ 193	△ 32	△ 8	179	△ 15
	投資活動収支	261	518	722	816	567
連結	業務活動収支	△ 360	△ 493	△ 743	△ 933	△ 532
	投資活動収支	△ 151	△ 4	5	193	△ 17

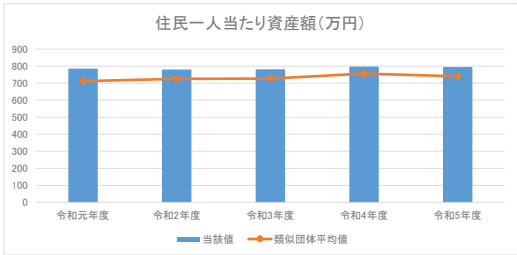


分析:
一般会計等は、業務活動収支が前年度末295百万円減少し、投資活動収支は332増加している。また、財務活動収支は前年度比192百万円の減少となり、本年度資金収支が154百万円減少となった。主な要因は、国道補助金等の業務収入の減、公共施設等整備の投資活動支出の減、財務活動収支の増によるもの。
全体及び連結においても同様の傾向である。
令和5年度は財務活動がマイナスとなったが、それ以前はプラスが続いている。長期債の繰上償還を進めていたが起債の借入額が大きかったことによるものであり、今後も老朽施設の更新で借入が増え財務活動収支はプラスで推移する見込みであるため、経費節減に加え住民負担の見直しを検討し、業務活動収支の改善を図る。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

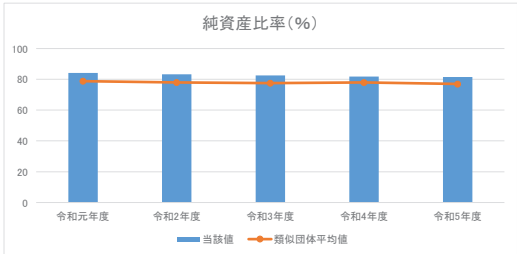
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,368,931	2,318,739	2,306,778	2,312,890	2,256,558
人口	3,017	2,975	2,951	2,900	2,840
当該値	785.2	779.4	781.7	797.5	794.6
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

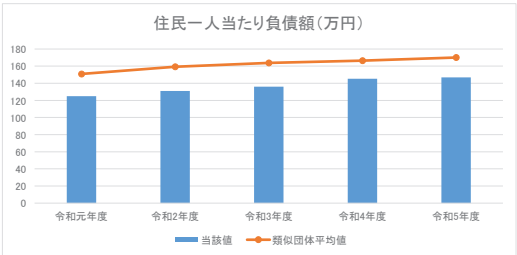
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	19,917	19,291	19,054	18,912	18,395
資産合計	23,689	23,187	23,068	23,129	22,566
当該値	84.1	83.2	82.6	81.8	81.5
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

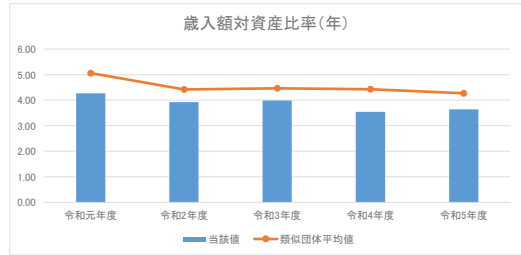
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	377,273	389,624	401,392	421,662	417,091
人口	3,017	2,975	2,951	2,900	2,840
当該値	125.0	131.0	136.0	145.4	146.9
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

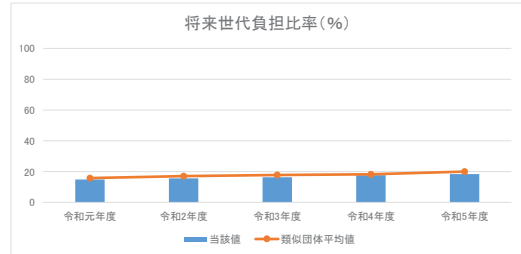
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	23,689	23,187	23,068	23,129	22,566
歳入総額	5,546	5,921	5,782	6,528	6,207
当該値	4.27	3.92	3.99	3.54	3.64
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,708	2,777	2,831	3,048	3,085
有形・無形固定資産合計	18,212	17,743	17,388	17,271	16,759
当該値	14.9	15.6	16.3	17.6	18.4
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

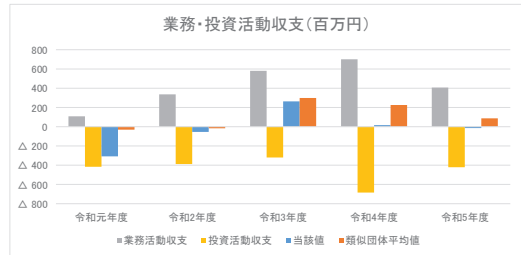
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	107	335	581	701	407
投資活動収支 ※2	△ 416	△ 389	△ 318	△ 685	△ 421
当該値	△ 309	△ 54	262	16	△ 14
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

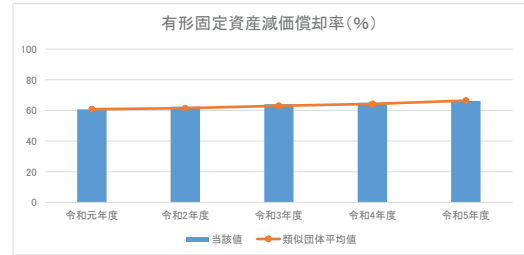
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	24,003	24,796	25,654	26,534	27,435
有形固定資産 ※1	39,539	39,717	40,013	40,854	41,442
当該値	60.7	62.4	64.1	64.9	66.2
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

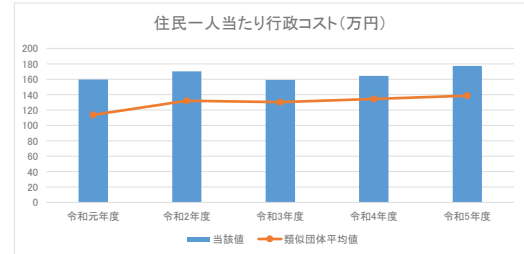
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

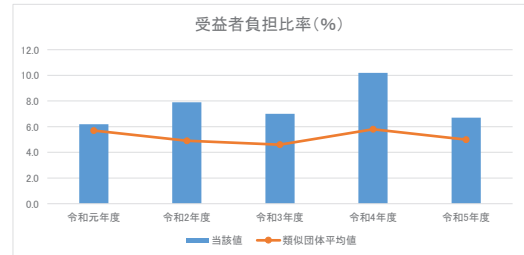
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	481,607	506,372	469,221	476,401	503,209
人口	3,017	2,975	2,951	2,900	2,840
当該値	159.6	170.2	159.0	164.3	177.2
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	289	437	352	542	359
経常費用	4,666	5,498	5,033	5,302	5,390
当該値	6.2	7.9	7.0	10.2	6.7
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均値よりも上回っている状況である。人口が同規模の他団体と比較すると事業用建物と基金の額が比較的大きいため、それが要因の一つとして考えられる。

しかし、減価償却資産の償却率が66.2%と類似団体平均値とほぼ同じではあるものの、施設の実態としては老朽化が進んでいる。今後の施設の改修や更新にあたっては長寿命化を図ったり、統合を進めるなど、過大な資産保有とならないように努める。

2. 資産と負債の比率

将来負担比率が類似団体平均より低いのは、起債の発行抑制や計画的な繰上償還を行っていることによるものであり、今後適正な起債の管理に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体よりも高い水準で推移しており数値も増加傾向である。今後人件費や物価の高騰によりコストはより嵩むことが見込まれるため、事業評価、見直しを進める。

4. 負債の状況

ゆるい右肩上がりとなっているが、老朽施設の更新に伴う起債借入が増える見込みであることから、これまで継続していた繰上償還を進め、急激な増加を抑制する。

5. 受益者負担の状況

類似団体を上回っている状況であるが、近年施設使用料の見直しを行っていないため、施設別の行政コスト計算書を作成し、負担が適正であるか検討を進める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

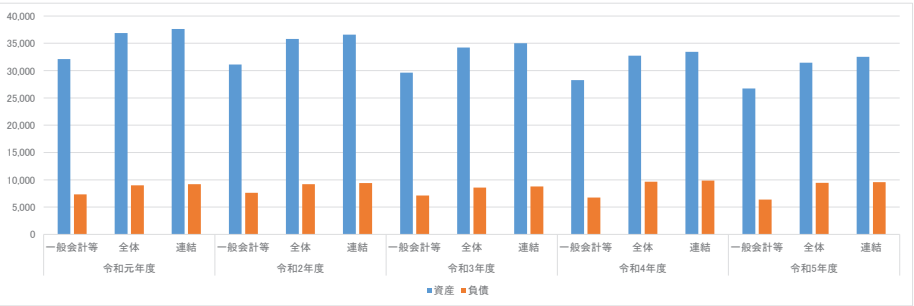
団体名 北海道虬栖町
団体コード 014524

人口	6,585 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	139.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,488.260 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	6.2 %
		将来負担比率	5.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

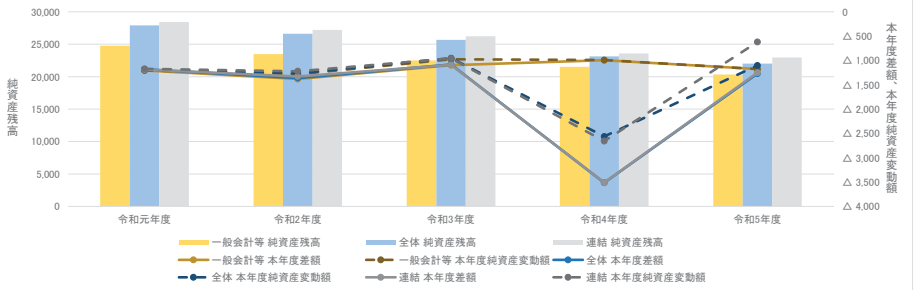
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	32,101	31,112	29,635	28,274	26,729
	負債	7,328	7,624	7,123	6,752	6,386
全体	資産	36,868	35,823	34,246	32,761	31,448
	負債	8,977	9,195	8,572	9,649	9,440
連結	資産	37,616	36,613	35,030	33,450	32,538
	負債	9,190	9,408	8,784	9,862	9,571



分析:
一般会計等において、前年度と比較すると資産は約15.45億円(5.5%)の減少、純資産は約11.79億円(5.5%)の減少、負債は約3.66億円(5.4%)の減少となりました。
一般会計等において、資産減少の主な要因としては、道路等の工作物(インフラ資産)をはじめとする各資産の減価償却費累計額増加や資金の減少が目立ちます。なお、行政コスト計算書の減価償却費が約18.93億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約4.91億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。
負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約7.20億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約3.62億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しています。
資産については、将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

3. 純資産変動の状況

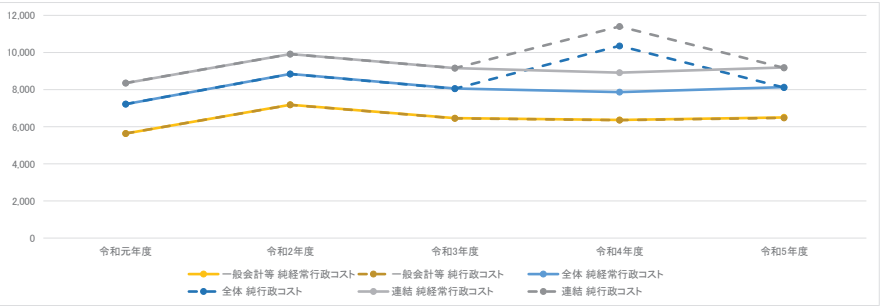
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,203	△ 1,381	△ 1,096	△ 995	△ 1,179
	本年度純資産変動額	△ 1,203	△ 1,285	△ 976	△ 990	△ 1,179
	純資産残高	24,773	23,488	22,512	21,522	20,343
全体	本年度差額	△ 1,182	△ 1,361	△ 1,083	△ 3,514	△ 1,271
	本年度純資産変動額	△ 1,180	△ 1,264	△ 953	△ 2,562	△ 1,104
	純資産残高	27,891	26,627	25,674	23,112	22,008
連結	本年度差額	△ 1,181	△ 1,328	△ 1,090	△ 3,512	△ 1,251
	本年度純資産変動額	△ 1,174	△ 1,221	△ 960	△ 2,657	△ 621
	純資産残高	28,426	27,205	26,245	23,588	22,967



分析:
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約11.79億円(5.5%)減少、全体会計では約11.04億円(4.8%)減少、連結会計では約6.22億円(2.6%)減少となっています。
一般会計等においては、財源(税収等・国県等補助金)(約53億円)が純行政コスト(約65億円)を下回っています。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加にも努めています。

2. 行政コストの状況

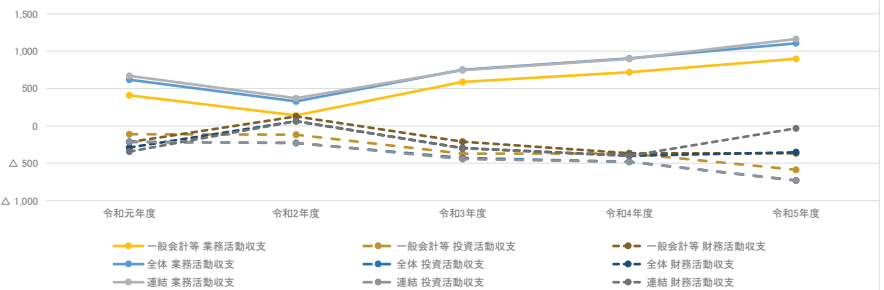
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,633	7,183	6,459	6,363	6,506
	純行政コスト	5,636	7,177	6,453	6,355	6,476
全体	純経常行政コスト	7,216	8,846	8,056	7,866	8,134
	純行政コスト	7,219	8,840	8,050	10,358	8,104
連結	純経常行政コスト	8,350	9,915	9,161	8,910	9,199
	純行政コスト	8,354	9,909	9,155	11,401	9,171



分析:
令和5年度の経常費用は一般会計等で約68.42億円で、約1.13億円(1.7%)増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆様が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.32億円(8.6%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1.44億円(2.3%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約1.21億円(1.9%)増加しています。
今後高齢化の進展により、社会保障給付や補助金等の増加が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めるとともに、純行政コストの縮減に向け、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	409	140	588	717	898
	投資活動収支	△ 112	△ 119	△ 371	△ 368	△ 588
	財務活動収支	△ 218	126	△ 213	△ 366	△ 368
全体	業務活動収支	619	328	750	902	1,105
	投資活動収支	△ 213	△ 231	△ 431	△ 482	△ 731
	財務活動収支	△ 290	62	△ 298	△ 401	△ 353
連結	業務活動収支	669	370	745	896	1,163
	投資活動収支	△ 216	△ 227	△ 445	△ 483	△ 731
	財務活動収支	△ 345	63	△ 299	△ 401	△ 33

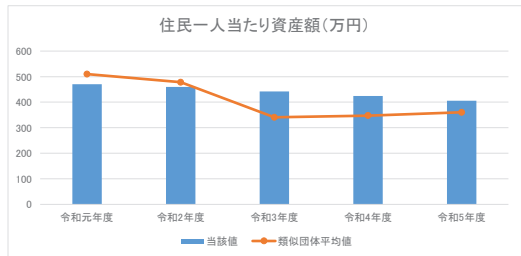


分析:
本年度資金収支額は一般会計等で約0.58億円のマイナスで、資金残高は約2.26億円に減少しました。全体会計では約0.21億円のプラスで、資金残高は約6.74億円に増加、連結会計では約4.0億円のプラスで資金残高は約11.24億円に増加しました。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、本年度末資金残高は減少しているものの、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、引き続き、行財政改革を推進する必要があります。

1. 資産の状況

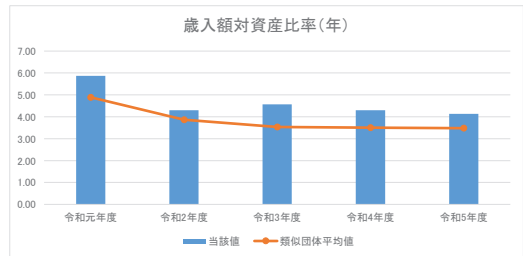
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,210,100	3,111,231	2,963,455	2,827,378	2,672,867
人口	6,821	6,771	6,701	6,666	6,585
当該値	470.6	459.5	442.2	424.1	405.9
類似団体平均値	510.0	477.9	340.9	347.7	360.8



②歳入額対資産比率(年)

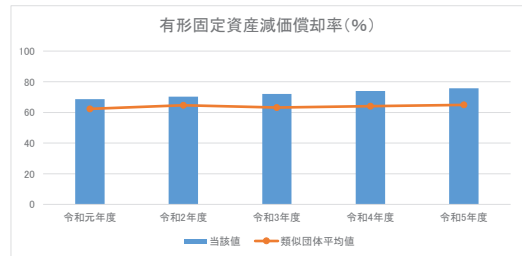
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	32,101	31,112	29,635	28,274	26,729
歳入総額	5,465	7,232	6,490	6,570	6,474
当該値	5.87	4.30	4.57	4.30	4.13
類似団体平均値	4.89	3.87	3.53	3.50	3.48



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	57,559	59,307	61,071	62,846	64,625
有形固定資産 ※1	83,867	84,365	84,658	84,889	85,292
当該値	68.6	70.3	72.1	74.0	75.8
類似団体平均値	62.3	64.6	63.2	64.1	64.9

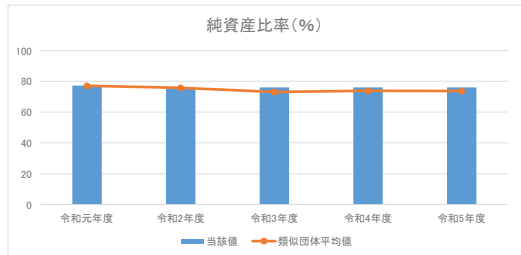
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

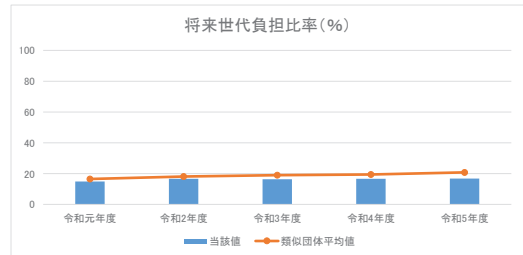
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	24,773	23,488	22,512	21,522	20,343
資産合計	32,101	31,112	29,635	28,274	26,729
当該値	77.2	75.5	76.0	76.1	76.1
類似団体平均値	77.1	75.8	73.1	73.8	73.7



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,457	4,785	4,420	4,249	4,068
有形・無形固定資産合計	29,881	28,615	27,140	25,654	24,253
当該値	14.9	16.7	16.3	16.6	16.8
類似団体平均値	16.5	18.1	19.0	19.4	20.8

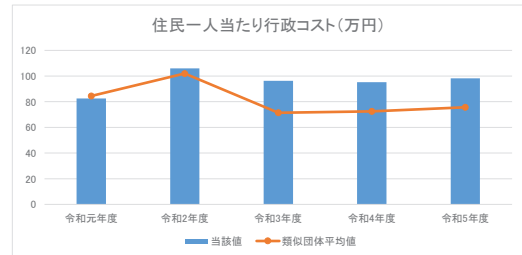
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

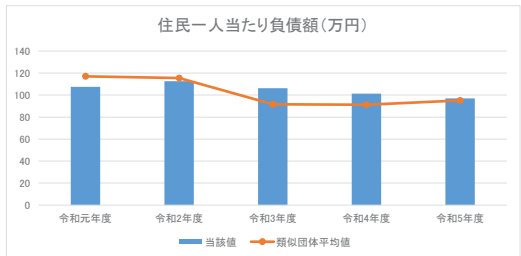
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	563,600	717,715	645,325	635,496	647,615
人口	6,821	6,771	6,701	6,666	6,585
当該値	82.6	106.0	96.3	95.3	98.3
類似団体平均値	84.5	102.0	71.4	72.5	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

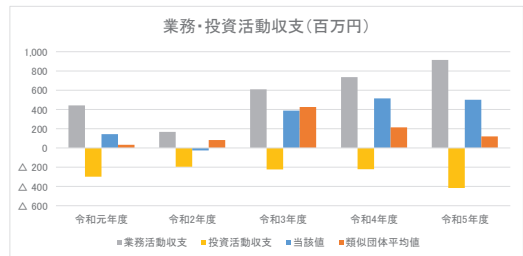
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	732,800	762,375	712,254	675,153	638,586
人口	6,821	6,771	6,701	6,666	6,585
当該値	107.4	112.6	106.3	101.3	97.0
類似団体平均値	117.0	115.5	91.7	91.2	95.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	442	167	610	736	915
投資活動収支 ※2	△ 298	△ 194	△ 223	△ 222	△ 415
当該値	144	△ 27	387	514	500
類似団体平均値	32.9	81.2	425.6	213.3	120.9

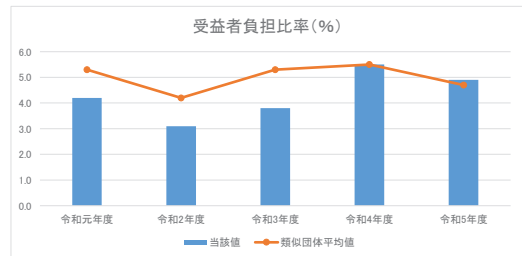
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	244	231	258	367	336
経常費用	5,877	7,414	6,717	6,730	6,842
当該値	4.2	3.1	3.8	5.5	4.9
類似団体平均値	5.3	4.2	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、約409万円であり、類似団体(361万円)と比較すると高い水準である。
資産が多い場合は、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修コストが発生することになります。
当市は、老朽化した施設も多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定(令和3年改定)した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組みます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、負債の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和2年度までは、類似団体平均と同程度であったが、昨年度に引き続き高い状況である。今後も高齢化により社会保障給付が増加していくことが想定されるため、各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は減少傾向(約△4万円)になっており類似団体平均と同程度となっている。
新規事業については、緊急性や優先度の高いものに限定するなどにより、負債が増加しないよう努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度となってきました。
今後も、公共施設等の利用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用者数を増加対策も含め、受益者負担の適正化に努めます。

令和5年度 財務書類に関する情報①

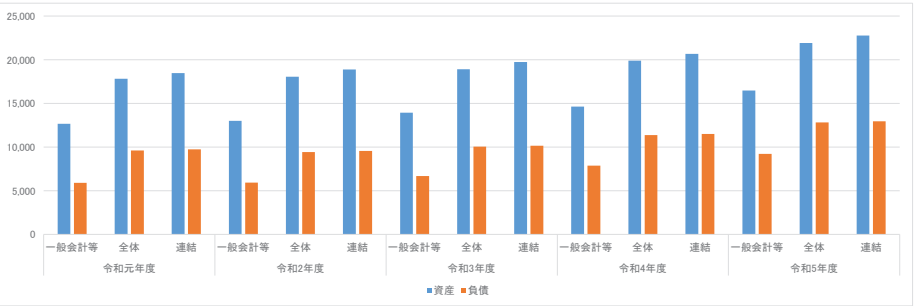
団体名 北海道東神楽町
団体コード 014532

人口	9,862 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	68.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,731,901 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	47.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

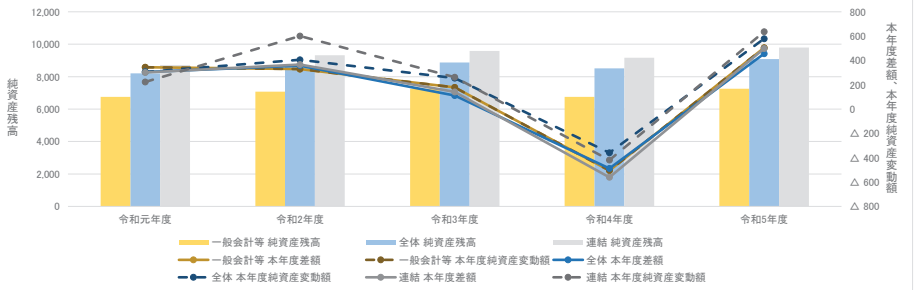
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	12,665	13,003	13,931	14,628	16,467
	負債	5,916	5,925	6,674	7,877	9,212
全体	資産	17,831	18,056	18,911	19,889	21,915
	負債	9,620	9,439	10,040	11,377	12,824
連結	資産	18,466	18,882	19,739	20,659	22,760
	負債	9,747	9,562	10,157	11,496	12,962



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度から1,839百万円増加(+12.57%)しており、増加額のうち最も金額の大きなものは有形固定資産の建物の増加(2,141百万円)であり、主な要因は役場庁舎の建て替えを伴う複合施設建設事業及び中央地区におけるコミュニティセンター整備事業によるものである。

3. 純資産変動の状況

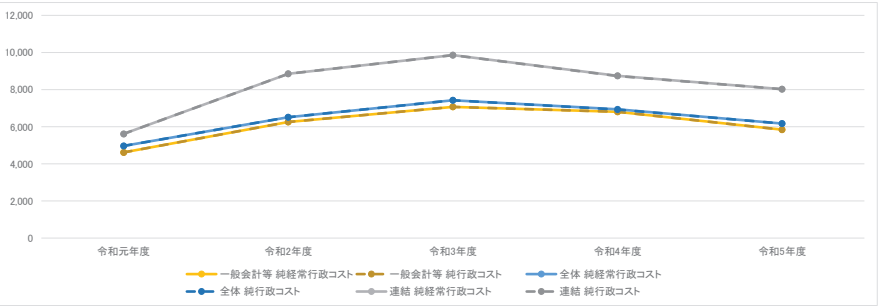
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	344	329	178	△ 505	504
	本年度純資産変動額	344	329	178	△ 505	504
全体	純資産残高	6,749	7,078	7,256	6,751	7,255
	本年度差額	306	358	111	△ 488	456
連結	純資産残高	8,211	8,617	8,871	8,512	9,090
	本年度差額	301	367	141	△ 561	498
連結	本年度純資産変動額	223	601	262	△ 419	636
	純資産残高	8,719	9,320	9,582	9,163	9,799



分析:
一般会計等において、税金など国・道等補助金を合わせた財源(6,341百万円)が、純行政コスト(5,836百万円)を上回っており、本年度差額は+504百万円となっている。
な。国・道等補助金が143百万円減少(▲7.31%)したにも関わらず本年度差額が増加している主な要因は、公営住宅新町団地整備事業に対する社会資本整備総合交付金を年度間調整によって本年度に前受し、事業実施は次年度であるため基金へ積み立てたことによるものである。

2. 行政コストの状況

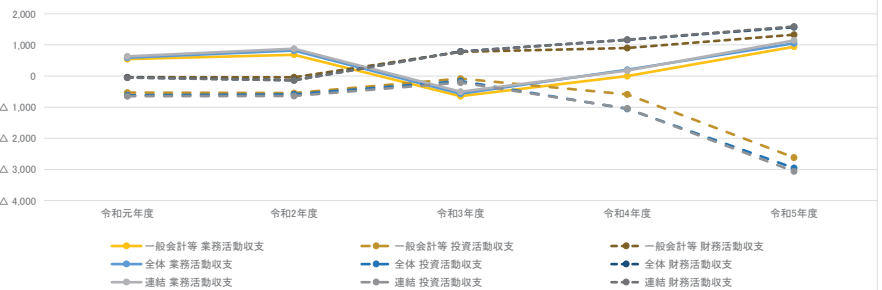
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,616	6,253	7,068	6,808	5,836
	純行政コスト	4,615	6,253	7,068	6,808	5,836
全体	純経常行政コスト	4,965	6,510	7,425	6,935	6,169
	純行政コスト	4,965	6,510	7,425	6,925	6,169
連結	純経常行政コスト	5,615	8,853	9,860	8,747	8,027
	純行政コスト	5,615	8,851	9,858	8,737	8,027



分析:
一般会計等において、純経常行政コストが前年度から972百万円減少(▲14.28%)しているが、主には業務費用における維持補修費の減(▲783百万円)であり、複合施設建設事業に伴う施設の集約化やコミュニティセンター整備事業による各施設における維持補修費の減によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	543	687	△ 646	△ 2	941
	投資活動収支	△ 529	△ 544	△ 80	△ 592	△ 2,616
全体	財務活動収支	△ 37	△ 40	781	900	1,329
	業務活動収支	591	818	△ 569	206	1,053
連結	投資活動収支	△ 619	△ 591	△ 180	△ 1,055	△ 2,955
	財務活動収支	△ 43	△ 134	792	1,165	1,569
連結	業務活動収支	632	879	△ 502	174	1,145
	投資活動収支	△ 649	△ 641	△ 209	△ 1,041	△ 3,061
連結	財務活動収支	△ 52	△ 138	787	1,170	1,593

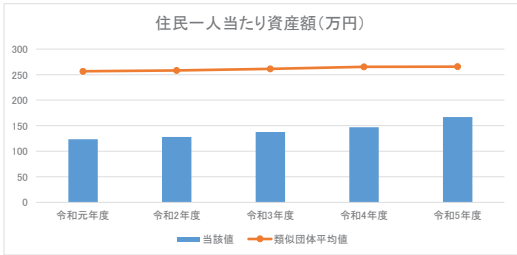


分析:
一般会計等において、業務活動収支は物件費等支出が減少(▲814百万円)したことなどにより+941百万円となり、投資活動収支は公共施設等整備費支出が増加(+1,450百万円)したことなどにより▲2,616百万円となっている。
財務活動収支においては、複合施設建設事業やコミュニティセンター整備事業をはじめとした大型事業の実施に伴う地方債の発行が増えたことにより、地方債償還支出を上回ったことから+1,329百万円となっている。
資金収支額は▲347百万円となったことから、年度末資金残高は327百万円(▲51.48%)となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

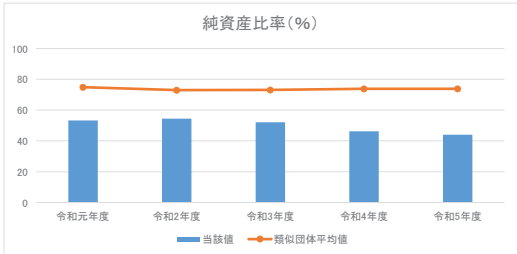
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,266,453	1,300,297	1,393,060	1,462,757	1,646,693
人口	10,239	10,154	10,110	9,945	9,862
当該値	123.7	128.1	137.8	147.1	167.0
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

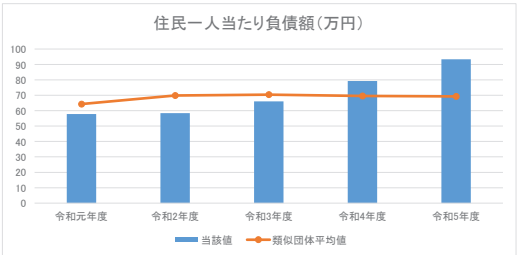
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	6,749	7,078	7,256	6,751	7,255
資産合計	12,665	13,003	13,931	14,628	16,467
当該値	53.3	54.4	52.1	46.2	44.1
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

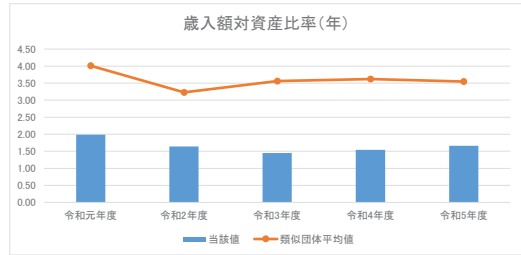
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	591,596	592,503	667,432	787,674	921,190
人口	10,239	10,154	10,110	9,945	9,862
当該値	57.8	58.4	66.0	79.2	93.4
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

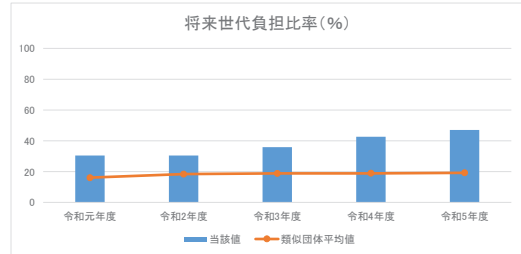
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,665	13,003	13,931	14,628	16,467
歳入総額	6,356	7,939	9,622	9,512	9,925
当該値	1.99	1.64	1.45	1.54	1.66
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,299	3,330	4,136	5,196	6,698
有形・無形固定資産合計	10,807	10,950	11,526	12,206	14,255
当該値	30.5	30.4	35.9	42.6	47.0
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

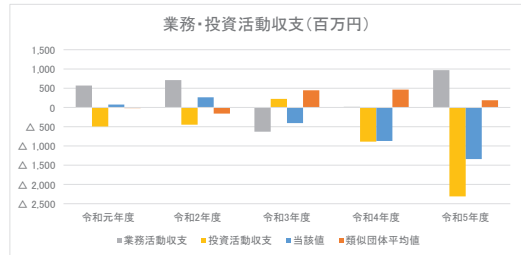
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	570	709	△ 629	16	966
投資活動収支 ※2	△ 497	△ 448	220	△ 888	△ 2,309
当該値	73	261	△ 408	△ 872	△ 1,343
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

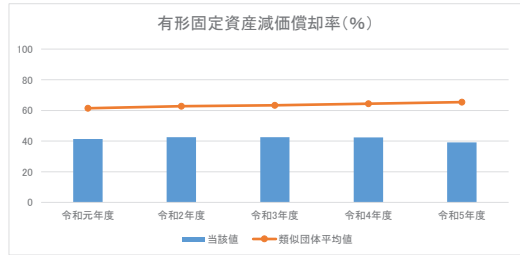
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	5,039	5,422	5,831	6,282	6,774
有形固定資産 ※1	12,173	12,726	13,722	14,811	17,335
当該値	41.4	42.6	42.5	42.4	39.1
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

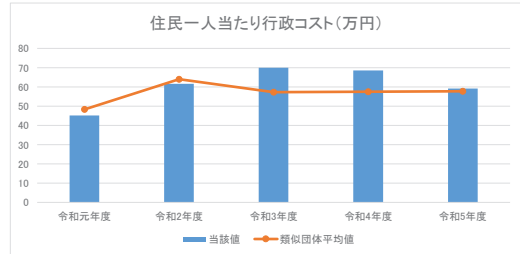
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

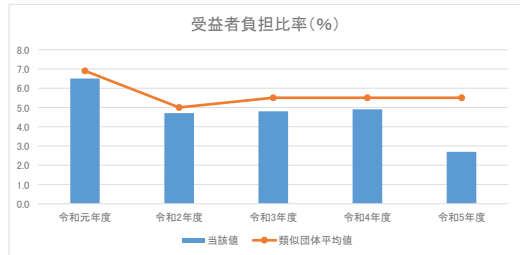
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	461,543	625,260	706,784	680,829	583,643
人口	10,239	10,154	10,110	9,945	9,862
当該値	45.1	61.6	69.9	68.5	59.2
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	323	306	357	349	160
経常費用	4,940	6,558	7,425	7,157	5,996
当該値	6.5	4.7	4.8	4.9	2.7
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、前年度と比べ19.9万円増加している。増加した要因は、複合施設建設事業やコミュニティセンター整備事業などによるものである。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均を大きく下回っている。当該値については前年度から0.12%増加している。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。当該値については前年度から3.3%減少している。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度と比べると2.1%減少している。減少した主な要因は、複合施設建設事業やコミュニティセンター整備事業をはじめとした大型事業の実施に伴う地方債の発行による負債の増によるものである。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比べ4.4%増加している。増加した主な要因は、複合施設建設事業の開始に伴う地方債の発行によるものであり、事業が完了する令和6年度までは増加していく見込みである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を若干上回っているが、前年度から9.3%減少している。減少した要因は、複合施設建設事業に伴う施設の集約化やコミュニティセンター整備事業による各施設における維持補修費の減によるものである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、前年度から14.2万円増加している。今後についても、負債の大半を占めている地方債の適正管理に努める。

・基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っており、前年度からも471百万円減少している。
業務活動収支における主な増加要因は、複合施設建設事業に伴う施設の集約化やコミュニティセンター整備事業による各施設における維持補修費の減(▲814百万円)などによるものである。

投資活動収支における主な減少要因は、複合施設建設事業やコミュニティセンター整備事業をはじめとした公共施設等整備費支出が増加(＋1,450百万円)したことなどによるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度から2.2%減少している。
前年度と比較し、複合施設建設事業に伴う施設の集約化やコミュニティセンター整備事業による各施設における維持補修費の減などにより経常費用が減少(▲1,161百万円)したことが、当該指標の減少した主な要因である。
今後も町税や使用料及び手数料等の徴収強化を図り、健全な行政運営に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

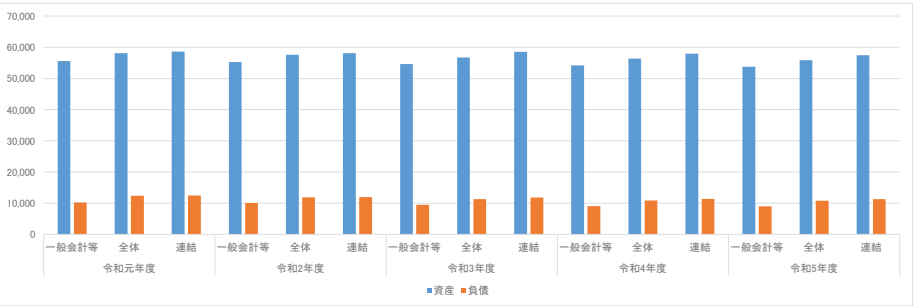
団体名 北海道当麻町
団体コード 014541

人口	6,136 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	204.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,693.825 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ - 0	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	29.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

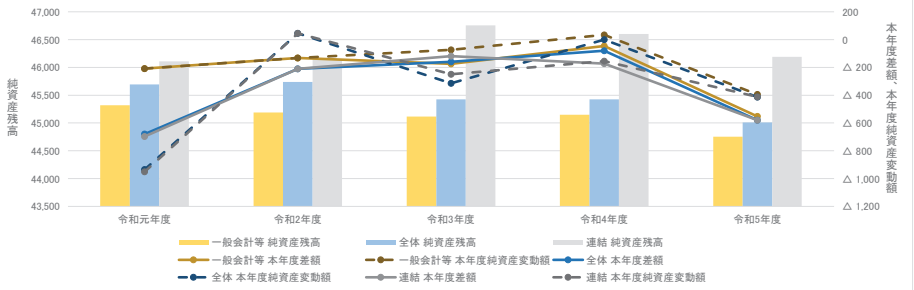
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		55,573	55,234	54,593	54,188	53,721
一般会計等	資産					
	負債	10,253	10,046	9,480	9,041	8,969
全体	資産	58,108	57,605	56,727	56,327	55,817
	負債	12,414	11,866	11,303	10,902	10,807
連結	資産	58,593	58,090	58,536	57,970	57,462
	負債	12,486	11,938	11,780	11,368	11,273



分析:
一般会計等については、前年度と比較し、資産総額で、467百万円減少している。これは各種基金を充当し事業を実施したことにより、資産が減少していることが主な要因となっているが、一般会計での減少分が全体および連結資産の減少に繋がっており、いずれもこの5年間で減少傾向となっているものである。

3. 純資産変動の状況

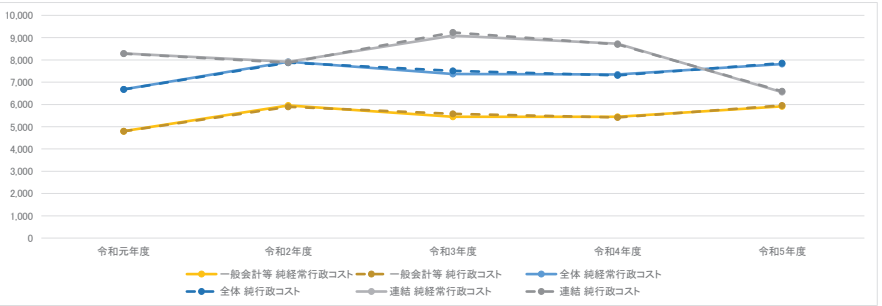
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 209	△ 132	△ 175	△ 46	△ 553
一般会計等	本年度純資産変動額					
	純資産残高	45,320	45,188	45,114	45,147	44,752
全体	本年度純資産変動額	△ 880	△ 210	△ 160	△ 80	△ 580
	純資産残高	45,694	45,739	45,424	45,425	45,010
連結	本年度純資産変動額	△ 697	△ 210	△ 119	△ 173	△ 580
	純資産残高	46,107	46,152	46,756	46,601	46,189



分析:
一般会計、全体及び連結のすべてにおいて、前年度と比較した場合、減少している。これは基金の取崩による影響が主な要因であるが、基金の取崩額が大きなものとして、ふるさと納税を基にした基金の取崩が多くなっていることも影響しているが、ふるさと納税を活用した基金については、納税額の増加もあったことから、基金残高は増加傾向である。しかし、他の基金(減価基金や財政調整基金)の取崩額が増えていること、また起債の償還額と発行額の差があることから、資産額につながっているものとなる。

2. 行政コストの状況

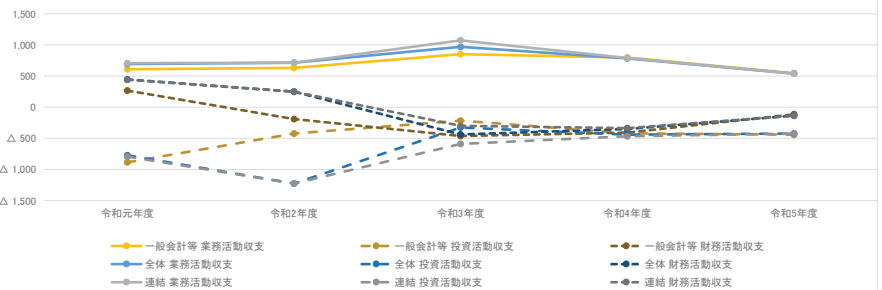
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		4,801	5,955	5,443	5,449	5,918
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	4,794	5,898	5,583	5,412	5,956
全体	純経常行政コスト	6,678	7,919	7,367	7,345	7,816
	純行政コスト	6,673	7,879	7,512	7,310	7,855
連結	純経常行政コスト	8,287	7,919	9,091	8,731	6,552
	純行政コスト	8,282	7,879	9,233	8,696	6,591



分析:
一般会計及び全体資産については、増加傾向となっており、前年度を上回る数値となっている。これは近年の物価高騰による人件費をはじめとした経費増加のほか、建物などの維持管理に係る経費も増加しており、この傾向は今後も継続する恐れがある。そのため、今後は、現在進めているLED設備をはじめとした省エネ設備の導入などによるコスト上昇の抑制を図って行く必要があるものと思われる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		609	632	852	798	545
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 886	△ 424	△ 216	△ 418	△ 441
全体	財務活動収支	267	△ 191	△ 463	△ 410	△ 113
	業務活動収支	693	714	970	782	539
連結	投資活動収支	△ 773	△ 1,227	△ 327	△ 441	△ 425
	財務活動収支	445	248	△ 438	△ 349	△ 135
連結	業務活動収支	708	714	1,073	789	539
	投資活動収支	△ 794	△ 1,227	△ 591	△ 467	△ 425
連結	財務活動収支	442	248	△ 299	△ 337	△ 135

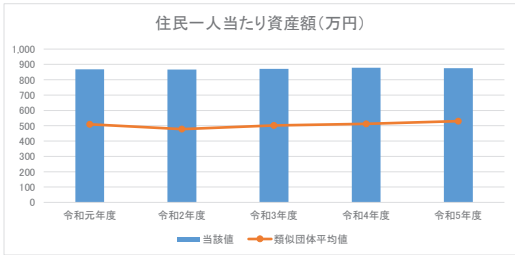


分析:
業務活動収支については、前年度と比較して、一般会計等において、253百万円減少しており、今後においても若干の減少傾向となる見込であるが、物価高騰による各種事業費が増加していることも重なり、今後は大きな数値の変動はないものと思われる。

1. 資産の状況

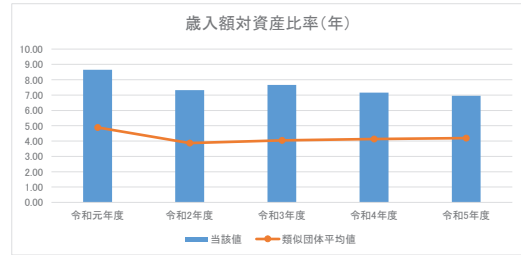
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,557,296	5,523,357	5,459,349	5,418,798	5,372,122
人口	6,400	6,372	6,267	6,174	6,136
当該値	868.3	866.8	871.1	877.7	875.5
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



②歳入額対資産比率(年)

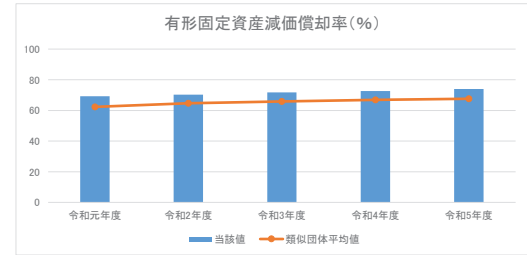
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	55,573	55,234	54,593	54,188	53,721
歳入総額	6,423	7,541	7,129	7,564	7,720
当該値	8.65	7.32	7.66	7.16	6.96
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	29,766	30,566	31,044	31,981	32,948
有形固定資産 ※1	43,032	43,504	43,309	43,969	44,565
当該値	69.2	70.3	71.7	72.7	73.9
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

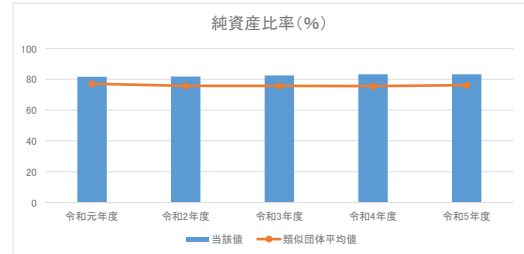
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

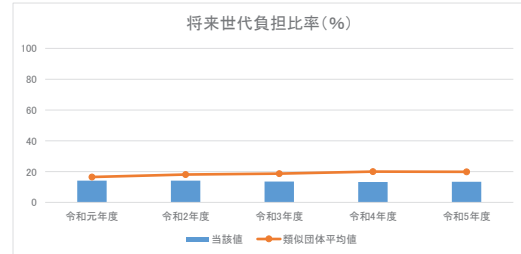
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	45,320	45,188	45,114	45,147	44,752
資産合計	55,573	55,234	54,593	54,188	53,721
当該値	81.6	81.8	82.6	83.3	83.3
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,363	7,277	6,891	6,654	6,709
有形・無形固定資産合計	51,758	51,518	50,693	50,420	50,086
当該値	14.2	14.1	13.6	13.2	13.4
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

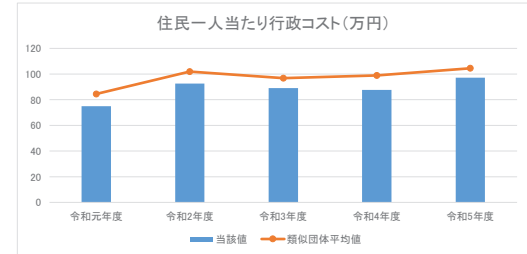
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

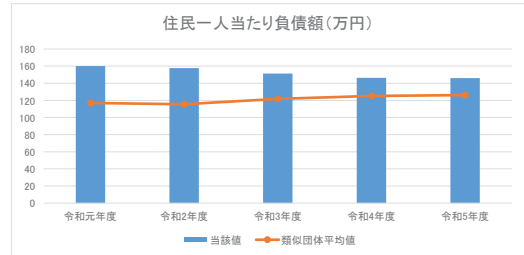
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	479,437	589,833	558,319	541,180	595,637
人口	6,400	6,372	6,267	6,174	6,136
当該値	74.9	92.6	89.1	87.7	97.1
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

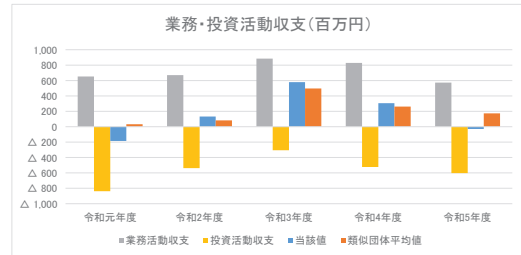
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,025,331	1,004,600	947,997	904,056	896,906
人口	6,400	6,372	6,267	6,174	6,136
当該値	160.2	157.7	151.3	146.4	146.2
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	652	670	885	828	573
投資活動収支 ※2	△ 838	△ 538	△ 305	△ 523	△ 603
当該値	△ 186	132	580	305	△ 30
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

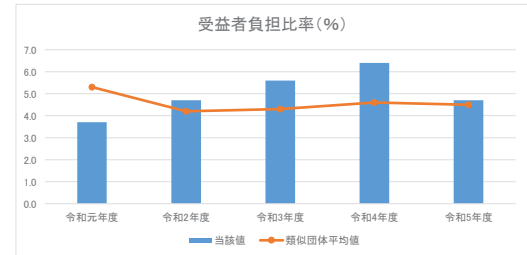
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	184	295	325	370	294
経常費用	4,986	6,251	5,768	5,819	6,211
当該値	3.7	4.7	5.6	6.4	4.7
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

全ての指標において、類似団体を上回る数値となっている。その要因としては、ふるさと納税の受入額によるものとなっており、①の住民一人当たり資産額については、人口減少の比率に対して、資産合計額の減少割合が下回っているが、今後は物価高騰による基金残高の減少が見込まれることから、類似団体の数値に近づくものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体を下回っており、減少傾向が続いている。その要因としては、令和2年度より庁舎建設に係る元金の償還が開始したことにより、地方債残高が減少している影響が大きく、資産合計額の減少を上回っていることから、比率が減少傾向となっているものである。今後においても、新規の地方債発行の抑制に努めて、将来世代への負担を減らしていくことに努めていく。

3. 行政コストの状況

行政コストは令和2年度をピークに減少傾向となっていたが、令和5年度は一番高い令和2年度を上回る数値となっている。これは、令和4年度までコロナウイルスに係る関連事業が減少していたものの、令和5年度以降、人件費をはじめ、各種施設の維持管理経費の上昇が影響しており、今後も行政コストの上昇が見込まれることから、各施設の省エネ化を進め、数値上昇の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

類似団体平均値を上回っている状況ではあるが、負債合計は減少傾向が続いている。これは令和2年度より庁舎建設による元金の償還が開始されたことによるもの影響が主な理由となっている。令和元年度からの類似団体と平均値との差は43.2ポイントあるが、令和4年度には20.9ポイントと、その差が近づいており、今後においても類似団体数値を参考に、負債上昇の抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

経常費用は令和2年度に一度ピークを迎えたが、これはコロナ禍における各種事業の実施によるものであり、令和3年度は減少している。しかし、令和4年度移行、物価高騰による維持管理経費の上昇が影響し、経常費用が増加している。今後においては各施設の省エネ化を進めるなど、経常費用の増加抑制に努めていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

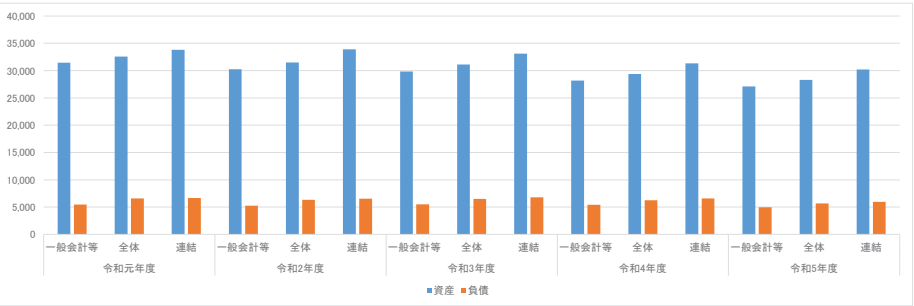
団体名 北海道比布町
団体コード 014559

人口	3,471 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	86.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,414.308 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	6.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

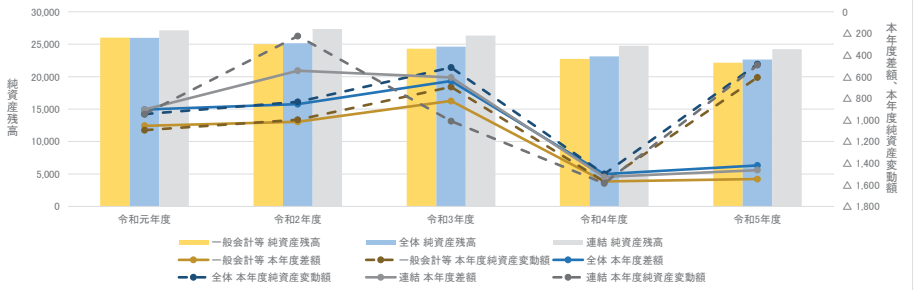
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	31,471	30,265	29,837	28,166	27,109
	負債	5,465	5,257	5,524	5,421	4,971
全体	資産	32,572	31,486	31,115	29,401	28,300
	負債	6,594	6,342	6,486	6,273	5,657
連結	資産	33,810	33,898	33,116	31,322	30,212
	負債	6,659	6,550	6,779	6,571	5,955



分析:
これまでに一般会計等においては約271億円の資産を形成している。そのうち、純資産である約221億円については、過去の世代や国・道の負担ですでに支払いが済んでおり、負債である約50億円については大部分が地方債である。
同様に、全体では資産は283億円、純資産は約226億円、負債は約57億円となっている。
また、本町の一般会計における資産の構成を見ると、事業用資産が22.1%、インフラ資産が66.6%となっている。
今後は公共施設の老朽化による支出が見込まれ、それによる基金残高の減少や地方債の増加が想定されるため、公共施設等総合管理計画を基本に適正管理を推進していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

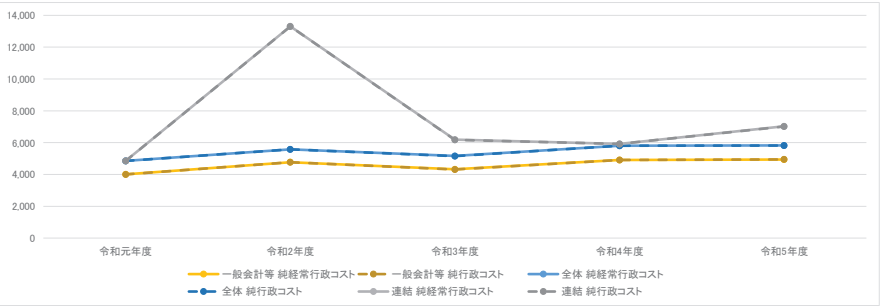
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,054	△ 1,018	△ 824	△ 1,569	△ 1,546
	本年度純資産変動額	△ 1,094	△ 998	△ 695	△ 1,569	△ 607
	純資産残高	26,006	25,008	24,313	22,744	22,137
全体	本年度差額	△ 905	△ 854	△ 640	△ 1,501	△ 1,421
	本年度純資産変動額	△ 946	△ 834	△ 515	△ 1,501	△ 483
	純資産残高	25,978	25,144	24,628	23,127	22,644
連結	本年度差額	△ 905	△ 545	△ 607	△ 1,527	△ 1,464
	本年度純資産変動額	△ 946	△ 224	△ 1,011	△ 1,587	△ 493
	純資産残高	27,150	27,348	26,338	24,751	24,258



分析:
一般会計における純資産残高は、収収等の財源(3,398百万円)が純行政コスト(4,945百万円)を下回っており、1,547百万円の減少となった。
特別会計等を含めた全体でも同様に財源(4,396百万円)が純行政コスト(5,816百万円)を下回り、1,420百万円の減少となっている。
今後は収収等の財源については大幅な増加は見込めないため、行政コストの削減に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

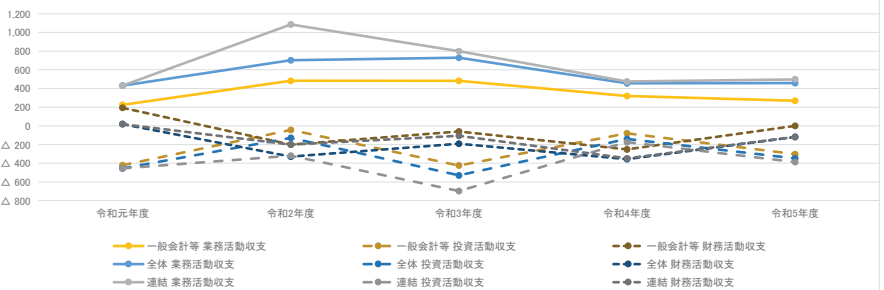
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,007	4,774	4,320	4,904	4,937
	純行政コスト	4,003	4,773	4,313	4,904	4,945
全体	純経常行政コスト	4,853	5,576	5,164	5,805	5,825
	純行政コスト	4,849	5,574	5,156	5,805	5,816
連結	純経常行政コスト	4,853	13,308	6,184	5,920	7,029
	純行政コスト	4,849	13,304	6,175	5,920	7,020



分析:
行政コスト総額は一般会計等で約5,264百万円となっている。一方、行政サービス利用に対する対価としての使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約327百万円となっている。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4,937百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約4,945百万円となっている。
また、全体では純行政コストは約5,816百万円となっている。
本町においては、業務費用が71.2%、移転費用が約28.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.1%、物件費等に47.3%、その他の業務費用が9.8%となっており、これらの割合は同規模の自治体とほぼ同水準である。
また、減価償却費の構成割合は29.0%であり、同規模自治体の平均より高い水準となっているため、今後の資産形成については公共施設等総合管理計画を基本とし、長寿命化や施設の改修を行い計画的に進めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	225	483	482	319	270
	投資活動収支	△ 422	△ 44	△ 425	△ 80	△ 302
	財務活動収支	193	△ 202	△ 61	△ 252	1
全体	業務活動収支	431	702	730	456	459
	投資活動収支	△ 458	△ 129	△ 530	△ 140	△ 350
	財務活動収支	18	△ 329	△ 191	△ 357	△ 119
連結	業務活動収支	431	1,086	800	475	498
	投資活動収支	△ 456	△ 320	△ 698	△ 174	△ 387
	財務活動収支	18	△ 200	△ 107	△ 348	△ 119

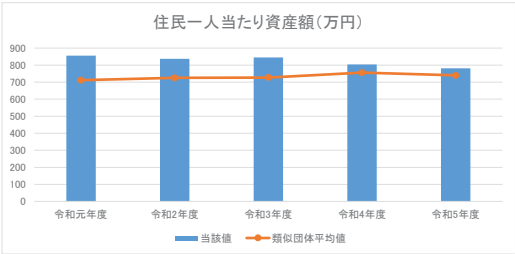


分析:
一般会計等においては業務活動収支が270百万円であったが、投資活動収支については△302百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったため1百万円となっている。
次年度以降についても基金の取崩しや地方債の発行が見込まれるため、行財政改革を進めるなどにより資金の確保をすることが必要となる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

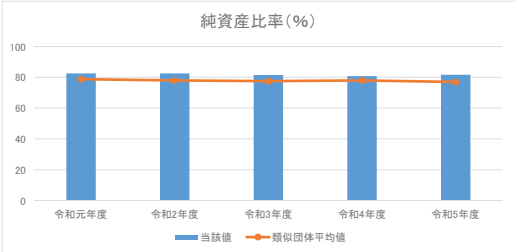
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,147,117	3,026,496	2,983,723	2,816,581	2,710,856
人口	3,676	3,616	3,532	3,505	3,471
当該値	856.1	837.0	844.8	803.6	781.0
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

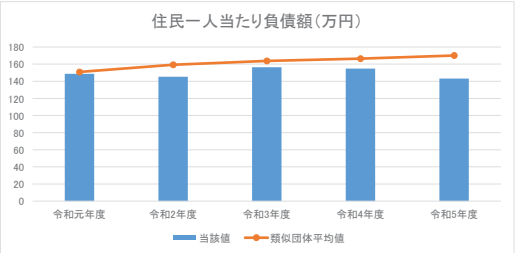
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	26,006	25,008	24,313	22,744	22,137
資産合計	31,471	30,265	29,837	28,166	27,109
当該値	82.6	82.6	81.5	80.7	81.7
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

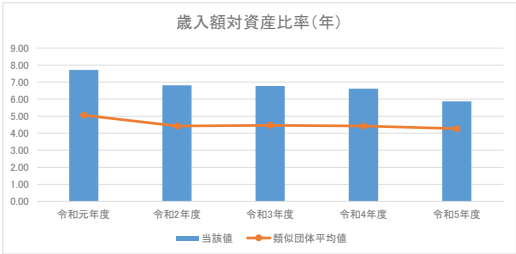
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	546,495	525,712	552,396	542,135	497,117
人口	3,676	3,616	3,532	3,505	3,471
当該値	148.7	145.4	156.4	154.7	143.2
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

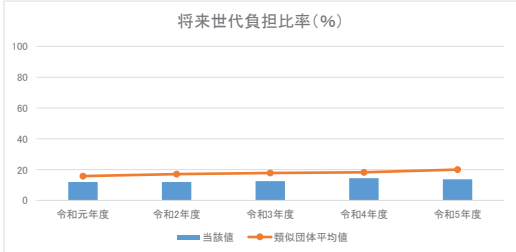
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	31,471	30,265	29,837	28,166	27,109
歳入総額	4,075	4,435	4,408	4,255	4,617
当該値	7.72	6.82	6.77	6.62	5.87
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,489	3,330	3,340	3,649	3,317
有形・無形固定資産合計	29,062	27,735	26,629	25,283	24,270
当該値	12.0	12.0	12.5	14.4	13.7
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

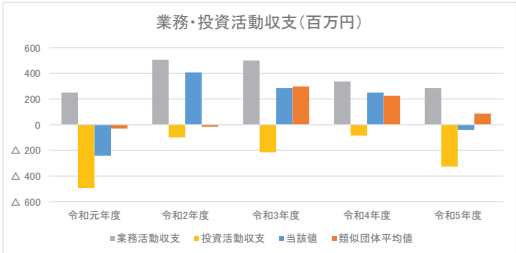
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	251	506	501	336	285
投資活動収支 ※2	△ 493	△ 99	△ 215	△ 85	△ 326
当該値	△ 242	407	286	251	△ 41
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

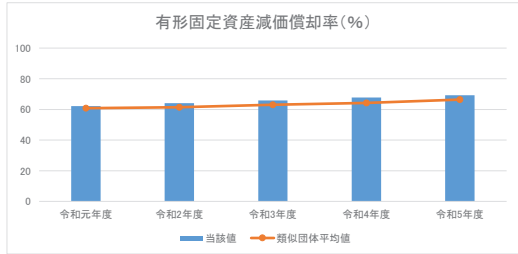
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	45,046	46,517	47,991	49,475	50,849
有形固定資産 ※1	72,473	72,601	72,918	73,059	73,358
当該値	62.2	64.1	65.8	67.7	69.3
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

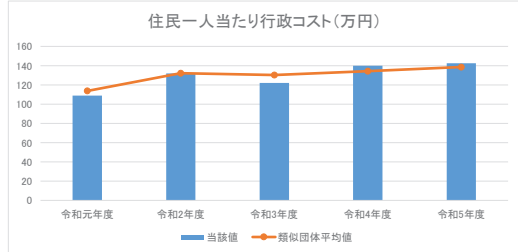
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

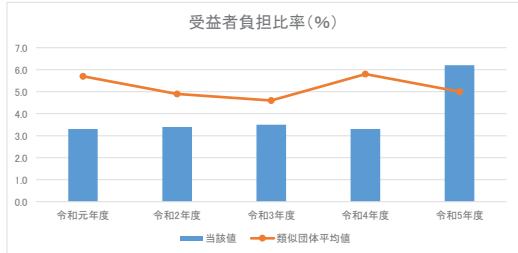
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	400,339	477,277	431,290	490,449	494,490
人口	3,676	3,616	3,532	3,505	3,471
当該値	108.9	132.0	122.1	139.9	142.5
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	135	167	157	169	327
経常費用	4,142	4,941	4,477	5,074	5,264
当該値	3.3	3.4	3.5	3.3	6.2
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を上回っている状況であり、特にインフラ資産が平均を上回っている状況であるため、将来の維持補修等のコストを考慮し、計画的な維持補修等を実施する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均値をやや上回っている状況であり、将来世代負担比率は下回っている状況となっている。今後は老朽化した施設等の更新などでコストが大きくなっていくことが予想され、地方債の増額や基金残高の減少が想定されるため、行政コストの削減などに取り組む必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均をやや上回り、昨年度と比べ上昇した。今後は社会保障費(扶助費)や公共施設等の維持管理コストが増加することが予想されるため、経常経費の削減などに取り組み行政コストの増加を抑えていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っている状況である。今後の建設事業への投資については優先度の高いものに限定するなどし、負債額の増加を抑えていく必要がある。また、基礎的財政収支についてはマイナス値であり、かつ類似団体平均値を下回った状況にあることから、物件費などの業務費用を抑制していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体平均値を上回っている状況にはあるが、今後は公共施設の老朽化により維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画により将来必要になる費用を把握し、適正な使用料・手数料等の設定をしなければならない。

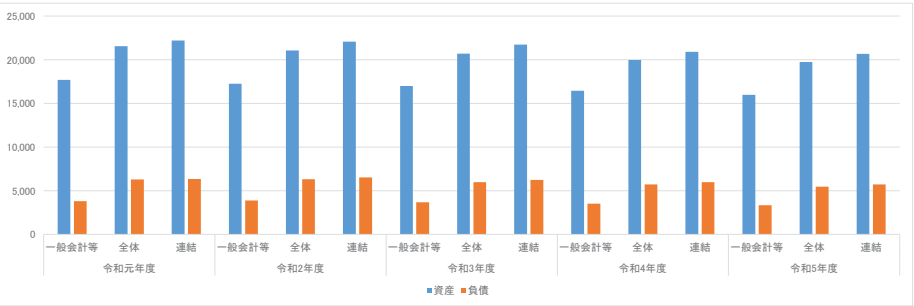
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	北海道愛別町	人口	2,480 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
		面積	250.13 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	2,314.157 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	7.8 %
団体コード	014567			将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

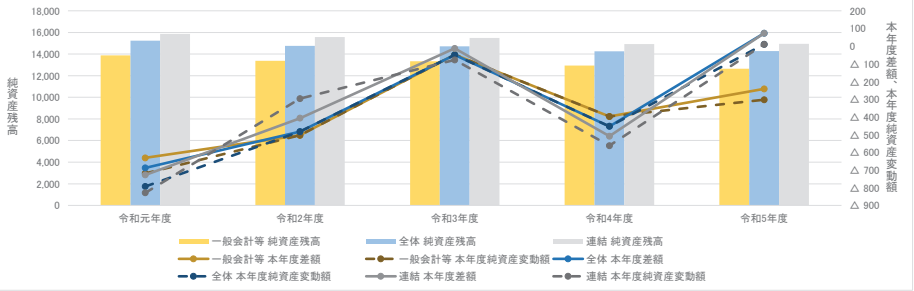
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	17,691	17,260	17,000	16,453	15,981
	負債	3,806	3,879	3,666	3,516	3,346
全体	資産	21,539	21,070	20,686	19,980	19,743
	負債	6,294	6,308	5,973	5,721	5,474
連結	資産	22,208	22,079	21,731	20,902	20,665
	負債	6,347	6,514	6,244	5,977	5,729



分析:
○一般会計等において、資産総額が前年度末から472百万円の減少(△2.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、合わせて前年度から599百万円(△4.3%)となっており、減価償却による資産の減少が大きな要因となっている。
○一般会計等における負債総額については、前年度末から170百万円の減少(△4.8%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、前年度から184百万円(△5.9%)の減少となっており、地方債の減少が主な要因となっている。
○全体における資産総額のうち、有形固定資産の割合は83.6%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

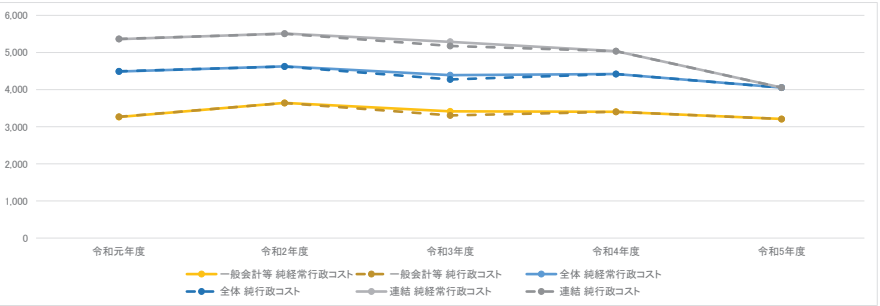
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 631	△ 503	△ 48	△ 397	△ 241
	本年度純資産変動額	△ 719	△ 503	△ 48	△ 397	△ 303
	純資産残高	13,885	13,382	13,334	12,937	12,634
全体	本年度差額	△ 688	△ 483	△ 49	△ 453	73
	本年度純資産変動額	△ 793	△ 483	△ 49	△ 453	11
	純資産残高	15,245	14,762	14,712	14,259	14,270
連結	本年度差額	△ 725	△ 407	△ 12	△ 509	73
	本年度純資産変動額	△ 829	△ 296	△ 78	△ 562	11
	純資産残高	15,862	15,566	15,487	14,925	14,936



分析:
○一般会計等においては、税収等の財源2,968百万円が純行政コスト3,209百万円を下回っており、本年度差額は△241百万円となっている。今後も地方税の徴収強化に取り組み、財源の確保に努めていく。

2. 行政コストの状況

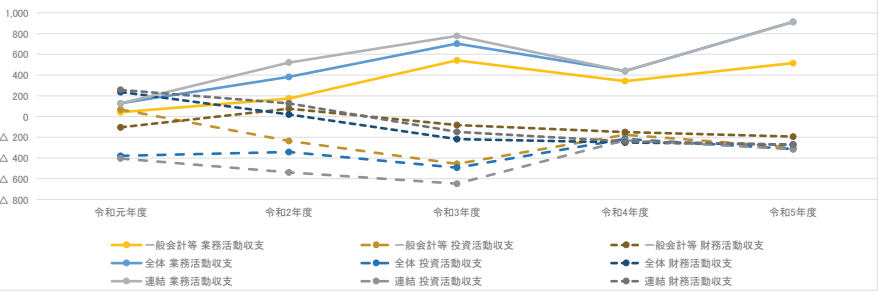
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,264	3,642	3,415	3,403	3,210
	純行政コスト	3,266	3,639	3,302	3,403	3,209
全体	純経常行政コスト	4,490	4,626	4,387	4,423	4,055
	純行政コスト	4,493	4,622	4,275	4,423	4,054
連結	純経常行政コスト	5,362	5,511	5,289	5,036	4,055
	純行政コスト	5,364	5,505	5,174	5,036	4,054



分析:
○一般会計等において、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は13百万円(10.6%)増加、経常費用が180百万円(△5.1%)減少しており、経常費用から経常収益を除いた純経常行政コストは193百万円(△5.7%)減少、連結会計では981百万円(△19.5%)の減少となっている。
○一般会計等における経常費用の構成割合は、業務費用が62.0%(人件費30.4%、物件費等68.5、その他の業務費用1.1%)、移転費用が38.0%(他団体の一部運営経費などの補助金等62.2%、扶助費である社会保障給付14.0%、他会計の負担分である繰出金23.7%、その他0.1%)で構成されている。また、物件費等のうち、減価償却費の割合は58.4%となっており、前年度から5.2%の増加となっている。
○今後も、公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理を行い、経費の縮減に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	42	174	542	342	516
	投資活動収支	68	△ 235	△ 456	△ 175	△ 299
	財務活動収支	△ 104	76	△ 82	△ 150	△ 193
全体	業務活動収支	128	383	703	439	913
	投資活動収支	△ 379	△ 341	△ 493	△ 216	△ 313
	財務活動収支	237	21	△ 217	△ 250	△ 271
連結	業務活動収支	128	521	777	438	913
	投資活動収支	△ 404	△ 539	△ 647	△ 229	△ 313
	財務活動収支	257	128	△ 148	△ 240	△ 271

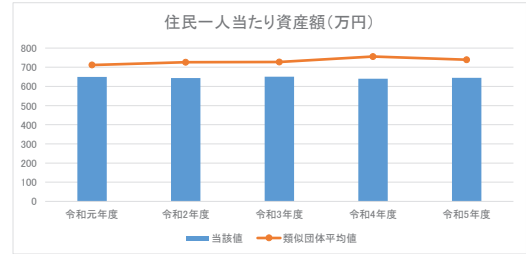


分析:
○全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より397百万円多い913百万円となっている。
○投資活動収支では、簡易水道施設更新事業や終末処理場改築更新事業等を実施したため、△313百万円となっている。
○財務活動収支は、地方債等償還額が地方債等発行収入を上回ったことから△271千円となり、本年度末資金残高は710百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

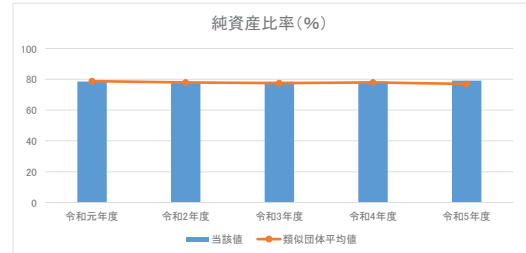
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,769,131	1,726,044	1,699,984	1,645,315	1,598,072
人口	2,723	2,681	2,612	2,569	2,480
当該値	649.7	643.8	650.8	640.4	644.4
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

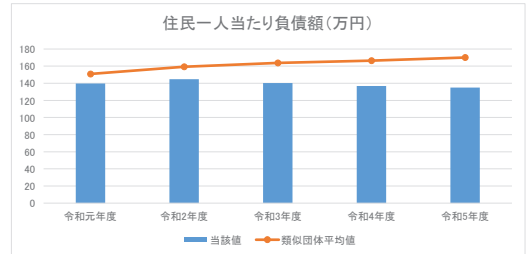
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	13,885	13,382	13,334	12,937	12,634
資産合計	17,691	17,260	17,000	16,453	15,981
当該値	78.5	77.5	78.4	78.6	79.1
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

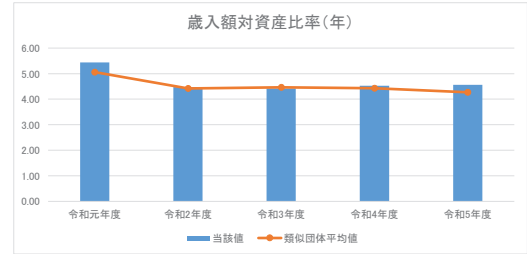
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	380,597	387,858	366,568	351,598	334,642
人口	2,723	2,681	2,612	2,569	2,480
当該値	139.8	144.7	140.3	136.9	134.9
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

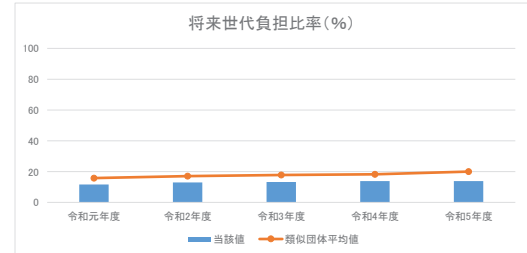
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,691	17,260	17,000	16,453	15,981
歳入総額	3,250	3,860	3,844	3,632	3,504
当該値	5.44	4.47	4.42	4.53	4.56
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,841	1,988	1,965	1,929	1,851
有形・無形固定資産合計	15,831	15,312	14,746	14,013	13,407
当該値	11.6	13.0	13.3	13.8	13.8
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

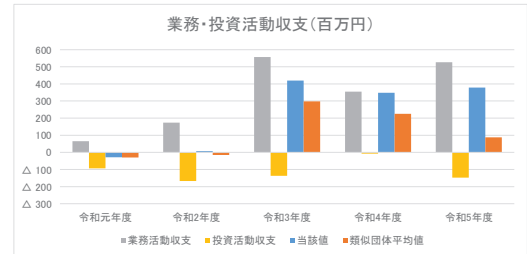
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	65	174	557	355	527
投資活動収支 ※2	△ 93	△ 167	△ 137	△ 7	△ 148
当該値	△ 28	7	420	348	379
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

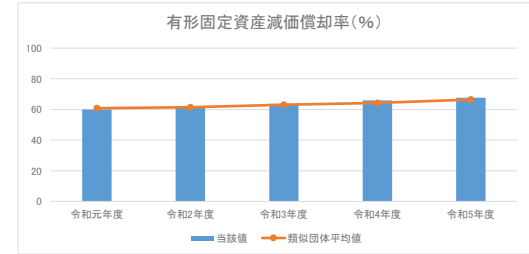
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	21,333	22,131	22,934	23,741	24,544
有形固定資産 ※1	35,540	35,825	36,051	36,106	36,310
当該値	60.0	61.8	63.6	65.8	67.6
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

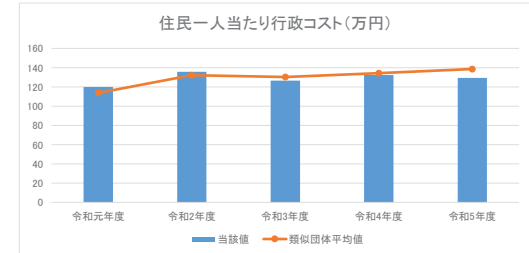
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

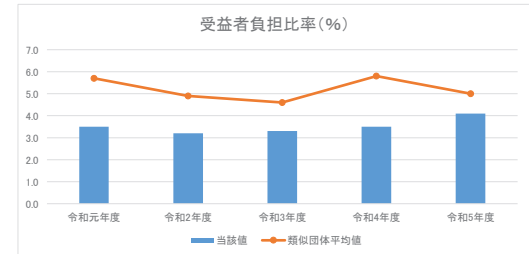
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	326,633	363,907	330,228	340,257	320,897
人口	2,723	2,681	2,612	2,569	2,480
当該値	120.0	135.7	126.4	132.4	129.4
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	119	121	116	123	136
経常費用	3,384	3,763	3,530	3,526	3,346
当該値	3.5	3.2	3.3	3.5	4.1
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支の財源を上回ったことから、将来世代が利用可能な資産を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、公共施設等の適正管理により、行政コストの削減に努めている。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストのうち46.0%を占める物件賃等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。引き続き、公共施設等の適正管理により経費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

○基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、379百万円となっている。引き続き、公共施設等の適正管理により経費の削減に努めていく。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、経常収益は平成30年度と比較して減少していることから、今後も引き続き使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

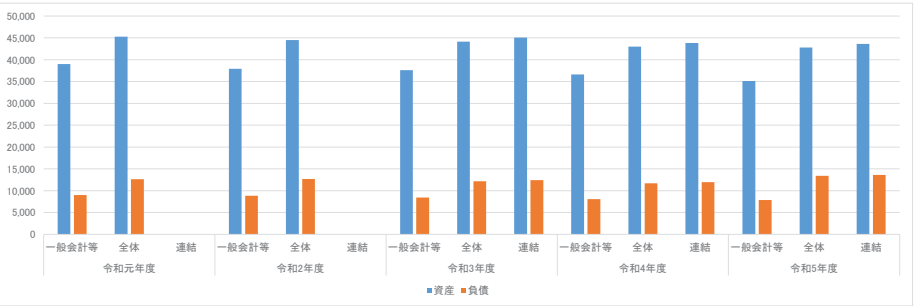
団体名 北海道小川町
団体コード 014575

人口	3,150 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	1,049.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,669.273 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-2	実質公債費比率	10.2 %
		将来負担比率	63.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

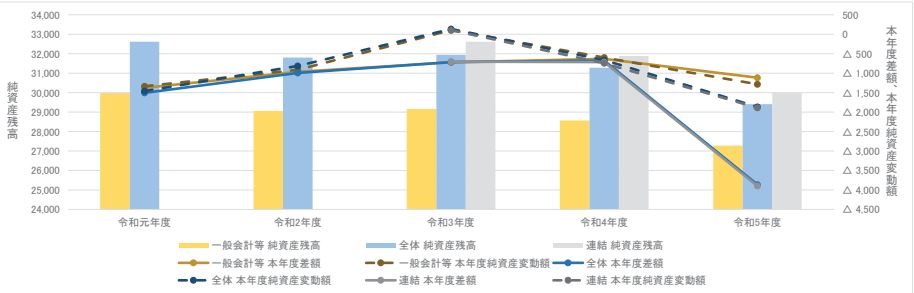
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	38,992	37,919	37,610	36,622	35,144
	負債	9,020	8,860	8,445	8,054	7,862
全体	資産	45,254	44,512	44,122	42,985	42,804
	負債	12,634	12,706	12,181	11,708	13,394
連結	資産			45,063	43,835	43,630
	負債			12,442	11,957	13,643



分析:
総資産は前年度比△1,478百万円、総負債額は前年度比△192百万円となり、平成29年度から毎年減少してきている。資産においては各資産減価償却費が増加したことによる減少で、特にインフラ資産の工物削減償却費が1百万円以上増加したことによる減少である。一方負債額は、平成9年度に借入した公営住宅建設事業債等の償還完了による起債額の減少(△251百万円)が主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

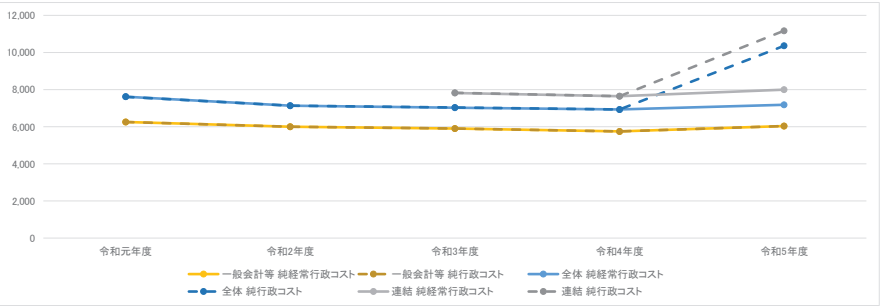
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,377	△ 966	△ 719	△ 632	△ 1,116
	本年度純資産変動額	△ 1,336	△ 912	106	△ 597	△ 1,286
	純資産残高	29,972	29,059	29,165	28,568	27,282
全体	本年度差額	△ 1,508	△ 995	△ 714	△ 676	△ 3,864
	本年度純資産変動額	△ 1,461	△ 814	135	△ 664	△ 1,867
	純資産残高	32,620	31,806	31,941	31,277	29,410
連結	本年度差額			△ 704	△ 713	△ 3,898
	本年度純資産変動額			105	△ 744	△ 1,891
	純資産残高			32,621	31,878	29,987



分析:
令和5年度は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業補助金等の終了により補助金が大幅に減少(前年度比△186百万円、△20.2%)したため、財源が4,919百万円(前年度比△197百万円、△3.8%)となり本年度末純資産残高は27,282百万円で597百万円の減少(前年度比△2.0%)となった。

2. 行政コストの状況

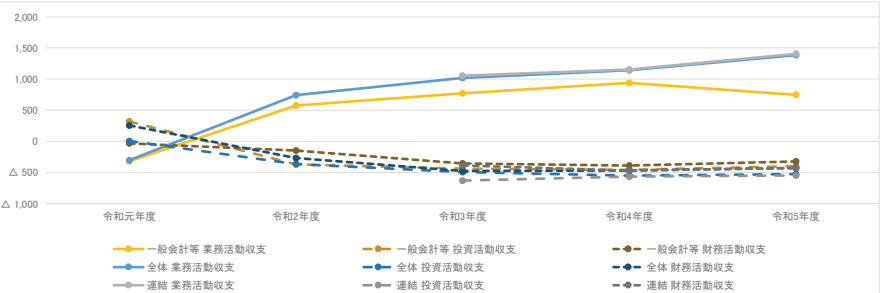
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,255	5,998	5,901	5,749	6,036
	純行政コスト	6,254	5,998	5,900	5,748	6,036
全体	純経常行政コスト	7,617	7,129	7,022	6,931	7,182
	純行政コスト	7,615	7,128	7,034	6,930	10,359
連結	純経常行政コスト			7,814	7,645	7,997
	純行政コスト			7,826	7,644	11,174



分析:
一般会計についての経常費用は6,036百万円となり、前年度比287百万円の増加(5.0%)となった。これは主に物件費等(3,396百万円、対前年比238百万円、7.5%)のうち物件費(1,419百万円、対前年比217百万円、18.0%)、移転費用(1,791百万円、対前年比2.2%のうち補助金等(対前年比161百万円、△16.6%)が大きな要因となっている。今後は人件費や施設の老朽化による維持補修費が増加する可能性があるため事業の見直し等により経費の抑制が必要である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 321	573	770	939	747
	投資活動収支	319	△ 372	△ 441	△ 459	△ 401
	財務活動収支	△ 34	△ 146	△ 355	△ 390	△ 324
全体	業務活動収支	△ 304	741	1,017	1,140	1,384
	投資活動収支	5	△ 368	△ 493	△ 552	△ 527
	財務活動収支	255	△ 268	△ 477	△ 470	△ 429
連結	業務活動収支			1,054	1,152	1,405
	投資活動収支			△ 631	△ 568	△ 549
	財務活動収支			△ 388	△ 470	△ 430

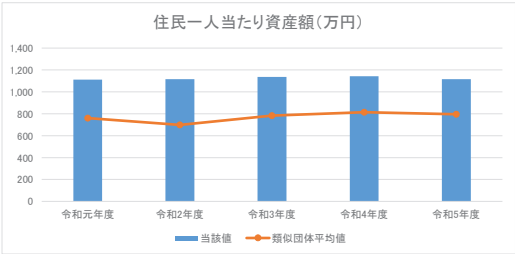


分析:
本年度の業務活動収支について、支出は下水道事業会計の公会計化による他会計への繰出支出の減(前年度比△130百万円、△25.5%)、下水道事業会計の公会計化、地域生活応援事業や住民税(均等割)非課税世帯臨時特別給付金事業の実施による補助金等支出の増(前年度比161百万円、16.6%)により62百万円の増加(前年度比1.5%)、収入は昨年度に引き続き新型コロナウイルスの回復による入湯税等の増や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業や電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の終了による国県等補助金収入の減少(前年度比△100百万円、△14.5%)により131百万円の減少(前年度比△3.1%)はあったが全体の収支は747百万円の黒字となった。投資活動収支は、支出は認定こども園整備事業による公共施設等整備費支出の増(前年度比48百万円、8.6%)、収入は基金取崩し収入の増(前年比98百万円、127.8%)により全体の収支は△401百万円となった。財務活動収支について、支出は令和5年度が地方債等償還支出のピークとなることによる増(前年度比40百万円、4.8%)、収入は地方債償還額を超えた地方債借入を行わないという町の方針はあるが、認定こども園整備事業等による地方債発行収入が増(前年度比110百万円、23.0%)により△324百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

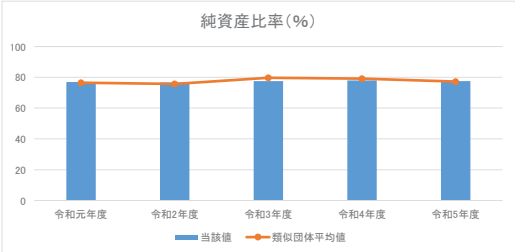
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,899,167	3,791,898	3,761,035	3,662,214	3,514,396
人口	3,510	3,398	3,308	3,202	3,150
当該値	1,110.9	1,115.9	1,137.0	1,143.7	1,115.7
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

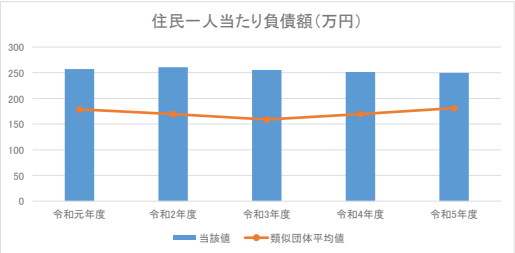
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	29,972	29,059	29,165	28,568	27,282
資産合計	38,992	37,919	37,610	36,622	35,144
当該値	76.9	76.6	77.5	78.0	77.6
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

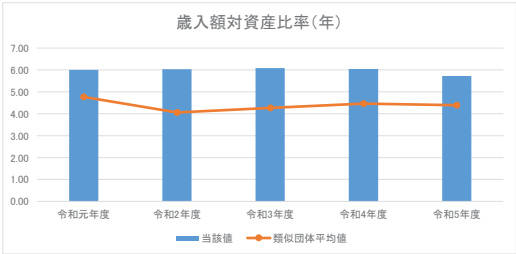
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	901,997	885,968	844,549	805,407	786,232
人口	3,510	3,398	3,308	3,202	3,150
当該値	257.0	260.7	255.3	251.5	249.6
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

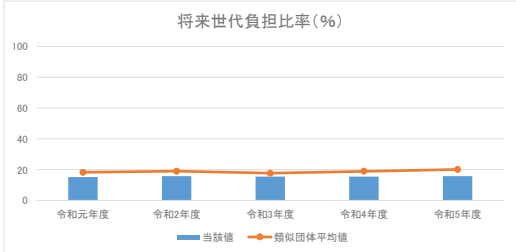
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	38,992	37,919	37,610	36,622	35,144
歳入総額	6,496	6,290	6,177	6,050	6,129
当該値	6.00	6.03	6.09	6.05	5.73
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,692	5,726	5,516	5,345	5,245
有形・無形固定資産合計	37,506	36,474	35,926	34,636	33,347
当該値	15.2	15.7	15.4	15.4	15.7
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

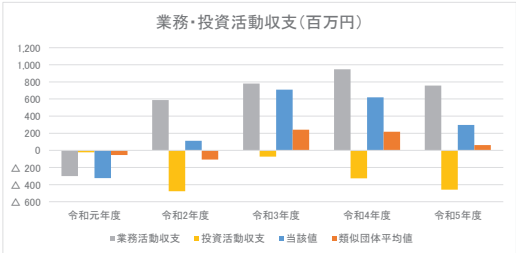
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 301	589	781	948	758
投資活動収支 ※2	△ 22	△ 478	△ 72	△ 327	△ 460
当該値	△ 323	111	709	621	298
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

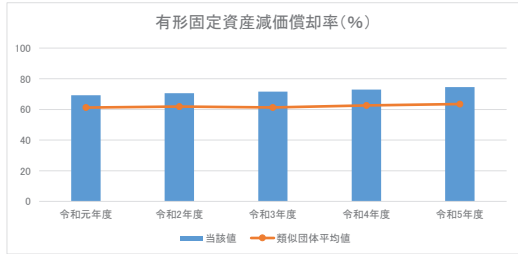
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	68,058	69,774	71,521	73,139	74,916
有形固定資産 ※1	98,163	98,795	99,866	100,212	100,496
当該値	69.3	70.6	71.6	73.0	74.5
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

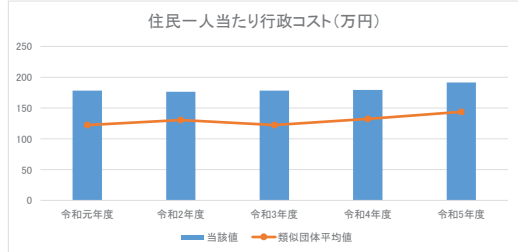
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

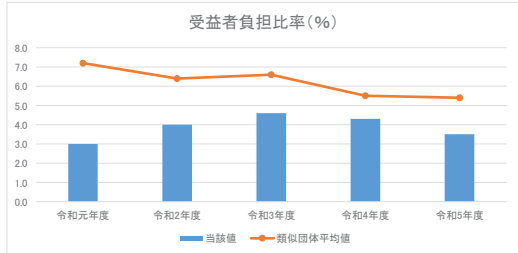
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	625,362	599,770	589,962	574,800	603,569
人口	3,510	3,398	3,308	3,202	3,150
当該値	178.2	176.5	178.3	179.5	191.6
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	193	251	283	260	219
経常費用	6,449	6,249	6,184	6,009	6,255
当該値	3.0	4.0	4.6	4.3	3.5
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は74.5%となり、4年連続で70%を超過した。当該値、類似団体平均値は共に平成28年度から年々上昇しているが、依然として当該値が高い傾向となっている。令和5年度から老朽化が進行している保育所に代わる認定こども園の木工事が始まるため、引き続き公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づき、適切な公共施設のマネジメントに努める。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は昨年度から上昇し15.7%となったが、類似団体平均値を下回る数値となった。新規に発行する起債を償還額より抑えるなどして地方債残高を圧縮する町の方針を継続しているが、認定こども園建設や庁舎等公共施設の老朽化に伴う地方債借り入れ等が見込まれるため、適正な比率を見極めながら社会資本整備を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは191.6万円となっており、前年度から12.1万円の増加となり、依然として類似団体平均値を大きく上回る数値となっている。移転費用の増加により純行政コストが伸びたためと考えられる。認定こども園整備事業や物産高騰によりコストが増加しており、事業の精査等を行い経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、当該値が1.9万円減少しているのに対し、類似団体平均値は11.8万円増加したため、差が縮まった。負債合計としては19,175万円減少しているため、今後も地方債の借入と償還のバランスを取りながら適切な地方債発行に努め、負債額の軽減を図っていく。基礎的財政収支のうち、投資活動収支では地方債を発行して認定こども園整備事業を行っているため460百万円の赤字となったが、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症の回復などによる収入が主要因となっており758百万円の黒字となったため、298百万円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く保っている。経常収益が昨年度から41百万円減少したが、経常費用が昨年度から246百万円増加したため前年度からその差は大きく広がった。本年度は経常費用は前年度から246百万円増加しており、公共施設の老朽化等の課題があるため、今後も公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づいた適正なマネジメントを行い、経常費用の削減に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

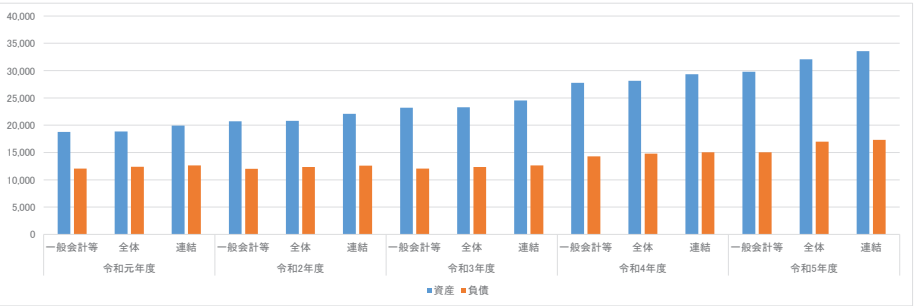
団体名 北海道東川町
団体コード 014583

人口	8,576 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	247.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,762,007 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	3.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

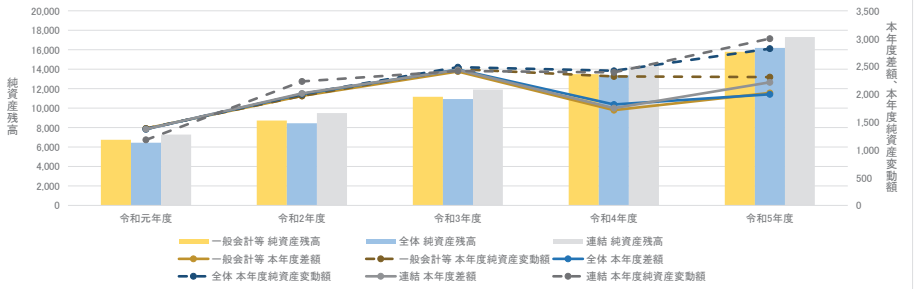
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		18,788	20,724	23,223	27,765	29,790
一般会計等	資産					
	負債	12,039	12,006	12,054	14,278	15,062
全体	資産	18,851	20,793	23,300	28,147	32,089
	負債	12,400	12,341	12,361	14,786	16,975
連結	資産	19,918	22,085	24,540	29,362	33,565
	負債	12,649	12,586	12,625	15,054	17,324



分析:
一般会計等においては、事業用資産と基金の増加により資産総額は2,025百万円増加、令和5年度実施大型ハード事業により地方債発行額が町債償還額を上回ったことにより、負債が784百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

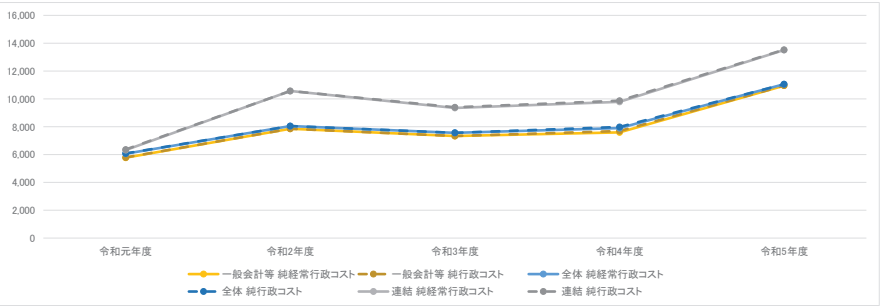
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,384	1,969	2,408	1,713	2,023
一般会計等	本年度純資産変動額	1,384	1,969	2,451	2,319	2,306
	純資産残高	6,749	8,718	11,169	13,487	15,794
全体	本年度純資産変動額	1,372	2,001	2,444	1,816	1,997
	純資産残高	6,451	8,453	10,939	13,361	16,179
連結	本年度純資産変動額	1,371	2,015	2,438	1,751	2,212
	純資産残高	7,269	9,499	11,915	14,308	17,307



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は2,023百万円(前年度比+310百万円)となり、純資産残高は2,307百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

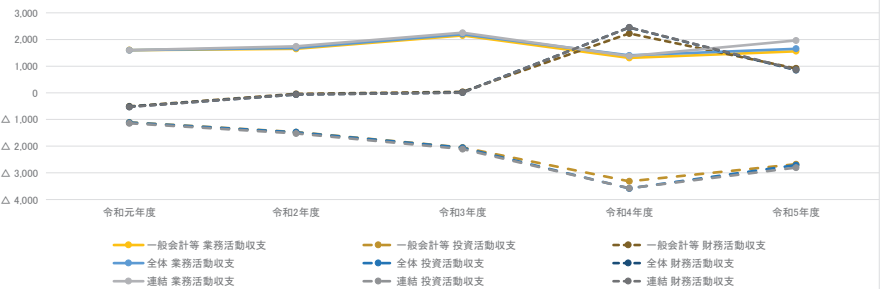
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		5,775	7,850	7,339	7,600	10,950
一般会計等	純経常行政コスト	5,795	7,847	7,328	7,697	10,950
	純行政コスト	6,061	8,047	7,569	7,900	11,054
全体	純経常行政コスト	6,081	8,044	7,559	7,981	11,055
	純行政コスト	6,324	10,575	9,355	9,786	13,511
連結	純経常行政コスト	6,365	10,570	9,393	9,866	13,534
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、事業実施に伴う物件費や人件費等の増加により、経常費用は10,950百万円となり、前年度比3,350百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,603	1,647	2,152	1,310	1,561
一般会計等	業務活動収支	△ 1,106	△ 1,471	△ 2,052	△ 3,317	△ 2,677
	投資活動収支	△ 507	△ 36	39	2,228	916
全体	業務活動収支	1,598	1,687	2,197	1,406	1,654
	投資活動収支	△ 1,113	△ 1,476	△ 2,060	△ 3,582	△ 2,709
連結	業務活動収支	△ 526	△ 65	12	2,448	854
	投資活動収支	1,596	1,746	2,255	1,379	1,966
連結	業務活動収支	△ 1,141	△ 1,525	△ 2,107	△ 3,576	△ 2,803
	投資活動収支	9	2,453	869		

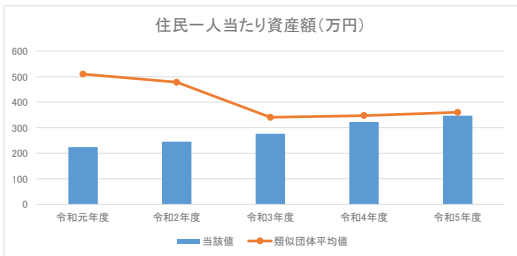


分析:
一般会計等においては、業務活動収支1,561百万円であったが、投資活動収支については、施設整備事業等の投資的事業を行ったことから、▲2,677百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから916百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

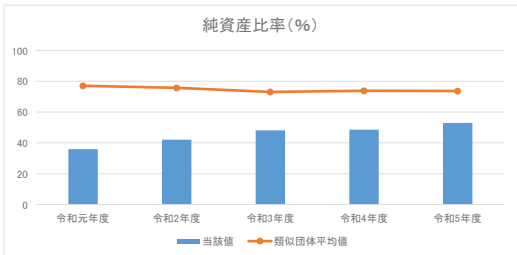
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,878,764	2,072,428	2,322,300	2,776,549	2,978,996
人口	8,380	8,437	8,390	8,601	8,576
当該値	224.2	245.6	276.8	322.8	347.4
類似団体平均値	510.0	477.9	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

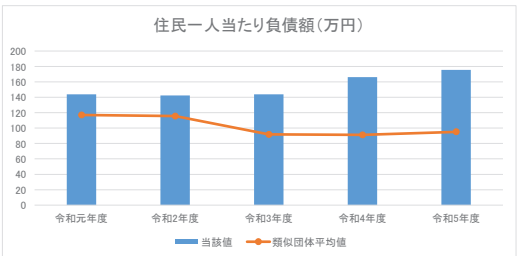
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	6,749	8,718	11,169	13,487	15,794
資産合計	18,788	20,724	23,223	27,765	29,790
当該値	35.9	42.1	48.1	48.6	53.0
類似団体平均値	77.1	75.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

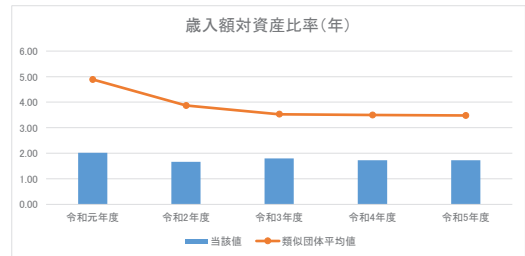
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,203,894	1,200,645	1,205,400	1,427,814	1,506,233
人口	8,380	8,437	8,390	8,601	8,576
当該値	143.7	142.3	143.7	166.0	175.6
類似団体平均値	117.0	115.5	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

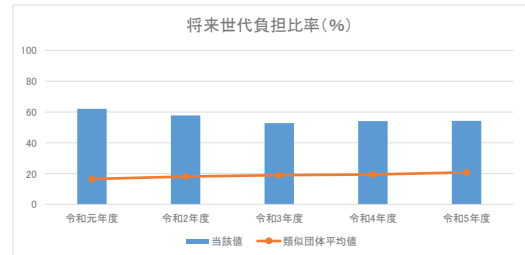
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,788	20,724	23,223	27,765	29,790
歳入総額	9,287	12,397	12,883	16,092	17,269
当該値	2.02	1.67	1.80	1.73	1.73
類似団体平均値	4.89	3.87	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,874	9,885	9,985	12,367	13,279
有形・無形固定資産合計	15,898	17,144	18,904	22,873	24,481
当該値	62.1	57.7	52.8	54.1	54.2
類似団体平均値	16.5	18.1	19.0	19.4	20.8

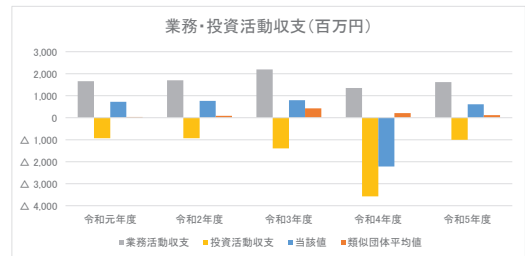
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,661	1,698	2,192	1,355	1,613
投資活動収支 ※2	△ 933	△ 933	△ 1,392	△ 3,578	△ 1,008
当該値	728	765	800	△ 2,223	605
類似団体平均値	32.9	81.2	425.6	213.3	120.9

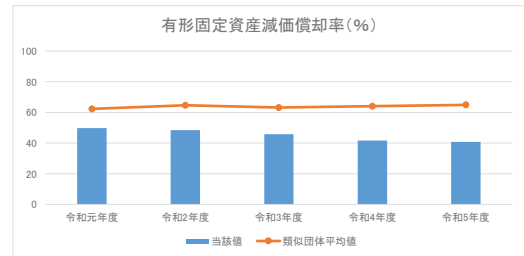
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	9,239	9,677	10,169	10,733	11,424
有形固定資産 ※1	18,583	19,993	22,183	25,812	28,087
当該値	49.7	48.4	45.8	41.6	40.7
類似団体平均値	62.3	64.6	63.2	64.1	64.9

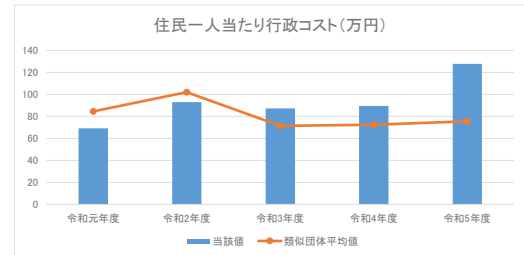
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

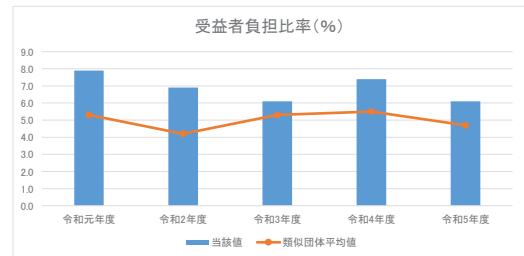
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	579,512	784,666	732,800	769,720	1,094,953
人口	8,380	8,437	8,390	8,601	8,576
当該値	69.2	93.0	87.3	89.5	127.7
類似団体平均値	84.5	102.0	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	496	579	473	604	715
経常費用	6,271	8,428	7,811	8,204	11,665
当該値	7.9	6.9	6.1	7.4	6.1
類似団体平均値	5.3	4.2	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、地方債の発行に関しては、交付税補てん率の高い地方債の発行により、実質的な住民負担は低い。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、行政改革への取組を通じて行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、地方債の発行に関しては、交付税補てん率の高い地方債の発行により、実質的な住民負担は低い。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるが、受益者負担の原則に基づき、公平・公正な負担均衡を保つよう努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

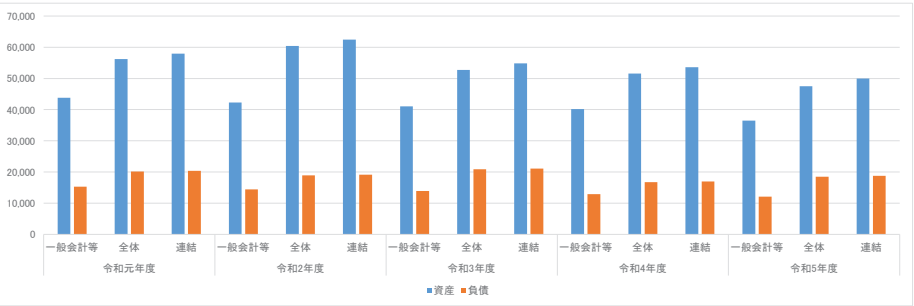
団体名 北海道美瑛町
団体コード 014591

人口	9,432 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	147 人
面積	676.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,376.385 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	13.4 %
		将来負担比率	24.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

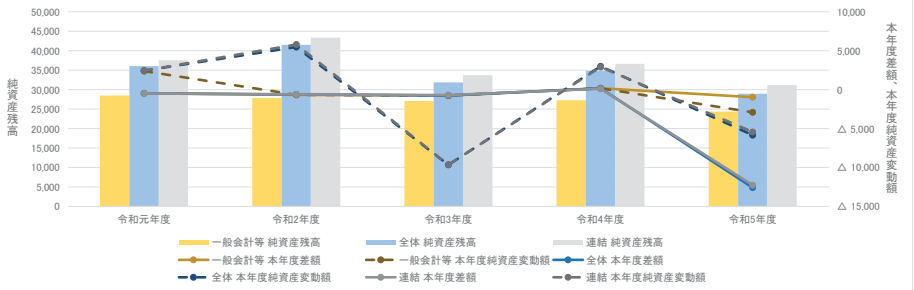
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	43,793	42,256	41,016	40,174	36,484
全体	資産	56,207	60,434	52,756	51,586	47,475
	負債	20,181	18,926	20,910	16,759	18,504
連結	資産	57,943	62,474	54,808	53,577	49,983
	負債	20,379	19,111	21,088	16,946	18,801



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,690百万円の減少(-9.2%)となり、令和元年度から減少傾向にある。資産減少の主な要因としては、未収金の増加が考えられる。
負債については、償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少した。
資産総額のうち有形固定資産の割合が86.8%となっており、これらの資産は、将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理に努める。

3. 純資産変動の状況

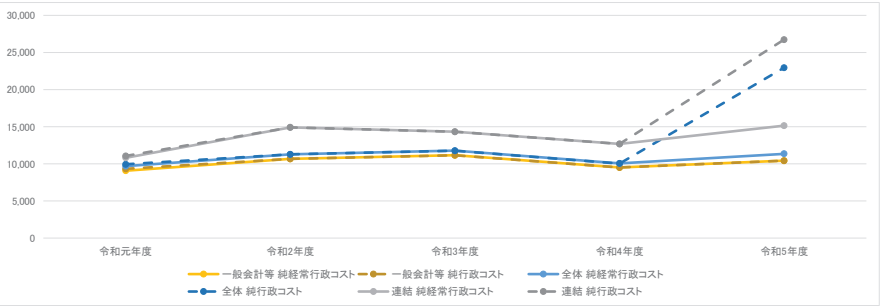
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 479	△ 670	△ 746	181	△ 972
全体	本年度差額	2,383	△ 670	△ 758	181	△ 2,909
	純資産残高	28,503	27,834	27,076	27,257	24,348
連結	本年度差額	△ 482	△ 609	△ 755	170	△ 12,592
	純資産残高	36,033	41,508	31,846	34,827	28,971
連結	本年度差額	△ 507	△ 605	△ 689	117	△ 12,261
	純資産残高	2,434	5,796	△ 9,643	2,911	△ 5,449
連結	本年度差額	37,566	43,362	33,719	36,631	31,182
	純資産残高					



分析:
一般会計等において、収収等の財源(9,462百万円)が純行政コスト(10,434百万円)を下回っており、差額は▲972百万円となっている。地方税の徴収業務の強化や国・道などからの補助金等の財源確保に努めていくことが一層求められる。

2. 行政コストの状況

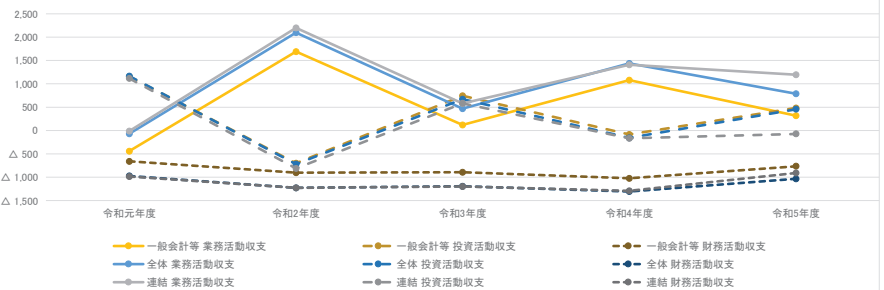
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	9,073	10,667	11,165	9,522	10,432
全体	純経常行政コスト	9,330	10,663	11,153	9,505	10,434
	純行政コスト	9,691	11,277	11,781	10,056	11,357
連結	純経常行政コスト	9,943	11,272	11,765	10,046	22,951
	純行政コスト	10,811	14,924	14,339	12,688	15,144
連結	純経常行政コスト	11,063	14,916	14,318	12,679	26,738
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用が1,128百万円となり、前年度比+542百万円(+5.15%)となった。そのうち人件費等の業務費用は6,166百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,961百万円となっており、移転費用よりも業務費用の方が多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのは物件費(維持補修費含む)の4,961百万円であり、経常費用の42.0%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	△ 441	1,691	119	1,078	317
全体	財務活動収支	1,157	△ 701	743	△ 86	482
	業務活動収支	△ 659	△ 905	△ 894	△ 1,023	△ 765
連結	業務活動収支	△ 69	2,097	468	1,437	788
	投資活動収支	1,165	△ 721	672	△ 157	456
連結	財務活動収支	△ 974	△ 1,228	△ 1,195	△ 1,307	△ 1,035
	業務活動収支	△ 12	2,199	578	1,410	1,196
連結	投資活動収支	1,116	△ 812	582	△ 168	△ 72
	財務活動収支	△ 985	△ 1,230	△ 1,197	△ 1,292	△ 910

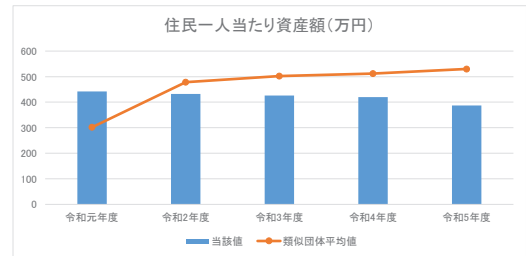


分析:
一般会計等の業務活動収支については+317百万円となっているが、支出額が昨年度よりも大きかったため減少している。投資活動収支については、公共施設の整備に係る支出額の減少等により+482百万円となっている。財務活動収支については、償還額が起債額を上回っているため、マイナスの値となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

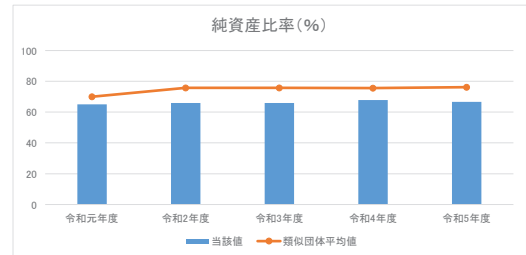
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,379,300	4,225,555	4,101,600	4,017,400	3,648,400
人口	9,912	9,775	9,636	9,573	9,432
当該値	441.8	432.3	425.7	419.7	386.8
類似団体平均値	301.7	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

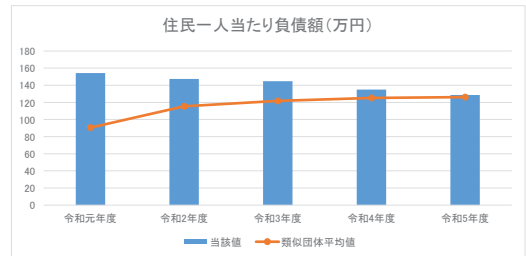
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	28,503	27,834	27,076	27,257	24,348
資産合計	43,793	42,256	41,016	40,174	36,484
当該値	65.1	65.9	66.0	67.8	66.7
類似団体平均値	70.0	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

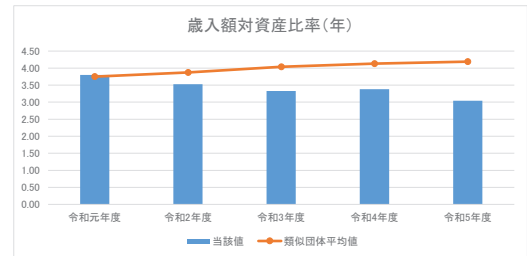
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,529,142	1,442,200	1,394,000	1,291,700	1,213,600
人口	9,912	9,775	9,636	9,573	9,432
当該値	154.3	147.5	144.7	134.9	128.7
類似団体平均値	90.5	115.5	121.7	125.2	126.2



②歳入額対資産比率(年)

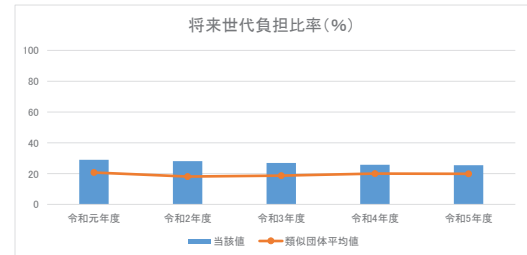
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	43,793	42,256	41,016	40,174	36,484
歳入総額	11,516	11,981	12,317	11,883	12,002
当該値	3.80	3.53	3.33	3.38	3.04
類似団体平均値	3.75	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,962	10,156	9,330	8,547	8,065
有形・無形固定資産合計	37,814	36,100	34,635	33,303	31,716
当該値	29.0	28.1	26.9	25.7	25.4
類似団体平均値	20.7	18.1	18.7	20.0	19.8

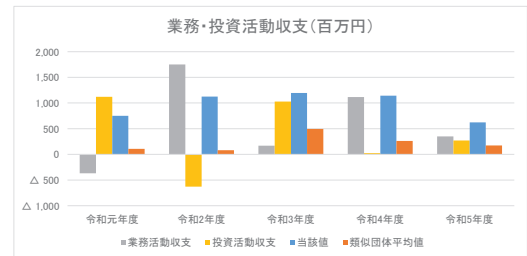
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 368	1,751	167	1,117	351
投資活動収支 ※2	1,121	△ 627	1,030	24	271
当該値	753	1,124	1,197	1,141	622
類似団体平均値	108.2	81.2	495.9	260.7	173.7

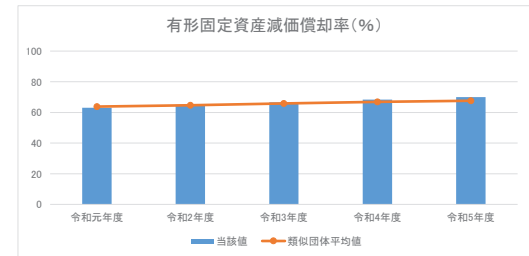
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	62,633	64,887	67,160	69,450	71,749
有形固定資産 ※1	99,350	99,950	100,775	101,749	102,444
当該値	63.0	64.9	66.6	68.3	70.0
類似団体平均値	63.8	64.6	65.8	66.9	67.6

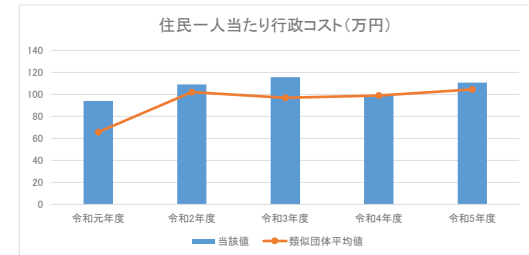
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

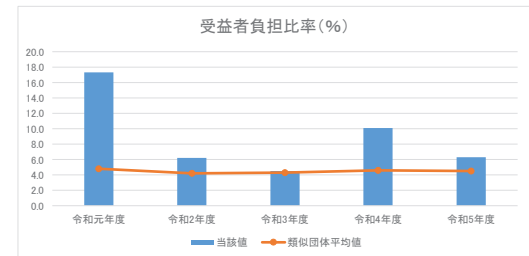
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	933,004	1,066,265	1,115,300	950,500	1,043,400
人口	9,912	9,775	9,636	9,573	9,432
当該値	94.1	109.1	115.7	99.3	110.6
類似団体平均値	65.7	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,899	708	525	1,064	696
経常費用	10,972	11,375	11,690	10,586	11,128
当該値	17.3	6.2	4.5	10.1	6.3
類似団体平均値	4.8	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、類似団体を下回っており、かつ、資産老朽化比率は70.0%と類似団体よりも上回っているため、施設の適正な管理に努めるとともに、更新時期についても適切に見定めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較し純資産比率が低く、将来世代負担比率が高いとなっている。地方債の発行等により、世代間の負担のバランスを考慮しながら、資産形成を図っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは、類似団体の平均を大きく上回っており、要因としては類似団体と比較して保有施設数が多く、施設の維持管理にかかる経費(物件費)が大きいのと考えられる。施設の統廃合を含めた適正管理によって費用の縮減に努め、行政コスト削減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体を上回っており、近年地方債を活用した事業実施が増加していたことから、今後も横ばい傾向が続くと思われる。有効な財源としての地方債は活用していくべきものであると考えるが、住民規模を考慮した発行額を計画していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

維持補修費等の増加により経常費用が増加していることから、老朽化が進む施設の適正な管理によって、経常費用の削減に努める必要がある。

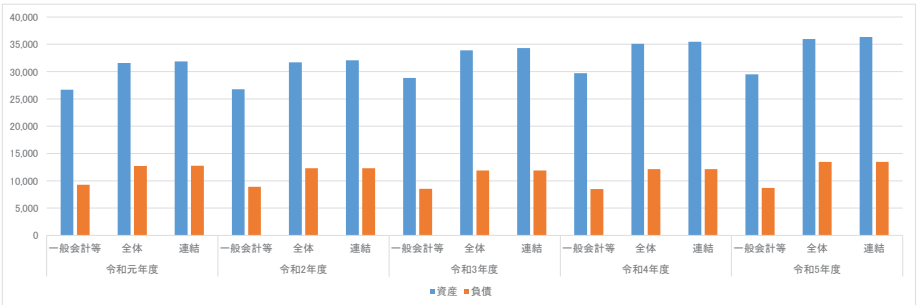
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	北海道上富良野町	人口	10,004 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
		面積	237.10 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	4,453.996 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	014605	類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	9.2 %
				将来負担比率	37.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

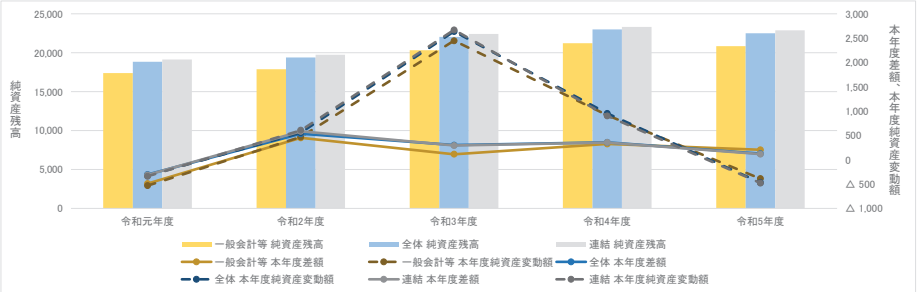
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	26,673	26,778	28,830	29,729	29,525
	負債	9,278	8,913	8,517	8,498	8,683
全体	資産	31,573	31,708	33,915	35,110	35,958
	負債	12,741	12,319	11,889	12,132	13,450
連結	資産	31,882	32,069	34,310	35,456	36,356
	負債	12,748	12,323	11,895	12,137	13,478



分析:
 ○一般会計等において、資産総額が29,525百万円(昨年比▲204百万円・▲0.7%)となった。負債総額は8,683百万円(同185百万円・2.2%)となった。
 ○水道事業会計、病院事業会計を加えた全体では、資産総額が35,958百万円(同848百万円・2.4%)となった。負債総額は13,450百万円(同1,318百万円・10.9%)となった。
 ○北海道備荒食糧組合、北海道後高齢者医療広域連合、上富良野振興公社、を加えた連結では、資産総額が36,356百万円(同900百万円・2.5%)となった。負債総額は13,478百万円(同1,341百万円・11.0%)となった。
 資産総額は、固定資産(建物)の増加において新子どもセンター建設完了により増加したことが主な要因となっている。
 負債総額は、固定負債(地方債)の増加が主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 490	451	114	324	206
	本年度純資産変動額	△ 532	470	2,448	918	△ 388
全体	本年度差額	17,395	17,864	20,312	21,231	20,843
	本年度純資産変動額	△ 303	535	302	358	124
連結	本年度差額	18,832	19,389	22,026	22,979	22,508
	本年度純資産変動額	△ 312	585	293	356	117
連結	本年度差額	△ 339	607	2,670	903	△ 478
	本年度純資産変動額	19,134	19,746	22,416	23,319	22,878

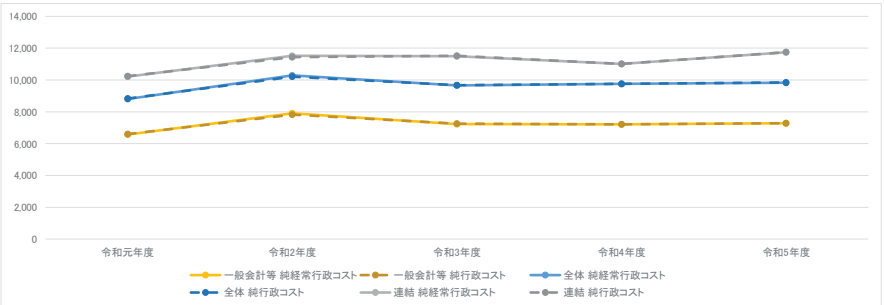


分析:
 ○一般会計等においては、財源(税収等、国県等補助金)が7,484百万円(昨年比▲54百万円・▲0.7%)となり、純行政コストの7,278百万円(同64百万円・0.9%)を上回ったため、本年度差額は206百万円(同▲118百万円・▲36.4%)、純資産変動額は▲388百万円(同▲1,306百万円・▲142.3%)、純資産残高は20,843百万円(同▲388百万円・▲1.8%)となった。
 ○全体においては、財源が9,963百万円(同▲149百万円・▲1.5%)となり、純行政コストの9,839百万円(同85百万円・0.9%)を上回ったため、本年度差額は124百万円(同▲204百万円・▲65.4%)、純資産変動額は▲470百万円(同▲1,422百万円・▲149.3%)、純資産残高は22,508百万円(同▲471百万円・▲2.0%)となった。
 ○連結においては、財源が11,862百万円(同481百万円・4.3%)となり、純行政コストの11,745百万円(同731百万円・6.6%)を上回ったため、本年度差額は117百万円(同▲239百万円・▲67.1%)、純資産変動額は▲478百万円(同1,381百万円・▲152.9%)、純資産残高は22,878百万円(同▲441百万円・▲1.9%)となった。

財源の地方税等の収率98.02%(現年課税分、過年度課税分合算)の高位で推移しているため、今後も引き続き収率維持を図るとともに、使用料、手数料の適正化による財源の確保に努めるとともに、経費の削減と事業の見直しを行い行政コストの削減を図る。

2. 行政コストの状況

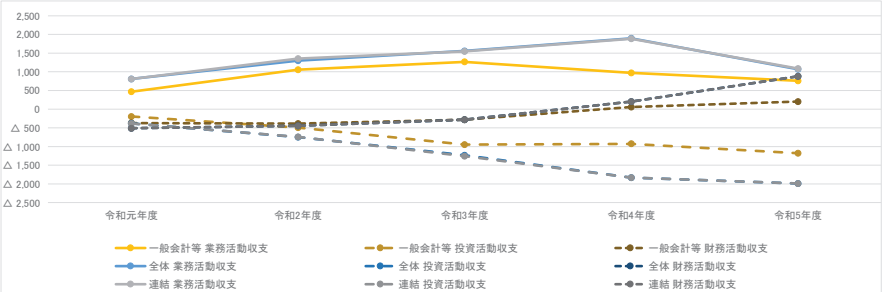
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,572	7,906	7,231	7,217	7,278
	純行政コスト	6,599	7,823	7,254	7,214	7,278
全体	純経常行政コスト	8,804	10,291	9,656	9,756	9,837
	純行政コスト	8,831	10,208	9,678	9,754	9,839
連結	純経常行政コスト	10,212	11,527	11,496	11,015	11,744
	純行政コスト	10,239	11,444	11,518	11,015	11,746



分析:
 ○一般会計等においては、純経常行政コストは7,278百万円(昨年比61百万円・0.8%)となった。業務費用の物件費が110百万円増加したことが主な要因となっている。純行政コストは7,278百万円(同64百万円・0.9%)となった。
 ○全体においては、純経常行政コストは9,837百万円(同81百万円・0.8%)となった。物件費等が182百万円増加したことが主な要因となっている。純行政コストは9,839百万円(85百万円・0.9%)となった。
 ○連結においては、純経常行政コストは11,744百万円(同729百万円・6.6%)となった。移転費用(補助金等)が557百万円増加したことが主な要因となっている。純行政コストは11,746百万円(同731百万円・6.6%)となった。
 今後は町立病院の建設、資産の老朽化による施設の維持補修等が見込まれるため、適正な施設管理と一層の経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	467	1,058	1,266	974	758
	投資活動収支	△ 195	△ 492	△ 946	△ 927	△ 1,179
全体	財務活動収支	△ 370	△ 386	△ 280	58	204
	業務活動収支	810	1,299	1,560	1,897	1,069
連結	投資活動収支	△ 380	△ 749	△ 1,233	△ 1,833	△ 1,990
	財務活動収支	△ 510	△ 444	△ 282	203	880
連結	業務活動収支	808	1,355	1,550	1,885	1,086
	投資活動収支	△ 383	△ 743	△ 1,259	△ 1,834	△ 1,989
連結	財務活動収支	△ 510	△ 444	△ 282	203	880



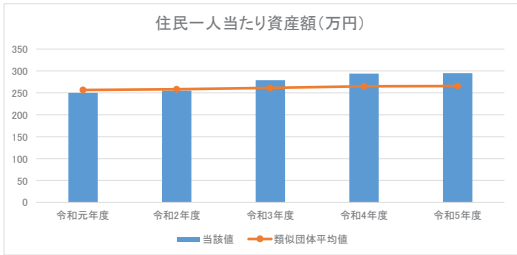
分析:
 ○一般会計等においては、業務活動収支は758百万円(昨年比▲216百万円・▲22.2%)、投資活動収支は▲1,179百万円(同▲252百万円・▲27.2%)、財務活動収支は204百万円(同146百万円・351.7%)となった。本年度末資金残高は307百万円(同▲217百万円・▲41.4%)となった。
 ○全体においては、業務活動収支は1,069百万円(同▲828百万円・▲43.6%)、投資活動収支は、▲1,990百万円(同▲157百万円・▲8.6%)、財務活動収支は、880百万円(同677百万円・433.5%)となった。本年度末資金残高は1,380百万円(同▲41百万円・2.9%)となった。
 ○連結においては、業務活動収支は1,086百万円(同▲799百万円・▲42.4%)、投資活動収支は、▲1,989百万円(同▲155百万円・▲8.5%)、財務活動収支については、880百万円(同677百万円・433.5%)となった。本年度末資金残高は1,508百万円(昨年同値)となった。

業務収入(国県等補助金収入)が減少したことにより業務活動収支が減少した。
 また、町立病院の建設後の起債の償還のため一定金額を基金積立金支出し備えているが、今後も経費の削減・事業の見直しの推進を図り、地方債償還支出に備えていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

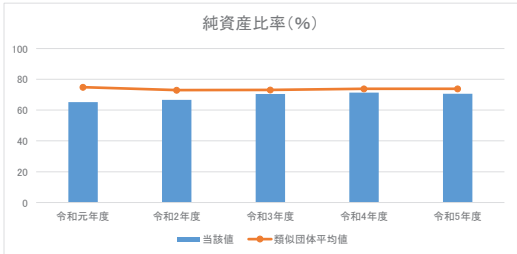
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,667,283	2,677,792	2,882,986	2,972,883	2,952,500
人口	10,661	10,501	10,342	10,110	10,004
当該値	250.2	255.0	278.8	294.1	295.1
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

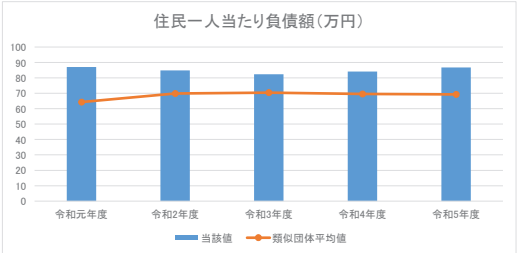
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	17,395	17,864	20,312	21,231	20,843
資産合計	26,673	26,778	28,830	29,729	29,525
当該値	65.2	66.7	70.5	71.4	70.6
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

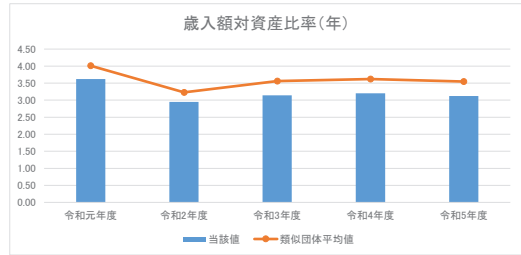
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	927,789	891,348	851,748	849,826	868,300
人口	10,661	10,501	10,342	10,110	10,004
当該値	87.0	84.9	82.4	84.1	86.8
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

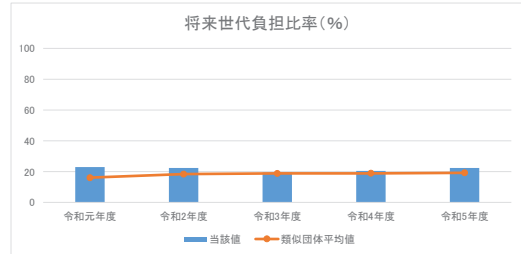
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,673	26,778	28,830	29,729	29,525
歳入総額	7,361	9,083	9,186	9,280	9,468
当該値	3.62	2.95	3.14	3.20	3.12
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,405	5,154	4,845	5,101	5,592
有形・無形固定資産合計	23,568	23,070	25,021	24,904	25,099
当該値	22.9	22.3	19.4	20.5	22.3
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

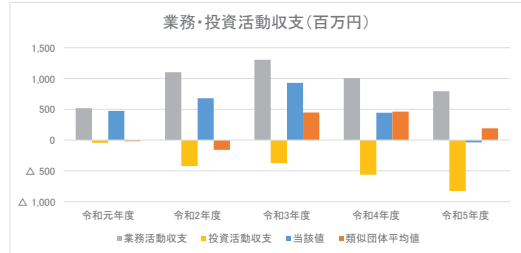
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	518	1,102	1,303	1,008	792
投資活動収支 ※2	△ 45	△ 422	△ 373	△ 562	△ 827
当該値	473	680	930	446	△ 35
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

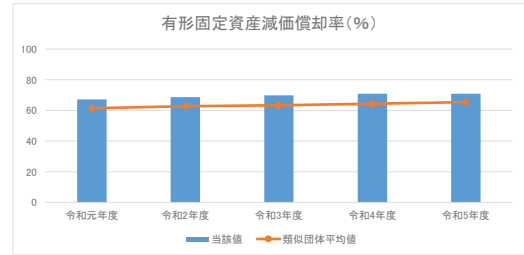
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	41,099	42,380	43,672	44,986	46,335
有形固定資産 ※1	61,178	61,781	62,592	63,547	65,412
当該値	67.2	68.6	69.8	70.8	70.8
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

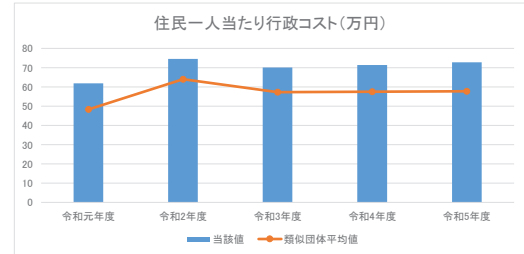
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

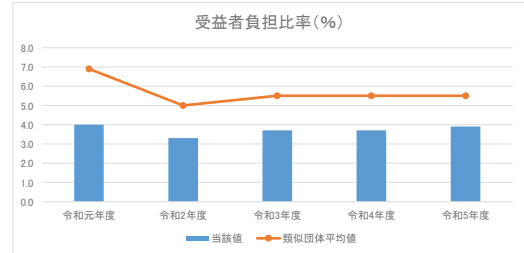
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	659,918	782,281	725,420	721,423	727,800
人口	10,661	10,501	10,342	10,110	10,004
当該値	61.9	74.5	70.1	71.4	72.8
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	276	274	276	276	294
経常費用	6,848	8,181	7,507	7,493	7,572
当該値	4.0	3.3	3.7	3.7	3.9
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額については、295.1万円となり類似団体平均の265.6万円を29.5万円上回っている。
○歳入額対資産比率については、3.12%となり類似団体平均の3.55%を0.43%下回る結果となった。当町では老朽化した施設が多いことと、道路や河川の敷地など取得価額が不明であるものは、備忘価額1円で評価していることが主な要因と考えられる。
○有形固定資産減価償却率については、70.8%となり類似団体平均の65.4%を5.4%上回っていることから、老朽化した施設が多い結果となっている。

当町において老朽化した施設が多く、今後更新や修繕が必要となることが考えられるので、公共施設等総合管理(令和4年度改訂)及び個別施設計画(令和3年度策定)に基づき、施設の長寿命化、公共施設等の集約・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率については、70.6%となり類似団体平均の73.9%を3.3%下回る結果となった。
○将来世代負担比率は、22.3%となり類似団体平均の19.2%を3.1%上回る結果となった。

将来世代負担比率が類似団体平均よりも高いことから、老朽化している施設の更新等を計画的に実施することと、事業内容の見直し等を行い地方債残高の圧縮を図り将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは、72.8万円となり類似団体平均の57.7万円を15.1万円上回る結果となった。新こどもセンター建設などにより物件費が増加したことが要因だと考えられる。また、補助金や社会保障給付等の移転費が年々増加傾向にあることから、増加傾向に歯止めをかけるため、補助事業の精査や社会保障費等の削減に努める。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は、86.8万円となり類似団体平均の69.2万円を17.6万円上回っている。そのため、新規に発行する地方債の抑制を図るために、「公共施設等総合管理計画」や「個別施設計画」に基づき、施設の長寿命化を図り、繰上償還を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。
○基礎的財政収支は、業務活動収支が792百万円、投資活動収支が▲827百万円となり基礎的財政収支が▲35百万円となり、類似団体平均の189.9百万円を224.9百万円下回った。今後も適正な業務活動及び投資活動における支出を抑制するため公共施設等総合管理及び個別施設計画に基づき、施設の長寿命化、公共施設等の集約・複合化を進め、施設保有量の適正化に取組み事業を実施していく。

5. 受益者負担の状況

○経常収益は294百万円となり、昨年比18百万円となった。経常費用は7,572百万円となり、昨年比79百万円となった。その結果、受益者負担比率は3.9%となっており、類似団体平均の5.5%を1.6%下回っている。

受益者負担比率が類似団体よりも低いことから、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年と同様、類似団体平均より下回っていることから経常収益を向上させるため公共施設等の利用促進に向け努めていく。また、経常費用については昨年も適正な業務活動及び投資活動が進んでいることから、今後も増加が見込まれる。公共施設等総合管理及び個別施設計画に基づき、施設の長寿命化、公共施設等の集約・複合化、施設保有量の適正化を通じ経費の削減を図る。

令和5年度 財務書類に関する情報①

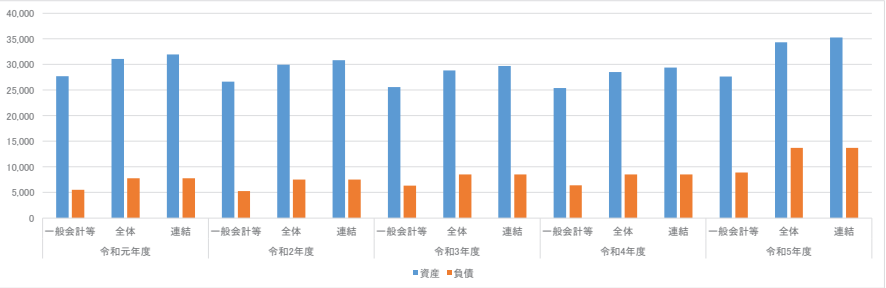
団体名 北海道中富良野町
団体コード 014613

人口	4,579 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	108.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,000.899 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費比率	5.4 %
		将来負担比率	2.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

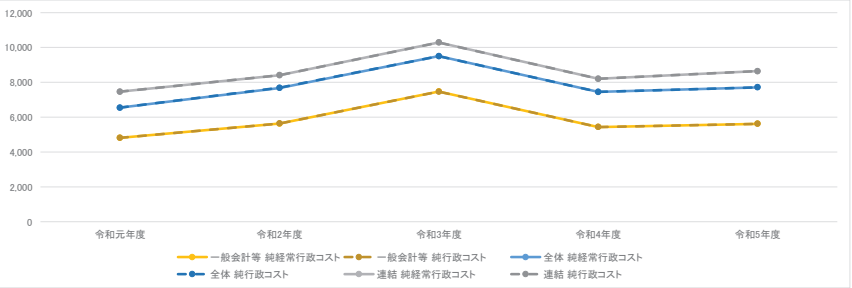
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	27,708	26,658	25,596	25,376	27,673
	負債	5,551	5,286	6,346	6,428	8,878
全体	資産	31,098	29,939	28,817	28,522	34,340
	負債	7,755	7,522	8,549	8,550	13,703
連結	資産	31,991	30,856	29,738	29,435	35,264
	負債	7,755	7,523	8,549	8,550	13,703



分析: 一般会計等においては、資産総額は期首残高と期末残高を比較すると事業用・インフラ資産の取得により、2,297百万円の増加となっている。負債総額について、期首残高と期末残高を比較すると地方債新規発行により、2,450百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

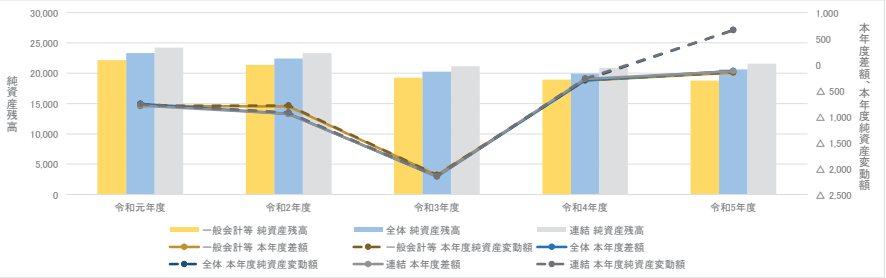
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,816	5,631	7,471	5,436	5,624
	純行政コスト	4,816	5,642	7,468	5,436	5,624
全体	純経常行政コスト	6,550	7,675	9,507	7,456	7,716
	純行政コスト	6,550	7,685	9,504	7,450	7,712
連結	純経常行政コスト	7,467	8,407	10,290	8,209	8,646
	純行政コスト	7,467	8,417	10,286	8,203	8,643



分析: 一般会計等においては、経常費用は5,823百万円となっており、その中の主な内訳は次のとおりである。物件費等の業務費用が3,301百万円・補助金等の移転費用は2,522百万円となっている。業務費用の中でも最も高いものは減価償却費であり、1,416百万円となっている。移転費用の中でも最も高いものは補助金等となっており、1,808百万円となっている。減価償却費と補助金等で経常費用の約55%程度を占めているため、改善の検討が必要であると考えられる。

3. 純資産変動の状況

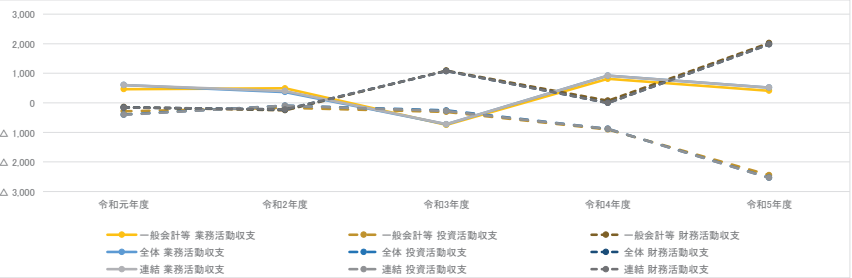
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 796	△ 809	△ 2,125	△ 307	△ 155
	本年度純資産変動額	△ 792	△ 785	△ 2,121	△ 303	△ 152
	純資産残高	22,156	21,372	19,251	18,948	18,795
全体	本年度差額	△ 760	△ 951	△ 2,153	△ 300	△ 123
	本年度純資産変動額	△ 756	△ 927	△ 2,149	△ 296	665
	純資産残高	23,343	22,417	20,268	19,972	20,637
連結	本年度差額	△ 789	△ 951	△ 2,152	△ 275	△ 129
	本年度純資産変動額	△ 761	△ 927	△ 2,148	△ 271	659
	純資産残高	24,236	23,333	21,189	20,885	21,561



分析: 一般会計等においては、純行政コスト(△5,624百万円)が収収等(3,540百万円)を上回っているため、純資産残高が152百万円の減となった。地方税の徴収業務の強化等により、収収等の増加に努めている。

4. 資金収支の状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	464	490	△ 745	813	409
	投資活動収支	△ 287	△ 168	△ 305	△ 898	△ 2,444
	財務活動収支	△ 143	△ 254	1,092	72	2,024
全体	業務活動収支	601	364	△ 723	920	516
	投資活動収支	△ 397	△ 94	△ 256	△ 879	△ 2,535
	財務活動収支	△ 159	△ 223	1,073	△ 5	1,980
連結	業務活動収支	600	395	△ 722	920	517
	投資活動収支	△ 403	△ 95	△ 272	△ 883	△ 2,538
	財務活動収支	△ 159	△ 223	1,073	△ 5	1,980



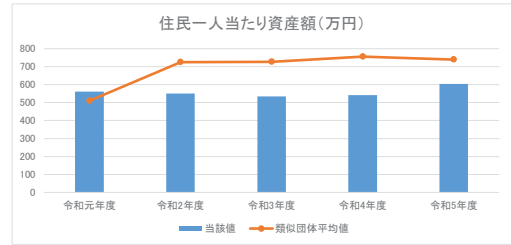
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は409百万円の黒字であり、支出が減少したことが主な要因となっている。その中でも補助金支出等の抑制が原因と考えられる。投資活動収支については、2,444百万円の赤字であるが公共施設等整備費支出が主な要因である。財務活動については、2,024百万円の黒字であり、今後は増加見込みであるため、新規発行の地方債の抑制等に努め、地方債償還に備えていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

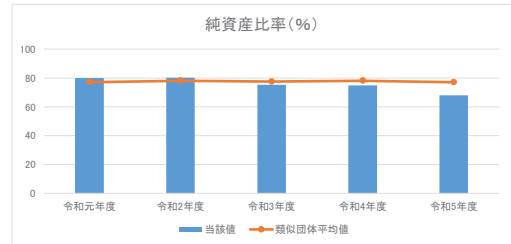
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,770,756	2,665,822	2,559,620	2,537,579	2,767,347
人口	4,938	4,849	4,796	4,686	4,579
当該値	561.1	549.8	533.7	541.5	604.4
類似団体平均値	510.0	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

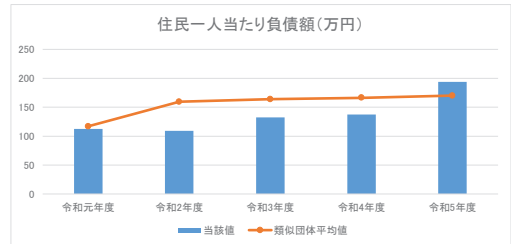
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	22,156	21,372	19,251	18,948	18,795
資産合計	27,708	26,658	25,596	25,376	27,673
当該値	80.0	80.2	75.2	74.7	67.9
類似団体平均値	77.1	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

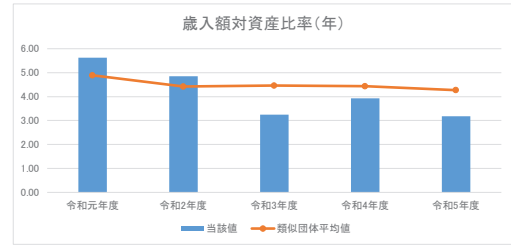
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	555,109	528,643	634,551	642,822	887,833
人口	4,938	4,849	4,796	4,686	4,579
当該値	112.4	109.0	132.3	137.2	193.9
類似団体平均値	117.0	159.3	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

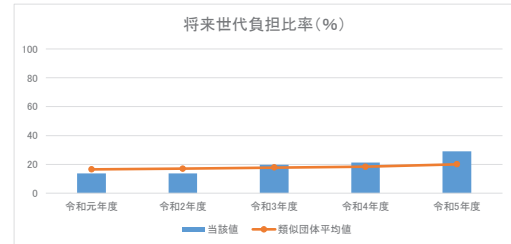
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	27,708	26,658	25,596	25,376	27,673
歳入総額	4,918	5,498	7,899	6,464	8,707
当該値	5.63	4.85	3.24	3.93	3.18
類似団体平均値	4.89	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,432	3,248	4,421	4,628	6,796
有形・無形固定資産合計	25,125	23,771	22,494	21,801	23,474
当該値	13.7	13.7	19.7	21.2	29.0
類似団体平均値	16.5	17.0	17.8	18.3	20.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

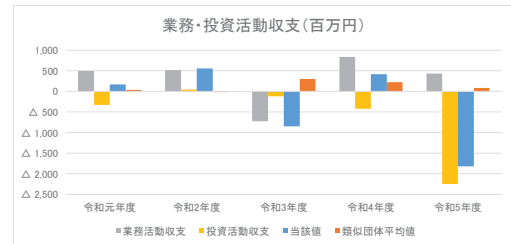


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	495	515	△ 725	833	433
投資活動収支 ※2	△ 330	44	△ 121	△ 418	△ 2,250
当該値	165	559	△ 846	415	△ 1,817
類似団体平均値	32.9	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

※1 支払利息支出を除く。

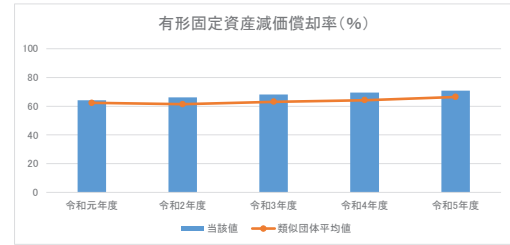
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	42,966	44,332	45,691	47,052	48,418
有形固定資産 ※1	67,002	67,004	67,078	67,710	68,254
当該値	64.1	66.2	68.1	69.5	70.9
類似団体平均値	62.3	61.4	63.1	64.2	66.4

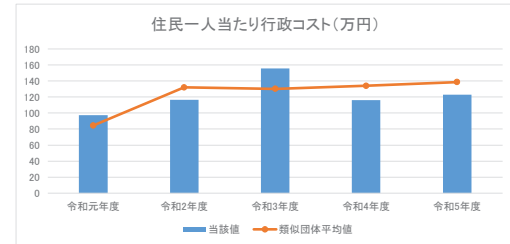
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

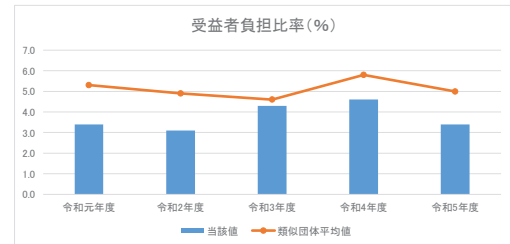
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	481,578	564,219	746,828	543,610	562,381
人口	4,938	4,849	4,796	4,686	4,579
当該値	97.5	116.4	155.7	116.0	122.8
類似団体平均値	84.5	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	167	179	334	263	199
経常費用	4,983	5,810	7,805	5,699	5,823
当該値	3.4	3.1	4.3	4.6	3.4
類似団体平均値	5.3	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。新しい施設が近年に建設されている。しかし、老朽化した施設が多く将来の公共施設等に係る修繕や更新の費用負担が大きいため、施設保有の適正化を検討する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均下回っている。前年度以前の比率を保っていたため、今後は人件費削減・新規に発行する地方債の抑制等、行政コストの削減を検討する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体を下回っている。ただし、移転費用が高いため財政改革を組織み、移転費用の削減を続けていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。その要因として、公債費の増加があると考えられる。今後は新規に発行する地方債の抑制等に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。その要因として、一つは減価償却費、もう一つは移転費用だと考える。今後の課題として、人口数に見合う施設保有数の最適化・補助金等の削減を検討していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

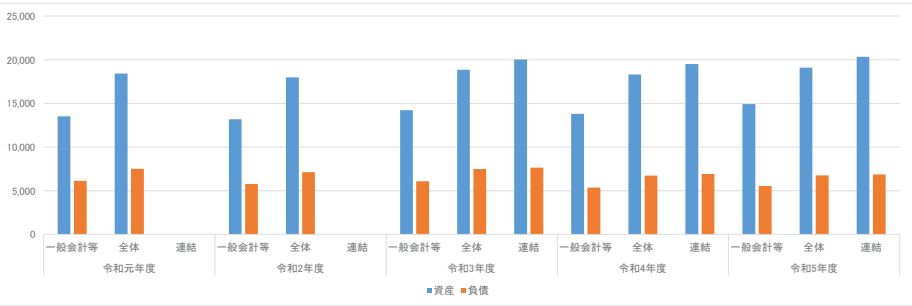
団体名 北海道南富良野町
団体コード 014621

人口	2,288 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	665.54 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,905,703 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ－〇	実質公債費比率	10.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

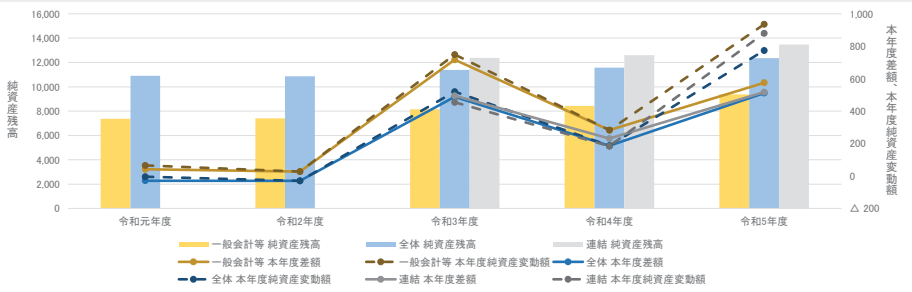
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	13,521	13,179	14,225	13,807	14,907
	負債	6,144	5,776	6,073	5,371	5,536
全体	資産	18,404	17,987	18,858	18,312	19,100
	負債	7,508	7,121	7,472	6,740	6,754
連結	資産			20,013	19,493	20,342
	負債			7,648	6,902	6,871



分析:
一般会計等においては、資産は11億円(8.0%)の増、負債は1億65百万円(3.1%)の増となった。
全体では資産は7億88百万円(4.3%)の増、負債は14百万円(0.2%)の増となった。
負債については、起債の償還額が地方債の発行額を下回り、地方債残高が増加したことにより増加した。
一般会計等では資産総額のうち有形固定資産の割合が76.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

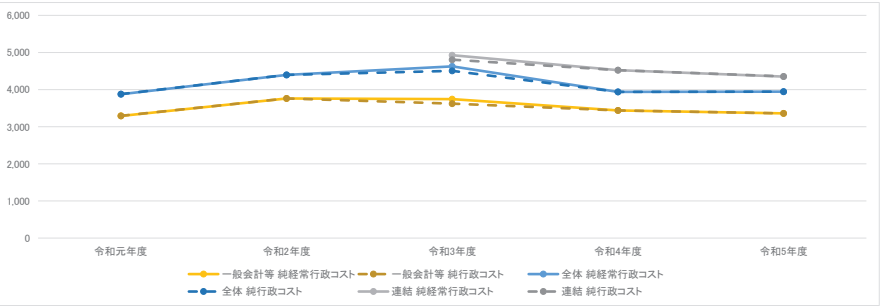
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	41	27	717	283	575
	本年度純資産変動額	65	27	749	283	935
全体	純資産残高	7,377	7,404	8,153	8,436	9,371
	本年度差額	△ 29	△ 30	488	186	511
連結	純資産残高	10,896	10,866	11,386	11,572	12,346
	本年度差額	△ 5	△ 30	520	186	774
連結	本年度差額			495	231	517
	本年度純資産変動額			454	184	880
連結	純資産残高			12,365	12,592	13,471



分析:
一般会計等においては、固定資産の増加等により5億75百万円、全体では5億11百万円増となった。

2. 行政コストの状況

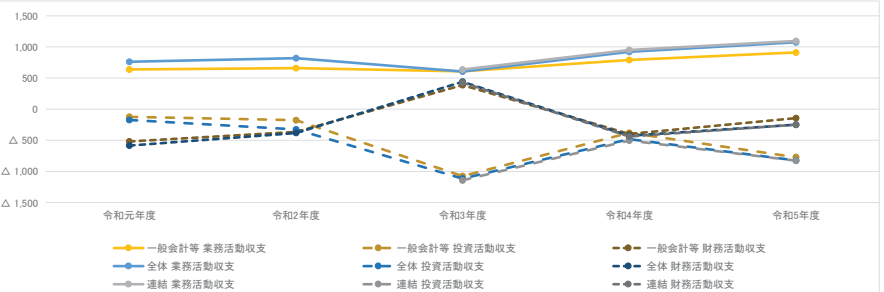
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,290	3,761	3,744	3,439	3,357
	純行政コスト	3,294	3,761	3,623	3,439	3,357
全体	純経常行政コスト	3,875	4,396	4,626	3,940	3,943
	純行政コスト	3,879	4,396	4,505	3,940	3,943
連結	純経常行政コスト			4,927	4,522	4,351
	純行政コスト			4,807	4,522	4,356



分析:
一般会計等においては経常収支が250百万円増加したことにより経常費用が82百万円(2.4%)の減となった。
町の施設は老朽化が進んでいることから、今後、維持補修の増加が予想されることから施設の集約化・複合化を進める等公共施設等の適正管理に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	639	659	608	792	912
	投資活動収支	△ 123	△ 175	△ 1,076	△ 381	△ 771
全体	財務活動収支	△ 519	△ 367	387	△ 397	△ 145
	業務活動収支	761	819	605	923	1,075
連結	投資活動収支	△ 173	△ 324	△ 1,118	△ 482	△ 824
	財務活動収支	△ 585	△ 382	440	△ 427	△ 249
連結	業務活動収支			637	952	1,096
	投資活動収支			△ 1,142	△ 504	△ 826
連結	財務活動収支			427	△ 439	△ 249

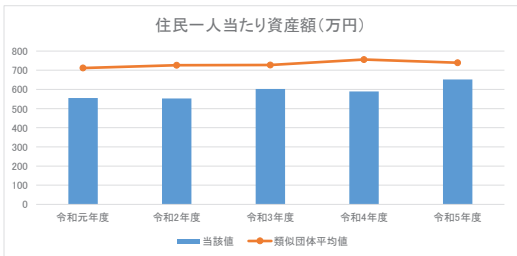


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1億20百万円(15.23%)増加し、投資活動収支は3億90百万円(102.4%)増加、財務活動収支は地方債発行額が増加したことにより1億52百万円(16.5%)増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

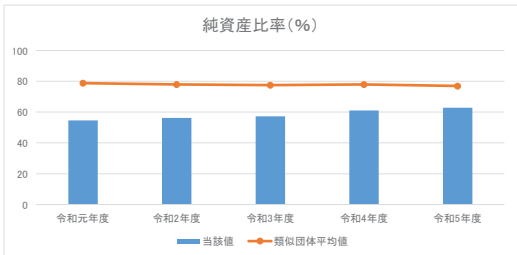
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,352,062	1,317,943	1,422,539	1,380,651	1,490,704
人口	2,434	2,385	2,363	2,341	2,288
当該値	555.5	552.6	602.0	589.8	651.5
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

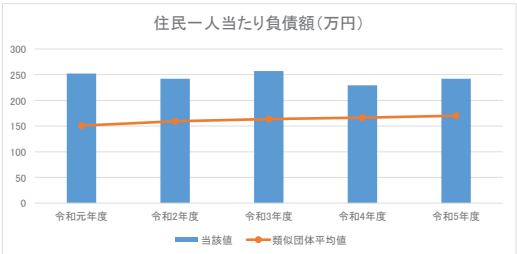
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	7,377	7,404	8,153	8,436	9,371
資産合計	13,521	13,179	14,225	13,807	14,907
当該値	54.6	56.2	57.3	61.1	62.9
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

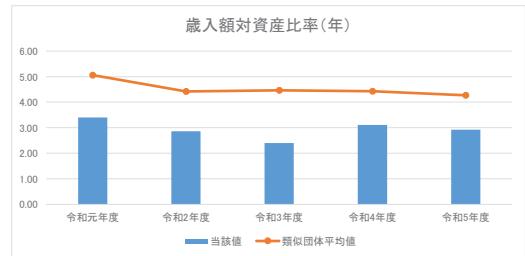
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	614,406	577,587	607,253	537,059	553,612
人口	2,434	2,385	2,363	2,341	2,288
当該値	252.4	242.2	257.0	229.4	242.0
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

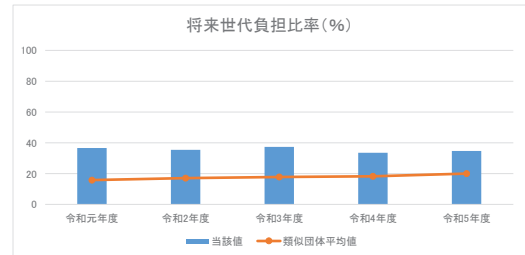
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,521	13,179	14,225	13,807	14,907
歳入総額	3,978	4,603	5,917	4,433	5,106
当該値	3.40	2.86	2.40	3.11	2.92
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,927	3,670	4,159	3,621	3,951
有形・無形固定資産合計	10,727	10,341	11,164	10,821	11,388
当該値	36.6	35.5	37.3	33.5	34.7
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

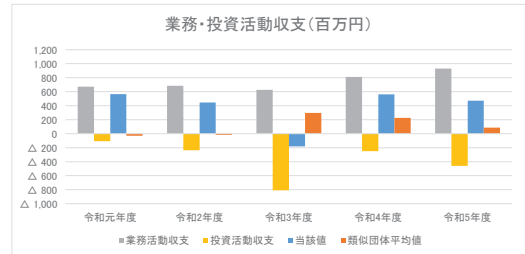
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	672	685	628	811	931
投資活動収支 ※2	△ 108	△ 238	△ 808	△ 249	△ 460
当該値	564	447	△ 180	562	471
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

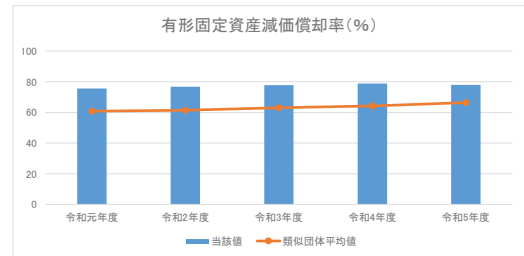
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	29,093	29,565	30,126	30,665	31,179
有形固定資産 ※1	38,480	38,541	38,742	38,917	39,973
当該値	75.6	76.7	77.8	78.8	78.0
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

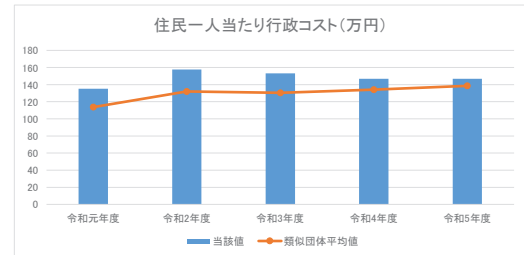
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

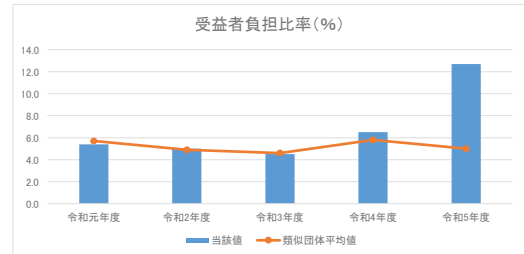
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	329,366	376,114	362,316	343,874	335,729
人口	2,434	2,385	2,363	2,341	2,288
当該値	135.3	157.7	153.3	146.9	146.7
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	189	196	178	238	488
経常費用	3,479	3,956	3,922	3,677	3,846
当該値	5.4	5.0	4.5	6.5	12.7
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値より下回る結果となった。
公共施設の老朽化によるものであり、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値より地方債残高の割合が高く、負債割合を引き上げている状況であり、今後地方債の抑制を図り健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

過疎地域であり、集落が点在しているため類似団体平均値より住民一人当たりの行政コストが高いが、今後も施設の老朽化により維持補修費の増加が予想されることから施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

類似団体平均値より地方債残高の割合が高く、負債割合を引き上げている状況であり、今後地方債の抑制を図り健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値より上回っている状況にある。その要因として類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、また公営住宅の改修等により使用料が増加したことによるものであり、一方で施設の老朽化により維持補修費は今後も増加が予想されることから、適正管理に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

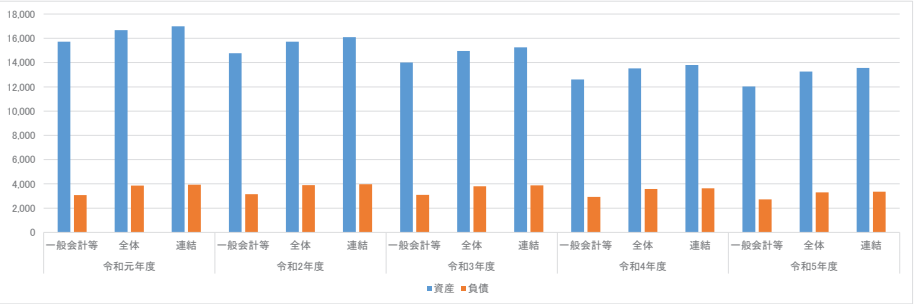
団体名 北海道占冠村
団体コード 014630

人口	1,591 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52 人
面積	571.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,809.309 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-2	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	36.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

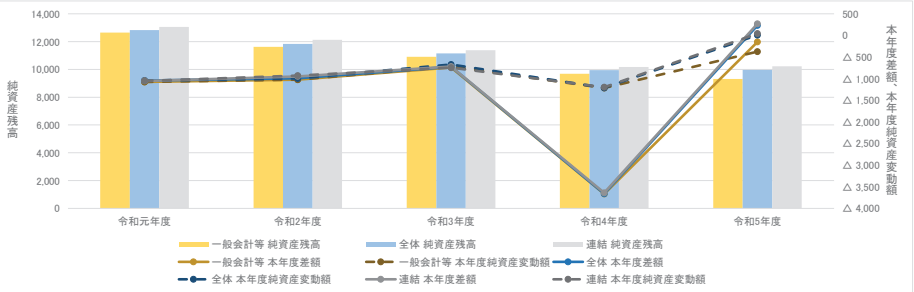
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	15,726	14,770	14,010	12,611	12,030
	負債	3,074	3,142	3,101	2,918	2,712
全体	資産	16,673	15,718	14,960	13,522	13,260
	負債	3,852	3,888	3,802	3,574	3,304
連結	資産	16,990	16,094	15,249	13,810	13,567
	負債	3,939	3,974	3,875	3,635	3,350



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から581百万円の減少(-4.6%)、純資産は375百万円の減少(-3.4%)、負債は206百万円の減少(-7.1%)となった。
資産減少の主な要因は、前年はリゾート施設の売却により変動が大きかったが、今年度は固定資産の減価償却が進んだことによるためである。行政コスト計算書の減価償却費が494百万円、資産収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備支出が104百万円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから有形固定資産残高について減少した。
負債減少の主な要因は、地方債等が減少したことによるためであり、なお資金収支計算の財務活動支出/地方債等償還支出が310百万円、財務活動収入/地方債等発行収入が120百万円と償還額が起債額を上回っていることから地方債残高は減少した。

3. 純資産変動の状況

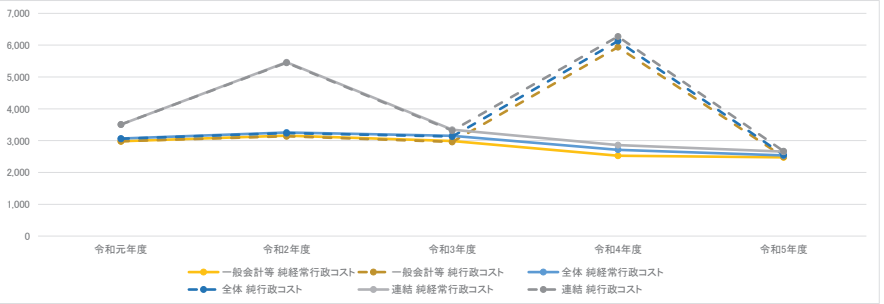
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,075	△ 1,024	△ 738	△ 3,665	△ 151
	本年度純資産変動額	△ 1,075	△ 1,024	△ 719	△ 1,216	△ 375
	純資産残高	12,652	11,628	10,909	9,693	9,318
全体	本年度差額	△ 1,044	△ 993	△ 722	△ 3,659	232
	本年度純資産変動額	△ 1,044	△ 993	△ 671	△ 1,210	8
	純資産残高	12,822	11,829	11,158	9,948	9,956
連結	本年度差額	△ 1,052	△ 947	△ 719	△ 3,639	269
	本年度純資産変動額	△ 1,052	△ 930	△ 746	△ 1,198	42
	純資産残高	13,051	12,120	11,374	10,176	10,217



分析:
一般会計等において、収収等の財源(2,135百万円)が純行政コスト(2,488百万円)を下回っており、本年度差額は△151百万円となり、純資産残高は375百万円の減少となった。また、前年度差額はリゾート施設の売却により、一時的に大きくなっている。

2. 行政コストの状況

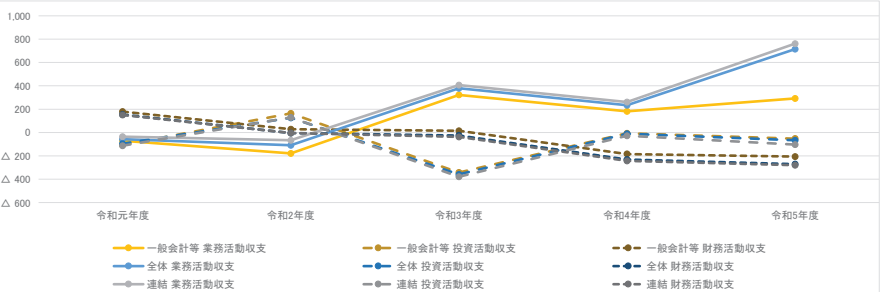
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,981	3,157	2,986	2,523	2,475
	純行政コスト	2,978	3,140	2,961	5,938	2,488
全体	純経常行政コスト	3,065	3,256	3,155	2,714	2,535
	純行政コスト	3,062	3,239	3,130	6,129	2,548
連結	純経常行政コスト	3,509	5,464	3,343	2,857	2,655
	純行政コスト	3,507	5,447	3,318	6,272	2,668



分析:
純経常行政コストにおいては、一般会計等で48百万円の減少(-1.9%)、臨時損益を加えた純行政コストは3,450百万円の減少(-58.1%)となっているが、前年度にリゾート施設の売却による資産除売却損3,398百万円があったため、純行政コストの変動が大きくなっている。
人件費等の業務費用は1,846百万円、補助金や社会保険給付費等の移転費用は876百万円であり業務費用の方が多く、経常費用の67.8%を占めている。業務費用を細分化すると、人件費が37.2%、物件費等が61.0%、その他の業務費用が1.8%となっており、多くを占める物件費等の額は減少傾向にあるが人件費は増加傾向(前年より26百万円の増加)にあることから人員の合理化など経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 70	△ 179	322	181	292
	投資活動収支	△ 107	164	△ 343	△ 7	△ 52
	財務活動収支	179	28	15	△ 184	△ 206
全体	業務活動収支	△ 57	△ 109	379	234	715
	投資活動収支	△ 96	126	△ 359	△ 11	△ 67
	財務活動収支	154	△ 4	△ 25	△ 232	△ 271
連結	業務活動収支	△ 36	△ 66	406	261	762
	投資活動収支	△ 113	129	△ 379	△ 28	△ 104
	財務活動収支	150	△ 4	△ 38	△ 243	△ 280

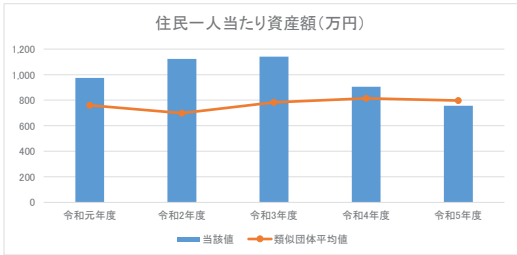


分析:
一般会計等において、業務活動収支は292百万円であったが、投資活動収支については、ネットワーク機器の更新等を行ったことから△52百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△206百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度から34百万円増加し87百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債の発行収入によって確保している状況であり、今後は行政改革を推進していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

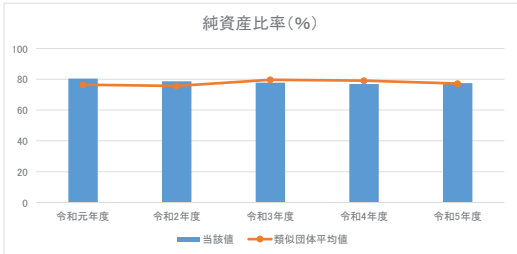
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,572,593	1,476,998	1,401,000	1,261,100	1,203,013
人口	1,613	1,315	1,229	1,394	1,591
当該値	974.9	1,123.2	1,140.0	904.7	756.1
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

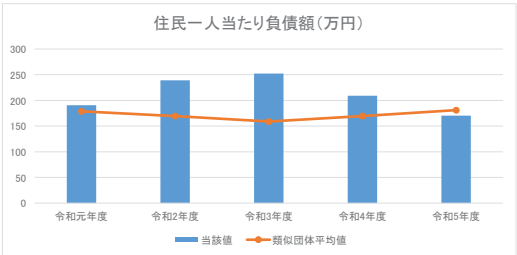
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	12,652	11,628	10,909	9,693	9,318
資産合計	15,726	14,770	14,010	12,611	12,030
当該値	80.5	78.7	77.9	76.9	77.5
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

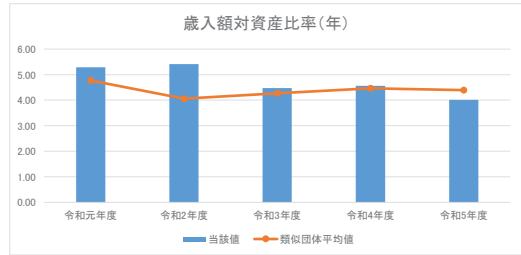
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	307,387	314,199	310,100	291,800	271,242
人口	1,613	1,315	1,229	1,394	1,591
当該値	190.6	238.9	252.3	209.3	170.5
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

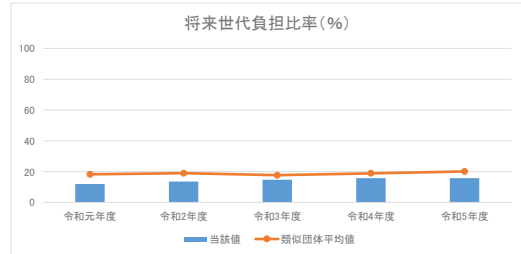
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,726	14,770	14,010	12,611	12,030
歳入総額	2,970	2,729	3,137	2,767	3,001
当該値	5.29	5.41	4.47	4.56	4.01
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,731	1,827	1,875	1,813	1,732
有形・無形固定資産合計	14,458	13,487	12,794	11,459	11,068
当該値	12.0	13.5	14.7	15.8	15.7
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

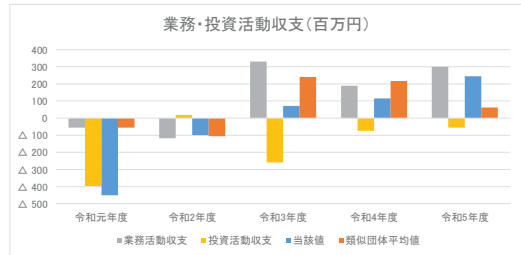
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 55	△ 117	331	189	300
投資活動収支 ※2	△ 396	18	△ 258	△ 74	△ 55
当該値	△ 451	△ 99	72	115	245
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

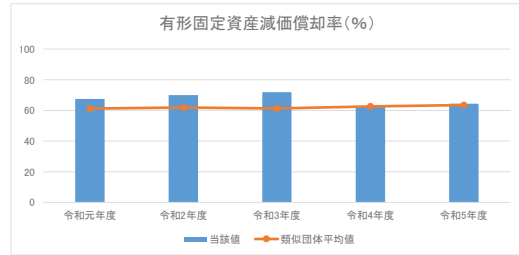
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	27,534	28,589	29,607	14,253	14,713
有形固定資産 ※1	40,787	40,842	41,155	22,795	22,872
当該値	67.5	70.0	71.9	62.5	64.3
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

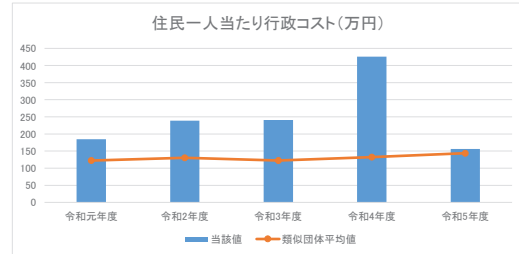
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

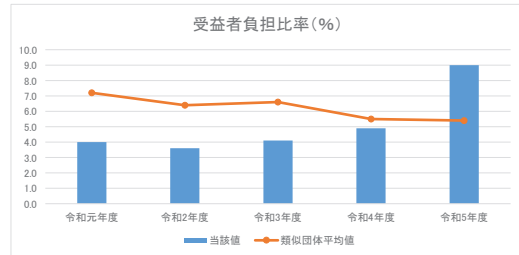
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	297,762	314,022	296,100	593,800	248,849
人口	1,613	1,315	1,229	1,394	1,591
当該値	184.6	238.8	240.9	426.0	156.4
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	123	117	129	129	246
経常費用	3,104	3,274	3,115	2,652	2,721
当該値	4.0	3.6	4.1	4.9	9.0
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率は前年にリゾート施設の売却が完了したことにより類似団体平均値並みとなった。昭和55年頃から整備されていた資産が多く、整備から40年経過して更新時期を迎えていることなどから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設においては、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

前年にリゾート施設の売却が完了したことにより資産は減少し、将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、令和元年度と比べて3.7%増加している。主な要因としては、有形無形固定資産の減少にあるが、新規の地方債発行の抑制や高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の削減に努める。

3. 行政コストの状況

前年はリゾート施設の売却による住民一人当たり行政コストは一時的に大きく増加したが、一般会計等の純経常コストは減少(-1.9%)しており、コロナ禍からの回復に伴う観光業従業員の人口も増加したことから、類似団体平均値に近づいた。

4. 負債の状況

令和元年度までは住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であったが、令和2年度より新型コロナウイルス感染症の影響による観光業の事業縮小等による従業員の人口減少で住民一人当たりの負債額は増加傾向にあったが、コロナ禍からの回復に伴いマムリゾート等の観光業の事業規模が戻り、人口も戻ってきた。また、負債額については、地方債の償還が令和2年度をピークに減少していることから、類似団体平均値を下回る値となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、JR根室本線の廃線に伴う支援金収入等により一時的に増加しているが、来年度は類似団体平均値並みに戻る見込みである。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。これは公共施設の利用者数が少ないことによる収益の増が見込めないことによるため、仮に受益者負担比率を引き上げる施策をしたとしても利用者数の増加が見込めない状況では大幅な収益の改善にはつながらないことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

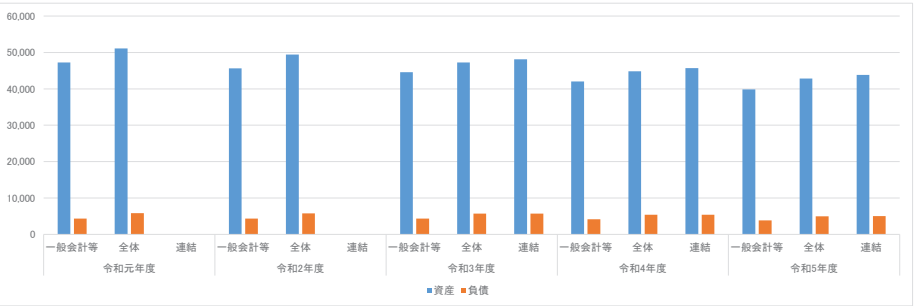
団体名 北海道和寒町
団体コード 014648

人口	2,903 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	225.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,824.178 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

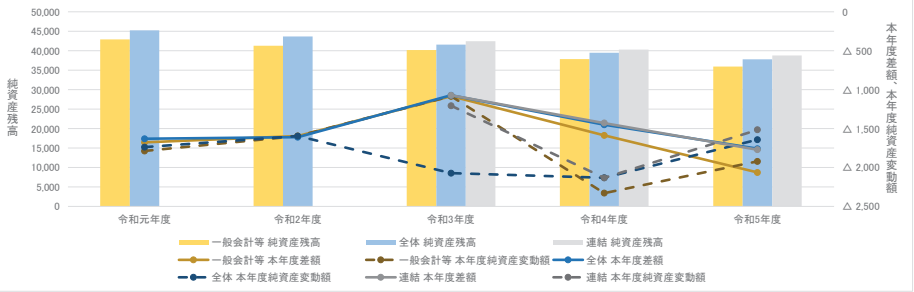
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	47,217	45,603	44,546	42,016	39,828
	負債	4,337	4,318	4,345	4,145	3,878
全体	資産	51,109	49,427	47,271	44,833	42,801
	負債	5,857	5,771	5,688	5,383	4,992
連結	資産			48,139	45,701	43,850
	負債			5,689	5,383	5,048



分析:
これまでに一般会計等においては約39,828百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約35,950百万円(90.3%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約3,878百万円(9.7%)については、将来の世代が負担していくことになります。また、全体会計では資産は約42,801百万円、純資産は約37,809百万円(88.3%)、負債は約4,992百万円(11.7%)となっています。
地方債残高は減少傾向にありますが、今後特別養護老人ホームの更新事業等の大きな事業が控えていることから、公共施設等総合管理計画等や個別施設計画に基づき計画的な改修を行っていくことが求められます。

3. 純資産変動の状況

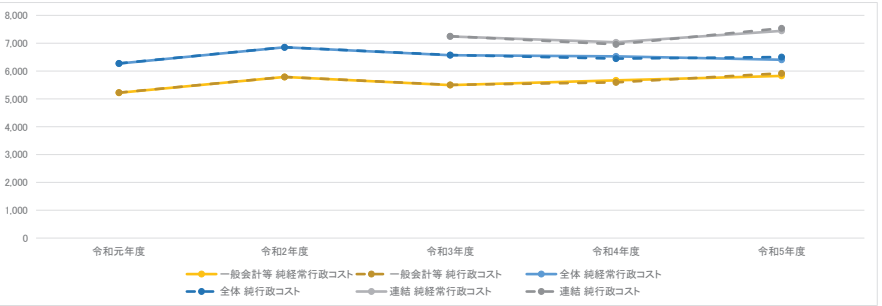
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,677	△ 1,595	△ 1,084	△ 1,587	△ 2,063
	本年度純資産変動額	△ 1,788	△ 1,595	△ 1,084	△ 2,330	△ 1,921
	純資産残高	42,880	41,285	40,201	37,871	35,950
全体	本年度差額	△ 1,631	△ 1,610	△ 1,072	△ 1,450	△ 1,758
	本年度純資産変動額	△ 1,738	△ 1,596	△ 2,073	△ 2,132	△ 1,642
	純資産残高	45,252	43,656	41,583	39,451	37,809
連結	本年度差額			△ 1,072	△ 1,429	△ 1,772
	本年度純資産変動額			△ 1,208	△ 2,133	△ 1,516
	純資産残高			42,451	40,318	38,802



分析:
一般会計等では、税収や補助金等の財源(約3,858百万円)が純行政コスト(約5,921百万円)を下回り、本年度差額は約▲2,063百万円に、令和5年度中の純資産変動額は約▲1,921百万円となりました。また、全体会計では税収や補助金等の財源(約4,745百万円)が純行政コスト(約6,503百万円)を下回り、本年度差額は約▲1,758百万円に、令和5年度中の純資産変動額は約▲1,642百万円となっています。
純行政コストの削減だけでなく、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税等の施策を積極的に活用し、財源を確保していくことが必要であると考えられます。

2. 行政コストの状況

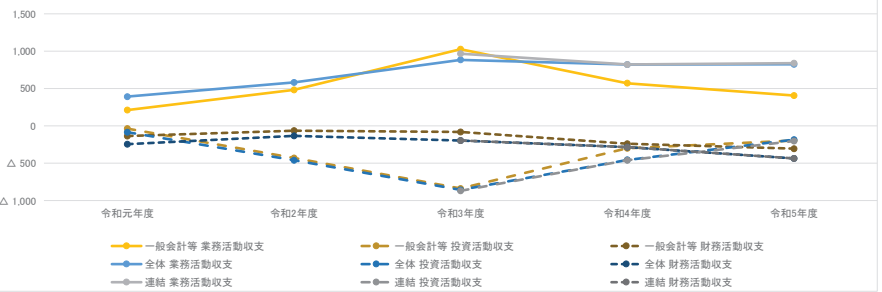
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,219	5,785	5,499	5,665	5,825
	純行政コスト	5,225	5,787	5,505	5,592	5,921
全体	純経常行政コスト	6,269	6,854	6,570	6,524	6,408
	純行政コスト	6,275	6,856	6,576	6,450	6,503
連結	純経常行政コスト			7,245	7,035	7,443
	純行政コスト			7,251	6,961	7,538



分析:
令和5年度の経常費用は一般会計等で約5,970百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約145百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5,825百万円、臨時損益を加えた純行政コストは一般会計等で約5,921百万円となっています。また、全体会計における純行政コストは約6,503百万円となっています。
経常費用の構成割合については、業務費用が69.2%、移転費用が30.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.1%、物件費等に55.7%、その他の業務費用が0.3%となっています。中でも物件費等の割合は高く、コスト抑制の観点からより厳格な事業見直しや、社会状況の変化や町民ニーズの変化等を考慮した計画的な施設の修繕等が必要になると考えられます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	211	481	1,026	571	407
	投資活動収支	△ 37	△ 431	△ 838	△ 299	△ 198
	財務活動収支	△ 137	△ 65	△ 82	△ 240	△ 305
全体	業務活動収支	392	582	883	822	824
	投資活動収支	△ 85	△ 460	△ 857	△ 456	△ 186
	財務活動収支	△ 245	△ 134	△ 196	△ 285	△ 436
連結	業務活動収支			966	822	839
	投資活動収支			△ 870	△ 460	△ 204
	財務活動収支			△ 196	△ 285	△ 436

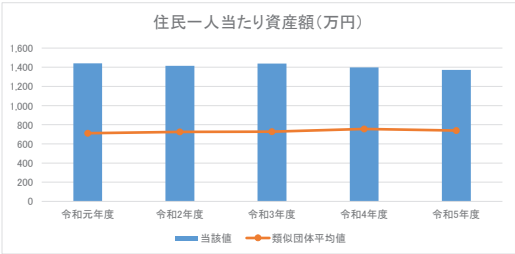


分析:
一般会計においては、業務活動収支は約407百万円でありましたが、投資活動収支については約▲198百万円となっています。財務活動収支については、地方債の地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことから、約▲305百万円となりました。
本年度資金収支額は一般会計等で約▲97百万円となり、資金残高は約133百万円に減少しました。全体会計では、本年度資金収支額が約202百万円で、資金残高は約560百万円に増加しました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

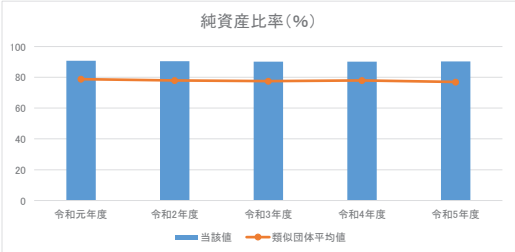
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,721,708	4,560,341	4,454,600	4,201,599	3,982,792
人口	3,278	3,222	3,097	3,006	2,903
当該値	1,440.4	1,415.4	1,438.4	1,397.7	1,372.0
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

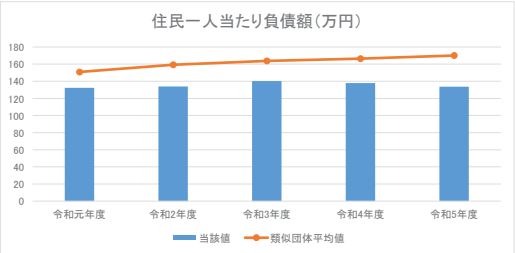
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	42,880	41,285	40,201	37,871	35,950
資産合計	47,217	45,603	44,546	42,016	39,828
当該値	90.8	90.5	90.2	90.1	90.3
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

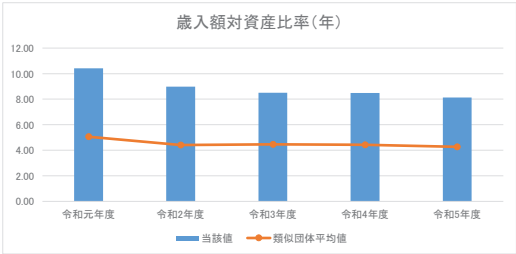
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	433,718	431,838	434,532	414,492	387,757
人口	3,278	3,222	3,097	3,006	2,903
当該値	132.3	134.0	140.3	137.9	133.6
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

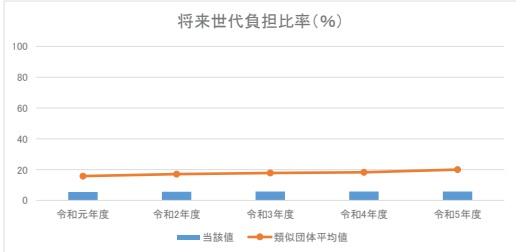
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	47,217	45,603	44,546	42,016	39,828
歳入総額	4,532	5,074	5,243	4,946	4,901
当該値	10.42	8.99	8.50	8.49	8.13
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,322	2,333	2,312	2,209	2,034
有形・無形固定資産合計	43,078	41,448	39,686	37,870	35,875
当該値	5.4	5.6	5.8	5.8	5.7
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

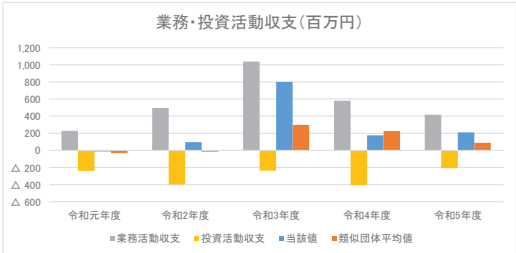
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	229	496	1,038	581	417
投資活動収支 ※2	△ 241	△ 399	△ 238	△ 406	△ 207
当該値	△ 12	97	800	175	210
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

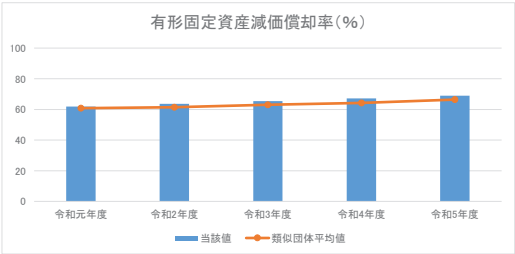
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	66,599	68,809	71,000	73,184	75,370
有形固定資産 ※1	107,691	108,239	108,592	108,969	109,235
当該値	61.8	63.6	65.4	67.2	69.0
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

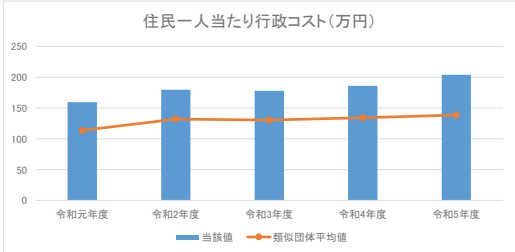
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

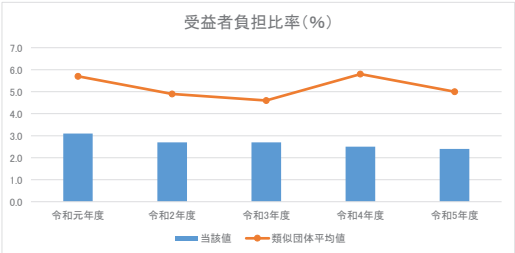
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	522,476	578,704	550,467	559,167	592,100
人口	3,278	3,222	3,097	3,006	2,903
当該値	159.4	179.6	177.7	186.0	204.0
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	165	159	152	148	145
経常費用	5,384	5,944	5,651	5,813	5,970
当該値	3.1	2.7	2.7	2.5	2.4
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民1人当たり資産額②歳入額対資産比率
令和6年1月1日の住民基本台帳の2,903人で算出しています。
和寒町の「住民一人当たりの資産額」は約1,372万円で、類似団体よりも高い傾向です。高い要因としては、過去に積み立ててきた基金残高によるものであると考えられます。資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストについての懸念があります。また、基金の残高においても、公共施設の改修や財源の不足により取崩がつづいており、徐々に類似団体水準に近づいて行くものと考えられます。

③有形固定資産減価償却率
和寒町においては、類似団体と比較すると、同水準です。ただし、今後の資産更新等への備えや計画的な更新等が必要になります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
純資産比率については類似団体よりも高い傾向にあります。世代間のバランスに注意しながら資産の更新や形成をしていく必要があると考えます。

⑤将来負担比率
資産形成に対して地方債残高の割合については低い水準であると言えます。今後も計画的な地方債の利用が必要となります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
和寒町は約204万円と、住民一人当たりのコストは類似団体と比較すると高コストになっています。自治体の行政活動の効率性の観点からは、事業見直し等の施策が必要であると考えられます。

4. 負債の状況

⑦住民1人当たりの負債額
和寒町においては、類似団体と比較すると、低い水準です。地方債等を利用した事業についてはより精査し、実施していくことが求められます。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
類似団体よりも低い水準にあり、使用料等の見直しなど健全な施設運営への取り組みが必要であると考えられます。

令和5年度 財務書類に関する情報①

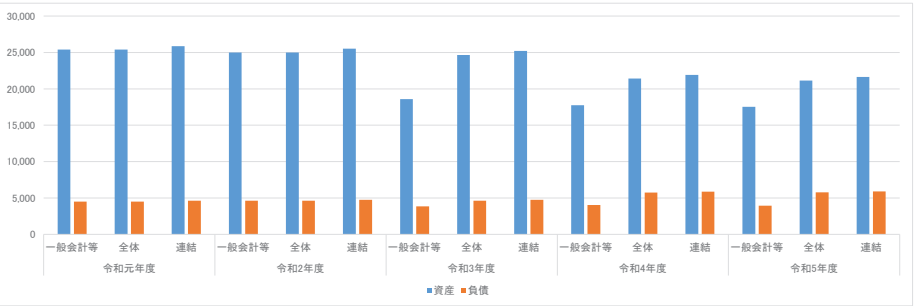
団体名 北海道剣淵町
団体コード 014656

人口	2,811 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	130.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,605.979 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

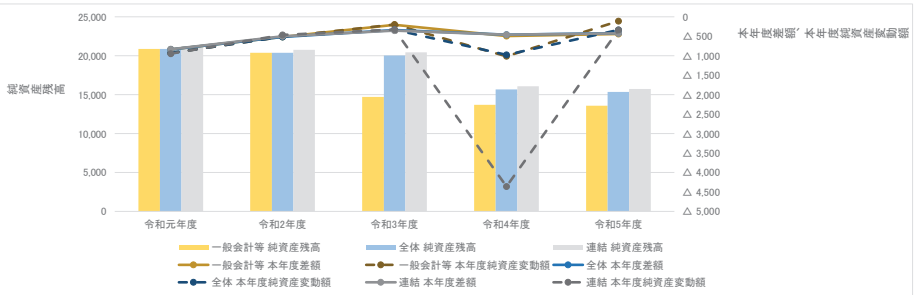
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	25,386	24,980	18,573	17,735	17,535
	負債	4,512	4,617	3,857	4,034	3,946
全体	資産	25,386	24,980	24,659	21,428	21,127
	負債	4,512	4,617	4,628	5,746	5,781
連結	資産	25,862	25,510	25,194	21,922	21,617
	負債	4,641	4,752	4,764	5,861	5,896



分析:
一般会計等(全体)においては、令和3年度と比較し、資産は301百万円の減少となった。有形固定資産の減価償却が進んでいることが、要因となっている。連結決算においては、6団体(北海道後期高齢者医療広域連合、上川教育研修センター組合、士別地方消防事務組合、株式会社レークサイド桜岡、北海道市町村備荒資金組合、北海道町村議会議員公務災害補償等組合)との連結になっている。上川教育研修センターの建物の減価償却が進んでいることで、全体の資産減少につながっている。

3. 純資産変動の状況

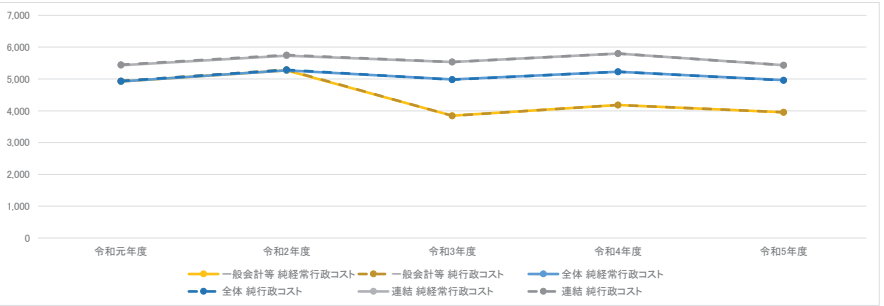
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 839	△ 520	△ 206	△ 497	△ 444
	本年度純資産変動額	△ 830	△ 511	△ 198	△ 1,015	△ 112
	純資産残高	20,874	20,363	14,716	13,701	13,589
全体	本年度差額	△ 839	△ 520	△ 340	△ 460	△ 420
	本年度純資産変動額	△ 830	△ 511	△ 332	△ 978	△ 337
	純資産残高	20,874	20,363	20,031	15,682	15,346
連結	本年度差額	△ 834	△ 502	△ 355	△ 462	△ 424
	本年度純資産変動額	△ 947	△ 464	△ 328	△ 4,358	△ 341
	純資産残高	21,222	20,758	20,430	16,062	15,721



分析:
一般会計等(全体)においては、税収等の財源(3,213百万円)は昨年度より減少し、合計(4,539百万円)は純行政コスト(4,959百万円)を下回っており、本年度差額は△420百万円となり、純資産残高は337百万円の減少となった。地方税の徴収率は高位で推移する一方、行政コストは物価高・人件費高騰で年々増加傾向にあることから、純行政コストの減少に努める。

2. 行政コストの状況

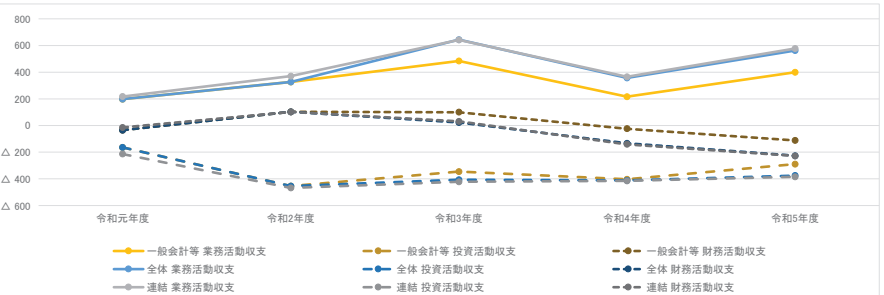
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,923	5,271	3,846	4,183	3,954
	純行政コスト	4,936	5,288	3,843	4,183	3,956
全体	純経常行政コスト	4,923	5,271	4,983	5,227	4,961
	純行政コスト	4,936	5,288	4,980	5,229	4,959
連結	純経常行政コスト	5,431	5,735	5,537	5,799	5,437
	純行政コスト	5,448	5,752	5,534	5,800	5,434



分析:
一般会計等(全体)においては、経常費用は5,287百万円となり、前年度比193百万円の減少(-3.5%)となった。大きな要因は、補助金等で285百万円(前年度比-13.9%)の減少。人件費は給与改定等により27百万円の増で、社会保障給付は、ほぼ横ばいとなったが、高齢化の進展により、今後も健康推進や介護予防事業の推進に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	198	326	484	216	399
	投資活動収支	△ 164	△ 454	△ 345	△ 403	△ 290
	財務活動収支	△ 35	103	100	△ 24	△ 112
全体	業務活動収支	198	326	644	357	562
	投資活動収支	△ 164	△ 454	△ 407	△ 411	△ 375
	財務活動収支	△ 35	103	23	△ 134	△ 226
連結	業務活動収支	217	371	642	365	578
	投資活動収支	△ 214	△ 468	△ 421	△ 415	△ 384
	財務活動収支	△ 14	102	31	△ 141	△ 228

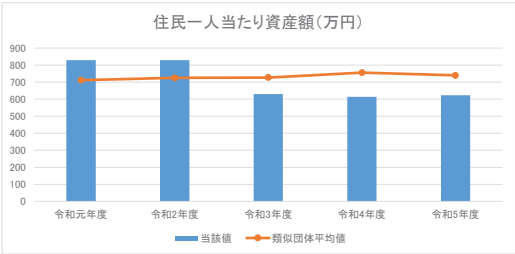


分析:
一般会計等(全体)においては、業務活動収支は562百万円であったが、投資活動収支については公営住宅の建設工事等、基金への大幅な積立等により△375百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△226百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から38百万円減少し、192百万円となった。地方交付税の減により地方債発行が顕著になっているため、行財政改革を進める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

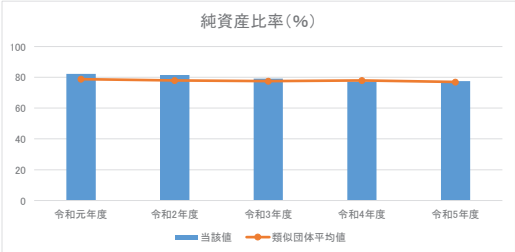
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,538,607	2,497,985	1,857,308	1,773,504	1,753,462
人口	3,063	3,012	2,950	2,888	2,811
当該値	828.8	829.3	629.6	614.1	623.8
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

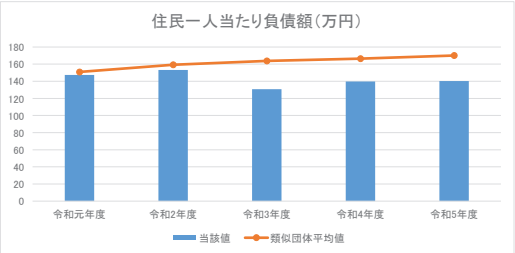
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	20,874	20,363	14,716	13,701	13,589
資産合計	25,386	24,980	18,573	17,735	17,535
当該値	82.2	81.5	79.2	77.3	77.5
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

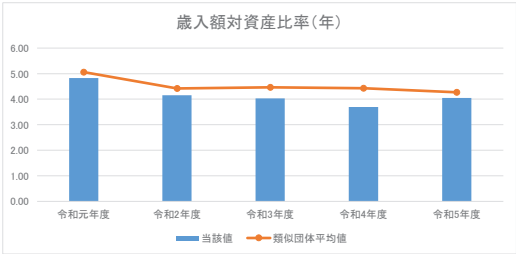
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	451,246	461,712	385,734	403,434	394,563
人口	3,063	3,012	2,950	2,888	2,811
当該値	147.3	153.3	130.8	139.7	140.4
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

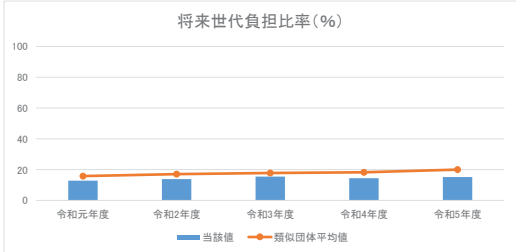
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	25,386	24,980	18,573	17,735	17,535
歳入総額	5,252	6,018	4,607	4,812	4,333
当該値	4.83	4.15	4.03	3.69	4.05
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,930	3,110	2,424	2,189	2,206
有形・無形固定資産合計	22,840	22,329	15,632	15,096	14,559
当該値	12.8	13.9	15.5	14.5	15.2
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

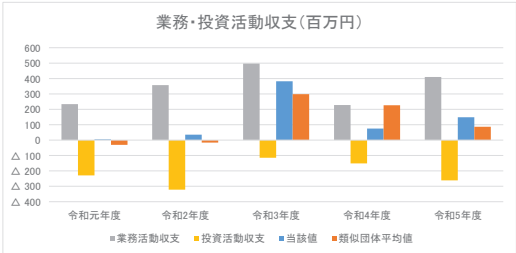
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	234	357	497	227	410
投資活動収支 ※2	△ 229	△ 322	△ 115	△ 152	△ 262
当該値	5	35	382	75	148
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

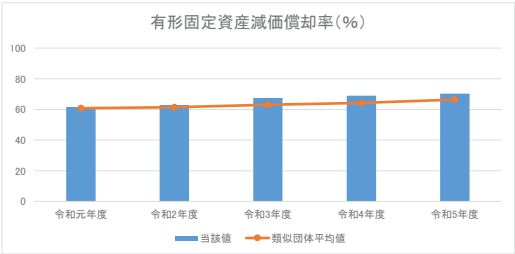
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	34,329	35,433	29,342	30,222	30,988
有形固定資産 ※1	55,708	56,317	43,532	43,893	44,104
当該値	61.6	62.9	67.4	68.9	70.3
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

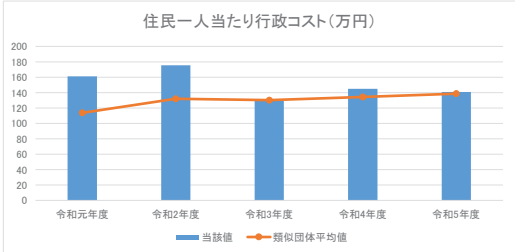
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

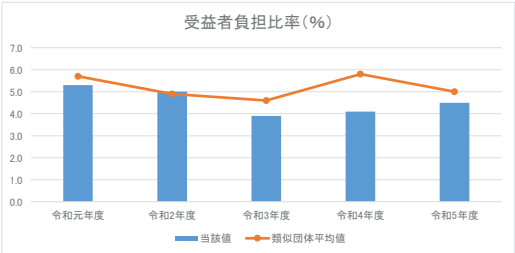
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	493,635	528,800	384,292	418,287	395,615
人口	3,063	3,012	2,950	2,888	2,811
当該値	161.2	175.6	130.3	144.8	140.7
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	273	279	158	178	186
経常費用	5,196	5,550	4,005	4,361	4,139
当該値	5.3	5.0	3.9	4.1	4.5
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値と比較して下回っている。減価償却は年々進むため、施設等の新規建築はないことから、昨年度比△20,042万円となっている。今後も修繕や更新にかかる財政費用が増額になることが予測されることから集約や解体、複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を多少上回っており、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.2%増加している。将来世代負担比率も0.7%増加しており、物件費等の節約や補助金等の見直しによる行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、特に補助金等や社会保障給付の移転費用が経常費用の割合を多く占め、財政圧迫の要因の一つと考えられる。補助金については行政改革で削減する対象の一つであり、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債は類似団体平均を下回っている。地方債の償還は進んでいるが、施設改修等に伴う過疎対策事業の新規発行が増加しているため、真に必要な改修等を選択し、負債の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益は昨年度比8百万円の増となっているが、サービス維持のため、使用料の見直しを図り、受益者負担比率を引上げる必要がある。

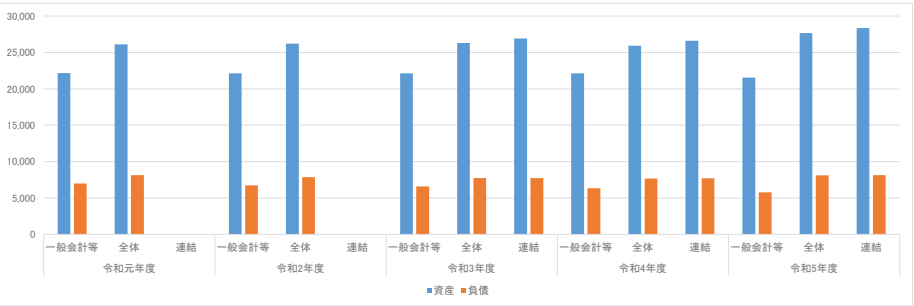
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	北海道下川町	人口	2,935 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
		面積	644.54 ㎦	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	3,264,351 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	7.0 %
				将来負担比率	11.3 %
団体コード	014681				

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

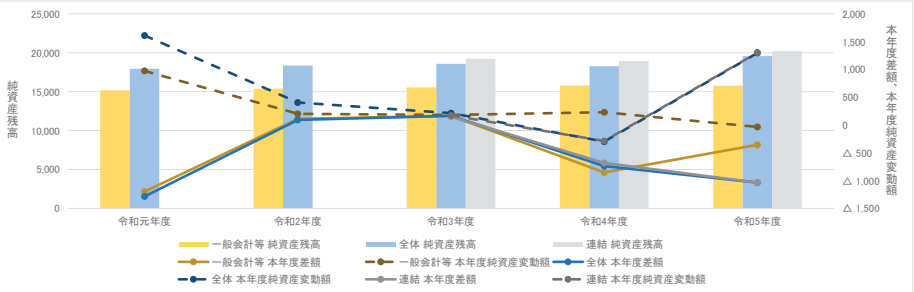
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	22,162	22,142	22,146	22,141	21,535
	負債	6,978	6,758	6,580	6,344	5,773
全体	資産	26,095	26,199	26,288	25,934	27,668
	負債	8,148	7,848	7,723	7,666	8,104
連結	資産			26,927	26,613	28,352
	負債			7,725	7,697	8,135



分析:
一般会計等において、資産総額のうち有形固定資産の割合が89%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、資産総額が一般会計等比べて6,133百万円多くなるが、負債総額も下水道の長寿命化対策事業や簡易水道の浄水場整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、2,321百万円多くくなっている。

3. 純資産変動の状況

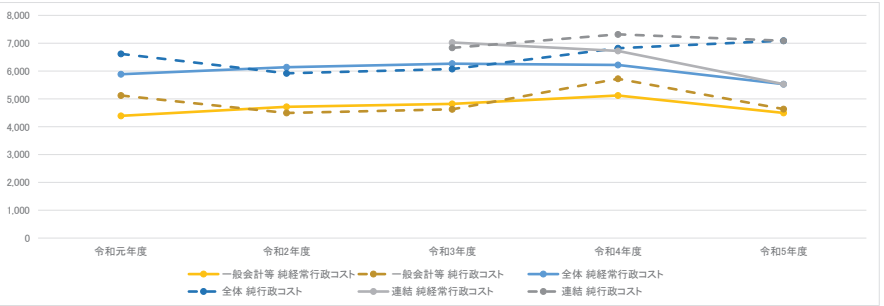
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,198	110	164	△ 853	△ 358
	本年度純資産変動額	972	200	182	231	△ 35
	純資産残高	15,184	15,384	15,566	15,797	15,762
全体	本年度差額	△ 1,285	92	165	△ 739	△ 1,036
	本年度純資産変動額	1,610	404	215	△ 298	1,297
	純資産残高	17,946	18,350	18,566	18,268	19,565
連結	本年度差額			150	△ 683	△ 1,036
	本年度純資産変動額			171	△ 287	1,302
	純資産残高			19,203	18,915	20,217



分析:
一般会計等においては、収税等の財源(3,625百万円)が純行政コスト(4,634百万円)を下回っており、本年度差額は358百万円となり、純資産残高は15,762百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が981百万円多くなり、本年度差額は1,036百万円となり、純資産残高は19,565百万円となった。

2. 行政コストの状況

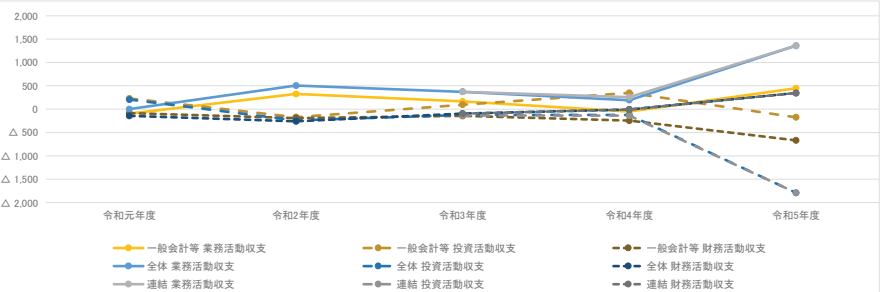
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,391	4,718	4,818	5,122	4,498
	純行政コスト	5,120	4,494	4,623	5,722	4,634
全体	純経常行政コスト	5,885	6,141	6,265	6,221	5,530
	純行政コスト	6,614	5,919	6,072	6,817	7,092
連結	純経常行政コスト			7,026	6,724	5,530
	純行政コスト			6,833	7,319	7,092



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,700百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,143百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,557百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,108百万円)であり、純行政コストの45%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が158百万円多くくなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が452百万円多くなり、純行政コストは2,458百万円多くくなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 96	327	165	△ 50	448
	投資活動収支	229	△ 170	97	349	△ 174
	財務活動収支	△ 84	△ 189	△ 145	△ 243	△ 668
全体	業務活動収支	2	505	373	194	1,361
	投資活動収支	207	△ 240	△ 123	△ 125	△ 1,790
	財務活動収支	△ 144	△ 260	△ 96	△ 5	347
連結	業務活動収支			373	258	1,361
	投資活動収支			△ 134	△ 137	△ 1,790
	財務活動収支			△ 96	△ 7	347

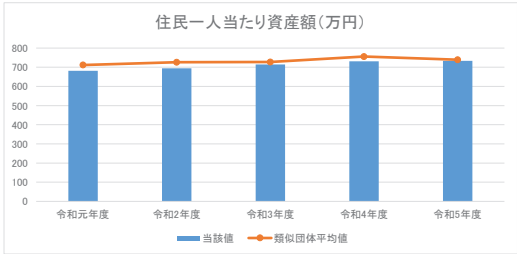


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は448百万円、投資活動収支は▲174百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲174百万円となっており、本年度末資金残高は▲157百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より913百万円多い1,361百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の老朽化対策事業や簡易水道施設の浄水場整備事業などを実施したため、▲1,790百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、347百万円となり、本年度末資金残高は319百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

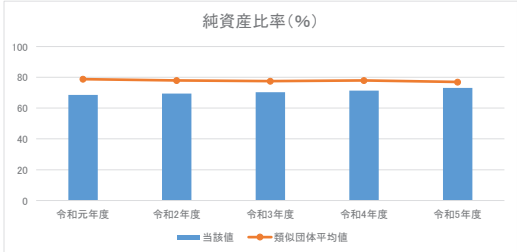
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,216,170	2,214,192	2,214,599	2,214,116	2,153,547
人口	3,254	3,186	3,098	3,027	2,935
当該値	681.1	695.0	714.8	731.5	733.7
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

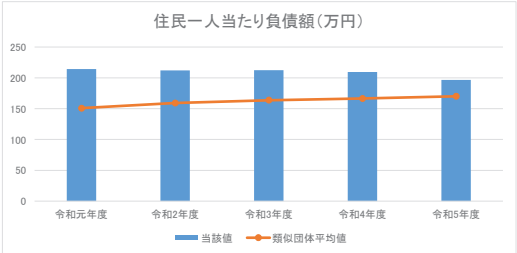
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	15,184	15,384	15,566	15,797	15,762
資産合計	22,162	22,142	22,146	22,141	21,535
当該値	68.5	69.5	70.3	71.3	73.2
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

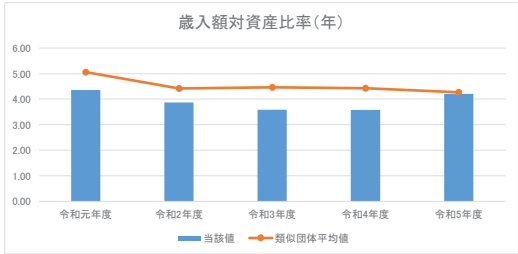
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	697,816	675,821	657,985	634,428	577,330
人口	3,254	3,186	3,098	3,027	2,935
当該値	214.4	212.1	212.4	209.6	196.7
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

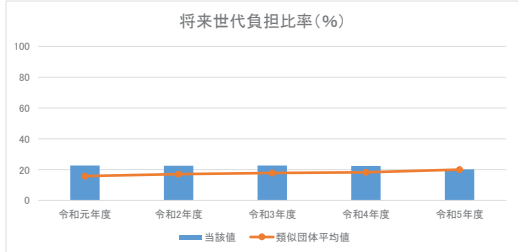
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	22,162	22,142	22,146	22,141	21,535
歳入総額	5,079	5,728	6,177	6,186	5,117
当該値	4.36	3.87	3.59	3.58	4.21
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,551	4,468	4,403	4,324	3,856
有形・無形固定資産合計	20,014	19,816	19,444	19,309	19,108
当該値	22.7	22.5	22.6	22.4	20.2
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

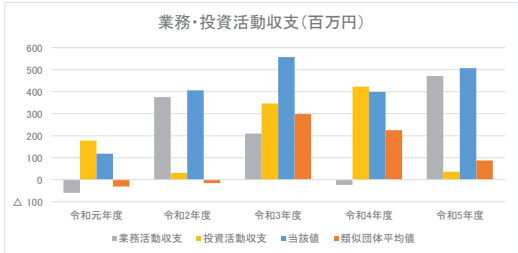
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 60	375	210	△ 24	471
投資活動収支 ※2	178	31	347	423	36
当該値	118	406	557	399	507
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

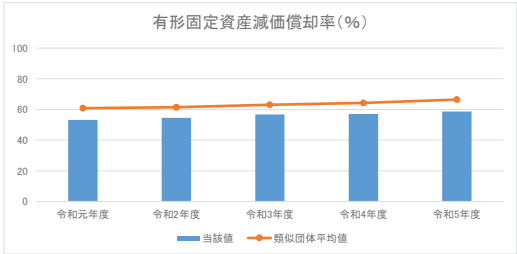
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	12,768	13,273	13,810	13,994	14,682
有形固定資産 ※1	23,997	24,333	24,375	24,541	25,052
当該値	53.2	54.5	56.7	57.0	58.6
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

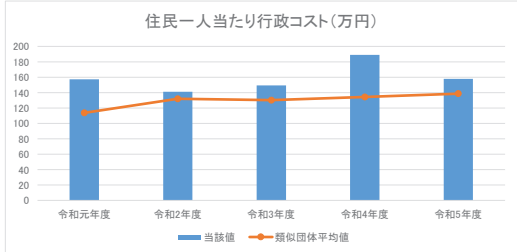
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

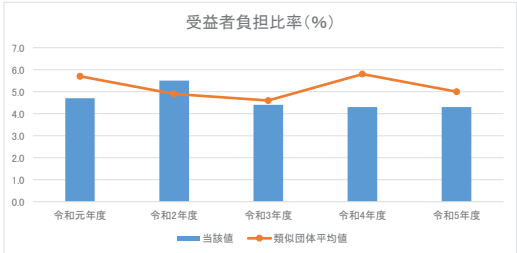
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	511,955	449,431	462,252	572,190	463,434
人口	3,254	3,186	3,098	3,027	2,935
当該値	157.3	141.1	149.2	189.0	157.9
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	215	276	223	231	203
経常費用	4,606	4,994	5,041	5,353	4,700
当該値	4.7	5.5	4.4	4.3	4.3
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため人件費の削減など行政コストの削減に努める。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。要因として、認定こども園・障害者支援施設、生活支援ハウス、農産物加工研究所、特用林産物栽培研究所など、他団体よりも多くの施設を運営していることによるものと思われ、行政サービスの維持・向上を図りつつ、定員の適正な管理に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。近年続いた大型事業に伴うものであり、地方債発行額の抑制に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字であり、投資活動収支も黒字であったため、507百万円となっている。投資活動収支が黒字となっているのは、地方債を発行して、公営住宅整備事業などを行ったものの、基金取り崩しにより対応したものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、減少傾向にあり、特に、経常収益が減少傾向にある。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、640百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、32百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに行政改革大綱に基づく財政改革により、経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

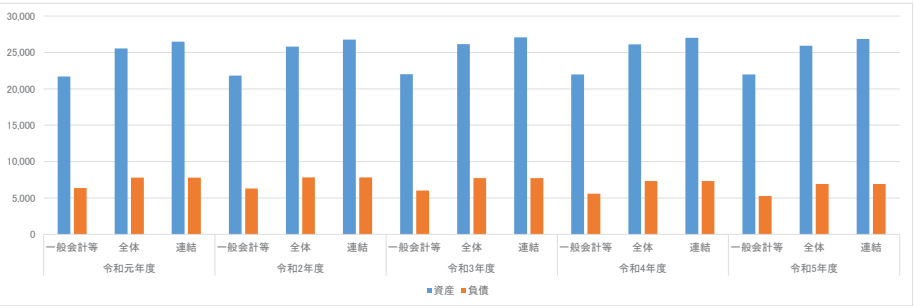
団体名 北海道美深町
団体コード 014699

人口	3,789 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	672.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,849,246 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

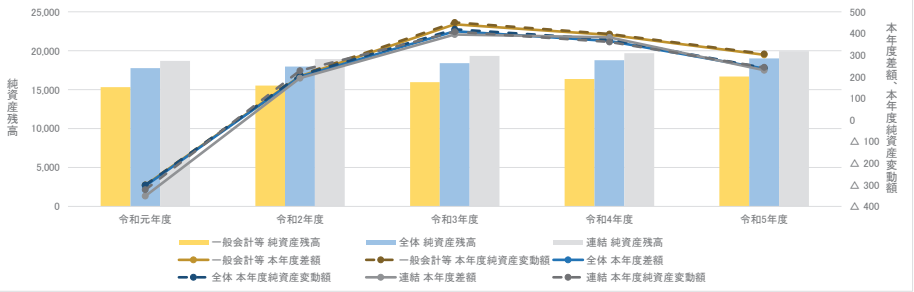
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	21,681	21,825	22,000	21,968	21,964
	負債	6,366	6,304	6,027	5,598	5,289
全体	資産	25,665	25,808	26,142	26,096	25,938
	負債	7,798	7,834	7,749	7,330	6,933
連結	資産	26,485	26,749	27,073	27,015	26,860
	負債	7,798	7,834	7,749	7,331	6,933



分析:
全ての項目において、近年での大きな変動はない。
固定資産においては、年々資産の減価償却が進んでおり、新たな資産取得よりも減価償却が上回る状況にある。しかし、一般会計において一定程度現金(基金)への積み増しができていることなどから、資産総額としては横ばいの状況となっている。
今後大規模な施設更新が必要となる事業があり、事業の執行にあたっては特に財源の確保に最大限努めながら取り進める必要がある。
いずれにせよ新規の設備投資はもちろんのこと、既存施設の老朽化の対応など、中期的な計画の中で健全な財政運営となるよう努める。

3. 純資産変動の状況

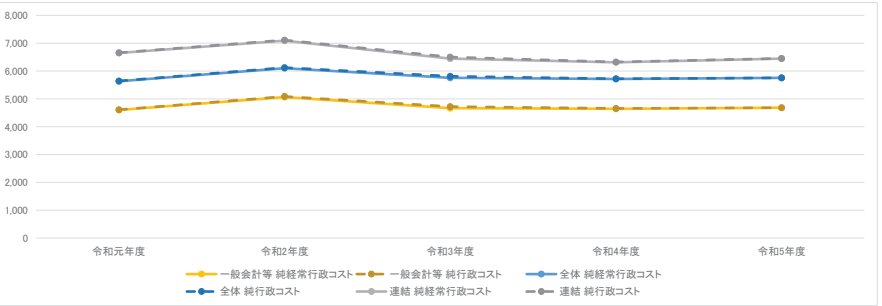
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 302	202	442	393	301
	本年度純資産変動額	△ 301	207	451	397	305
全体	純資産残高	15,315	15,521	15,973	16,370	16,675
	本年度差額	△ 305	200	410	365	237
連結	純資産残高	17,768	17,974	18,393	18,765	19,005
	本年度差額	△ 352	193	395	352	230
連結	本年度純資産変動額	△ 323	228	408	361	243
	純資産残高	18,687	18,915	19,323	19,684	19,927



分析:
令和元年度から令和2年度の変動として、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、給付金の給付をはじめ様々な多額の事業が執行されたことから、折れ線グラフの数値も大きく影響することとなった(平常年の動きとは大きく異なる状況となった)。令和5年度も、物価高騰の影響による事業執行、普通交付税が増加したことなどによって、引き続き純資産残高が増加した。
これは、それらの収入が増加したが、費用としてはそこまで掛かかなかったことなどが要因と思われる。
グラフの動きは平常時とは異なる状況で推移したが、急激に収支等の財源を増やすことは難しいため、今後も可能な範囲でのコスト抑制、特定財源の確保に努めている。

2. 行政コストの状況

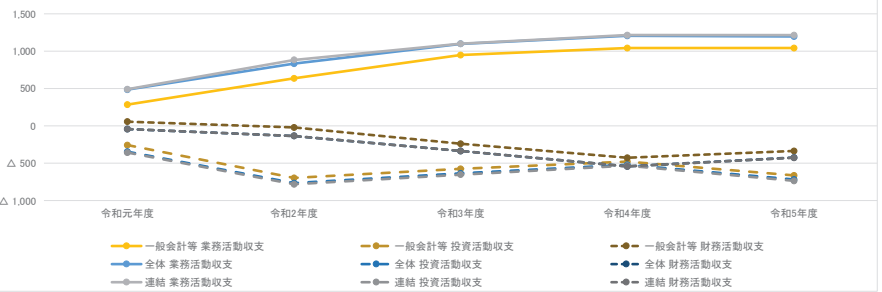
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,601	5,065	4,665	4,645	4,679
	純行政コスト	4,611	5,087	4,723	4,656	4,686
全体	純経常行政コスト	5,633	6,103	5,757	5,713	5,752
	純行政コスト	5,643	6,124	5,815	5,725	5,759
連結	純経常行政コスト	6,647	7,091	6,446	6,313	6,447
	純行政コスト	6,657	7,113	6,505	6,325	6,454



分析:
前年度と比較するとすべての項目において増加した。
各項目ともそれほど大きな変動要因はなかったが、物価高騰対策に伴い、給付金の給付をはじめとした多額の事業が執行されたこともあり、前年度と比較すると補助費等で増加が見られた。
引き続き可能な限りの経常的経費抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	284	636	948	1,042	1,041
	投資活動収支	△ 257	△ 697	△ 576	△ 479	△ 663
全体	財務活動収支	56	△ 22	△ 239	△ 427	△ 335
	業務活動収支	485	834	1,098	1,206	1,197
連結	投資活動収支	△ 348	△ 766	△ 635	△ 520	△ 719
	財務活動収支	△ 43	△ 135	△ 336	△ 542	△ 424
連結	業務活動収支	490	883	1,100	1,216	1,214
	投資活動収支	△ 357	△ 782	△ 653	△ 534	△ 736
連結	財務活動収支	△ 43	△ 135	△ 336	△ 543	△ 426

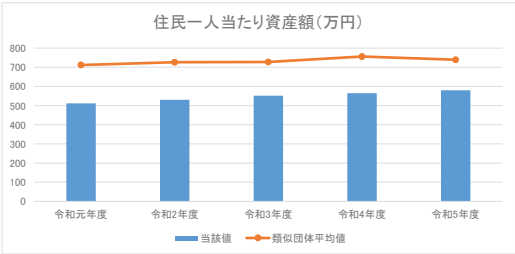


分析:
一般会計等においては、前年度と比較して業務活動収支と投資活動収支が減少、財務活動収支は増加となった。
業務活動収支については、物価高騰における各種対策などの国県等補助金収入が前年度と比べ減少したものの、普通交付税収入が伸びたことなどにより、収入は概ね横ばいとなった。一方、支出についてはコロナ関連の事業量減少などがあり、業務活動収支合計も概ね横ばいとなった。
投資活動収支については、公共施設等整備費支出が減少し、国県等補助金収入と基金取崩収入も減少した結果、投資活動収支合計で見ると横ばいとなった。
財務活動収支については、地方債償還支出は減少したものの、新たな借入れが増えたため、財務活動収支合計で見ると増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

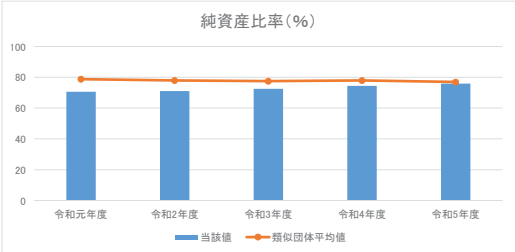
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,168,088	2,182,504	2,200,025	2,196,799	2,196,387
人口	4,244	4,112	3,991	3,890	3,789
当該値	510.9	530.8	551.2	564.7	579.7
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

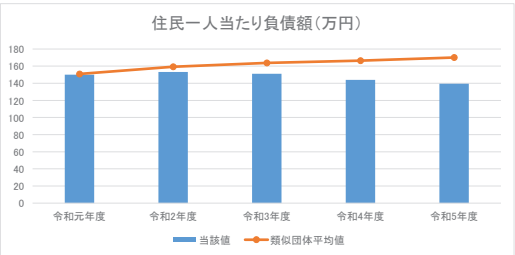
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	15,315	15,521	15,973	16,370	16,675
資産合計	21,681	21,825	22,000	21,968	21,964
当該値	70.6	71.1	72.6	74.5	75.9
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

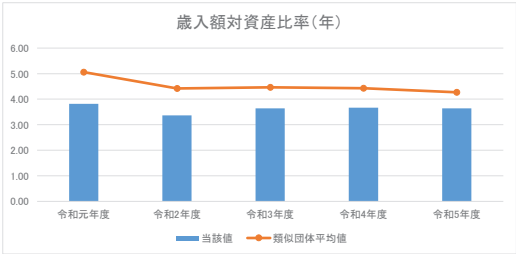
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	636,608	630,358	602,741	559,830	528,916
人口	4,244	4,112	3,991	3,890	3,789
当該値	150.0	153.3	151.0	143.9	139.6
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

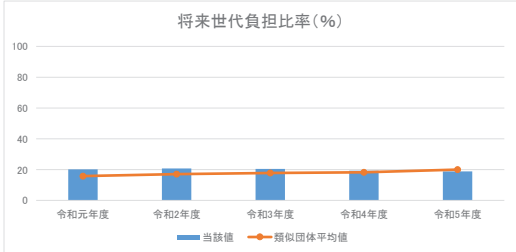
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	21,681	21,825	22,000	21,968	21,964
歳入総額	5,670	6,478	6,039	5,984	6,027
当該値	3.82	3.37	3.64	3.67	3.64
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,310	3,416	3,316	3,077	2,931
有形・無形固定資産合計	16,472	16,533	16,226	15,942	15,572
当該値	20.1	20.7	20.4	19.3	18.8
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

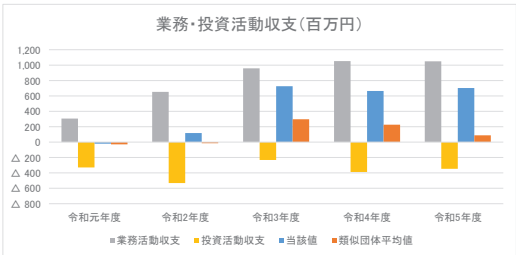
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	306	651	959	1,051	1,049
投資活動収支 ※2	△ 328	△ 533	△ 232	△ 388	△ 347
当該値	△ 22	118	727	663	702
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

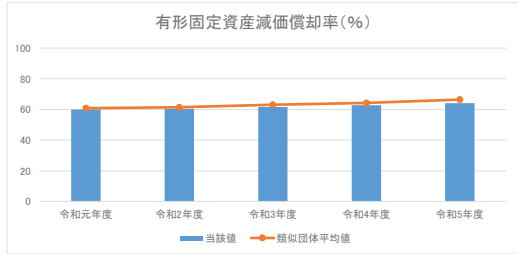
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	21,806	22,440	23,031	23,768	24,529
有形固定資産 ※1	36,430	37,168	37,410	37,889	38,259
当該値	59.9	60.4	61.6	62.7	64.1
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

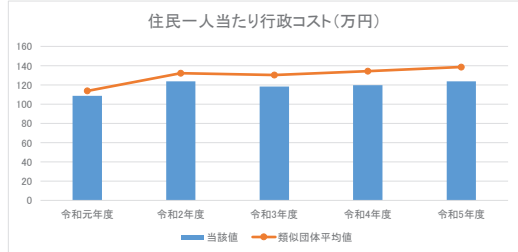
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

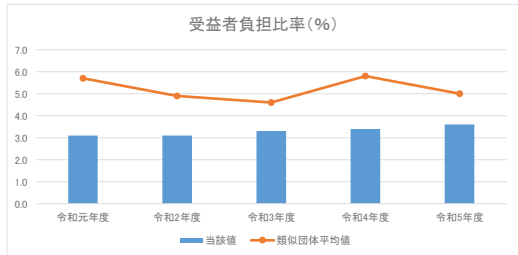
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	461,125	508,689	472,329	465,620	468,603
人口	4,244	4,112	3,991	3,890	3,789
当該値	108.7	123.7	118.3	119.7	123.7
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	145	164	160	161	177
経常費用	4,746	5,229	4,825	4,805	4,855
当該値	3.1	3.1	3.3	3.4	3.6
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

資産額は僅かな減少になった。住民一人当たりの推移を見ると、人口も減少し続けているために、余程大きな資産額の異動がない限りは、一人当たりの資産額も増加している状況。
住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っているが、現状特に不都合が生じるような状況があるという認識はない。

有形固定資産減価償却率については類似団体と横ばいの状況で、美深町においても微増が続いている。引き続きの課題だが、役場本庁舎の将来的な改築のほか、大規模な施設改修が必要なものもあるため、維持管理を含め中期的な計画の中で検討が必要。

基金等の現金資産は一定程度確保できており、これらの安定的な活用も進めていく。

2. 資産と負債の比率

前年度と比較して大きな増減はない。
これらの数値には地方債の残高が大きく影響するが、この多きを臨時財政対策債、過疎対策事業債が占めており、後年度以降に交付税措置される起債借入が多数であることからやむを得ないものと考えている。いずれにせよ負債に変わりはないことから、今後後年度に生じる影響などを注視して財政運営していく必要がある。

3. 行政コストの状況

物価高騰による各種対策を講じた結果により増加傾向にあるものと思っている。類似団体も同様の傾向にあるものと推測している。

平常年との比較はしにくい結果となったが、物価の上昇、光熱水費の上昇などの影響がどんどん大きくなってきており、継続して状況の把握に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

前年と比較すると若干減少した。並行して人口も減少しているため、一人当たりの数値は大きな変動はなかった。

地方債の借入は各種事業を進めていくうえで重要な財源となっている。このほとんどが過疎対策事業債を中心に交付税措置率の高いものであり、計画的に執行しているものである。

危機的な状況にはないが、今後も状況の把握に努めながら計画的な執行に努めていく。

5. 受益者負担の状況

特に大きな変更点があった訳ではないが、経常収益と経常費用が増加したことで数値が僅かに増加した。

人口が減少していく中、各種サービスにおける対価はそれほど見込めない現状にあるが、今後も適正かつ公平な行政サービスの提供に努めたい。

令和5年度 財務書類に関する情報①

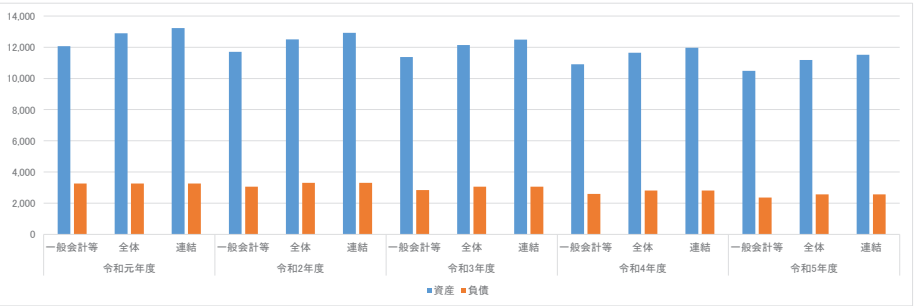
団体名 北海道音威子府村
団体コード 014702

人口	636 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	275.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,484.107 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-2	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	2.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

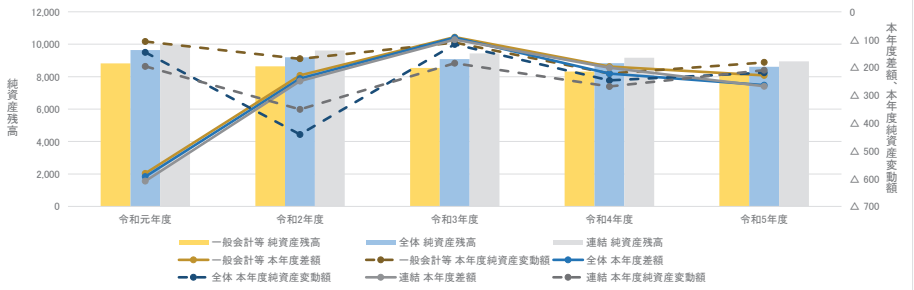
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	12,068	11,707	11,375	10,912	10,491
	負債	3,256	3,063	2,843	2,601	2,363
全体	資産	12,894	12,503	12,138	11,643	11,179
	負債	3,258	3,308	3,060	2,812	2,567
連結	資産	13,224	12,923	12,490	11,973	11,518
	負債	3,258	3,308	3,060	2,813	2,567



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から238百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、平成28年度から令和元年度にかけて借入した過疎対策事業債の償還開始により、地方債償還額が発行額を上回り、257百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

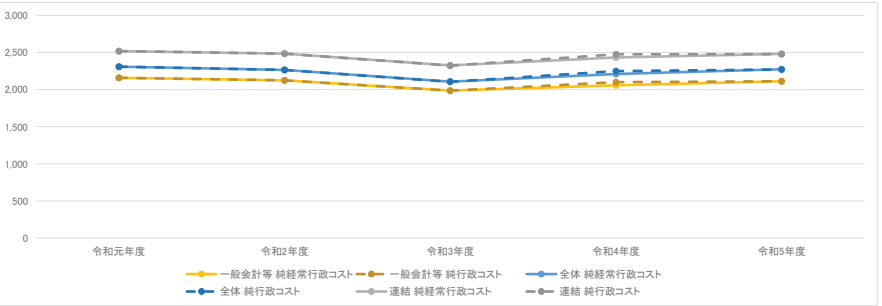
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		本年度差額	本年度差額	本年度差額	本年度差額	本年度差額
一般会計等	本年度差額	△ 581	△ 229	△ 91	△ 197	△ 229
	本年度純資産変動額	△ 107	△ 169	△ 111	△ 222	△ 182
全体	本年度差額	8,812	8,644	8,533	8,310	8,128
	本年度純資産変動額	△ 593	△ 240	△ 93	△ 222	△ 264
連結	本年度差額	△ 146	△ 441	△ 117	△ 247	△ 219
	本年度純資産変動額	△ 609	△ 249	△ 100	△ 201	△ 268



分析:
一般会計等においては、収税等の財源(1,883百万円)が純行政コスト(2,112百万円)を下回っており、本年度差額は△229百万円となり、純資産残高は182百万円の減少となった。
地方税の徴収業務の強化等により収税等の増加や行政運営の効率化により歳出抑制に努める。

2. 行政コストの状況

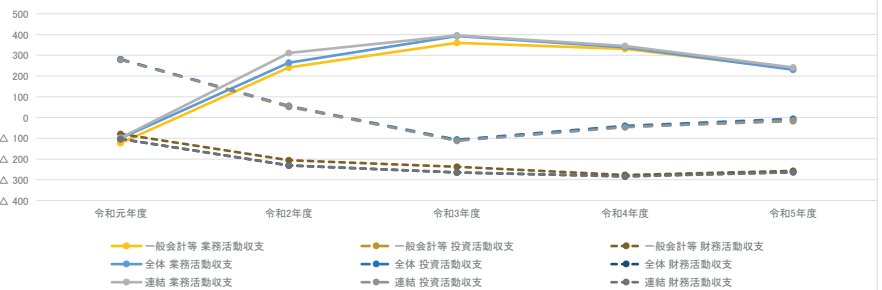
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	2,159	2,126	1,987	2,058	2,114
	純行政コスト	2,159	2,126	1,986	2,099	2,112
全体	純経常行政コスト	2,309	2,266	2,107	2,210	2,273
	純行政コスト	2,309	2,266	2,105	2,251	2,271
連結	純経常行政コスト	2,519	2,485	2,326	2,432	2,481
	純行政コスト	2,519	2,485	2,324	2,474	2,479



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,199百万円となり、前年度比58百万円の増となった。これは、原油・物価高騰の影響により物件費が79百万円の増となったものである。直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支
一般会計等	業務活動収支	△ 123	241	360	331	235
	投資活動収支	280	52	△ 110	△ 44	△ 17
全体	業務活動収支	△ 79	△ 206	△ 237	△ 277	△ 257
	投資活動収支	△ 100	264	393	339	230
連結	業務活動収支	△ 103	△ 231	△ 265	△ 283	△ 263
	投資活動収支	△ 98	311	396	345	241

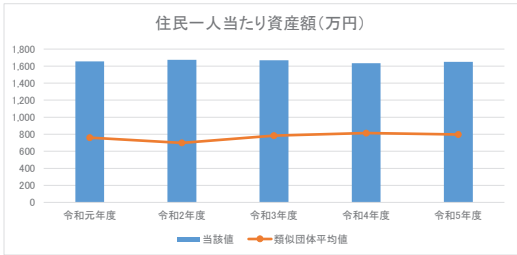


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は235百万円であったが、投資活動収支については、橋梁長寿命化事業を行ったことから、△17百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△257百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から39百万円減少し、80百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入により確保している状況であり、行財政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

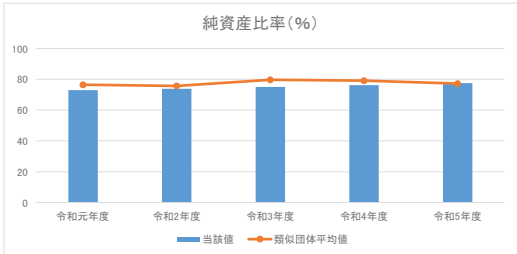
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,206,830	1,170,691	1,137,545	1,091,173	1,049,095
人口	729	699	682	668	636
当該値	1,655.5	1,674.8	1,668.0	1,633.5	1,649.5
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

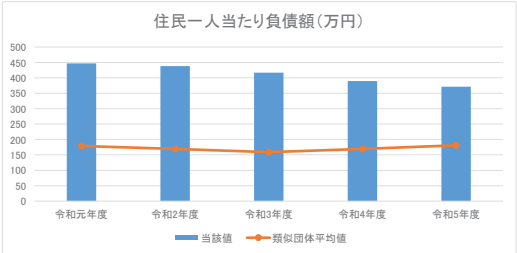
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	8,812	8,644	8,533	8,310	8,128
資産合計	12,068	11,707	11,375	10,912	10,491
当該値	73.0	73.8	75.0	76.2	77.5
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

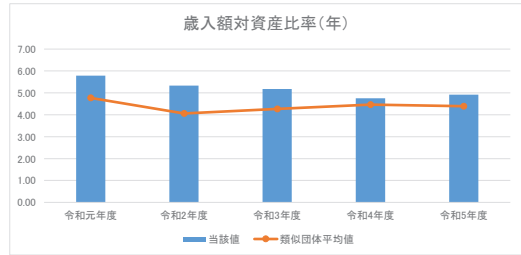
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	325,590	306,338	284,294	260,136	236,262
人口	729	699	682	668	636
当該値	446.6	438.3	416.9	389.4	371.5
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

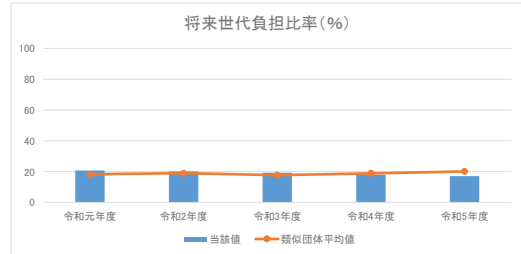
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,068	11,707	11,375	10,912	10,491
歳入総額	2,086	2,197	2,194	2,295	2,134
当該値	5.79	5.33	5.18	4.75	4.92
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,326	2,175	1,986	1,787	1,610
有形・無形固定資産合計	11,165	10,750	10,280	9,918	9,415
当該値	20.8	20.2	19.3	18.0	17.1
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

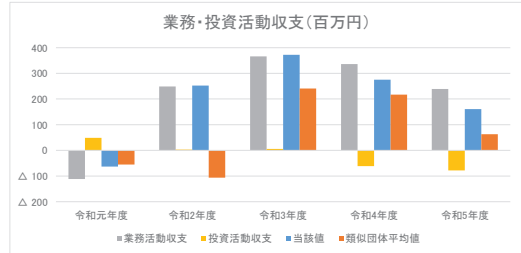
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 112	249	366	336	239
投資活動収支 ※2	49	3	6	△ 61	△ 78
当該値	△ 63	252	372	275	161
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

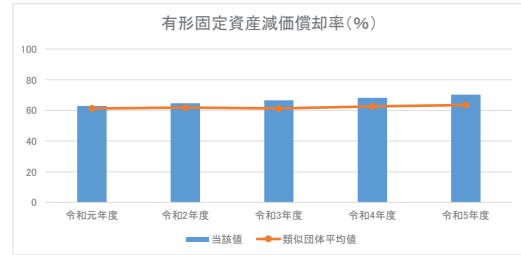
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	14,796	15,263	15,729	16,193	16,787
有形固定資産 ※1	23,530	23,586	23,617	23,747	23,874
当該値	62.9	64.7	66.6	68.2	70.3
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

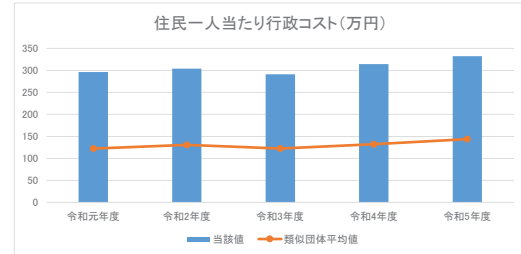
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

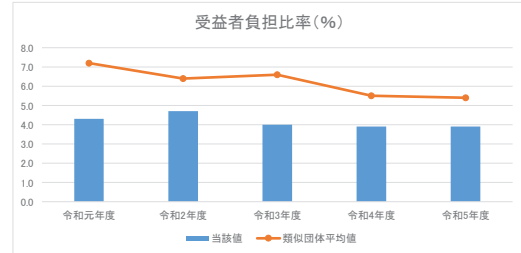
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	215,899	212,589	198,568	209,916	211,204
人口	729	699	682	668	636
当該値	296.2	304.1	291.2	314.2	332.1
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	98	106	83	83	85
経常費用	2,257	2,232	2,070	2,141	2,199
当該値	4.3	4.7	4.0	3.9	3.9
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

村立の高等学校寄宿舎があり、女子生徒の増加に伴い増築や大規模改修を行った結果、住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。
また老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産は、昨年より182百万円減少している。これは、税収等の財源を上回る純行政コストが原因である。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「第3次自律プラン」(令和元年11月策定)に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約25%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストを高めている要因となっていると考えられる。これは、村立おといねっふ美術工芸高等学校の運営により職員数が類似団体より多くなっているためである。
今後も、運営の効率化などを図りながら適正に努める。

4. 負債の状況

平成28年度から令和元年度において、公共施設等の建設や大規模改修等の地方債発行により、住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に上回っているが、令和2年度から償還を開始しており、前年度から18万円減少している。
今後において地方債残高が徐々に減少していく見込みではあるが、財政規律ガイドライン(平成30年11月策定・令和5年度改定)に基づく新規地方債発行額を元金償還以下に抑制し、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
公共施設等の使用料の定期的な見直しにより、受益者負担の適正化に努めるほか、公共施設等総合計画に基づき、老朽化施設の統廃合、複合化、用途廃止の検討を進め、経常費用の縮減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

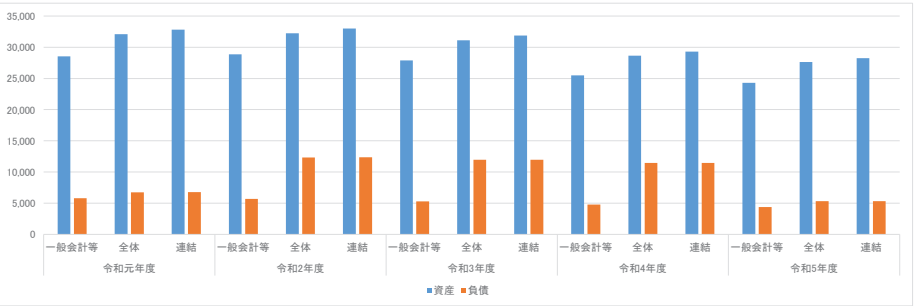
団体名 北海道中川町
団体コード 014711

人口	1,304 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	594.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,401,444 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	13.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

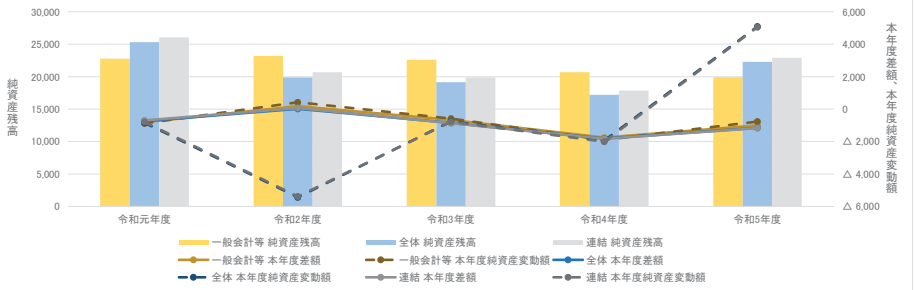
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		28,550	28,859	27,894	25,489	24,310
一般会計等	資産	28,550	28,859	27,894	25,489	24,310
	負債	5,786	5,674	5,297	4,796	4,387
全体	資産	32,087	32,228	31,097	28,652	27,620
	負債	6,750	12,327	11,954	11,442	5,317
連結	資産	32,832	33,018	31,860	29,312	28,245
	負債	6,778	12,348	11,977	11,442	5,317



分析:
一般会計、全体、連結すべてにおいて資産が減少している。このことは資産の形成より、減価償却による資産の減少が上回っており、老朽化が進行していることを示している。今後もこの傾向は続いていくものと考えられることから、公共施設総合管理計画に基づき、公共施設等の適切な管理に努めていく。負債に関しては、全体での地方債の発行額296百万円に対して償還額761百万円を上回っており、負債額が減少した。

3. 純資産変動の状況

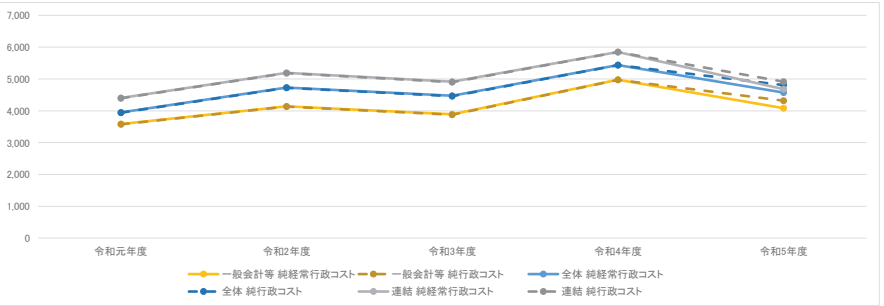
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 805	184	△ 676	△ 1,754	△ 1,002
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 805	421	△ 688	△ 1,904	△ 770
	純資産残高	22,764	23,185	22,597	20,693	19,923
全体	本年度純資産変動額	△ 741	19	△ 853	△ 1,814	△ 1,153
	純資産残高	25,338	19,901	19,143	17,209	5,094
連結	本年度純資産変動額	△ 695	64	△ 868	△ 1,831	△ 1,172
	純資産残高	26,054	20,670	19,883	17,869	22,924



分析:
純資産残高の増加の要因は、一般会計での「その他」の増加によるものが大部分です。(前年△119、今年6,247)
純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるためであり、今後の推移をみる必要があります。

2. 行政コストの状況

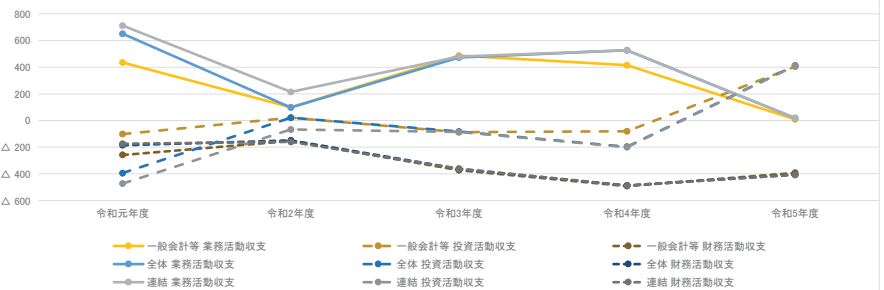
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,584	4,139	3,889	4,977	4,086
一般会計等	純経常行政コスト	3,584	4,139	3,889	4,977	4,086
	純行政コスト	3,575	4,131	3,877	4,973	4,320
全体	純経常行政コスト	3,950	4,731	4,472	5,438	4,576
	純行政コスト	3,940	4,723	4,459	5,435	4,810
連結	純経常行政コスト	4,403	5,193	4,914	5,849	4,680
	純行政コスト	4,394	5,186	4,901	5,846	4,914



分析:
純経常行政コスト、純行政コストともに、経常費用の減少(移転費用等1,055百万円減など)により減少しているが、物価高騰等の影響もあり令和元年度以前の水準には戻っていない。住民一人当たりの行政コストについては類似団体数値との乖離が大きく、平均を下回することは困難ではあるが、今後も適正な管理と経費の縮減により一層努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		435	100	487	415	9
一般会計等	業務活動収支	435	100	487	415	9
	投資活動収支	△ 102	21	△ 88	△ 81	404
全体	業務活動収支	△ 258	△ 153	△ 372	△ 492	△ 392
	投資活動収支	651	97	472	527	18
連結	業務活動収支	△ 394	21	△ 82	△ 197	413
	投資活動収支	△ 185	△ 149	△ 363	△ 487	△ 406
連結	業務活動収支	712	215	480	527	19
	投資活動収支	△ 473	△ 67	△ 86	△ 200	411
連結	業務活動収支	△ 174	△ 160	△ 363	△ 488	△ 406
	投資活動収支					

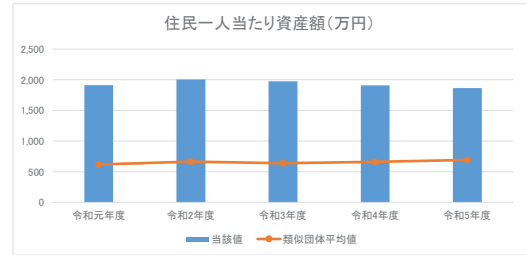


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は9百万円となり、投資活動収支は404百万円となっている。財務活動収支については△392百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から約22百万円の増加となり112百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

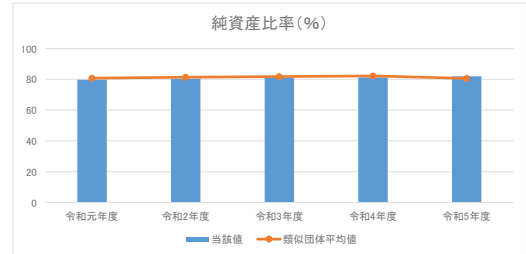
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,855,047	2,885,920	2,789,419	2,548,909	2,431,000
人口	1,492	1,440	1,413	1,336	1,304
当該値	1,913.6	2,004.1	1,974.1	1,907.9	1,864.3
類似団体平均値	617.8	664.4	639.2	661.4	692.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

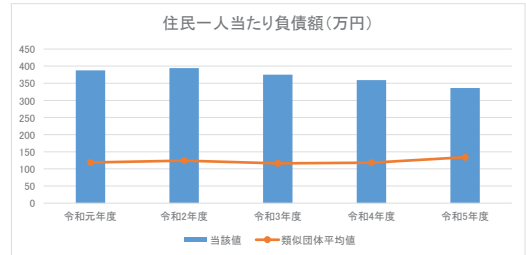
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	22,764	23,185	22,597	20,693	19,923
資産合計	28,550	28,859	27,894	25,489	24,310
当該値	79.7	80.3	81.0	81.2	82.0
類似団体平均値	80.7	81.3	81.8	82.2	82.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

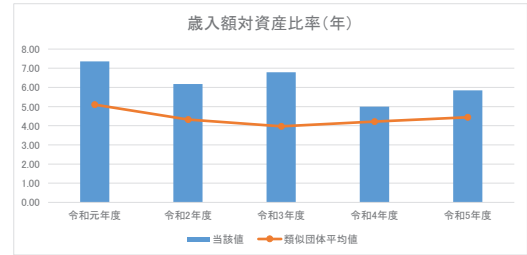
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	578,603	567,392	529,740	479,591	438,700
人口	1,492	1,440	1,413	1,336	1,304
当該値	387.8	394.0	374.9	359.0	336.4
類似団体平均値	119.0	124.1	116.1	117.8	134.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

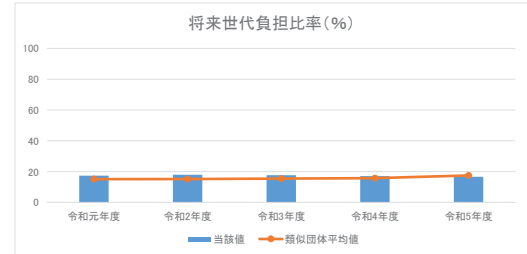
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	28,550	28,859	27,894	25,489	24,310
歳入総額	3,879	4,667	4,108	5,101	4,155
当該値	7.36	6.18	6.79	5.00	5.85
類似団体平均値	5.10	4.32	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,513	4,518	4,273	3,947	3,707
有形・無形固定資産合計	26,016	25,256	24,185	23,186	22,146
当該値	17.3	17.9	17.7	17.0	16.7
類似団体平均値	15.1	15.2	15.5	15.8	17.5

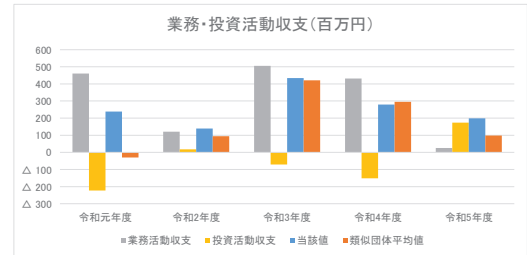
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	461	121	505	431	25
投資活動収支 ※2	△ 223	18	△ 71	△ 152	174
当該値	238	139	434	279	199
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	421.5	296.0	98.6

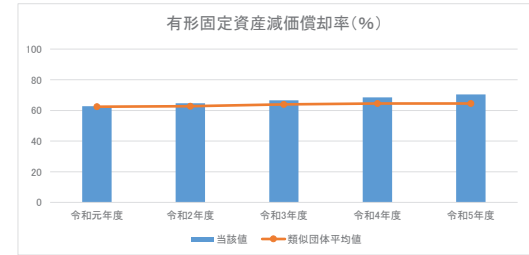
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	35,582	36,902	38,199	39,511	40,788
有形固定資産 ※1	56,631	57,100	57,354	57,674	57,948
当該値	62.8	64.6	66.6	68.5	70.4
類似団体平均値	62.4	62.7	63.9	64.5	64.5

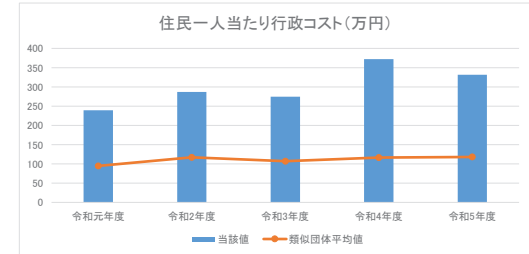
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

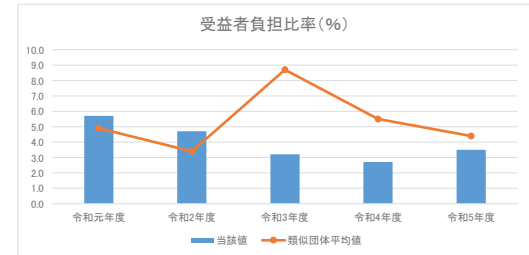
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	357,454	413,135	387,653	497,349	432,000
人口	1,492	1,440	1,413	1,336	1,304
当該値	239.6	286.9	274.3	372.3	331.3
類似団体平均値	94.8	117.0	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	217	206	129	139	148
経常費用	3,802	4,345	4,018	5,116	4,234
当該値	5.7	4.7	3.2	2.7	3.5
類似団体平均値	4.9	3.4	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は前年に比べ減少したものの、1,864.3万円と類似団体平均値より高い水準にある。このことは当市は行政面積が広いため、道路などのインフラ資産が多くを占めていることが要因であると考えられる。有形固定資産減価償却率については、70.4%と更に老朽化が進んでいるといえることから、公共施設等については公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき維持管理を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は82%と類似団体よりやや高い。将来世代負担比率は16.7%と類似団体平均値より高い水準にある。今後は資産の老朽化を鑑みながら世代間負担のバランスに配慮し、資産の更新や形成を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは331.3万円と昨年度より減少した。人口が少なく経常収益が少ないことや、保有する資産に対する物件費等の経費が増加していることに加え、物価高騰や労務単価の上昇など外的要因も加わることから、コストが高い状況は今後も続くと考えられる。今後は適正な管理と経費の縮減により一層努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、地方債の償還額が地方債発行額より上回っていることから減少しているが、336.4万円と類似団体平均を上回っている。今後も地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支が174百万円の黒字となったが、業務活動収支と合計した基礎的収支は199百万円となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

人口の減少に伴い、経常収益が年々減少してきている。経常費用は物件費等の経費の増加や物価高騰により増加している。受益者負担比率の状況は類似団体平均値を下回っているため、経費の縮減により一層努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

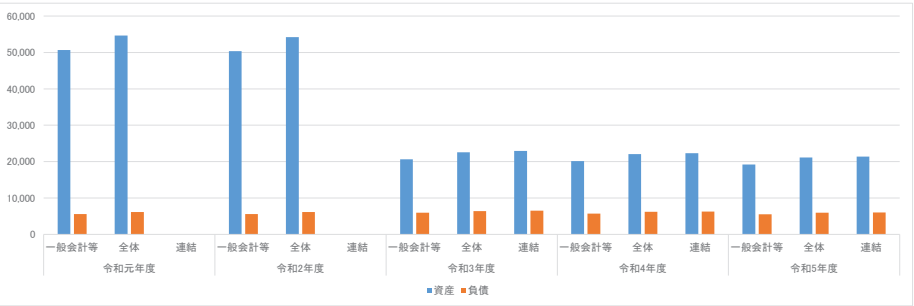
団体名 北海道幌加内町
団体コード 014729

人口	1,261 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	767.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,544.362 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

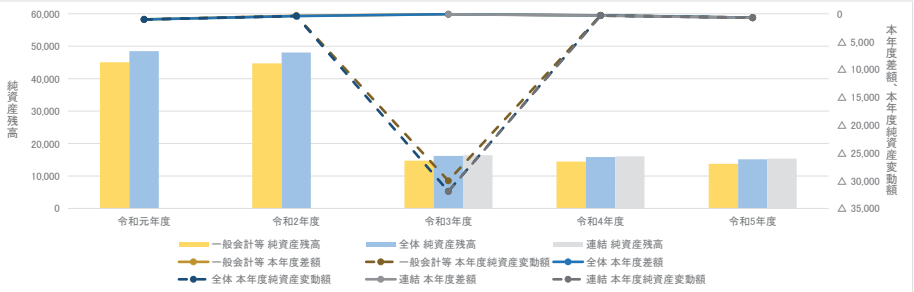
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		50,647	50,336	20,635	20,159	19,227
一般会計等	資産					
	負債	5,580	5,617	5,937	5,737	5,496
全体	資産	54,625	54,228	22,587	22,045	21,125
	負債	6,155	6,153	6,423	6,190	5,971
連結	資産			22,913	22,324	21,383
	負債			6,509	6,268	6,043



分析:
一般会計等の資産総額は前年度末から920百万円の減(▲4.6%)、負債総額は前年度末から241百万円の減(▲4.2%)となった。減額となった主な要因は、インフラ資産の減である。負債総額の減額は固定負債の地方債248百万円の減が影響している。
水道事業会計、下水道事業会計等を含めた全体の資産総額は前年度末から920百万円の減(▲4.2%)、負債総額は前年度末から219百万円の減(▲3.5%)となった。資産総額は水道のインフラ資産である上下水道管等によるものが大きく、一般会計のみと比較して1,899百万円多くなっており、負債総額においては簡易水道事業・下水道事業の地方債(固定負債)の充当額が減少したことにより219百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

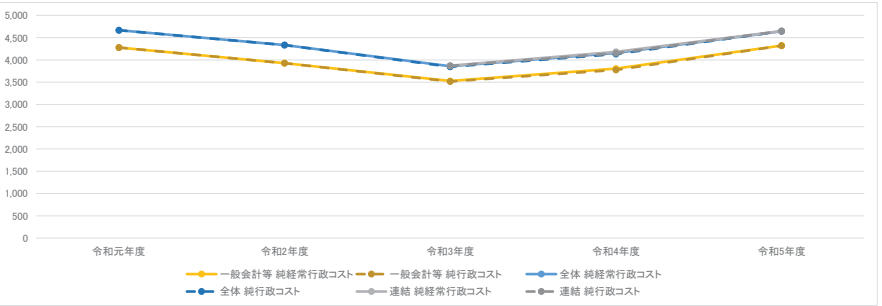
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 1,003	△ 348	△ 67	△ 271	△ 705
一般会計等	本年度差額					
	純資産変動額	△ 1,003	△ 348	△ 30,021	△ 276	△ 691
全体	本年度差額	45,067	44,719	14,698	14,422	13,731
	純資産残高	△ 1,023	△ 394	△ 71	△ 306	△ 714
連結	本年度差額	48,469	48,075	16,164	15,855	15,155
	純資産残高	△ 1,023	△ 394	△ 31,911	△ 309	△ 700
連結	本年度差額			△ 87	△ 326	△ 721
	純資産残高			△ 31,941	△ 347	△ 716
連結	本年度差額			16,403	16,056	15,339
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては純資産残高は691百万円の減となった。依然として純資産の減少が続いていることから、純行政コストの圧縮を始め財源確保に向けて地方税の徴収強化や補助金等の有効的な活用などあらゆる視点で取り組む必要がある。
全体においては純資産残高700百万円の減となった。一般会計等と比べて純行政コストで323百万円の減となっており、収収等の財源は314百万円の増となっている。全体においては財源の増は、水道料金や国民健康保険税や介護保険料など各特別会計における収入であるがそれより純行政コストが多い状況となっている。一般会計等同様純行政コストの圧縮が必要である。

2. 行政コストの状況

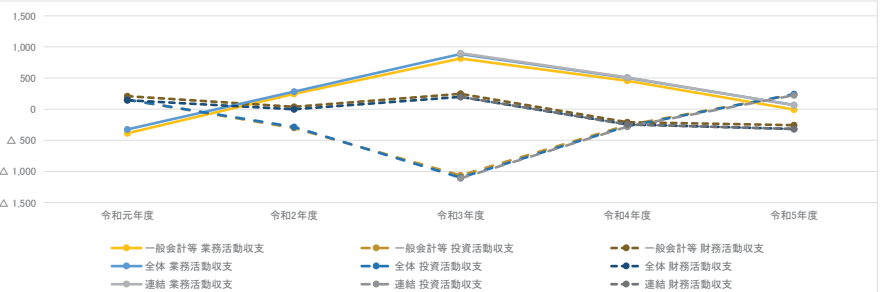
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		4,280	3,926	3,528	3,805	4,321
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	4,279	3,926	3,516	3,776	4,319
全体	純経常行政コスト	4,667	4,334	3,858	4,158	4,644
	純行政コスト	4,666	4,334	3,846	4,129	4,642
連結	純経常行政コスト			3,871	4,181	4,647
	純行政コスト			3,866	4,149	4,649



分析:
一般会計等の純経常行政コストは前年度末から517百万円の増(+13.6%)、純行政コストは前年度末から543百万円の増(+14.4%)となった。増額となった主な要因は、人件費においては減少したものの、物件費等において、全体で452百万円が増となっており、昨年同様に物価高騰の影響を受けていると推測される。全体では純経常行政コスト及び純行政コストが一般会計等に比べて513百万円多くなっているが、水道料金等の使用料及び手数料を経常収益に計上していることが主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 387	246	814	457	△ 5
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	153	△ 302	△ 1,064	△ 256	237
全体	財務活動収支	208	39	247	△ 210	△ 257
	業務活動収支	△ 325	283	886	505	67
連結	投資活動収支	152	△ 286	△ 1,100	△ 274	240
	財務活動収支	143	△ 2	198	△ 244	△ 318
連結	業務活動収支			900	511	64
	投資活動収支			△ 1,111	△ 281	224
連結	財務活動収支			198	△ 244	△ 318

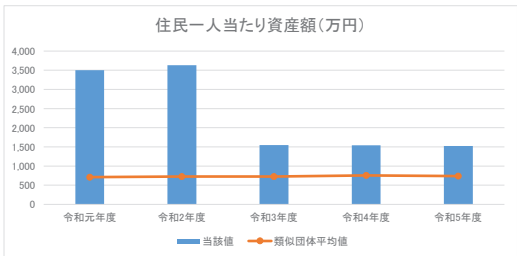


分析:
一般会計等における業務活動収支は▲5百万円、投資活動収支は+238百万円、財務活動収支は▲257百万円となっており、トータルでの本年度資金残高は前年度から24百万円減少した60百万円となった。業務活動収支は、物件費等支出が増加したことにより、収支合計は昨年度と比べ大きくマイナスに転じた。今後においても行政コストとの圧縮や確実な収収等の確保が引き続き必要である。投資活動収支における増額は、公共施設等整備費及び基金積立支出が大幅に増加したことにより昨年度と比較し大きくマイナスとなった。しかし一時的なものとなっている。財務活動収支では地方債償還支出が地方債発行額を上回っているため、▲257百万円となった。次年度以降も大規模事業を実施していく予定であることから財務活動収支はプラスに転じる見込みである。
全体では国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれていることから業務活動収支は一般会計等より62百万円多い67百万円となっている。財務活動収支においても一般会計同様地方債の償還が地方債発行収入を上回っていることから▲318百万円となった。またトータルでの本年度末資金残高は前年度から10百万円減少した78百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

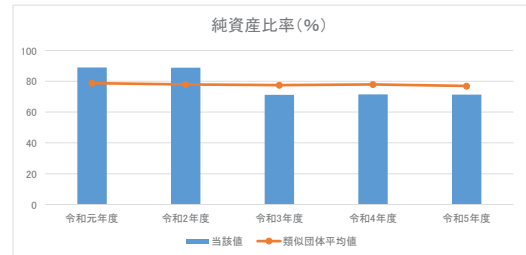
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,064,700	5,033,600	2,063,500	2,015,902	1,922,679
人口	1,447	1,386	1,332	1,308	1,261
当該値	3,500.1	3,631.7	1,549.2	1,541.2	1,524.7
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

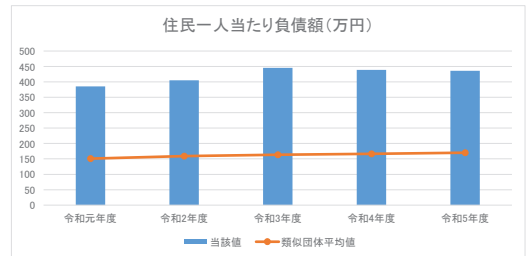
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	45,067	44,719	14,698	14,422	13,731
資産合計	50,647	50,336	20,635	20,159	19,227
当該値	89.0	88.8	71.2	71.5	71.4
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

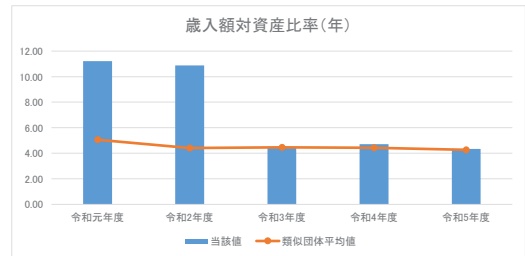
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	558,000	561,700	593,700	573,730	549,615
人口	1,447	1,386	1,332	1,308	1,261
当該値	385.6	405.3	445.7	438.6	435.9
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

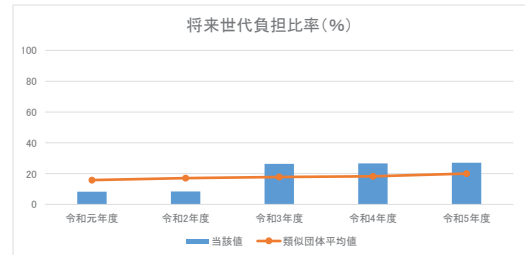
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	50,647	50,336	20,635	20,159	19,227
歳入総額	4,517	4,630	4,676	4,270	4,419
当該値	11.21	10.87	4.41	4.72	4.35
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,663	3,745	4,080	3,954	3,778
有形・無形固定資産合計	44,920	44,547	15,452	14,853	13,974
当該値	8.2	8.4	26.4	26.6	27.0
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

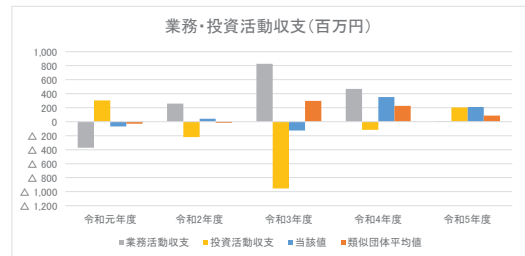
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 371	260	826	469	6
投資活動収支 ※2	303	△ 219	△ 953	△ 118	205
当該値	△ 68	41	△ 127	351	211
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

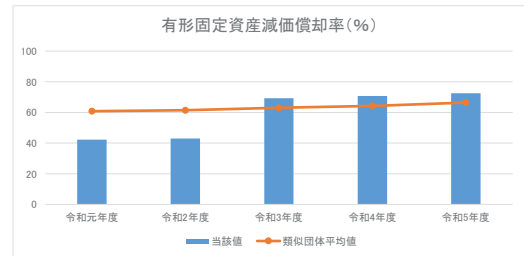
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	31,438	32,259	32,432	33,255	34,098
有形固定資産 ※1	74,504	74,979	46,837	47,068	47,058
当該値	42.2	43.0	69.2	70.7	72.5
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

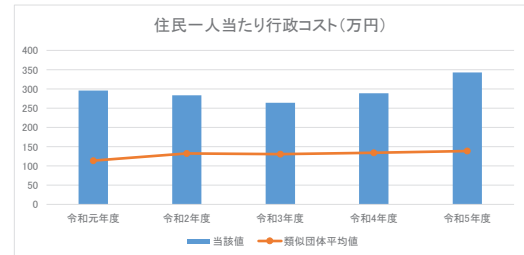
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

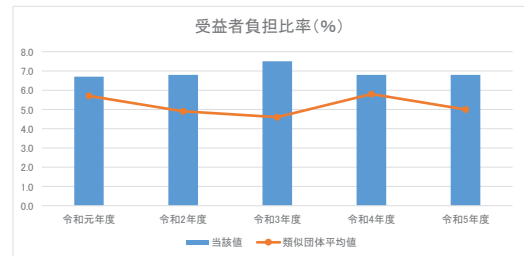
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	427,900	392,600	351,600	377,628	431,919
人口	1,447	1,386	1,332	1,308	1,261
当該値	295.7	283.3	264.0	288.7	342.5
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	305	285	287	277	315
経常費用	4,585	4,211	3,816	4,082	4,636
当該値	6.7	6.8	7.5	6.8	6.8
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

本町は南北に63kmと縦に長い地形となっていることから、道路や橋梁、各コミュニティ施設を中心とする公共施設が多い為、類似団体平均を大きく上回っている。
インフラ資産等により資産総額が19,227百万円となっている。
今後も公共施設の再編や人口減少や人口規模に相応しい施設運営を実施できるように模索を進めるが、当面この傾向が続くものと想定される。

2. 資産と負債の比率

本町は南北に63kmと縦に長い地形となっていることから、道路や橋梁、各コミュニティ施設を中心とする公共施設が多い為、施設管理を実施している為、純資産比率は類似団体平均を上回っている。今後も減少傾向となる見込み。
将来負担比率においては、類似団体平均を上回っているが、今後も公共施設の改修事業等が予定されており、地方債残高の増加が見込まれることから、比率を抑える方法を検討しなければならない。

3. 行政コストの状況

本町は南北に63kmと行政区域が広範囲であるため、人件費や物件費等の経常経費が高くなる傾向にある。
前年比較物価高騰が影響し、物件費等に増加があり純行政コストも増加した。行政コストの圧縮を始め、各種財源の確保を行って行く必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。前年比較では、地方債償還額が発行額を上回ったことから負債合計は減少しているが、人口減少にも歯止めがかけられないこともあり、大型事業等による地方債の発行があると負担額の増に直結する。今後においても事業の取捨選択を固りながら有効な起債の活用及び地方債残高の減少を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より若干増であるが、特に経常費用のうち物件費や維持補修費が影響し、高い状況となっている。今後においても公共施設等管理計画に基づき、人口減少や人口規模に相応しい施設運営管理を実施していくことにより経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

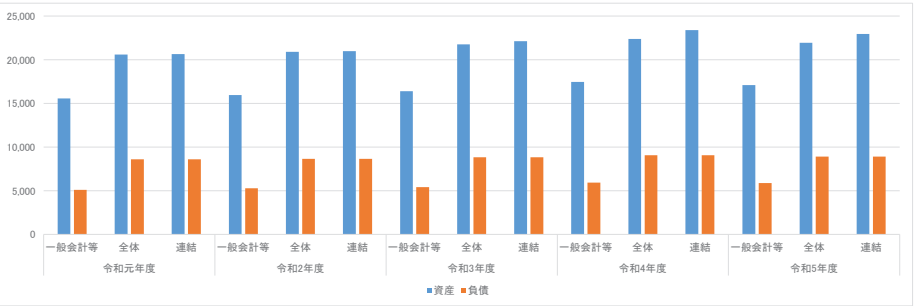
団体名 北海道増毛町
団体コード 014818

人口	3,725 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	369.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,046,211 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

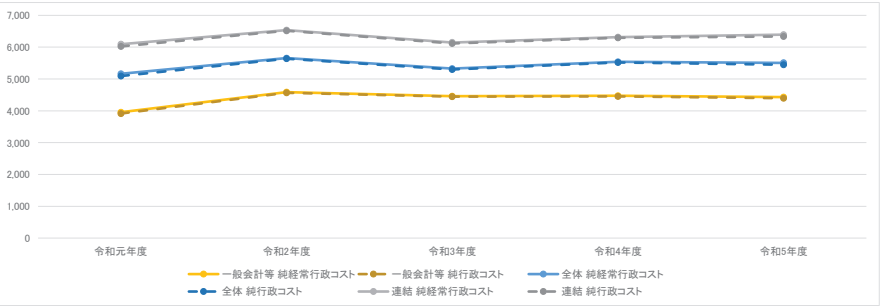
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	15,563	15,945	16,385	17,446	17,104
	負債	5,095	5,279	5,421	5,931	5,866
全体	資産	20,601	20,913	21,759	22,385	21,946
	負債	8,608	8,644	8,837	9,056	8,903
連結	資産	20,644	20,994	22,132	23,401	22,954
	負債	8,608	8,645	8,837	9,057	8,903



分析:
一般会計等の資産総額は前年度末から342百万円減少(2.0%)した。主な要因は、建物等の減価償却により減少したため。負債総額は前年度末から65百万円減少(1.1%)した。主な要因は、公債費を返還したため。
全体及び連結においても資産については同様の傾向にある。
今後も消防庁舎建設などの公共事業が予定されており、地方債の増加が予想されるが、計画的な借入を継続するとともに公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

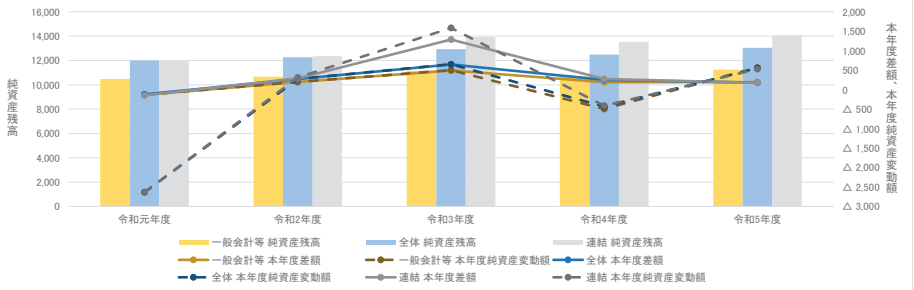
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,956	4,587	4,459	4,475	4,432
	純行政コスト	3,915	4,566	4,448	4,450	4,398
全体	純経常行政コスト	5,164	5,658	5,330	5,539	5,509
	純行政コスト	5,093	5,638	5,297	5,521	5,448
連結	純経常行政コスト	6,094	6,537	6,149	6,316	6,396
	純行政コスト	6,024	6,517	6,116	6,298	6,335



分析:
一般会計等は、純行政コストベースで43百万円(1.0%)減となった。経常費用は4,723百万円となり前年度比123百万円減少(2.6%)した。業務費用の物件費等で163百万円減少、移転費用で228百万円減少(うち他会計への繰出金で274百万円減少)したため。
令和5年度は、前年度と比較しほぼ横ばいとなったが、今後も計画的な人員管理による人件費の適正化を中心に、各会計等全体を通して効率的な事務への見直しを進め経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

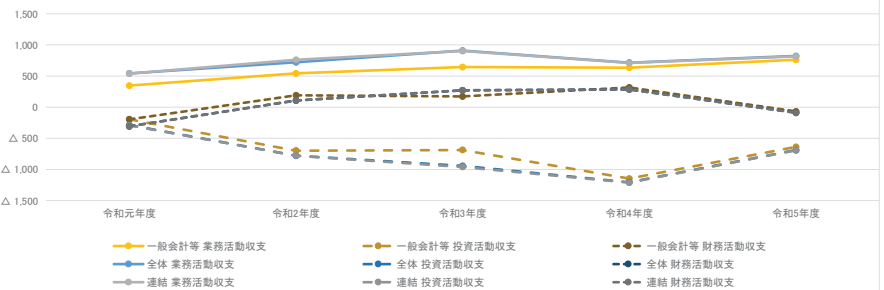
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 135	195	493	190	190
	本年度純資産変動額	△ 131	199	499	△ 496	564
	純資産残高	10,468	10,667	11,167	10,674	11,238
全体	本年度差額	△ 122	272	647	248	181
	本年度純資産変動額	△ 2,834	276	653	△ 436	555
	純資産残高	11,993	12,269	12,922	12,488	13,043
連結	本年度差額	△ 146	292	1,287	275	174
	本年度純資産変動額	△ 2,640	313	1,585	△ 412	528
	純資産残高	12,036	12,350	13,935	13,521	14,049



分析:
一般会計等は、収支等の財源(4,588百万円)が純行政コスト(4,398百万円)を上回り、本年度差額は190百万円、純資産残高は11,238百万円となった。主な要因は、前年対比で純行政コストが52百万円増加し、財源の収支等が91百万円増加し、国県等補助金が142百万円減少したため。
今後も、地方税や介護保険料等の徴収率向上に向けた取り組みを強化し、収支等の確保・増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	347	542	645	633	763
	投資活動収支	△ 195	△ 698	△ 687	△ 1,147	△ 638
	財務活動収支	△ 196	190	171	317	△ 66
全体	業務活動収支	542	720	909	716	824
	投資活動収支	△ 287	△ 780	△ 942	△ 1,207	△ 688
	財務活動収支	△ 307	106	271	285	△ 90
連結	業務活動収支	539	763	903	712	816
	投資活動収支	△ 292	△ 778	△ 960	△ 1,212	△ 692
	財務活動収支	△ 307	106	271	285	△ 90

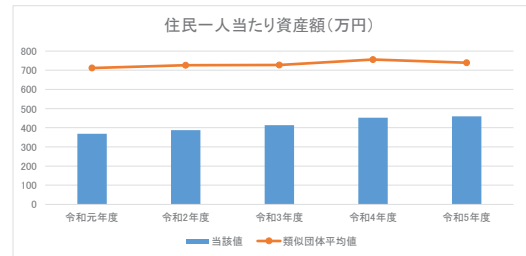


分析:
一般会計等は、業務活動収支は763百万円となり前年度比で130百万円増加した。主な要因は、業務支出が前年度比で148百万円減少し、税収等収入が前年度比で89百万円増加し、その他収入が82百万円減少したことによる。投資活動収支は△638百万円となり前年対比で509百万円増加した。主な要因は、公共施設等整備費支出が前年度比で815百万円減少し、基金積立金支出が146百万円減少し、基金取崩収入が345百万円減少したことによる。財務活動収支は△66百万円となり前年対比で383百万円減少した。主な要因は、地方債発行収入が440百万円減少したため。
全体及び連結においても同様の傾向にある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

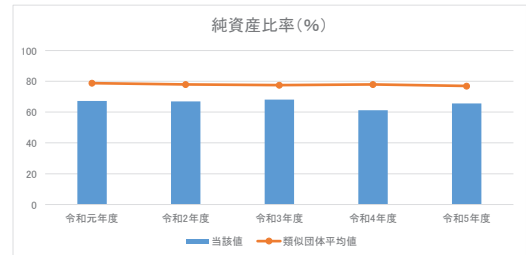
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,556,290	1,594,548	1,638,540	1,744,600	1,710,387
人口	4,222	4,116	3,964	3,853	3,725
当該値	368.6	387.4	413.4	452.8	459.2
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

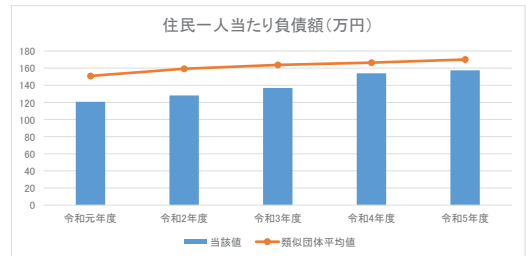
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	10,468	10,667	11,167	10,674	11,238
資産合計	15,563	15,945	16,385	17,446	17,104
当該値	67.3	66.9	68.2	61.2	65.7
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

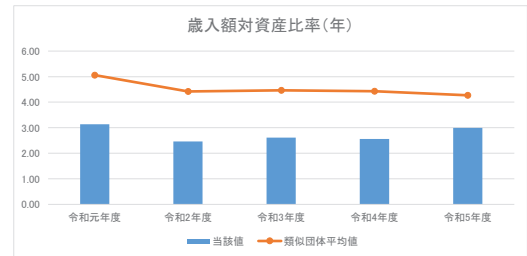
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	509,470	527,858	542,088	593,089	586,585
人口	4,222	4,116	3,964	3,853	3,725
当該値	120.7	128.2	136.8	153.9	157.5
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

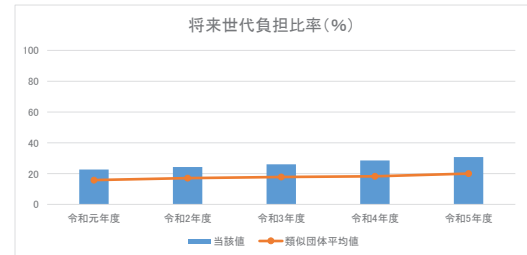
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,563	15,945	16,385	17,446	17,104
歳入総額	4,955	6,472	6,269	6,823	5,713
当該値	3.14	2.46	2.61	2.56	2.99
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,650	2,955	3,196	3,776	3,820
有形・無形固定資産合計	11,739	12,226	12,286	13,203	12,431
当該値	22.6	24.2	26.0	28.6	30.7
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

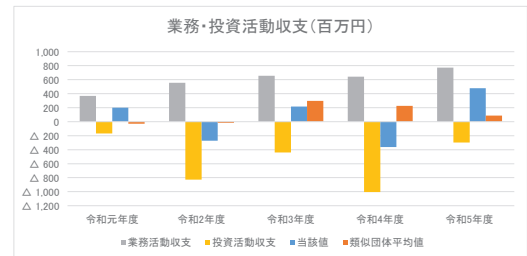
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	367	556	657	643	774
投資活動収支 ※2	△ 167	△ 827	△ 440	△ 1,004	△ 296
当該値	200	△ 271	217	△ 361	478
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

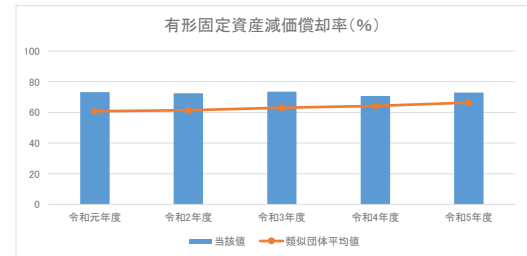
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	21,640	22,084	22,379	22,854	23,384
有形固定資産 ※1	29,569	30,459	30,443	32,308	32,064
当該値	73.2	72.5	73.5	70.7	72.9
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

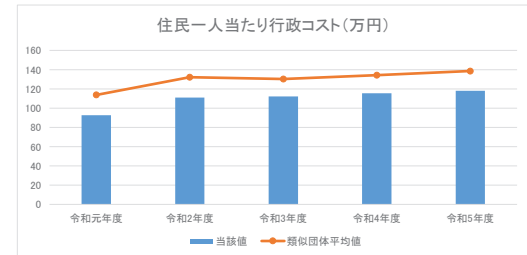
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

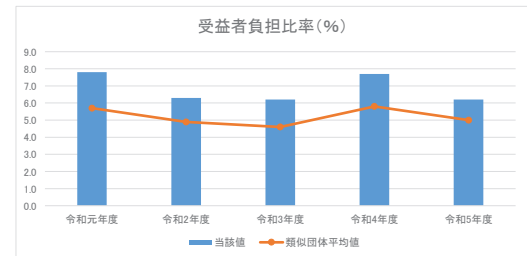
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	391,546	456,615	444,764	444,973	439,837
人口	4,222	4,116	3,964	3,853	3,725
当該値	92.7	110.9	112.2	115.5	118.1
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	334	308	294	371	291
経常費用	4,290	4,895	4,754	4,846	4,723
当該値	7.8	6.3	6.2	7.7	6.2
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、人口の減少が進み、前年度対比で6.4万円増となった。老朽化した公共施設等が多く、類似団体平均の62.1%にとどまり、大きく下回った状況にある。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、建て替えや取りこわしも含め適正化に取り組む。

歳入額対資産比率についても同様である。

有形固定資産減価償却率は、前述したとおり、老朽化した資産が多く類似団体平均を上回った状況にある。同様に公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を11.3ポイント下回っている。また将来世代負担比率は、2.1ポイント増加している。今後も計画的地方債借入れを継続して進める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度対比2.6万円増加したが、類似団体平均を20.5万円下回った状況にある。今後も人件費の適正化や効率的な行政運営を継続していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を12.6万円下回っているが、今後も庁舎建設などの大型公共事業に伴い起債の借入が増加するため、財政運営プランに基づく、計画的な借入れ等の取り組みを一層進める。

業務活動収支は、税収入の増加に伴い131百万円増加し、投資活動収支は公共施設等整備支出が減少したことで708百万円増加した。今後も、大型公共事業の状況等を鑑み、必要性・重要性・緊急度に応じ計画的な実施に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を1.2ポイント上回っている。経常費用の削減・抑制については今後も継続して進めていくが、経常収益の確保も同時に進める必要があり、受益者負担の適正化を図る。

令和5年度 財務書類に関する情報①

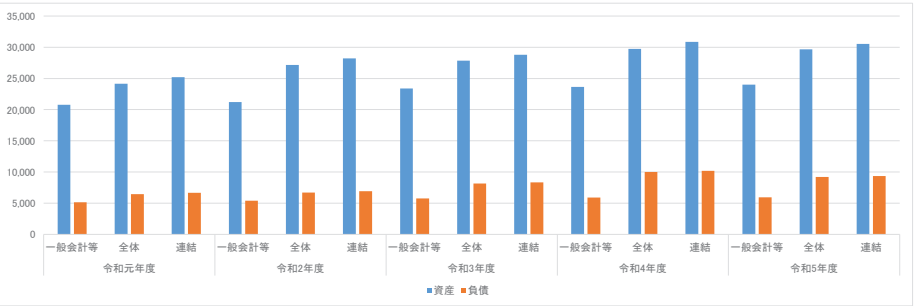
団体名 北海道小平町
団体コード 014826

人口	2,781 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	627.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,820.306 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

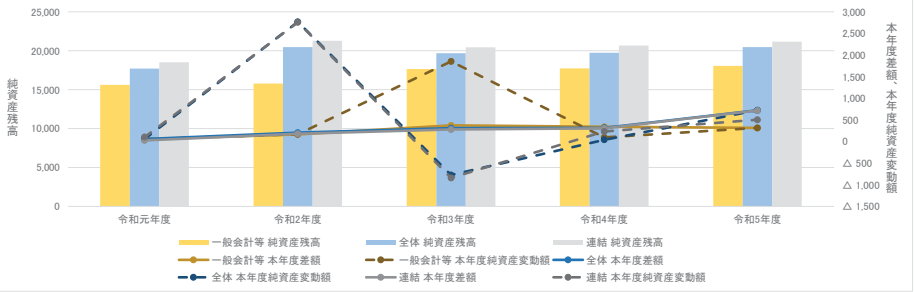
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		20,780	21,202	23,396	23,633	23,997
一般会計等	資産					
	負債	5,156	5,411	5,753	5,892	5,940
全体	資産	24,134	27,174	27,854	29,736	29,675
	負債	6,438	6,711	8,163	10,005	9,221
連結	資産	25,198	28,203	28,786	30,856	30,522
	負債	6,676	6,923	8,347	10,185	9,348



分析:
一般会計等においては、資産総額が364百万円(1.5%)増加しており、これは小平和牛繁殖センター育成・繁殖牛舎等が建設されたこと等によるものである。また、負債総額が前年度から48百万円(0.8%)増加している。負債のうち地方債(固定負債)が最も大きく、臨時財政対策債が償還残高の25.6%を占めている。

3. 純資産変動の状況

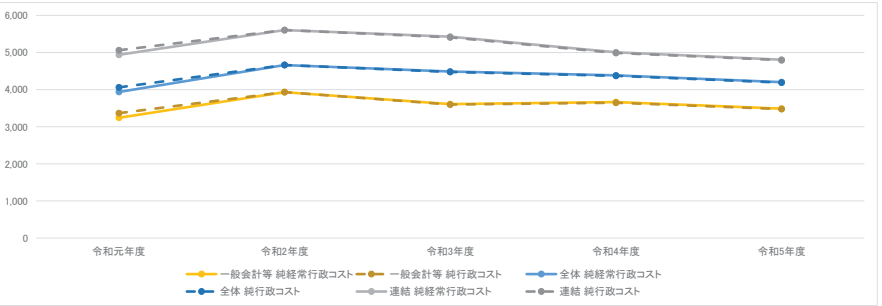
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		55	166	374	344	316
一般会計等	本年度純資産変動額					
		55	167	1,852	98	316
全体	純資産残高	15,624	15,791	17,643	17,741	18,057
	本年度純資産変動額	58	206	310	318	723
連結	純資産残高	17,696	20,464	19,890	19,731	20,454
	本年度純資産変動額	26	178	278	305	719
連結	純資産残高	18,522	21,280	20,439	20,671	21,173
	本年度純資産変動額	104	2,758	△ 841	232	502



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(3,794百万円)が純行政コスト(3,478百万円)を上回っており、本年度差額は316百万円、純資産残高も316百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて和牛繁殖センター整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

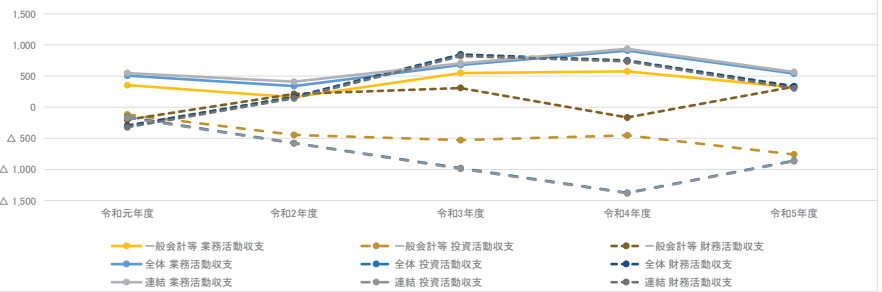
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,241	3,931	3,607	3,663	3,487
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	3,365	3,932	3,595	3,647	3,478
全体	純経常行政コスト	3,937	4,661	4,487	4,385	4,198
	純行政コスト	4,060	4,662	4,475	4,369	4,188
連結	純経常行政コスト	4,937	5,604	5,425	5,006	4,805
	純行政コスト	5,061	5,605	5,409	4,990	4,795



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,748百万円となり、前年度比166百万円の減少(-4.2%)となった。このうち、人件費等の業務費用は2,046百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,702百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。行政コストのうち最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,242百万円、前年比-316百万円)であり、33.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業の検討を図るとともに、公共施設等の適正管理により経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		354	160	549	575	317
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 118	△ 447	△ 528	△ 452	△ 760
全体	財務活動収支	△ 202	211	309	△ 166	329
	業務活動収支	507	339	678	909	539
連結	投資活動収支	△ 157	△ 575	△ 979	△ 1,376	△ 861
	財務活動収支	△ 295	167	847	751	337
連結	業務活動収支	549	410	705	938	567
	投資活動収支	△ 170	△ 581	△ 989	△ 1,382	△ 868
連結	財務活動収支	△ 321	142	822	736	303



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は317百万円であったが、投資活動収支については、和牛繁殖センター整備事業及びゆとりかん改修事業を行ったことなどから、▲760百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、329百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から114百万円減少し、229百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,077,995	2,120,230	2,339,641	2,363,302	2,399,739
人口	3,087	2,996	2,922	2,838	2,781
当該値	673.1	707.7	800.7	832.7	862.9
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6

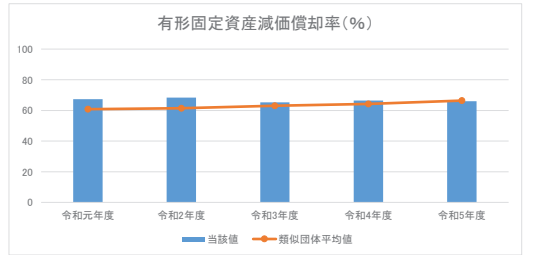
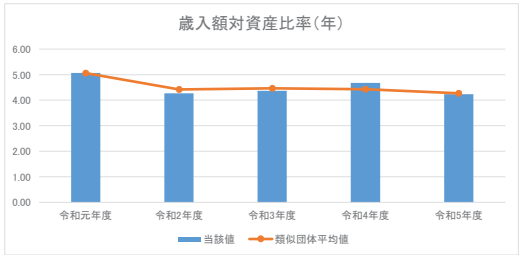
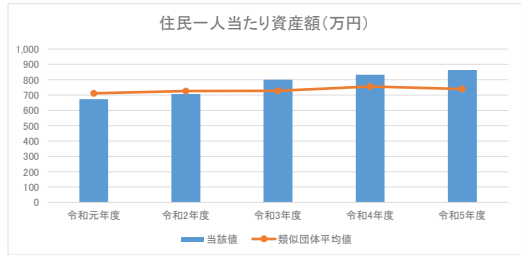
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	20,780	21,202	23,396	23,633	23,997
歳入総額	4,096	4,965	5,351	5,052	5,675
当該値	5.07	4.27	4.37	4.68	4.23
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	21,972	22,433	23,022	23,236	23,806
有形固定資産 ※1	32,624	32,861	35,251	35,002	36,055
当該値	67.3	68.3	65.3	66.4	66.0
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

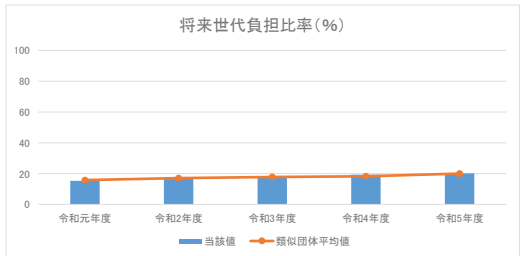
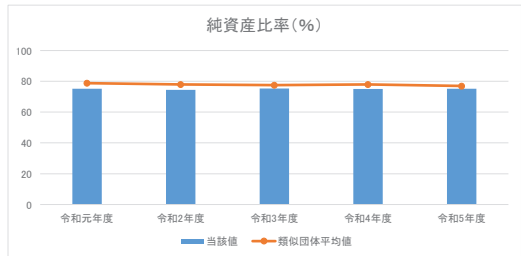
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	15,624	15,791	17,643	17,741	18,057
資産合計	20,780	21,202	23,396	23,633	23,997
当該値	75.2	74.5	75.4	75.1	75.2
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,504	2,837	3,259	3,510	3,764
有形・無形固定資産合計	16,354	16,379	18,294	18,186	18,727
当該値	15.3	17.3	17.8	19.3	20.1
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

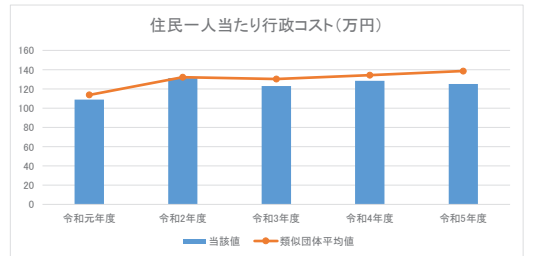
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	336,533	393,226	359,515	364,656	347,779
人口	3,087	2,996	2,922	2,838	2,781
当該値	109.0	131.3	123.0	128.5	125.1
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	515,555	541,111	575,347	589,175	594,005
人口	3,087	2,996	2,922	2,838	2,781
当該値	167.0	180.6	196.9	207.6	213.6
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1

⑧業務・投資活動収支(百万円)

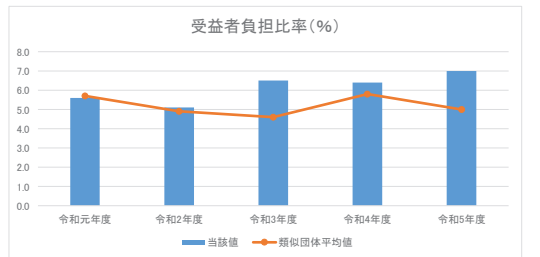
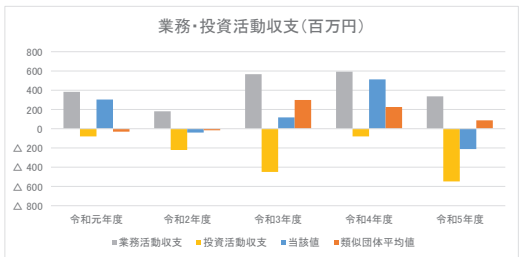
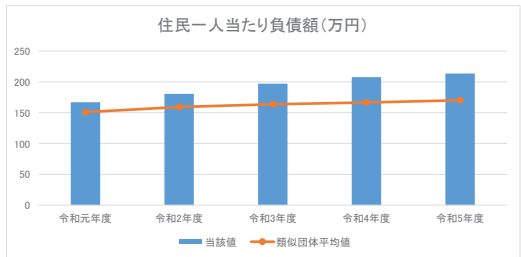
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	382	182	567	593	336
投資活動収支 ※2	△ 80	△ 222	△ 448	△ 81	△ 548
当該値	302	△ 40	118	512	△ 212
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	192	211	249	251	261
経常費用	3,434	4,142	3,857	3,914	3,748
当該値	5.6	5.1	6.5	6.4	7.0
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

資産額の増加及び人口減少等により、住民一人当たりの資産額は増加している。
歳入額対資産比率は、投資活動収入の増等により歳入総額が増加、また、小平和牛繁殖センター育成・繁殖牛舎の建設等により資産合計が増加となり、比率は前年度より0.41減少した。
有形固定資産減価償却率は前年度から0.4%減となり、類似団体平均値を下回っている。しかし、施設の老朽化が進んでいることから、公共施設総合管理計画に基づき、点検、診断や計画的な予防保全の実施により、適正な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る20.1%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は80.6%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度からも減少(3.4百万円)しているが、水道や下水道等他会計への繰入金ほか移転費用の比率が類似団体と比べて高い傾向にあるので、運営コストを縮減する取組に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から6.0万円増加している。その中でも臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が1,294百万円(地方債残高の25.6%)となっている。なお増加した主な要因は、小平和牛繁殖センター整備事業ほか地方債発行による固定負債が増加したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を0.6%上回っている。これは、前年度より経常収益が増加し、経常費用は減少したためであり、公共施設の維持管理費用の縮減等、経常経費の減少に努めるとともに、公共施設の使用料の見直しを図るなど、受益者負担の適正化に努めている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道苫前町

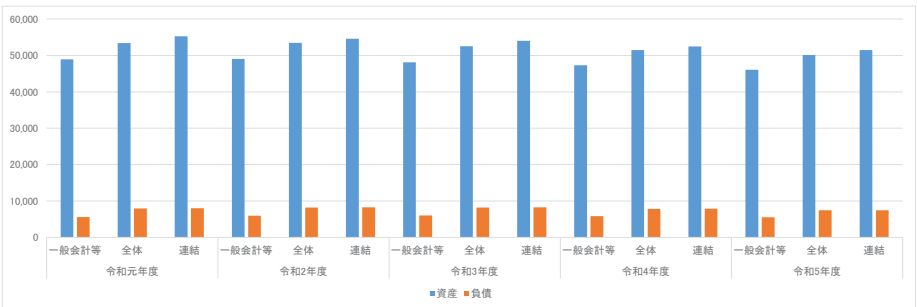
団体コード 014834

人口	2,747 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	454.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,929.325 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	48,894	49,071	48,128	47,288	46,060
	負債	5,596	5,972	6,006	5,810	5,551
全体	資産	53,422	53,472	52,544	51,498	50,076
	負債	7,962	8,179	8,218	7,846	7,431
連結	資産	55,281	54,604	54,001	52,453	51,484
	負債	7,992	8,241	8,290	7,888	7,474



分析:

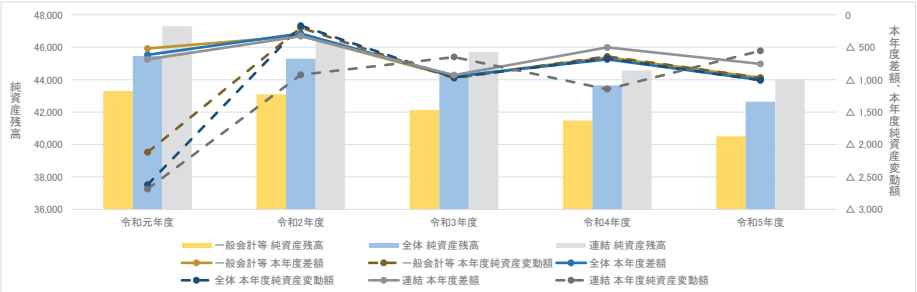
一般会計等においては、資産総額は46,060百万円で前年度から1,228百万円の減(▲3%)となっており、有形固定資産の割合は前年度から3%減少し、93%となっている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うことから、施設の集約化と複合化を進め適正な管理に努めるものとする。また、負債総額は5,551百万円で前年度から259百万円の減(▲4%)となっており、令和5年度での大型事業未実施によるものと考察する。

簡易水道事業会計、下水道事業会計、風力発電事業会計等を加えた全体では、資産総額が50,076百万円で前年度から1,422百万円の減(▲3%)となっており、有形固定資産の割合は、前年度から3%減少し、92%となっている。負債総額は7,431百万円と415百万円の減(▲5%)となっており、退職手当引当金が減少したことにより総額が減少した。一般公共施設及び簡易水道施設等の改修工事等整備により、負債総額も今後増加することが考えられる。

北留萌消防組合や羽根町外2町村衛生施設組合の一部事務組合等を加えた連結では、資産総額が前年度から909百万円の減(▲2%)で51,484百万円、負債総額は414百万円の減(▲9%)により7,474百万円となっており、今後は、北留萌消防組合における建替整備に伴う負債額の増加が予想される。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 519	△ 325	△ 959	△ 656	△ 971
	本年度純資産変動額	△ 2,119	△ 199	△ 977	△ 643	△ 970
	純資産残高	43,298	43,099	42,122	41,479	40,509
全体	本年度差額	△ 619	△ 289	△ 948	△ 687	△ 1,005
	本年度純資産変動額	△ 2,819	△ 168	△ 966	△ 674	△ 1,007
	純資産残高	45,460	45,292	44,326	43,652	42,645
連結	本年度差額	△ 687	△ 330	△ 929	△ 504	△ 757
	本年度純資産変動額	△ 2,685	△ 925	△ 651	△ 1,146	△ 555
	純資産残高	47,289	46,363	45,711	44,565	44,010



分析:

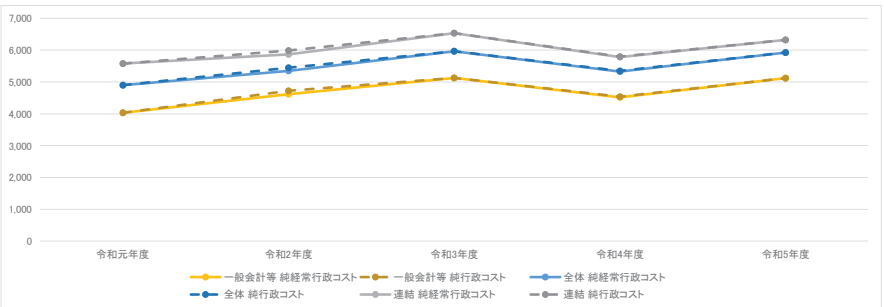
一般会計等においては、収収等の財源(3,202百万円)が、純行政コスト(5,122百万円)を下回っており、本年度差額は▲971百万円となり、純資産残高は970百万円減少となった。今後は、地方税の徴収業務の強化と、行政コストの更なる削減に努めるものとする。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が296百万円多くなっており、本年度差額は▲1,005百万円で、純資産残高は42,645百万円となっている。

連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が795百万円多くなっており、本年度差額は▲757百万円、純資産残高は44,010百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,032	4,619	5,128	4,520	5,122
	純行政コスト	4,032	4,720	5,129	4,539	5,122
全体	純経常行政コスト	4,900	5,346	5,965	5,330	5,928
	純行政コスト	4,902	5,447	5,965	5,349	5,928
連結	純経常行政コスト	5,581	5,867	6,534	5,780	6,325
	純行政コスト	5,578	5,991	6,535	5,796	6,321



分析:

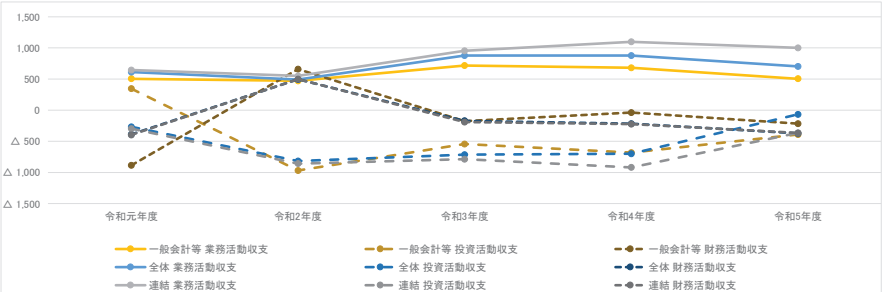
一般会計等においては、経常費用は5,346百万円となり前年度比504百万円の増(10%)となった。そのうち人件費等の業務費用は3,187百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は2,159百万円で、業務費用より移転費用の方が多く、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,550百万円、前年度対比▲64百万円)であり、経常費用の50%を占めており、自治体DXに着手するなど、経費の縮減に努めている。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が227百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が545百万円多くなり、純行政コストは806百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、経常収益が244百万円多くなっている一方、人件費も181百万円多くなっているなど、経常費用が1,448百万円多くなり、純行政コストも1,199百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	505	472	717	681	505
	投資活動収支	346	△ 969	△ 545	△ 681	△ 390
	財務活動収支	△ 887	659	△ 176	△ 39	△ 216
全体	業務活動収支	611	492	878	877	703
	投資活動収支	△ 266	△ 817	△ 716	△ 699	△ 67
	財務活動収支	△ 389	497	△ 171	△ 215	△ 373
連結	業務活動収支	645	551	953	1,098	1,000
	投資活動収支	△ 297	△ 858	△ 788	△ 920	△ 366
	財務活動収支	△ 397	498	△ 190	△ 224	△ 366



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は505百万円となり、投資活動収支については▲390百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことから、▲216百万円となっている。本年度末資金残高は前年度より、100百万円減少し、26百万円となった。来年度以降も、前述の事業債の償還が継続されることから、財務活動収支はマイナスが継続することが想定される。

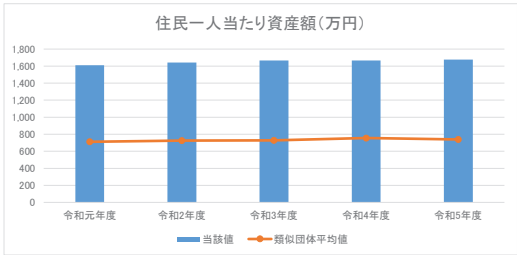
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より198百万円多い、703百万円となっている。投資活動収支では、下水道の整備事業を行っているため▲67百万円で、財務活動収支は、地方債償還額が地方債の発行額を下回っていることから、▲793百万円となり、本年度資金収支額は268百万円となっている。

連結では、北海道後期高齢者医療広域連合の比例連結比率が高いことなどから、業務活動収支は1,000百万円となり、投資活動収支が▲366百万円、財務活動収支は▲366百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

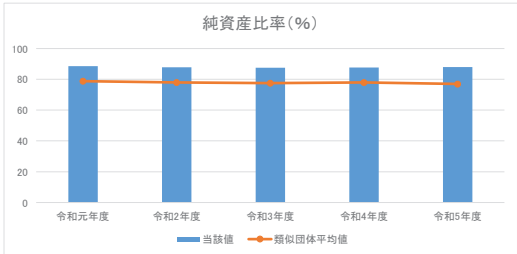
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,889,405	4,907,051	4,812,792	4,728,830	4,606,020
人口	3,034	2,986	2,888	2,839	2,747
当該値	1,611.5	1,643.4	1,666.5	1,665.7	1,676.7
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

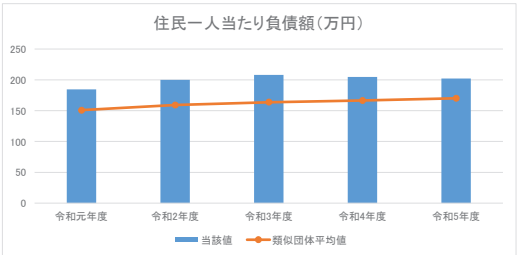
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	43,298	43,099	42,122	41,479	40,509
資産合計	48,894	49,071	48,128	47,288	46,060
当該値	88.6	87.8	87.5	87.7	87.9
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

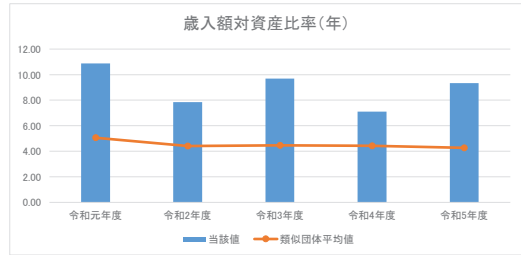
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	559,613	597,153	600,598	580,971	555,135
人口	3,034	2,986	2,888	2,839	2,747
当該値	184.4	200.0	208.0	204.6	202.1
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

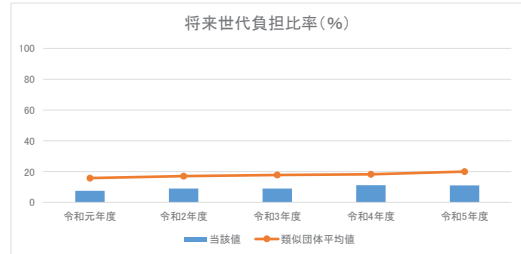
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	48,894	49,071	48,128	47,288	46,060
歳入総額	4,494	6,251	4,967	6,659	4,935
当該値	10.88	7.85	9.69	7.10	9.33
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,357	4,077	3,961	4,938	4,753
有形・無形固定資産合計	45,021	45,316	44,033	43,960	42,659
当該値	7.5	9.0	9.0	11.2	11.1
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

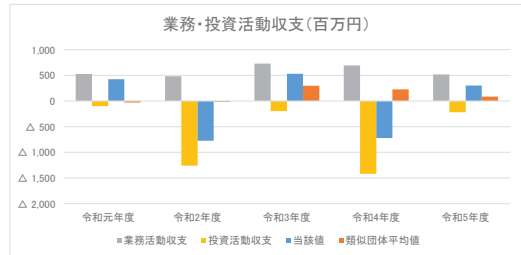
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	525	484	729	693	519
投資活動収支 ※2	△ 101	△ 1,258	△ 197	△ 1,415	△ 217
当該値	424	△ 774	532	△ 722	302
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

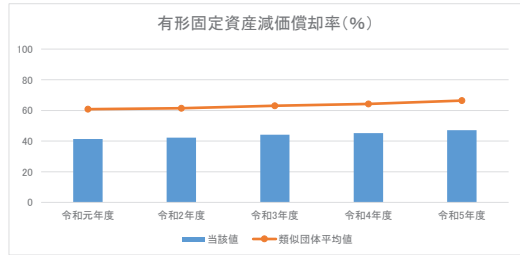
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	30,267	31,690	33,195	34,635	36,239
有形固定資産 ※1	73,312	74,993	75,198	76,609	76,910
当該値	41.3	42.3	44.1	45.2	47.1
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

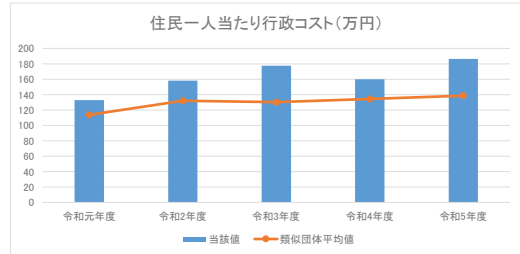
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

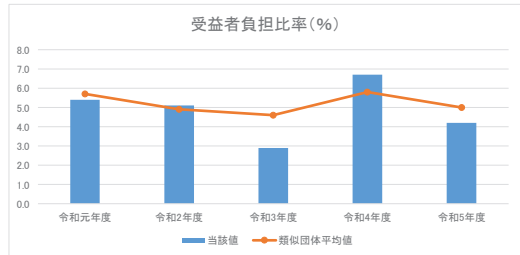
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	403,176	472,041	512,892	453,870	512,177
人口	3,034	2,986	2,888	2,839	2,747
当該値	132.9	158.1	177.6	159.9	186.4
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	232	250	152	323	224
経常費用	4,264	4,869	5,280	4,842	5,346
当該値	5.4	5.1	2.9	6.7	4.2
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。当町の道路延長は管内の自治体と比較しても上位の延長となっており、道路等のインフラ資産の占める割合は多いが、年々人口が減少しているなか、資産合計も大幅に減少したため、住民一人当たりの資産額は前年度末に比べて12.2万円の減となっている。

有形固定資産減価償却率については類似団体平均を下回っており、全体的には資産の老朽化率は低い傾向にある。しかし、学校施設や農業関連施設は比較的新しい施設であるが、本庁舎や公民館等、老朽化が進んでいる施設も多いのが実情である。

これらの数値を参考とし、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した吉前町公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を図り施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較して同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ることから、純資産額が減少したものの、資産全体では微減であったため昨年度から0.2%上昇している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するので、行財政改革によりコストの削減に努めるものとする。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、今後も新規に発行する地方債の抑制を図り、将来世代への負担減少に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち42%を占める移転費用の補助金等や、業務費用における減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因として考えられる。

また、社会保障給付費も増加傾向にあることから、健康増進対策等を実施し、経費の縮減に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、令和4年度に新日本海地域交流センターの大規模改修に際し、発行した過疎対策事業債が多いため、地方債残高の縮小に向け、減価基金を活用した、地方債の繰上償還を令和4年度に実施したため、前年度より2.5万円減少した。

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったが業務活動収支が大きく黒字であったため、302百万円となっている。令和5年度では大型事業がなく、支出が抑えられたことによるものと推察する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。経常収益は昨年度から99百万円減少しており、主に人件費の増加が要因と考察する。また、移転費用による補助金等も多大であることから、今後も行財政改革による事務事業の見直しを行い、経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

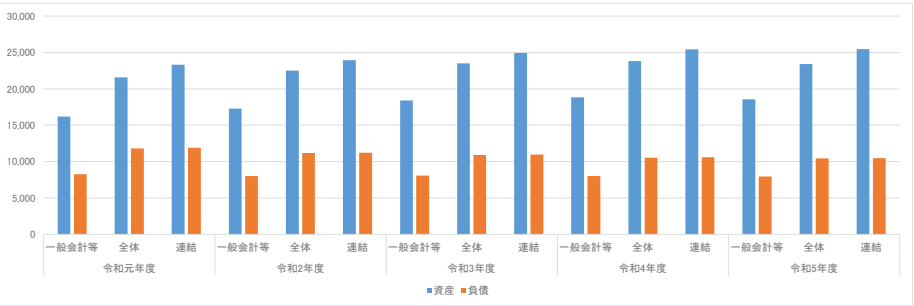
団体名 北海道羽幌町
団体コード 014842

人口	6,135 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	472.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,061.398 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	9.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	16,178	17,276	18,410	18,846	18,566
	負債	8,268	8,015	8,078	8,025	7,944
全体	資産	21,556	22,492	23,493	23,803	23,415
	負債	11,814	11,176	10,897	10,549	10,453
連結	資産	23,313	23,921	24,943	25,421	25,460
	負債	11,891	11,225	10,973	10,587	10,488



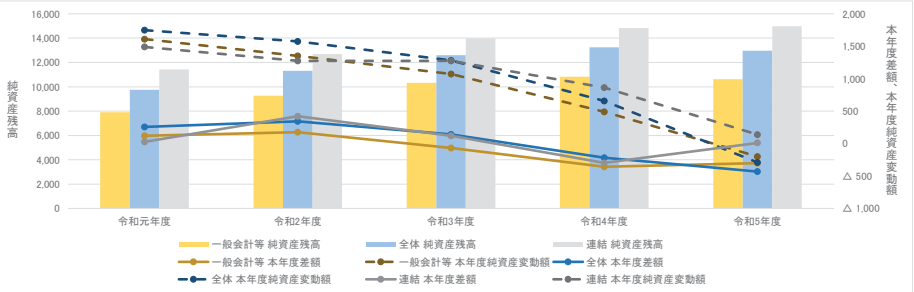
分析:

・一般会計等において、資産総額は前年度と比較すると、280百万円の減少(−1.49%)となりました。これは、減価償却による資産の減少が主なものです。

・一般会計等において、負債総額は前年度と比較すると、81百万円の減少(−1.01%)となりました。これは、地方債の借入れに対し、償還が多かったことに伴う減少が主な要因です。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	119	175	△ 68	△ 358	△ 302
	本年度純資産変動額	1,610	1,351	1,072	490	△ 200
	純資産残高	7,910	9,260	10,332	10,822	10,622
全体	本年度差額	256	342	141	△ 218	△ 432
	本年度純資産変動額	1,748	1,574	1,281	658	△ 291
	純資産残高	9,742	11,315	12,596	13,254	12,962
連結	本年度差額	27	421	119	△ 298	138
	本年度純資産変動額	1,489	1,275	1,273	864	138
	純資産残高	11,422	12,697	13,970	14,834	14,972



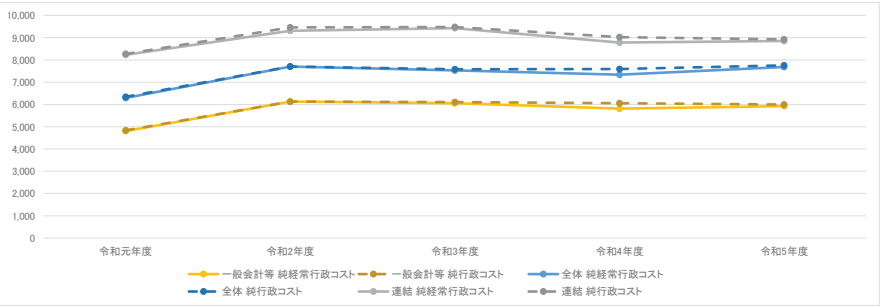
分析:

・一般会計等においては、税収等の財源(5,697百万円)が純行政コスト(6,000百万円)を下回っており、本年度差額は−303百万円となりました。地方税の徴収業務の強化による税収等の増加や、各事業における補助金の確保及び活用を進めて行きます。

・純資産総額は10,622百万円と、前年度に比べ200百万円の減少(−1.88%)となりました。これは、上記の税収等の財源が純行政コストを下回っていることによる減少が大きな要因となっています。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,804	6,131	6,059	5,809	5,927
	純行政コスト	4,837	6,129	6,112	6,053	6,000
全体	純経常行政コスト	6,293	7,701	7,525	7,337	7,682
	純行政コスト	6,342	7,699	7,578	7,587	7,755
連結	純経常行政コスト	8,228	9,308	9,425	8,781	8,854
	純行政コスト	8,268	9,456	9,478	9,025	8,926



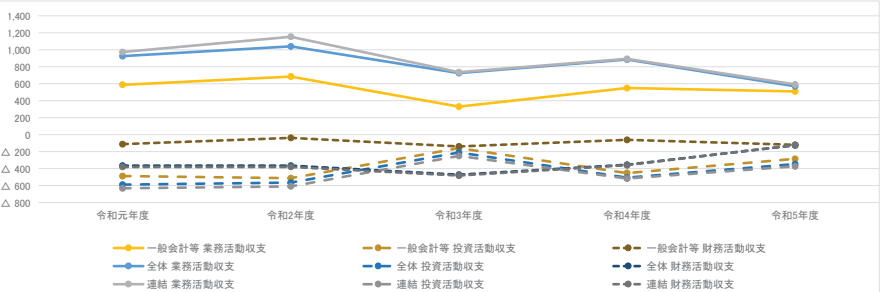
分析:

・一般会計等における経常費用は6,276百万円となっている一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料等の経常収益は一般会計等で349百万円でした。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは、一般会計等で5,927百万円となり、令和4年度と比較して118百万円の増加(+1.99%)となりました。

経常費用については、6,276百万円と令和4年度と比較して129百万円増加(+2.06%)しましたが、移転費用の補助金等が1,767百万円と、令和4年度と比較して97百万円増加(+5.49%)しているのが要因となっていますが、構成要素となる補助金、扶助費、繰出金等は人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準となっております。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	588	684	330	549	510
	投資活動収支	△ 487	△ 513	△ 159	△ 452	△ 285
	財務活動収支	△ 111	△ 38	△ 139	△ 62	△ 120
全体	業務活動収支	924	1,040	726	886	570
	投資活動収支	△ 589	△ 565	△ 210	△ 506	△ 346
	財務活動収支	△ 366	△ 366	△ 472	△ 355	△ 126
連結	業務活動収支	972	1,153	736	893	592
	投資活動収支	△ 632	△ 609	△ 251	△ 517	△ 373
	財務活動収支	△ 380	△ 380	△ 482	△ 360	△ 122



分析:

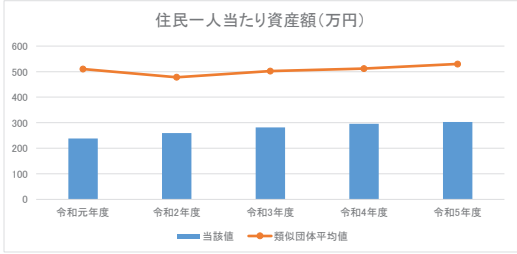
・一般会計等においては、業務活動収支は510百万円となりましたが、投資活動収支は公共施設に係る整備への支出などにより−285百万円となりました。また財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、−120百万円となりました。

このこと等により、本年度末資金残高は、前年度末より106百万円の増加(+45.1%)し、340百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

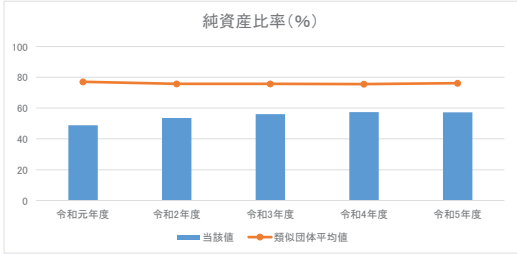
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,617,813	1,727,597	1,840,973	1,884,649	1,856,566
人口	6,796	6,661	6,531	6,361	6,135
当該値	238.1	259.4	281.9	296.3	302.6
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

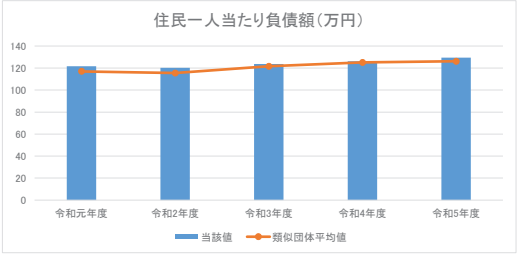
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	7,910	9,260	10,332	10,822	10,622
資産合計	16,178	17,276	18,410	18,846	18,566
当該値	48.9	53.6	56.1	57.4	57.2
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

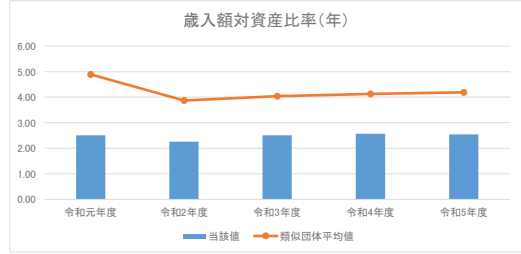
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	826,848	801,548	807,769	802,480	794,387
人口	6,796	6,661	6,531	6,361	6,135
当該値	121.7	120.3	123.7	126.2	129.5
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

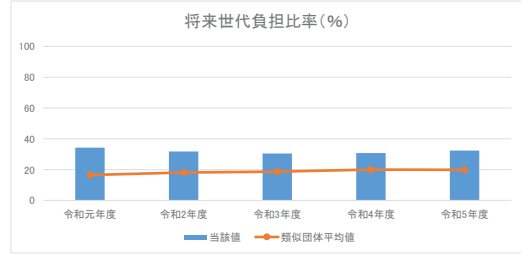
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	16,178	17,276	18,410	18,846	18,566
歳入総額	6,436	7,636	7,328	7,347	7,305
当該値	2.51	2.26	2.51	2.57	2.54
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,310	4,197	4,419	4,565	4,646
有形・無形固定資産合計	12,557	13,239	14,482	14,834	14,398
当該値	34.3	31.7	30.5	30.8	32.3
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

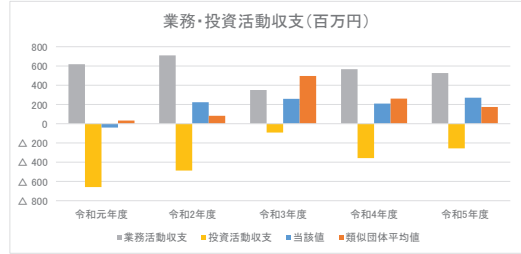
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	619	709	350	566	527
投資活動収支 ※2	△ 658	△ 487	△ 91	△ 358	△ 257
当該値	△ 39	222	259	208	270
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

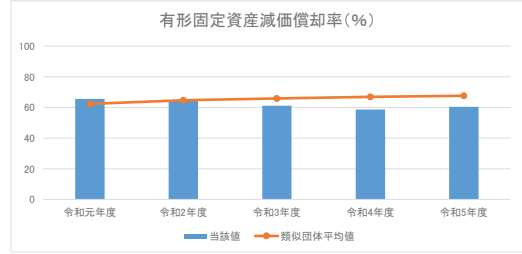
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	15,827	16,292	15,961	14,853	15,421
有形固定資産 ※1	24,180	25,186	26,140	25,363	25,547
当該値	65.5	64.7	61.1	58.6	60.4
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

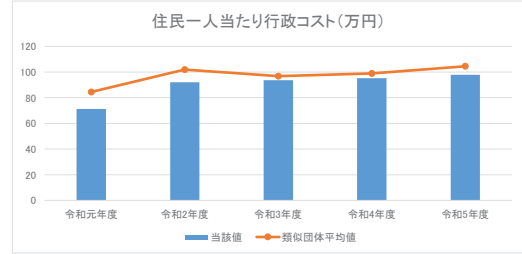
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

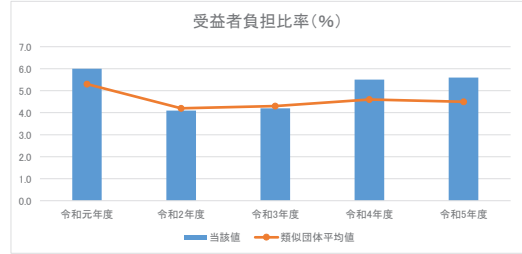
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	483,711	612,891	611,170	605,328	600,015
人口	6,796	6,661	6,531	6,361	6,135
当該値	71.2	92.0	93.6	95.2	97.8
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	304	262	266	339	349
経常費用	5,109	6,392	6,325	6,148	6,276
当該値	6.0	4.1	4.2	5.5	5.6
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析:

1. 資産の状況

・住民1人あたりの資産額は、302.6万円と類似団体を227.4万円下回っています。
・公営住宅等の建設により、新たな資産を取得しておりますが、老朽化した施設を多く抱えていることから、減価償却による資産総額の減少が進んでいるため、資産合計は1.49%の減少となりました。
・将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財源負担を軽減するため、平成28年度に策定した「羽根町公共施設マネジメント計画」に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有数の適正化を進めます。

2. 資産と負債の比率

・将来世代負担比率は32.3%と類似団体平均値を12.5%上回っています。
・今後老朽化した施設の建替等の大型事業を予定していることから、「羽根町公共施設マネジメント計画」に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに、国庫補助等の財源の確保と、可能な限り新規に発行する地方債の抑制及び地方債残高の圧縮に努めます。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは97.8万円と類似団体平均値を6.7万円下まわっていますが、昨年度と比較すると2.6万円増加しています。
・これは、純行政コストは減少(－0.88%)しているにもかかわらず、人口の減少(－3.55%)が上回っていることから、今後も更なる行財政改革に努め、歳出の抑制を図ります。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は129.5万円と類似団体平均値を3.3万円上回っています。
・離島を有する特殊事情から、類似団体と比べ職員数や施設数が多く、経常費用が類似団体に比べ高くなる傾向がありますが、今後も更なる行財政改革を進め、負債額の減少に努めます。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担の状況は、5.6%と類似団体より0.9%高くなっています。令和4年度と比較すると0.1%上昇していますが、令和元年度と比較すると0.4%減少しています。
・これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、施設使用の自粛等があったため、一時的に比率が下がったものが以前に戻ったものと考えられます。
・今後も、町としての受益者負担の考え方に対する住民理解を得ることで、使用料等の特定財源の確保に努めます。

令和5年度 財務書類に関する情報①

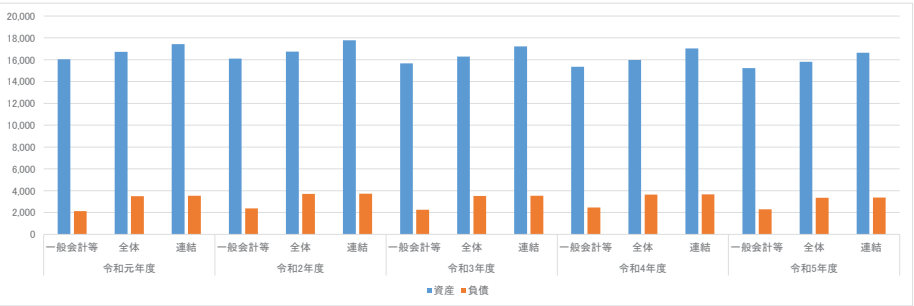
団体名 北海道初山別村
団体コード 014851

人口	1,046 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40 人
面積	279.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,596.778 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

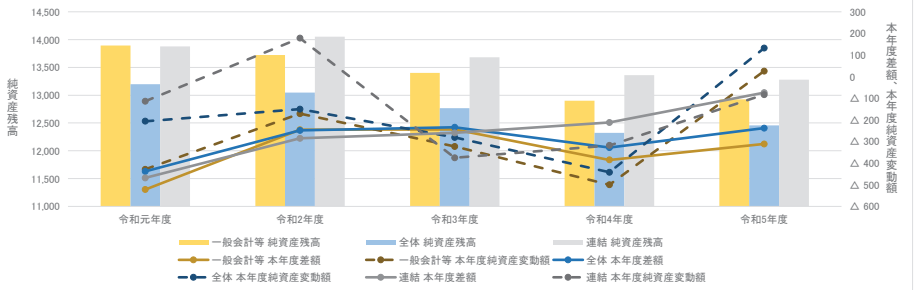
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	16,043	16,103	15,663	15,363	15,229
全体	資産	2,127	2,378	2,262	2,461	2,301
	負債	16,720	16,749	16,279	15,967	15,803
連結	資産	3,502	3,701	3,512	3,643	3,347
	負債	17,433	17,772	17,223	17,026	16,646
連結	資産	17,433	17,772	17,223	17,026	16,646
	負債	3,537	3,719	3,543	3,664	3,366



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末と比べて約1.34億円(0.9%)の減少となった。資産減少の主な要因は減価償却の進行によるものです。純資産は約0.26億円(0.2%)の増額、負債は1.6億円(6.5%)の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

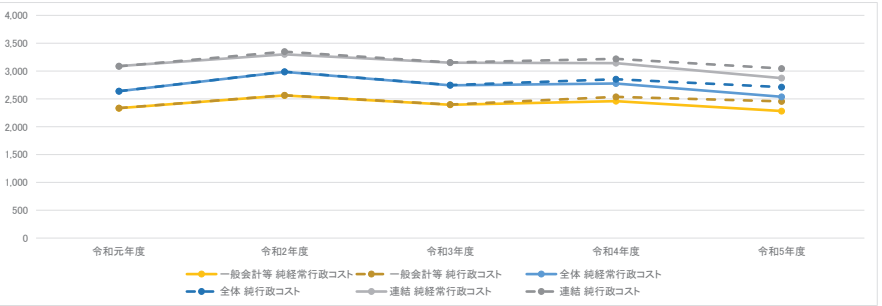
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 522	△ 245	△ 244	△ 385	△ 311
全体	本年度差額	△ 428	△ 171	△ 323	△ 500	26
	純資産残高	13,895	13,724	13,401	12,901	12,927
連結	本年度差額	△ 438	△ 248	△ 234	△ 328	△ 238
	純資産残高	13,198	13,048	12,766	12,324	12,456
連結	本年度差額	△ 468	△ 285	△ 260	△ 212	△ 74
	純資産残高	△ 113	178	△ 375	△ 318	△ 83
連結	本年度差額	13,876	14,054	13,680	13,362	13,280
	純資産残高					



分析:
一般会計においては、収収等の財源(2,146百万円)が純行政コスト(2,457百万円)を下回っており、本年度差額は▲311百万円となり、純資産残高は26百万円の増額となっている。しかし例年純資産変動額マイナスとなっているため事業実施にあたり国庫補助金等の特定財源の確保、収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

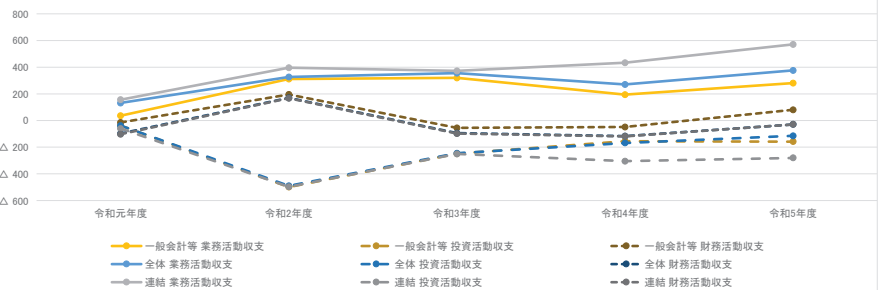
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	2,335	2,562	2,395	2,461	2,282
全体	純経常行政コスト	2,335	2,565	2,400	2,537	2,457
	純行政コスト	2,638	2,985	2,743	2,775	2,538
連結	純経常行政コスト	2,638	2,988	2,748	2,852	2,713
	純行政コスト	3,089	3,300	3,149	3,143	2,873
連結	純経常行政コスト	3,086	3,348	3,154	3,218	3,046
	純行政コスト					



分析:
一般会計等における経常費用は24.00億円となっている。人件費は445百万円(構成割合18%)、物件費等は1,112百万円(構成割合45%)、移転費用は833百万円(構成割合34%)となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	36	311	320	194	281
全体	投資活動収支	△ 38	△ 499	△ 248	△ 156	△ 158
	財務活動収支	△ 15	195	△ 55	△ 48	80
連結	業務活動収支	132	327	355	270	376
	投資活動収支	△ 38	△ 490	△ 248	△ 188	△ 114
連結	財務活動収支	△ 97	170	△ 94	△ 117	△ 29
	業務活動収支	156	396	372	433	571
連結	投資活動収支	△ 60	△ 497	△ 251	△ 305	△ 280
	財務活動収支	△ 103	167	△ 97	△ 119	△ 29

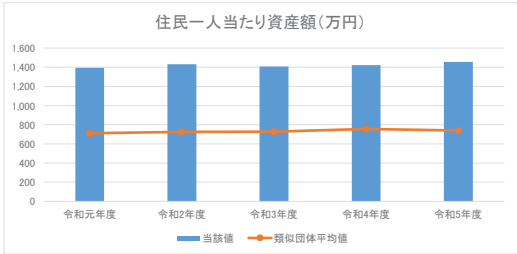


分析:
一般会計等については、業務活動収支は281百万円であったが、投資活動収支については、公共施設への設備投資や基金への積立を行っていることから▲158百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから80百万円となり、本年度末資産残高は前年度から約203百万円増額し、238百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

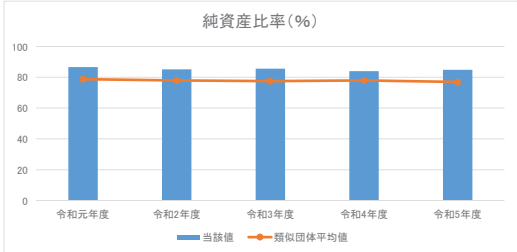
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,604,322	1,610,270	1,566,270	1,536,253	1,522,853
人口	1,152	1,125	1,113	1,081	1,046
当該値	1,392.6	1,431.4	1,407.3	1,421.1	1,455.9
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

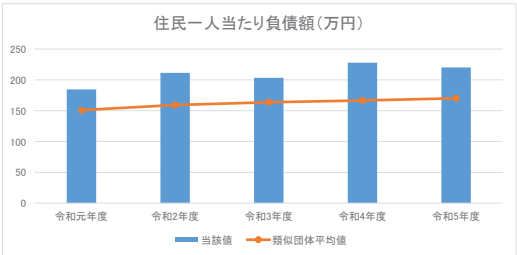
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	13,895	13,724	13,401	12,901	12,927
資産合計	16,043	16,103	15,663	15,363	15,229
当該値	86.6	85.2	85.6	84.0	84.9
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

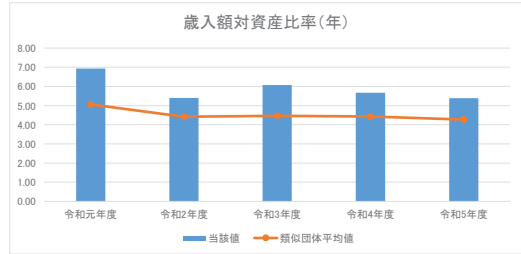
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	212,689	237,834	226,180	246,117	230,123
人口	1,152	1,125	1,113	1,081	1,046
当該値	184.6	211.4	203.2	227.7	220.0
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

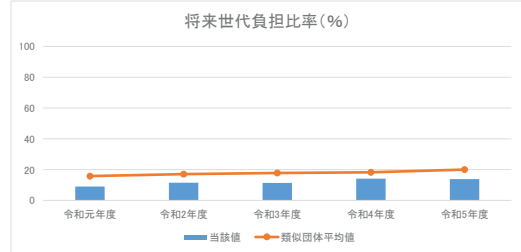
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	16,043	16,103	15,663	15,363	15,229
歳入総額	2,315	2,981	2,579	2,711	2,830
当該値	6.93	5.40	6.07	5.67	5.38
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,133	1,443	1,377	1,652	1,562
有形・無形固定資産合計	12,594	12,503	12,113	11,726	11,362
当該値	9.0	11.5	11.4	14.1	13.8
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

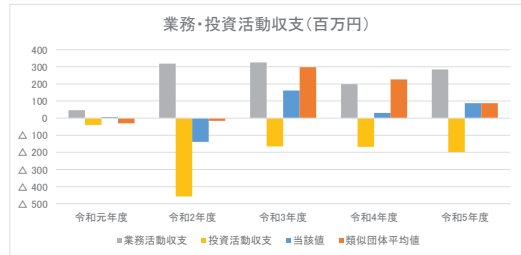
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	46	319	326	199	285
投資活動収支 ※2	△ 40	△ 458	△ 165	△ 168	△ 198
当該値	6	△ 139	161	31	87
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

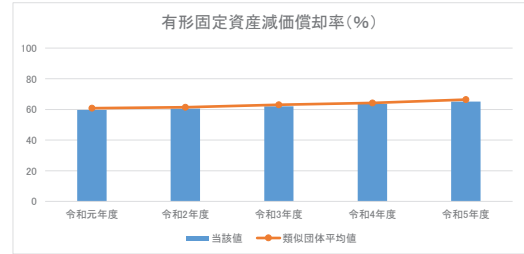
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	17,353	17,869	18,416	18,970	19,539
有形固定資産 ※1	29,098	29,521	29,687	29,826	30,027
当該値	59.6	60.5	62.0	63.6	65.1
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

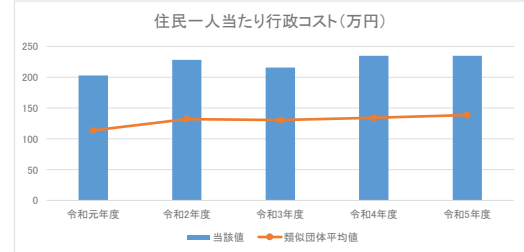
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

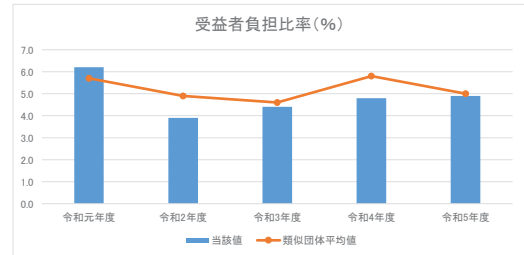
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	233,485	256,467	239,991	253,737	245,712
人口	1,152	1,125	1,113	1,081	1,046
当該値	202.7	228.0	215.6	234.7	234.9
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	155	103	109	123	118
経常費用	2,490	2,665	2,504	2,584	2,400
当該値	6.2	3.9	4.4	4.8	4.9
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、老朽化した公共施設が多くあり、今後維持補修費などが多く見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な事業実施に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、近年純資産は減少傾向にあるが今年度は20百万円増加となっている。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後においても行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に純行政コストのうち45%を占める物件費等が行政コストが高くなる要因と考えられる。
老朽化施設も多く、今後も維持補修にコストが掛かると考えられることから、計画的な事業実施に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債のうち過疎対策事業債が地方債残高の約5割を占めている。過疎対策事業債は今年度も2.2億円を発行しており、残高は約13億円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に経常費用が昨年度から84百万円減少しており、中でも経常費用のうち物件費等の減少が顕著である。
老朽化施設の長寿命化を行っているため減少したが、経常経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

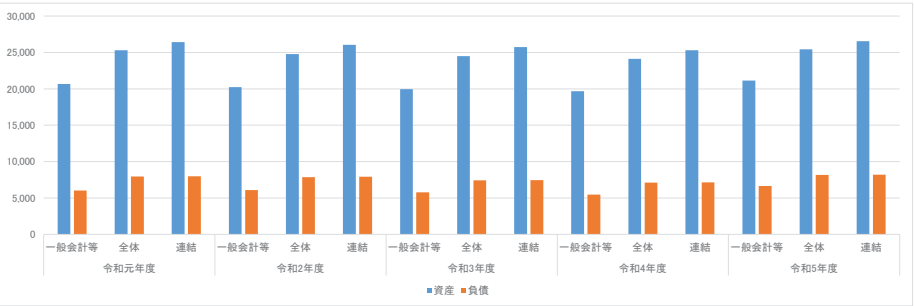
団体名 北海道遠別町
団体コード 014869

人口	2,335 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	590.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,903,771 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

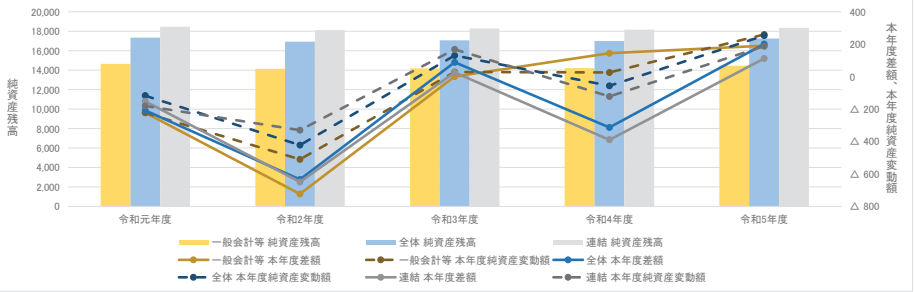
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	20,683	20,227	19,950	19,690	21,130
	負債	6,021	6,076	5,770	5,483	6,663
全体	資産	25,306	24,788	24,480	24,134	25,438
	負債	7,955	7,859	7,420	7,129	8,181
連結	資産	26,423	26,035	25,746	25,311	26,547
	負債	7,971	7,912	7,461	7,148	8,196



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,440百万円の増加(7.3%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が85.3%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化等を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

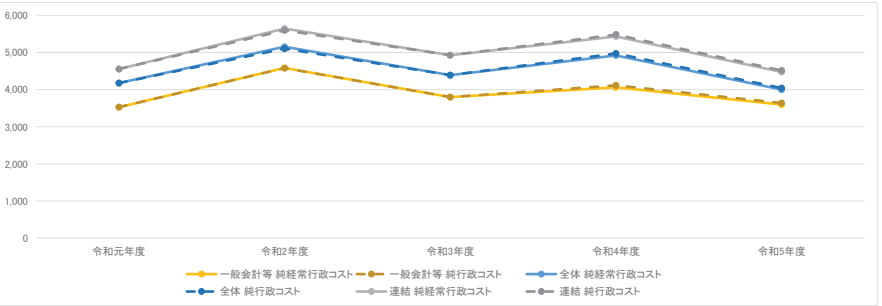
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 222	△ 723	1	144	191
	本年度純資産変動額	△ 223	△ 510	29	26	260
	純資産残高	14,662	14,151	14,181	14,207	14,467
全体	本年度差額	△ 208	△ 634	89	△ 313	201
	本年度純資産変動額	△ 117	△ 422	131	△ 56	253
	純資産残高	17,351	16,929	17,060	17,005	17,257
連結	本年度差額	△ 152	△ 649	26	△ 389	112
	本年度純資産変動額	△ 181	△ 330	168	△ 122	188
	純資産残高	18,453	18,123	18,285	18,164	18,351



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,831百万円)が純行政コスト(3,640百万円)を上回ったことから、本年度の差額は191百万円(前年度比+47百万円)となり、純資産残高は260百万円の増加となった。純行政コストは減となったが、収収等も減となったことから、今後の大幅な増収を見込めない状況は変わらず、行政活動の効率化等により歳出抑制に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

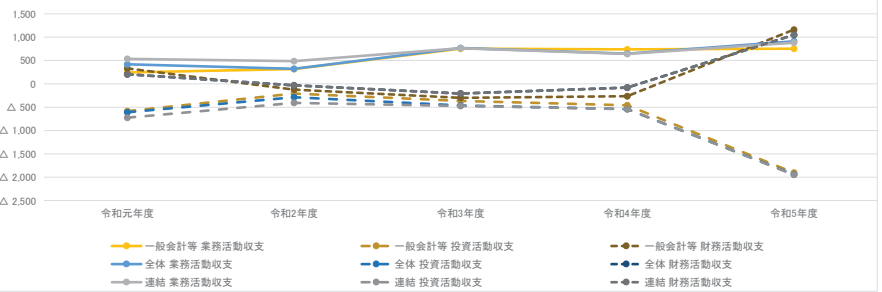
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,526	4,583	3,801	4,060	3,599
	純行政コスト	3,528	4,579	3,801	4,113	3,640
全体	純経常行政コスト	4,176	5,154	4,390	4,920	4,002
	純行政コスト	4,178	5,104	4,389	4,973	4,042
連結	純経常行政コスト	4,552	5,645	4,929	5,432	4,475
	純行政コスト	4,554	5,595	4,928	5,484	4,516



分析:
一般会計等においては、経常費用において、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,687百万円)であり、純行政コストの46.3%を占めている。施設の長寿命化事業など公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	244	318	754	738	751
	投資活動収支	△ 584	△ 208	△ 368	△ 457	△ 1,906
	財務活動収支	331	△ 122	△ 300	△ 266	1,161
全体	業務活動収支	417	322	767	646	911
	投資活動収支	△ 611	△ 287	△ 485	△ 540	△ 1,842
	財務活動収支	207	△ 34	△ 208	△ 81	1,050
連結	業務活動収支	534	486	764	640	881
	投資活動収支	△ 727	△ 408	△ 475	△ 541	△ 1,949
	財務活動収支	205	△ 34	△ 208	△ 81	1,050

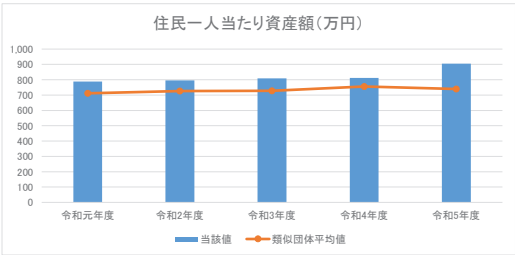


分析:
一般会計等の業務活動収支は751百万円であったが、投資活動収支については、町立診療所建設事業及び情報発信拠点施設整備事業の影響が大きく、▲1,906百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,161百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から6百万円増加し、142百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、今後は、行政活動の効率化等により歳出抑制に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

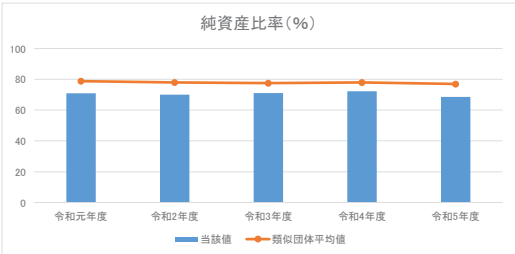
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,068,261	2,022,736	1,995,033	1,968,995	2,112,957
人口	2,626	2,543	2,466	2,423	2,335
当該値	787.6	795.4	809.0	812.6	904.9
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

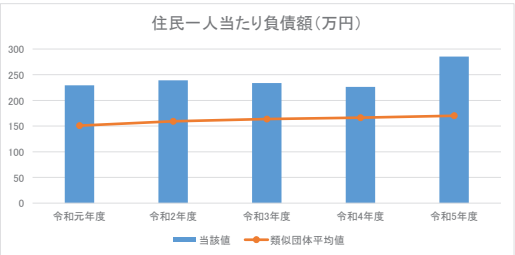
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	14,662	14,151	14,181	14,207	14,467
資産合計	20,683	20,227	19,950	19,690	21,130
当該値	70.9	70.0	71.1	72.2	68.5
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

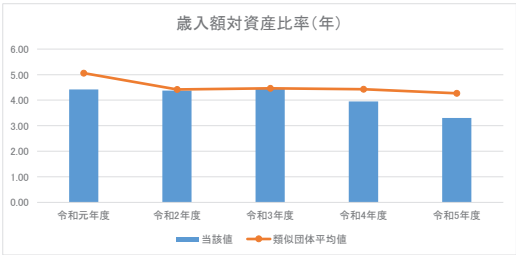
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	602,096	607,597	576,967	548,290	666,259
人口	2,626	2,543	2,466	2,423	2,335
当該値	229.3	238.9	234.0	226.3	285.3
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

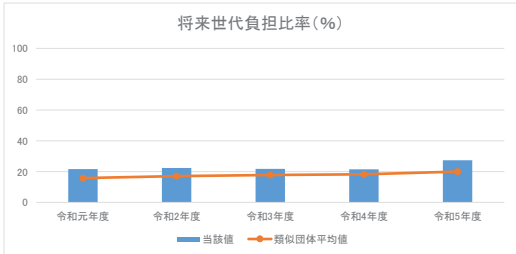
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	20,683	20,227	19,950	19,690	21,130
歳入総額	4,681	4,619	4,496	4,989	6,403
当該値	4.42	4.38	4.44	3.95	3.30
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,916	3,917	3,697	3,572	4,940
有形・無形固定資産合計	18,037	17,527	16,967	16,637	18,024
当該値	21.7	22.3	21.8	21.5	27.4
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

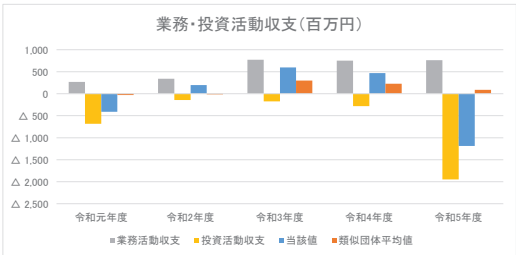
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	270	339	772	751	763
投資活動収支 ※2	△ 682	△ 145	△ 173	△ 283	△ 1,948
当該値	△ 412	194	599	468	△ 1,185
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

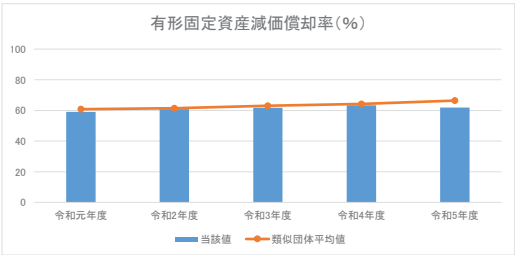
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	20,380	21,165	21,813	22,496	23,217
有形固定資産 ※1	34,485	34,762	35,358	35,547	37,576
当該値	59.1	60.9	61.7	63.3	61.8
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

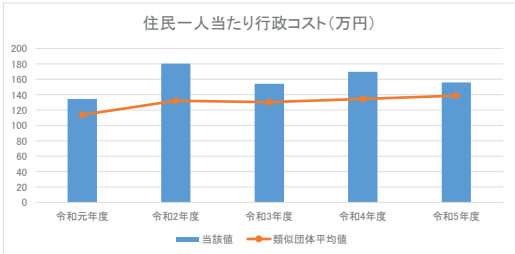
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

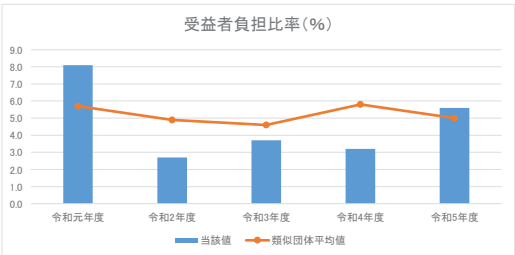
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	352,820	457,903	380,123	411,257	363,963
人口	2,626	2,543	2,466	2,423	2,335
当該値	134.4	180.1	154.1	169.7	155.9
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	312	125	148	136	215
経常費用	3,839	4,708	3,950	4,196	3,814
当該値	8.1	2.7	3.7	3.2	5.6
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回る結果となった。今後、老朽化している公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の長寿命化等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より低い値となっているが、将来世代負担率は類似団体を上回っている。今後、大型建設事業が予定されていることから、将来世代負担率は上昇傾向になると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度に比べて減少している。今後、社会保障給付費や維持補修費などの増大が想定されることから、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理により経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。昨年度に比べて地方債残高が増加しており、今後も大型建設事業の影響で増加傾向が続く見込みとなっているが、負債の増加は後年度の負担増につながるため、将来世代に過度な負担を残さないために、債務の償還バランスに留意した財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。今後、施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づいた老朽化施設の長寿命化等の事業実施や行政活動の効率化等による経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

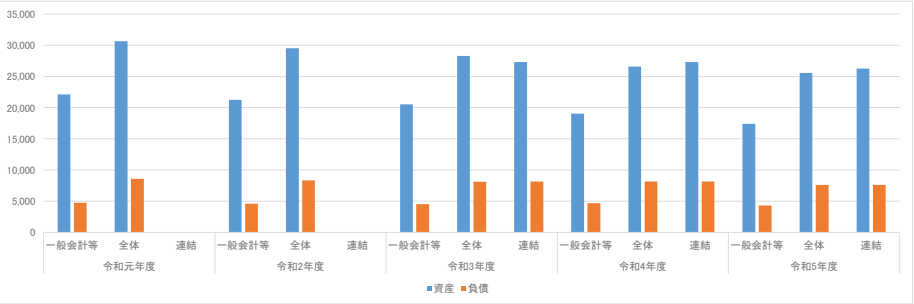
団体名 北海道天塩町
団体コード 014877

人口	2,732 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	353.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,109.303 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	3.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

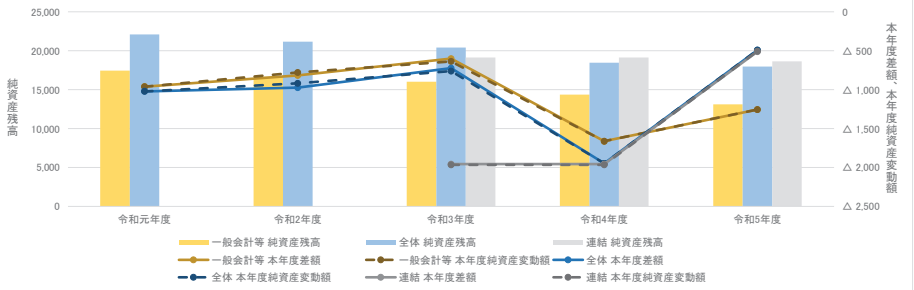
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	22,136	21,261	20,542	19,046	17,409
	負債	4,735	4,603	4,522	4,688	4,309
全体	資産	30,635	29,501	28,292	26,595	25,562
	負債	8,594	8,338	8,111	8,141	7,599
連結	資産			27,304	27,304	26,258
	負債			8,170	8,170	7,630



分析:
一般会計等では、土地等を除いた減価償却するべき資産の取得額に占める減価償却累計額の割合は令和4年度と比べ同水準であるが、未だ老朽化が進んでいる。公共施設については、長寿命化を図りつつ統廃合を前提にした適正管理に努める。
全体では、事業開始時期が遅い下水道事業では老朽化がそれほど進んでいないもののクリーンセンターの機械・電気設備は長寿命化計画に基づく取組みを進めているところである。水道事業では、浄水場や配水池の更新事業が進められ、今後は管路の更新が必要となっている。これらの事業は、補助金を活用しつつも事業費の大半は起債でまかなうことになることから、負債については今後増加していくと見込まれる。

3. 純資産変動の状況

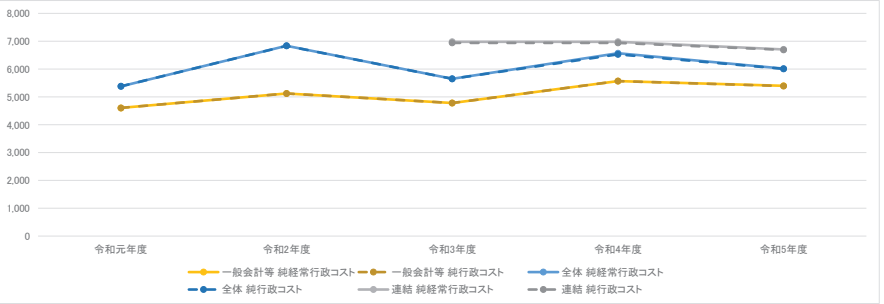
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 961	△ 816	△ 601	△ 1,662	△ 1,257
	本年度純資産変動額	△ 962	△ 779	△ 638	△ 1,662	△ 1,257
	純資産残高	17,437	16,658	16,019	14,358	13,100
全体	本年度差額	△ 1,022	△ 974	△ 725	△ 1,947	△ 492
	本年度純資産変動額	△ 1,022	△ 919	△ 762	△ 1,947	△ 492
	純資産残高	22,082	21,164	20,401	18,454	17,962
連結	本年度差額			△ 1,956	△ 1,956	△ 511
	本年度純資産変動額			△ 1,966	△ 1,966	△ 506
	純資産残高			19,133	19,133	18,627



分析:
一般会計等においては、減価償却費が計上される純行政コストが財源を上回っているため、本年度末純資産残高は1,258百万円減少している。
全体では、国民健康保険、介護保険(保険事業勘定)特別会計で、国民健康保険税や介護保険料が純資産変動計算書の収収等の財源に含まれる。全体においても減価償却費が計上される純行政コストが収収等を上回っているため、純資産残高は492百万円減額となっている。

2. 行政コストの状況

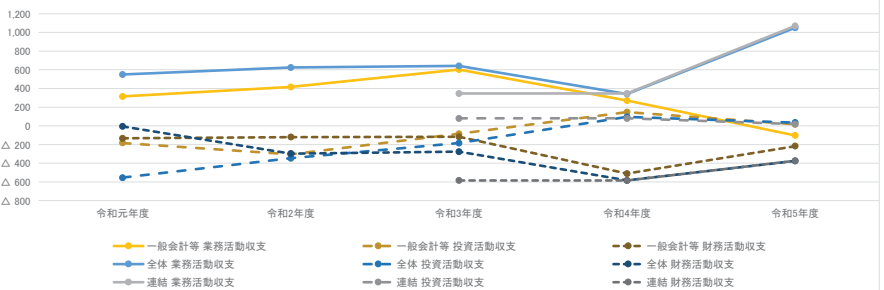
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,605	5,123	4,784	5,567	5,399
	純行政コスト	4,605	5,120	4,779	5,567	5,386
全体	純経常行政コスト	5,378	6,835	5,652	6,569	6,019
	純行政コスト	5,379	6,833	5,647	6,528	6,006
連結	純経常行政コスト			6,979	6,979	6,704
	純行政コスト			6,939	6,939	6,690



分析:
一般会計等では、令和4年度と比較して大きな事業がなかったことから行政コストが168百万円減額となっている。
全体では、水道・下水道料金、病院事業3事業の経常費用が減少により、純経常行政コストも令和4年度と比較して550百万円減額となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	314	416	603	272	△ 103
	投資活動収支	△ 183	△ 305	△ 84	147	16
	財務活動収支	△ 133	△ 120	△ 117	△ 511	△ 217
全体	業務活動収支	551	626	642	341	1,051
	投資活動収支	△ 554	△ 346	△ 184	96	35
	財務活動収支	△ 6	△ 297	△ 277	△ 584	△ 375
連結	業務活動収支			347	347	1,071
	投資活動収支			81	81	19
	財務活動収支			△ 585	△ 585	△ 374



分析:
一般会計等においては、業務活動収支については▲103百万円であったが、投資活動収支については16百万円、財務活動収支では地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったため▲217百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、老朽化している施設が多く物件費等の業務活動支出の減少は見込めない。引き続き公共施設の適正管理を図り経費の縮減に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料は収収等収入に含まれること、水道・下水道料金や病院事業の医薬収益は使用料及び手数料収入に計上され、業務活動収支は1,051百万円となった。投資活動収支では、浄水場整備や下水道施設の長寿命化事業で35百万円、財務活動収支では地方債発行額が地方債償還額を下回って▲375百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,213,600	2,126,093	2,054,200	1,904,558	1,740,935
人口	3,006	2,973	2,891	2,814	2,732
当該値	736.4	715.1	710.5	676.8	637.2
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6

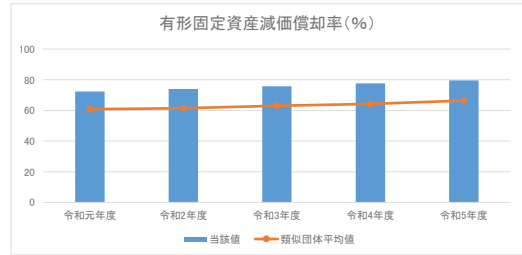
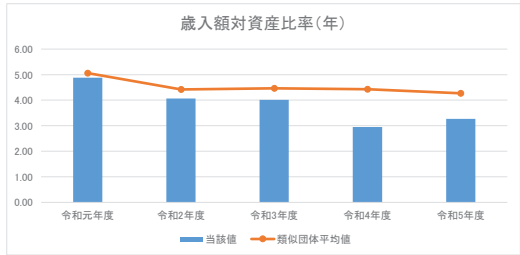
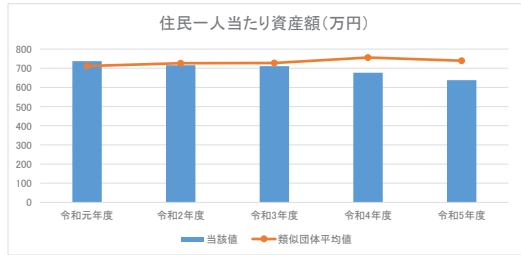
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	22,136	21,261	20,542	19,046	17,409
歳入総額	4,532	5,218	5,128	6,460	5,316
当該値	4.88	4.07	4.01	2.95	3.27
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	47,926	49,232	50,542	51,850	53,156
有形固定資産 ※1	66,259	66,541	66,738	66,772	66,782
当該値	72.3	74.0	75.7	77.7	79.6
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	17,437	16,658	16,019	14,358	13,100
資産合計	22,136	21,261	20,542	19,046	17,409
当該値	78.8	78.4	78.0	75.4	75.2
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0

⑤将来世代負担比率(%)

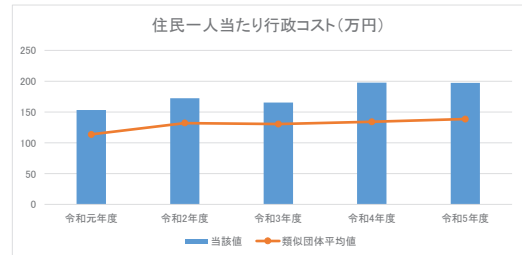
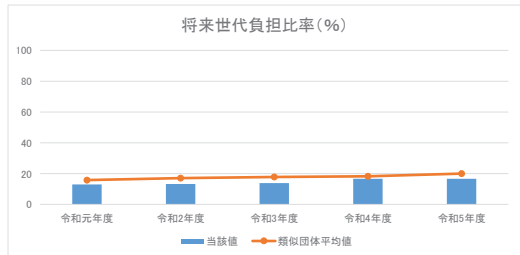
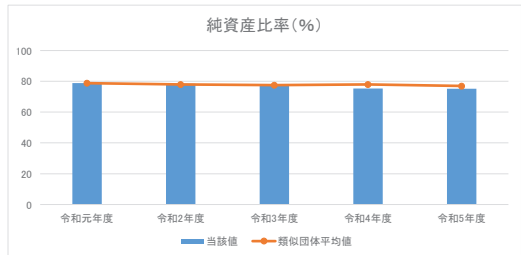
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,566	2,484	2,471	2,735	2,533
有形・無形固定資産合計	19,764	18,826	17,712	16,526	15,230
当該値	13.0	13.2	13.9	16.6	16.6
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	460,456	512,044	477,900	556,688	538,615
人口	3,006	2,973	2,891	2,814	2,732
当該値	153.2	172.2	165.3	197.8	197.2
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	473,516	460,310	452,200	468,804	430,908
人口	3,006	2,973	2,891	2,814	2,732
当該値	157.5	154.8	156.4	166.6	157.7
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1

⑧業務・投資活動収支(百万円)

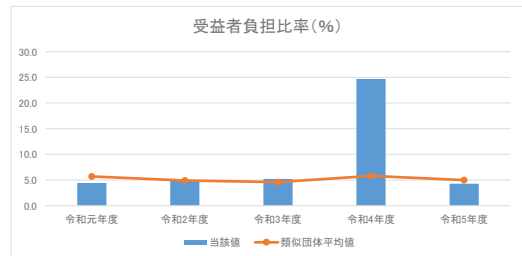
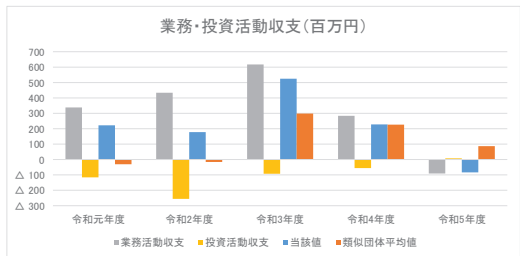
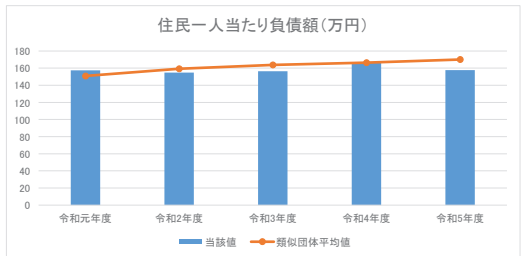
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	338	434	617	284	△ 91
投資活動収支 ※2	△ 116	△ 256	△ 92	△ 56	8
当該値	222	178	525	228	△ 83
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	214	271	264	1,823	241
経常費用	4,819	5,394	5,048	7,390	5,640
当該値	4.4	5.0	5.2	24.7	4.3
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っているが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を10ポイント以上高くしている。老朽化が進んでいる施設が多いことに加え、人口減少も進んでいることから、長寿命化を図りつつ統廃合を前提とした公共施設等の適正管理に努める。
歳入額対資産比率について、比率が類似団体平均値を下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値に若干下回っている。将来世代負担比率については、類似団体平均値を若干下回っており、これまで新規に発行する地方債を抑えてきたことによるものである。引き続き、将来世代への負担が大きくならないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大きく上回っている。施設の老朽化による維持補修費や減価償却費が計上される物件費等が大きくなっていることによるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。基礎的財政収支では、業務活動収支と投資活動収支の合計が△3百万円で赤字となっている。基礎的財政収支が黒字を維持できるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っている。国・道補助金等の経常費用が大きかったことによるものである。

令和5年度 財務書類に関する情報①

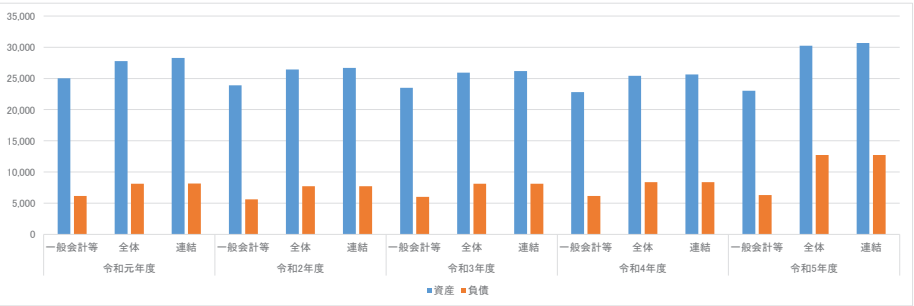
団体名 北海道猿払村
団体コード 015113

人口	2,648 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	589.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,041.157 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	10.1 %
		将来負担比率	27.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	25,013	23,895	23,511	22,814	23,009
	負債	6,152	5,623	6,029	6,144	6,310
全体	資産	27,769	26,452	25,936	25,418	30,231
	負債	8,107	7,709	8,104	8,366	12,718
連結	資産	28,296	26,692	26,170	25,641	30,680
	負債	8,167	7,719	8,110	8,371	12,738

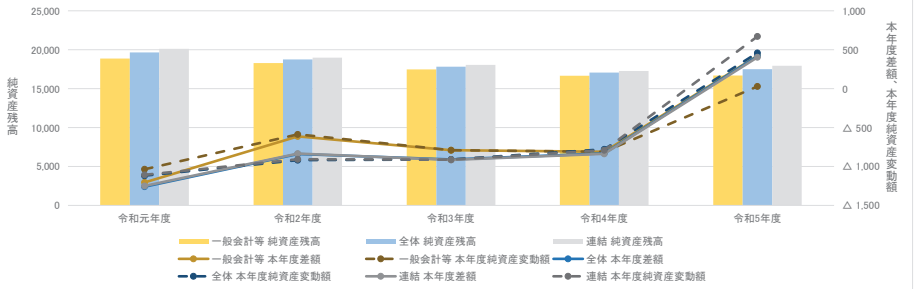


分析:
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約195百万円の増加となった。猿払村は集落が分散しており、そのためインフラ資産や公共施設が比較的多く、それらの減価償却が進んでいたため令和4年度までは緩やかな減少傾向であったが、令和5年度は公共施設の建て替えを行ったことにより資産が増加した。公共施設の改修や建て替えには財源不足を補うため地方債を発行しているため、負債残高の増加に繋がっている。過疎債や辺地債をはじめとする有利な地方債は優先的に借入しているものの、財政不足は負債残高の増加につながっている。健全な財政運営のために起債発行の抑制に努めていかなければならない。

全体会計では資産は約4,813百万円、負債は4,352百万円の増、連結会計では資産が5,039百万円、負債が4,367百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,205	△ 614	△ 790	△ 811	422
	本年度純資産変動額	△ 1,036	△ 588	△ 790	△ 811	28
	純資産残高	18,660	18,272	17,482	16,671	16,699
全体	本年度差額	△ 1,260	△ 840	△ 911	△ 830	417
	本年度純資産変動額	△ 1,118	△ 918	△ 911	△ 779	460
	純資産残高	19,662	18,743	17,832	17,053	17,513
連結	本年度差額	△ 1,250	△ 835	△ 915	△ 836	403
	本年度純資産変動額	△ 1,107	△ 906	△ 913	△ 790	671
	純資産残高	20,129	18,973	18,060	17,270	17,942

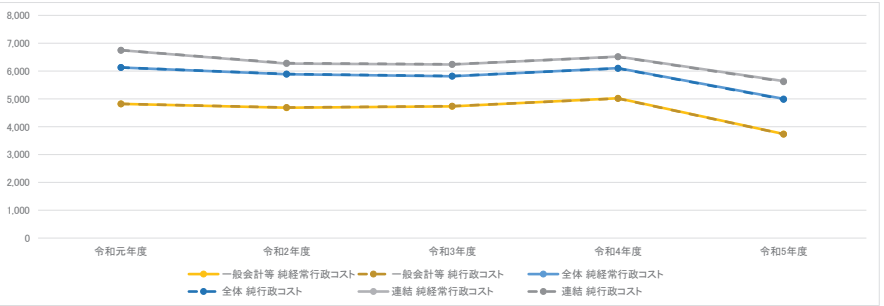


分析:
前年度と比較すると、一般会計では純資産残高が28百万円増加となった。減価償却費の減少に伴う資産残高の増加が主な要因となっている。

全体会計では460百万円増加、連結会計では671百万円増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,818	4,684	4,735	5,023	3,740
	純行政コスト	4,818	4,687	4,741	5,014	3,735
全体	純経常行政コスト	6,127	5,883	5,812	6,108	5,002
	純行政コスト	6,127	5,894	5,818	6,099	4,986
連結	純経常行政コスト	6,749	6,270	6,237	6,520	5,639
	純行政コスト	6,749	6,282	6,244	6,511	5,621

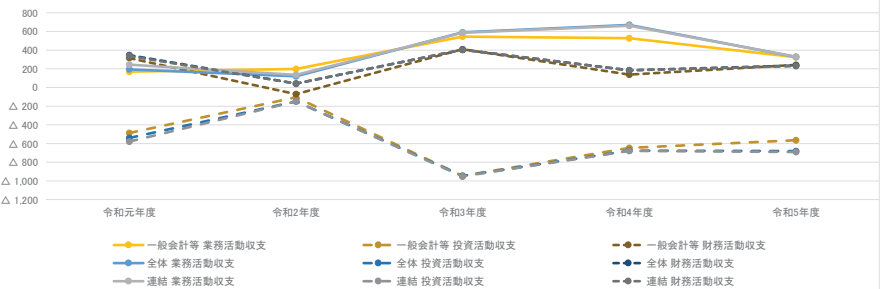


分析:
前年度と比較すると、一般会計においては純経常行政コストが△1,283百万円、純行政コストが△1,279百万円の減少となった。業務費用のうち減価償却費の減少が主な要因となっている。

全体会計においては純経常行政コストが△1,106百万円、純行政コストが△1,113百万円、連結会計においては純経常行政コストが△881百万円、純行政コストが△890百万円とそれぞれ減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	170	198	545	528	324
	投資活動収支	△ 488	△ 105	△ 946	△ 647	△ 565
	財務活動収支	316	△ 71	410	139	243
全体	業務活動収支	195	120	591	670	328
	投資活動収支	△ 541	△ 149	△ 947	△ 675	△ 681
	財務活動収支	347	42	405	184	236
連結	業務活動収支	244	135	587	662	330
	投資活動収支	△ 579	△ 149	△ 952	△ 678	△ 690
	財務活動収支	336	42	405	184	231



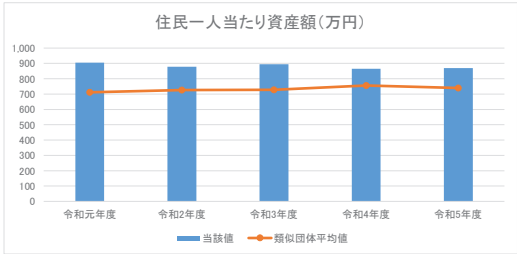
分析:
前年度と比較すると、一般会計では1百万円の増加となった。財務活動収支においては地方債発行収入が償還額を上回ったことから243百万円となっており、資本金残高は103百万円に増加となった。

全体会計では△118百万円、資金残高は222百万円に減少、連結会計では△130百万円、資金残高は242百万円に減少となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

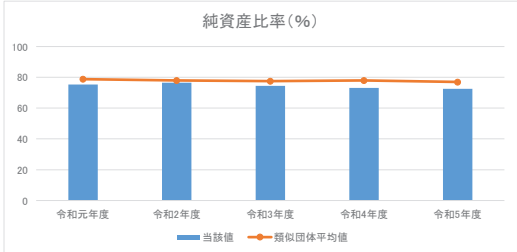
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,501,283	2,389,501	2,351,139	2,281,446	2,300,943
人口	2,766	2,722	2,627	2,637	2,648
当該値	904.3	877.8	895.0	865.2	868.9
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

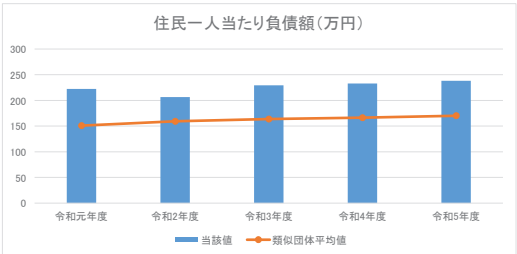
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,860	18,272	17,482	16,671	16,699
資産合計	25,013	23,895	23,511	22,814	23,009
当該値	75.4	76.5	74.4	73.1	72.6
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

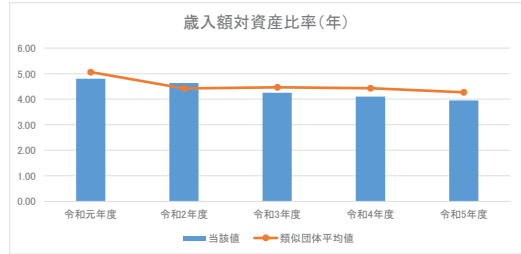
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	615,249	562,270	602,930	614,352	631,016
人口	2,766	2,722	2,627	2,637	2,648
当該値	222.4	206.6	229.5	233.0	238.3
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

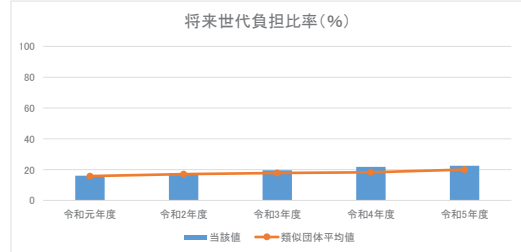
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	25,013	23,895	23,511	22,814	23,009
歳入総額	5,215	5,160	5,533	5,560	5,823
当該値	4.80	4.63	4.25	4.10	3.95
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,583	3,599	4,065	4,344	4,733
有形・無形固定資産合計	22,285	21,246	20,703	19,968	20,997
当該値	16.1	16.9	19.6	21.8	22.5
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

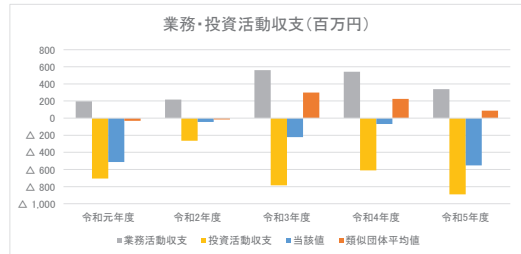
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	195	218	561	542	339
投資活動収支 ※2	△ 707	△ 263	△ 784	△ 610	△ 892
当該値	△ 512	△ 45	△ 223	△ 68	△ 553
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

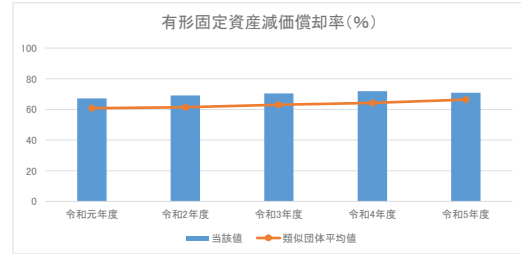
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	38,708	39,967	41,205	42,478	42,486
有形固定資産 ※1	57,609	57,833	58,533	59,043	60,015
当該値	67.2	69.1	70.4	71.9	70.8
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

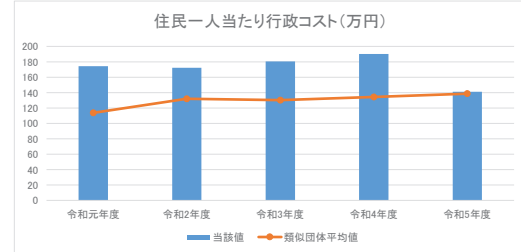
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

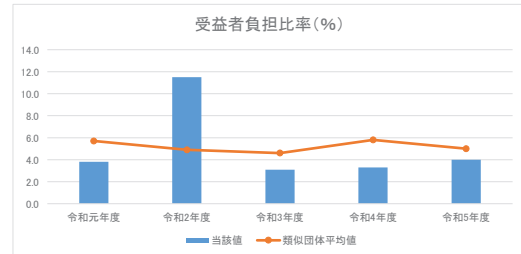
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	481,813	468,726	474,129	501,394	373,515
人口	2,766	2,722	2,627	2,637	2,648
当該値	174.2	172.2	180.5	190.1	141.1
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	190	611	151	169	154
経常費用	5,008	5,294	4,886	5,192	3,894
当該値	3.8	11.5	3.1	3.3	4.0
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、類似団体平均と比較して高い傾向にあるが、要因の一つとして集落が分散しており、その為、インフラ資産や公共施設が多いことが挙げられ、資産形成のスピードが減価償却率の増加スピードに追いついていない状況といえる。改修が必要な施設はあるものの、財源不足による事業の先送りが多くなっているのも事実であり、施設の統廃合等、計画的に進めていかなければならない。

②歳入額対資産比率については、猿払村は他団体より低い傾向にあるが、その年度の予算規模により増減する為、数年間の平均による比較が必要となる。この5年間の平均で比較すると、類似団体4.53に対し猿払村は4.35とほぼ同等の数値といえる。

③有形固定資産減価償却率については類似団体と同程度で推移しており、緩やかに増加している。これに関しても減価償却率の増加スピードが上昇していることを表しており、施設の改修、統廃合等を計画的に進めていかなければならない。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体と同等の数値で推移しており、緩やかな減少傾向にある。これは、減価償却による資産の減少が要因であると考えられる。

⑤将来世代負担比率は、類似団体と近い数値で推移しており、増加傾向にある。

いずれの指標からも地方債が増加傾向にあることが見て取れるが、過疎債や辺地債をはじめとする有利な地方債を優先的に借入している為、実質的な負債はさらに低い数値となる。しかしながら、健全な財政運営の為に、地方債の発行抑制に努めていかなければならない。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストについては、類似団体と比較して高い水準で推移していたが、令和5年度は類似団体平均値とほぼ同等の数値となった。大型補助事業の実施の有無等によるものである。この5年間の平均で比較すると、類似団体129.8に対し猿払村は171.0と、恒常的に高くっている。これは、病院事業への不採算補填、福祉施設の運営費、上下水道事業の維持・管理経費等が多額となっていることが要因として考えられる為、これらの経費の見直しが必要である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は、類似団体と比較して高い水準で推移している。要因の一つとして、集落が分散していることによる資産形成の多さが挙げられる。その財源として地方債に頼らざるを得ない状況が続いており、増加傾向であるが、過疎債や辺地債をはじめとする有利な地方債を優先的に借入している為、実質的な負債はさらに低い数値となる。しかしながら、健全な財政運営の為に、地方債の発行抑制に努めていかなければならない。

⑧業務・投資活動収支は、近年マイナスで推移しており、地方債借入により収支の均衡を図っている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率について、類似団体と比較すると低い水準にあり、受益者負担が少ないといえる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

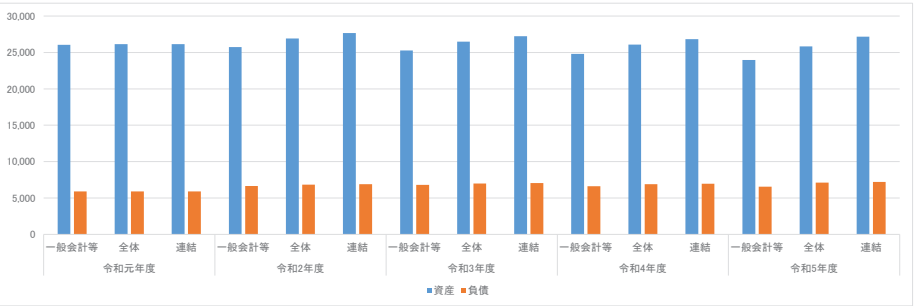
団体名 北海道浜頓別町
団体コード 015121

人口	3,299 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	401.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,157,022 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	4.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

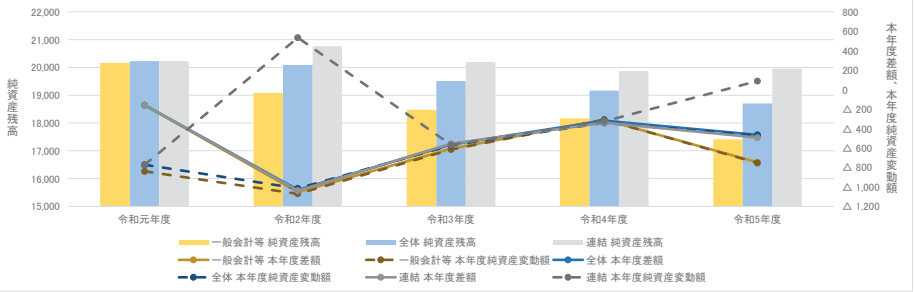
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	26,057	25,742	25,286	24,791	23,980
	負債	5,898	6,654	6,813	6,626	6,568
全体	資産	26,126	26,922	26,496	26,071	25,827
	負債	5,899	6,839	6,984	6,900	7,127
連結	資産	26,126	27,670	27,236	26,821	27,164
	負債	5,899	6,910	7,043	6,953	7,207



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から811百万円の減少(△3.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却により資産が減少した。
・一般会計等においては、負債総額が前年度末から88百万円の減少(△0.8%)したが、負債のうち最も金額が大きいものは、地方債(固定負債)であり、令和5年度の地方債償還額より借入額が下回ったことによる減少である。

3. 純資産変動の状況

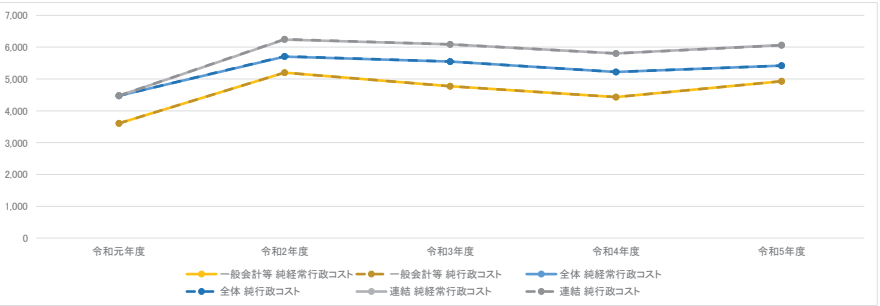
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 160	△ 1,054	△ 607	△ 309	△ 746
	本年度純資産変動額	△ 840	△ 1,071	△ 615	△ 308	△ 753
	純資産残高	20,160	19,088	18,473	18,165	17,412
全体	本年度差額	△ 158	△ 1,030	△ 563	△ 318	△ 464
	本年度純資産変動額	△ 773	△ 1,015	△ 572	△ 341	△ 471
	純資産残高	20,226	20,084	19,512	19,171	18,700
連結	本年度差額	△ 158	△ 1,038	△ 556	△ 339	△ 494
	本年度純資産変動額	△ 773	534	△ 568	△ 326	89
	純資産残高	20,226	20,761	20,193	19,868	19,957



分析:
・一般会計等においては、収税等の財源(4,184百万円)が純行政コスト(4,930百万円)を下回っており、本年度差額は△746百万円となり、純資産残高は753百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収税等の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保健特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が342百万円多くなっており、本年度差額は464百万円となり、純資産残高は471百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

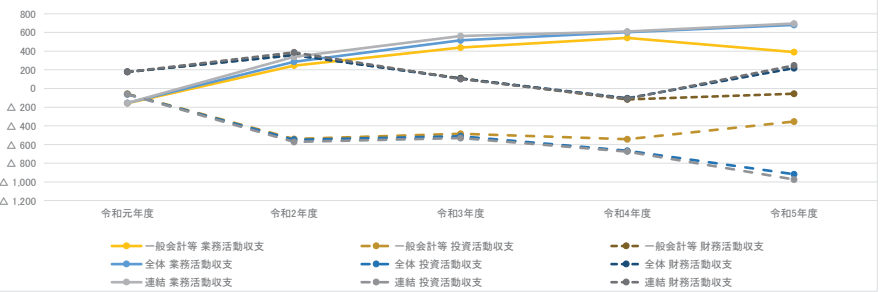
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,606	5,200	4,776	4,430	4,930
	純行政コスト	3,606	5,200	4,776	4,430	4,930
全体	純経常行政コスト	4,475	5,703	5,550	5,222	5,421
	純行政コスト	4,475	5,714	5,550	5,222	5,418
連結	純経常行政コスト	4,475	6,239	6,092	5,803	6,065
	純行政コスト	4,475	6,250	6,092	5,804	6,062



分析:
・一般会計等においては、純経常行政コストは4,930百万円となり、前年度比500百万円の増加(11.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,946百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は2,142百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費(1,157百万円、前年比98百万円)、次いで他会計繰出金(1,144百万円、前年比287百万円)であり、純行政コストの46%を占めている。今後も他会計繰出金等については過大な負担にならないように経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 158	246	438	542	390
	投資活動収支	△ 57	△ 540	△ 484	△ 543	△ 355
	財務活動収支	178	361	110	△ 117	△ 56
全体	業務活動収支	△ 155	287	517	603	681
	投資活動収支	△ 61	△ 549	△ 511	△ 686	△ 918
	財務活動収支	178	357	106	△ 104	219
連結	業務活動収支	△ 155	340	563	611	696
	投資活動収支	△ 61	△ 572	△ 531	△ 675	△ 974
	財務活動収支	178	387	102	△ 109	248

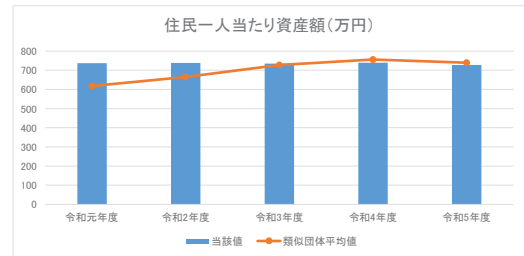


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は390百万円であったが、投資活動収支については、橋梁長寿命化修繕事業や畜産センター牛舎改修等の事業を行ったことから、△355百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を下回ったことから、△56百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から21百万円減少し、148百万円となった。一方で、地方債の償還が進んでおり、経常的な活動に係る経費は収税等で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

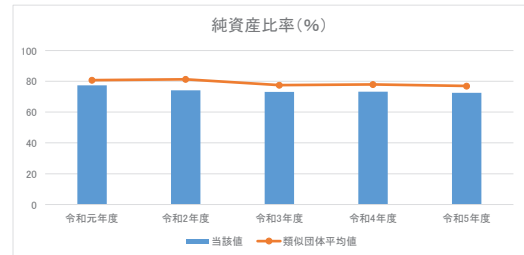
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,605,746	2,574,226	2,528,604	2,479,127	2,398,007
人口	3,535	3,488	3,442	3,351	3,299
当該値	737.1	738.0	734.6	739.8	726.9
類似団体平均値	617.8	664.4	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

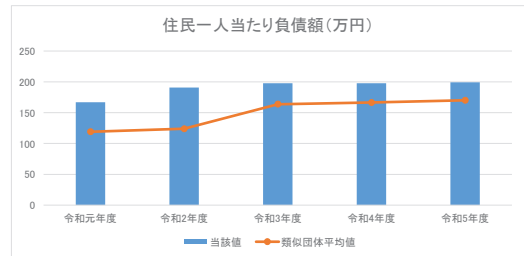
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	20,160	19,088	18,473	18,165	17,412
資産合計	26,057	25,742	25,286	24,791	23,980
当該値	77.4	74.2	73.1	73.3	72.6
類似団体平均値	80.7	81.3	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

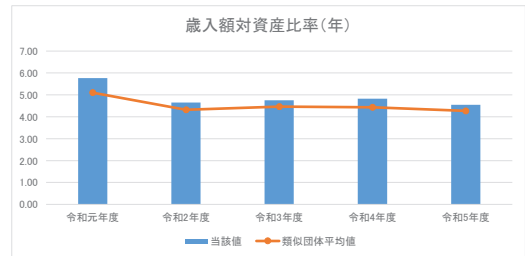
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	589,774	665,393	681,314	662,593	656,759
人口	3,535	3,488	3,442	3,351	3,299
当該値	166.8	190.8	197.9	197.7	199.1
類似団体平均値	119.0	124.1	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

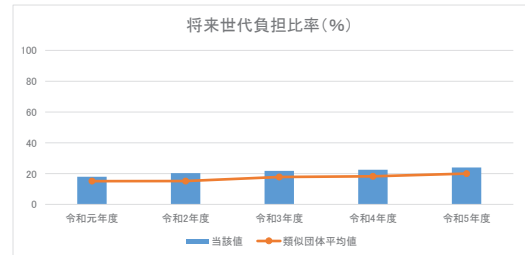
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,057	25,742	25,286	24,791	23,980
歳入総額	4,517	5,531	5,321	5,135	5,271
当該値	5.77	4.65	4.75	4.83	4.55
類似団体平均値	5.10	4.32	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,077	4,530	4,726	4,765	4,870
有形・無形固定資産合計	22,609	22,360	21,715	21,161	20,319
当該値	18.0	20.3	21.8	22.5	24.0
類似団体平均値	15.1	15.2	17.8	18.3	20.0

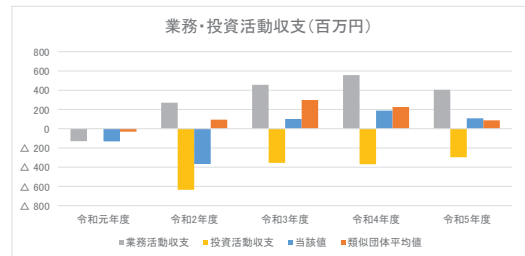
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 129	269	456	558	405
投資活動収支 ※2	△ 3	△ 635	△ 354	△ 369	△ 297
当該値	△ 132	△ 366	102	189	108
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	297.9	225.7	87.1

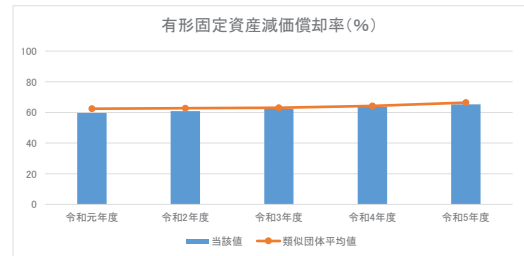
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	30,388	31,417	32,464	33,499	34,529
有形固定資産 ※1	51,024	51,715	52,150	52,601	52,867
当該値	59.6	60.8	62.3	63.7	65.3
類似団体平均値	62.4	62.7	63.1	64.2	66.4

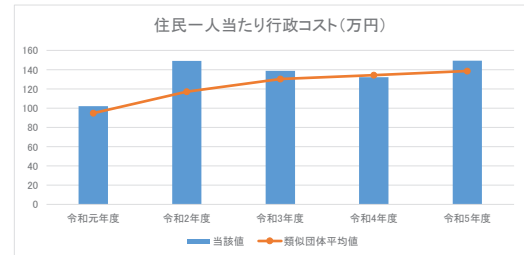
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

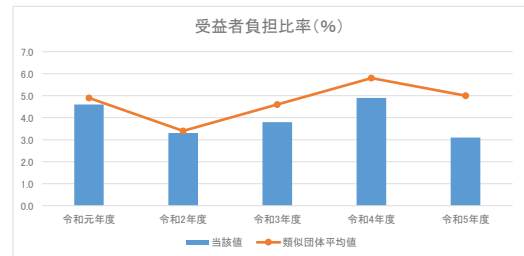
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	360,588	519,977	477,596	443,014	492,975
人口	3,535	3,488	3,442	3,351	3,299
当該値	102.0	149.1	138.8	132.2	149.4
類似団体平均値	94.8	117.0	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	172	176	189	228	158
経常費用	3,778	5,375	4,965	4,659	5,088
当該値	4.6	3.3	3.8	4.9	3.1
類似団体平均値	4.9	3.4	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・有形固定資産減価償却率については、平成4年頃に整備された資産が多く、類似団体より低い水準にある。また、これから公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.6%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・準資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来的負担比率は、類似団体平均を下回る18.3%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合は、純資産比率は76.3%となる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均より高くなっている。特に、純行政コストのうち4割を占める移転費用が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。補助金等や他会計への繰出金については、過度な支出とならないように適切に支出に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、令和2年度に発行した公営住宅市の出団地建設事業債については、令和6年度から償還が開始されるため、計画的な地方債の借入を行い、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均より下回っており、昨年度より減少している。特に、経常費用は昨年度より429百万円増加している。中でも経常費用のうち他会計への繰出金等の割合が顕著であることから、適切な繰出金の執行に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

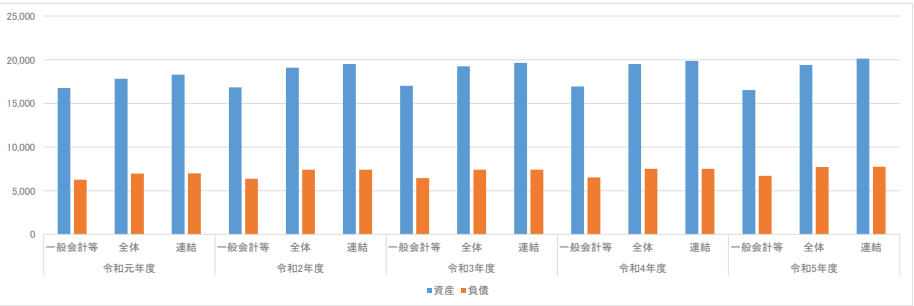
団体名 北海道中頓別町
団体コード 015130

人口	1,504 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	398.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,331,504 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-2	実質公債費比率	△ 0.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

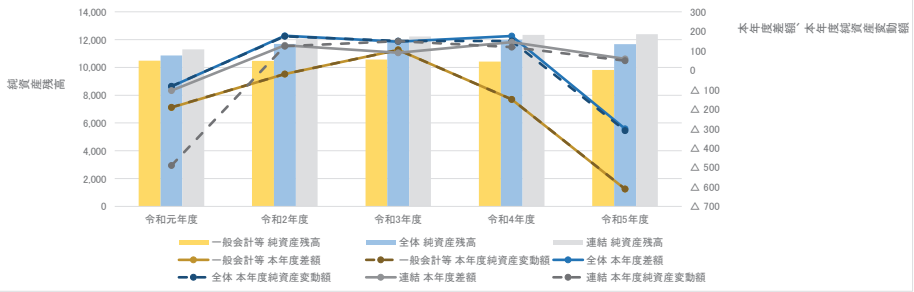
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	16,761	16,847	17,009	16,935	16,528
	負債	6,274	6,380	6,439	6,514	6,717
全体	資産	17,831	19,086	19,243	19,492	19,402
	負債	6,967	7,400	7,407	7,506	7,726
連結	資産	18,286	19,495	19,643	19,860	20,128
	負債	6,981	7,415	7,414	7,515	7,734



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から407百万円の減少(▲0.98%)となった。金額の大きいものとしては、インフラ資産(固定資産)であり173百万円減少した。また、負債総額が前年度末から202百万円(+1.03%)の増額となった。これは地方債(固定負債)が増額の要因となっている。年々地方債借入が増加していることもあり、今後も固定負債の増加が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

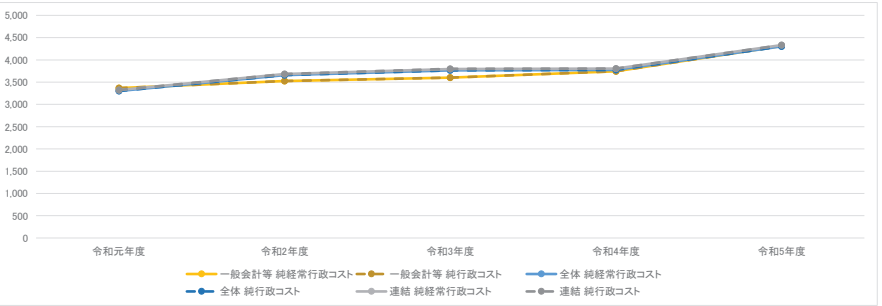
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 192	△ 20	104	△ 150	△ 611
	本年度純資産変動額	△ 191	△ 20	104	△ 150	△ 610
	純資産残高	10,487	10,467	10,571	10,421	9,811
全体	本年度差額	△ 84	177	147	175	△ 301
	本年度純資産変動額	△ 83	174	150	150	△ 310
	純資産残高	10,864	11,686	11,836	11,986	11,676
連結	本年度差額	△ 105	128	89	144	58
	本年度純資産変動額	△ 490	123	149	119	49
	純資産残高	11,304	12,081	12,230	12,345	12,394



分析:
一般会計等には前年度と比較すると、補助金等の経常費用が増加していることに対して、諸収入等の経常収益が減少していることや、人口減少に伴い税収の増加が見込めないため、純資産が減額となっている。

2. 行政コストの状況

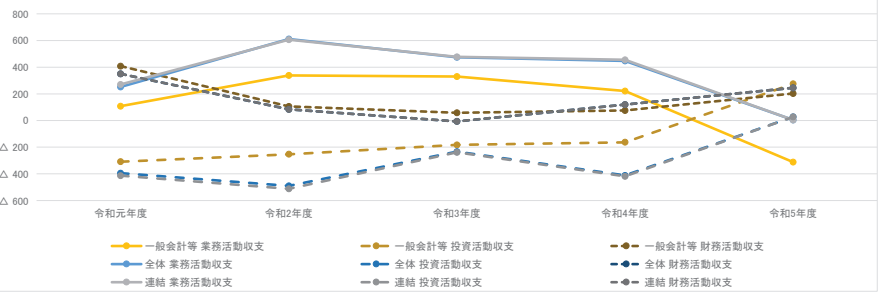
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,367	3,527	3,600	3,744	4,314
	純行政コスト	3,367	3,527	3,600	3,743	4,314
全体	純経常行政コスト	3,301	3,656	3,766	3,774	4,304
	純行政コスト	3,301	3,660	3,767	3,774	4,304
連結	純経常行政コスト	3,323	3,681	3,796	3,806	4,333
	純行政コスト	3,323	3,685	3,798	3,806	4,333



分析:
一般会計においては、人口減少に伴い行政サービスの対価である使用料や手数料収入が減少している為、町税で行政コストを賄っている部分が増加している。大きな変化としては、職員給与と費が前年度末から74千円(+1.12%)の増額、維持補修費が43千円(+1.30%)の増額となった。税収の増加も今後見込めない為、行政コストの増加は課題となる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	108	338	330	221	△ 312
	投資活動収支	△ 309	△ 253	△ 183	△ 163	275
	財務活動収支	408	106	58	76	202
全体	業務活動収支	252	611	474	447	4
	投資活動収支	△ 395	△ 490	△ 234	△ 411	27
	財務活動収支	350	84	7	120	245
連結	業務活動収支	270	606	478	455	4
	投資活動収支	△ 413	△ 512	△ 238	△ 418	27
	財務活動収支	350	84	7	119	245

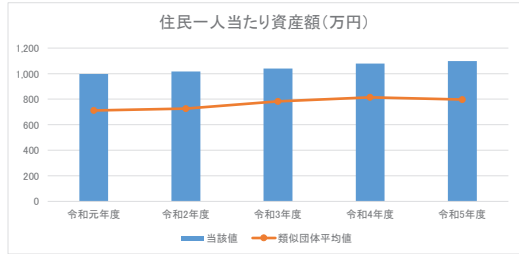


分析:
一般会計等については、業務活動収支が▲332百万円となっているが、投資活動収支及び財務活動収支が黒字となっていることから、資金収支としては166百万円の増額となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

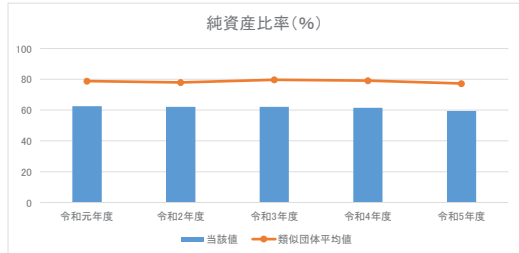
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,676,058	1,684,703	1,700,935	1,693,536	1,652,796
人口	1,679	1,657	1,637	1,570	1,504
当該値	998.2	1,016.7	1,039.1	1,078.7	1,098.9
類似団体平均値	711.6	725.9	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

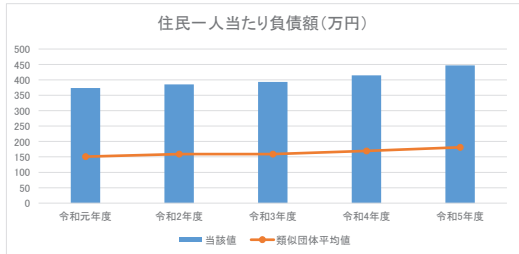
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	10,487	10,467	10,571	10,421	9,811
資産合計	16,761	16,847	17,009	16,935	16,528
当該値	62.6	62.1	62.1	61.5	59.4
類似団体平均値	78.8	78.0	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

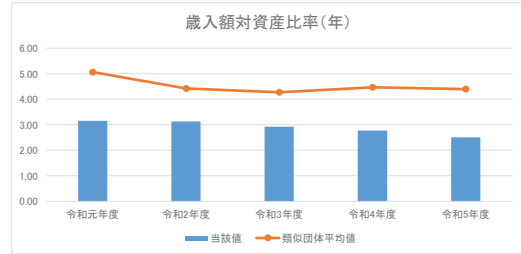
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	627,393	638,022	643,860	651,429	671,650
人口	1,679	1,657	1,637	1,570	1,504
当該値	373.7	385.0	393.3	414.9	446.6
類似団体平均値	150.9	159.3	158.9	169.3	181.1



②歳入額対資産比率(年)

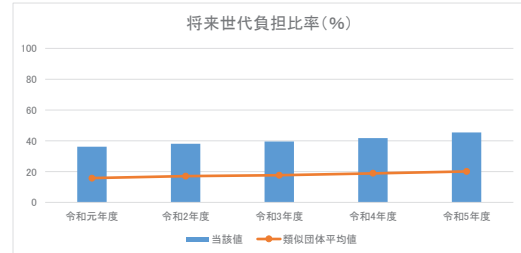
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	16,761	16,847	17,009	16,935	16,528
歳入総額	5,320	5,382	5,830	6,110	6,581
当該値	3.15	3.13	2.92	2.77	2.51
類似団体平均値	5.06	4.42	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,196	4,382	4,501	4,692	5,010
有形・無形固定資産合計	11,593	11,493	11,377	11,220	11,044
当該値	36.2	38.1	39.6	41.8	45.4
類似団体平均値	15.8	17.0	17.7	18.9	20.1

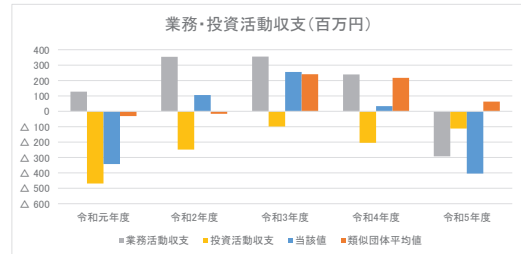
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	127	354	355	239	△ 292
投資活動収支 ※2	△ 469	△ 248	△ 99	△ 205	△ 112
当該値	△ 342	106	256	34	△ 404
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	241.2	217.5	62.5

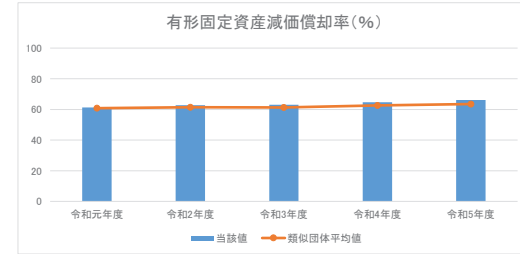
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	14,612	15,089	15,558	16,042	16,532
有形固定資産 ※1	23,827	24,074	24,678	24,777	25,028
当該値	61.3	62.7	63.0	64.7	66.1
類似団体平均値	60.8	61.4	61.3	62.6	63.5

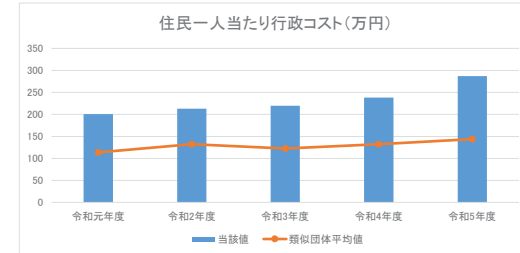
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

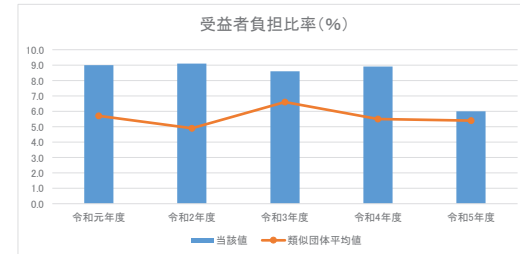
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	336,674	352,670	359,954	374,341	431,423
人口	1,679	1,657	1,637	1,570	1,504
当該値	200.5	212.8	219.9	238.4	286.9
類似団体平均値	113.7	132.1	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	335	352	340	367	273
経常費用	3,702	3,879	3,940	4,110	4,587
当該値	9.0	9.1	8.6	8.9	6.0
類似団体平均値	5.7	4.9	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口が少しずつ減少している一方で、維持していかなければならない公共施設等が一定数あることにより、一人当たり資産額が高くなっているため、類似団体平均を大きく上回っている。今後、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となり、前年度と比較すると0.26年減少した。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回る結果となったが、前年度と比較すると0.9%増加した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っており、昨年度から2.1%減少した。将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っており、前年度と比べて3.6%増加した。負債の大半を占めているのは地方債であるが、地方交付税で措置されている地方債を優先して借り入れているためである。償還額のうち、町負担分を基金へ積み立てて財源を確保しているが、今後地方債の借り入れが増えることも想定しているため、将来への負担も増加することが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っており、昨年度に比べて48.5万円増加した。人口が少しずつ減少している一方で、人件費や補助金等が増加しているためである。今後、行財政改革への取組を通じて人件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っており、負債の大半を占めているのは地方債である。これは、地方交付税で措置されている地方債を優先して借り入れているためである。償還額のうち、町負担分を基金へ積み立てて財源を確保しているが、今後地方債の借り入れが増えることや、大型事業も想定しているため、将来への負担も増加することが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と均衡したのとなり、昨年度と比べ▲2.9%減少した。今後も行財政改革への取組を通じて経費の削減に努めていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道枝幸町
団体コード 015148

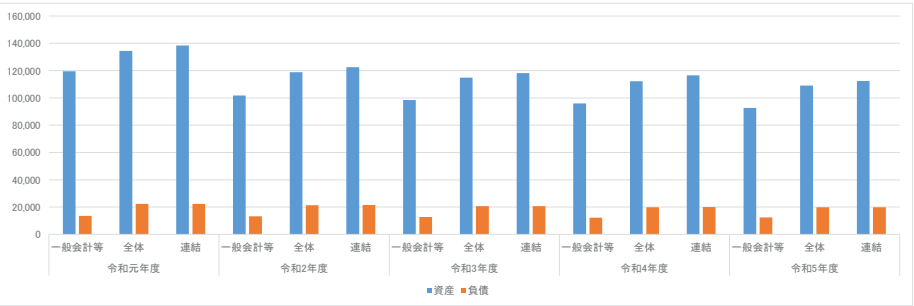
人口	7,300 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	180 人
面積	1,115.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,773.181 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	119,499	101,774	98,393	95,925	92,693
	負債	13,609	13,178	12,698	12,319	12,384
全体	資産	134,502	118,826	114,882	112,205	109,015
	負債	22,360	21,402	20,715	19,893	19,810
連結	資産	138,467	122,586	118,270	116,541	112,423
	負債	22,445	21,484	20,771	19,965	19,886

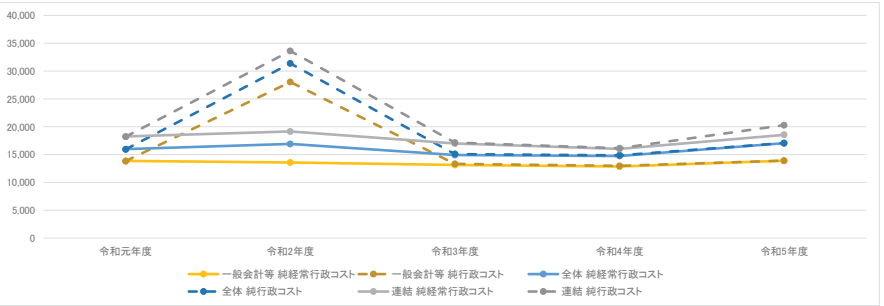


分析:
一般会計等においては、資産合計が3,232百万円の減少となっているが、これは固定資産である有形固定資産の減少が主な要因となっている。負債合計については、65百万円の増加となっているが、これは固定負債である地方債の増加が主な要因となっている。当町においては、合併町であることから、有形固定資産が多く、これらの資産は維持管理等の費用が伴うことから、施設の集約化等を検討し適正管理に努め、公共事業に伴う地方債の発行についても、継続して抑制に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,845	13,573	13,146	12,853	13,900
	純行政コスト	13,824	28,028	13,323	12,976	13,916
全体	純経常行政コスト	15,978	16,914	14,926	14,738	17,045
	純行政コスト	15,936	31,367	15,102	14,859	17,060
連結	純経常行政コスト	18,248	19,152	16,979	16,013	18,557
	純行政コスト	18,207	33,605	17,156	16,134	20,278

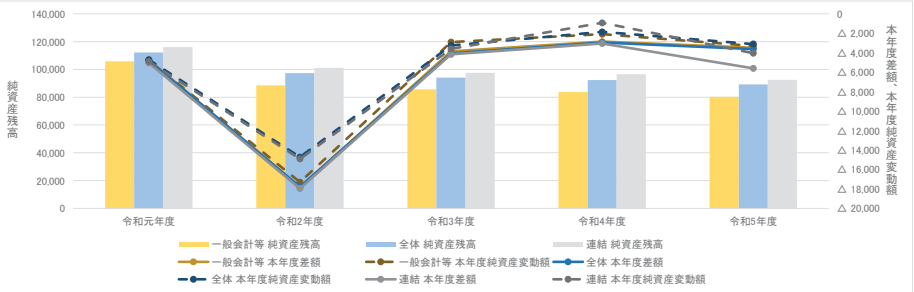


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが1,047百万円の増加となっているが、これは業務費用の増加が主な要因となっている。業務費用の物件費等で大きな割合を占める物件費や減価償却費については、他の団体より多い状況であることから、施設の集約化等を検討し、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,751	△ 17,833	△ 3,854	△ 2,854	△ 3,482
	本年度純資産変動額	△ 4,751	△ 17,294	△ 2,902	△ 2,089	△ 3,296
	純資産残高	105,890	88,596	85,694	83,605	80,309
全体	本年度差額	△ 4,797	△ 17,785	△ 4,069	△ 2,951	△ 3,625
	本年度純資産変動額	△ 4,731	△ 14,718	△ 3,256	△ 1,855	△ 3,108
	純資産残高	112,141	97,424	94,167	92,312	89,205
連結	本年度差額	△ 5,055	△ 17,959	△ 4,155	△ 3,054	△ 5,609
	本年度純資産変動額	△ 4,916	△ 14,919	△ 3,603	△ 923	△ 4,040
	純資産残高	116,021	101,102	97,500	96,576	92,536

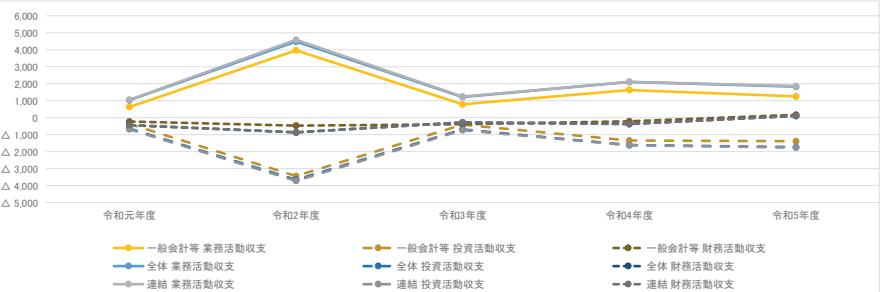


分析:
一般会計等においては、純資産残高が80,309百万円となっており、前年度より3,296百万円の減少となっている。財源等においては、純行政コストが大きく影響していることから、財源の確保と行財政改革の推進により経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	622	3,966	781	1,632	1,252
	投資活動収支	△ 369	△ 3,441	△ 410	△ 1,343	△ 1,390
	財務活動収支	△ 229	△ 470	△ 382	△ 218	169
全体	業務活動収支	1,029	4,484	1,220	2,110	1,829
	投資活動収支	△ 640	△ 3,660	△ 696	△ 1,608	△ 1,729
	財務活動収支	△ 433	△ 865	△ 286	△ 369	107
連結	業務活動収支	1,048	4,589	1,237	2,111	1,867
	投資活動収支	△ 682	△ 3,723	△ 730	△ 1,619	△ 1,760
	財務活動収支	△ 433	△ 865	△ 286	△ 369	107

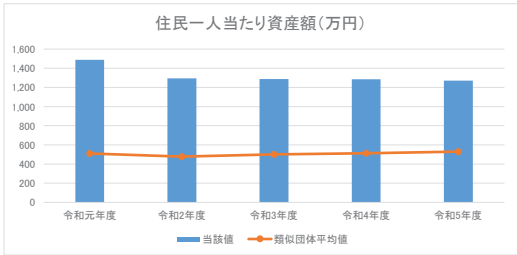


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,252百万円、投資活動収支は△1,390百万円、財務活動収支は地方債等の地方債等発行収入が償還支出を上回っており169百万円となっている。現状基金の取崩しで資金不足を補っていることから、行財政改革の推進により公共施設整備等を含む事務事業の見直しを図り、町税の確保、使用料等の適正化、その他の歳入確保と地方債の発行についても抑制に努める。

1. 資産の状況

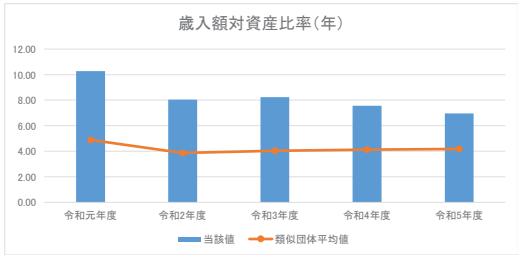
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,949,900	10,177,400	9,839,300	9,592,500	9,269,300
人口	8,027	7,856	7,640	7,467	7,300
当該値	1,488.7	1,295.5	1,287.9	1,284.7	1,269.8
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



②歳入額対資産比率(年)

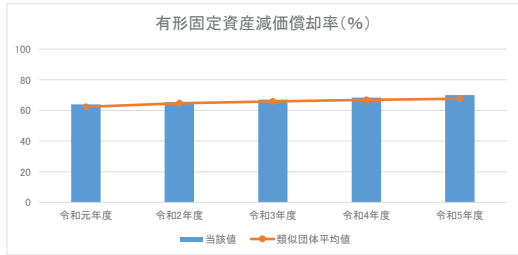
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	119,499	101,774	98,393	95,925	92,693
歳入総額	11,634	12,642	11,943	12,676	13,302
当該値	10.27	8.05	8.24	7.57	6.97
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	180,804	160,014	164,702	169,537	174,228
有形固定資産 ※1	283,153	244,573	245,851	247,984	248,816
当該値	63.9	65.4	67.0	68.4	70.0
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

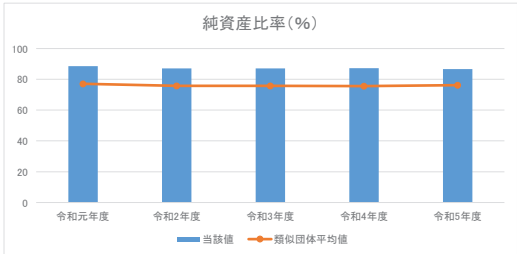
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

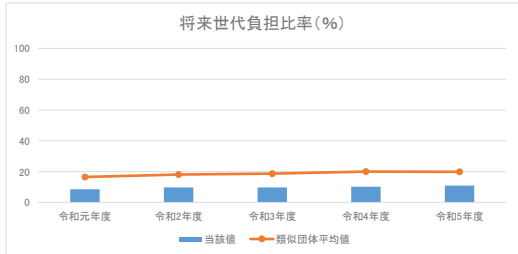
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	105,890	88,596	85,694	83,605	80,309
資産合計	119,499	101,774	98,393	95,925	92,693
当該値	88.6	87.1	87.1	87.2	86.6
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,548	9,139	8,906	8,916	9,173
有形・無形固定資産合計	111,708	93,859	90,500	87,721	83,991
当該値	8.5	9.7	9.8	10.2	10.9
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

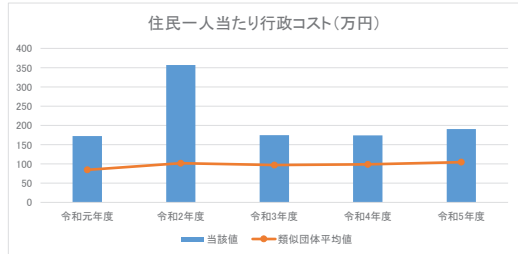
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

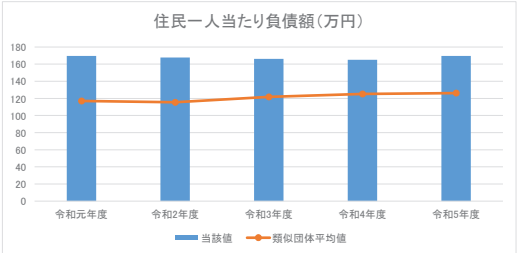
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,382,400	2,802,800	1,332,300	1,297,600	1,391,600
人口	8,027	7,856	7,640	7,467	7,300
当該値	172.2	356.8	174.4	173.8	190.6
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

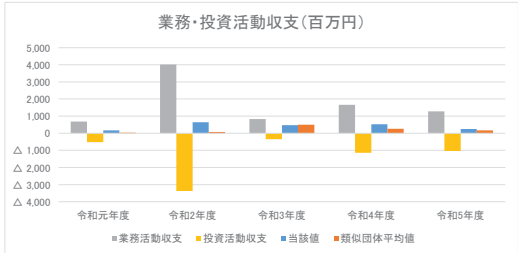
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,360,900	1,317,800	1,269,800	1,231,900	1,238,400
人口	8,027	7,856	7,640	7,467	7,300
当該値	169.5	167.7	166.2	165.0	169.6
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	688	4,018	823	1,667	1,283
投資活動収支 ※2	△ 515	△ 3,375	△ 350	△ 1,146	△ 1,031
当該値	173	643	473	521	252
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

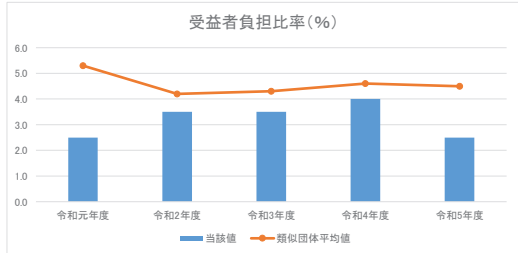
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	360	499	480	531	350
経常費用	14,205	14,072	13,626	13,384	14,250
当該値	2.5	3.5	3.5	4.0	2.5
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、当町が合併町であり、行政面積が広く、公共施設等を多く保有していることが大きな要因となっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の増加を抑制するため、施設の統廃合や公有財産の売却等を検討し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均とほぼ同程度である。将来世代負担比率が類似団体と比べ低くなっているが、当町は合併町であることから、公共施設や地方債残高が多い状況であるため、公共施設等の資産の適正管理や、地方債の発行抑制により地方債残高の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均を大きく上回っているのは、経常費用のうち物件費等が、類似団体と比べて高くなっていることが大きな要因となっていることから、公共施設を適正管理することにより維持補修費を縮減、また、行財政改革による事務事業の見直しによる人件費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。交付税算入が大きい有利な地方債の活用と元金償還額以下の地方債発行を計画的に管理することにより、地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、2%～8%内で平均的な数値であるが、類似団体平均を下回っていることから、使用料の見直しや利用の拡大を図つつ、行財政改革により経費の縮減に努め、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

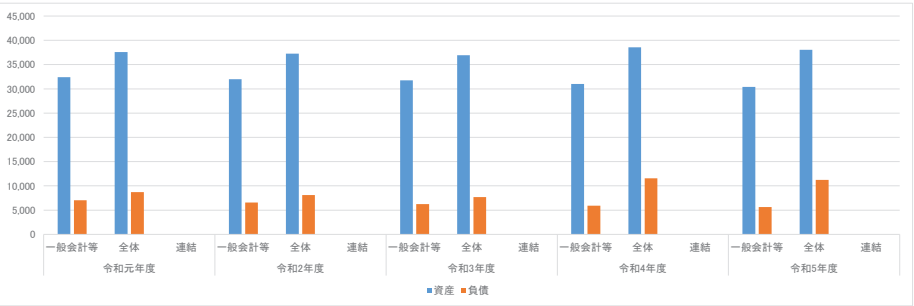
団体名 北海道豊富町
団体コード 015164

人口	3,583 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	520.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,496.815 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	10.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

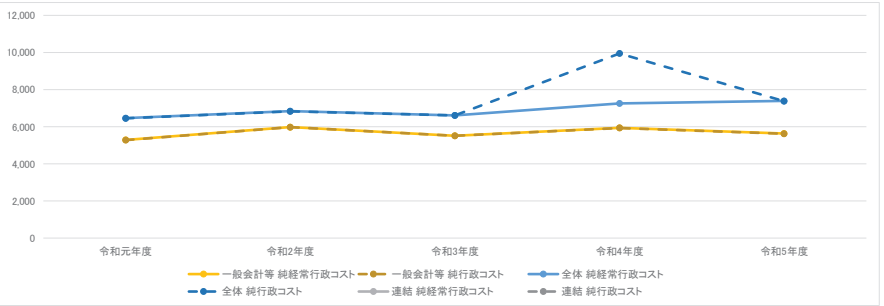
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	32,409	32,001	31,738	31,004	30,414
	負債	7,031	6,590	6,241	5,938	5,658
全体	資産	37,597	37,236	36,917	38,570	38,052
	負債	8,734	8,131	7,673	11,582	11,228
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計においては、資産総額が減少しているが、これは投資及び出資金(+209百万円)や基金(+261百万円)等の投資その他の資産は増加しているものの、インフラ資産等の減価償却による資産の減少分の方が上回ったものと考えられる。負債についても減少しているが、これは地方債の減少(△283百万円)によるものである。

2. 行政コストの状況

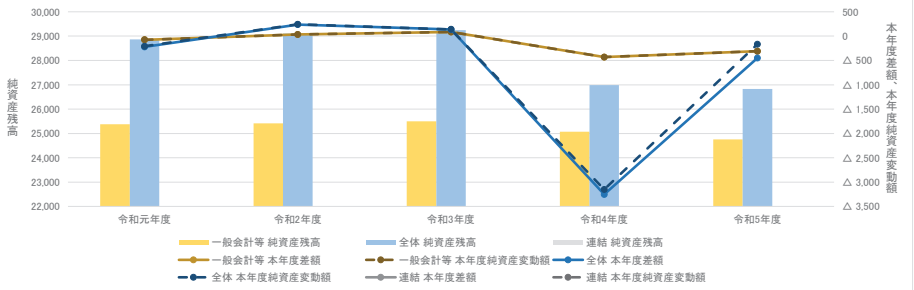
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,287	5,981	5,517	5,940	5,629
	純行政コスト	5,277	5,977	5,512	5,933	5,619
全体	純経常行政コスト	6,463	6,837	6,613	7,259	7,392
	純行政コスト	6,453	6,833	6,609	9,946	7,382
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計においては、経常費用は5,875百万円となり、前年度△333百万円となった。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(△235百万円)である。今後も公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

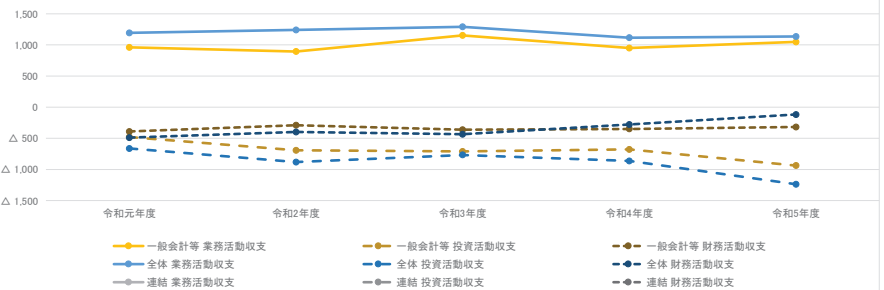
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 75	33	85	△ 430	△ 311
	本年度純資産変動額	△ 75	33	85	△ 430	△ 311
	純資産残高	25,378	25,412	25,497	25,066	24,756
全体	本年度差額	△ 220	237	136	△ 3,252	△ 449
	本年度純資産変動額	△ 206	243	139	△ 3,151	△ 164
	純資産残高	28,862	29,106	29,245	26,989	26,824
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(5,619百万円)が収収等・国県等補助金(5,308百万円)を上回ったことから、令和5年度差額は△311百万円となり、純資産残高は311百万円の減少となった。補助費等の行政コストの抑制に努め、純資産の増加を図りたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	962	894	1,153	951	1,050
	投資活動収支	△ 480	△ 694	△ 710	△ 678	△ 938
	財務活動収支	△ 390	△ 290	△ 361	△ 349	△ 319
	全体	1,193	1,240	1,291	1,116	1,135
全体	業務活動収支	△ 663	△ 883	△ 767	△ 865	△ 1,238
	投資活動収支	△ 489	△ 399	△ 434	△ 277	△ 117
	財務活動収支					
	連結					

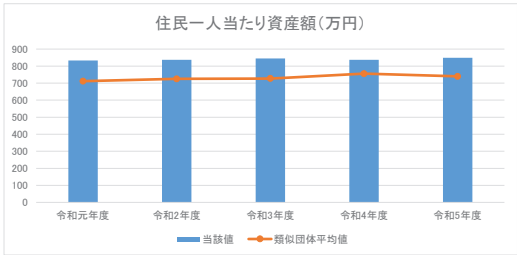


分析:
一般会計等においては、令和5年度の業務活動収支は1,050百万円であったが、法適用となった簡易水道会計及び公共下水会計への出資金が増加したことから投資活動収支は△938百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△319百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

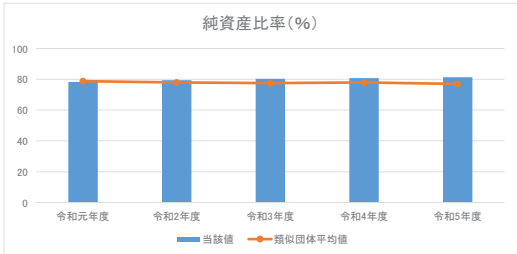
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,240,908	3,200,112	3,173,800	3,100,400	3,041,400
人口	3,891	3,823	3,756	3,702	3,583
当該値	832.9	837.1	845.0	837.5	848.8
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

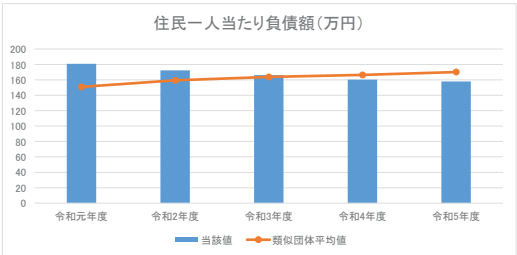
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	25,378	25,412	25,497	25,066	24,756
資産合計	32,409	32,001	31,738	31,004	30,414
当該値	78.3	79.4	80.3	80.8	81.4
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

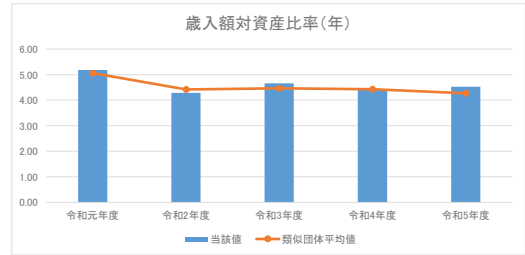
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	703,092	658,960	624,132	593,800	565,800
人口	3,891	3,823	3,756	3,702	3,583
当該値	180.7	172.4	166.2	160.4	157.9
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

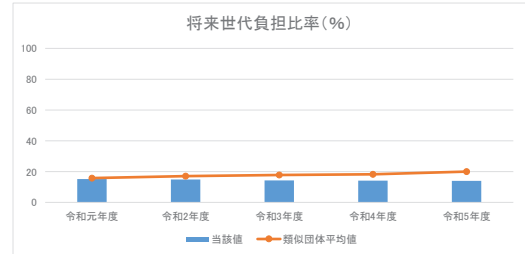
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	32,409	32,001	31,738	31,004	30,414
歳入総額	6,253	7,463	6,816	7,038	6,709
当該値	5.18	4.29	4.66	4.41	4.53
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,096	3,900	3,607	3,400	3,231
有形・無形固定資産合計	27,150	26,289	25,252	24,049	23,031
当該値	15.1	14.8	14.3	14.1	14.0
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

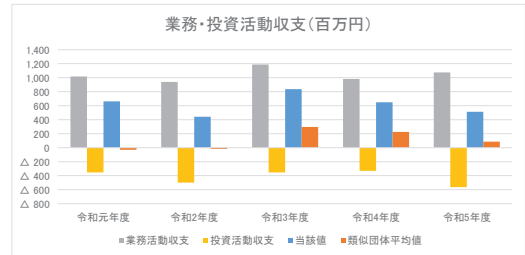
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,016	940	1,190	981	1,076
投資活動収支 ※2	△ 353	△ 498	△ 354	△ 331	△ 562
当該値	663	442	836	650	514
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

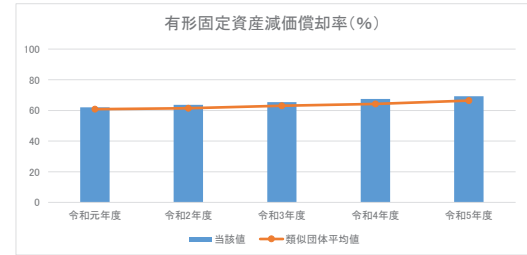
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	38,989	40,315	41,665	43,003	44,307
有形固定資産 ※1	62,936	63,353	63,668	63,694	63,977
当該値	62.0	63.6	65.4	67.5	69.3
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

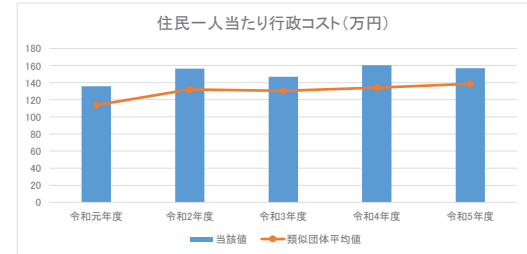
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

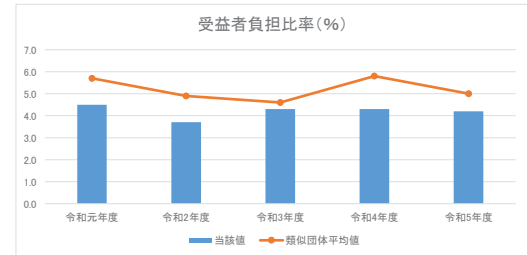
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	527,703	597,718	551,227	593,300	561,900
人口	3,891	3,823	3,756	3,702	3,583
当該値	135.6	156.3	146.8	160.3	156.8
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	252	232	250	268	246
経常費用	5,539	6,214	5,767	6,208	5,876
当該値	4.5	3.7	4.3	4.3	4.2
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っているものの昨年度と比較すると微減となっている。資産の減少によるものと考えられる。また、歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率については、概ね類似団体平均程度となっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は年々下がっており、類似団体平均値を下回っている。今後とも新規に発行する地方債の抑制を継続的に、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。特に補助金が多額となり行政コストが高くなっていることが要因として考えられる。今後は、公営企業会計の経営改善、補助金等の見直しを進め、補助費等の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。これは地方債発行を伴う普通建設事業の縮減を図っているためであり、一般会計等に係る地方債現在高は減少傾向にある。今後も継続的に地方債の発行を抑制し、負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行う等により、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

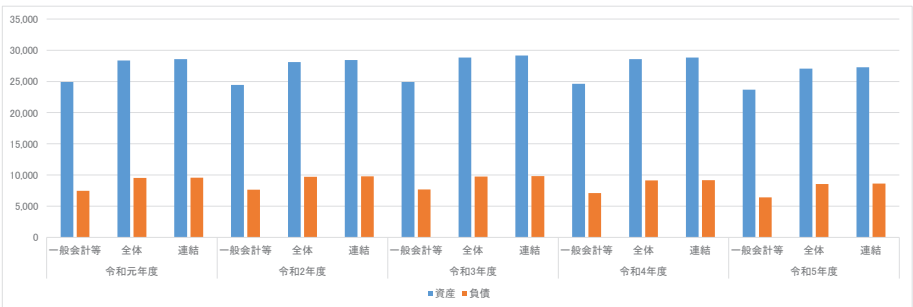
団体名 北海道礼文町
団体コード 015172

人口	2,253 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	81.64 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	2,622,144 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費比率	12.3 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	24,929	24,436	24,928	24,612	23,672
	負債	7,477	7,662	7,676	7,117	6,412
全体	資産	28,376	28,097	28,846	28,587	27,053
	負債	9,542	9,708	9,767	9,143	8,572
連結	資産	28,578	28,446	29,150	28,834	27,282
	負債	9,563	9,780	9,839	9,190	8,630

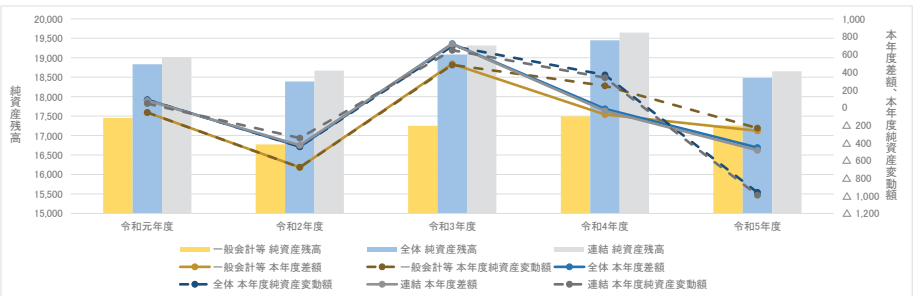


分析:
一般会計等では、資産総額では940百万円減少(△3.82%)となり昨年度より減少幅が大きくなった。今年度は社会資本整備が進まず減価償却費が大幅に上回りを有形固定資産が1,021百万円(△4.18%)と大幅に減少したことにより。また「投資その他の資産」が152百万円(6.01%)増加した。負債合計は405百万円減少(△9.91%)でその9割を含んでいる地方債残高が540百万円減少(△9.04%)で償還が順調に推移している。ただ純資産は234百万円減少(△1.34%)となり社会資本整備が少なかったことが影響している。次年度は負債を大きく増やさず計画的に社会資本整備を行う。

全体会計では、資産総額では1,534百万円減少(△5.37%)の要因は公営企業会計が法適用前年度のため固定資産整備を控えたことによる。負債総額も570百万円減少(△6.24%)であり前年度減少率とほぼ同様なので特別会計は前年度である。純資産は963百万円減少(△4.95%)で一般会計、特別会計共に固定資産形成成分が大幅減少した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 59	△ 679	490	△ 82	△ 267
	本年度純資産変動額	△ 59	△ 679	479	243	△ 235
	純資産残高	17,452	16,773	17,252	17,495	17,260
全体	本年度差額	85	△ 445	717	△ 18	△ 456
	本年度純資産変動額	85	△ 445	691	365	△ 963
	純資産残高	18,834	18,389	19,079	19,445	18,481
連結	本年度差額	77	△ 429	715	△ 42	△ 466
	本年度純資産変動額	42	△ 349	645	334	△ 993
	純資産残高	19,015	18,666	19,311	19,645	18,652

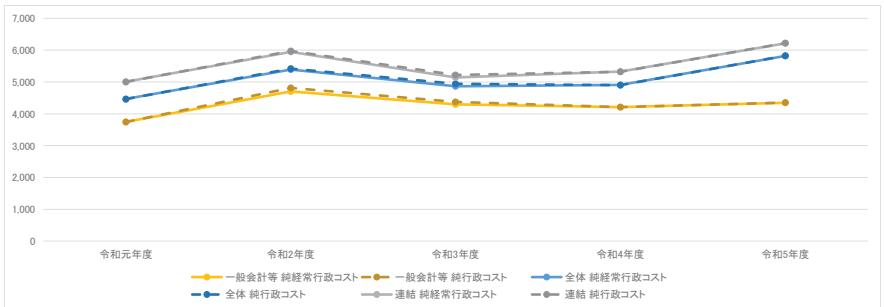


分析:
一般会計等においては、本年度末純資産残高が234百万円減少(△1.34%)となり、純行政コストが増加し財源が41百万円減少(△1.02%)したことにより結果的に本年度差額が104百万円減少し268百万円の収支赤字となった。が本年度末純資産変動額も234百万円減少(△1.34%)だがこの数年では大きな変動ではないとみながら本年度差額の変動が大きいのでコストと財源のバランスに配慮した予算計画に務める。また純資産残高として主たる財源である収支等の大幅増加が見込めない年度で国庫等補助金により社会資本整備を有効に活用する。

全体会計等においては、本年度末純資産残高が963百万円減少(△4.95%)と大幅な減少でこの要因は行政コストで記載したように簡水事業にあるので次年度からは一定の水準になると捉えている。簡水事業会計以外の特別会計としてはコスト、財源ともに大きな変動はないと捉え水準を維持するように努める。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,746	4,703	4,294	4,209	4,346
	純行政コスト	3,742	4,814	4,374	4,209	4,352
全体	純経常行政コスト	4,468	5,390	4,866	4,905	5,819
	純行政コスト	4,463	5,420	4,944	4,899	5,824
連結	純経常行政コスト	5,008	5,945	5,145	5,325	6,216
	純行政コスト	5,003	5,975	5,223	5,319	6,221

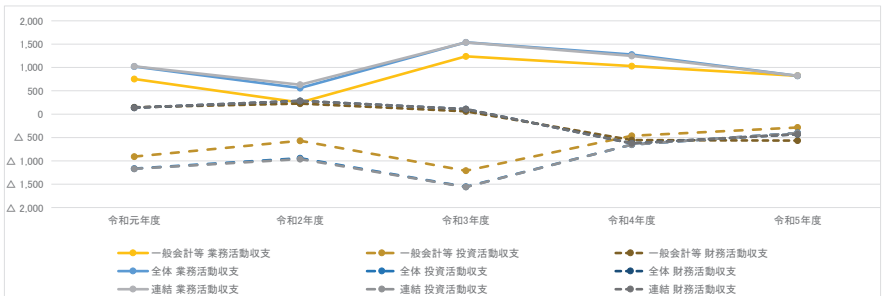


分析:
一般会計等の経常費用は141百万円増加(3.22%)で、前年度より「業務費用」が121百万円増加(4.01%)し内訳は職員給与等は多少だが減少したが物件費等が増加したのは社会資本整備とならない小口の事業が多いためである。
経常収益では使用料および手数料が微減でその他の収益がその減少分をカバーし前年より増加となった。
他会計繰出金が増加し補助金が減少し移転費用は20百万円の増加にとどまった。純行政コストは142百万円増加(3.38%)となったが個数年では同様な金額で推移しているこの水準を維持するように努める。

全体会計の経常費用は548百万円増加(9.75%)で、特別会計でも物件費が増加した要因は簡水事業が法的前で固定資産とせずに費用扱いした一因もあるが次年度からは平年並みに落ち着くとみている。純行政コストは952百万円増加(18.89%)である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	754	250	1,239	1,029	824
	投資活動収支	△ 907	△ 571	△ 1,212	△ 463	△ 285
	財務活動収支	149	227	59	△ 557	△ 566
全体	業務活動収支	1,021	560	1,275	1,275	823
	投資活動収支	△ 1,165	△ 942	△ 1,556	△ 652	△ 402
	財務活動収支	138	285	111	△ 625	△ 430
連結	業務活動収支	1,025	631	1,538	1,247	824
	投資活動収支	△ 1,171	△ 961	△ 1,561	△ 652	△ 403
	財務活動収支	138	285	111	△ 625	△ 430

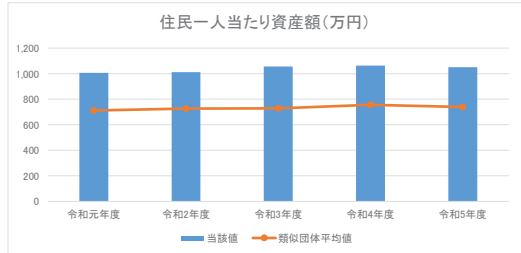


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が205百万円減少(△19.93%)で業務収入は微増であったが業務支出が242百万円増加(12.37%)し要因は物件費の増加であるが業務収入が業務支出を上回っているこの水準を維持する。投資活動収支は178百万円増加(38.53%)で基金取崩額より基金積立支出が100百万円ほど多いので投資活動の収支・バランスがこの数年の好ましい水準なので今後も収支・バランスを配慮する。
財務活動収支は8百万円減少(△1.81%)で昨年度から地方債発行収入は減り財務活動収支は支出が上回っているが社会資本整備の財源として地方債発行も必要なので今年度から償還が増加するが業務活動収支と投資活動収支の状況を考慮した予算とする。
本年度資金収支額は20百万円の減少であり3年ぶりの資金不足となったが前年度末資金残高を加えて本年度末資金残高は58百万円だが前年比26百万円減少(△31.11%)で資金としては繰越金を減らしたので次年度以降に増やすように予算に配慮する。
全体会計における、業務活動収支が451百万円減少(△35.44%)投資活動収支は250百万円増加(38.35%)財務活動収支は194百万円増加(31.11%)で本年度資金残高が一般会計等の減少額より少なくなっているので特別会計としては大きな変動はないので今後も資金・バランスを配慮した予算とする。
本年度末資金残高は32百万円減少(△20.09%)で特別会計分も少額ではあるが資金残高減少となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

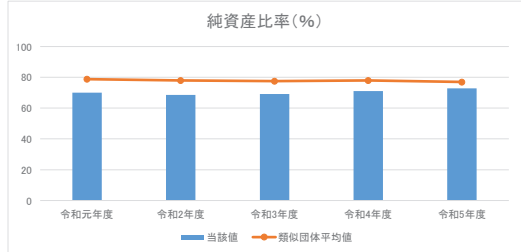
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,492,932	2,443,567	2,492,758	2,461,228	2,367,217
人口	2,477	2,416	2,360	2,314	2,253
当該値	1,006.4	1,011.4	1,056.3	1,063.6	1,050.7
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

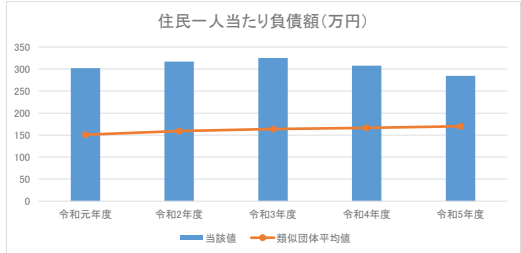
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	17,452	16,773	17,252	17,495	17,260
資産合計	24,929	24,436	24,928	24,612	23,672
当該値	70.0	68.6	69.2	71.1	72.9
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

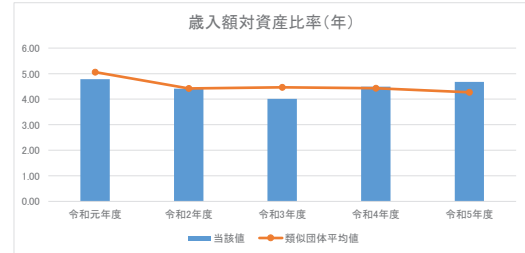
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	747,715	766,247	767,556	711,738	641,218
人口	2,477	2,416	2,360	2,314	2,253
当該値	301.9	317.2	325.2	307.6	284.6
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

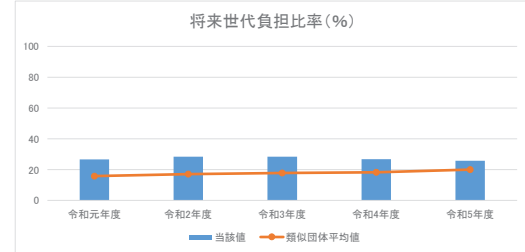
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,929	24,436	24,928	24,612	23,672
歳入総額	5,214	5,547	6,209	5,487	5,063
当該値	4.78	4.41	4.01	4.49	4.68
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,770	6,042	6,136	5,674	5,212
有形・無形固定資産合計	21,722	21,290	21,567	21,282	20,223
当該値	26.6	28.4	28.4	26.7	25.8
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

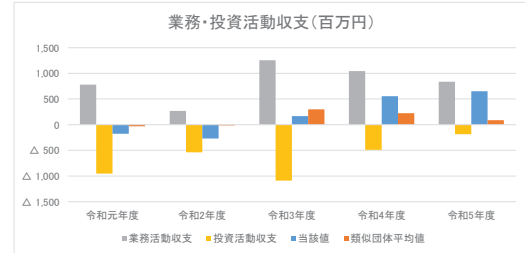
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	779	270	1,255	1,044	837
投資活動収支 ※2	△ 954	△ 539	△ 1,089	△ 488	△ 187
当該値	△ 175	△ 269	166	556	650
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

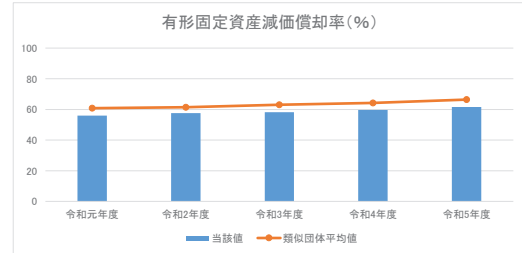
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	26,701	27,819	28,957	30,323	31,521
有形固定資産 ※1	47,799	48,335	49,746	50,808	51,166
当該値	55.9	57.6	58.2	59.7	61.6
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

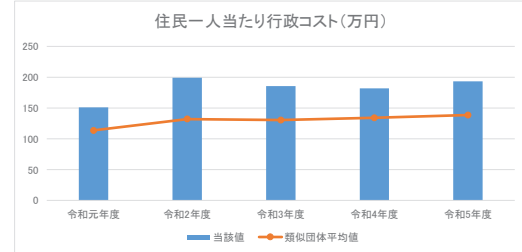
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

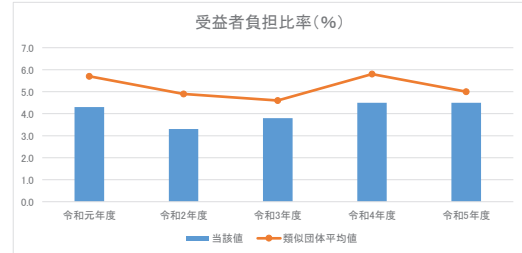
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	374,243	481,368	437,426	420,943	435,190
人口	2,477	2,416	2,360	2,314	2,253
当該値	151.1	199.2	185.4	181.9	193.2
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	170	161	169	197	207
経常費用	3,916	4,864	4,463	4,411	4,553
当該値	4.3	3.3	3.8	4.5	4.5
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析:

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」では、前年より減少したは人口減少上昇率以上に資産合計が減少したことによる。依然類似団体平均値より高い水準で推移しているが昨年度同様将来負担額を配賦した公共施設などの集約化・複合化などの社会資本整備が過剰とならないよう適正化に取り組む。

「歳入額対資産比率」はこの数年來では類似団体平均値は超す状況となった。減少歳入総額での適正な社会資本整備を維持するように努める。

「有形固定資産減価償却率」は類似団体平均値より顕著低い過去のストック資産に対して今後老朽化が進むがこの率の増加を純化させるように将来を見据えた社会資本整備並びに維持補修を計画的に進める。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」は、類似団体平均値より若干低い過去の大きな差異がないので将来世代と現世代での負担割合はあまり変動がないのはバランスが良いと捉える。
この率を算定する要素の差が負債額でありその負債のほとんどが地方債のため今までは地方債残高が減少することだったが時間もかかるので負担比率を軽減するために昨年度同様新たな社会資本整備は公共施設の効果的な維持を進めることにより社会資本整備に必要な財源を地方債にできる限り頼らない財源確保に注力する。地方債残高は減少を続けているので、新たな社会資本整備を抑制し既存の公共施設を効果的に維持補修して支出を抑制することも視野にいれ事業継続を行う。

「将来世代負担比率」は、類似団体平均値より高い水準である。すなわち将来世代の負担が高いのでこの水準を下げるには固定資産の老朽化が進むか又は地方債残高が減ることだがどちらも時間がかかるので負担比率を軽減するために昨年度同様新たな社会資本整備は公共施設の効果的な維持を進めることにより社会資本整備に必要な財源を地方債にできる限り頼らない財源確保に注力する。地方債残高は減少を続けているので、新たな社会資本整備を抑制し既存の公共施設を効果的に維持補修して支出を抑制することも視野にいれ事業継続を行う。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」は、以前から類似団体を大きく上回っている。人口減少により当該値はあまり下がらないので住民に負担が増加している傾向が続いている。類似団体平均値も上昇傾向にあるが一人当たり金額は5年前では41万が今年度は55万ほどで差が広がった。
行政コストは単純に抑制はできないとしても人口減少による影響が大きいので各費用コストを吟味しての支出抑制する政策を進める。特に社会資本整備は一人当たりの益の享受率が低い傾向なのでこの辺りも配慮が必要である。
社会資本整備による有形固定資産増加は減価償却費の費用増加に伴い行政コスト増加に大きく作用するのでこの点も配慮することが必要と捉える。

4. 負債の状況

「住民一人当たりの負債額」は昨年までは類似団体の平均値の2倍弱であったが1.6倍ほどになった。負債額のうち地方債が95%程度であり「住民一人当たり行政コスト」の増加率がほぼそのまま負債に連動する状態である。過去の社会資本整備に要する財源をほぼ地方債で賄った要因が大きいが、社会資本整備投資は落ち着いたので将来当該値は徐々に下がると推定するが、また人口減少における社会資本整備の財源となる負債増加とのバランスを考慮した広域的な施設利用などの政策に配慮する。

「業務・投資活動収支」は、業務活動収支が昨年度より若干下がったが数値的には良い結果である。さらに昨年度に対して「公共施設等整備費支出」が減少したこと投資活動収支がよい結果となった。この要因は、社会資本整備の抑制によると捉えているが社会資本整備を抑制したまたとストック資産の老朽化となるのでこのバランスに配慮しながら投資を進める。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」は、昨年と負担率が同じである。「使用料及び手数料」が昨年比で4.58%減少しているがこの水準が維持するなら行政サービス提供に対する受益者の負担は適正と捉える。
人口減少の状況次第ではまた経常収益減少による負担比率が増えるがこれも想定されるので使用料・手数料の減少に歯止めをかけるなら使用料での割合が高い公営住宅使用料値上げの政策も視野に入れる必要がある。すなわち応急負担と応能負担のバランスを検討する。

令和5年度 財務書類に関する情報①

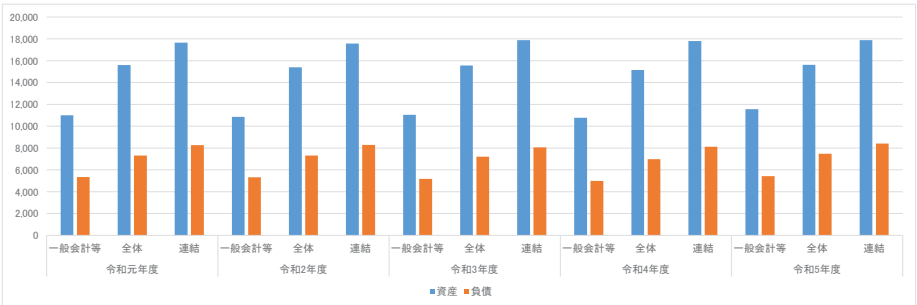
団体名 北海道庁
団体コード 015181

人口	1,865 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	76.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,255.263 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	13.7 %
		将来負担比率	62.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

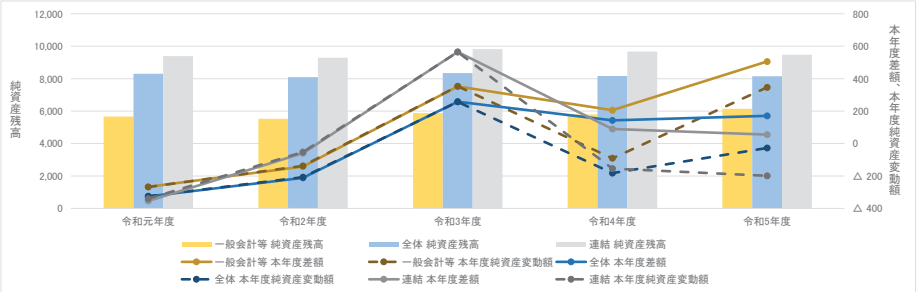
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	11,010	10,850	11,054	10,771	11,557
	負債	5,347	5,324	5,176	4,983	5,423
全体	資産	15,609	15,405	15,561	15,158	15,624
	負債	7,307	7,311	7,209	6,989	7,482
連結	資産	17,654	17,582	17,883	17,802	17,888
	負債	8,258	8,289	8,055	8,129	8,415



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から786百万円の増(+7.3%)となった。主な要因は固定資産の増であり、規模の大きな資産の取得があったことによるものである。なお資産総額のうち有形固定資産の割合が90%であり、これらの資産は将来的な維持補修や管理・更新等による支出を伴うものであることから、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画及び令和2年度に策定の公共施設個別施設計画に基づき、施設の集約化や除却等を進め、適正な維持管理に努める。
また、負債総額については、前年度末から440百万円の増(+8.8%)となった。主な要因は地方債(固定負債)であり、発行額が償還額を上回ったことにより地方債残高が増となったことによるものである。
また、全体については、資産総額が前年度末から466百万円の増(+3.1%)となっており、主な要因は一般会計等同様、規模の大きな資産の取得があったことによるものである。なお、負債総額については、前年度末から493百万円の増(+7.1%)となっており、地方債が増えたことが要因となっている。

3. 純資産変動の状況

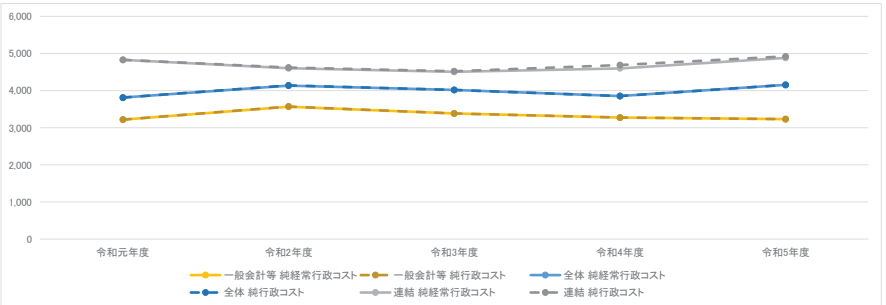
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 267	△ 142	352	205	506
	本年度純資産変動額	△ 268	△ 138	353	△ 91	347
全体	純資産残高	5,663	5,526	5,879	5,787	6,134
	本年度純資産変動額	△ 326	△ 212	258	143	171
連結	純資産残高	8,302	8,094	8,351	8,169	8,142
	本年度純資産変動額	△ 354	△ 59	565	90	55
連結	本年度純資産変動額	△ 340	△ 52	564	△ 155	△ 199
	純資産残高	9,396	9,292	9,828	9,673	9,474



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,738百万円)が純行政コスト(3,232百万円)を上回ったことで、本年度差額が506百万円となり、純資産残高は347百万円の増となった。本年度は、ふるさと応援寄付金の増と価格高騰地方創生臨時交付金等により、財源は前年度と比較して260百万円の増となり、国庫補助事業費の増加等も増加の要因と考えられる。
また全体でも、収収等の財源(4,325百万円)が純行政コスト(3,351百万円)を上回ったことで、本年度差額が171百万円となり、純資産残高は△182百万円の減少となった。一般財源による単独事業費の増加等が減少の要因と考えられる。

2. 行政コストの状況

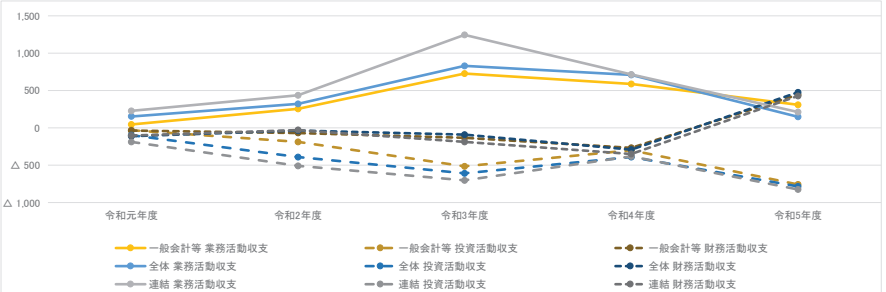
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,218	3,565	3,386	3,272	3,233
	純行政コスト	3,218	3,570	3,385	3,272	3,232
全体	純経常行政コスト	3,813	4,131	4,016	3,856	4,155
	純行政コスト	3,813	4,137	4,016	3,856	4,154
連結	純経常行政コスト	4,827	4,602	4,506	4,600	4,881
	純行政コスト	4,827	4,623	4,522	4,691	4,923



分析:
一般会計等において、経常費用は3,483百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は1,956百万円、補助金等の移転費用は1,527百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。業務費用で金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等の1,389百万円である。また移転費用で金額が大きいのは補助金等の983百万円である。今後は、職員の適正配置の実施による職員数の減少により人件費については減少傾向に推移すると見込まれるものの、業務費用の中でウェイトの大きい物件費等については、経常的なコストの更なる削減に向け、ゼロベース視点での事務事業の抜本的な見直しに取り組み、また老朽化等により維持管理費用が増加傾向にある公共施設の適正管理に努める。また、いまだ補助金等の中でも特に金額の大きい利尻島国民健康保険病院組合に対する負担金について、より一層の病院経営の効率化と収益性を高め、負担金の抑制を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	45	254	727	587	310
	投資活動収支	△ 32	△ 189	△ 515	△ 299	△ 758
全体	財務活動収支	△ 36	△ 68	△ 134	△ 268	444
	業務活動収支	153	320	830	708	148
連結	投資活動収支	△ 98	△ 391	△ 608	△ 392	△ 784
	財務活動収支	△ 111	△ 36	△ 90	△ 292	476
連結	業務活動収支	228	436	1,245	714	212
	投資活動収支	△ 188	△ 508	△ 702	△ 382	△ 825
連結	財務活動収支	△ 103	△ 29	△ 189	△ 350	427

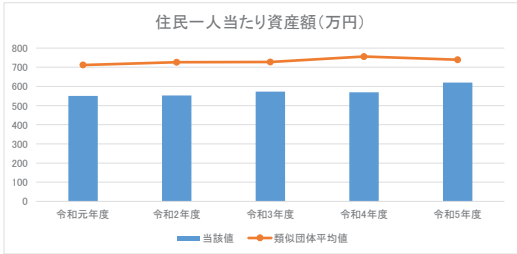


分析:
一般会計等においては、業務活動収支はふるさと応援寄付金等により+310百万円となった。投資活動収支については、宍形小学校改築整備事業ほか各種道路改良事業や、宍形港防風柵整備事業の実施により、△758百万円となっている。財務活動収支については、財務活動収支については、前述の事業等の地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから、444百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から4百万円減少し、151百万円となった。来年度も、事業規模の大きい宍形小学校改築整備事業等に係る地方債の借入の影響により、財務活動収支は増加傾向に推移することが考えられる。
また全体では、簡易水道事業、下水道事業において公営企業会計に移行することから本来資産化するものを費用化したことから、業務活動収支は一般会計等より560百万円少ない148百万円となっている。投資活動収支については、大型事業である宍形小学校改築整備事業の影響によりが昨年度より減ったこととなったことから昨年度比2倍額の△784百万円となっている。財務活動収支については、令和5年度は宍形小学校改築整備事業により多額の地方債を発行したこと、前年度から768百万円増加し、476百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から△161百万円減少し、216百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

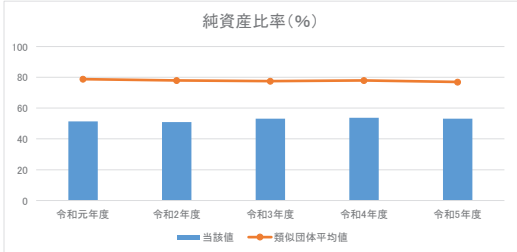
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,101,008	1,085,009	1,105,443	1,077,100	1,155,700
人口	2,001	1,964	1,931	1,894	1,865
当該値	550.2	552.4	572.5	568.7	619.7
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

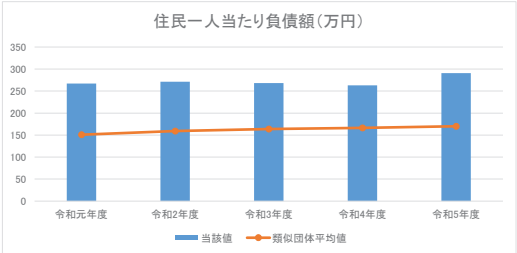
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	5,663	5,526	5,878	5,787	6,134
資産合計	11,010	10,850	11,054	10,771	11,557
当該値	51.4	50.9	53.2	53.7	53.1
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

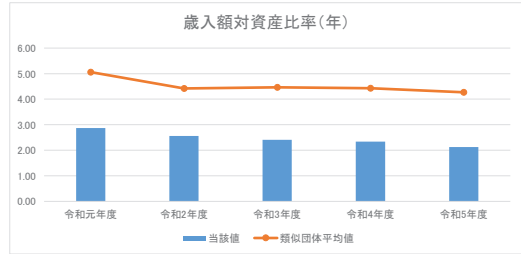
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	534,665	532,425	517,604	498,300	542,300
人口	2,001	1,964	1,931	1,894	1,865
当該値	267.2	271.1	268.0	263.1	290.8
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

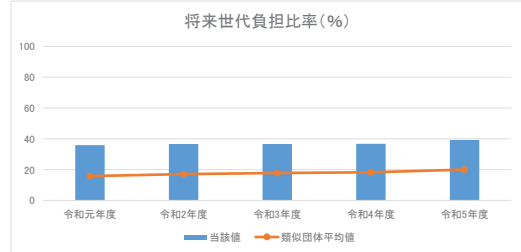
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,010	10,850	11,054	10,771	11,557
歳入総額	3,838	4,243	4,579	4,596	5,421
当該値	2.87	2.56	2.41	2.34	2.13
類似団体平均値	5.06	6.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,774	3,755	3,665	3,516	4,091
有形・無形固定資産合計	10,504	10,253	10,012	9,567	10,444
当該値	35.9	36.6	36.6	36.7	39.2
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

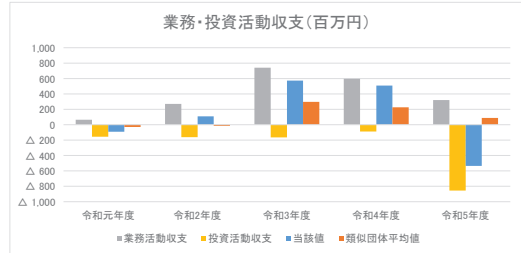
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	64	270	739	597	321
投資活動収支 ※2	△ 155	△ 161	△ 166	△ 89	△ 855
当該値	△ 91	109	573	508	△ 534
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

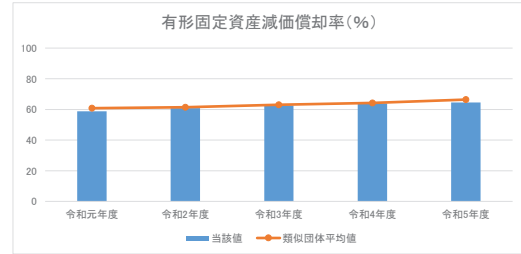
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	12,282	12,736	13,182	13,628	14,088
有形固定資産 ※1	20,878	20,942	21,058	21,295	21,852
当該値	58.8	60.8	62.6	64.0	64.5
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

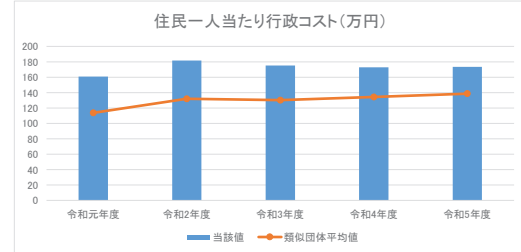
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

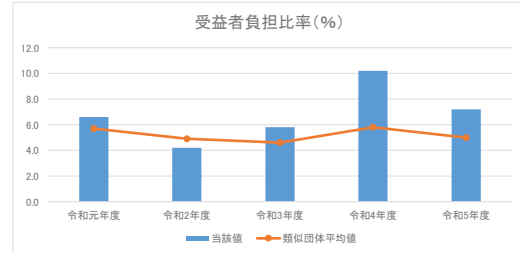
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	321,812	357,048	338,528	327,200	323,200
人口	2,001	1,964	1,931	1,894	1,865
当該値	160.8	181.8	175.3	172.8	173.3
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	227	158	210	370	250
経常費用	3,446	3,723	3,596	3,642	3,483
当該値	6.6	4.2	5.8	10.2	7.2
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当町において昭和59年以前取得の道路及び河川の敷地については、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。
また歳入額対資産比率についても、類似団体平均を大きく下回っている。令和5年度については令和3年度から実施している音形小学校改築整備事業により増加している。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同等の値で推移しているが、平成28年に新設した利尻中学校及び令和5年度に建設を開始した音形小学校の減価償却等により、値は今後増加傾向に推移することが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を下回っており、今年度は税収等の財源が純行政コストを上回ったことで純資産は昨年度から1.5%減少している。今後も純資産を減少させることなく、抜本的な事務事業の見直しや事業そのものの必要性の再検討に取り組み、更なる行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っており、平成27年度から2ヶ年で実施した利尻中学校建設事業及び令和3年度から実施している音形小学校改築整備事業に伴う多額の地方債の発行が増加の要因と考えられる。今後は、新規の地方債発行を抑制して地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、道路整備事業及び港湾整備事業をはじめ公共施設における維持修繕等にかかる支出、また他会計への繰出金及び一部事務組合への負担金による支出の増が主な要因と考えられる。
今後は、抜本的な事務事業の見直しや事業そのものの必要性の再検討に取り組みとともに、経常的な経費についてもゼロベース視点で更なる抑制に取り組み、一層の行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、平成27年度から2ヶ年で実施した利尻中学校建設事業及び令和3年度から実施している音形小学校改築整備事業に伴う地方債の発行が主な要因と考えられる。今後は、更なる負債の増額を抑制するため、新規事業については事業そのものの必要性を検討し、また優先度を考慮して限定的なものにするなど、事業規模の縮小に努める。
また基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分と、音形小学校改築整備事業等の物件費の増に加え、経常的な支出を税収等の収入で賄えないことによる業務活動収支の赤字分により、▲534百万円となっており、行政コストの削減を一層意識して事務事業のスリム化を図り、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回った結果となったが、令和5年度については新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等による収益が昨年より少ない為減少傾向にある。
今後も引き続き類似団体の状況を把握し比率の推移を見ながら、公共施設等の使用料の見直しや施設利用の促進を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努め、受益者負担の適正な水準を維持する。

令和5年度 財務書類に関する情報①

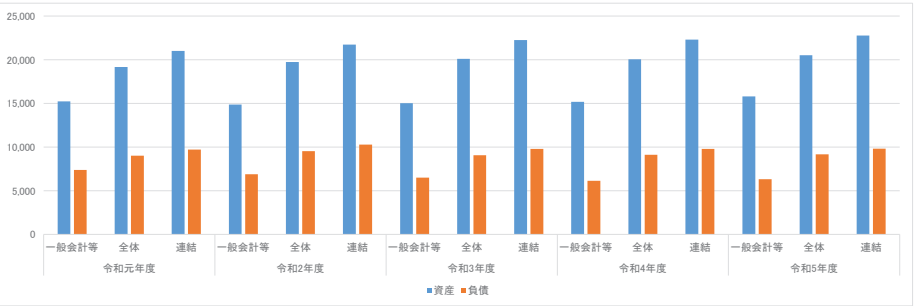
団体名 北海道利尻富士町
団体コード 015199

人口	2,194 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	105.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,502.888 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	13.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

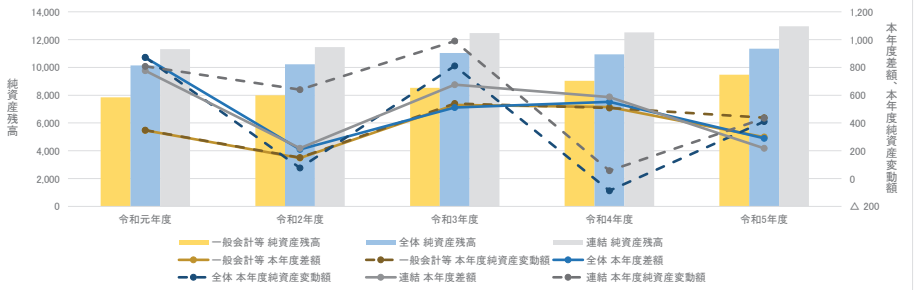
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	15,235	14,877	15,029	15,184	15,793
	負債	7,391	6,881	6,494	6,141	6,311
全体	資産	19,166	19,748	20,097	20,051	20,521
	負債	9,024	9,528	9,068	9,108	9,167
連結	資産	21,012	21,744	22,256	22,312	22,764
	負債	9,719	10,293	9,790	9,788	9,806



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から609百万増(+4.0%)とともに群苑建設により増、資産総額のうち有形固定資産の割合が72.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
全体では上水・下水管等インフラ資産を計上していること等により、一般会計等より4,728百万ほど多くなるが、負債総額も下水道事業にかかる地方債等により2,856百万ほど多くなっている。
連結では、給食組合、清掃施設組合の資産を計上していること等により6,971百万ほど多いが、地方債等負債も3,495百万ほど多くなっている。

3. 純資産変動の状況

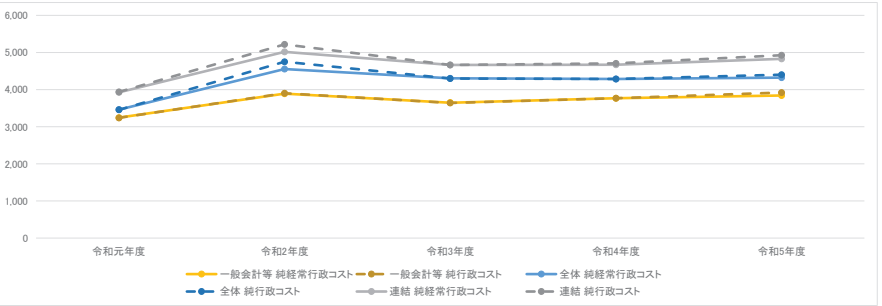
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	347	148	530	515	299
	本年度純資産変動額	349	151	540	508	438
全体	本年度差額	871	210	511	552	290
	本年度純資産変動額	872	77	811	△ 87	410
連結	本年度差額	776	219	676	587	218
	本年度純資産変動額	807	640	989	57	434
		11,307	11,452	12,466	12,524	12,958



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを下回り、本年度差額は299百万円となり、純資産残高は前年から438百万円の増額となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が349百万円多くなっており、本年度差額は290百万円となり、純資産残高は1,872百万円の増額となった。
連結では、収収等の財源が増えているが、純行政コストも増加したことにより、一般会計等と比べると純資産残高は3,477百万円増となり、全体と比べると1,604百万の増となった。

2. 行政コストの状況

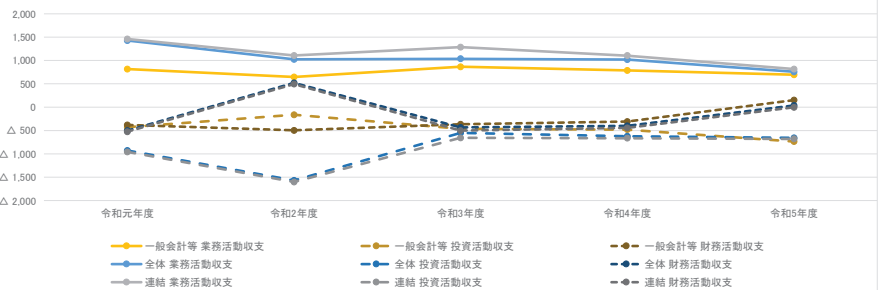
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,245	3,891	3,649	3,770	3,840
	純行政コスト	3,239	3,900	3,640	3,770	3,922
全体	純経常行政コスト	3,460	4,554	4,306	4,287	4,322
	純行政コスト	3,454	4,751	4,297	4,287	4,403
連結	純経常行政コスト	3,926	5,017	4,664	4,672	4,831
	純行政コスト	3,938	5,218	4,664	4,709	4,928



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,122百万円となり、前年度から54百万円増(+1.3%)となった。業務費用のほうに移転費用よりも多く、最も金額が多いのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,765百万円、前年度比+65百万円)であり、純行政コストの46.0%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が79百万円ほど多くなり、純行政コストは約481百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,025百万円ほど多くなっている一方、人件費が815百万円多くなっているなど、経常費用は2,015百万円多くなり、純行政コストは1,006百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	817	647	867	787	696
	投資活動収支	△ 429	△ 162	△ 462	△ 480	△ 736
全体	業務活動収支	1,429	1,027	1,037	1,020	759
	投資活動収支	△ 927	△ 1,569	△ 551	△ 624	△ 656
連結	業務活動収支	1,461	1,108	1,288	1,105	817
	投資活動収支	△ 959	△ 1,602	△ 656	△ 664	△ 679
		△ 525	494	△ 501	△ 445	△ 3

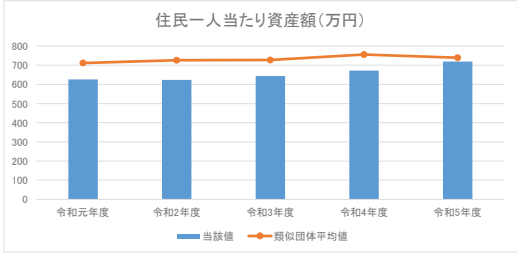


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は696百万円であったが、投資活動収支については、公営住宅個別改善事業などを行ったため△736百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を下回ったことから151百万円となり、本年度末資金残高は前年度から111百万円の173百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より65百万円多い759百万円となっている。投資活動収支では、群苑建設事業、公営住宅個別改善事業、教員住宅建設事業を実施したため、△656百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を下回ったことから37百万円となり、本年度末資金残高は前年度から140百万円増の225百万円となった。
連結では、清掃施設組合におけるごみ処理手数料等により、業務活動収支は一般会計等より121百万円多い817百万円となっている。投資活動収支では焼却施設の改修等を行ったため△679百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行額を下回ったことから、△3百万円となり、本年度末資金残高は前年度から214百万円の406百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

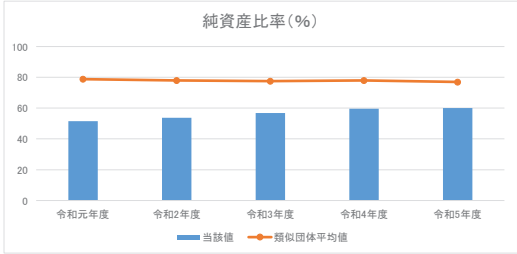
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,523,519	1,487,693	1,502,900	1,518,418	1,579,266
人口	2,432	2,388	2,333	2,259	2,194
当該値	626.4	623.0	644.2	672.2	719.8
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

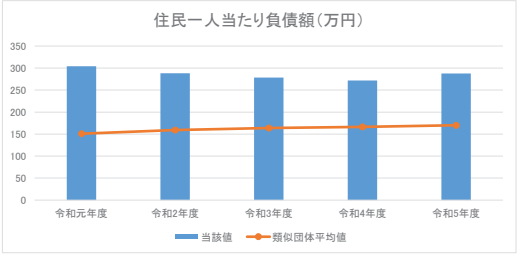
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	7,845	7,996	8,536	9,043	9,481
資産合計	15,235	14,877	15,029	15,184	15,793
当該値	51.5	53.7	56.8	59.6	60.0
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

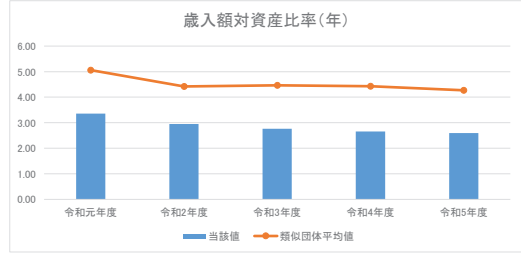
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	739,054	688,101	649,400	614,073	631,148
人口	2,432	2,388	2,333	2,259	2,194
当該値	303.9	288.1	278.4	271.8	287.7
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

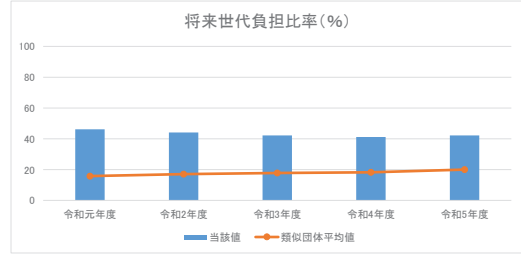
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,235	14,877	15,029	15,184	15,793
歳入総額	4,532	5,049	5,441	5,707	6,066
当該値	3.36	2.95	2.76	2.66	2.60
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,514	5,073	4,749	4,552	4,820
有形・無形固定資産合計	11,937	11,501	11,266	11,084	11,427
当該値	46.2	44.1	42.2	41.1	42.2
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

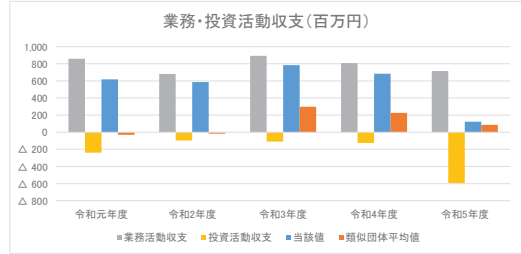
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	858	682	894	809	716
投資活動収支 ※2	△ 240	△ 96	△ 109	△ 125	△ 593
当該値	618	586	785	684	123
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

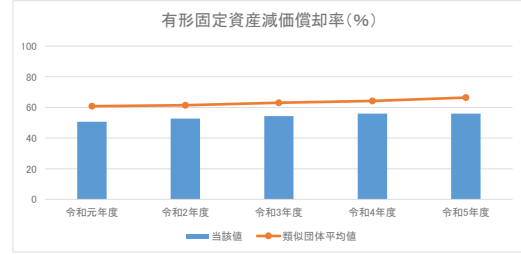
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	10,057	10,499	10,944	11,419	11,821
有形固定資産 ※1	19,873	19,931	20,147	20,384	21,133
当該値	50.6	52.7	54.3	56.0	55.9
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

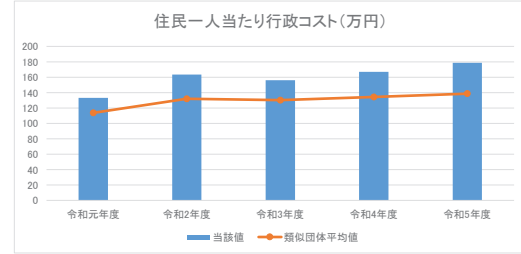
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

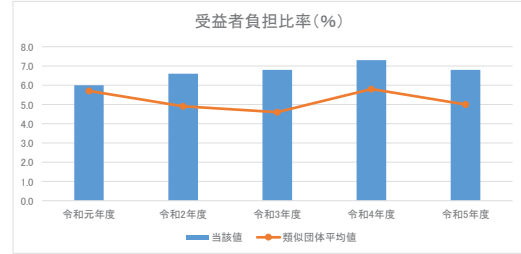
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	323,875	390,000	364,000	376,983	392,179
人口	2,432	2,388	2,333	2,259	2,194
当該値	133.2	163.3	156.0	166.9	178.8
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	209	274	265	298	282
経常費用	3,455	4,165	3,914	4,068	4,122
当該値	6.0	6.6	6.8	7.3	6.8
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、これは統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川敷地については取得価額不明とし備忘価格1円で評価することとされており、大半を占めているためであるが、近年小中併置校、学校建設、葬苑建設等の大型事業を行ったことや、人口の減少により増加傾向にある。

歳入額対資産比率については、類似団体の平均を大きく下回る結果となった。近年続いた大型建設事業に伴い比率は微減傾向にある。

有形固定資産減価償却率については、施設建替実施等により類似団体の平均を下回っているが、維持修繕、更新が必要な施設もあるので今後も施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より大きく下回っており、負債の大半を地方債が占めている。新規の地方債発行の抑制を行うとともに、物件費等の削減により、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく上回っており、地方債発行の抑制等により将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っており、老朽化による施設維持修繕・更新等を行っている各会計へ多額の繰出金を支出したことが考えられる。今後も施設の更新が続くため、繰出金の減少は見込めないが、増加を抑え、さらに物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回っており、負債の大半が地方債のため新規の地方債発行の抑制等、残高の縮小を目指す。

基本的財政収支については、投資活動収支が赤字であるが、地方債を発行して施設整備等を行ったためである。全体でみると類似団体平均(87.1)を上回っており(当町123)、今後も投資活動収支は上昇傾向だが赤字が予想されるため、業務支出において今後も経常費用見直し等経費の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均より上回っており、今後もさらに施設の維持修繕等経常費用の増加が見込まれるため、計画的な長寿命化事業等実施により補修費用を平準化し、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道幌延町
団体コード 015202

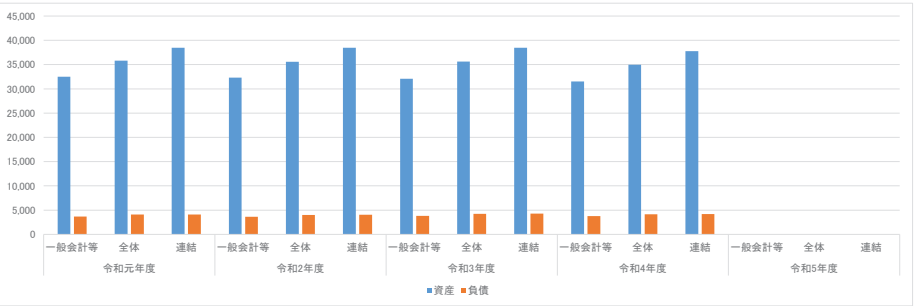
人口	2,102 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	574.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,893.663 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位: 百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	32,480	32,304	32,077	31,512	
	負債	3,659	3,625	3,824	3,749	
全体	資産	35,816	35,590	35,642	34,980	
	負債	4,078	4,025	4,223	4,148	
連結	資産	38,469	38,472	38,458	37,751	
	負債	4,109	4,047	4,269	4,176	

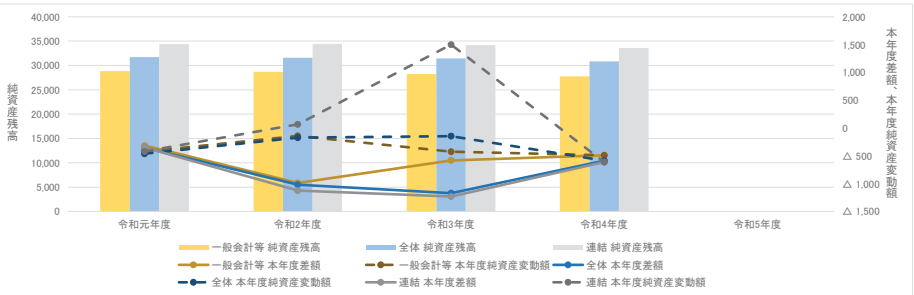


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から147百万円減少(▲0.5%)し、負債総額は前年度末から120百万円増加(3.2%)した。資産総額の変動が大きいのは工作物であり、間寒別農業用水道施設改修事業等の実施による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から744百万円増加している。簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,764百万円増加(7.9%)し、負債総額は2,571百万円増加(62.0%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等にくらべて6,379百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定資産)を充当したこと等から2,850百万円多くなっている。
連結では、平成29年度に北留萌消防組合消防署幌延支署間寒別分遣所を建設したこと等により、資産総額は全体に比べて2,489百万円多くなるが、北留萌消防組合の退職手当引当金等の増加により、負債総額は全体より24百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位: 百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 314	△ 988	△ 582	△ 490	
	本年度純資産変動額	△ 426	△ 142	△ 427	△ 490	
	純資産残高	28,821	28,679	28,252	27,763	
全体	本年度差額	△ 355	△ 1,020	△ 1,172	△ 587	
	本年度純資産変動額	△ 481	△ 173	△ 147	△ 587	
	純資産残高	31,738	31,565	31,419	30,832	
連結	本年度差額	△ 350	△ 1,124	△ 1,232	△ 614	
	本年度純資産変動額	△ 423	67	1,500	△ 614	
	純資産残高	34,360	34,425	34,189	33,575	

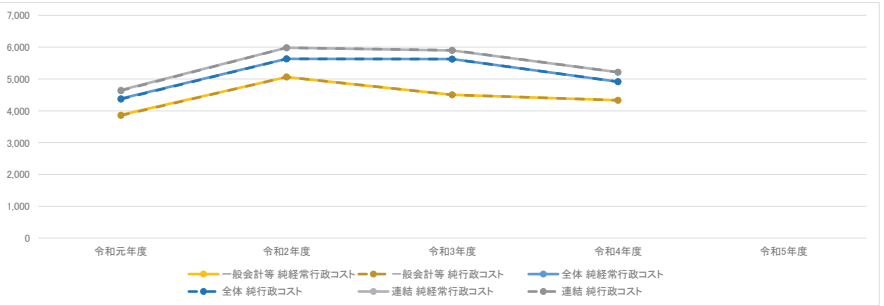


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,958百万円)が行政コスト(4,014百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲56百万円(前年度比434百万円)となり、純資産残高は267百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が362百万円多くなっており、本年度差額は▲239百万円となり、純資産残高は193百万円の増加となった。
連結では、本年度差額が北留萌消防組合の収収等が多く、全体と比べて収収等が311百万円多くなっており、本年度差額は▲302百万円となり、純資産残高は85百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位: 百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,872	5,061	4,501	4,334	
	純行政コスト	3,853	5,061	4,501	4,334	
全体	純経常行政コスト	4,385	5,633	5,623	4,914	
	純行政コスト	4,366	5,633	5,625	4,914	
連結	純経常行政コスト	4,653	5,983	5,899	5,211	
	純行政コスト	4,634	5,983	5,901	5,212	

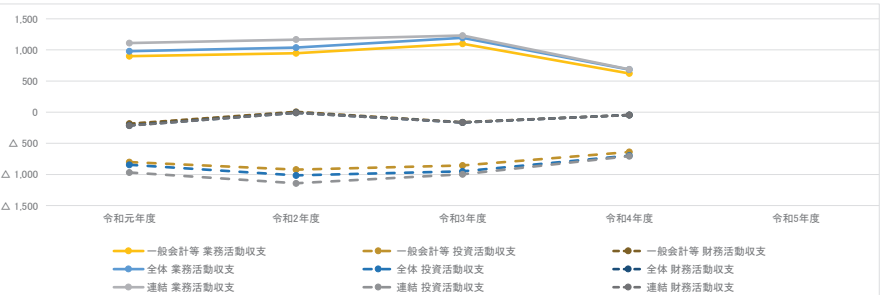


分析:
一般会計等においては、経常費用は4,395百万円となり、前年度比288百万円の減少となった。純行政コストも320百万円減少している。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が449百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が141百万円多くなっている。
連結では、北留萌消防組合等の経常費用の経常により純経常行政コストは全体より363百万円多くなっており、純行政コストも同様に全体より363百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位: 百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	900	948	1,100	622	
	投資活動収支	△ 801	△ 923	△ 856	△ 640	
	財務活動収支	△ 185	6	△ 161	△ 44	
全体	業務活動収支	979	1,038	1,195	684	
	投資活動収支	△ 844	△ 1,015	△ 952	△ 697	
	財務活動収支	△ 213	△ 10	△ 164	△ 45	
連結	業務活動収支	1,109	1,167	1,232	688	
	投資活動収支	△ 970	△ 1,142	△ 998	△ 706	
	財務活動収支	△ 216	△ 11	△ 164	△ 46	

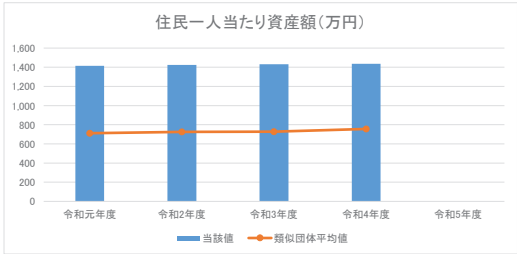


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,206百万円の黒字ではあったが、投資活動収支については、間寒別地区農業用水道施設改修事業等を行ったことから、1,322百万円の赤字となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を下回ったことから、136百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から20百万円増加し、192百万円となった。
全体では、国民健康保険や介護保険料が収収に含まれること、水道料金等の使用料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より37百万円多い1,243百万円の黒字となっている。投資活動収支では、下水道施設改修事業等を実施したため、1,370百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を下回ったことから、149百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から40百万円増加し、246百万円となった。
連結では、北留萌消防組合の収収等収入の減少等により、業務活動収支は全体より3百万円少ない1,240百万円の黒字となっている。投資活動収支は、北留萌消防組合の公共施設等整備費支出の増加により、全体を下回る1,360百万円の赤字となっている。財務活動収支は、一部事務組合等に該当する収支がなく、全体と同様の149百万円の赤字となり、本年度末資金残高は前年度から46百万円増加し、275百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

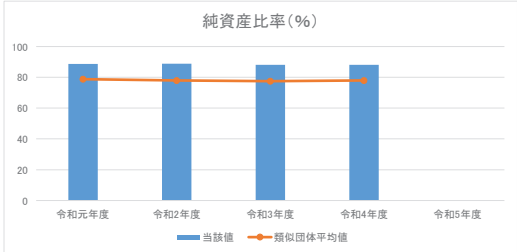
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,248,004	3,230,380	3,207,655	3,151,202	
人口	2,294	2,269	2,240	2,196	
当該値	1,415.9	1,423.7	1,432.0	1,435.0	
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

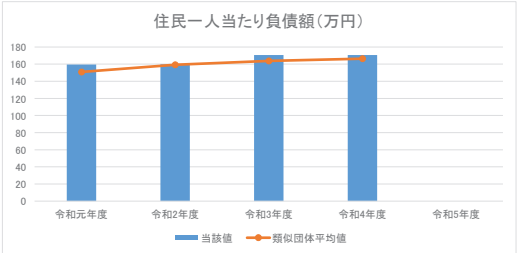
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	28,821	28,679	28,252	27,763	
資産合計	32,480	32,304	32,077	31,512	
当該値	88.7	88.8	88.1	88.1	
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

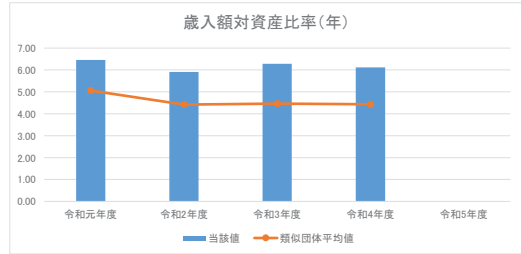
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	365,925	362,509	382,429	374,941	
人口	2,294	2,269	2,240	2,196	
当該値	159.5	159.8	170.7	170.7	
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

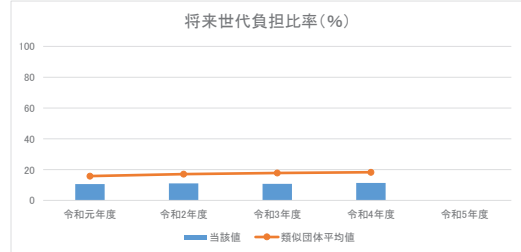
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	32,480	32,304	32,077	31,512	
歳入総額	5,029	5,466	5,110	5,146	
当該値	6.46	5.91	6.28	6.12	
類似団体平均値	5.06	6.42	4.46	4.43	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,873	2,966	2,801	2,835	
有形・無形固定資産合計	27,116	26,598	25,916	25,180	
当該値	10.6	11.1	10.8	11.3	
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	

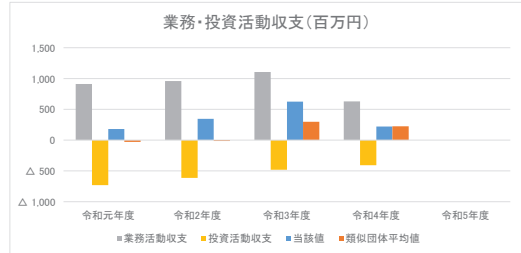
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	912	957	1,107	627	
投資活動収支 ※2	△ 732	△ 612	△ 483	△ 408	
当該値	180	345	624	219	
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	

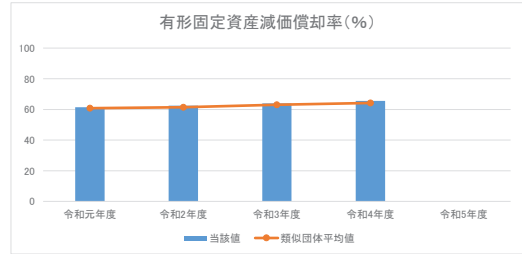
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	36,441	37,356	38,573	39,752	
有形固定資産 ※1	59,376	59,728	60,280	60,723	
当該値	61.4	62.5	64.0	65.5	
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	

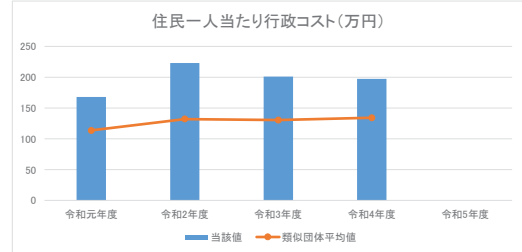
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

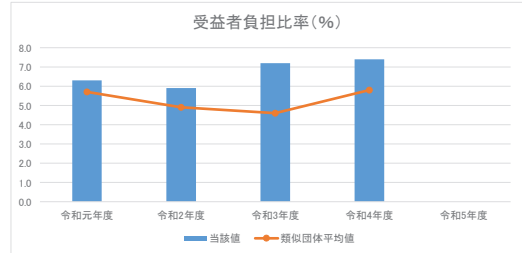
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	385,279	506,097	450,136	433,418	
人口	2,294	2,269	2,240	2,196	
当該値	168.0	223.0	201.0	197.4	
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	259	319	351	348	
経常費用	4,131	5,380	4,852	4,683	
当該値	6.3	5.9	7.2	7.4	
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口規模に対して道路や橋梁等の工造物(インフラ)等の資産が多く、類似団体平均を大きく上回っている。また、過去に整備した工造物(インフラ)の一部については、取得価額の把握が困難なため、総務省ホームページ掲載の更新費用試算ソフト仕様書の再調達価格を用いていることから、その分資産額が多くなっている。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回る結果となった。前年度と比較すると、地方債の発行総額の増加等により、歳入額対資産比率は0.53年減少することとなった。有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均を上回る結果となった。また、前年度と比べて0.6%増加しているが、これは間寒別地区農業用水道施設改修事業費の増加等インフラ等の必要な整備を行ったためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、人口規模に対して道路や橋梁等の工造物(インフラ)等の資産が多く、類似平均団体を大きく上回っている。また、過去に整備した工造物(インフラ)の一部については、取得価額の把握が困難なため、総務省ホームページ掲載の更新費用試算ソフト仕様書の再調達価格を用いていることから、その分資産額が多くなっている。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。また、前年度と比べて0.9%増加しているが、これは間寒別地区農業用水道施設改修事業等インフラ等の必要な整備を行ったためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っているが、昨年度から320百万円減少している。経常費用は、前年度に特別定額給付金給付事業が終了したこと等による補助金等の減少により、昨年度より288百万円減少している。経常収益は地方交付税の増加等により、昨年度より34百万円増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。公債費算入地方債については、平成29年度まで最短期償還年限により発行していたが、平成30年度から31年度までは10年、令和2年度からは7年に変更している。基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた業務活動収支の投資活動収支の赤字分を上回ったため、204百万円の黒字となっている。類似団体平均値は大きく上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、間寒別地区農業用水道施設改修事業等インフラ等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っており、昨年度からは1.3%増加している。経常費用は、前年度に特別定額給付金給付事業が終了したこと等による補助金等の減少により、昨年度より288百万円減少している。経常収益は地方交付税の減少等により、昨年度より34百万円増加している。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道美幌町

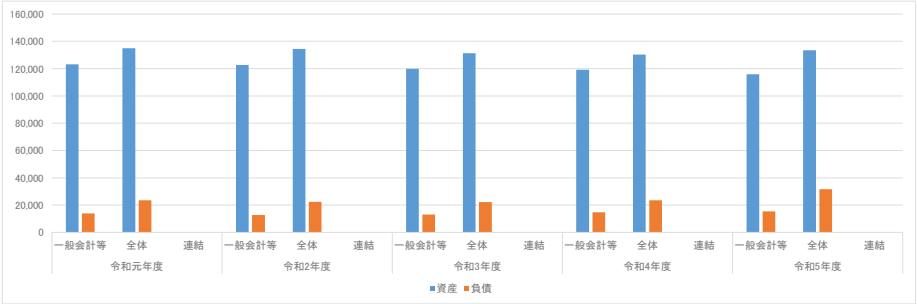
団体コード 015431

人口	17,813 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	167 人
面積	438.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,089,218 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

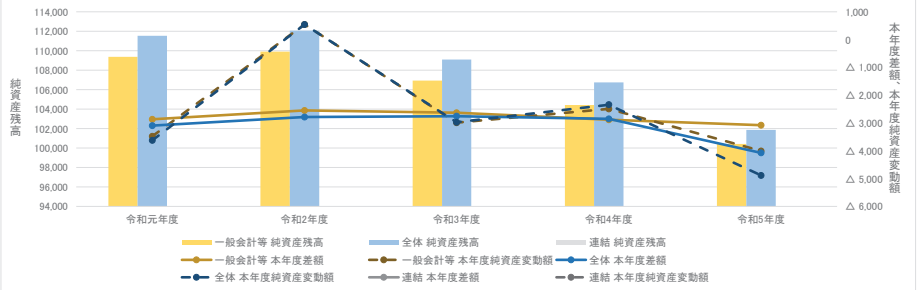
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	123,236	122,699	119,924	119,161	115,800
全体	資産	13,875	12,792	13,003	14,734	15,376
	負債	135,012	134,376	131,277	130,342	133,501
連結	資産	23,488	22,310	22,183	23,590	31,632
	負債					



分析:
一般会計等においては、金額の変動が大きいものはインフラ資産と事業用資産であり、それぞれ、インフラ資産が3,175百万円の減少(▲4.2%)、事業資産が415百万円の減少(▲1.4%)となっている。インフラ資産については、資産整備による資産の取得額が減価償却による資産の減少額を下回ったことによるものである。資産総額では前年度末から3,360百万円の減少(▲2.9%)となった。
また、負債については、長期未払金(固定負債)の増加などにより、負債総額では前年度末から642百万円の増加(4.2%)となっている。
水道事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,160百万円の増加(2.4%)となっており、負債総額は前年度末から8,042百万円の増加(25.4%)となっている。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上しているほか、医療機器等の物品を計上していること等により、一般会計等に比べて17,701百万円多くくなっていて、負債総額も管路整備、下水道管の長寿命化対策事業や医療機器の更新に地方債(固定負債)を充当したこと等から、16,256百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

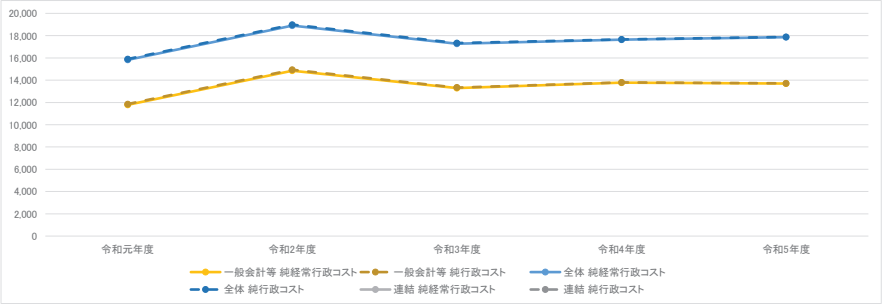
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 2,870	△ 2,547	△ 2,630	△ 2,882	△ 3,078
全体	本年度差額	△ 3,479	546	△ 2,968	△ 2,494	△ 4,003
	純資産残高	109,361	109,907	106,921	104,427	100,424
連結	本年度差額	△ 3,094	△ 2,788	△ 2,758	△ 2,852	△ 4,074
	純資産残高	△ 3,824	542	△ 2,972	△ 2,342	△ 4,882
連結	本年度差額	111,524	112,066	109,094	106,752	101,870
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、税收等(8,222百万円)及び国県等補助金(2,427百万円)の財源が純行政コスト(13,727百万円)を下回っていること等により、純資産残高は4,003百万円の減少(▲4.0%)となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により、税收等の増加に努めるほか、純行政コストの縮減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が758百万円多くとなっており、本年度差額は▲4,074百万円となり、純資産残高は4,882百万円の減少(▲4.8%)となった。

2. 行政コストの状況

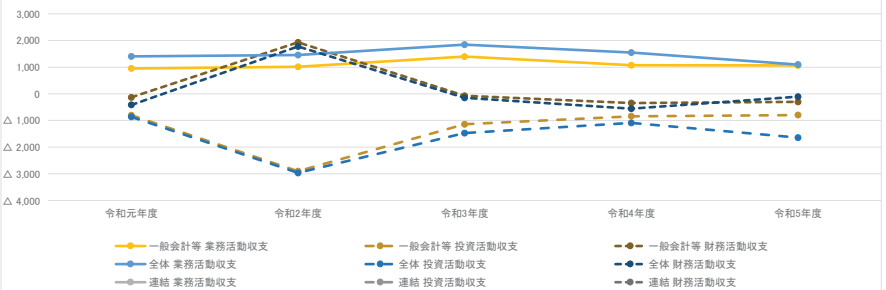
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	11,786	14,849	13,298	13,787	13,698
全体	純経常行政コスト	11,858	14,937	13,342	13,806	13,727
	純行政コスト	15,824	18,902	17,281	17,648	17,862
連結	純経常行政コスト	15,899	18,989	17,332	17,657	17,891
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は14,135百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多い状況である。業務費用の中で最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,133百万円)であり、純行政コストの約50%を占めている。
今後は、物件費や維持補修費などのさらなる増加も見込まれることから、公共施設等の適正管理、経費縮減に努めるとともに、使用料及び手数料等(経常収益)の確保が求められる。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金や病院受診料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,403百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,562百万円多くなり、純行政コストは4,165百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	950	1,011	1,398	1,075	1,065
全体	財務活動収支	△ 802	△ 2,901	△ 1,143	△ 840	△ 796
	業務活動収支	△ 129	1,932	△ 72	△ 345	△ 303
連結	投資活動収支	1,405	1,455	1,845	1,547	1,097
	財務活動収支	△ 864	△ 2,962	△ 1,469	△ 1,089	△ 1,644
連結	業務活動収支	△ 415	1,776	△ 149	△ 556	△ 104
	投資活動収支					

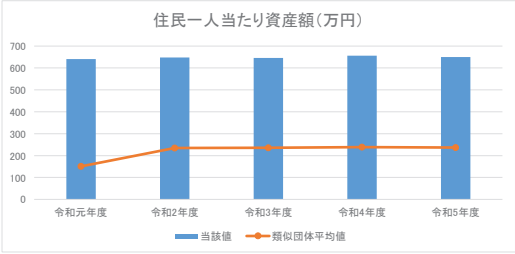


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,065百万円であり、投資活動収支は▲796百万円と減少している。また財務活動収支についても、地方債償還額等が131百万円減少し、地方債発行額が89百万円減少により、▲303百万円と減少している。本年度末資金残高は前年度から▲35百万円と減少し170百万円となった。170百万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源が55百万円となっており、実質収支ベースでは59百万円の減少となっている。
今後についても、過疎対策事業費等の償還額の増加、さらには複数の公共施設の整備等に係る支出の増加により、投資活動収支及び財務活動収支の悪化が懸念される。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税收等に含まれること、水道料金や病院受診料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より31百万円多い1,097百万円となっている。投資活動収支は、下水道終末処理場設備更新等に係る支出の減少により、▲1,644百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額の増加により、▲104百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲653百万円減少し、992百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

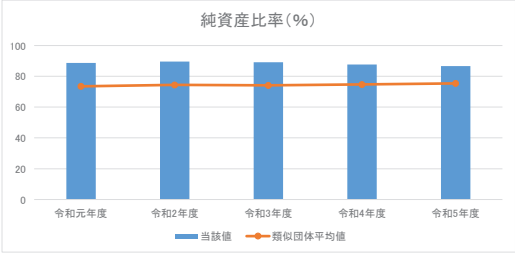
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,323,586	12,269,919	11,992,360	11,916,058	11,580,040
人口	19,233	18,941	18,563	18,171	17,813
当該値	640.8	647.8	646.0	655.8	650.1
類似団体平均値	150.8	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

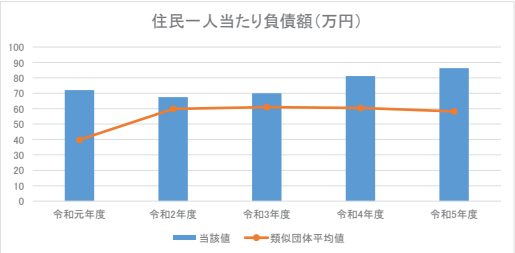
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	109,361	109,907	106,921	104,427	100,424
資産合計	123,236	122,699	119,924	119,161	115,800
当該値	88.7	89.6	89.2	87.6	86.7
類似団体平均値	73.5	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

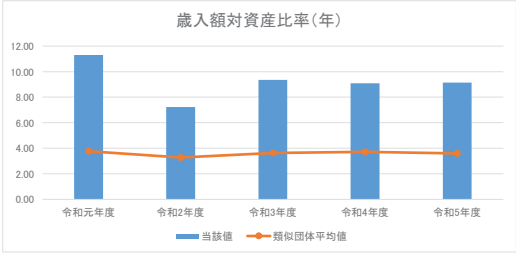
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,387,520	1,279,191	1,300,254	1,473,382	1,537,615
人口	19,233	18,941	18,563	18,171	17,813
当該値	72.1	67.5	70.0	81.1	86.3
類似団体平均値	39.8	59.9	61.0	60.5	58.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

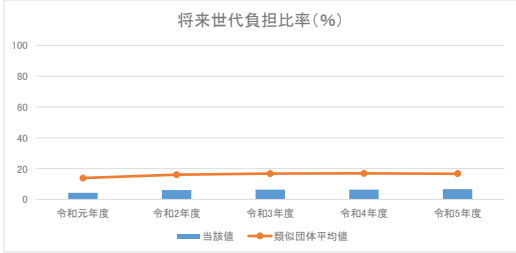
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	123,236	122,699	119,924	119,161	115,800
歳入総額	10,909	16,989	12,820	13,121	12,674
当該値	11.30	7.22	9.35	9.08	9.14
類似団体平均値	3.77	3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,843	6,905	6,991	6,950	7,014
有形・無形固定資産合計	113,825	113,133	109,391	108,263	104,623
当該値	4.3	6.1	6.4	6.4	6.7
類似団体平均値	13.9	16.0	16.8	16.9	16.7

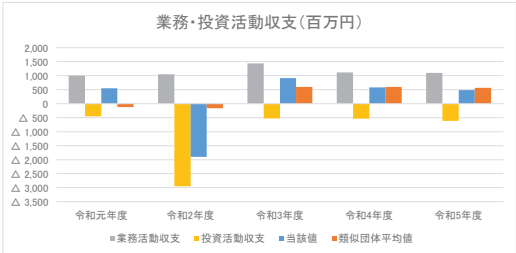
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,002	1,053	1,438	1,113	1,101
投資活動収支 ※2	△ 454	△ 2,950	△ 522	△ 530	△ 617
当該値	548	1,897	916	583	484
類似団体平均値	△ 120.2	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

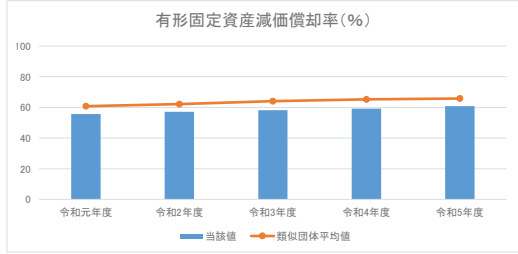
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	126,130	130,037	133,910	137,978	141,898
有形固定資産 ※1	226,516	227,344	230,191	232,997	233,301
当該値	55.7	57.2	58.2	59.2	60.8
類似団体平均値	60.8	62.1	64.1	65.3	65.8

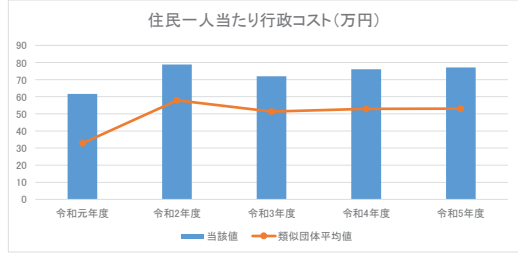
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

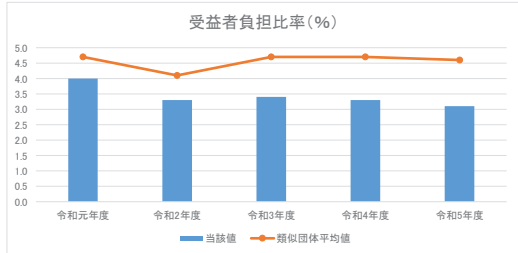
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,185,757	1,493,705	1,334,186	1,380,647	1,372,708
人口	19,233	18,941	18,563	18,171	17,813
当該値	61.7	78.9	71.9	76.0	77.1
類似団体平均値	32.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	496	500	468	476	436
経常費用	12,282	15,349	13,766	14,263	14,135
当該値	4.0	3.3	3.4	3.3	3.1
類似団体平均値	4.7	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は、類似団体平均を大きく上回っている。しかしながら、老朽化の高い施設が多いことから、有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや下回る程度である。このことから、将来の公共施設に係る維持管理費や更新費用の大幅な増加が見込まれ、整備にあたっては公共施設総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組み、財政負担の軽減を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや上回っているが、純行政コストが収収等の財源を上回っている状況にあり、純資産は減少傾向が続いている。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、純資産の減少は、将来の世代にとっても利用可能であった資産を、現在までの世代が費消して便益を受ける一方で、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味する。そのため、将来の世代に過度な負担を残さないためにも、引き続き行政コストの削減が求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から増加しており、類似団体平均を大きく上回っている。また、本町における純行政コストは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等がコスト全体の半分以上を占めている状況にあることから、公共施設等の適正管理や経費削減に努めることはもとより、使用料及び手数料等（経常収益）の安定した確保が求められる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、近年の地方債発行額の増加などにより大きく増加傾向にあり、類似団体平均を上回っている。また、基礎的財政収支は、投資活動収支の悪化が例年ベースへ落ち着いたことに伴い、前年度から黒字であり484百万円となっている。今後複数の公共施設の整備等を予定しており、地方債に依存せざるを得ない状況にあることから、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、住民一人当たり負債額を抑制するとともに、基礎的財政収支の安定的な黒字化を目指した財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の定期的な見直しにより、受益者負担の適正化に努めるほか、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化施設の統廃合、複合化、用途廃止の検討を進め、経常費用の削減に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

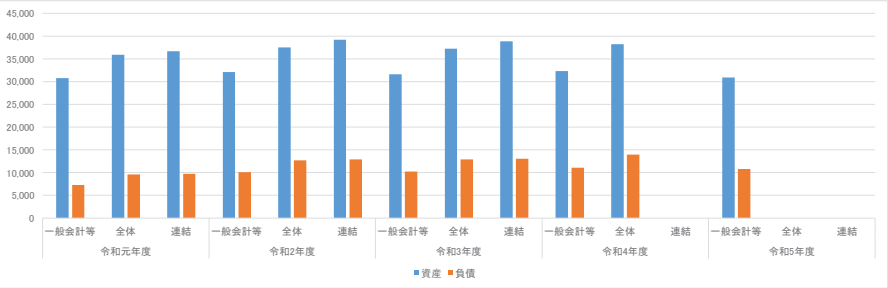
団体名 北海道津別町
団体コード 015440

人口	4,100 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	716.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,617,843 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

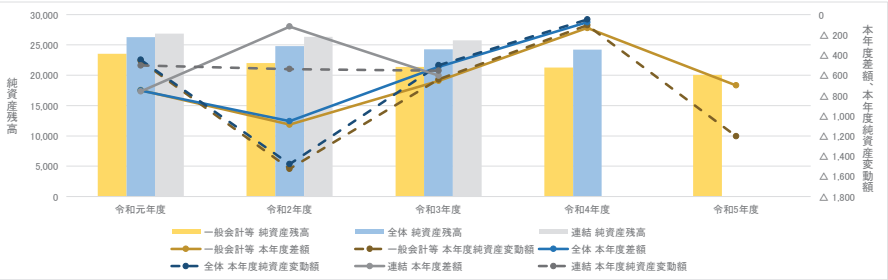
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	30,771	32,122	31,582	32,294	30,867
	負債	7,245	10,122	10,223	11,040	10,818
全体	資産	35,901	37,475	37,211	38,219	
	負債	9,629	12,681	12,919	13,974	
連結	資産	36,636	39,194	38,829		
	負債	9,725	12,868	13,058		



分析:
令和元年度から令和5年度にかけて負債が全体で3,573百万円増加している。地方債の増加が要因であり、小学校長寿命化工事や図書館整備等の大型事業を実施したためである。今後も、公共施設建替えや大規模修繕、国営農地再編整備事業の精算等が見込まれることから、公共施設等総合管理計画や中期財政計画等の各種計画を基に将来の財政状況を見据えながら、施設の適正管理と財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

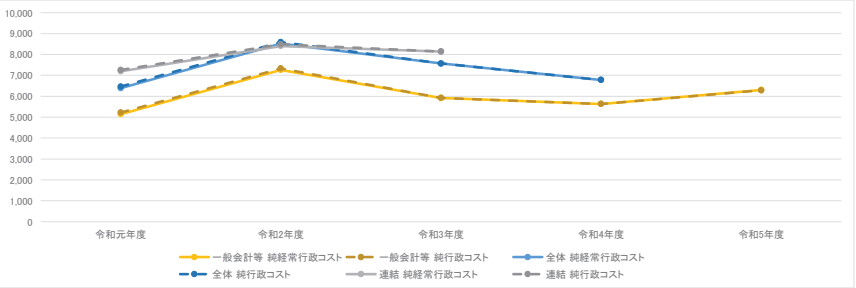
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 749	△ 1,088	△ 657	△ 132	△ 701
	本年度純資産変動額	△ 457	△ 1,525	△ 642	△ 105	△ 1,204
	純資産残高	23,526	22,000	21,359	21,254	20,049
全体	本年度差額	△ 752	△ 1,054	△ 516	△ 75	
	本年度純資産変動額	△ 447	△ 1,479	△ 501	△ 48	
	純資産残高	26,273	24,793	24,292	24,244	
連結	本年度差額	△ 760	△ 119	△ 604		
	本年度純資産変動額	△ 503	△ 539	△ 555		
	純資産残高	26,865	26,325	25,771		



分析:
一般会計等純資産残高は年々微減で推移している。これは資産償却の減と基金の減であり、近年続いている大型事業が今後も見込まれることから、基金残高について中期財政計画に基づき、適正な管理が必要である。

2. 行政コストの状況

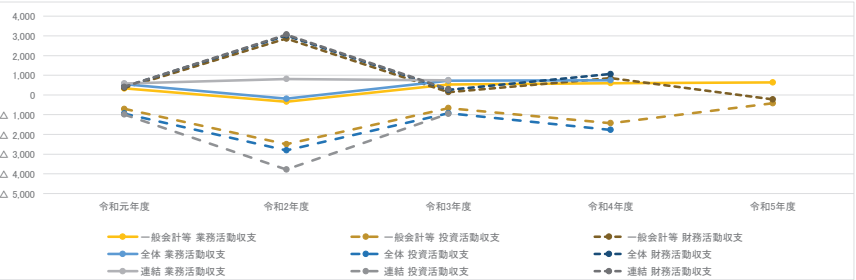
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,143	7,260	5,916	5,633	6,305
	純行政コスト	5,219	7,332	5,920	5,634	6,286
全体	純経常行政コスト	6,388	8,520	7,568	6,785	
	純行政コスト	6,466	8,594	7,572	6,785	
連結	純経常行政コスト	7,196	8,400	8,138		
	純行政コスト	7,260	8,487	8,142		



分析:
各種行政コストが令和4年度よりも一般会計等純経常行政コストが672百万円、一般会計等純行政コストが652百万円減少と前年度とほぼ同額であった。経費の削減のため、施設の集約化・複合化事業への着手や指定管理者制度の導入などを含めて引き続き各種事業の見直し等によりコストの縮減に努めたい。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	334	△ 343	534	604	638
	投資活動収支	△ 707	△ 2,497	△ 664	△ 1,432	△ 419
	財務活動収支	351	2,865	141	850	△ 223
全体	業務活動収支	551	△ 187	726	745	
	投資活動収支	△ 942	△ 2,810	△ 925	△ 1,774	
	財務活動収支	422	3,018	261	1,064	
連結	業務活動収支	582	810	742		
	投資活動収支	△ 994	△ 3,780	△ 948		
	財務活動収支	414	3,062	289		



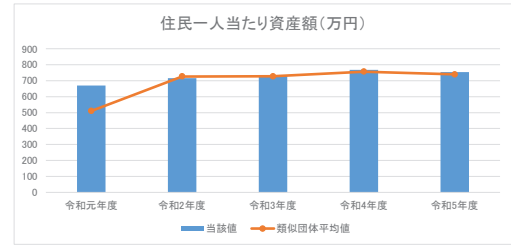
分析:
業務活動収支については黒字となっているが、投資活動収支については419百万円の赤字となっている。地方債の借入額が増え、今後についても大型事業による投資活動が見込まれることから、事業見直し等を含めて適切な財政運営に引き続き取り組むことが必要である。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

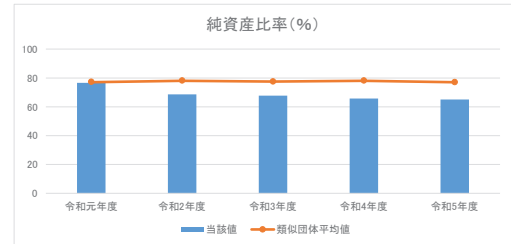
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,077,097	3,212,200	3,158,195	3,229,353	3,086,687
人口	4,597	4,484	4,331	4,211	4,100
当該値	669.4	716.4	729.2	766.9	752.9
類似団体平均値	510.0	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

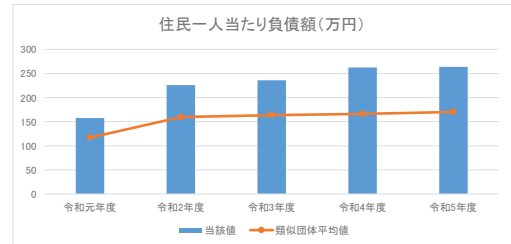
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	23,526	22,000	21,359	21,254	20,049
資産合計	30,771	32,122	31,582	32,294	30,867
当該値	76.5	68.5	67.6	65.8	65.0
類似団体平均値	77.1	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

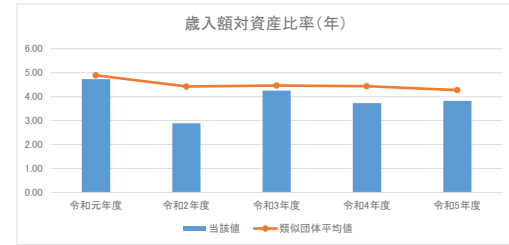
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	724,494	1,012,238	1,022,298	1,103,989	1,081,770
人口	4,597	4,484	4,331	4,211	4,100
当該値	157.6	225.7	236.0	262.2	263.8
類似団体平均値	117.0	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

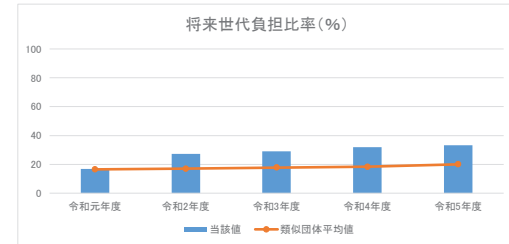
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	30,771	32,122	31,582	32,294	30,867
歳入総額	6,505	11,110	7,431	8,654	8,082
当該値	4.73	2.89	4.25	3.73	3.82
類似団体平均値	4.89	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,195	7,193	7,476	8,511	8,472
有形・無形固定資産合計	24,975	26,490	25,744	26,613	25,540
当該値	16.8	27.2	29.0	32.0	33.2
類似団体平均値	16.5	17.0	17.8	18.3	20.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

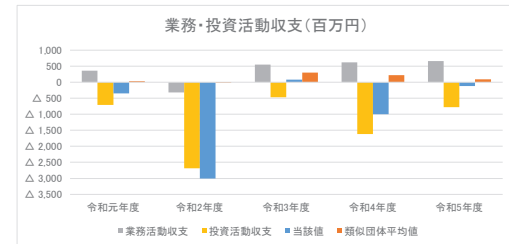


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	362	△ 320	553	621	658
投資活動収支 ※2	△ 711	△ 2,689	△ 469	△ 1,614	△ 773
当該値	△ 349	△ 3,009	84	△ 993	△ 115
類似団体平均値	32.9	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

※1 支払利息支出を除く。

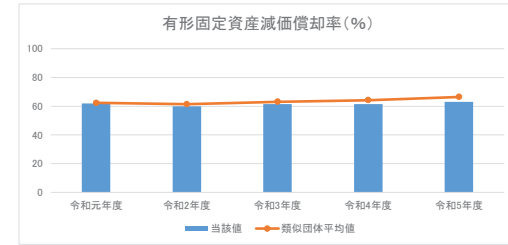
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	33,290	34,386	35,251	36,552	37,750
有形固定資産 ※1	53,714	57,301	57,366	59,397	59,885
当該値	62.0	60.0	61.4	61.5	63.0
類似団体平均値	62.3	61.4	63.1	64.2	66.4

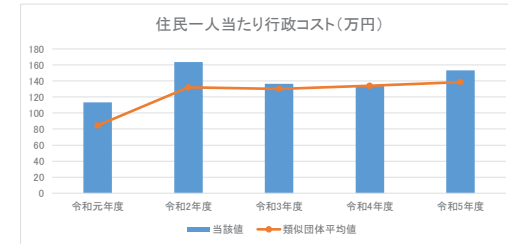
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

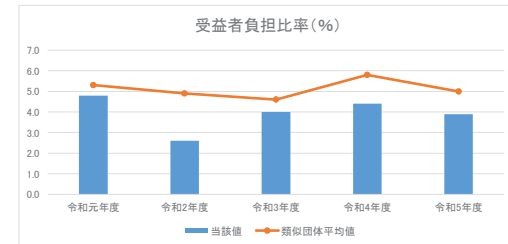
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	521,884	733,200	592,014	563,410	628,584
人口	4,597	4,484	4,331	4,211	4,100
当該値	113.5	163.5	136.7	133.8	153.3
類似団体平均値	84.5	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	262	196	244	259	255
経常費用	5,404	7,456	6,160	5,892	6,560
当該値	4.8	2.6	4.0	4.4	3.9
類似団体平均値	5.3	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率のいずれも類似団体平均値と同程度である。しかし、公共施設の老朽化による修繕費用等の増加が見込まれるため公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値よりも10%以上低く、将来世代負担比率は類似団体平均値よりも10%以上高くなっている。これらはいずれも大型事業をはじめとする地方債借入(残高)の増加に起因するものであり、計画的に繰上償還を行う等、将来世代への負担を減らすよう努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは類似団体平均値よりも多い状況である。今後とも物価高騰や大型事業の実施による行政コストの増加が想定される。

4. 負債の状況

近年続く大型事業による地方債借入が増加し、負債が類似団体平均値よりも多い状況である。今後も大型事業が見込まれることから、中期財政計画を基に将来の財政状況を見据えながら適正な財政運営に努める。また、業務・投資活動収支については、赤字となり類似団体平均値を下回る状況である。今後も大型事業が見込まれることから、引き続き経常経費が増大しないよう努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については類似団体平均値を下回っている状況である。これは町の住宅施設の老朽化による解体費用の増加などによるものである。受益者負担の適正化に向けて公共施設の使用料等の見直しなども検討が必要である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

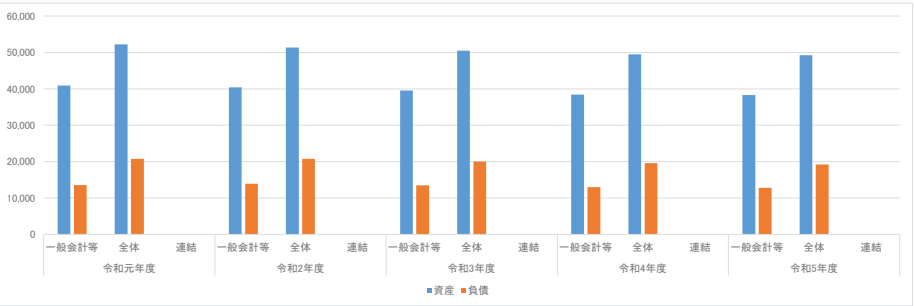
団体名 北海道斜里町
団体コード 015458

人口	10,694 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	148 人
面積	737.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,113,941 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	11.4 %
		将来負担比率	42.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

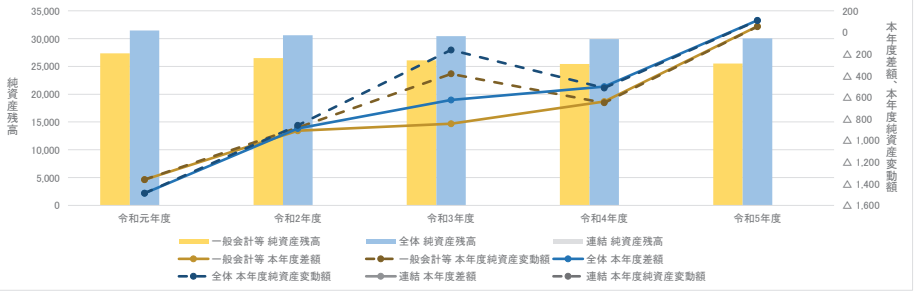
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	40,886	40,380	39,553	38,425	38,286
	負債	13,528	13,901	13,457	12,980	12,787
全体	資産	52,211	51,357	50,484	49,507	49,225
	負債	20,749	20,753	20,041	19,579	19,187
連結	資産					
	負債					



分析:
資産総額は、一般会計等において令和4年度から139百万円の減少となり、全体では282百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、建物と工作物の新規取得を減価償却による資産の減少が大きく上回ったためである。
負債総額は、一般会計等において令和4年度から193百万円の減少となり、全体では392百万円の減少となった。
一般会計等・全体ともに、地方債の償還額が借入額を上回ったため減少した。

3. 純資産変動の状況

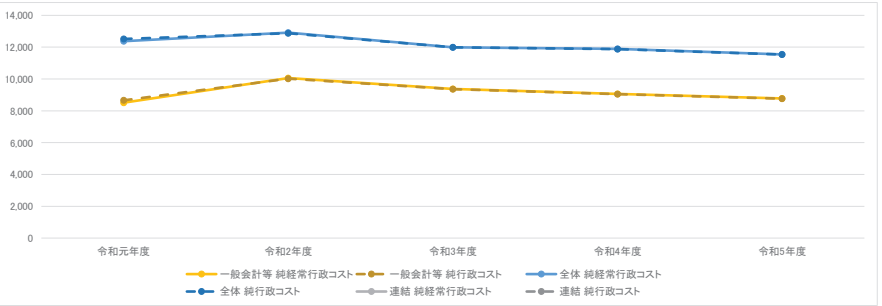
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,362	△ 910	△ 845	△ 639	57
	本年度純資産変動額	△ 1,361	△ 879	△ 383	△ 651	54
	純資産残高	27,358	26,479	26,096	25,445	25,499
全体	本年度差額	△ 1,488	△ 889	△ 625	△ 502	112
	本年度純資産変動額	△ 1,487	△ 859	△ 162	△ 514	109
	純資産残高	31,463	30,604	30,442	29,928	30,038
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,820百万円)が純行政コスト(8,764百万円)を上回ったことによって、本年度差額は57百万円となり、純資産残高は54百万円の増加となった。
全体についても、収収等の財源(11,651百万円)が純行政コスト(11,539百万円)を上回ったことによって、本年度差額は112百万円となり、純資産残高は109百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

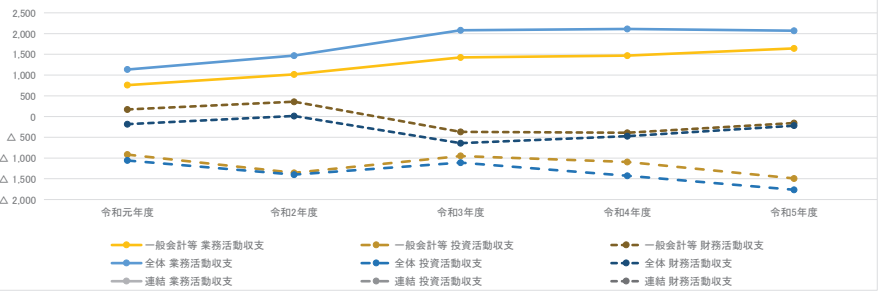
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,512	10,060	9,374	9,065	8,771
	純行政コスト	8,658	10,022	9,366	9,052	8,764
全体	純経常行政コスト	12,372	12,915	11,986	11,888	11,547
	純行政コスト	12,518	12,877	11,991	11,876	11,539
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては経常費用が9,140百万円となり、令和4年度から256百万円の減少となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,831百万円)であり、純行政コストの約44%を占めている。
施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では一般会計等比べて、水道料金や病院収益を使用料及び手数料に計上しているため純行政コストが2,775百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	757	1,018	1,426	1,470	1,642
	投資活動収支	△ 917	△ 1,357	△ 950	△ 1,094	△ 1,491
	財務活動収支	173	358	△ 368	△ 390	△ 155
全体	業務活動収支	1,133	1,468	2,078	2,111	2,070
	投資活動収支	△ 1,059	△ 1,401	△ 1,113	△ 1,428	△ 1,764
	財務活動収支	△ 184	14	△ 641	△ 473	△ 219
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

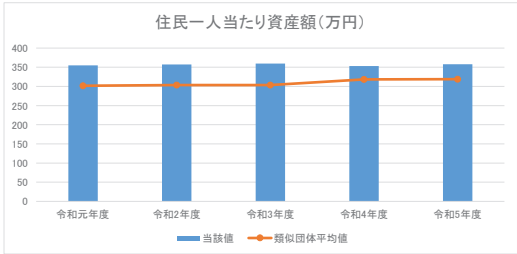


分析:
一般会計等においては業務活動収支が1,642百万円であり、投資活動収支は△1,491百万円となった。財務活動収支については、△155百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4百万円減少し、346百万円となった。
全体では、水道料金や病院収益があることなどから、業務活動収支は一般会計等より428百万円多い、2,070百万円となっている。
投資活動収支では、水道設備の工事等を実施したため△1,764百万円となっている。
令和6年度以降も財務活動収入が財務活動支出を上回らないようし、地方債の償還を進めていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

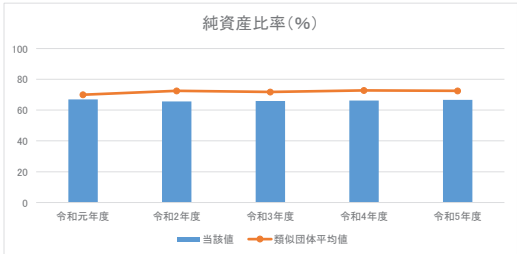
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,088,643	4,037,966	3,955,253	3,842,520	3,828,572
人口	11,530	11,300	11,001	10,888	10,694
当該値	354.6	357.3	359.5	352.9	358.0
類似団体平均値	301.7	303.5	303.4	318.0	318.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

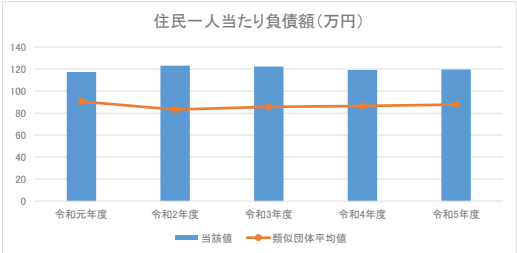
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	27,358	26,479	26,096	25,445	25,499
資産合計	40,886	40,380	39,553	38,425	38,286
当該値	66.9	65.6	66.0	66.2	66.6
類似団体平均値	70.0	72.6	71.8	72.8	72.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

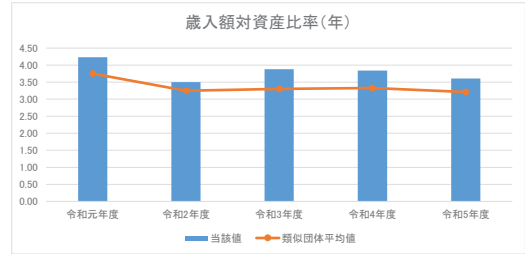
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,352,802	1,390,069	1,345,659	1,298,039	1,278,720
人口	11,530	11,300	11,001	10,888	10,694
当該値	117.3	123.0	122.3	119.2	119.6
類似団体平均値	90.5	83.2	85.7	86.5	87.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

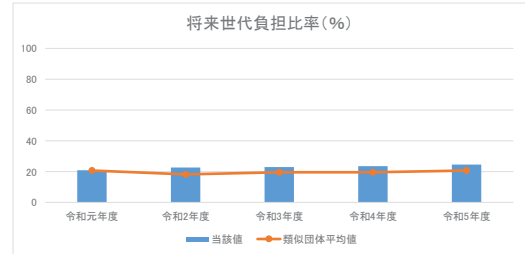
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	40,886	40,380	39,553	38,425	38,286
歳入総額	9,674	11,521	10,186	10,005	10,616
当該値	4.23	3.50	3.88	3.84	3.61
類似団体平均値	3.75	3.25	3.30	3.33	3.21



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,045	8,565	8,372	8,281	8,445
有形・無形固定資産合計	38,587	37,781	36,468	35,038	34,385
当該値	20.9	22.7	23.0	23.6	24.6
類似団体平均値	20.7	18.2	19.5	19.5	20.7

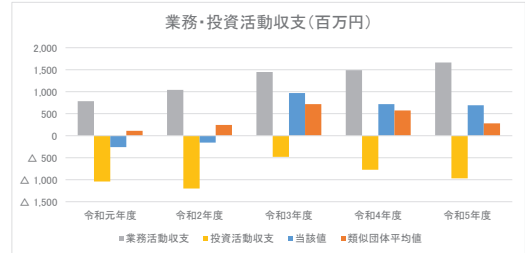
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	785	1,043	1,449	1,491	1,664
投資活動収支 ※2	△ 1,043	△ 1,202	△ 480	△ 773	△ 971
当該値	△ 258	△ 159	969	718	693
類似団体平均値	108.2	242.4	715.4	575.8	280.9

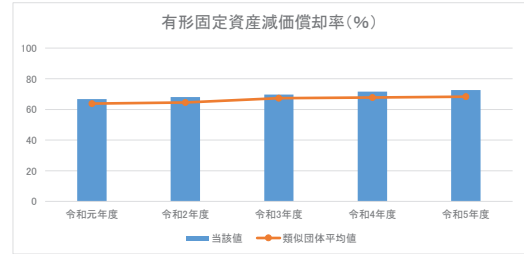
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	58,186	60,266	62,010	64,197	65,797
有形固定資産 ※1	87,194	88,606	88,912	89,620	90,515
当該値	66.7	68.0	69.7	71.6	72.7
類似団体平均値	63.8	64.5	67.3	67.7	68.3

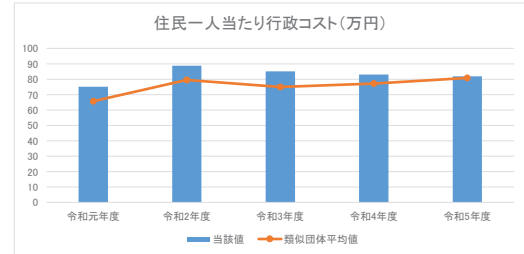
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

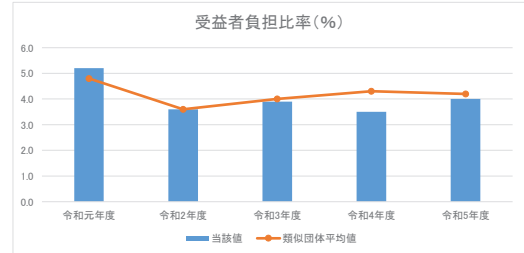
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	865,829	1,002,208	936,620	905,163	876,354
人口	11,530	11,300	11,001	10,888	10,694
当該値	75.1	88.7	85.1	83.1	81.9
類似団体平均値	65.7	79.5	75.0	77.1	80.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	483	376	383	331	369
経常費用	8,975	10,436	9,757	9,396	9,140
当該値	5.2	3.6	3.9	3.5	4.0
類似団体平均値	4.8	3.6	4.0	4.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、長寿命化や除却を進めていく等、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。特に純行政コストのうち、他会計への繰出が類似団体と比較して、住民一人当たり行政コストが高くなる一つの要因と考えられるため、繰出金削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、地方債の償還額が地方債発行収入を上回るようにして、地方債残高の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、今後も公共施設等適正管理計画に基づき、公共施設の長寿命化や売却を行うことにより、維持補修費の削減を行い、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

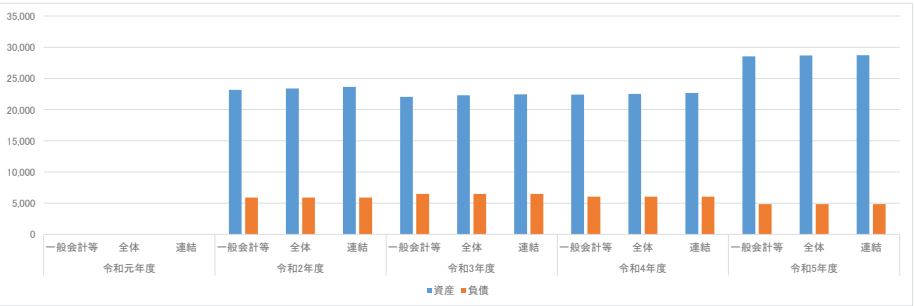
団体名 北海道清里町
団体コード 015466

人口	3,715 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	402.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,247.167 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

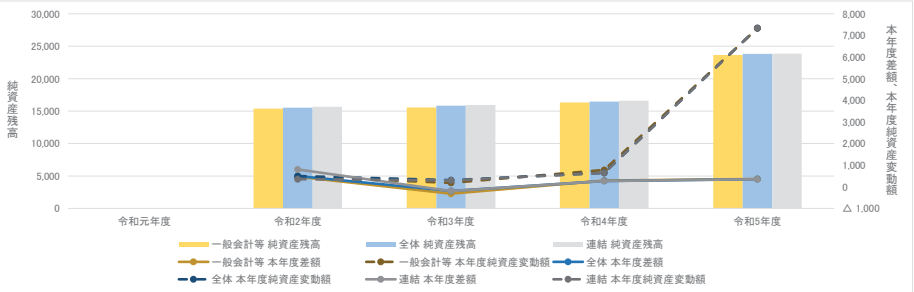
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産		23,182	22,044	22,393	28,523
	負債		5,891	6,483	6,055	4,860
全体	資産		23,401	22,310	22,529	28,674
	負債		5,891	6,483	6,055	4,860
連結	資産		23,628	22,443	22,658	28,729
	負債		5,891	6,483	6,055	4,860



分析:
資産については、地域交流拠点施設の建設、及び固定資産台帳の見直しにより令和5年度以前取得の資産を追加した結果、対前年度比で6,130百万円の増、28,523百万円となっています。負債については、町債の残高の減により対前年度比1,195百万円の減となっています。今後、資産について薄備の減少により施設老朽化の程度が観察されるところとなりますが、予防修繕や定期的な改修などによる施設長寿命化対策を講じるなど、持続的な資産保有を図っていきます。

3. 純資産変動の状況

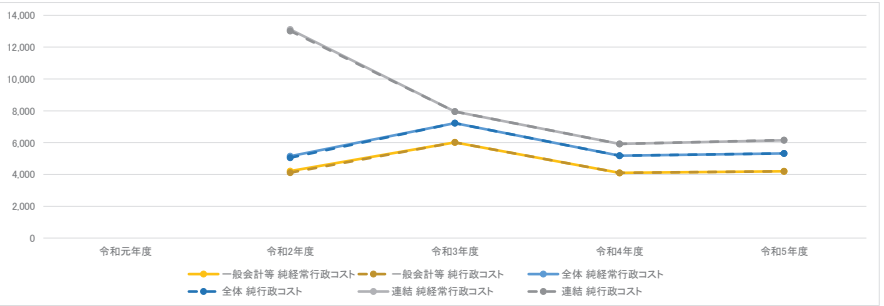
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額		466	△ 319	285	358
	本年度純資産変動額		466	180	776	7,325
	純資産残高		15,380	15,561	16,338	23,663
全体	本年度差額		497	△ 193	272	356
	本年度純資産変動額		497	308	647	7,340
	純資産残高		15,518	15,826	16,474	23,814
連結	本年度差額		802	△ 198	270	352
	本年度純資産変動額		348	296	643	7,336
	純資産残高		15,663	15,959	16,603	23,869



分析:
令和5年度にあつては、地域交流拠点施設の建設したこと、固定資産台帳の再整備による有形固定資産の調査判明などが、純資産額および本年度純資産変動額に係る対前年度比増の要因となっています。本年度差額については、純行政コストが概ね昨年度と同等となっています。固定資産台帳については今後さらに精緻化し正確性を保持するとともに、コスト面を意識した行政運営に努めます。

2. 行政コストの状況

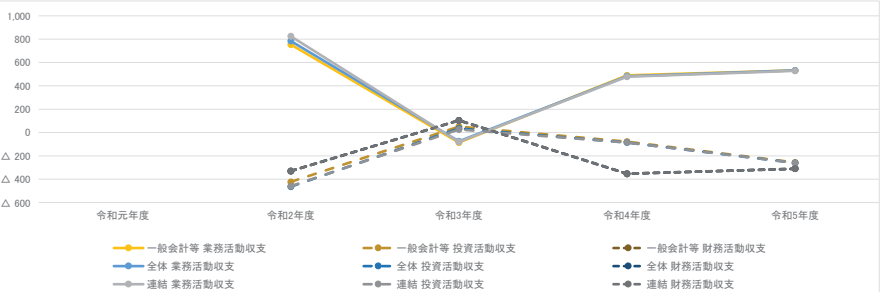
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,208	6,014	4,101	4,191
	純行政コスト		4,116	6,014	4,101	4,193
全体	純経常行政コスト		5,146	7,226	5,184	5,319
	純行政コスト		5,054	7,226	5,184	5,321
連結	純経常行政コスト		13,114	7,952	5,920	6,152
	純行政コスト		13,023	7,952	5,920	6,154



分析:
純経常行政コスト並びに純行政コストについて、令和4年度と比較し、令和5年度一般会計等では90百万円の増となっており、全体・連結ともにおおむね同程度の増となっています。大きな変動は確認できませんでしたが、人件費・物件費にあつては賃金上昇や物価上昇の影響を受け上昇が想定されることから、今後とも効率的な行政運営に努め純行政コストの平準化に努めます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支		754	△ 86	490	532
	投資活動収支		△ 423	51	△ 79	△ 256
	財務活動収支		△ 331	104	△ 353	△ 310
全体	業務活動収支		784	△ 75	483	532
	投資活動収支		△ 464	35	△ 85	△ 261
	財務活動収支		△ 331	104	△ 353	△ 310
連結	業務活動収支		825	△ 80	478	529
	投資活動収支		△ 460	26	△ 85	△ 261
	財務活動収支		△ 331	104	△ 353	△ 310



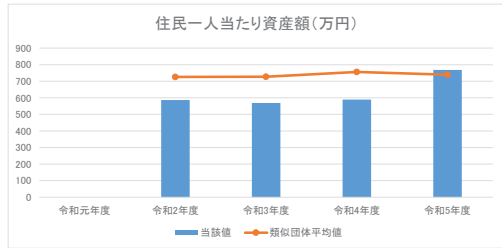
分析:
業務活動収支については、補助事業の有無によって収入支出の変動があるものの、結果としては概ね令和5年度並みで532百万円のプラスとなっております。投資活動収支については一部地方債を活用した建設事業があつたことに伴い、収支がマイナス256百万円となっております。また、財務活動収支については地方債償還額が発行額を超えているため結果としてマイナス310百万円となつたところです。全体的な収支は34百万円のマイナスとなつたところですが、物価高騰等による支出の増大によるものと考えられます。今後とも効率的な行政運営に努め資金管理上の支障が発生しないように努めます。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

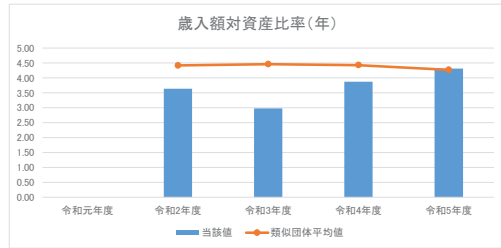
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計		2,318,201	2,204,400	2,239,267	2,852,321
人口		3,951	3,879	3,803	3,715
当該値		586.7	568.3	588.8	767.8
類似団体平均値		725.9	727.4	756.0	739.6



②歳入額対資産比率(年)

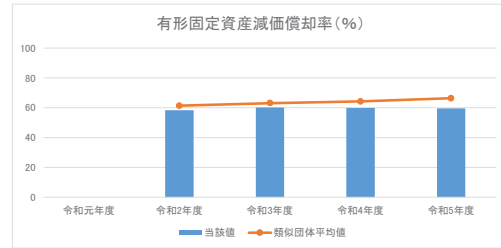
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計		23,182	22,044	22,393	28,523
歳入総額		6,370	7,390	5,791	6,625
当該値		3.64	2.98	3.87	4.31
類似団体平均値		4.42	4.46	4.43	4.27



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額		12,154	12,535	12,901	22,107
有形固定資産 ※1		20,835	20,827	21,557	37,124
当該値		58.3	60.2	59.8	59.5
類似団体平均値		61.4	63.1	64.2	66.4

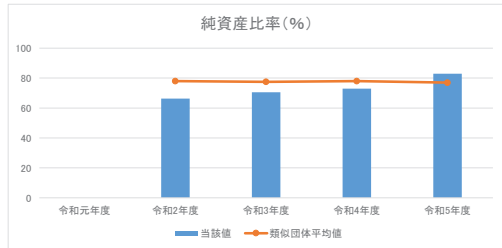
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

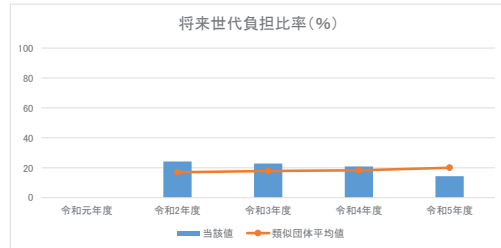
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産		15,380	15,561	16,338	23,663
資産合計		23,182	22,044	22,393	28,523
当該値		66.3	70.6	73.0	83.0
類似団体平均値		78.0	77.5	78.0	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1		4,153	3,834	3,618	3,417
有形・無形固定資産合計		17,182	16,797	17,289	23,769
当該値		24.2	22.8	20.9	14.4
類似団体平均値		17.0	17.8	18.3	20.0

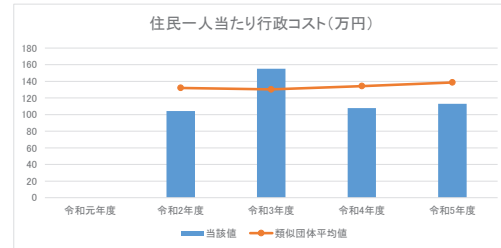
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

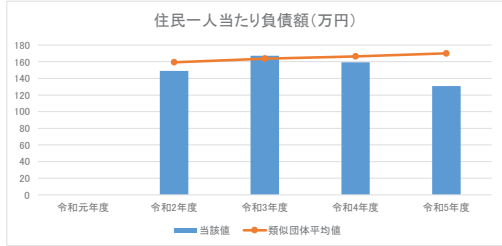
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト		411,598	601,400	410,126	419,341
人口		3,951	3,879	3,803	3,715
当該値		104.2	155.0	107.8	112.9
類似団体平均値		132.1	130.3	134.2	138.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

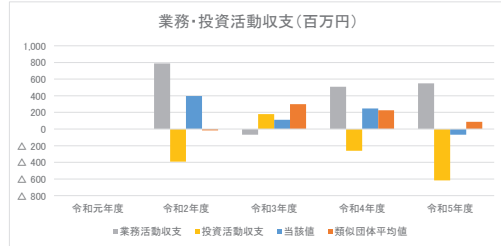
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計		589,075	648,316	605,482	486,028
人口		3,951	3,879	3,803	3,715
当該値		149.1	167.1	159.2	130.8
類似団体平均値		159.3	163.8	166.4	170.1



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1		789	△ 67	507	548
投資活動収支 ※2		△ 392	178	△ 261	△ 617
当該値		397	111	246	△ 69
類似団体平均値		△ 15.7	297.9	225.7	87.1

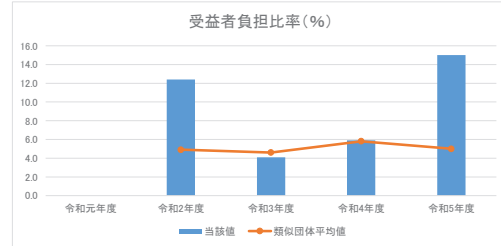
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益		596	256	256	737
経常費用		4,804	6,271	4,357	4,928
当該値		12.4	4.1	5.9	15.0
類似団体平均値		4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

令和4年度以前には、固定資産台帳の調製過程の途中にあったことから保有資産の数量等が類似団体より低い状態であったが、令和5年度において大体の資産を登録したため、住民一人あたり資産額および歳入額対資産比率に関しては、結果として類似団体平均と同等となっている。また、有形固定資産減価償却率については清里小学校大規模改修等によって一部資産の更新が図られたためと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産については、固定資産台帳の調製過程の途中にあったことから保有資産の数量等が類似団体より低い状態であったが、令和5年度において大体の資産を登録したため、対前年度比で10.0パーセント上昇しています。また、将来世代負担比率については、町債残高の減と固定資産残高の増により類似団体を5.6パーセント下回る結果となりました。

3. 行政コストの状況

行政コストについては概ね補助事業の規模により収入支出の変動はあるものの、令和4年度と同等の結果となっています。物価高騰などによる行政コストの上昇が想定されますが、今後とも効率的な行政運営に努め純行政コストの平準化に努めてまいります。

4. 負債の状況

負債については、例年町債償還額が借入額を上回り、減少傾向にあることから、対前年度比で減少しております。今後についても、適切な将来負担を維持できるよう町債の管理を行ってまいります。

5. 受益者負担の状況

令和5年度における経常収益については、算定方法の変更により、介護老人保健施設の使用料収入を含めたことから、対前年度比で上昇しております。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

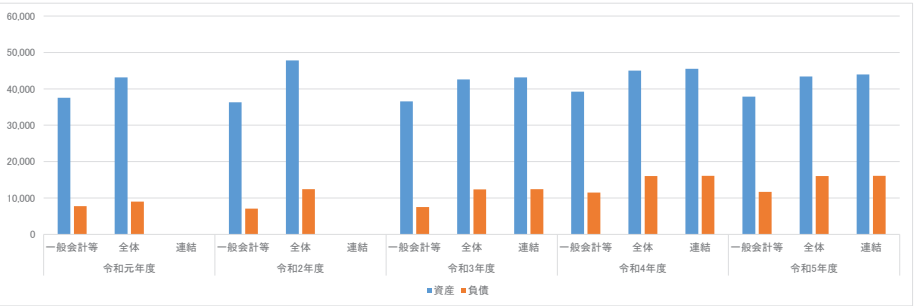
団体名 北海道小清水町
団体コード 015474

人口	4,415 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73 人
面積	286.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,586.897 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	9.9 %
		将来負担比率	41.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

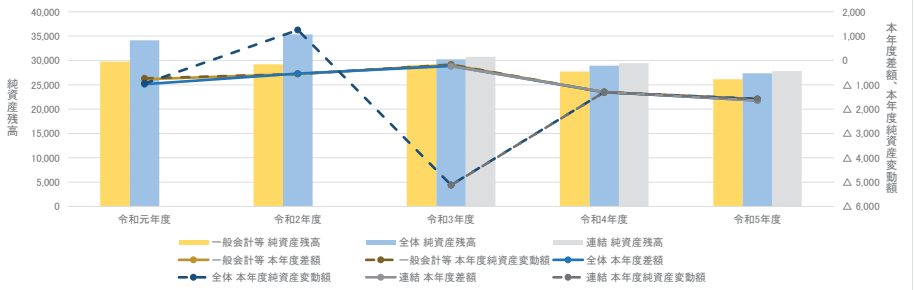
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	37,531	36,314	36,573	39,215	37,828
	負債	7,763	7,100	7,528	11,482	11,684
全体	資産	43,149	47,799	42,607	44,992	43,420
	負債	9,031	12,429	12,357	16,040	16,050
連結	資産			43,157	45,534	43,956
	負債			12,432	16,114	16,125



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,387百万円の減少(▲3.5%)となった。インフラ資産が1,264百万円、投資その他の資産が522百万円、無形固定資産が3百万円、流動資産が253百万円減少しており、事業用資産が682百万円増加している。道路等の老朽化によるインフラ資産の減(減価償却の上昇)が主な要因となっている。
また、負債総額は前年度末から203百万円の増加(+1.8%)となった。地方債については、過去に借り入れた地方債の償還が随時終了し、さらに、特別養護老人ホーム愛寿苑の建設等の大型事業に係る地方債の償還が進んでいるが、令和3～4年度の農業振興拠点施設、防災拠点型複合庁舎整備や、令和5年度の認定こども園整備実施に伴い、地方債の残高は311百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

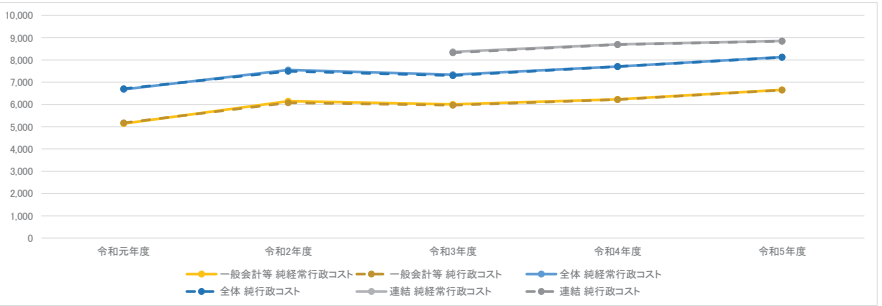
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 770	△ 554	△ 180	△ 1,311	△ 1,590
	本年度純資産変動額	△ 738	△ 554	△ 169	△ 1,311	△ 1,590
	純資産残高	29,767	29,214	29,044	27,733	26,144
全体	本年度差額	△ 976	△ 543	△ 228	△ 1,298	△ 1,644
	本年度純資産変動額	△ 945	1,251	△ 5,119	△ 1,298	△ 1,582
	純資産残高	34,118	35,370	30,250	28,952	27,370
連結	本年度差額			△ 232	△ 1,293	△ 1,649
	本年度純資産変動額			△ 5,129	△ 1,305	△ 1,588
	純資産残高			30,725	29,420	27,832



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,056百万円)が純行政コスト(6,645百万円)を下回っており、純資産残高は1,589百万円の減少となった。また、全体会計においても、1,582百万円の減少となった。
純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味するところであり、今後においても地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

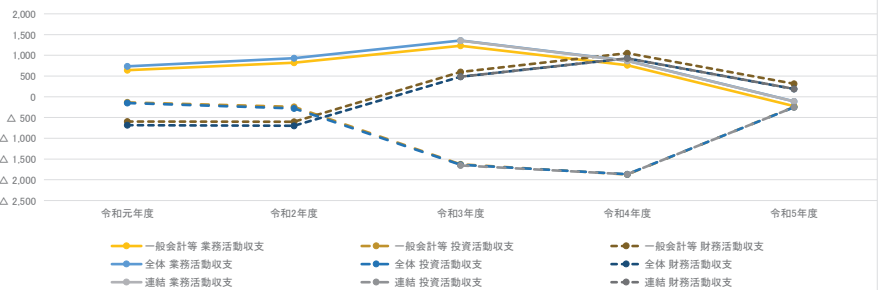
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	5,140	6,145	6,001	6,229	6,657
	純行政コスト	5,174	6,080	5,962	6,222	6,645
全体	純経常行政コスト	6,675	7,551	7,339	7,705	8,127
	純行政コスト	6,708	7,491	7,300	7,699	8,114
連結	純経常行政コスト			8,360	8,697	8,852
	純行政コスト			8,321	8,691	8,840



分析:
一般会計等においては、経常費用が6,840百万円、経常収益の183百万円を引いた純経常行政コストは6,657百万円、資産売却益を加えた純行政コストは6,645百万円となった。
全体では、経常費用が6,451百万円、経常収益が324百万円、純経常行政コストは8,127百万円となり、一般会計等に比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常費用に対する経常収益の割合は高くなっている。
一般会計等における経常費用のうち、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,848百万円)、次に、補助金や社会保障給付等の移転費用(2,121百万円)となっている。経常費用に対する移転費用の割合は31%、同じく補助金等の割合は25%となっており、補助金等の割合が多い傾向にある。物件費等は純行政コストの58%を占めており、今後も公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	640	819	1,230	763	△ 224
	投資活動収支	△ 135	△ 240	△ 1,627	△ 1,872	△ 246
	財務活動収支	△ 596	△ 601	597	1,052	312
全体	業務活動収支	732	931	1,357	869	△ 109
	投資活動収支	△ 150	△ 280	△ 1,638	△ 1,865	△ 250
	財務活動収支	△ 684	△ 698	481	927	191
連結	業務活動収支			1,353	864	△ 111
	投資活動収支			△ 1,652	△ 1,867	△ 251
	財務活動収支			481	927	191

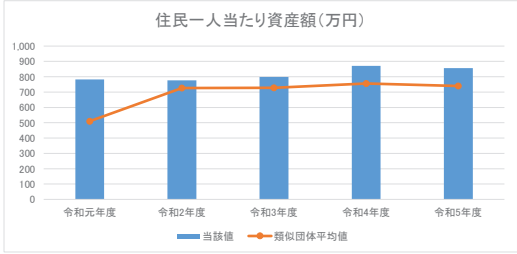


分析:
一般会計等において、業務活動収支は物件費等の増、他会計への繰り出し金の増により▲223百万円となる。投資活動収支については、基金取崩収入が基金積立金支出を大幅に上回っているが、認定こども園整備により、前年に引き続き公共施設等整備費支出が1,353百万円と膨大となったことから、▲246百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、312百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から158百万円減少し、222百万円となった。
全体では、業務活動収支は▲109百万円、投資活動収支は認定こども園整備により公共施設等整備費支出が大きいため▲250百万円、財務活動収支は、地方債等発行収入736百万円減少となったため191百万円となり、本年度末資金残高は前年度から168百万円減少し、287百万円となった。
一般会計等において、地方債発行が増加しており、防災拠点型複合庁舎整備のほか、認定こども園整備も本格化をむかえ今後さらなる地方債発行が見込まれている状況である。交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用しているところであるが、確実な収収の確保や国庫支出金等の確保を図りつつ、経常的経費の圧縮を意図しながら基金への積立を実施するなど将来に備えた財政運営を実施しなければならない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

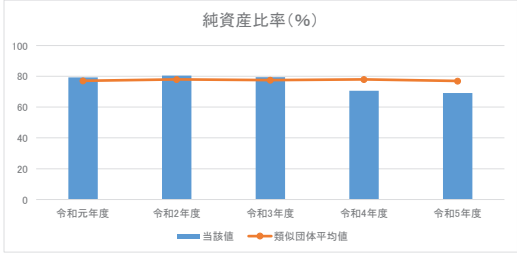
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,753,050	3,631,385	3,657,256	3,921,487	3,782,795
人口	4,800	4,676	4,579	4,501	4,415
当該値	781.9	776.6	798.7	871.2	856.8
類似団体平均値	510.0	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

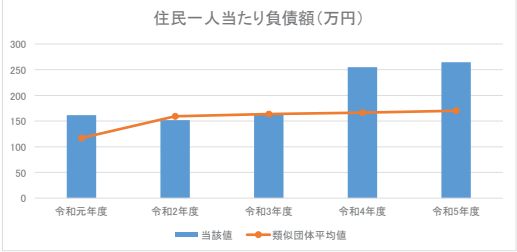
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	29,767	29,214	29,044	27,733	26,144
資産合計	37,531	36,314	36,573	39,215	37,828
当該値	79.3	80.4	79.4	70.7	69.1
類似団体平均値	77.1	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

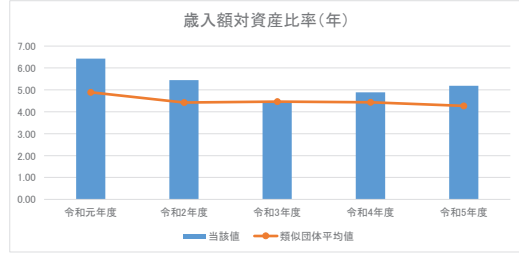
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	776,337	710,028	752,844	1,148,152	1,168,413
人口	4,800	4,676	4,579	4,501	4,415
当該値	161.7	151.8	164.4	255.1	264.6
類似団体平均値	117.0	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

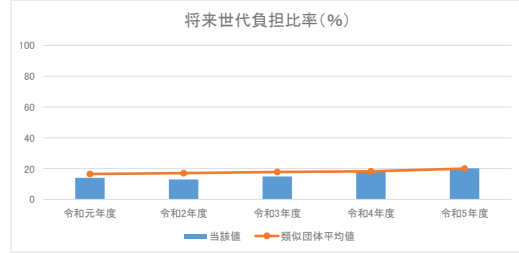
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	37,531	36,314	36,573	39,215	37,828
歳入総額	5,841	6,666	8,185	8,014	7,290
当該値	6.43	5.45	4.47	4.89	5.19
類似団体平均値	4.89	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,634	4,118	4,789	6,001	6,483
有形・無形固定資産合計	33,191	31,986	32,406	32,883	32,271
当該値	14.0	12.9	14.8	18.2	20.1
類似団体平均値	16.5	17.0	17.8	18.3	20.0

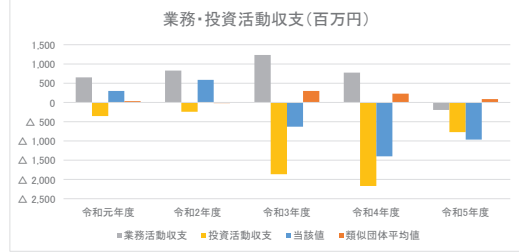
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	651	826	1,235	774	△ 197
投資活動収支 ※2	△ 353	△ 242	△ 1,866	△ 2,172	△ 768
当該値	298	584	△ 631	△ 1,398	△ 965
類似団体平均値	32.9	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

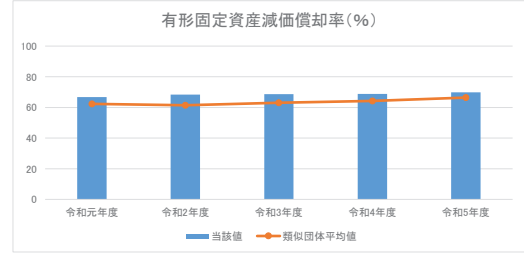
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	55,521	57,184	58,714	60,445	62,293
有形固定資産 ※1	83,302	83,755	85,615	87,823	89,088
当該値	66.7	68.3	68.6	68.8	69.9
類似団体平均値	62.3	61.4	63.1	64.2	66.4

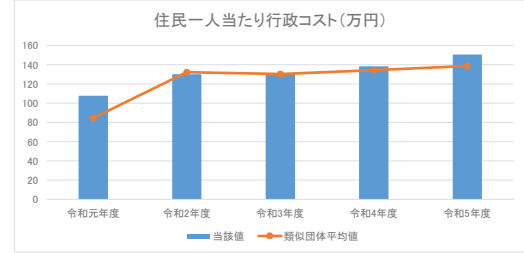
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

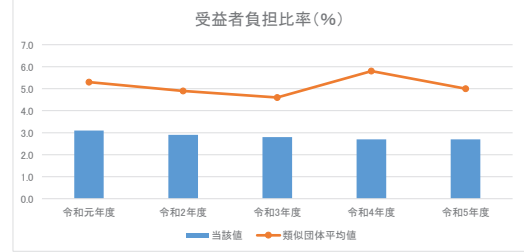
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	517,353	607,959	596,174	622,178	664,511
人口	4,800	4,676	4,579	4,501	4,415
当該値	107.8	130.0	130.2	138.2	150.5
類似団体平均値	84.5	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	185	183	172	172	183
経常費用	5,304	6,328	6,174	6,400	6,840
当該値	3.1	2.9	2.8	2.7	2.7
類似団体平均値	5.3	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を若干上回っている。平成23年度からの5年間に於いて小学校・中学校・特別養護老人ホームの新築による更新を行い、さらに令和3～4年度以降は農業関係施設整備や防災拠点型複合庁舎を実施しており、近年における短期間での大型事業の執行という特徴が平均を上回っている要因の一つである。保有する施設数については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を上回っており比率も上昇している。認定こども園等の大型事業が開始され、数年は同水準で推移することが見込まれる。

有形固定資産減価償却率についても、更新時期を迎えている若しくは更新時期が近づいている施設が多いことから、類似団体より高い水準にある。今後も老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めて行くなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純行政コストが税収等の財源を上回っているため純資産は前年に引き続き減少しており、昨年度との比率では5.7%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後においても地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加を図るとともに、人件費削減などによる行財政改革の推進に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、今後の大型事業実施に伴う地方債発行の増により、比率としてもさらなる増加が見込まれている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体ともに高い数値で推移しており、令和5年度は平均を大きく上回っている。純行政コストのうち約6割を占めている。減価償却費を含む物件費等が、前年に引き続き高い水準となった要因と考えられるため、今後も施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。過去の大型事業である小学校、中学校及び特別養護老人ホームの建設事業に係る地方債の償還が進んでいること等から、地方債の残高は減少傾向にあったが、防災拠点型複合庁舎や認定こども園等の大型事業実施に伴う地方債発行により地方債残高は1,052百万円増加した。今後においても、認定こども園等の大型事業実施に伴う地方債発行を予定しているため、比率の悪化が想定される。

基礎的財政収支は、業務活動収支において前年度比971百万円減の▲197百万円となった。投資活動収支においては防災拠点型複合庁舎整備完了により公共施設等整備費支出は前年度比1,218百万円減となったが、認定こども園の整備が開始されたため、以前高水準であり、収支としては前年に引き続き赤字となり、類似団体を大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

また、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、3,180百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、201百万円経常収益を増加させる必要がある。

今後においても、受益者負担の水準に係る検討や経費の削減に努めていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

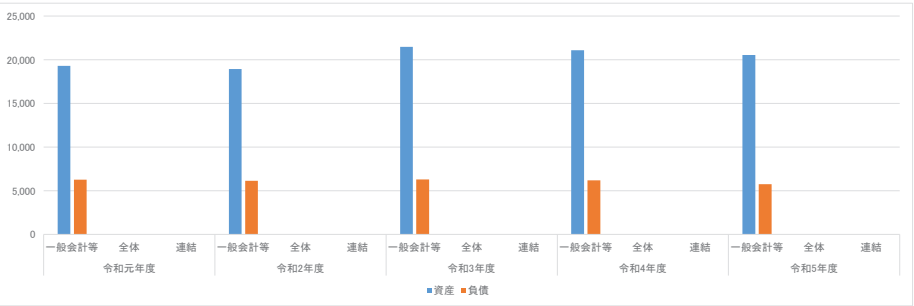
団体名 北海道訓子府町
団体コード 015491

人口	4,533 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	190.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,161,015 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

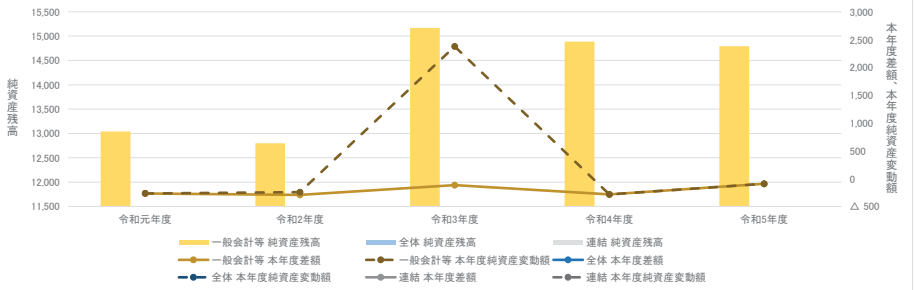
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	19,304	18,922	21,461	21,076	20,538
全体	資産	6,266	6,126	6,290	6,188	5,744
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から538百万円減少しているのは、有形固定資産の減価償却によるものであるが、基金は134百万円増加した。また、負債については、前年度から444百万円減少しているが、地方債償還額が発行額を上回ったことにより、地方債残高が減少したためである。

3. 純資産変動の状況

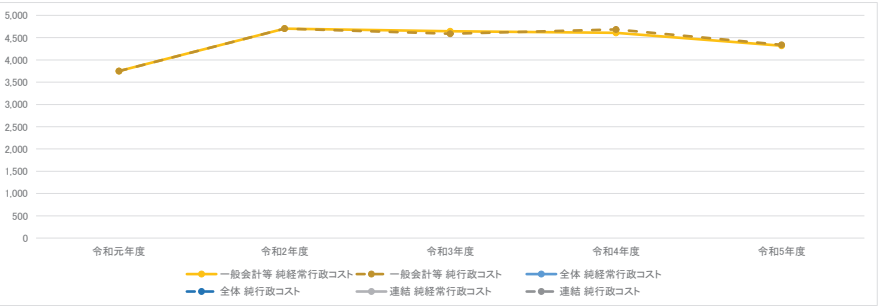
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 268	△ 293	△ 117	△ 284	△ 93
全体	本年度純資産変動額	△ 268	△ 242	2,376	△ 284	△ 93
	純資産残高	13,038	12,796	15,171	14,887	14,794
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
連結	本年度差額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等において、税収・国県等補助金の財源(4,244百万円)が、純行政コスト(4,337百万円)を下回っており、本年度差額は△93百万円となった。前年度より行政コストが減額したことにより、前年度よりも差額が191百万円増となった。純資産残高は前年度から93百万円減少して14,794百万円となった。

2. 行政コストの状況

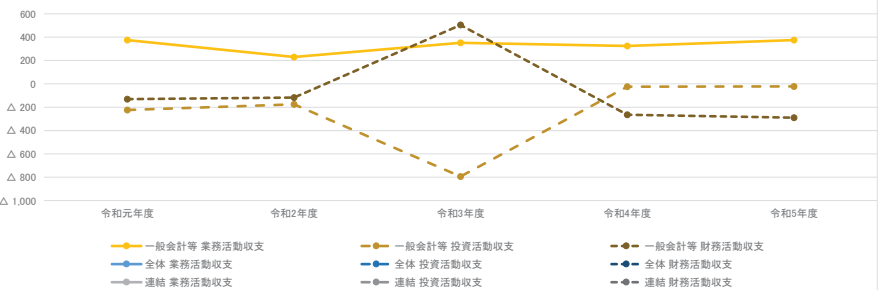
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	3,750	4,702	4,643	4,610	4,319
全体	純経常行政コスト	3,748	4,702	4,588	4,682	4,337
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計において、経常経費が291百万円減少となった。主な要因は、物件費の減少(380百万円)であり、コロナ対策の経費減によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	375	230	352	324	374
全体	財務活動収支	△ 225	△ 176	△ 794	△ 25	△ 22
	業務活動収支	△ 132	△ 118	504	△ 265	△ 290
連結	投資活動収支					
	財務活動収支					

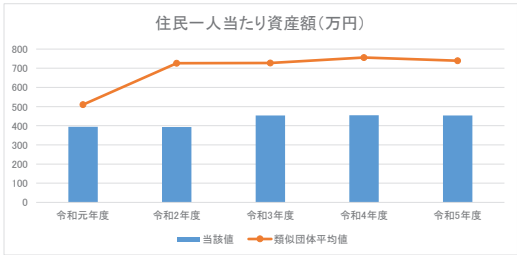


分析:
一般会計等において、業務活動収支は+374百万円であったが、投資活動収支については基金積立の実施もあり△22百万円、財務活動収支については地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったため△290百万円となった。本年度資金収支額は62百万円となり、本年度末資金残高は335百万円となった。しかし、行政活動に必要な経費を基金取り崩しと地方債発行で確保している状況であり、更なる行政改革に取り組む必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

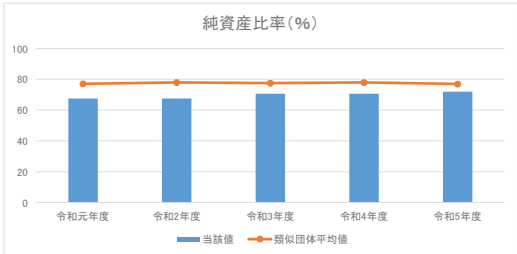
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,930,398	1,892,198	2,146,143	2,107,558	2,053,809
人口	4,889	4,810	4,738	4,636	4,533
当該値	394.8	393.4	453.0	454.6	453.1
類似団体平均値	510.0	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

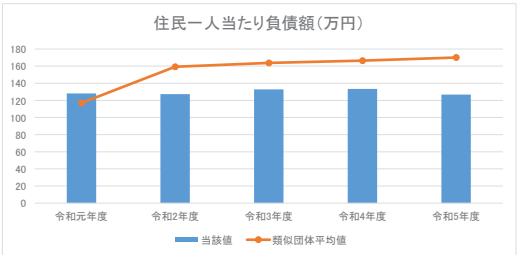
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	13,038	12,796	15,171	14,887	14,794
資産合計	19,304	18,922	21,461	21,076	20,538
当該値	67.5	67.6	70.7	70.6	72.0
類似団体平均値	77.1	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

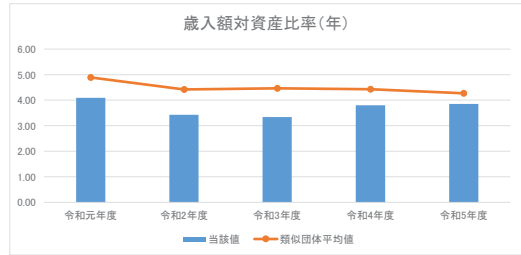
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	626,593	612,615	629,003	618,824	574,400
人口	4,889	4,810	4,738	4,636	4,533
当該値	128.2	127.4	132.8	133.5	126.7
類似団体平均値	117.0	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

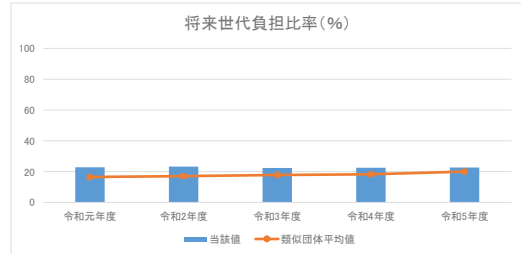
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	19,304	18,922	21,461	21,076	20,538
歳入総額	4,718	5,514	6,417	5,547	5,335
当該値	4.09	3.43	3.34	3.80	3.85
類似団体平均値	4.89	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,495	3,467	3,776	3,666	3,544
有形・無形固定資産合計	15,328	14,954	16,944	16,289	15,709
当該値	22.8	23.2	22.3	22.5	22.6
類似団体平均値	16.5	17.0	17.8	18.3	20.0

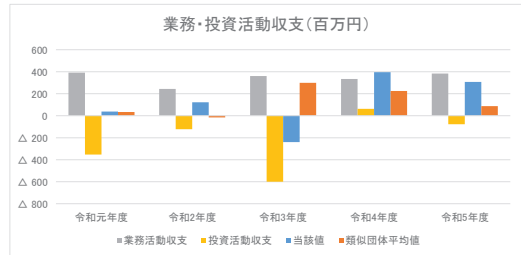
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	391	243	361	334	384
投資活動収支 ※2	△ 354	△ 122	△ 600	62	△ 77
当該値	37	121	△ 238	396	307
類似団体平均値	32.9	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

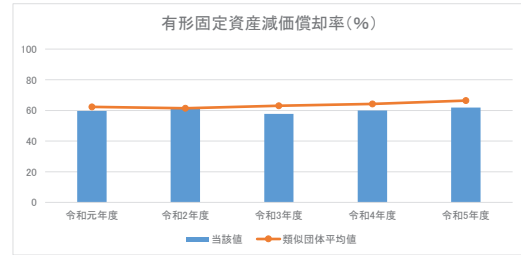
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	17,809	18,454	18,409	19,164	19,904
有形固定資産 ※1	29,861	30,022	31,894	32,013	32,208
当該値	59.6	61.5	57.7	59.9	61.8
類似団体平均値	62.3	61.4	63.1	64.2	66.4

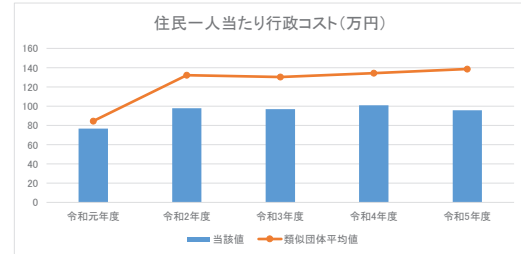
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

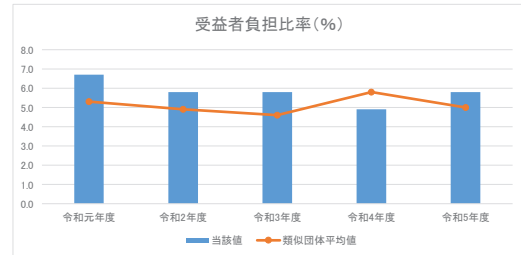
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	374,799	470,188	458,768	468,157	433,718
人口	4,889	4,810	4,738	4,636	4,533
当該値	76.7	97.8	96.8	101.0	95.7
類似団体平均値	84.5	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	288	291	284	237	264
経常費用	4,018	4,993	4,927	4,847	4,583
当該値	6.7	5.8	5.8	4.9	5.8
類似団体平均値	5.3	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であるため備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
平成30年度には、スポーツセンター建設事業等により住民1人当たり資産額が増加し、令和3年度には消防庁舎建設事業等により更に増加している。
歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っている。
有形固定資産減価償却率については、昭和40年代後半から昭和50年代前半に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えている状況であり、類似団体と同様である。
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値をやや下回る程度であるが、純行政コストが収税等の財源を上回っていることから、純資産が前年度から0.6%減少している。行政改革による行政コストの縮減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、また開始時点(平成27年度:19.5%)と比較して3.1%増加している。主な要因としては近年の大型事業により地方債を発行したためであり、今後は新規に発行する地方債の抑制に努め、地方債残高を圧縮し将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、前年度同様、新型コロナウイルス関連事業の影響から物件費・補助金等の増加により、コロナ前の令和元年度より19.0万円増加している。
今後も適切な職員数の管理・人件費の管理に努めるとともに、アウトソーシング等の導入も検討し行政コストの縮減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っている。基本的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、307百万円と前年度より89百万円改善した。今後も、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、黒字の維持に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、その要因としては、類似団体と比較して事業費が大きな農業基盤整備事業の受益者負担分が継続して大きな額で推移していることによる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

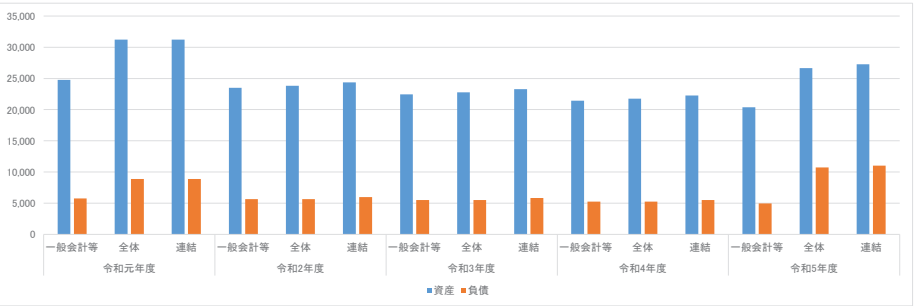
団体名 北海道置戸町
団体コード 015504

人口	2,608 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	527.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,091.007 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

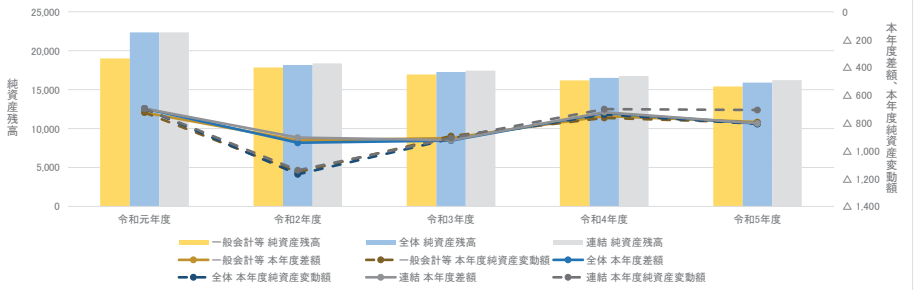
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		24,761	23,492	22,451	21,435	20,375
一般会計等	資産					
	負債	5,757	5,642	5,495	5,242	4,978
全体	資産	31,219	23,833	22,773	21,770	26,639
	負債	8,871	5,662	5,515	5,251	10,743
連結	資産	31,219	24,358	23,277	22,272	27,266
	負債	8,871	5,998	5,826	5,521	11,036



分析:
一般会計では、資産総額では1,060百万円減少(△4.94%)となり減少幅が大きい。工作物が790百万(△2.66%)と大幅に減少しました。地方債残高が218百万円減少(△5.41%)し、償還額は38百万円減少(△6.74%)となり償還が順調に推移している。この地方債の減少により負債総額も263百万円減少(△5.02%)し、純資産は797百万円減少(△4.92%)となり資産価値減少分がそのまま純資産減少に相当している。次年度以降も負債を抑制を図りながら、投資的事業を実施に努めていく。
全体会計では、資産総額では4,869百万円増加(22.36%)、負債総額も5,491百万円増加(104.57%)でありほぼ一般会計の減少率と同様なので特別会計は前年度並である。純資産は623百万円減少(△3.77%)で特別会計として固定資産形成分は前年度並みである。

3. 純資産変動の状況

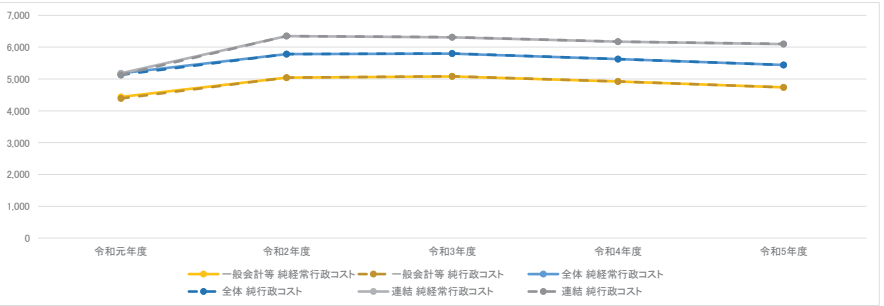
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 725	△ 926	△ 908	△ 751	△ 793
	本年度純資産変動額	△ 725	△ 1,154	△ 894	△ 763	△ 797
全体	純資産残高	19,003	17,850	16,956	16,193	15,396
	本年度差額	△ 696	△ 942	△ 927	△ 727	△ 804
連結	純資産残高	22,348	18,171	17,258	16,519	15,896
	本年度差額	△ 696	△ 905	△ 923	△ 722	△ 803
連結	本年度純資産変動額	△ 696	△ 1,140	△ 909	△ 700	△ 706
	純資産残高	22,348	18,360	17,451	16,752	16,230



分析:
一般会計等においては、純資産が796百万円減少(△4.92%)となり、純行政コストが増加しものの、財源が228百万円減少(△5.47%)となり、本年度差額が793百万円の赤字となった。前年度末純資産残高が763百万円減少(△4.50%)で本年度末純資産残高も797百万円減少(△4.92%)となった。
全体会計等においては、純資産が623百万円減少(△3.77%)となり、純行政コストは増加したが、財源は263百万円減少(△0.52%)したことから本年度差額が804百万円の赤字となりコストが増加した。
今後、利用が見込めない施設の解体撤去等公共施設の適正な管理により、純資産残高は減少していくことが見込まれる。

2. 行政コストの状況

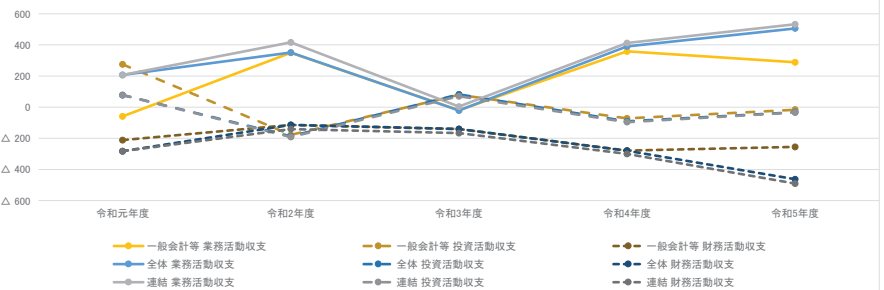
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	4,437	5,046	5,080	4,920	4,735
	純行政コスト	4,387	5,046	5,086	4,920	4,734
全体	純経常行政コスト	5,181	5,780	5,797	5,628	5,440
	純行政コスト	5,131	5,780	5,803	5,628	5,443
連結	純経常行政コスト	5,181	6,349	6,310	6,175	6,098
	純行政コスト	5,131	6,349	6,315	6,176	6,101



分析:
一般会計の経常費用は163百万円減少(△3.20%)しており、前年度より「維持費」が32百万円減少(△69.58%)が主な要因である。経常収益では使用料及び手数料が微減し、結果として、純行政コストは185百万円減少(△3.76%)と減少している。
全体会計の純行政コストは186百万円減少(△3.30%)で、特別会計では補助金等が減少したことによって純行政コスト減少の要因となっている。
今後は少子高齢化がさらに進み、移転費用である社会保障給付の増加が避けられないため、事業の見直しや介護予防の推進、公共施設の適正管理により、経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	△ 59	350	△ 20	359	289
	投資活動収支	275	△ 178	80	△ 72	△ 16
全体	財務活動収支	△ 212	△ 114	△ 140	△ 279	△ 255
	業務活動収支	207	351	△ 21	391	506
連結	投資活動収支	78	△ 187	82	△ 91	△ 32
	財務活動収支	△ 283	△ 114	△ 140	△ 280	△ 463
連結	業務活動収支	207	417	4	412	533
	投資活動収支	78	△ 192	70	△ 96	△ 34
連結	財務活動収支	△ 283	△ 141	△ 167	△ 300	△ 491

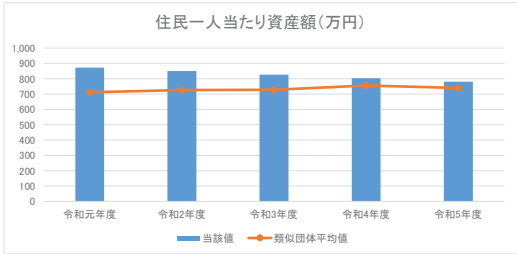


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が70百万円減少(△19.56%)と業務支出が大きく減少した。物件費や補助金等支出が抑制できた。
投資活動収支は55百万円増加(78.13%)、昨年度比で基金取崩が3百万円減少(△0.86%)となった。
財務活動収支は24百万円増加(8.48%)で、地方債発行が抑えられこれによって収支は赤字となった。最終的に本年度末資金残高は18百万円増加(12.45%)は地方債発行抑制が大きな要因となった。
全体会計における、業務活動収支が115百万円増加(29.30%)で収入が減少したが、最終的に本年度末資金残高は52百万円増加(31.80%)で特別会計分も資金残高増加となった。
今後過疎対策事業債や簡易水道事業債(簡易水道再編推進事業を行うために発行した地方債)の償還が始まっていることから、財務活動収支はマイナスで推移していくことが見込まれる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

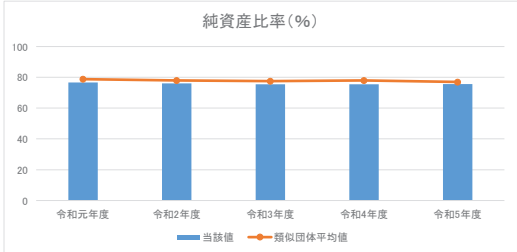
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,476,054	2,349,214	2,245,093	2,143,459	2,037,470
人口	2,837	2,765	2,715	2,671	2,608
当該値	872.8	849.6	826.9	802.5	781.2
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

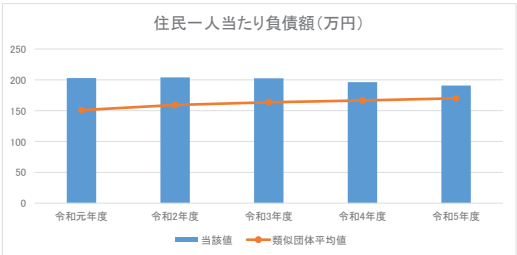
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	19,003	17,850	16,956	16,193	15,396
資産合計	24,761	23,492	22,451	21,435	20,375
当該値	76.7	76.0	75.5	75.5	75.6
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

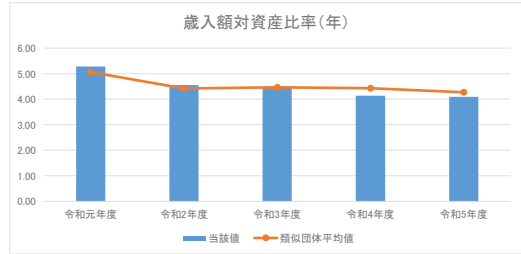
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	575,723	564,249	549,532	524,175	497,846
人口	2,837	2,765	2,715	2,671	2,608
当該値	202.9	204.1	202.4	196.2	190.9
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

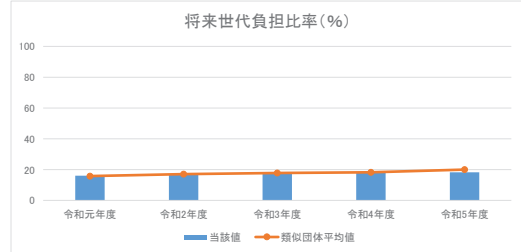
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,761	23,492	22,451	21,435	20,375
歳入総額	4,689	5,164	5,049	5,173	4,979
当該値	5.28	4.55	4.45	4.14	4.09
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,343	3,331	3,279	3,153	3,055
有形・無形固定資産合計	20,707	19,709	18,525	17,645	16,694
当該値	16.1	16.9	17.7	17.9	18.3
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

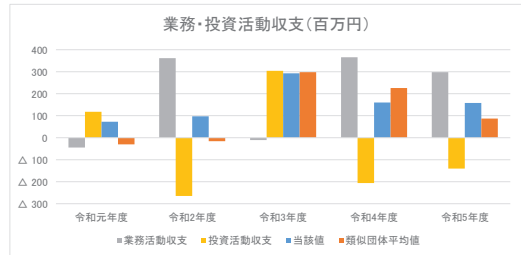
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 45	362	△ 11	366	298
投資活動収支 ※2	118	△ 265	304	△ 206	△ 140
当該値	73	97	293	160	158
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

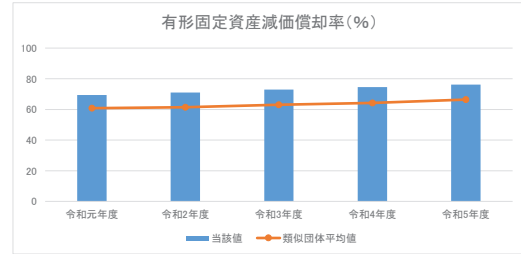
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	41,416	42,193	43,399	44,548	45,710
有形固定資産 ※1	59,689	59,459	59,535	59,793	59,998
当該値	69.4	71.0	72.9	74.5	76.2
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

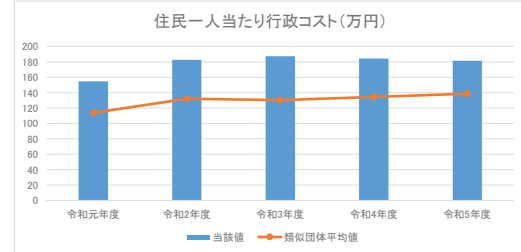
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

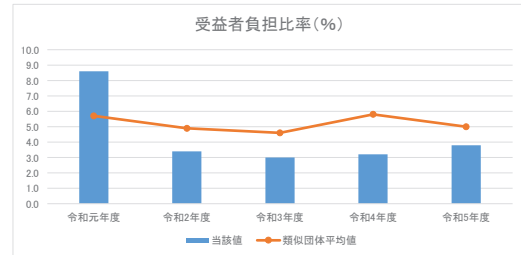
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	438,678	504,608	508,607	491,983	473,439
人口	2,837	2,765	2,715	2,671	2,608
当該値	154.6	182.5	187.3	184.2	181.5
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	420	180	159	164	186
経常費用	4,857	5,226	5,239	5,083	4,921
当該値	8.6	3.4	3.0	3.2	3.8
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」では、前年より減少したが、類似団体と比較すると高い水準となっている。
「歳入額対資産比率」は類似団体を多少下回り、前年度より減少となった。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」、「将来世代負担比率」は、類似団体と同水準であり、前年度と比較して横ばいで推移している。
近年の投資的経費の抑制に伴い地方債借入額が減少していることが要因となっている。
今後においては、大型事業の実施が見込まれるが、将来世代に負担を残すことがないよう地方債残高が急激に増えないよう年度間調整をしながら財政運営を進めていく。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」は、類似団体を大きく上回っている。前年度より純行政コストは減少したが、人口減少により横ばいで推移している。
昨今の社会情勢では人口減少や物価高騰に伴い行政コストを抑制するのは難しいが、事業の見直しや公共施設の適正管理により経費の削減に努める。

4. 負債の状況

「住民一人当たりの負債額」は、類似団体を上回っているものの、人口減少及び地方債残高の減少に伴い微減となっている。近年は投資的経費の抑制により地方債残高が減少している。今後においても、新規事業の地方債発行については、優先度の高いものに限定するなどにより、地方債残高の圧縮を図りながら負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」は、過去5年はほぼ同水準で推移しておりまた類似団体平均を下回っている。
人口減少の状況次第では負担比率が上がることも想定されるが、物価高騰などにより施設の維持管理経費も増大していることから、使用料及び手数料の見直しなど経常費用の負担を軽減する政策も検討する。

令和5年度 財務書類に関する情報①

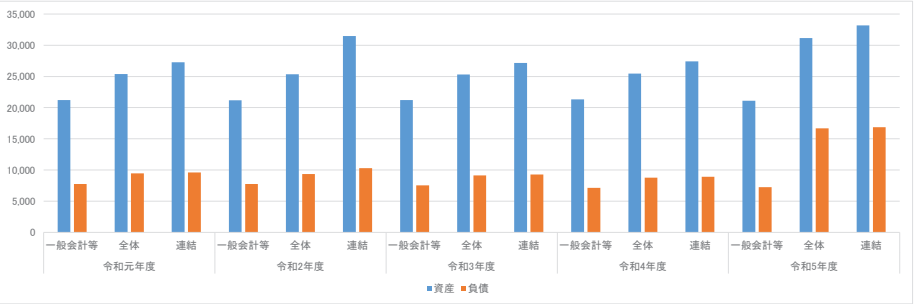
団体名 北海道佐呂間町
団体コード 015521

人口	4,688 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	404.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,575.125 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

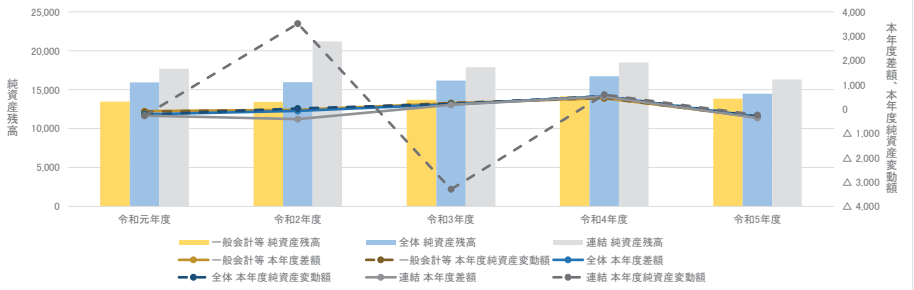
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		21,218	21,195	21,226	21,308	21,091
一般会計等	資産	21,218	21,195	21,226	21,308	21,091
	負債	7,757	7,751	7,531	7,155	7,262
全体	資産	25,384	25,332	25,301	25,463	31,141
	負債	9,451	9,369	9,133	8,760	16,672
連結	資産	27,265	31,478	27,157	27,414	33,167
	負債	9,596	10,295	9,271	8,933	16,858



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から217百万円の減少(-1.02%)となった。非償却資産は前年度とほぼ同額となったものの、償却資産において減価償却累計額の増加が取得額の増加よりも大きくなったことが、資産総額減少の要因となっている。負債については地方債発行の増加を反映し、前年度より107百万円の増加(+1.5%)となった。
全体においては、簡易水道事業会計・公共下水道事業会計の法適用により固定資産整備がなされた結果、前年度より5,678百万円の増加(22.3%)となった。負債についても法適用により、繰延収益が固定負債その他に計上されたことで7,912百万円の増加(+90.33%)となった。
連結においては、連結対象団体自体はほぼ前年度と同様であるが、全体の金額の変動の影響を受けた増加となった。

3. 純資産変動の状況

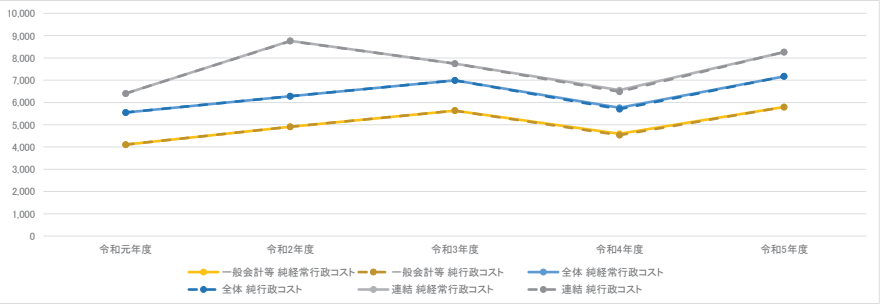
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 88	△ 26	244	450	△ 329
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 105	△ 17	251	458	△ 324
	純資産残高	13,461	13,444	13,695	14,153	13,829
全体	本年度純資産変動額	△ 212	△ 71	197	527	△ 308
	純資産残高	15,933	15,963	16,168	16,703	14,468
連結	本年度純資産変動額	△ 274	△ 411	178	513	△ 361
	純資産残高	17,670	21,184	17,886	18,481	16,308



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(5,797百万円)が税収等の財源(5,467百万円)を上回り、本年度差額は▲329百万円(前年比-779百万円)、純資産残高は324百万円の減少となった。今後も純行政コストの低減や自己財源の確保に努める。
全体においては、純行政コスト(7,170百万円)が財源(6,862百万円)を上回り、本年度差額が▲308百万円(前年度-835百万円)となり、純資産残高は305百万円の減少となった。特別会計についてもコスト削減に努めていく必要がある。
連結においては、本年度差額は▲361百万円(前年比-874百万円)であったが、純資産の減少は243百万円であった。

2. 行政コストの状況

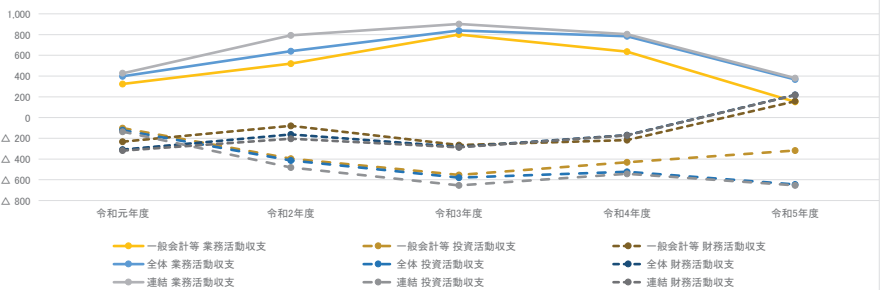
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		4,107	4,912	5,634	4,595	5,796
一般会計等	純経常行政コスト	4,107	4,912	5,634	4,595	5,796
	純行政コスト	4,108	4,912	5,635	4,528	5,797
全体	純経常行政コスト	5,548	6,280	6,987	5,765	7,169
	純行政コスト	5,550	6,279	6,989	5,698	7,171
連結	純経常行政コスト	6,403	8,765	7,742	6,556	8,259
	純行政コスト	6,404	8,754	7,742	6,486	8,257



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,156百万円となり、前年度と比較して1,183百万円の増加(+23.78%)となった。その主たる要因は移転費用の増加である。移転費用は補助金や社会保障給付であり、削減することが難しい費用であるが、できる限りの抑制に努める。
全体においては、法適用による簡水会計・公共下水道会計の固定資産整備により、前年度と比較して減価償却費が213百万円の増加(+29.51%)となった。
連結においては、一般会計等・全体の純行政コストが反映され、同様の増加幅となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		323	519	800	636	151
一般会計等	業務活動収支	△ 102	△ 396	△ 553	△ 431	△ 318
	投資活動収支	△ 233	△ 80	△ 265	△ 218	157
全体	業務活動収支	398	639	839	783	367
	投資活動収支	△ 122	△ 413	△ 580	△ 523	△ 645
連結	業務活動収支	427	792	902	803	380
	投資活動収支	△ 136	△ 481	△ 654	△ 542	△ 653
連結	業務活動収支	△ 319	△ 204	△ 287	△ 171	217
	投資活動収支					

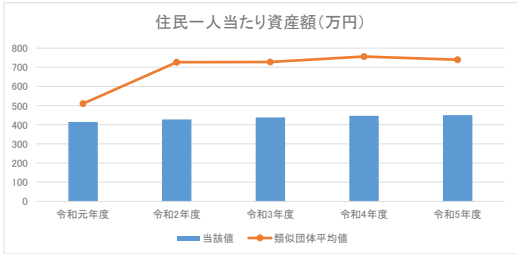


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が前年度より485百万円の減少であった。移転費用のうち補助金等支出の増加が大きな要因となっている。投資活動収支は、公共施設等整備費支出の抑制により前年度より113百万円の増加、財務活動収支は地方債等発行収入の増加により375百万円の増加となったが、資金収支全体としては前年度と比較してわずかながらの増加となった。引き続きこの傾向を維持できるように努める。
全体においては、業務活動収支は一般会計等の減少の影響を受け、416百万円の減少となった。投資活動収支は簡易水道事業会計・公共下水道事業会計で公共施設整備費支出があり、前年度より122百万円の減少となった。財務活動収支は、簡易水道事業会計・公共下水道事業会計での地方債の発行もあり、前年度より388百万円の増加となった。資金収支は、前年度のプラスからマイナスに転じていることから、収支の改善に注力していく。
連結においては、連結対象団体自体は前年度とほぼ同一の収支となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

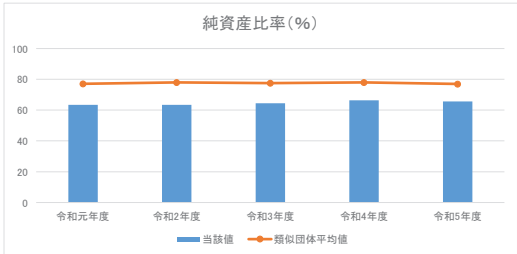
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,121,814	2,119,481	2,122,604	2,130,799	2,109,090
人口	5,111	4,955	4,842	4,767	4,688
当該値	415.1	427.7	438.4	447.0	449.9
類似団体平均値	510.0	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

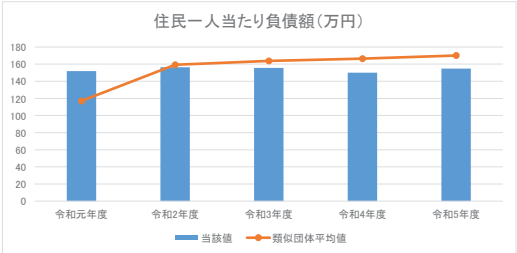
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	13,461	13,444	13,695	14,153	13,829
資産合計	21,218	21,195	21,226	21,308	21,091
当該値	63.4	63.4	64.5	66.4	65.6
類似団体平均値	77.1	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

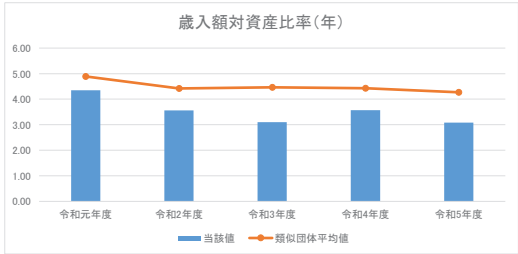
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	775,720	775,066	753,069	715,479	726,216
人口	5,111	4,955	4,842	4,767	4,688
当該値	151.8	156.4	155.5	150.1	154.9
類似団体平均値	117.0	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

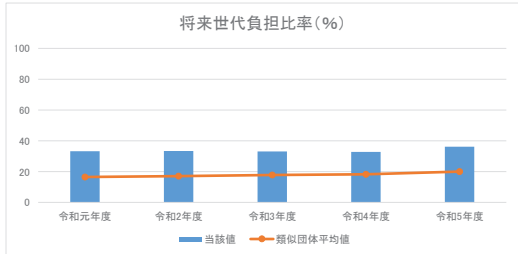
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	21,218	21,195	21,226	21,308	21,091
歳入総額	4,880	5,959	6,858	5,967	6,849
当該値	4.35	3.56	3.10	3.57	3.08
類似団体平均値	4.89	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,812	4,826	4,664	4,613	4,961
有形・無形固定資産合計	14,452	14,432	14,103	14,049	13,756
当該値	33.3	33.4	33.1	32.8	36.1
類似団体平均値	16.5	17.0	17.8	18.3	20.0

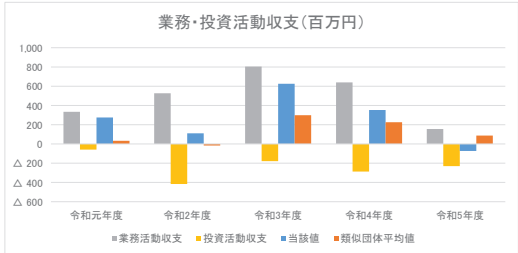
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	334	526	804	640	156
投資活動収支 ※2	△ 59	△ 415	△ 178	△ 287	△ 230
当該値	275	111	626	353	△ 74
類似団体平均値	32.9	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

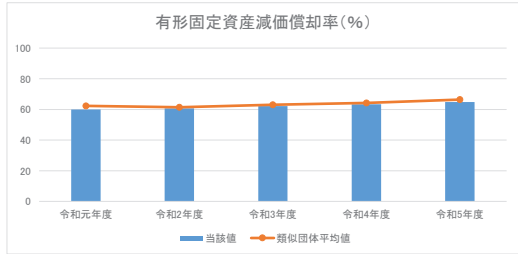
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	15,000	15,449	15,911	16,425	16,949
有形固定資産 ※1	25,006	25,472	25,624	25,953	26,155
当該値	60.0	60.7	62.1	63.3	64.8
類似団体平均値	62.3	61.4	63.1	64.2	66.4

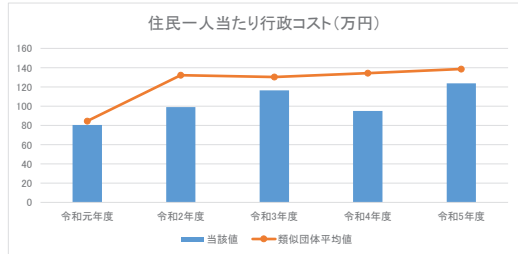
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

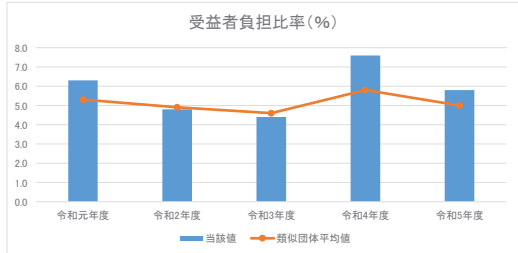
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	410,826	491,156	563,490	452,827	579,683
人口	5,111	4,955	4,842	4,767	4,688
当該値	80.4	99.1	116.4	95.0	123.7
類似団体平均値	84.5	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	274	247	258	378	360
経常費用	4,381	5,159	5,892	4,973	6,156
当該値	6.3	4.8	4.4	7.6	5.8
類似団体平均値	5.3	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」は、例年と同様に類似団体平均値より低い水準で推移しているが、毎年増加傾向にある。今年度の増加の要因として、資産の減少よりも人口の減少の割合が大きいためと考えられる。
「歳入額対資産比率」も、例年と同様に類似団体平均値より低い水準で推移している。前年度より資産は少なくなったものの歳入の額が多かったことが前年度と比較して大きく減少した要因であり、歳入の適正な配分について考慮していく必要がある。
「有形固定資産減価償却率」については、ほぼ類似団体平均値でわずかに低いが、増加傾向は変わらない。資産の増加率よりも減価償却累計額の増加率の方が多いことから、資産の老朽化が進んでいる状況にあるため、施設の改修・更新などを検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」は、類似団体平均値よりも低く推移しているが、前年度と比較して純資産が減少していることから将来世代への負担が増加している。
「将来世代負担比率」は、類似団体平均値を上回っており、依然として将来世代の負担が高い傾向は変わらない。
これらの比率から、将来世代への負担の増加が懸念される数値となっているため、世代間の公平性を保つよう新規地方債の発行を抑制した財源確保に努める。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」は、類似団体平均値よりは低いものの前年度の減少から増加へと転じている。移転費用が主な増加の要因となっている。今後も適正なサービス提供をしつつ経費の削減を進めるよう努める。

4. 負債の状況

「住民一人当たりの負債額」は、類似団体平均値より低いのが前年度よりも増加している。人口の減少もあるが、前年度より負債の金額が増加したことが主な要因と捉え、今後も削減できる業務める。
「業務・投資活動収支」はマイナスとなり、類似団体平均値と比較しても前年度よりマイナス額が大きくなった。この要因は、投資活動収支は前年度よりプラスとなったが、移転費用支出の増加により業務活動収支のマイナス額が大きかったことによる。
一概に削減するのは難しい支出であるが、今後も支出の抑制に配慮する。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」は、前年度と同様に類似団体平均値より高くなっている。前年度と比較して経常収益は微減、経常費用は増加したが、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。今後も経常費用の削減と受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

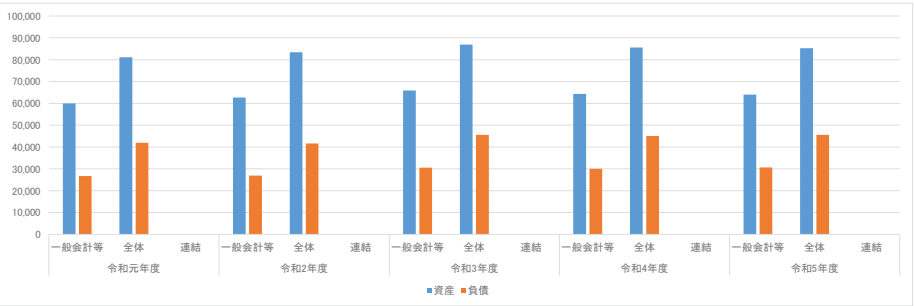
団体名 北海道遠軽町
団体コード 015555

人口	18,068 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	219 人
面積	1,332.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,641,547 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	10.6 %
		将来負担比率	25.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

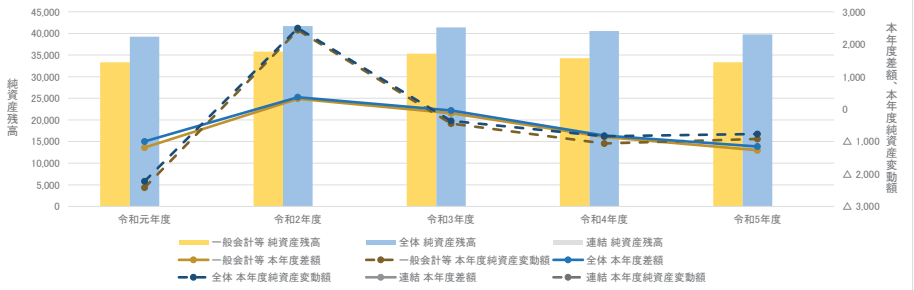
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	60,038	62,651	65,882	64,348	63,985
	負債	26,703	26,881	30,559	30,085	30,641
全体	資産	81,176	83,386	86,971	85,579	85,323
	負債	41,949	41,664	45,609	45,053	45,565
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から363百万円の減少(▲0.6%)となった。主な要因としては、建物(固定資産)及び工作物(固定資産)減価償却累計額の増加による資産の減少や流動資産における現金預金の減少が挙げられる。
負債総額については、都市再生整備事業やマテリアルリサイクル推進施設整備事業等の大型事業に地方債を充当したことによる増加に加え、退職手当引当金の増加等により556百万円増加した。なお、大型事業に対する地方債の充当が今後も控えていることから、負債は増加する見込みである。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から256百万円減少したが、負債総額は前年度末から512百万円増加した。
資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて21,338百万円多くなり、負債総額は生田原浄水設備整備工事等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、一般会計等に比べて14,924百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

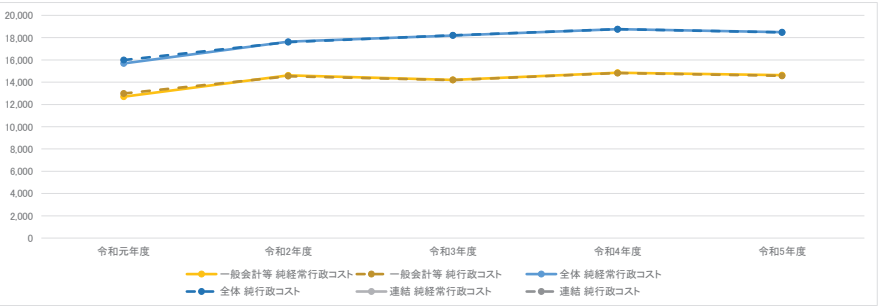
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 1,184	318	△ 128	△ 857	△ 1,268
	本年度純資産変動額	△ 2,422	2,434	△ 446	△ 1,060	△ 919
全体	純資産残高	33,335	35,769	35,323	34,263	33,344
	本年度差額	△ 995	366	△ 41	△ 814	△ 1,153
連結	本年度純資産変動額	△ 2,225	2,496	△ 360	△ 836	△ 768
	純資産残高	39,227	41,723	41,362	40,527	39,759



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(13,310百万円)が純行コスト(14,579百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,268百万円となり、純資産残高は919百万円の減少となった。今後は地方税の徴収業務の強化等によりさらなる収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が4,003百万円多くっており、本年度差額は▲1,153百万円となり、純資産残高は768百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

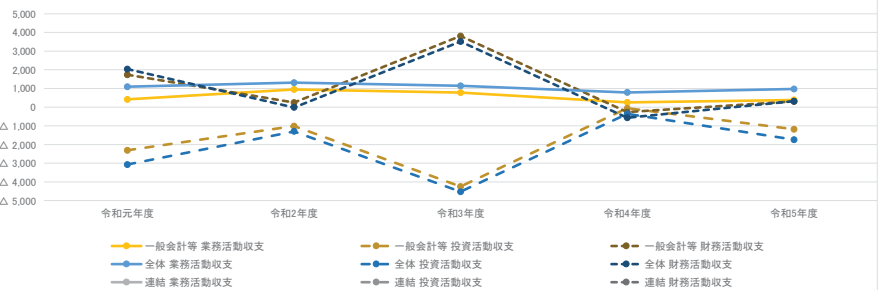
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	12,696	14,610	14,205	14,849	14,637
	純行政コスト	12,983	14,541	14,196	14,821	14,579
全体	純経常行政コスト	15,683	17,646	18,199	18,763	18,491
	純行政コスト	15,987	17,595	18,209	18,761	18,467
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,366百万円となり、前年度末から321百万円(2.0%)の減少となった。
減少要因としては、物件費における維持補修費の減少が挙げられるが(▲536百万円)、老朽化している施設が多くあるため、次年度以降は大きく増加していく可能性もある。なお、経常収益においても、使用料及び手数料収入等の減少により、前年度末から109百万円(13.0%)の減少となっている。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が732百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,868百万円多くなり、純行政コストは3,888百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	420	948	779	257	387
	投資活動収支	△ 2,313	△ 1,013	△ 4,248	△ 55	△ 1,178
	財務活動収支	1,743	248	3,813	△ 261	309
全体	業務活動収支	1,092	1,315	1,141	787	980
	投資活動収支	△ 3,074	△ 1,297	△ 4,526	△ 359	△ 1,740
	財務活動収支	2,039	△ 12	3,514	△ 567	319
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

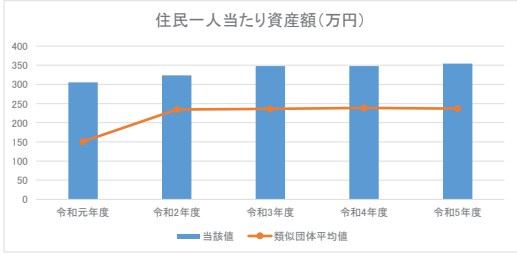


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は387百万円であり、投資活動収支については▲1,178百万円となった。令和4年度末においては、芸術文化交流プラザ等の大型事業が終了し、公共施設等整備費支出額が減額となったが、都市再生整備事業等により令和5年度末においては、再度増額となった。
財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、309百万円となり、本年度末資金残高は前年度から483百万円減少し、222百万円となった。財務活動収支については、令和6年度以降、最終処分施設整備事業や新庁舎建設事業等の大型事業が本格化するため、さらなる増加が見込まれる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より593百万円多い980百万円となっている。投資活動収支では、▲1,740百万円となっており、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、319百万円となり、本年度末資金残高は前年度から441百万円減少し、1,372百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

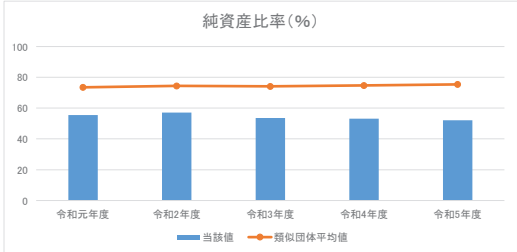
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,003,799	6,265,086	6,588,203	6,434,806	6,398,496
人口	19,677	19,358	18,956	18,511	18,068
当該値	305.1	323.6	347.6	347.6	354.1
類似団体平均値	150.8	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

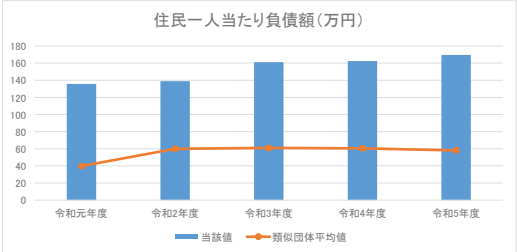
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	33,335	35,769	35,323	34,263	33,344
資産合計	60,038	62,651	65,882	64,348	63,985
当該値	55.5	57.1	53.6	53.2	52.1
類似団体平均値	73.5	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

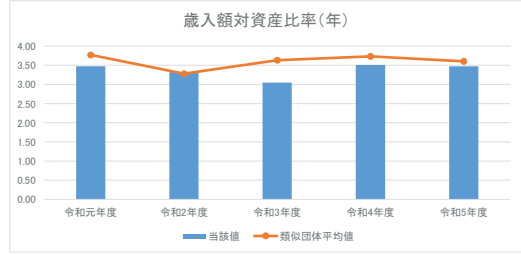
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,670,258	2,688,149	3,055,942	3,008,509	3,064,068
人口	19,677	19,358	18,956	18,511	18,068
当該値	135.7	138.9	161.2	162.5	169.6
類似団体平均値	39.8	59.9	61.0	60.5	58.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

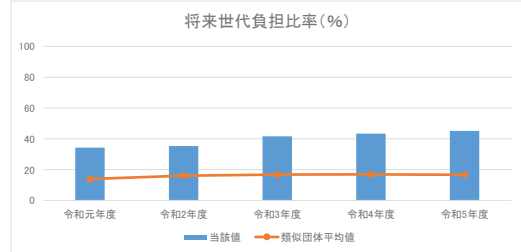
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	60,038	62,651	65,882	64,348	63,985
歳入総額	17,325	18,877	21,592	18,338	18,422
当該値	3.47	3.32	3.05	3.51	3.47
類似団体平均値	3.77	3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	17,482	18,127	22,405	22,778	23,723
有形・無形固定資産合計	51,005	51,293	53,873	52,539	52,608
当該値	34.3	35.3	41.6	43.4	45.1
類似団体平均値	13.9	16.0	16.8	16.9	16.7

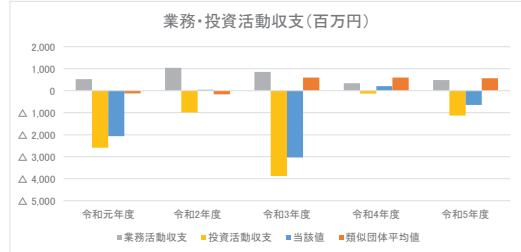
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	526	1,035	850	345	482
投資活動収支 ※2	△ 2,594	△ 990	△ 3,881	△ 135	△ 1,130
当該値	△ 2,068	45	△ 3,031	210	△ 648
類似団体平均値	△ 120.2	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

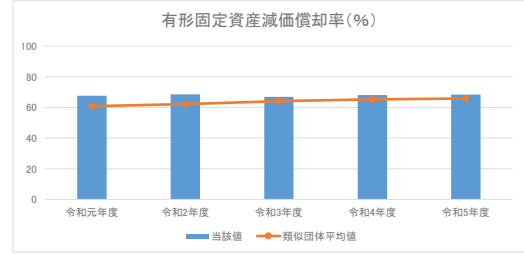
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	87,216	89,307	91,417	93,549	94,749
有形固定資産 ※1	128,995	130,395	136,729	137,522	138,451
当該値	67.6	68.5	66.9	68.0	68.4
類似団体平均値	60.8	62.1	64.1	65.3	65.8

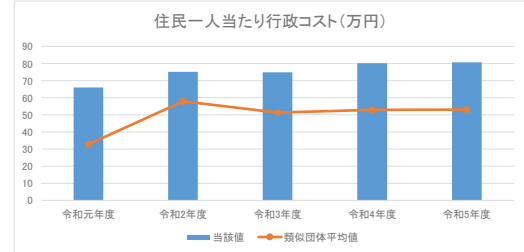
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

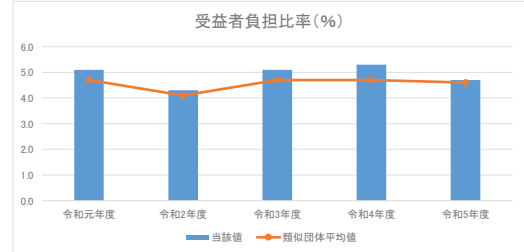
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,298,342	1,454,083	1,419,622	1,482,062	1,457,860
人口	19,677	19,358	18,956	18,511	18,068
当該値	66.0	75.1	74.9	80.1	80.7
類似団体平均値	32.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	682	660	759	838	729
経常費用	13,378	15,269	14,964	15,687	15,366
当該値	5.1	4.3	5.1	5.3	4.7
類似団体平均値	4.7	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っているが、歳入額対資産比率は平均を下回った。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定し、令和4年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、令和17年度までの取組として公共施設等の集約化・複合化を推進し、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。今後の大型事業である新庁舎建設事業が完了するまで、地方債の発行総額の増加により、歳入額対資産比率は減少する見込みであるが、その後は資産合計が増加及び歳入の減少に伴い、増加傾向になる見通し。

有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化に伴い、上昇傾向にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債も負債の一部となっており、純資産比率を下げる要因となっている。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、今後の大型事業である最終処分場施設整備事業や新庁舎建設事業等が完了するまで、地方債の発行総額の増加により、負担比率のさらなる増加が見込まれるが、償還に有利な過疎債や合併特例債を活用することで、財政の健全化を図る。

大型事業終了後は、新期に発行する地方債の抑制を図るとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約5割を占める人件費と補助金が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

今後は、定員管理適正化計画に基づき、行政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、今後の大型事業である最終処分場施設整備事業や新庁舎建設事業が完了するまで、地方債の発行総額の増加により、負債額の増加が見込まれるが、償還に有利な過疎債や合併特例債を活用することで、財政の健全化を図るとともに、大型事業の終了後は、地方債残高の縮小に努める。

業務・投資活動収支は、令和3年度においては、▲3,031百万円となったが、ロックハースキー場周辺整備事業、芸術文化交流プラザ整備事業等の大型事業が完了したこともあり、依然として、類似団体平均を下回っている状況にあったが、令和4年度は平均値に近い数値となった。しかし、令和5年度に再度マイナスに転じ、次年度以降も新庁舎建設事業等の大型事業が本格化するため、投資活動における支出は増加していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度の値となった。経常費用は昨年度に比べ若干減少しているが、今後も経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

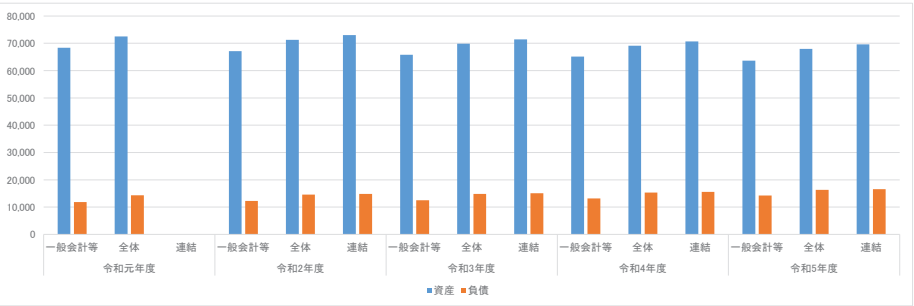
団体名 北海道湧別町
団体コード 015598

人口	7,983 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	505.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,577.098 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

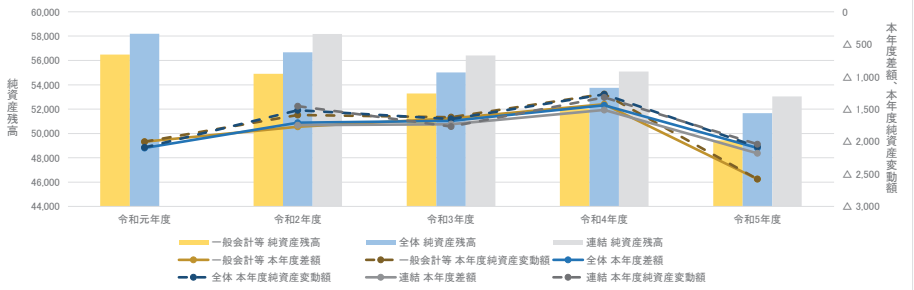
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	68,369	67,132	65,818	65,157	63,662
	負債	11,878	12,233	12,542	13,148	14,232
全体	資産	72,487	71,250	69,839	69,089	67,999
	負債	14,301	14,582	14,823	15,346	16,337
連結	資産		73,003	71,448	70,675	69,640
	負債		14,828	15,040	15,586	16,592



分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点から(1,495百万円)の減少【△2.3%】の(63,662百万円)となった。
金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物に係る減価償却(2,097百万円)の増加がその要因となっている。
負債総額は湧別地区義務教育学校の整備に係る借入れ等により(1,084百万円)の増加となっており、今後も上湧別地区義務教育学校の整備等の大型事業の実施により増加が続く見込みである。
全体では、資産総額が期首時点から(1,090百万円)の減少【△1.6%】となった。
なお、令和2年度より本町が加入している一部事務組合等を含めた、連結財務書類を作成している。
連結の資産総額は(69,640百万円)となっている。

3. 純資産変動の状況

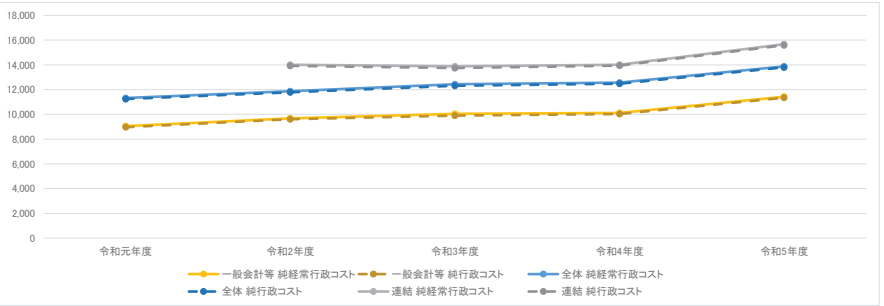
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,003	△ 1,772	△ 1,643	△ 1,425	△ 2,579
	本年度純資産変動額	△ 2,003	△ 1,591	△ 1,624	△ 1,266	△ 2,579
全体	純資産残高	56,491	54,899	53,276	52,010	49,430
	本年度差額	△ 2,099	△ 1,708	△ 1,683	△ 1,441	△ 2,099
連結	本年度純資産変動額	△ 2,091	△ 1,518	△ 1,652	△ 1,273	△ 2,081
	純資産残高	58,186	56,668	55,016	53,743	51,662
連結	本年度差額		△ 1,748	△ 1,732	△ 1,513	△ 2,182
	本年度純資産変動額		△ 1,456	△ 1,768	△ 1,319	△ 2,041
連結	純資産残高		58,175	56,407	55,088	53,047



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,764百万円)が純行政コスト(11,343百万円)を下回っており、本年度差額は(△2,579百万円)で純資産残高は(49,430百万円)となった。
また、全体会計の純資産残高は(2,081百万円)の減少となっている。
なお、令和2年度より本町が加入している一部事務組合等を含めた、連結財務書類を作成している。
連結の純資産残高は(53,047百万円)となっている。

2. 行政コストの状況

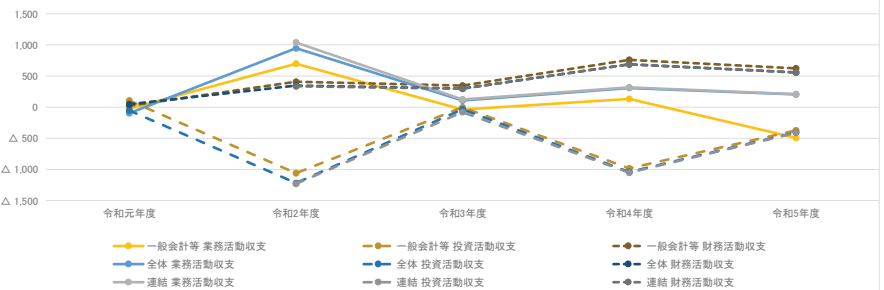
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,047	9,685	10,037	10,112	11,424
	純行政コスト	8,961	9,603	9,901	10,032	11,343
全体	純経常行政コスト	11,323	11,863	12,446	12,562	13,878
	純行政コスト	11,237	11,781	12,311	12,482	13,797
連結	純経常行政コスト		14,011	13,882	14,016	15,672
	純行政コスト		13,926	13,744	13,930	15,587



分析:
一般会計等においては、経常費用は(11,769百万円)となった。
そのうち、人件費等の業務費用は(7,011百万円)、補助金や社会給付等の移転費用は(4,758百万円)であり、業務費用の方が多くになっている。
業務費用で最も金額が大きいのは、減価償却費を含む物件費等(5,574百万円)となっている。
全体会計では、経常費用は(14,532百万円)となっており、業務費用は(7,687百万円)、移転費用は(6,845百万円)である。
近年のエネルギー価格・物価高騰などの影響により行政経費全体が底上げされる傾向が続いており、また、農業・水産業を支援するための団体への補助も増加している状況にある。
公共施設再配置実行計画に基づき、施設の集約や再配置など適正管理に努め、行政コストの削減を図ることとしており、現状の分庁舎方式から庁舎を1つに集約化する計画を先行しているところである。
なお、令和2年度より本町が加入している一部事務組合等を含めた、連結財務書類を作成している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 23	698	△ 38	133	△ 492
	投資活動収支	106	△ 1,061	△ 3	△ 982	△ 373
全体	財務活動収支	22	408	346	760	624
	業務活動収支	△ 97	948	106	309	206
連結	投資活動収支	△ 54	△ 1,219	△ 34	△ 1,040	△ 404
	財務活動収支	48	347	300	689	558
連結	業務活動収支		1,040	124	319	210
	投資活動収支		△ 1,231	△ 80	△ 1,054	△ 411
連結	財務活動収支		336	296	689	558

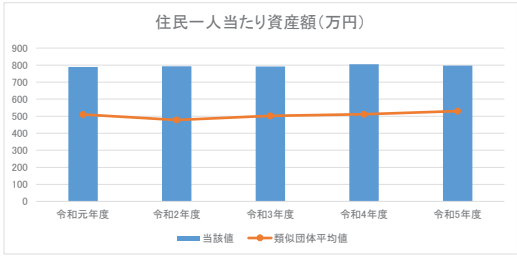


分析:
本年度の投資活動収支は、一般会計等においては(△373百万円)となり、全体会計では(△404百万円)となった。
なお、令和2年度より本町が加入している一部事務組合等を含めた、連結財務書類を作成している。
連結の投資活動収支は(△411百万円)となっている。
懸案事項の解決のため、義務教育学校の整備などの大型事業が続く状況にあるが、各収支の数値改善・維持のため、国県等補助金収入や普通交付税の算入率が高い地方債の確保に努めるとともに、行政改革の推進や経費の更なる節減に取り組む必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

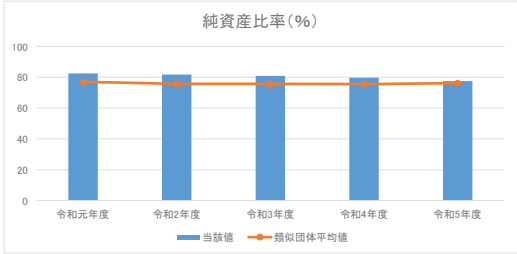
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,836,855	6,713,230	6,581,783	6,515,703	6,366,234
人口	8,664	8,469	8,316	8,096	7,983
当該値	789.1	792.7	791.5	804.8	797.5
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

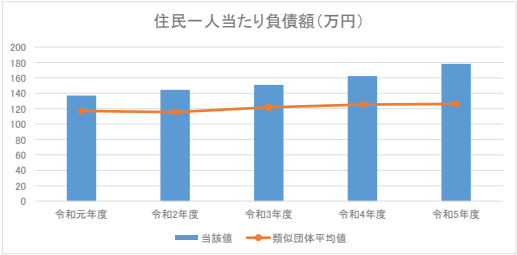
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	56,491	54,899	53,276	52,010	49,430
資産合計	68,369	67,132	65,818	65,157	63,662
当該値	82.6	81.8	80.9	79.8	77.6
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

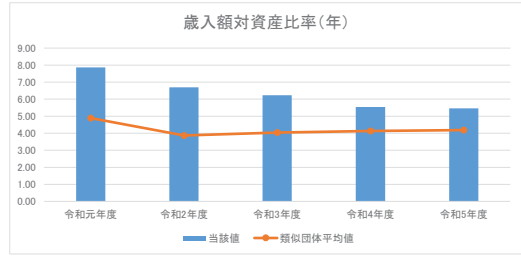
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,187,778	1,223,302	1,254,231	1,314,751	1,423,210
人口	8,664	8,469	8,316	8,096	7,983
当該値	137.1	144.4	150.8	162.4	178.3
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

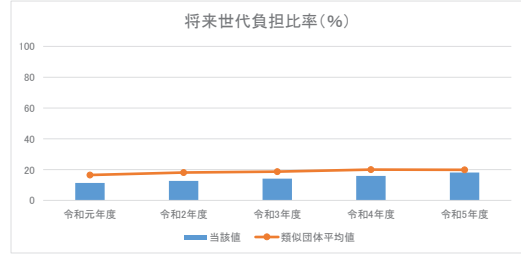
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	68,369	67,132	65,818	65,157	63,662
歳入総額	8,699	10,021	10,567	11,769	11,652
当該値	7.86	6.70	6.23	5.54	5.46
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,887	7,468	8,011	8,900	9,826
有形・無形固定資産合計	60,576	59,109	56,898	55,848	54,397
当該値	11.4	12.6	14.1	15.9	18.1
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

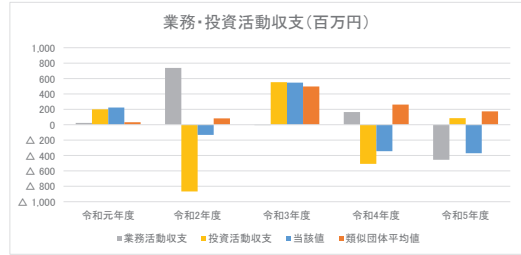
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	24	737	△ 5	165	△ 457
投資活動収支 ※2	200	△ 868	552	△ 510	86
当該値	224	△ 131	547	△ 345	△ 371
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

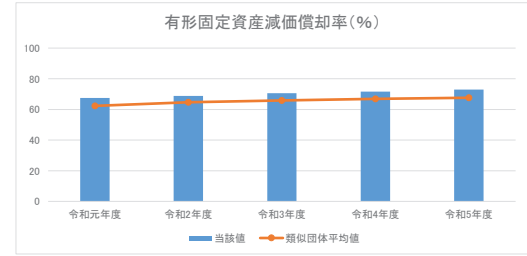
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	91,990	94,725	97,439	100,083	102,911
有形固定資産 ※1	136,550	137,588	138,120	139,707	141,142
当該値	67.4	68.8	70.5	71.6	72.9
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

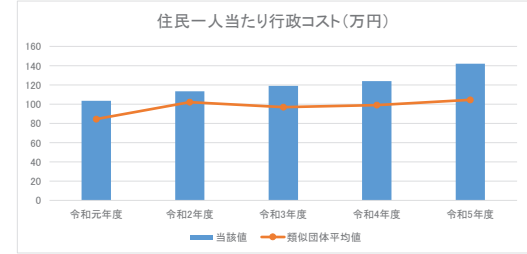
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

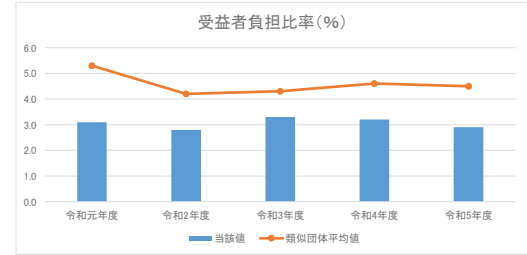
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	896,147	960,282	990,108	1,003,218	1,134,293
人口	8,664	8,469	8,316	8,096	7,983
当該値	103.4	113.4	119.1	123.9	142.1
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	293	274	338	336	345
経常費用	9,340	9,959	10,375	10,448	11,769
当該値	3.1	2.8	3.3	3.2	2.9
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額において、多くを占める道路・建物等の有形固定資産は合併前に旧町ごとに整備した類似施設が複数あるため、保有する施設が比較的多く、類似団体を上回っている。
また、老朽化した施設が多く、維持管理経費等の財政負担が多くなっている。
現在実行中の公共施設再配置実行計画により、公共施設の集約化や再配置を進め、施設保有量の適正化を進めるとともに、点検・診断などに基づく長寿命化についても計画的に進めている。

2. 資産と負債の比率

資産合計の構成は、事業資産が【43.5%】、インフラ資産が【41.0%】となっている。
将来世代負担率は類似団体平均を下回っているが、懸案事項の解決のため、義務教育学校の整備などの大型事業が続いており今後も新規地方債発行の抑制など、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。合併前よりある類似の公共施設が複数あり、これに係る物件費も多くなっている。
近年のエネルギー価格・物価高騰などの影響により行政経費全体が底上げされる傾向が続いており、また、農業・水産業を支援するための団体への補助も増加している状況にある。
現在実行中の公共施設再配置実行計画により、公共施設の集約化や再配置を進め、コスト圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。義務教育学校の整備などの大型事業の財源として新規借入れが増加している状況にある。
地方債残高のうち、大半を占めている過疎対策事業債(約6割)及び臨時財政対策債(約2割)は普通交付税の算入率が高いものであり、今後の地方債の借入に関しても、普通交付税の算入率が高いものを優先し、後年次の財政負担の軽減を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っている。合併前に旧町ごとに整備した類似施設が複数あるため、保有する施設が比較的多く、また、老朽化した施設が多く、維持補修費が多くなっている。
現在実行中の公共施設再配置実行計画により、公共施設の集約化や再配置を進め、経常費用の削減に努めるとともに持続可能な行政サービスを提供し続けていくため、受益者負担の適正化についても検討していく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

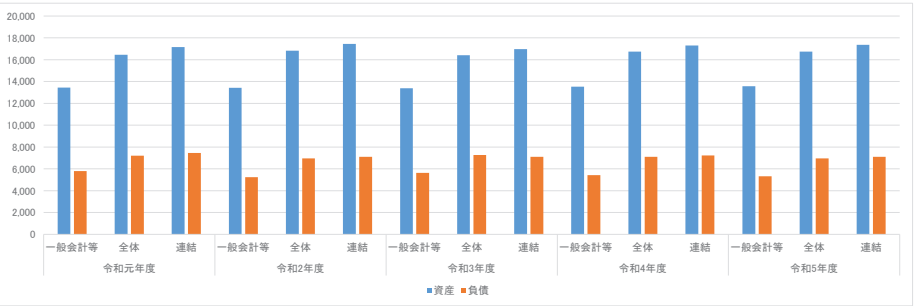
団体名 北海道滝上町
団体コード 015601

人口	2,293 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	766.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,955.990 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

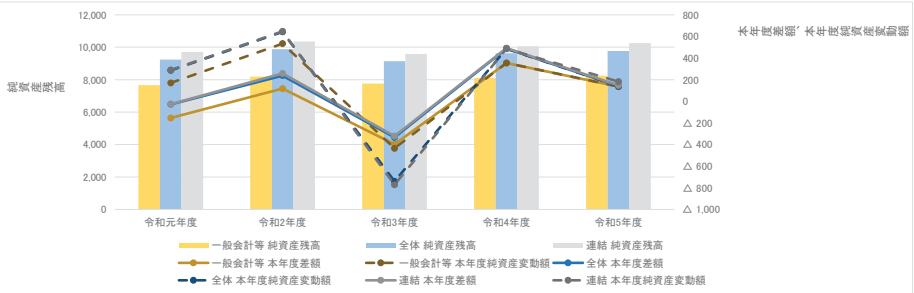
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	13,445	13,427	13,394	13,538	13,567
	負債	5,791	5,240	5,640	5,431	5,322
全体	資産	16,455	16,835	16,415	16,743	16,735
	負債	7,217	6,954	7,273	7,113	6,964
連結	資産	17,157	17,451	16,976	17,302	17,360
	負債	7,451	7,098	7,098	7,235	7,110



分析:
一般会計等において、資産増加の主な要因は、建設仮勘定の増加によるものです。また、行政コストの減価償却費が約670百万円、資金収支の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約612百万円と公共設備の設備投資よりも減価償却が上回っており、有形固定資産残高について減少しました。
負債減少の主な要因については一年内償還予定地方債等が減少したためです。また、負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約548百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約385百万円と起債額が償還額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

3. 純資産変動の状況

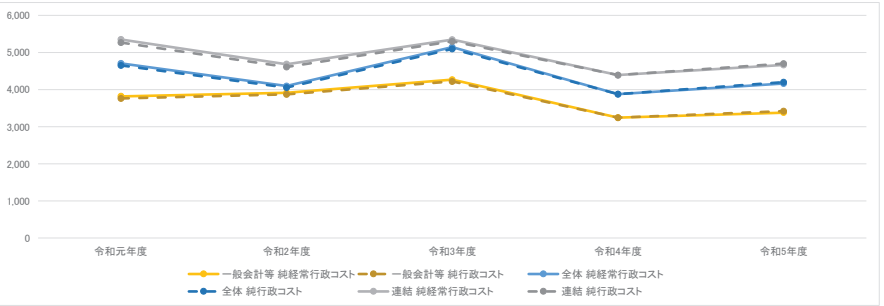
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 155	118	△ 397	354	136
	本年度純資産変動額	170	533	△ 434	354	136
	純資産残高	7,654	8,187	7,753	8,107	8,243
全体	本年度差額	△ 28	238	△ 334	487	141
	本年度純資産変動額	286	642	△ 740	487	141
	純資産残高	9,239	9,882	9,142	9,629	9,770
連結	本年度差額	△ 26	257	△ 322	492	182
	本年度純資産変動額	289	647	△ 771	485	182
	純資産残高	9,706	10,353	9,582	10,067	10,249



分析:
令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約8,244百万円となっています。また、全体会計では約9,771百万円、連結会計では約10,249百万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要があります。
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約137百万円(1.7%)増加、全体会計では約141百万円(1.5%)増加、連結会計では約183百万円(1.8%)増加となっています。

2. 行政コストの状況

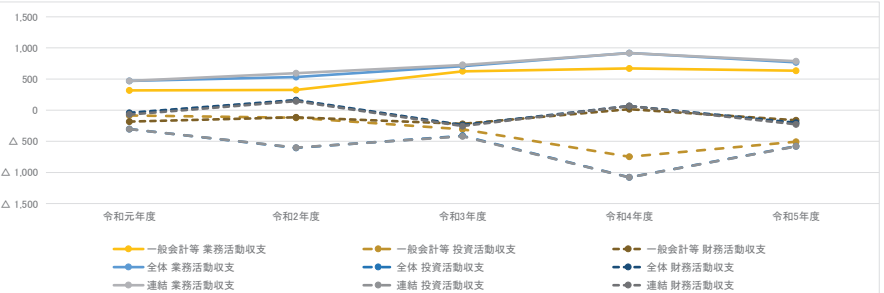
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,819	3,914	4,268	3,244	3,380
	純行政コスト	3,762	3,872	4,220	3,244	3,417
全体	純経常行政コスト	4,708	4,098	5,144	3,877	4,161
	純行政コスト	4,651	4,056	5,096	3,877	4,199
連結	純経常行政コスト	5,350	4,685	5,348	4,392	4,666
	純行政コスト	5,267	4,608	5,300	4,392	4,703



分析:
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約16百万円(0.4%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約151百万円(22%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約135百万円(4.2%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約172百万円(5.3%)の増加となっています。
また、純行政コストは、全体会計では約321百万円(7.3%)の増加、連結会計では約310百万円(7.1%)の増加となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	318	325	625	671	635
	投資活動収支	△ 85	△ 122	△ 307	△ 748	△ 508
	財務活動収支	△ 183	△ 115	△ 219	16	△ 163
全体	業務活動収支	470	533	709	919	768
	投資活動収支	△ 303	△ 604	△ 411	△ 1,079	△ 581
	財務活動収支	△ 42	163	△ 238	67	△ 203
連結	業務活動収支	470	595	727	917	788
	投資活動収支	△ 304	△ 601	△ 419	△ 1,080	△ 582
	財務活動収支	△ 69	145	△ 255	67	△ 226

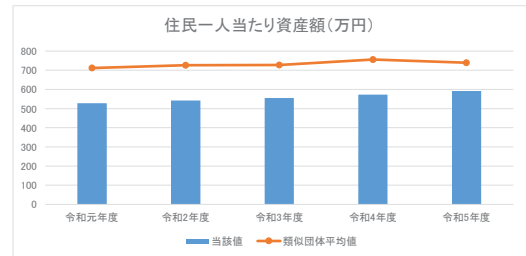


分析:
令和5年度の資金収支を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約34百万円のマイナスで、資金残高は約298百万円に減少しました。
全体会計では約17百万円のマイナスで、資金残高は約392百万円に減少し、連結会計では約19百万円のマイナスで、資金残高は約443百万円に減少しました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

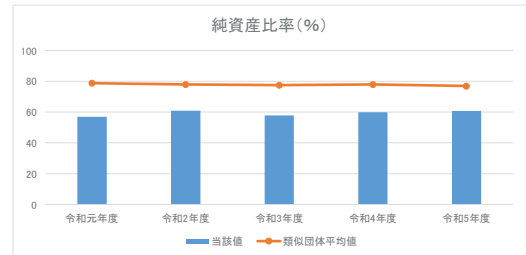
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,344,476	1,342,695	1,339,350	1,353,827	1,356,705
人口	2,544	2,479	2,412	2,363	2,293
当該値	528.5	541.6	555.3	572.9	591.7
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

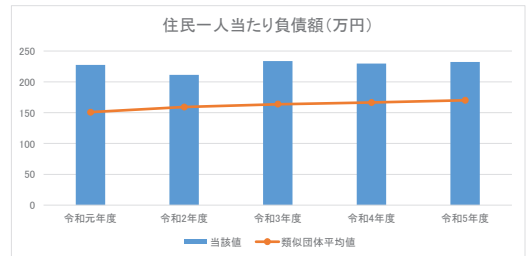
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	7,654	8,187	7,753	8,107	8,243
資産合計	13,445	13,427	13,394	13,538	13,567
当該値	56.9	61.0	57.9	59.9	60.8
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

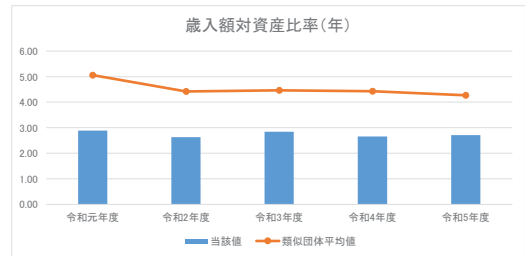
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	579,100	523,983	564,045	543,086	532,220
人口	2,544	2,479	2,412	2,363	2,293
当該値	227.6	211.4	233.8	229.8	232.1
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

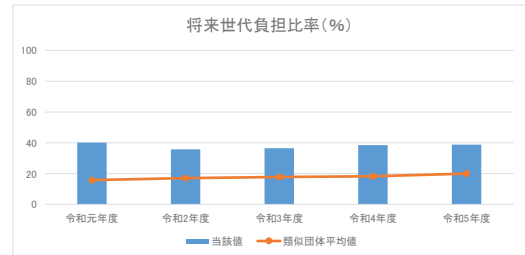
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,445	13,427	13,394	13,538	13,567
歳入総額	4,645	5,101	4,712	5,096	5,010
当該値	2.89	2.63	2.84	2.66	2.71
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,751	3,349	3,339	3,535	3,541
有形・無形固定資産合計	9,356	9,377	9,168	9,184	9,126
当該値	40.1	35.7	36.4	38.5	38.8
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

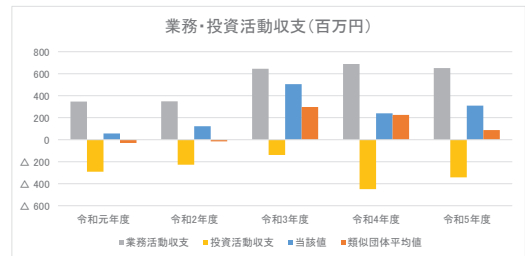
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	346	349	644	688	652
投資活動収支 ※2	△ 290	△ 227	△ 138	△ 449	△ 343
当該値	56	122	506	239	309
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

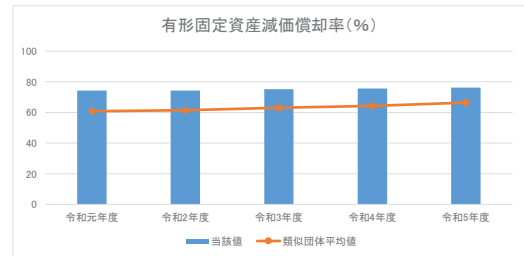
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	24,425	24,390	24,978	25,578	26,190
有形固定資産 ※1	32,867	32,824	33,217	33,831	34,386
当該値	74.3	74.3	75.2	75.6	76.2
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

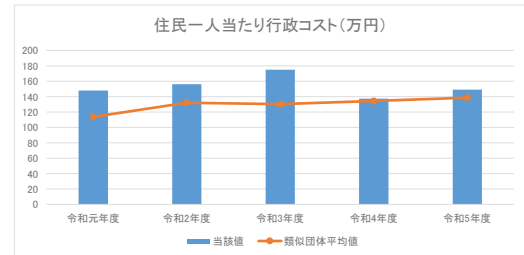
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

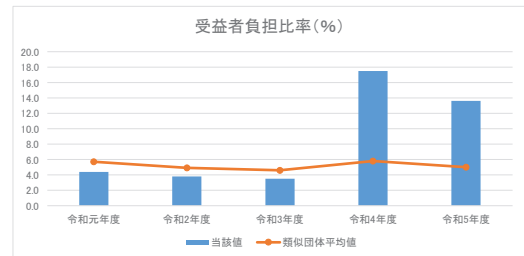
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	376,151	387,232	421,986	324,439	341,662
人口	2,544	2,479	2,412	2,363	2,293
当該値	147.9	156.2	175.0	137.3	149.0
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	176	154	155	686	534
経常費用	3,995	4,068	4,423	3,930	3,914
当該値	4.4	3.8	3.5	17.5	13.6
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たりの資産額」は591.7万円で類似団体平均は739.6万円と平均よりも低い水準にあります。また、資産額的大小によって住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することとなりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

2. 資産と負債の比率

海士町の純資産比率は、60.8%となっており、平均値より低い水準であるため、資産の老朽化と世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりのコストの平均値から見て、自治体の行政活動の効率性については他類似団体よりも高い水準となっていると言えます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、本町においては232.1万円と類似団体よりも一人当たりの負債額は多く、資金管理等改善が必要であると考えられます。

5. 受益者負担の状況

行政コスト計算における経常収益(使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額)と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができ、受益者負担割合は13.6%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より高い水準になります。

令和5年度 財務書類に関する情報①

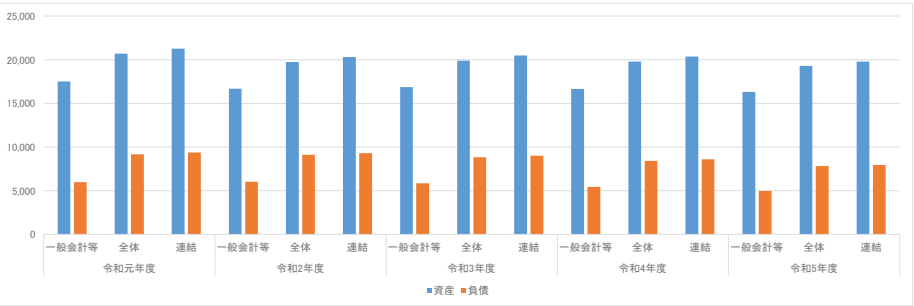
団体名 北海道興部町
団体コード 015610

人口	3,564 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	362.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,187,078 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	17,500	16,682	16,863	16,655	16,311
	負債	5,981	6,032	5,850	5,436	4,972
全体	資産	20,695	19,729	19,894	19,790	19,309
	負債	9,176	9,123	8,833	8,425	7,833
連結	資産	21,256	20,319	20,499	20,355	19,801
	負債	9,386	9,299	9,001	8,595	7,953

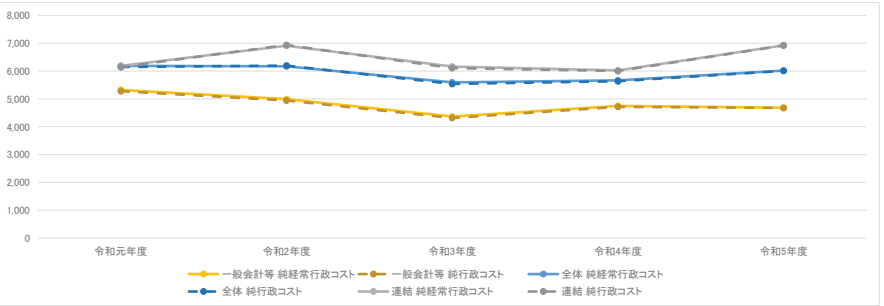


分析:
一般会計の貸借対照表で、資産が163.1億円、負債が49.7億円、純資産が113.4億円となりました。全体会計では、資産が193.1億円、負債が78.3億円、純資産が114.8億円となりました。
ここ数年、地方債の発行を抑制していることにより、順調に負債(地方債)が減少しております。

また、現在保有している資産の維持については、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な改修を行っていくことが求められます。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,321	4,995	4,366	4,744	4,684
	純行政コスト	5,276	4,942	4,313	4,712	4,674
全体	純経常行政コスト	6,187	6,171	5,593	5,664	6,012
	純行政コスト	6,142	6,196	5,537	5,634	6,004
連結	純経常行政コスト	6,187	6,910	6,159	6,023	6,923
	純行政コスト	6,142	6,936	6,103	6,002	6,915

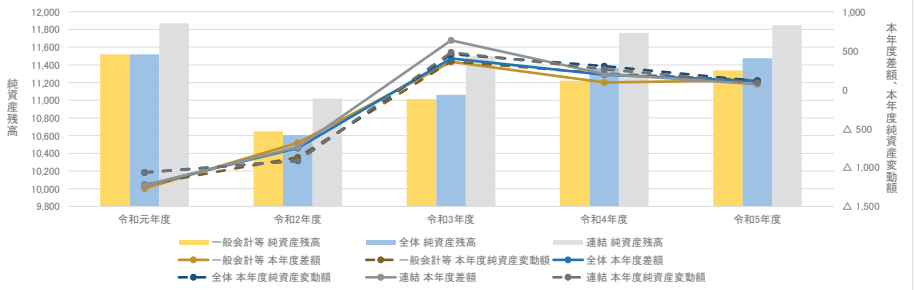


分析:
一般会計で、経常費用が49.46億円、経常収益が2.63億円、臨時損益を加味して、純行政コストが46.74億円です。全体会計で、経常費用が67.55億円、経常収益が7.43億円、臨時損益を加味して、純行政コストが60.04億円です。連結の大きな減少要因は補助費の増です。

施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。

3. 純資産変動の状況

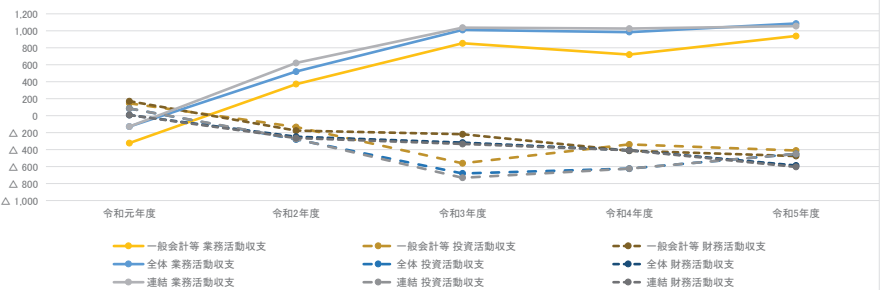
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,270	△ 682	358	93	119
	本年度純資産変動額	△ 1,220	△ 869	363	207	119
	純資産残高	11,518	10,650	11,013	11,220	11,338
全体	本年度差額	△ 1,230	△ 749	401	192	111
	本年度純資産変動額	△ 1,064	△ 914	456	303	111
	純資産残高	11,519	10,605	11,061	11,364	11,476
連結	本年度差額	△ 1,230	△ 738	633	201	69
	本年度純資産変動額	△ 1,064	△ 913	478	261	89
	純資産残高	11,870	11,020	11,498	11,759	11,848



分析:
一般会計等では本年度末純資産残高が約1.19億円(1.1%)の増加、全体会計では約1.11億円(1.0%)の増加、連結会計では約0.89億円(1.0%)の増加となっています。増加の要因としては、基金の増加が主なものとなります。次世代への蓄積が出来るよう、引き続き投資を進めます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 323	372	853	719	939
	投資活動収支	146	△ 134	△ 561	△ 338	△ 410
	財務活動収支	171	△ 177	△ 219	△ 413	△ 476
全体	業務活動収支	△ 129	520	1,010	985	1,086
	投資活動収支	85	△ 279	△ 681	△ 625	△ 450
	財務活動収支	7	△ 248	△ 317	△ 407	△ 587
連結	業務活動収支	△ 129	621	1,038	1,027	1,055
	投資活動収支	85	△ 275	△ 732	△ 625	△ 450
	財務活動収支	7	△ 263	△ 333	△ 407	△ 604



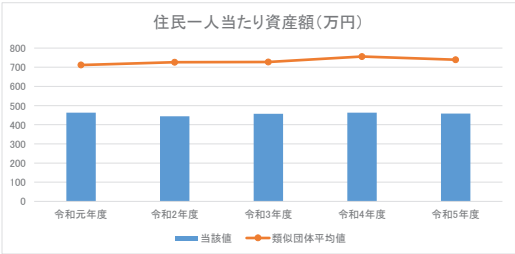
分析:
一般会計等では約0.53億円のプラスで、資金残高は約3.02億円に増加しました。全体会計では約0.49億円のプラスで、資金残高は約5.9億円に増加しました。増加の主な要因としては、税収等収入の増や、補助金等支出の減などが挙げられます。

今後についても、行政コストの削減を図りながら計画的な施設の更新を行う必要があります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

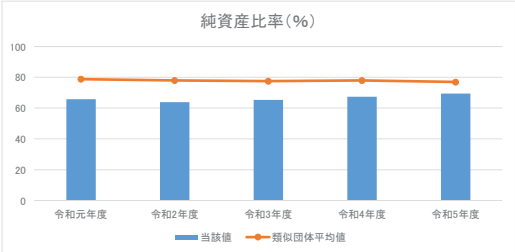
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,749,982	1,668,191	1,686,314	1,665,500	1,631,073
人口	3,778	3,755	3,687	3,595	3,564
当該値	463.2	444.3	457.4	463.3	457.7
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

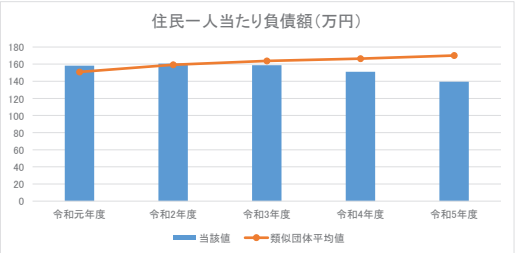
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,518	10,650	11,013	11,220	11,338
資産合計	17,500	16,682	16,863	16,655	16,311
当該値	65.8	63.8	65.3	67.4	69.5
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

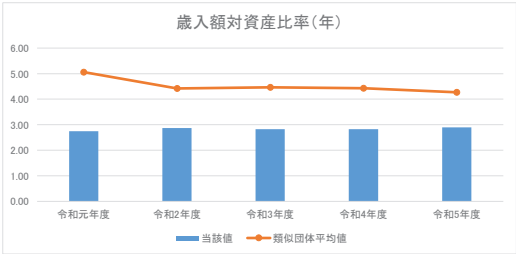
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	598,140	603,213	584,997	543,600	497,235
人口	3,778	3,755	3,687	3,595	3,564
当該値	158.3	160.6	158.7	151.2	139.5
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

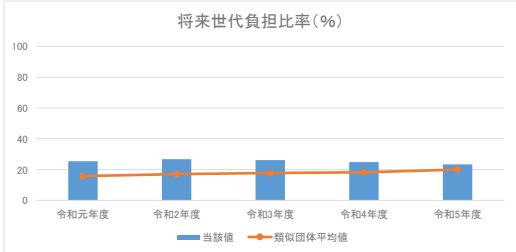
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,500	16,682	16,863	16,655	16,311
歳入総額	6,358	5,810	5,953	5,884	5,626
当該値	2.75	2.87	2.83	2.83	2.90
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,587	3,685	3,546	3,286	2,965
有形・無形固定資産合計	14,097	13,795	13,539	13,176	12,682
当該値	25.4	26.7	26.2	24.9	23.4
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

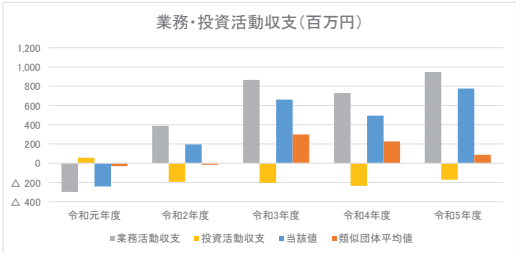
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 299	389	866	729	948
投資活動収支 ※2	56	△ 193	△ 205	△ 234	△ 171
当該値	△ 243	196	661	495	777
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

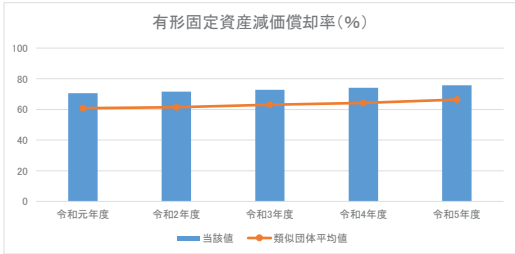
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	22,949	23,134	23,754	24,383	25,018
有形固定資産 ※1	32,487	32,323	32,620	32,913	33,060
当該値	70.6	71.6	72.8	74.1	75.7
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

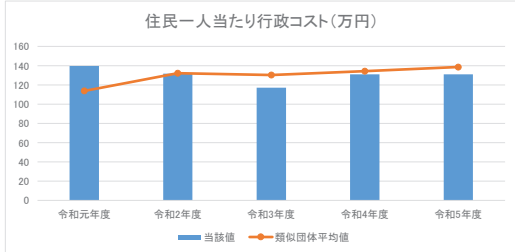
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

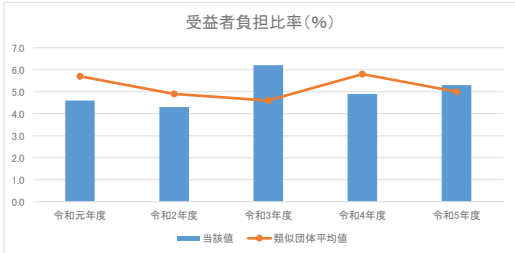
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	527,628	494,219	431,261	471,200	467,395
人口	3,778	3,755	3,687	3,595	3,564
当該値	139.7	131.6	117.0	131.1	131.1
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	256	222	291	246	263
経常費用	5,578	5,218	4,657	4,991	4,946
当該値	4.6	4.3	6.2	4.9	5.3
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

興部町の「住民一人当たりの資産額」は457.7万円で前年度より減少、平均値の739.6万円より低い水準です。
資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。
今後も、公共施設等の集約化・複合化など施設保有量適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

興部町の場合だと、純資産比率が69.5%、将来世代負担比率が23.4%ということになります。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。
その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況

興部町は131.1万円で前年度と同じ、類似平均とほぼ同水準となっております。
補助補の増が要因です。
費用削減に努めておりますが、今後も必要なサービスが必要な対象へ届くよう、計画的な運営を行います。

4. 負債の状況

興部町は住民一人当たり負債額は前年度151.2万円より減少し、139.5万円となり、平均値170.1万円より低い水準です。人口や、地方債の残高により変動します。
将来にむけて、引き続き注視していきます。

5. 受益者負担の状況

興部町の受益者負担割合は5.3%で、平均値とほぼ同水準です。公共施設の使用料など、適宜使用状況に鑑みながら適正化を図ります。

令和5年度 財務書類に関する情報①

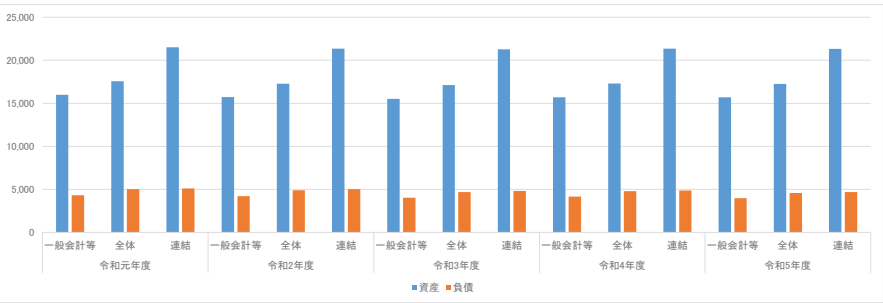
団体名 北海道西興部村
団体コード 015628

人口	981 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	44 人
面積	308.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,704,474 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		15,982	15,715	15,525	15,701	15,693
一般会計等	資産					
	負債	4,329	4,208	4,023	4,150	3,983
全体	資産	17,553	17,273	17,129	17,289	17,240
	負債	5,035	4,887	4,692	4,796	4,585
連結	資産	21,516	21,340	21,280	21,354	21,316
	負債	5,114	5,014	4,808	4,882	4,675



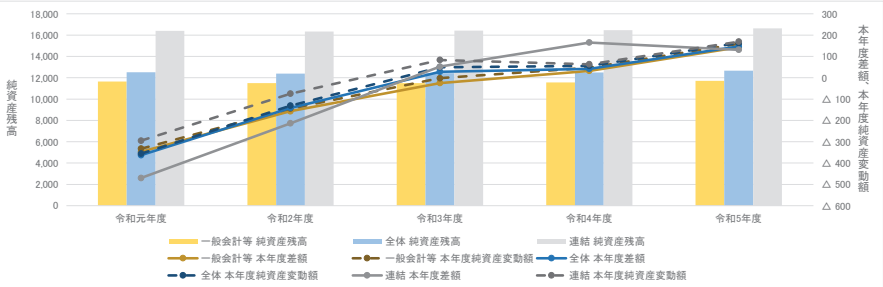
分析:
一般会計等においては、資産総額が15,693百万円となった。本年度は森林公園整備事業等の実施による資産の取得額(173百万円)があったが減価償却による資産の減少が上回ったこと等から5百万円の減少(0.05%)となり、昨年の増加から一転減少となった。
負債総額においては、167百万円の減少(4.19%)の3,983百万円となり、地方債の額も減少(△20百万円)している。

全体においては、資産総額は49百万円の減少(0.28%)、負債総額は211百万円の減少(4.40%)であり、特別会計についても資産総額・負債総額ともにわずかな減少となった。

連結においても、資産・負債ともに減少しており、連結各団体(三セク、一部事務組合)の合計は資産・負債ともに減少している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 347	△ 157	△ 25	32	143
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	△ 333	△ 148	△ 2	47	159
全体	純資産残高	11,652	11,507	11,505	11,551	11,710
	本年度差額	△ 363	△ 142	28	42	147
連結	純資産残高	12,518	12,387	12,436	12,493	12,656
	本年度差額	△ 470	△ 214	52	165	131
連結	本年度純資産変動額	△ 295	△ 75	83	63	169
	純資産残高	16,402	16,327	16,411	16,472	16,641



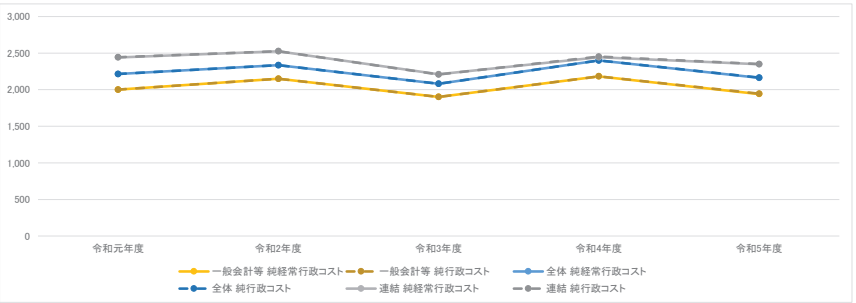
分析:
一般会計等においては、収支等の財源2,088百万円が純行政コスト1,945百万円を上回り、本年度差額はプラス143百万円、本年度純資産変動額はプラス159百万円となった。
本年度差額及び本年度純資産変動額について昨年は補助を受けての大型事業により純資産増加に繋がっていたが、本年度は普通交付税等の増による財源等の増加により純資産変動額がプラスとなった。この傾向を維持できるよう務める。

全体においては、本年度差額、本年度純資産変動額ともに前年度と同様にプラスとなり、純資産残高は増加した。

連結においても、本年度差額・本年度純資産変動額ともにプラスとなっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,001	2,150	1,901	2,182	1,941
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	2,001	2,150	1,901	2,182	1,945
全体	純経常行政コスト	2,215	2,335	2,081	2,400	2,162
	純行政コスト	2,215	2,335	2,081	2,400	2,166
連結	純経常行政コスト	2,442	2,525	2,211	2,443	2,348
	純行政コスト	2,444	2,526	2,208	2,452	2,350



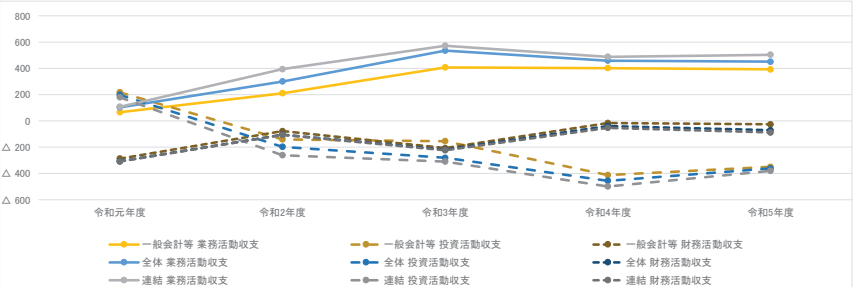
分析:
一般会計等においては、経常費用が100百万円減少(△4.14%)の2,315百万円、経常収益が141百万円の増加(80.52%)の374百万円となり、費用が減少する一方で収益は増加となり、純行政コストは237百万円の減少(△10.86%)の1,945百万円となった。今後は経費の削減に注力し、行政コストの抑制に務める。

全体においては、経常費用が100百万円の減少(△3.87%)、経常収益が138百万円の増加(32.62%)となり、純行政コストは234百万円の減少(△10.80%)の2,166百万円となった。特別会計においては経常収益が増加している。

連結においても、純行政コストは減少しているが、連結各団体(三セク、一部事務組合)の合計は増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		66	210	407	402	392
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	217	△ 141	△ 155	△ 412	△ 350
全体	財務活動収支	△ 287	△ 78	△ 207	△ 16	△ 26
	業務活動収支	103	300	535	458	451
連結	投資活動収支	198	△ 198	△ 281	△ 456	△ 362
	財務活動収支	△ 307	△ 104	△ 219	△ 39	△ 71
連結	業務活動収支	107	394	572	488	503
	投資活動収支	179	△ 261	△ 310	△ 499	△ 380
連結	財務活動収支	△ 309	△ 106	△ 223	△ 53	△ 88



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が前年度の402百万円より10百万円減少(△2.49%)し392百万円となり、業務収入で業務費用を備えている状況である。投資活動収支は、バイオガスプラントなどの公共施設の整備事業が終了したことにより、前年度の△412百万円より61百万円増加(17.50%)し、△350百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が伸び503百万円があったことにより、前年度の△16百万円から10百万円減少(△40.19%)し、△26百万円となった。本年度末資金残高は60百万円となり、前年度より15百万円増加した。

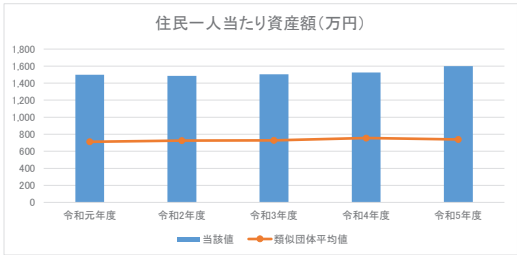
全体においては、業務活動収支が7百万円の減少(△1.53%)、投資活動収支が94百万円の増加(20.61%)、財務活動収支が32百万円の減少(△82.05%)となり、本年度末資金残高は73百万円となり、前年度より18百万円増加した。

連結においては、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支とも一般会計等が反映された割合となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

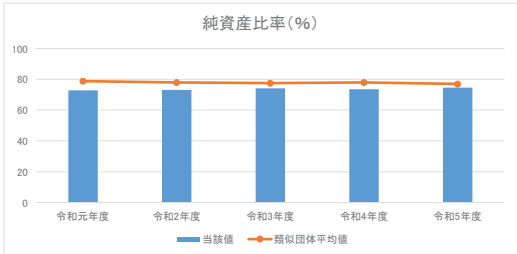
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,598,219	1,571,494	1,552,508	1,570,107	1,569,286
人口	1,067	1,058	1,033	1,030	981
当該値	1,497.9	1,485.3	1,502.9	1,524.4	1,599.7
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

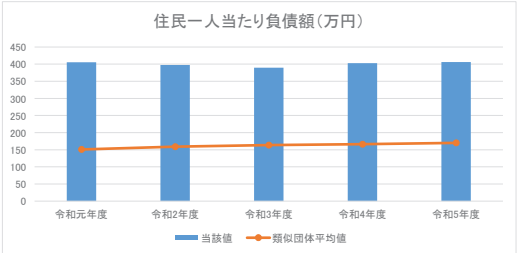
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,652	11,507	11,505	11,551	11,710
資産合計	15,982	15,715	15,525	15,701	15,693
当該値	72.9	73.2	74.1	73.6	74.6
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

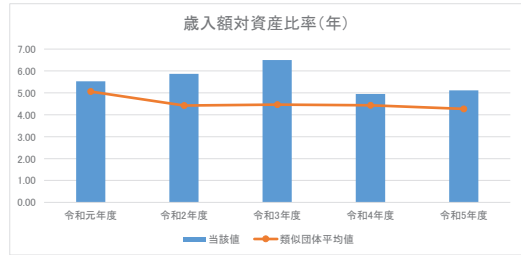
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	432,949	420,768	402,255	414,960	398,251
人口	1,067	1,058	1,033	1,030	981
当該値	405.8	397.7	389.4	402.9	406.0
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

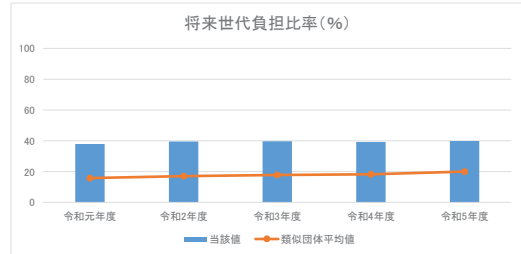
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,982	15,715	15,525	15,701	15,693
歳入総額	2,890	2,679	2,390	3,169	3,063
当該値	5.53	5.87	6.50	4.95	5.12
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,605	3,630	3,510	3,569	3,609
有形・無形固定資産合計	9,485	9,165	8,848	9,076	9,070
当該値	38.0	39.6	39.7	39.3	39.8
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

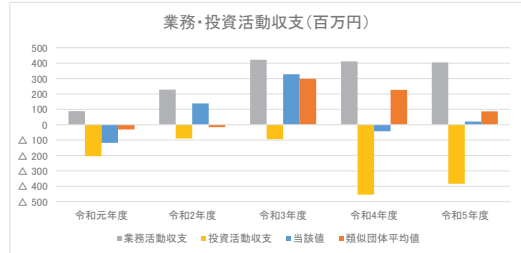
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	88	227	422	412	404
投資活動収支 ※2	△ 205	△ 89	△ 94	△ 454	△ 383
当該値	△ 117	138	328	△ 42	21
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

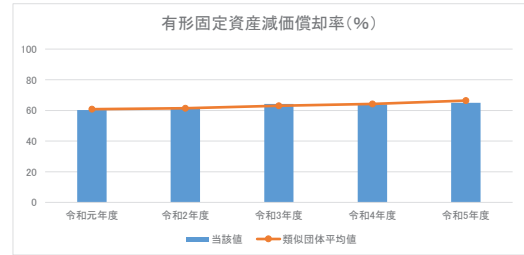
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	10,217	10,629	11,040	11,449	11,886
有形固定資産 ※1	16,952	17,089	17,204	17,893	18,304
当該値	60.3	62.2	64.2	64.0	64.9
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

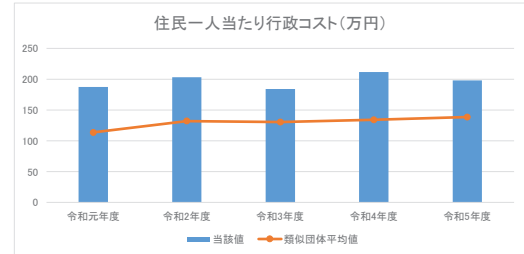
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

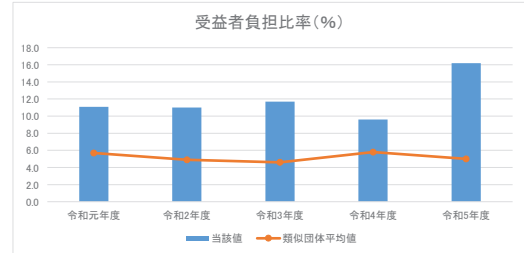
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	200,089	215,009	190,121	218,151	194,466
人口	1,067	1,058	1,033	1,030	981
当該値	187.5	203.2	184.0	211.8	198.2
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	249	266	251	233	374
経常費用	2,250	2,416	2,152	2,415	2,315
当該値	11.1	11.0	11.7	9.6	16.2
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」においては、前年度から人口が大きく減少し、資産合計が横ばいのため、増加となった。
当該値はこれまでと同様に類似団体平均値より高い水準で推移しており、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る負担に配慮し、施設の適正化に務める。

「歳入額対資産比率」においては、資産合計はほぼ横ばいだが、歳入総額に比率が大きく左右されており、歳入のうち業務活動収入が大きな割合を占めているためこの結果となった。

「有形固定資産減価償却率」においては、本年度は類似団体平均値を下回ったが、ここ数年ほぼ同率で推移している。今後も進む老朽化に備えて計画的な社会資本整備を進める。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」においては、類似団体平均値より2.4%低く、当該値は前年度より増加(1.0%)した。資産額に対して純資産の比率が増加したが、今後も人件費削減など行政コストの削減に務める。

「将来世代負担比率」においては、類似団体平均値より高い傾向で推移している。社会資本整備に必要な財源について、できる限り地方債の発行に頼らず、将来世代の負担の減少に務める。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」においては、ここ数年上下を繰り返しており本年度は減少し、類似団体平均値との差が小さくなった。前年度と比較して人口減少が大きかったが、純行政コストもダウンしたことで当該値が低くなっている。補助金等や社会保険給付などの移転費用の増加が一因にあるが、一概に削減することが難しい費用であり、慎重に見直しを進めるよう務める。

4. 負債の状況

「住民一人当たりの負債額」においては、前年度までと同様、類似団体平均値の2倍以上となっている。本年度は、人口減少が主な要因となっており、地方債の残高は減少している。今後も人口の推移とあつた負債のバランスに配慮して地方債の縮小に務める。

「基礎的財政収支」においては、前年度の△42百万円から21百万円となり、黒字に転じた。業務活動収支は前年度とほぼ同じであったが、大型事業の終了による投資活動収支の赤字の減少により黒字となった。今後は、業務活動収支は本年度並みを維持し、投資活動支出の抑制に務める。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」においては、本年度の当該値は増加し、類似団体平均値を上回って推移している。本年度は経常収益が増加し、経常費用は減少したが、人口が大幅に減少したことから受益者負担比率の増加となつたが、今後は全体の費用の削減に務める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

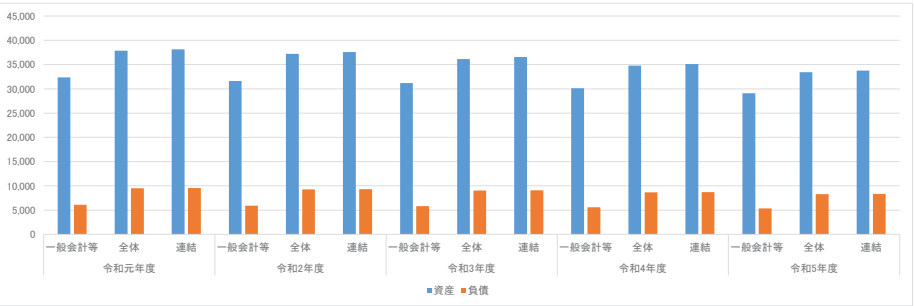
団体名 北海道雄町
団体コード 015636

人口	4,093 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	636.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,851,959 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

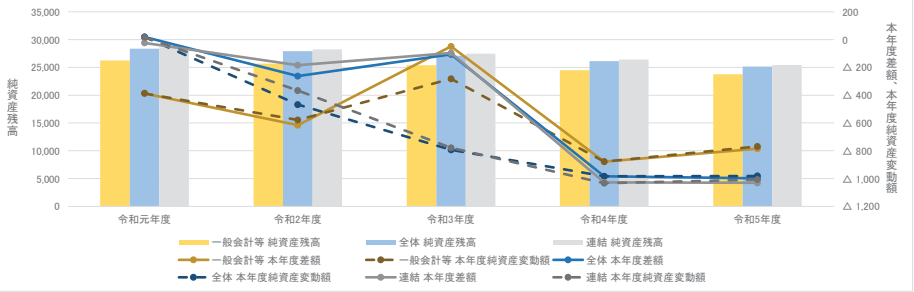
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	32,338	31,589	31,212	30,100	29,083
	負債	6,083	5,913	5,818	5,583	5,336
全体	資産	37,866	37,191	36,147	34,772	33,446
	負債	9,500	9,292	9,041	8,650	8,305
連結	資産	38,160	37,578	36,546	35,130	33,768
	負債	9,553	9,337	9,084	8,700	8,347



分析:
一般会計において資産総額が前年度末から1,017百万円、全体財務書類において1,326百万円、連結財務書類において1,362百万円減少しているが、主な要因としては一般会計における資産増加額324(百万円)に対し、減価償却額増加額(1,353百万円)となっているためである。

3. 純資産変動の状況

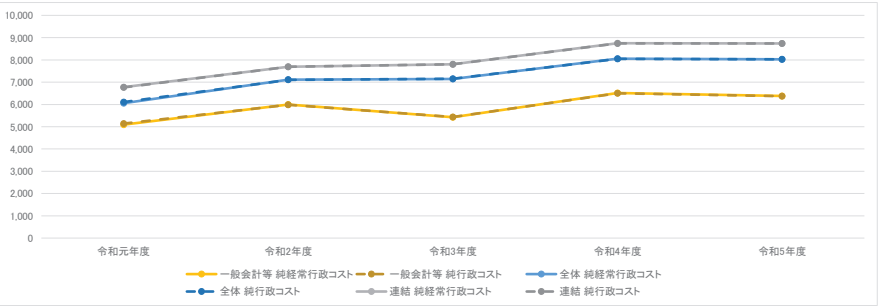
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 387	△ 615	△ 49	△ 878	△ 785
	本年度純資産変動額	△ 387	△ 578	△ 282	△ 878	△ 769
	純資産残高	26,254	25,676	25,394	24,516	23,748
全体	本年度差額	19	△ 262	△ 106	△ 983	△ 998
	本年度純資産変動額	19	△ 467	△ 793	△ 983	△ 981
	純資産残高	28,366	27,898	27,106	26,122	25,141
連結	本年度差額	△ 24	△ 184	△ 96	△ 1,027	△ 1,030
	本年度純資産変動額	17	△ 366	△ 778	△ 1,033	△ 1,007
	純資産残高	28,607	28,240	27,462	26,429	25,422



分析:
一般会計等において、収収等の財源(5,588万円)が純行政コスト(6,373百万円)を下回っており、本年度差額は▲785百万円となり、純資産残高は785.百万円の減少となった。国や北海道の動向を注視し、財源確保に努めるが、大幅な増収増や補助金の増は見込めないことから、施設の管理、運営方法等を見直すことにより、維持管理経費を縮減し、行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

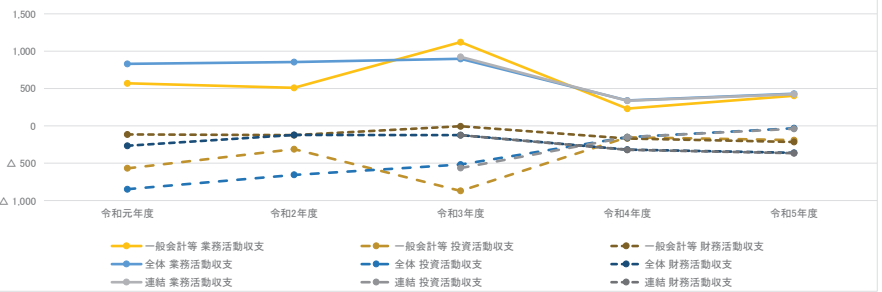
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,094	5,991	5,430	6,514	6,378
	純行政コスト	5,141	5,987	5,437	6,501	6,373
全体	純経常行政コスト	6,057	7,113	7,145	8,056	8,029
	純行政コスト	6,107	7,108	7,152	8,047	8,027
連結	純経常行政コスト	6,777	7,695	7,807	8,750	8,739
	純行政コスト	6,764	7,692	7,803	8,743	8,741



分析:
一般会計等においては、経常費用が6,608百万円となり、主に減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,148百万円)であり、純行政コストの約50%を占めている。計画的な施設の改修、運営方法等の見直しや、各施設へのLED照明の導入など、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	570	508	1,121	231	403
	投資活動収支	△ 568	△ 312	△ 871	△ 153	△ 192
	財務活動収支	△ 116	△ 125	△ 5	△ 168	△ 216
全体	業務活動収支	829	855	898	340	429
	投資活動収支	△ 848	△ 656	△ 518	△ 152	△ 32
	財務活動収支	△ 266	△ 122	△ 124	△ 319	△ 361
連結	業務活動収支			924	336	425
	投資活動収支			△ 565	△ 151	△ 39
	財務活動収支			△ 125	△ 320	△ 366



分析:
一般会計において、業務活動収支は403百万円であったが、投資活動収支については、▲192百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回り、▲216百万円となっており、昨年度と比べて48百万円減少している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,233,750	3,158,888	3,121,211	3,009,981	2,908,330
人口	4,389	4,339	4,223	4,130	4,093
当該値	736.8	728.0	739.1	728.8	710.6
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6

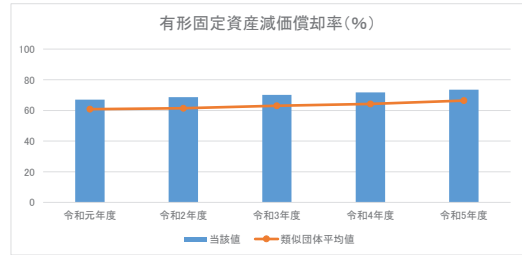
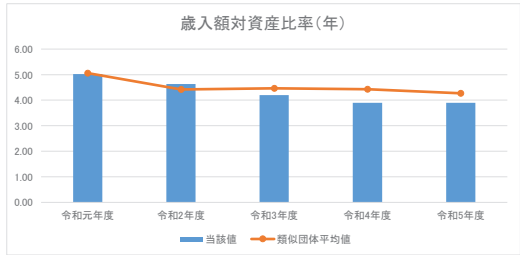
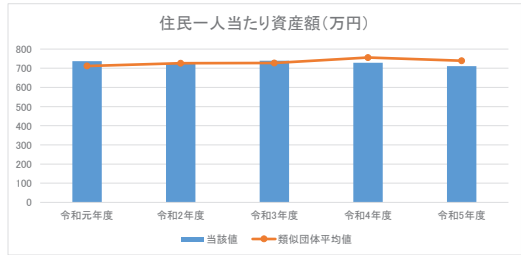
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	32,338	31,589	31,212	30,100	29,083
歳入総額	6,447	6,820	7,427	7,723	7,450
当該値	5.02	4.63	4.20	3.90	3.90
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	38,713	39,970	41,239	42,509	43,776
有形固定資産 ※1	57,809	58,229	58,830	59,265	59,537
当該値	67.0	68.6	70.1	71.7	73.5
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

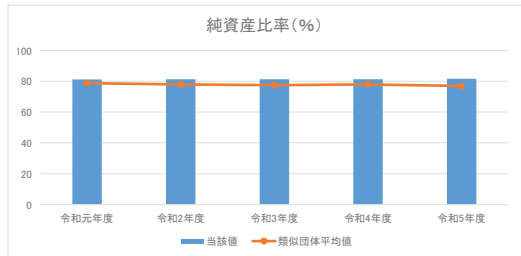
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

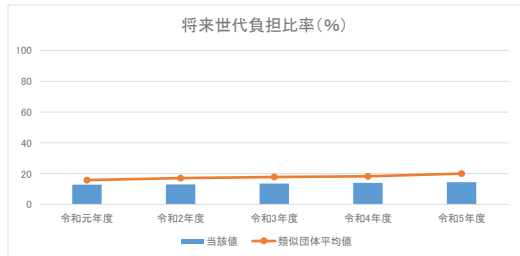
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	26,254	25,676	25,394	24,516	23,748
資産合計	32,338	31,589	31,212	30,100	29,083
当該値	81.2	81.3	81.4	81.4	81.7
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,357	3,317	3,374	3,350	3,297
有形・無形固定資産合計	26,331	25,600	24,773	23,871	22,842
当該値	12.8	13.0	13.6	14.0	14.4
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

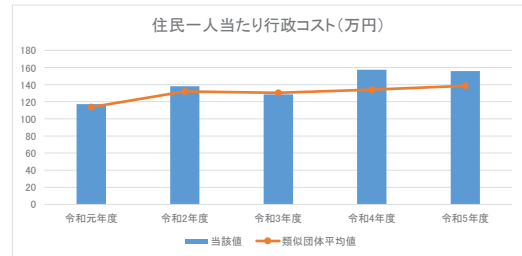
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

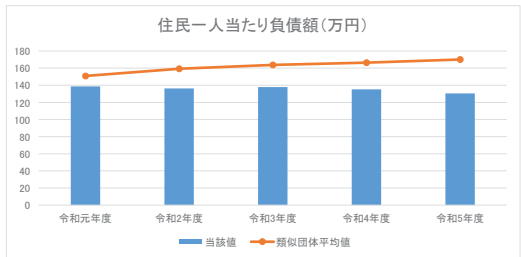
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	514,075	598,656	543,710	650,061	637,280
人口	4,389	4,339	4,223	4,130	4,093
当該値	117.1	138.0	128.7	157.4	155.7
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

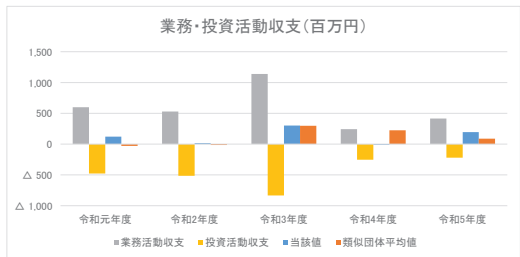
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	608,310	591,268	581,773	558,330	533,576
人口	4,389	4,339	4,223	4,130	4,093
当該値	138.6	136.3	137.8	135.2	130.4
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	598	529	1,137	244	415
投資活動収支 ※2	△ 476	△ 515	△ 835	△ 255	△ 220
当該値	122	14	302	△ 11	195
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

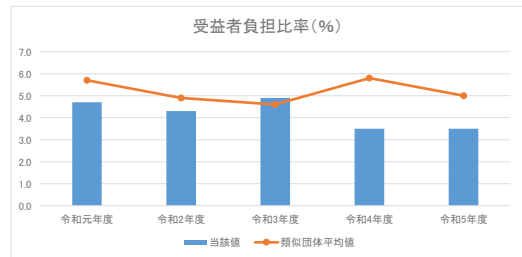
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	249	271	277	237	230
経常費用	5,343	6,262	5,706	6,751	6,608
当該値	4.7	4.3	4.9	3.5	3.5
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産が類似団体平均をやや下回る結果となっている。減価償却累計額及び有形固定資産減価償却率が増加しており、将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を改善するため、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体をやや上回っており、将来負担比率はやや下回っている。今後も事業の見直し等により新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を減少させることにより、将来負担比率の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは増加傾向にあり、類似団体平均値を上回っている。今後も人件費増や物価高騰が続き、経常費用は増加していくことから、公共施設の適正管理や維持経費の削減に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体を下回っており、前年度から24,754万円減少している。これは、地方債の償還額(593百万円)が地方債発行収入額(377百万円)を上回っているためである。今後についても、発行する地方債を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体平均を下回っている状況にある。経常収益が前年度よりも7百万円減少しており、経常費用についても、前年度より143百万円減少しているが、受益者負担比率は昨年と変わらない。

令和5年度 財務書類に関する情報①

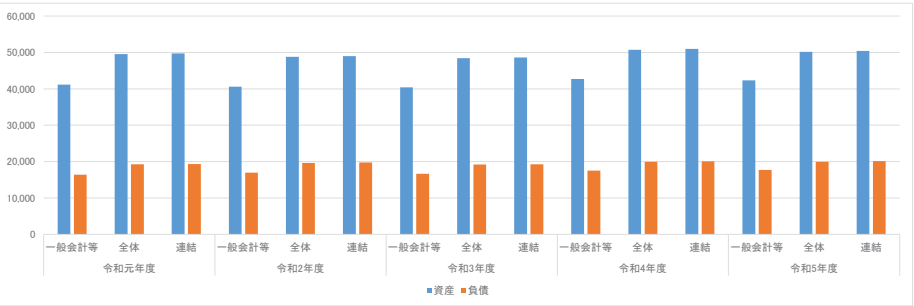
団体名 北海道大空町
団体コード 015644

人口	6,626 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	144 人
面積	343.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,233.506 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ－0	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	41,181	40,616	40,428	42,680	42,306
	負債	16,399	16,964	16,680	17,549	17,694
全体	資産	49,538	48,772	48,435	50,739	50,168
	負債	19,252	19,624	19,175	19,937	19,966
連結	資産	49,747	48,973	48,624	50,957	50,399
	負債	19,343	19,744	19,288	20,075	20,107

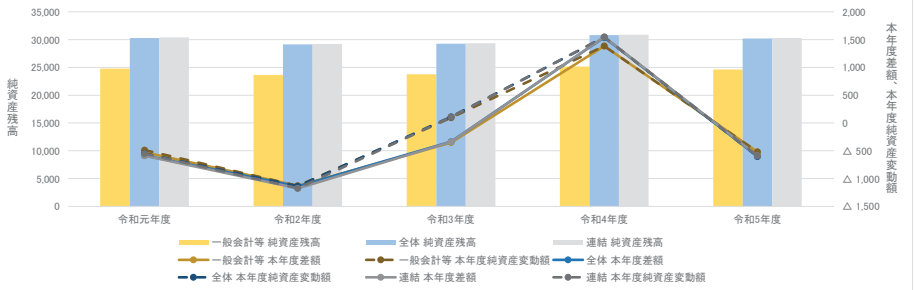


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から374百万円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったことから減少した。負債総額は前年度末から145百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、給与水準の上昇に伴い退職手当引当金増加したことや地方債償還が増加したにより増加している。
簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から571百万円減少し、負債総額は前年度末から29百万円増加した。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて7,862百万円多くなるが、負債総額も管路整備や長寿寿命化対策事業に地方債を充当したこと等から2,272百万円多くなっている。
第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から588百万円減少し、負債総額は前年度末から32百万円増加した。資産総額は、第三セクター等が保有している基金の計上により、全体と比べて231百万円多くなるが、負債総額も第三セクター等の未払金等があること等から141百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 526	△ 1,130	△ 351	1,383	△ 519
	本年度純資産変動額	△ 1,130	△ 1,383	96	1,383	△ 519
	純資産残高	24,782	23,652	23,748	25,132	24,613
全体	本年度差額	△ 585	△ 1,140	△ 335	1,541	△ 599
	本年度純資産変動額	△ 546	△ 1,138	113	1,541	△ 599
	純資産残高	30,287	29,148	29,260	30,802	30,202
連結	本年度差額	△ 585	△ 1,178	△ 340	1,546	△ 590
	本年度純資産変動額	△ 551	△ 1,175	107	1,546	△ 590
	純資産残高	30,404	29,229	29,336	30,882	30,292

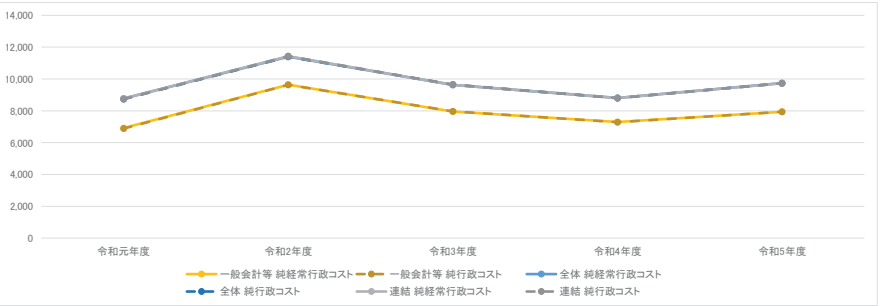


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(7,415百万円)が純行政コスト(7,934百万円)を下回っており、本年度差額は▲519百万円(前年度比▲1,902百万円)となり、純資産残高は519百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が771百万円多くなり、本年度差額は▲599百万円(前年度比2,140百万円)となり、純資産残高は600百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,919	9,642	7,951	7,294	7,937
	純行政コスト	6,884	9,633	7,961	7,287	7,934
全体	純経常行政コスト	8,771	11,403	9,633	8,809	9,739
	純行政コスト	8,736	11,396	9,643	8,802	9,737
連結	純経常行政コスト	8,775	11,433	9,627	8,803	9,736
	純行政コスト	8,740	11,433	9,648	8,797	9,728

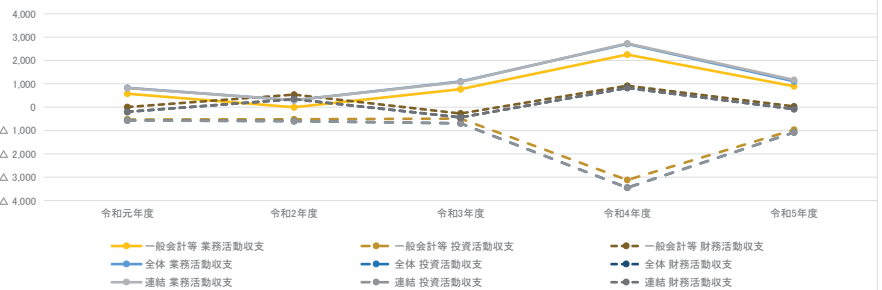


分析:

一般会計等においては、純経常行政コストは643百万円増加、純行政コストは647百万円増加となった。経常費用は8,520百万円となり、前年度比623百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,039百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,481百万円であり、移転費用の方が業務費用より少ない。最も金額が大きいのは補助金等(2,629百万円、前年度比239百万円)、次いで物件費(1,715百万円、前年度比▲73百万円)となっている。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が275百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,461百万円多くなり、純行政コストは1,802百万円多くなっている。
連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が595百万円多くなっている一方、人件費が323百万円多くなり、純行政コストは9百万円少なくなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	574	△ 3	767	2,255	899
	投資活動収支	△ 524	△ 521	△ 490	△ 3,121	△ 967
	財務活動収支	3	541	△ 272	920	36
全体	業務活動収支	827	298	1,096	2,711	1,113
	投資活動収支	△ 571	△ 594	△ 693	△ 3,451	△ 1,082
	財務活動収支	△ 200	349	△ 438	824	△ 78
連結	業務活動収支	823	300	1,081	2,732	1,167
	投資活動収支	△ 571	△ 594	△ 693	△ 3,451	△ 1,082
	財務活動収支	△ 200	349	△ 438	824	△ 79



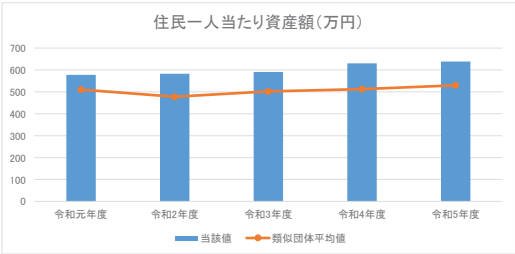
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は899百万円であったが、投資活動収支については、役場庁舎大規模改修工事などを行ったことから、▲967百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額が償還額を上回ったことから36百万円となり、本年度末資金残高は前年度から31百万円減少し、223百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より214百万円多い1,113百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道事業や下水道事業で管路整備や長寿寿命化対策事業を行っているため▲1,082百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が発行額を上回ったことから▲78百万円となり、本年度末資金残高は前年度から47百万円減少し、285百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

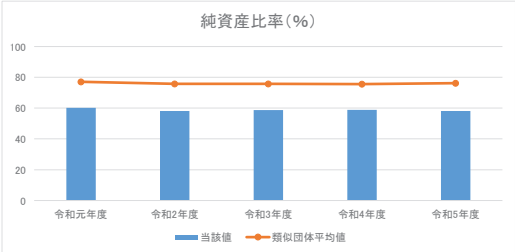
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,118,100	4,061,600	4,042,800	4,268,000	4,230,600
人口	7,130	6,963	6,843	6,771	6,626
当該値	577.6	583.3	590.8	630.3	638.5
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

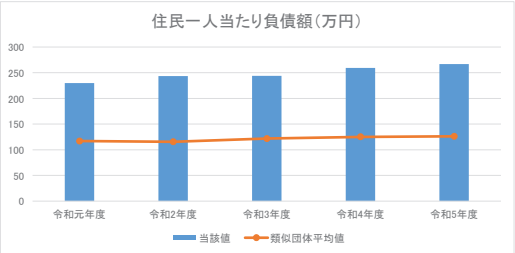
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	24,782	23,652	23,748	25,132	24,613
資産合計	41,181	40,616	40,428	42,680	42,306
当該値	60.2	58.2	58.7	58.9	58.2
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

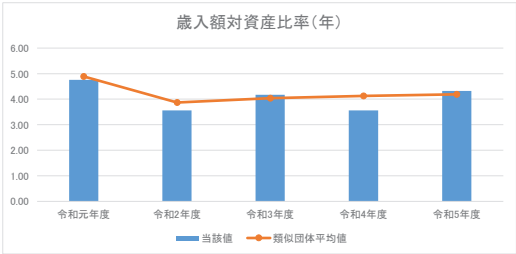
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,639,900	1,696,400	1,668,000	1,754,900	1,769,400
人口	7,130	6,963	6,843	6,771	6,626
当該値	230.0	243.6	243.8	259.2	267.0
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

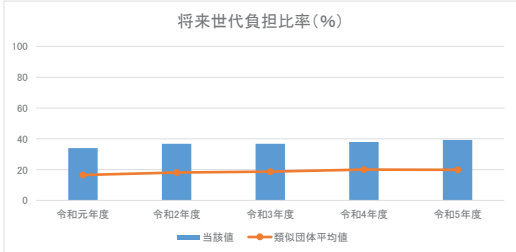
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	41,181	40,616	40,428	42,680	42,306
歳入総額	8,647	11,404	9,690	11,989	9,791
当該値	4.76	3.56	4.17	3.56	4.32
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,994	12,654	12,558	13,741	14,068
有形・無形固定資産合計	35,227	34,504	34,124	36,156	35,810
当該値	34.0	36.7	36.8	38.0	39.3
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

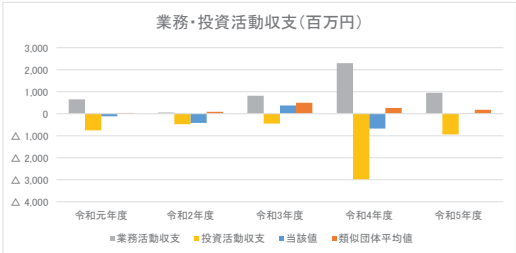
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	646	58	816	2,301	954
投資活動収支 ※2	△ 763	△ 477	△ 445	△ 2,979	△ 943
当該値	△ 117	△ 419	371	△ 678	11
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

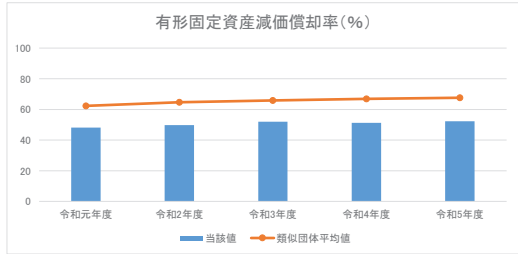
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	27,228	28,469	30,174	31,440	32,560
有形固定資産 ※1	56,610	57,136	58,124	61,460	62,257
当該値	48.1	49.8	51.9	51.2	52.3
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

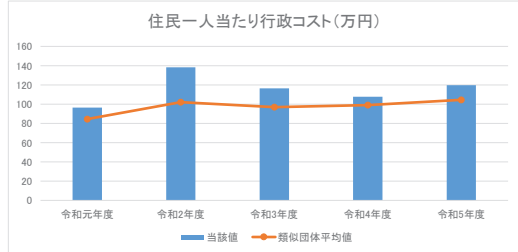
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

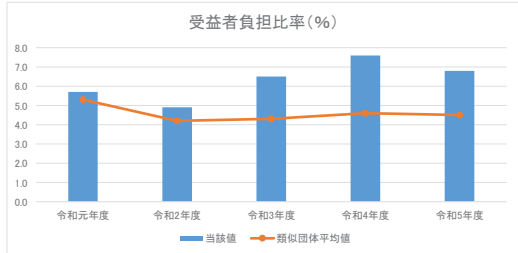
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	688,400	963,300	796,100	728,700	793,400
人口	7,130	6,963	6,843	6,771	6,626
当該値	96.5	138.3	116.3	107.6	119.7
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	418	492	549	603	583
経常費用	7,337	10,134	8,500	7,897	8,520
当該値	5.7	4.9	6.5	7.6	6.8
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を上回る形となった。前年度に比べて8.2万円増加しているが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、歳入総額が減少したことにより、歳入額対資産比率は0.76年増加することとなった。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回る形となった。近年実施している広域穀類乾燥調製貯蔵施設整備や役場庁舎大規模改修工事によるものである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのは、地方債等である。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。これは平成29年度に実施した、広域穀類乾燥調製貯蔵施設整備事業に伴う新規地方債の発行により、地方債残高が増加したためである。今後は新規地方債の発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、前年度に比べると増加しており、類似団体平均を上回っている。河川防災ステーション整備に係る補助金等の移転費用が多額となったことによる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。今後は新規地方債の発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、前年度に比べて689百万円増加し、111百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、前年度と比べ減少している。経常費用は前年度から623百万円増加しているため、経常費用の抑制・削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

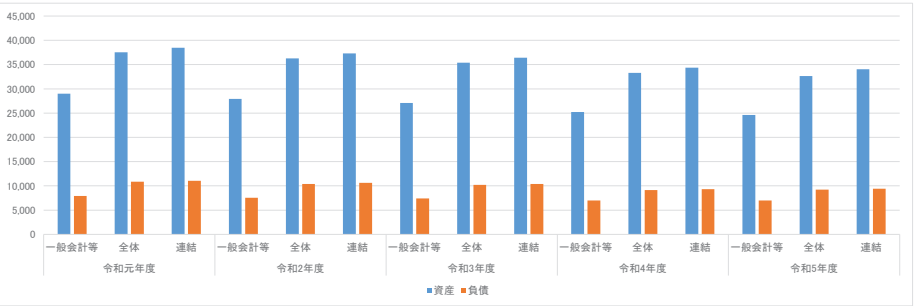
団体名 北海道豊浦町
団体コード 015717

人口	3,558 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	233.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,080,704 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	14.1 %
		将来負担比率	6.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

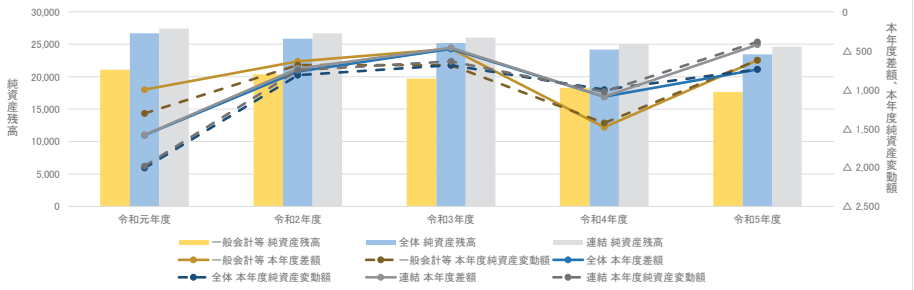
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		28,979	27,924	27,100	25,233	24,611
一般会計等	資産					
	負債	7,916	7,543	7,404	6,967	6,967
全体	資産	37,538	36,270	35,368	33,312	32,648
	負債	10,868	10,412	10,196	9,141	9,217
連結	資産	38,487	37,307	36,435	34,341	34,038
	負債	11,064	10,636	10,400	9,333	9,416



分析:
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約6.22億円(2.5%)の減少、純資産は約6.22億円(3.4%)の減少、負債は約0.42百万円(0.0%)の増加となった。
また、全体会計では資産は約6.64億円(2.0%)の減少、純資産は約7.40億円(3.1%)の減少、負債は約0.76億円(0.8%)の増加、連結会計では資産は約3.03億円(0.9%)の減少、純資産は約3.86億円(1.5%)の減少、負債は約0.82億円(0.9%)の増加となった。
一般会計等において、資産増減の主な要因としては、投資その他の資産の減少率が目立つが全体として微減である。減価償却費が約11.43億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約6.88億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っている。
負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約8.10億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約8.27億円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は増加となった。

3. 純資産変動の状況

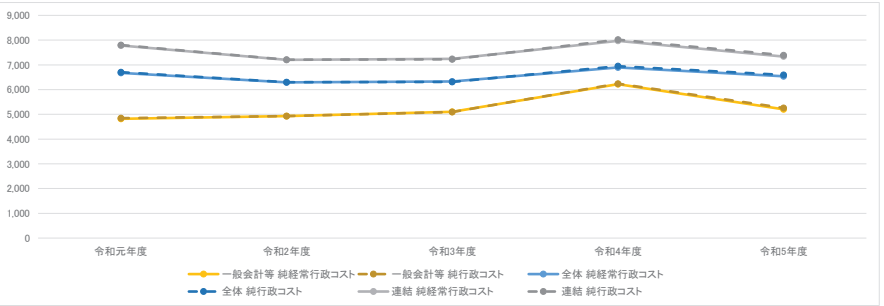
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 999	△ 638	△ 475	△ 1,483	△ 622
	本年度純資産変動額	△ 1,305	△ 683	△ 865	△ 1,429	△ 622
全体	純資産残高	21,063	20,380	19,696	18,267	17,644
	本年度差額	△ 1,584	△ 768	△ 476	△ 1,091	△ 740
連結	純資産残高	26,670	25,857	25,172	24,171	23,431
	本年度差額	△ 1,582	△ 729	△ 461	△ 1,089	△ 423
連結	本年度純資産変動額	△ 1,982	△ 751	△ 637	△ 1,026	△ 386
	純資産残高	27,423	26,671	26,034	25,008	24,622



分析:
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約6.22億円(3.4%)減少、全体会計では約7.40億円(3.1%)減少、連結会計では約3.86億円(1.5%)減少となった。
固定資産の老朽化による総資産額の減少が要因となっていることから、公共施設等総合管理計画(個別施設計画)の推進により、計画的な施設集約化や複合化を進め、施設保有量の適正化を図る必要がある。

2. 行政コストの状況

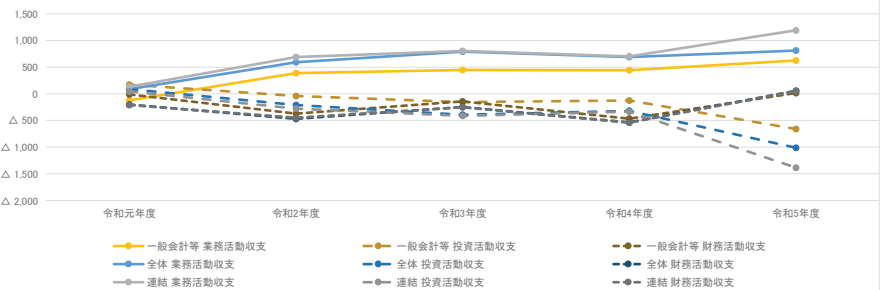
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	4,820	4,928	5,107	6,220	5,204
	純行政コスト	4,846	4,933	5,096	6,240	5,257
全体	純経常行政コスト	6,675	6,293	6,325	6,896	6,541
	純行政コスト	6,701	6,299	6,314	6,946	6,594
連結	純経常行政コスト	7,780	7,203	7,240	7,970	7,339
	純行政コスト	7,804	7,208	7,229	8,018	7,390



分析:
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約9.63億円(14.9%)の減少となった。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.53億円(23.4%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約10.16億円(16.3%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約9.83億円(15.8%)減少となった。
また、純行政コストは、全体会計では約3.52億円(5.1%)減少、連結会計では約6.28億円(7.8%)減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	△ 122	388	447	442	625
	投資活動収支	172	△ 39	△ 154	△ 126	△ 658
全体	財務活動収支	△ 11	△ 370	△ 142	△ 466	16
	業務活動収支	88	592	791	689	811
連結	投資活動収支	88	△ 208	△ 393	△ 318	△ 1,010
	財務活動収支	△ 201	△ 468	△ 248	△ 535	58
連結	業務活動収支	133	690	803	702	1,191
	投資活動収支	46	△ 276	△ 414	△ 332	△ 1,383
連結	財務活動収支	△ 206	△ 447	△ 250	△ 541	52

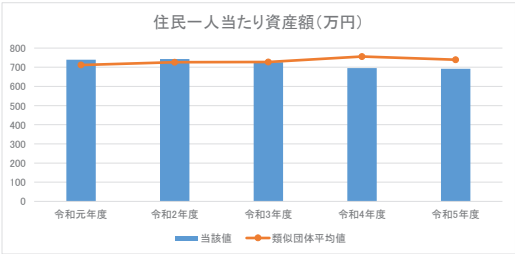


分析:
本年度資金収支額は一般会計等で約0.17億円のマイナスで、資金残高は約0.05億円に減少となった。
全体会計では約1.41億円のマイナスで、資金残高は約12.26億円に減少、連結会計では約1.39億円のマイナスで、資金残高は約12.68億円に減少となった。
財務活動収支は、地方債の借入額が償還額を上回ったことから赤字となっており、地方債残高が増加していることから、地方債発行額を制限するなど公債費を抑制し、起債に大きく頼るなどの財政運営に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

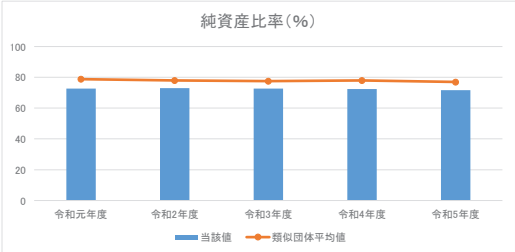
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,897,900	2,792,362	2,709,950	2,523,331	2,461,147
人口	3,923	3,759	3,731	3,627	3,558
当該値	738.7	742.8	726.3	695.7	691.7
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

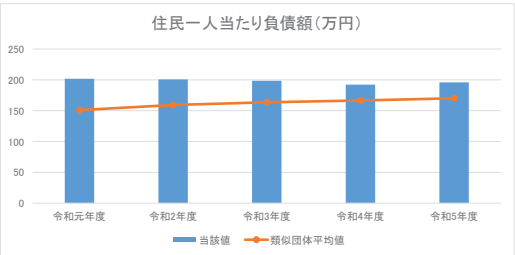
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	21,063	20,380	19,696	18,267	17,644
資産合計	28,979	27,924	27,100	25,233	24,611
当該値	72.7	73.0	72.7	72.4	71.7
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

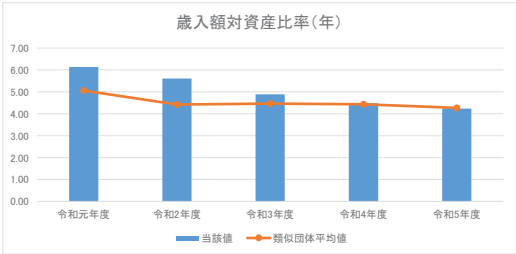
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	791,600	754,317	740,356	696,664	696,705
人口	3,923	3,759	3,731	3,627	3,558
当該値	201.8	200.7	198.4	192.1	195.8
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

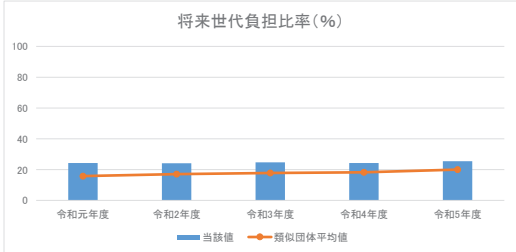
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	28,979	27,924	27,100	25,233	24,611
歳入総額	4,718	4,977	5,539	5,617	5,805
当該値	6.14	5.61	4.89	4.49	4.24
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,052	5,781	5,726	5,431	5,583
有形・無形固定資産合計	24,972	24,022	23,201	22,357	21,857
当該値	24.2	24.1	24.7	24.3	25.5
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

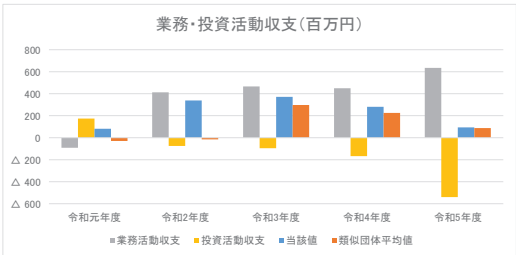
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 92	412	466	449	634
投資活動収支 ※2	173	△ 74	△ 95	△ 168	△ 540
当該値	81	338	371	281	94
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

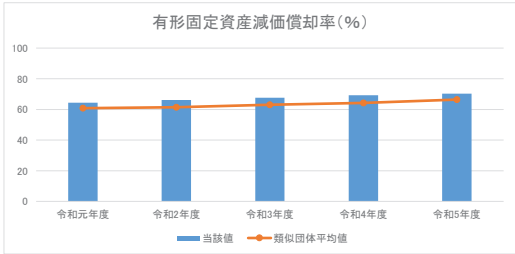
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	35,900	36,952	37,986	38,999	40,033
有形固定資産 ※1	55,704	55,872	56,176	56,381	56,979
当該値	64.4	66.1	67.6	69.2	70.3
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

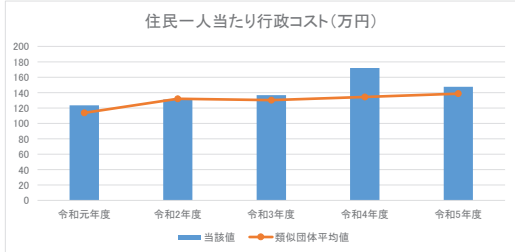
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

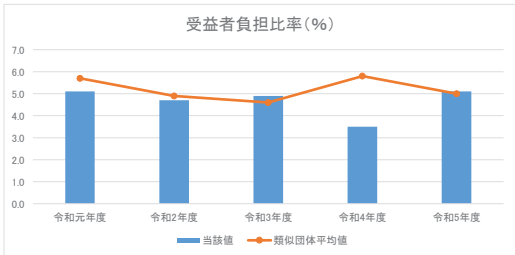
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	484,600	493,348	509,624	624,030	525,691
人口	3,923	3,759	3,731	3,627	3,558
当該値	123.5	131.2	136.6	172.1	147.7
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	280	241	262	225	278
経常費用	5,080	5,169	5,369	6,445	5,482
当該値	5.1	4.7	4.9	3.5	5.1
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析:

1. 資産の状況

豊浦町の「住民一人当たり資産額」は約692万円となっている。住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っているが、資産老朽化比率となる、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも上回りながら推移しており、資産の老朽化対策として、公共施設等総合管理計画(個別施設計画)の推進により、計画的な施設集約化や複合化を進め、施設保有量の適正化を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

豊浦町の純資産比率は71.7%となっており、類似団体平均値より低めの水準である。近年の地方債を活用した施設整備(いぶり噴火湾漁協豊浦支所荷捌所整備、光ファイバ整備、新中間処理施設建設等)による地方債残高の高止まりと、資産老朽化に起因する資産額の減少が主たる要因と考えられるため、公共施設等総合管理計画(個別施設計画)の推進により、計画的な施設集約化や複合化を進め、施設保有量の適正化を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

豊浦町の「住民一人当たり行政コスト」は約148万円となっており、類似団体平均を上回る水準で増加傾向にある中、地方債を活用した大型事業(バイオガスプラント整備)の元金償還開始による公債費の増が主たる要因となっている。中期財政計画の見直しや事務事業評価の実施により、経常経費の圧縮に努め、行政活動の効率化を図る必要がある。

4. 負債の状況

豊浦町の「住民一人当たり負債額」は約196万円、類似団体平均値を上回る水準となっている。前年度よりも負債額は下がっているが、近年の地方債を活用した施設整備(いぶり噴火湾漁協豊浦支所荷捌所整備、光ファイバ整備、新中間処理施設建設等)による固定負債の高止まりが主たる要因となっているため、新規に発行する地方債の抑制を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

豊浦町の受益者負担割合は5.1%で、類似団体平均値と同程度の水準となっている。経常費用が増加傾向にあり、施設の老朽化に伴う維持補修費も増加していることから、各種事業の受益者負担の適正化や事務事業評価の実施、公共施設等総合管理計画(個別施設計画)の推進により、経費の圧縮を図る必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

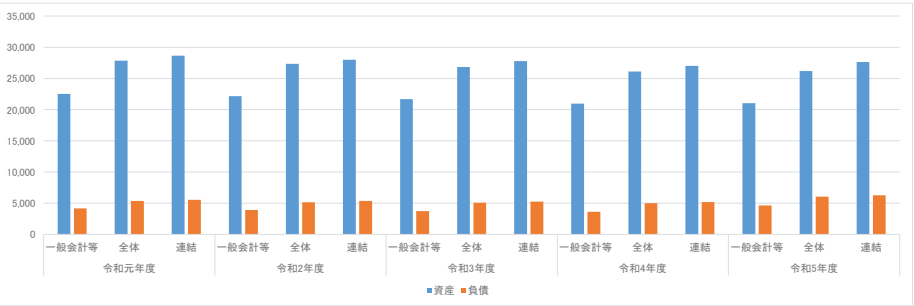
団体名 北海道壮瞥町
団体コード 015750

人口	2,391 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	205.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,206,977 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	8.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

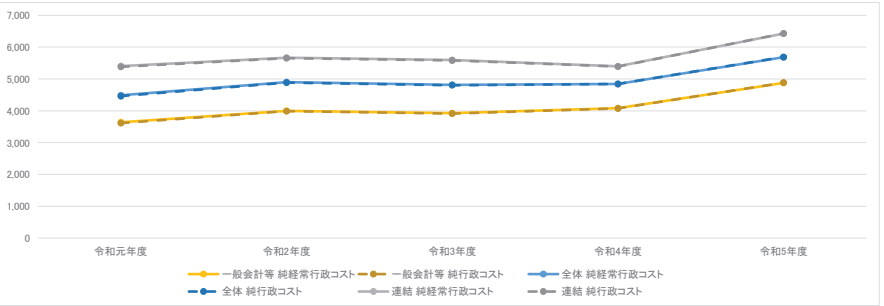
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	22,528	22,141	21,687	20,970	21,028
	負債	4,153	3,915	3,714	3,632	4,655
全体	資産	27,834	27,326	26,843	26,109	26,195
	負債	5,371	5,160	5,074	5,005	6,067
連結	資産	28,638	28,000	27,788	27,019	27,644
	負債	5,542	5,375	5,257	5,178	6,286



分析:
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が91%となっている。さらに、有形固定資産の中では、インフラ資産の割合が50%となっている。インフラ資産の割合が高い要因としては、行政面積が広く道路延長が長いことがあげられる。

2. 行政コストの状況

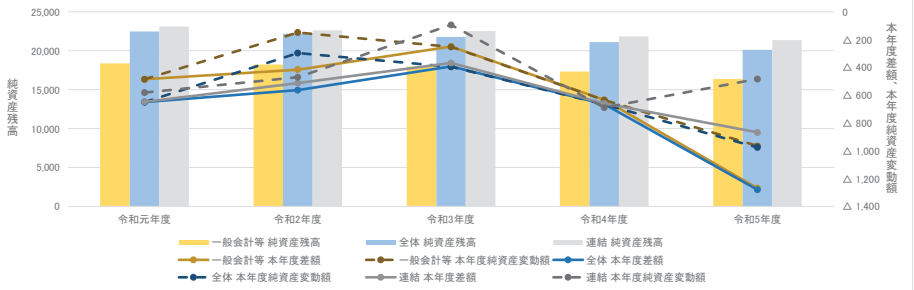
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,640	4,000	3,928	4,081	4,876
	純行政コスト	3,614	3,989	3,915	4,077	4,883
全体	純経常行政コスト	4,489	4,901	4,818	4,846	5,685
	純行政コスト	4,463	4,889	4,805	4,842	5,693
連結	純経常行政コスト	5,409	5,669	5,595	5,399	6,428
	純行政コスト	5,382	5,657	5,582	5,393	6,433



分析:
一般会計等では、経常費用は5,081百万円となっている。割合としては、維持補修費や減価償却費を含む物件費等が52%と最も高く、人件費は17%となっている。施設の集約化・複合化を推進し、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図りたい。

3. 純資産変動の状況

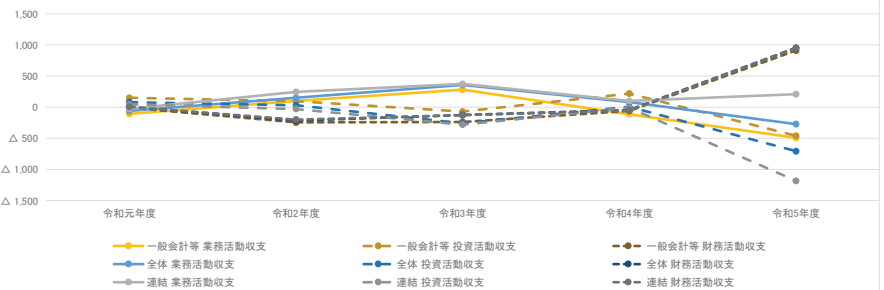
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 485	△ 416	△ 250	△ 633	△ 1,269
	本年度純資産変動額	△ 485	△ 149	△ 253	△ 635	△ 965
	純資産残高	18,375	18,226	17,973	17,338	16,373
全体	本年度差額	△ 649	△ 564	△ 393	△ 664	△ 1,280
	本年度純資産変動額	△ 649	△ 297	△ 398	△ 665	△ 976
	純資産残高	22,463	22,166	21,770	21,104	20,128
連結	本年度差額	△ 648	△ 513	△ 368	△ 660	△ 867
	本年度純資産変動額	△ 581	△ 471	△ 94	△ 689	△ 484
	純資産残高	23,096	22,624	22,530	21,841	21,357



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が3,614百万円と、純行政コスト4,883百万円を1,269百万円下回っている。税徴収の強化に努め、収収等の増加を図りたい。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 108	100	282	△ 113	△ 492
	投資活動収支	150	98	△ 71	218	△ 459
	財務活動収支	△ 8	△ 244	△ 239	△ 59	911
全体	業務活動収支	△ 61	151	358	83	△ 272
	投資活動収支	80	32	△ 259	5	△ 706
	財務活動収支	11	△ 217	△ 125	△ 45	954
連結	業務活動収支	△ 26	245	374	89	209
	投資活動収支	46	△ 29	△ 280	△ 8	△ 1,183
	財務活動収支	5	△ 200	△ 128	△ 51	949

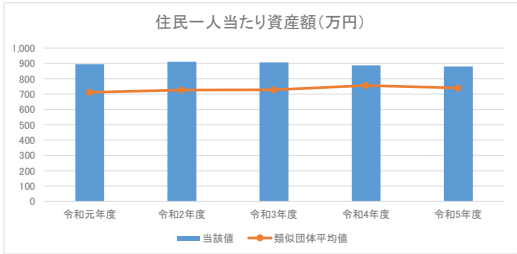


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△492百万円、投資活動収支は△459百万円であった。一方で、財務活動収支は△911百万円であったため、本年度資金収支額は△40百万円となり、本年度末資金残高は68百万円に減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

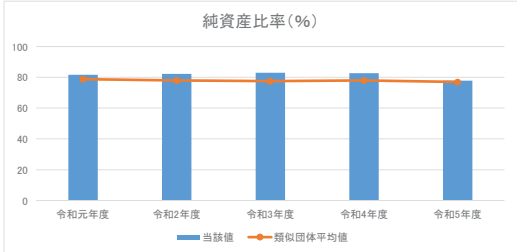
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,252,786	2,214,096	2,168,706	2,097,025	2,102,832
人口	2,517	2,429	2,392	2,362	2,391
当該値	895.0	911.5	906.6	887.8	879.5
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

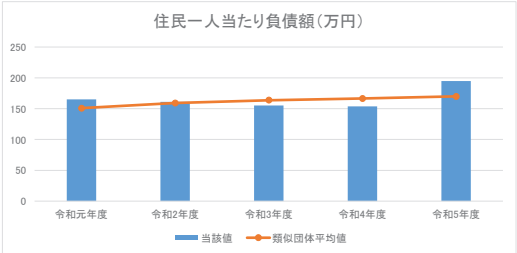
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,375	18,226	17,973	17,338	16,373
資産合計	22,528	22,141	21,687	20,970	21,028
当該値	81.6	82.3	82.9	82.7	77.9
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

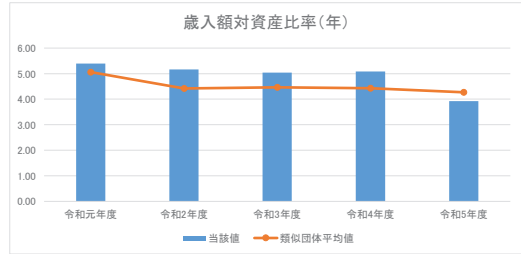
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	415,274	391,479	371,415	363,204	465,541
人口	2,517	2,429	2,392	2,362	2,391
当該値	165.0	161.2	155.3	153.8	194.7
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

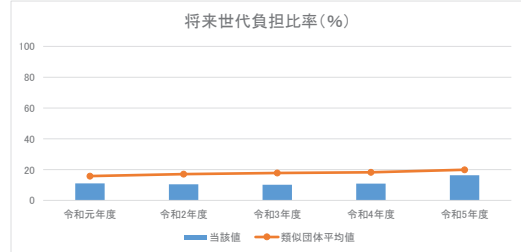
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	22,528	22,141	21,687	20,970	21,028
歳入総額	4,182	4,291	4,307	4,129	5,368
当該値	5.39	5.16	5.04	5.08	3.92
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,329	2,169	2,007	2,078	3,137
有形・無形固定資産合計	21,073	20,629	19,871	19,032	19,125
当該値	11.1	10.5	10.1	10.9	16.4
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	19.9

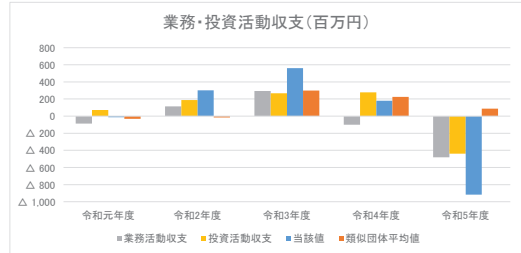
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 87	115	293	△ 99	△ 480
投資活動収支 ※2	73	187	267	278	△ 438
当該値	△ 14	302	560	179	△ 918
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

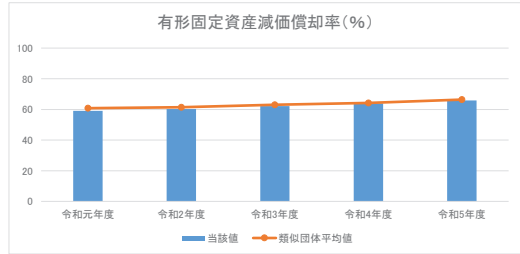
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	26,704	27,491	28,414	29,337	30,254
有形固定資産 ※1	45,234	45,581	45,756	45,857	45,985
当該値	59.0	60.3	62.1	64.0	65.8
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

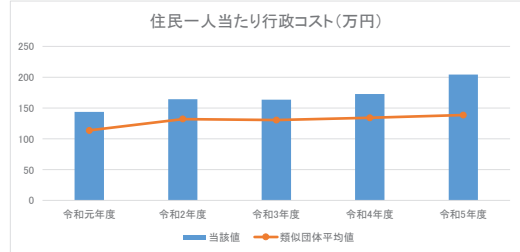
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

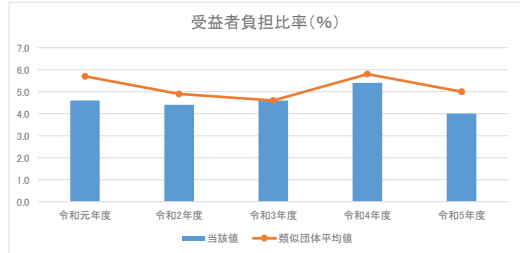
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	361,391	398,925	391,512	407,685	488,323
人口	2,517	2,429	2,392	2,362	2,391
当該値	143.6	164.2	163.7	172.6	204.2
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	174	183	189	234	205
経常費用	3,813	4,183	4,117	4,314	5,081
当該値	4.6	4.4	4.6	5.4	4.0
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は類似団体平均を大きく上回っている。当市は役場庁舎や保健センター、認定こども園などの比較的新しい施設が多いことが要因の一つと考えられる。住民サービスに寄与することにはなるが、将来、維持補修費が増大することも懸念され、全体の施設保有量の適正管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体と同程度である。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち54%を占める物件費等について、施設の集約化・複合化を推進し、公共施設等の適正管理を図り、改善に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を上回っている。平成22年度以降の大型投資事業の抑制などにより地方債現在高は減少傾向にあったが、令和5年度から中学校建替などの大型事業を実施しており、地方債現在高が増加した。地方債の発行限度額を厳しく管理し、縮小に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は類似団体平均を下回っている。施設の集約化・複合化を推進し、公共施設等の適正管理に努め、経常費用の縮減を図りたい。

令和5年度 財務書類に関する情報①

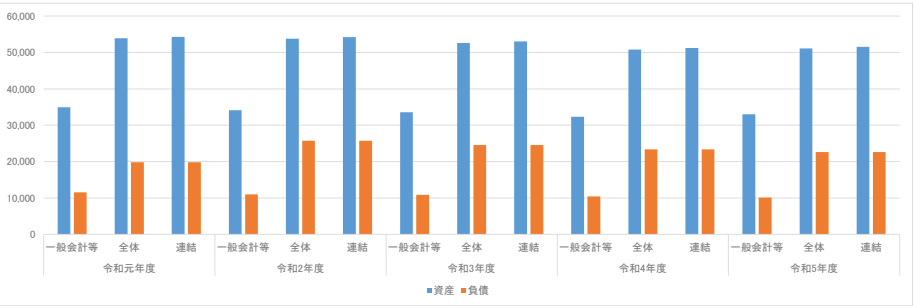
団体名 北海道白老町
団体コード 015784

人口	15,451 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	202 人
面積	425.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,456.631 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	10.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	34,918	34,104	33,578	32,327	32,984
	負債	11,575	11,025	10,849	10,459	10,097
全体	資産	53,927	53,747	52,578	50,802	51,120
	負債	19,831	25,739	24,558	23,380	22,624
連結	資産	54,245	54,200	53,033	51,232	51,541
	負債	19,841	25,747	24,577	23,394	22,639

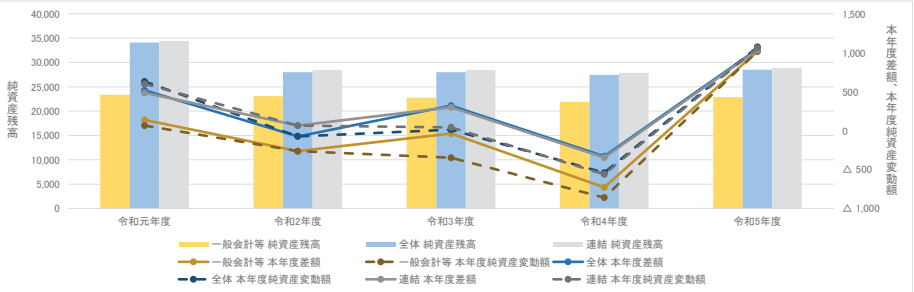


分析:

令和5年度一般会計等における資産は32,984百万円(対前年比657百万円)、負債は10,097百万円(対前年比▲362百万円)
令和5年度全体における資産は51,120百万円(対前年318百万円)、負債は22,624百万円(対前年▲756百万円)
令和5年度連結における資産は51,541百万円(対前年309百万円)、負債は22,639百万円(対前年▲755百万円)
減価償却以上の資産の形成は見込めなく、今後も資産は減少していくことが予想される。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	136	△ 264	△ 39	△ 729	1,017
	本年度純資産変動額	65	△ 264	△ 350	△ 861	1,018
	純資産残高	23,344	23,079	22,730	21,869	22,887
全体	本年度差額	518	△ 74	319	△ 330	1,046
	本年度純資産変動額	631	△ 74	12	△ 542	1,074
	純資産残高	34,096	28,008	28,020	27,422	28,496
連結	本年度差額	485	63	299	△ 346	1,033
	本年度純資産変動額	599	63	42	△ 562	1,064
	純資産残高	34,404	28,453	28,456	27,838	28,901

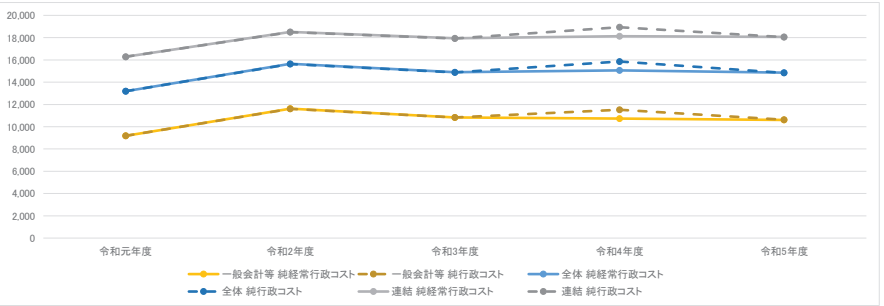


分析:

令和5年度一般会計等における本年度差額は1,017百万円(対前年1,746百万円)、本年度純資産変動額は1,018百万円(対前年1,879百万円)、純資産残高は22,887百万円(対前年比1,018百万円)
令和5年度全体における本年度差額は1,046百万円(対前年1,376百万円)、本年度純資産変動額は1,074百万円(対前年1,616百万円)、純資産残高は28,496百万円(対前年比1,074百万円)
令和5年度連結における本年度差額は1,033百万円(対前年1,379百万円)、本年度純資産変動額は1,064百万円(対前年1,626百万円)、純資産残高は28,901百万円(対前年比1,063百万円)
一般会計等においては収収等・国県等補助金の財源(11,645百万円)が純行政コスト(10,628百万円)を上回っており、本年度差額は1,017百万円となり、純資産残高は1,018百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,180	11,622	10,827	10,723	10,615
	純行政コスト	9,181	11,604	10,833	11,530	10,628
全体	純経常行政コスト	13,187	15,653	14,898	15,051	14,854
	純行政コスト	13,188	15,633	14,885	15,858	14,830
連結	純経常行政コスト	16,283	18,515	17,939	18,129	18,075
	純行政コスト	16,285	18,496	17,926	18,937	18,051

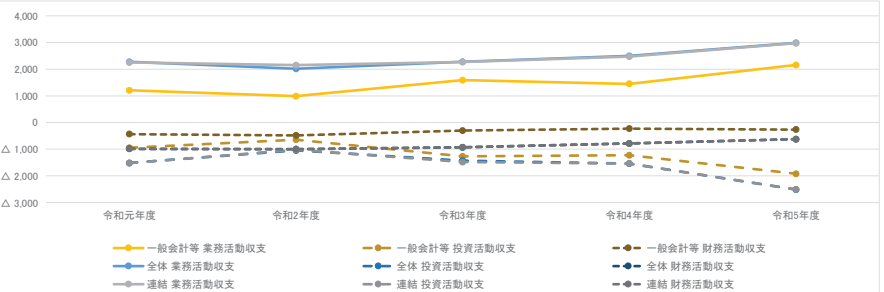


分析:

令和5年度一般会計等における純経常行政コストは10,615百万円(対前年▲108百万円)、純行政コストは10,628百万円(対前年▲902百万円)
令和5年度全体における純経常行政コストは14,854百万円(対前年▲197百万円)、純行政コストは14,830百万円(対前年▲1,028百万円)
令和5年度連結における純経常行政コストは18,075百万円(対前年▲54百万円)、純行政コストは18,051百万円(対前年▲886百万円)
一般会計等においては、経常費用は11,116百万円となり、前年度比136百万円の減額となった。最も金額が大きいのは人件費等(1,966百万円、前年度比▲145百万円)であり、今後についても経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,210	990	1,593	1,450	2,158
	投資活動収支	△ 949	△ 645	△ 1,270	△ 1,230	△ 1,919
	財務活動収支	△ 433	△ 484	△ 302	△ 230	△ 264
全体	業務活動収支	2,276	2,016	2,280	2,498	2,986
	投資活動収支	△ 1,515	△ 1,045	△ 1,429	△ 1,537	△ 2,513
	財務活動収支	△ 985	△ 1,000	△ 933	△ 783	△ 623
連結	業務活動収支	2,250	2,153	2,268	2,471	2,975
	投資活動収支	△ 1,520	△ 1,022	△ 1,478	△ 1,536	△ 2,510
	財務活動収支	△ 985	△ 1,000	△ 933	△ 783	△ 623



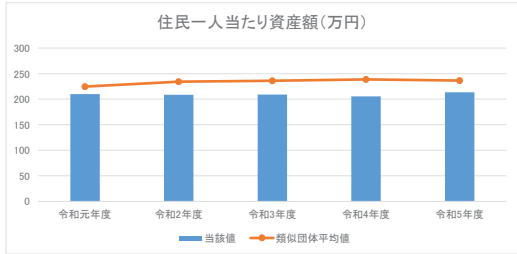
分析:

令和5年度一般会計等における業務活動収支は2,158百万円(対前年708百万円)、投資活動収支は▲1,919百万円(対前年▲689百万円)、財務活動収支は▲264百万円(対前年▲34百万円)
令和5年度全体における業務活動収支は2,986百万円(対前年+488百万円)、投資活動収支は▲2,513百万円(対前年▲976百万円)、財務活動収支は▲623百万円(対前年+160百万円)
令和5年度一般会計等における業務活動収支は2,975百万円(対前年+504百万円)、投資活動収支は▲2,510百万円(対前年▲974百万円)、財務活動収支は▲623百万円(対前年+160百万円)
一般会計等においては業務活動収支は支出の減、収入の増となっており、また、投資活動収支は支出・収入とも増となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲264百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

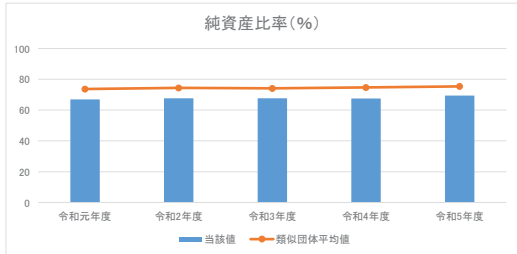
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,491,810	3,410,415	3,357,825	3,232,738	3,298,350
人口	16,638	16,356	16,052	15,721	15,451
当該値	209.9	208.5	209.2	205.6	213.5
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

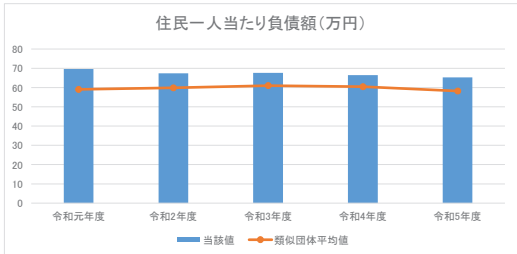
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	23,344	23,079	22,730	21,869	22,887
資産合計	34,918	34,104	33,578	32,327	32,984
当該値	66.9	67.7	67.7	67.6	69.4
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

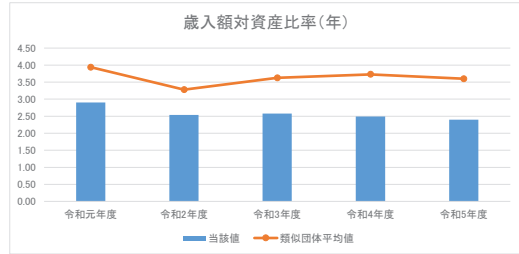
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,157,454	1,102,483	1,084,855	1,045,871	1,009,678
人口	16,638	16,356	16,052	15,721	15,451
当該値	69.6	67.4	67.6	66.5	65.3
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



②歳入額対資産比率(年)

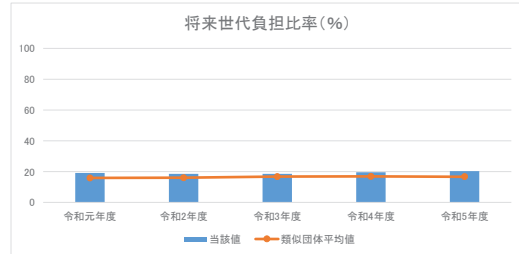
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	34,918	34,104	33,578	32,327	32,984
歳入総額	12,055	13,421	13,006	12,971	13,738
当該値	2.90	2.54	2.58	2.49	2.40
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,045	5,673	5,450	5,509	5,586
有形・無形固定資産合計	31,431	30,498	29,398	28,252	27,556
当該値	19.2	18.6	18.5	19.5	20.3
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

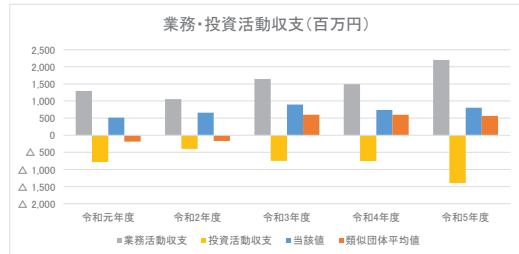
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,294	1,059	1,647	1,494	2,198
投資活動収支 ※2	△ 782	△ 400	△ 748	△ 757	△ 1,396
当該値	512	659	898	737	802
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

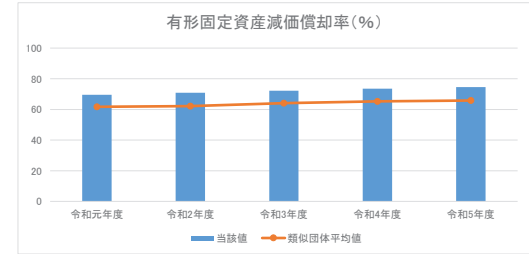
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	54,483	55,968	57,537	58,542	60,037
有形固定資産 ※1	78,369	78,890	79,742	79,650	80,551
当該値	69.5	70.9	72.2	73.5	74.5
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

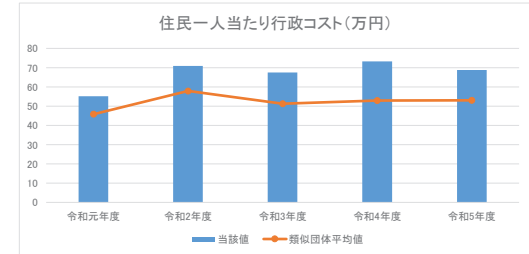
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

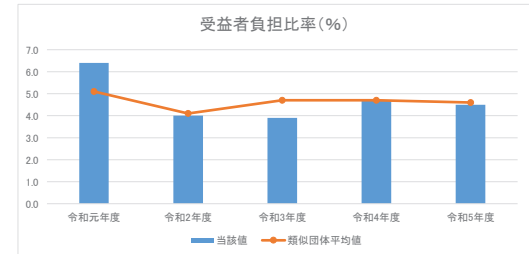
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	918,106	1,160,397	1,083,327	1,153,038	1,062,821
人口	16,638	16,356	16,052	15,721	15,451
当該値	55.2	70.9	67.5	73.3	68.8
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	626	485	443	530	501
経常費用	9,806	12,107	11,270	11,253	11,117
当該値	6.4	4.0	3.9	4.7	4.5
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

③有形固定資産減価償却率については、1990年代以前に整備された資産が多く、類似団体より高い水準にある。これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.0%上昇している。
今後見込まれる人口減や財政状況を踏まえ、公共施設等総合管理計画や、公共施設適正配置計画に基づき公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純行政コストより税収等の財源が上回ったことから純資産が増加しているが、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、町行政改革推進計画に基づき行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥令和5年度の純行政コストは1,062,821万円、人口15,451人となり、当該値は68.8となった。人件費の減により純行政コストは減少したが、物件賃は増となっているため、今後においては、より一層行政コストの縮小を進める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、負債合計1,009,678万円、人口15,451人、当該値は65.3となり前年度比1.2改善された。負債額は行政改革推進計画に基づき地方債を抑制してきた結果、ここ近年の地方債残高の減少につながり、住民一人当たりの負担は減少している。
しかしながら、類似団体平均より高い水準にあることから、今後においても行政改革推進計画に基づき健全な財政運営が求められる。

5. 受益者負担の状況

⑨令和4年度の経常収益501百万円、経常費用11,117百万円となり、当該値4.5となった。前年度比0.2の減となり、類似団体平均値と同等の額となったが、行政コスト、負債の状況等からも当該値は類似団体を上回る必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

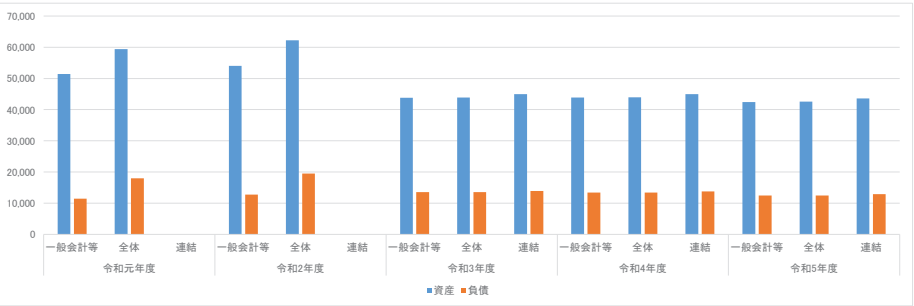
団体名 北海道厚真町
団体コード 015814

人口	4,306 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	404.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,364,592 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	13.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

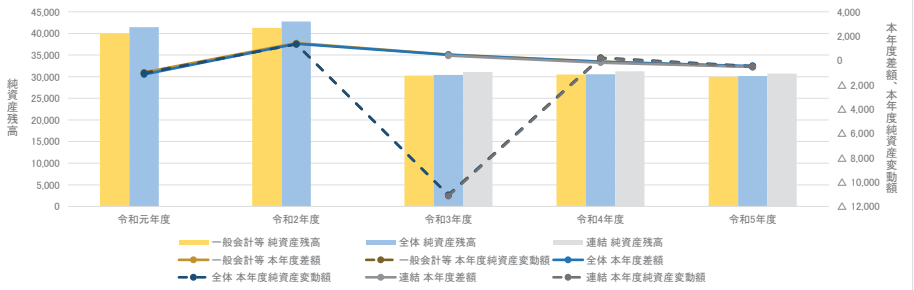
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	51,413	54,053	43,785	43,879	42,447
	負債	11,439	12,744	13,524	13,388	12,479
全体	資産	59,430	62,246	43,908	43,971	42,605
	負債	18,002	19,478	13,525	13,389	12,480
連結	資産		44,961	44,961	44,999	43,596
	負債			13,890	13,758	12,893



分析:
令和3年度の一般会計等資産が前年度と比較して10,268百万円の減となったのは、固定資産台帳の内容精査による影響である。令和5年度の一般会計等負債が前年度末と比べて909百万円減少している主な理由は、地方債の減少であり、既発債の償還と地方債の繰上償還によるものである。資産も同様に、前年度末と比べて1,432百万円減少している主な理由は、地方債繰上償還のために減価基金を取り崩したことに由来するものである。今後は災害関連で発行した地方債の償還が進み、公債費が増えるため、財政計画等に基づき公債費負担の抑制を図る。

3. 純資産変動の状況

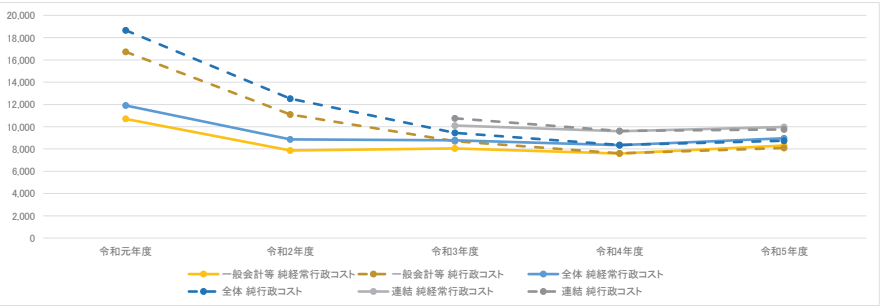
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 982	1,431	491	△ 84	△ 524
	本年度純資産変動額	△ 999	1,334	△ 11,047	230	△ 524
	純資産残高	39,974	41,308	30,261	30,491	29,968
全体	本年度差額	△ 1,149	1,373	466	△ 115	△ 457
	本年度純資産変動額	△ 1,066	1,341	△ 11,072	199	△ 457
	純資産残高	41,427	42,768	30,383	30,582	30,125
連結	本年度差額			397	△ 177	△ 530
	本年度純資産変動額			△ 11,141	171	△ 537
	純資産残高			31,070	31,241	30,704



分析:
令和3年度の一般会計等純資産残高が前年度と比較して11,047百万円の減となったのは、固定資産台帳の内容精査による影響である。令和5年度の一般会計等純資産残高は523百万円の減となっており、固定資産の減価償却と流動資産(減価基金等)の減によるものである。今後は庁舎の建替えなど、計画された資産形成を行っていくが、それに伴う基金の取り崩しにより、純資産全体としては減少傾向となる見込みである。

2. 行政コストの状況

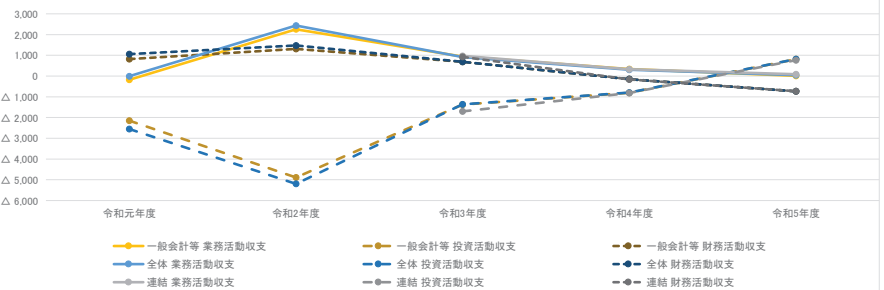
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,701	7,869	8,046	7,593	8,307
	純行政コスト	16,730	11,100	8,706	7,611	8,097
全体	純経常行政コスト	11,908	8,853	8,791	8,343	8,959
	純行政コスト	18,664	12,523	9,452	8,361	8,749
連結	純経常行政コスト			10,108	9,595	9,973
	純行政コスト			10,756	9,620	9,763



分析:
行政コストの状況は令和元年度まで高い水準にあったが、北海道胆振東部地震の影響によるものである。令和5年度の純経常行政コストが前年度末と比べて714百万円の増となった主な理由は、委託料などの物件費の増によるものである。平成30年度以降、災害関連事業に対応するため職員の採用を進めていたが、災害関連事業の進捗に伴い、今後は人員の適正化、事業の見直し及び民間活用などを推進し、人件費等のコスト削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 180	2,254	937	337	6
	投資活動収支	△ 2,152	△ 4,889	△ 1,374	△ 812	812
	財務活動収支	815	1,309	685	△ 148	△ 736
全体	業務活動収支	△ 7	2,436	913	306	42
	投資活動収支	△ 2,558	△ 5,197	△ 1,361	△ 801	816
	財務活動収支	1,055	1,476	685	△ 148	△ 736
連結	業務活動収支			974	330	88
	投資活動収支			△ 1,703	△ 821	767
	財務活動収支			925	△ 161	△ 731

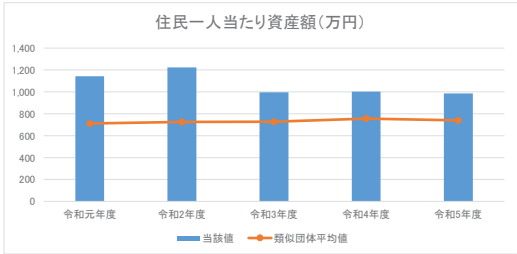


分析:
令和5年度の業務活動収支が前年度と比較して331百万円の減となった主な理由は、委託料などの物件費の増によるものである。令和5年度の投資活動収支が前年度と比較して1,624百万円の増となった主な理由は、事業の財源として特定目的基金などを取崩したためである。令和5年度の財務活動収支が前年度と比較して588百万円の減となった主な理由は、地方債の繰上償還による地方債償還支出525百万円の増と、災害関連事業等の事業完了に伴い、地方債の発行収入が減少したことによるものである。今後も引き続き、ふるさと納税等の収入確保に向けた取り組みや、財政計画等に基づき公債費負担の抑制を図る。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

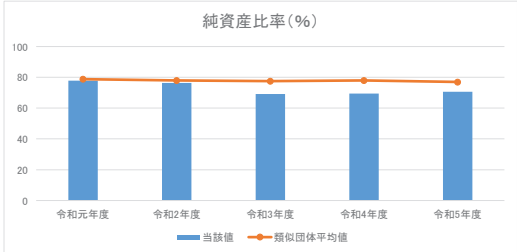
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,141,302	5,405,300	4,378,500	4,387,924	4,244,656
人口	4,500	4,420	4,393	4,381	4,306
当該値	1,142.5	1,222.9	996.7	1,001.6	985.8
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

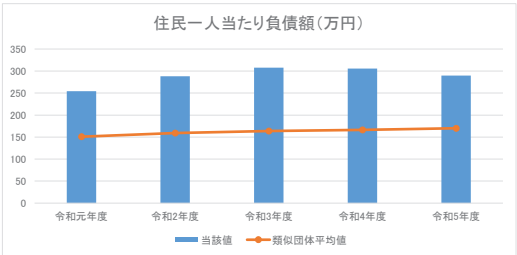
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	39,974	41,308	30,261	30,491	29,968
資産合計	51,413	54,053	43,785	43,879	42,447
当該値	77.8	76.4	69.1	69.5	70.6
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

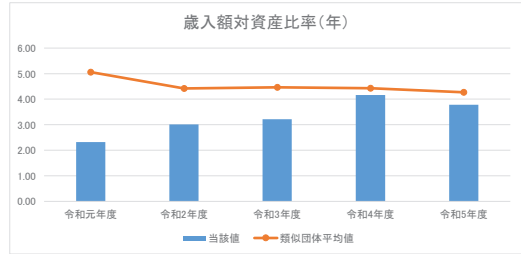
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,143,864	1,274,400	1,352,400	1,338,794	1,247,884
人口	4,500	4,420	4,393	4,381	4,306
当該値	254.2	288.3	307.9	305.6	289.8
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

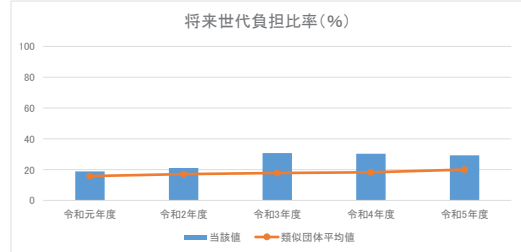
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	51,413	54,053	43,785	43,879	42,447
歳入総額	22,125	17,960	13,584	10,557	11,230
当該値	2.32	3.01	3.22	4.16	3.78
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,647	9,014	9,693	9,745	9,241
有形・無形固定資産合計	40,602	42,627	31,603	32,116	31,542
当該値	18.8	21.1	30.7	30.3	29.3
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

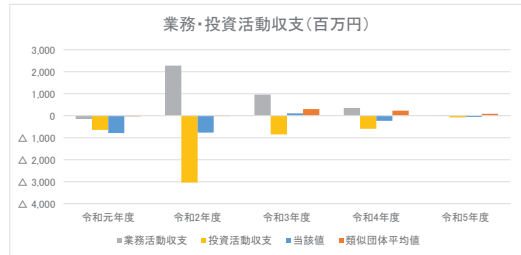
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△148	2,278	955	354	23
投資活動収支 ※2	△640	△3,046	△852	△591	△80
当該値	△788	△768	103	△237	△57
類似団体平均値	△30.4	△15.7	297.9	225.7	87.1

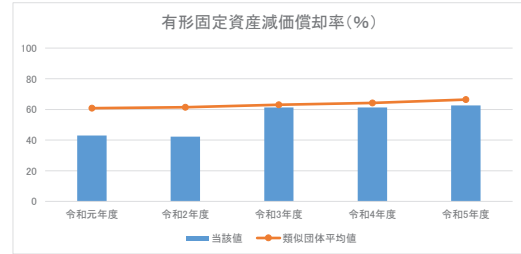
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	27,357	28,046	42,678	43,795	45,400
有形固定資産 ※1	63,719	66,528	69,664	71,537	72,511
当該値	42.9	42.2	61.3	61.2	62.6
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

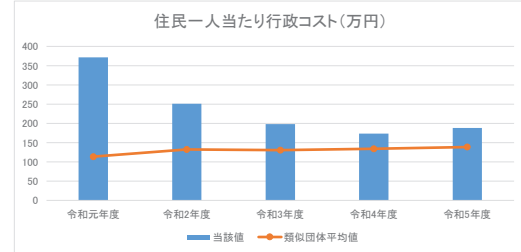
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

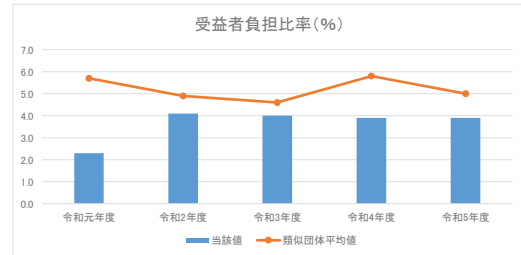
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,673,010	1,110,000	870,600	761,110	809,688
人口	4,500	4,420	4,393	4,381	4,306
当該値	371.8	251.1	198.2	173.7	188.0
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	254	334	333	311	335
経常費用	10,955	8,203	8,378	7,904	8,642
当該値	2.3	4.1	4.0	3.9	3.9
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく上回っているが、これは保有する施設数が多いためである。
②歳入額対資産比率が令和元年度に大幅に減となっているのは、北海道胆振東部地震の影響により、特別交付税などの災害関連による歳入の増が、資産合計と比較して大きな伸び率となっているためである。令和2年度以降は災害関連事業の進捗に伴い、歳入額対資産比率が増加に転じており、類団平均値をやや下回る水準である。
③有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回って推移しているが、令和3年度が前年度と比較して19.1%の増となったのは、固定資産台帳の内容精査による影響である。令和5年度が前年度と比較して同程度となったのは、投資的経費の施設整備と資産の償却によるものである。公共施設等の老朽化対策も踏まえ、今後予定する庁舎等周辺等整備により、公共施設等の適正管理を推進する。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値と同程度であったが、令和3年度が前年度と比較して7.3%の減となったのは、固定資産台帳の内容精査による影響である。今後計画されている大型事業等により、適切な資産形成を行う。
⑤将来世代負担比率は、北海道胆振東部地震の影響により災害関連の地方債発行が増加し、令和元年度以降は増加傾向にある。令和3年度が前年度と比較して9.6%の増となったのは、固定資産台帳の内容精査によりインフラ等の償却が進んだためである。令和5年度が前年度と比較して1%の減となったのは、既償債の償還開始と繰上償還によるものである。今後は将来負担が高まっていることから、計画的な財政運営により、地方債の発行等を管理することで、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、北海道胆振東部地震の影響により令和元年度に急増したが、災害関連事業の進捗に伴い、類団平均を若干上回る水準となっている。令和5年度が前年度と比較して14.3万円の増となったのは、委託料などの物件費の増と人口減少によるものである。
災害関連事業に対応するため、職員の採用を進めていたが、今後は人員の適正化、事業の見直し及び民間活用などを推進し、人件費や物件費等のコスト削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく上回っているが、これは老朽化した公共施設等の建替え、北海道胆振東部地震の災害関連事業に伴う、災害復旧債等の地方債発行によるものである。
今後は災害関連の地方債の元金償還に伴い公債費が高まってくるが、庁舎周辺等施設の公共施設等の整備が計画されており、更なる地方債の発行が見込まれるため、実質公債費比率を注視しながら健全な財政運営を図る。
⑧基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字額を業務活動収支の黒字額が下回ったため、△57百万円となっている。令和5年度が前年度と比較して180百万円の増となったのは、公共施設等の整備などの投資的経費が減少し、投資活動収支の赤字が少なくなったためであり、今後は事業の集中と選択による支出削減に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。令和元年度が類似団体平均値を大きく下回ったのは北海道胆振東部地震の影響によるものである。
令和5年度が前年度と同値なのは、経常収益が24百万円の増、経常費用は738百万円の増で、収益費用共に増となったためである。今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画により、老朽化した施設の統廃合や長寿命化を推進し、経常費用の削減に努めるとともに、施設使用料等の適正化などを推進する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

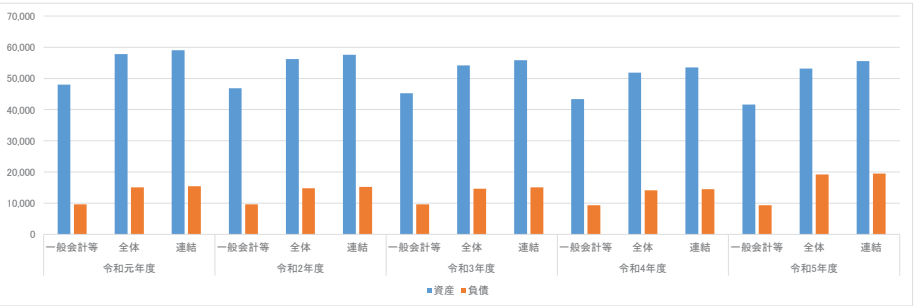
団体名 北海道洞爺湖町
団体コード 015849

人口	8,068 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134 人
面積	180.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,488,919 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	10.8 %
		将来負担比率	23.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

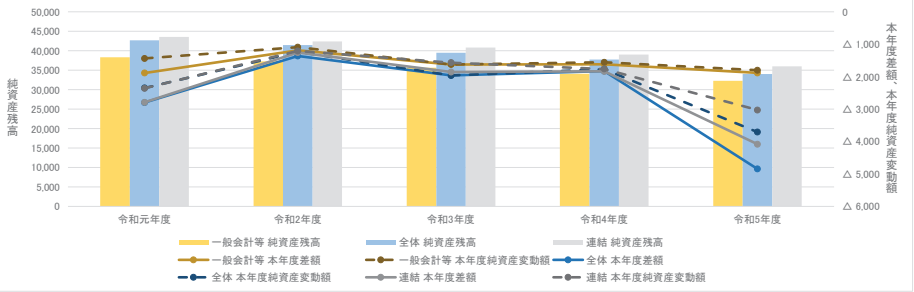
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	48,006	46,855	45,235	43,391	41,625
	負債	9,669	9,610	9,612	9,327	9,361
全体	資産	57,772	56,240	54,159	51,854	53,191
	負債	15,100	14,802	14,679	14,144	19,190
連結	資産	59,026	57,563	55,863	53,554	55,539
	負債	15,454	15,196	15,062	14,516	19,526



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から17億76百万円の減少(△4.1%)となった。主な要因は、インフラ資産等の減価償却による資産の減少となっている。なお、投資その他の資産における基金では、その他基金(特定目的基金)の積立により、基金が1億53百万円増加となった。

3. 純資産変動の状況

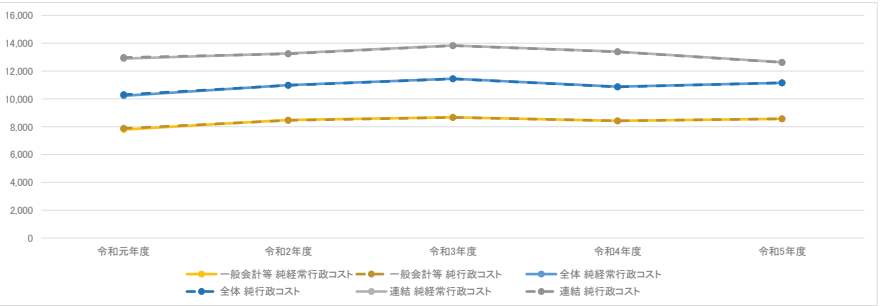
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,888	△ 1,188	△ 1,623	△ 1,618	△ 1,883
	本年度純資産変動額	△ 1,436	△ 1,091	△ 1,623	△ 1,558	△ 1,801
	純資産残高	38,337	37,245	35,622	34,064	32,263
全体	本年度差額	△ 2,800	△ 1,363	△ 1,958	△ 1,830	△ 4,845
	本年度純資産変動額	△ 2,348	△ 1,234	△ 1,958	△ 1,770	△ 3,708
	純資産残高	42,672	41,438	39,480	37,710	34,001
連結	本年度差額	△ 2,788	△ 1,254	△ 1,857	△ 1,833	△ 4,081
	本年度純資産変動額	△ 2,359	△ 1,205	△ 1,567	△ 1,762	△ 3,026
	純資産残高	43,572	42,367	40,801	39,039	36,013



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(66億78百万円)が純行政コスト(85億61百万円)を下回っており、本年度差額は△18億83百万円となり、純資産残高も同額の減少となった。インバウンド回復などにより収収は増加したものの、今後は人口減少等により財源の伸びは見込めないことから、行政改革を更に推進し、行政コストの削減に努めなければならない。

2. 行政コストの状況

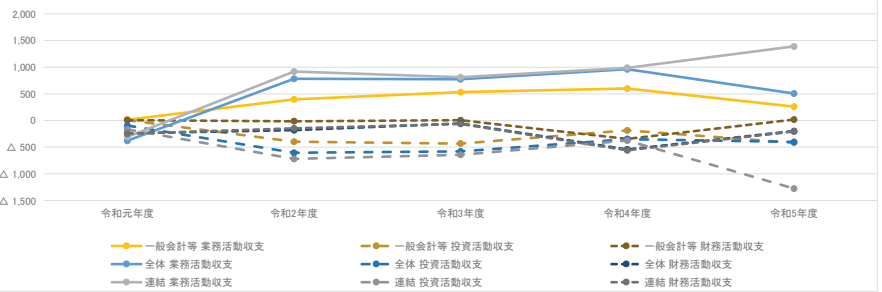
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,799	8,487	8,677	8,427	8,574
	純行政コスト	7,880	8,457	8,669	8,421	8,561
全体	純経常行政コスト	10,221	10,998	11,449	10,870	11,158
	純行政コスト	10,302	10,969	11,440	10,864	11,150
連結	純経常行政コスト	12,897	13,273	13,835	13,392	12,634
	純行政コスト	12,975	13,241	13,827	13,377	12,621



分析:
一般会計等においては、経常費用は88億73百万円となり、前年度比1億55百万円の増加(+1.8%)となった。なお、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(37億63百万円、前年度比+2百万円)であり、純行政コストの44.0%を占めている。老朽化施設の廃止、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	14	398	533	601	260
	投資活動収支	7	△ 396	△ 433	△ 185	△ 416
	財務活動収支	8	△ 13	7	△ 345	18
全体	業務活動収支	△ 379	783	774	962	508
	投資活動収支	△ 94	△ 604	△ 580	△ 349	△ 401
	財務活動収支	△ 238	△ 181	△ 55	△ 543	△ 196
連結	業務活動収支	△ 308	919	812	988	1,390
	投資活動収支	△ 166	△ 720	△ 644	△ 377	△ 1,274
	財務活動収支	△ 250	△ 148	△ 64	△ 558	△ 205

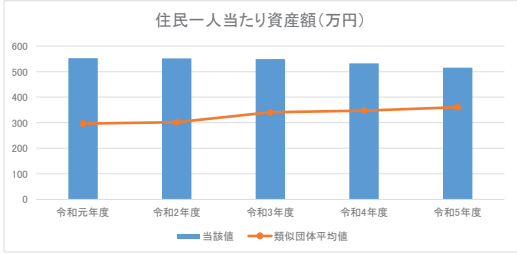


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2億60百万円であった。投資活動収支については、公共施設等整備費の増やふるさと納税寄附金の増による基金積立金の増加などもあり△4億16百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額が地方債等償還支出額を上回ったことから、18百万円となった。本年度末資金残高は前年度から△1億38百万円減少し、1億45百万円となった。なお、全体では補助金等支出などの増加もあり、本年度資金残高は前年度から△89百万円減少し、6億17百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

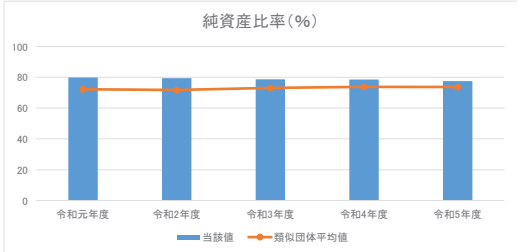
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,800,587	4,685,516	4,523,472	4,339,106	4,162,459
人口	8,689	8,494	8,235	8,147	8,068
当該値	552.5	551.6	549.3	532.6	515.9
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

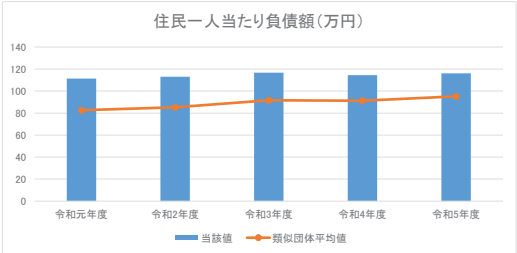
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	38,337	37,245	35,622	34,064	32,263
資産合計	48,006	46,855	45,235	43,391	41,625
当該値	79.9	79.5	78.7	78.5	77.5
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

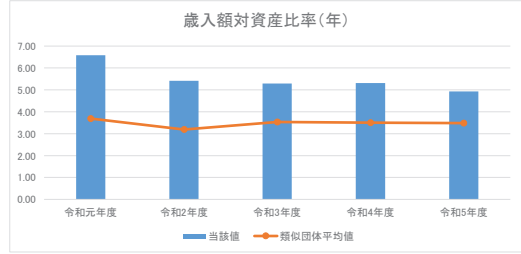
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	966,910	960,975	961,226	932,689	936,127
人口	8,689	8,494	8,235	8,147	8,068
当該値	111.3	113.1	116.7	114.5	116.0
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



②歳入額対資産比率(年)

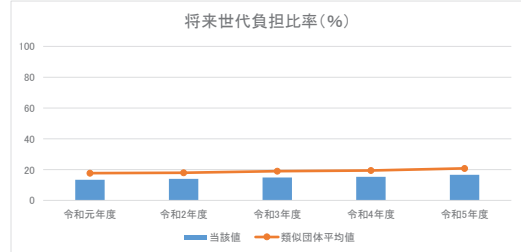
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	48,006	46,855	45,235	43,391	41,625
歳入総額	7,298	8,641	8,545	8,169	8,435
当該値	6.58	5.42	5.29	5.31	4.93
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,873	5,991	6,107	5,993	6,261
有形・無形固定資産合計	43,861	42,754	41,001	39,133	37,382
当該値	13.4	14.0	14.9	15.3	16.7
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

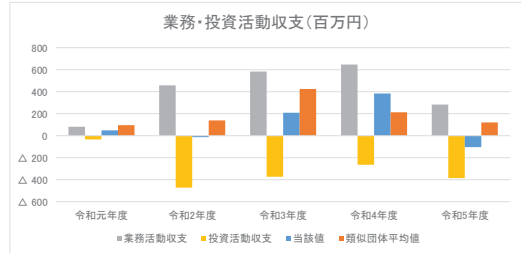
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	81	457	583	647	282
投資活動収支 ※2	△ 33	△ 471	△ 374	△ 264	△ 386
当該値	48	△ 14	209	383	△ 104
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

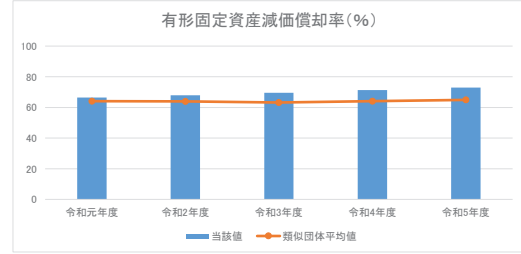
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	71,442	73,518	75,267	77,324	79,467
有形固定資産 ※1	107,479	108,297	108,330	108,463	108,918
当該値	66.5	67.9	69.5	71.3	73.0
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

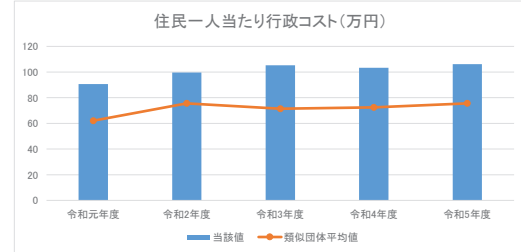
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

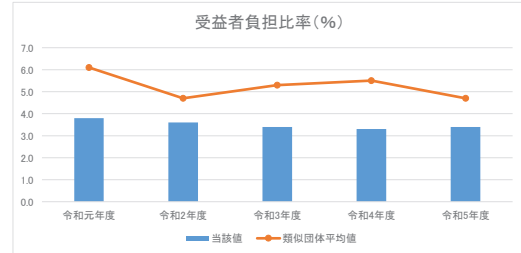
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	787,985	845,711	866,889	842,092	856,065
人口	8,689	8,494	8,235	8,147	8,068
当該値	90.7	99.6	105.3	103.4	106.1
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	312	319	307	291	299
経常費用	8,111	8,806	8,984	8,718	8,873
当該値	3.8	3.6	3.4	3.3	3.4
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を大きく上回っている。また、老朽化した施設の除却などによる整理により、年々減少しているものの、人口についても減少しているため、比率については横ばいとなっている。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の廃止や集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.0%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費等の削減や施設の適正管理などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っており、前年度と比較して増加した。特に、純行政コストのうち61.9%を占める人件費及び物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。合併により保有施設が増加したことにより、管理に係る人件費や維持経費等が他自治体よりも多いと思われることから、施設の集約等により見直す必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。前年度から34百万円増加しているが、これは、主に地方債の借入額が償還額を上回ったことにより、地方債残高が増加したことによるものである。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1億4千万円となっており、類似団体平均値を下回った。

また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低い状況である。特に、経常費用が前年度から1億55百万円増加している。

公共施設等の使用料の見直しや稼働率を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化を図るとともに、稼働率の低い施設の見直しを実施するなど、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の廃止や集約化・複合化等により、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

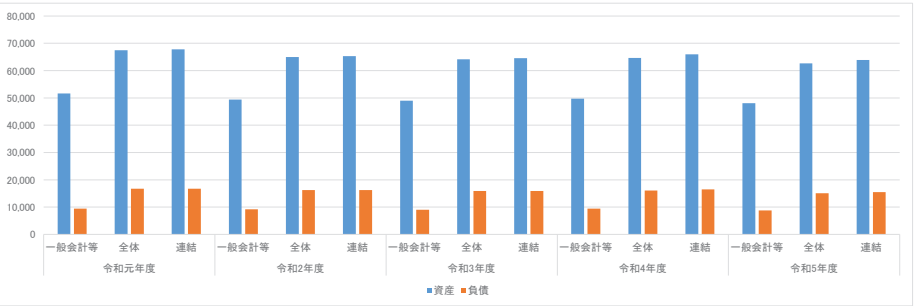
団体名 北海道安平町
団体コード 015857

人口	7,311 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126 人
面積	237.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,887.386 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	10.8 %
		将来負担比率	23.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

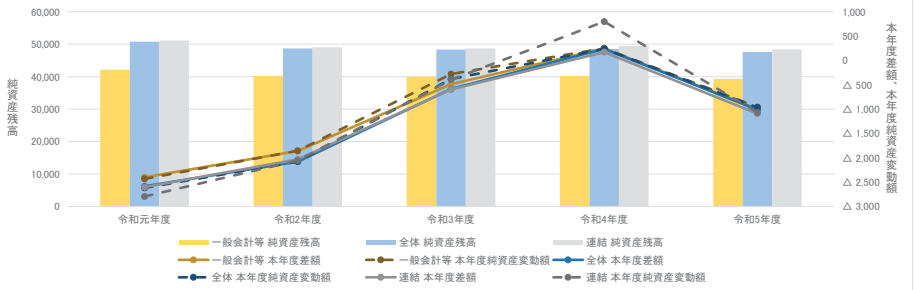
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		51,601	49,425	49,002	49,709	48,041
一般会計等	資産					
	負債	9,476	9,156	9,013	9,470	8,760
全体	資産	67,492	64,944	64,196	64,613	62,657
	負債	16,707	16,237	15,868	16,046	15,058
連結	資産	67,840	65,316	64,553	65,939	63,908
	負債	16,707	16,237	15,868	16,455	15,493



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度から1,667百万円の減少(▲3.4%)となった。主な要因は、インフラ資産で、特に工作物の減価償却による資産の減少などにより1,103百万円が減少しています。流動資産は、財源不足による財政調整基金の取り崩しなどにより、基金が126百万円の減少となり、全体で171百万円の減少となりました。負債総額は前年度末から710百万円の減少(▲7.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは、地方債(固定負債)で、償還額が借入額を上回ったため、644百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

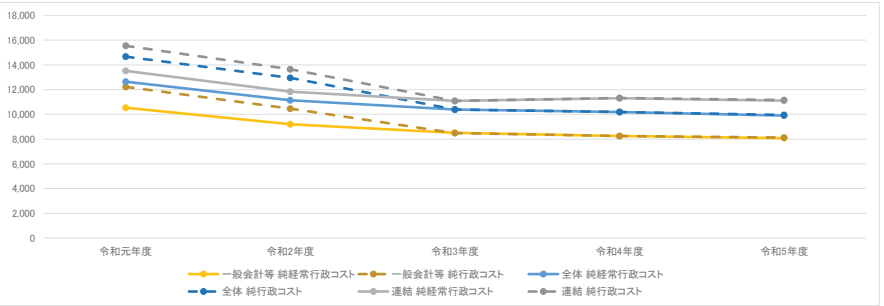
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 2,401	△ 1,860	△ 489	247	△ 1,001
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	△ 2,434	△ 1,857	△ 280	249	△ 957
全体	純資産残高	42,126	40,269	39,989	40,238	39,281
	本年度差額	△ 2,586	△ 2,080	△ 588	237	△ 1,012
連結	純資産残高	50,784	48,707	48,327	48,567	47,599
	本年度差額	△ 2,604	△ 2,033	△ 595	170	△ 1,092
連結	本年度純資産変動額	△ 2,796	△ 2,055	△ 393	799	△ 1,068
	純資産残高	51,133	49,078	48,685	49,484	48,416



分析:
・一般会計等においては、純行政コスト(8,126百万円)が収収等の財源(7,125百万円)を上回ったことなどから、本年度差額は▲1,001百万円となり、純資産残高は▲957百万円の減少となった。要因は財源において、収収等(▲475百万円)や国道等補助金(▲898百万円)の減少によるもの。

2. 行政コストの状況

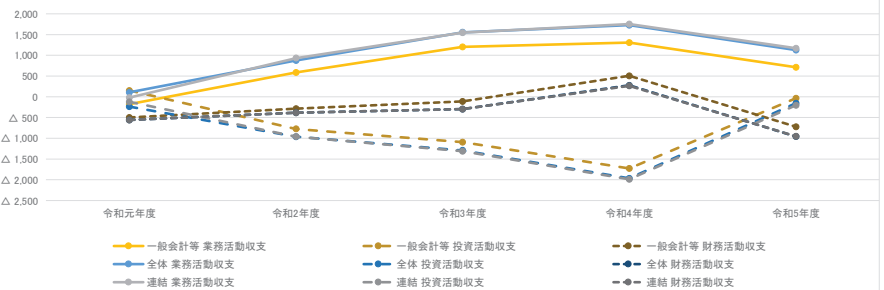
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		10,537	9,194	8,501	8,247	8,076
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	12,222	10,457	8,496	8,251	8,126
全体	純経常行政コスト	12,641	11,145	10,395	10,181	9,901
	純行政コスト	14,665	12,949	10,390	10,186	9,951
連結	純経常行政コスト	13,515	11,834	11,090	11,307	11,104
	純行政コスト	15,540	13,638	11,085	11,319	11,154



分析:
・一般会計等においては、純経常行政コストは、8,076百万円となり、前年度比で171百万円の減少(▲2.1%)となった。主に経常費用で8,561百万円、前年度比で71百万円の減少(▲0.8%)となった、これは、早来学園整備事業の概ね完了による物件費等の減少などによるものです。純行政コストは、8,126百万円となり、前年度比125百万円の減少(▲1.5%)となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 178	587	1,205	1,307	710
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	153	△ 774	△ 1,093	△ 1,727	△ 38
全体	財務活動収支	△ 500	△ 287	△ 110	507	△ 721
	業務活動収支	108	874	1,555	1,728	1,125
連結	投資活動収支	△ 237	△ 962	△ 1,292	△ 1,965	△ 154
	財務活動収支	△ 557	△ 385	△ 297	278	△ 958
連結	業務活動収支	△ 20	933	1,549	1,753	1,172
	投資活動収支	△ 120	△ 959	△ 1,312	△ 1,988	△ 206
連結	財務活動収支	△ 557	△ 385	△ 297	264	△ 953

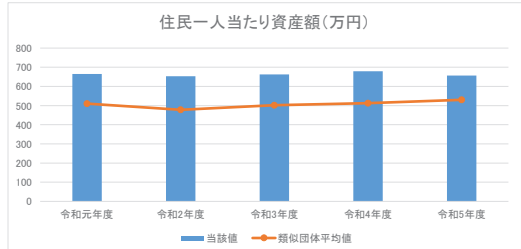


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は、物件費等の支出減少などにより710百万円となった、投資活動収支については、早来学園整備事業の概ね終了による、公共施設等整備費支出減少などにより、▲36百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲721百万円となり、本年度末資金残高は前年度から47百万円の減少となり、177百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

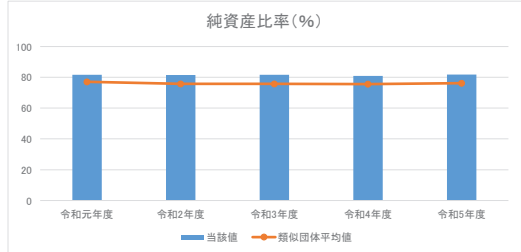
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,160,123	4,942,539	4,900,209	4,970,855	4,804,113
人口	7,761	7,566	7,394	7,314	7,311
当該値	664.9	653.3	662.7	679.6	657.1
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

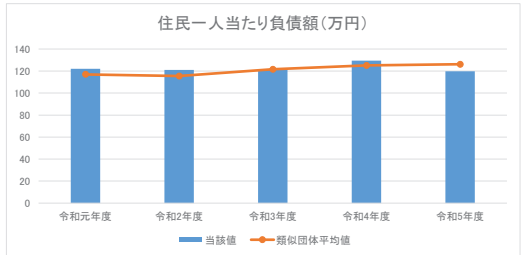
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	42,126	40,269	39,989	40,238	39,281
資産合計	51,601	49,425	49,002	49,709	48,041
当該値	81.6	81.5	81.6	80.9	81.8
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

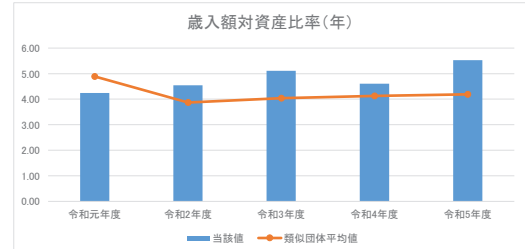
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	947,568	915,613	901,332	947,035	875,989
人口	7,761	7,566	7,394	7,314	7,311
当該値	122.1	121.0	121.9	129.5	119.8
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



②歳入額対資産比率(年)

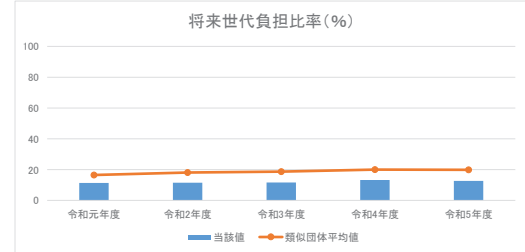
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	51,601	49,425	49,002	49,709	48,041
歳入総額	12,183	10,897	9,598	10,777	8,680
当該値	4.24	4.54	5.11	4.61	5.53
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,249	5,109	5,073	5,831	5,388
有形・無形固定資産合計	46,432	44,516	43,669	44,052	42,644
当該値	11.3	11.5	11.6	13.2	12.6
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

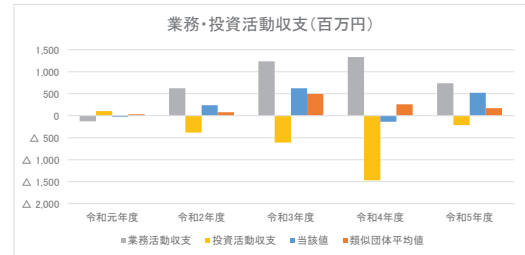
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 128	626	1,234	1,332	735
投資活動収支 ※2	104	△ 386	△ 611	△ 1,471	△ 215
当該値	△ 422	240	623	△ 139	520
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

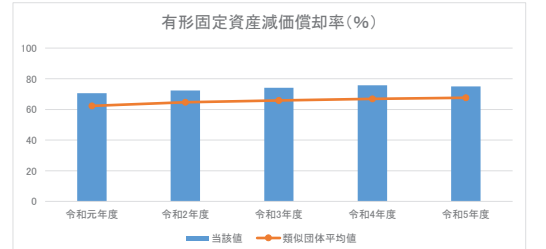
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	79,129	81,365	83,520	85,290	87,132
有形固定資産 ※1	112,234	112,460	112,749	112,690	116,252
当該値	70.5	72.4	74.1	75.7	75.0
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

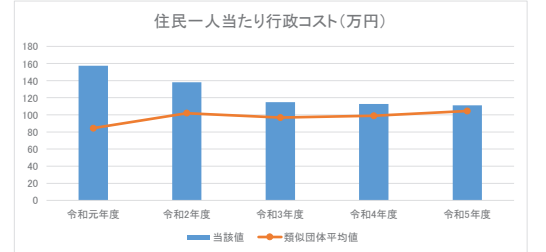
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

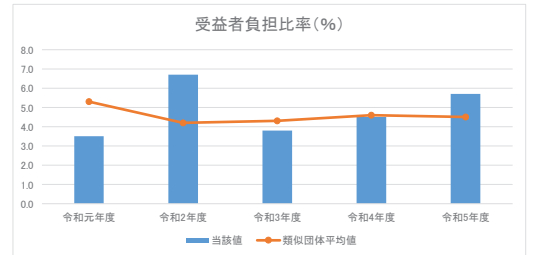
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,222,222	1,045,683	849,640	825,125	812,619
人口	7,761	7,566	7,394	7,314	7,311
当該値	157.5	138.2	114.9	112.8	111.2
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	386	661	339	385	485
経常費用	10,923	9,855	8,840	8,632	8,561
当該値	3.5	6.7	3.8	4.5	5.7
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前に旧町で整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設も多い。特にインフラ資産の減価償却により、資産総額は減少したため、前年度末に比べて23万円ほど減少している。将来の公共施設等の修繕した安平町公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となり、前年度と比較すると、歳入額対資産比率は0.9年の増となった。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。有形固定資産の増により、前年度より0.7%減少している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均より高い状況である。純資産、資産合計ともに減少しているが、純資産の減少額が昨年度に比べ少なかったことから、0.9%の増加となった。引き続き、行政コストを削減しつつ、収支等の財源確保に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。有形固定資産の減少はあったものの、地方債発行収入が地方債の償還額を下回り、地方債現在高が減少になったことから、前年度末と比べ0.6%減少しています。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている、昨年度と比べると減少している。減少傾向にあるものの、人口減少などもあり、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストが高いと考えられる。純行政コストの減少などから、前年度末に比べ一人当たり1.6万円の減少となっています。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。地方債の発行額が償還額を下回っているため、負債合計額は減少、人口の減少などもありますが、前年度末に比べ一人当たり9.7万円減少しました。来年度以降も、地方債の償還額が上回るため、負債合計額の減少が見込まれています。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分を基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が下回ったことから、520百万円の黒字となっている。投資活動では、大型事業が少なかったことから、投資活動収支の赤字額が抑えられています。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあり、前年度末より1.2%増加している。その要因は、経常経費は、早学学園整備事業の概ね完了による事務費等の減少などによるものである。

令和5年度 財務書類に関する情報①

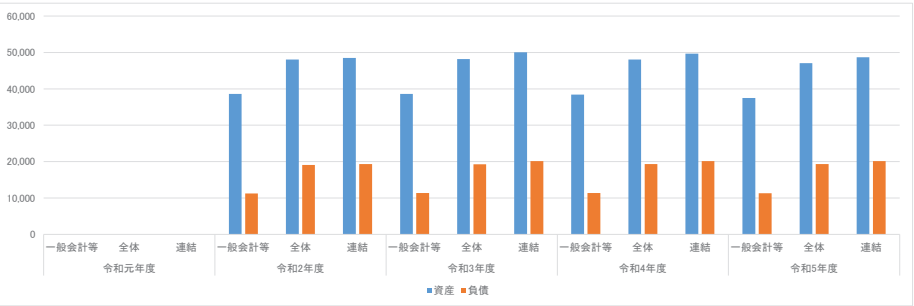
団体名 北海道むかわ町
団体コード 015865

人口	7,323 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	135 人
面積	711.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,420,274 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	14.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

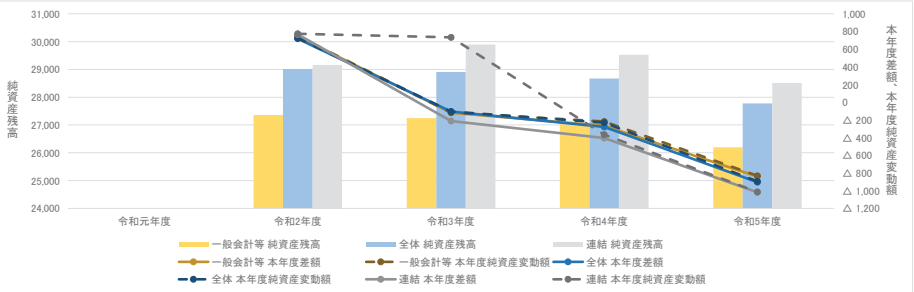
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債		38,629	38,611	38,418	37,490
全体	資産		11,265	11,364	11,389	11,292
	負債		48,072	48,173	48,026	47,084
連結	資産		19,061	19,268	19,352	19,305
	負債		48,507	50,026	49,688	48,664
連結	資産		19,347	20,132	20,161	20,151
	負債					



分析:
一般会計等において、対前年比で資産は約9.3億円(2.4%)の減少、純資産は約8.3億円(3.1%)の減少、負債は約1.0億円(0.9%)の減少となっている。
一般会計等における、資産減少の主な要因は、減価償却による資産価値の減少であり、公共施設の設備投資が減価償却を下回っていることから、有形固定資産残高について減少している。
負債減少の主な要因は、地方債の減少となり、起債発行額が償還額を下回ったため地方債残高は減少している。

3. 純資産変動の状況

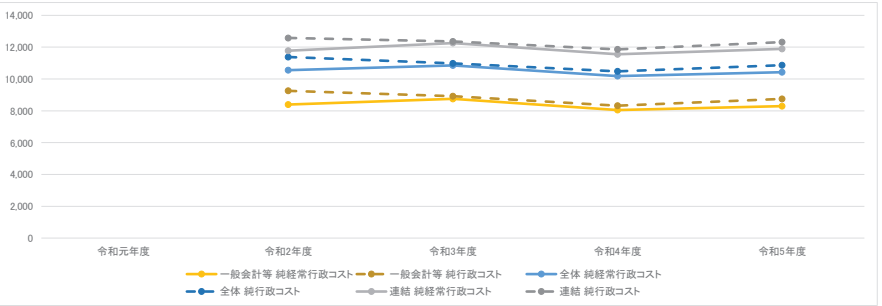
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額		742	△ 118	△ 267	△ 840
全体	本年度差額		748	△ 118	△ 218	△ 831
	純資産残高		27,365	27,246	27,029	26,198
連結	本年度差額		718	△ 106	△ 280	△ 904
	純資産残高		29,011	28,905	28,675	27,779
連結	本年度差額		767	△ 212	△ 404	△ 1,018
	純資産残高		774	733	△ 367	△ 1,014
連結	本年度差額		29,161	29,894	29,528	28,513
	純資産残高					



分析:
一般会計等において、純資産額は約8.3億円の資産減少となっている。財源が純行政コストを下回ったことが純資産減少の要因となっている。
財源をみると、税収は約62.7億円となり対前年比で約1.3億円減少している。各項目で増減があるものの対前年比の特徴的な要因として、地方税が約0.6億円、地方交付税が約0.9億円減少している。
また、国庫支出金が0.5億円減少したことに対し道支出金は0.5億円増加となった。
地方交付税同様、国や道の施策によって大きく左右されるため、純行政コストを削減し、自主財源を確保、増加させる取り組みがますます重要となる。

2. 行政コストの状況

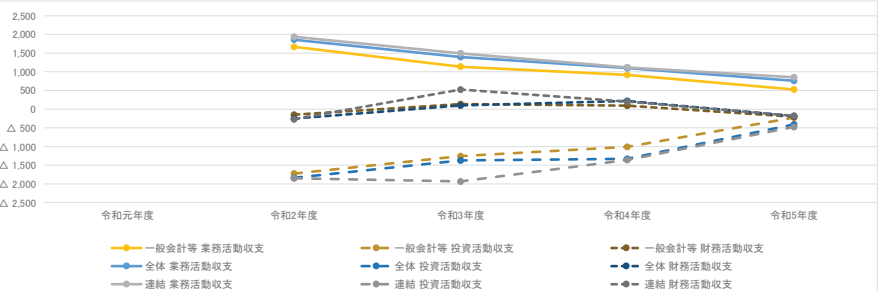
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト		8,397	8,754	8,049	8,294
全体	純経常行政コスト		9,256	8,917	8,322	8,756
	純行政コスト		10,552	10,854	10,183	10,429
連結	純経常行政コスト		11,383	10,985	10,480	10,869
	純行政コスト		11,774	12,258	11,555	11,888
連結	純経常行政コスト		12,582	12,368	11,862	12,325
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、経常費用は約2.1億円(2.6%)の増加となっている。一方で、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は約0.3億円(9.2%)減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは約2.5億円(3.0%)増加、臨時損益を加えた純行政コストは約4.3億円(5.2%)増加となっている。
物価高騰等により物件費が約0.3億円増加したほか、人件費も約0.9億円増加している。社会保障給付は約0.09億円減少したものの、物件費や人件費は類似団体別平均値より高い数値で推移している。
当面、物価高騰や人件費高騰は続くと推察され、各種事業の内容や手法の見直し等による経費の抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支		1,670	1,139	916	527
全体	業務活動収支		△ 1,725	△ 1,258	△ 1,007	△ 228
	財務活動収支		△ 151	137	96	△ 202
連結	業務活動収支		1,860	1,397	1,099	761
	投資活動収支		△ 1,838	△ 1,374	△ 1,330	△ 408
連結	業務活動収支		△ 252	98	220	△ 186
	財務活動収支		1,940	1,496	1,121	854
連結	投資活動収支		△ 1,849	△ 1,934	△ 1,361	△ 475
	財務活動収支		△ 268	526	202	△ 181



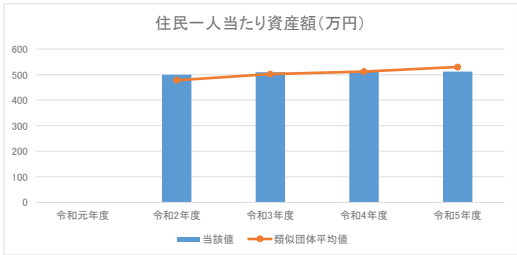
分析:
一般会計等において、行政サービスを行うために毎年度継続的に収入、支出される業務活動収支は約5.3億円(対前年比約3.9億円減)、投資活動収支は約△2.3億円(対前年比約7.8億円増)となっている。
町債の収支である財務活動収支は、約△2.0億円(対前年比約3.0億円減)となり、当期の期末資金残高は約2.7億円と令和4年度とほぼ同額、歳計外現金と合わせ約4.2億円となっている。
収入については、税収等収入が約78.5%を占めているが、今後、人口減少に伴った税収等の収入減少が考えられる。
また、人件費支出や物件費支出といった行政サービスに関わる部分が約51.0%を占めていることから、今後も収入に見合った支出の適正化を図る取り組みも重要である。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

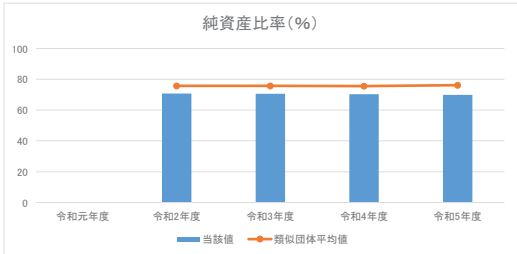
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計		3,862,940	3,861,053	3,841,815	3,748,978
人口		7,734	7,579	7,488	7,323
当該値		499.5	509.4	513.1	511.9
類似団体平均値		477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

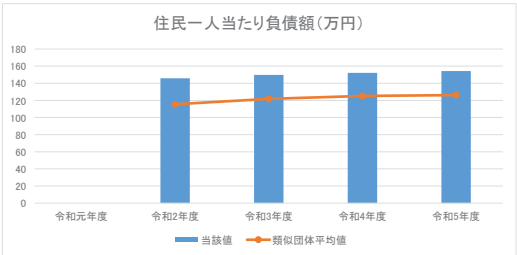
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産		27,365	27,246	27,029	26,198
資産合計		38,629	38,611	38,418	37,490
当該値		70.8	70.6	70.4	69.9
類似団体平均値		75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

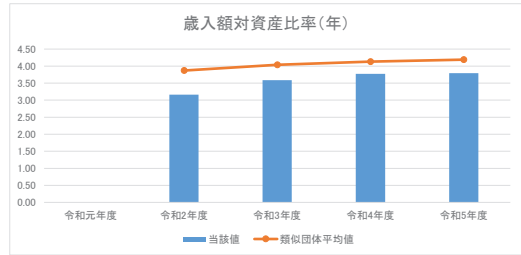
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計		1,126,472	1,136,425	1,138,937	1,129,196
人口		7,734	7,579	7,488	7,323
当該値		145.7	149.9	152.1	154.2
類似団体平均値		115.5	121.7	125.2	126.2



②歳入額対資産比率(年)

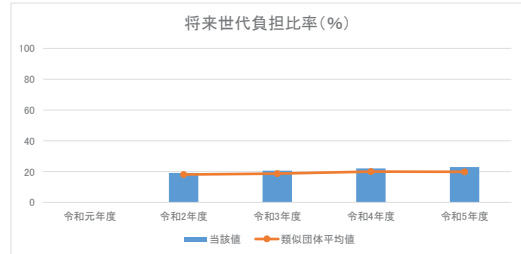
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計		38,629	38,611	38,418	37,490
歳入総額		12,241	10,768	10,202	9,898
当該値		3.16	3.59	3.77	3.79
類似団体平均値		3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1		6,153	6,453	6,829	6,922
有形・無形固定資産合計		32,188	31,340	31,007	30,161
当該値		19.1	20.6	22.0	23.0
類似団体平均値		18.1	18.7	20.0	19.8

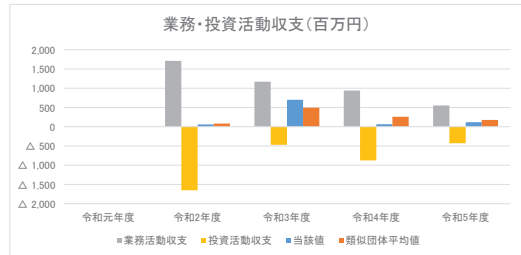
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1		1,711	1,169	940	551
投資活動収支 ※2		△ 1,654	△ 469	△ 878	△ 432
当該値		57	700	62	119
類似団体平均値		81.2	495.9	260.7	173.7

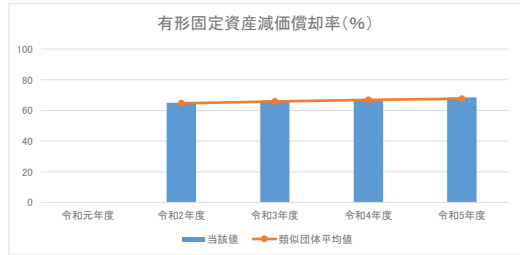
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額		41,674	42,804	43,670	44,617
有形固定資産 ※1		64,177	64,416	65,116	65,171
当該値		64.9	66.4	67.1	68.5
類似団体平均値		64.6	65.8	66.9	67.6

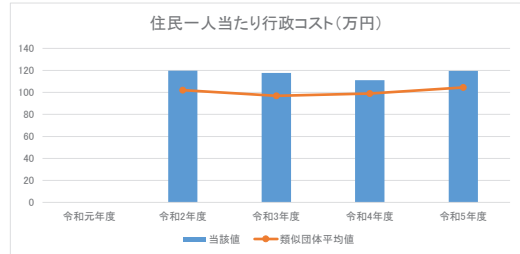
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

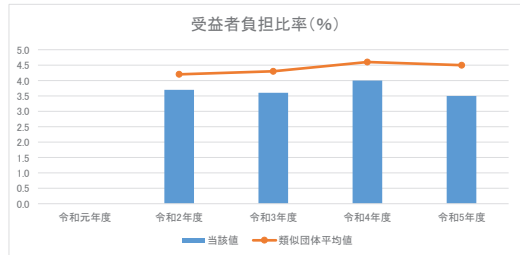
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト		925,641	891,650	832,168	875,595
人口		7,734	7,579	7,488	7,323
当該値		119.7	117.6	111.1	119.6
類似団体平均値		102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益		323	325	334	303
経常費用		8,720	9,079	8,383	8,597
当該値		3.7	3.6	4.0	3.5
類似団体平均値		4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年度より減少し類似団体平均値よりも低くなった。
しかし、今後の施設整備による資産額の増加もあり、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より高い数値で推移していることから、現存する老朽化した施設について、公共施設等総合管理計画に即しながら町の規模にあった適正な量の保有に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、対前年比より減少し類似団体平均値よりも低い傾向が続いている。
また、将来世代負担比率は、対前年比より増加し類似団体平均値よりも高い傾向が続いている。
将来世代と現役世代の負担バランスを見極めつつ資産の更新や形成に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは対前年比から増加し、類似団体平均値よりも高く推移している。
人口が減少している一方で、物価高騰等による物件費や人件費の増加が要因として考えられるものの、同じ傾向が当面続くと考えられることから、より効率的、効果的な行政サービスの手法について取り組みを進める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、対前年比で減少したが、類似団体平均値と比較すると依然高い水準で推移している。
また、業務・投資活動収支においても投資活動収支の赤字が継続しており、必要な整備であるものの地方債に依存している形となっている。
地方債の抑制も必要だが、自主財源も乏しいため、将来世代と現役世代の負担バランスの考慮や特定財源の確保に努めながら、各種事業に取り組み必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と比較し低く推移し、当該値も対前年度より減少している。
受益者負担の水準は、公平性・公正性や透明性を確保しながら負担の適正化を考え取り組む必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

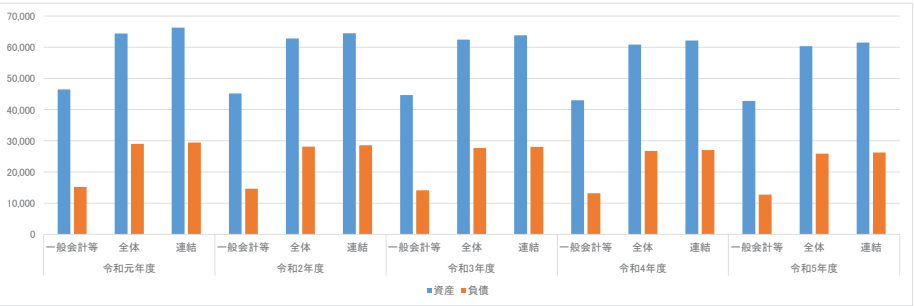
団体名 北海道日高町
団体コード 016012

人口	11,107 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	178 人
面積	992.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,945.053 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	14.0 %
		将来負担比率	47.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

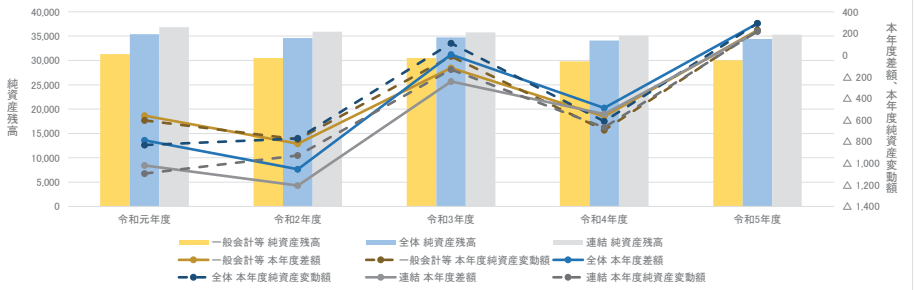
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	46,523	45,157	44,651	43,022	42,775
	負債	15,234	14,647	14,154	13,219	12,742
全体	資産	64,422	62,782	62,450	60,836	60,309
	負債	29,034	28,164	27,722	26,722	25,902
連結	資産	66,270	64,464	63,854	62,137	61,527
	負債	29,441	28,563	28,087	27,049	26,219



分析:
一般会計等において、資産が前年度比247百万円減少(▲0.5%)となった。変動が大きいものは、事業用資産、インフラ資産の減価償却による資産の減によるものである。負債については、前年度比477百万円減少(▲3.6%)となっており、災害復旧債や臨時財政対策債の減少が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

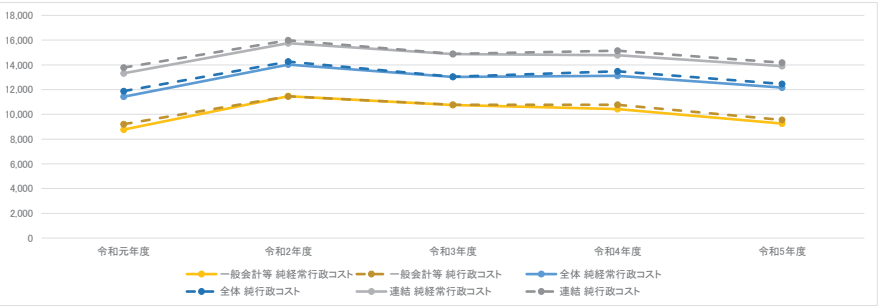
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 561	△ 820	△ 119	△ 569	230
	本年度純資産変動額	△ 605	△ 780	△ 13	△ 694	230
	純資産残高	31,289	30,510	30,497	29,803	30,033
全体	本年度差額	△ 788	△ 1,056	4	△ 489	292
	本年度純資産変動額	△ 832	△ 771	109	△ 613	293
	純資産残高	35,388	34,617	34,727	34,114	34,407
連結	本年度差額	△ 1,021	△ 1,207	△ 244	△ 547	218
	本年度純資産変動額	△ 1,096	△ 929	△ 134	△ 670	219
	純資産残高	36,829	35,901	35,767	35,088	35,308



分析:
一般会計等において、収収等の財源(9,774百万円)が純行政コスト(9,544百万円)を上回っており、本年度差額は230百万円となり、純資産残高も230百万円増加した。国庫補助金の減があったが総行政コストが前年より減(1,221百万円)となったことが要因である。今後もコストの縮減の取り組みを継続するとともに、地方税の徴収業務について日高管内滞納整理機構を活用し、徴収率の向上に取り組み、安定した財源確保に努める。

2. 行政コストの状況

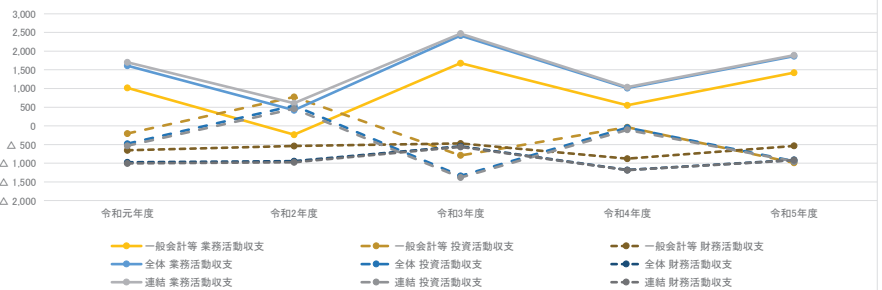
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,770	11,464	10,756	10,431	9,256
	純行政コスト	9,206	11,458	10,769	10,765	9,544
全体	純経常行政コスト	11,423	14,020	13,031	13,117	12,169
	純行政コスト	11,878	14,258	13,045	13,479	12,458
連結	純経常行政コスト	13,319	15,753	14,876	14,774	13,896
	純行政コスト	13,780	15,988	14,889	15,136	14,181



分析:
一般会計等において、経常費用は9,752百万円となり、前年度比で1,193百万円の減少(12.5%)となった。そのうち人件費等の業務費用は5,575百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,176百万円となっている。臨時損失については、R4発生災害による災害復旧事業費の減少により前年度比45百万円減の289百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,019	△ 235	1,680	550	1,426
	投資活動収支	△ 206	773	△ 791	△ 39	△ 990
	財務活動収支	△ 656	△ 540	△ 471	△ 878	△ 536
全体	業務活動収支	1,612	420	2,418	1,012	1,865
	投資活動収支	△ 479	542	△ 1,340	△ 47	△ 944
	財務活動収支	△ 977	△ 947	△ 547	△ 1,180	△ 912
連結	業務活動収支	1,701	607	2,470	1,036	1,890
	投資活動収支	△ 534	458	△ 1,384	△ 106	△ 952
	財務活動収支	△ 1,006	△ 977	△ 564	△ 1,186	△ 922

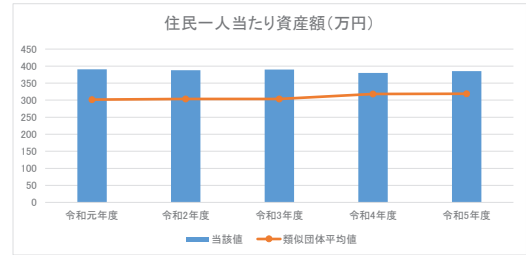


分析:
一般会計等において、業務活動収支は876百万円増の1,426百万円となった。補助金等支出の減が主な要因である。投資活動収支は、951百万円減の▲990百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲536百万円となった。本年度末資金残高は100百万円減少し、269百万円となっている。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入により確保している状況となっており、行政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

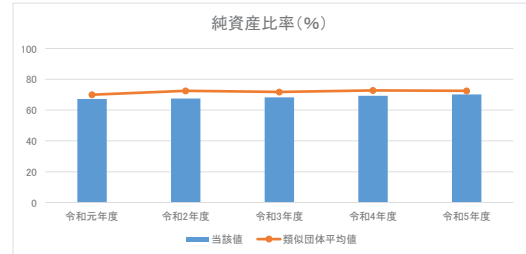
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,652,291	4,515,684	4,465,070	4,302,151	4,277,451
人口	11,919	11,647	11,445	11,315	11,107
当該値	390.3	387.7	390.1	380.2	385.1
類似団体平均値	301.7	303.5	303.4	318.0	318.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

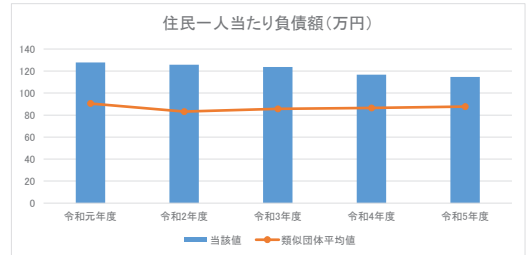
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	31,289	30,510	30,497	29,803	30,033
資産合計	46,523	45,157	44,651	43,022	42,775
当該値	67.3	67.6	68.3	69.3	70.2
類似団体平均値	70.0	72.6	71.8	72.8	72.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

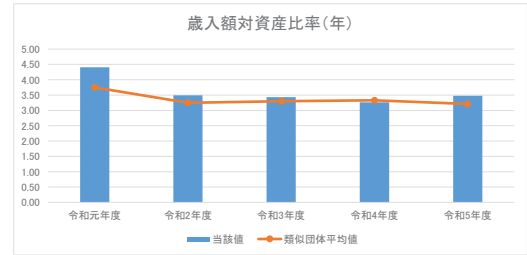
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,523,376	1,464,730	1,415,417	1,321,866	1,274,154
人口	11,919	11,647	11,445	11,315	11,107
当該値	127.8	125.8	123.7	116.8	114.7
類似団体平均値	90.5	83.2	85.7	86.5	87.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

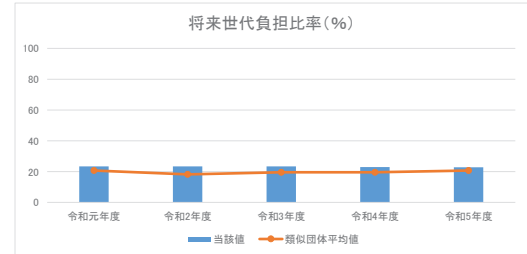
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	46,523	45,157	44,651	43,022	42,775
歳入総額	10,541	12,954	13,005	13,185	12,291
当該値	4.41	3.49	3.43	3.26	3.48
類似団体平均値	3.75	3.25	3.30	3.33	3.21



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,154	9,871	9,663	9,214	9,137
有形・無形固定資産合計	43,404	42,257	41,210	40,193	40,088
当該値	23.4	23.4	23.4	22.9	22.8
類似団体平均値	20.7	18.2	19.5	19.5	20.7

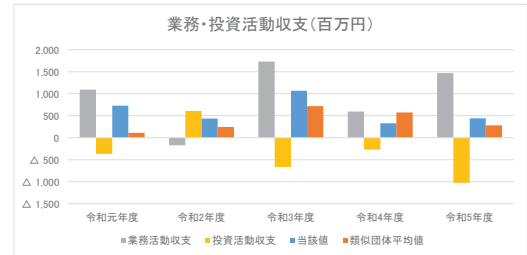
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,092	△ 174	1,729	594	1,467
投資活動収支 ※2	△ 366	608	△ 664	△ 269	△ 1,025
当該値	726	434	1,065	325	442
類似団体平均値	108.2	242.4	715.4	575.8	280.9

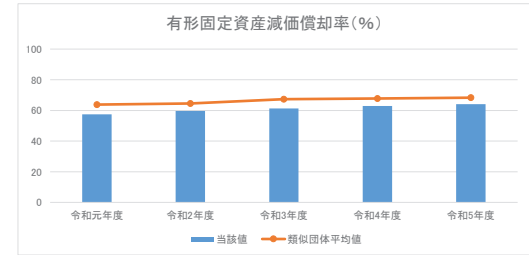
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	45,176	47,486	49,181	50,886	52,592
有形固定資産 ※1	78,515	79,631	80,257	80,916	82,064
当該値	57.5	59.6	61.3	62.9	64.1
類似団体平均値	63.8	64.5	67.3	67.7	68.3

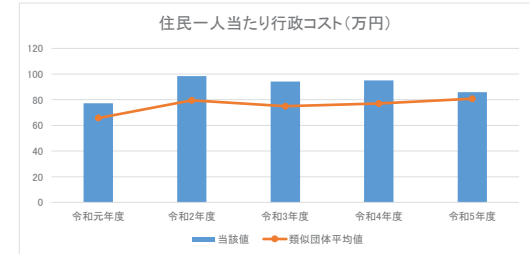
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

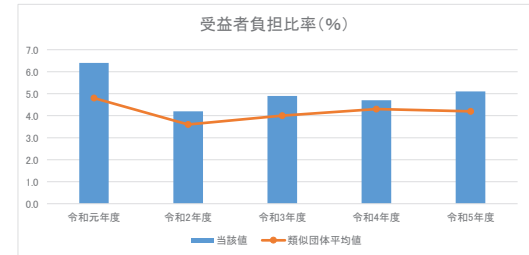
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	920,603	1,145,783	1,076,923	1,076,542	954,437
人口	11,919	11,647	11,445	11,315	11,107
当該値	77.2	98.4	94.1	95.1	85.9
類似団体平均値	65.7	79.5	75.0	77.1	80.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	604	503	554	514	496
経常費用	9,374	11,967	11,310	10,945	9,752
当該値	6.4	4.2	4.9	4.7	5.1
類似団体平均値	4.8	3.6	4.0	4.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設が多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めることで施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純行政コストが収収等の財源を下回ったことにより純資産は増加している。経費の削減などにより、行政コストの削減に務める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度と比較して減少(▲9.2万円)したが、類似団体平均を上回っている。要因として、非合併団体と比較して、保有する公共施設等が多いことなどによる維持経費が行政コストを高くしていることが考えられる。行政財政改革への取り組みにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、昨年度と比較し減少しているものの類似団体平均を上回っている。過去に発行した地方債残高が多額であるためであり、今後は発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度と比較して、経常収益・経常費用ともに減少したが、比率は0.4ポイント増となり、類似団体平均を上回っている。今後も経常収益の大幅な増加は見込めないことから、公共施設等総合管理計画に基づき、経常経費の削減に務める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

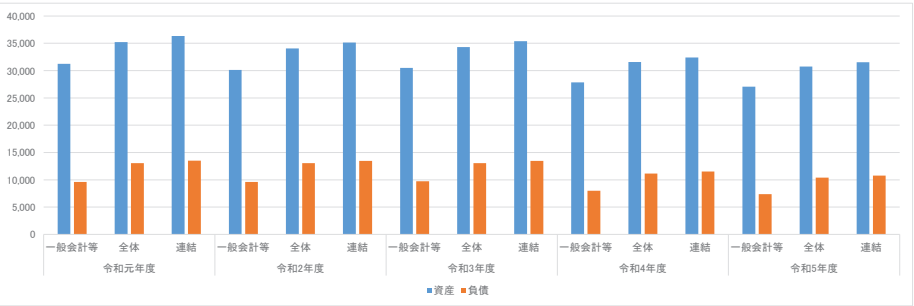
団体名 北海道平取町
団体コード 016021

人口	4,539 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	743.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,924.012 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	52.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

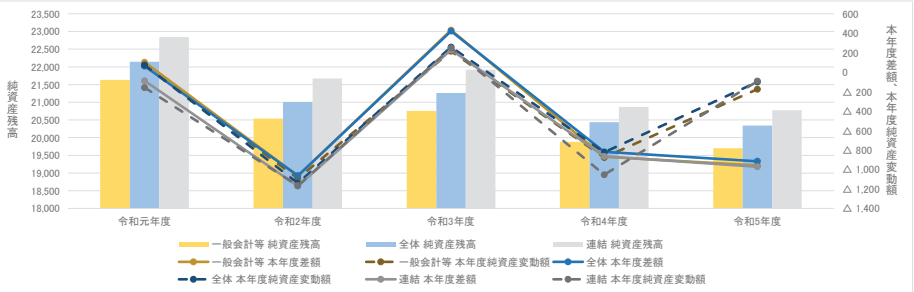
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	31,244	30,150	30,484	27,859	27,060
	負債	9,611	9,609	9,728	7,980	7,357
全体	資産	35,209	34,051	34,296	31,589	30,739
	負債	13,063	13,046	13,033	11,149	10,399
連結	資産	36,338	35,152	35,373	32,398	31,544
	負債	13,499	13,480	13,452	11,531	10,769



分析:
これまでに一般会計等においては約270.60億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約197.04億円(72.8%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約73.57億円(27.2%)については、将来の世代が負担していくことになります。
また、全体会計では資産は約307.39億円、純資産は約203.39億円(66.2%)、負債は約103.99億円(33.8%)となっており、連結会計では資産は約315.44億円、純資産は約207.76億円(65.9%)、負債は約107.69億円(34.1%)となっています。

3. 純資産変動の状況

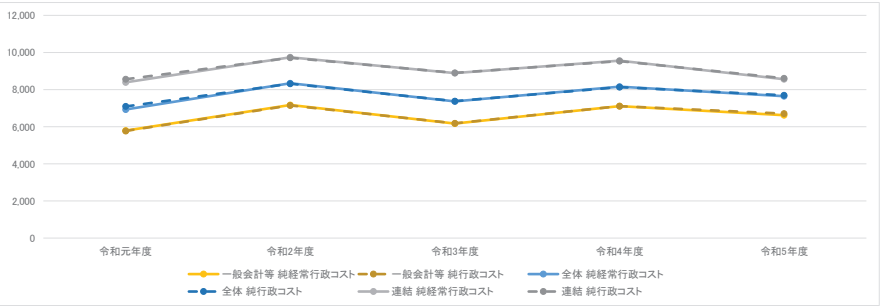
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	102	△ 1,065	432	△ 870	△ 957
	本年度純資産変動額	68	△ 1,092	215	△ 877	△ 175
	純資産残高	21,633	20,541	20,756	19,879	19,704
全体	本年度差額	63	△ 1,064	422	△ 818	△ 915
	本年度純資産変動額	74	△ 1,141	258	△ 824	△ 100
	純資産残高	22,146	21,005	21,263	20,439	20,339
連結	本年度差額	△ 88	△ 1,171	230	△ 865	△ 973
	本年度純資産変動額	△ 158	△ 1,167	249	△ 1,054	△ 92
	純資産残高	22,839	21,672	21,921	20,867	20,776



分析:
令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約197.04億円となっています。また、全体会計では約203.39億円となり、連結会計では約207.76億円となりました。
一般会計等においては、収収等の財源43.91億円が純行政コスト67.11億円を下回っており、本年度差額は△9.57億円となり、純資産残高は△1.75億円となった。人口減少により、収収等の維持が難しくなっていくことから、純行政コストの削減に引き続き取り組む必要があります。

2. 行政コストの状況

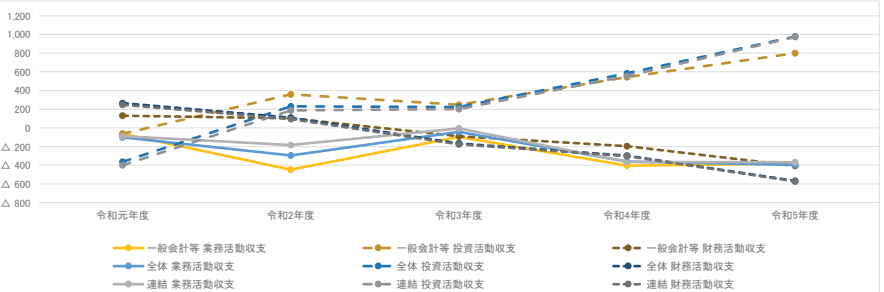
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,789	7,171	6,165	7,105	6,624
	純行政コスト	5,772	7,147	6,179	7,115	6,712
全体	純経常行政コスト	6,929	8,342	7,362	8,156	7,640
	純行政コスト	7,091	8,319	7,376	8,128	7,690
連結	純経常行政コスト	8,392	9,740	8,890	9,560	8,557
	純行政コスト	8,558	9,714	8,904	9,531	8,604



分析:
令和5年度の経常費用は一般会計等で約69.35億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.10億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約66.24億円、臨時損益を加えた純行政コストは約67.12億円となっています。
また、純行政コストは全体会計で約76.90億円となっており、連結会計で約86.04億円となっています。
物価高騰等の影響もあり、昨年度より人件費が約2億円、物件費が約3億円増加しているため、今後更なる経費の削減、コストの削減に努めなければなりません。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 64	△ 448	△ 97	△ 405	△ 382
	投資活動収支	△ 64	359	248	542	800
	財務活動収支	130	103	△ 69	△ 197	△ 407
全体	業務活動収支	△ 102	△ 295	△ 43	△ 361	△ 397
	投資活動収支	△ 364	230	224	583	978
	財務活動収支	265	110	△ 166	△ 299	△ 568
連結	業務活動収支	△ 90	△ 185	△ 6	△ 366	△ 368
	投資活動収支	△ 401	186	201	554	973
	財務活動収支	247	95	△ 176	△ 302	△ 574

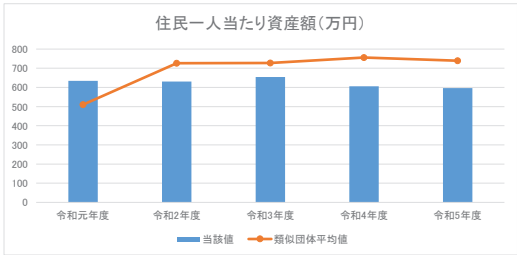


分析:
令和5年度の資金収支計算書では、一般会計等で約0.11億円のプラスで、資金残高は約0.89億円に増加しました。
全体会計では約0.13億円のプラスで、資金残高は約1.33億円に増加し、連結会計では約0.31億円のプラスで、資金残高は約2.06億円に増加しました。
一般会計における財務活動収支については、地方債償還額が発行額収入を上回ることが数年続く見込みであることから、今後においても、行政コストの削減を図りながら計画的な施設の更新を行う必要があります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

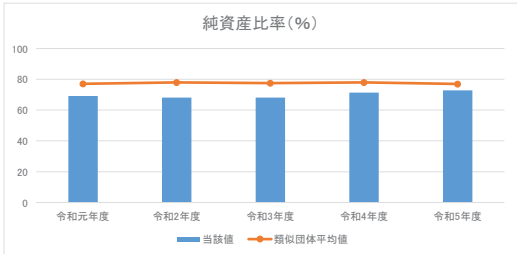
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,124,400	3,014,986	3,048,400	2,785,874	2,706,039
人口	4,923	4,785	4,659	4,594	4,539
当該値	634.7	630.1	654.3	606.4	596.2
類似団体平均値	510.0	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

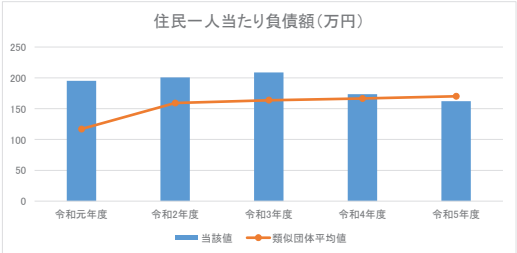
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	21,633	20,541	20,756	19,879	19,704
資産合計	31,244	30,150	30,484	27,859	27,060
当該値	69.2	68.1	68.1	71.4	72.8
類似団体平均値	77.1	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

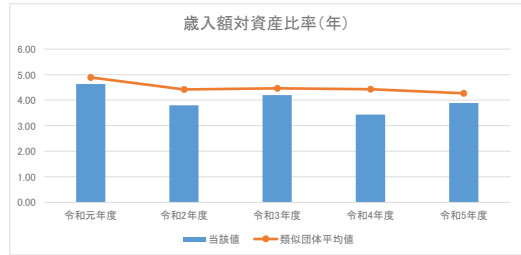
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	961,100	960,903	972,800	797,985	735,667
人口	4,923	4,785	4,659	4,594	4,539
当該値	195.2	200.8	208.8	173.7	162.1
類似団体平均値	117.0	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

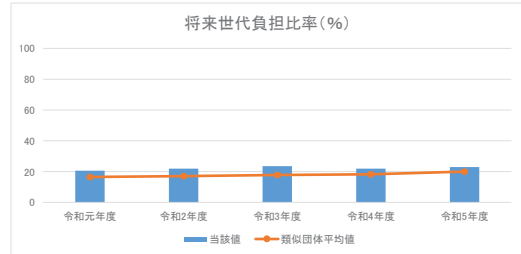
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	31,244	30,150	30,484	27,859	27,060
歳入総額	6,755	7,940	7,251	8,099	6,957
当該値	4.63	3.80	4.20	3.44	3.89
類似団体平均値	4.89	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,515	5,744	6,043	5,430	5,597
有形・無形固定資産合計	28,808	26,185	25,746	24,846	24,354
当該値	20.6	21.9	23.5	21.9	23.0
類似団体平均値	16.5	17.0	17.8	18.3	20.0

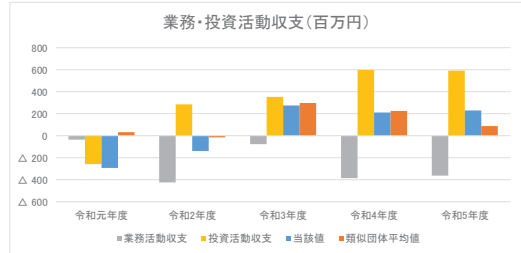
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 35	△ 424	△ 78	△ 386	△ 363
投資活動収支 ※2	△ 259	285	352	597	592
当該値	△ 294	△ 139	274	211	229
類似団体平均値	32.9	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

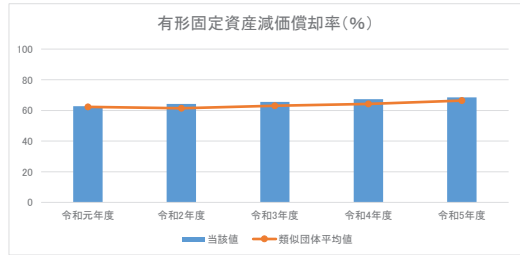
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	32,424	33,540	34,657	35,811	36,892
有形固定資産 ※1	51,743	52,250	52,939	53,214	53,832
当該値	62.7	64.2	65.5	67.3	68.5
類似団体平均値	62.3	61.4	63.1	64.2	66.4

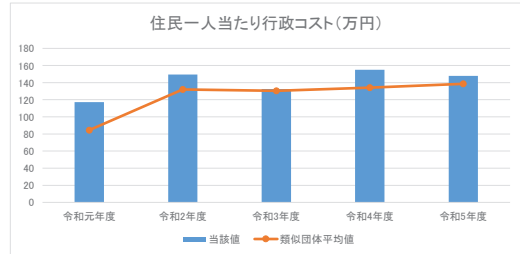
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

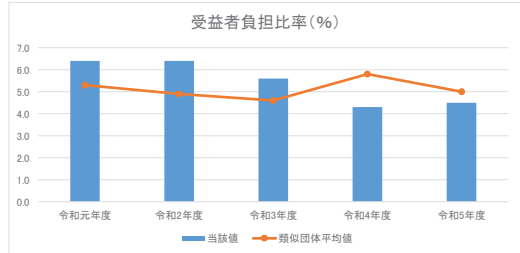
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	577,200	714,697	617,900	711,497	671,159
人口	4,923	4,785	4,659	4,594	4,539
当該値	117.2	149.4	132.6	154.9	147.9
類似団体平均値	84.5	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	397	494	366	323	310
経常費用	6,187	7,664	6,531	7,428	6,935
当該値	6.4	6.4	5.6	4.3	4.5
類似団体平均値	5.3	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が596万円と類似団体平均値より低くなっています。
また、有形固定資産減価償却費率は68.5%で類似団体平均値より高くなっており、今後の施設等の更新が不可欠となっています。
各施設の老朽化に伴い、公共施設の複合化を視野に入れながら、施設保有量の適正化を考えていかなければなりません。

2. 資産と負債の比率

令和5年度時点では、純資産比率が72.8%であり、今後の資産更新において、財源不足により地方債等が増加していくことが考えられるため、その分負債比率が上昇すると思われます。
保有施設の個別施設計画において、計画的な資産更新をしながら、負債と純資産のバランスを保つよう努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストが約148万円と類似団体平均値より高くなっています。
他町より行政面積が広いため、行政コストがかかるのは仕方ありませんが、後は人口減少が進むことが予想されるため、公共施設の複合化等を検討しながら経常収益の確保をして、経常費用の抑制を図ります。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額が約162万円と類似団体平均値より低くなりました。
今後も人口減少が予想されるため、各種事業の実施について検討を行い、更なる減少に努めていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.5%で類似団体平均値より低くなっています。
これは、行政サービス提供に対する直接的な負担が経常収益にてまかなえていることを意味していますが、全体会計でも考察する必要があります。各施設の使用料を勘案し、受益者負担の適正化に努めます。

令和5年度 財務書類に関する情報①

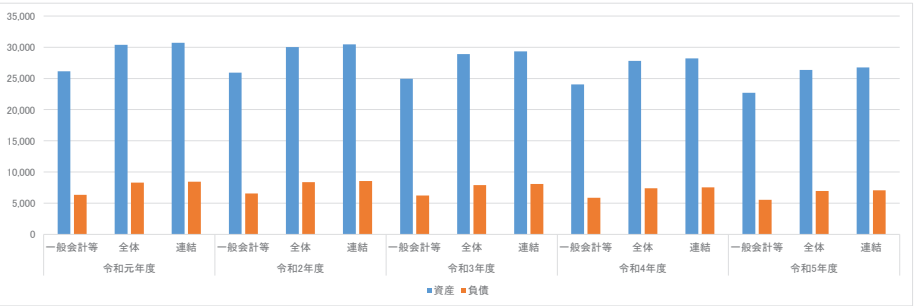
団体名 北海道新冠町
団体コード 016047

人口	5,137 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	585.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,577.682 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

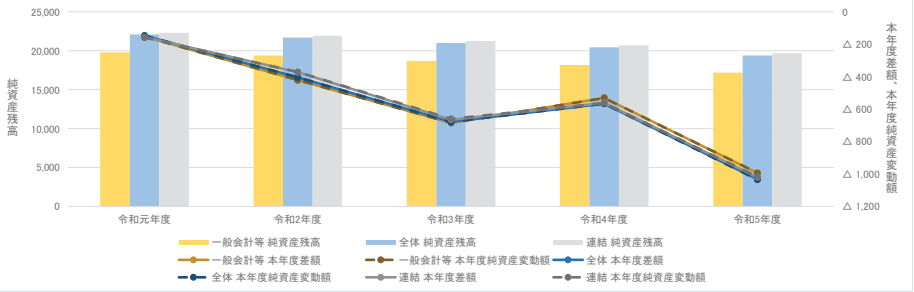
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	26,150	25,921	24,936	24,032	22,714
	負債	6,350	6,543	6,244	5,870	5,546
全体	資産	30,385	30,032	28,911	27,832	26,350
	負債	8,305	8,357	7,914	7,402	6,953
連結	資産	30,729	30,461	29,345	28,227	26,756
	負債	8,444	8,546	8,091	7,535	7,081



分析:
令和5年度の一般会計等において、資産総額が約227億円となっています。その内、純資産である171億円(約75%)については、過去の世代や国・道の負担に既に支払いが済んでおり、負債である約55億円(約25%)については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体会計で資産は約263億円、純資産は約194億円(約74%)、負債は約69億円(約26%)となり、連結会計で資産は約267億円、純資産は約196億円(約73%)、負債は約71億円(約27%)となっています。

3. 純資産変動の状況

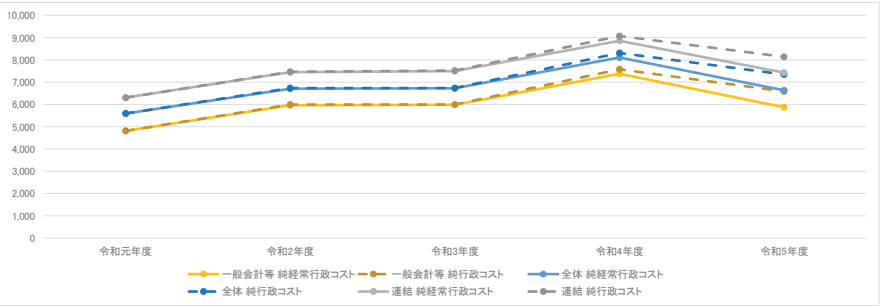
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 153	△ 421	△ 685	△ 531	△ 994
	本年度純資産変動額	△ 153	△ 421	△ 685	△ 531	△ 993
	純資産残高	19,799	19,378	18,693	18,162	17,169
全体	本年度差額	△ 147	△ 405	△ 678	△ 567	△ 1,033
	本年度純資産変動額	△ 147	△ 405	△ 678	△ 567	△ 1,035
	純資産残高	22,080	21,675	20,997	20,430	19,398
連結	本年度差額	△ 156	△ 373	△ 665	△ 561	△ 1,020
	本年度純資産変動額	△ 159	△ 371	△ 660	△ 562	△ 1,017
	純資産残高	22,286	21,915	21,255	20,692	19,675



分析:
令和5年度は、純資産が一般会計等において約10億円の減少となっています。また、全体会計及び連結会計でも約10億円減少しています。減少要因としては、資産の老朽化による価値の減少が考えられ、計画的な改修工事等の取り組みが必要です。

2. 行政コストの状況

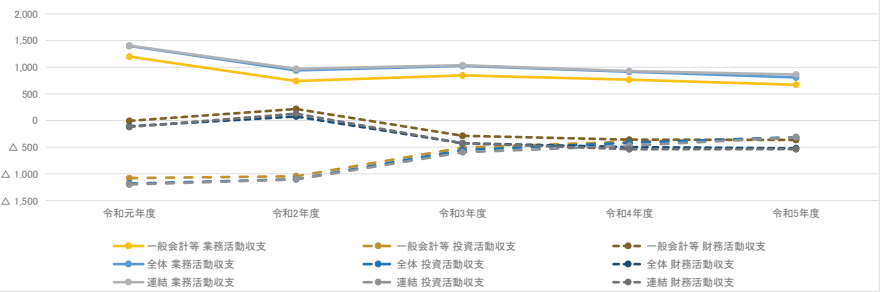
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,811	5,963	5,986	7,377	5,872
	純行政コスト	4,814	5,995	5,997	7,579	6,587
全体	純経常行政コスト	5,591	6,705	6,730	8,109	6,632
	純行政コスト	5,594	6,737	6,741	8,312	7,347
連結	純経常行政コスト	6,310	7,450	7,504	8,858	7,427
	純行政コスト	6,304	7,464	7,521	9,074	8,143



分析:
令和5年度の行政コスト総額は一般会計等で約66億円となっています。また、経常費用から経常収益(行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料等)を引いた、経常純行政コストも一般会計等で約59億円となっています。今後は施設の集約化や複合化を推進し、コストを削減していかなければなりません。同様に全体会計での行政コスト総額は約73億円となり、連結会計では81億円となります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,198	740	846	766	670
	投資活動収支	△ 1,079	△ 1,044	△ 506	△ 398	△ 334
	財務活動収支	△ 5	216	△ 287	△ 359	△ 364
全体	業務活動収支	1,398	939	1,023	913	808
	投資活動収支	△ 1,183	△ 1,099	△ 555	△ 419	△ 311
	財務活動収支	△ 108	76	△ 428	△ 488	△ 521
連結	業務活動収支	1,404	969	1,038	927	861
	投資活動収支	△ 1,200	△ 1,103	△ 594	△ 471	△ 314
	財務活動収支	△ 122	129	△ 428	△ 538	△ 537

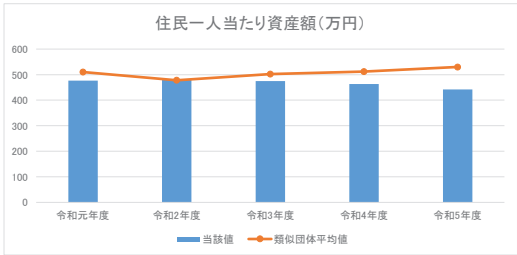


分析:
令和5年度の資金収支では、一般会計等において、業務活動収支は約7億円のプラス、投資活動収支は約3億円のマイナス、財務活動収支は約4億円のマイナスとなりました。全体会計については、業務活動収支は約8億円のプラス、投資活動収支は約3億円のマイナス、財務活動収支は約5億円のマイナスとなりました。また、連結会計については、業務活動収支は約9億円のプラス、投資活動収支は約3億円のマイナス、財務活動収支は約5億円のマイナスとなりました。今後、厳しい財政状況を認識して、限られた財源の中で中効率的な町政運営に努めます。

1. 資産の状況

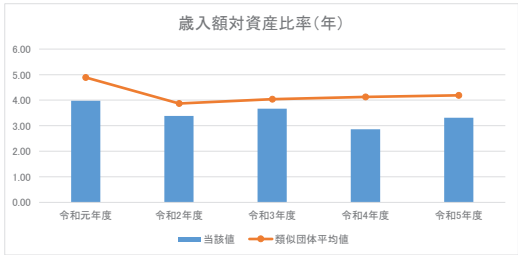
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,614,951	2,592,111	2,493,642	2,403,224	2,271,400
人口	5,483	5,392	5,249	5,187	5,137
当該値	476.9	480.7	475.1	463.3	442.2
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



②歳入額対資産比率(年)

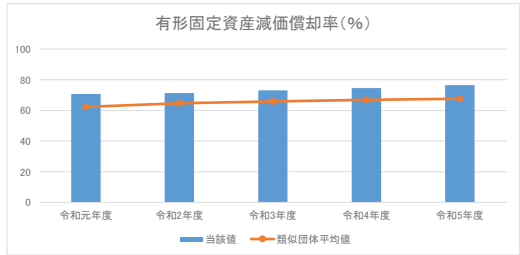
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,150	25,921	24,936	24,032	22,714
歳入総額	6,572	7,677	6,798	8,400	6,867
当該値	3.98	3.38	3.67	2.86	3.31
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	52,077	53,483	54,940	56,395	57,795
有形固定資産 ※1	73,677	74,988	75,160	75,606	75,673
当該値	70.7	71.3	73.1	74.6	76.4
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

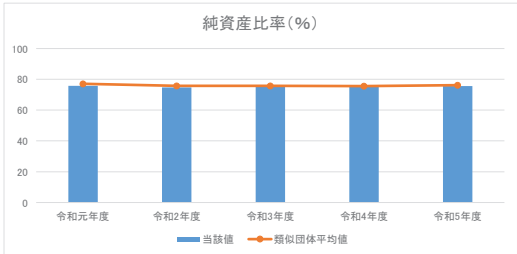
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

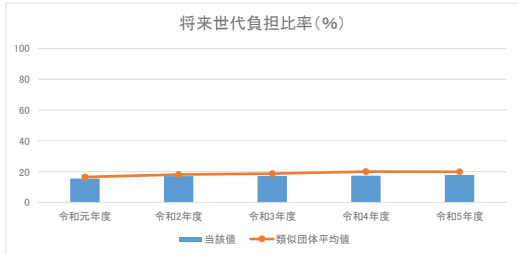
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	19,799	19,378	18,693	18,162	17,169
資産合計	26,150	25,921	24,936	24,032	22,714
当該値	75.7	74.8	75.0	75.6	75.6
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,683	4,021	3,835	3,668	3,498
有形・無形固定資産合計	23,806	23,652	22,332	21,127	19,656
当該値	15.5	17.0	17.2	17.4	17.8
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

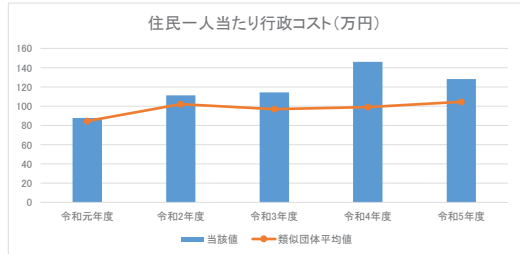
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

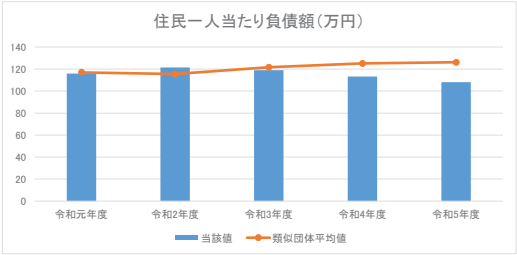
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	481,434	599,502	599,711	757,900	658,700
人口	5,483	5,392	5,249	5,187	5,137
当該値	87.8	111.2	114.3	146.1	128.2
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

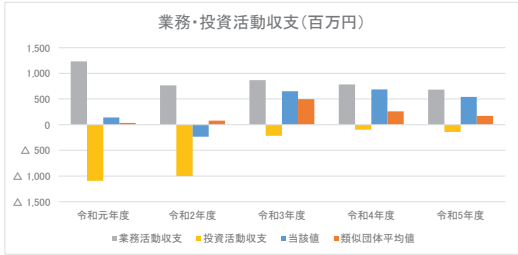
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	635,034	654,333	624,367	587,006	554,600
人口	5,483	5,392	5,249	5,187	5,137
当該値	115.8	121.4	118.9	113.2	108.0
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,232	767	868	783	684
投資活動収支 ※2	△ 1,092	△ 1,003	△ 215	△ 97	△ 141
当該値	140	△ 236	653	686	543
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

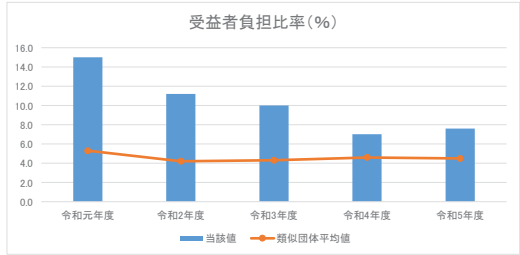
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	848	755	664	556	483
経常費用	5,659	6,719	6,650	7,933	6,355
当該値	15.0	11.2	10.0	7.0	7.6
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、類似団体平均値と比較して下回っております。また、歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っておりますが、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っております。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値とほぼ同水準であり、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っております。今後、将来世代の負担を減らすための計画的な財政運営に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っております。今後も計画的な財政運営に努めて、行政コストの削減に取り組めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、類似団体平均値を下回っており、業務・投資活動収支については、類似団体平均値を上回っております。まちづくり計画と財政推計検証を進めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っております。今後は計画的な財政運営に努め、経常費用の削減を進めます。

令和5年度 財務書類に関する情報①

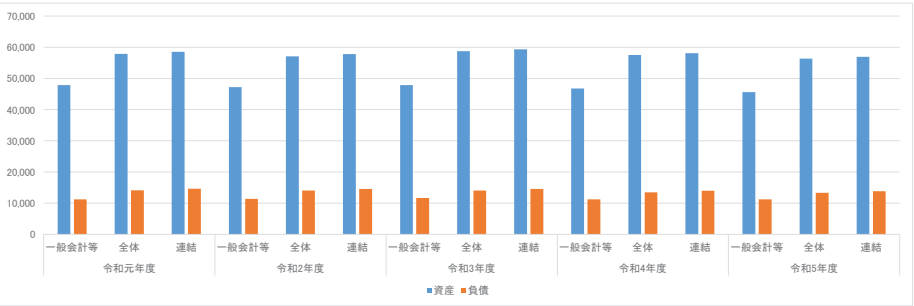
団体名 北海道浦河町
団体コード 016071

人口	11,453 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	157 人
面積	694.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,681.190 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	9.9 %
		将来負担比率	9.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

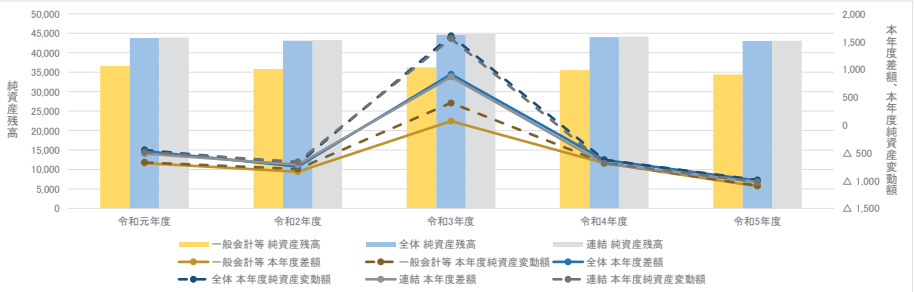
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	47,842	47,213	47,882	46,803	45,645
	負債	11,231	11,395	11,666	11,268	11,201
全体	資産	57,864	57,101	58,727	57,517	56,379
	負債	14,110	14,045	14,066	13,480	13,331
連結	資産	58,555	57,807	59,359	58,084	56,917
	負債	14,635	14,548	14,547	13,959	13,812



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,158百万円の減少(-2.5%)となった。資産減少の大きな要因としては、下水道施設等のインフラ資産の減価償却が進んだためであり、公共施設等総合管理計画に基づき設備更新を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

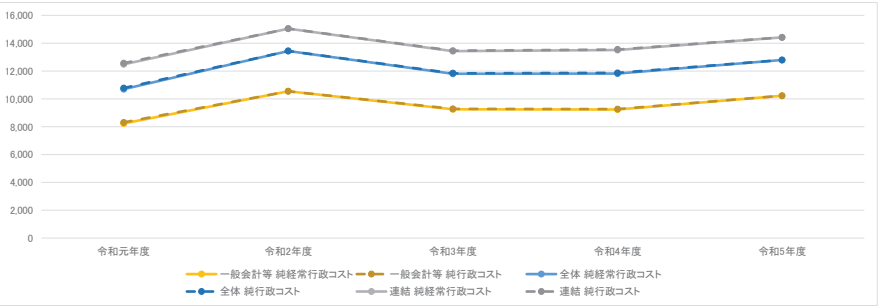
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 687	△ 842	70	△ 684	△ 1,102
	本年度純資産変動額	△ 672	△ 792	398	△ 681	△ 1,091
	純資産残高	36,611	35,819	36,216	35,535	34,444
全体	本年度差額	△ 469	△ 748	913	△ 627	△ 1,000
	本年度純資産変動額	△ 448	△ 698	1,605	△ 624	△ 989
	純資産残高	43,753	43,055	44,661	44,037	43,048
連結	本年度差額	△ 515	△ 718	867	△ 694	△ 1,029
	本年度純資産変動額	△ 487	△ 662	1,554	△ 687	△ 1,020
	純資産残高	43,920	43,258	44,812	44,125	43,105



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(9,126百万円)が純行政コスト(10,228百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,102百万円となり、純資産残高は1,091百万円の減少となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

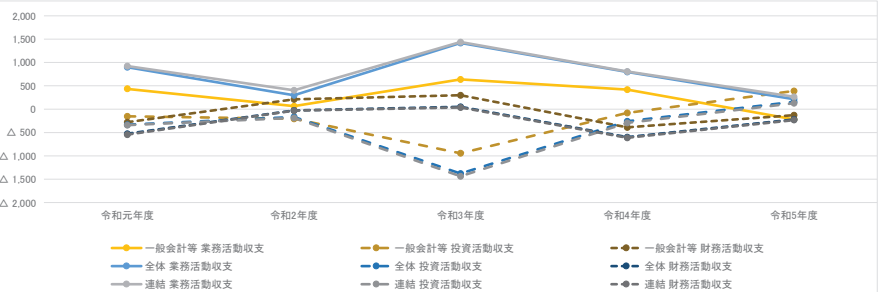
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,234	10,547	9,244	9,229	10,221
	純行政コスト	8,312	10,545	9,277	9,273	10,228
全体	純経常行政コスト	10,698	13,438	11,808	11,827	12,794
	純行政コスト	10,778	13,440	11,844	11,871	12,802
連結	純経常行政コスト	12,482	15,045	13,432	13,506	14,419
	純行政コスト	12,563	15,047	13,467	13,551	14,427



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,600百万円となり、前年度から984百万円の増加(+10.2%)となった。増加の主な要因は公共施設の老朽化による維持補修費(+711百万円)となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な施設の更新を行い、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	436	65	638	421	△ 218
	投資活動収支	△ 153	△ 207	△ 945	△ 81	390
	財務活動収支	△ 278	211	299	△ 389	△ 129
全体	業務活動収支	899	298	1,419	799	214
	投資活動収支	△ 334	△ 185	△ 1,379	△ 280	158
	財務活動収支	△ 528	△ 27	51	△ 598	△ 219
連結	業務活動収支	923	404	1,439	808	266
	投資活動収支	△ 341	△ 188	△ 1,437	△ 294	127
	財務活動収支	△ 547	△ 30	37	△ 613	△ 233

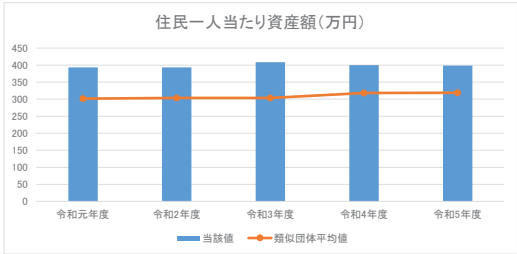


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲218百万円となり、税收等の不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したことから、投資活動収支は390百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を下回ったことから、▲129百万円となっており、本年度末資金残高は67百万円(前年度比+43百万円)となった。引き続き、財源の確保やコストの削減に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

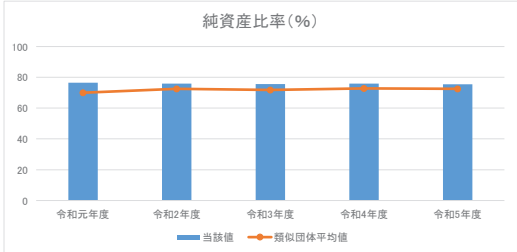
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,784,197	4,721,315	4,788,201	4,680,337	4,564,488
人口	12,166	11,998	11,720	11,694	11,453
当該値	393.2	393.5	408.5	400.2	398.5
類似団体平均値	301.7	303.5	303.4	318.0	318.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

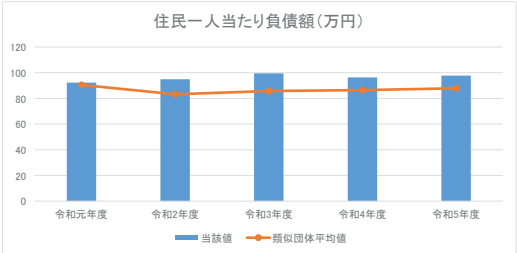
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	36,611	35,819	36,216	35,535	34,444
資産合計	47,842	47,213	47,882	46,803	45,645
当該値	76.5	75.9	75.6	75.9	75.5
類似団体平均値	70.0	72.6	71.8	72.8	72.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

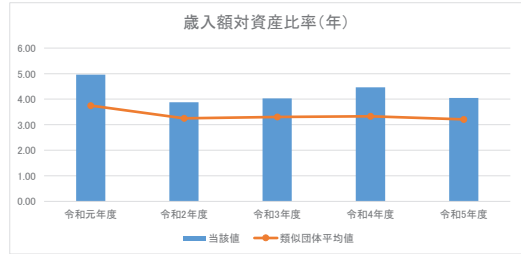
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,123,119	1,139,461	1,166,588	1,126,845	1,120,107
人口	12,166	11,998	11,720	11,694	11,453
当該値	92.3	95.0	99.5	96.4	97.8
類似団体平均値	90.5	83.2	85.7	86.5	87.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

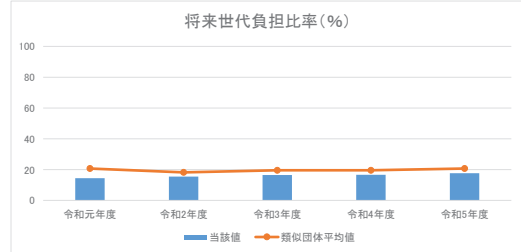
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	47,842	47,213	47,882	46,803	45,645
歳入総額	9,654	12,182	11,892	10,489	11,263
当該値	4.96	3.88	4.03	4.46	4.05
類似団体平均値	3.75	3.25	3.30	3.33	3.21



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,336	6,705	7,124	7,022	7,195
有形・無形固定資産合計	43,936	43,134	43,305	42,230	40,998
当該値	14.4	15.5	16.5	16.6	17.6
類似団体平均値	20.7	18.2	19.5	19.5	20.7

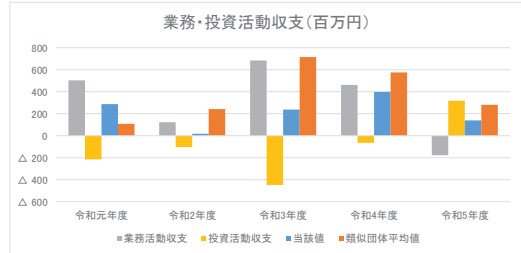
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	503	122	685	462	△ 178
投資活動収支 ※2	△ 215	△ 104	△ 448	△ 64	317
当該値	288	18	237	398	139
類似団体平均値	108.2	242.4	715.4	575.8	280.9

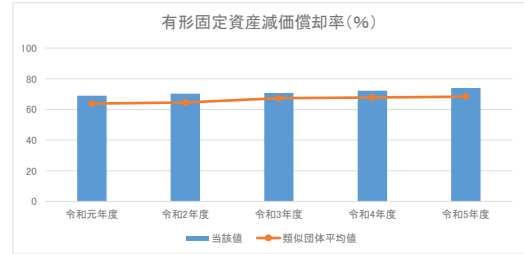
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	46,998	48,268	49,603	50,633	52,048
有形固定資産 ※1	68,135	68,682	70,126	70,084	70,288
当該値	69.0	70.3	70.7	72.2	74.0
類似団体平均値	63.8	64.5	67.3	67.7	68.3

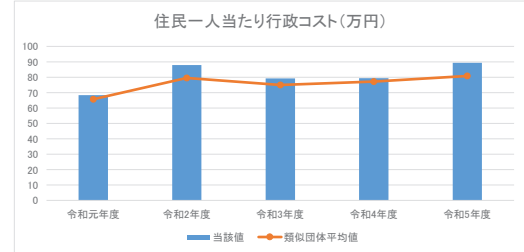
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

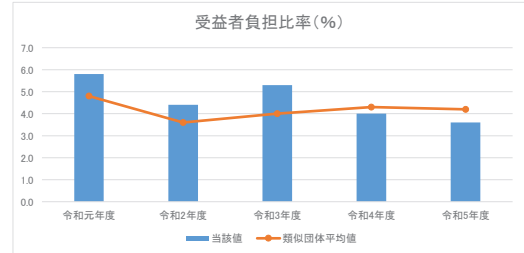
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	831,216	1,054,522	927,734	927,274	1,022,792
人口	12,166	11,998	11,720	11,694	11,453
当該値	68.3	87.9	79.2	79.3	89.3
類似団体平均値	65.7	79.5	75.0	77.1	80.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	508	483	513	386	379
経常費用	8,740	11,030	9,757	9,616	10,600
当該値	5.8	4.4	5.3	4.0	3.6
類似団体平均値	4.8	3.6	4.0	4.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、投資活動収入の増加により、歳入額対資産比率は0.41年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、昭和期に整備された多くの公共施設が更新時期を迎えているため、類似団体平均値を上回る状況が続いている。
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化している公営住宅の建替えや、施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、公共施設整備等の実施により前年度より1.0%上昇する結果となった。将来世代の負担が大きくなりなく、世代間のバランスに配慮しながら今後の公共施設整備を実施していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは公共施設の老朽化による維持補修費の増加により、前年度から10.0万円増加した。
依然として類似団体平均を上回っている状況が続いていることから、今後も業務の民間委託や指定管理者制度の導入等による人件費、物件賃等の行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回る状況が続いている。
令和5年度は地方債の新規発行額の抑制により、負債合計は前年度から6,738万円減少したが、人口も減少したため、住民一人当たり負債額は前年度から1.4万円増加した。
令和6年度以降は、老朽化した公共施設の大規模更新を順次実施する予定であることから、負債額は今後増加する見込み。

5. 受益者負担の状況

令和5年度は、前年度より経常収益の使用料及び手数料が減少し、経常費用の維持補修費は増加したため、受益者負担比率は0.4ポイント減少した。
令和4年度以降、受益者負担比率が類似団体平均を下回る状況が続いていることから、今後は公共施設等の使用料の見直しや、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行い、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

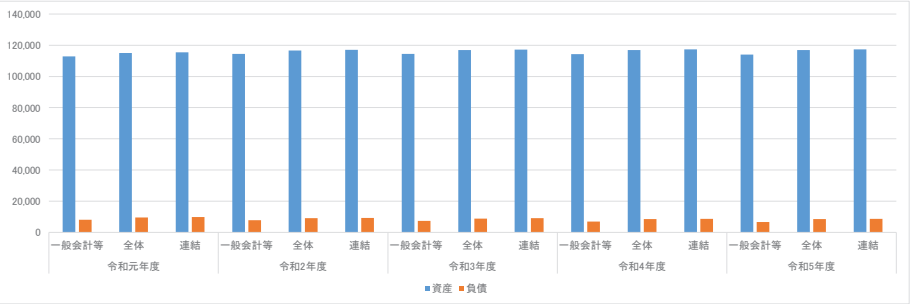
団体名 北海道様似町
団体コード 016080

人口	3,901 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
面積	364.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,029,348 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	11.6 %
		将来負担比率	3.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

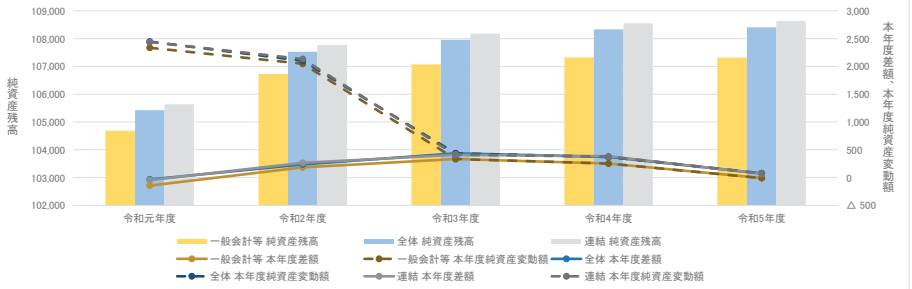
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	112,839	114,495	114,428	114,285	113,997
	負債	8,156	7,762	7,361	6,964	6,685
全体	資産	115,014	116,685	116,862	116,874	116,896
	負債	9,591	9,162	8,902	8,543	8,490
連結	資産	115,430	117,098	117,262	117,292	117,327
	負債	9,795	9,330	9,086	8,737	8,696



分析:
一般会計等において、負債総額は前年度比で279百万円の減となった。固定負債のうち地方債は174百万円の減、また流動負債における1年内償還予定地方債も120百万円の減となっており、様似小学校移転改築事業や特別養護老人ホーム移転改築事業等をはじめとした地方債償還が進んでいることにより、漸減している。

3. 純資産変動の状況

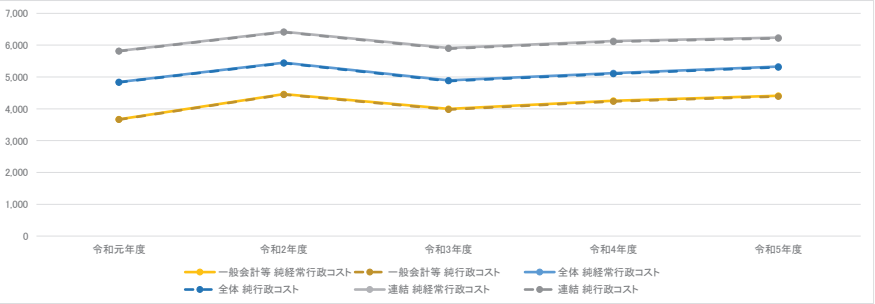
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 144	185	334	254	△ 9
	本年度純資産変動額	2,335	2,049	334	254	△ 9
	純資産残高	104,683	106,733	107,067	107,321	107,312
全体	本年度差額	△ 33	236	436	371	76
	本年度純資産変動額	2,446	2,100	436	371	76
	純資産残高	105,423	107,524	107,960	108,331	108,407
連結	本年度差額	△ 44	264	410	382	71
	本年度純資産変動額	2,439	2,134	408	378	77
	純資産残高	105,635	107,768	108,176	108,554	108,631



分析:
一般会計等においては、税收等及び国県等補助金の財源(4,377百万円)が純行政コスト(4,386百万円)を下回り、純資産残高は107,312百万円となった。地方税の徴収率の強化等により、引き続き税收等の増加に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

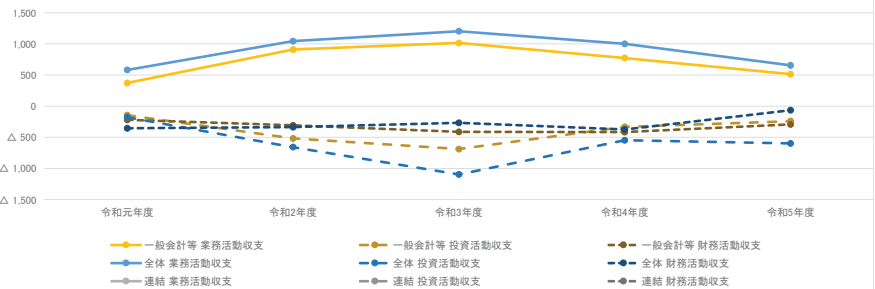
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,669	4,462	3,996	4,252	4,407
	純行政コスト	3,660	4,449	3,979	4,230	4,386
全体	純経常行政コスト	4,841	5,450	4,893	5,120	5,327
	純行政コスト	4,832	5,437	4,876	5,097	5,309
連結	純経常行政コスト	5,820	6,423	5,910	6,133	6,237
	純行政コスト	5,811	6,410	5,893	6,110	6,219



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,613百万円となり、前年度比88百万円の増となった。業務費用のうち、物件費等(272百万円増)では物件費(225百万円増)及び維持補修費(60百万円増)、移転費用(191百万円減)では補助金等(213百万円減)が要因となっている。
令和元年度以降、純経常行政コスト・純行政コストとも物価高騰等の影響を受けて増加傾向にある。引き続きコストの実態を見極めつつ、公共施設等の適正管理をはじめとした経費削減に努めなければならない。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	374	911	1,017	774	514
	投資活動収支	△ 145	△ 518	△ 688	△ 333	△ 240
	財務活動収支	△ 219	△ 306	△ 412	△ 416	△ 293
	業務活動収支	582	1,046	1,204	1,003	655
全体	投資活動収支	△ 178	△ 658	△ 1,097	△ 548	△ 597
	財務活動収支	△ 355	△ 335	△ 266	△ 374	△ 65
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					



分析:
一般会計等の業務活動収支は514百万円で、投資活動収支は公営住宅建替や長寿命化改修事業、橋梁改修ほかにより△240百万円であった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△293百万円となっており、本年度末資金残高は58百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,283.911	11,449.483	11,442.787	11,428.532	11,399.723
人口	4,230	4,125	4,087	3,983	3,901
当該値	2,667.6	2,775.6	2,799.8	2,869.3	2,922.3
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6

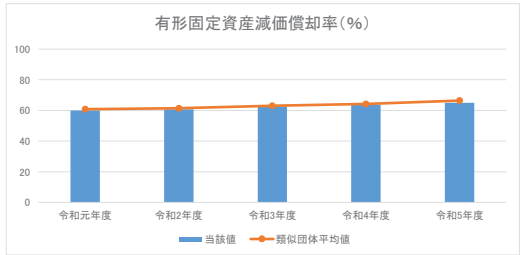
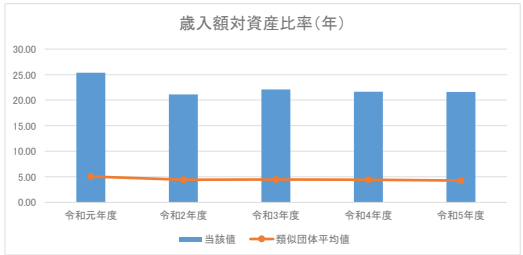
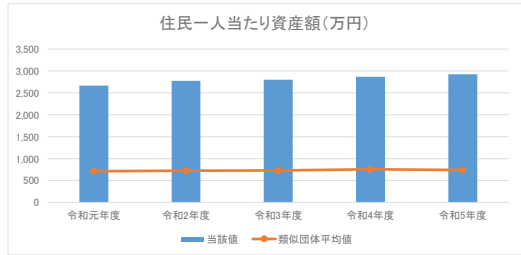
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	112,839	114,495	114,428	114,285	113,997
歳入総額	4,450	5,416	5,174	5,276	5,275
当該値	25.36	21.14	22.12	21.66	21.61
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	18,425	21,134	21,899	22,704	23,369
有形固定資産 ※1	30,708	34,803	35,109	35,669	36,000
当該値	60.0	60.7	62.4	63.7	64.9
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

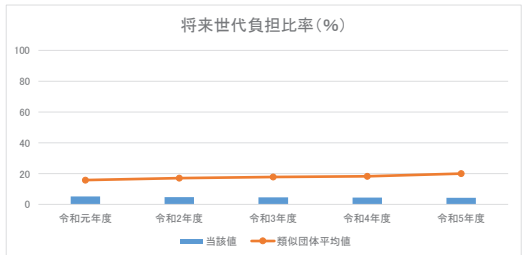
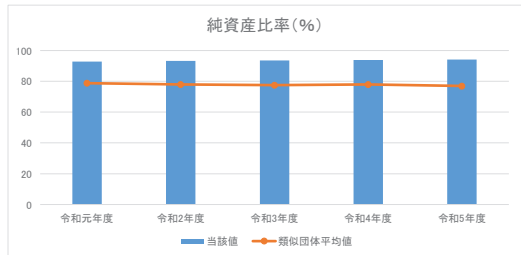
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	104,683	106,733	107,067	107,321	107,312
資産合計	112,839	114,495	114,428	114,285	113,997
当該値	92.8	93.2	93.6	93.9	94.1
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,675	5,459	5,149	4,880	4,750
有形・無形固定資産合計	111,267	112,643	112,216	111,947	111,596
当該値	5.1	4.8	4.6	4.4	4.3
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

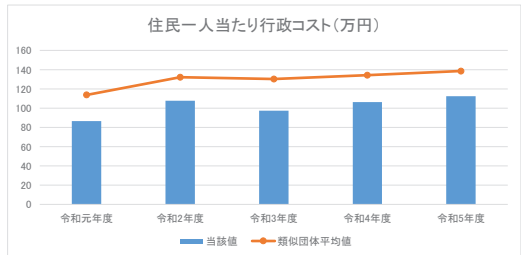
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	366,040	444,874	397,934	422,952	438,644
人口	4,230	4,125	4,087	3,983	3,901
当該値	86.5	107.8	97.4	106.2	112.4
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	815,568	776,217	736,098	696,401	668,524
人口	4,230	4,125	4,087	3,983	3,901
当該値	192.8	188.2	180.1	174.8	171.4
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1

⑧業務・投資活動収支(百万円)

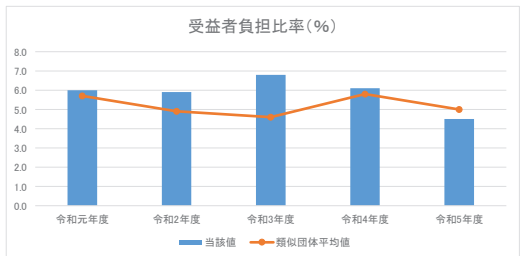
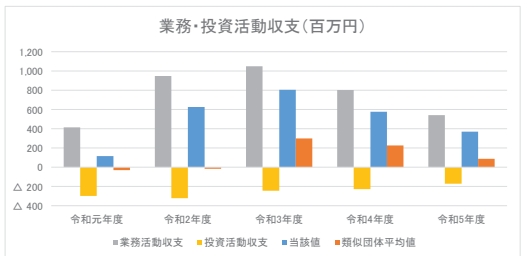
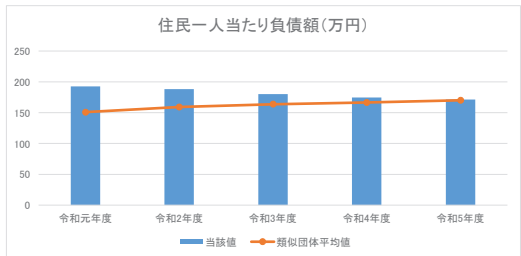
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	414	947	1,048	802	541
投資活動収支 ※2	△ 299	△ 322	△ 245	△ 227	△ 172
当該値	115	625	803	575	369
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	234	279	291	274	206
経常費用	3,904	4,741	4,287	4,525	4,613
当該値	6.0	5.9	6.8	6.1	4.5
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度に有形固定資産等が増加しているのは、固定資産台帳で小中学校及びクリーンセンター分を精査したものである。引き続き固定資産台帳の精査を行う必要があり、現状では有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度である。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度比0.1%減、減少傾向となっている。
引き続き、新規発行地方債の抑制に努め、地方債残高の圧縮をはじめとした、将来世代の負担減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度比6.2%増となった。経常費用における、物件賃等(物件賃、維持補修費)が増要因となっており、令和元年度から純経常行政コスト・純行政コストとも増加傾向である。物価高騰等の影響もあるが、コストの実態を見極めつつ、公共施設等の適正管理をはじめとした経費縮減に努めなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については類似団体平均を上回っているが、類似小学校移転改築事業や特別養護老人ホーム移転改築事業等をはじめとした地方債償還が進んでいることから、現在は減少傾向にある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回り、前年度からは1.6%減している。経常収益の68百万円減及び経常費用が88百万円増しており、物件費(225百万円増)、維持補修費(60百万円増)が主な要因となっていることから、経常費用の実態を見極めつつ、公共施設等の適正管理をはじめとした経費縮減に努めなければならない。

令和5年度 財務書類に関する情報①

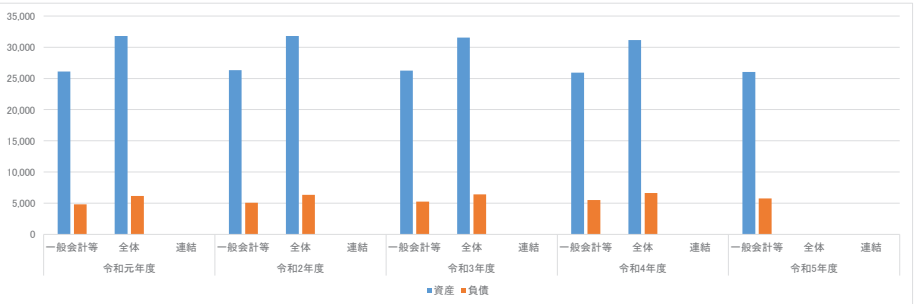
団体名 北海道えりも町
団体コード 016098

人口	4,178 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	121 人
面積	284.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,042.030 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

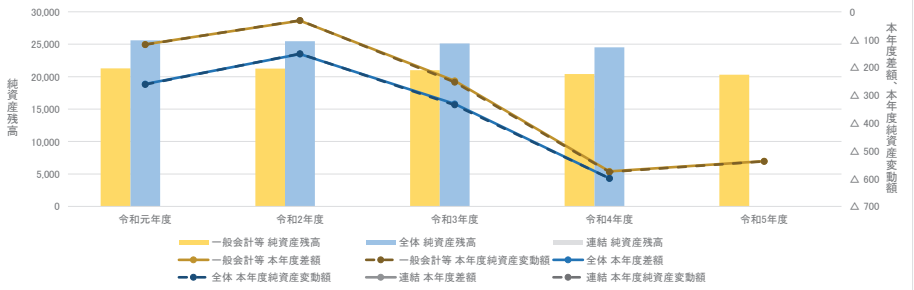
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	26,113	26,335	26,239	25,925	26,045
	負債	4,835	5,088	5,245	5,506	5,752
全体	資産	31,786	31,801	31,552	31,150	
	負債	6,174	6,340	6,427	6,624	
連結	資産					
	負債					



分析:
資産では、有形固定資産において、建物の老朽化(減価償却費累計額522百万円増)や工作物の老朽化(減価償却費累計額593百万円増)が進み、現在進行中の建設事業に係る建設仮勘定の増(8百万円)や物品の増(41百万円)があったものの、全体では342百万円の減となった。一方、投資その他の資産においては、基金が増(175百万円)、流動資産においては現金預金が増(261百万円)となっている。その他増減を含め、最終的に資産は120百万円の増となった。
負債では、固定負債においては、人件費の上昇により退職手当引当金が増(60百万円)、さらに流動負債において預り金が増(176百万円)となり、その他増減を含め、最終的に246百万円の増となった。
資産については増となっているものの、現金等の資産が増えたことが要因であり、公共施設等の老朽化が一層進んでいる状況である。維持補修による長寿命化、人口減少に合わせた施設機能の集約化など様々な手法を模索しその対応を進めていかなければならない状況である。また、負債についても増となっており、現世代と将来世代の負担の差が大きくなることのないよう注視していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

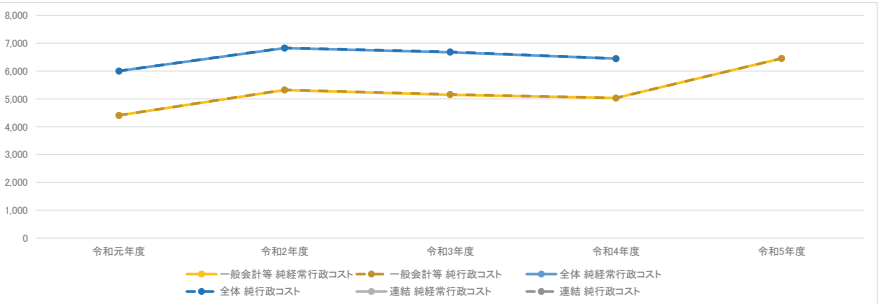
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 117	△ 32	△ 248	△ 574	△ 537
	本年度純資産変動額	△ 118	△ 31	△ 253	△ 576	△ 538
	純資産残高	21,278	21,247	20,994	20,418	20,293
全体	本年度差額	△ 260	△ 152	△ 331	△ 599	
	本年度純資産変動額	△ 261	△ 151	△ 335	△ 599	
	純資産残高	25,611	25,460	25,125	24,526	
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
純行政コストが増(1,419百万円)となったものの、税収等に伸びがあったことにより増(1,347百万円)となり、令和4年度と比較し、本年度差額を37百万円減とする結果となった。一方で、純資産残高は令和4年度に比べ125百万円減となり、令和元年度から減少の一途をたどっている。
税収等が常に上振れることは無いため、財源の確保に留意しつつ、行政コストの見直しと削減、それによる固定資産等への配分を計画的に実施していく必要がある。

2. 行政コストの状況

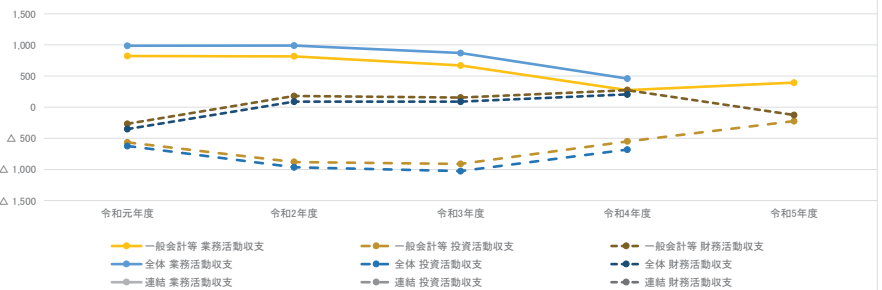
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	4,409	5,313	5,144	5,034	6,453
	純行政コスト	4,409	5,321	5,161	5,034	6,453
全体	純経常行政コスト	6,003	6,824	6,673	6,448	
	純行政コスト	6,003	6,832	6,690	6,448	
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
純経常行政コストについては、業務費用において人件費の上昇による増(215百万円)や物価高騰による物件費等の増(20百万円)、その他の業務費用で支払利息や徴収不能引当金が増となったことにより291百万円の増となった。移転費用についても、特別会計における補助金支出や令和4年度から実施し令和5年度に完成して支出が発生した水産施設整備等事業に対する補助金の増(180百万円)をはじめとして上昇する結果となった。しかし、経常費用の伸びに対し経常収益は127百万円の増で、そのうち120百万円はその他のものであり、受益者負担について検証が必要となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	822	818	670	274	395
	投資活動収支	△ 564	△ 880	△ 912	△ 549	△ 224
	財務活動収支	△ 267	179	154	273	△ 127
全体	業務活動収支	986	990	872	460	
	投資活動収支	△ 623	△ 965	△ 1,027	△ 683	
	財務活動収支	△ 352	89	88	206	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

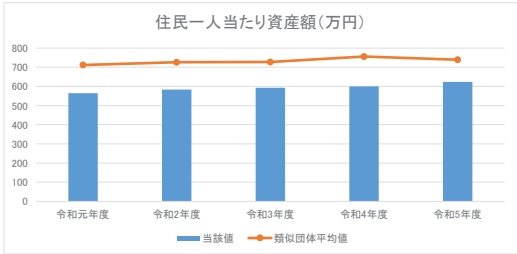


分析:
業務活動収支においては、行政コストの状況でも述べたとおり、人件費の上昇や物価の高騰、補助金支出により業務支出が1,383百万円増となっているが、税収等の伸びにより業務収入が1,504百万円増となり、業務活動収支は121百万円の増となった。この点については、純資産変動の状況で述べたとおり、税収等が常に上振れることはないため、行政コストの見直しと削減、それによる固定資産等への配分を計画的に実施していく必要がある。
投資活動収支については、公共施設等整備費支出の減(△214百万円)、国県等補助金収入の増(74千円)を主な要因として、全体で△224百万円となっている。令和4年度から急激にプラスに近づいており、政策によって税収等の支出先は変わってくるものの資産形成がほとんどない状態となっている。また、今年度収支がさらにプラスに近づいているのは、行政コストの上昇も要因となっていると考えられる。
財務活動収支については、地方債発行収入の減(△376百万円)により収支が令和4年度と比べ400百万円減となった。収支結果は単に地方債発行収入が減ったものである。地方債償還支出は今後も増加していく見込みのため、償還財源の確保に留意する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

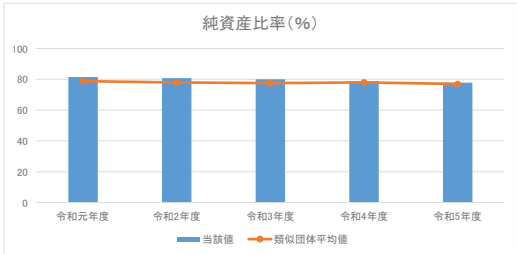
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,611,318	2,633,516	2,623,898	2,592,451	2,604,528
人口	4,623	4,516	4,428	4,320	4,178
当該値	564.9	583.2	592.6	600.1	623.4
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

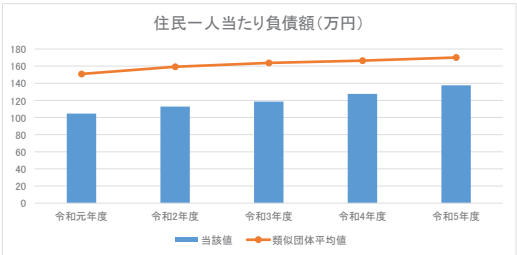
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	21,278	21,247	20,994	20,418	20,293
資産合計	26,113	26,335	26,239	25,925	26,045
当該値	81.5	80.7	80.0	78.8	77.9
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

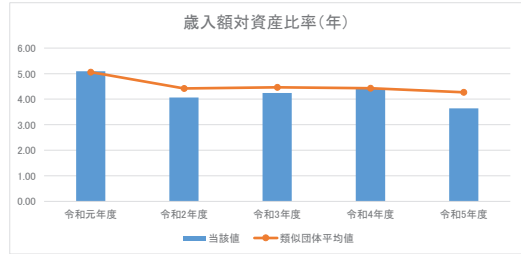
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	483,504	508,830	524,503	550,616	575,210
人口	4,623	4,516	4,428	4,320	4,178
当該値	104.6	112.7	118.5	127.5	137.7
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

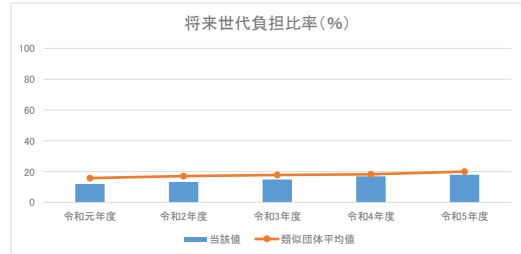
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,113	26,335	26,239	25,925	26,045
歳入総額	5,134	6,464	6,190	5,868	7,153
当該値	5.09	4.07	4.24	4.42	3.64
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,770	3,059	3,300	3,735	3,903
有形・無形固定資産合計	23,230	22,944	22,363	22,050	21,708
当該値	11.9	13.3	14.8	16.9	18.0
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

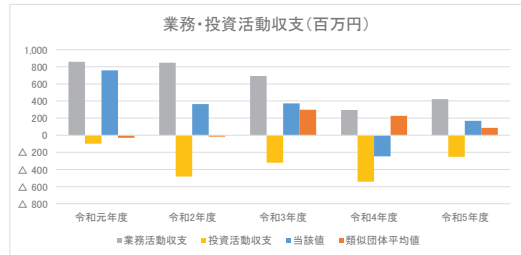
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	858	847	693	296	422
投資活動収支 ※2	△ 99	△ 483	△ 322	△ 542	△ 253
当該値	759	364	371	△ 246	169
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

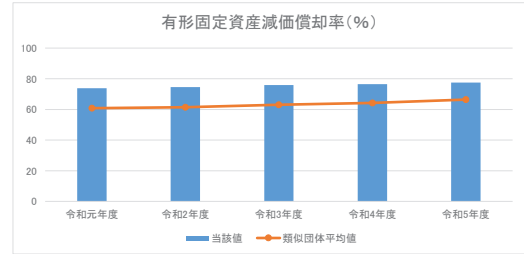
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	43,387	44,291	45,159	45,957	47,067
有形固定資産 ※1	58,814	59,428	59,476	60,121	60,710
当該値	73.8	74.5	75.9	76.4	77.5
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

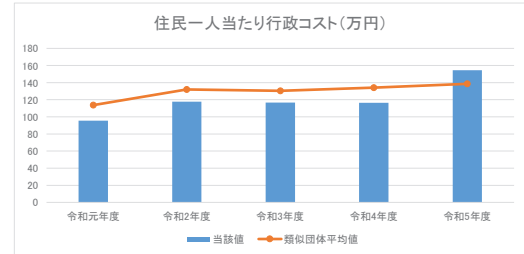
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

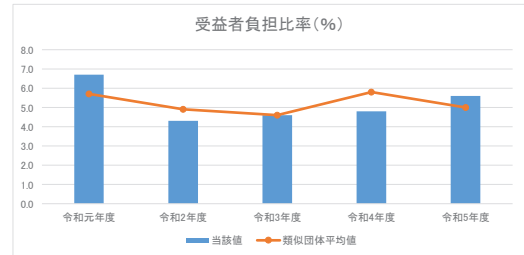
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	440,863	532,086	516,124	503,430	645,291
人口	4,623	4,516	4,428	4,320	4,178
当該値	95.4	117.8	116.6	116.5	154.4
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	317	236	246	255	382
経常費用	4,726	5,549	5,390	5,290	6,835
当該値	6.7	4.3	4.6	4.8	5.6
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

①であるが、資産合計が前年度に比べ増(12,077万円)となり、また、人口減少がさらに進んだことから一人当たりの資産額は増となった。ただし、この資産の増は現金預金や基金の増によるものである。固定資産等については現在建設中の施設はあるものの、既存施設については維持補修を基本としたため、③のとおり類似団体に比べ有形固定資産減価償却率が高く、施設の更新が進んでいない状態である。

当町では地方債の発行額を抑えてきており、⑦のとおり一人当たりの負債額は類似団体を下回っている状況であるが、この点からも有形固定資産の形成が進んでいないということが読み取れるため、行政コストや固定資産への財源の計画的な配分を行い、固定資産の計画的な管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を上回る状況となっており、その差は昨年より0.1ポイント上昇する結果となった。資産合計は増加し、純資産は減少したものの、有形固定資産以外の資産の保有が多く、負債が少ないためであると考えられる。

一方で、⑤将来世代負担比率は令和元年度と比べ6.1ポイント上昇しており、類似団体平均より上昇率が大きい状況となっている。資産でも述べたとおり、計画的な固定資産の管理を行い、将来世代への負担が過度なものとならないよう努める。

3. 行政コストの状況

令和4年度までは類似団体平均を下回る状況であったが、令和5年度は15.8ポイント上回る状況となった。

人口が減少している影響もあるが、人件費の上昇や物価高騰による物件費の上昇、補助金支出の増により純行政コストが上昇したことが原因である。

人件費や物件費については、当町は町立高校を擁すること、横に広い地形から各地区に保育所や小学校があることにより類似団体に比べて多額となる状況である。人件費の上昇や物価高騰は今後も続くと思われることから、行政コストの見直しを進めていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、預り金の増などにより負債合計も増加しているものの、資産の状況で述べたとおり、当町は地方債の発行を抑えてきた経緯があり、類似団体に比べて一人当たり負債額は低い状況にある。(ただし、固定資産等の老朽化に関する課題もある。)

⑧では、業務活動収支において、令和4年度と比べ126百万円の増となっており、投資活動や財務活動に配分できる財源が増えているものの、業務収入増加の要因は収収等となっており、収収等が常に上振れることは期待できないこと。また、財務活動において地方債等償還支出が今後増加することが見込まれることから、投資活動へ配分できる財源が減少することが考えられ、財源の確保と計画的な配分を検討しておく必要がある。投資活動収支についてはマイナスとなっており、資産形成等が行われている状況だが、公共施設等整備費支出は214百万円減少しており収支もプラスに近づいてきている。既出であるが、固定資産の計画的な管理を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

令和5年度については、人件費の上昇や物価高騰による物件費の上昇、補助金支出の増により経常費用が増加したため受益者負担比率が類似団体平均を超えることとなった。

補助金支出についてはその時々の政策により増減もあるが、それを除いても経常費用は様々な要因で上昇していることから、行政コストの変化は今後どうなるか、固定資産の管理方法をどうしていくのかなど、様々な角度から受益者負担の在り方を含め検証していく必要があると考えている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道新ひだか町

団体コード 016101

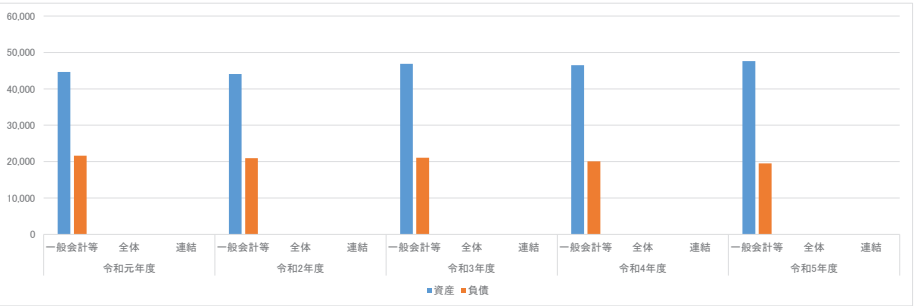
人口	20,591 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	217 人
面積	1,147.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,360.611 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-O	実質公債費比率	11.0 %
		将来負担比率	28.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	44,608	44,052	46,865	46,524	47,646
	負債	21,640	20,965	21,096	20,063	19,544
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					



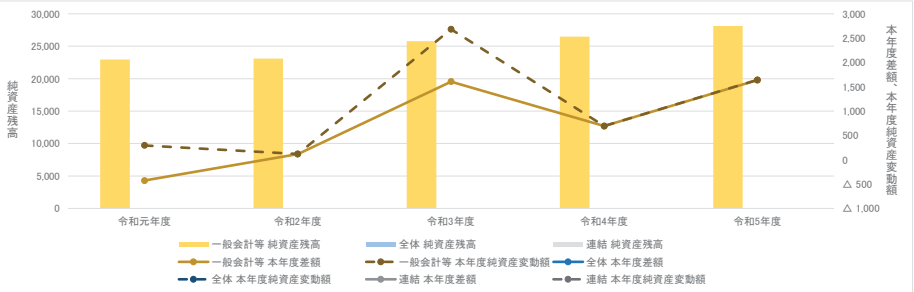
分析:

<資産>
令和5年度における町の資産合計は47,646百万円となっています。
事業用資産の増などにより、令和4年度と比較すると1,122百万円増加しています。
<負債>
令和5年度における町の負債合計は19,544百万円となっています。
一年内償還予定地方債の減などにより、令和4年度と比較すると519百万円減少しています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 426	117	1,607	692	1,638
	本年度純資産変動額	295	119	2,682	692	1,642
	純資産残高	22,968	23,086	25,769	26,460	28,102
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



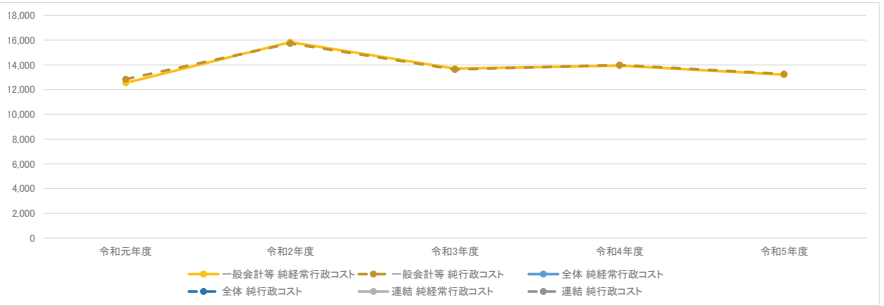
分析:

令和5年度の純資産残高は28,102百万円で、令和4年度と比較すると1,642百万円増加しています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,540	15,836	13,708	13,931	13,198
	純行政コスト	12,842	15,734	13,625	13,995	13,254
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



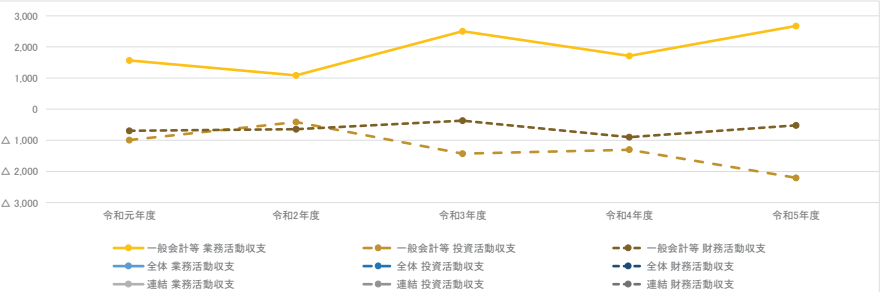
分析:

<経常費用・収益>
令和5年度の行政サービスにおける経常的な費用は15,115百万円で、人件費や物件費、維持補修費などの業務費用が123百万円の減、補助金や他会計への繰出金などの移転費用が707百万円の減となったことにより、令和4年度と比較すると830百万円減少しています。
一方、使用料及び手数料や財産収入などの経常的な収入は1,917百万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた13,198百万円が純経常行政コストとなり、令和4年度と比較すると733百万円減少しています。
<臨時損失・利益>
令和5年度の災害復旧事業費などの臨時損失は130百万円で、資産売却などの臨時利益は74百万円となっています。
純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた13,254百万円が令和5年度の純行政コストとなります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,567	1,086	2,503	1,709	2,674
	投資活動収支	△ 993	△ 414	△ 1,426	△ 1,302	△ 2,204
	財務活動収支	△ 692	△ 644	△ 369	△ 899	△ 519
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



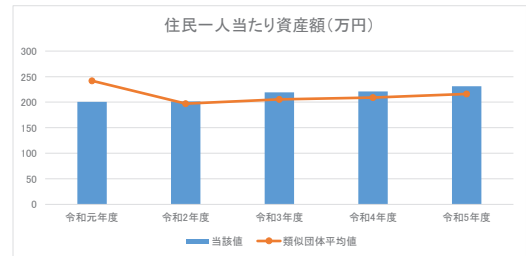
分析:

<業務活動収支>
令和5年度の業務活動収支は、支出が13,135百万円、収入が15,809百万円で、2,674百万円の黒字となりました。
<投資活動収支>
令和5年度の投資活動収支は、支出が3,490百万円となり公営施設等整備費の増などにより令和4年度と比較すると657百万円増加しています。
一方、収入は1,286百万円となり、基金取崩収入の減などにより令和4年度と比較すると245百万円減少しています。
<財務活動収支>
令和5年度の財務活動収支は、支出が2,050百万円、収入が1,531百万円で、519百万円の赤字となりました。
地方債償還支出が地方債発行収入を上回っていることに伴い、貸借対照表の地方債残高が減少しています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

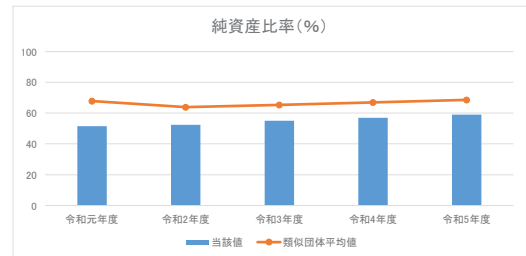
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,460,764	4,405,178	4,686,457	4,652,369	4,764,629
人口	22,242	21,872	21,388	21,040	20,591
当該値	200.6	201.4	219.1	221.1	231.4
類似団体平均値	241.9	197.2	205.6	208.9	216.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

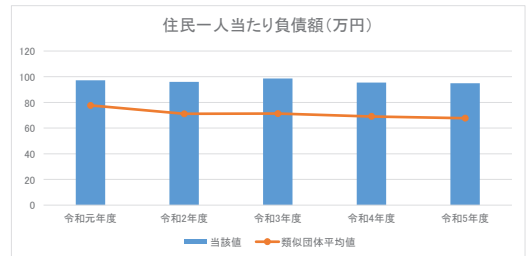
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	22,968	23,086	25,769	26,460	28,102
資産合計	44,608	44,052	46,865	46,524	47,646
当該値	51.5	52.4	55.0	56.9	59.0
類似団体平均値	67.9	63.9	65.3	66.9	68.6



4. 負債の状況

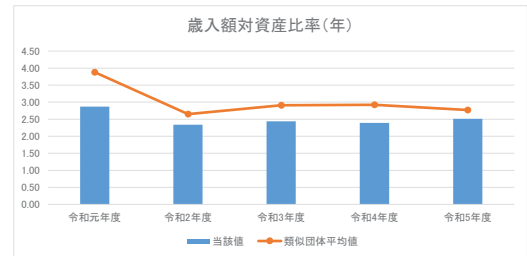
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,164,006	2,096,533	2,109,583	2,006,331	1,954,410
人口	22,242	21,872	21,388	21,040	20,591
当該値	97.3	95.9	98.6	95.4	94.9
類似団体平均値	77.7	71.2	71.3	69.1	67.7



②歳入額対資産比率(年)

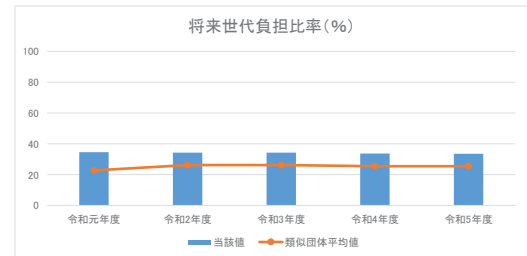
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	44,608	44,052	46,865	46,524	47,646
歳入総額	15,547	18,848	19,188	19,503	19,016
当該値	2.87	2.34	2.44	2.39	2.51
類似団体平均値	3.88	2.65	2.91	2.92	2.77



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	14,151	13,750	14,078	13,640	13,642
有形・無形固定資産合計	40,864	40,189	40,994	40,502	40,762
当該値	34.6	34.2	34.3	33.7	33.5
類似団体平均値	22.7	26.2	26.2	25.5	25.5

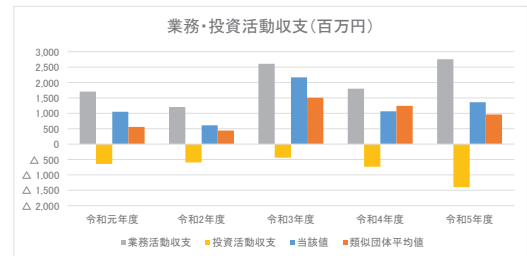
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,703	1,205	2,609	1,800	2,758
投資活動収支 ※2	△ 650	△ 593	△ 442	△ 738	△ 1,398
当該値	1,053	612	2,167	1,062	1,360
類似団体平均値	560.6	444.0	1,508.0	1,243.8	964.0

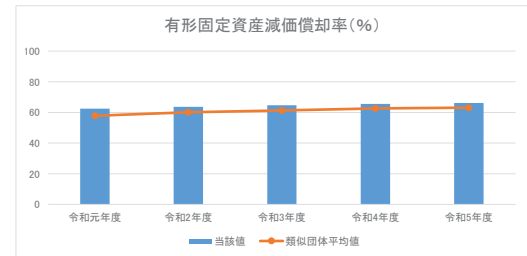
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	56,821	58,442	62,377	64,264	66,173
有形固定資産 ※1	91,086	91,907	96,553	97,957	100,119
当該値	62.4	63.6	64.6	65.6	66.1
類似団体平均値	57.8	60.1	61.3	62.6	63.1

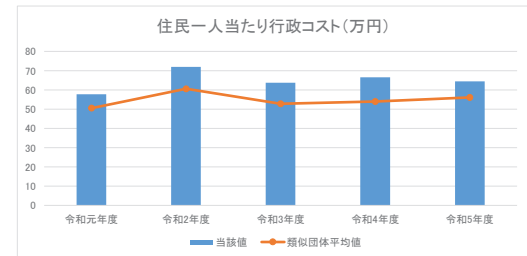
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

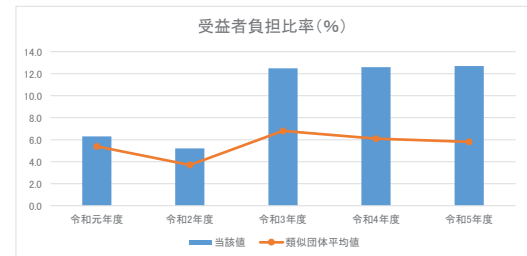
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,284,229	1,573,447	1,362,480	1,399,498	1,325,429
人口	22,242	21,872	21,388	21,040	20,591
当該値	57.7	71.9	63.7	66.5	64.4
類似団体平均値	50.5	60.6	52.8	54.0	56.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	837	873	1,967	2,014	1,917
経常費用	13,377	16,710	15,675	15,945	15,115
当該値	6.3	5.2	12.5	12.6	12.7
類似団体平均値	5.4	3.7	6.8	6.1	5.8



分析:

1. 資産の状況

令和5年度の住民一人当たりの資産額は231.4万円となり、令和4年度と比較すると10.3万円増加していますが、資産が増加し、人口が減少したことから、一人当たりの資産額が増加しています。

また、歳入額対資産比率については、類似団体を下回っている結果となっています。類似団体の固定資産台帳整備の状況について把握していませんが、当町は膨大な土地を有しており、多くの土地が未評価(固定資産台帳では備忘価額1円)であることが要因と考えられます。

有形固定資産減価償却率については66.1%であり、類似団体平均値と比較すると3.0ポイント高い状況であります。

2. 資産と負債の比率

令和5年度の純資産比率は59.0%となり、類似団体平均値と比較すると低い状況です。

将来世代負担比率は33.5%となり、類似団体平均値と比較すると高い状況ですが、今後も新規に発行する地方債の抑制など、地方債残高の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

令和5年度の住民一人当たりの行政コストは64.4万円となり、類似団体平均値より高い状況です。

また、令和4年度と比較すると2.1ポイント減少していますが、経常費用が大きく減少したことが要因となっています。

4. 負債の状況

令和5年度の住民一人当たりの負債額は94.9万円となり、類似団体平均値より高い状況です。

基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字であるものの、投資活動収支及び財務活動収支が赤字となり、全体で赤字となっています。

5. 受益者負担の状況

令和5年度の受益者負担比率は12.7%となり、令和4年度と比較すると0.1ポイント上昇しており、類似団体平均値と比較すると高い状況であります。

令和5年度 財務書類に関する情報①

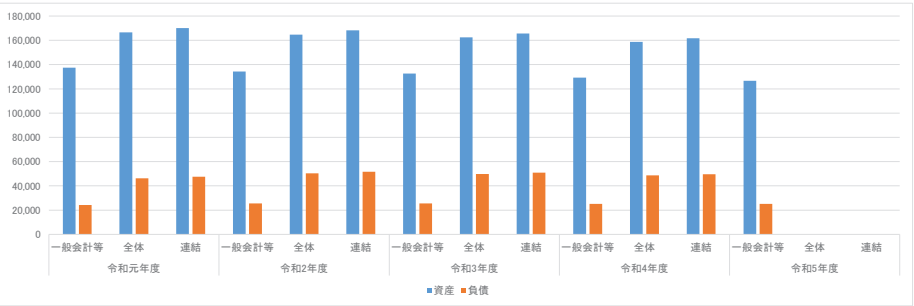
団体名 北海道音更町
団体コード 016314

人口	42,971 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	263 人
面積	466.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,841.084 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	11.2 %
		将来負担比率	31.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

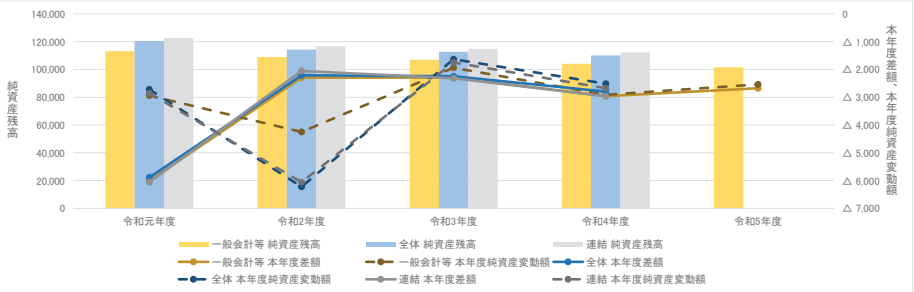
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	137,427	134,363	132,534	129,208	126,603
	負債	24,271	25,457	25,570	25,156	25,092
全体	資産	166,604	164,590	162,367	158,762	
	負債	46,158	50,365	49,776	48,683	
連結	資産	170,112	168,166	165,665	161,767	
	負債	47,460	51,570	50,820	49,599	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比2.605百万円減(△2.0%)の126,603百万円、負債総額が前年度比64百万円減(△0.3%)の25,092百万円となっています。資産総額の内訳については、固定資産が97.7%、流動資産が2.3%で前年度と同じ割合となっています。
固定資産のうち、最も金額の減少が大きいのは、道路や公園などのインフラ資産で、減価償却による資産の減少などにより2,090百万円の減となりました。負債総額の大部分を占める地方債は、令和元年度に借り入れた役場庁舎耐震改修及び増築事業に係る地方債の償還が始まったことや、臨時財政対策債を含めた全体の地方債発行額が償還額を下回ったことから202百万円の減少となりました。

3. 純資産変動の状況

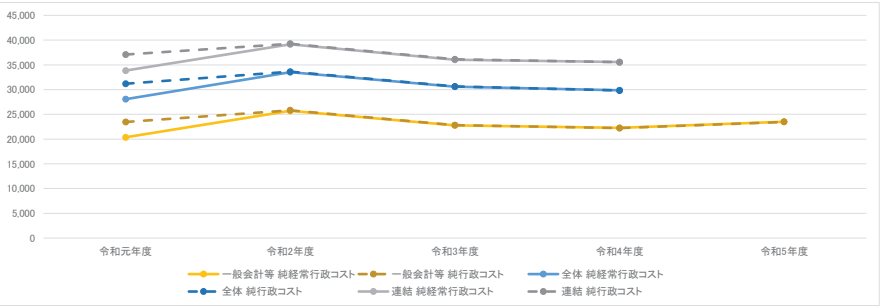
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 6,004	△ 2,298	△ 2,294	△ 2,964	△ 2,681
	本年度純資産変動額	△ 2,938	△ 4,250	△ 1,941	△ 2,913	△ 2,541
	純資産残高	113,156	108,906	106,964	104,052	101,511
全体	本年度差額	△ 5,886	△ 2,212	△ 2,250	△ 2,800	
	本年度純資産変動額	△ 2,719	△ 6,221	△ 1,634	△ 2,513	
	純資産残高	120,446	114,225	112,591	110,079	
連結	本年度差額	△ 6,054	△ 2,055	△ 2,323	△ 2,962	
	本年度純資産変動額	△ 2,855	△ 6,057	△ 1,751	△ 2,677	
	純資産残高	122,652	116,596	114,844	112,168	



分析:
一般会計等においては、税收等を含む財源総額(20,802百万円)が純行政コスト(△23,483百万円)を下回っていることから、本年度差額は△2,681百万円となり、純資産残高は前年度比2,541百万円減(△2.4%)の101,511百万円となりました。

2. 行政コストの状況

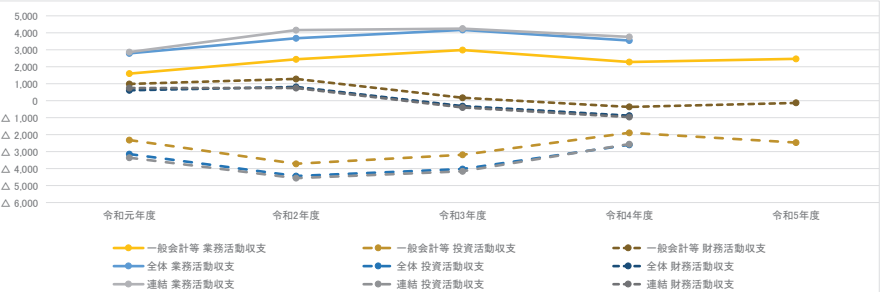
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,367	25,718	22,776	22,265	23,484
	純行政コスト	23,468	25,813	22,825	22,230	23,483
全体	純経常行政コスト	28,066	33,521	30,598	29,872	
	純行政コスト	31,168	33,625	30,647	29,836	
連結	純経常行政コスト	33,849	39,156	36,052	35,560	
	純行政コスト	37,076	39,259	36,126	35,546	



分析:
一般会計においては、経常費用が前年度比1,280百万円増(5.6%)の24,284百万円となりました。このうち、人件費等の業務費用は13,708百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は10,576百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い状況です。
業務費用のうち、最も金額の大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(10,651百万円)で、純行政コストの45.4%を占めています。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努めます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,594	2,436	2,985	2,274	2,461
	投資活動収支	△ 2,315	△ 3,715	△ 3,191	△ 1,891	△ 2,471
	財務活動収支	984	1,284	178	△ 367	△ 128
全体	業務活動収支	2,789	3,678	4,170	3,544	
	投資活動収支	△ 3,152	△ 4,437	△ 4,027	△ 2,598	
	財務活動収支	615	812	△ 322	△ 882	
連結	業務活動収支	2,862	4,160	4,245	3,753	
	投資活動収支	△ 3,364	△ 4,564	△ 4,154	△ 2,557	
	財務活動収支	742	746	△ 406	△ 967	

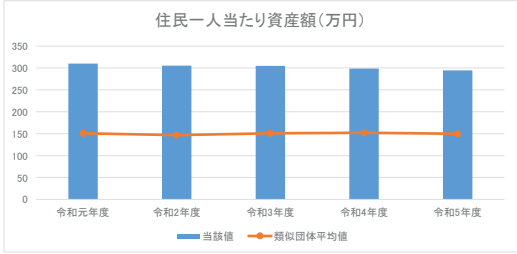


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,461百万円であり、投資活動収支は、緑南中学校長寿命化事業等の教育施設や桜が丘第2団地の整備を行ったことなどから△2,471百万円となっています。
財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから△128百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末残高から139百万円減少し、490百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

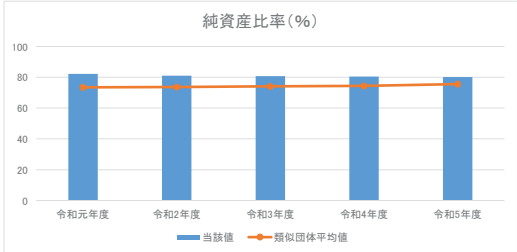
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,742,712	13,436,255	13,253,445	12,920,789	12,660,315
人口	44,342	44,045	43,483	43,268	42,971
当該値	309.9	305.1	304.8	298.6	294.6
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

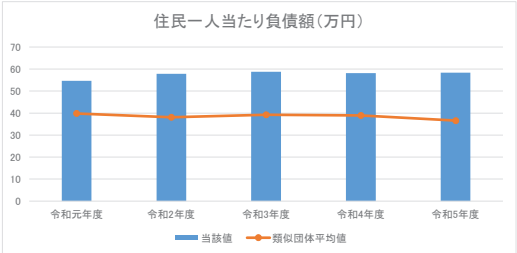
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	113,156	108,906	106,964	104,052	101,511
資産合計	137,427	134,363	132,534	129,208	126,603
当該値	82.3	81.1	80.7	80.5	80.2
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

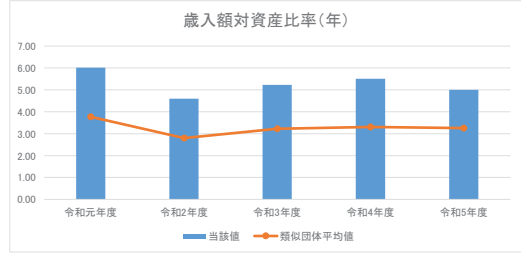
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,427,140	2,545,667	2,557,005	2,515,620	2,509,242
人口	44,342	44,045	43,483	43,268	42,971
当該値	54.7	57.8	58.8	58.1	58.4
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

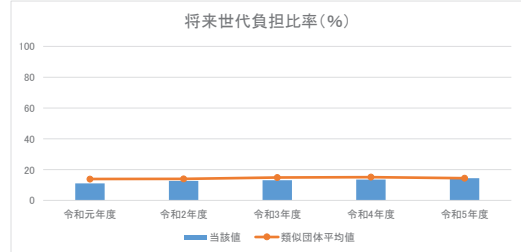
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	137,427	134,363	132,534	129,208	126,603
歳入総額	22,883	29,232	25,332	23,429	25,308
当該値	6.01	4.60	5.23	5.51	5.00
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	14,246	15,617	15,943	16,061	16,526
有形・無形固定資産合計	127,858	124,255	121,439	117,897	115,057
当該値	11.1	12.6	13.1	13.6	14.4
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

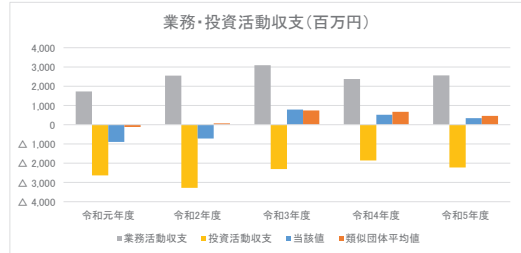
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,731	2,555	3,092	2,374	2,560
投資活動収支 ※2	△ 2,629	△ 3,276	△ 2,308	△ 1,861	△ 2,224
当該値	△ 898	△ 721	784	513	336
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

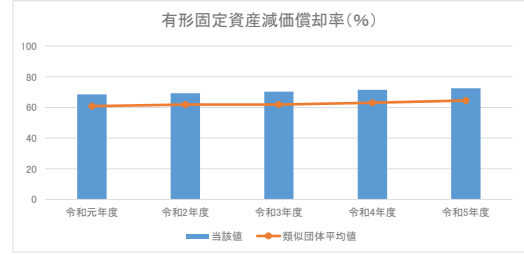
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	219,980	222,395	227,704	233,033	238,348
有形固定資産 ※1	320,974	321,396	324,400	326,206	328,549
当該値	68.5	69.2	70.2	71.4	72.5
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

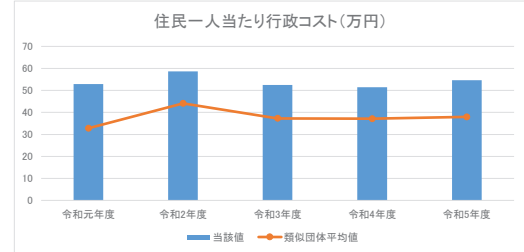
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

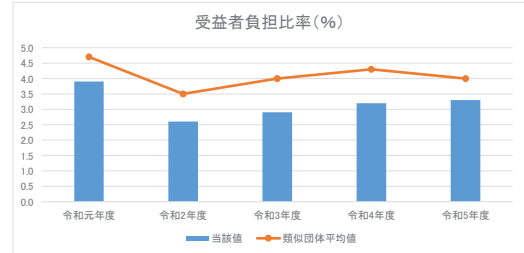
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,346,773	2,581,345	2,282,545	2,222,981	2,348,268
人口	44,342	44,045	43,483	43,268	42,971
当該値	52.9	58.6	52.5	51.4	54.6
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	836	673	678	738	799
経常費用	21,203	26,391	23,454	23,004	24,284
当該値	3.9	2.6	2.9	3.2	3.3
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っていますが、これは、町の面積が広大で、人口密度が92人／平方キロメートルと低いことから、道路や公共施設等への投資が類似団体より多いので、資産合計が多くなっていると考えています。歳入額対資産比率についても、同様に類似団体を上回っている要因と考えています。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っていますが、これも類似団体より資産が多いことが原因と考えています。このため、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設やインフラの長寿命化、統廃合等を進めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っています。これは資産総額のうち、無償所管替等により取得した資産（負担金事業として譲渡を受けた畑地かんがい施設等）が類似団体より多いため、純資産比率が上回っていると考えています。このことは、資産のうち負債の占める割合が類似団体より低くなることにもなるため、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率が類似団体平均より下回る傾向にありましたが、地方債残高の増加に伴い今年度は同じ比率となりました。このため、引き続き新たな地方債の借り入れを適正な水準に保つよう努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っています。これは、経常費用のうち22.5%を占める物件費等支出である減価償却費が類似団体と比べて高いため、住民一人当たり行政コストを高くしている要因となっていると考えられます。また、今年度は麦・大豆生産技術向上事業補助金等の支出による移転費用の増が、行政コストを前年度より増加させた要因となっています。

減価償却費については、非現金支出であるものの、これが多いと実際の支出である維持費等も増えることが予想されるので、施設やインフラの長寿命化を図り、事業費の縮減に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っています。今年度については、地方債借入額が償還額を下回ったため、前年度と比べ負債合計は6,378万円減少しました。引き続き新たな地方債の借り入れを適正な水準に保つよう努めます。

基礎的財政収支は、基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回ったことから336百万円となっています。公共施設等整備費支出については、金額も多額となることから地方債を発行せざるを得ない部分はあっても、他の充当財源の模索や事業費縮減などに今後も努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っています。これは、経常費用のうち22.5%を占める減価償却費（物件費等支出）が類似団体と比べて高いため、受益者負担比率が低くなっていると考えています。減価償却費については、非現金支出であるものの、これが多いと実際の支出である維持費等も増えることが予想されるので、施設やインフラの長寿命化を図り、事業費の縮減に努めます。

令和5年度 財務書類に関する情報①

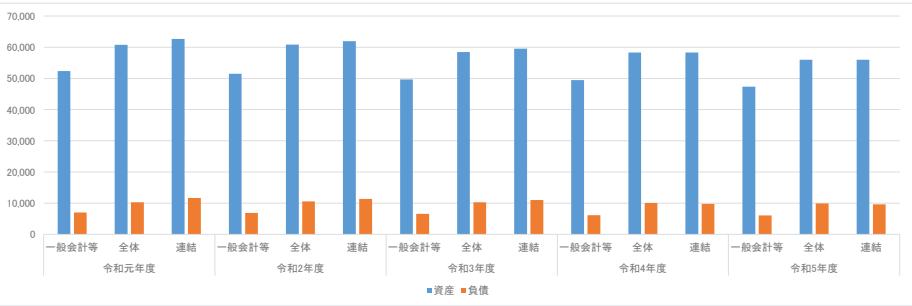
団体名 北海道土幌町
団体コード 016322

人口	5,829 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	259.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,451,449 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

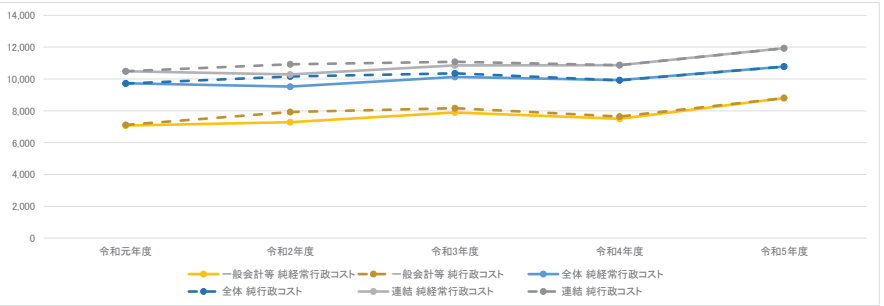
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	52,395	51,509	49,684	49,474	47,393
	負債	6,992	6,873	6,580	6,183	6,085
全体	資産	60,799	60,849	58,484	58,324	55,981
	負債	10,326	10,590	10,291	10,071	9,942
連結	資産	62,660	61,941	59,546	58,289	55,984
	負債	11,660	11,404	11,044	9,771	9,656



分析:
期間を通し、概ね全ての会計区分で資産は減少傾向にあります。
毎年の減価償却が主な要因として挙げられます。
負債は、一般会計等においては地方債の償還を主な要因とし期間を通して減少傾向にあります。
令和5年度における一般会計と連結会計の資産、負債には大きな差異は見受けられません。

2. 行政コストの状況

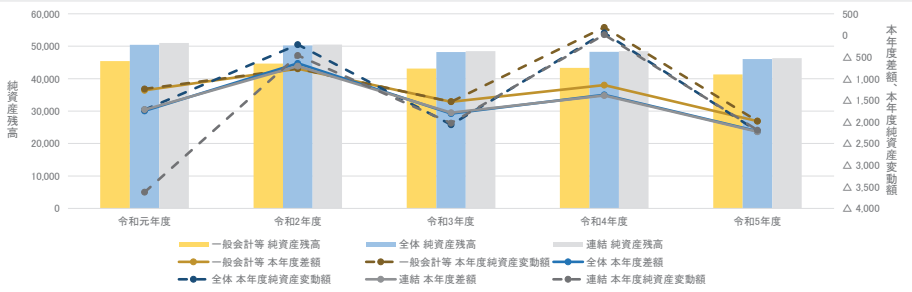
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,074	7,279	7,891	7,501	8,799
	純行政コスト	7,116	7,926	8,171	7,643	8,799
全体	純経常行政コスト	9,729	9,523	10,126	9,930	10,780
	純行政コスト	9,714	10,154	10,362	9,920	10,780
連結	純経常行政コスト	10,485	10,289	10,853	10,876	11,937
	純行政コスト	10,489	10,919	11,081	10,865	11,932



分析:
純行政コストは、令和元年度以降全ての会計区分において横ばいで推移しています。
全体会計と連結会計の純行政コストには大きな差異は見受けられません。

3. 純資産変動の状況

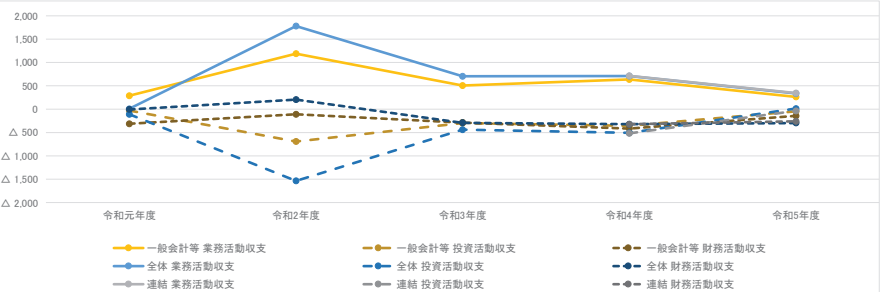
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,269	△ 770	△ 1,533	△ 1,148	△ 1,982
	本年度純資産変動額	△ 1,239	△ 766	△ 1,533	187	△ 1,982
全体	純資産残高	45,403	44,637	43,104	43,291	41,309
	本年度差額	△ 1,747	△ 645	△ 1,807	△ 1,374	△ 2,215
	本年度純資産変動額	△ 1,718	△ 214	△ 2,065	59	△ 2,215
連結	純資産残高	50,473	50,259	48,194	48,253	46,038
	本年度差額	△ 1,716	△ 709	△ 1,788	△ 1,389	△ 2,226
	本年度純資産変動額	△ 3,625	△ 464	△ 2,028	16	△ 2,191
連結	純資産残高	51,001	50,537	48,502	48,518	46,327
	本年度差額					



分析:
令和5年度は、主に物件費等が増加したことにより、本年度差額のマイナスが拡大しました。
期間を通し、全ての会計区分で純資産変動額のマイナスが続き純資産が減少傾向にあります。この傾向が続かないよう財政運営に努めることが求められます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	289	1,189	506	639	263
	投資活動収支	△ 29	△ 693	△ 298	△ 355	△ 48
全体	財務活動収支	△ 314	△ 109	△ 288	△ 416	△ 142
	業務活動収支	9	1,780	705	710	336
連結	投資活動収支	△ 109	△ 1,536	△ 437	△ 505	14
	財務活動収支	△ 5	205	△ 291	△ 321	△ 296
連結	業務活動収支				714	345
	投資活動収支				△ 518	△ 36
連結	財務活動収支				△ 321	△ 260

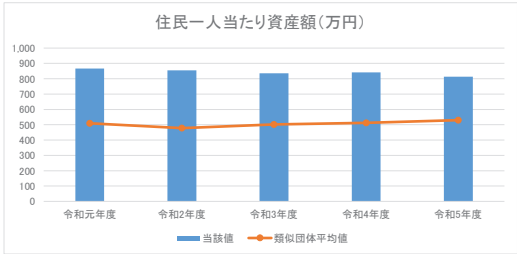


分析:
一般会計等における業務活動収支は、期間を通してプラスで推移しています。令和2年度は主に新型コロナウイルス対応による臨時収入の影響により、プラスの値が大きくなっています。全体においても、令和元年度以降はプラスで推移しています。
投資活動収支は主に固定資産取得に係る公共施設等整備費支出や、基金の積立若しくは取崩による収支であるため、一般会計等、全体ともに大きな資産を必要とするため、マイナスになることが多い収支区分です。適切な資産形成を計画的に行いつつ、バランスの取れた収支での財政運営が求められます。
一般会計等における財務活動収支は、期間を通してマイナスで推移しています。主要な要因として新たに発行する地方債の額を償還金額が上回っていることがあげられます。これは「1. 資産・負債の状況」に述べた通り、負債の要因となる地方債残高が減少していることを示しています。全体では、簡易水道事業特別会計及び公共下水道事業特別会計で発行した地方債が償還金額を上回った年度において、プラスの値になっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

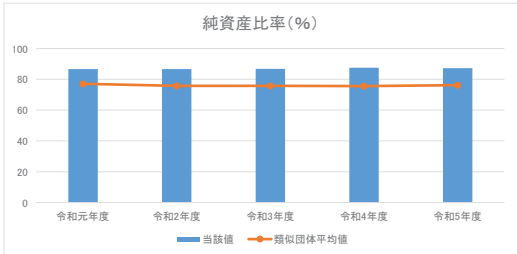
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,239,514	5,150,922	4,968,423	4,947,366	4,739,321
人口	6,044	6,027	5,946	5,883	5,829
当該値	866.9	854.6	835.6	841.0	813.1
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

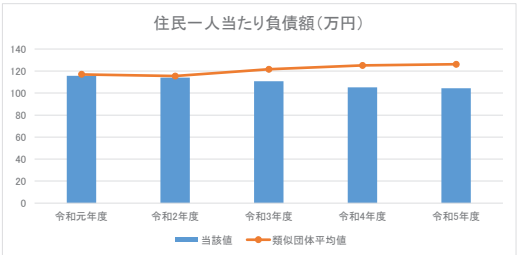
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	45,403	44,637	43,104	43,291	41,309
資産合計	52,395	51,509	49,684	49,474	47,393
当該値	86.7	86.7	86.8	87.5	87.2
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

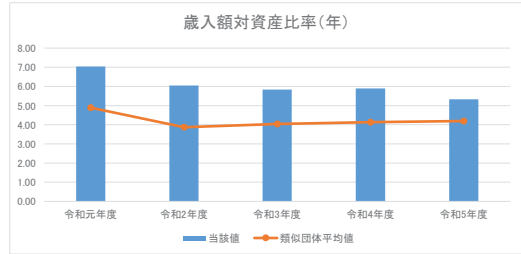
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	699,197	687,251	658,033	618,314	608,504
人口	6,044	6,027	5,946	5,883	5,829
当該値	115.7	114.0	110.7	105.1	104.4
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

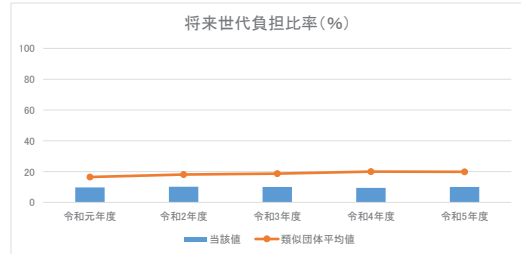
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	52,395	51,509	49,684	49,474	47,393
歳入総額	7,438	8,512	8,526	8,400	8,886
当該値	7.04	6.05	5.83	5.89	5.33
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,314	4,287	4,057	3,823	3,882
有形・無形固定資産合計	44,095	42,530	40,666	40,477	39,016
当該値	9.8	10.1	10.0	9.4	10.0
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

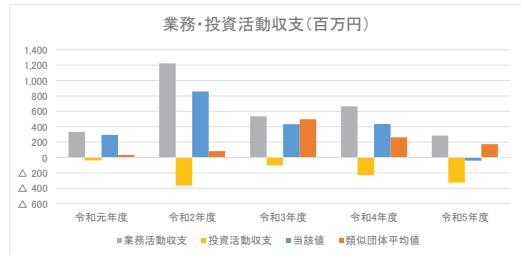
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	332	1,224	536	664	286
投資活動収支 ※2	△ 37	△ 365	△ 103	△ 229	△ 326
当該値	295	859	433	435	△ 40
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

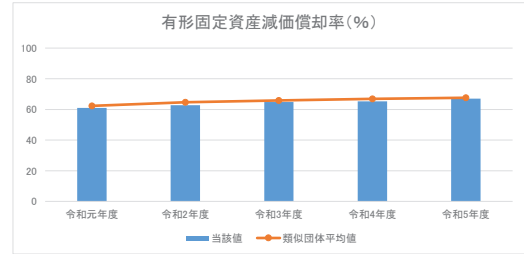
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	58,465	60,455	62,473	63,169	65,164
有形固定資産 ※1	95,869	96,317	96,478	96,705	97,275
当該値	61.0	62.8	64.8	65.3	67.0
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

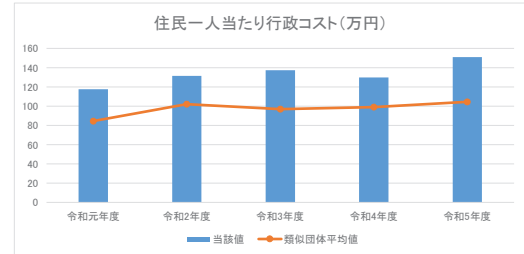
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

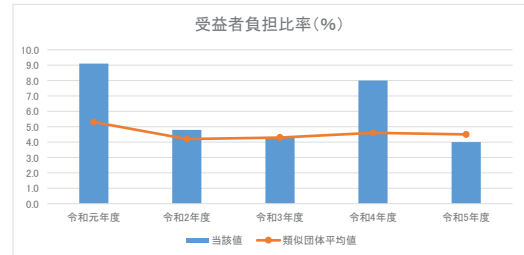
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	711,635	792,613	817,109	764,309	879,942
人口	6,044	6,027	5,946	5,883	5,829
当該値	117.7	131.5	137.4	129.9	151.0
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	707	369	351	649	368
経常費用	7,781	7,648	8,241	8,150	9,167
当該値	9.1	4.8	4.3	8.0	4.0
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産の減少に伴い毎年減少しています。令和5年度は813万円となり、類似団体を上回っています。

歳入額対資産比率は、歳入総額が大きかった平成29年度を除き平成30年度及び令和元年度は一定の値で推移していましたが、令和2年度以降は主に臨時財源による歳入総額の増加及び減価償却等による資産合計の減少により、当該値は減少傾向にあります。

令和5年度の有形固定資産減価償却率は67%となっており、期間を通して増加傾向にあります。この値は概ね50%を超えると整備の改修等・更新の検討が必要となると言われています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は86%以上の高い水準を保ち横ばいで推移しています。将来世代負担比率は10%前後の水準で推移しています。いずれも類似団体平均値より良好な値を示しており、資産と負債の比率は比較的良好であると言えます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは平成29年度及び令和2年度以降において高い値を示しています。平成29年度は主に産地パワーアップ事業補助金等、令和2年度以降は新型コロナウイルス対応に係る臨時の支出があったためです。類似団体平均値よりやや高い値を示しており、行政サービスに他の類似団体よりコストがかかっているということがわかります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は主に地方債残高の減少により微減しています。類似団体平均値とも同等の値であり、平均的な運用がされていると言えます。基礎的財政収支はプラスの値となっており、類似団体平均値を大きく上回っています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、退職積立超過のあった令和元年度を除きほぼ横ばいで推移しています。類似団体平均値とも同等の値であり、平均的な運用がされていると言えます。

令和5年度 財務書類に関する情報①

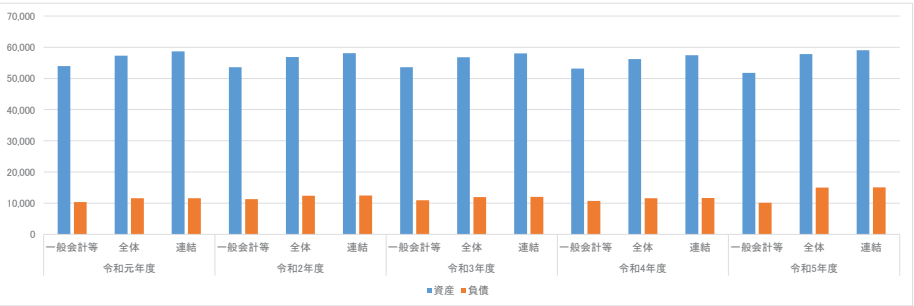
団体名 北海道上士幌町
団体コード 016331

人口	4,784 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	694.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,483.632 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	9.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

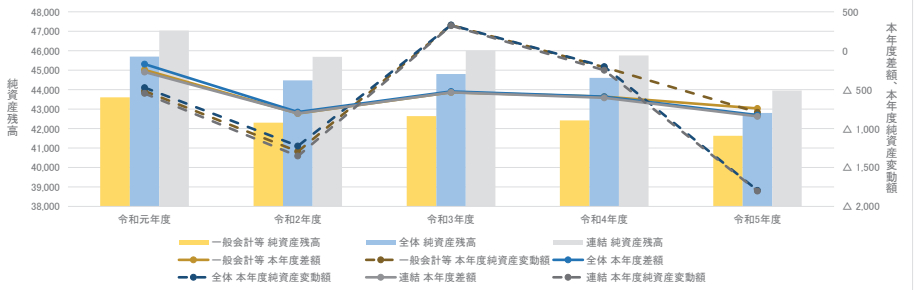
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	53,973	53,579	53,578	53,126	51,771
全体	資産	10,373	11,273	10,943	10,704	10,141
	負債	57,272	56,855	56,776	56,221	57,823
連結	資産	11,573	12,381	11,972	11,621	15,017
	負債	58,664	58,116	58,015	57,423	59,010
連結	資産	11,628	12,433	12,010	11,667	15,055
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,355百万円の減少(△2.6%)となった。これは、無形固定資産の増加や、投資その他の資産が増加(+258百万円)した一方、有形固定資産における減価償却費が進み、減価償却累計額が増えたことにより固定資産が減少(△1,298百万円)したためである。
また、負債総額が前年度末から563百万円の減少(△5.2%)となった。これは、地方債の償還(負債の減少)によるものである

3. 純資産変動の状況

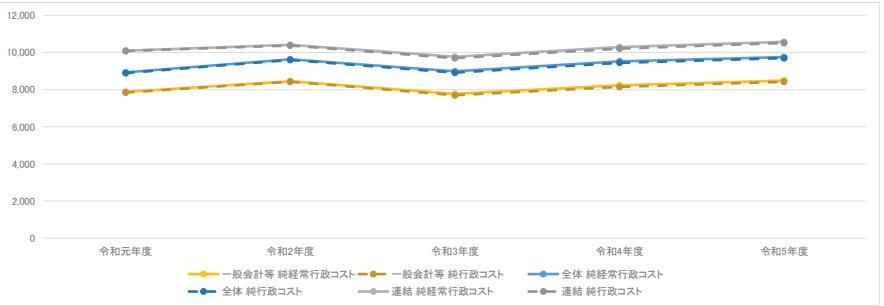
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 246	△ 806	△ 535	△ 589	△ 742
全体	本年度差額	△ 517	△ 1,295	329	△ 213	△ 791
	本年度純資産変動額	43,600	42,305	42,635	42,422	41,630
連結	本年度差額	△ 172	△ 788	△ 524	△ 589	△ 827
	本年度純資産変動額	△ 474	△ 1,225	330	△ 204	△ 1,794
全体	本年度差額	45,699	44,474	44,804	44,600	42,806
	本年度純資産変動額	△ 273	△ 805	△ 534	△ 604	△ 843
連結	本年度差額	△ 548	△ 1,353	322	△ 249	△ 1,801
	本年度純資産変動額	47,036	45,683	46,005	45,756	43,955



分析:
一般会計等において、財源(税収等、国県等補助金)7,681百万円が純行政コスト8,423百万円を下回っており、本年度差額は△742百万円となっている状況である。
本年度純資産変動額については、昨年度と比較すると無償等借換等が△185百万円となったため、減少傾向にある。
この結果、本年度の純資産残高は昨年度より791百万円少ない41,630百万円となっている。

2. 行政コストの状況

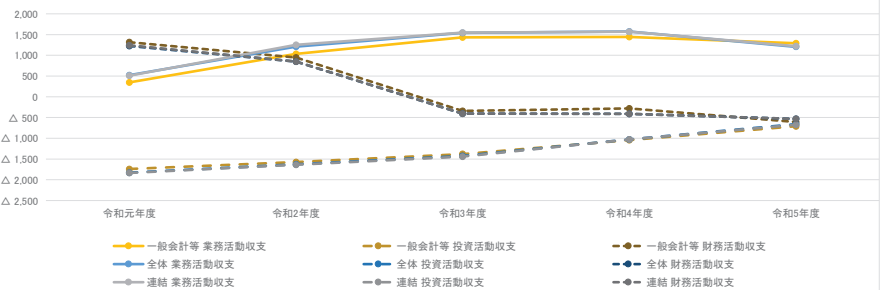
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	7,880	8,453	7,773	8,226	8,488
全体	純経常行政コスト	7,842	8,422	7,698	8,142	8,423
	純行政コスト	8,930	9,628	8,985	9,529	9,754
連結	純経常行政コスト	8,892	9,596	8,910	9,444	9,697
	純行政コスト	10,100	10,409	9,772	10,287	10,577
連結	純経常行政コスト	10,089	10,378	9,694	10,202	10,514
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,739百万円となり、前年度と比較すると217百万円の増加となった。その内、人件費や物件費等の業務費用は5,969百万円、補助金や他会計への繰出金等の移転費用は2,770百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。なお、最も金額が大きいのは物件費(2,312百万円)であり、純行政コストの27.4%を占めている。次いで減価償却費(2,109百万円)で純行政コストの25.0%、さらに補助金等(1,961百万円)で純行政コストの23.3%となっており、この3つの費用で純行政コストの7割近くを占めている。
公共施設等の老朽化により、今後も減価償却費が多くなることが予想されることから、施設の統廃合や長寿命化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努め、経費の削減を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	347	1,033	1,431	1,443	1,290
全体	業務活動収支	△ 1,740	△ 1,572	△ 1,379	△ 1,045	△ 709
	財務活動収支	1,316	947	△ 338	△ 282	△ 607
連結	業務活動収支	522	1,207	1,542	1,574	1,206
	投資活動収支	△ 1,827	△ 1,629	△ 1,425	△ 1,025	△ 858
全体	財務活動収支	1,225	848	△ 407	△ 412	△ 533
	業務活動収支	509	1,252	1,547	1,570	1,221
連結	投資活動収支	△ 1,835	△ 1,640	△ 1,441	△ 1,029	△ 673
	財務活動収支	1,243	847	△ 407	△ 412	△ 533

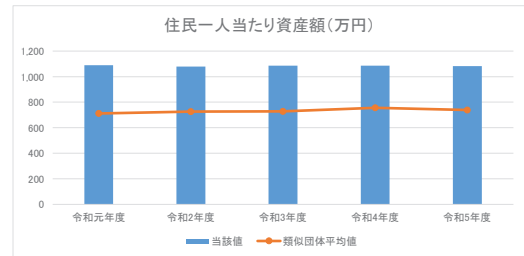


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,290百万円であったが、投資活動収支については基金積立金の支出などにより△709となった。財務活動収支については、地方債発行収入よりも地方債償還支出が多かったため、△607百万円となった。これにより本年度末資金残高は前年度から26百万円減少し、347百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

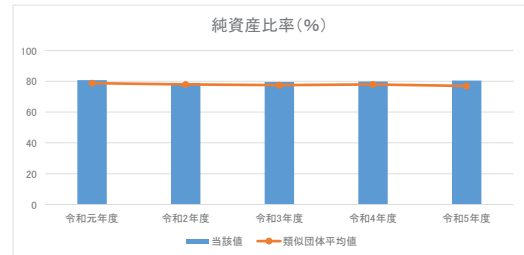
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,397,305	5,357,928	5,357,775	5,312,570	5,177,098
人口	4,957	4,964	4,935	4,890	4,784
当該値	1,088.8	1,079.4	1,085.7	1,086.4	1,082.2
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

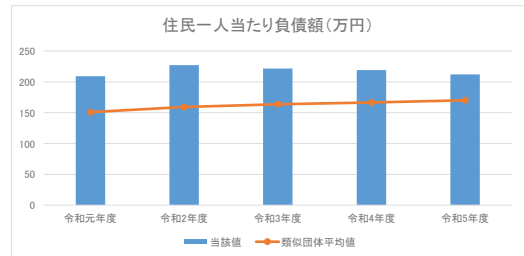
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	43,600	42,305	42,635	42,422	41,630
資産合計	53,973	53,579	53,578	53,126	51,771
当該値	80.8	79.0	79.6	79.9	80.4
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

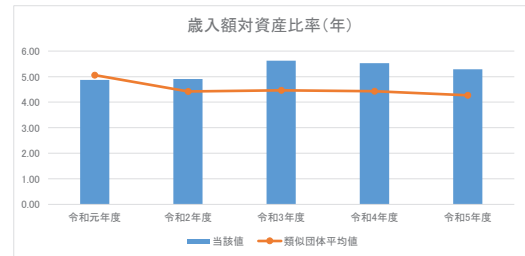
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,037,265	1,127,341	1,094,328	1,070,430	1,014,080
人口	4,957	4,964	4,935	4,890	4,784
当該値	209.3	227.1	221.7	218.9	212.0
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

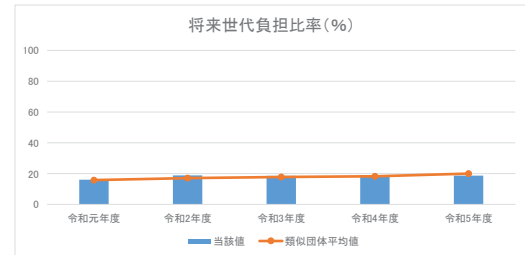
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	53,973	53,579	53,578	53,126	51,771
歳入総額	11,075	10,904	9,533	9,611	9,779
当該値	4.87	4.91	5.62	5.53	5.29
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,224	8,279	8,069	7,982	7,574
有形・無形固定資産合計	44,767	43,783	43,418	42,064	40,508
当該値	16.1	18.9	18.6	19.0	18.7
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

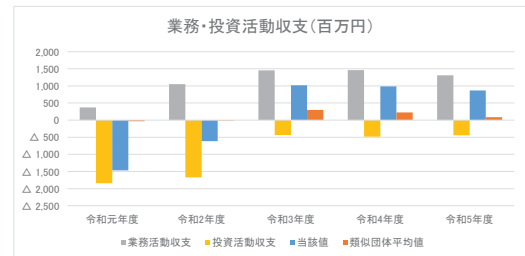
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	374	1,054	1,452	1,462	1,308
投資活動収支 ※2	△ 1,841	△ 1,669	△ 434	△ 479	△ 441
当該値	△ 1,467	△ 615	1,018	983	867
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

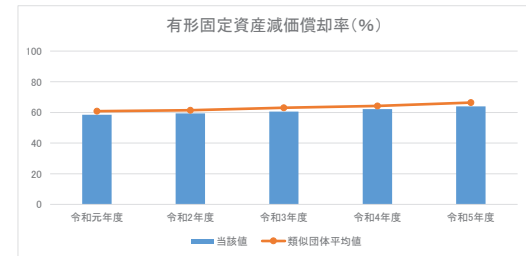
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	53,070	53,821	55,682	57,324	59,230
有形固定資産 ※1	90,651	90,593	92,021	92,318	92,667
当該値	58.5	59.4	60.5	62.1	63.9
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

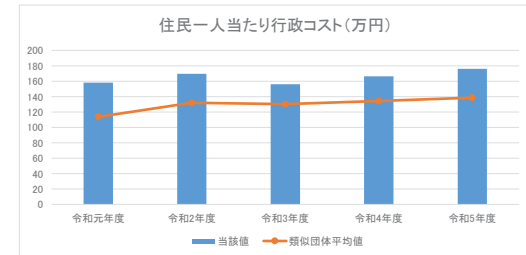
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

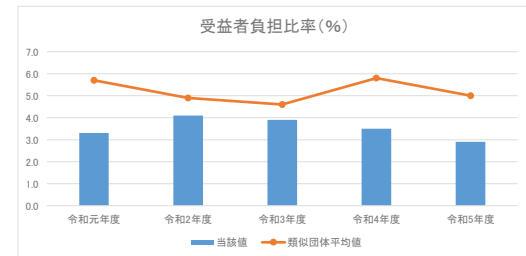
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	784,217	842,177	769,771	814,154	842,335
人口	4,957	4,964	4,935	4,890	4,784
当該値	158.2	169.7	156.0	166.5	176.1
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	272	361	312	296	250
経常費用	8,152	8,814	8,085	8,522	8,739
当該値	3.3	4.1	3.9	3.5	2.9
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、ふるさと納税寄付金(歳入)の増により基金残高が増加していることや、ここ数年、老朽化した公共施設の再整備を進めていることから、新たに整備した施設の固定資産評価額が高くなっているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや上回っており、資産額に対して負債である地方債の残高は比較的低く抑えられている。将来世代負担比率は、ここ数年の公共施設再整備に伴う地方債の新規借入増により上昇傾向にあるが、令和5年度は類似団体平均をやや下回った。なお、地方債の借入にあたっては交付税措置のあるもののみに限定し、将来負担の軽減に努めている。今後も、地方債の新規発行については適正な範囲内で行い、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは、ふるさと納税制度における寄付金額が他団体よりも多いため、特産品発送経費などのコストもその分多かかっていることが影響しているものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の借入に関しては、交付税措置があるもののみに限定し、町の財政負担を軽減するよう努めている。このため、当該数値は高めとなるが、実質的な負担額は大きく下回ることとなる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を下回る数値となっており、行政サービス提供に対する直接的な町民の負担は低くなっている。今後も経常費用の適切な範囲での抑制に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

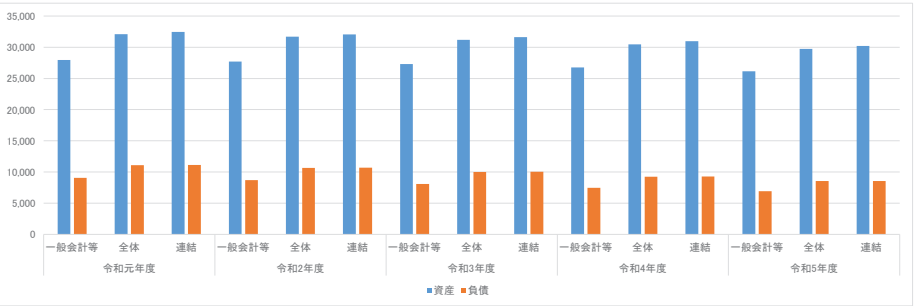
団体名 北海道鹿追町
団体コード 016349

人口	5,061 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	144 人
面積	402.88 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,184.081 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	9.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

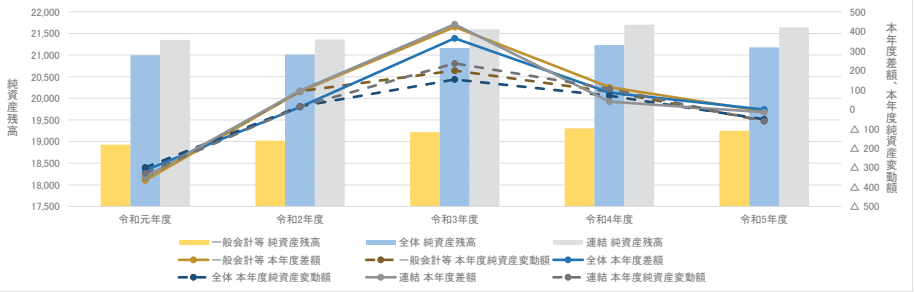
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	27,973	27,707	27,294	26,759	26,155
全体	資産	32,082	31,681	31,181	30,473	29,721
	負債	11,087	10,671	10,019	9,242	8,542
連結	資産	32,471	32,067	31,639	30,973	30,211
	負債	11,121	10,706	10,042	9,271	8,571



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から6億4千万円減少(▲2.3%)している。金額の大きいものは有形固定資産と基金である。有形固定資産は減価償却費による資産の減少が資産の取得を上回ったことから、4億6千9百万円減少し、基金は繰入のための取崩しにより32百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

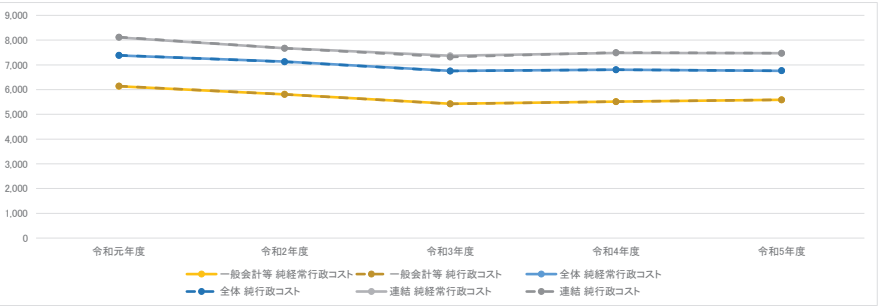
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 366	90	422	113	△ 12
全体	本年度差額	△ 352	92	198	90	△ 336
	純資産残高	18,927	19,019	19,218	19,308	19,247
連結	本年度差額	△ 315	10	364	85	△ 2
	純資産残高	20,996	21,010	21,162	21,231	21,179



分析:
一般会計等において、財源の国県等補助金が新型コロナウイルス感染症関連補助金の減少により▲6千7百万円の減少、財源総計では▲6千万円減少、純行政コストが物価高騰の影響を受け7千6百万円の増加となったことにより、純資産残高は6千1百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

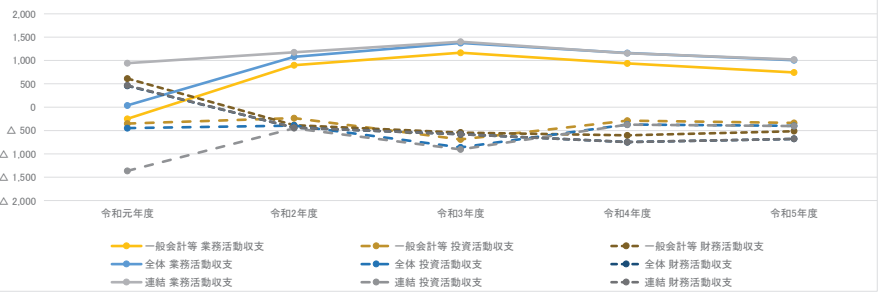
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	6,135	5,812	5,428	5,516	5,592
全体	純経常行政コスト	6,142	5,807	5,423	5,516	5,592
	純行政コスト	7,387	7,132	6,758	6,805	6,763
連結	純経常行政コスト	8,107	7,676	7,369	7,483	7,472
	純行政コスト	8,123	7,671	7,319	7,496	7,474



分析:
一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症関連の補助金等は減少したものの、物価高騰の影響により経常費用は66億6千9百万円となり、前年度比3百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は47億1千3百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は19億5千6百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、物件費で31億4千8百万円(前年度比+5千1百万円)、次いで人件費で15億4千1百万円(同▲3千万円)、補助金等で12億2千5百万円(同▲1億3百万円)となっている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	△ 250	897	1,167	939	746
全体	財務活動収支	△ 350	△ 234	△ 691	△ 289	△ 336
	業務活動収支	614	△ 386	△ 543	△ 603	△ 514
連結	投資活動収支	38	1,081	1,376	1,161	1,004
	財務活動収支	△ 447	△ 393	△ 862	△ 371	△ 402

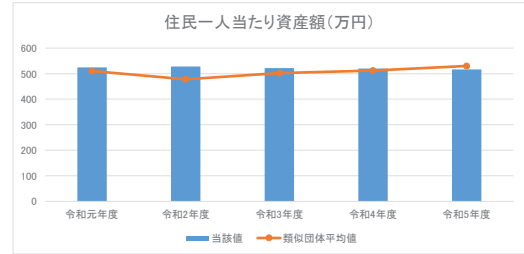


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症関連の補助金の減少と物価高騰に伴う物件費の増加により前年度比▲1億9千3百万円の7億4千6百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増により同▲4千7百万円の▲3億3千6百万円、財務活動収支は地方債等発行収入の増加により同+8千9百万円の▲5億1千4百万円となり総計の資金収支は同▲1億5千1百万円の▲1億4百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

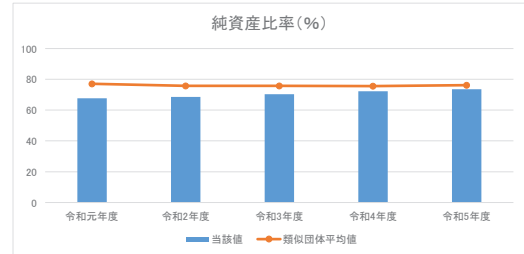
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,797,326	2,770,744	2,729,357	2,675,889	2,615,466
人口	5,331	5,247	5,228	5,144	5,061
当該値	524.7	528.1	522.1	520.2	516.8
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

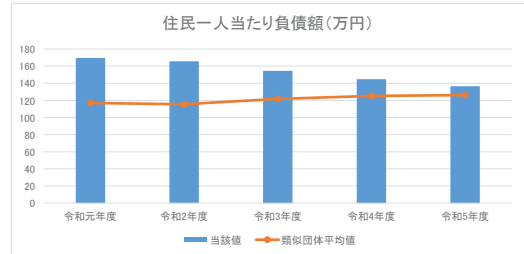
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,927	19,019	19,218	19,308	19,247
資産合計	27,973	27,707	27,294	26,759	26,155
当該値	67.7	68.6	70.4	72.2	73.6
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

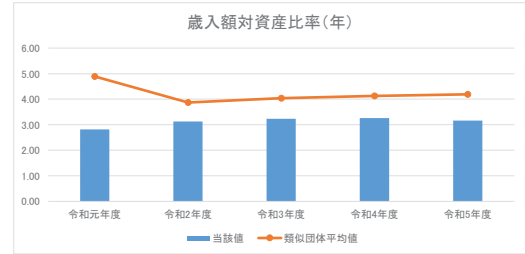
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	904,601	868,811	807,606	745,075	690,840
人口	5,331	5,247	5,228	5,144	5,061
当該値	169.7	165.6	154.5	144.8	136.5
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

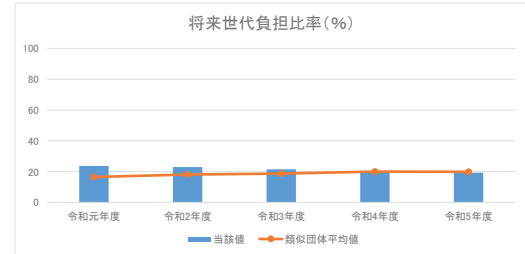
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	27,973	27,707	27,294	26,759	26,155
歳入総額	9,930	8,863	8,451	8,206	8,285
当該値	2.82	3.13	3.23	3.26	3.16
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,636	5,345	4,869	4,450	4,133
有形・無形固定資産合計	23,755	23,384	22,601	21,887	21,418
当該値	23.7	22.9	21.5	20.3	19.3
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

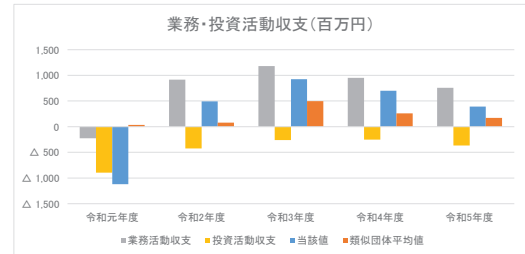
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 225	917	1,183	952	757
投資活動収支 ※2	△ 893	△ 423	△ 259	△ 253	△ 367
当該値	△ 1,118	494	924	699	390
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

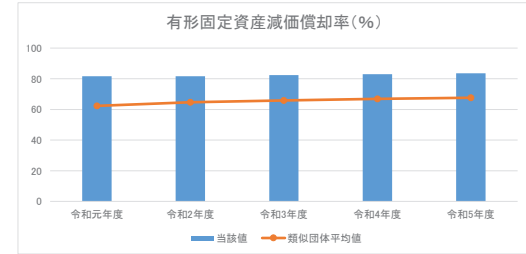
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	86,811	87,731	88,693	89,610	90,524
有形固定資産 ※1	106,374	107,529	107,690	107,911	108,278
当該値	81.6	81.6	82.4	83.0	83.6
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

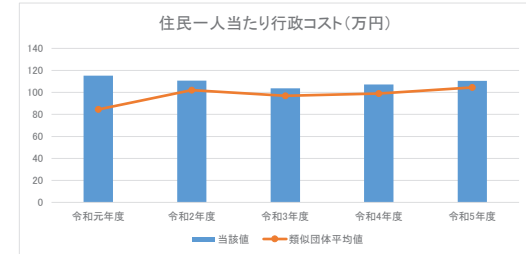
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

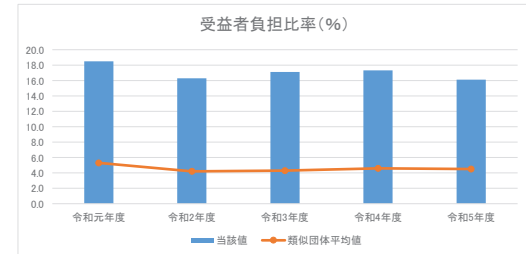
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	614,199	580,720	542,304	551,576	559,173
人口	5,331	5,247	5,228	5,144	5,061
当該値	115.2	110.7	103.7	107.2	110.5
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,391	1,128	1,116	1,150	1,077
経常費用	7,526	6,939	6,544	6,666	6,669
当該値	18.5	16.3	17.1	17.3	16.1
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、これまでバイオガスパラントや美術施設等があるため、類似団体平均を上回っていたが、減価償却による資産額の減少により下回る結果となった。今後も将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、計画的に長寿化を進めていくなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

下記の負債の状況のとおり、一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、有利な地方債を活用することで負担軽減を図っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っているが、新型コロナウイルス感染症関連の補助金等は前年度より減少したものの、物価高騰の影響による物件費の増加が補助金等の減少を上回ったことで行政コストは増加となった。公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、地方交付税措置のある地方債(過疎債・辺地債)を借り入れることにより、本来の持ち出し一般財源が全体の約30%程度となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回っているが、その要因として道営事業や国営農業農村整備事業完了に伴う分担金収入が大きいことが挙げられる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

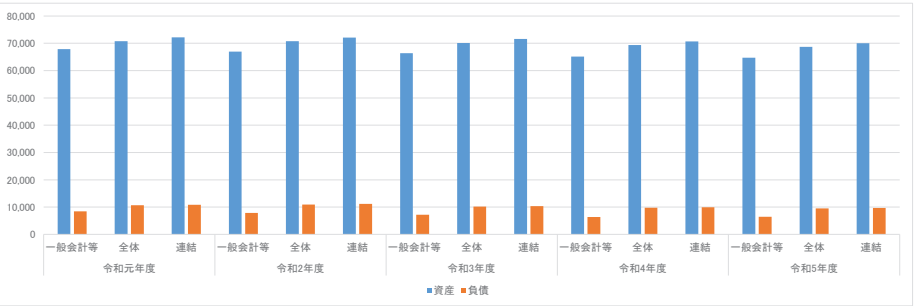
団体名 北海道新得町
団体コード 016357

人口	5,531 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	1,063.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,005.077 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

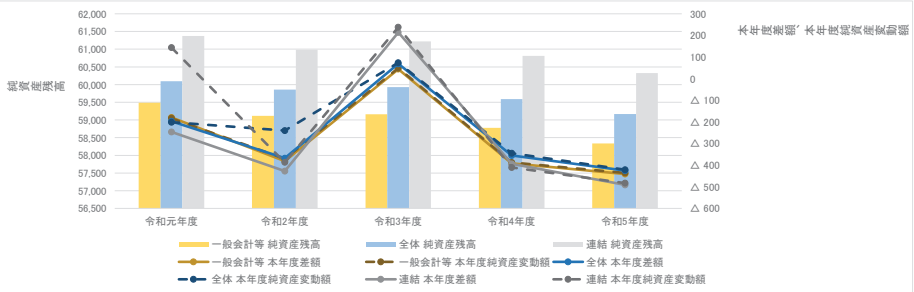
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	67,888	66,995	66,392	65,172	64,754
	負債	8,403	7,882	7,230	6,398	6,416
全体	資産	70,788	70,780	70,124	69,357	68,687
	負債	10,691	10,923	10,193	9,771	9,522
連結	資産	72,214	72,121	71,591	70,735	70,029
	負債	10,843	11,137	10,371	9,925	9,702



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から18百万円増加(+0.3%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、公共施設等適正管理推進事業債の増加(401百万円)である。

3. 純資産変動の状況

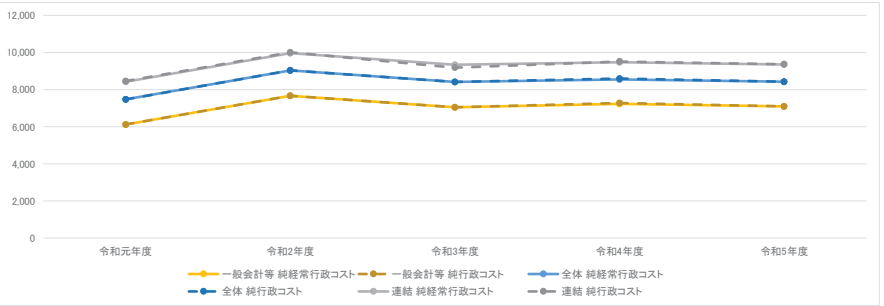
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 179	△ 381	44	△ 392	△ 441
	本年度純資産変動額	△ 183	△ 371	49	△ 388	△ 436
	純資産残高	59,485	59,113	59,162	58,774	58,338
全体	本年度差額	△ 197	△ 368	69	△ 355	△ 425
	本年度純資産変動額	△ 201	△ 240	74	△ 345	△ 421
	純資産残高	60,097	59,857	59,931	59,586	59,165
連結	本年度差額	△ 246	△ 427	214	△ 394	△ 491
	本年度純資産変動額	144	△ 387	238	△ 411	△ 483
	純資産残高	61,371	60,983	61,221	60,809	60,327



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,657百万円)が純行政コスト(7,098百万円)を下回っており、本年度差額は441百万円減となっている。純資産残高は436百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

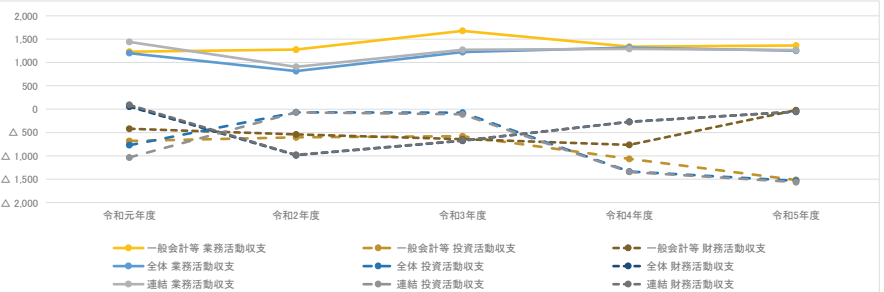
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,116	7,665	7,048	7,226	7,094
	純行政コスト	6,117	7,665	7,047	7,277	7,098
全体	純経常行政コスト	7,472	9,033	8,415	8,552	8,422
	純行政コスト	7,468	9,033	8,412	8,597	8,426
連結	純経常行政コスト	8,420	9,965	9,342	9,470	9,352
	純行政コスト	8,459	10,008	9,187	9,516	9,370



分析:
一般会計等においては、経常費用は132百万円減少(△1.8%)し、純行政コストも179百万円減少(△2.5%)した。減少理由としては、感染症対策検査費用助成事業補助金等の減少によるものだと考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,231	1,276	1,677	1,341	1,364
	投資活動収支	△ 680	△ 605	△ 578	△ 1,065	△ 1,517
	財務活動収支	△ 420	△ 540	△ 642	△ 765	△ 22
全体	業務活動収支	1,202	816	1,223	1,319	1,253
	投資活動収支	△ 771	△ 88	△ 78	△ 1,335	△ 1,535
	財務活動収支	57	△ 985	△ 675	△ 271	△ 54
連結	業務活動収支	1,441	906	1,273	1,293	1,269
	投資活動収支	△ 1,035	△ 68	△ 109	△ 1,343	△ 1,562
	財務活動収支	93	△ 979	△ 669	△ 273	△ 51

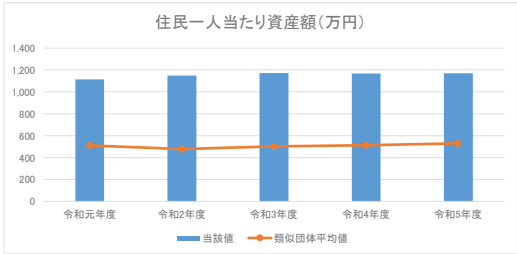


分析:
業務活動収支は1,364百万円であったが、投資活動収支は今後の事業に向け、26百万円の森林環境税基金、313百万円の減債基金の積立を行ったことにより1,517百万円減少となっている。財務活動収支については、地方債の発行額1,008百万円で償還額1,030百万円と昨年度より発行額が増となっているが、理由としては大型事業によるものである。

1. 資産の状況

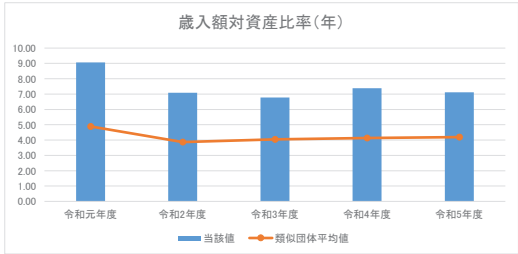
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,788,753	6,699,510	6,639,200	6,517,200	6,475,400
人口	6,099	5,835	5,668	5,581	5,531
当該値	1,113.1	1,148.2	1,171.3	1,167.7	1,170.7
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



②歳入額対資産比率(年)

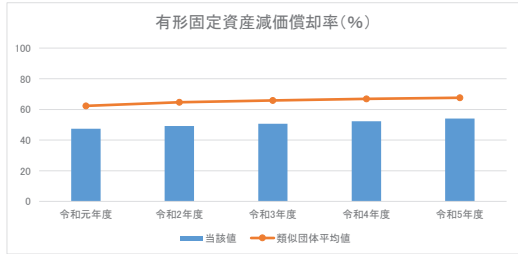
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	67,888	66,995	66,392	65,172	64,754
歳入総額	7,481	9,460	9,795	8,826	9,082
当該値	9.07	7.08	6.78	7.38	7.12
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	45,701	47,734	49,789	51,893	54,003
有形固定資産 ※1	96,331	97,175	98,391	99,240	99,884
当該値	47.4	49.1	50.6	52.3	54.1
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

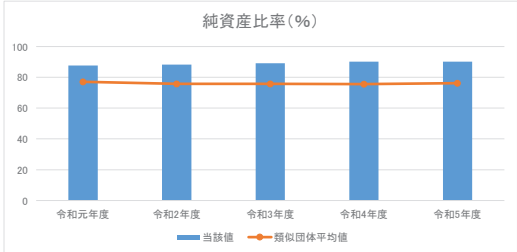
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

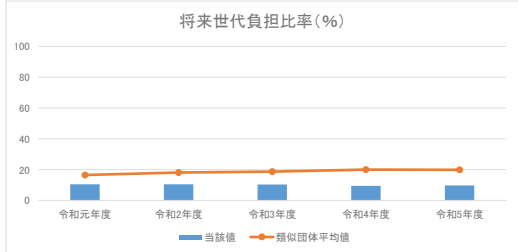
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	59,485	59,113	59,162	58,774	58,338
資産合計	67,888	66,995	66,392	65,172	64,754
当該値	87.6	88.2	89.1	90.2	90.1
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,066	5,964	5,800	5,193	5,317
有形・無形固定資産合計	57,736	56,923	56,157	54,922	54,714
当該値	10.5	10.5	10.3	9.5	9.7
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

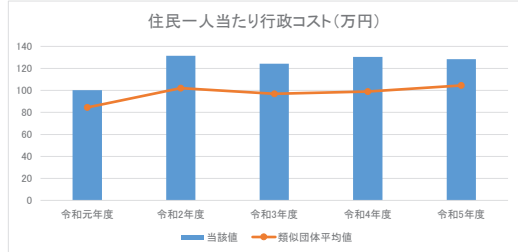
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

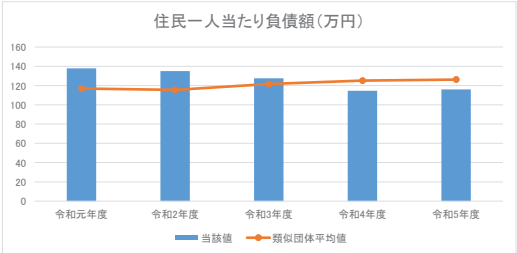
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	611,676	766,500	704,712	727,700	709,800
人口	6,099	5,835	5,668	5,581	5,531
当該値	100.3	131.4	124.3	130.4	128.3
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

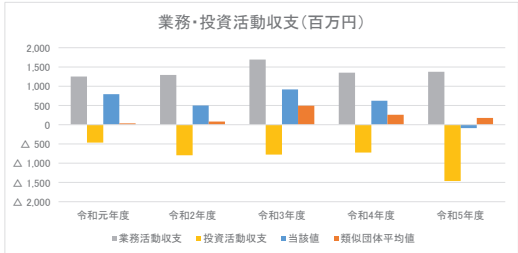
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	840,274	788,176	722,951	639,800	641,600
人口	6,099	5,835	5,668	5,581	5,531
当該値	137.8	135.1	127.5	114.6	116.0
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,254	1,294	1,690	1,351	1,373
投資活動収支 ※2	△ 464	△ 795	△ 774	△ 726	△ 1,464
当該値	790	499	916	625	△ 91
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

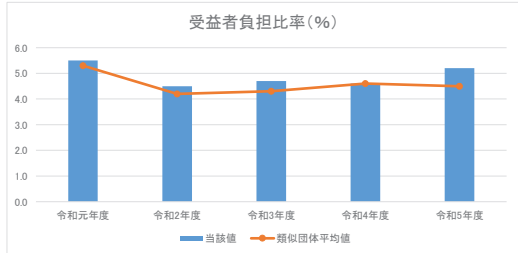
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	353	359	347	348	392
経常費用	6,469	8,024	7,395	7,575	7,485
当該値	5.5	4.5	4.7	4.6	5.2
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、役場庁舎建替事業や駅前再整備等の大型事業を控えていること、公共施設更新のために特定目的基金の積立を計画的に行っていることから類似団体平均に比べ高くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均に比べ高い傾向があり、健全な財政を維持しているといえる。将来世代負担比率は類似団体平均より下回っているが今後の大型事業によって新規に発行する地方債の抑制や地方債残高の圧縮を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。令和5年度では役場庁舎建替事業や駅前周辺再整備実施設計等、大型事業の開始により行政コストが高くなったと考える。次年度は行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より下回っている。引き続き財政管理計画に基づき地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の抑制及び圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を上回っている状況である。引き続き公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

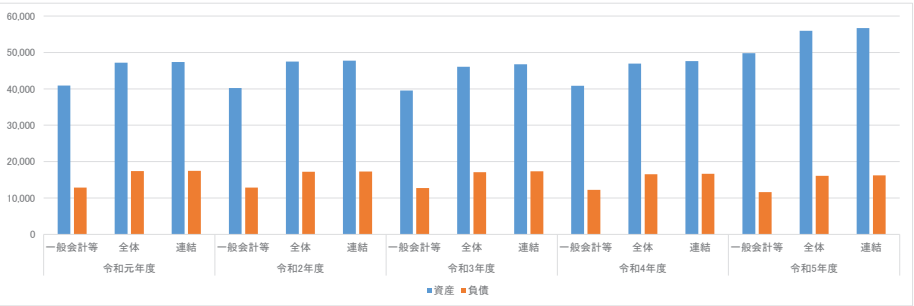
団体名 北海道清水町
団体コード 016365

人口	8,907 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	402.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,188.399 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ - 0	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

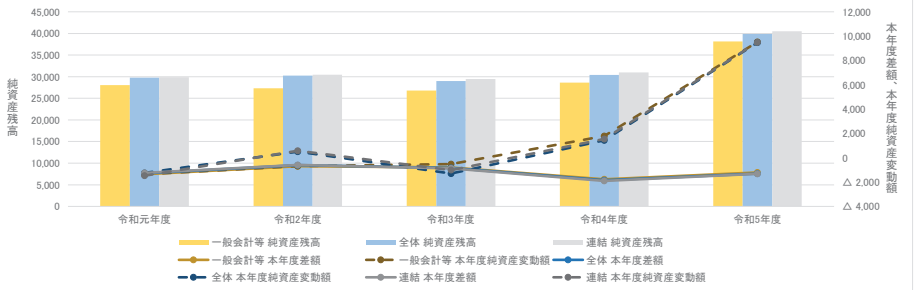
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	40,876	40,211	39,554	40,821	49,767
		12,847	12,875	12,739	12,218	11,647
全体	資産	47,173	47,506	46,035	46,922	55,961
	負債	17,400	17,236	17,061	16,510	16,080
		47,378	47,749	46,769	47,632	56,680
連結	資産					
	負債	17,486	17,278	17,313	16,630	16,191



分析:
一般会計等においては、前年度から資産は8,946百万円の増(+21.9%)、負債は571百万円の減(▲4.7%)となった。
今後は公共施設等総合管理計画に基づき適正に管理していく。また、地方債については発行を抑制するとともに、償還年限等を考慮し平準化を図っていく。

3. 純資産変動の状況

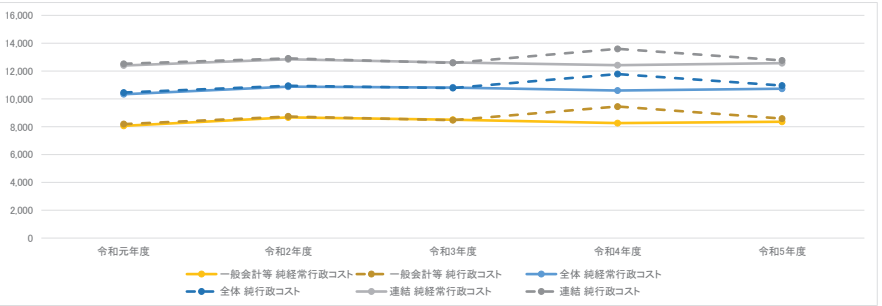
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 1,357	△ 693	△ 805	△ 1,772	△ 1,204
		△ 1,357	△ 693	△ 821	1,788	9,517
	純資産残高	28,029	27,336	26,815	28,603	38,120
全体	本年度差額	△ 1,289	△ 606	△ 841	△ 1,845	△ 1,310
	本年度純資産変動額	△ 1,239	496	△ 1,298	1,438	9,468
		29,774	30,269	28,974	30,412	39,880
	純資産残高	△ 1,240	△ 590	△ 878	△ 1,904	△ 1,321
連結	本年度差額	△ 1,476	578	△ 1,014	1,546	9,487
	本年度純資産変動額	29,892	30,470	29,456	31,002	40,489



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,382百万円)が純行政コスト(8,586百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,204百万円となった。
今後は地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努めるほか、維持補修費等が膨らまないよう努める。

2. 行政コストの状況

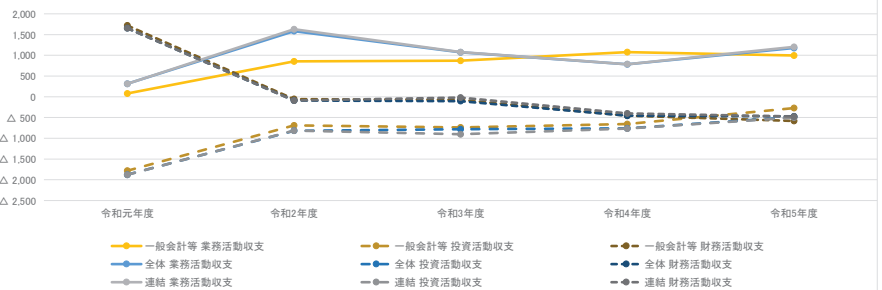
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	8,063	8,671	8,509	8,265	8,363
		8,187	8,739	8,467	9,453	8,586
全体	純経常行政コスト	10,333	10,879	10,820	10,602	10,735
	純行政コスト	10,457	10,943	10,773	11,784	10,953
		12,397	12,845	12,614	12,416	12,560
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト	12,522	12,909	12,584	13,597	12,768



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは、前年度から98百万円の増(1.2%)となった。また、純行政コストは、867百万円の減(▲9.2%)となった。
今後は純経常行政コスト、純行政コスト共に微増していくと見込まれるので、維持補修費等が膨らまないよう、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設を適正に管理していく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	80	856	869	1,077	996
		△ 1,782	△ 690	△ 739	△ 657	△ 272
	財務活動収支	1,719	△ 54	△ 72	△ 456	△ 582
全体	業務活動収支	315	1,582	1,071	782	1,174
	投資活動収支	△ 1,876	△ 817	△ 782	△ 781	△ 489
		1,653	△ 88	△ 103	△ 454	△ 470
連結	業務活動収支	312	1,629	1,078	786	1,203
	投資活動収支	△ 1,879	△ 813	△ 904	△ 767	△ 501
		1,653	△ 88	△ 19	△ 399	△ 475

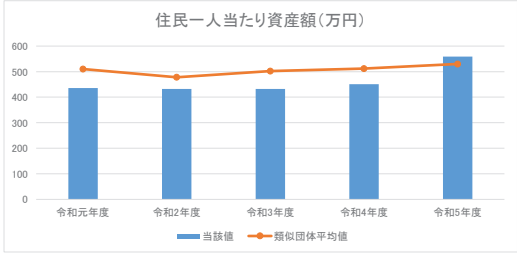


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は補助金収入等の減により996百万円となったが、投資活動収支については、公共施設の設備投資(公営住宅建替建設事業等)等により▲272百万円となった。また、財務活動収支については地方債の償還が発行を上回ったことにより▲582百万円となり、前年度から▲126百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

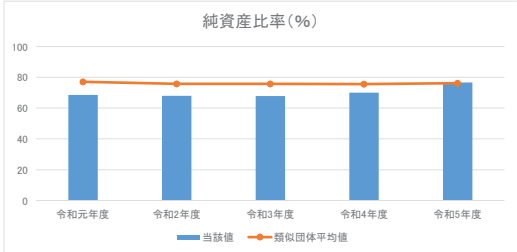
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,087,586	4,021,126	3,955,368	4,082,104	4,976,719
人口	9,370	9,305	9,157	9,047	8,907
当該値	436.2	432.1	432.0	451.2	558.7
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

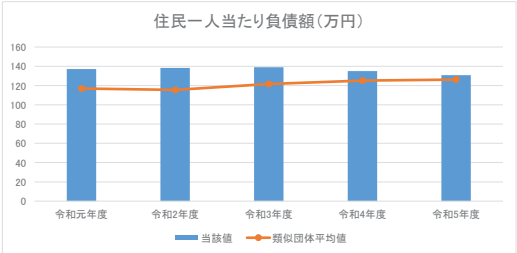
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	28,029	27,336	26,815	28,603	38,120
資産合計	40,876	40,211	39,554	40,821	49,767
当該値	68.6	68.0	67.8	70.1	76.6
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

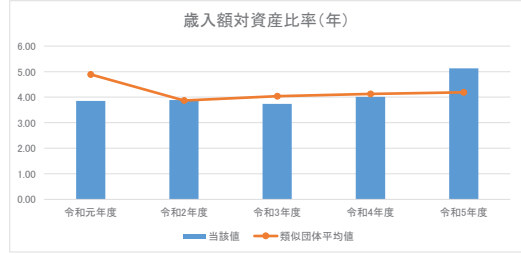
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,284,713	1,287,536	1,273,903	1,221,832	1,164,698
人口	9,370	9,305	9,157	9,047	8,907
当該値	137.1	138.4	139.1	135.1	130.8
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



②歳入額対資産比率(年)

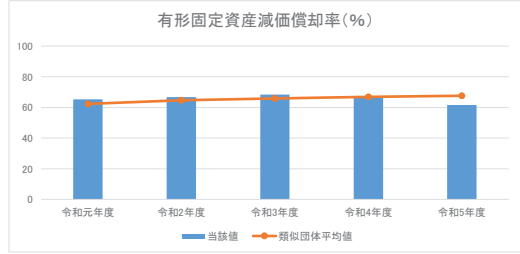
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	40,876	40,211	39,554	40,821	49,767
歳入総額	10,627	10,325	10,588	10,180	9,698
当該値	3.85	3.89	3.74	4.01	5.13
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	56,408	58,254	59,768	59,362	60,693
有形固定資産 ※1	86,578	87,271	87,557	88,165	98,494
当該値	65.2	66.8	68.3	67.3	61.6
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

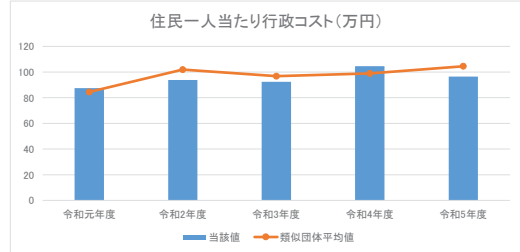
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

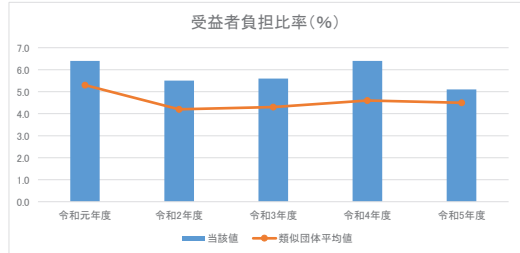
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	818,743	873,943	846,713	945,265	858,574
人口	9,370	9,305	9,157	9,047	8,907
当該値	87.4	93.9	92.5	104.5	96.4
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	554	506	506	562	450
経常費用	8,617	9,177	9,015	8,827	8,813
当該値	6.4	5.5	5.6	6.4	5.1
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。

・歳入額対資産比率は、前年度と比べ資産合計の増(+8,946百万円)等により、1.12年の増となった。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均より低い水準にある。今後も類似団体平均以下となるよう、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、前年度と比べ純資産の増(+9,517百万円)等により、6.5%の増となり、類似団体平均を下回った。今後も地方債の発行を抑制し、将来世代の負担増にならないよう努める。

・将来世代負担比率は、前年度と比べ有形・無形固定資産合計の増(+9,012百万円)等により5.6%の減となり、類似団体平均を下回った。今後も地方債の発行を抑制するとともに、償還年限等を考慮し平準化を図っていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、前年度から8.1万円の減となっている。今後は、維持補修費等の経常経費が膨らまないよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、前年度から4.3万円の減となった。今後は地方債の発行を抑制するとともに、償還年限等を考慮し平準化を図っていく。

・基礎的財政収支は、業務活動収支については補助金収入等の減により前年度から80百万円の減(▲7.3%)となり、投資活動収支については公共施設の設備投資等の減により前年度から178百万円の増(29.3%)となった。今後は物件費等支出における維持補修費等や公共施設等整備支出における施設の更新・改修等を公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に行い施設を適正に管理していく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度から1.3%減となった。今後は経常費用のうち増加が見込まれる維持補修費等が膨らまないよう、公共施設等総合管理計画に基づき適正に管理していくことで、類似団体平均を下回らないように努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

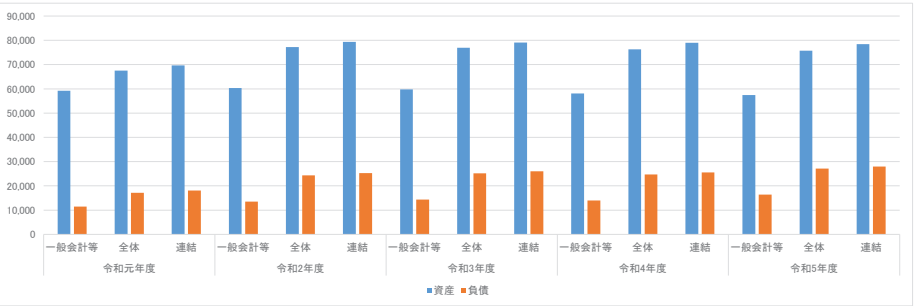
団体名 北海道芽室町
団体コード 016373

人口	17,955 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	186 人
面積	513.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,661.295 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	82.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

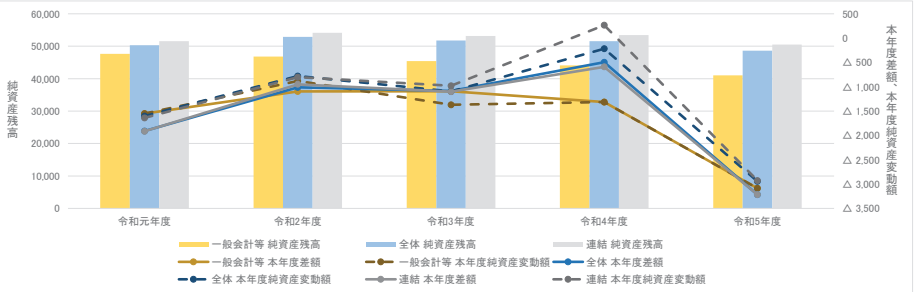
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	59,169	60,352	59,792	58,119	57,443
	負債	11,486	13,548	14,356	13,997	16,408
全体	資産	67,505	77,224	76,942	76,256	75,756
	負債	17,174	24,337	25,150	24,681	27,124
連結	資産	69,640	79,339	79,110	78,954	78,455
	負債	18,051	25,218	25,967	25,546	27,973



分析:
一般会計等については、新たな資産の増加額よりも、各減価償却累計額の増加額の方が大きく、有形固定資産が278百万円が減少し、資産の総額は676百万円の減額となった。負債については、温水プール整備及び総合体育館改修工事に關する起債の借入を実施したことから、借入額が償還額を上回り、地方債等が651百万円増加したことなどから、総額では1,782百万円の増額となった。全体会計、連結会計においても同様の傾向がみられる。

3. 純資産変動の状況

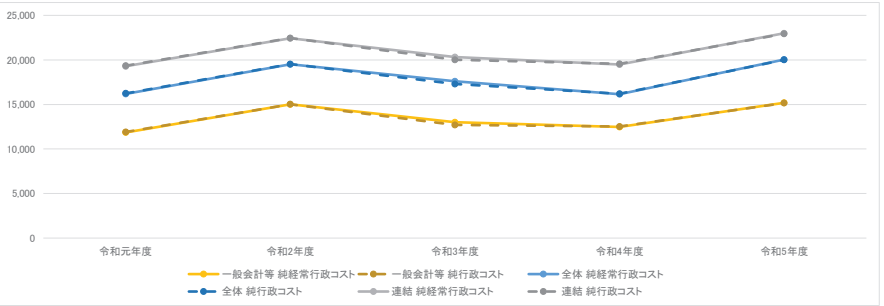
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,551	△ 1,094	△ 1,092	△ 1,314	△ 3,087
	本年度純資産変動額	△ 1,551	△ 880	△ 1,368	△ 1,314	△ 3,087
	純資産残高	47,683	46,803	45,436	44,122	41,035
全体	本年度差額	△ 1,908	△ 1,013	△ 1,088	△ 495	△ 3,218
	本年度純資産変動額	△ 1,603	△ 778	△ 1,095	△ 218	△ 2,943
	純資産残高	50,331	52,888	51,793	51,575	48,632
連結	本年度差額	△ 1,916	△ 949	△ 1,102	△ 591	△ 3,218
	本年度純資産変動額	△ 1,641	△ 802	△ 979	265	△ 2,926
	純資産残高	51,589	54,121	53,143	53,408	50,481



分析:
一般会計等において、収支等の財源(12,067百万円)が純行政コスト(15,154百万円)を下回っており、本年度差額は3,087百万円となり、純資産残高は41,035百万円となった。企業誘致、宅地造成等により収支の増加を図ると共に、行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

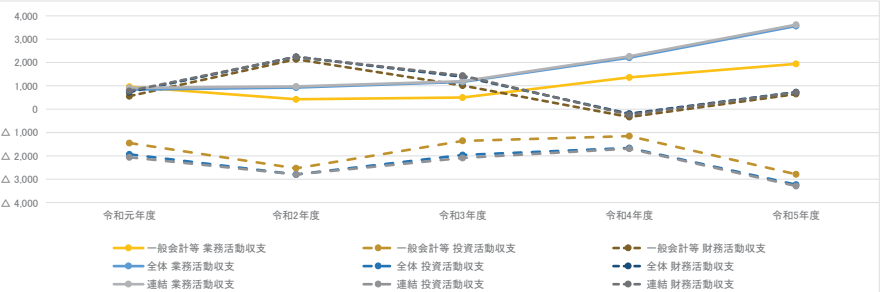
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,853	15,015	13,005	12,477	15,185
	純行政コスト	11,908	15,027	12,701	12,526	15,154
全体	純経常行政コスト	16,190	19,513	17,609	16,150	20,039
	純行政コスト	16,246	19,527	17,305	16,199	20,006
連結	純経常行政コスト	19,290	22,431	20,316	19,496	22,994
	純行政コスト	19,346	22,445	20,011	19,549	22,933



分析:
一般会計等においては、純経常行政コスト15,185百万円で前年度から2,708百万円の増(21.7%)となった。そのうち、経常費用は、15,680百万円、経常収益は495百万円となった。人件費等の業務費用は11,016百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は4,665百万円であり、業務費用が移転費用を上回った。業務費用のうち、維持補修費や減価償却費を含む物件費等は経常経費の81.5%を占める。今後の公共施設等の維持修繕費の増を見据え、公共施設等の適正管理に努めると共に経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	966	425	502	1,361	1,941
	投資活動収支	△ 1,452	△ 2,530	△ 1,358	△ 1,153	△ 2,787
	財務活動収支	558	2,140	1,016	△ 335	649
全体	業務活動収支	836	923	1,167	2,205	3,561
	投資活動収支	△ 1,938	△ 2,801	△ 1,960	△ 1,682	△ 3,233
	財務活動収支	730	2,244	1,396	△ 194	729
連結	業務活動収支	914	971	1,196	2,260	3,619
	投資活動収支	△ 2,058	△ 2,799	△ 2,087	△ 1,691	△ 3,290
	財務活動収支	781	2,244	1,441	△ 236	726

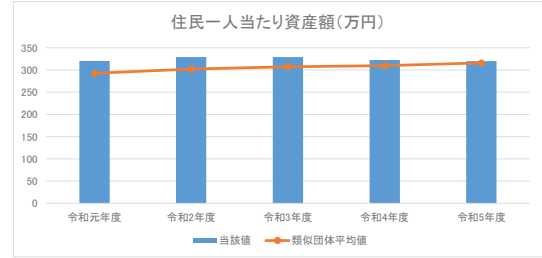


分析:
一般会計等においては業務活動収支は1,941百万円となり、投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増等により△2,787百万円、財務活動収支は地方債等償還支出の微減等により649百万円となった。今後の大型事業に注視し、新規発行の抑制に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

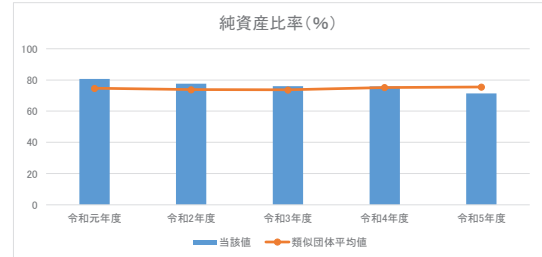
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,916,878	6,035,170	5,979,166	5,811,899	5,744,298
人口	18,468	18,326	18,181	18,029	17,955
当該値	320.4	329.3	328.9	322.4	319.9
類似団体平均値	292.6	301.9	307.4	309.7	315.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

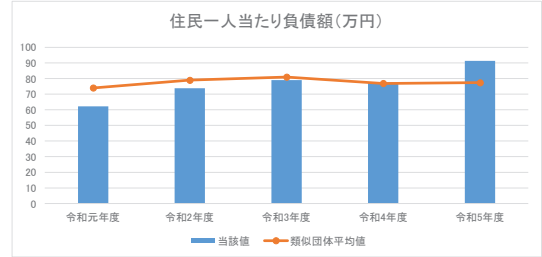
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	47,683	46,803	45,436	44,122	41,035
資産合計	59,169	60,352	59,792	58,119	57,443
当該値	80.6	77.6	76.0	75.9	71.4
類似団体平均値	74.7	73.8	73.7	75.2	75.5



4. 負債の状況

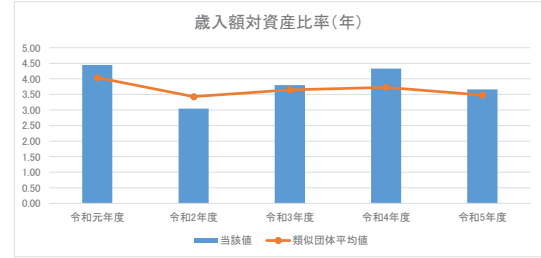
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,148,578	1,354,827	1,435,599	1,399,687	1,640,823
人口	18,468	18,326	18,181	18,029	17,955
当該値	62.2	73.9	79.0	77.6	91.4
類似団体平均値	74.0	79.0	81.0	76.9	77.4



②歳入額対資産比率(年)

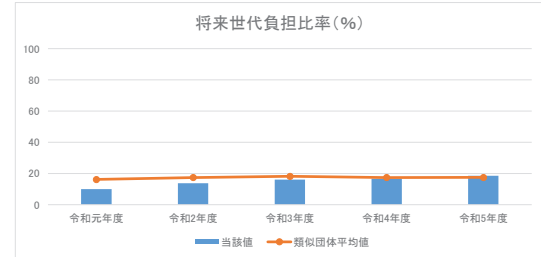
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	59,169	60,352	59,792	58,119	57,443
歳入総額	13,282	19,844	15,729	13,426	15,694
当該値	4.45	3.04	3.80	4.33	3.66
類似団体平均値	4.04	3.43	3.65	3.73	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,347	7,508	8,699	8,703	9,759
有形・無形固定資産合計	53,348	54,991	54,143	52,407	52,682
当該値	10.0	13.7	16.1	16.6	18.5
類似団体平均値	16.2	17.4	18.2	17.4	17.5

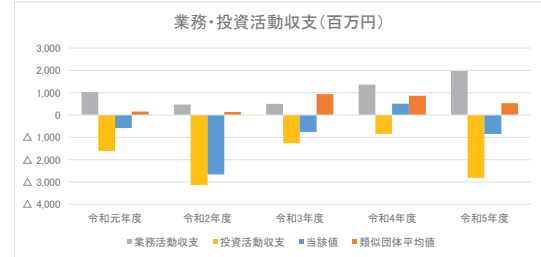
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,022	469	502	1,361	1,968
投資活動収支 ※2	△ 1,611	△ 3,133	△ 1,263	△ 848	△ 2,812
当該値	△ 589	△ 2,664	△ 761	513	△ 844
類似団体平均値	158.5	130.2	931.4	867.8	528.6

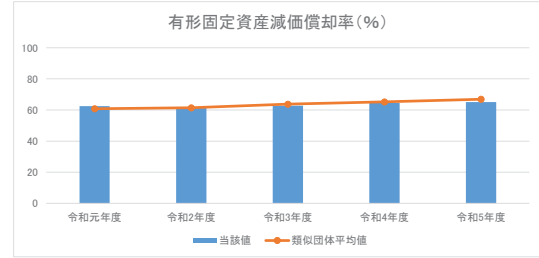
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	73,199	75,498	77,588	80,101	82,588
有形固定資産 ※1	117,320	122,079	123,469	124,213	126,833
当該値	62.4	61.8	62.8	64.5	65.1
類似団体平均値	60.8	61.4	63.8	65.2	66.9

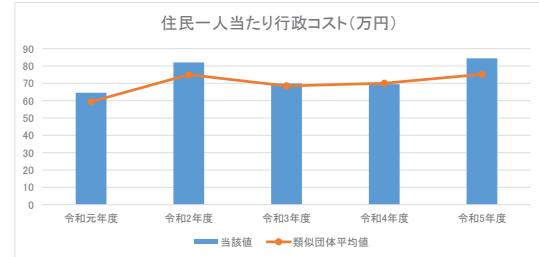
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

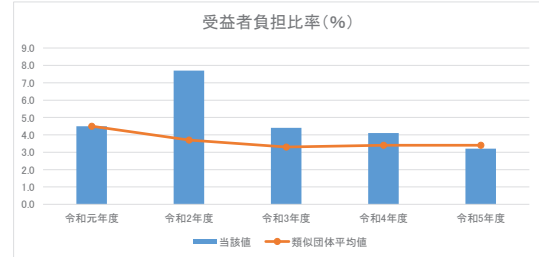
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,190,818	1,502,717	1,270,140	1,252,637	1,515,410
人口	18,468	18,326	18,181	18,029	17,955
当該値	64.5	82.0	69.9	69.5	84.4
類似団体平均値	59.4	75.0	68.5	70.1	75.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	555	1,260	595	532	495
経常費用	12,408	16,275	13,600	13,009	15,680
当該値	4.5	7.7	4.4	4.1	3.2
類似団体平均値	4.5	3.7	3.3	3.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っている。町営プール建設や総合体育館改修の事業により公債費の増加を見据え、公共施設等総合管理計画に基づき適切な公共施設の維持管理を行うとともに、経費の削減に努める。有形固定資産減価償却率は、類似団地と同水準であるが、更新時期を迎える建築物も現存している。維持修繕及び更新等の経費も想定されることから、長寿命化も視野に入れた中で適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回り、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。温水プール整備や総合体育館改修等による公債費の増加の影響が大きい。今後は新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代への負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等、次いで社会保険給付費となっている。また、物件費等のうち最も金額が大きいのは物件費、次いで減価償却費となっている。公共施設等適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っている。温水プール整備や総合体育館改修等による公債費の増加の影響が大きい。新規起債発行を抑制に努めるとともに、発行せざるを得ない場合は、有利な起債を選択することにより、財源確保と比率の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っている。経常収益の伸びが期待できない中で、経常経費の抑制に努め、比率の改善に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

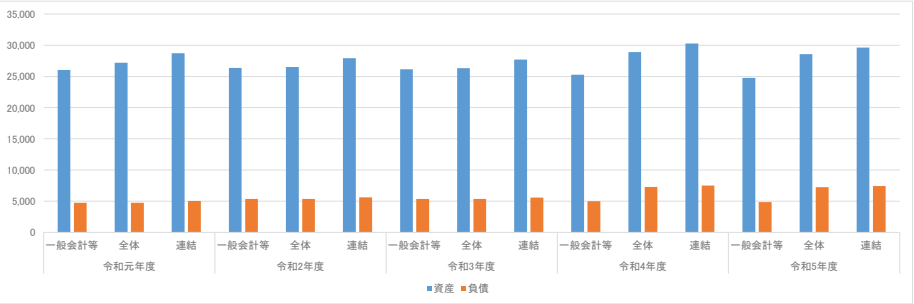
団体名 北海道中札内村
団体コード 016381

人口	3,886 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	292.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,866.575 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

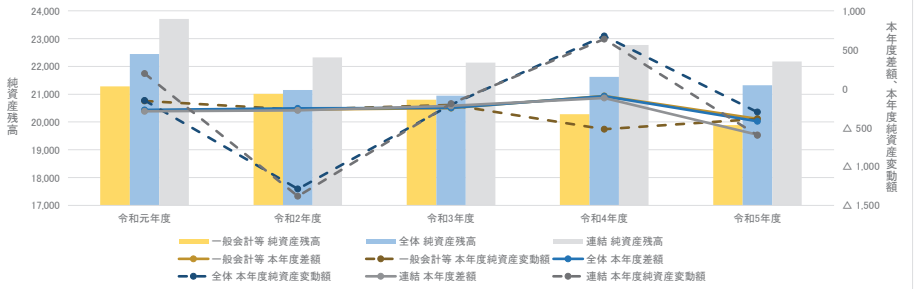
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		26,022	26,361	26,155	25,265	24,755
一般会計等	資産					
	負債	4,743	5,352	5,356	4,988	4,865
全体	資産	27,202	26,522	26,316	28,919	28,574
	負債	4,758	5,367	5,367	7,293	7,249
連結	資産	28,738	27,940	27,717	30,273	29,615
	負債	5,029	5,613	5,582	7,501	7,440



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から510百万円の減少(▲2.1%)となった。資産のうち金額の減少額が大きいものはインフラ資産であり、道路や橋りょうの改良工事等の減少により、370百万円減少した。また、負債総額は、地方債が減少したこと等から、前年度末から123百万円の減少(▲2.5%)となった。
全体会計では、特別会計(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療)、公営企業会計(簡易水道事業、公共下水道事業)が含まれることから、一般会計等に比べ資産総額が3,819百万円多くっており、負債総額も2,384百万円多くなっている。
連結会計では、連結対象団体の資産・負債を計上していることにより、全体会計に比べ資産総額が1,041百万円多くっており、負債総額も191百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

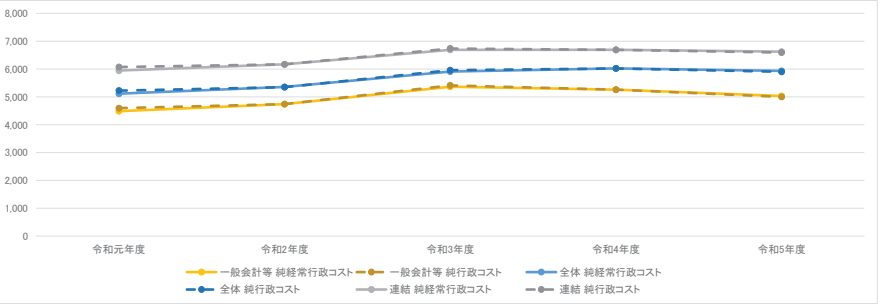
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 280	△ 269	△ 250	△ 94	△ 388
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	△ 158	△ 269	△ 210	△ 521	△ 388
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額	△ 151	△ 1,289	△ 208	677	△ 301
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額	194	△ 1,382	△ 192	637	△ 598



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(4,999百万円)が税收や国県等補助金等の財源(4,611百万円)を上回っており、本年度末純資産残高は前年度末から388百万円の減少となった。
全体会計では、特別会計が含まれることから、純行政コストが一般会計等に比べ905百万円多くなっているが、国民健康保険税や介護保険料等の財源も875百万円多くなっている。本年度末純資産残高は前年度末から301百万円の減少となった。
連結会計では、連結対象団体の財源等も含まれることから、全体会計と比べ純行政コストが687百万円、財源が513百万円多くなっており、本年度末純資産残高は前年度末から598百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

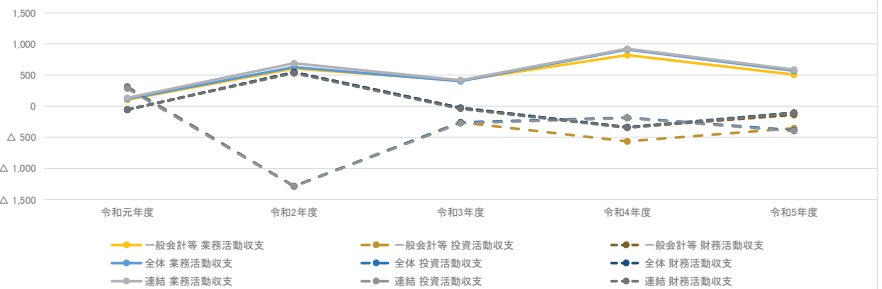
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		4,487	4,741	5,365	5,258	5,032
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	4,596	4,738	5,413	5,256	4,999
全体	純経常行政コスト	5,115	5,355	5,912	6,023	5,938
	純行政コスト	5,224	5,351	5,960	6,020	5,905
連結	純経常行政コスト	5,946	6,171	6,687	6,692	6,629
	純行政コスト	6,072	6,167	6,736	6,690	6,591



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,334百万円となり、前年度から228百万円の減少(▲4.1%)となった。そのうち物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費等)は委託料等の物件費が大きく減少したことから、3,000百万円と前年度から347百万円減少(▲10.4%)となった。今後、公共施設等の改修工事等により物件費等の増加が見込まれるが計画的な改修工事等により経費抑制に努める。また、検証や見直しを行い、適正な水準維持に努めます。
全体会計では、移転費用が国民健康保険や介護保険にかかる負担金等の影響により一般会計等に比べ743百万円、純行政コストが906百万円多くなっている。
連結会計では、連結対象団体の収益も計上していることから、全体会計に比べ経常収益が41百万円多くなっている一方、経常費用が732百万円多くなり、純行政コストは686百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		105	607	411	821	507
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	316	△ 1,286	△ 258	△ 564	△ 356
全体	業務活動収支					
	投資活動収支	117	628	403	910	569
連結	業務活動収支					
	投資活動収支	285	△ 1,289	△ 275	△ 192	△ 400

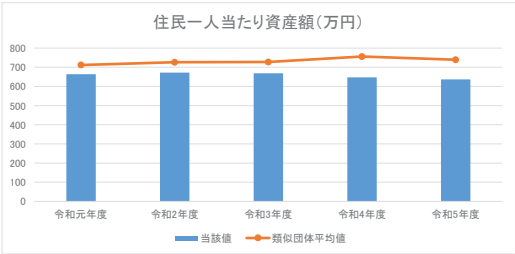


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が税收等収入の増加により507百万円となった。一方で、財務活動収支では、地方債発行収入が地方債償還支出等を下回ったため▲139百万円、投資活動収支が、ふるさと応援寄附金の積立増により▲356百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から13百万円増加し、391百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料等が計上されることから、本年度末資金残高は一般会計に比べ559百万円多く、950百万円となった。
連結会計では、連結対象団体の収支も含まれることから、業務活動収支は全体会計に比べ19百万円多い588百万円、財務活動収支は全体会計に比べ7百万円少ない▲112百万円となったほか、本年度末資金残高は前年度末から79百万円増加し、998百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

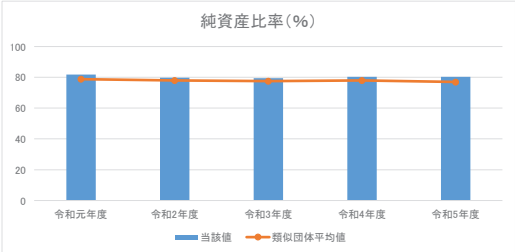
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,602,162	2,636,081	2,615,462	2,526,534	2,475,481
人口	3,917	3,922	3,913	3,902	3,886
当該値	664.3	672.1	668.4	647.5	637.0
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

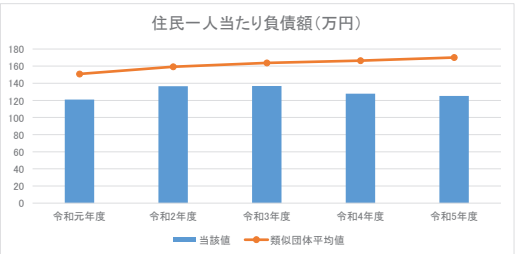
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	21,278	21,009	20,799	20,278	19,890
資産合計	26,022	26,361	26,155	25,265	24,755
当該値	81.8	79.7	79.5	80.3	80.3
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

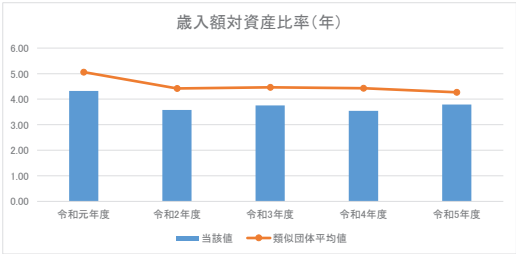
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	474,335	535,175	535,604	498,760	486,510
人口	3,917	3,922	3,913	3,902	3,886
当該値	121.1	136.5	136.9	127.8	125.2
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

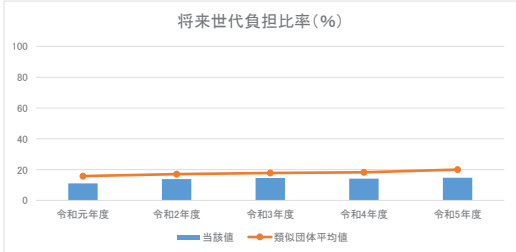
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,022	26,361	26,155	25,265	24,755
歳入総額	6,026	7,365	6,962	7,147	6,528
当該値	4.32	3.58	3.76	3.54	3.79
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,331	3,005	3,106	2,952	3,017
有形・無形固定資産合計	20,957	21,788	21,309	20,740	20,550
当該値	11.1	13.8	14.6	14.2	14.7
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

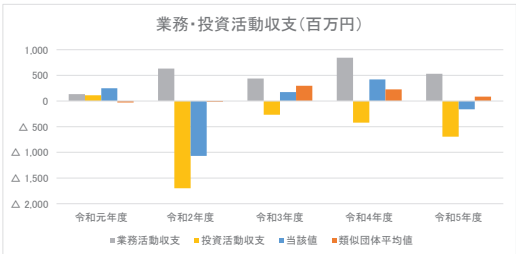
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	135	633	438	846	530
投資活動収支 ※2	114	△ 1,700	△ 265	△ 423	△ 693
当該値	249	△ 1,067	173	423	△ 163
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

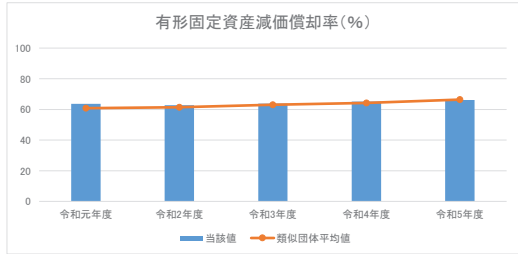
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	27,178	28,146	28,771	29,446	30,476
有形固定資産 ※1	42,735	44,891	45,071	45,247	46,084
当該値	63.6	62.7	63.8	65.1	66.1
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

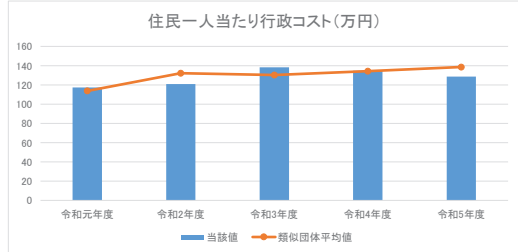
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

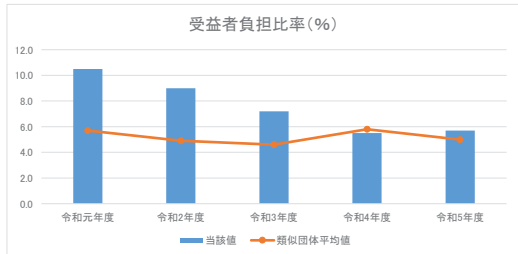
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	459,605	473,760	541,320	525,598	499,918
人口	3,917	3,922	3,913	3,902	3,886
当該値	117.3	120.8	138.3	134.7	128.6
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	525	471	414	304	302
経常費用	5,012	5,212	5,779	5,563	5,334
当該値	10.5	9.0	7.2	5.5	5.7
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、道路や橋りょうの改良工事の減少により前年度から減少し、類似団体平均を下回っている。
歳入額対資産比率は、資産合計と歳入総額が共に減少しているが、資産の減少が昨年より小さかったため、前年数値を上回った。

2. 資産と負債の比率

純資産比率では、前年同様に純行政コストが税収等の財源を上回り、純資産が減少したが、資産の減少が大きいため前年度同様の数値となった。
将来世代負担比率は、地方債残高が増加したため前年度より増加した。今後も、地方債については、計画的な借入を行うほか、繰上償還も検討し、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、今年度は類似団体平均を下回ったが、数値は増加傾向にあるので、業務費用のうち委託料などの物件費の見直しによるコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、1年内償還予定地方債が減少したことにより前年度を下回っている。
基礎的財政収支は、▲163百万円と前年度から減少した。主な要因は、税収等の収入が減少し、移転費用支出の増加により業務活動収支が前年よりも減少したことがあげられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度、営農用水道使用料が公営企業会計へ移行したことで低下し経常費用も減少しているが、今後、公共施設の老朽化による維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の長寿命化に取組み、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

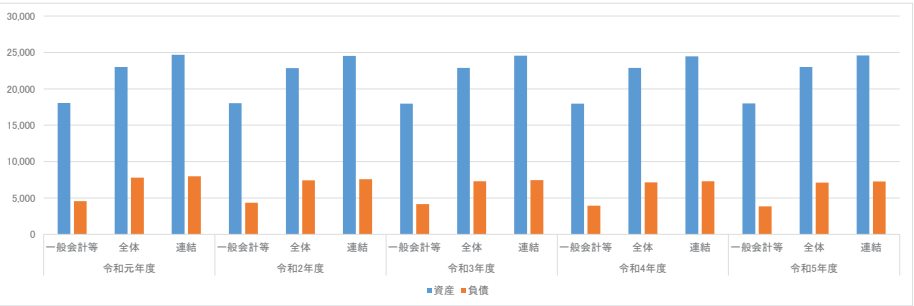
団体名 北海道更別村
団体コード 016390

人口	3,129 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	176.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,069.483 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	18,071	18,013	17,969	17,962	17,981
全体	資産	4,564	4,356	4,146	3,950	3,855
	負債	23,005	22,840	22,889	22,862	23,007
連結	資産	7,791	7,411	7,307	7,158	7,122
	負債	24,676	24,539	24,547	24,466	24,598
連結	資産	7,989	7,580	7,460	7,309	7,283
	負債					

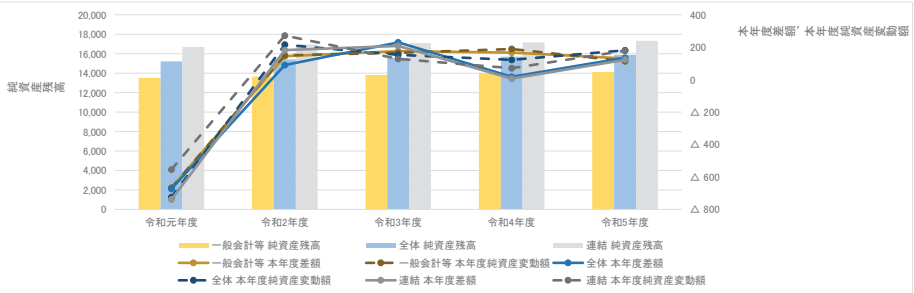


分析:

- 一般会計等、全体及び連結とも、資産は横ばいで、負債は地方債の減により微減となった。
- 一般会計等は、10年前に借り入れた過疎対策事業債が償還満期を迎えているので、負債が減少している。
- 一般会計等と比較して、全体の負債が大きく増加するが、これは企業会計の長期前受金によるものである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 667	145	176	167	131
全体	本年度差額	△ 667	150	166	189	114
	純資産残高	13,507	13,657	13,823	14,012	14,126
連結	本年度差額	△ 673	90	230	18	135
	純資産残高	15,214	15,429	15,582	15,704	15,884
連結	本年度差額	△ 725	215	153	122	181
	純資産残高	△ 735	182	208	6	123
連結	本年度差額	△ 554	272	128	70	178
	純資産残高	16,687	16,959	17,087	17,157	17,335

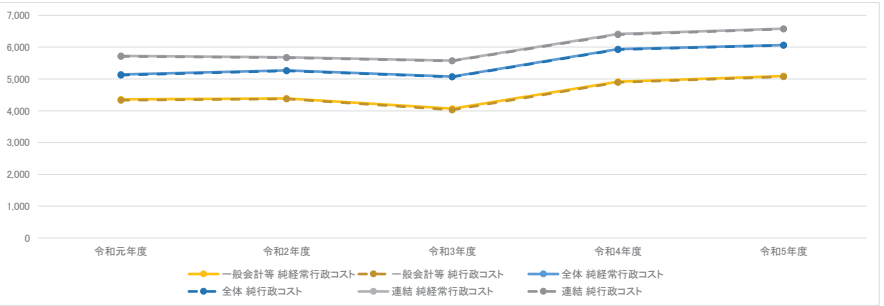


分析:

- 一般会計等、全体及び連結とも、大きな変動はなかった。
- 引き続き、行政コストの圧縮はもちろんのこと、滞納分の税や住宅などの使用料の徴収強化や国庫補助金等の有効活用に努め、本年度純資産変動額をプラスとし将来世代への純資産残高(財産)を維持していきたい。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	4,360	4,390	4,067	4,913	5,092
全体	純経常行政コスト	4,333	4,374	4,028	4,895	5,071
	純行政コスト	5,145	5,273	5,075	5,942	6,066
連結	純経常行政コスト	5,119	5,257	5,064	5,922	6,059
	純行政コスト	5,723	5,684	5,577	6,415	6,582
連結	純経常行政コスト	5,710	5,668	5,567	6,395	6,569
	純行政コスト					



分析:

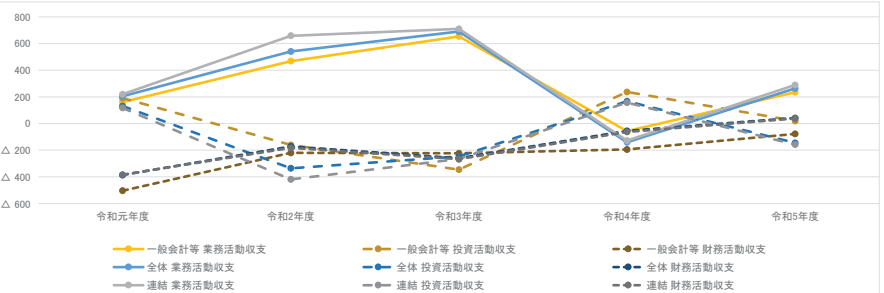
- 一般会計等、全体及び連結とも、純経常行政コスト及び純行政コストが経常費用(物件費)の増により増加した。ふるさと納税の収入増に伴う各種経費の増によるものである。

【一般会計等の対前年度増減】

物件費: +305百万円(R4:928百万円→R5:1,233百万円)

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	160	468	653	△ 57	235
全体	財務活動収支	191	△ 161	△ 346	237	19
	業務活動収支	△ 504	△ 220	△ 223	△ 194	△ 78
連結	投資活動収支	204	540	690	△ 141	264
	財務活動収支	131	△ 336	△ 247	167	△ 145
連結	業務活動収支	△ 386	△ 173	△ 260	△ 56	42
	投資活動収支	219	658	710	△ 128	289
連結	財務活動収支	117	△ 419	△ 265	157	△ 158
	財務活動収支	△ 384	△ 183	△ 268	△ 63	38



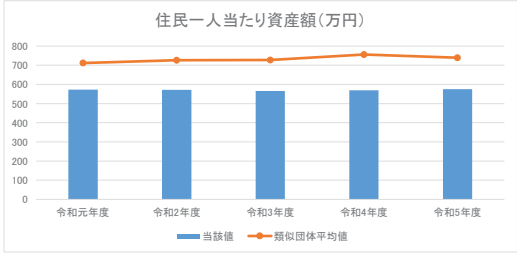
分析:

- 一般会計等、全体及び連結とも、業務活動収支はふるさと納税収入の増により黒字となった。投資活動収支は「公共施設等整備費支出」の増加により赤字となったが黒字額が減少した。財務活動収支は「地方債償還支出」の減及び「地方債発行収入」の増により黒字となったが赤字額が減少した。
- 全体を一般会計等と比較すると、「公共施設等整備費支出」の増により投資活動収支が赤字となるが、これに伴う「地方債発行収入」の増により財務活動収支は黒字となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

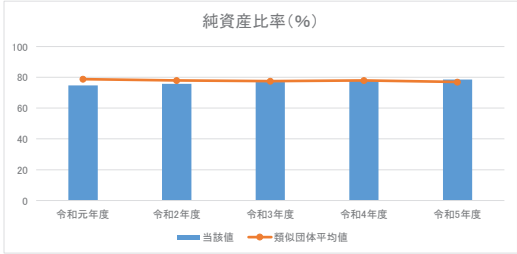
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,807,124	1,801,279	1,796,922	1,796,200	1,798,139
人口	3,157	3,151	3,177	3,158	3,129
当該値	572.4	571.7	565.6	568.8	574.7
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

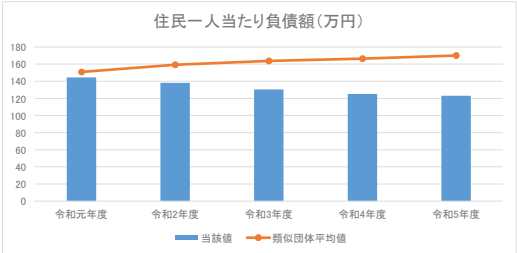
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	13,507	13,657	13,823	14,012	14,126
資産合計	18,071	18,013	17,969	17,962	17,981
当該値	74.7	75.8	76.9	78.0	78.6
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

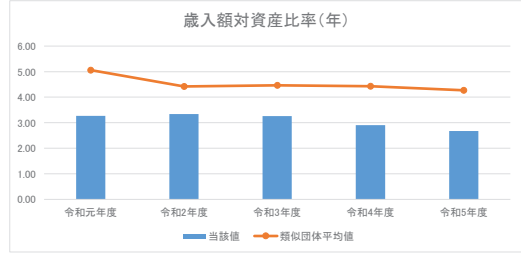
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	456,439	435,593	414,626	394,997	385,489
人口	3,157	3,151	3,177	3,158	3,129
当該値	144.6	138.2	130.5	125.1	123.2
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

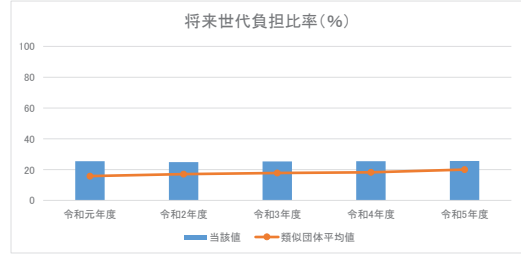
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,071	18,013	17,969	17,962	17,981
歳入総額	5,528	5,395	5,514	6,183	6,700
当該値	3.27	3.34	3.26	2.91	2.68
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,944	2,818	2,786	2,733	2,725
有形・無形固定資産合計	11,592	11,331	11,008	10,750	10,651
当該値	25.4	24.9	25.3	25.4	25.6
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

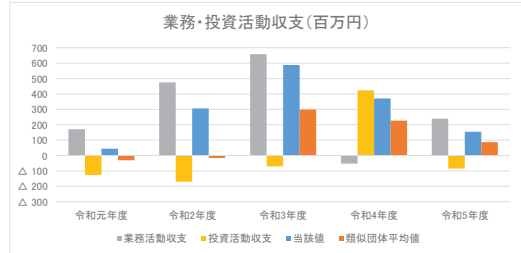
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	171	475	658	△ 53	239
投資活動収支 ※2	△ 127	△ 170	△ 70	423	△ 85
当該値	44	305	588	370	154
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

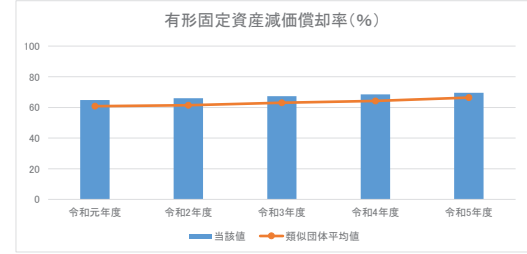
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	18,741	19,263	19,861	20,434	20,999
有形固定資産 ※1	28,939	29,207	29,490	29,825	30,219
当該値	64.8	66.0	67.3	68.5	69.5
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

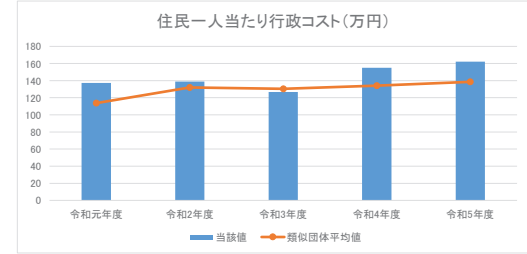
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

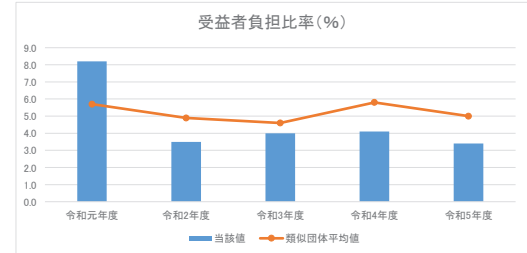
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	433,337	437,411	402,751	489,452	507,079
人口	3,157	3,151	3,177	3,158	3,129
当該値	137.3	138.8	126.8	155.0	162.1
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	392	158	171	211	179
経常費用	4,752	4,548	4,237	5,124	5,271
当該値	8.2	3.5	4.0	4.1	3.4
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、令和元年度から横ばいとなっている。

②歳入額対資産比率は、令和5年度にふると納税の増収を受けて歳入総額が増加したことにより微減となった。

③有形固定資産減価償却率は、減価償却累計額の増加により微増傾向であり、類似団体平均値をわずかに上回っている。適正に大規模修繕等を実施しているため、使用ができない公共施設はない。ただし、公共施設の中でも学校給食センターや更別中央中学校は老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な建替え・大規模修繕等を実施し、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体と同程度であり、微増傾向にある。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、地方債残高が順調に減っており、令和元年度から大きな変動はない。新規に発行する地方債を抑制するとともに、可能な限り繰上償還を実施し、地方債残高の圧縮、将来世代の負担の減少に努めている。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、令和4年度からの更別スーパーレジャー構想事業に係る助成金に加え、令和5年度にはふるさと納税に係る経費の増があったため、増加傾向である。補助金や寄附金など、収入を伴う支出の増であるので、財政状況が悪化しているものではない。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っており、負債合計の減により、令和元年度から微減傾向にある。固定負債である地方債が減となり、地方債残高が順調に減ってきている。人口は横ばい程度でまわっているが、減少傾向に変わりはなく、今後は一人当たりの負債額は増える傾向にある。

⑧業務・投資活動収支は、令和元年度から黒字を維持している。年度により、業務活動収支と投資活動収支の損益にばらつきがあるが、総体としては黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、令和2年度から横ばいとなっており、類似団体平均値を若干下回っている。経常収益の急激な増加は期待できないため、経常費用の抑制を続けることにより、比率の上昇に努めている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

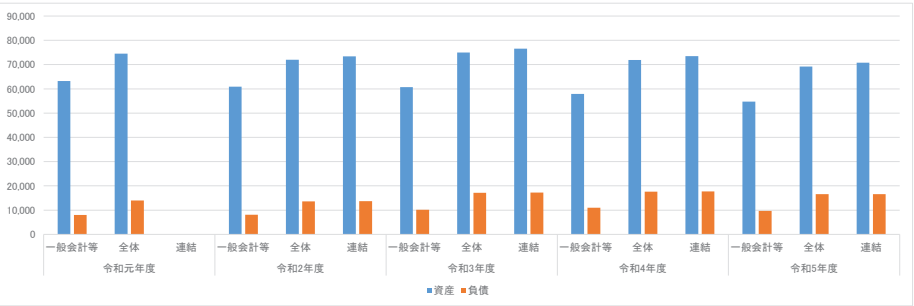
団体名 北海道大樹町
団体コード 016411

人口	5,337 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	815.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,484,792 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	7.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

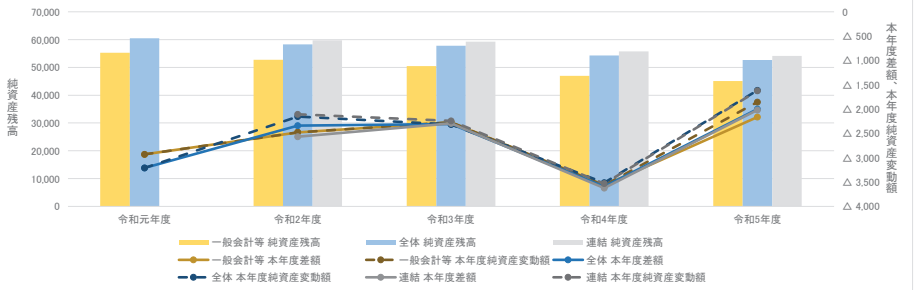
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		63,246	60,887	60,703	57,893	54,758
一般会計等	資産					
	負債	7,996	8,114	10,200	10,958	9,676
全体	資産	74,486	71,955	75,000	71,936	69,235
	負債	14,019	13,642	17,184	17,635	16,548
連結	資産		73,410	76,564	73,492	70,768
	負債		13,698	17,273	17,733	16,635



分析:
一般会計等における資産合計は31億35百万円(5.4%)減少の547億58百万円となった。減価償却費が35億95百万円であるのに対し、資金収支計算書の投資活動支出は16億37百万円(うち公共施設等整備費支出は9億10百万円)となっており、公共施設の設備投資等よりも減価償却が上回っていることが資産減少の要因となっている。

3. 純資産変動の状況

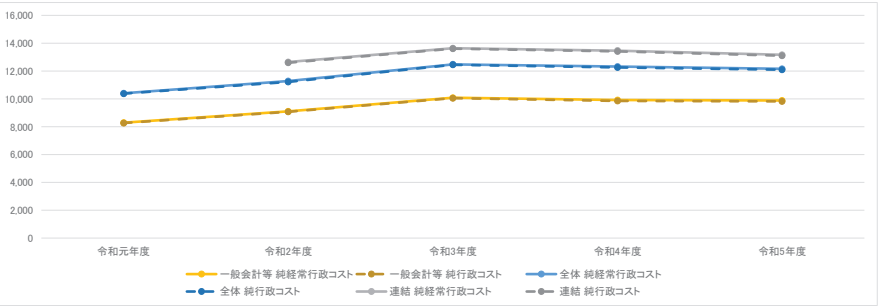
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 2,930	△ 2,477	△ 2,272	△ 3,567	△ 2,163
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 2,930	△ 2,477	△ 2,272	△ 3,567	△ 1,854
	純資産残高	55,250	52,772	50,503	46,935	45,081
全体	本年度純資産変動額	△ 3,209	△ 2,341	△ 2,308	△ 3,592	△ 2,000
	純資産残高	60,467	58,314	57,815	54,301	52,687
連結	本年度純資産変動額		△ 2,569	△ 2,292	△ 3,623	△ 2,017
	純資産残高		59,712	59,290	55,759	54,133



分析:
一般会計等においては、税收等による財源(64億67百万円)が純行政コスト(98億24百万円)を下回っている。純試算変動額は▲33億57百万円、純資産残高は450億81百万円となったが、減少の主な要因は、固定資産の減価償却に伴う資産の減である。

2. 行政コストの状況

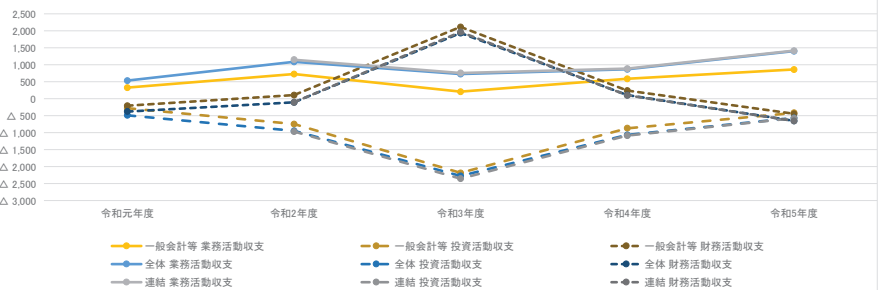
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		8,290	9,104	10,085	9,912	9,879
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	8,266	9,080	10,055	9,852	9,824
全体	純経常行政コスト	10,403	11,277	12,478	12,319	12,157
	純行政コスト	10,379	11,222	12,449	12,261	12,102
連結	純経常行政コスト		12,650	13,640	13,470	13,163
	純行政コスト		12,595	13,609	13,412	13,102



分析:
一般会計等における経常費用は102億20百万円となり、対前年度比は9億72百万円の減(▲8.7%)となった。人件費等の業務費用は14億00百万円減(▲18.0%)の63億67百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4億28百万円増(+12.5%)の38億53百万円であった。なお、経常費用については、業務費用が62.3%、移転費用が37.7%で構成されているが、人件費や物件費含む業務費用の増加割合が大きいことから、経費の見直し・抑制について検討を継続していく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		326	724	208	589	861
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 279	△ 745	△ 2,184	△ 870	△ 417
全体	財務活動収支	△ 209	108	2,115	239	△ 444
	業務活動収支	533	1,084	728	866	1,402
連結	投資活動収支	△ 490	△ 945	△ 2,275	△ 1,087	△ 568
	財務活動収支	△ 377	△ 105	1,935	104	△ 652
連結	業務活動収支		1,149	756	884	1,415
	投資活動収支		△ 964	△ 2,355	△ 1,086	△ 575
連結	財務活動収支		△ 105	1,965	101	△ 655

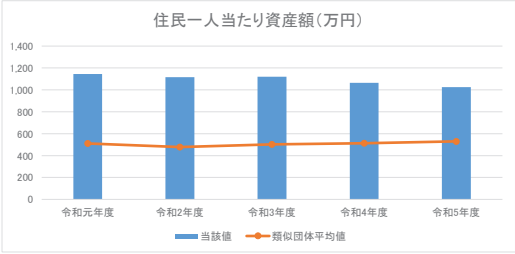


分析:
一般会計等における業務活動収支は8億61百万円であったが、投資活動収支については、小中学校の環境整備等により、▲4億17百万円となった。また、財務活動収支においては、地方債等発行収入(3億12百万円)が地方債等償還支出(7億74百万円)を下回ったため、4億44百万円のマイナスとなり、年度末資金残高は3億19百万円となっている。引き続き、公用・公共施設の新築改修に係る借入増が見込まれることから、毎年の残高に留意していく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

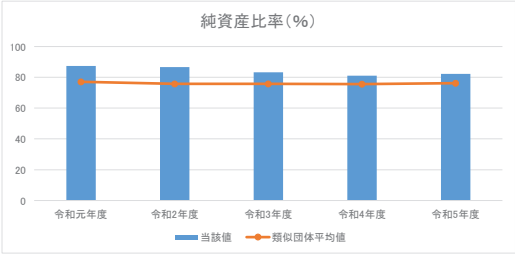
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,324,619	6,088,685	6,070,312	5,789,325	5,475,781
人口	5,526	5,451	5,423	5,439	5,337
当該値	1,144.5	1,117.0	1,119.4	1,064.4	1,026.0
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

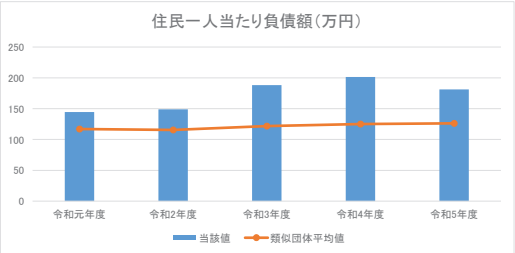
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	55,250	52,772	50,503	46,935	45,081
資産合計	63,246	60,887	60,703	57,893	54,758
当該値	87.4	86.7	83.2	81.1	82.3
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

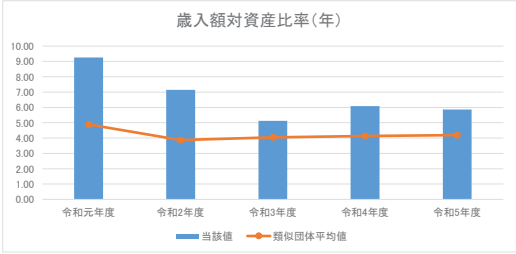
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	799,637	811,438	1,020,035	1,095,793	967,637
人口	5,526	5,451	5,423	5,439	5,337
当該値	144.7	148.9	188.1	201.5	181.3
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

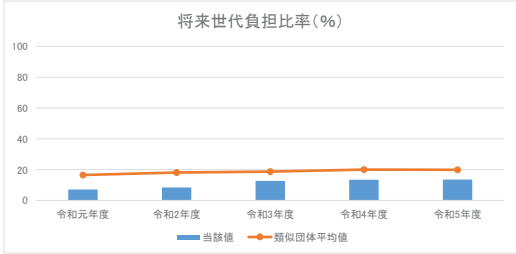
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	63,246	60,887	60,703	57,893	54,758
歳入総額	6,833	8,530	11,837	9,524	9,347
当該値	9.26	7.14	5.13	6.08	5.86
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,133	4,685	6,947	7,025	6,808
有形・無形固定資産合計	58,020	55,694	54,661	52,319	49,944
当該値	7.1	8.4	12.7	13.4	13.6
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

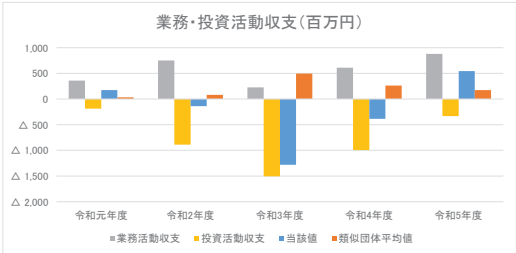
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	361	751	228	609	879
投資活動収支 ※2	△ 189	△ 890	△ 1,507	△ 996	△ 335
当該値	172	△ 139	△ 1,279	△ 387	544
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

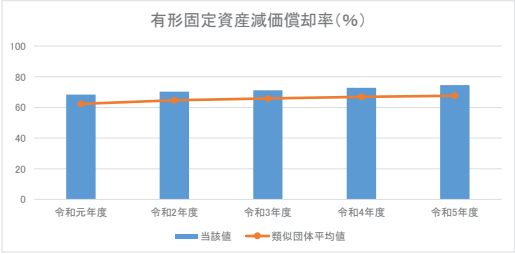
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	108,886	112,246	115,503	118,990	122,415
有形固定資産 ※1	159,260	159,893	162,170	163,340	164,373
当該値	68.4	70.2	71.2	72.8	74.5
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

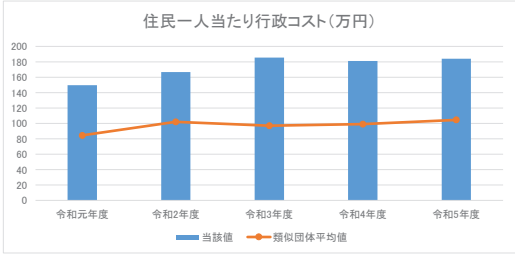
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

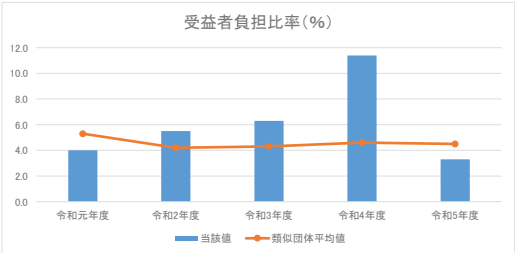
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	826,554	907,953	1,005,488	985,233	982,385
人口	5,526	5,451	5,423	5,439	5,337
当該値	149.6	166.6	185.4	181.1	184.1
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	346	533	681	1,280	341
経常費用	8,637	9,637	10,765	11,192	10,220
当該値	4.0	5.5	6.3	11.4	3.3
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額1,026.0万円は類似団体平均値530.0万円を大きく上回っているが、町の面積が広く、道路等のインフラ施設が多いことが要因となっており、今後も維持修繕に係る費用の増が見込まれる。有形固定資産減価償却率74.5%についても類似団体平均値71.8%を上回っており、昭和40年から50年代の建物が現存するなど、施設の老朽化率が高い状況である。今後の更新等の費用の増が見込まれるが、施設の統廃合など含めて対策を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は82.3%であり、類似団体平均値の76.2%を6.1%上回っているものの、今後、資産の老朽化が進み、純資産比率の減少が見込まれることから、世代間のバランスを取りながら資産の更新や形成を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コスト184.1万円は類似団体平均値104.5万円を上回っている。特に純行政コストのうち約7割を占める業務費用(物件費等)が高く、住民一人当たり行政コストが高くなっている要因になっていると考えられる。今後、施設の老朽化に伴う減価償却の減が見込まれるが、備品購入や維持補修等、物件費に係る支出を精査しながらコスト削減を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から10.01%減の181.3万円となり、類似団体平均値(126.2万円)を上回っている。公共施設の建設を含め、今後、老朽施設の更新等による地方債の借入増及び償還金の増が見込まれることから、減価基金などの活用による繰上償還等で負債の平準化を図りたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が大幅減(対前年度比▲73.4%)、経常費用も減(▲8.7%)となったため3.3%となり、類似団体平均4.5%を下回った。引き続き、公共施設の使用料等の見直し、公共施設等の利用率向上を図るなどにより、受益者負担の適正化に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道広尾町
団体コード 016420

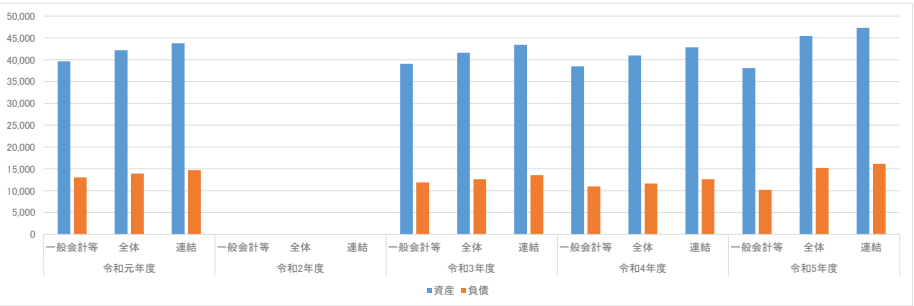
人口	6,009 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	596.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,781,616 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ－〇	実質公債費比率	13.6 %
		将来負担比率	21.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	39,617		39,060	38,508	38,065
	負債	13,031		11,898	10,998	10,198
全体	資産	42,179		41,593	40,984	45,426
	負債	13,911		12,635	11,673	15,229
連結	資産	43,793		43,428	42,864	47,301
	負債	14,702		13,572	12,615	16,157



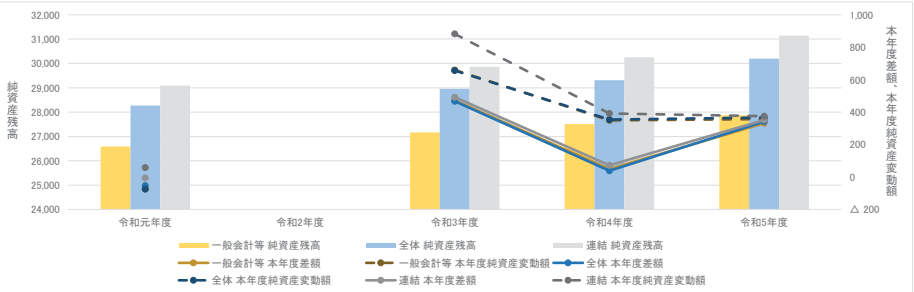
分析:

一般会計の資産においては資産総額が前年度からほぼ横ばいとなっている。また、負債の減少においては、地方債の償還によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 53		472	49	332
	本年度純資産変動額	△ 75		660	349	357
	純資産残高	26,586		27,162	27,511	27,867
全体	本年度差額	△ 53		467	38	341
	本年度純資産変動額	△ 74		656	354	366
	純資産残高	28,267		28,958	29,311	30,196
連結	本年度差額	△ 6		492	72	351
	本年度純資産変動額	58		882	392	375
	純資産残高	29,092		29,856	30,248	31,144



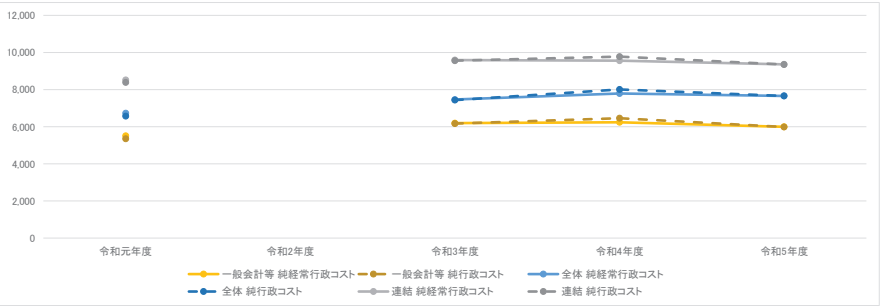
分析:

一般会計等においては、収収等の財源(6,319百万円)が純行政コスト(5,987百万円)を上回ったことから、本年度差額は332百万円となった。引き続き、地方税等の徴収業務の強化等に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,513		6,200	6,239	5,995
	純行政コスト	5,355		6,167	6,458	5,987
全体	純経常行政コスト			6,728	7,467	7,791
	純行政コスト			6,570	7,434	8,009
連結	純経常行政コスト			8,528	9,592	9,560
	純行政コスト			8,388	9,561	9,778



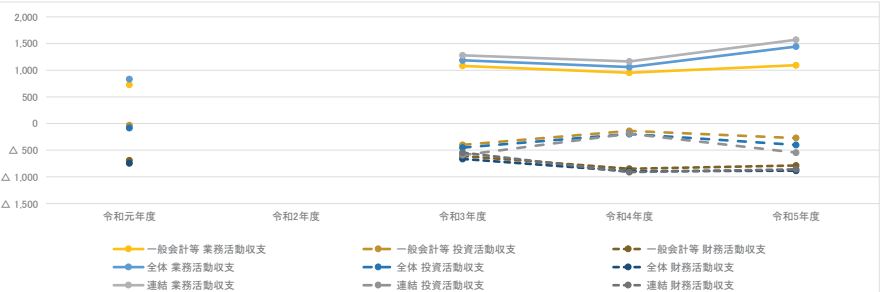
分析:

一般会計における行政コストは前年度より4億7,000万円ほど減っている。物件費支出の減少が主な要因となっている。業務費用については前年比とほぼ同額である。老朽化した公共施設が多く、今後は維持補修費の増加が見込まれるので、施設の統廃合を検討しながらコスト削減に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	725		1,081	952	1,093
	投資活動収支	△ 34		△ 400	△ 138	△ 272
	財務活動収支	△ 690		△ 609	△ 848	△ 786
全体	業務活動収支	834		1,186	1,058	1,442
	投資活動収支	△ 83		△ 452	△ 196	△ 401
	財務活動収支	△ 744		△ 664	△ 895	△ 884
連結	業務活動収支			1,277	1,163	1,570
	投資活動収支			△ 593	△ 190	△ 546
	財務活動収支			△ 545	△ 911	△ 857



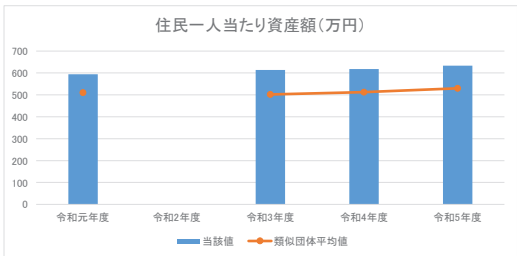
分析:

一般会計においては、財務活動収支について地方債の償還額が地方債発行収入を上回っているため7億8,600万円の減少となっている。平成17年度に借り換えを行った港湾債の満期一括償還が平成28年度から始まり、償還が終了する令和11年度までは財務活動収支は減少する見込みとなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

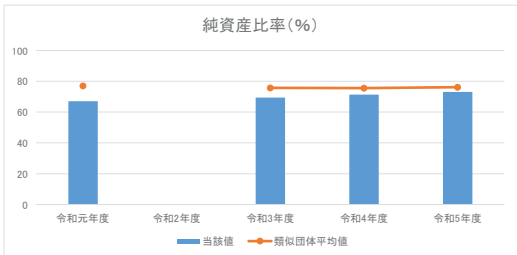
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,961,670		3,906,003	3,850,829	3,806,548
人口	6,669		6,359	6,229	6,009
当該値	594.0		614.2	618.2	633.5
類似団体平均値	510.0		502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

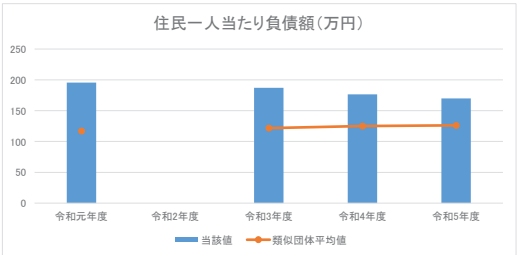
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	26,586		27,162	27,511	27,867
資産合計	39,617		39,060	38,508	38,065
当該値	67.1		69.5	71.4	73.2
類似団体平均値	77.1		75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

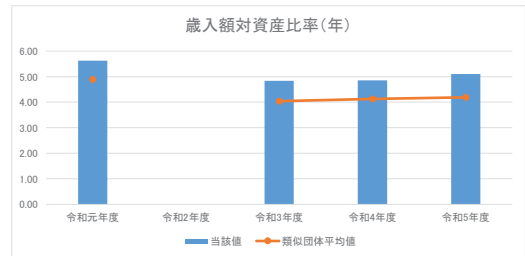
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,303,052		1,189,836	1,099,765	1,019,805
人口	6,669		6,359	6,229	6,009
当該値	195.4		187.1	176.6	169.7
類似団体平均値	117.0		121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

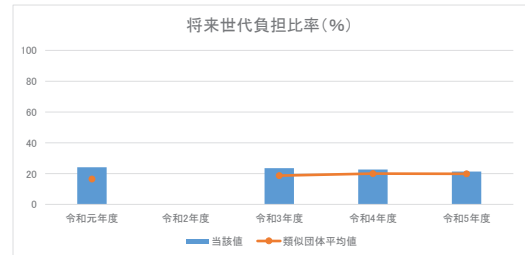
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	39,617		39,060	38,508	38,065
歳入総額	7,045		8,076	7,933	7,465
当該値	5.62		4.84	4.85	5.10
類似団体平均値	4.89		4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,670		8,195	7,818	7,256
有形・無形固定資産合計	35,935		34,919	34,399	33,838
当該値	24.1		23.5	22.7	21.4
類似団体平均値	16.5		18.7	20.0	19.8

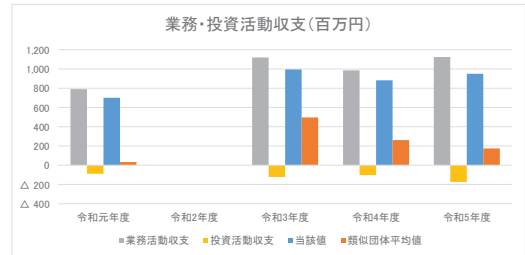
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	789		1,118	985	1,123
投資活動収支 ※2	△ 89		△ 123	△ 103	△ 174
当該値	700		995	882	949
類似団体平均値	32.9		495.9	260.7	173.7

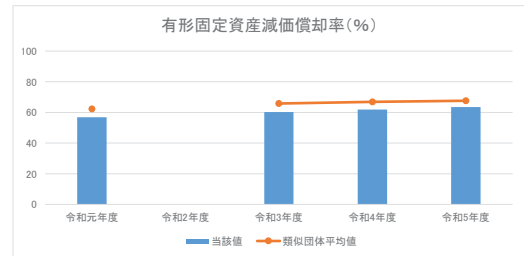
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	23,129		24,727	25,674	26,422
有形固定資産 ※1	40,683		41,047	41,486	41,620
当該値	56.9		60.2	61.9	63.5
類似団体平均値	62.3		65.8	66.9	67.6

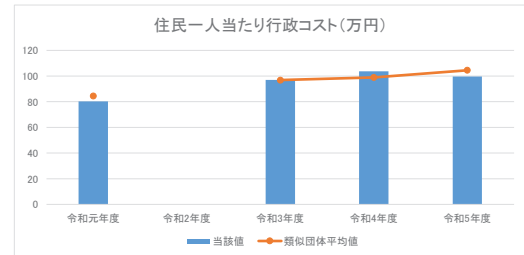
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

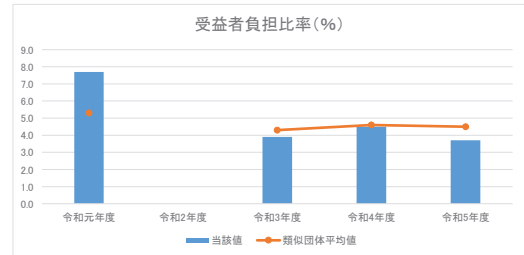
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	535,486		616,711	645,763	598,707
人口	6,669		6,359	6,229	6,009
当該値	80.3		97.0	103.7	99.6
類似団体平均値	84.5		96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	483		251	296	233
経常費用	5,976		6,450	6,536	6,228
当該値	7.7		3.9	4.5	3.7
類似団体平均値	5.3		4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、本町においては港湾施設を有しているため類似団体平均を上回っている。また、住民一人当たりの福祉施設等の面積も類似団体を上回っているため、今後は統廃合を含めた施設の適正管理を図っていく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているが、これまでの港湾施設への投資による地方債残高が大きいことが要因である。新規の地方債発行額を抑制し、比率の改善を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回ったが、今後も人件費等の増加が考えられるためコストの抑制を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、将来世代負担率と同様にこれまでの港湾施設への投資による地方債残高が大きいことが要因である。新規の地方債発行額を抑制し、比率の改善を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。維持補修費等の高騰も考えられるため、老朽化した施設の長寿命化等を行い、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道幕別町
団体コード 016438

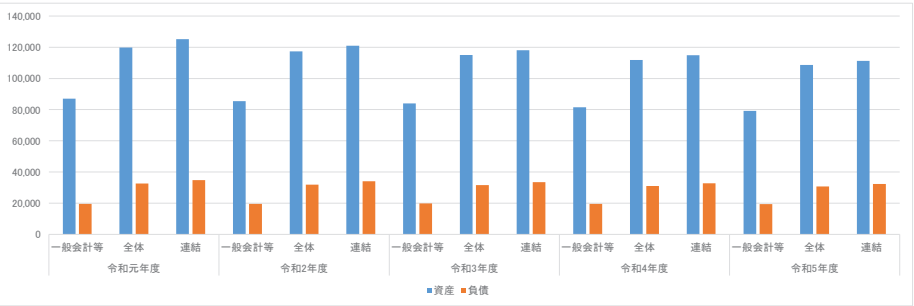
人口	25,617 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	234 人
面積	477.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,108.515 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	81.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		86,966	85,476	83,948	81,536	79,162
一般会計等	資産	19,628	19,610	19,922	19,588	19,370
	負債	119,834	117,385	114,976	111,872	108,661
全体	資産	32,595	31,945	31,645	31,097	30,690
	負債	125,119	121,011	118,130	114,880	111,328
連結	資産	34,801	34,020	33,522	32,789	32,325
	負債					

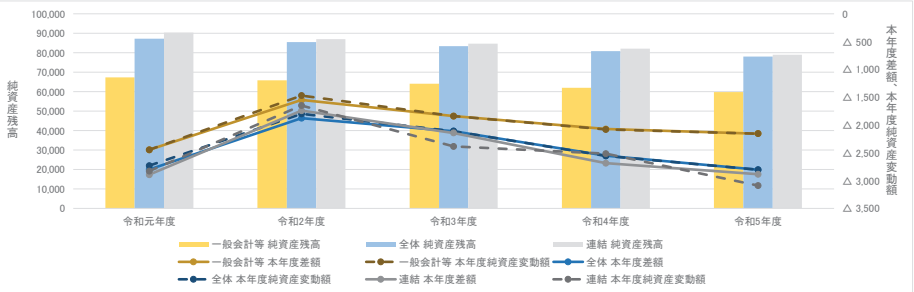


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比2,374百万円の減(△2.9%)となった。資産のうちインフラ資産の変動が特に大きく、道路新設改良事業等の減少や、減価償却が進んでいることから前年度比2,487百万円の減(△5.4%)となった。負債総額については、地方債の償還等により、前年度比218百万円の減(△1.1%)となった。今後についても、健全な財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 2,445	△ 1,549	△ 1,840	△ 2,073	△ 2,155
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 2,445	△ 1,471	△ 1,840	△ 2,078	△ 2,155
	純資産残高	67,337	65,866	64,028	61,948	59,792
全体	本年度純資産変動額	△ 2,798	△ 1,877	△ 2,110	△ 2,550	△ 2,804
	純資産残高	87,239	85,440	83,331	80,775	77,971
連結	本年度純資産変動額	△ 2,892	△ 1,741	△ 2,143	△ 2,687	△ 2,884
	純資産残高	90,318	86,991	84,607	82,091	79,003

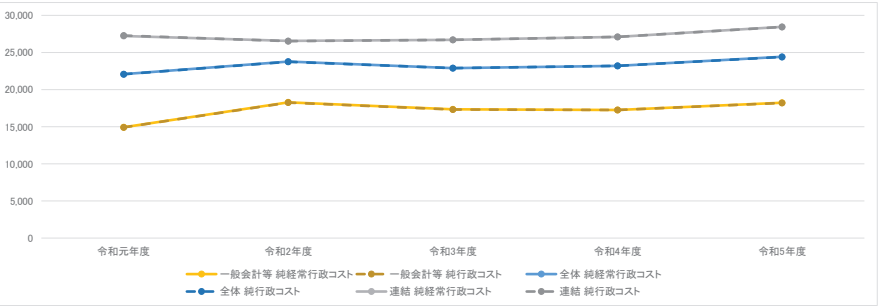


分析:
一般会計等においては、国道等補助金の増加により財源が16,037百万円と前年度比856百万円の増(+5.6%)となったが、純行政コストの18,193百万円を下回ったため、本年度差額は△2,155百万円、純資産残高は59,792百万円と前年度比2,155百万円の減(△3.5%)となった。今後についても地方税徴収業務の強化等による財源の確保及び物価等抑制による純行政コストの削減を図っていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		14,925	18,284	17,347	17,268	18,221
一般会計等	純経常行政コスト	14,910	18,247	17,325	17,254	18,193
	純行政コスト	22,083	23,769	22,902	23,213	24,424
全体	純経常行政コスト	22,072	23,737	22,890	23,203	24,401
	純行政コスト	27,232	26,562	26,715	27,111	28,454
連結	純経常行政コスト	27,286	26,530	26,701	27,090	28,442
	純行政コスト					

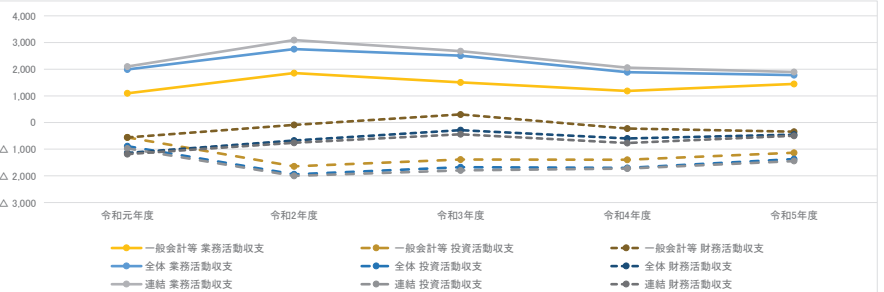


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度比953百万円の増(+5.5%)となった。金額の増加が特に大きい費用は、補助金等を含む移転費用であり、新型コロナウイルス感染症関連融資貸付金補助金の増による補助金等の増加により前年比811百万円の増(+11.4%)となった。経常収益においては使用料及び手数料の減少に伴い前年度比137百万円の減(△18.5%)となった。今後についても、事務事業の見直しにより相対的な経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,094	1,854	1,505	1,179	1,445
一般会計等	業務活動収支	△ 557	△ 1,643	△ 1,390	△ 1,395	△ 1,133
	投資活動収支	△ 560	△ 91	304	△ 229	△ 346
全体	業務活動収支	1,987	2,753	2,503	1,885	1,777
	投資活動収支	△ 887	△ 1,943	△ 1,677	△ 1,705	△ 1,374
連結	業務活動収支	△ 1,140	△ 676	△ 287	△ 600	△ 455
	投資活動収支	2,099	3,091	2,675	2,058	1,894
連結	投資活動収支	△ 969	△ 2,001	△ 1,796	△ 1,730	△ 1,443
	財務活動収支	△ 1,185	△ 758	△ 441	△ 770	△ 496

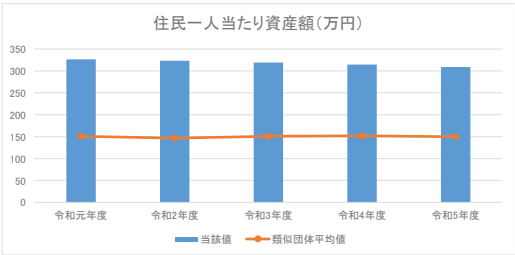


分析:
一般会計等においては、経常的な行政活動に係る業務活動収支は収入が支出を上回り1,445百万円となったが、資産形成活動に係る投資活動収支については、公共施設等整備費支出が大きいことを要因として支出が収入を上回り、△1,133百万円となった。資金調達活動に係る財務活動収支については、地方債発行収入額が前年度比309百万円の減となり地方債償還額を下回っていることから、△346百万円となった。経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄われている状況であることから、引き続き健全な財政運営に努める。

1. 資産の状況

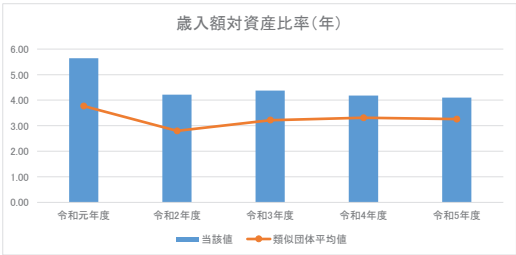
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,696,553	8,547,607	8,394,751	8,153,621	7,916,201
人口	26,636	26,443	26,273	25,897	25,617
当該値	326.5	323.2	319.5	314.8	309.0
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



②歳入額対資産比率(年)

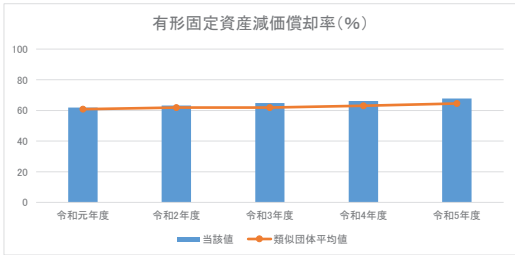
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	86,966	85,476	83,948	81,536	79,162
歳入総額	15,417	20,268	19,157	19,514	19,307
当該値	5.64	4.22	4.38	4.18	4.10
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	111,582	115,378	119,268	123,158	127,095
有形固定資産 ※1	180,667	182,615	183,986	185,910	187,638
当該値	61.8	63.2	64.8	66.2	67.7
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

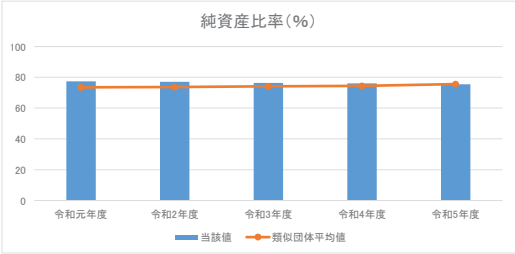
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

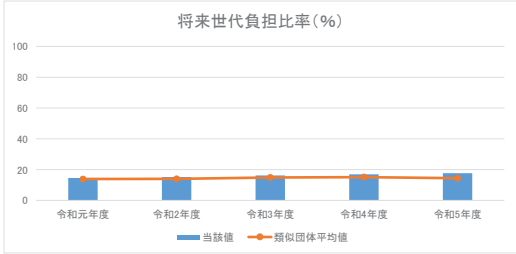
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	67,337	65,866	64,026	61,948	59,792
資産合計	86,966	85,476	83,948	81,536	79,162
当該値	77.4	77.1	76.3	76.0	75.5
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,853	11,968	12,431	12,710	12,868
有形・無形固定資産合計	80,991	79,369	76,948	75,058	72,893
当該値	14.6	15.1	16.2	16.9	17.7
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

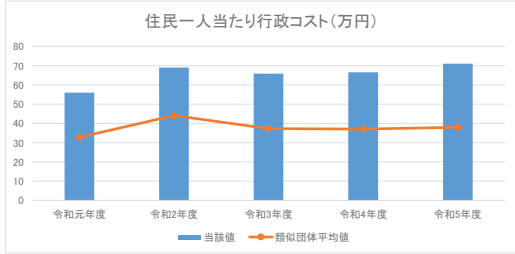
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

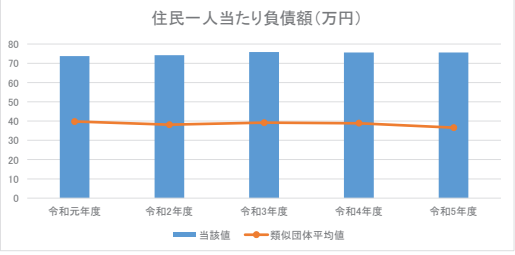
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,490,982	1,824,725	1,732,533	1,725,407	1,819,269
人口	26,636	26,443	26,273	25,897	25,617
当該値	56.0	69.0	65.9	66.6	71.0
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

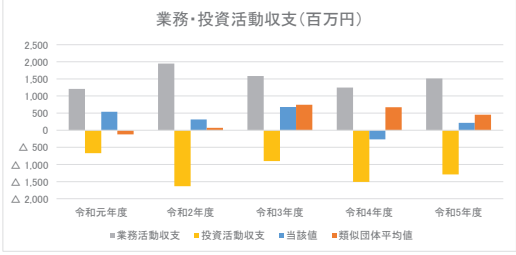
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,962,819	1,960,992	1,992,151	1,958,849	1,936,958
人口	26,636	26,443	26,273	25,897	25,617
当該値	73.7	74.2	75.8	75.6	75.6
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,209	1,949	1,582	1,246	1,511
投資活動収支 ※2	△ 670	△ 1,633	△ 901	△ 1,511	△ 1,292
当該値	539	316	681	△ 265	219
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

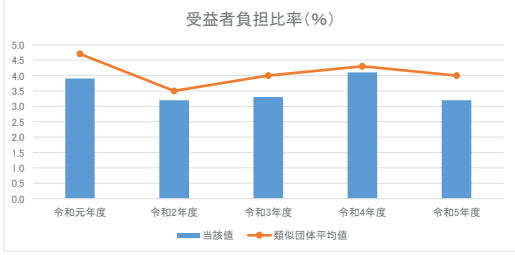
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	608	596	590	738	601
経常費用	15,533	18,880	17,937	18,006	18,821
当該値	3.9	3.2	3.3	4.1	3.2
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入対資産比率は、合併前にそれぞれの旧町村において整備した公共施設が多いため同規模の他自治体と比較し高い状況にあるが、近年は公共施設の老朽化により減少傾向となっている。また、有形固定資産減価償却率についても老朽化の進んでいる公共施設等が多いため増加傾向にある。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、幕別町公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な視点から計画的に適切な施設の維持・管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は例年と同程度で推移しているが、将来世代負担比率は、有形固定資産の減価償却が進んだことによる有形・無形固定資産合計の減少、小・中学校長寿命化改修事業等の実施に伴う地方債残高が増加により上昇している。今後も、町有施設の老朽化に伴う更新等により、多額の費用が見込まれるため、将来を見据えた健全な財政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、各種給付事業の増による扶助費の増などに伴って増加している。今後については、事務事業の見直しを行い、相対的な経費節減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、人口は減少傾向にあるが、地方債発行額の減少により負債合計が小さくなったことに伴い減少した。

業務活動収支については、国県等補助収入の増等により前年度比265百万円の増(+21.3%)となっている。なお、投資活動収支は赤字だが、業務活動収支を加えると黒字となっている。今後についても、繰上償還の実施や新発債の抑制などを推進し、健全な財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の割合は低く推移しており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い傾向が見られる。公共施設等の使用料及び手数料の見直しなどにより、受益者負担の適正化に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

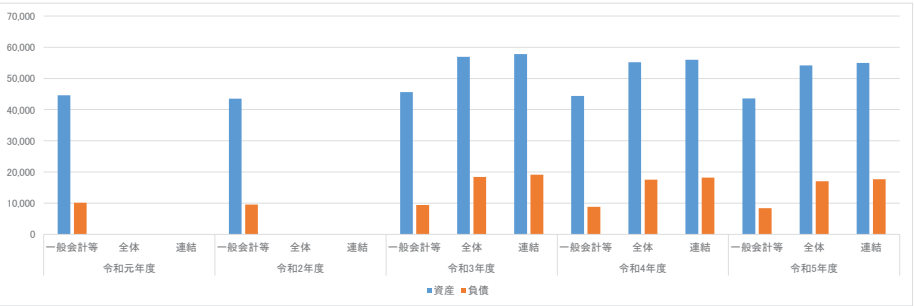
団体名 北海道池田町
団体コード 016446

人口	6,012 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	371.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,241,207 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	12.2 %
		将来負担比率	0.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

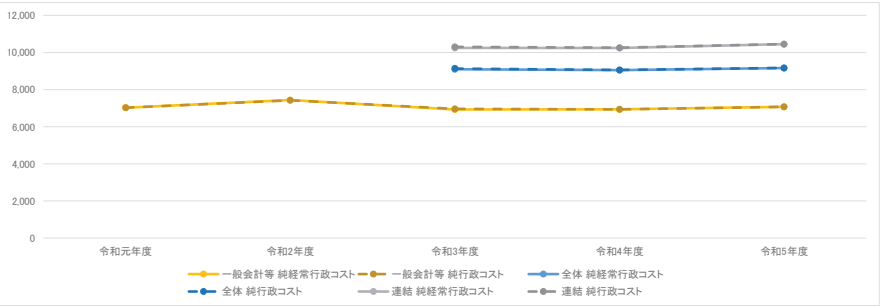
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	44,602	43,530	45,637	44,370	43,554
	負債	10,147	9,551	9,409	8,869	8,408
全体	資産			56,968	55,214	54,180
	負債			18,451	17,556	17,026
連結	資産			57,806	55,980	54,946
	負債			19,154	18,225	17,666



分析:
一般会計等においては、令和5年度の資産総額が令和4年度から816百万円の減少(-1.8%)、負債は461百万円の減少(-5.1%)となった。資産の減少の要因は、建物の除却及び整理したためである。一方で、負債の減少の要因は、過去の大規模投資の償還が進んでいることである。
一般会計、全体会計ともに施設の老朽化が進む中で、投資事業の抑制等の公債費の適正管理を行うことにより、財政健全化に努める。

2. 行政コストの状況

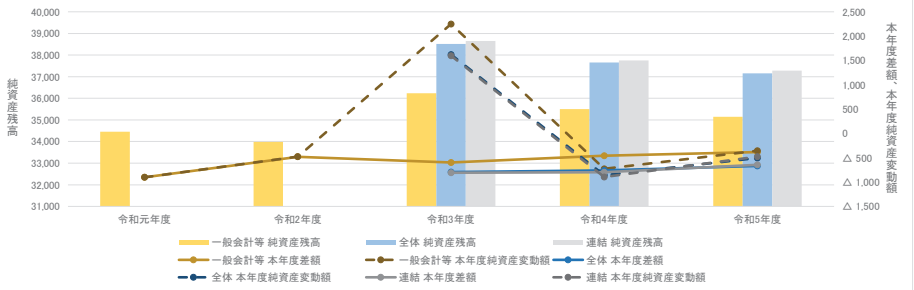
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,030	7,439	6,929	6,941	7,068
	純行政コスト	7,019	7,423	6,966	6,935	7,068
全体	純経常行政コスト			9,092	9,050	9,162
	純行政コスト			9,139	9,059	9,170
連結	純経常行政コスト			10,247	10,248	10,451
	純行政コスト			10,299	10,260	10,454



分析:
一般会計等の状況について、経常費用は、物価高騰等の影響により、102百万円増加(+1.4%)しているため、事業の見直し、公共施設等の適正管理やコストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

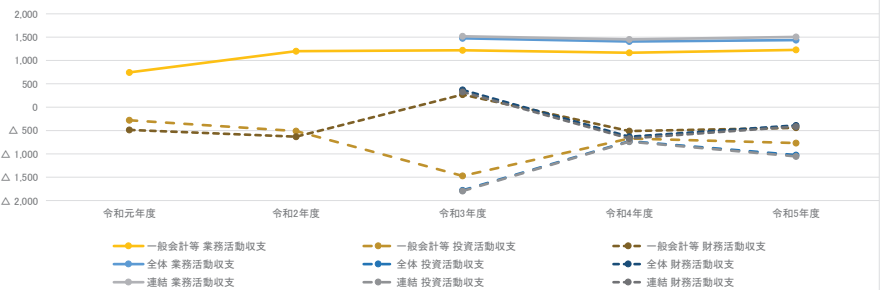
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 902	△ 479	△ 596	△ 460	△ 383
	本年度純資産変動額	△ 902	△ 476	2,249	△ 727	△ 355
	純資産残高	34,455	33,979	36,228	35,501	35,145
全体	本年度差額			△ 794	△ 760	△ 668
	本年度純資産変動額			1,622	△ 858	△ 504
	純資産残高			38,516	37,658	37,154
連結	本年度差額			△ 808	△ 796	△ 645
	本年度純資産変動額			1,598	△ 896	△ 475
	純資産残高			38,652	37,755	37,281



分析:
一般会計等においては、令和5年度の収支等の財源(6,684百万円)が純行政コスト(7,068百万円)を下回っており、本年度差額は▲384百万円となり、純資産変動額が▲355百万円となったため、残高は減少となった。主な要因は固定資産等形成分の資産の減少である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	745	1,201	1,221	1,167	1,227
	投資活動収支	△ 280	△ 512	△ 1,472	△ 671	△ 767
	財務活動収支	△ 487	△ 632	270	△ 511	△ 441
全体	業務活動収支			1,475	1,407	1,437
	投資活動収支			△ 1,781	△ 729	△ 1,026
	財務活動収支			369	△ 633	△ 392
連結	業務活動収支			1,519	1,452	1,506
	投資活動収支			△ 1,797	△ 739	△ 1,053
	財務活動収支			327	△ 671	△ 416

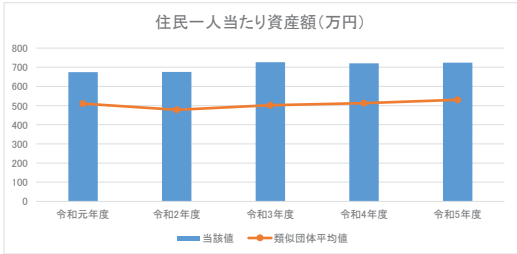


分析:
一般会計等においては、地方交付税の伸び等により業務活動収支は1,227百万円となり、令和4年度と同等規模となっている。投資活動収支は、池田小学校施設改修事業や道路整備事業等の大型事業を実施したため、▲767百万円となっている。財務活動収支については、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲441百万円となった。
令和5年度末資金残高は前年度から19百万円増加し、238百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

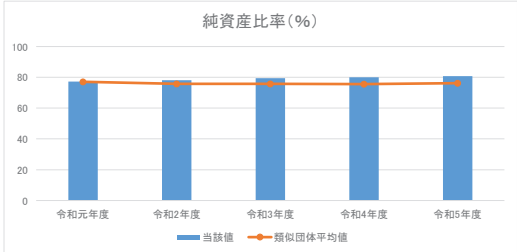
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,460,236	4,352,979	4,563,656	4,437,019	4,355,386
人口	6,619	6,440	6,288	6,159	6,012
当該値	673.9	675.9	725.8	720.4	724.4
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

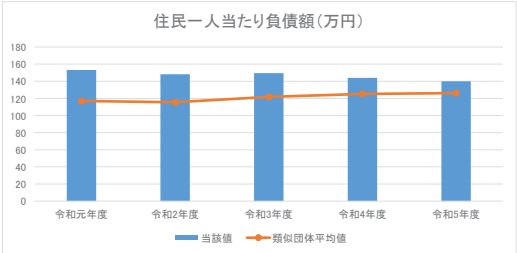
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	34,455	33,979	36,228	35,501	35,145
資産合計	44,602	43,530	45,637	44,370	43,554
当該値	77.2	78.1	79.4	80.0	80.7
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

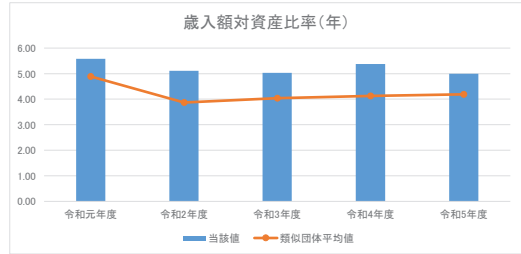
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,014,745	955,114	940,903	886,949	840,840
人口	6,619	6,440	6,288	6,159	6,012
当該値	153.3	148.3	149.6	144.0	139.9
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

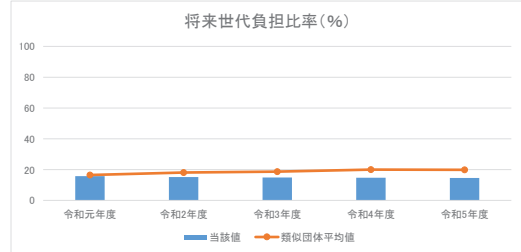
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	44,602	43,530	45,637	44,370	43,554
歳入総額	7,995	8,526	9,072	8,246	8,704
当該値	5.58	5.11	5.03	5.38	5.00
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,387	5,907	5,759	5,433	5,187
有形・無形固定資産合計	40,631	39,220	38,687	36,896	35,501
当該値	15.7	15.1	14.9	14.7	14.6
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

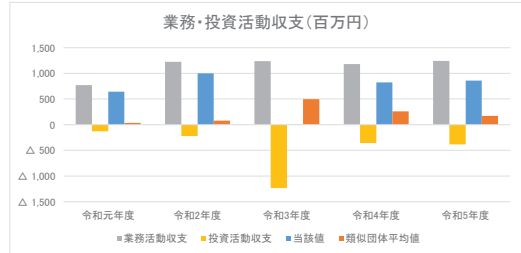
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	773	1,223	1,239	1,181	1,241
投資活動収支 ※2	△ 130	△ 221	△ 1,233	△ 359	△ 384
当該値	643	1,002	6	822	857
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

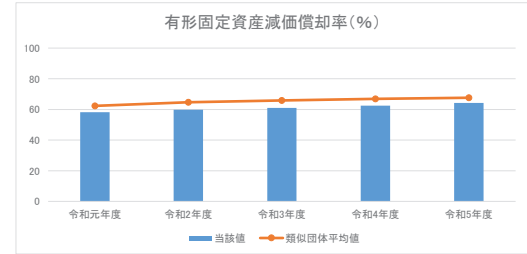
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	52,188	53,902	55,507	56,255	58,065
有形固定資産 ※1	89,760	90,092	91,063	90,048	90,379
当該値	58.1	59.8	61.0	62.5	64.2
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

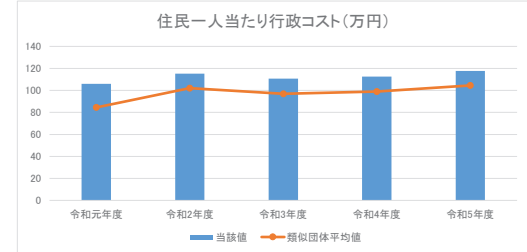
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

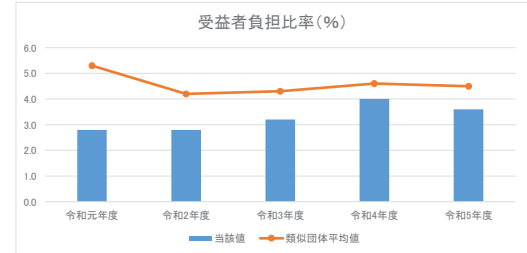
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	701,882	742,311	696,607	693,525	706,774
人口	6,619	6,440	6,288	6,159	6,012
当該値	106.0	115.3	110.8	112.6	117.6
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	202	216	227	287	263
経常費用	7,232	7,655	7,156	7,229	7,331
当該値	2.8	2.8	3.2	4.0	3.6
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均値を上回っているが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

地方債の償還が進んでいることから、地方債残高は減少傾向にあり、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。純資産比率では、類似団体平均値を上回った。純資産が減少している場合は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均値を上回っており、金額が大きい減価償却費や維持補修費を含む物件費等が住民一人当たり行政コストを高めている要因と考えられ、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。なお、原油価格高騰などにより物件費が増加しているため、次年度も高水準で推移することが見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は赤字となっているが、これは池田小学校施設改修事業や道路整備事業等の大型事業を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体平均値を下回っており、公共施設等の使用料の見直しを含め、行財政改革により経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

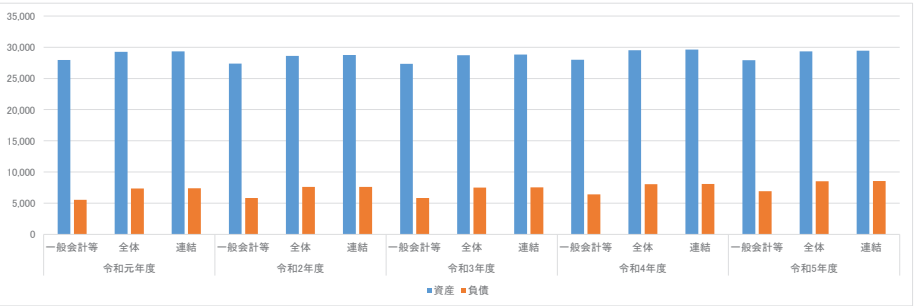
団体名 北海道豊頃町
団体コード 016454

人口	2,937 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	536.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,259,298 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

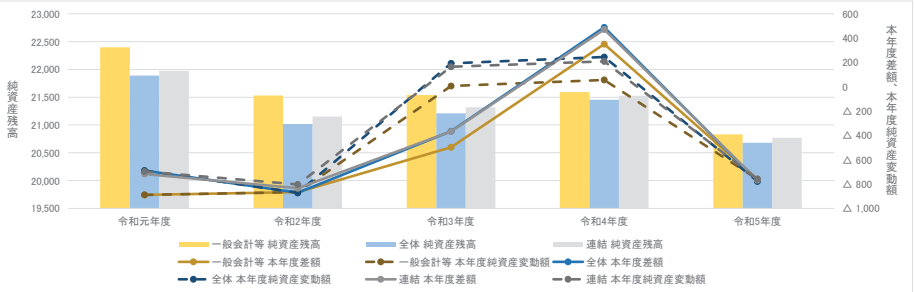
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		27,958	27,366	27,357	28,009	27,914
一般会計等	資産					
	負債	5,562	5,836	5,820	6,416	6,936
全体	資産	29,255	28,614	28,722	29,517	29,350
	負債	7,366	7,596	7,512	8,062	8,524
連結	資産	29,343	28,762	28,840	29,620	29,544
	負債	7,386	7,609	7,523	8,094	8,540



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から95百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは、有形固定資産中のインフラ資産の変動が大きく、特に道路及び橋梁の減価償却により減少が大半を占めている。ほかに変動が大きいものは事業用資産の建物であり、学校建築による建物の増加があります。また、負債総額においては、前年度末から462百万円の増加となった。金額の変動が最も大きいものは、地方債によるもので、学校建築や道路建設事業等の起債額が償還額を上回ったため、地方債残高が増加した。
これからの公共資産については、将来的に維持管理・更新に多額の費用を伴うことから、令和3年度策定の公共施設管理計画個別計画に基づき、財政バランスを考慮した計画的な適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

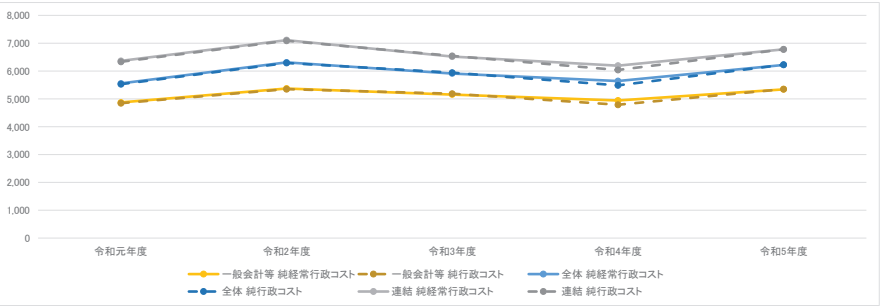
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 889	△ 865	△ 497	351	△ 760
一般会計等	本年度純資産変動額			6	56	
	純資産残高	22,396	21,531	21,537	21,593	20,832
全体	本年度純資産変動額	△ 689	△ 871	△ 368	489	△ 776
	純資産残高	21,890	21,018	21,210	21,455	20,679
連結	本年度純資産変動額	△ 717	△ 834	△ 367	471	△ 768
	純資産残高	21,976	21,154	21,318	21,527	20,768



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は760百万円となり、結果的に本年度純資産残高は760百万円の減少となった。今後は経済不安定や資産の財投資が見込めないため、積極的な行政コストの削減に努める。
全体では、特別会計における国民健康保険税や介護保険料などが収収等に含まれるが、相対的に純行政コストが増加しているため、同様に減少となっている。

2. 行政コストの状況

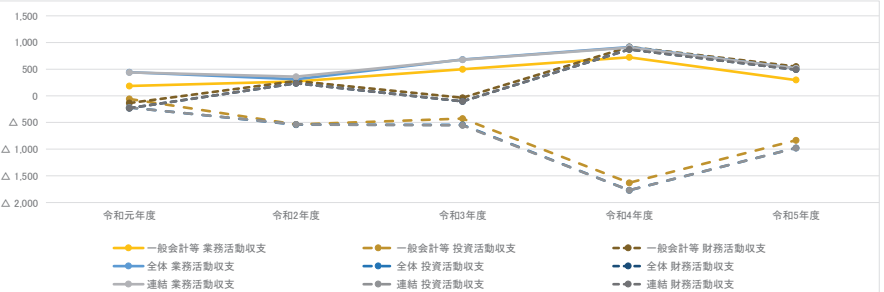
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		4,873	5,372	5,158	4,946	5,345
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	4,847	5,349	5,185	4,790	5,350
全体	純経常行政コスト	5,556	6,312	5,914	5,641	6,223
	純行政コスト	5,529	6,289	5,941	5,486	6,228
連結	純経常行政コスト	6,362	7,110	6,520	6,193	6,777
	純行政コスト	6,336	7,087	6,547	6,038	6,776



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは5,345百万円となり、前年度から増加しており、業務費用の方が移転費用よりも高く、最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等であり、純行政コストの約60%を占めている。また、全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が83百万円多くなっており、また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が578百万円多くなっている。今後は更なる行財政改革を推進するとともに、効率的な行政を目指し、経費節減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		185	268	497	722	297
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 58	△ 537	△ 426	△ 1,629	△ 835
全体	財務活動収支	△ 135	277	△ 37	917	548
	業務活動収支	443	311	680	914	514
連結	投資活動収支	△ 218	△ 540	△ 545	△ 1,770	△ 978
	財務活動収支	△ 231	234	△ 104	870	492
連結	業務活動収支	440	360	678	905	517
	投資活動収支	△ 219	△ 535	△ 554	△ 1,770	△ 978
連結	財務活動収支	△ 231	234	△ 104	870	492

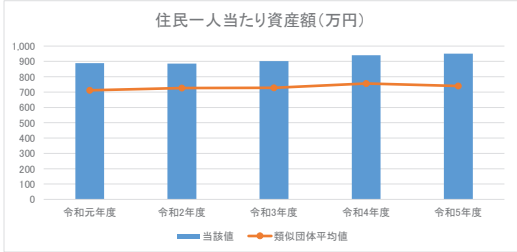


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は移転費用の減少(189万円)により、297百万円となっており、投資活動収支については、公共施設等に係る整備費支出の減少などにより、▲835百万円となっている。
財務活動収支については、学校建築事業や道路建設事業等の起債額の増加により収支+548百万円となっている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より217百万円多い514百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業経営戦略に基づく下水道管老朽化対策事業を実施したため、▲978百万円となっている。
財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、491百万円となっており、最終的に本年度末資金残高は172百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

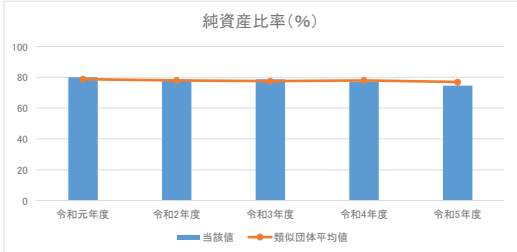
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,795,777	2,736,649	2,735,725	2,800,940	2,791,369
人口	3,145	3,088	3,031	2,977	2,937
当該値	889.0	886.2	902.6	940.9	950.4
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

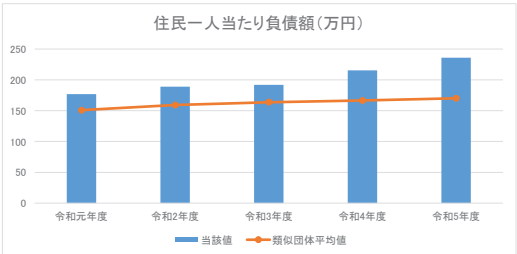
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	22,396	21,531	21,537	21,593	20,832
資産合計	27,958	27,366	27,357	28,009	27,914
当該値	80.1	78.7	78.7	77.1	74.6
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

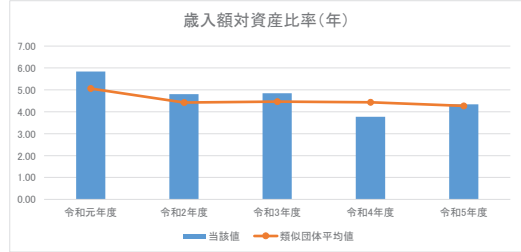
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	556,222	583,583	582,026	641,647	693,552
人口	3,145	3,088	3,031	2,977	2,937
当該値	176.9	189.0	192.0	215.5	236.1
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

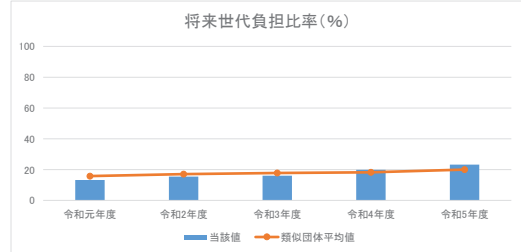
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	27,958	27,366	27,357	28,009	27,914
歳入総額	4,789	5,691	5,644	7,424	6,426
当該値	5.84	4.81	4.85	3.77	4.34
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,029	3,386	3,404	4,332	5,041
有形・無形固定資産合計	22,747	21,996	21,112	21,934	21,674
当該値	13.3	15.4	16.1	19.8	23.3
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

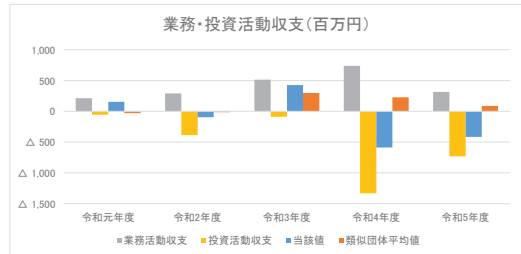
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	212	290	515	739	315
投資活動収支 ※2	△ 57	△ 385	△ 90	△ 1,329	△ 732
当該値	155	△ 95	425	△ 590	△ 417
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

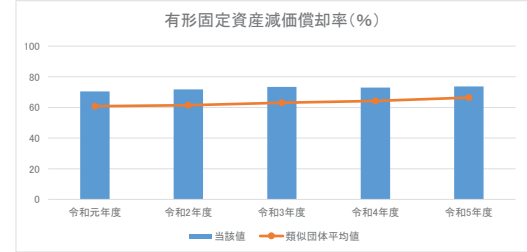
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	48,914	50,347	51,813	53,294	54,690
有形固定資産 ※1	69,477	70,174	70,734	72,986	74,157
当該値	70.4	71.7	73.3	73.0	73.7
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

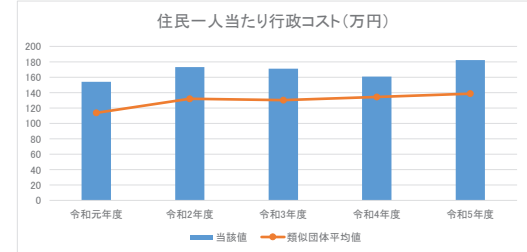
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

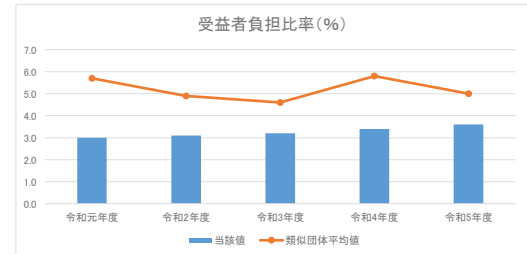
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	484,666	534,881	518,517	479,025	534,955
人口	3,145	3,088	3,031	2,977	2,937
当該値	154.1	173.2	171.1	160.9	182.1
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	153	170	169	176	200
経常費用	5,026	5,542	5,327	5,122	5,545
当該値	3.0	3.1	3.2	3.4	3.6
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を上回っているが、これは、道路河川等の敷地について、既に固定資産台帳が整備済みであった台帳詳細額を用いていること、今後、老朽化した大型施設の更新のための特定目的基金が大きくなっているためである。

有形固定資産減価償却率については、整備から40年以上経過して更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。

公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純資産が地方債の発行の増加により減少している。

純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、減価償却に資産価値の減少及び地方債の発行により上昇していくことが予想される。

高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均を上回っており、特に純行政コストの約75%を占める人件費及び物件費等が、類似団体と比較して高くなっている要因と考えられる。

更なる行財政計画を推進し、効率的な行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体の平均を上回っており、対前年度と比較しても約9.6%上昇している。

要因としては、公共施設整備に係る地方債の発行が増加したこと、毎年人口が減少しているためであるが、行政コストの削減と併せて、地方債残高の縮減に努める。

また、基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字は対前年度比で597百万円減少している。当該値は類似団体平均を上回っているが、地方債を発行して、公共施設整備を行ったためであるが、資金収支額がマイナスとならないよう、投資活動経費を最小限に抑えるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度と同程度である。今後経常収支の伸びが期待できない中、経常費用の多くを占める人件費及び物件費等をできるだけ抑制する必要がある。退職者数を考慮した計画的な人員配置及び行財政改革を更に推進し経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

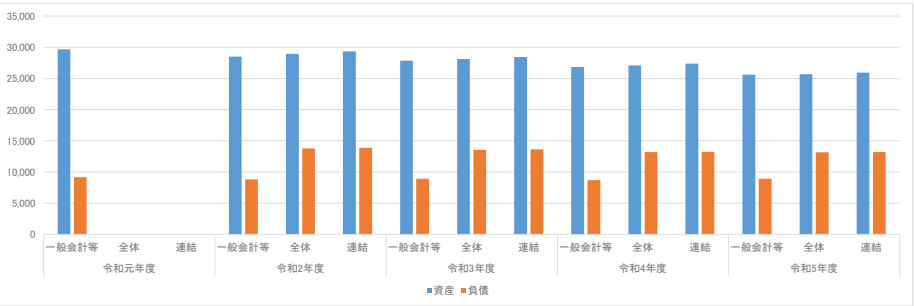
団体名 北海道本別町
団体コード 016462

人口	6,190 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	135 人
面積	391.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,247,699 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	11.7 %
		将来負担比率	23.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

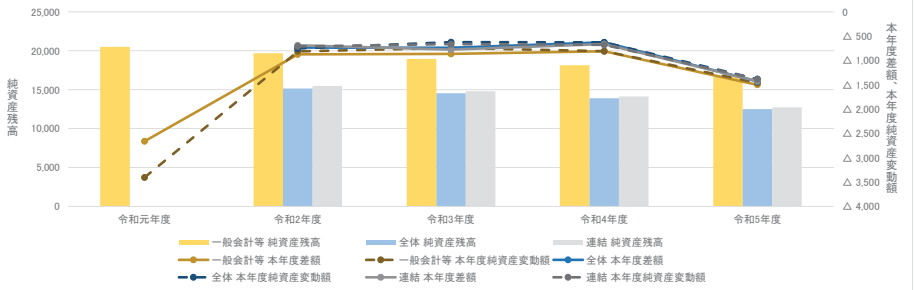
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	29,673	28,486	27,854	26,820	25,598
	負債	9,173	8,797	8,908	8,685	8,924
全体	資産		28,941	28,097	27,078	25,674
	負債		13,793	13,573	13,180	13,161
連結	資産		29,342	28,434	27,363	25,943
	負債		13,881	13,637	13,244	13,209



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,222百万円減少(△4.5%)している。インフラ資産の減少が大きく、インフラ資産は減価償却の進行等により786百万円減少している。なお、資産総額のうち、有形固定資産の割合は78.7%であり、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額については前年度末から239百万円増加(+2.7%)しており、固定負債である長期未支払の増加(+323百万円)が主な要因と考えられる

3. 純資産変動の状況

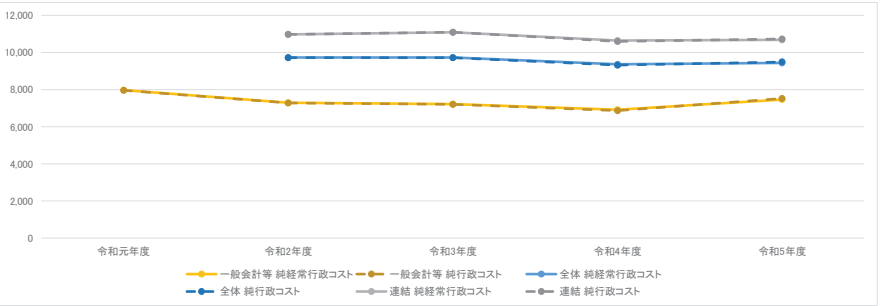
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,661	△ 875	△ 866	△ 811	△ 1,500
	本年度純資産変動額	△ 3,404	△ 812	△ 743	△ 811	
	純資産残高	20,501	19,689	18,946	18,135	16,674
全体	本年度差額		△ 735	△ 740	△ 627	△ 1,431
	本年度純資産変動額		△ 753	△ 824	△ 827	△ 1,384
	純資産残高		15,148	14,524	13,897	12,513
連結	本年度差額		△ 689	△ 776	△ 663	△ 1,426
	本年度純資産変動額		△ 711	△ 664	△ 678	△ 1,385
	純資産残高		15,461	14,797	14,119	12,734



分析:
一般会計等においては、収税等の財源(6,022百万円)が、純行政コスト(7,522百万円)を下回っており、本年度差額は△1,500百万円となり、純資産残高は1,461百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

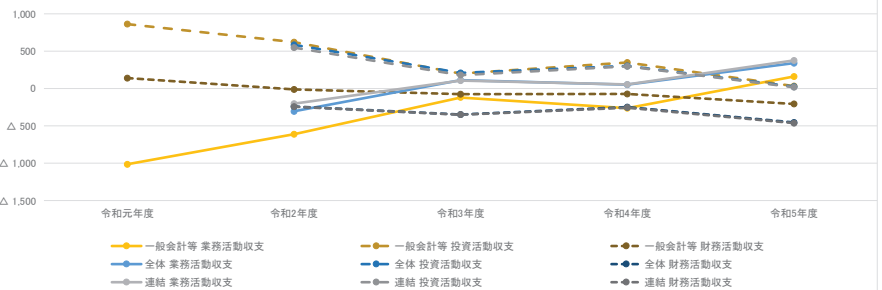
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,973	7,291	7,218	6,916	7,469
	純行政コスト	7,959	7,283	7,207	6,867	7,522
全体	純経常行政コスト		9,731	9,729	9,366	9,438
	純行政コスト		9,722	9,719	9,320	9,493
連結	純経常行政コスト		10,980	11,089	10,644	10,686
	純行政コスト		10,971	11,093	10,595	10,735



分析:
一般会計等においては経常費用が7,723百万円となり、前年度から506百万円増加(+7.0%)となった。業務費用のうち最も金額が大きいものは物件費等で3,204百万円、移転費用のうち最も金額が大きいものは補助金等で1,856百万円であり、その合計5,060百万円は純行政コストの67.3%を占めている。公共施設の適正管理や補助金の適正化に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,014	△ 612	△ 120	△ 265	161
	投資活動収支	862	620	200	347	32
	財務活動収支	140	△ 11	△ 75	△ 72	△ 207
全体	業務活動収支		△ 305	112	52	340
	投資活動収支		585	210	302	25
	財務活動収支		△ 241	△ 348	△ 248	△ 454
連結	業務活動収支		△ 203	107	55	376
	投資活動収支		548	180	297	17
	財務活動収支		△ 244	△ 350	△ 256	△ 463

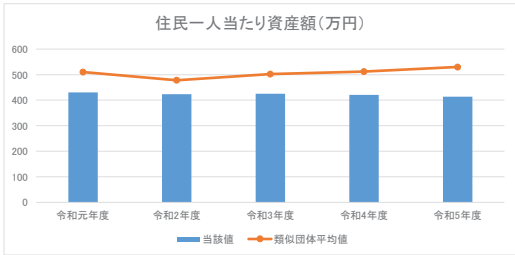


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は+161百万円となり、投資活動収支は32百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出額(733百万円)が地方債発行額(526百万円)を上回ったことから、△207百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から14百万円減少し、128百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

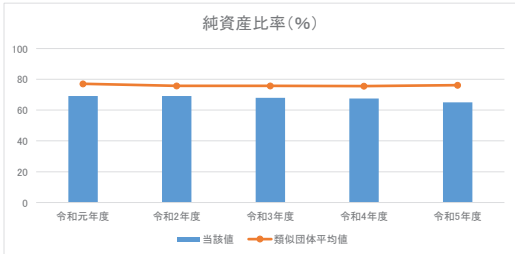
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,967,326	2,848,606	2,785,442	2,681,982	2,559,824
人口	6,899	6,733	6,545	6,375	6,190
当該値	430.1	423.1	425.6	420.7	413.5
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

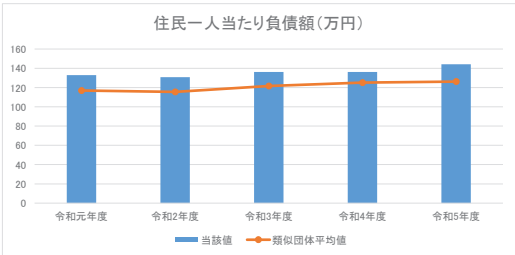
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	20,501	19,689	18,946	18,135	16,674
資産合計	29,673	28,486	27,854	26,820	25,598
当該値	69.1	69.1	68.0	67.6	65.1
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

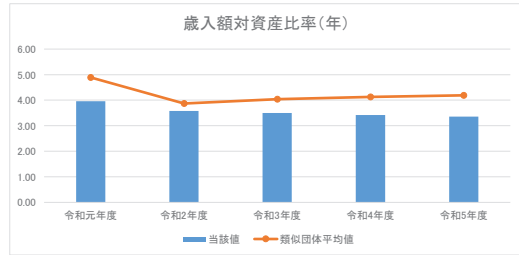
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	917,254	879,687	890,800	868,499	892,397
人口	6,899	6,733	6,545	6,375	6,190
当該値	133.0	130.7	136.1	136.2	144.2
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

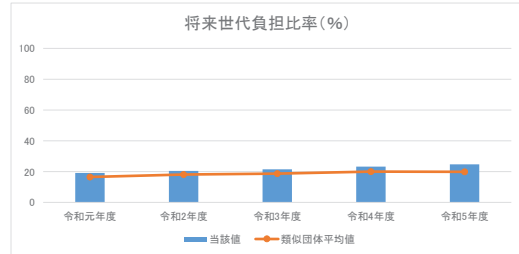
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	29,673	28,486	27,854	26,820	25,598
歳入総額	7,497	7,956	7,967	7,833	7,616
当該値	3.96	3.58	3.50	3.42	3.36
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,638	4,744	4,761	4,899	4,915
有形・無形固定資産合計	24,213	23,094	22,117	21,096	19,922
当該値	19.2	20.5	21.5	23.2	24.7
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

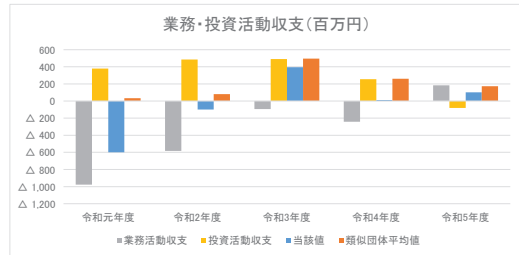
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 978	△ 582	△ 95	△ 242	184
投資活動収支 ※2	380	484	491	255	△ 82
当該値	△ 598	△ 98	396	13	102
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

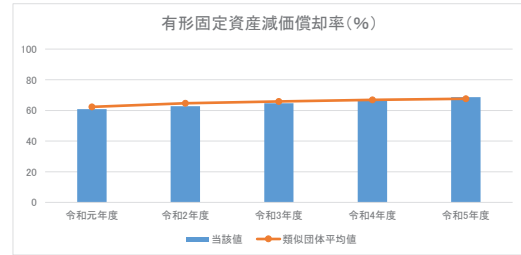
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	34,033	34,947	35,937	37,011	38,066
有形固定資産 ※1	55,838	55,638	55,534	55,526	55,403
当該値	60.9	62.8	64.7	66.7	68.7
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

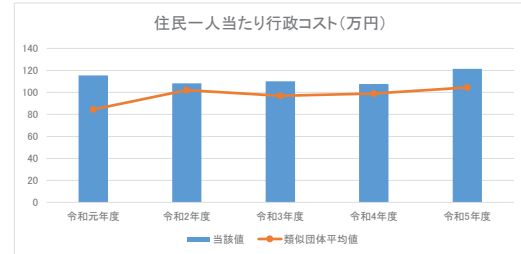
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

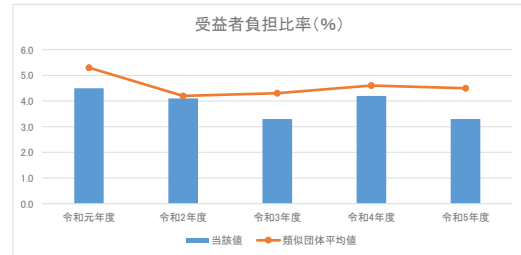
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	795,949	728,258	720,728	686,688	752,245
人口	6,899	6,733	6,545	6,375	6,190
当該値	115.4	108.2	110.1	107.7	121.5
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	375	308	245	301	254
経常費用	8,347	7,600	7,463	7,217	7,723
当該値	4.5	4.1	3.3	4.2	3.3
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率については、昭和に建てられた施設も多くあり、前年度から2.0ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化のみられる施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から2.5ポイント減少している。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度から1.5ポイント上昇している。今後は新規に発行する地方債の抑制に努め、地方債残高を圧縮していく等、将来世代への負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から13.8万円増加(12.8%)したが、依然として類似団体平均を上回っている。特に純行政コストのうち61.1%を占める人件費、物件費及び人口減が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなっている要因と考えられる。今後も行政改革への取組みを通じ経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から8.0万円増加(+5.9%)で、増加傾向である。基礎的財政収支は基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の黒字分を業務活動収支の赤字分が下回ったことで+102百万円となっている。業務活動収支が赤字となっているのは、経常的な支出を収支等の収入で賄っていないためであり、地方債に依存する形となっている。今後は行政改革の取組み推進や第7次総合計画に基づき、新規事業は優先度の高い事業に限定するなど赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より0.9ポイント減少し、類似団体平均を1.2ポイント下回っている。類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常収益を一定とする場合、経常費用を2,079百万円削減する必要がある。このため、行政改革による受益者負担の適正化の検討、公共施設の統廃合等による経費の削減の検討を進めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

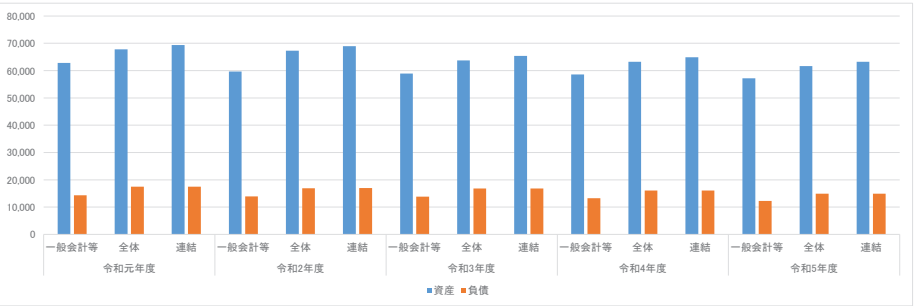
団体名 北海道足寄町
団体コード 016471

人口	6,172 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153 人
面積	1,408.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,819.128 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ－〇	実質公債費比率	11.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

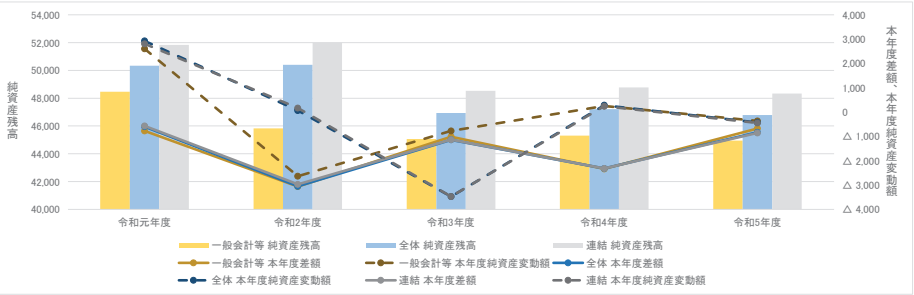
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	62,829	59,710	58,931	58,590	57,169
	負債	14,364	13,880	13,872	13,276	12,221
全体	資産	67,793	67,303	63,734	63,259	61,671
	負債	17,451	16,900	16,805	16,047	14,886
連結	資産	69,366	68,960	65,386	64,870	63,261
	負債	17,524	16,956	16,850	16,091	14,929



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,421百万円(△2.4%)の減少となった。有形固定資産のうちインフラ資産が949百万円減少しており資産総額の減少の主な要因となっている。負債については、流動負債の1年以内償還予定地方債(令和5年度中に償還した地方債)が71百万円減少したものの、今後も地方債の元利償還金が高額で推移する見込みであることから、経常収支比率の抑制に向け経常経費の削減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

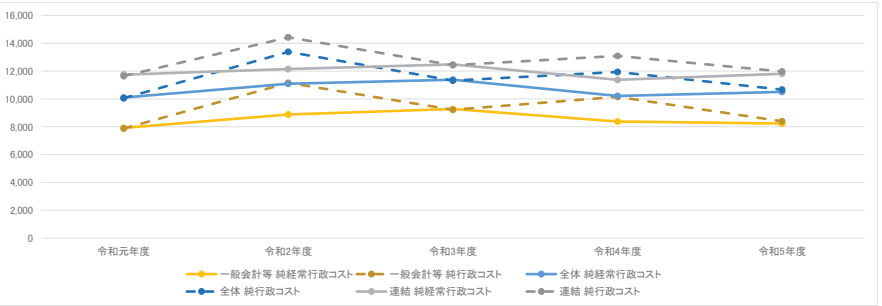
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 773	△ 3,061	△ 1,010	△ 2,333	△ 675
	本年度純資産変動額	2,603	△ 2,635	△ 770	255	△ 366
	純資産残高	48,465	45,829	45,059	45,315	44,948
全体	本年度差額	△ 600	△ 3,047	△ 1,140	△ 2,316	△ 827
	本年度純資産変動額	2,925	61	△ 3,474	283	△ 427
	純資産残高	50,342	50,403	46,929	47,212	46,786
連結	本年度差額	△ 568	△ 2,969	△ 1,134	△ 2,317	△ 853
	本年度純資産変動額	2,808	166	△ 3,468	243	△ 447
	純資産残高	51,842	52,004	48,536	48,779	48,332



分析:
一般会計等においては、国庫補助金や収税等の財源(7,721百万円)が純行政コスト(8,395百万円)を下回っており、本年度差額は△675百万円となっている。純資産変動額は、無償所管貸与等による資産増加があり△366百万円に留まった。しかしながら、全体、連結会計ともに有形固定資産等の減少により、純資産残高が減少していることから、今後も純行政コストの抑制に努めていくことで純資産の維持を図っていく。

2. 行政コストの状況

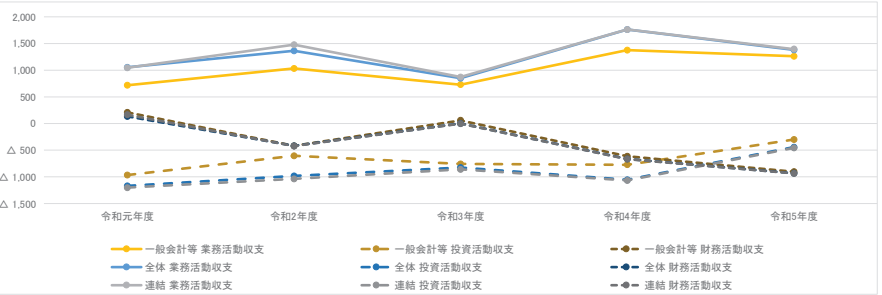
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,914	8,881	9,275	8,368	8,235
	純行政コスト	7,869	11,153	9,212	10,147	8,395
全体	純経常行政コスト	10,097	11,093	11,376	10,209	10,509
	純行政コスト	10,052	13,376	11,313	11,929	10,669
連結	純経常行政コスト	11,747	12,140	12,476	11,372	11,803
	純行政コスト	11,644	14,423	12,419	13,089	11,959



分析:
一般会計等においては、経常費用が8,761百万円となり、前年度比14百万円(0.2%)の減少となった。経常費用のうち、人件費、物件費等の業務費用は5,717百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,044百万円となっており、業務費用が移転費用より多い状況にある。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,838百万円、前年比150百万円増)であり、純行政コストの約45%を占めている状況にあることから、今後も公共施設等の適正管理及び経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	717	1,033	729	1,376	1,263
	投資活動収支	△ 966	△ 604	△ 757	△ 772	△ 300
	財務活動収支	209	△ 419	59	△ 614	△ 904
全体	業務活動収支	1,053	1,364	850	1,762	1,379
	投資活動収支	△ 1,169	△ 984	△ 826	△ 1,055	△ 442
	財務活動収支	134	△ 417	1	△ 684	△ 933
連結	業務活動収支	1,046	1,478	872	1,763	1,395
	投資活動収支	△ 1,201	△ 1,036	△ 858	△ 1,066	△ 457
	財務活動収支	165	△ 421	△ 1	△ 666	△ 935

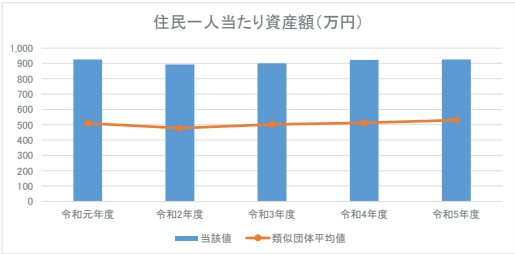


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,263百万円となった。投資活動収支については、前年度に引き続き公共施設の改修や公園再整備等を行ったことから公共施設等整備費支出が多く△300百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が1,486百万円(前年比104百万円減)に対し、収入に当たる地方債発行額が581百万円(前年比394百万円減)となったことから△904百万円となった。今後も、住民ニーズを的確に把握するとともに、計画的な事業執行と地方債以外の特定財源の確保に努め、地方債残高の減少を図っていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

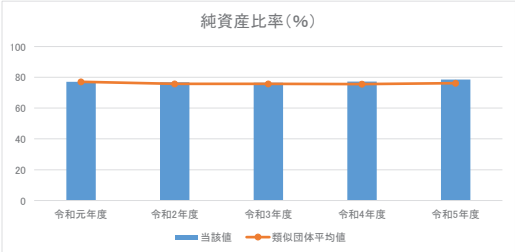
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,282,905	5,970,978	5,893,141	5,859,030	5,716,891
人口	6,787	6,684	6,545	6,350	6,172
当該値	925.7	893.3	900.4	922.7	926.3
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

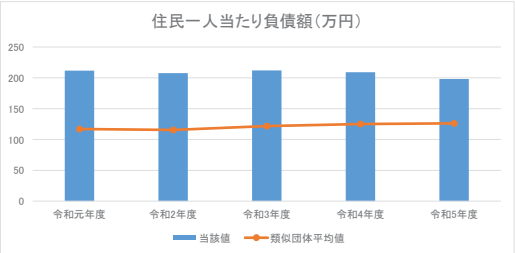
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	48,465	45,829	45,059	45,315	44,948
資産合計	62,829	59,710	58,931	58,590	57,169
当該値	77.1	76.8	76.5	77.3	78.6
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

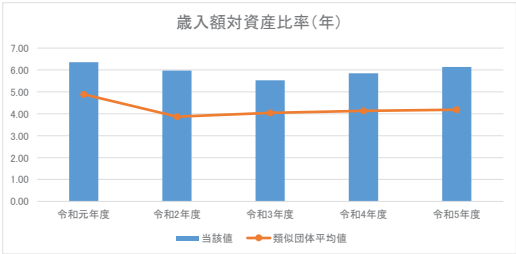
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,436,406	1,388,028	1,387,214	1,327,576	1,222,055
人口	6,787	6,684	6,545	6,350	6,172
当該値	211.6	207.7	212.0	209.1	198.0
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

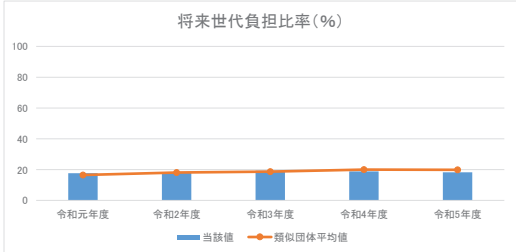
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	62,829	59,710	58,931	58,590	57,169
歳入総額	9,877	9,995	10,654	10,020	9,308
当該値	6.36	5.97	5.53	5.85	6.14
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,376	9,143	9,359	9,058	8,484
有形・無形固定資産合計	52,910	49,765	48,536	48,106	46,645
当該値	17.7	18.4	19.3	18.8	18.2
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

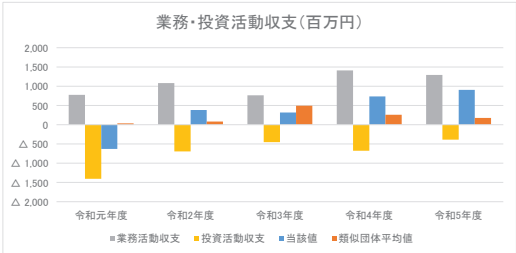
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	774	1,079	765	1,408	1,292
投資活動収支 ※2	△ 1,404	△ 696	△ 451	△ 674	△ 386
当該値	△ 630	383	314	734	906
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

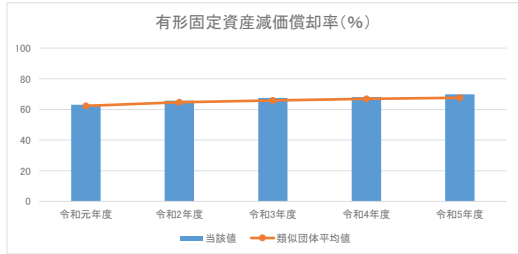
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	58,396	60,425	62,521	63,899	66,011
有形固定資産 ※1	92,511	91,938	92,791	93,784	94,605
当該値	63.1	65.7	67.4	68.1	69.8
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

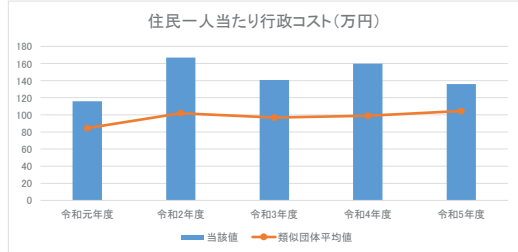
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

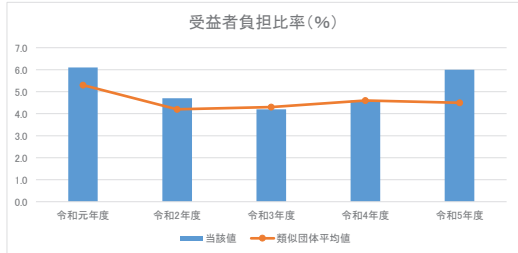
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	786,890	1,115,337	921,230	1,014,679	839,536
人口	6,787	6,684	6,545	6,350	6,172
当該値	115.9	166.9	140.8	159.8	136.0
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	517	438	410	407	526
経常費用	8,430	9,319	9,684	8,775	8,761
当該値	6.1	4.7	4.2	4.6	6.0
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、本町は町村で全国一の面積を有しており、道路延長も長く、人口密度も著しく低いことから、資産額が大きくなっているものである。歳入額対資産比率についても、広大な町有林を有していることから、類似団体平均を上回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。将来世代負担比率については、類似団体平均を若干上回っていることから、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは、本町が町村で全国一の面積を有しており、人口密度も著しく低いことから、行政コストが割高となってしまうことによる。今後も道路をはじめとするインフラ施設や公共施設等の適正管理に努めることにより、行政コストの縮減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、交付税措置率が高い起債を積極的に活用していることで実質的な負担を抑制している。令和5年度は、借入額が元金償還額を下回ったため、住民一人当たりの地方債は前年度から約110千円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は前年度に比べ1.4%増加した。その主な要因は、受益者負担となる経常収益が119百万円(29.3%)の増加に対し、経常費用が14百万円(0.2%)減少したことによる。今後は経常費用のうち物件費や維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

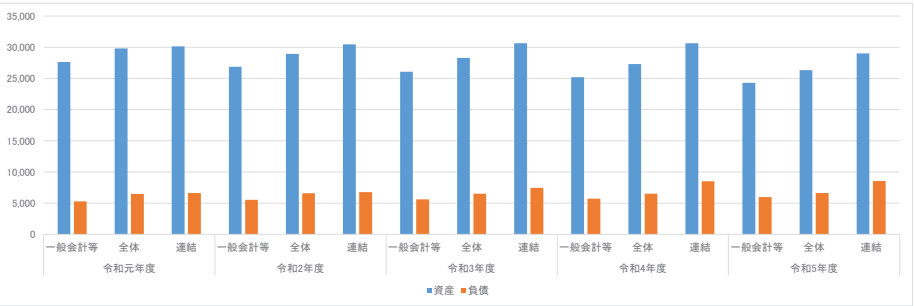
団体名 北海道陸別町
団体コード 016489

人口	2,159 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	608.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,670,593 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-O	実質公債費比率	11.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

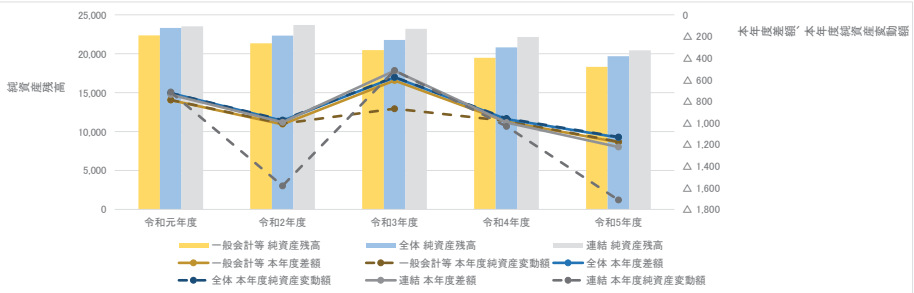
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	27,619	26,875	26,079	25,213	24,308
	負債	5,271	5,534	5,607	5,722	5,992
全体	資産	29,791	28,939	28,296	27,317	26,310
	負債	6,480	6,602	6,535	6,514	6,636
連結	資産	30,144	30,461	30,647	30,658	29,009
	負債	6,616	6,757	7,457	8,500	8,564



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から905百万円の減額(△3.6%)となった。金額の変動の大きいものは、インフラ資産であり、工作物の整備による資産の取得額(163百万円)が、減価償却による資産の減少額(604百万円)を下回ったことから、449百万円減少した。
一般会計等、全体会計共に負債は、増加傾向で推移している。

3. 純資産変動の状況

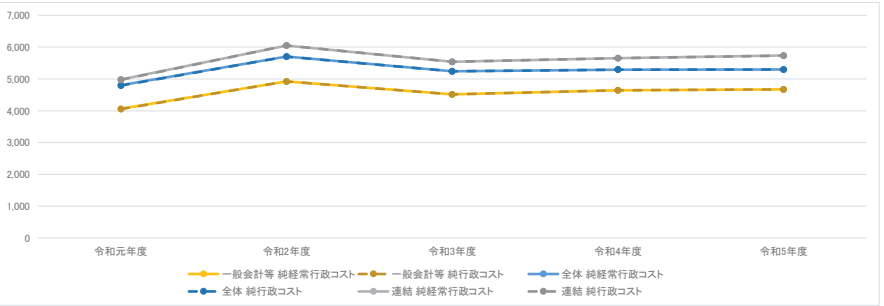
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 788	△ 1,012	△ 608	△ 988	△ 1,179
	本年度純資産変動額	△ 788	△ 1,007	△ 869	△ 982	△ 1,174
	純資産残高	22,348	21,341	20,472	19,490	18,316
全体	本年度差額	△ 725	△ 980	△ 579	△ 964	△ 1,135
	本年度純資産変動額	△ 725	△ 974	△ 578	△ 958	△ 1,130
	純資産残高	23,311	22,337	21,761	20,803	19,674
連結	本年度差額	△ 738	△ 994	△ 517	△ 997	△ 1,223
	本年度純資産変動額	△ 715	△ 1,582	△ 515	△ 1,032	△ 1,713
	純資産残高	23,528	23,705	23,190	22,158	20,445



分析:
一般会計等において、収収等の財源(3,494百万円)が純行政コスト(4,674百万円)を下回っており、本年度の差額は▲1,180百万円となり、純資産の残高は18,316百万円となり、住民ひとりあたりに換算すると、9.0百万円となっている。
固定資産の変動が減額となっていることから、住民サービスのための資産が減少していることになり、今後の減価償却費、維持補修費など行政コストの増加や将来の施設整備の更新なども考慮した行政運営のあり方を検討していく必要がある。

2. 行政コストの状況

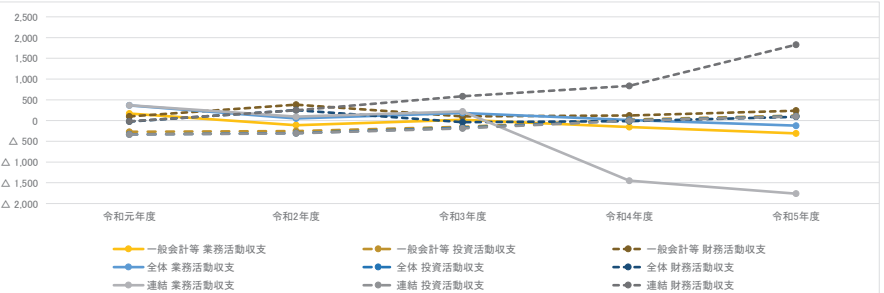
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,064	4,924	4,519	4,641	4,672
	純行政コスト	4,053	4,922	4,519	4,641	4,674
全体	純経常行政コスト	4,804	5,705	5,245	5,295	5,297
	純行政コスト	4,793	5,703	5,245	5,295	5,299
連結	純経常行政コスト	4,985	6,050	5,542	5,655	5,741
	純行政コスト	4,973	6,053	5,542	5,652	5,735



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,903百万円となり前年度比34百万円の増加(0.7%)となった。
業務費用のうち人件費の退職手当引当金繰入額が前年度比37百万円の増加(増増)、移転費用のうち補助金等が前年度比74百万円の増加(5.6%)、他会計への繰出金が前年度比48百万円の増加(10.5%)となっている。
移転費用のうち補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金で経常費用の43.1%と高い比率を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	169	△ 110	17	△ 156	△ 309
	投資活動収支	△ 270	△ 252	△ 153	24	120
	財務活動収支	99	383	101	123	239
全体	業務活動収支	365	49	184	15	△ 122
	投資活動収支	△ 334	△ 303	△ 174	3	104
	財務活動収支	△ 23	251	△ 39	△ 13	92
連結	業務活動収支	369	96	220	△ 1,448	△ 1,762
	投資活動収支	△ 338	△ 311	△ 190	△ 6	97
	財務活動収支	△ 19	250	587	838	1,827

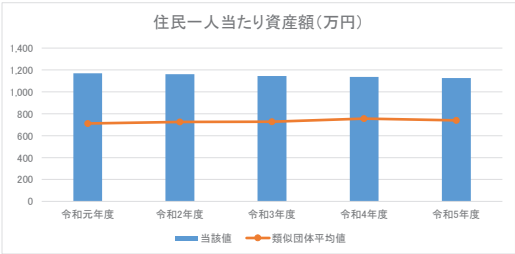


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲309百万円、資産形成などの投資活動収支は120百万円、財務活動収支は地方債の償還額を地方債発行収入を上回ったため239百万円となっている。
行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

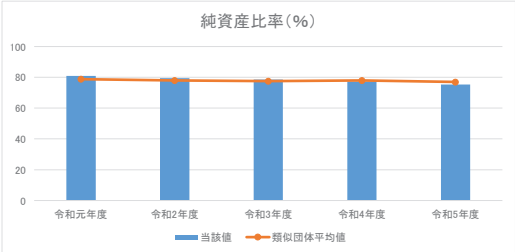
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,761,941	2,687,480	2,607,928	2,521,250	2,430,779
人口	2,362	2,314	2,279	2,217	2,159
当該値	1,169.3	1,161.4	1,144.3	1,137.2	1,125.9
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

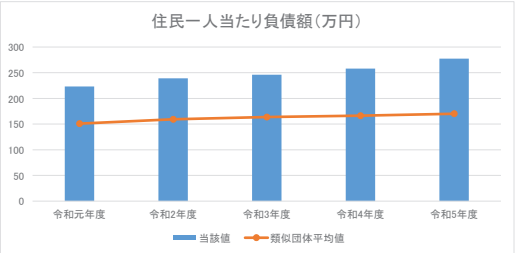
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	22,348	21,341	20,472	19,490	18,316
資産合計	27,619	26,875	26,079	25,213	24,308
当該値	80.9	79.4	78.5	77.3	75.3
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

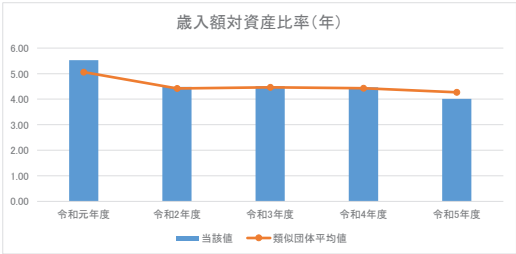
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	527,139	553,374	560,726	572,214	599,179
人口	2,362	2,314	2,279	2,217	2,159
当該値	223.2	239.1	246.0	258.1	277.5
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

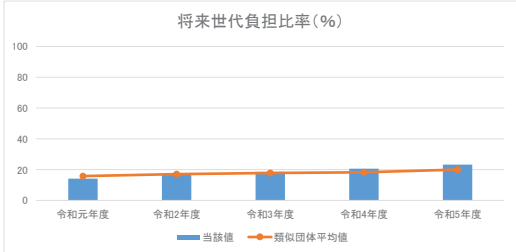
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	27,619	26,875	26,079	25,213	24,308
歳入総額	4,990	5,996	5,781	5,657	6,060
当該値	5.53	4.48	4.51	4.46	4.01
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,937	3,426	3,616	3,884	4,269
有形・無形固定資産合計	20,871	20,213	19,416	18,849	18,365
当該値	14.1	17.0	18.6	20.6	23.2
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

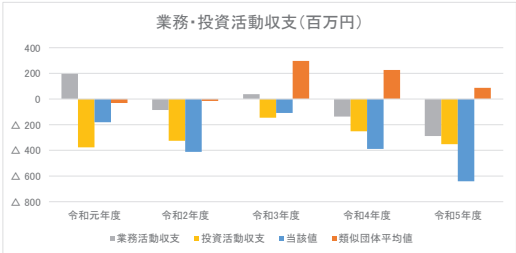
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	197	△ 86	37	△ 137	△ 289
投資活動収支 ※2	△ 377	△ 325	△ 145	△ 251	△ 352
当該値	△ 180	△ 411	△ 108	△ 388	△ 641
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

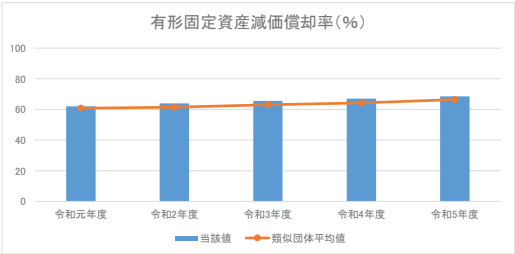
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	26,957	27,931	28,720	29,630	30,609
有形固定資産 ※1	43,489	43,675	43,757	44,149	44,678
当該値	62.0	64.0	65.6	67.1	68.5
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

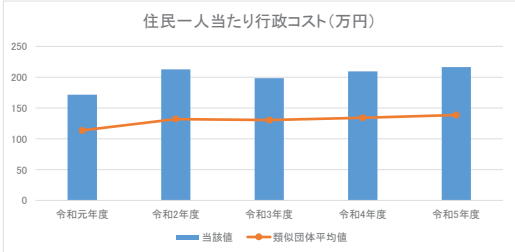
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

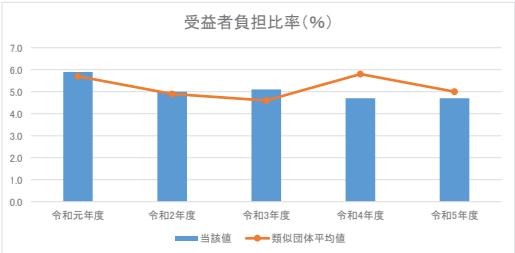
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	405,300	492,222	451,899	464,063	467,362
人口	2,362	2,314	2,279	2,217	2,159
当該値	171.6	212.7	198.3	209.3	216.5
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	254	257	244	228	231
経常費用	4,318	5,181	4,763	4,869	4,903
当該値	5.9	5.0	5.1	4.7	4.7
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民ひとりあたりの資産が類似団体平均を大きく上回っている。近年の行財政改革により、捻出した剰余金を、今後予想される、高齢化対策や、公共施設の維持補修費用のために基金として積立を行っているためである。

②歳入額対資産比率、③有形固定資産減価償却率については類似団体平均と同水準である。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率、⑤将来世代負担比率については、類似団体平均と同水準であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産は減少しており、今後もこの傾向が続くことが予想される。

なお、町債については、過疎債、臨時財政対策債など、有利な財政措置のある起債を借り入れしているため、実質的な将来負担は低い。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人あたり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に、補助金等、他会計への繰出金の移転費用が大きく占めており、今後もこの傾向が続くことが見込まれる。

4. 負債の状況

⑦住民一人あたりの負債額は類似団体平均を上回っているが、町債については、過疎債、臨時財政対策債など、有利な財政措置のある起債を借り入れしているため、実質的な将来負担は低い。

⑧業務・投資活動収支は、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支、業務活動収支とも赤字となっており、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して、道路整備事業等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均と同程度の負担比率となっている。今後、公共施設の維持補修費の増により、経常費用が増えることが予想されるが、公共施設等総合管理計画に基づき適正な管理、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

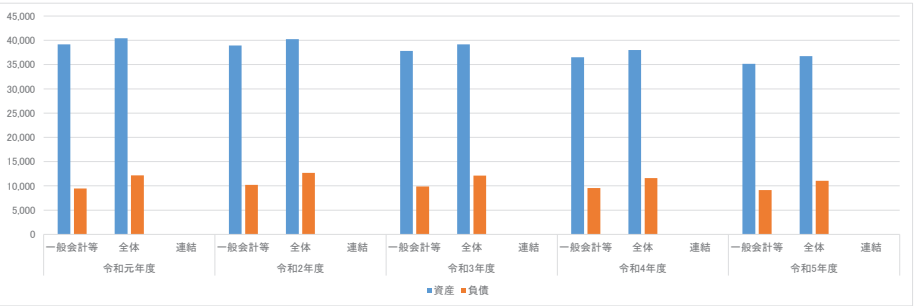
団体名 北海道浦幌町
団体コード 016497

人口	4,195 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126 人
面積	729.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,373,781 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

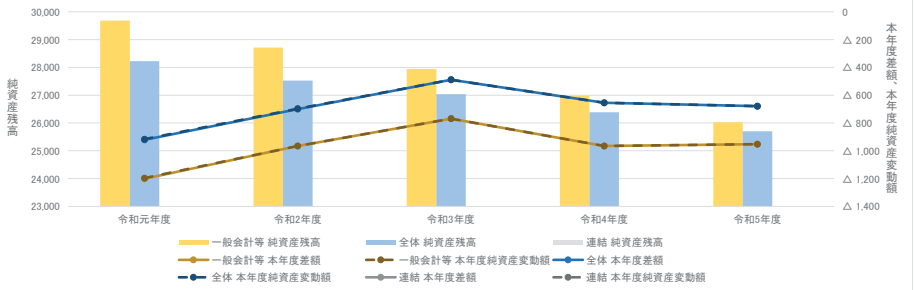
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	39,150	38,941	37,811	36,518	35,140
全体	資産	9,471	10,227	9,867	9,540	9,113
	負債	40,401	40,222	39,181	38,014	36,756
連結	資産	12,174	12,692	12,141	11,629	11,050
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和4年度と比較して1,378百万円(3.9%)の減少となったが、これは減価償却による資産の減少1,811百万円が主な原因となっている。
負債総額は、令和4年度と比較して427百万円(4.7%)の減少となったが、これは地方債の償還による減少557百万円が主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

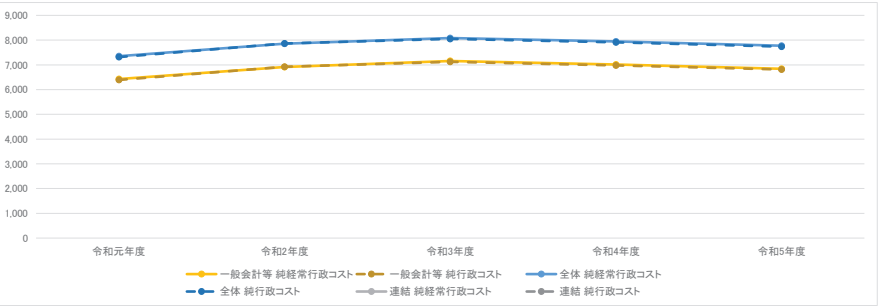
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 1,201	△ 966	△ 769	△ 966	△ 952
全体	本年度差額	△ 1,196	△ 966	△ 769	△ 966	△ 952
	純資産残高	29,680	28,714	27,944	26,978	26,027
全体	本年度差額	△ 921	△ 700	△ 489	△ 655	△ 679
	純資産残高	△ 916	△ 697	△ 489	△ 655	△ 679
連結	本年度差額	28,226	27,529	27,040	26,385	25,706
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,860百万円)が純行政コスト(6,812百万円)を下回っており、本年度差額は▲952百万円となり、純資産残高は952百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

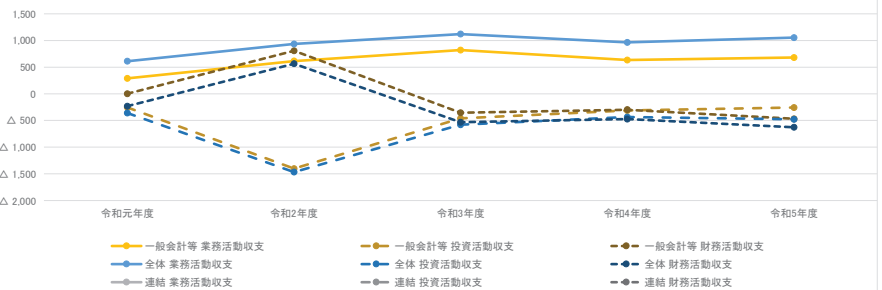
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	6,427	6,912	7,156	7,018	6,844
全体	純経常行政コスト	6,390	6,922	7,122	6,980	6,812
	純行政コスト	7,351	7,856	8,084	7,950	7,770
連結	純経常行政コスト	7,314	7,865	8,050	7,912	7,739
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,401百万円となり、そのうち最も金額が大きいのは減価償却費(1,884百万円、前年度比△1百万円)、次いで物件費(1,591百万円、前年度比△113百万円)であり、純行政コストの50.77%を占めている。
公共施設の維持管理に多額の費用がかかっており、公共施設を適正に管理し、経費の節減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	290	615	821	635	680
全体	財務活動収支	△ 254	△ 1,401	△ 461	△ 313	△ 256
	業務活動収支	3	807	△ 353	△ 297	△ 467
全体	投資活動収支	611	935	1,120	966	1,053
	財務活動収支	△ 359	△ 1,467	△ 577	△ 435	△ 478
連結	業務活動収支	△ 230	564	△ 533	△ 473	△ 627
	投資活動収支					

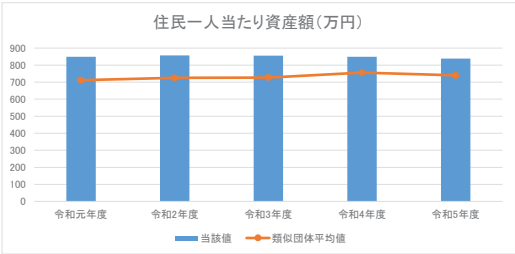


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は680百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出や基金積立金支出により▲256百万円となっている。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲467百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

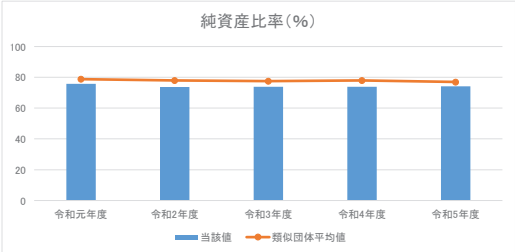
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,915,019	3,894,064	3,781,130	3,651,839	3,514,017
人口	4,615	4,544	4,416	4,302	4,195
当該値	848.3	857.0	856.2	848.9	837.7
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

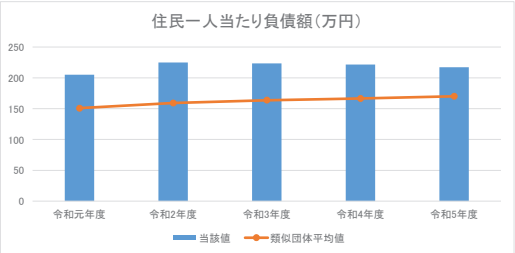
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	29,680	28,714	27,944	26,978	26,027
資産合計	39,150	38,941	37,811	36,518	35,140
当該値	75.8	73.7	73.9	73.9	74.1
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

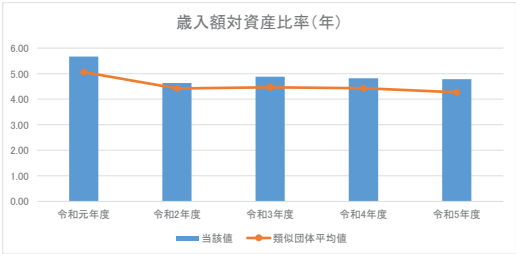
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	947,054	1,022,695	986,686	953,990	911,349
人口	4,615	4,544	4,416	4,302	4,195
当該値	205.2	225.1	223.4	221.8	217.2
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

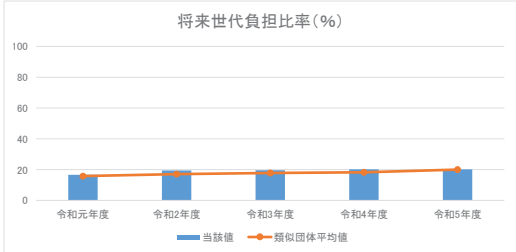
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	39,150	38,941	37,811	36,518	35,140
歳入総額	6,908	8,406	7,741	7,582	7,354
当該値	5.67	4.63	4.88	4.82	4.78
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,823	6,759	6,547	6,457	6,202
有形・無形固定資産合計	35,037	34,783	33,450	32,085	30,707
当該値	16.6	19.4	19.6	20.1	20.2
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

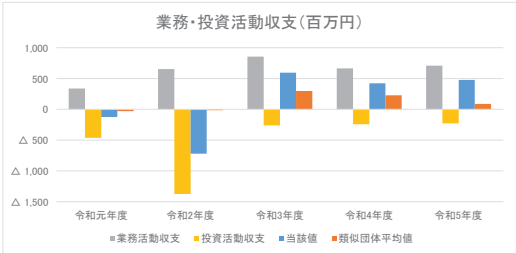
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	337	655	855	665	708
投資活動収支 ※2	△ 464	△ 1,375	△ 260	△ 244	△ 230
当該値	△ 127	△ 720	595	421	478
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

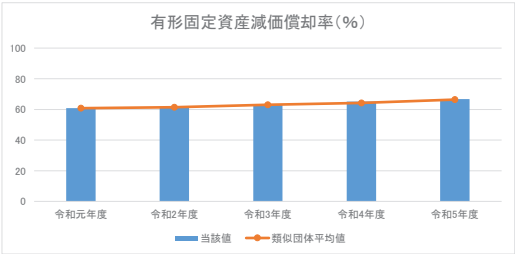
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	52,315	53,954	55,683	57,378	59,127
有形固定資産 ※1	86,095	87,524	87,772	88,147	88,516
当該値	60.8	61.6	63.4	65.1	66.8
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

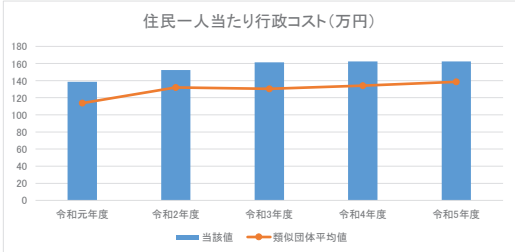
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

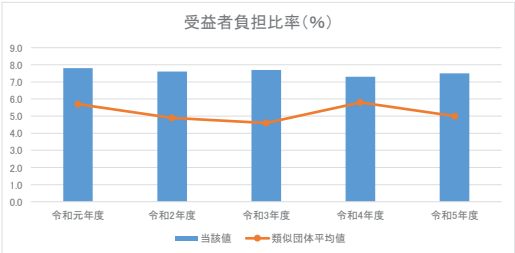
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	639,037	692,210	712,187	698,036	681,197
人口	4,615	4,544	4,416	4,302	4,195
当該値	138.5	152.3	161.3	162.3	162.4
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	543	566	596	556	558
経常費用	6,970	7,479	7,753	7,574	7,401
当該値	7.8	7.6	7.7	7.3	7.5
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、インフラ資産や公共施設の保有により類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設も多いことから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、適正に維持管理及び長寿命化や除却を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回っていることから純資産が減少している。将来世代負担比率は、類似団体平均値と同程度である。新規に発行する地方債の抑制を行いながら、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、昨年度比で減少している。純行政コストのうち減価償却費及び物件費が約5割を占めており、住民一人当たり行政コストを高くする要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。投資的事業の実施に当たり地方債を活用しているためであり、適正な地方債の発行に留意する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後とも受益者負担の適正化のため使用料等の見直しと維持管理経費の節減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

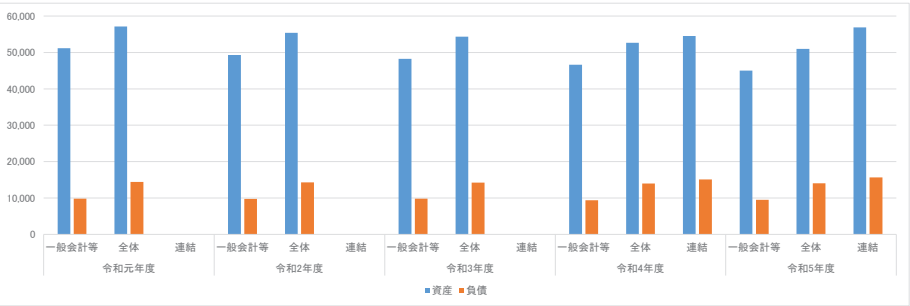
団体名 北海道釧路町
団体コード 016616

人口	18,642 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	188 人
面積	252.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,983,900 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	25.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

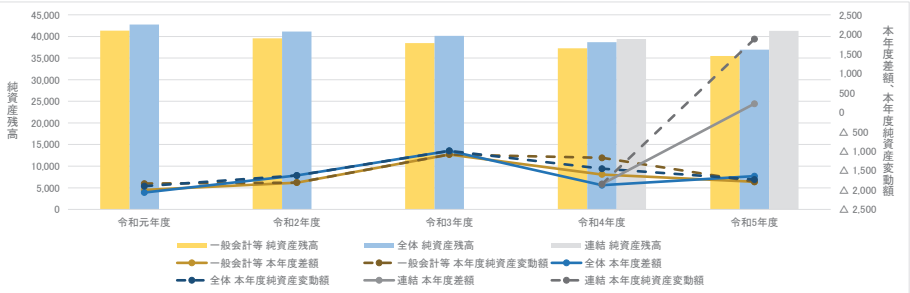
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	51,145	49,312	48,238	46,654	45,014
全体	資産	57,133	55,384	54,321	52,647	50,977
	負債	14,394	14,276	14,209	13,988	14,050
連結	資産				54,512	56,910
	負債				15,117	15,639



分析:
一般会計等における資産総額は、前年度末から1,640百万円(▲3.5%)の減少となった。主な変動の理由としては、事業用資産における建物減価償却累計額が436百万円減少したとや、インフラ資産における工作物減価償却累計額が2,059百万円減少したことである。

3. 純資産変動の状況

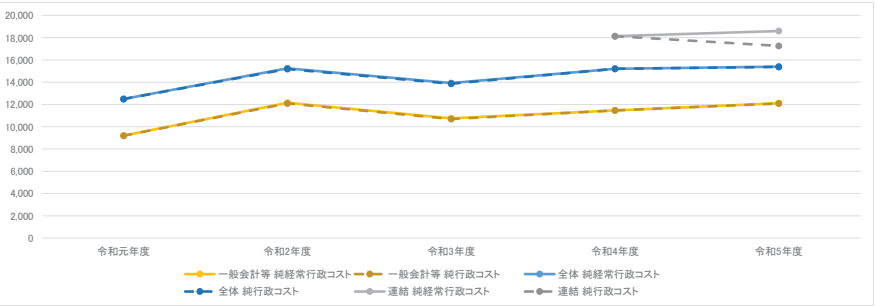
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 1,999	△ 1,811	△ 1,090	△ 1,602	△ 1,790
全体	本年度差額	△ 1,835	△ 1,811	△ 1,090	△ 1,176	△ 1,789
	純資産残高	41,353	39,542	38,452	37,276	35,486
連結	本年度差額	△ 2,067	△ 1,630	△ 996	△ 1,878	△ 1,644
	純資産残高	42,738	41,108	40,112	38,660	36,927



分析:
一般会計等においては税金等の財源(10,295百万円)が純行政コスト(12,085百万円)を下回っており、本年度差額が▲1,790百万円となった。これは主に純行政コストに係る移転費用のうち補助金等が2,614百万円となっていることが挙げられる。

2. 行政コストの状況

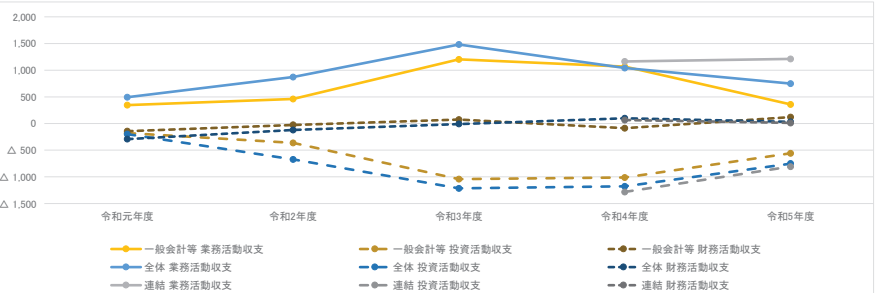
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	9,199	12,152	10,742	11,456	12,106
全体	純経常行政コスト	9,193	12,084	10,681	11,456	12,085
	純行政コスト	12,493	15,247	13,915	15,194	15,395
連結	純経常行政コスト	12,488	15,179	13,853	15,194	15,373
	純行政コスト				18,132	18,593



分析:
一般会計等においては、経常費用が12,106百万円となり、前年度比650百万円(5.7%)の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,571百万円、補助費等の移転費用は4,847百万円である。最も金額が多いのは業務費用の物件費(3,040百万円、前年比242百万円)で純行政コストの25.2%を占めている。物件費の主な変動の理由としては、物価高騰による光熱水費や燃料費の増などである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	345	461	1,203	1,066	359
全体	財務活動収支	△ 179	△ 362	△ 1,042	△ 1,011	△ 558
	業務活動収支	△ 144	△ 26	73	△ 89	120
連結	投資活動収支	493	871	1,481	1,040	749
	財務活動収支	△ 199	△ 672	△ 1,215	△ 1,177	△ 751

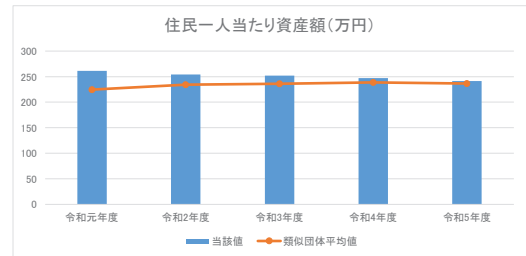


分析:
一般会計等においては業務支出が前年比856百万円(9.5%)となったことで業務活動収支が359百万円(前年比▲707百万円)となった。投資活動収支について基金取崩収入の増加により▲558百万円(前年比453百万円)となっている。財務活動収支については地方債等償還支出額が地方債等発行収入額を下回ったため120百万円(前年比209百万円)となった。また、本年度末現金預金残高は前年度から80百万円減少し、338百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

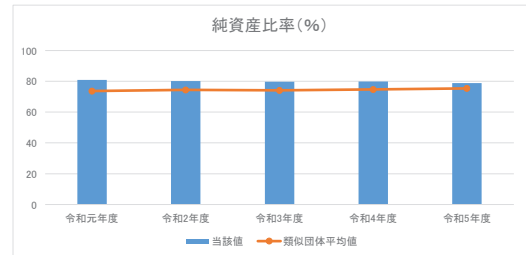
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,114,477	4,931,239	4,823,813	4,665,442	4,501,390
人口	19,573	19,392	19,152	18,879	18,642
当該値	261.3	254.3	251.9	247.1	241.5
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

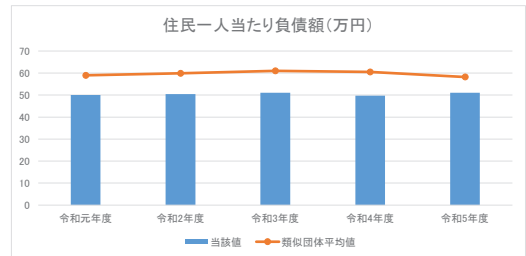
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	41,353	39,542	38,452	37,276	35,486
資産合計	51,145	49,312	48,238	46,654	45,014
当該値	80.9	80.2	79.7	79.9	78.8
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

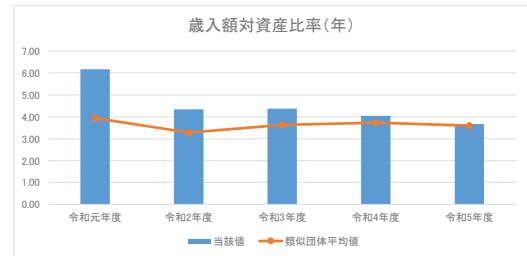
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	979,162	976,994	978,635	937,873	952,751
人口	19,573	19,392	19,152	18,879	18,642
当該値	50.0	50.4	51.1	49.7	51.1
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



②歳入額対資産比率(年)

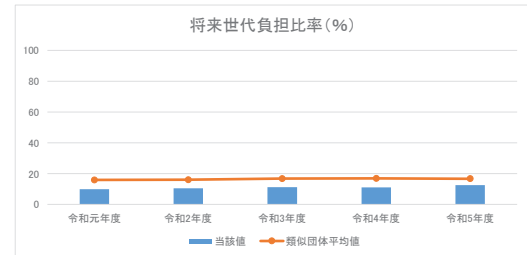
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	51,145	49,312	48,238	46,654	45,014
歳入総額	8,289	11,354	11,027	11,546	12,266
当該値	6.17	4.34	4.37	4.04	3.67
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,911	4,985	5,131	4,869	5,254
有形・無形固定資産合計	49,690	47,664	45,722	43,855	41,932
当該値	9.9	10.5	11.2	11.1	12.5
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

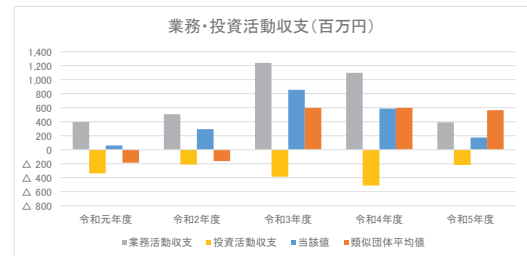
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	398	506	1,241	1,099	391
投資活動収支 ※2	△ 338	△ 212	△ 385	△ 513	△ 216
当該値	60	294	856	586	175
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

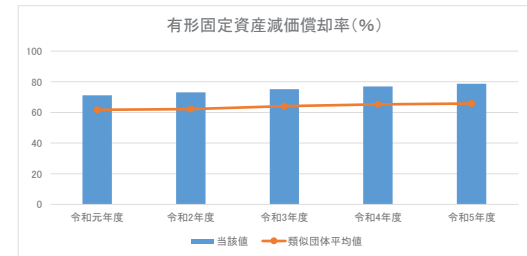
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	77,042	79,495	81,957	84,437	86,936
有形固定資産 ※1	108,329	108,706	109,181	109,763	110,396
当該値	71.1	73.1	75.1	76.9	78.7
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

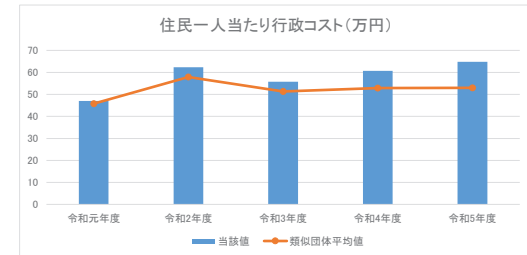
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

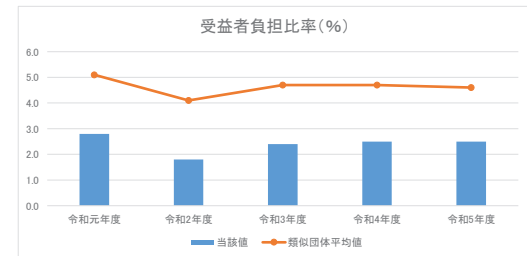
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	919,275	1,208,373	1,068,119	1,145,579	1,208,461
人口	19,573	19,392	19,152	18,879	18,642
当該値	47.0	62.3	55.8	60.7	64.8
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	261	219	259	289	313
経常費用	9,459	12,372	11,002	11,745	12,419
当該値	2.8	1.8	2.4	2.5	2.5
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、これは広大な行政面積に伴う町道ほか、インフラ資産等の影響が大きいためである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均より上回る結果となっているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、純行政コストの25.2%を占める物件費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から14万円増加している。これは人口の減少数に対して負債合計の減少額が小さかったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設使用料等の見直しの検討を行い、受益者負担の適正化に努める。

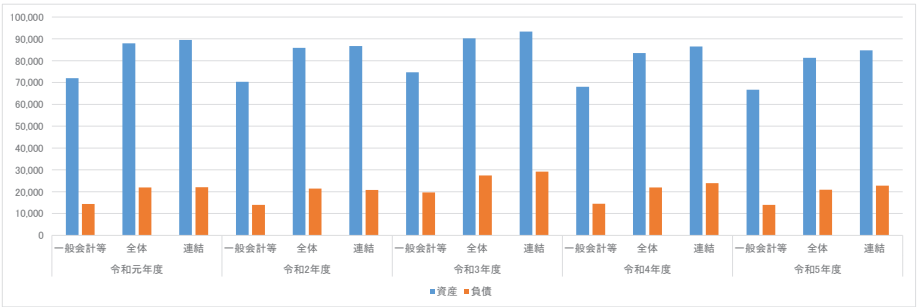
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	北海道厚岸町	人口	8,395 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	191 人
		面積	739.12 km	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	5,530,417 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	016624	類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	11.0 %
				将来負担比率	79.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

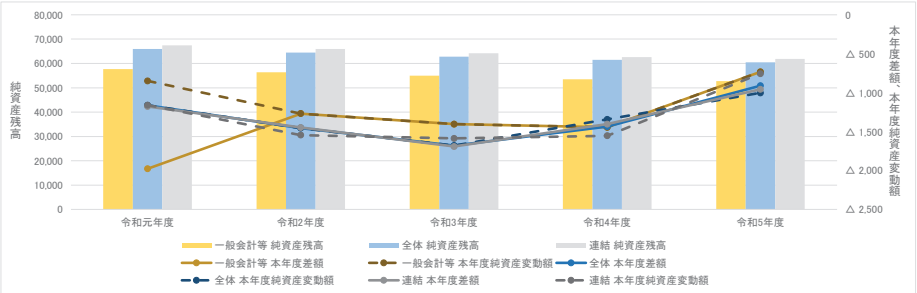
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	72,054	70,357	74,680	68,024	66,731
	負債	14,412	13,985	19,713	14,502	13,942
全体	資産	87,943	85,895	90,297	83,470	81,385
	負債	21,989	21,396	27,477	21,993	20,911
連結	資産	89,477	86,753	93,382	86,560	84,721
	負債	22,012	20,835	29,187	23,920	22,837



分析:
一般会計等においては、資産総額が66,731百万円となっているのに対し、負債総額は13,942百万円となっている。資産の割合として事業用資産が45.6%(30,448百万円)となっており、資産全体の半数を占めている。また、負債の割合としては、地方債が81.8%(11,410百万円)となっており、負債全体の高い割合を占めている。
一般会計に特別会計及び企業会計を加えた全体における資産についてはインフラ資産が60.5%(11,410百万円)を占めており、負債については地方債が73.4%(15,339百万円)を占めている。
全体に一部事務組合・広域連合及び第三セクターを加えた連結における資産についてはインフラ資産が48.5%(41,072百万円)を占めており、負債については地方債等が75.0%(17,122百万円)を占めている。
インフラ資産(建物や工作物等)については令和元年度より同水準の数値を計上しており、これは老朽化した資産の更新が減価償却により減少する数値分行われていることを示している。なお、年度による上下はあるものの、令和元年度より負債は増加傾向にあり、これはインフラ資産の整備に伴う地方債の借入によるものである。

3. 純資産変動の状況

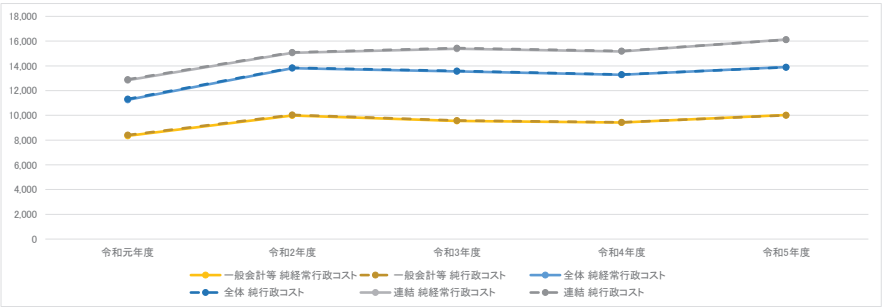
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,978	△ 1,269	△ 1,405	△ 1,445	△ 733
	本年度純資産変動額	△ 850	△ 1,269	△ 1,405	△ 1,445	△ 733
全体	純資産残高	57,642	56,373	54,967	53,522	52,789
	本年度差額	△ 1,162	△ 1,455	△ 1,680	△ 1,435	△ 911
連結	純資産残高	65,954	64,499	62,820	61,477	60,474
	本年度差額	△ 1,178	△ 1,449	△ 1,691	△ 1,405	△ 957
連結	本年度純資産変動額	△ 1,159	△ 1,545	△ 1,587	△ 1,554	△ 755
	純資産残高	67,465	65,918	64,195	62,639	61,884



分析:
一般会計等においては、収収等(7,511百万円)及び国県等補助金(1,767百万円)の財源が純行政コスト(10,011百万円)を下回っており、差額が▲733百万円となり、純資産残高は52,789百万円となっている。
全体においては、収収等(9,796百万円)及び国県等補助金(3,180百万円)の財源が純行政コスト(13,887百万円)を下回っており、差額が▲1,002百万円となり、純資産残高は60,474百万円となっている。
連結においては、収収等(11,818百万円)及び国県等補助金(3,337百万円)の財源が純行政コスト(16,112百万円)を下回っており、差額が▲957百万円となり、純資産残高は61,884百万円となっている。
今後とも地方税や税外収入の徴収業務の強化や、有利な国県等補助金を活用することにより、引き続き財源確保に努めていきたい。

2. 行政コストの状況

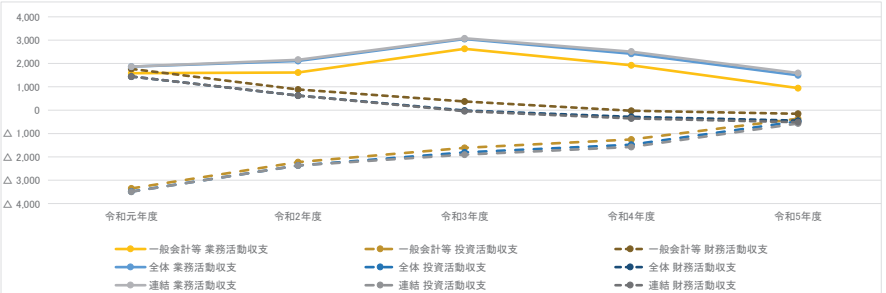
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,345	9,995	9,541	9,413	10,029
	純行政コスト	8,406	10,037	9,583	9,435	10,011
全体	純経常行政コスト	11,255	13,802	13,549	13,271	13,905
	純行政コスト	11,316	13,843	13,591	13,294	13,887
連結	純経常行政コスト	12,842	15,053	15,388	15,172	16,131
	純行政コスト	12,903	15,094	15,430	15,194	16,112



分析:
一般会計等においては、経常費用10,670百万円のうち、人件費は17.6%(1,883百万円)、移転費用は35.1%(3,745百万円)と、人件費と移転費用が経常費用全体の5割以上を占めている。
全体においては、経常費用15,058百万円のうち、人件費は18.5%(2,785百万円)、移転費用は36.3%(5,472百万円)と、一般会計等と同様、人件費と移転費用の占める割合が5割を超過している。
連結においては、経常費用17,958百万円のうち人件費は17.8%(3,194百万円)、移転費用は39.9%(7,161百万円)となっている。
連結について、前年度と比較して移転費用が10.0%(652百万円)の増加しており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,582	1,612	2,629	1,927	947
	投資活動収支	△ 3,354	△ 2,223	△ 1,611	△ 1,253	△ 366
全体	財務活動収支	1,769	888	372	△ 28	△ 154
	業務活動収支	1,865	2,106	3,048	2,417	1,496
連結	投資活動収支	△ 3,488	△ 2,369	△ 1,812	△ 1,480	△ 478
	財務活動収支	1,443	623	△ 15	△ 287	△ 447
連結	業務活動収支	1,884	2,161	3,081	2,510	1,591
	投資活動収支	△ 3,495	△ 2,370	△ 1,903	△ 1,575	△ 572
連結	財務活動収支	1,443	623	△ 42	△ 354	△ 514

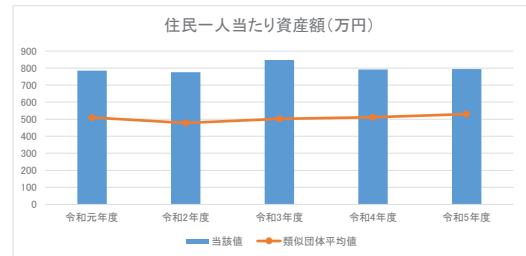


分析:
一般会計等においては、投資活動収支が▲366百万円、財務活動収支が▲154百万円となっているのに対し、業務活動収支が947百万円となり、資金収支は427百万円となっている。
全体については、投資活動収支が▲478百万円、財務活動収支が▲447百万円となっているのに対し、業務活動収支が1,496百万円となり、資金収支は571百万円となっている。
連結においては、投資活動収支が▲572百万円、財務活動収支が▲514百万円となっているのに対し、業務活動収支が1,591百万円となり、資金収支は505百万円となっている。
令和5年度については、財務活動収支について、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、▲154百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から427百万円増加し、3,542百万円となった。来年度からは、緊急防災・減災事業債等大型事業にかかる償還が始まることから、財務活動収支はマイナスの傾向が更に強まることが考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

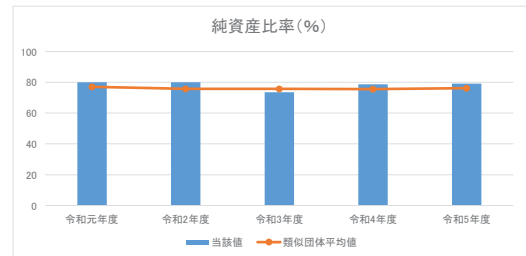
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,205,403	7,035,700	7,467,964	6,802,405	6,673,104
人口	9,183	9,064	8,808	8,589	8,395
当該値	784.6	776.2	847.9	792.0	794.9
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

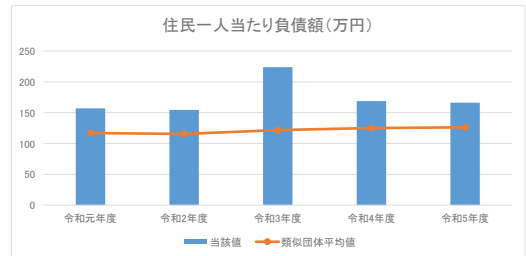
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	57,642	56,373	54,967	53,522	52,789
資産合計	72,054	70,357	74,680	68,024	66,731
当該値	80.0	80.1	73.6	78.7	79.1
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

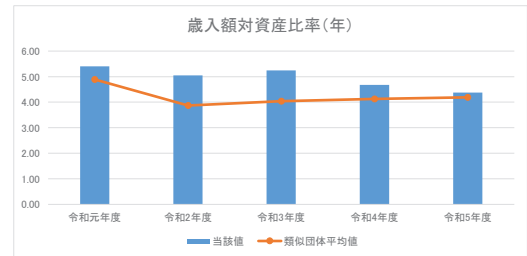
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,441,246	1,398,500	1,971,254	1,450,200	1,394,212
人口	9,183	9,064	8,808	8,589	8,395
当該値	156.9	154.3	223.8	168.8	166.1
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



②歳入額対資産比率(年)

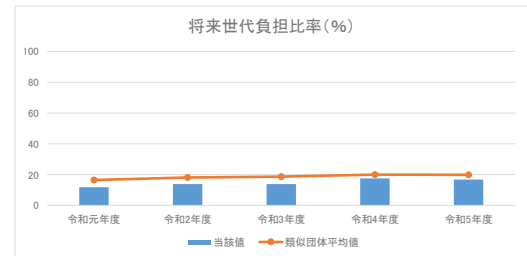
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	72,054	70,357	74,680	68,024	66,731
歳入総額	13,345	13,939	14,240	14,537	15,233
当該値	5.40	5.05	5.24	4.68	4.38
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,129	9,267	9,741	10,935	10,051
有形・無形固定資産合計	68,775	66,905	70,035	62,630	59,941
当該値	11.8	13.9	13.9	17.5	16.8
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

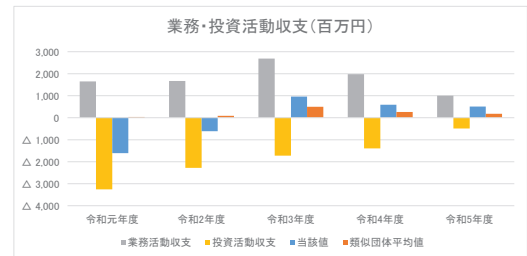
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,650	1,673	2,685	1,981	999
投資活動収支 ※2	△ 3,260	△ 2,282	△ 1,725	△ 1,392	△ 492
当該値	△ 1,610	△ 609	960	589	507
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

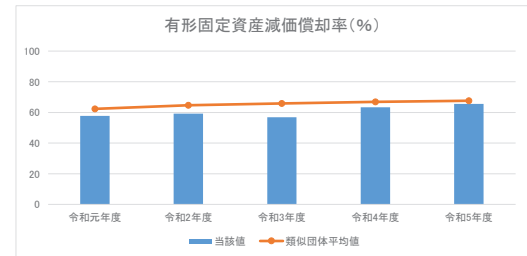
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	65,871	68,383	66,016	73,666	76,012
有形固定資産 ※1	114,057	115,513	116,096	116,382	116,007
当該値	57.8	59.2	56.9	63.3	65.5
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

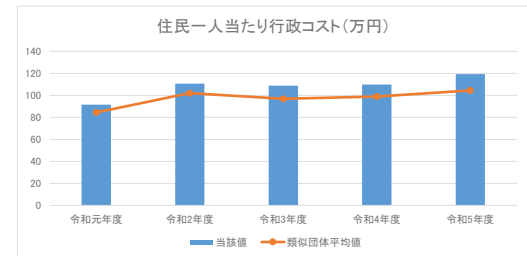
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

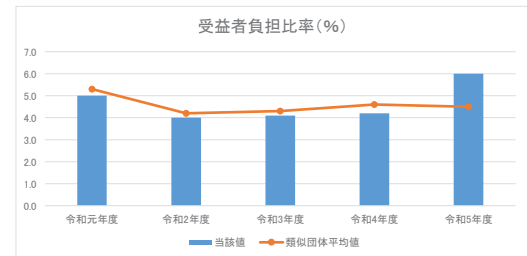
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	840,565	1,003,700	958,264	943,535	1,001,111
人口	9,183	9,064	8,808	8,589	8,395
当該値	91.5	110.7	108.8	109.9	119.3
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	435	413	407	412	641
経常費用	8,780	10,407	9,948	9,825	10,670
当該値	5.0	4.0	4.1	4.2	6.0
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額については794.9百万円となり、類似団体平均値に対し約1.5倍高い数値となっている。主要要因としては、行政面積が広大なこと、直営の学校や保育所等の施設数が多いことが上げられる。
歳入額対資産比率については4.38年となっており、類似団体と比較し1.05倍ほど高い数値となっている。主要要因としては、令和2年度及び令和3年度に多くの建設事業を行い、減価償却額よりも資産が増加したことによる。
有形固定資産減価償却率については65.5%となっており、類似団体平均値の67.6%と比較し低い水準となっている。
老朽化している施設については、町有施設等総合管理計画に基づき長寿命化、集約化及び複合化を推進し、公共施設の適正管理に努めるものとしている。

2. 資産と負債の比率

純資産については79.1%となっており、類似団体平均値76.2%と比較すると2.9ポイント高い状況。
将来世代負担比率は16.8%で、類似団体平均値19.8%と比較すると3ポイント低い状況である。
令和6年度以降も、大型事業が控えており、当該比率の悪化は免れないものの、地方債の借入額を地方債元利償還額より少なくすることや、有利な条件(国補助や交付税措置率の高い地方債)で事業を行うなど、将来世代負担比率の減少に努めるものとしている。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは119.3万円となっており、類似団体平均値104.5万円と比較すると14.8万円高い状況となっている。
当町については、町立病院への繰出金として667百万円(住民一人あたり8万円)、創路東部消防組合に対する負担金として375百万円(住民一人あたり4.5万円)を経常的に支出しているため、他類似団体と比較し、若干高い数値となっている。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は166.1万円となっているのに対し、類似団体平均値は126.2万円となっており、当町は39.9万円高い状況となっている。
基礎的財政収支は507百万円となっており、類似団体平均値173.7百万円と比較すると、333.3百万円高い状況となっている。公共施設等整備費支出額の減少に伴い投資活動収支が減少したものの、コロナ交付金の縮小に伴う国県等補助金収入の減少等により業務活動収支が大幅に減少したため、基礎的財政収支が前年より減少した。
また、令和3年度に多くの地方債を借り入れたことにより、住民一人あたりの負債額が類似団体平均値と大幅な乖離が生じている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については6.0%となっており、類似団体平均4.5%と比較すると、1.5ポイント高い状況となっている。
要因としては、しいたけやカキなどの売払代が伸びてきていることが挙げられる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

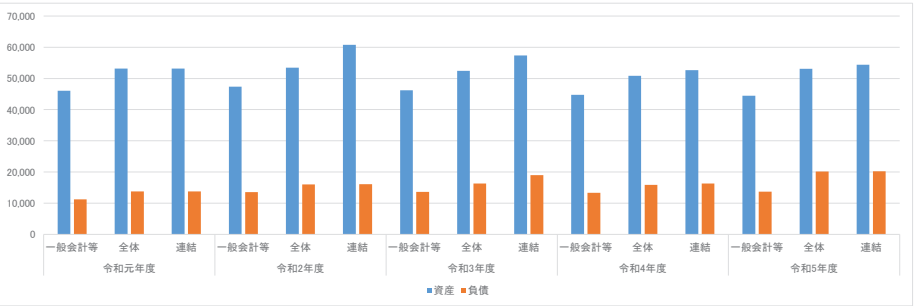
団体名 北海道浜中町
団体コード 016632

人口	5,333 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	168 人
面積	423.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,560.193 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	11.5 %
		将来負担比率	55.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

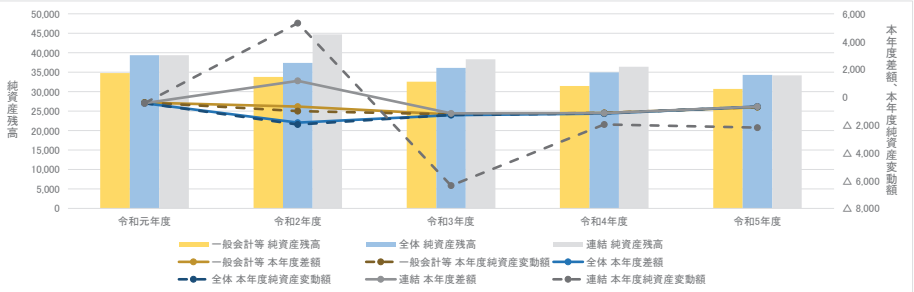
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	46,029	47,346	46,178	44,736	44,422
	負債	11,239	13,556	13,622	13,304	13,703
全体	資産	53,141	53,451	52,461	50,860	53,064
	負債	13,782	16,057	16,335	15,904	20,153
連結	資産	53,141	60,758	57,364	52,672	54,384
	負債	13,782	16,066	19,031	16,299	20,199



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末との比較で314百万円の減額となった。庁舎等の大型事業が終了し、新たな資産形成より減価償却費が上回ったことが要因となるが、老朽化する公営住宅や公共施設、インフラなどの改築・改修により今後は増加する見通しとなっている。
負債総額は前年度末から399百万円の増となった。今後は老朽化する公営住宅や公共施設、インフラなどの改築・改修に伴う地方債の発行により増加する見通しとなっている。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では資産総額は前年度末から2,204百万円増加し、施設整備を行ったことから負債総額も前年度末から4,249百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

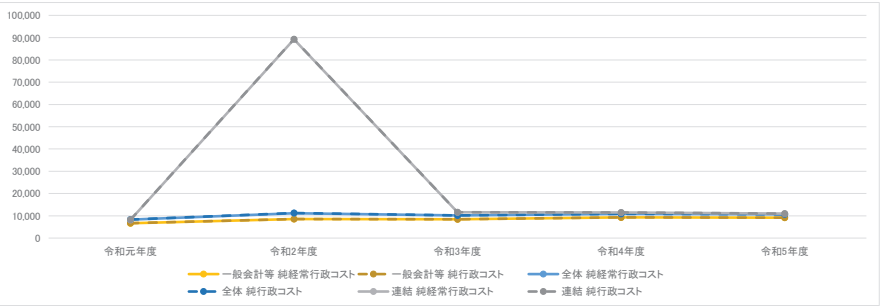
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 388	△ 678	△ 1,239	△ 1,129	△ 715
	本年度純資産変動額	△ 381	△ 1,001	△ 1,233	△ 1,124	△ 712
	純資産残高	34,790	33,789	32,556	31,432	30,720
全体	本年度差額	△ 435	△ 1,828	△ 1,287	△ 1,173	△ 677
	本年度純資産変動額	△ 428	△ 1,965	△ 1,289	△ 1,169	△ 674
	純資産残高	39,359	37,394	36,125	34,957	34,283
連結	本年度差額	△ 435	1,175	△ 1,161	△ 1,154	△ 670
	本年度純資産変動額	△ 428	5,333	△ 6,359	△ 1,959	△ 2,188
	純資産残高	39,359	44,692	38,333	36,373	34,185



分析:
一般会計等においては、純資産の増加要因である税金等や国県等補助金などの財源を減少要因である純行政コストが上回ったため、本年度の差額は▲115百万円となった。前年に続きマイナスとなったことで、純資産残高は減少しており、産業の発展による税収の確保、行政コストの見直しを図るなど行財政改革を行う必要がある。全体においても、国保会計などの保険料収入が財源に加算されるため一般会計等と比較すると純資産残高は多くなるが、前年度と比べると一般会計同様に減少している。

2. 行政コストの状況

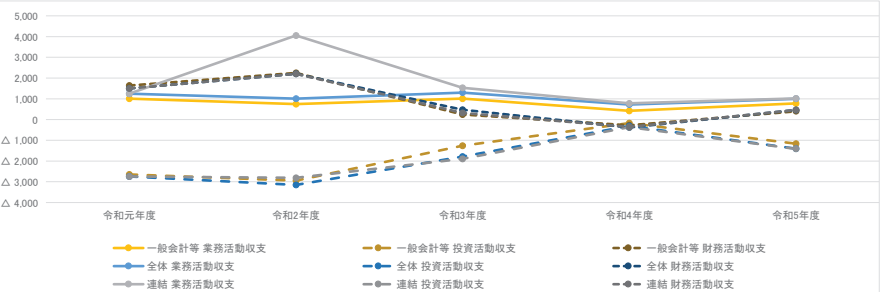
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,660	8,501	8,444	9,297	9,161
	純行政コスト	6,700	8,519	8,444	9,296	9,161
全体	純経常行政コスト	8,285	11,149	10,154	10,908	10,698
	純行政コスト	8,326	11,252	10,154	10,907	10,704
連結	純経常行政コスト	8,149	89,238	11,601	11,539	10,960
	純行政コスト	8,190	89,341	11,601	11,539	10,955



分析:
一般会計等においては、物件費が物価高騰の影響から前年度と比較し増加となっている中ではあるが、純経常行政コストは136百万円の減少となった。行政コストの圧縮には努めるが、今後も高止まりとなる見通しとなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,005	749	1,011	421	775
	投資活動収支	△ 2,646	△ 2,945	△ 1,259	△ 172	△ 1,166
	財務活動収支	1,638	2,248	244	△ 277	401
全体	業務活動収支	1,243	1,009	1,298	723	1,001
	投資活動収支	△ 2,744	△ 3,151	△ 1,782	△ 311	△ 1,405
	財務活動収支	1,493	2,204	473	△ 383	458
連結	業務活動収支	1,243	4,054	1,528	782	1,016
	投資活動収支	△ 2,744	△ 2,808	△ 1,892	△ 366	△ 1,409
	財務活動収支	1,493	2,204	323	△ 357	458

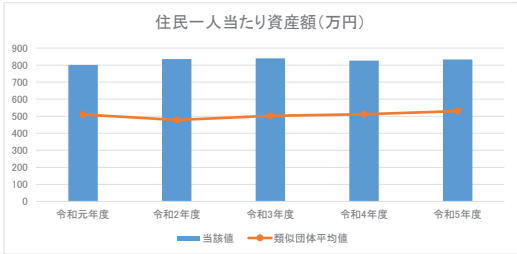


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は業務収入の税金等収入が回復したことにより前年度比で354百万円の増加となった。投資活動収支については、新庁舎関連事業の終了に伴う公共施設等整備費支出の大幅な減により前年比994百万円減の▲1,166百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行が地方債償還支出を上回ったことから401百万円となった。
全体においては、国民健康保険税や水道事業会計の手数料等が業務収入に計上されるため、業務活動収支は一般会計と比較すると226百万円増加している。財務活動収支は458百万円で一般会計等と比較して57百万円増加しており、特別会計において老朽化するインフラ施設の整備を終え、整備に係る地方債発行を抑えることができたことが増要因となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

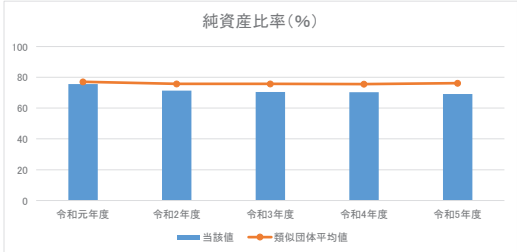
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,602,918	4,734,569	4,617,800	4,473,598	4,442,249
人口	5,748	5,664	5,499	5,411	5,333
当該値	800.8	835.9	839.8	826.8	833.0
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

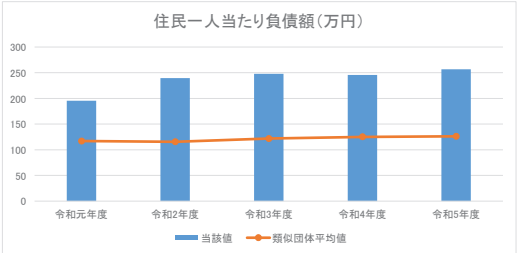
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	34,790	33,789	32,556	31,432	30,720
資産合計	46,029	47,346	46,178	44,736	44,422
当該値	75.6	71.4	70.5	70.3	69.2
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

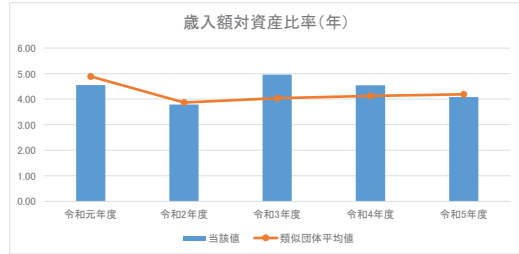
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,123,905	1,355,636	1,362,200	1,330,447	1,370,260
人口	5,748	5,664	5,499	5,411	5,333
当該値	195.5	239.3	247.7	245.9	256.9
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



②歳入額対資産比率(年)

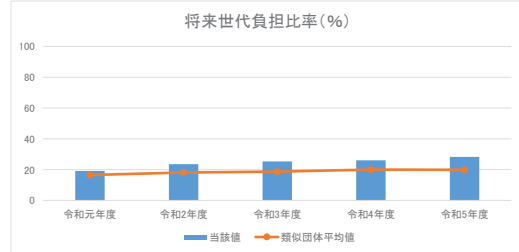
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	46,029	47,346	46,178	44,736	44,422
歳入総額	10,120	12,487	9,307	9,847	10,884
当該値	4.55	3.79	4.96	4.54	4.08
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,042	10,392	10,753	10,663	11,265
有形・無形固定資産合計	42,115	44,155	42,580	40,782	39,911
当該値	19.1	23.5	25.3	26.1	28.2
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

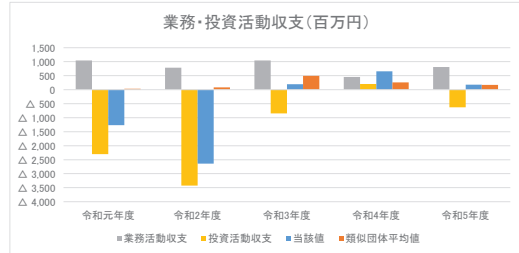
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,042	783	1,045	453	808
投資活動収支 ※2	△ 2,305	△ 3,423	△ 847	207	△ 627
当該値	△ 1,263	△ 2,640	198	660	181
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

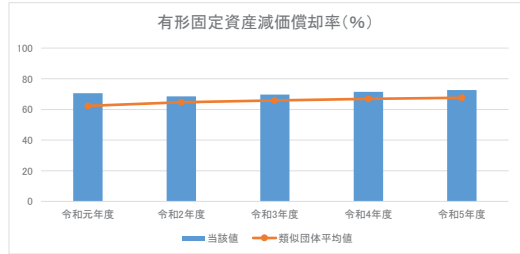
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	77,171	79,410	81,793	84,324	86,905
有形固定資産 ※1	109,466	115,946	117,333	117,956	119,581
当該値	70.5	68.5	69.7	71.5	72.7
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

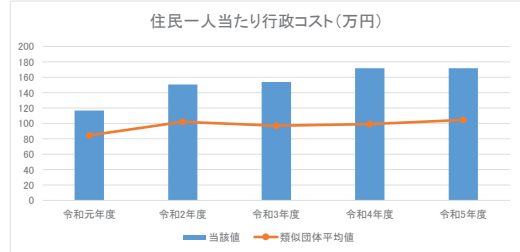
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

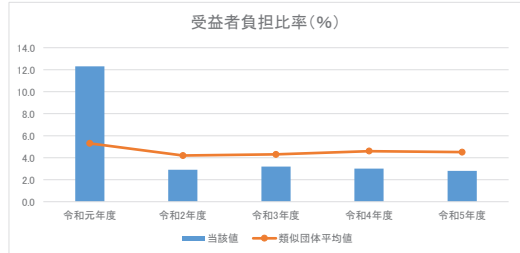
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	669,967	851,874	844,400	929,621	916,116
人口	5,748	5,664	5,499	5,411	5,333
当該値	116.6	150.4	153.6	171.8	171.8
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	930	252	280	289	263
経常費用	7,590	8,753	8,724	9,586	9,424
当該値	12.3	2.9	3.2	3.0	2.8
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度と同水準となっている。人口減少の影響もあるが老朽化する公共施設の改築・改修による資産形成が大きな要因となっており、類似団体平均値との比較では、303.0万円上回っている。
歳入額対資産比率4.08%とコロナ禍前と同水準となっている。有形固定資産減価償却率は72.7%と類似団体平均値を5.1ポイント上回っており、他団体と比較して更新を必要とする資産が多いことが分かる。
集落が点在し、公共施設が他団体と比較して多いと推測されることから、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組みなければならない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は69.2%と類似団体と比較しやや低いものの同水準であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し昨年度から1.1ポイント減少している。将来世代が利用可能な資源を現世代が費消してしまっている状況と考えられるため、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、公共施設の老朽化による改築等により地方債の発行が増加により類似団体平均値を上回った。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは171.8万円と、類似団体平均値を67.3万円上回っており、高い水準が続いている。経常費用の内訳を見ると減価償却費が大きく圧迫しており、保有する施設等の適正管理が求められる状況である。
今後コストの増加が見込まれる状況であるため、行財政改革への取り組みを通じて削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は256.9万円と、類似団体平均値を130.7万円上回っている。また、当団体前年度末との比較では11万円の増加となっている。高水準の要因は、公共施設の老朽化による改築等により、地方債の発行が増加していることの影響が大きい。
基礎的財政収支は大規模工事の完了により改善が図られたが、今後も施設老朽化による大規模改修や改築が想定されることから、事業の取捨選択を行い対策に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.8%となっている。住民一人当たり資産額を見てわかるように、他団体と比較して資産の保有総量が多いため、結果として減価償却費も膨らんでいる状況である。経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

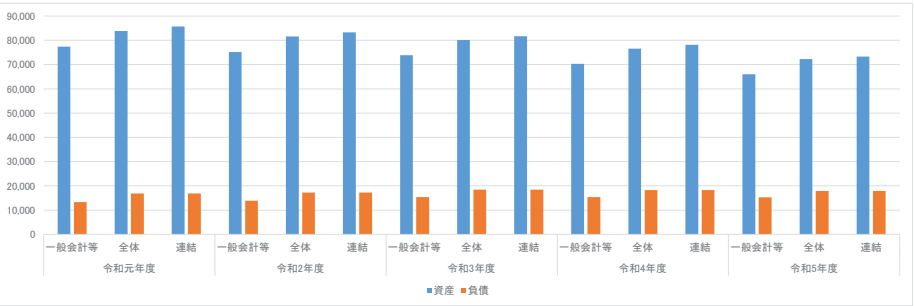
団体名 北海道標茶町
団体コード 016641

人口	6,999 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	164 人
面積	1,099.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,211,451 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ－〇	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	56.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

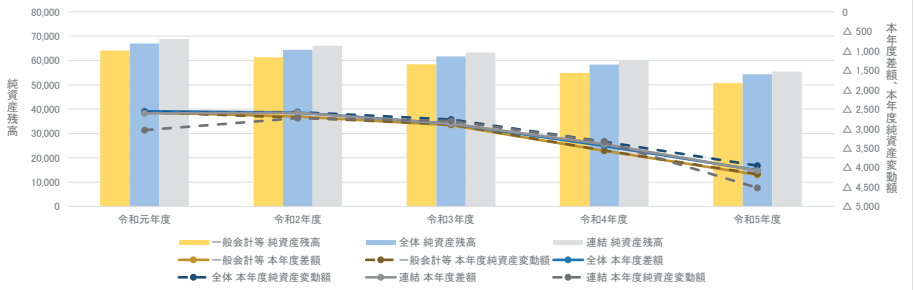
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	77,362	75,178	73,821	70,290	66,018
	負債	13,313	13,847	15,384	15,415	15,313
全体	資産	83,869	81,619	80,079	76,539	72,276
	負債	16,885	17,212	18,442	18,237	17,928
連結	資産	85,683	83,278	81,710	78,164	73,329
	負債	16,886	17,213	18,446	18,240	17,928



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和4年度末から4,272百万円の減小(▲6.1%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産工物減価償却額▲3,674百万円となっており、これは、行政面積が広大であり道路等の資産が多くその変動の影響が大きい。

3. 純資産変動の状況

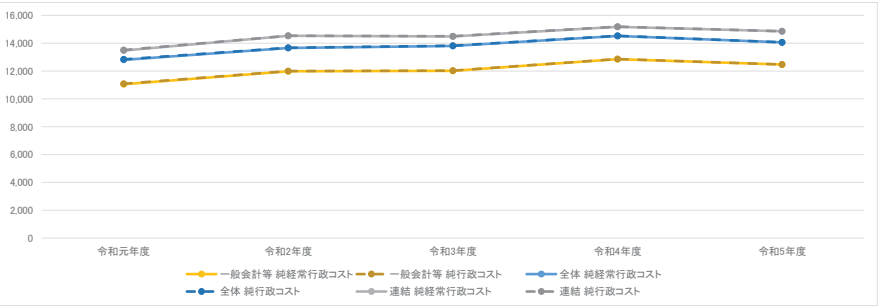
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,587	△ 2,690	△ 2,910	△ 3,568	△ 4,187
	本年度純資産変動額	△ 2,578	△ 2,718	△ 2,893	△ 3,562	△ 4,170
	純資産残高	64,049	61,331	58,437	54,875	50,706
全体	本年度差額	△ 2,553	△ 2,587	△ 2,878	△ 3,445	△ 4,071
	本年度純資産変動額	△ 2,591	△ 2,577	△ 2,769	△ 3,336	△ 3,954
	純資産残高	66,984	64,407	61,638	58,302	54,349
連結	本年度差額	△ 2,608	△ 2,593	△ 2,876	△ 3,399	△ 4,079
	本年度純資産変動額	△ 3,042	△ 2,732	△ 2,801	△ 3,340	△ 4,523
	純資産残高	68,797	66,065	63,264	59,924	55,401



分析:
一般会計等においては、令和5年度収支等の財源(8,282百万円)が純行政コスト(12,469百万円)を下回っており、本年度差額はマイナス4,187百万円となり、純資産残高は4,170百万円の減少となった。令和4年度と比較すると、補助事業である茅沼地区観光施設改修事業等の国県等補助金が1,050百万円減少しているため、今後も引き続き地方債の徴収業務の強化・国道補助金の積極的な検討により更なる財源の増加に努める。

2. 行政コストの状況

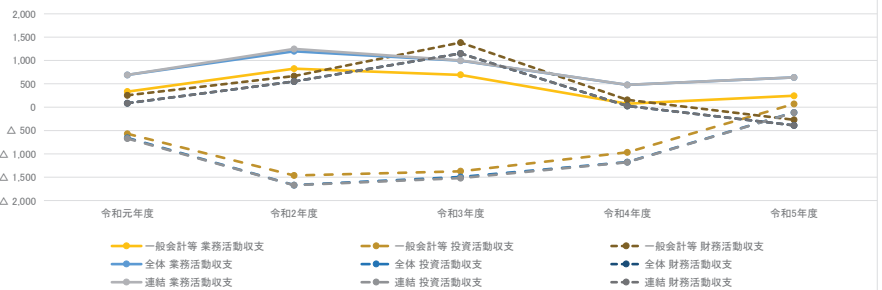
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,053	11,985	12,017	12,854	12,467
	純行政コスト	11,088	11,998	12,032	12,864	12,470
全体	純経常行政コスト	12,803	13,659	13,806	14,521	14,065
	純行政コスト	12,839	13,673	13,821	14,531	14,068
連結	純経常行政コスト	13,472	14,528	14,487	15,178	14,857
	純行政コスト	13,508	14,542	14,502	15,188	14,859



分析:
一般会計等においては、経常費用は13,475百万円となり、前年度比101百万円(1%)の減少となった。主な減少の要因は、移転費用(4,018百万円、前年度比497百万円の減)となっており、純行政コストの32.2%を占めている。これは、補助金の減によるためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	334	825	693	74	246
	投資活動収支	△ 570	△ 1,463	△ 1,372	△ 967	69
	財務活動収支	255	665	1,384	159	△ 270
全体	業務活動収支	690	1,197	996	478	638
	投資活動収支	△ 659	△ 1,668	△ 1,496	△ 1,174	△ 112
	財務活動収支	86	549	1,151	26	△ 389
連結	業務活動収支	692	1,248	999	479	637
	投資活動収支	△ 670	△ 1,671	△ 1,521	△ 1,182	△ 116
	財務活動収支	86	549	1,151	26	△ 389

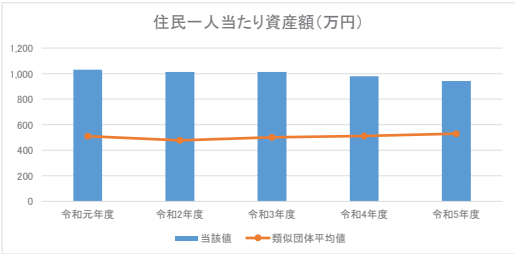


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は246百万円であったが、投資活動収支については令和4年度に標茶中学校(校舎)防音事業が終了したことにより、令和4年度と比較して1,036百万円増加し69百万円となっている。財務活動収支は▲270百万円となっている。地方債償還支出は令和4年度から389百万円減少しているものの、茅沼地区観光施設改修事業等の地方債の発行が、償還額を下回ったことが要因である。地方債については、後年度に償還額となって支出されるため、計画的に適切な借入れを行っていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

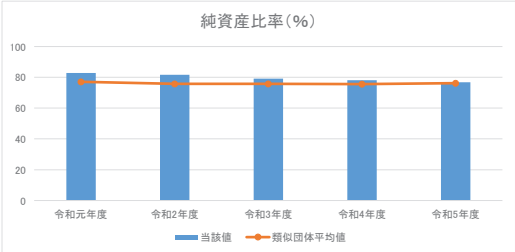
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,736,245	7,517,830	7,382,092	7,028,991	6,601,813
人口	7,509	7,425	7,287	7,179	6,999
当該値	1,030.3	1,012.5	1,013.0	979.1	943.3
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

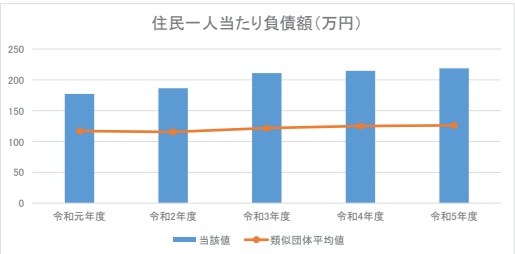
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	64,049	61,331	58,437	54,875	50,706
資産合計	77,362	75,178	73,821	70,290	66,018
当該値	82.8	81.6	79.2	78.1	76.8
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

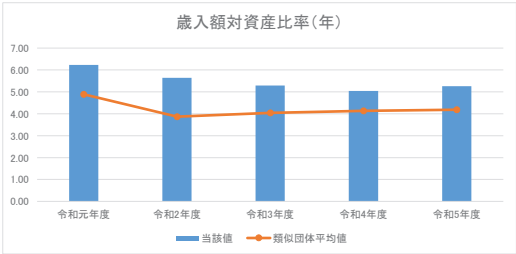
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,331,344	1,384,749	1,538,369	1,541,500	1,531,319
人口	7,509	7,425	7,287	7,179	6,999
当該値	177.3	186.5	211.1	214.7	218.8
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

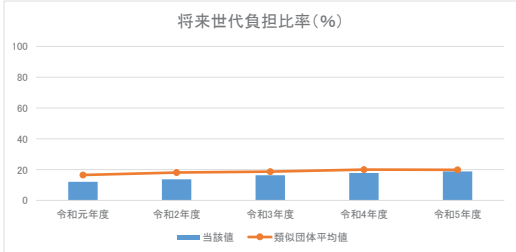
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	77,362	75,178	73,821	70,290	66,018
歳入総額	12,422	13,323	13,947	13,960	12,562
当該値	6.23	5.64	5.29	5.04	5.26
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,560	9,426	10,979	11,463	11,527
有形・無形固定資産合計	70,578	68,682	66,917	64,363	61,003
当該値	12.1	13.7	16.4	17.8	18.9
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

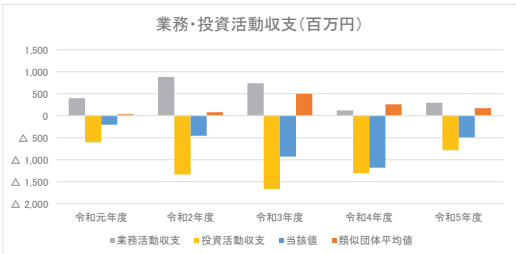
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	400	881	739	120	293
投資活動収支 ※2	△ 605	△ 1,335	△ 1,666	△ 1,302	△ 787
当該値	△ 205	△ 454	△ 927	△ 1,182	△ 494
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

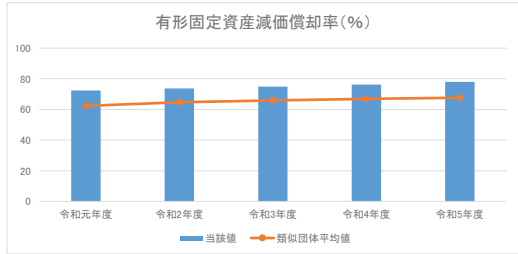
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	147,843	152,179	156,517	160,223	164,756
有形固定資産 ※1	204,343	206,694	208,847	210,234	211,466
当該値	72.4	73.6	74.9	76.2	77.9
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

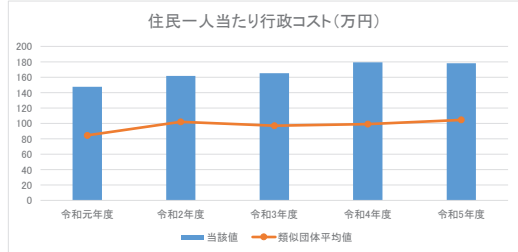
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

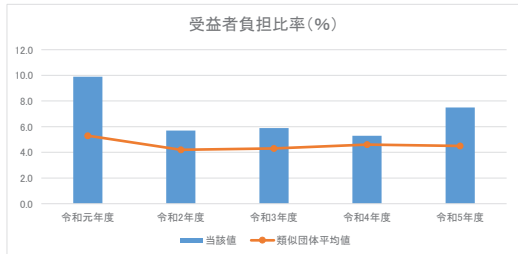
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,108,815	1,199,833	1,203,218	1,286,400	1,246,973
人口	7,509	7,425	7,287	7,179	6,999
当該値	147.7	161.6	165.1	179.2	178.2
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,212	728	747	722	1,008
経常費用	12,265	12,713	12,764	13,576	13,475
当該値	9.9	5.7	5.9	5.3	7.5
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、町の区域が広大であることから保有する施設・道路が多く、類似団体平均を大きく上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年度に改定した榑茶町公共施設等総合管理計画に基づき、経費の削減と平準化を目指す。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、大型事業の実施等により比率は上昇している。今後も大型事業の実施が見込まれるため、地方債の計画的な借入等により将来世代の負担減少に努めてゆく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち約4割を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。現有資産の活用を基本とし、公共施設等の長寿命化等を行い住民サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、昨年度に比べて1.9%増加している。地方債については、前年度と比較すると発行額は減少しているが、これは榑茶中学校(校舎)防音事業が終了したこと等が要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して酪農規模が大きく、事業費分担金・農業施設使用料が増加しているためである。比率が上昇傾向にあるため、今後も受益者負担の水準の見直し、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

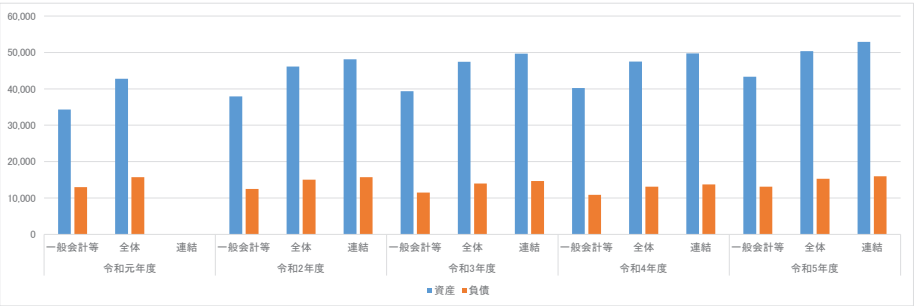
団体名 北海道弟子屈町
団体コード 016659

人口	6,640 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150 人
面積	774.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,950.994 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	14.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

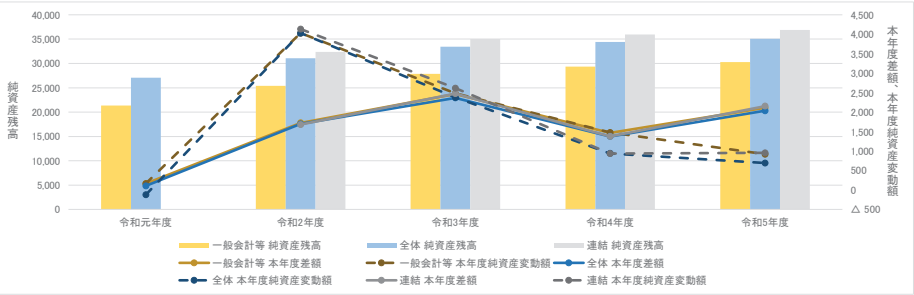
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	34,336	37,905	39,377	40,203	43,350
全体	資産	12,972	12,510	11,503	10,852	13,082
	負債	42,743	46,150	47,445	47,510	50,361
連結	資産	15,693	15,069	13,985	13,110	15,271
	負債	48,092	49,702	49,642	49,702	52,892



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,147百万円の増加(7.8%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約72%となっており、老朽化率に関して約75%となっている。
これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

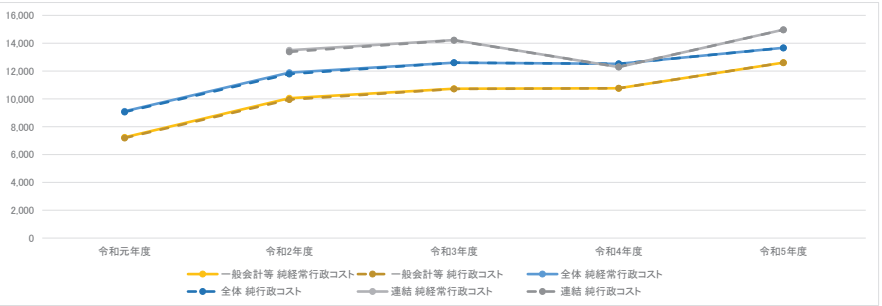
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	165	1,724	2,464	1,467	2,110
全体	本年度差額	165	4,031	2,480	1,476	917
	純資産残高	21,364	25,395	27,875	29,351	30,268
連結	本年度差額	104	1,697	2,364	1,375	2,036
	純資産残高	27,049	31,080	33,461	34,400	35,090



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(14,709百万円)が純行政コスト(12,600百万円)を上回っており、本年度差額は2,109百万円及び純資産変動額は917百万円となった。この状況を維持していくために地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が989百万円増加し本年度差額は2,036百万円であり、純資産残高は690百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

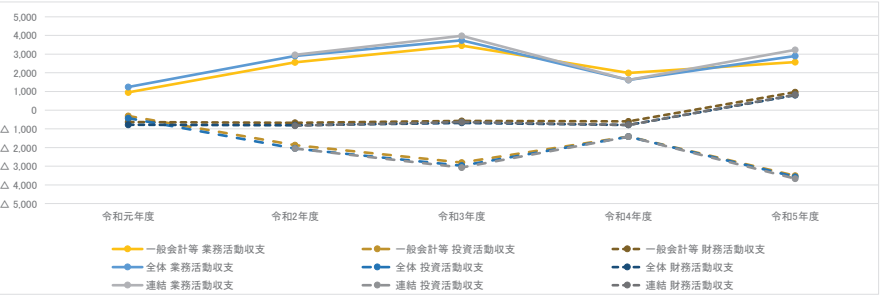
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	7,237	10,053	10,726	10,756	12,605
全体	純経常行政コスト	7,190	9,948	10,715	10,766	12,600
	純行政コスト	9,110	11,892	12,605	12,512	13,670
連結	純経常行政コスト	9,061	11,786	12,593	12,519	13,663
	純行政コスト		13,488	14,229	12,287	14,972



分析:
一般会計等においては、経常費用は13,807百万円となり、前年度より1,721百万円の増加(14%)であった。ただし、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,877百万円、前年度比1,787百万円増)であり、純行政コストの約70%を占めている。今後は施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	954	2,562	3,460	1,997	2,577
全体	財務活動収支	△ 311	△ 1,877	△ 2,804	△ 1,409	△ 3,513
	投資活動収支	△ 639	△ 677	△ 581	△ 605	968
連結	業務活動収支	1,241	2,900	3,741	1,620	2,901
	投資活動収支	△ 427	△ 2,049	△ 2,970	△ 1,418	△ 3,572
連結	財務活動収支	△ 785	△ 810	△ 679	△ 788	803
	投資活動収支		2,967	3,982	1,620	3,233
連結	財務活動収支		△ 2,056	△ 3,075	△ 1,418	△ 3,668
	投資活動収支		△ 826	△ 633	△ 788	826

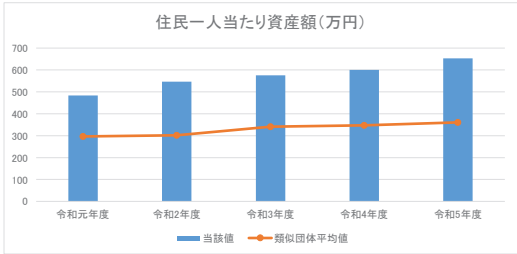


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,577百万円となり、税収等の不足分を補うため、各種基金(817百万円)を取り崩したことなどから、投資活動収支は△3,513百万円となっている。現状では行政活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債の発行収入によって確保している状況であることから、行政財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

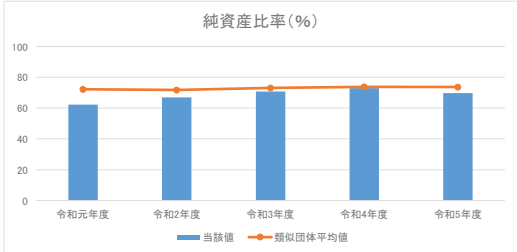
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,433,591	3,790,492	3,937,742	4,020,300	4,335,022
人口	7,102	6,937	6,840	6,699	6,640
当該値	483.5	546.4	575.7	600.1	652.9
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

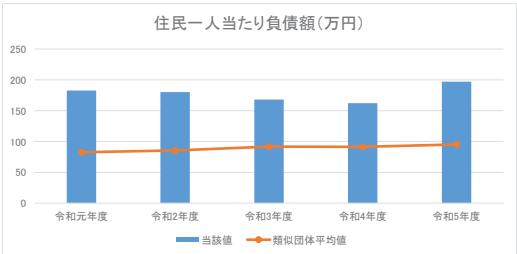
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	21,364	25,395	27,875	29,351	30,268
資産合計	34,336	37,905	39,377	40,203	43,350
当該値	62.2	67.0	70.8	73.0	69.8
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

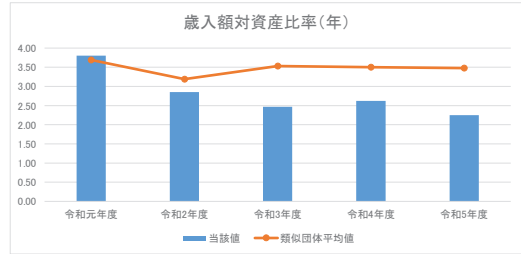
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,297,181	1,251,009	1,150,259	1,085,200	1,308,205
人口	7,102	6,937	6,840	6,699	6,640
当該値	182.7	180.3	168.2	162.0	197.0
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

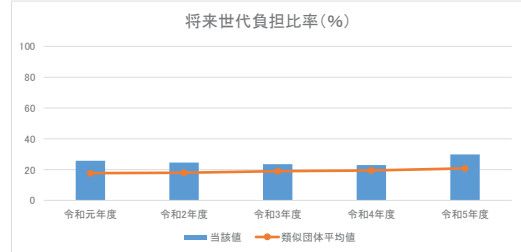
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	34,336	37,905	39,377	40,203	43,350
歳入総額	9,033	13,282	15,953	15,373	19,253
当該値	3.80	2.85	2.47	2.62	2.25
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,310	7,774	7,342	6,972	9,333
有形・無形固定資産合計	32,296	31,698	31,135	30,459	31,211
当該値	25.7	24.5	23.6	22.9	29.9
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

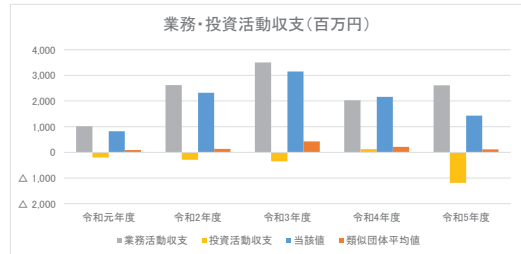
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,021	2,617	3,504	2,035	2,611
投資活動収支 ※2	△ 196	△ 291	△ 350	127	△ 1,183
当該値	825	2,326	3,154	2,162	1,428
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

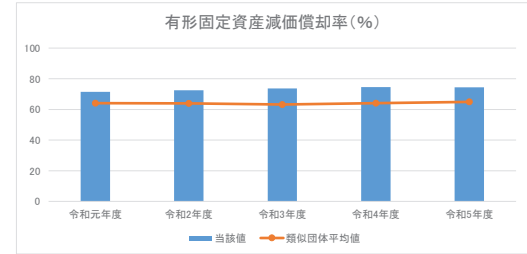
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	53,458	54,721	55,981	57,211	58,435
有形固定資産 ※1	74,808	75,454	76,098	76,655	78,556
当該値	71.5	72.5	73.6	74.6	74.4
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

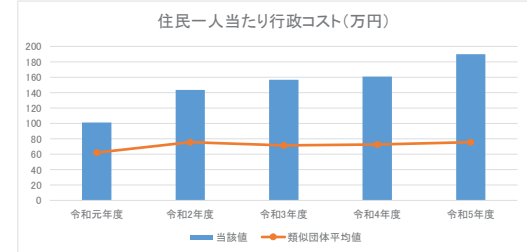
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

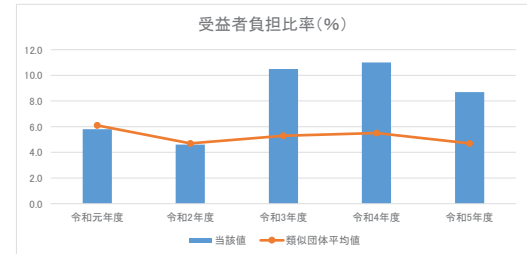
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	719,019	994,783	1,071,508	1,076,600	1,259,961
人口	7,102	6,937	6,840	6,699	6,640
当該値	101.2	143.4	156.7	160.7	189.8
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	443	482	1,261	1,331	1,202
経常費用	7,680	10,534	11,987	12,087	13,807
当該値	5.8	4.6	10.5	11.0	8.7
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

①一住民1人当たり資産額については、人口が減っているのに、ふるさと納税を起因とした基金の伸びによる資産の増加により、類似団体平均値を大きく上回っている。
②歳入額対資産比率については、ふるさと納税及び諸収入の大幅増により、類似団体平均値を下回ることとなった。
③有形固定資産減価償却率については、年々公共施設の老朽化が進んでおり、類似団体平均値を上回っているが、今後老朽化施設の解体、施設の統廃合を計画的に行っていく予定であり平均値に近づけていけるものと考えている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、基金が大幅に増加したこと退職手当引当金が減少したため、当該値が改善したことにより類似団体平均値に近づけることができた。今後も財政規律を守った財政運営により数値を改善させていく。
⑤将来世代負担比率については、ここ数年地方債残高を減らしてきており、また今後公共施設の統廃合を行うことで類似団体平均値により近づけることができるものと考えている。

3. 行政コストの状況

⑥一住民一人当たり行政コストについては、ふるさと納税関連経費等に係る物件費の大きな伸びや人口減少により当該値が上がっているが、一人当たり資産額も伸びており、類似団体平均値を上回るはある程度許容されるものと考えながら、指定管理者制度の導入や行政改革への取り組みを行い、コスト削減には積極的に取り組んでいく。

4. 負債の状況

⑦一住民一人当たり負債額については、ここ数年地方債残高を減らしてきているものの、人口減少にも歯止めがかかっておらず当該数値を大きく改善するまでには至っていない。引き続き財政規律を守った財政運営により、徐々に改善していきたい。
⑧基礎的財政収支(プライマリーバランス)については、ふるさと納税の大幅増により、当該値が大きく伸びており類似団体平均を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、ふるさと納税関連経費の増加等により経常費用が増加しているが、湯沼・アトサヌプリ地域地熱発電調査事業に係る収入も増加していることが挙げられる。引き続き公共サービス費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

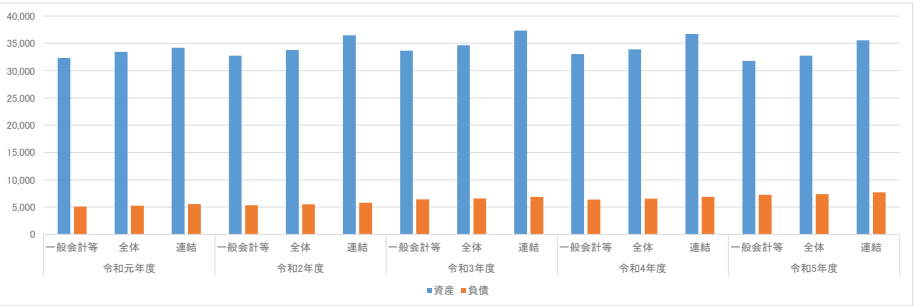
団体名 北海道鶴居村
団体コード 016675

人口	2,466 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	571.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,815.164 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	32,314	32,731	33,661	33,016	31,793
	負債	5,112	5,353	6,424	6,395	7,229
全体	資産	33,429	33,788	34,635	33,910	32,743
	負債	5,266	5,501	6,588	6,558	7,392
連結	資産	34,181	36,485	37,331	36,724	35,558
	負債	5,554	5,780	6,862	6,873	7,707

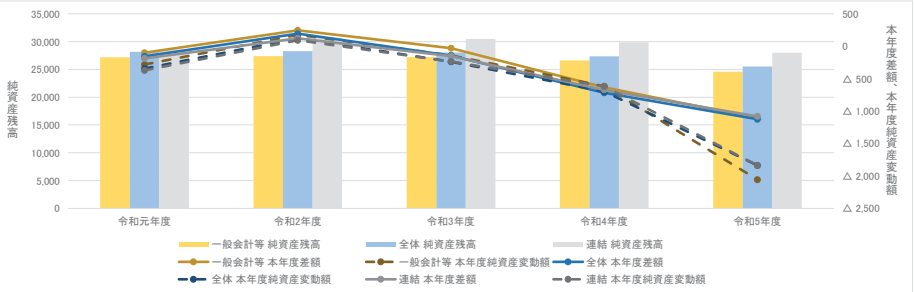


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,223百万円の減少(△3.7%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が約78%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 101	245	△ 32	△ 634	△ 1,110
	本年度純資産変動額	△ 282	176	△ 142	△ 616	△ 2,056
	純資産残高	27,202	27,378	27,237	26,621	24,565
全体	本年度差額	△ 157	194	△ 144	△ 717	△ 1,125
	本年度純資産変動額	△ 343	125	△ 240	△ 696	△ 1,837
	純資産残高	28,162	28,287	28,047	27,352	25,515
連結	本年度差額	△ 187	121	△ 152	△ 674	△ 1,082
	本年度純資産変動額	△ 372	92	△ 238	△ 619	△ 1,837
	純資産残高	28,627	30,706	30,470	29,851	28,014

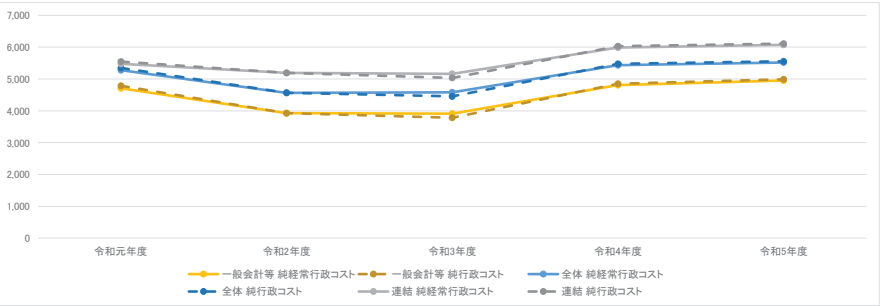


分析:

一般会計等においては、税收等の財源(3,880百万円)が純行政コスト(4,991百万円)を下回っており、本年度差額は△1,110百万円となり、純資産残高は△2,056百万円の減少となった。事業の見直しや公共施設の集約化・複合化等による行政コストの削減に努める。また、税收等の増加に努めることも重要である。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,711	3,927	3,910	4,811	4,952
	純行政コスト	4,784	3,927	3,782	4,850	4,991
全体	純経常行政コスト	5,278	4,564	4,583	5,436	5,518
	純行政コスト	5,350	4,564	4,455	5,475	5,557
連結	純経常行政コスト	5,478	5,194	5,161	5,992	6,074
	純行政コスト	5,551	5,194	5,033	6,031	6,113

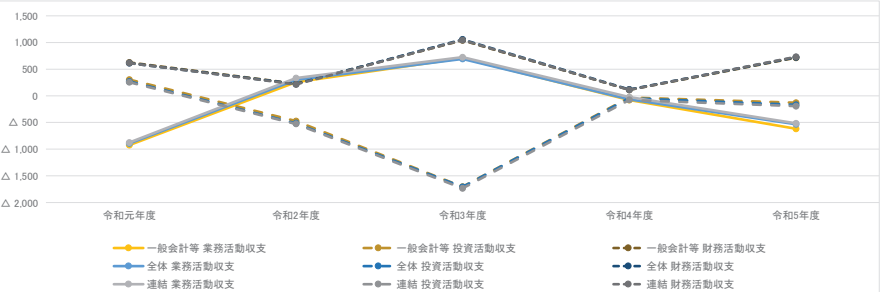


分析:

一般会計等においては、純経常行政コストは4,952百万円となり、前年度比+141百万円と増加した。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費を含む物件費等である。公共施設等の適正管理や、直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 924	259	707	△ 80	△ 616
	投資活動収支	305	△ 472	△ 1,705	△ 30	△ 128
	財務活動収支	625	228	1,041	112	716
全体	業務活動収支	△ 894	301	692	△ 67	△ 534
	投資活動収支	271	△ 513	△ 1,708	△ 44	△ 166
	財務活動収支	613	222	1,056	119	722
連結	業務活動収支	△ 875	334	725	△ 23	△ 517
	投資活動収支	255	△ 526	△ 1,734	△ 76	△ 193
	財務活動収支	615	214	1,047	112	733



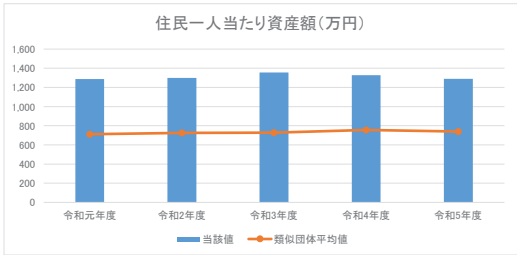
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は物件費等支出の増加により、△616百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、716百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

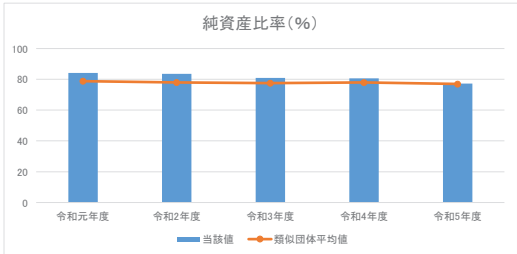
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,231,403	3,273,100	3,366,100	3,301,600	3,179,300
人口	2,509	2,520	2,481	2,485	2,466
当該値	1,287.9	1,298.8	1,356.8	1,328.6	1,289.3
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

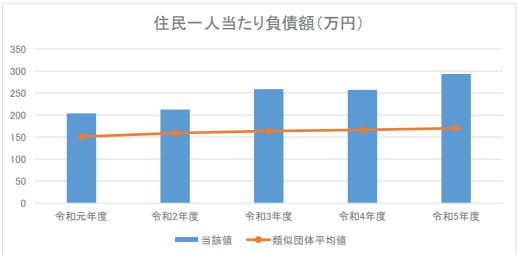
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	27,202	27,378	27,237	26,621	24,565
資産合計	32,314	32,731	33,661	33,016	31,793
当該値	84.2	83.6	80.9	80.6	77.3
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

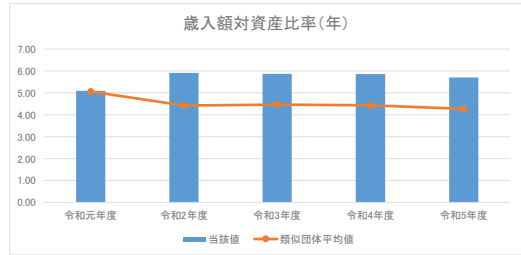
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	511,169	535,300	642,400	639,500	722,900
人口	2,509	2,520	2,481	2,485	2,466
当該値	203.7	212.4	258.9	257.3	293.1
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

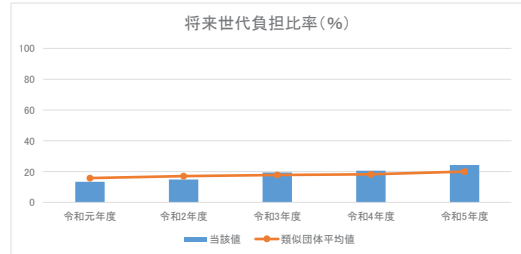
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	32,314	32,731	33,661	33,016	31,793
歳入総額	6,343	5,535	5,737	5,631	5,581
当該値	5.09	5.91	5.87	5.86	5.70
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,224	3,604	4,819	5,007	6,015
有形・無形固定資産合計	24,074	24,228	24,826	24,325	24,843
当該値	13.4	14.9	19.4	20.6	24.2
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

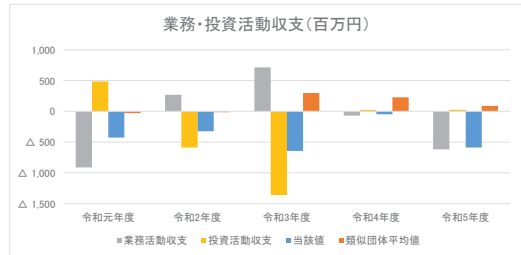
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 910	268	713	△ 72	△ 616
投資活動収支 ※2	483	△ 590	△ 1,358	23	27
当該値	△ 427	△ 322	△ 645	△ 49	△ 589
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

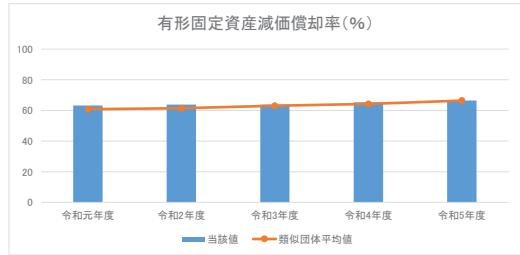
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	29,349	30,342	31,367	32,480	33,102
有形固定資産 ※1	46,414	47,575	49,196	49,761	49,790
当該値	63.2	63.8	63.8	65.3	66.5
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

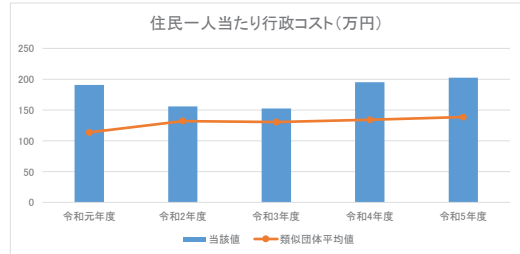
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

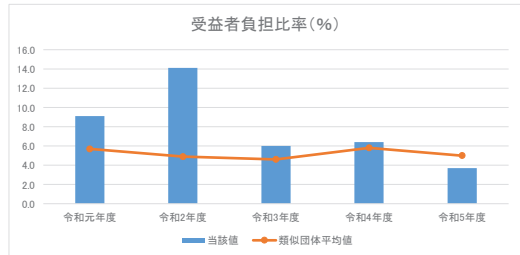
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	478,372	392,700	378,200	485,000	499,100
人口	2,509	2,520	2,481	2,485	2,466
当該値	190.7	155.8	152.4	195.2	202.4
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	470	646	250	330	190
経常費用	5,182	4,573	4,160	5,141	5,142
当該値	9.1	14.1	6.0	6.4	3.7
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。近年、学校校舎整備事業、地域特産品等販売促進施設、村立鶴居診療所、子育て支援施設、新総合体育館、鶴居中学校等の大規模な施設整備の他、村道等の継続的な整備によるもの。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費や経常経費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

本村の特性として、人口に対して行政面積が広大という地域事情により、各地区に整備した施設の維持管理費や行政サービスの移送料費等が多かることから、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。今後、経常経費の増が見込まれることから、既存事業の見直し、システム関連経費の見直しなどを行い、行政コストの削減に取り組む必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。大型事業の学校校舎建設事業、地域特産品等販売促進施設建設事業、村立鶴居診療所建設事業、子育て支援施設整備事業、新総合体育館整備事業等が要因。償還年限と据置期間の調整により公債費の単年度支出額を平準化しているが、総合計画に基づいた投資的事業の実施と地方債の計画的な発行を行い、健全な財政運営と公債費の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同程度となっていたが、経常費用が増加傾向にあることから、今年度は類似団体を下回った。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

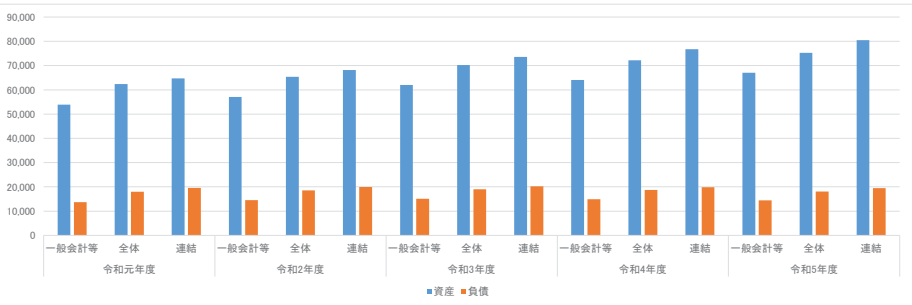
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	北海道白糠町	人口	7,127 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	151 人
		面積	773.13 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	5,030,704 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	10.0 %
団体コード	016683			将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

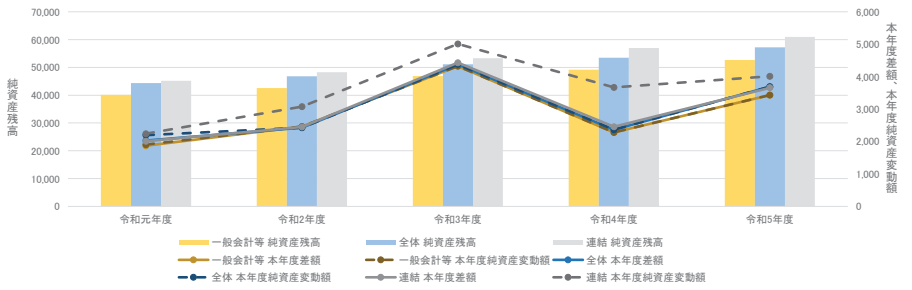
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	53,868	57,088	61,983	64,095	67,070
全体	資産	13,744	14,503	15,074	14,903	14,447
	負債	62,362	65,359	70,205	72,219	75,286
連結	資産	18,019	18,590	19,059	18,710	18,084
	負債	64,757	68,174	73,547	76,757	80,449
連結	資産	19,565	19,906	20,270	19,812	19,495
	負債					



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から2,975百万円の増加(4.6%)となった。金額の変動が大きいものは、投資その他の資産の基金である。また負債総額は前年度末から456百万円減少(3.1%)となった。金額の大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が、地方債発行限度額を上回ったことによるものである。
今後も負債の縮減を図るため、大型建設事業への地方債の発行を基金の活用や優先度の高いものに限定することで抑制していく。

3. 純資産変動の状況

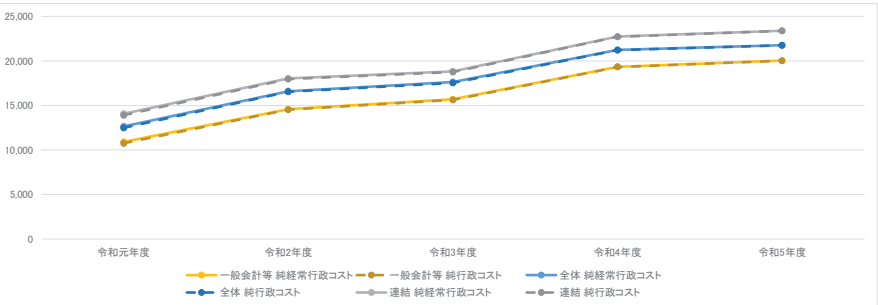
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	1,871	2,460	4,324	2,283	3,432
全体	本年度差額	1,907	2,460	4,324	2,283	3,432
	純資産残高	40,124	42,585	46,909	49,192	52,624
連結	本年度差額	2,030	2,426	4,378	2,362	3,693
	純資産残高	44,343	46,769	51,146	53,509	57,202
連結	本年度差額	2,011	2,448	4,432	2,454	3,659
	純資産残高	2,242	3,075	5,010	3,667	4,010
連結	本年度差額	45,192	48,268	53,277	56,945	60,955
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、税金などの財源(23,461百万円)が純行政コスト(20,029百万円)を上回っており、本年度差額は3,432百万円となった。今後も地方税の徴収強化や国道等補助金の確保により財源の増加に努める。

2. 行政コストの状況

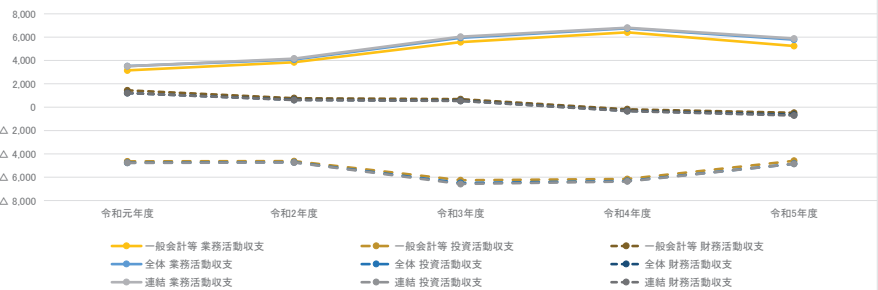
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	10,918	14,589	15,701	19,345	20,044
全体	純経常行政コスト	10,754	14,541	15,613	19,319	20,029
	純行政コスト	12,649	16,602	17,623	21,231	21,765
連結	純経常行政コスト	12,485	16,529	17,528	21,205	21,750
	純行政コスト	14,068	18,038	18,836	22,732	23,388
連結	純経常行政コスト	13,904	17,965	18,741	22,706	23,373
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は20,483百万円となり、前年度比747百万円(3.8%)の増加となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却を含む物件費等(15,420百万円)であり、純経常行政コストの76.9%を占めている。これは、ふるさと納税関係経費の影響で、今後も数値の上昇が見込まれるため、ふるさと納税関係経費を除く物件費の見直しに努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	3,153	3,856	5,582	6,414	5,238
全体	財務活動収支	△ 4,645	△ 4,633	△ 6,259	△ 6,149	△ 4,597
	業務活動収支	1,444	776	685	△ 176	△ 481
連結	投資活動収支	3,520	4,088	5,940	6,756	5,793
	財務活動収支	△ 4,767	△ 4,718	△ 6,496	△ 6,322	△ 4,849
連結	業務活動収支	1,211	627	558	△ 320	△ 645
	投資活動収支	3,514	4,169	6,035	6,809	5,887
連結	財務活動収支	△ 4,771	△ 4,737	△ 6,579	△ 6,361	△ 4,860
	財務活動収支	1,211	607	529	△ 346	△ 717

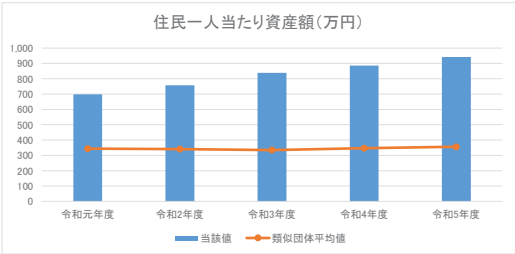


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,238百万円であったが、投資活動収支では基金積立金支出等により、▲4,597百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから、▲481百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から160百万円増加し、366百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

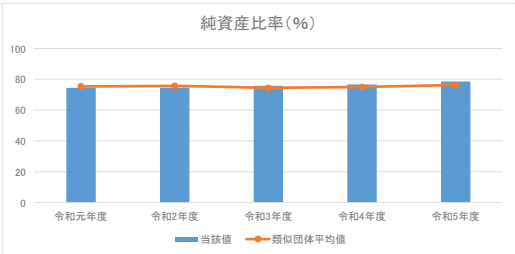
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,386,819	5,708,768	6,198,287	6,409,460	6,707,015
人口	7,710	7,539	7,391	7,234	7,127
当該値	698.7	757.2	838.6	886.0	941.1
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

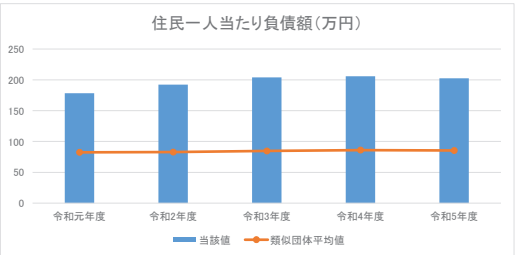
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	40,124	42,585	46,909	49,192	52,624
資産合計	53,868	57,088	61,983	64,095	67,070
当該値	74.5	74.6	75.7	76.7	78.5
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

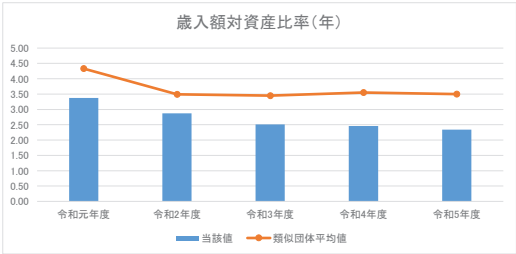
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,374,404	1,450,307	1,507,379	1,490,273	1,444,673
人口	7,710	7,539	7,391	7,234	7,127
当該値	178.3	192.4	203.9	206.0	202.7
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

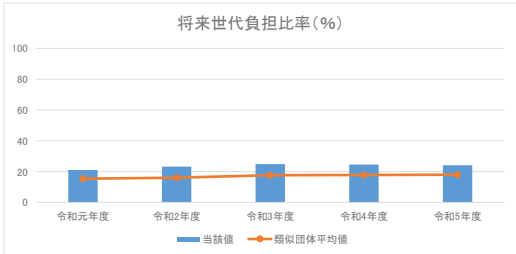
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	53,868	57,088	61,983	64,095	67,070
歳入総額	15,995	19,864	24,698	26,005	28,667
当該値	3.37	2.87	2.51	2.46	2.34
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,595	10,481	11,296	11,334	11,080
有形・無形固定資産合計	45,680	45,226	45,366	46,186	45,895
当該値	21.0	23.2	24.9	24.5	24.1
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

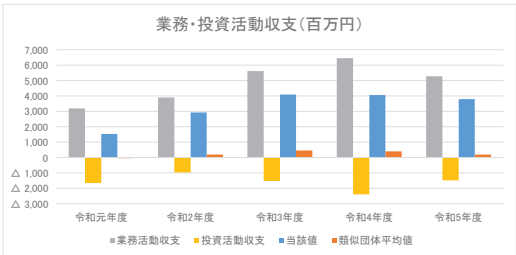
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,195	3,892	5,612	6,445	5,271
投資活動収支 ※2	△ 1,664	△ 963	△ 1,527	△ 2,392	△ 1,485
当該値	1,531	2,929	4,085	4,053	3,786
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

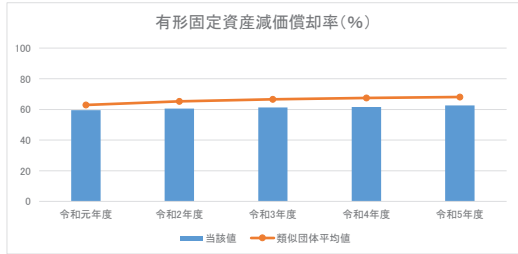
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	58,144	60,183	62,266	64,411	66,640
有形固定資産 ※1	97,754	99,400	101,641	104,620	106,496
当該値	59.5	60.5	61.3	61.6	62.6
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

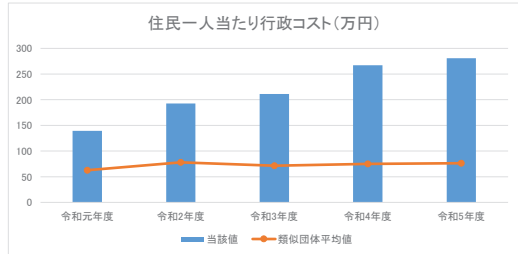
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

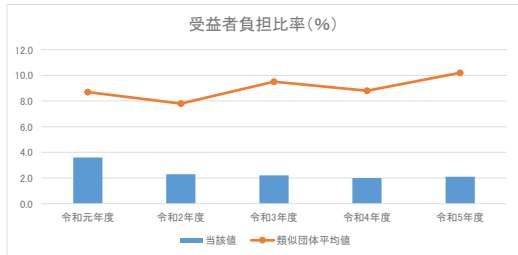
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,075,408	1,454,127	1,561,339	1,931,903	2,002,928
人口	7,710	7,539	7,391	7,234	7,127
当該値	139.5	192.9	211.2	267.1	281.0
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	410	347	354	391	439
経常費用	11,328	14,936	16,056	19,736	20,483
当該値	3.6	2.3	2.2	2.0	2.1
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、インフラ資産が多額となっていることによるものであり、本町の広大な面積により、特に道路・橋梁に係る資産が多くを占めていることによるものである。また、ふるさと納税による寄附金の積立が4年度から5年度にかけて13%ほど伸びているためである。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回ったが、依然として本町には古い施設(昭和50～60年築)が多いことから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度よりやや低くなっている。普通建設事業の見直しにより新規発行債を抑制するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、行政コストのうち7割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。これら物件費は、ふるさと納税関係経費の影響で、今後数値の上昇が見込まれるため、ふるさと納税関係経費を除く物件費の見直しに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。前年度から負債合計が456百万円減少しているのは、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことが要因となっている。

今後についても新規事業については、地方債に依存することなく、基金を活用するなど、地方債現在高の縮減を図るとともに、投資活動収支の赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の適正な管理を行うことにより、経常費用の削減に努める。

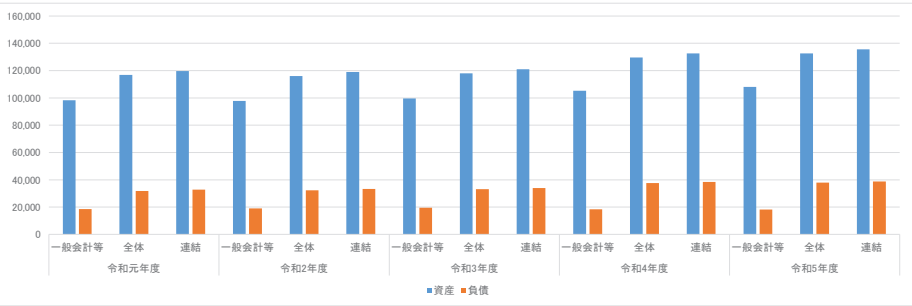
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	北海道別海町	人口	14,210 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	274 人
		面積	1,317.17 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	9,668.972 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	11.1 %
				将来負担比率	- %
団体コード	016918				

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

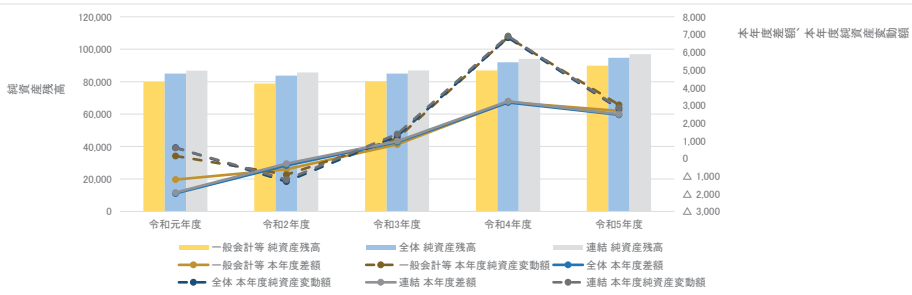
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	98,289	97,851	99,553	105,227	108,028
	負債	18,474	18,961	19,529	18,360	18,141
全体	資産	116,842	116,110	118,045	129,617	132,676
	負債	31,799	32,379	33,053	37,625	37,875
連結	資産	119,609	118,969	120,934	132,567	135,641
	負債	32,821	33,334	33,941	38,466	38,685



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,801百万円の増加となった。主な要因として、ふるさと応援寄付金の積み立てによる基金の増加などにより、固定資産が2,914百万円増加したことが挙げられる。一方、負債総額は218百万円減少しているが、今後、償還金の増加が見込まれる。
全体では、資産総額は前年度末から3,059百万円増加し、負債総額も250百万円増加となった。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより一般会計等と比較して24,648百万円多くなっているが、整備にあたって地方債を充当していることなどにより負債総額についても19,734百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

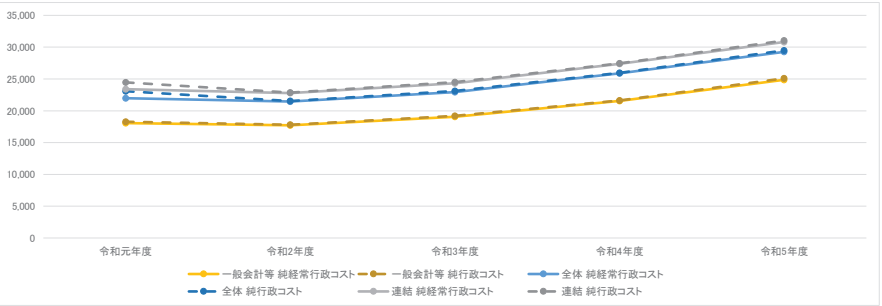
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,203	△ 621	788	3,179	2,676
	本年度純資産変動額	132	△ 924	1,134	6,843	3,020
	純資産残高	79,815	78,891	80,024	86,867	89,887
全体	本年度差額	△ 1,984	△ 399	912	3,158	2,464
	本年度純資産変動額	612	△ 1,312	1,261	6,821	2,808
	純資産残高	85,043	83,731	84,992	91,993	94,801
連結	本年度差額	△ 1,936	△ 298	971	3,225	2,505
	本年度純資産変動額	596	△ 1,205	1,374	6,916	2,862
	純資産残高	86,789	85,635	86,993	94,101	96,956



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(27,771百万円)が純行政コスト(25,096百万円)を上回り、本年度差額は2,675百万円となった。収収等の財源については、ふるさと応援寄附金が飛躍的に増加したことにより、前年度よりも6,662百万円増加している。一方で、ふるさと応援寄附金に係る物件費が増加した結果、純行政コストも3,477百万円増加している。なお、純資産残高については、3,019百万円の増加となった。
全体では、財源に国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ4,182百万円多くなっている。また、純資産残高は前年度よりも2,808百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

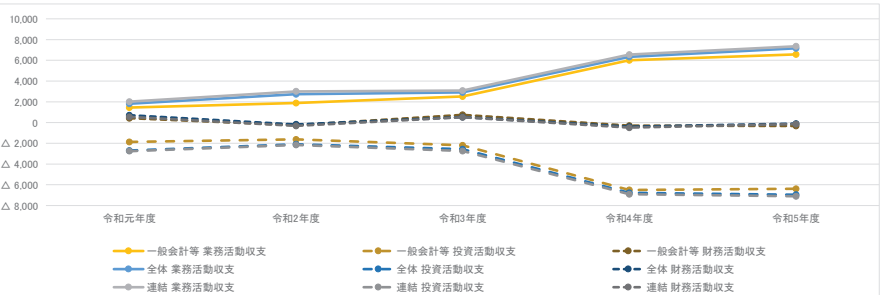
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,058	17,719	19,072	21,552	24,870
	純行政コスト	18,266	17,805	19,194	21,619	25,096
全体	純経常行政コスト	21,991	21,455	22,926	25,877	29,263
	純行政コスト	23,066	21,531	23,101	25,947	29,490
連結	純経常行政コスト	23,399	22,781	24,331	27,372	30,813
	純行政コスト	24,475	22,857	24,506	27,442	31,040



分析:
一般会計等においては、経常費用総額は25,826百万円で、前年度よりも3,203百万円増加している。このうち、人件費、物件費等の業務費用は18,943百万円で前年度より4,570百万円増加しているが、ふるさと応援寄附金に係る物件費等が増加したことが主な要因となっている。一方で補助金や社会保障給付等の移転費用は6,883百万円であり、前年度より1,367百万円減少となっている。主に畜産クラスター事業補助金や光ファイバ整備事業によるNTT負担金等が減少しているためである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,898百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,022百万円多くなり、純行政コストは4,393百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,446	1,883	2,515	6,005	6,570
	投資活動収支	△ 1,860	△ 1,621	△ 2,193	△ 6,502	△ 6,379
	財務活動収支	418	△ 250	740	△ 297	△ 329
全体	業務活動収支	1,815	2,724	2,904	6,339	7,157
	投資活動収支	△ 2,699	△ 2,093	△ 2,563	△ 6,782	△ 6,959
	財務活動収支	709	△ 179	538	△ 400	△ 96
連結	業務活動収支	2,014	3,006	3,090	6,543	7,351
	投資活動収支	△ 2,752	△ 2,161	△ 2,749	△ 6,911	△ 7,105
	財務活動収支	549	△ 321	504	△ 487	△ 151

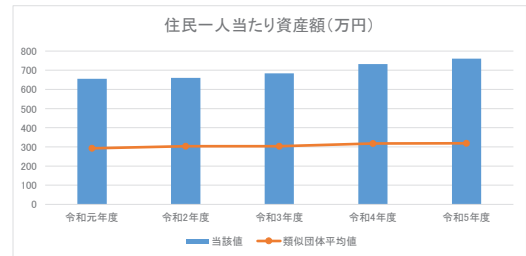


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,570百万円であったが、投資活動収支については、ふるさと応援寄附金の基金積立などの増加により△6,379百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため△328百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△137百万円減少し197百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より586百万円多い7,156百万円となっているが、投資活動収支においては建設改良費の増により△579百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から102百万円増加し3,484百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

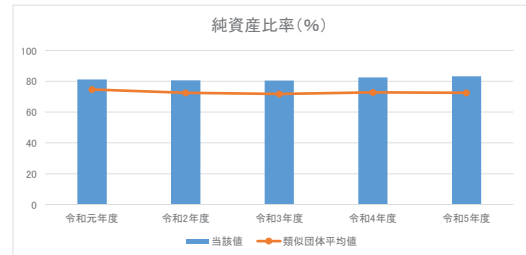
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,828,912	9,785,114	9,955,314	10,522,651	10,802,809
人口	15,006	14,827	14,558	14,372	14,210
当該値	655.0	660.0	683.8	732.2	760.2
類似団体平均値	292.6	303.5	303.4	318.0	318.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

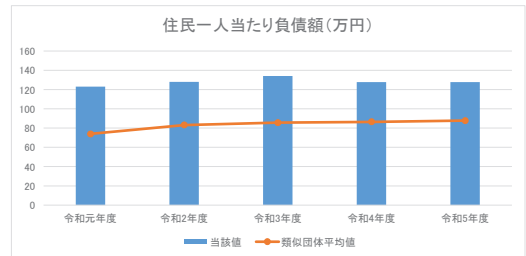
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	79,815	78,891	80,024	86,867	89,887
資産合計	98,289	97,851	99,553	105,227	108,028
当該値	81.2	80.6	80.4	82.6	83.2
類似団体平均値	74.7	72.6	71.8	72.8	72.5



4. 負債の状況

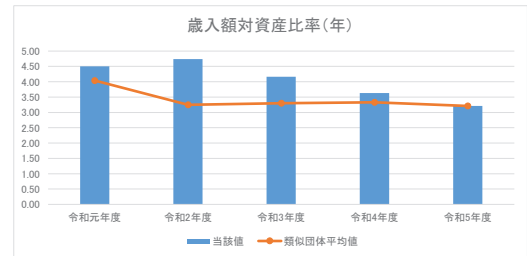
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,847,409	1,896,052	1,952,884	1,835,952	1,814,138
人口	15,006	14,827	14,558	14,372	14,210
当該値	123.1	127.9	134.1	127.7	127.7
類似団体平均値	74.0	83.2	85.7	86.5	87.8



②歳入額対資産比率(年)

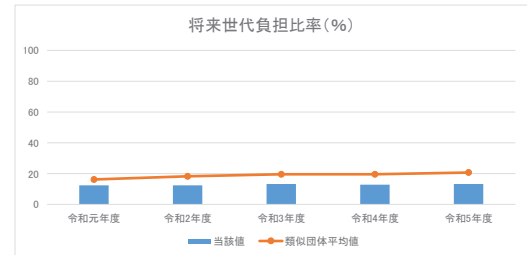
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	98,289	97,851	99,553	105,227	108,028
歳入総額	21,839	20,625	23,932	29,028	33,626
当該値	4.50	4.74	4.16	3.63	3.21
類似団体平均値	4.04	3.25	3.30	3.33	3.21



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,337	11,284	12,140	12,248	12,348
有形・無形固定資産合計	92,102	91,127	90,994	95,365	93,292
当該値	12.3	12.4	13.3	12.8	13.2
類似団体平均値	16.2	18.2	19.5	19.5	20.7

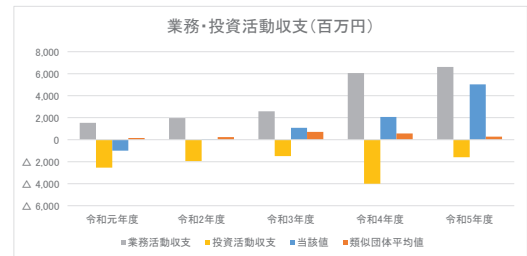
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,537	1,957	2,575	6,060	6,624
投資活動収支 ※2	△ 2,537	△ 1,934	△ 1,500	△ 3,998	△ 1,595
当該値	△ 1,000	23	1,075	2,062	5,029
類似団体平均値	158.5	242.4	715.4	575.8	280.9

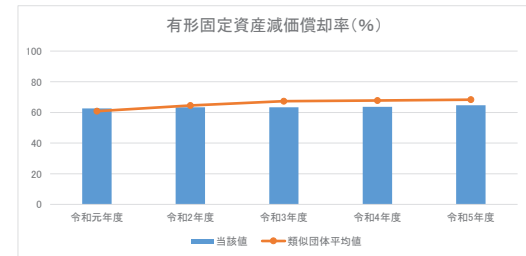
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	137,403	138,647	140,446	143,956	147,501
有形固定資産 ※1	219,512	218,558	221,776	226,322	228,083
当該値	62.6	63.4	63.3	63.6	64.7
類似団体平均値	60.8	64.5	67.3	67.7	68.3

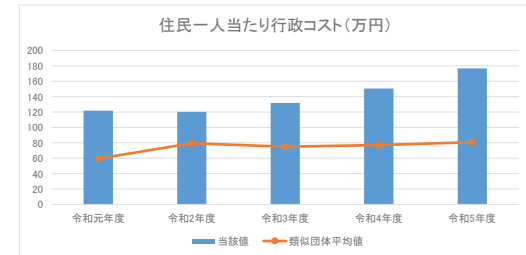
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

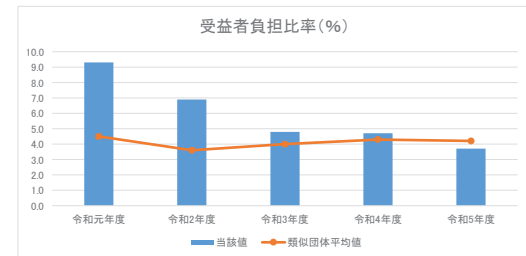
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,826,639	1,780,538	1,919,385	2,161,856	2,509,614
人口	15,006	14,827	14,558	14,372	14,210
当該値	121.7	120.1	131.8	150.4	176.6
類似団体平均値	59.4	79.5	75.0	77.1	80.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,855	1,322	970	1,071	956
経常費用	19,913	19,040	20,042	22,622	25,826
当該値	9.3	6.9	4.8	4.7	3.7
類似団体平均値	4.5	3.6	4.0	4.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは広大な面積を有している点から、道路関係資産や各施設が同規模の団体よりも多いためである。
有形固定資産減価償却率は64.7%であり、前年度から1.1%上昇しており、更新が必要となる施設が多い状況となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から引き続き、税金等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が増加し、83.2%となっている。近年はほぼ横ばいの状況にあるが、類似団体平均を上回っている状況であり、今後も同程度の水準を維持できるように努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは、広大な面積を有していることから施設数が多く、各施設に係る人件費や維持補修費の経費が大きくなっている点が主な原因として挙げられる。
また、ふるさと応援寄附金に係る物件費等の増加に伴い、前年度より増加している状況にある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から微減しているが、以前として類似団体平均を上回っている状況である。
今後も更新が必要な施設が多い状況であるが、財政上有利な地方債を活用するなど、今後も類似団体平均と同程度の水準になるように努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から1.0%減少し、類似団体平均を下回った。今後も同程度の水準を維持できるように努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

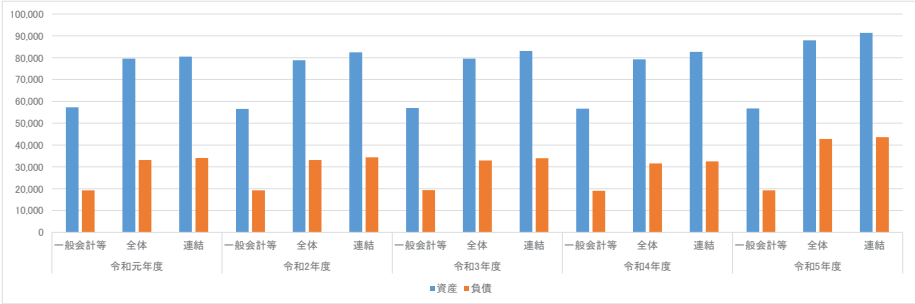
団体名 北海道中標津町
団体コード 016926

人口	22,440 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	232 人
面積	684.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,793.128 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	12.3 %
		将来負担比率	85.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

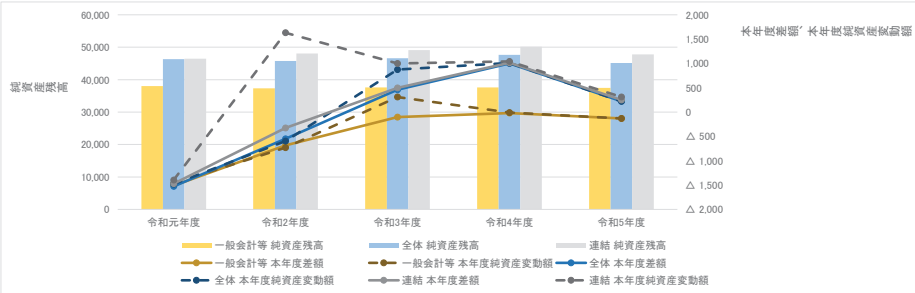
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	57,291	56,610	57,012	56,658	56,728
	負債	19,237	19,289	19,381	19,039	19,240
全体	資産	79,534	78,881	79,584	79,268	87,974
	負債	33,186	33,130	32,960	31,634	42,807
連結	資産	80,528	82,442	83,064	82,663	91,385
	負債	34,065	34,349	33,972	32,530	43,630



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から+70百万円(+0.1%)となった。令和3年度決算における歳計剰余金を財政調整基金に積み立てるも、令和元年度-令和5年度間における変動額▲563百万円(▲0.1%)と比較すると、資産減少の傾向であることが分かる。また、内訳として変動の大きいものは、有形固定資産における減価償却累計額であり、建物・工作物・物品を合わせ前年度▲2,150百万円となっている。有形固定資産の資産総額へ占める割合が93.6%(▲1.1%)に達する本市において、有形資産は今後も維持管理等に係る大きな支出を伴うものであることから、中標津町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の改修・集約・除却に係る計画的な管理に努める。
また、令和2年度決算で資金不足が生じていた病院事業会計においては、令和3年度決算以降で資金不足が発生しておらず、負債総額が前年度末から▲139百万円(▲4.0%)の減少となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、地方債残高が前年度末から▲167百万円(▲6.6%)となったことが主な要因となる。
今後も町立中標津病院経営改革プランに基づく経営状況の改善を図り、病院事業会計等の負債の減少、ならびに一般会計からの繰出金抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

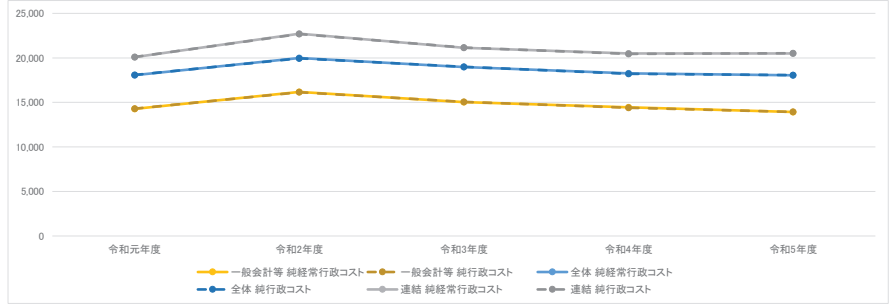
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,511	△ 682	△ 104	△ 20	△ 129
	本年度純資産変動額	△ 1,462	△ 732	309	△ 11	△ 131
	純資産残高	38,054	37,322	37,630	37,619	37,488
全体	本年度差額	△ 1,527	△ 547	460	1,000	224
	本年度純資産変動額	△ 1,478	△ 597	873	1,010	221
	純資産残高	46,348	45,751	46,624	47,634	45,167
連結	本年度差額	△ 1,471	△ 327	496	1,014	252
	本年度純資産変動額	△ 1,394	1,630	999	1,041	310
	純資産残高	46,463	48,093	49,092	50,133	47,755



分析:
一般会計等においては、収支等の財源13,805百万円が純行政コスト13,933百万円を下回っており、差額は▲128百万円となった。このうち特に影響を及ぼしたものは、前述のとおり移転費用・補助金等(対前年度▲660百万円)である。畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金等の10/10補助事業が一定数あるほか、新型コロナウイルス感染症対応対応交付金(▲380百万円)の省減などにより、本年度の国県等補助金の変動は対前年度▲899百万円であることから、本年度差額は対前年度▲109百万円となった。

2. 行政コストの状況

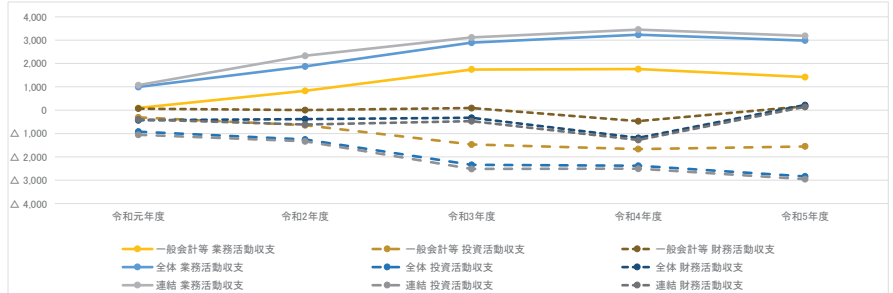
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,277	16,178	15,029	14,456	13,925
	純行政コスト	14,291	16,141	15,059	14,406	13,933
全体	純経常行政コスト	18,066	19,988	18,979	18,265	18,047
	純行政コスト	18,082	19,950	19,008	18,217	18,067
連結	純経常行政コスト	20,084	22,719	21,137	20,483	20,496
	純行政コスト	20,101	22,680	21,166	20,445	20,516



分析:
一般会計等における経常費用は14,407百万円(対前年度▲645百万円、▲4.5%)となった。この理由としては、移転費用における補助金等▲660百万円が挙げられるが、その内訳としては畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金(▲888百万円)、公社草場地畜産基盤整備事業負担金(+302百万円)、農業生産資材高騰対策事業支援金(▲59百万円)が占めている。
また、人件費については、人事院勧告による引き上げがあったものの、退職手当引当金繰入額の減により2,063百万円(対前年度▲22百万円、▲1%)となり、全体の14.3%を占めた。
全体においては、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等に比べ4,540百万円多くなっている一方で、特別会計における人件費・物件費の計上により業務費用が+8,854百万円となっているほか、国民健康保険や介護保険負担金の補助金等への計上に伴って移転費用が1,808百万円多くなっていることから、一般会計等に対する純行政コストは+4,123百万円(対前年度▲217百万円、▲1.2%)が多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	95	831	1,745	1,763	1,417
	投資活動収支	△ 307	△ 648	△ 1,472	△ 1,667	△ 1,551
	財務活動収支	67	5	92	△ 469	167
	全体	996	1,877	2,897	3,234	2,986
全体	業務活動収支	△ 921	△ 1,253	△ 2,345	△ 2,382	△ 2,838
	投資活動収支	△ 432	△ 384	△ 328	△ 1,185	221
	財務活動収支	1,072	2,335	3,120	3,451	3,187
	連結	△ 1,054	△ 1,336	△ 2,520	△ 2,509	△ 2,955
連結	業務活動収支	△ 394	△ 614	△ 468	△ 1,276	144
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

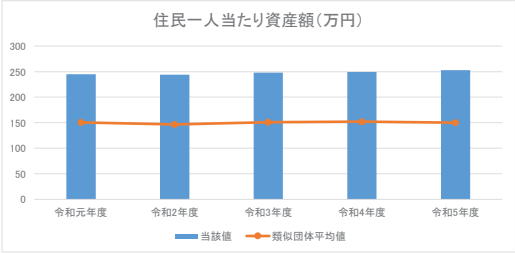


分析:
一般会計等においては、業務活動収支については、前述のとおり移転費用・補助金等支出が▲660百万円となったことに伴う国県等補助金収入の減(▲1,120百万円)が生じたことなどの要因により、総額として1,417百万円(対前年度▲346百万円)となった。
一方、投資活動収支については、本年度は緊急防災・減災対策事業や緊急自然災害防止対策事業、緊急支援推進事業といった有期債事業を多く実施したことに加え、広陵中学校長寿命化改良事業など大規模事業を実施したことにより▲1,551百万円(対前年+116百万円)となった。
また財務活動収支については、地方債の発行(対前年度+506百万円)により、地方債発行収入が地方債償還支出を上回った結果、166百万円(対前年度▲635百万円)となった。
以上の差引から、収支バランスは対前年度+406百万円となっており、公共施設等整備に係る投資活動収支及び財務活動収支の影響が大きいことから、有期債事業も含めた地方債発行事業について地方債償還額との均衡を意識し、事業を適時適切に実施するよう努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

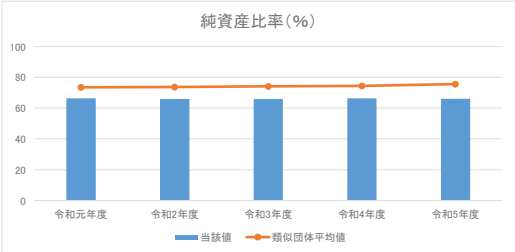
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,729,056	5,661,000	5,701,153	5,665,838	5,672,811
人口	23,392	23,203	22,978	22,729	22,440
当該値	244.9	244.0	248.1	249.3	252.8
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

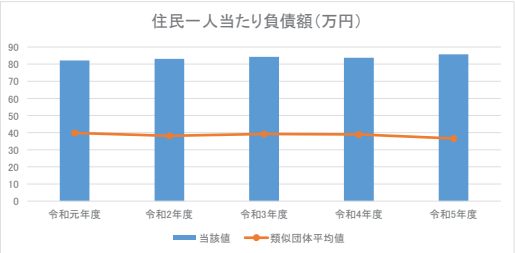
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	38,054	37,322	37,630	37,619	37,488
資産合計	57,291	56,610	57,012	56,658	56,728
当該値	66.4	65.9	66.0	66.4	66.1
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

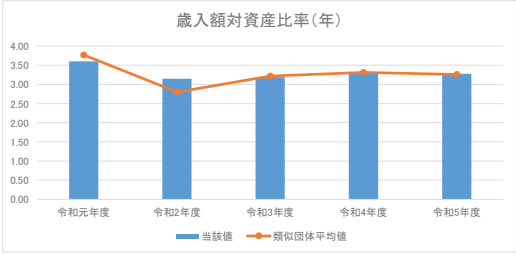
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,923,674	1,928,900	1,938,135	1,903,920	1,924,010
人口	23,392	23,203	22,978	22,729	22,440
当該値	82.2	83.1	84.3	83.8	85.7
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

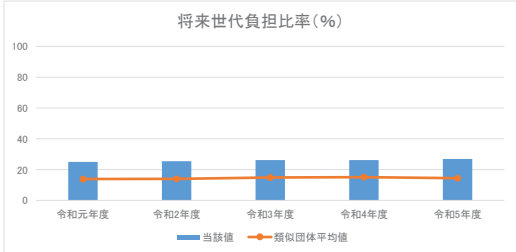
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	57,291	56,610	57,012	56,658	56,728
歳入総額	15,908	17,957	17,878	17,353	17,310
当該値	3.60	3.15	3.19	3.27	3.28
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	13,567	13,678	13,822	13,712	14,287
有形・無形固定資産合計	54,356	53,593	52,772	52,430	53,078
当該値	25.0	25.5	26.2	26.2	26.9
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

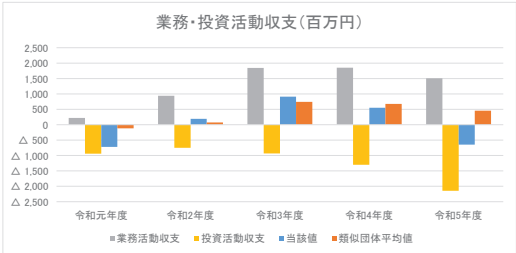
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	219	940	1,842	1,852	1,502
投資活動収支 ※2	△ 940	△ 747	△ 931	△ 1,302	△ 2,149
当該値	△ 721	193	911	550	△ 647
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

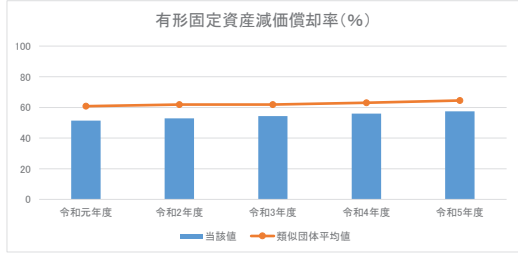
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	43,569	45,458	47,138	49,128	51,136
有形固定資産 ※1	84,774	86,002	86,867	87,669	88,948
当該値	51.4	52.9	54.3	56.0	57.5
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

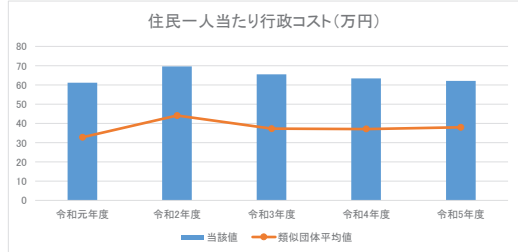
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

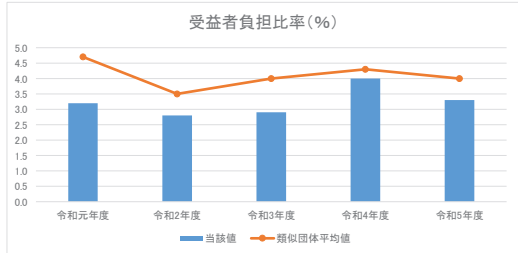
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,429,119	1,614,100	1,505,875	1,440,584	1,393,318
人口	23,392	23,203	22,978	22,729	22,440
当該値	61.1	69.6	65.5	63.4	62.1
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	473	470	451	597	482
経常費用	14,751	16,648	15,480	15,052	14,407
当該値	3.2	2.8	2.9	4.0	3.3
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析:

1. 資産の状況

類似団体と比較して、住民一人当たりの資産額は高くなっている。要因としては、総合体育館建設や広陵中学校校長寿命化改良事業などの大規模事業により、事業用資産が増加したことや、行政区画が広いため多くの公共施設を保有していることなどが挙げられる。令和5年度においては、道路改良等のインフラ資産や公営住宅建築等の事業用資産の増により資産総額が増える。加えて、母数となる人口の減(▲289人)により、当該値は前年と比較して3.5万円(+1.4%)となった。

有形固定資産減価償却率については、近年、大規模な建設事業などによって、新しい施設に更新されたことで、類似団体よりも低くなっている。しかし、小規模な施設の老朽化の進行に伴い、当該値は対前年度+1.5ポイントとなっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合等の検討や改修による長寿命化を図る。

2. 資産と負債の比率

近年、総合体育館や公営住宅、計根別小中学校の建替、広陵中学校校長寿命化改良といった、地方債発行を伴う建設事業を実施したことにより、純資産比率は減少し、類似団体よりも低い比率となっている。

また、将来世代負担率については、地方債借入額の増加や建設事業の実施に伴う基金の取り崩しが生じたことにより、類似団体と比較して高くなっている。

いずれの比率においても、令和4年度、令和5年度間において特段大きな変動は生じていないものの、今後においては、健全な財政状況を維持していくため地方債発行額の抑制を行うとともに、過年度に借り入れた高利率の地方債の借換を検討するなど、地方債残高の圧縮を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

令和元年度時点より、住民一人当たりの行政コストは類似団体に比べ高くなっていたが、令和5年度は対前年度比▲1.3万円(▲2.1%)と令和2年度より減少が続く状況となった。前年に比べて減少した要因としては、移転費用(補助金等)の▲660百万円が挙げられるが、その内訳としては畜産・酪農収益強化整備等特別対策事業補助金(▲888百万円)、公社営草地畜産基盤整備事業負担金(+302百万円)、農産生産資材高騰対策事業支援金(▲59百万円)が占めている。

また、一般会計から病院事業会計への繰出金が歳出総額の7.1%(▲0.3%)となっている実態もあるため、町立中標津病院経営改革プランに基づく経営状況の改善により、病院事業会計への繰出金抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均値を大きく上回っている。要因としては、近年、総合体育館や公営住宅、計根別小中学校の建替、広陵中学校校長寿命化改良といった大規模事業を複数実施したことにより、地方債発行額が増えたことが挙げられる。本年度は緑ヶ丘森林公園整備等の大規模事業による地方債の発行増により負債合計が対前年度20百万円増となったことに加え、母数となる人口が減少(▲289人)したことで、当該値は1.9ポイントの増となった。

また、基礎的財政収支については、畜産・酪農収益強化整備等特別対策事業補助金(▲888百万円)などの影響により業務活動収支が対前年度▲350百万円となったが、地方債を財源とする投資活動の増により投資活動収支が対前年度▲847百万円となったことから、全体として対前年度▲1,197百万円となった。

今後においては、健全な財政状況を維持していくため、地方債発行額の抑制や、業務活動収益の向上に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると0.7ポイント減少するも、これは経常費用の減によるものであり、依然として本指標から行政サービス提供に対する市民負担の直接的な割合が低いといえることから、引き続き、経常費用の削減に努めるとともに、受益者負担の適正化に向け、公共施設等の使用料の見直しの検討などに努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

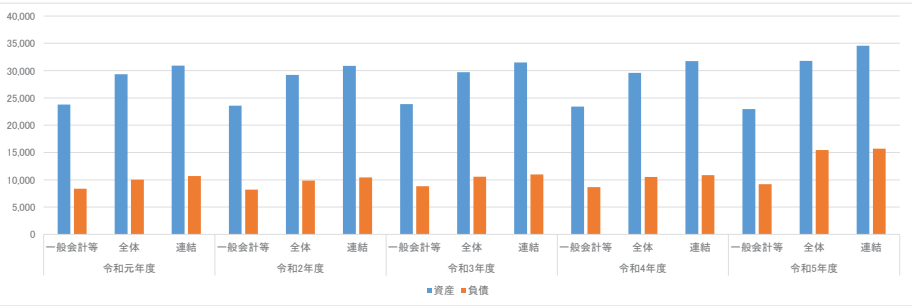
団体名 北海道標津町
団体コード 016934

人口	4,849 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	624.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,195.876 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ - 0	実質公債費比率	8.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

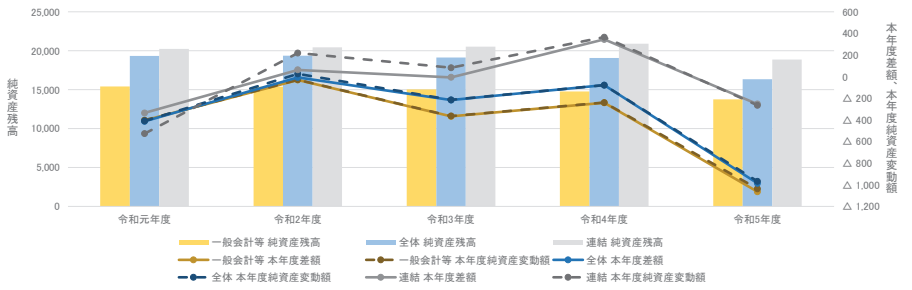
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	23,789	23,574	23,854	23,424	22,947
	負債	8,376	8,190	8,834	8,644	9,203
全体	資産	29,344	29,213	29,717	29,595	31,774
	負債	10,015	9,858	10,575	10,532	15,451
連結	資産	30,917	30,889	31,500	31,740	34,578
	負債	10,693	10,445	10,975	10,848	15,724



分析:
一般会計等においては、資産・負債ともに大きな変動は見られない。庁舎耐震改修事業や旧焼却施設解体、サーモンパーク施設整備など、近年の大型事業により町債残高が増加傾向にあるが、可能な限り過疎対策事業債などの交付税措置がある起債を活用することにより、実質的な負担を抑制していく。

3. 純資産変動の状況

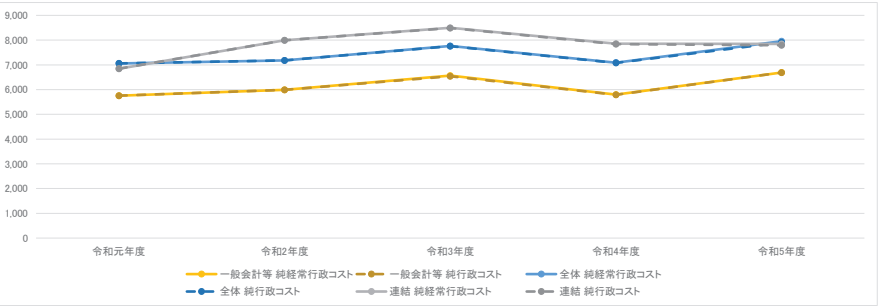
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 405	△ 31	△ 367	△ 241	△ 1,064
	本年度純資産変動額	△ 402	△ 29	△ 364	△ 240	△ 1,036
	純資産残高	15,413	15,384	15,020	14,780	13,744
全体	本年度差額	△ 413	△ 7	△ 218	△ 79	△ 986
	本年度純資産変動額	△ 410	26	△ 214	△ 78	△ 968
	純資産残高	19,329	19,355	19,142	19,063	16,323
連結	本年度差額	△ 335	63	△ 6	345	△ 253
	本年度純資産変動額	△ 527	219	82	366	△ 265
	純資産残高	20,224	20,443	20,526	20,892	18,854



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(5,625百万円)が純行政コスト(6,689百万円)を下回り、本年度差額は▲1,064百万円、純資産残高は▲1,036百万円(▲7.0%)となった。今後も人件費の増、光熱水費・燃料費・委託料等の高騰や老朽化による維持補修の増による施設管理費の増等経常費用の増加が見込まれる。引き続き経常費用の圧縮、各種補助金等財源の活用、税等自主財源の確保、交付税措置のある有利な起債の活用による実質的な公債費負担の減などに注力していく。

2. 行政コストの状況

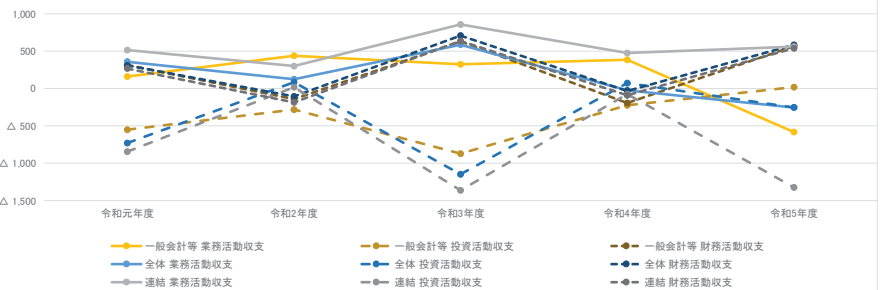
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,754	5,987	6,568	5,801	6,690
	純行政コスト	5,756	5,989	6,541	5,785	6,689
全体	純経常行政コスト	7,057	7,181	7,761	7,082	7,956
	純行政コスト	7,060	7,183	7,751	7,075	7,906
連結	純経常行政コスト	6,843	7,992	8,499	7,852	7,846
	純行政コスト	6,846	7,993	8,489	7,835	7,796



分析:
一般会計等においては、前年度末に比べて純経常行政コスト、純行政コストともに前年度に比べて増加した。簡易水道会計及び下水道会計の公営企業法適用により一般会計からの繰出の増、一般廃棄物最終処分施設整備に係る一部事務組合負担金の増等により移転費用が増加したことなどが主な要因。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	161	438	323	385	△ 583
	投資活動収支	△ 552	△ 282	△ 872	△ 224	19
	財務活動収支	315	△ 141	630	△ 194	568
全体	業務活動収支	359	123	586	△ 23	△ 255
	投資活動収支	△ 730	84	△ 1,148	72	△ 253
	財務活動収支	308	△ 106	708	△ 32	584
連結	業務活動収支	515	301	858	475	559
	投資活動収支	△ 846	17	△ 1,363	△ 75	△ 1,323
	財務活動収支	268	△ 186	637	△ 92	540

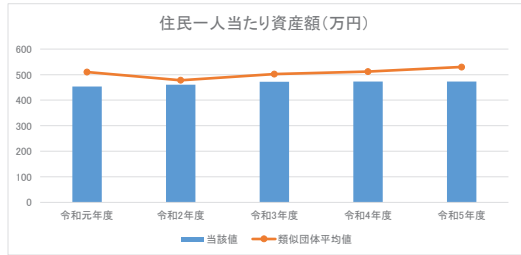


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前述のとおり移転費用の増などにより▲583百万円となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出は増加しているものの国連からの補助金の活用や基金の取り崩しにより均衡が保たれた。財務活動収支は地方債発行額の増などにより+568百万円となった。資金収支額全体としては-3百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

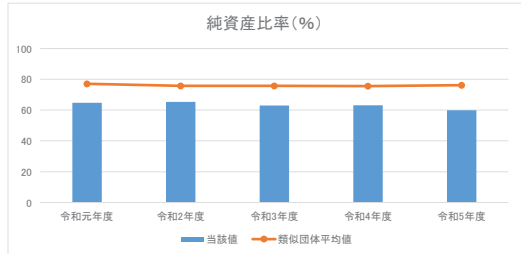
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,378,893	2,357,438	2,385,393	2,342,449	2,294,696
人口	5,243	5,123	5,056	4,952	4,849
当該値	453.7	460.2	471.8	473.0	473.2
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

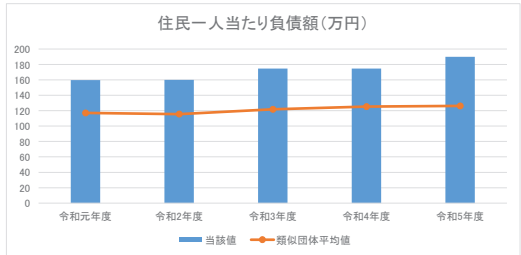
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	15,413	15,384	15,020	14,780	13,744
資産合計	23,789	23,574	23,854	23,424	22,947
当該値	64.8	65.3	63.0	63.1	59.9
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

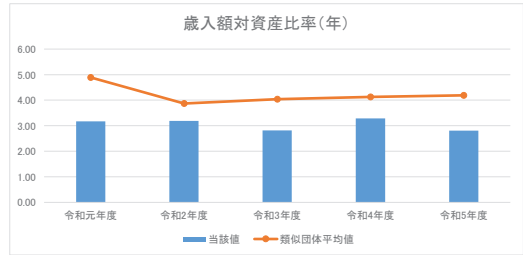
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	837,580	818,995	883,353	864,420	920,266
人口	5,243	5,123	5,056	4,952	4,849
当該値	159.8	159.9	174.7	174.6	189.8
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



②歳入額対資産比率(年)

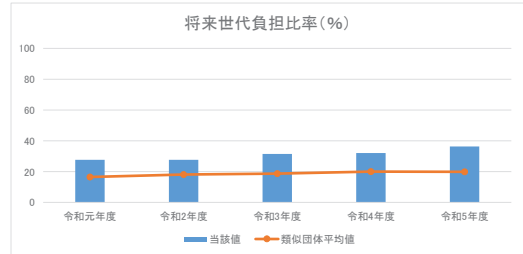
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	23,789	23,574	23,854	23,424	22,947
歳入総額	7,514	7,392	8,454	7,125	8,152
当該値	3.17	3.19	2.82	3.29	2.81
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,171	5,144	5,866	5,871	6,641
有形・無形固定資産合計	18,754	18,593	18,647	18,367	18,299
当該値	27.6	27.7	31.5	32.0	36.3
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

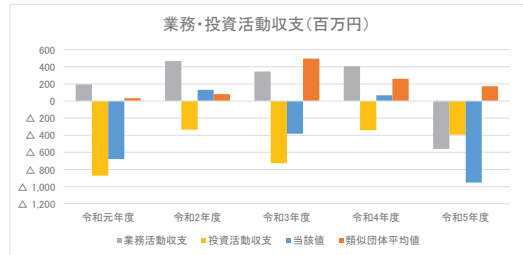
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	194	466	346	407	△ 560
投資活動収支 ※2	△ 872	△ 334	△ 727	△ 340	△ 394
当該値	△ 678	132	△ 381	67	△ 954
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

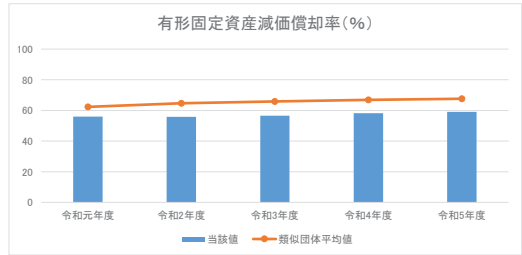
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	18,570	19,054	19,689	20,368	20,943
有形固定資産 ※1	33,201	34,142	34,768	35,043	35,474
当該値	55.9	55.8	56.6	58.1	59.0
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

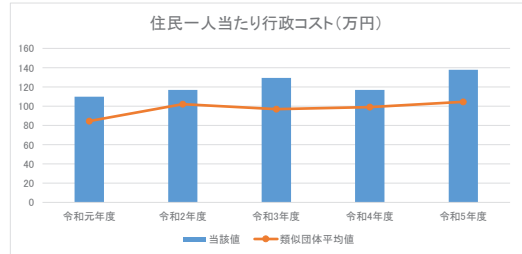
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

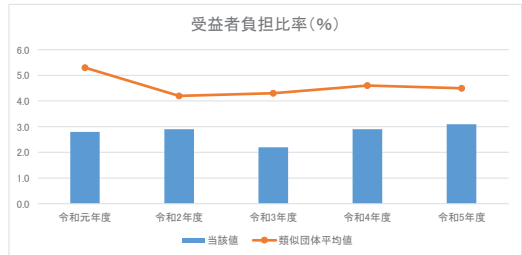
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	575,597	598,888	654,084	578,460	668,891
人口	5,243	5,123	5,056	4,952	4,849
当該値	109.8	116.9	129.4	116.8	137.9
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	166	176	150	176	217
経常費用	5,920	6,163	6,717	5,977	6,907
当該値	2.8	2.9	2.2	2.9	3.1
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、資産・人口ともに減少し概ね前年度並みとなった。
②歳入額対資産比率については、類似団体に比べ財政力指数が低いことから、普通交付税依存度が高く歳入総額が大きいが大きな要因の一つではないかと思われる。
③有形固定資産減価償却率については、庁舎耐震改修、こども園新設、サーモパークの整備、計画的な道路整備などにより減価償却率の上昇が抑制されているものと思われる。今後も施設や基金の適正な管理・運用に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比べ、④純資産比率は下回っており、⑤将来世代負担比率は上回っている状況にある。
これは類似団体の中では人口規模が小さいことと、行政区域が広大であることや産業構造の多様性などからインフラ整備等に係る費用が高み地方債残高が多額となっていることが大きな要因の一つであると思われる。当町では過疎債を中心に起債を行っており、当該指標には地方債償還額に対する普通交付税措置が考慮されていないことから、一概に他の類似団体と比べて将来世代の負担が重いということとは言えないものと思われる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストが類似団体平均値を上回っているが、これは当町が類似団体の中では人口が少ない部類であること、過疎・豪雪・辺地(一部地域)などの条件不利地域であること、行政区域が広大であること、農業・漁業ともに盛んな地域であるという産業構造などが影響しているものと思われる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額が類似団体平均値を上回っているが、当町は過疎債を中心に起債を行っており、この償還額に対する普通交付税措置が考慮されていないことから、一概に他の類似団体と比べて住民負担が重いということとは言えないものと思われる。なお、地方債償還に対する普通交付税措置などを加味した指標である「実質公債費比率」は、令和5年度決算ベースで8.7と大きく健全化基準を下回っているとともに、類似団体平均よりも低い水準にある。

⑧業務・投資活動収支については、前述のとおり移転費用の増によりマイナスに転じている。今後過疎債など交付税措置のある起債の活用などにより、実質的な負担の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率が類似団体平均値と比べて低い状況にある。前述のとおり条件不利地域であることや面積の広大さ、産業構造などにより類似団体に比べて職員数を多く抱えざるを得ず、人件費をはじめとした経常経費が類似団体と比べて多額となっていることが要因ではないと思われる。また、当町では人口減少対策としてこども園使用料の無償化等により住民サービスの向上を図っていることも、当該比率を押し下げる要因の一つであると考えられる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

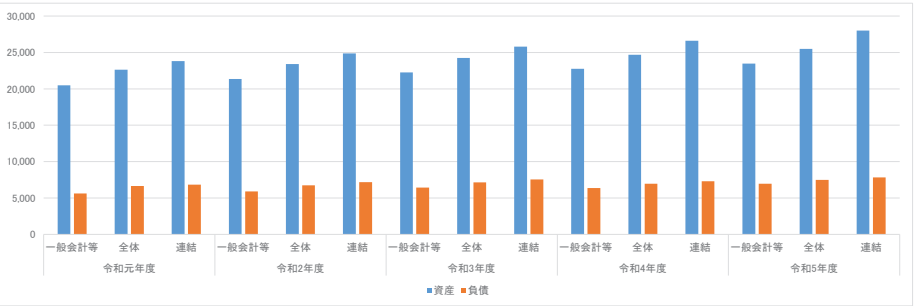
団体名 北海道羅臼町
団体コード 016942

人口	4,367 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
面積	397.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,898,448 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ－〇	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

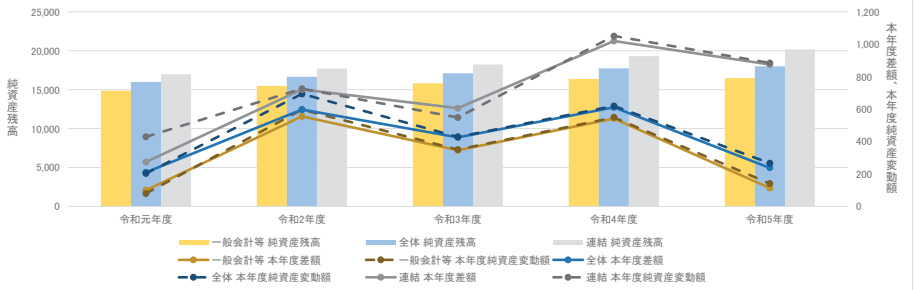
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	20,493	21,349	22,242	22,740	23,456
	負債	5,632	5,892	6,435	6,383	6,958
全体	資産	22,631	23,420	24,248	24,674	25,479
	負債	6,653	6,749	7,148	6,955	7,494
連結	資産	23,801	24,855	25,798	26,597	28,006
	負債	6,835	7,164	7,559	7,306	7,830



分析:
一般会計等の資産の増加(716百万円)については、公営住宅の長寿命化工事、町道整備工事、図書館改修工事等による固定資産の増加や基金の積立額の増加に伴う流動資産の増加などが考えられる。
負債についても増加(575百万円)しており、一般廃棄物最終処分場建設に係る一部事務組合への負担金や町道整備等に伴う地方債の借入により、元金の償還額以上の借入が行われたことが考えられる。
次年度以降も公営住宅長寿命化等の大型事業により資産の増加が考えられるが、地方債の借入予定額は償還額未満となることが想定されることから、負債は減少とすることが考えられる。

3. 純資産変動の状況

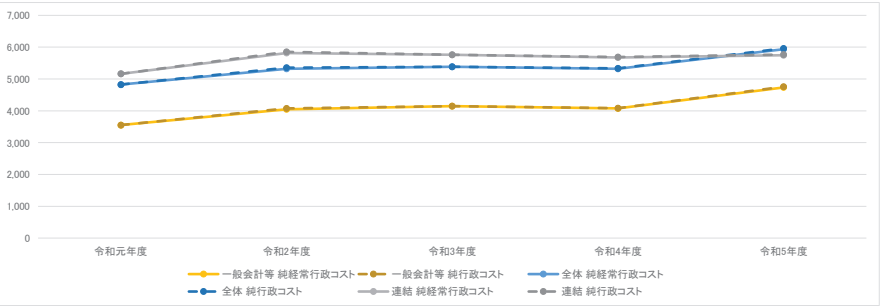
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	100	555	346	542	113
	本年度純資産変動額	80	597	350	549	141
	純資産残高	14,861	15,457	15,807	16,357	16,497
全体	本年度差額	210	597	425	611	238
	本年度純資産変動額	203	694	429	619	266
	純資産残高	15,977	16,671	17,100	17,719	17,986
連結	本年度差額	274	721	605	1,020	875
	本年度純資産変動額	429	725	548	1,051	885
	純資産残高	16,966	17,691	18,239	19,291	20,176



分析:
一般会計等においては、昨年度と比較して本年度差額が減少(429百万円)しており、要因としては資産合計が固定資産や流動資産の増加によって昨年度より増加したが、負債合計も固定負債の増加により増加となったことが考えられる。

2. 行政コストの状況

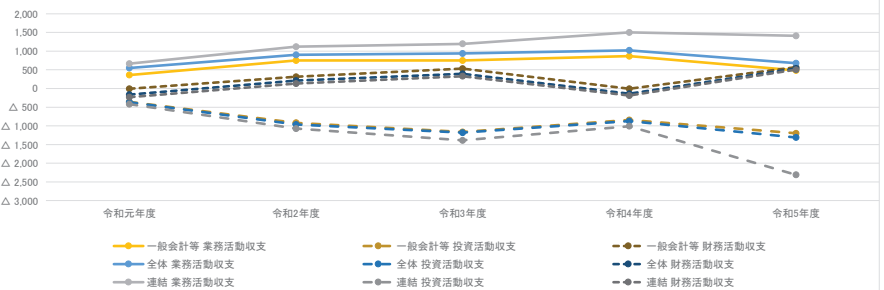
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,553	4,046	4,145	4,079	4,734
	純行政コスト	3,553	4,075	4,145	4,080	4,757
全体	純経常行政コスト	4,826	5,319	5,387	5,322	5,936
	純行政コスト	4,826	5,356	5,387	5,338	5,962
連結	純経常行政コスト	5,161	5,816	5,763	5,676	5,744
	純行政コスト	5,161	5,853	5,763	5,692	5,769



分析:
一般会計等の純経常行政コストの増加(855百万円)については、除雪業務委託料の増加による経常費用の増加や一般廃棄物最終処分場建設に係る一部事務組合への負担金の増加による移転費用の増加が考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	360	751	750	868	483
	投資活動収支	△ 358	△ 918	△ 1,164	△ 843	△ 1,198
	財務活動収支	△ 7	316	535	△ 4	571
全体	業務活動収支	549	902	938	1,021	677
	投資活動収支	△ 367	△ 963	△ 1,180	△ 871	△ 1,311
	財務活動収支	△ 164	210	391	△ 139	536
連結	業務活動収支	665	1,118	1,196	1,503	1,410
	投資活動収支	△ 419	△ 1,074	△ 1,389	△ 1,009	△ 2,311
	財務活動収支	△ 233	134	330	△ 190	505



分析:
一般会計等においては、移転費用支出の増加により業務活動収支が385百万円の減少、公共施設等整備費支出及び基金積立金支出の増加により投資活動収支が355百万円の減少、地方債等発行収入の増加により財務活動収支が567百万円の増加となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,049,270	2,134,907	2,224,216	2,274,012	2,345,558
人口	4,955	4,766	4,595	4,488	4,367
当該値	413.6	447.9	484.1	506.7	537.1
類似団体平均値	510.0	725.9	727.4	756.0	739.6

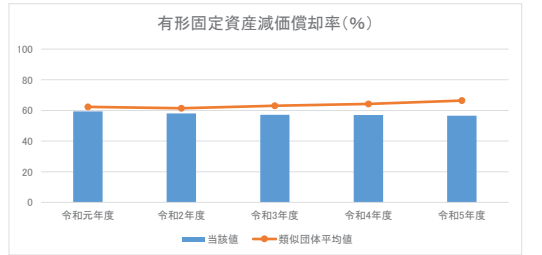
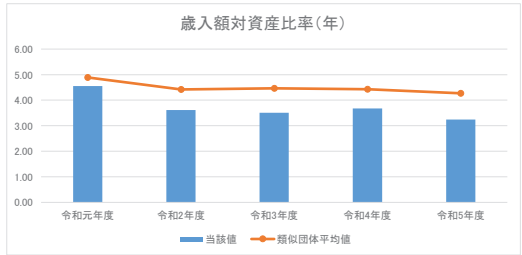
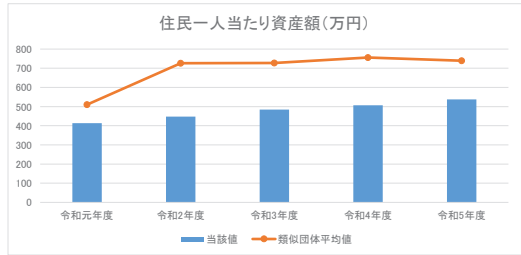
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	20,493	21,349	22,242	22,740	23,456
歳入総額	4,503	5,909	6,345	6,187	7,236
当該値	4.55	3.61	3.51	3.68	3.24
類似団体平均値	4.89	6.42	4.46	4.43	4.27

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	12,289	12,398	12,724	12,943	13,404
有形固定資産 ※1	20,736	21,364	22,245	22,698	23,664
当該値	59.3	58.0	57.2	57.0	56.6
類似団体平均値	62.3	61.4	63.1	64.2	66.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

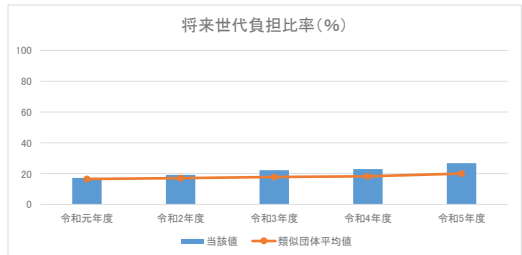
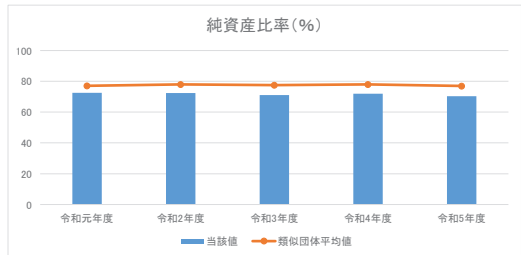
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	14,861	15,457	15,807	16,357	16,497
資産合計	20,493	21,349	22,242	22,740	23,456
当該値	72.5	72.4	71.1	71.9	70.3
類似団体平均値	77.1	78.0	77.5	78.0	77.0

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,743	3,177	3,796	3,986	4,746
有形・無形固定資産合計	15,970	16,558	17,135	17,355	17,800
当該値	17.2	19.2	22.2	23.0	26.7
類似団体平均値	16.5	17.0	17.8	18.3	20.0

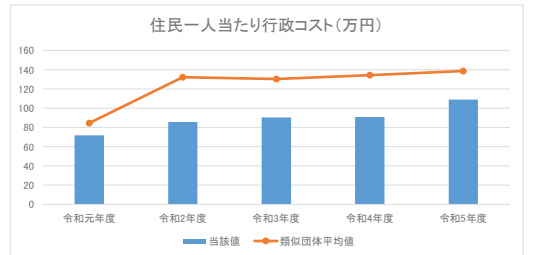
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	355,334	407,538	414,455	408,000	475,702
人口	4,955	4,766	4,595	4,488	4,367
当該値	71.7	85.5	90.2	90.9	108.9
類似団体平均値	84.5	132.1	130.3	134.2	138.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	563,214	589,170	643,474	638,348	695,809
人口	4,955	4,766	4,595	4,488	4,367
当該値	113.7	123.6	140.0	142.2	159.3
類似団体平均値	117.0	159.3	163.8	166.4	170.1

⑧業務・投資活動収支(百万円)

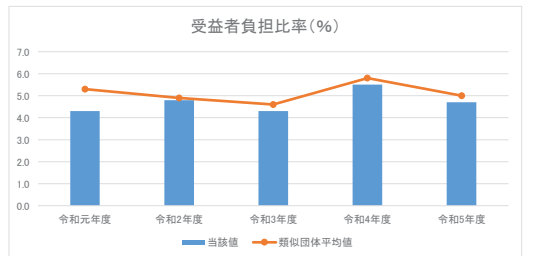
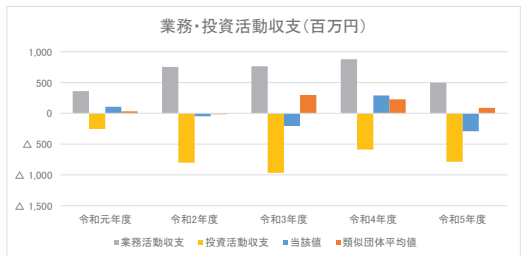
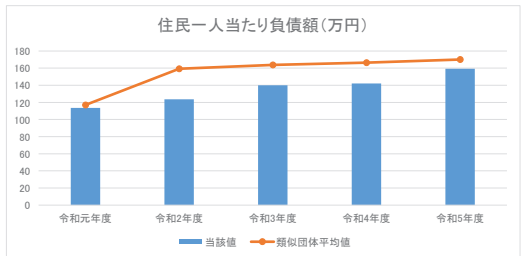
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	360	751	762	879	496
投資活動収支 ※2	△ 254	△ 800	△ 968	△ 589	△ 788
当該値	106	△ 49	△ 206	290	△ 292
類似団体平均値	32.9	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	161	202	186	239	234
経常費用	3,715	4,248	4,331	4,318	4,968
当該値	4.3	4.8	4.3	5.5	4.7
類似団体平均値	5.3	4.9	4.6	5.8	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、地形的な理由により類似団体よりも道路が少ないことが大きな要因と考えられる。しかし、当該値は増加しており、要因としては公共施設の整備等により、資産合計は増加傾向にあることに加え、人口が減少傾向にあると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産の増加よりも資産合計の増加は上回ったことにより、純最新比率は減少となっている。要因としては公共施設の改修等が近年立て続けに行われていることに加えて、その財源として地方債の借入れを行うことが多いことが考えられる。今後も引き続き改修等を控えており、財源として地方債を見込んでいるものが多いため、現状は続くものと思われる。

3. 行政コストの状況

純行政コストは増加、人口は減少しており、住民一人当たり行政コストは増加となった。要因としては移転費用における補助金等が一般廃棄物最終処分場建設に係る一部事務組合への負担金により増加したことが考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、人口の減少及び近年の公共施設の改修等に伴う財源として地方債の借入れを行っていることで増加傾向にある。今後も人口の減少及び公共施設の改修等に伴う地方債の借入は続くことが想定されるため、増加が予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は経常費用の増加により減少となった。経常費用の増加は物件費及び補助金等の増加によるものと考えられる。今後は人件費や物価高騰による物件費などの増加による経常費用の増加が想定されることから、受益者負担比率は横ばい若しくは減少することが予想される。